

令和 2 年国勢調査
最 終 報 告 書

日本の人口・世帯

FINAL REPORT OF THE 2020 POPULATION CENSUS

POPULATION AND HOUSEHOLDS OF JAPAN



Statistics Bureau
Ministry of Internal Affairs and Communications
Japan

ま え が き

令和2年10月1日現在で実施した令和2年国勢調査の結果については、「令和2年国勢調査報告」（第1巻～第4巻）などの刊行物等により公表、提供してきたところですが、「日本の人口・世帯」は、これらの公表結果の内容等を総合的にまとめて、令和2年国勢調査の最終報告書として刊行するものです。

国勢調査は、我が国の人口・世帯の状況を明らかにすることを目的として実施する国の最も基本的な統計調査で、大正9年以来ほぼ5年ごとに実施しており、令和2年国勢調査はその21回目に当たり、実施100年の節目となる調査です。

本書のこれらの結果が、国や地方公共団体の社会福祉施策、雇用対策、防災対策など、21世紀における豊かな地域づくりを進めていく上での基礎資料として活用されることを願うものです。

また、令和2年国勢調査は、新型コロナウイルス感染症流行下での実施となりました。本書の刊行に際し、そうした厳しい状況の中、御回答いただきました全ての方々に、心から感謝の意を表する次第です。

令和6年3月

総務省統計局長

岩佐 哲也

P R E F A C E

The results of the 2020 Population Census have been published in the reports consisting of four volumes. This report comprehensively summarizes the contents of these results.

The Population Census of Japan has been conducted almost every five years since 1920, the 2020 Population Census being the twenty-first and marking a milestone of the 100th anniversary. The statistics obtained through the Population Census provide the state of Japan's population to be used for a variety of administrative and analytical purposes.

These statistics will be utilized as basic data in many fields of policy making including social welfare, employment, and prevention of disasters etc., which are essential factors for the prosperous society in the 21st century.

Also, the 2020 Population Census was conducted during the pandemic of COVID-19. On the occasion of the publication of this report, I wish to express my deep appreciation to all of those who cooperated in the census-taking despite the difficult circumstances.

March 2024

IWASA Tetsuya
Director-General
Statistics Bureau
Ministry of Internal Affairs and Communications
Japan

令和2年国勢調査最終報告書

日本の人口・世帯

目次

第1部 結果の解説	ページ
第1章 結果の概要	
（1）人口等基本集計	5
（2）就業状態等基本集計	63
（3）従業地・通学地による人口・就業状態等集計	89
（4）移動人口の男女・年齢等集計	109
第2章 各集計区分から分かるその他の主な結果	
（1）人口等基本集計から分かるその他の結果	
1 人口性比	130
2 年齢別人口	132
3 人口ピラミッド	136
4 配偶関係	138
5 世帯数及び世帯人員	145
6 住宅の所有の関係	149
7 65歳以上人口	154
8 外国人人口	159
9 人口集中地区	169
10 大都市圏・都市圏	176
11 キロ圏・距離帯	178
12 都道府県の配偶関係別人口	180
13 都道府県別世帯数	183
14 都道府県別65歳以上人口	186
15 都道府県別外国人人口	190
16 我が国の人口重心	195
17 関連する統計表（参考）	200

(2) 就業状態等基本集計から分かるその他の結果

1 労働力人口及び労働力率	208
2 従業上の地位	215
3 「第1～3次産業」別15歳以上就業者	219
4 産業大分類別15歳以上就業者	221
5 職業大分類別15歳以上就業者	223
6 夫婦の就業状態	225
7 65歳以上の就業状態	229
8 外国人の就業状態	233
9 母子・父子世帯	243
10 親子の同居・非同居	249
11 教育	255
12 関連する統計表（参考）	269

(3) 抽出詳細集計から分かる結果

1 産業中分類・小分類別15歳以上就業者	272
2 職業中分類別15歳以上就業者	276

(4) 従業地・通学地集計から分かるその他の結果

1 3大都市の流入人口	280
2 県庁所在市の昼夜間人口比率	282
3 産業・職業別従業地	283
4 利用交通手段	287

(5) 人口移動集計から分かるその他の結果

1 産業・職業別5年前の常住地	292
2 5年前の常住地別外国人人口	296
3 都道府県間の移動状況	300
4 居住期間	305

第2部 国勢調査の概要

第1章 令和2年国勢調査の概要	316
第2章 用語の解説	350
第3章 抽出詳細集計の抽出方法及び推定値の精度	399
第4章 不詳補完値の算出方法	406

参 考

1 調査事項の変遷	418
2 市区町村数の推移	420
3 人口集中地区設定市町村数及び人口集中地区数	425
4 市区町村の変更情報一覧及び境界変更による組替人口の増減一覧	428
5 令和2年国勢調査面積及び人口密度に関する留意事項	429
6 大都市圏・都市圏地域図	430
7 距離帯地図	444
8 令和2年国勢調査産業分類及び日本標準産業分類との比較対照表	447
9 令和2年国勢調査職業分類及び日本標準職業分類との比較対照表	466
10 国勢調査結果の活用事例	481
11 関係法規	
(1) 統計法	486
(2) 国勢調査令	491
(3) 国勢調査施行規則	503
(4) 国勢調査の調査区の設定の基準等に関する省令	506
12 令和2年国勢調査調査票	508
13 令和2年国勢調査調査票の記入のしかた	512
14 令和2年国勢調査報告書等一覧及び結果の利用方法	528

FINAL REPORT OF THE 2020 POPULATION CENSUS POPULATION AND HOUSEHOLDS OF JAPAN

CONTENTS

Part1 Summary of the Results	Page
1. Summary of the Results (Basic Complete Tabulation on Population and Households)	56
2. Summary of the Results (Basic Complete Tabulation on Labour Force)	87
3. Summary of the Results (Tabulation on Place of Work or Schooling for Population and Labour Force)	106
4. Summary of the Results (Tabulation on Internal Migration for Population)	124
 Part2 Outline of Population Census of Japan	
1. Outline of the 2020 Population Census of Japan	334
2. Explanation of Terms (in Japanese only)	350
3. Method of the Sample Tabulation and Reliability of Estimates	402
4. The Calculation Method of the Imputed Values	410
 Reference	
1. Questionary Items of Each Population Census (in Japanese only)	418
2. Number of Shi, Ku, Machi and Mura	420
3. Number of Shi, Machi and Mura with DIDs and Number of DIDs	425
4. List of Update Information and Change of Population and Households in 2015 (Readjusted) Due to Particulars about Changes of Boundaries on Shi,Ku,Machi and Mura (in Japanese only)	428
5. 2020 Population Census of Japan -- Land Area and Population Density	429
6. Maps of Major Metropolitan Areas and Metropolitan Area (in Japanese only)	430
7. Maps of Range of Distance (in Japanese only)	444
8. Industrial Classification Used in the 2020 Population Census of Japan	458
9. Occupational Classification Used in the 2020 Population Census of Japan	474
10. Usage Example of Results of Population Census (in Japanese only)	481
11. Laws Related to the 2020 Population Census of Japan (in Japanese only)	486
12. 2020 Population Census of Japan Questionnaire	510
13. The Instruction for filling out 2020 Population Census of Japan Questionnaire (in Japanese only)	512
14. The Reports of the 2020 Population Census of Japan and so forth and Dissemination of the Results ..	530

第 1 部 結果の解説

Part1 Summary of the Results

第 1 章 結果の概要

Chapter 1 Outline of the Results

（ 1 ） 人口等基本集計

1. Basic Complete Tabulation on Population and Households

人口等基本集計とは

人口等基本集計は、全ての調査票を用いて市区町村別の人口、世帯、住居に関する結果及び外国人、高齢者世帯等に関する結果について集計した確定値である。

これらについての詳細な結果は、下記URL（政府統計の総合窓口（e-Stat））を参照のこと。

<https://www.e-stat.go.jp/stat-search?page=1&toukei=00200521>

用語の解説

人口

国勢調査における人口は「常住人口」であり、常住人口とは調査時に調査の地域に常住している者による人口をいう。「常住している者」については、「令和2年国勢調査の概要」の「調査の対象」を参照のこと。

人口性比

人口性比とは、女性100人に対する男性の数をいう。

世帯の種類

国勢調査では、世帯を「一般世帯」と「施設等の世帯」の2種類に区分している。

「一般世帯」とは、「施設等の世帯」以外の世帯をいう。「施設等の世帯」とは、学校の寮・寄宿舎の学生・生徒、病院・療養所などの入院者、社会施設の入所者、自衛隊の営舎内・艦船内の居住者、矯正施設の入所者などから成る世帯をいう。

面積（参考）

面積は、国土交通省国土地理院が公表した「令和2年全国都道府県市区町村別面積調（10月1日時点）」による。

配偶関係

配偶関係は、届け出の有無にかかわらず、実際の状態により次のとおり区分している。「未婚」はまだ結婚したことのない人、「有配偶」は配偶者のある人、「死別」は配偶者と死別して独身の人、「離別」は配偶者と離別して独身の人をいう。

住居の種類

一般世帯について、住居を「住宅」と「住宅以外」の2種類に区分している。

「住宅」とは、一つの世帯が独立して家庭生活を営むことができる建物をいう。

「住宅以外」とは、寄宿舎・寮や病院・学校・旅館・会社・工場・事務所などの建物をいう。

その他の用語

その他の用語は、「用語の解説」を参照のこと。

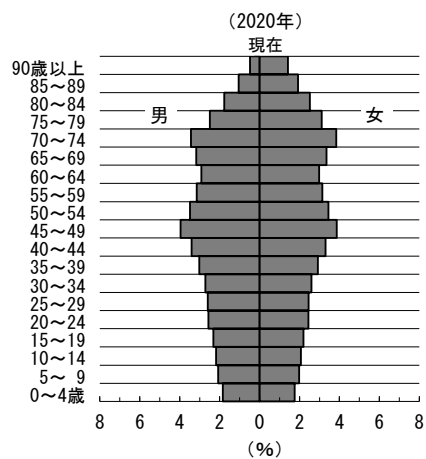
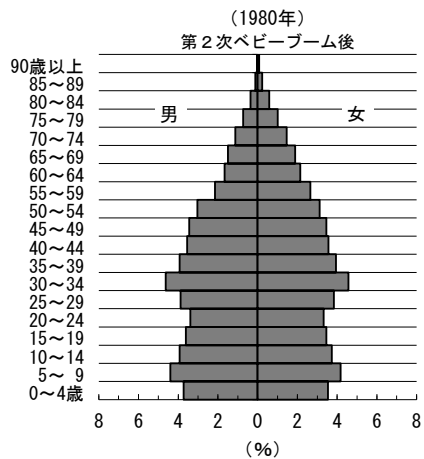
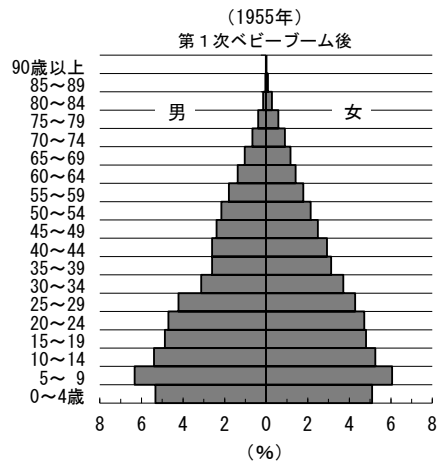
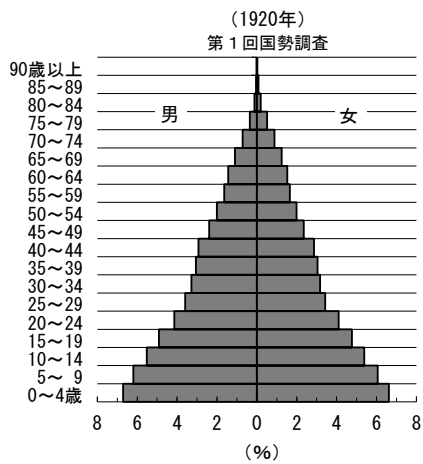
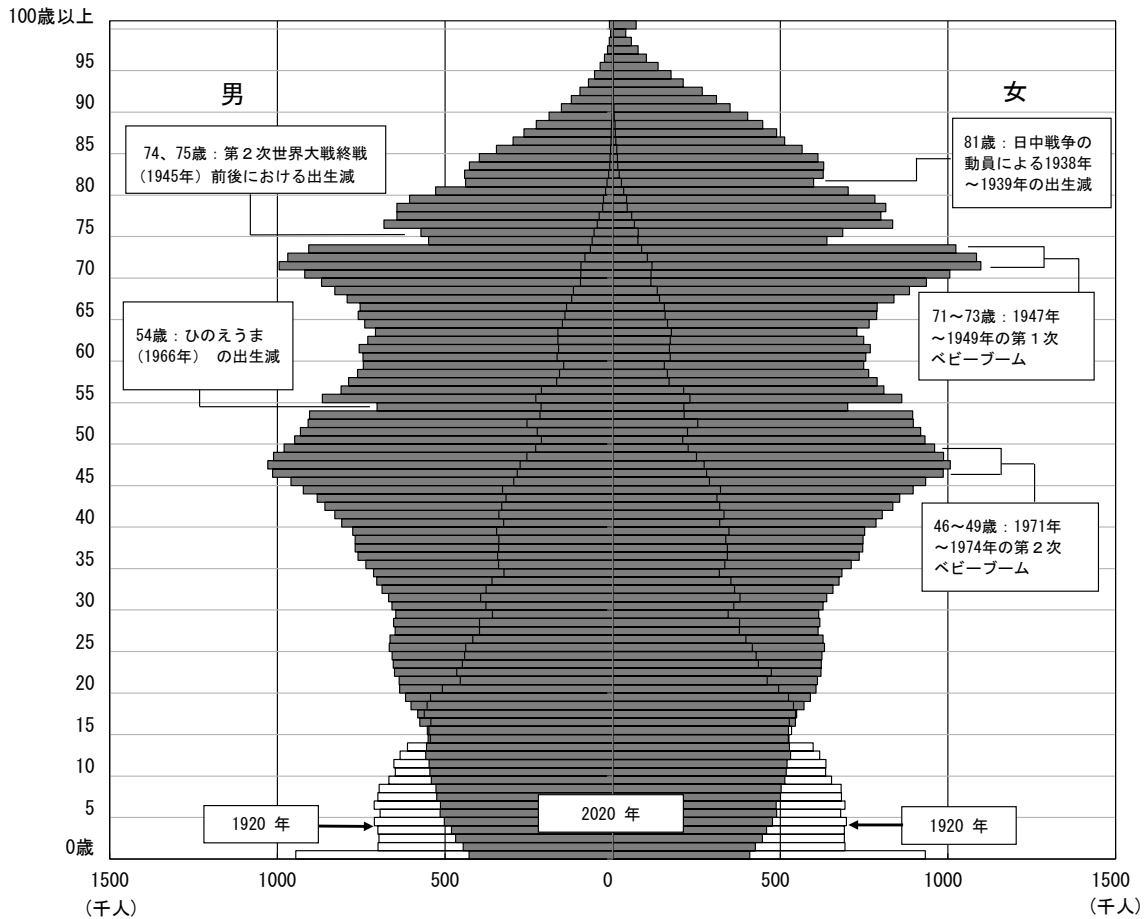
利 用 上 の 注 意

- 1 本文及び図表中の数値は、表章単位未満で四捨五入している。なお、増減率や割合などの各種計算値の算出に当たっては、単位未満を含んだ数値を用いている。
- 2 割合は、特に注記のない限り、分母から不詳を除いて算出し、又は不詳補完値により算出している。
- 3 地域別の 2015 年～2020 年の増減数（率）の計算における 2015 年の人口（世帯数）は、2020 年の境域によって組み替えたものを使用している。同様に、地域別の 2010 年～2015 年の増減数（率）の計算における 2010 年の人口（世帯数）は、2015 年の境域によって組み替えたものを使用している。よって、表章している値から計算したものと必ずしも一致しない。
- 4 1945 年の人口は、同年 11 月 1 日午前零時現在で行われた人口調査結果を使用している。また、沖縄県は調査していない。
- 5 不詳補完値については「不詳補完値の算出方法」を参照のこと。

Notes

- 1 The figures in this report are obtained by rounding. In computing the various calculated values, such as percentages and ratios, figures less than the unit are used.
- 2 Ratios are calculated without "unknown" or calculated by the results with imputation.
- 3 "Population change number (rate) for 5 years" is calculated using "Population in 2015/2010 (readjusted)" and, similarly, "Number of households change number (rate) for 5 years" is calculated using "Number of households in 2015/2010 (readjusted)." Due to this, the values are not necessarily the same as those calculated from the tabulated values.
- 4 The population in 1945 is based on the special census taken as of 0:00 a.m., November 1, 1945. Also, Okinawa-ken was not surveyed in the census.
- 5 For the results with imputation, see " The Calculation Method of the Imputed Values."

我が国の人口ピラミッドの推移



注) 下の4つの図は総人口に占める年齢（5歳階級）、男女別人口の割合をグラフ化したもの

2020年は不詳補完値による。

I 我が国の人口・世帯数

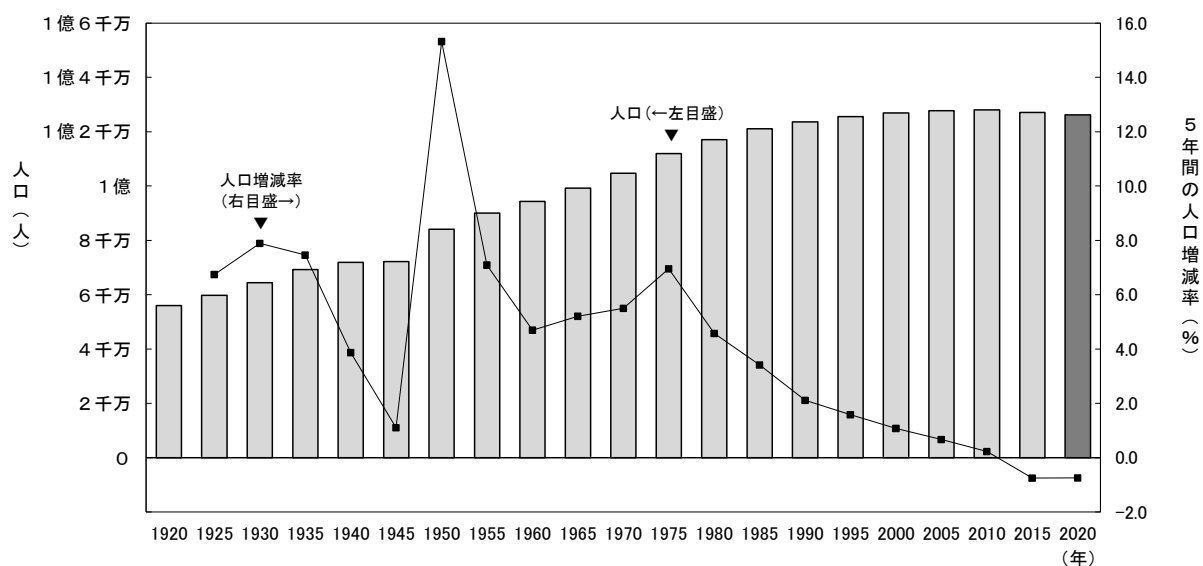
1 全国の人口

我が国の人口は1億2614万6千人（2020年（令和2年）10月1日現在）
2015年から94万9千人減少、0.7%減、年平均0.15%減
2015年に引き続き人口減少

2020年10月1日現在における我が国の人口は1億2614万6千人となっており、2015年に比べ、人口は94万9千人減少している。

5年ごとの人口増減率の推移をみると、1945年～1950年はいわゆる第1次ベビーブーム等により15.3%と高い増加率となったが、その後は出生率の低下に伴って増加幅が縮小し、1955年～1960年には4.7%となった。その後、第2次ベビーブームにより、1970年～1975年には7.0%と増加幅が拡大したものの、1975年～1980年には4.6%と増加幅が再び縮小に転じた。2010年～2015年には0.8%減と、1920年の調査開始以来、初めての人口減少となり、2015年～2020年には0.7%減（年平均0.15%減）と引き続き人口減少となっている。（表I-1-1、図I-1-1）

図I-1-1 人口及び人口増減率の推移（1920年～2020年）



男性は 6135 万人、女性は 6479 万 7 千人と女性が 344 万 7 千人多い

人口を男女別にみると、男性は 6135 万人、女性は 6479 万 7 千人となり、女性が男性より 344 万 7 千人多く、人口性比は 94.7 となっている。（表 I－1－1）

表 I－1－1 男女別人口の推移（1920 年～2020 年）

年次	人 口（人）			5 年間の人口増減		年平均人口増減率（％）	人口性比
	総数	男	女	増減数（人）	増減率（％）		
1920 年（大正 9 年）	55,963,053	28,044,185	27,918,868	—	—	—	100.4
1925 年（ 14 年）	59,736,822	30,013,109	29,723,713	3,773,769	6.7	1.31	101.0
1930 年（昭和 5 年）	64,450,005	32,390,155	32,059,850	4,713,183	7.9	1.53	101.0
1935 年（ 10 年）	69,254,148	34,734,133	34,520,015	4,804,143	7.5	1.45	100.6
1940 年（ 15 年）	71,932,987	35,387,350	36,545,637	2,678,839	3.9	0.76	100.0
1945 年（ 20 年）	72,147,291	33,894,059	38,104,045	779,765	1.1	0.22	89.0
1950 年（ 25 年）	84,114,574	41,241,192	42,873,382	11,052,346	15.3	2.89	96.2
1955 年（ 30 年）	90,076,594	44,242,657	45,833,937	5,962,020	7.1	1.38	96.5
1960 年（ 35 年）	94,301,623	46,300,445	48,001,178	4,225,029	4.7	0.92	96.5
1965 年（ 40 年）	99,209,137	48,692,138	50,516,999	4,907,514	5.2	1.02	96.4
1970 年（ 45 年）	104,665,171	51,369,177	53,295,994	5,456,034	5.5	1.08	96.4
1975 年（ 50 年）	111,939,643	55,090,673	56,848,970	7,274,472	7.0	1.35	96.9
1980 年（ 55 年）	117,060,396	57,593,769	59,466,627	5,120,753	4.6	0.90	96.9
1985 年（ 60 年）	121,048,923	59,497,316	61,551,607	3,988,527	3.4	0.67	96.7
1990 年（平成 2 年）	123,611,167	60,696,724	62,914,443	2,562,244	2.1	0.42	96.5
1995 年（ 7 年）	125,570,246	61,574,398	63,995,848	1,959,079	1.6	0.31	96.2
2000 年（ 12 年）	126,925,843	62,110,764	64,815,079	1,355,597	1.1	0.21	95.8
2005 年（ 17 年）	127,767,994	62,348,977	65,419,017	842,151	0.7	0.13	95.3
2010 年（ 22 年）	128,057,352	62,327,737	65,729,615	289,358	0.2	0.05	94.8
2015 年（ 27 年）	127,094,745	61,841,738	65,253,007	-962,607	-0.8	-0.15	94.8
2020 年（令和 2 年）	126,146,099	61,349,581	64,796,518	-948,646	-0.7	-0.15	94.7

1) 国勢調査による人口から内地外の軍人、軍属等の推計数を差し引いた補正人口

2) 1945 年の人口調査による人口に内地の軍人及び外国人の推計数を加えた補正人口。沖縄県を含まない。

3) 沖縄県を除いて算出

人口は世界で 11 番目、人口密度は世界平均の 5.6 倍

国際連合の推計によると、2020 年の世界の人口（年央推計）は 77 億 95 百万人で、各国の人口をみると、中国が 14 億 39 百万人と最も多く、次いでインド（13 億 80 百万人）、アメリカ（3 億 31 百万人）と続いており、我が国の人口は世界で 11 番目となっている。

また、2015 年～2020 年の人口増減率をみると、人口上位 20 か国の中で減少となっている国は日本のみである。（表 I－1－2）

表 I - 1 - 2 世界各国の人口及び人口増減率－人口上位 20 か国¹⁾ (2010 年～2020 年)

順位	国名	人口 (百万人)			世界人口に占める割合 (%)	人口増減率 (%) () 内は年平均			
		2010年	2015年	2020年		2010年～2015年		2015年～2020年	
	世界	6,957	7,380	7,795	100.0	6.1	(1.19)	5.6	(1.10)
1	中国 ²⁾	1,369	1,407	1,439	18.5	2.8	(0.55)	2.3	(0.46)
2	インド	1,234	1,310	1,380	17.7	6.1	(1.20)	5.3	(1.04)
3	アメリカ ³⁾	309	321	331	4.2	3.8	(0.76)	3.2	(0.62)
4	インドネシア	242	258	274	3.5	6.8	(1.33)	5.9	(1.15)
5	パキスタン	179	199	221	2.8	11.1	(2.14)	10.8	(2.07)
6	ブラジル	196	204	213	2.7	4.5	(0.88)	4.0	(0.78)
7	ナイジェリア	159	181	206	2.6	14.3	(2.71)	13.8	(2.62)
8	バングラデシュ	148	156	165	2.1	5.9	(1.15)	5.4	(1.06)
9	ロシア	143	145	146	1.9	1.0	(0.21)	0.7	(0.13)
10	メキシコ	114	122	129	1.7	6.8	(1.33)	5.8	(1.14)
11	日本	128	127	126	1.6	-0.8	(-0.15)	-0.7	(-0.15)
12	エチオピア	88	101	115	1.5	15.1	(2.84)	14.0	(2.66)
13	フィリピン	94	102	110	1.4	8.7	(1.68)	7.3	(1.42)
14	エジプト	83	92	102	1.3	11.7	(2.24)	10.7	(2.05)
15	ベトナム	88	93	97	1.2	5.4	(1.05)	5.0	(0.99)
16	コンゴ民主共和国	65	76	90	1.1	18.1	(3.38)	17.5	(3.27)
17	トルコ	72	79	84	1.1	8.6	(1.66)	7.4	(1.44)
18	イラン	74	78	84	1.1	6.4	(1.25)	7.0	(1.36)
19	ドイツ	81	82	84	1.1	1.2	(0.24)	2.4	(0.48)
20	タイ	67	69	70	0.9	2.3	(0.45)	1.6	(0.31)

資料: United Nations, "World Population Prospects, The 2019 Revision"による年央推計値。ただし、日本は国勢調査の結果による。

1) 2020年の人口による。

2) 2020年の中国の国勢調査結果(速報値)は1,412百万人

3) 2020年のアメリカの国勢調査結果は331百万人

我が国の人口密度は 338.2 人/km² で、国際連合の推計による世界の人口密度(年央推計)の 59.9 人/km² の 5.6 倍となっている。また、人口 1 千万以上の国について人口密度をみると、バングラデシュが 1,265.2 人/km² と最も高く、次いで韓国(527.3 人/km²)、ルワンダ(525.0 人/km²)と続いており、我が国の人口密度は世界で 11 番目となっている。(表 I - 1 - 3)

表 I - 1 - 3 人口密度の上位 15 か国¹⁾ (2020 年)

順位	国名	人口密度 (人/km ²)	人口 (百万人)
	世界	59.9	7,795
1	バングラデシュ	1,265.2	165
2	韓国	527.3	51
3	ルワンダ	525.0	13
4	オランダ	508.2	17
5	インド	464.1	1,380
6	ブルンジ	463.0	12
7	ハイチ	413.7	11
8	ベルギー	382.7	12
9	フィリピン	367.5	110
10	スリランカ	341.5	21
11	日本	338.2	126
12	ベトナム	313.9	97
13	パキスタン	286.5	221
14	イギリス	280.6	68
15	ドイツ	240.4	84

資料: United Nations, "World Population Prospects, The 2019 Revision"による年央推計値。

ただし、日本は国勢調査の結果による。

1) 人口 1 千万以上の国について算出

2 都道府県の人口

東京圏（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県）で、全国の約3割を占める

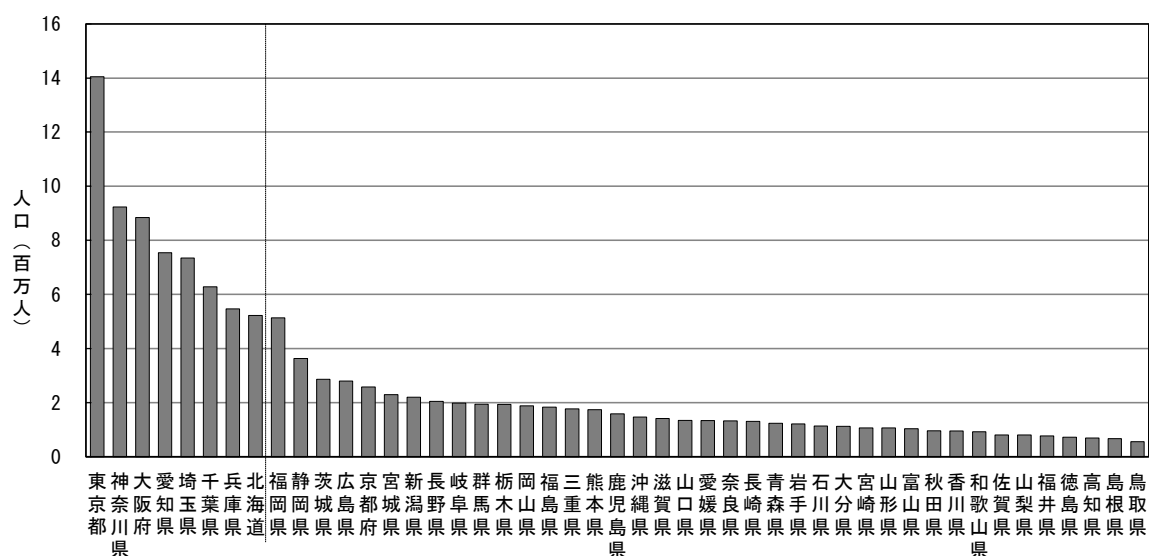
人口を都道府県別にみると、東京都が1404万8千人と最も多く、全国の11.1%を占めている。次いで神奈川県（923万7千人）、大阪府（883万8千人）、愛知県（754万2千人）、埼玉県（734万5千人）、千葉県（628万4千人）、兵庫県（546万5千人）、北海道（522万5千人）などとなっている。人口上位8都道府県で6398万4千人となっており、全国の5割以上（50.7%）を占めている。

また、東京圏（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県）の人口は3691万4千人で、全国の約3割（29.3%）を占めており、2015年に比べ、78万3千人増加している。

一方、最も少ないのは鳥取県で55万3千人となっている。

（表I-2-1、図I-2-1）

図I-2-1 都道府県別人口（2020年）



東京都、神奈川県、埼玉県など8都県で人口増加、39道府県で減少

2015年～2020年の人口増加数を都道府県別にみると、東京都が53万2千人と最も大きく、次いで神奈川県（11万1千人）、埼玉県（7万8千人）などとなっており、8都県で人口増加となっている。また、人口増加率をみると、東京都が3.9%と最も高く、次いで沖縄県（2.4%）、神奈川県（1.2%）などとなっている。

一方、人口減少数をみると、北海道が15万7千人と最も大きく、次いで新潟県（10万3千人）、福島県（8万1千人）などとなっており、39道府県で人口減少となっている。また、人口減少率をみると、秋田県が6.2%と最も高く、次いで岩手県（5.4%）、青森県（5.4%）などとなっている。

（表Ⅰ－２－１、図Ⅰ－２－２、図Ⅰ－２－３）

表Ⅰ－２－１ 都道府県別人口、人口増減及び人口密度（2010年～2020年）

都道府県		人 口（人）					人口増減					面積 (km ²)	人口密度 ³⁾ (人/km ²)
		2010年 (平成22年)	2015年 (平成27年)	順位	2020年 (令和2年)	順位	2010年～2015年 ¹⁾ (平成22年～27年)		2015年～2020年 ²⁾ (平成27年～令和2年)		増減率の差 (ポイント)		
							実数 (人)	率 (%)	実数 (人)	率 (%)			
全	国	128,057,352	127,094,745	—	126,146,099	—	-962,607	-0.8	-948,646	-0.7	0.0	377,976.41	338.2
北	海 道	5,506,419	5,381,733	8	5,224,614	8	-124,686	-2.3	-157,119	-2.9	-0.7	83,424.44	66.6
青	森 県	1,373,339	1,308,265	31	1,237,984	31	-65,074	-4.7	-70,281	-5.4	-0.6	9,645.64	128.3
岩	手 県	1,330,147	1,279,594	32	1,210,534	32	-50,553	-3.8	-69,060	-5.4	-1.6	15,275.01	79.2
宮	城 県	2,348,165	2,333,899	14	2,301,996	14	-14,266	-0.6	-31,903	-1.4	-0.8	7,282.29	316.1
秋	田 県	1,085,997	1,023,119	38	959,502	38	-62,878	-5.8	-63,617	-6.2	-0.4	11,637.52	82.4
山	形 県	1,168,924	1,123,891	35	1,068,027	36	-45,033	-3.9	-55,864	-5.0	-1.1	9,323.15	114.6
福	島 県	2,029,064	1,914,039	21	1,833,152	21	-115,025	-5.7	-80,887	-4.2	1.4	13,784.14	133.0
茨	城 県	2,969,770	2,916,976	11	2,867,009	11	-52,794	-1.8	-49,967	-1.7	0.1	6,097.39	470.2
栃	木 県	2,007,683	1,974,255	18	1,933,146	19	-33,428	-1.7	-41,109	-2.1	-0.4	6,408.09	301.7
群	馬 県	2,008,068	1,973,115	19	1,939,110	18	-34,953	-1.7	-34,005	-1.7	0.0	6,362.28	304.8
埼	玉 県	7,194,556	7,266,534	5	7,344,765	5	71,978	1.0	78,231	1.1	0.1	3,797.75	1,934.0
千	葉 県	6,216,289	6,222,666	6	6,284,480	6	6,377	0.1	61,814	1.0	0.9	5,157.57	1,218.5
東	京 都	13,159,388	13,515,271	1	14,047,594	1	355,854	2.7	532,322	3.9	1.2	2,194.03	6,402.6
神	奈 川 県	9,048,331	9,126,214	2	9,237,337	2	77,912	0.9	111,124	1.2	0.4	2,416.11	3,823.2
新	潟 県	2,374,450	2,304,264	15	2,201,272	15	-70,186	-3.0	-102,992	-4.5	-1.5	12,583.96	174.9
富	山 県	1,093,247	1,066,328	37	1,034,814	37	-26,919	-2.5	-31,514	-3.0	-0.5	4,247.58	243.6
石	川 県	1,169,788	1,154,008	34	1,132,526	33	-15,780	-1.3	-21,482	-1.9	-0.5	4,186.21	270.5
福	井 県	806,314	786,740	43	766,863	43	-19,574	-2.4	-19,877	-2.5	-0.1	4,190.52	183.0
山	梨 県	863,075	834,930	41	809,974	42	-28,145	-3.3	-24,956	-3.0	0.3	4,465.27	181.4
長	野 県	2,152,449	2,098,804	16	2,048,011	16	-53,645	-2.5	-50,793	-2.4	0.1	13,561.56	151.0
岐	阜 県	2,080,773	2,031,903	17	1,978,742	17	-48,870	-2.3	-53,161	-2.6	-0.3	10,621.29	186.3
静	岡 県	3,765,007	3,700,305	10	3,633,202	10	-64,702	-1.7	-67,103	-1.8	-0.1	7,777.35	467.2
愛	知 県	7,410,719	7,483,128	4	7,542,415	4	72,409	1.0	59,287	0.8	-0.2	5,173.07	1,458.0
三	重 県	1,854,724	1,815,865	22	1,770,254	22	-38,859	-2.1	-45,611	-2.5	-0.4	5,774.49	306.6
滋	賀 県	1,410,777	1,412,916	26	1,413,610	26	2,139	0.2	694	0.0	-0.1	4,017.38	351.9
京	都 府	2,636,092	2,610,353	13	2,578,087	13	-25,739	-1.0	-32,266	-1.2	-0.3	4,612.20	559.0
大	阪 府	8,865,245	8,839,469	3	8,837,685	3	-25,776	-0.3	-1,784	-0.0	0.3	1,905.32	4,638.4
兵	庫 県	5,588,133	5,534,800	7	5,465,002	7	-53,333	-1.0	-69,798	-1.3	-0.3	8,401.02	650.5
奈	良 県	1,400,728	1,364,316	30	1,324,473	29	-36,412	-2.6	-39,843	-2.9	-0.3	3,690.94	358.8
和	歌 山 県	1,002,198	963,579	40	922,584	40	-38,619	-3.9	-40,995	-4.3	-0.4	4,724.65	195.3
鳥	取 県	588,667	573,441	47	553,407	47	-15,226	-2.6	-20,034	-3.5	-0.9	3,507.14	157.8
島	根 県	717,397	694,352	46	671,126	46	-23,045	-3.2	-23,226	-3.3	-0.1	6,707.89	100.1
岡	山 県	1,945,276	1,921,525	20	1,888,432	20	-23,751	-1.2	-33,093	-1.7	-0.5	7,114.33	265.4
広	島 県	2,860,750	2,843,990	12	2,799,702	12	-16,760	-0.6	-44,288	-1.6	-1.0	8,479.65	330.2
山	口 県	1,451,338	1,404,729	27	1,342,059	27	-46,609	-3.2	-62,670	-4.5	-1.2	6,112.54	219.6
徳	島 県	785,491	755,733	44	719,559	44	-29,758	-3.8	-36,174	-4.8	-1.0	4,146.75	173.5
香	川 県	995,842	976,263	39	950,244	39	-19,579	-2.0	-26,019	-2.7	-0.7	1,876.78	506.3
愛	媛 県	1,431,493	1,385,262	28	1,334,841	28	-46,231	-3.2	-50,421	-3.6	-0.4	5,676.19	235.2
高	知 県	764,456	728,276	45	691,527	45	-36,180	-4.7	-36,749	-5.0	-0.3	7,103.63	97.3
福	岡 県	5,071,968	5,101,556	9	5,135,214	9	29,588	0.6	33,658	0.7	0.1	4,986.51	1,029.8
佐	賀 県	849,788	832,832	42	811,442	41	-16,956	-2.0	-21,390	-2.6	-0.6	2,440.69	332.5
長	崎 県	1,426,779	1,377,187	29	1,312,317	30	-49,592	-3.5	-64,870	-4.7	-1.2	4,130.98	317.7
熊	本 県	1,817,426	1,786,170	23	1,738,301	23	-31,256	-1.7	-47,869	-2.7	-1.0	7,409.46	234.6
大	分 県	1,196,529	1,166,338	33	1,123,852	34	-30,191	-2.5	-42,486	-3.6	-1.1	6,340.76	177.2
宮	崎 県	1,135,233	1,104,069	36	1,069,576	35	-31,164	-2.7	-34,493	-3.1	-0.4	7,735.22	138.3
鹿	児 島 県	1,706,242	1,648,177	24	1,588,256	24	-58,065	-3.4	-59,921	-3.6	-0.2	9,187.06	172.9
沖	縄 県	1,392,818	1,433,566	25	1,467,480	25	40,748	2.9	33,914	2.4	-0.6	2,282.59	642.9

資料：面積は、国土交通省国土地理院「令和2年全国都道府県市区町村別面積調（10月1日時点）」による。

- 2010年～2015年の増減数（率）の計算における2010年の人口は、2015年の境域によって組み替えたものを使用しているため、表章している値から計算したものと必ずしも一致しない。
- 2015年～2020年の増減数（率）の計算における2015年の人口は、2020年の境域によって組み替えたものを使用しているため、表章している値から計算したものと必ずしも一致しない。
- 歯舞群島、色丹島、国後島及び択捉島並びに島根県隠岐郡隠岐の島町にある竹島の面積を除いて算出した。

人口増加が加速した都道府県が 5 都県、人口減少が加速した都道府県が 33 道府県

2015 年～2020 年に人口が増加した 8 都県について人口増加率をみると、2010 年～2015 年に比べ、東京都（2.7%から 3.9%へ 1.2 ポイント拡大）、千葉県（0.1%から 1.0%へ 0.9 ポイント拡大）、神奈川県（0.9%から 1.2%へ 0.4 ポイント拡大）、福岡県（0.6%から 0.7%へ 0.1 ポイント拡大）、埼玉県（1.0%から 1.1%へ 0.1 ポイント拡大）の 5 都県で増加幅が拡大している。

一方、人口が減少した 39 道府県について人口減少率をみると、岩手県（3.8%から 5.4%へ 1.6 ポイント拡大）、新潟県（3.0%から 4.5%へ 1.5 ポイント拡大）、山口県（3.2%から 4.5%へ 1.2 ポイント拡大）、長崎県（3.5%から 4.7%へ 1.2 ポイント拡大）、大分県（2.5%から 3.6%へ 1.1 ポイント拡大）など 33 道府県で減少幅が拡大している。（表 I-2-1、表 I-2-2、図 I-2-2、図 I-2-3）

図 I - 2 - 2 都道府県別人口増減率（2010 年～2015 年、2015 年～2020 年）

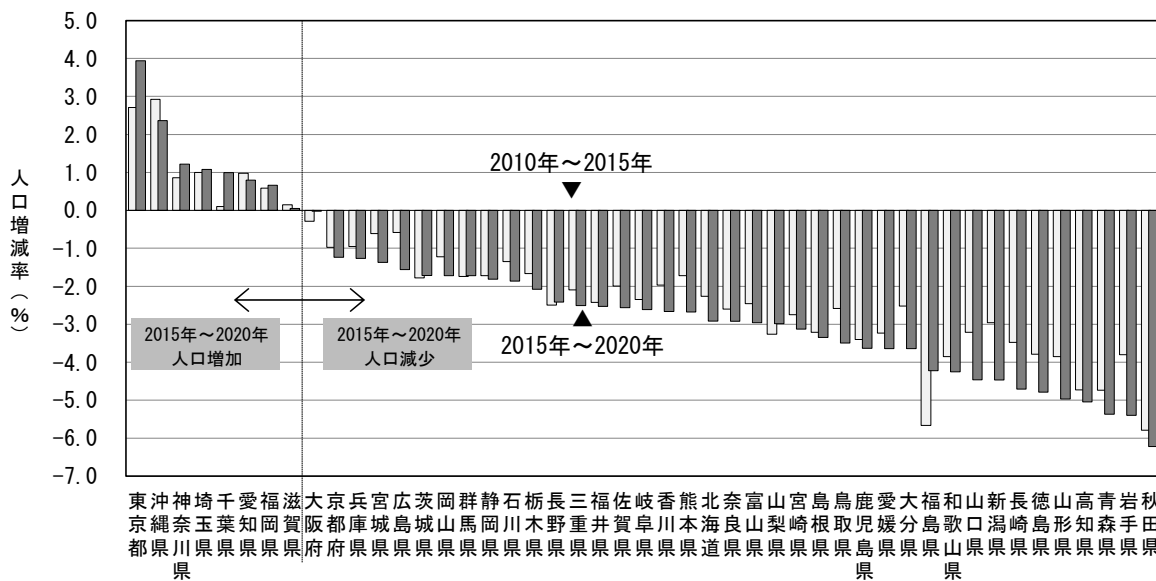
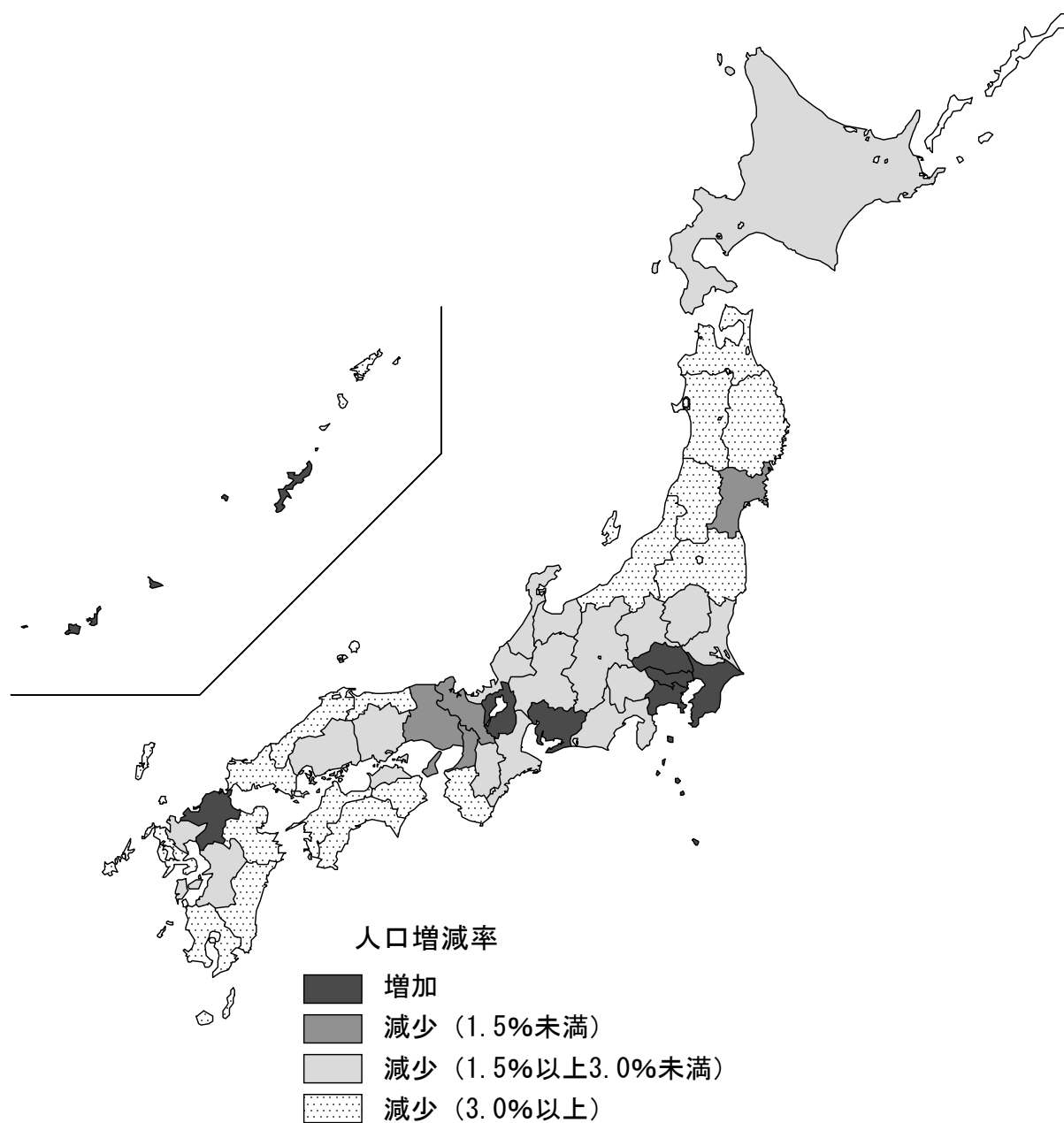


表 I - 2 - 2 都道府県別 2010 年～2015 年及び 2015 年～2020 年の人口増減の関係

2015年～2020年 (平成27年～令和 2 年) の人口増減	前回人口増減との比較	都 道 府 県 名
人口が増加	増加幅が拡大	埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、福岡県 計 5
	増加幅が縮小	愛知県、滋賀県、沖縄県 計 3
	減少から増加に転換	該当なし
人口が減少	増加から減少に転換	該当なし
	減少幅が縮小	福島県、茨城県、群馬県、山梨県、長野県、大阪府 計 6
	減少幅が拡大	北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、栃木県、新潟県、富山県、石川県、福井県、岐阜県、静岡県、三重県、京都府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県 計33

図 I - 2 - 3 都道府県別人口増減率（2015 年～2020 年）



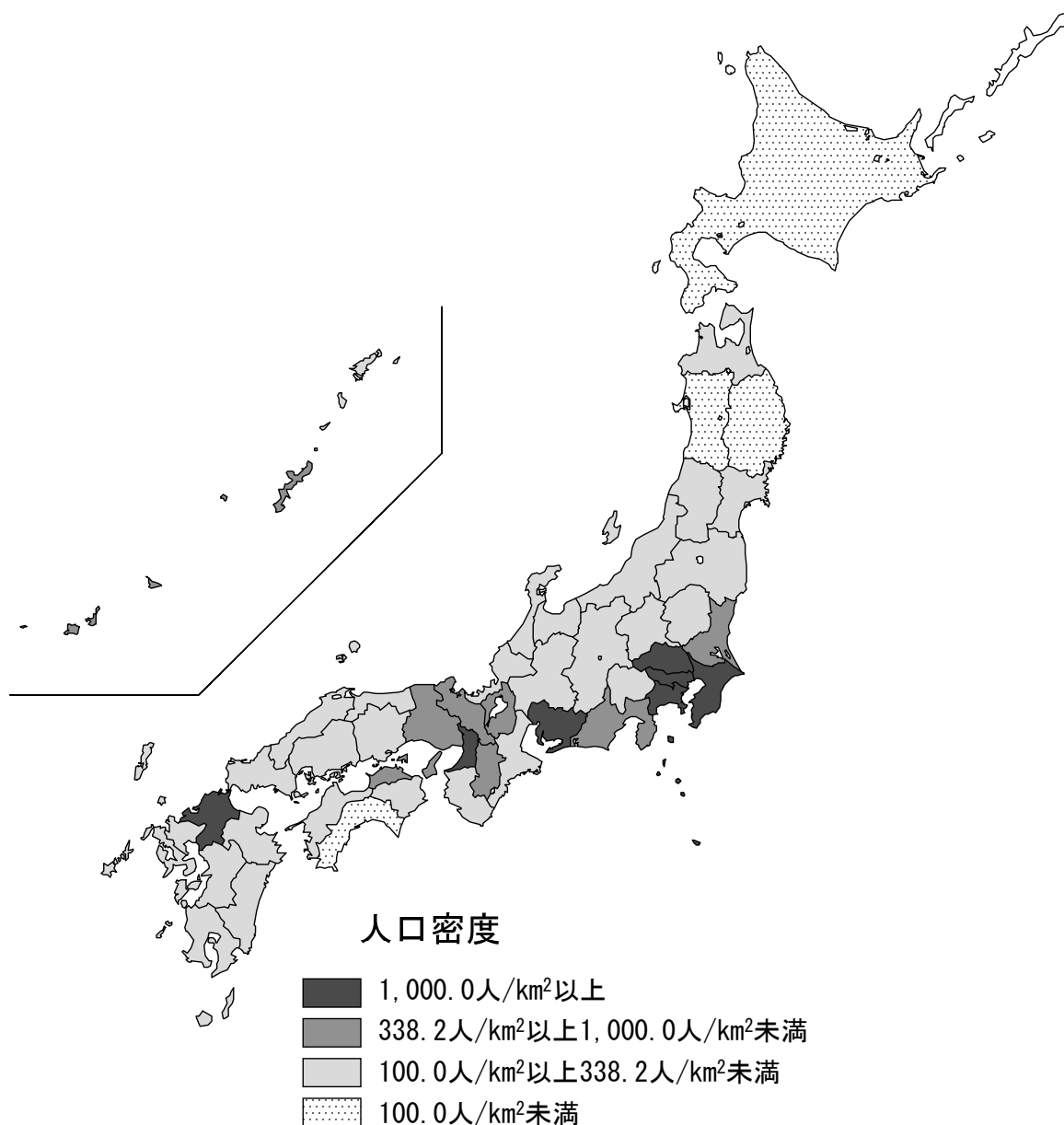
人口密度が最も高いのは東京都で、全国平均の18.9倍

人口密度を都道府県別にみると、東京都が 6,402.6 人/km² と最も高く、全国平均 (338.2 人/km²) の 18.9 倍となっている。次いで大阪府 (4,638.4 人/km²)、神奈川県 (3,823.2 人/km²) などと続き、全国平均を上回っているのは15都府県となっている。

一方、人口密度が最も低いのは、北海道の 66.6 人/km² で、次いで岩手県 (79.2 人/km²)、秋田県 (82.4 人/km²) などと続き、全国平均を下回っているのは32道県となっている。

(表 I-2-1、図 I-2-4)

図 I-2-4 都道府県別人口密度 (2020 年)



3 市町村の人口

人口5万未満の市、人口5千未満の町村が増加

全国1,719市町村を人口階級別にみると、人口5万未満の市は272市から291市に増加、人口5千未満の町村は267町村から290町村に増加し、市町村の人口規模は小さくなっている。

また、市町村数の46.1%を占める市が、人口の91.8%を占めている。

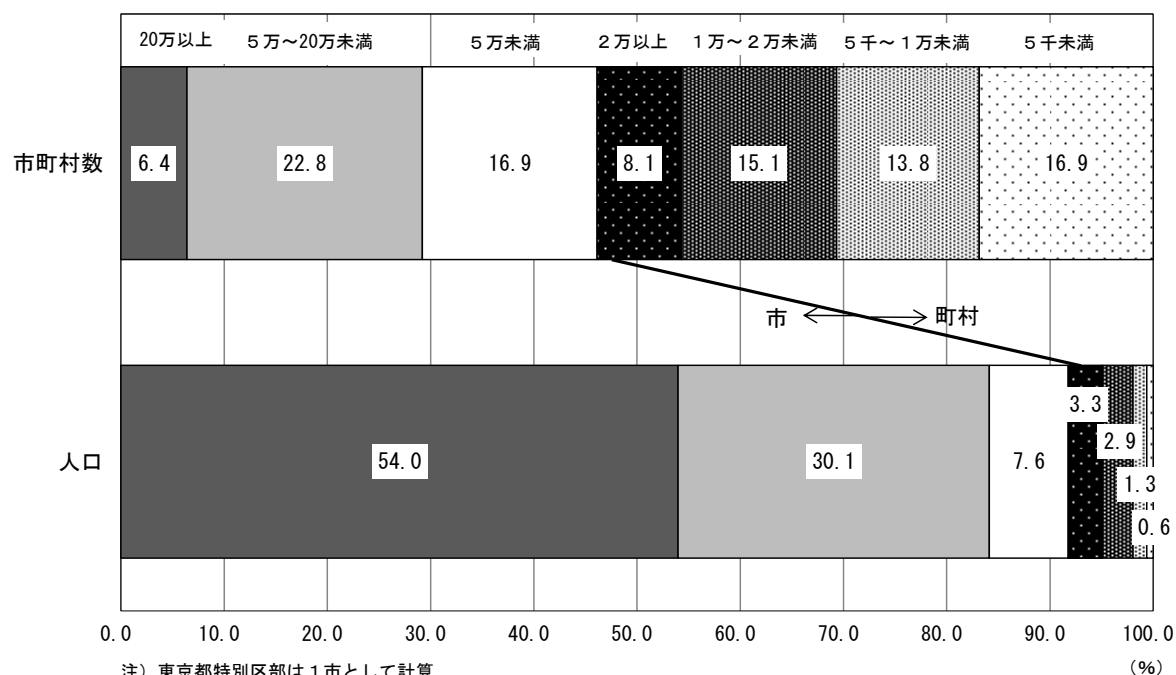
(表I-3-1、図I-3-1)

表I-3-1 人口階級別市町村数及び人口（2015年～2020年）

人口階級	市町村数		人口(人)		市町村数の割合(%)		人口の割合(%)	
	2015年 (平成27年)	2020年 (令和2年)	2015年 (平成27年)	2020年 (令和2年)	2015年 (平成27年)	2020年 (令和2年)	2015年 (平成27年)	2020年 (令和2年)
総数	1,719	1,719	127,094,745	126,146,099	100.0	100.0	100.0	100.0
市	791	793	116,137,232	115,757,942	46.0	46.1	91.4	91.8
100万以上	12	12	29,503,284	30,329,762	0.7	0.7	23.2	24.0
50万～100万未満	17	16	11,716,916	11,172,680	1.0	0.9	9.2	8.9
30万～50万未満	43	45	16,728,668	17,467,245	2.5	2.6	13.2	13.8
20万～30万未満	38	37	9,520,491	9,129,874	2.2	2.2	7.5	7.2
10万～20万未満	151	152	21,270,015	21,169,708	8.8	8.8	16.7	16.8
5万～10万未満	258	240	18,132,848	16,849,571	15.0	14.0	14.3	13.4
3万～5万未満	181	179	7,141,088	7,089,071	10.5	10.4	5.6	5.6
3万未満	91	112	2,123,922	2,550,031	5.3	6.5	1.7	2.0
町村	928	926	10,957,513	10,388,157	54.0	53.9	8.6	8.2
3万以上	65	61	2,440,662	2,287,946	3.8	3.5	1.9	1.8
2万～3万未満	90	79	2,180,015	1,927,504	5.2	4.6	1.7	1.5
1万～2万未満	264	259	3,839,885	3,693,033	15.4	15.1	3.0	2.9
5千～1万未満	242	237	1,772,245	1,701,687	14.1	13.8	1.4	1.3
5千未満	267	290	724,706	777,987	15.5	16.9	0.6	0.6

注) 東京都特別区部は1市として計算

図I-3-1 人口階級別市町村数及び人口の割合（2020年）



全国 1,719 市町村のうち、1,419 市町村（82.5%）で人口が減少

全国 1,719 市町村について、2020 年時点の境域で 5 年間の人口の増減をみると、人口が増加したのは 298 市町村で、全体の 17.3%を占めている。

一方、人口が減少したのは 1,419 市町村で、全体の 82.5%を占めている。特に 5%以上人口が減少した市町村は全体の 51.3%を占め、半数を超えている。

注) 福島県双葉町及び長野県大鹿村の 2 町村については、増減は生じていない。

(表 I-3-2、図 I-3-2)

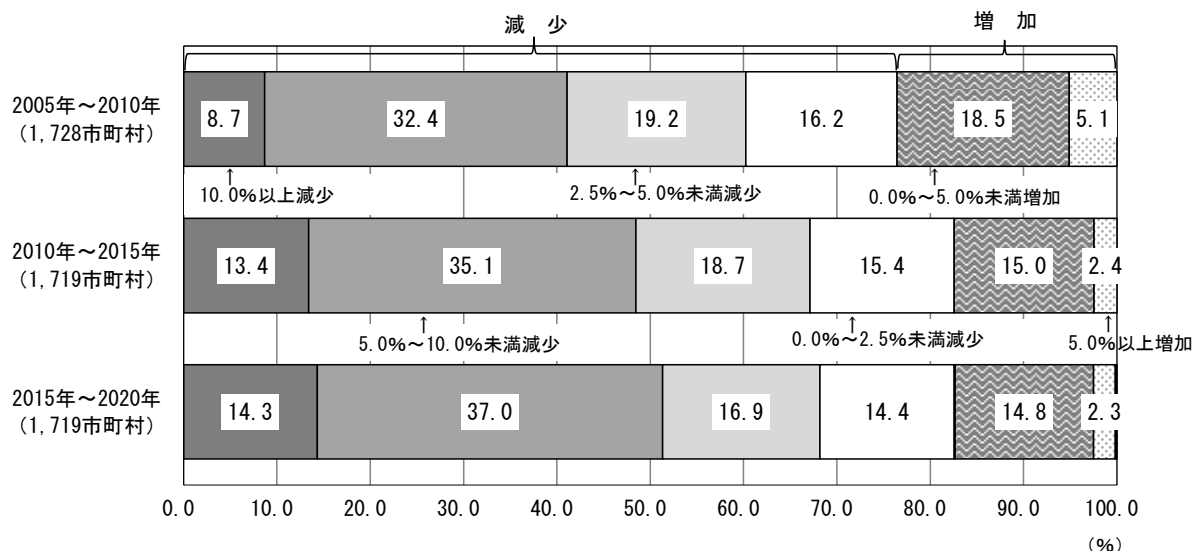
表 I-3-2 人口増減率階級別市町村数の割合（2005 年～2020 年）

人口増減率階級	市 町 村 数					市町村数の割合 (%)				
	2005年 ～2010年 (平成17年 ～22年)	2010年 ～2015年 (平成22年 ～27年)	2015年～2020年 ¹⁾ (平成27年～令和2年)			2005年 ～2010年 (平成17年 ～22年)	2010年 ～2015年 (平成22年 ～27年)	2015年～2020年 ¹⁾ (平成27年～令和2年)		
			総数	市	町村			総数	市	町村
総 数	1,728	1,719	1,719	793	926	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
人口増加	407	300	298	188	110	23.6	17.5	17.3	23.7	11.9
20.0%以上	1	1	4	0	4	0.1	0.1	0.2	0.0	0.4
10.0%～20.0%未満	17	10	6	3	3	1.0	0.6	0.3	0.4	0.3
5.0%～10.0%未満	70	31	30	12	18	4.1	1.8	1.7	1.5	1.9
2.5%～5.0%未満	107	78	85	60	25	6.2	4.5	4.9	7.6	2.7
0.0%～2.5%未満	212	180	170	113	57	12.3	10.5	9.9	14.2	6.2
人口減少	1,321	1,419	1,419	605	814	76.4	82.5	82.5	76.3	87.9
0.0%～2.5%未満	280	265	247	166	81	16.2	15.4	14.4	20.9	8.7
2.5%～5.0%未満	331	321	290	171	119	19.2	18.7	16.9	21.6	12.9
5.0%～10.0%未満	560	603	636	242	394	32.4	35.1	37.0	30.5	42.5
10.0%～20.0%未満	146	214	243	26	217	8.4	12.4	14.1	3.3	23.4
20.0%以上	4	16	3	0	3	0.2	0.9	0.2	0.0	0.3

注) 東京都特別区部は 1 市として計算

1) 2015年に人口が0人であった福島県富岡町、福島県大熊町、福島県浪江町は、人口増減率階級の総数及び人口増加の総数にのみ含まれている。また、2015年、2020年共に人口が0人であった福島県双葉町及び2015年、2020年共に人口が1,023人であった長野県大鹿村は人口増減率階級の総数にのみ含まれている。

図 I-3-2 人口増減率階級別市町村数の割合（2005 年～2020 年）



注) 東京都特別区部は 1 市として計算

人口増加率が 10%以上の市町村は 10 市町村、人口減少率が 10%以上の市町村は 246 市町村

2020 年時点の境域で市町村の人口増減率をみると、人口増加率が 10%以上の市町村は 10 市町村で、人口減少率が 10%以上の市町村は 246 市町村となっている。

2015 年～2020 年の人口増加数が最も大きい市町村は、東京都特別区部の 46 万 1 千人で、次いで福岡県福岡市（7 万 4 千人）、神奈川県川崎市（6 万 3 千人）などとなっている。

一方、人口減少数が最も大きい市町村は、福岡県北九州市の 2 万 2 千人で、次いで新潟県新潟市（2 万 1 千人）、長崎県長崎市（2 万人）などとなっている。

人口増加率^{注)}が最も高い市町村は福島県飯舘村^{いいたてむら}の 3,114.6%で、次いで福島県葛尾村^{かつらおむら}（2,233.3%）、福島県檜葉町^{ならはまち}（280.5%）などとなっている。

また、人口減少率が最も高い市町村は、熊本県球磨村^{くまむら}の 34.2%で、次いで奈良県野迫川村^{のせがわむら}（20.5%）、長野県平谷村^{ひらやむら}（20.0%）などとなっている。

注) 2015 年に人口が 0 人であった福島県富岡町、福島県大熊町、福島県浪江町は含まない。

（表 I－3－2、表 I－3－3、表 I－3－4）

表 I - 3 - 3 人口増減数の大きい市町村の人口及び人口増減数(2015年～2020年)

順位	人口増加数の大きい市町村	人口(人) 2020年 (令和2年)	増加数(人) 2015年～2020年 (平成27年 ～令和2年)	人口減少数の大きい市町村	人口(人) 2020年 (令和2年)	減少数(人) 2015年～2020年 (平成27年 ～令和2年)
1	特別区部 (東京都)	9,733,276	460,536	北九州市 (福岡県)	939,029	-22,257
2	福岡市 (福岡県)	1,612,392	73,711	新潟市 (新潟県)	789,275	-20,882
3	川崎市 (神奈川県)	1,538,262	63,049	長崎市 (長崎県)	409,118	-20,390
4	大阪市 (大阪府)	2,752,412	61,227	横須賀市 (神奈川県)	388,078	-18,508
5	さいたま市 (埼玉県)	1,324,025	60,046	いわき市 (福島県)	332,931	-17,306
6	横浜市 (神奈川県)	3,777,491	52,647	函館市 (北海道)	251,084	-14,895
7	名古屋市 (愛知県)	2,332,176	36,538	呉市 (広島県)	214,592	-13,960
8	流山市 (千葉県)	199,849	25,476	下関市 (山口県)	255,051	-13,466
9	札幌市 (北海道)	1,973,395	21,039	堺市 (大阪府)	826,161	-13,149
10	船橋市 (千葉県)	642,907	20,017	青森市 (青森県)	275,192	-12,456
11	川口市 (埼玉県)	594,274	16,162	佐世保市 (長崎県)	243,223	-12,216
12	市川市 (千葉県)	496,676	14,944	神戸市 (兵庫県)	1,525,152	-12,120
13	松戸市 (千葉県)	498,232	14,752	静岡市 (静岡県)	693,389	-11,600
14	つくば市 (茨城県)	241,656	14,693	福島市 (福島県)	282,693	-11,554
15	仙台市 (宮城県)	1,096,704	14,545	京都市 (京都府)	1,463,723	-11,460
16	調布市 (東京都)	242,614	13,553	高知市 (高知県)	326,545	-10,645
17	藤沢市 (神奈川県)	436,905	13,011	小樽市 (北海道)	111,299	-10,625
18	柏市 (千葉県)	426,468	12,514	日立市 (茨城県)	174,508	-10,546
19	吹田市 (大阪府)	385,567	11,099	旭川市 (北海道)	329,306	-10,299
20	明石市 (兵庫県)	303,601	10,192	釧路市 (北海道)	165,077	-9,665

表 I - 3 - 4 人口増減率の高い市町村の人口及び人口増減率(2015年～2020年)

順位	人口増加率の高い市町村 ¹⁾	人口(人) 2020年 (令和2年)	増加率(%) 2015年～2020年 (平成27年 ～令和2年)	人口減少率の高い市町村	人口(人) 2020年 (令和2年)	減少率(%) 2015年～2020年 (平成27年 ～令和2年)
1	飯館村 (福島県)	1,318	3,114.6	球磨村 (熊本県)	2,433	-34.2
2	葛尾村 (福島県)	420	2,233.3	野迫川村 (奈良県)	357	-20.5
3	檜葉町 (福島県)	3,710	280.5	平谷村 (長野県)	387	-20.0
4	広野町 (福島県)	5,412	25.3	渡名喜村 (沖縄県)	346	-19.5
5	流山市 (千葉県)	199,849	14.6	月形町 (北海道)	3,691	-19.4
6	福津市 (福岡県)	67,033	14.0	南牧村 (群馬県)	1,611	-18.6
7	中城村 (沖縄県)	22,157	13.9	上砂川町 (北海道)	2,841	-18.3
8	北中城村 (沖縄県)	17,969	11.3	檜枝岐村 (福島県)	504	-18.0
9	印西市 (千葉県)	102,609	10.7	大豊町 (高知県)	3,252	-17.9
10	久山町 (福岡県)	9,068	10.2	風間浦村 (青森県)	1,636	-17.2
11	新宮町 (福岡県)	32,927	8.5	夕張市 (北海道)	7,334	-17.1
12	滑川町 (埼玉県)	19,732	8.3	小川村 (長野県)	2,215	-16.9
13	占冠村 (北海道)	1,306	7.8	佐井村 (青森県)	1,788	-16.8
14	南風原町 (沖縄県)	40,440	7.8	歌志内市 (北海道)	2,989	-16.6
15	苅田町 (福岡県)	37,684	7.8	上関町 (山口県)	2,342	-16.4
16	開成町 (神奈川県)	18,329	7.7	曾爾村 (奈良県)	1,295	-16.4
17	八潮市 (埼玉県)	93,363	7.7	笠置町 (京都府)	1,144	-16.4
18	幸田町 (愛知県)	42,449	7.3	御杖村 (奈良県)	1,479	-15.9
19	昭和町 (山梨県)	20,909	7.2	下北山村 (奈良県)	753	-15.9
20	与那原町 (沖縄県)	19,695	7.0	身延町 (山梨県)	10,663	-15.8

1) 2015年に人口が0人であった福島県富岡町、福島県大熊町、福島県浪江町は含まない。

4 全国の世帯数、世帯規模

我が国の世帯数は 5583 万世帯（2020 年（令和 2 年）10 月 1 日現在）
 一般世帯数は 5570 万 5 千世帯
 一般世帯の 1 世帯当たり人員は 2.21 人で 2015 年に引き続き減少

2020 年 10 月 1 日現在における我が国の世帯数は 5583 万世帯で、2015 年から 238 万 1 千世帯の増加、4.5%増となっている。

世帯の種類別にみると、一般世帯数は 5570 万 5 千世帯となり、一般世帯人員は 1 億 2316 万 3 千人で、一般世帯の 1 世帯当たり人員は 2.21 人となっている。また、施設等の世帯数は 12 万 5 千世帯となり、施設等の世帯人員は 298 万 3 千人となっている。

一般世帯数の推移を 2000 年以降についてみると、一貫して増加している。また、一般世帯の 1 世帯当たり人員の推移をみると、一貫して減少しており、2015 年と比べると 2.33 人から 2.21 人に減少している。（表 I-4-1、図 I-4-1）

図 I-4-1 一般世帯数及び一般世帯の 1 世帯当たり人員の推移（2000 年～2020 年）

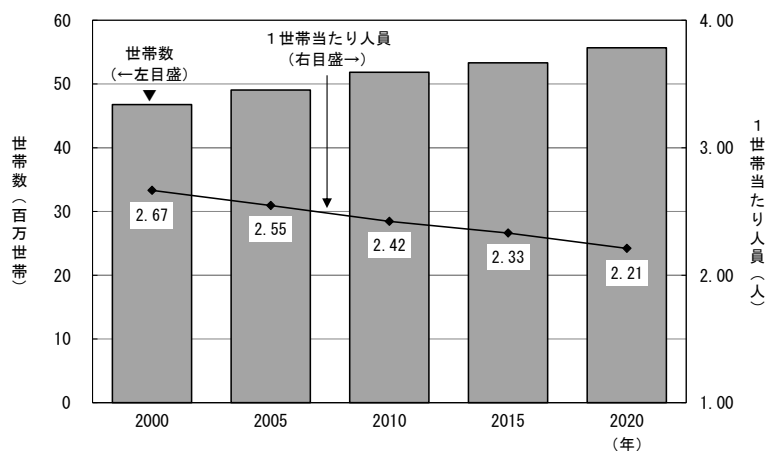


表 I-4-1 世帯の種類別世帯数及び世帯人員並びに
一般世帯の 1 世帯当たり人員の推移（2000 年～2020 年）

年次		総数 1)	一般世帯			施設等の世帯	
		世帯数 (世帯)	世帯数 (世帯)	世帯人員 (人)	1 世帯当たり 人員(人)	世帯数 (世帯)	世帯人員 (人)
実数	2000 年 (平成 12 年)	47,062,743	46,782,383	124,724,660	2.67	101,628	1,972,622
	2005 年 (17 年)	49,566,305	49,062,530	124,973,207	2.55	100,299	2,312,446
	2010 年 (22 年)	51,950,504	51,842,307	125,545,603	2.42	108,197	2,511,749
	2015 年 (27 年)	53,448,685	53,331,797	124,296,331	2.33	116,888	2,798,414
	2020 年 (令和 2 年)	55,830,154	55,704,949	123,162,995	2.21	125,205	2,983,104
増減数	2000 年～2005 年	2,503,562	2,280,147	248,547	-0.12	-1,329	339,824
	2005 年～2010 年	2,384,199	2,779,777	572,396	-0.13	7,898	199,303
	2010 年～2015 年	1,498,181	1,489,490	-1,249,272	-0.09	8,691	286,665
	2015 年～2020 年	2,381,469	2,373,152	-1,133,336	-0.12	8,317	184,690
増減率 (%)	2000 年～2005 年	5.3	4.9	0.2	-4.5	-1.3	17.2
	2005 年～2010 年	4.8	5.7	0.5	-4.9	7.9	8.6
	2010 年～2015 年	2.9	2.9	-1.0	-3.8	8.0	11.4
	2015 年～2020 年	4.5	4.4	-0.9	-5.1	7.1	6.6

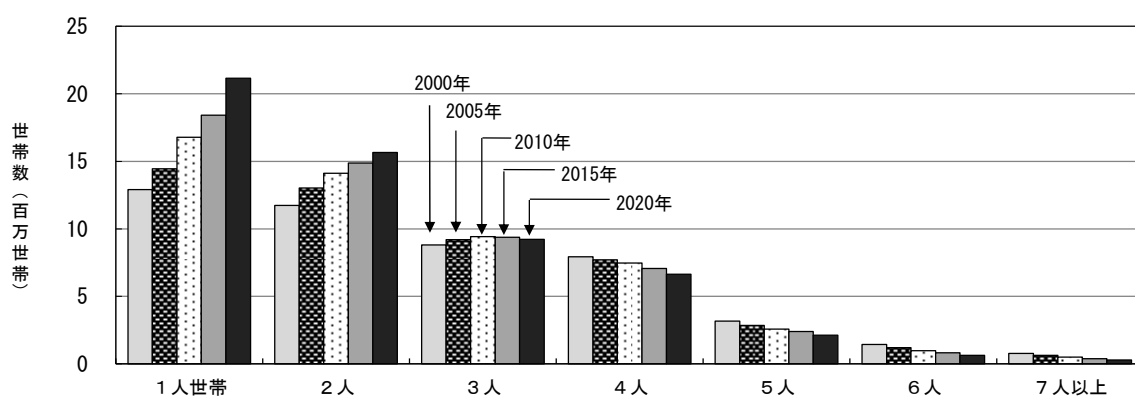
1) 2000 年及び 2005 年は世帯の種類「不詳」を含むため、内訳の合計とは一致しない。

世帯人員が1人の世帯が2115万1千世帯と最も多く、一般世帯の約4割を占める

一般世帯数を世帯人員別にみると、世帯人員が1人の世帯が2115万1千世帯（一般世帯の38.0%）と最も多く、世帯人員が多くなるほど世帯数は少なくなっている。

2015年と比べると、世帯人員が2人以下の世帯はいずれも増加しているのに対し、3人以上の世帯はいずれも減少しており、特に5人以上の世帯は10%以上減少している。（表I-4-2、図I-4-2）

図I-4-2 世帯人員別一般世帯数の推移（2000年～2020年）



表I-4-2 世帯人員別一般世帯数の推移（2000年～2020年）

年次		総数	1人世帯	2人	3人	4人	5人	6人	7人以上
実数 （世帯）	2000年（平成12年）	46,782,383	12,911,318	11,743,432	8,810,437	7,924,827	3,167,227	1,448,960	776,182
	2005年（ 17年）	49,062,530	14,457,083	13,023,662	9,196,084	7,707,216	2,847,699	1,207,777	623,009
	2010年（ 22年）	51,842,307	16,784,507	14,125,840	9,421,831	7,460,339	2,571,743	984,751	493,296
	2015年（ 27年）	53,331,797	18,417,922	14,876,547	9,364,781	7,069,141	2,403,060	811,735	388,611
	2020年（令和2年）	55,704,949	21,151,042	15,656,588	9,229,513	6,629,815	2,126,291	629,499	282,201
増減数 （世帯）	2000年～2005年	2,280,147	1,545,765	1,280,230	385,647	-217,611	-319,528	-241,183	-153,173
	2005年～2010年	2,779,777	2,327,424	1,102,178	225,747	-246,877	-275,956	-223,026	-129,713
	2010年～2015年	1,489,490	1,633,415	750,707	-57,050	-391,198	-168,683	-173,016	-104,685
	2015年～2020年	2,373,152	2,733,120	780,041	-135,268	-439,326	-276,769	-182,236	-106,410
増減率 （%）	2000年～2005年	4.9	12.0	10.9	4.4	-2.7	-10.1	-16.6	-19.7
	2005年～2010年	5.7	16.1	8.5	2.5	-3.2	-9.7	-18.5	-20.8
	2010年～2015年	2.9	9.7	5.3	-0.6	-5.2	-6.6	-17.6	-21.2
	2015年～2020年	4.4	14.8	5.2	-1.4	-6.2	-11.5	-22.5	-27.4
割合 （%）	2000年（平成12年）	100.0	27.6	25.1	18.8	16.9	6.8	3.1	1.7
	2005年（ 17年）	100.0	29.5	26.5	18.7	15.7	5.8	2.5	1.3
	2010年（ 22年）	100.0	32.4	27.2	18.2	14.4	5.0	1.9	1.0
	2015年（ 27年）	100.0	34.5	27.9	17.6	13.3	4.5	1.5	0.7
	2020年（令和2年）	100.0	38.0	28.1	16.6	11.9	3.8	1.1	0.5

5 都道府県の世帯数、世帯規模

一般世帯の1世帯当たり人員は東京都が1.92人と最も少なく、全ての都道府県で減少

一般世帯数を都道府県別にみると、東京都が721万7千世帯と最も多く、次いで神奈川県（421万世帯）、大阪府（412万7千世帯）などとなっている。一方、鳥取県が21万9千世帯と最も少なくなっている。

2015年～2020年の一般世帯数の増減率を都道府県別にみると、沖縄県が9.7%増と最も増加率が大きく、次いで東京都（7.9%増）、埼玉県（6.4%増）などとなっている。

一般世帯の1世帯当たり人員を都道府県別にみると、山形県が2.61人と最も多く、次いで福井県（2.57人）、佐賀県（2.51人）などとなっている。

一方、一般世帯の1世帯当たり人員が最も少ないのは、東京都の1.92人で、次いで北海道（2.04人）、大阪府（2.10人）などとなっている。

（表I-5-1、図I-5-1）

図I-5-1 都道府県別一般世帯の1世帯当たり人員（2020年）

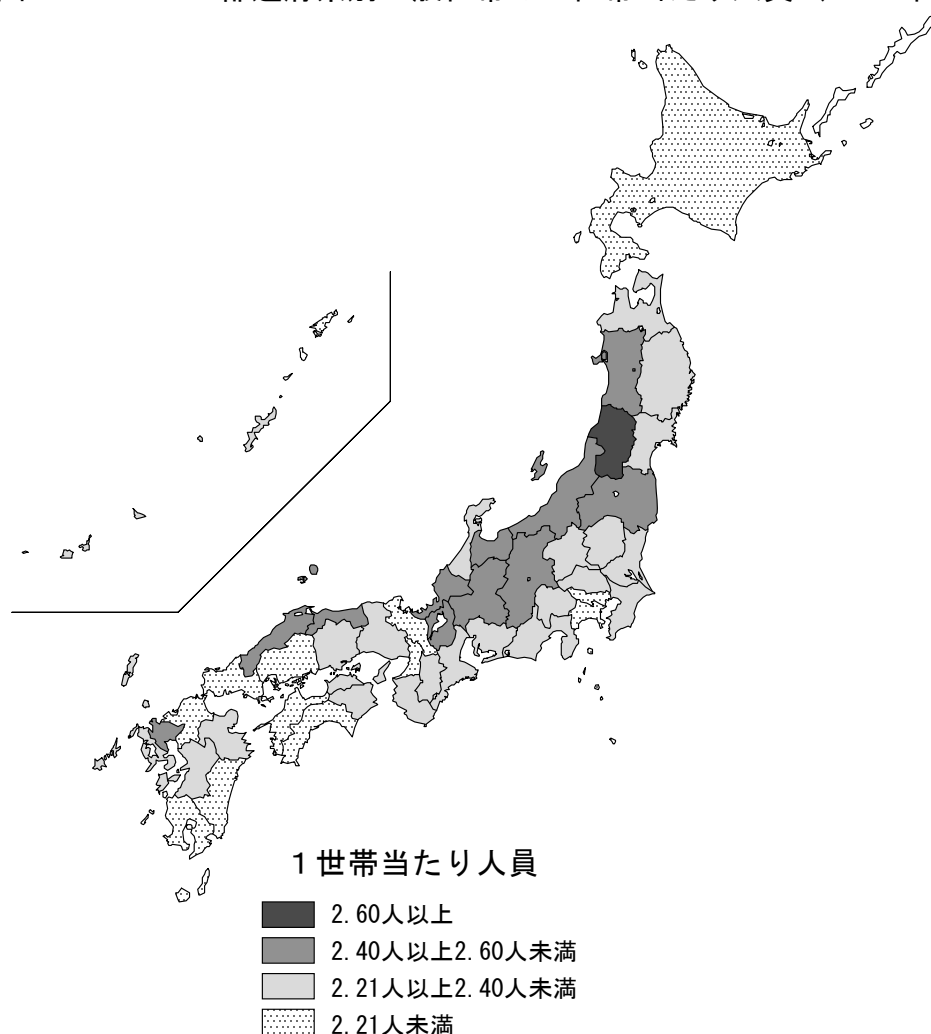


表 I - 5 - 1 都道府県別一般世帯数及び一般世帯の1世帯当たり人員
(2015年～2020年)

都道府県	世帯数 (世帯)		2015年～2020年の増減		1世帯当たり人員 (人)		
	2015年 (平成27年)	2020年 (令和2年)	増減数 (世帯)	増減率 (%)	2015年 (平成27年)	2020年 (令和2年)	2015年と 2020年の差
全 国	53,331,797	55,704,949	2,373,152	4.4	2.33	2.21	-0.12
北海道	2,438,206	2,469,063	30,857	1.3	2.13	2.04	-0.09
青森県	509,241	509,649	408	0.1	2.48	2.34	-0.14
岩手県	489,383	490,828	1,445	0.3	2.54	2.39	-0.15
宮城県	942,569	980,549	37,980	4.0	2.43	2.30	-0.13
秋田県	387,392	383,531	-3,861	-1.0	2.55	2.41	-0.15
山形県	392,288	396,792	4,504	1.1	2.78	2.61	-0.18
福島県	730,013	740,089	10,076	1.4	2.56	2.42	-0.14
茨城県	1,122,443	1,181,598	59,155	5.3	2.55	2.37	-0.17
栃木県	761,863	795,449	33,586	4.4	2.54	2.38	-0.16
群馬県	772,014	803,215	31,201	4.0	2.50	2.35	-0.15
埼玉県	2,967,928	3,157,627	189,699	6.4	2.41	2.28	-0.13
千葉県	2,604,839	2,767,661	162,822	6.3	2.35	2.23	-0.12
東京都	6,690,934	7,216,650	525,716	7.9	1.99	1.92	-0.07
神奈川県	3,965,190	4,210,122	244,932	6.2	2.26	2.15	-0.11
新潟県	846,485	862,796	16,311	1.9	2.65	2.48	-0.17
富山県	390,313	403,007	12,694	3.3	2.66	2.50	-0.16
石川県	452,355	468,835	16,480	3.6	2.48	2.34	-0.14
福井県	278,990	290,692	11,702	4.2	2.75	2.57	-0.18
山梨県	330,375	338,057	7,682	2.3	2.47	2.34	-0.13
長野県	805,279	829,979	24,700	3.1	2.55	2.41	-0.14
岐阜県	751,726	779,029	27,303	3.6	2.65	2.49	-0.16
静岡県	1,427,449	1,480,969	53,520	3.7	2.54	2.40	-0.14
愛知県	3,059,956	3,233,126	173,170	5.7	2.41	2.29	-0.11
三重県	718,934	741,183	22,249	3.1	2.47	2.33	-0.14
滋賀県	536,706	570,529	33,823	6.3	2.59	2.44	-0.15
京都府	1,151,422	1,188,903	37,481	3.3	2.22	2.12	-0.10
大阪府	3,918,441	4,126,995	208,554	5.3	2.22	2.10	-0.12
兵庫県	2,312,284	2,399,358	87,074	3.8	2.35	2.23	-0.12
奈良県	529,258	543,908	14,650	2.8	2.52	2.38	-0.15
和歌山県	391,465	393,489	2,024	0.5	2.40	2.28	-0.12
鳥取県	216,244	219,069	2,825	1.3	2.57	2.44	-0.12
島根県	264,080	268,462	4,382	1.7	2.53	2.40	-0.13
岡山県	771,242	799,611	28,369	3.7	2.43	2.30	-0.13
広島県	1,209,288	1,241,204	31,916	2.6	2.29	2.20	-0.10
山口県	597,426	597,309	-117	-0.0	2.27	2.17	-0.10
徳島県	304,911	307,358	2,447	0.8	2.39	2.26	-0.14
香川県	397,602	406,062	8,460	2.1	2.39	2.27	-0.12
愛媛県	590,629	599,941	9,312	1.6	2.28	2.16	-0.12
高知県	318,086	314,330	-3,756	-1.2	2.20	2.11	-0.09
福岡県	2,196,617	2,318,479	121,862	5.5	2.26	2.15	-0.11
佐賀県	301,009	311,173	10,164	3.4	2.67	2.51	-0.16
長崎県	558,380	556,130	-2,250	-0.4	2.37	2.27	-0.11
熊本県	702,565	716,740	14,175	2.0	2.46	2.34	-0.12
大分県	485,001	487,679	2,678	0.6	2.32	2.22	-0.10
宮崎県	461,389	468,575	7,186	1.6	2.31	2.20	-0.11
鹿児島県	722,372	725,855	3,483	0.5	2.20	2.11	-0.09
沖縄県	559,215	613,294	54,079	9.7	2.50	2.33	-0.17

Ⅱ 年齢別人口

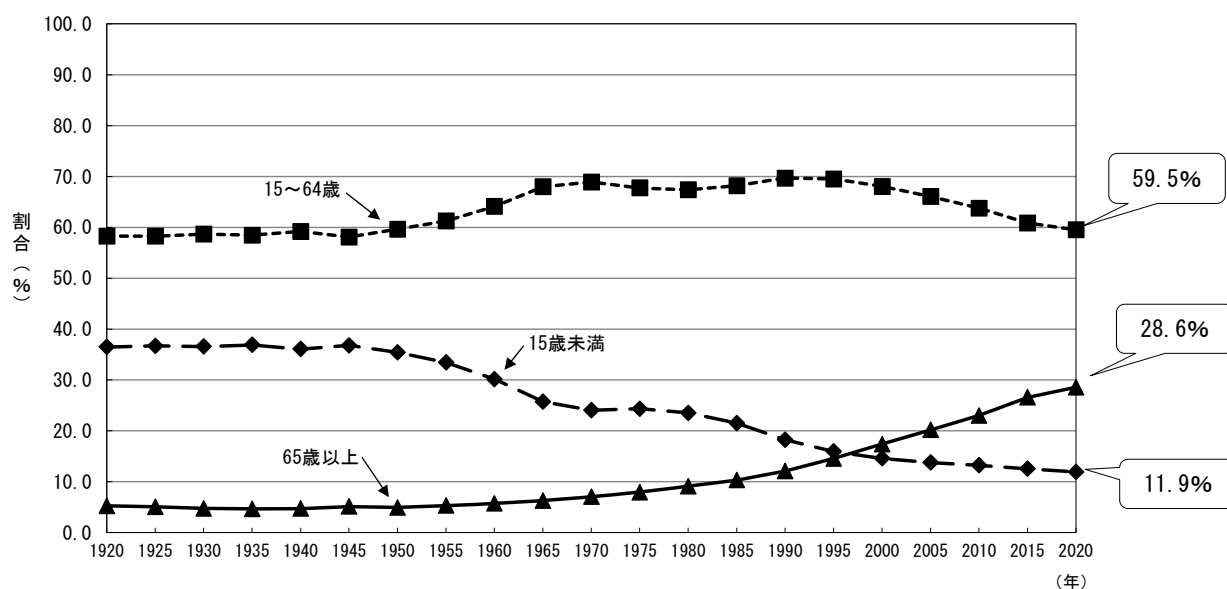
1 全国の年齢別人口

総人口に占める 65 歳以上人口の割合は 26.6%から 28.6%に上昇

総人口を年齢 3 区分別にみると、15 歳未満人口は 1503 万 2 千人、15～64 歳人口は 7508 万 8 千人、65 歳以上人口は 3602 万 7 千人となっている。

総人口に占める割合を 2015 年と比べると、15 歳未満人口は 12.6%から 11.9%に低下、15～64 歳人口は 60.9%から 59.5%に低下、65 歳以上人口は 26.6%から 28.6%に上昇となっている。
(表Ⅱ－1－1、図Ⅱ－1－1)

図Ⅱ－1－1 年齢（3区分）別人口の割合の推移（1920年～2020年）



注) 2015年及び2020年は不詳補完値により算出。2010年以前は分母から不詳を除いて算出

表Ⅱ－１－１ 年齢（３区分）別人口の推移（1920年～2020年）

	年次	総 数	15歳未満	15～64歳	65歳以上	うち		不詳
						75歳以上	うち 85歳以上	
実 数 （ 人 ）	1920年（大正 9 年）	55,963,053	20,416,202	32,605,495	2,941,356	732,201	76,006	0
	1925年（ 14 年）	59,736,822	21,924,045	34,791,714	3,021,063	807,543	68,695	0
	1930年（昭和 5 年）	64,450,005	23,579,265	37,806,865	3,063,875	881,444	84,265	0
	1935年（ 10 年）	69,254,148	25,545,167	40,484,022	3,224,959	924,444	98,661	0
	1940年（ 15 年） ¹⁾	73,075,071	26,368,708	43,251,699	3,453,702	903,634	103,099	962
	1945年（ 20 年） ²⁾	71,998,104	26,477,086	41,820,903	3,700,115	872,583	83,951	0
	1950年（ 25 年）	84,114,574	29,786,412	50,168,312	4,155,180	3) 1,069,445	3) 96,512	4,670
	1955年（ 30 年）	90,076,594	30,122,897	55,166,615	4,786,199	4) 1,387,610	4) 134,122	883
	1960年（ 35 年）	94,301,623	28,434,159	60,469,355	5,397,980	1,641,663	190,603	129
	1965年（ 40 年）	99,209,137	25,529,230	67,444,242	6,235,614	1,893,530	253,479	51
	1970年（ 45 年）	104,665,171	25,152,779	72,119,100	7,393,292	2,237,300	300,291	0
	1975年（ 50 年）	111,939,643	27,220,692	75,807,317	8,865,429	2,840,510	390,800	46,205
	1980年（ 55 年）	117,060,396	27,507,078	78,834,599	10,647,356	3,659,698	529,370	71,363
	1985年（ 60 年）	121,048,923	26,033,218	82,506,016	12,468,343	4,711,527	785,247	41,346
	1990年（平成 2 年）	123,611,167	22,486,239	85,903,976	14,894,595	5,973,485	1,122,414	326,357
	1995年（ 7 年）	125,570,246	20,013,730	87,164,721	18,260,822	7,169,577	1,579,745	130,973
	2000年（ 12 年）	126,925,843	18,472,499	86,219,631	22,005,152	8,998,637	2,233,348	228,561
	2005年（ 17 年）	127,767,994	17,521,234	84,092,414	25,672,005	11,601,898	2,926,704	482,341
	2010年（ 22 年）	128,057,352	16,803,444	81,031,800	29,245,685	14,072,210	3,794,933	976,423
	2015年（ 27 年）	127,094,745	15,950,642	77,354,097	33,790,006	16,271,499	4,922,823	—
	2020年（令和 2 年）	126,146,099	15,031,602	75,087,865	36,026,632	18,601,808	6,133,398	—
割 合 （ ％ ）	1920年（大正 9 年）	100.0	36.5	58.3	5.3	1.3	0.1	—
	1925年（ 14 年）	100.0	36.7	58.2	5.1	1.4	0.1	—
	1930年（昭和 5 年）	100.0	36.6	58.7	4.8	1.4	0.1	—
	1935年（ 10 年）	100.0	36.9	58.5	4.7	1.3	0.1	—
	1940年（ 15 年） ¹⁾	100.0	36.1	59.2	4.7	1.2	0.1	—
	1945年（ 20 年） ²⁾	100.0	36.8	58.1	5.1	1.2	0.1	—
	1950年（ 25 年）	100.0	35.4	59.6	4.9	3) 1.3	3) 0.1	—
	1955年（ 30 年）	100.0	33.4	61.2	5.3	4) 1.5	4) 0.1	—
	1960年（ 35 年）	100.0	30.2	64.1	5.7	1.7	0.2	—
	1965年（ 40 年）	100.0	25.7	68.0	6.3	1.9	0.3	—
	1970年（ 45 年）	100.0	24.0	68.9	7.1	2.1	0.3	—
	1975年（ 50 年）	100.0	24.3	67.7	7.9	2.5	0.3	—
	1980年（ 55 年）	100.0	23.5	67.4	9.1	3.1	0.5	—
	1985年（ 60 年）	100.0	21.5	68.2	10.3	3.9	0.6	—
	1990年（平成 2 年）	100.0	18.2	69.7	12.1	4.8	0.9	—
	1995年（ 7 年）	100.0	16.0	69.5	14.6	5.7	1.3	—
	2000年（ 12 年）	100.0	14.6	68.1	17.4	7.1	1.8	—
	2005年（ 17 年）	100.0	13.8	66.1	20.2	9.1	2.3	—
	2010年（ 22 年）	100.0	13.2	63.8	23.0	11.1	3.0	—
	2015年（ 27 年）	100.0	12.6	60.9	26.6	12.8	3.9	—
	2020年（令和 2 年）	100.0	11.9	59.5	28.6	14.7	4.9	—

注) 2015年及び2020年の実数は不詳補完値による。なお、2015年及び2020年の割合は不詳補完値により、2010年以前の割合は分母から不詳を除いて算出

1) 朝鮮、台湾、樺太及び南洋群島以外の国籍の外国人を含めない。

2) 1945年の人口調査による。沖縄県を含めない。

3) 沖縄県の70歳以上の外国人を含めない。

4) 沖縄県の70歳以上を含めない。

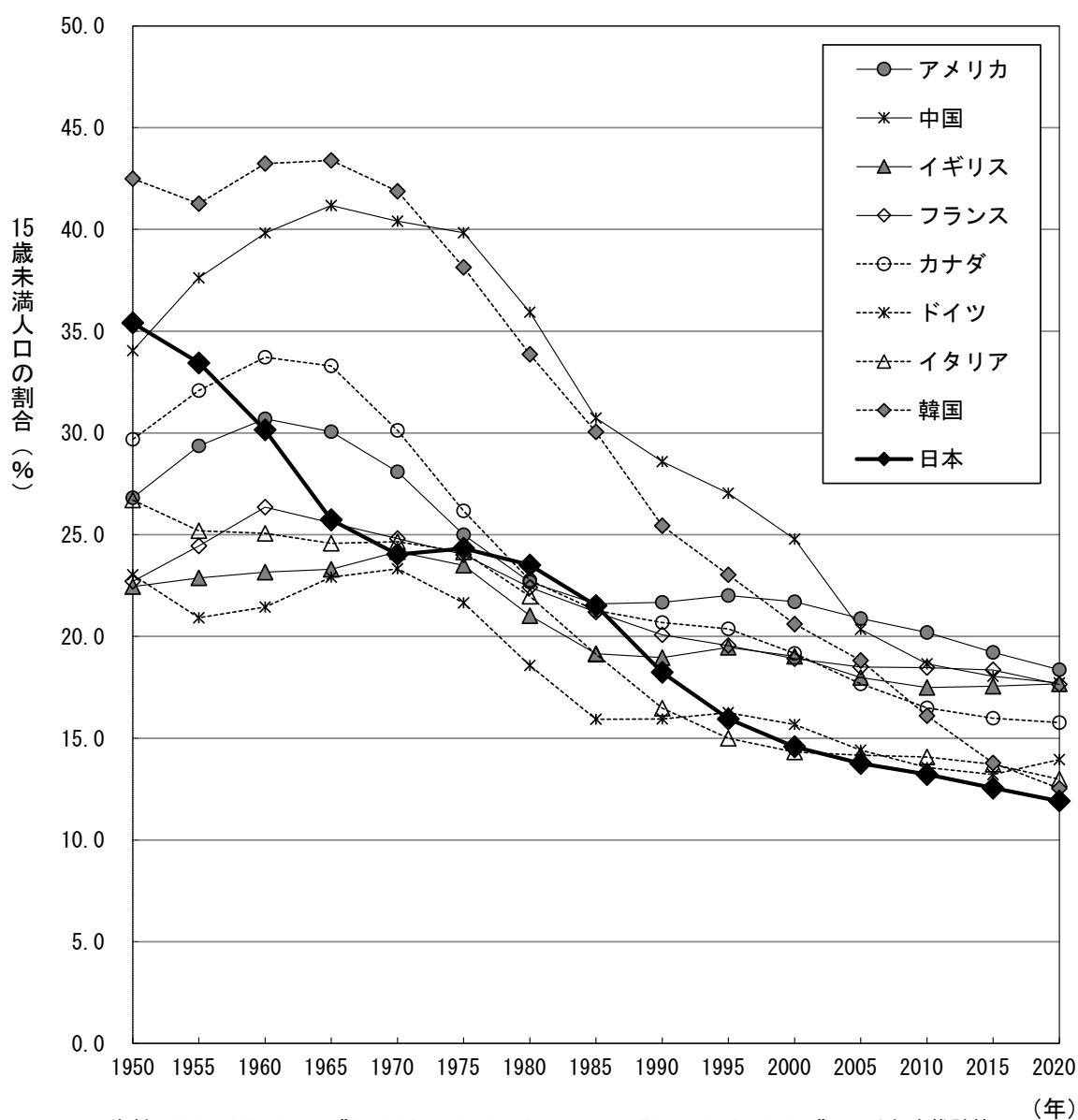
15 歳未満人口の割合は世界で最も低く、65 歳以上人口の割合は世界で最も高い水準

総人口に占める 15 歳未満人口の割合の推移をみると、1980 年以降減少が続き、1990 年には 20% を、2000 年には 15% を下回り、2020 年は 11.9% まで低下した。

諸外国と比べると、我が国は韓国（12.5%）及びイタリア（13.0%）よりも低く、世界で最も低い水準となっている。

（表Ⅱ－１－１、表Ⅱ－１－２、表Ⅱ－１－４、図Ⅱ－１－２）

図Ⅱ－１－２ 15 歳未満人口の割合の推移－諸外国との比較（1950 年～2020 年）



資料：United Nations, "World Population Prospects, The 2019 Revision"による年央推計値。

ただし、日本は国勢調査の結果による。

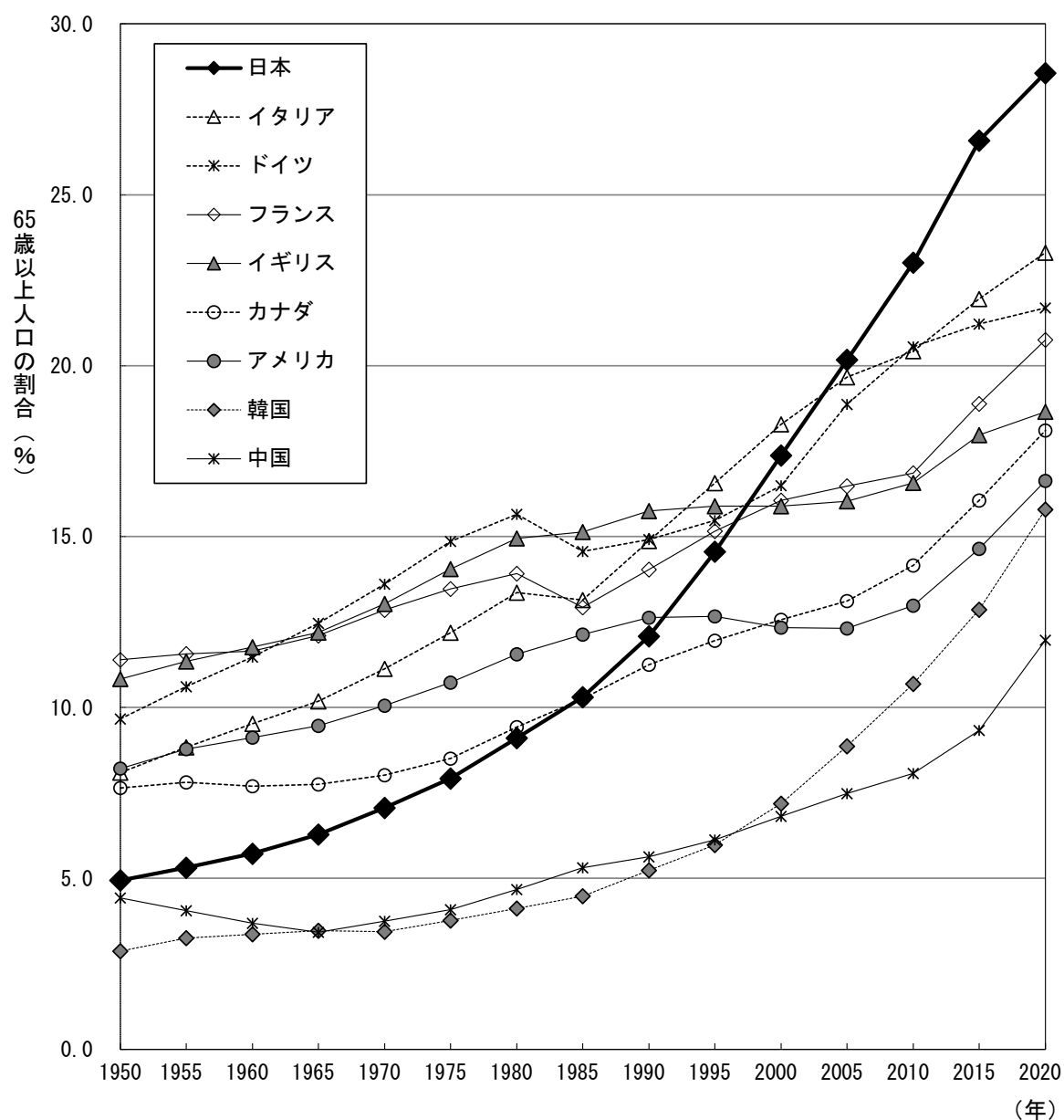
注）日本の2015年及び2020年は不詳補完値により算出。2010年以前は分母から不詳を除いて算出

総人口に占める 65 歳以上人口の割合の推移をみると、1950 年以前は 5 %前後で推移していたが、その後は上昇が続き、1985 年には 10%を、2005 年には 20%を超え、2020 年は 28.6%まで上昇した。

諸外国と比べると、我が国はイタリア (23.3%) 及びドイツ (21.7%) よりも高く、世界で最も高い水準となっている。

(表Ⅱ－１－１、表Ⅱ－１－３、表Ⅱ－１－４、図Ⅱ－１－３)

図Ⅱ－１－３ 65 歳以上人口の割合の推移－諸外国との比較 (1950 年～2020 年)



資料：United Nations, "World Population Prospects, The 2019 Revision"による年央推計値。
 ただし、日本は国勢調査の結果による。
 注) 日本の2015年及び2020年は不詳補完値により算出。2010年以前は分母から不詳を除いて算出

表Ⅱ－１－２ 15歳未満人口の割合の推移－諸外国との比較（1950年～2020年）
(%)

年次	日本	韓国	中国	アメリカ	カナダ	イギリス	イタリア	ドイツ	フランス
1950年	35.4	42.5	34.0	26.8	29.7	22.5	26.7	23.0	22.7
1955年	33.4	41.3	37.6	29.4	32.1	22.9	25.2	20.9	24.4
1960年	30.2	43.2	39.8	30.7	33.7	23.2	25.1	21.4	26.4
1965年	25.7	43.4	41.2	30.1	33.3	23.3	24.6	22.9	25.6
1970年	24.0	41.9	40.4	28.1	30.1	24.2	24.7	23.3	24.8
1975年	24.3	38.1	39.8	25.0	26.2	23.5	24.1	21.7	24.0
1980年	23.5	33.9	35.9	22.7	22.8	21.0	22.0	18.6	22.4
1985年	21.5	30.0	30.7	21.6	21.3	19.2	19.1	15.9	21.2
1990年	18.2	25.4	28.6	21.7	20.7	19.0	16.5	15.9	20.1
1995年	16.0	23.0	27.0	22.0	20.4	19.5	15.0	16.3	19.6
2000年	14.6	20.6	24.8	21.7	19.2	19.0	14.3	15.7	18.9
2005年	13.8	18.8	20.4	20.9	17.7	18.0	14.2	14.4	18.5
2010年	13.2	16.1	18.7	20.2	16.5	17.5	14.1	13.6	18.5
2015年	12.6	13.8	18.1	19.2	16.0	17.6	13.7	13.2	18.4
2020年	11.9	12.5	17.7	18.4	15.8	17.7	13.0	14.0	17.7

資料：United Nations, "World Population Prospects, The 2019 Revision"による年央推計値。

ただし、日本は国勢調査の結果による。

注) 日本の2015年及び2020年は不詳補完値により算出。2010年以前は分母から不詳を除いて算出

表Ⅱ－１－３ 65歳以上人口の割合の推移－諸外国との比較（1950年～2020年）
(%)

年次	日本	韓国	中国	アメリカ	カナダ	イギリス	イタリア	ドイツ	フランス
1950年	4.9	2.9	4.4	8.2	7.6	10.8	8.1	9.7	11.4
1955年	5.3	3.3	4.1	8.8	7.8	11.3	8.8	10.6	11.6
1960年	5.7	3.4	3.7	9.1	7.7	11.8	9.5	11.5	11.7
1965年	6.3	3.5	3.4	9.5	7.8	12.2	10.2	12.5	12.1
1970年	7.1	3.4	3.7	10.1	8.0	13.0	11.1	13.6	12.9
1975年	7.9	3.8	4.1	10.7	8.5	14.0	12.2	14.9	13.5
1980年	9.1	4.1	4.7	11.6	9.4	14.9	13.4	15.7	13.9
1985年	10.3	4.5	5.3	12.1	10.3	15.1	13.1	14.6	12.9
1990年	12.1	5.2	5.6	12.6	11.3	15.7	14.9	14.9	14.0
1995年	14.6	6.0	6.1	12.7	12.0	15.9	16.6	15.5	15.2
2000年	17.4	7.2	6.8	12.3	12.6	15.9	18.3	16.5	16.1
2005年	20.2	8.9	7.5	12.3	13.1	16.0	19.7	18.9	16.5
2010年	23.0	10.7	8.1	13.0	14.2	16.6	20.4	20.6	16.9
2015年	26.6	12.9	9.3	14.6	16.1	18.0	21.9	21.2	18.9
2020年	28.6	15.8	12.0	16.6	18.1	18.7	23.3	21.7	20.8

資料：United Nations, "World Population Prospects, The 2019 Revision"による年央推計値。

ただし、日本は国勢調査の結果による。

注) 日本の2015年及び2020年は不詳補完値により算出。2010年以前は分母から不詳を除いて算出

表Ⅱ－１－４ 年齢（3区分）別人口の割合－諸外国との比較（2020年）

(%)

年齢	日本	韓国	中国	アメリカ	カナダ	イギリス	イタリア	ドイツ	フランス
15歳未満	11.9	12.5	17.7	18.4	15.8	17.7	13.0	14.0	17.7
15～64歳	59.5	71.7	70.3	65.0	66.1	63.7	63.7	64.4	61.6
65歳以上	28.6	15.8	12.0	16.6	18.1	18.7	23.3	21.7	20.8

資料：United Nations, "World Population Prospects, The 2019 Revision"による年央推計値。

ただし、日本は国勢調査の結果（不詳補完値）による。

2 都道府県の年齢別人口

65 歳以上人口の割合は秋田県が 37.5%と最も高く、沖縄県が 22.6%と最も低い
全都道府県で 65 歳以上人口の割合が 15 歳未満人口の割合を上回る

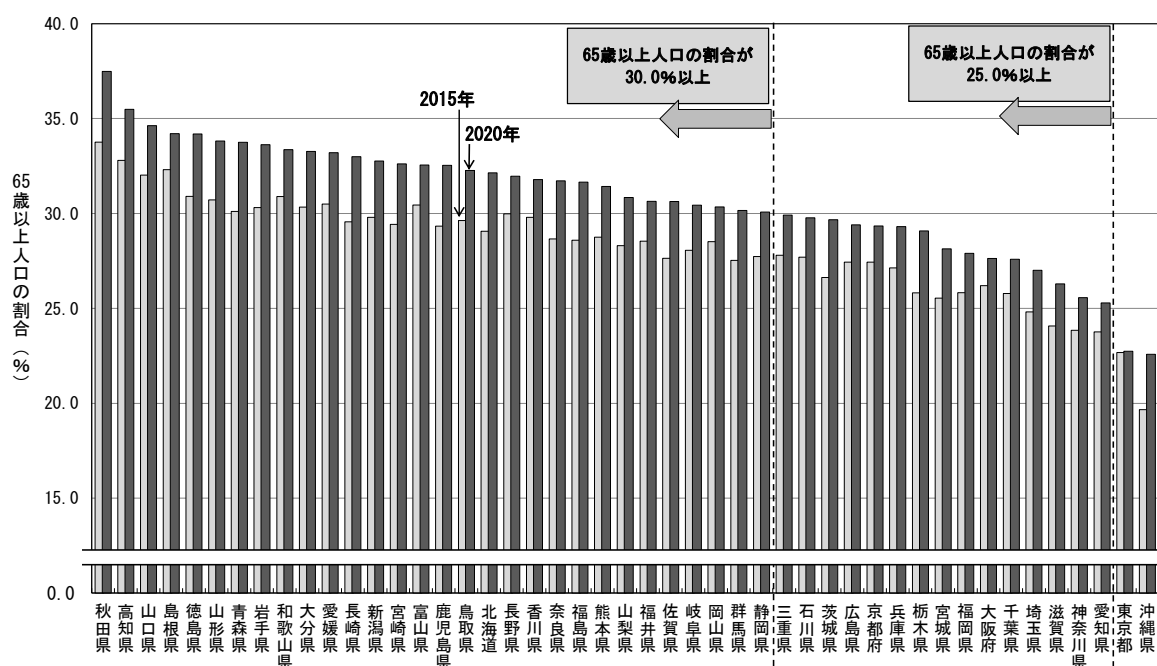
総人口に占める 65 歳以上人口の割合を都道府県別にみると、秋田県が 37.5%と最も高く、次いで高知県（35.5%）、山口県（34.6%）などとなっており、45 道府県で 25%以上となっている。一方、沖縄県が 22.6%と最も低く、次いで東京都（22.7%）、愛知県（25.3%）などとなっている。

全都道府県で 65 歳以上人口の割合が 15 歳未満人口の割合を上回っている。

2015 年の総人口に占める 65 歳以上人口の割合と比べると、秋田県の 3.7 ポイントを最大として全都道府県で上昇している。

（表Ⅱ－２－１、図Ⅱ－２－１、図Ⅱ－２－２）

図Ⅱ－２－１ 都道府県別 65 歳以上人口の割合（2015 年～2020 年）



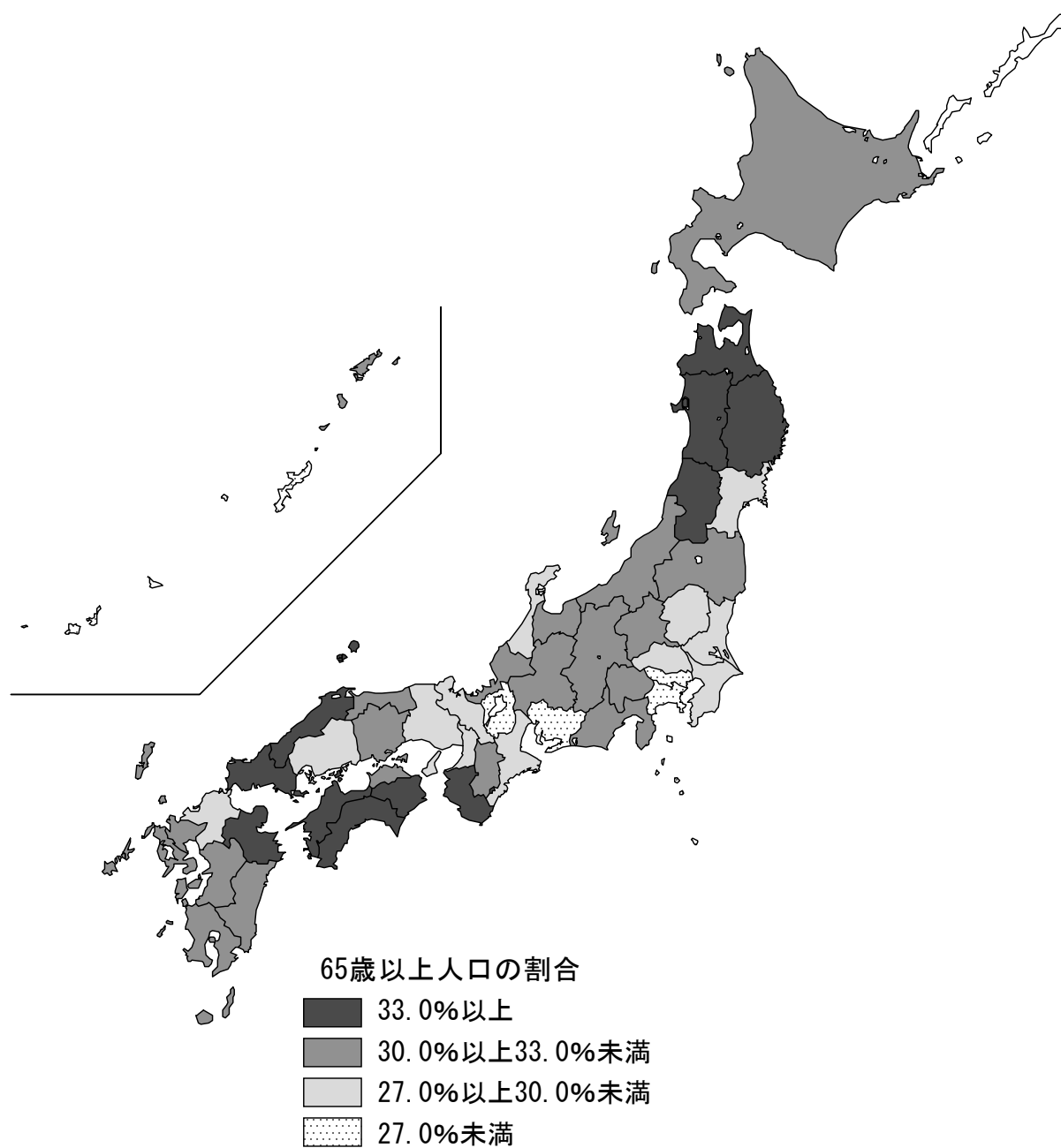
注) 不詳補完値による。

表Ⅱ－２－１ 都道府県、年齢（３区分）別人口の割合（２０１５年～２０２０年）

都道府県	2015年（平成27年）						2020年（令和2年）						2015年と2020年の差							
	割合（％）					平均 年齢 （歳）	割合（％）					平均 年齢 （歳）	ポイント					平均 年齢 （歳）		
	15 歳 未満	15～64 歳	65 歳 以上	うち			15 歳 未満	15～64 歳	65 歳 以上	うち			15 歳 未満	15～64 歳	65 歳 以上	うち				
				75歳 以上	うち 85歳 以上					75歳 以上	うち 85歳 以上					75歳 以上	うち 85歳 以上			
全 国	12.6	60.9	26.6	—	12.8	3.9	46.4	11.9	59.5	28.6	—	14.7	4.9	47.6	-0.6	-1.3	2.0	1.9	1.0	1.2
北海道	11.3	59.6	29.1	(20)	14.3	4.4	48.3	10.7	57.2	32.1	(18)	16.4	5.7	49.8	-0.7	-2.4	3.1	2.1	1.3	1.5
青森県	11.4	58.5	30.1	(12)	15.3	4.5	49.0	10.5	55.7	33.7	(7)	17.2	6.0	50.8	-0.9	-2.8	3.6	1.8	1.5	1.8
岩手県	11.8	57.9	30.3	(11)	16.3	5.2	49.0	11.0	55.4	33.6	(8)	17.8	6.6	50.6	-0.9	-2.5	3.3	1.5	1.4	1.6
宮城県	12.4	62.1	25.5	(41)	12.8	3.9	46.1	11.7	60.2	28.1	(38)	14.0	4.9	47.4	-0.7	-1.9	2.6	1.3	1.0	1.3
秋田県	10.4	55.8	33.8	(1)	18.4	5.9	51.2	9.7	52.8	37.5	(1)	19.9	7.6	52.9	-0.7	-3.0	3.7	1.5	1.7	1.7
山形県	12.1	57.2	30.7	(7)	16.9	5.8	49.1	11.3	54.9	33.8	(6)	17.9	7.0	50.5	-0.8	-2.3	3.1	1.0	1.2	1.4
福島県	12.0	59.4	28.6	(23)	15.0	4.9	48.2	11.3	57.1	31.7	(22)	16.0	6.0	49.5	-0.7	-2.3	3.1	1.1	1.0	1.3
茨城県	12.6	60.8	26.6	(36)	12.4	3.8	46.6	11.7	58.7	29.7	(33)	14.6	4.6	48.2	-0.9	-2.1	3.0	2.3	0.8	1.6
栃木県	12.8	61.4	25.8	(39)	12.1	3.8	46.3	11.8	59.1	29.1	(37)	14.0	4.6	48.0	-1.0	-2.2	3.3	1.9	0.8	1.6
群馬県	12.8	59.7	27.5	(32)	13.2	4.3	46.9	11.7	58.2	30.2	(29)	15.3	5.1	48.4	-1.1	-1.6	2.6	2.1	0.8	1.5
埼玉県	12.6	62.6	24.8	(42)	10.6	2.6	45.4	11.9	61.1	27.0	(42)	13.5	3.6	46.8	-0.7	-1.5	2.2	2.9	1.0	1.5
千葉県	12.3	61.9	25.8	(40)	11.3	3.0	46.0	11.7	60.7	27.6	(41)	14.0	4.0	47.1	-0.6	-1.2	1.8	2.7	1.0	1.2
東京都	11.3	66.1	22.7	(46)	10.8	3.0	44.7	11.2	66.1	22.7	(46)	12.1	3.9	45.3	-0.1	0.0	0.1	1.2	0.9	0.5
神奈川県	12.5	63.6	23.8	(44)	10.9	3.0	45.0	11.8	62.7	25.6	(44)	13.3	4.0	46.5	-0.8	-0.9	1.7	2.5	1.1	1.5
新潟県	12.0	58.2	29.8	(14)	15.6	5.3	48.4	11.3	56.0	32.8	(13)	17.0	6.3	49.9	-0.7	-2.2	3.0	1.4	1.0	1.5
富山県	12.2	57.4	30.4	(9)	15.0	5.0	48.4	11.2	56.2	32.6	(15)	17.0	6.0	49.7	-0.9	-1.2	2.1	2.0	1.0	1.3
石川県	12.9	59.4	27.7	(30)	13.2	4.4	46.6	12.1	58.1	29.8	(32)	15.2	5.2	47.9	-0.8	-1.3	2.1	2.0	0.9	1.3
福井県	13.2	58.3	28.5	(24)	14.6	5.0	47.3	12.5	56.9	30.6	(25)	16.0	5.9	48.5	-0.7	-1.4	2.1	1.4	0.9	1.2
山梨県	12.3	59.4	28.3	(26)	14.4	4.9	47.5	11.4	57.7	30.8	(24)	16.1	5.8	49.0	-0.9	-1.6	2.5	1.7	0.8	1.5
長野県	12.9	57.1	30.0	(13)	15.7	5.6	48.2	12.0	56.1	32.0	(19)	17.4	6.5	49.4	-0.9	-1.1	2.0	1.7	0.9	1.3
岐阜県	13.2	58.8	28.1	(27)	13.6	4.2	46.8	12.3	57.3	30.4	(27)	15.7	5.2	48.4	-0.9	-1.5	2.4	2.1	1.0	1.5
静岡県	13.0	59.3	27.7	(29)	13.4	4.1	47.0	12.1	57.8	30.1	(30)	15.6	5.1	48.4	-0.9	-1.5	2.4	2.2	1.0	1.4
愛知県	13.7	62.5	23.8	(45)	10.8	2.9	44.4	13.0	61.7	25.3	(45)	13.0	3.8	45.6	-0.7	-0.8	1.5	2.2	0.9	1.3
三重県	12.9	59.3	27.8	(28)	13.7	4.2	46.9	12.1	58.0	29.9	(31)	15.7	5.2	48.3	-0.9	-1.2	2.1	2.0	1.0	1.4
滋賀県	14.5	61.5	24.1	(43)	11.3	3.6	44.5	13.6	60.1	26.3	(43)	13.1	4.3	45.9	-0.9	-1.4	2.2	1.9	0.8	1.4
京都府	12.1	60.5	27.4	(34)	12.9	3.9	46.3	11.4	59.2	29.3	(35)	15.4	5.0	47.7	-0.7	-1.2	1.9	2.5	1.1	1.4
大阪府	12.4	61.4	26.2	(37)	11.8	3.1	45.8	11.7	60.7	27.6	(40)	14.6	4.2	47.1	-0.7	-0.7	1.4	2.7	1.1	1.3
兵庫県	12.8	60.0	27.1	(35)	12.7	3.7	46.5	12.2	58.5	29.3	(36)	15.2	4.9	48.0	-0.6	-1.5	2.2	2.5	1.1	1.5
奈良県	12.4	58.9	28.7	(22)	13.3	4.0	47.2	11.7	56.6	31.7	(21)	16.4	5.1	49.0	-0.7	-2.3	3.1	3.1	1.1	1.8
和歌山県	12.1	57.0	30.9	(6)	15.5	5.0	48.7	11.4	55.2	33.4	(9)	17.7	6.2	50.2	-0.7	-1.8	2.5	2.2	1.2	1.5
鳥取県	12.9	57.5	29.6	(16)	15.7	5.7	48.1	12.4	55.3	32.3	(17)	16.8	6.6	49.2	-0.5	-2.2	2.6	1.1	0.9	1.1
島根県	12.5	55.2	32.3	(3)	17.6	6.4	49.4	12.2	53.6	34.2	(4)	18.4	7.5	50.1	-0.3	-1.6	1.9	0.8	1.1	0.7
岡山県	13.0	58.5	28.5	(25)	14.2	4.7	46.8	12.4	57.3	30.3	(28)	16.1	5.7	48.0	-0.7	-1.2	1.8	1.9	1.0	1.2
広島県	13.2	59.3	27.4	(33)	13.2	4.3	46.4	12.6	58.0	29.4	(34)	15.3	5.2	47.7	-0.6	-1.4	2.0	2.1	0.9	1.2
山口県	12.1	55.9	32.0	(4)	16.1	5.3	49.0	11.5	53.9	34.6	(3)	18.3	6.5	50.4	-0.7	-1.9	2.6	2.1	1.2	1.4
徳島県	11.6	57.5	30.9	(5)	15.9	5.4	49.0	10.9	54.9	34.2	(5)	17.5	6.6	50.5	-0.7	-2.6	3.3	1.6	1.2	1.5
香川県	12.7	57.5	29.8	(15)	14.9	5.1	48.0	12.1	56.2	31.8	(20)	16.4	6.0	49.0	-0.6	-1.4	2.0	1.5	0.9	1.1
愛媛県	12.3	57.2	30.5	(8)	15.6	5.2	48.6	11.6	55.2	33.2	(11)	17.3	6.3	50.0	-0.7	-2.0	2.7	1.7	1.1	1.4
高知県	11.5	55.7	32.8	(2)	17.1	6.1	49.8	10.9	53.6	35.5	(2)	19.0	7.3	51.3	-0.7	-2.0	2.7	1.9	1.2	1.4
福岡県	13.3	60.9	25.8	(38)	12.4	3.9	45.7	13.0	59.1	27.9	(39)	14.0	4.8	46.7	-0.3	-1.8	2.1	1.5	0.9	1.0
佐賀県	14.0	58.4	27.6	(31)	14.5	5.0	46.8	13.5	55.9	30.6	(26)	15.6	5.9	48.0	-0.5	-2.5	3.0	1.1	0.9	1.2
長崎県	12.9	57.5	29.6	(17)	15.5	5.2	48.2	12.5	54.5	33.0	(12)	16.9	6.3	49.7	-0.4	-3.0	3.4	1.3	1.1	1.4
熊本県	13.5	57.7	28.7	(21)	15.4	5.3	47.5	13.2	55.4	31.4	(23)	16.4	6.3	48.6	-0.3	-2.3	2.7	1.0	1.0	1.1
大分県	12.6	57.1	30.3	(10)	15.7	5.3	48.3	12.1	54.6	33.3	(10)	17.4	6.4	49.7	-0.5	-2.5	2.9	1.7	1.2	1.4
宮崎県	13.6	57.0	29.4	(18)	15.4	5.1	47.9	13.1	54.3	32.6	(14)	16.8	6.4	49.2	-0.5	-2.7	3.2	1.4	1.3	1.4
鹿児島県	13.5	57.2	29.3	(19)	16.0	5.6	48.1	13.1	54.4	32.5	(16)	16.8	6.6	49.3	-0.4	-2.8	3.2	0.8	1.0	1.2
沖縄県	17.3	63.0	19.7	(47)	10.1	3.1	42.1	16.6	60.8	22.6	(47)	10.8	3.9	43.5	-0.7	-2.2	2.9	0.7	0.8	1.3

注）不詳補完値による。また、表中の（ ）は、65歳以上人口割合の順位

図Ⅱ－２－２ 都道府県別 65 歳以上人口の割合（2020 年）



注) 不詳補完値による。

3 市町村の年齢別人口

65 歳以上人口の割合は群馬県南牧村が 65.2%と最も高い

15 歳未満人口の割合は鹿児島県三島村が 23.5%と最も高い

年齢 3 区分別人口の割合を市町村別にみると、15 歳未満人口の割合が最も高いのは鹿児島県三島村 (23.5%)、最も低いのは福島県大熊町 (0.1%)、15～64 歳人口の割合が最も高いのは福島県大熊町 (89.6%)、最も低いのは長野県天龍村 (31.7%)、65 歳以上人口の割合が最も高いのは群馬県南牧村 (65.2%)、最も低いのは福島県大熊町 (10.3%) となっている。(表Ⅱ－3－1)

表Ⅱ－3－1 年齢（3 区分）別人口の割合が高い市町村及び低い市町村（2020 年）

	15歳未満人口				15～64歳人口				65歳以上人口			
	順位	市町村	実数(人)	割合(%)	順位	市町村	実数(人)	割合(%)	順位	市町村	実数(人)	割合(%)
割合 が高い 市町村	1	鹿児島県三島村	95	23.5	1	福島県大熊町	759	89.6	1	群馬県南牧村	1,051	65.2
	2	福岡県新宮町	6,825	20.7	2	福島県富岡町	1,554	73.0	2	長野県天龍村	732	62.1
	3	沖縄県南風原町	8,177	20.2	3	東京都小笠原村	2,100	71.7	3	群馬県神流町	1,011	61.5
	4	沖縄県宜野座村	1,157	19.8	4	千葉県浦安市	119,476	69.7	4	福島県金山町	1,134	60.9
	5	沖縄県豊見城市	12,539	19.4	5	東京都青ヶ島村	117	69.2	5	奈良県御杖村	895	60.5
	6	沖縄県八重瀬町	5,984	19.3	6	北海道占冠村	899	68.8	6	高知県大豊町	1,909	58.7
	7	鹿児島県十島村	143	19.3	7	埼玉県戸田市	96,841	68.7	7	奈良県東吉野村	876	58.3
	8	沖縄県渡嘉敷村	138	19.2	8	埼玉県和光市	57,509	68.5	8	福島県飯館村	758	57.5
	9	沖縄県与那原町	3,769	19.1	9	東京都特別区部	6,581,332	67.6	9	山口県上関町	1,321	56.4
	10	三重県朝日町	2,069	18.8	10	神奈川県川崎市	1,037,169	67.4	10	徳島県上勝町	772	55.9
	11	熊本県合志市	11,513	18.6	11	東京都小金井市	84,439	67.0	11	高知県仁淀川町	2,690	55.7
	12	東京都御蔵島村	60	18.6	12	千葉県市川市	332,464	66.9	12	奈良県川上村	643	55.6
	13	沖縄県中城村	4,029	18.2	13	愛知県みよし市	41,430	66.9	13	福島県昭和村	693	55.6
	14	沖縄県与那国町	302	18.0	14	埼玉県朝霞市	94,301	66.8	14	青森県今別町	1,290	55.3
	15	沖縄県糸満市	10,987	18.0	15	三重県川越町	10,095	66.8	15	和歌山県古座川町	1,370	55.2
	16	沖縄県座間味村	160	17.9	16	東京都武蔵野市	100,035	66.6	16	奈良県黒滝村	344	55.2
	17	沖縄県竹富町	707	17.9	17	東京都国分寺市	86,052	66.6	17	大分県姫島村	942	54.6
	18	福岡県粕屋町	8,639	17.9	18	東京都調布市	161,039	66.4	18	山口県周防大島町	8,075	54.6
	19	熊本県嘉島町	1,707	17.9	19	愛知県知立市	47,846	66.3	19	長野県栄村	903	54.4
	20	沖縄県南城市	7,753	17.6	20	愛知県長久手市	39,700	66.0	20	徳島県神山町	2,525	54.3
割合 が低い 市町村	1	福島県大熊町	1	0.1	1	長野県天龍村	374	31.7	1	福島県大熊町	87	10.3
	2	群馬県南牧村	38	2.4	2	群馬県南牧村	522	32.4	2	東京都小笠原村	413	14.1
	3	福島県飯館村	34	2.6	3	福島県金山町	639	34.3	3	埼玉県戸田市	23,924	17.0
	4	福島県浪江町	52	2.7	4	群馬県神流町	575	35.0	4	愛知県長久手市	10,322	17.2
	5	福島県富岡町	60	2.8	5	高知県大豊町	1,160	35.7	5	千葉県浦安市	30,319	17.7
	6	奈良県野迫川村	12	3.4	6	奈良県御杖村	534	36.1	6	福岡県粕屋町	8,634	17.9
	7	奈良県上北山村	15	3.4	7	奈良県東吉野村	548	36.5	7	埼玉県和光市	15,080	18.0
	8	奈良県御杖村	50	3.4	8	徳島県上勝町	511	37.0	8	東京都御蔵島村	58	18.0
	9	群馬県神流町	59	3.6	9	高知県仁淀川町	1,790	37.1	9	東京都青ヶ島村	31	18.3
	10	京都府笠置町	49	4.3	10	山口県上関町	874	37.3	10	福岡県新宮町	6,047	18.4
	11	青森県今別町	105	4.5	11	和歌山県古座川町	926	37.3	11	愛知県みよし市	11,516	18.6
	12	北海道歌志内市	142	4.8	12	大分県姫島村	650	37.7	12	三重県川越町	2,855	18.9
	13	福島県金山町	89	4.8	13	奈良県黒滝村	236	37.9	13	沖縄県中城村	4,230	19.1
	14	奈良県東吉野村	78	5.2	14	奈良県川上村	444	38.4	14	三重県朝日町	2,114	19.2
	15	青森県外ヶ浜町	285	5.3	15	福島県昭和村	487	39.1	15	滋賀県栗東市	13,219	19.2
	16	福島県昭和村	66	5.3	16	山口県周防大島町	5,789	39.1	16	山梨県昭和町	4,073	19.5
	17	群馬県下仁田町	352	5.4	17	長野県栄村	654	39.4	17	沖縄県南風原町	7,916	19.6
	18	北海道夕張市	411	5.6	18	福島県三島町	573	39.5	18	山梨県忍野村	1,809	19.6
	19	高知県大豊町	183	5.6	19	宮崎県美郷町	1,915	39.7	19	埼玉県朝霞市	27,660	19.6
	20	秋田県上小阿仁村	117	5.7	20	徳島県神山町	1,845	39.7	20	愛知県高浜市	9,047	19.6

注 1) 東京都特別区部は 1 市として計算

注 2) 不詳補完値による。

Ⅲ 配偶関係別人口

「未婚」の割合は男性が高く、「死別」及び「離別」の割合は女性が高い

男女別 15 歳以上人口を配偶関係別にみると、男性は、「未婚」が 1854 万 4 千人（15 歳以上男性の 34.6%）、「有配偶」が 3079 万 8 千人（57.4%）、「死別」が 179 万 5 千人（3.3%）、「離別」が 251 万 2 千人（4.7%）となっている。

一方、女性は、「未婚」が 1424 万 6 千人（15 歳以上女性の 24.8%）、「有配偶」が 3101 万 8 千人（54.0%）、「死別」が 827 万 2 千人（14.4%）、「離別」が 392 万 9 千人（6.8%）となっている。（表Ⅲ－１）

表Ⅲ－１ 配偶関係、男女別 15 歳以上人口（2015 年～2020 年）

男 女、 配偶関係	実数（人）		割合（%）		2015年と 2020年の差 （ポイント）
	2015年 （平成27年）	2020年 （令和2年）	2015年 （平成27年）	2020年 （令和2年）	
総数	111,144,103	111,114,497	100.0	100.0	0.0
未婚	31,734,797	32,790,076	28.6	29.5	1.0
有配偶	63,330,064	61,816,464	57.0	55.6	-1.3
死別	10,041,292	10,066,871	9.0	9.1	0.0
離別	6,037,950	6,441,086	5.4	5.8	0.4
男	53,674,635	53,649,545	100.0	100.0	0.0
未婚	17,905,034	18,544,172	33.4	34.6	1.2
有配偶	31,629,360	30,798,417	58.9	57.4	-1.5
死別	1,774,279	1,794,993	3.3	3.3	0.0
離別	2,365,962	2,511,963	4.4	4.7	0.3
女	57,469,468	57,464,952	100.0	100.0	0.0
未婚	13,829,763	14,245,904	24.1	24.8	0.7
有配偶	31,700,704	31,018,047	55.2	54.0	-1.2
死別	8,267,013	8,271,878	14.4	14.4	0.0
離別	3,671,988	3,929,123	6.4	6.8	0.4

注）不詳補完値による。

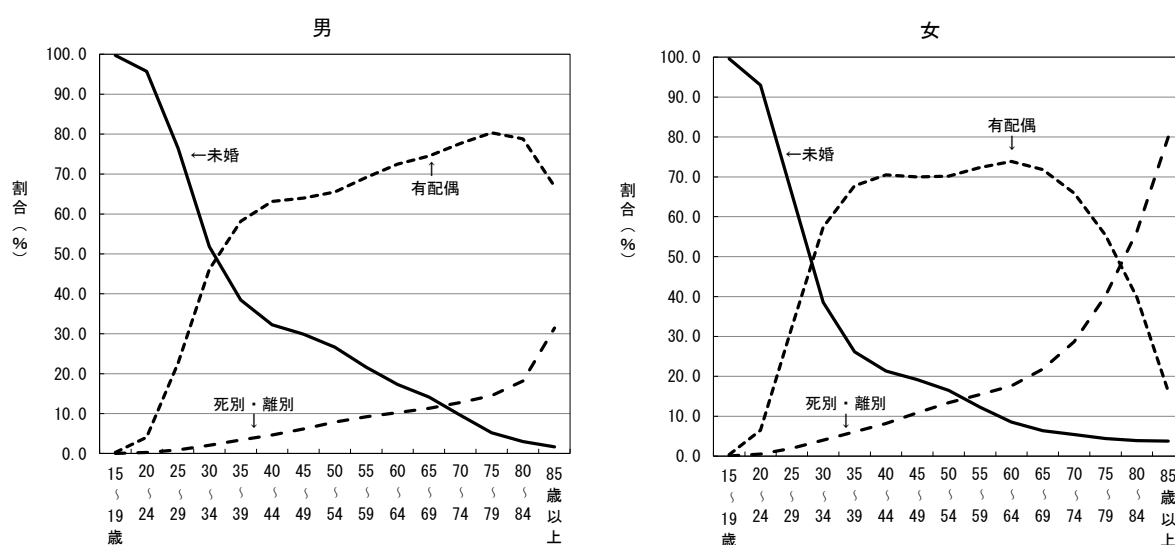
「有配偶」が「未婚」の割合を上回るのは、男性は 35～39 歳以上の年齢階級、
女性は 30～34 歳以上の年齢階級

配偶関係の割合を年齢 5 歳階級別にみると、「有配偶」について、男性は 75～79 歳（80.3%）、女性は 60～64 歳（73.9%）で最も高くなっている。

また、「有配偶」の割合が「未婚」の割合を上回るのは、男性は 35～39 歳以上の年齢階級、女性は 30～34 歳以上の年齢階級となっている。

（表Ⅲ－２、図Ⅲ－１）

図Ⅲ－１ 配偶関係、男女別 15 歳以上人口（2020 年）



注) 不詳補完値による。

表Ⅲ－２ 配偶関係、年齢（５歳階級）、男女別 15 歳以上人口（2020 年）

男女、年齢	実数（人）				割合（％）			
	総 数	未 婚	有 配 偶	死 別・離 別	総 数	未 婚	有 配 偶	死 別・離 別
総数	111,114,497	32,790,076	61,816,464	16,507,957	100.0	29.5	55.6	14.9
15 ～ 19 歳	5,706,306	5,686,262	17,240	2,804	100.0	99.6	0.3	0.0
20 ～ 24	6,319,959	5,964,594	331,629	23,736	100.0	94.4	5.2	0.4
25 ～ 29	6,384,151	4,547,030	1,747,523	89,598	100.0	71.2	27.4	1.4
30 ～ 34	6,713,773	3,041,990	3,468,417	203,366	100.0	45.3	51.7	3.0
35 ～ 39	7,498,375	2,429,466	4,715,134	353,775	100.0	32.4	62.9	4.7
40 ～ 44	8,476,244	2,276,703	5,658,445	541,096	100.0	26.9	66.8	6.4
45 ～ 49	9,868,454	2,425,206	6,605,586	837,662	100.0	24.6	66.9	8.5
50 ～ 54	8,738,079	1,885,133	5,926,778	926,168	100.0	21.6	67.8	10.6
55 ～ 59	7,940,132	1,344,516	5,616,376	979,240	100.0	16.9	70.7	12.3
60 ～ 64	7,442,392	957,768	5,445,452	1,039,172	100.0	12.9	73.2	14.0
65 ～ 69	8,236,274	835,375	6,023,425	1,377,474	100.0	10.1	73.1	16.7
70 ～ 74	9,188,550	677,492	6,566,557	1,944,501	100.0	7.4	71.5	21.2
75 ～ 79	7,064,625	336,899	4,697,854	2,029,872	100.0	4.8	66.5	28.7
80 ～ 84	5,403,785	190,367	3,022,926	2,190,492	100.0	3.5	55.9	40.5
85 歳 以上	6,133,398	191,275	1,973,122	3,969,001	100.0	3.1	32.2	64.7
男	53,649,545	18,544,172	30,798,417	4,306,956	100.0	34.6	57.4	8.0
15 ～ 19 歳	2,927,618	2,918,917	7,438	1,263	100.0	99.7	0.3	0.0
20 ～ 24	3,233,994	3,095,077	131,245	7,672	100.0	95.7	4.1	0.2
25 ～ 29	3,279,149	2,505,473	744,487	29,189	100.0	76.4	22.7	0.9
30 ～ 34	3,431,250	1,776,898	1,583,104	71,248	100.0	51.8	46.1	2.1
35 ～ 39	3,805,952	1,463,512	2,213,585	128,855	100.0	38.5	58.2	3.4
40 ～ 44	4,298,675	1,385,680	2,713,344	199,651	100.0	32.2	63.1	4.6
45 ～ 49	4,993,896	1,491,312	3,195,408	307,176	100.0	29.9	64.0	6.2
50 ～ 54	4,394,401	1,170,416	2,878,505	345,480	100.0	26.6	65.5	7.9
55 ～ 59	3,966,900	858,369	2,743,267	365,264	100.0	21.6	69.2	9.2
60 ～ 64	3,676,742	636,443	2,664,017	376,282	100.0	17.3	72.5	10.2
65 ～ 69	3,999,342	565,078	2,980,540	453,724	100.0	14.1	74.5	11.3
70 ～ 74	4,336,923	415,398	3,367,905	553,620	100.0	9.6	77.7	12.8
75 ～ 79	3,146,183	163,465	2,527,079	455,639	100.0	5.2	80.3	14.5
80 ～ 84	2,231,780	66,579	1,759,156	406,045	100.0	3.0	78.8	18.2
85 歳 以上	1,926,740	31,555	1,289,337	605,848	100.0	1.6	66.9	31.4
女	57,464,952	14,245,904	31,018,047	12,201,001	100.0	24.8	54.0	21.2
15 ～ 19 歳	2,778,688	2,767,345	9,802	1,541	100.0	99.6	0.4	0.1
20 ～ 24	3,085,965	2,869,517	200,384	16,064	100.0	93.0	6.5	0.5
25 ～ 29	3,105,002	2,041,557	1,003,036	60,409	100.0	65.8	32.3	1.9
30 ～ 34	3,282,523	1,265,092	1,885,313	132,118	100.0	38.5	57.4	4.0
35 ～ 39	3,692,423	965,954	2,501,549	224,920	100.0	26.2	67.7	6.1
40 ～ 44	4,177,569	891,023	2,945,101	341,445	100.0	21.3	70.5	8.2
45 ～ 49	4,874,558	933,894	3,410,178	530,486	100.0	19.2	70.0	10.9
50 ～ 54	4,343,678	714,717	3,048,273	580,688	100.0	16.5	70.2	13.4
55 ～ 59	3,973,232	486,147	2,873,109	613,976	100.0	12.2	72.3	15.5
60 ～ 64	3,765,650	321,325	2,781,435	662,890	100.0	8.5	73.9	17.6
65 ～ 69	4,236,932	270,297	3,042,885	923,750	100.0	6.4	71.8	21.8
70 ～ 74	4,851,627	262,094	3,198,652	1,390,881	100.0	5.4	65.9	28.7
75 ～ 79	3,918,442	173,434	2,170,775	1,574,233	100.0	4.4	55.4	40.2
80 ～ 84	3,172,005	123,788	1,263,770	1,784,447	100.0	3.9	39.8	56.3
85 歳 以上	4,206,658	159,720	683,785	3,363,153	100.0	3.8	16.3	79.9

注）不詳補完値による。

IV 日本人・外国人別人口

1 全国の日本人・外国人別人口

日本人人口は1億2339万9千人（2015年から1.4%減、年平均0.29%減）
外国人人口は274万7千人（2015年から43.6%増、年平均7.51%増）

総人口（1億2614万6千人）のうち日本人人口は1億2339万9千人（総人口の97.8%）、外国人人口は274万7千人（2.2%）となっている。

2015年と比べると、日本人人口は178万3千人減少（2015年から1.4%減、年平均0.29%減）し、2015年に引き続き減少となっている。一方、外国人人口は83万5千人増加（2015年から43.6%増、年平均7.51%増）し、増加が続いている。

（表Ⅳ－1－1、図Ⅳ－1－1、図Ⅳ－1－2）

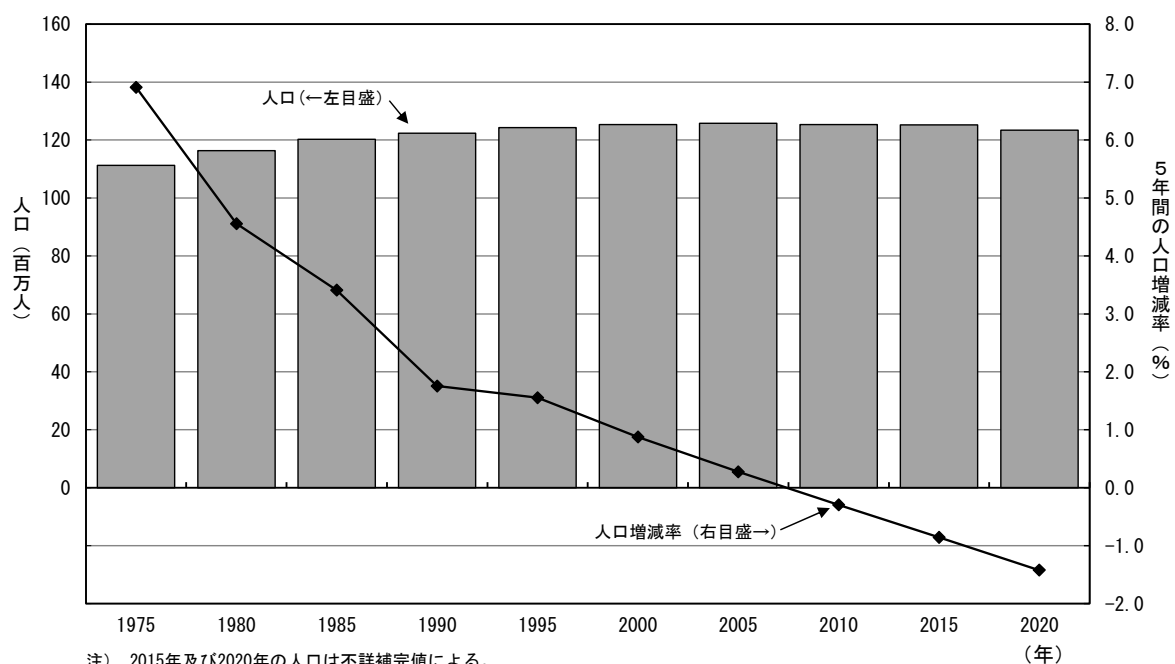
表Ⅳ－1－1 総人口、日本人人口及び外国人人口の推移（1975年～2020年）

年次	人口（人）				5年間の人口増減						年平均人口増減率（％）		
					増減数（人）			増減率（％）					
	総数	日本人	外国人	日本人・外国人の別「不詳」	総数	うち日本人	うち外国人	総数	うち日本人	うち外国人	総数	うち日本人	うち外国人
1975 年（昭和50年）	111,939,643	111,251,507	641,931	46,205	7,274,472	7,190,589	37,678	7.0	6.9	6.2	1.35	1.35	1.22
1980 年（ 55年）	117,060,396	116,320,358	668,675	71,363	5,120,753	5,068,851	26,744	4.6	4.6	4.2	0.90	0.90	0.82
1985 年（ 60年）	121,048,923	120,287,484	720,093	41,346	3,988,527	3,967,126	51,418	3.4	3.4	7.7	0.67	0.67	1.49
1990 年（平成2年）	123,611,167	122,398,413	886,397	326,357	2,562,244	2,110,929	166,304	2.1	1.8	23.1	0.42	0.35	4.24
1995 年（ 7 年）	125,570,246	124,298,947	1,140,326	130,973	1,959,079	1,900,534	253,929	1.6	1.6	28.6	0.31	0.31	5.17
2000 年（ 12年）	126,925,843	125,386,737	1,310,545	228,561	1,355,597	1,087,790	170,219	1.1	0.9	14.9	0.21	0.17	2.82
2005 年（ 17年）	127,767,994	125,730,148	1,555,505	482,341	842,151	343,411	244,960	0.7	0.3	18.7	0.13	0.05	3.49
2010 年（ 22年）	128,057,352	125,358,854	1,648,037	1,050,461	289,358	-371,294	92,532	0.2	-0.3	5.9	0.05	-0.06	1.16
2015 年（ 27年）	127,094,745	125,182,215	1,912,530	-	-962,607	-1,074,953	104,331	-0.8	-0.9	6.3	-0.15	-0.03	3.02
2020 年（令和2年）	126,146,099	123,398,962	2,747,137	-	-948,646	-1,783,253	834,607	-0.7	-1.4	43.6	-0.15	-0.29	7.51

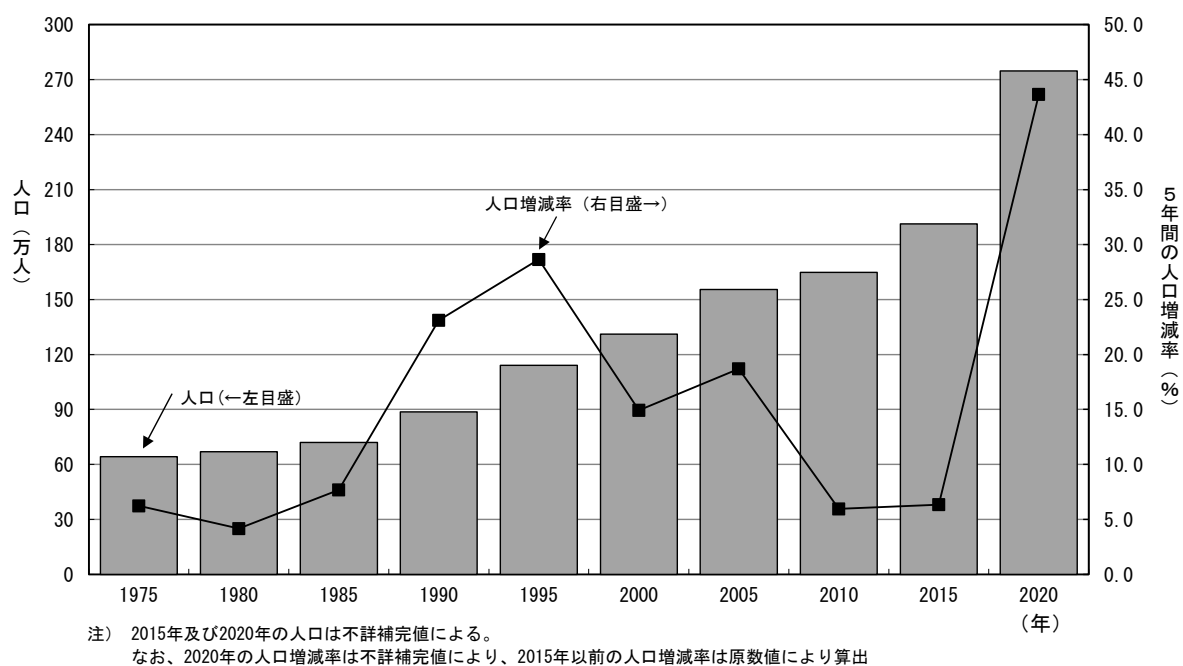
注）2015年及び2020年の人口は不詳補完値による。

なお、2020年の増減数及び増減率は不詳補完値により、2015年以前の増減数及び増減率は原数値により算出

図Ⅳ－１－１ 日本人人口及び日本人人口増減率の推移（1975年～2020年）



図Ⅳ－１－２ 外国人人口及び外国人人口増減率の推移（1975年～2020年）



2 都道府県の外国人人口

外国人人口が多い都道府県は、東京都、愛知県、大阪府とその周辺

外国人人口（274万7千人）を都道府県別にみると、東京都が56万4千人（外国人人口の20.5%）と最も多く、次いで愛知県が25万9千人（9.4%）、大阪府が24万2千人（8.8%）、神奈川県が23万1千人（8.4%）、埼玉県が18万6千人（6.8%）などとなっており、これら5都府県に住む外国人人口は、我が国に住む外国人人口の約半数（53.9%）を占めている。

都道府県人口に占める外国人人口の割合をみると、東京都が4.0%と最も高く、次いで愛知県（3.4%）、群馬県（3.1%）などとなっている。

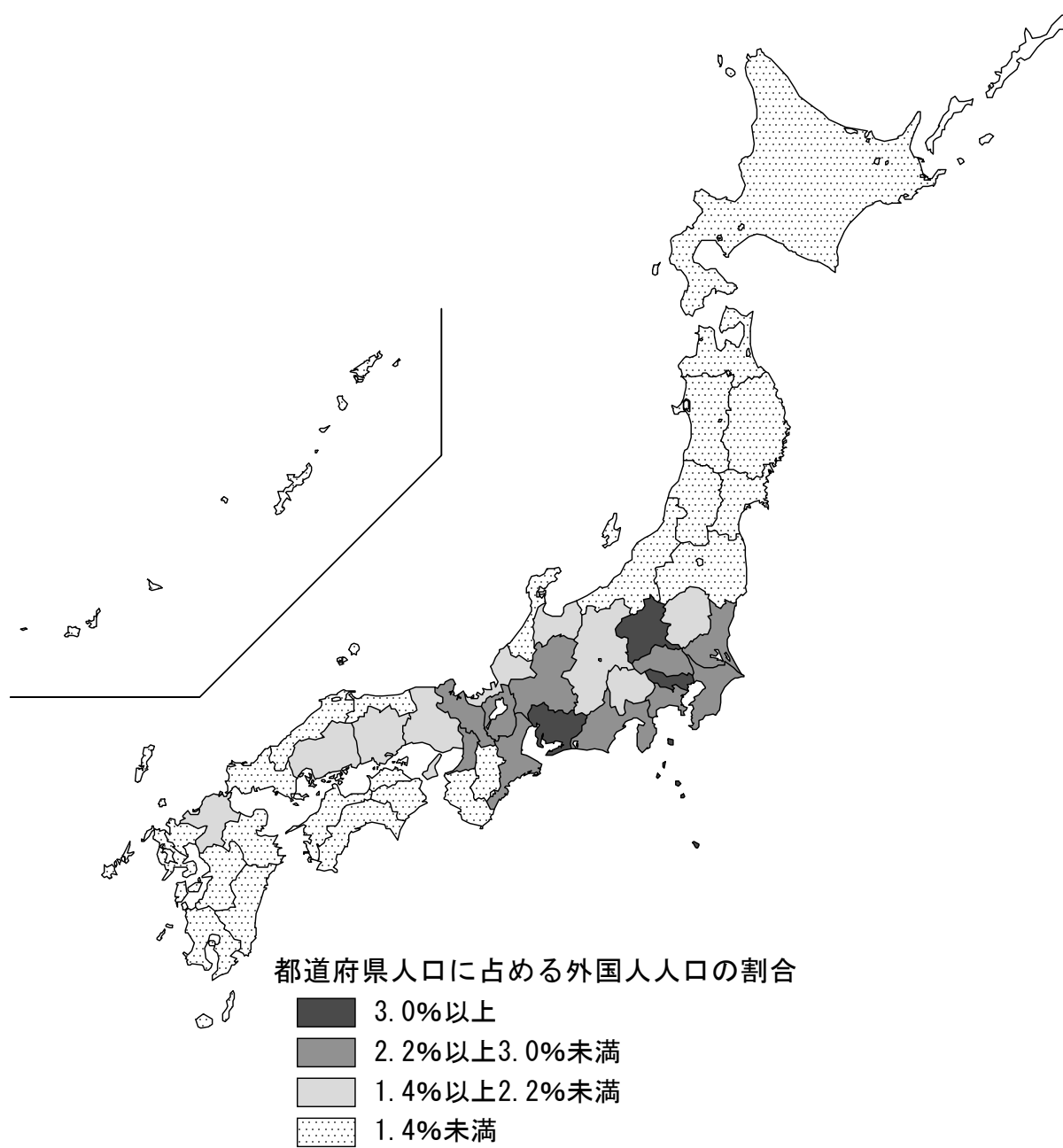
（表Ⅳ－２－１、図Ⅳ－２－１）

表Ⅳ－２－１ 都道府県別外国人人口、全国の外国人人口に占める割合及び
都道府県人口に占める外国人人口の割合（2020年）

都道府県	人口（人）			全国の 外国人人口 に占める割合 （%）	都道府県人口 に占める 外国人人口 の割合 （%）	都道府県	人口（人）			全国の 外国人人口 に占める割合 （%）	都道府県人口 に占める 外国人人口 の割合 （%）
	総数	日本人	外国人				総数	日本人	外国人		
全 国	126,146,099	123,398,962	2,747,137	100.0	2.2	京 都 府	2,578,087	2,520,012	58,075	2.1	2.3
北 海 道	5,224,614	5,188,441	36,173	1.3	0.7	大 阪 府	8,837,685	8,595,483	242,202	8.8	2.7
青 森 県	1,237,984	1,232,227	5,757	0.2	0.5	兵 庫 県	5,465,002	5,356,648	108,354	3.9	2.0
岩 手 県	1,210,534	1,203,203	7,331	0.3	0.6	奈 良 県	1,324,473	1,311,730	12,743	0.5	1.0
宮 城 県	2,301,996	2,280,203	21,793	0.8	0.9	和 歌 山 県	922,584	916,179	6,405	0.2	0.7
秋 田 県	959,502	955,659	3,843	0.1	0.4	鳥 取 県	553,407	548,766	4,641	0.2	0.8
山 形 県	1,068,027	1,060,586	7,441	0.3	0.7	島 根 県	671,126	662,115	9,011	0.3	1.3
福 島 県	1,833,152	1,819,085	14,067	0.5	0.8	岡 山 県	1,888,432	1,859,012	29,420	1.1	1.6
茨 城 県	2,867,009	2,801,640	65,369	2.4	2.3	山 口 県	2,799,702	2,746,811	52,891	1.9	1.9
栃 木 県	1,933,146	1,891,396	41,750	1.5	2.2	広 島 県	1,342,059	1,326,043	16,016	0.6	1.2
群 馬 県	1,939,110	1,879,820	59,290	2.2	3.1	徳 島 県	719,559	713,716	5,843	0.2	0.8
埼 玉 県	7,344,765	7,159,087	185,678	6.8	2.5	香 川 県	950,244	937,342	12,902	0.5	1.4
千 葉 県	6,284,480	6,122,205	162,275	5.9	2.6	愛 媛 県	1,334,841	1,322,257	12,584	0.5	0.9
東 京 都	14,047,594	13,484,028	563,566	20.5	4.0	高 知 県	691,527	686,982	4,545	0.2	0.7
神 奈 川 県	9,237,337	9,006,608	230,729	8.4	2.5	福 岡 県	5,135,214	5,055,456	79,758	2.9	1.6
新 潟 県	2,201,272	2,185,171	16,101	0.6	0.7	佐 賀 県	811,442	804,878	6,564	0.2	0.8
富 山 県	1,034,814	1,017,321	17,493	0.6	1.7	長 崎 県	1,312,317	1,303,067	9,250	0.3	0.7
石 川 県	1,132,526	1,117,364	15,162	0.6	1.3	熊 本 県	1,738,301	1,722,005	16,296	0.6	0.9
福 井 県	766,863	752,018	14,845	0.5	1.9	大 分 県	1,123,852	1,111,592	12,260	0.4	1.1
山 梨 県	809,974	794,358	15,616	0.6	1.9	宮 崎 県	1,069,576	1,062,573	7,003	0.3	0.7
長 野 県	2,048,011	2,013,539	34,472	1.3	1.7	鹿 児 島 県	1,588,256	1,577,022	11,234	0.4	0.7
岐 阜 県	1,978,742	1,924,681	54,061	2.0	2.7	沖 縄 県	1,467,480	1,447,245	20,235	0.7	1.4
静 岡 県	3,633,202	3,540,934	92,268	3.4	2.5						
愛 知 県	7,542,415	7,283,260	259,155	9.4	3.4						
三 重 県	1,770,254	1,718,708	51,546	1.9	2.9						
滋 賀 県	1,413,610	1,380,486	33,124	1.2	2.3						

注）不詳補完値による。

図Ⅳ－２－１ 都道府県人口に占める外国人人口の割合（2020 年）



注) 不詳補完値による。

V 世帯の状況

1 世帯の種類・家族類型

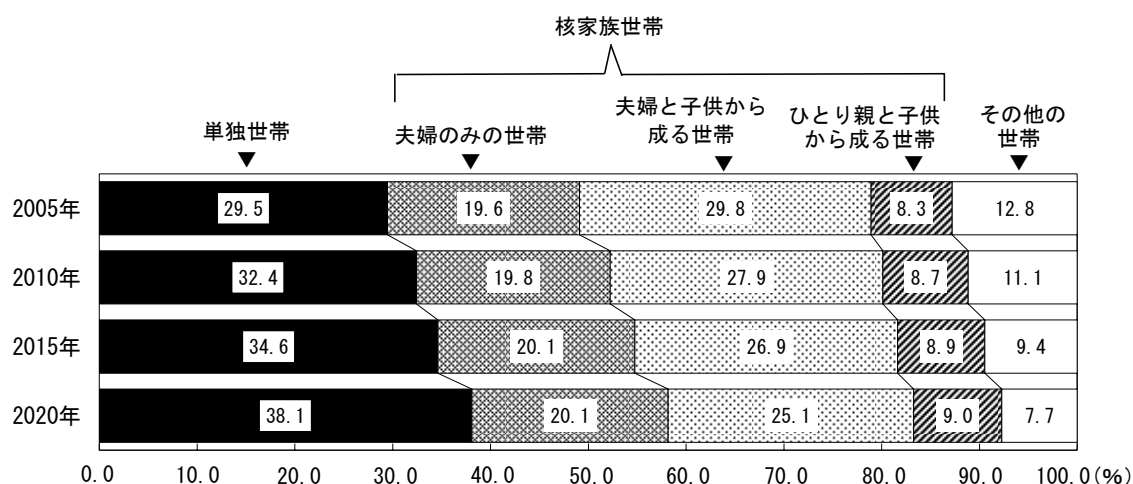
「単独世帯」は2115万1千世帯で、2015年に引き続き増加

一般世帯数を世帯の家族類型別にみると、「単独世帯」（世帯人員が1人の世帯）は2115万1千世帯（一般世帯の38.1%）、「夫婦と子供から成る世帯」は1394万9千世帯（25.1%）、「夫婦のみの世帯」は1115万9千世帯（20.1%）、「ひとり親と子供から成る世帯」は500万3千世帯（9.0%）などとなっている。

2015年と比べると、「単独世帯」は14.8%増となっており、一般世帯に占める割合は34.6%から38.1%に上昇している。また、「ひとり親と子供から成る世帯」は5.4%増となっており、一般世帯に占める割合は8.9%から9.0%に上昇している。

（表V-1-1、表V-1-2、図V-1-1）

図V-1-1 一般世帯の家族類型別割合の推移（2005年～2020年）



注）2005年の数値は、2010年以降の家族類型の定義に合わせて組み替えて集計している。

表V-1-1 世帯の家族類型別一般世帯数の推移（2005年～2020年）

世帯の家族類型	実数 (世帯)				割合 (%)			
	2005年 (平成17年)	2010年 (平成22年)	2015年 (平成27年)	2020年 (令和2年)	2005年 (平成17年)	2010年 (平成22年)	2015年 (平成27年)	2020年 (令和2年)
一般世帯 ¹⁾	49,062,530	51,842,307	53,331,797	55,704,949	100.0	100.0	100.0	100.0
単独世帯	14,457,083	16,784,507	18,417,922	21,151,042	29.5	32.4	34.6	38.1
核家族世帯	28,327,091	29,206,899	29,754,438	30,110,571	57.7	56.4	55.9	54.2
夫婦のみの世帯	9,625,318	10,244,230	10,718,259	11,158,840	19.6	19.8	20.1	20.1
夫婦と子供から成る世帯	14,631,459	14,439,724	14,288,203	13,949,190	29.8	27.9	26.9	25.1
ひとり親と子供から成る世帯	4,070,314	4,522,945	4,747,976	5,002,541	8.3	8.7	8.9	9.0
その他の世帯	6,278,356	5,765,103	5,024,199	4,283,216	12.8	11.1	9.4	7.7

注）2005年の数値は、2010年以降の家族類型の定義に合わせて組み替えて集計している。

1) 2010年以降の実数は世帯の家族類型「不詳」を含むため、内訳の合計とは一致しない。

表 V－1－2 世帯の家族類型別一般世帯数の増減の推移（2005 年～2020 年）

世帯の家族類型	増 減 数 (世帯)			増 減 率 (%)		
	2005年 ～2010年 (平成17年 ～22年)	2010年 ～2015年 (平成22年 ～27年)	2015年 ～2020年 (平成27年 ～令和2年)	2005年 ～2010年 (平成17年 ～22年)	2010年 ～2015年 (平成22年 ～27年)	2015年 ～2020年 (平成27年 ～令和2年)
一 般 世 帯 1)	2,779,777	1,489,490	2,373,152	5.7	2.9	4.4
単 独 世 帯	2,327,424	1,633,415	2,733,120	16.1	9.7	14.8
核 家 族 世 帯	879,808	547,539	356,133	3.1	1.9	1.2
夫婦のみ世帯	618,912	474,029	440,581	6.4	4.6	4.1
夫婦と子供から成る世帯	-191,735	-151,521	-339,013	-1.3	-1.0	-2.4
ひとり親と子供から成る世帯	452,631	225,031	254,565	11.1	5.0	5.4
その他の世帯	-513,253	-740,904	-740,983	-8.2	-12.9	-14.7

注) 2005年の数値は、2010年以降の家族類型の定義に合わせて組み替えて集計している。

1) 2010年以降は世帯の家族類型「不詳」を含むため、内訳の合計とは一致しない。

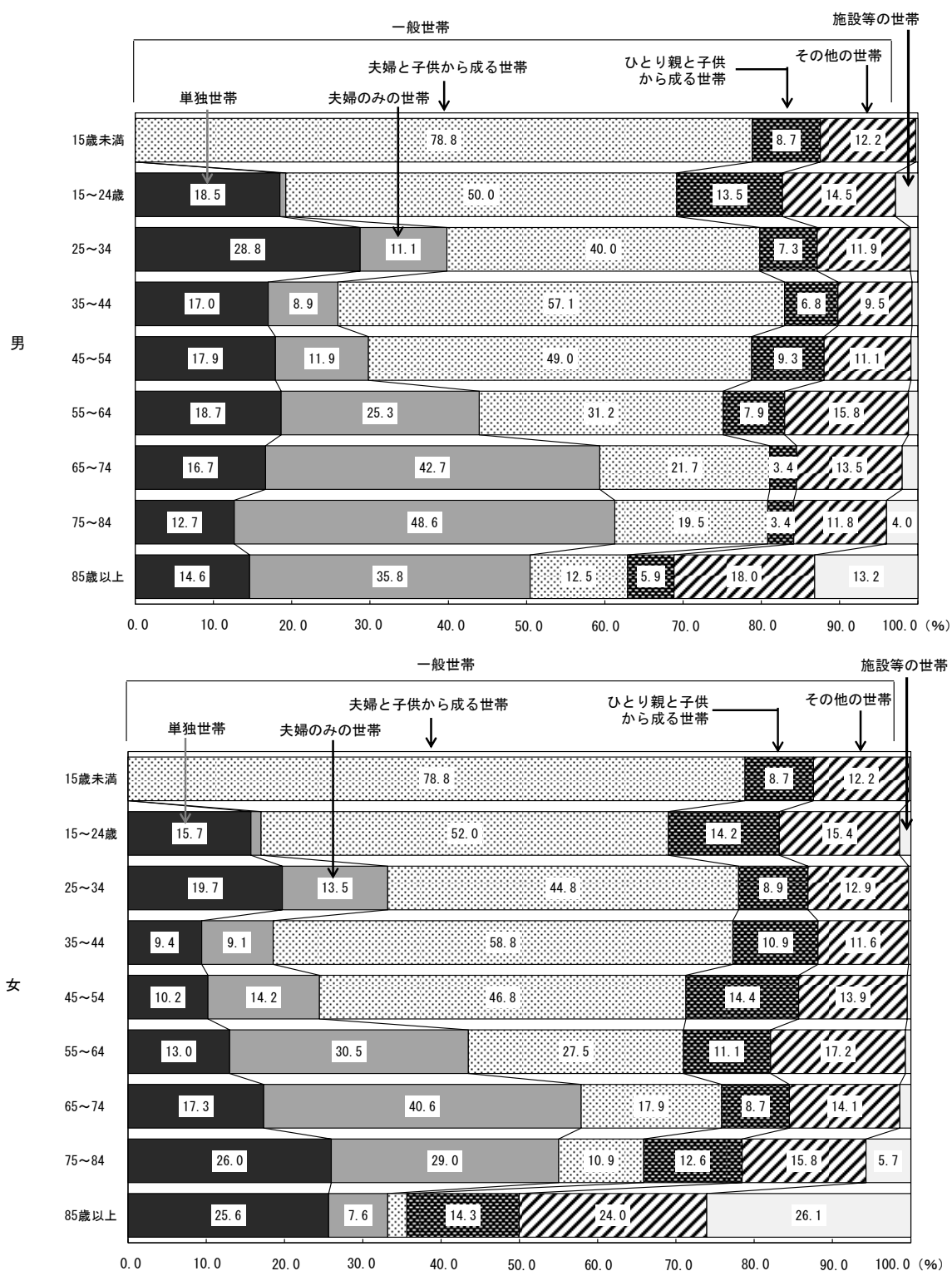
「単独世帯」の割合が最も高いのは、男性は25～34歳、女性は75～84歳

世帯の種類・家族類型別世帯人員を男女、年齢10歳階級別にみると、男女共に15歳未満では、ほとんどが「夫婦と子供から成る世帯」及び「ひとり親と子供から成る世帯」に属している。一方、85歳以上では、3世代世帯などが含まれる「その他の世帯」や「施設等の世帯」の割合が高くなっており、年齢階級に応じて、属する世帯の種類・家族類型に変化がみられる。

「単独世帯」の割合についてみると、男性では25～34歳（28.8%）で、女性では75～84歳（26.0%）で最も高くなっている。また、女性では15～24歳から55～64歳までの各年齢階級で男性を下回っている一方、65歳以上では男性を上回っている。

（表V－1－3、図V－1－2）

図V－１－２ 世帯の種類・世帯の家族類型、年齢（10歳階級）、
男女別世帯人員の割合（2020年）



表V－１－３ 世帯の種類・世帯の家族類型、年齢（10歳階級）、
男女別世帯人員の割合（2020年）

	男女、世帯の種類・ 世帯の家族類型	15歳未満	15～24歳	25～34	35～44	45～54	55～64	65～74	75～84	85歳以上
実 数 （ 人 ）	男 1)	7,659,971	5,897,898	6,371,118	7,886,301	9,139,993	7,458,206	8,159,346	5,288,953	1,896,652
	一般世帯	7,639,031	5,729,951	6,309,914	7,828,502	9,058,708	7,367,588	7,996,509	5,077,126	1,646,352
	単独世帯	94	1,090,795	1,832,711	1,340,359	1,638,178	1,391,360	1,360,669	670,071	277,431
	核家族世帯	6,705,626	3,786,186	3,718,525	5,740,851	6,407,510	4,798,867	5,532,896	3,781,156	1,028,241
	夫婦のみ	—	43,786	705,186	703,849	1,085,849	1,887,519	3,481,572	2,571,179	679,900
	夫婦と子供	6,038,342	2,946,596	2,547,542	4,499,645	4,475,364	2,324,014	1,774,581	1,032,448	236,220
	ひとり親と子供	667,284	795,804	465,797	537,357	846,297	587,334	276,743	177,529	112,121
	その他の世帯	933,311	852,970	758,678	747,292	1,013,020	1,177,361	1,102,944	625,899	340,680
	施設等の世帯	20,940	167,947	61,204	57,799	81,285	90,618	162,837	211,827	250,300
	女 1)	7,295,721	5,650,848	6,145,440	7,716,343	9,050,151	7,606,466	8,927,717	6,938,703	4,124,434
	一般世帯	7,280,895	5,570,900	6,128,829	7,694,785	9,011,367	7,554,382	8,803,717	6,542,649	3,049,343
	単独世帯	34	887,380	1,212,027	725,681	924,790	988,224	1,548,429	1,803,316	1,056,890
	核家族世帯	6,388,957	3,813,830	4,126,382	6,075,681	6,830,847	5,257,562	5,995,509	3,639,775	1,004,237
	夫婦のみ	—	73,418	826,675	704,430	1,288,723	2,319,370	3,620,205	2,014,371	311,648
	夫婦と子供	5,751,028	2,940,781	2,755,531	4,533,687	4,237,269	2,090,572	1,602,113	754,400	101,365
	ひとり親と子供	637,929	799,631	544,176	837,564	1,304,855	847,620	773,191	871,004	591,224
	その他の世帯	891,904	869,690	790,420	893,423	1,255,730	1,308,596	1,259,779	1,099,558	988,216
	施設等の世帯	14,826	79,948	16,611	21,558	38,784	52,084	124,000	396,054	1,075,091
割 合 （ ％ ）	男	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	一般世帯	99.7	97.2	99.0	99.3	99.1	98.8	98.0	96.0	86.8
	単独世帯	0.0	18.5	28.8	17.0	17.9	18.7	16.7	12.7	14.6
	核家族世帯	87.5	64.2	58.4	72.8	70.1	64.3	67.8	71.5	54.2
	夫婦のみ	—	0.7	11.1	8.9	11.9	25.3	42.7	48.6	35.8
	夫婦と子供	78.8	50.0	40.0	57.1	49.0	31.2	21.7	19.5	12.5
	ひとり親と子供	8.7	13.5	7.3	6.8	9.3	7.9	3.4	3.4	5.9
	その他の世帯	12.2	14.5	11.9	9.5	11.1	15.8	13.5	11.8	18.0
	施設等の世帯	0.3	2.8	1.0	0.7	0.9	1.2	2.0	4.0	13.2
	女	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	一般世帯	99.8	98.6	99.7	99.7	99.6	99.3	98.6	94.3	73.9
	単独世帯	0.0	15.7	19.7	9.4	10.2	13.0	17.3	26.0	25.6
	核家族世帯	87.6	67.5	67.1	78.7	75.5	69.1	67.2	52.5	24.3
	夫婦のみ	—	1.3	13.5	9.1	14.2	30.5	40.6	29.0	7.6
	夫婦と子供	78.8	52.0	44.8	58.8	46.8	27.5	17.9	10.9	2.5
	ひとり親と子供	8.7	14.2	8.9	10.9	14.4	11.1	8.7	12.6	14.3
	その他の世帯	12.2	15.4	12.9	11.6	13.9	17.2	14.1	15.8	24.0
	施設等の世帯	0.2	1.4	0.3	0.3	0.4	0.7	1.4	5.7	26.1

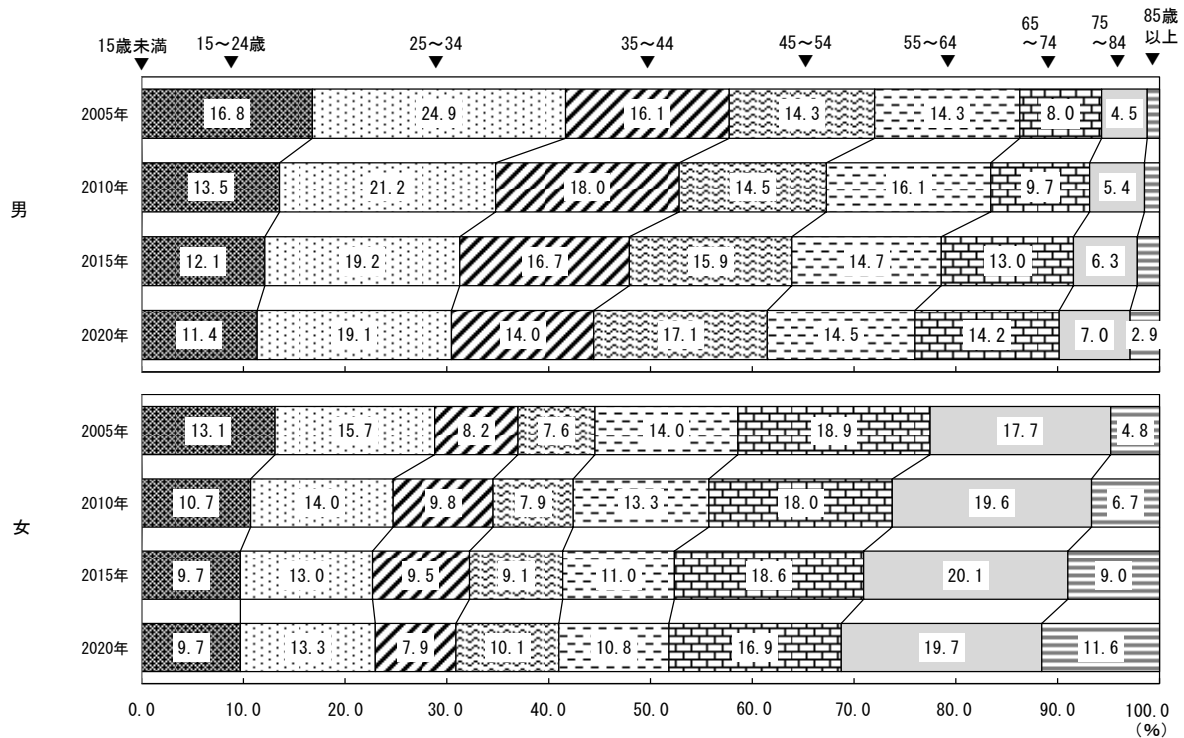
1) 原数値によるため、不詳補完値とは一致しない。

一人暮らしは、男女共に高齢化の傾向

世帯の家族類型のうち「単独世帯」の世帯人員の割合を男女、年齢10歳階級別に2005年以降についてみると、65歳以上の合計は男女とも一貫して上昇（2015年と比べると、男性は2.6ポイント上昇、女性は0.5ポイント上昇）している。

（表V－１－４、図V－１－３）

図V－１－３ 単独世帯の年齢（10歳階級）、男女別世帯人員の割合の推移
(2005年～2020年)



表V－１－４ 単独世帯の年齢（10歳階級）、男女別世帯人員の推移
(2005年～2020年)

男女、 年齢	実数 (人)				割合 (%)			
	2005年 (平成17年)	2010年 (平成22年)	2015年 (平成27年)	2020年 (令和2年)	2005年 (平成17年)	2010年 (平成22年)	2015年 (平成27年)	2020年 (令和2年)
男								
総数 1)	7,664,563	8,804,079	9,600,457	10,936,246	100.0	100.0	100.0	100.0
15歳未満	244	581	228	94	0.0	0.0	0.0	0.0
15～24	1,285,801	1,131,159	1,085,406	1,090,795	16.8	13.5	12.1	11.4
25～34	1,906,447	1,774,201	1,720,482	1,832,711	24.9	21.2	19.2	19.1
35～44	1,232,587	1,505,255	1,495,124	1,340,359	16.1	18.0	16.7	14.0
45～54	1,095,193	1,208,556	1,431,550	1,638,178	14.3	14.5	15.9	17.1
55～64	1,093,084	1,347,288	1,318,369	1,391,360	14.3	16.1	14.7	14.5
65～74	615,254	812,241	1,166,316	1,360,669	8.0	9.7	13.0	14.2
75～84	342,802	450,611	561,133	670,071	4.5	5.4	6.3	7.0
85歳以上	93,151	122,890	196,858	277,431	1.2	1.5	2.2	2.9
(再掲) 65歳以上	1,051,207	1,385,742	1,924,307	2,308,171	13.7	16.6	21.4	24.0
女								
総数 1)	6,792,520	7,980,428	8,817,465	10,214,796	100.0	100.0	100.0	100.0
15歳未満	152	490	161	34	0.0	0.0	0.0	0.0
15～24	891,567	823,110	815,215	887,380	13.1	10.7	9.7	9.7
25～34	1,064,095	1,077,130	1,089,489	1,212,027	15.7	14.0	13.0	13.3
35～44	556,431	755,093	801,086	725,681	8.2	9.8	9.5	7.9
45～54	512,961	605,618	767,944	924,790	7.6	7.9	9.1	10.1
55～64	953,743	1,025,357	922,803	988,224	14.0	13.3	11.0	10.8
65～74	1,282,571	1,385,913	1,560,426	1,548,429	18.9	18.0	18.6	16.9
75～84	1,205,418	1,504,464	1,686,128	1,803,316	17.7	19.6	20.1	19.7
85歳以上	325,582	514,649	756,825	1,056,890	4.8	6.7	9.0	11.6
(再掲) 65歳以上	2,813,571	3,405,026	4,003,379	4,408,635	41.4	44.3	47.7	48.2

1) 2010年以降の実数は年齢「不詳」を含むため、内訳の合計とは一致しない。

2 65 歳以上世帯員のいる世帯

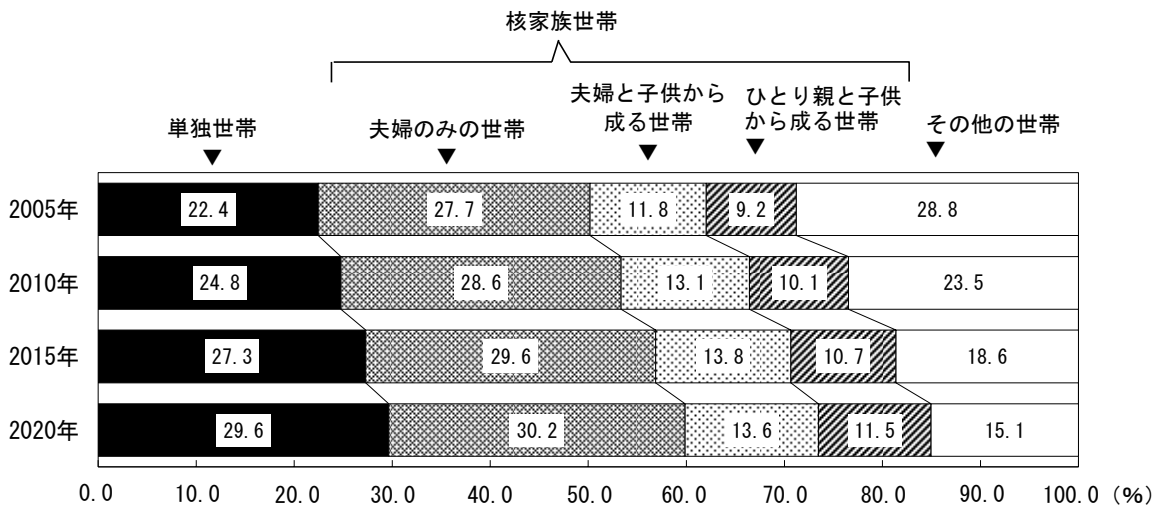
65 歳以上世帯員のいる一般世帯数は 2265 万 5 千世帯で、一般世帯の 4 割を占める

65 歳以上世帯員のいる一般世帯数は 2265 万 5 千世帯となっており、一般世帯に占める割合は、40.7%となっている。

世帯の家族類型別にみると、「夫婦のみの世帯」は 684 万 8 千世帯（65 歳以上世帯員のいる一般世帯の 30.2%）、「単独世帯」は 671 万 7 千世帯（29.6%）、「夫婦と子供から成る世帯」は 308 万 3 千世帯（13.6%）、「ひとり親と子供から成る世帯」は 259 万 7 千世帯（11.5%）などとなっている。

（表 V-2-1、図 V-2-1）

図 V-2-1 65 歳以上世帯員のいる一般世帯の家族類型別割合の推移
(2005 年～2020 年)



注） 2005 年の数値は、2010 年以降の家族類型の定義に合わせて組み替えて集計している。

表 V-2-1 世帯の家族類型別 65 歳以上世帯員のいる一般世帯数の推移
(2005 年～2020 年)

世帯の家族類型	実数 (世帯)				割合 (%)			
	2005 年 (平成 17 年)	2010 年 (平成 22 年)	2015 年 (平成 27 年)	2020 年 (令和 2 年)	2005 年 (平成 17 年)	2010 年 (平成 22 年)	2015 年 (平成 27 年)	2020 年 (令和 2 年)
65 歳以上世帯員のいる一般世帯	17,219,527	19,337,687	21,713,308	22,655,031	100.0 (35.1)	100.0 (37.3)	100.0 (40.7)	100.0 (40.7)
単独世帯	3,864,778	4,790,768	5,927,686	6,716,806	22.4	24.8	27.3	29.6
核家族世帯	8,398,358	10,011,350	11,740,451	12,528,163	48.8	51.8	54.1	55.3
夫婦のみの世帯	4,774,315	5,525,270	6,420,243	6,848,041	27.7	28.6	29.6	30.2
夫婦と子供から成る世帯	2,038,522	2,531,746	2,998,436	3,082,828	11.8	13.1	13.8	13.6
ひとり親と子供から成る世帯	1,585,521	1,954,334	2,321,772	2,597,294	9.2	10.1	10.7	11.5
その他の世帯	4,956,391	4,535,569	4,045,171	3,410,062	28.8	23.5	18.6	15.1
(再掲) 3 世代世帯	3,647,588	3,174,887	2,701,063	2,132,480	21.2	16.4	12.4	9.4

注 1) () 内の数値は、一般世帯に占める 65 歳以上世帯員のいる一般世帯の割合

注 2) 2005 年の数値は、2010 年以降の家族類型の定義に合わせて組み替えて集計している。

65 歳以上人口の約 5 人に 1 人が一人暮らし

65 歳以上人口のうち、単独世帯の人口は 671 万 7 千人となっている。また、65 歳以上人口に占める割合は 19.0%となっており、65 歳以上人口の約 5 人に 1 人が一人暮らしとなっている。

男女別にみると、男性が 230 万 8 千人、女性が 440 万 9 千人で、女性が男性の約 2 倍となっている。また、65 歳以上人口に占める割合は、男性が 15.0%、女性が 22.1%となっており、65 歳以上の男性のうち 7 人に 1 人、65 歳以上の女性のうち 5 人に 1 人が一人暮らしとなっている。

また、老人ホーム等に居住する「社会施設の入所者」は 179 万 8 千人、「病院・療養所の入院者」は 40 万 2 千人となっている。(表 V-2-2)

表 V-2-2 世帯の種類、男女別 65 歳以上人口の推移 (2005 年～2020 年)

男女、 年次	実数 (人)				割合 (%)			
	65歳以上 人口 1)	うち 単独世帯	うち 社会施設 の入所者	うち 病院・療養所 の入院者	65歳以上 人口	うち 単独世帯	うち 社会施設 の入所者	うち 病院・療養所 の入院者
総数								
2005 年 (平成 17 年)	25,672,005	3,864,778	825,948	539,004	100.0	15.1	3.2	2.1
2010 年 (22 年)	29,245,685	4,790,768	1,201,136	448,748	100.0	16.4	4.1	1.5
2015 年 (27 年)	33,465,441	5,927,686	1,571,889	408,530	100.0	17.7	4.7	1.2
2020 年 (令和 2 年)	35,335,805	6,716,806	1,798,463	401,568	100.0	19.0	5.1	1.1
男								
2005 年 (平成 17 年)	10,874,599	1,051,207	192,361	176,754	100.0	9.7	1.8	1.6
2010 年 (22 年)	12,470,412	1,385,742	280,315	161,309	100.0	11.1	2.2	1.3
2015 年 (27 年)	14,485,469	1,924,307	386,328	150,407	100.0	13.3	2.7	1.0
2020 年 (令和 2 年)	15,344,951	2,308,171	458,553	148,760	100.0	15.0	3.0	1.0
女								
2005 年 (平成 17 年)	14,797,406	2,813,571	633,587	362,250	100.0	19.0	4.3	2.4
2010 年 (22 年)	16,775,273	3,405,026	920,821	287,439	100.0	20.3	5.5	1.7
2015 年 (27 年)	18,979,972	4,003,379	1,185,561	258,123	100.0	21.1	6.2	1.4
2020 年 (令和 2 年)	19,990,854	4,408,635	1,339,910	252,808	100.0	22.1	6.7	1.3

1) 原数値によるため、不詳補完値とは一致しない。

VI 住居の状況

1 住宅の建て方

「共同住宅」の割合は 44.6%で、2015 年に引き続き上昇

住宅に住む一般世帯数（5495 万 4 千世帯）を住宅の建て方別にみると、「一戸建」が 2956 万 1 千世帯（住宅に住む一般世帯の 53.8%）と最も多く、次いで「共同住宅」が 2449 万 3 千世帯（44.6%）などとなっている。

住宅に住む一般世帯に占める「共同住宅」の割合の推移を 2000 年以降についてみると、一貫して上昇しており、2015 年と比べると、42.7%から 44.6%に上昇している。（表Ⅵ－1－1）

表Ⅵ－1－1 住宅の建て方別住宅に住む一般世帯数の推移（2000 年～2020 年）

年次		住 宅 に 住 む 一 般 世 帯			
		総 数 1)	一戸建	共同住宅	長屋建 ・その他
実 数 (世 帯)	2000 年（平成 12 年）	45,693,280	26,754,298	17,108,830	1,830,152
	2005 年（ 17 年）	48,168,309	27,533,066	19,014,478	1,620,765
	2010 年（ 22 年）	51,054,879	28,424,992	21,224,628	1,401,936
	2015 年（ 27 年）	52,460,618	28,947,403	22,410,483	1,102,732
	2020 年（令和 2 年）	54,953,523	29,561,373	24,493,087	899,063
割 合 (%)	2000 年（平成 12 年）	100.0	58.6	37.4	4.0
	2005 年（ 17 年）	100.0	57.2	39.5	3.4
	2010 年（ 22 年）	100.0	55.7	41.6	2.7
	2015 年（ 27 年）	100.0	55.2	42.7	2.1
	2020 年（令和 2 年）	100.0	53.8	44.6	1.6

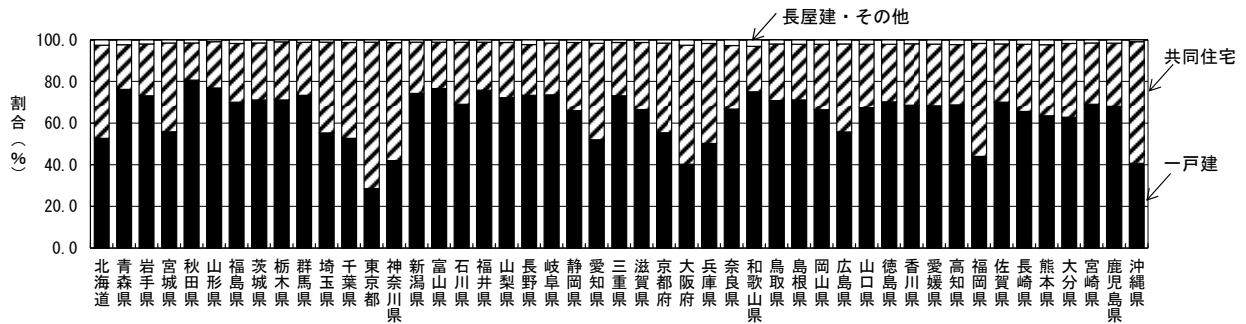
1) 2010 年の実数は住宅の建て方「不詳」を含むため、内訳の合計とは一致しない。

「一戸建」の割合は秋田県が 80.7%と最も高い

「共同住宅」の割合は東京都が 70.3%と最も高い

住宅に住む一般世帯に占める「一戸建」及び「共同住宅」の割合を都道府県別にみると、「一戸建」は秋田県が 80.7%と最も高く、次いで山形県(76.9%)、富山県(76.6%)などとなっている。一方、東京都が 28.6%と最も低く、次いで大阪府（40.3%）、沖縄県（40.7%）などとなっており、神奈川県及び福岡県を合わせた 5 都府県で 5 割を下回っている。「共同住宅」は東京都が 70.3%と最も高く、次いで沖縄県（58.3%）、大阪府（57.1%）などとなっており、上位 9 都道府県で全国平均（44.6%）を上回っている。（表Ⅵ－1－2、図Ⅵ－1－1）

図VI－１－１ 都道府県別住宅の建て方の割合（2020年）



表VI－１－２ 都道府県、住宅の建て方別住宅に住む一般世帯数（2020年）

都道府県	実数（世帯）				割合（％）			
	総数	一戸建	共同住宅	長屋建・その他	総数	一戸建	共同住宅	長屋建・その他
全 国	54,953,523	29,561,373	24,493,087	899,063	100.0	53.8	44.6	1.6
北 海 道	2,436,481	1,285,349	1,087,248	63,884	100.0	52.8	44.6	2.6
青 森 県	502,002	382,700	107,556	11,746	100.0	76.2	21.4	2.3
岩 手 県	483,830	353,714	120,866	9,250	100.0	73.1	25.0	1.9
宮 城 県	969,337	541,404	413,911	14,022	100.0	55.9	42.7	1.4
秋 田 県	379,726	306,346	67,850	5,530	100.0	80.7	17.9	1.5
山 形 県	392,571	301,749	87,144	3,678	100.0	76.9	22.2	0.9
福 島 県	728,184	510,464	205,202	12,518	100.0	70.1	28.2	1.7
茨 城 県	1,164,608	828,029	318,969	17,610	100.0	71.1	27.4	1.5
栃 木 県	785,008	558,855	218,463	7,690	100.0	71.2	27.8	1.0
群 馬 県	790,615	580,034	201,016	9,565	100.0	73.4	25.4	1.2
埼 玉 県	3,127,077	1,730,765	1,363,648	32,664	100.0	55.3	43.6	1.0
千 葉 県	2,726,485	1,437,334	1,253,910	35,241	100.0	52.7	46.0	1.3
東 京 都	7,144,677	2,044,705	5,020,154	79,818	100.0	28.6	70.3	1.1
神 奈 川 県	4,159,181	1,747,487	2,354,145	57,549	100.0	42.0	56.6	1.4
新 潟 県	853,790	634,101	210,090	9,599	100.0	74.3	24.6	1.1
富 山 県	396,384	303,495	88,638	4,251	100.0	76.6	22.4	1.1
石 川 県	462,600	319,466	137,853	5,281	100.0	69.1	29.8	1.1
福 井 県	283,887	215,271	65,659	2,957	100.0	75.8	23.1	1.0
山 梨 県	334,255	241,364	88,660	4,231	100.0	72.2	26.5	1.3
長 野 県	819,743	601,245	200,408	18,090	100.0	73.3	24.4	2.2
岐 阜 県	767,152	564,708	190,231	12,213	100.0	73.6	24.8	1.6
静 岡 県	1,460,112	964,233	477,228	18,651	100.0	66.0	32.7	1.3
愛 知 県	3,158,267	1,642,566	1,464,164	51,537	100.0	52.0	46.4	1.6
重 慶 県	724,957	530,534	185,274	9,149	100.0	73.2	25.6	1.3
滋 賀 県	559,743	372,603	179,992	7,148	100.0	66.6	32.2	1.3
京 都 府	1,176,644	651,541	507,150	17,953	100.0	55.4	43.1	1.5
大 阪 府	4,090,622	1,647,566	2,335,684	107,372	100.0	40.3	57.1	2.6
兵 庫 県	2,356,218	1,183,738	1,131,775	40,705	100.0	50.2	48.0	1.7
奈 良 県	537,991	359,241	164,027	14,723	100.0	66.8	30.5	2.7
和 歌 山 県	388,687	291,681	84,943	12,063	100.0	75.0	21.9	3.1
鳥 取 県	216,665	153,454	59,015	4,196	100.0	70.8	27.2	1.9
島 根 県	264,160	187,905	70,606	5,649	100.0	71.1	26.7	2.1
岡 山 県	786,552	522,949	246,611	16,992	100.0	66.5	31.4	2.2
広 島 県	1,217,205	679,203	514,666	23,336	100.0	55.8	42.3	1.9
山 口 県	587,759	396,080	179,361	12,318	100.0	67.4	30.5	2.1
徳 島 県	303,392	212,966	83,865	6,561	100.0	70.2	27.6	2.2
香 川 県	399,604	273,878	118,133	7,593	100.0	68.5	29.6	1.9
愛 媛 県	590,121	402,815	175,323	11,983	100.0	68.3	29.7	2.0
高 知 県	311,404	214,056	90,457	6,891	100.0	68.7	29.0	2.2
福 岡 県	2,290,914	1,008,501	1,241,494	40,919	100.0	44.0	54.2	1.8
佐 賀 県	305,818	214,271	85,550	5,997	100.0	70.1	28.0	2.0
長 崎 県	547,389	359,046	176,809	11,534	100.0	65.6	32.3	2.1
熊 本 県	706,446	448,341	241,951	16,154	100.0	63.5	34.2	2.3
大 分 県	480,728	301,894	170,592	8,242	100.0	62.8	35.5	1.7
宮 崎 県	462,779	319,637	136,190	6,952	100.0	69.1	29.4	1.5
鹿 児 島 県	714,348	486,611	216,315	11,422	100.0	68.1	30.3	1.6
沖 縄 県	607,405	247,478	354,291	5,636	100.0	40.7	58.3	0.9

2 住宅の所有の関係

「持ち家」の割合は 61.4%

住宅に住む一般世帯数を住宅の所有の関係別にみると、「持ち家」が 3372 万 9 千世帯（住宅に住む一般世帯の 61.4%）と最も多く、次いで「民営の借家」が 1633 万 1 千世帯（29.7%）、都道府県営住宅や市町村営住宅の「公営の借家」が 190 万 2 千世帯（3.5%）、社宅や公務員宿舎などの「給与住宅」が 155 万 2 千世帯（2.8%）、「都市再生機構・公社の借家」が 74 万 7 千世帯（1.4%）などとなっている。

2015 年と比べると、「持ち家」の割合は、62.3%から 61.4%に低下している。

（表Ⅵ－2－1）

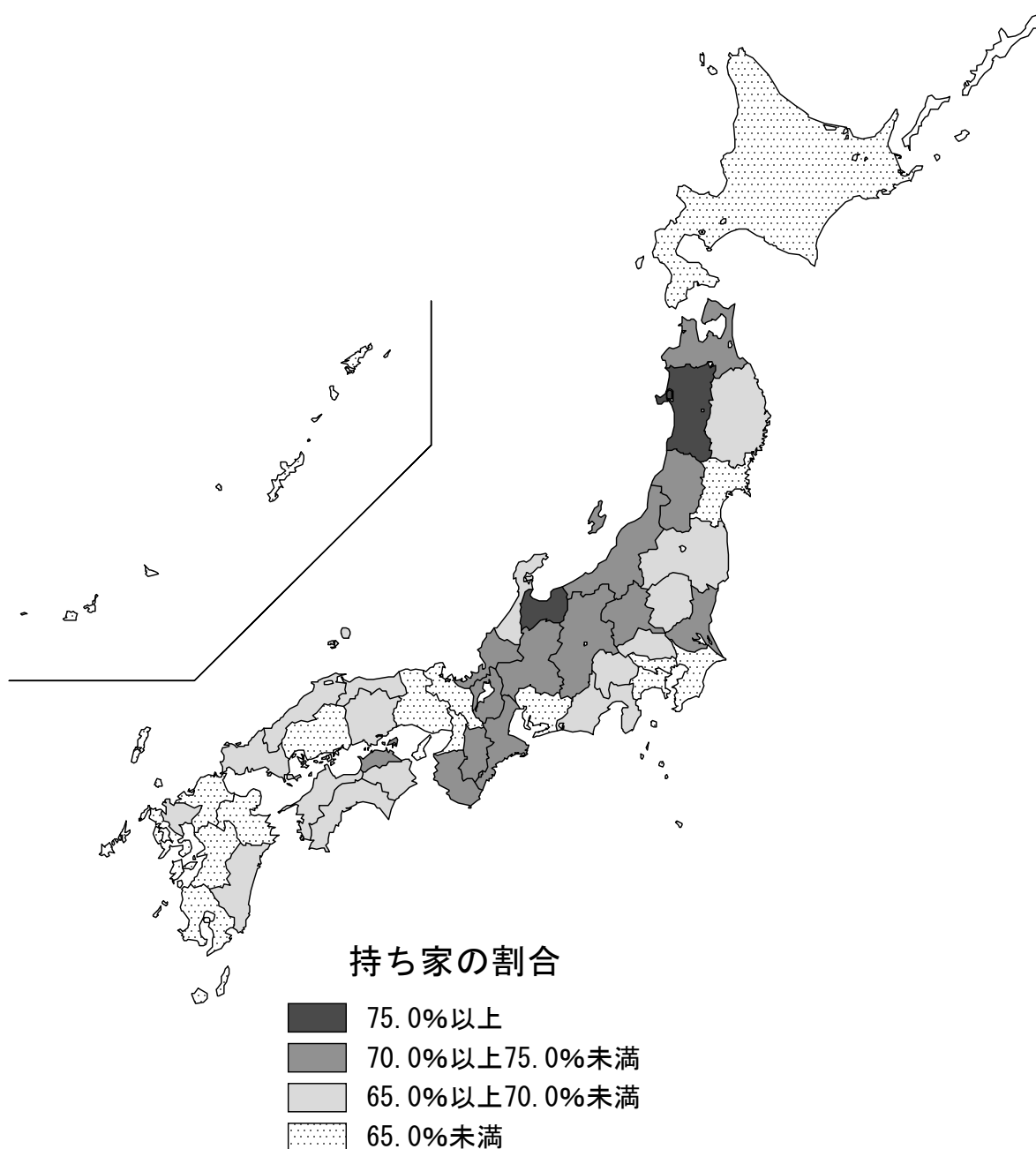
表Ⅵ－2－1 住宅の所有の関係別住宅に住む一般世帯数の推移（2000 年～2020 年）

年次		住 宅 に 住 む 一 般 世 帯						
		総 数	持ち家	公営の 借家	都市再生 機構・公 社の借家	民営の 借家	給与住宅	間借り
実 世 帯 数 （ 世 帯 ）	2000 年（平成 12 年）	45,693,280	27,905,128	2,190,042	952,360	12,297,660	1,799,009	549,081
	2005 年（ 17 年）	48,168,309	29,927,443	2,173,175	1,000,854	13,004,553	1,526,772	535,512
	2010 年（ 22 年）	51,054,879	31,594,379	2,153,225	916,721	14,371,457	1,441,766	577,331
	2015 年（ 27 年）	52,460,618	32,693,605	2,046,146	844,610	15,108,361	1,291,466	476,430
	2020 年（令和 2 年）	54,953,523	33,729,416	1,901,580	747,461	16,331,426	1,551,697	691,943
割 合 （ ％ ）	2000 年（平成 12 年）	100.0	61.1	4.8	2.1	26.9	3.9	1.2
	2005 年（ 17 年）	100.0	62.1	4.5	2.1	27.0	3.2	1.1
	2010 年（ 22 年）	100.0	61.9	4.2	1.8	28.1	2.8	1.1
	2015 年（ 27 年）	100.0	62.3	3.9	1.6	28.8	2.5	0.9
	2020 年（令和 2 年）	100.0	61.4	3.5	1.4	29.7	2.8	1.3

「持ち家」の割合は秋田県が77.6%と最も高い

住宅に住む一般世帯に占める「持ち家」の割合を都道府県別にみると、秋田県が77.6%と最も高く、次いで富山県（76.6%）、山形県（74.8%）などとなっている。一方、東京都が46.1%と最も低く、次いで沖縄県（46.4%）、福岡県（52.6%）などとなっている。（表Ⅵ－２－２、図Ⅵ－２－１）

図Ⅵ－２－１ 都道府県別住宅に住む一般世帯の持ち家の割合（2020年）



表VI－2－2 都道府県別住宅に住む一般世帯の持ち家の割合（2015年～2020年）

都道府県	住宅に住む 一般世帯数 (世帯)		うち持ち家 (世帯)		持ち家の割合 (%)	
	2015年 (平成27年)	2020年 (令和2年)	2015年 (平成27年)	2020年 (令和2年)	2015年 (平成27年)	2020年 (令和2年)
全 国	52,460,618	54,953,523	32,693,605	33,729,416	62.3	61.4
北海道	2,405,761	2,436,481	1,365,338	1,374,514	56.8	56.4
青森県	502,360	502,002	357,647	357,553	71.2	71.2
岩手県	480,702	483,830	330,101	336,535	68.7	69.6
宮城県	928,411	969,337	545,775	577,456	58.8	59.6
秋田県	383,734	379,726	299,230	294,808	78.0	77.6
山形県	388,800	392,571	291,552	293,623	75.0	74.8
福島県	714,250	728,184	471,851	491,109	66.1	67.4
茨城県	1,104,327	1,164,608	781,193	816,319	70.7	70.1
栃木県	750,557	785,008	522,613	543,550	69.6	69.2
群馬県	758,479	790,615	541,607	558,192	71.4	70.6
埼玉県	2,927,840	3,127,077	1,962,893	2,060,276	67.0	65.9
千葉県	2,554,773	2,726,485	1,686,035	1,764,179	66.0	64.7
東京都	6,590,713	7,144,677	3,144,762	3,295,617	47.7	46.1
神奈川県	3,894,549	4,159,181	2,357,944	2,469,754	60.5	59.4
新潟県	836,934	853,790	624,151	633,442	74.6	74.2
富山県	383,981	396,384	299,898	303,824	78.1	76.6
石川県	445,600	462,600	309,862	319,299	69.5	69.0
福井県	272,870	283,887	206,512	210,568	75.7	74.2
山梨県	325,739	334,255	227,260	232,012	69.8	69.4
長野県	792,834	819,743	570,477	582,244	72.0	71.0
岐阜県	738,037	767,152	547,207	561,887	74.1	73.2
静岡県	1,402,980	1,460,112	949,867	981,049	67.7	67.2
愛知県	2,973,074	3,158,267	1,800,880	1,905,719	60.6	60.3
三重県	701,458	724,957	517,939	524,593	73.8	72.4
滋賀県	523,078	559,743	379,999	398,401	72.6	71.2
京都府	1,136,862	1,176,644	704,806	727,692	62.0	61.8
大阪府	3,867,305	4,090,622	2,178,770	2,249,351	56.3	55.0
兵庫県	2,273,173	2,356,218	1,480,548	1,527,472	65.1	64.8
奈良県	522,427	537,991	383,290	393,425	73.4	73.1
和歌山県	386,685	388,687	287,077	288,320	74.2	74.2
鳥取県	213,484	216,665	148,066	150,033	69.4	69.2
島根県	259,734	264,160	183,577	184,014	70.7	69.7
岡山県	757,762	786,552	507,829	519,553	67.0	66.1
広島県	1,183,646	1,217,205	732,697	749,593	61.9	61.6
山口県	586,868	587,759	395,629	394,560	67.4	67.1
徳島県	300,931	303,392	209,945	211,160	69.8	69.6
香川県	391,428	399,604	275,828	280,630	70.5	70.2
愛媛県	580,514	590,121	389,654	391,873	67.1	66.4
高知県	315,349	311,404	211,102	207,069	66.9	66.5
福岡県	2,165,977	2,290,914	1,164,363	1,205,334	53.8	52.6
佐賀県	295,577	305,818	205,396	209,241	69.5	68.4
長崎県	548,401	547,389	356,923	355,486	65.1	64.9
熊本県	693,447	706,446	444,005	445,753	64.0	63.1
大分県	477,088	480,728	303,728	305,166	63.7	63.5
宮崎県	455,937	462,779	303,006	303,819	66.5	65.7
鹿児島県	712,718	714,348	465,516	461,265	65.3	64.6
沖縄県	553,464	607,405	269,257	282,084	48.6	46.4

持ち家の「共同住宅」の割合は東京都が41.4%と最も高い

持ち家に住む一般世帯に占める「一戸建」及び「共同住宅」の割合を都道府県別にみると、「共同住宅」の割合は東京都が41.4%と最も高く、次いで神奈川県(32.6%)、大阪府(28.5%)などとなっており、大都市を含む都道府県で高い傾向がみられる。一方、青森県が1.4%と最も低く、次いで秋田県(1.5%)、福井県(1.8%)などとなっている。

また、「一戸建」の割合は、青森県が98.4%と最も高く、次いで秋田県(98.4%)、山形県(98.0%)などとなっている。一方、東京都が57.7%と最も低く、次いで神奈川県(67.0%)、大阪府(69.2%)などとなっている。(表Ⅵ-2-3)

表Ⅵ-2-3 都道府県、住宅の建て方別持ち家に住む一般世帯数(2020年)

都道府県	実数(世帯)				割合(%)			
	総数	一戸建	共同住宅	長屋建・その他	総数	一戸建	共同住宅	長屋建・その他
全 国	33,729,416	27,831,309	5,700,251	197,856	100.0	82.5	16.9	0.6
北海道	1,374,514	1,179,745	184,516	10,253	100.0	85.8	13.4	0.7
青森県	357,553	351,985	4,872	696	100.0	98.4	1.4	0.2
岩手県	336,535	326,670	9,342	523	100.0	97.1	2.8	0.2
宮城県	577,456	502,254	74,171	1,031	100.0	87.0	12.8	0.2
秋田県	294,808	290,078	4,418	312	100.0	98.4	1.5	0.1
山形県	293,623	287,876	5,263	484	100.0	98.0	1.8	0.2
福島県	491,109	476,383	13,787	939	100.0	97.0	2.8	0.2
茨城県	816,319	781,664	33,370	1,285	100.0	95.8	4.1	0.2
栃木県	543,550	528,391	14,489	670	100.0	97.2	2.7	0.1
群馬県	558,192	545,478	11,777	937	100.0	97.7	2.1	0.2
埼玉県	2,060,276	1,649,537	402,292	8,447	100.0	80.1	19.5	0.4
千葉県	1,764,179	1,363,856	390,061	10,262	100.0	77.3	22.1	0.6
東京都	3,295,617	1,902,561	1,364,668	28,388	100.0	57.7	41.4	0.9
神奈川県	2,469,754	1,654,213	804,510	11,031	100.0	67.0	32.6	0.4
新潟県	633,442	609,464	22,646	1,332	100.0	96.2	3.6	0.2
富山県	303,824	295,711	7,435	678	100.0	97.3	2.4	0.2
石川県	319,299	306,789	11,810	700	100.0	96.1	3.7	0.2
福井県	210,568	206,396	3,773	399	100.0	98.0	1.8	0.2
山梨県	232,012	225,835	5,665	512	100.0	97.3	2.4	0.2
長野県	582,244	567,256	13,562	1,426	100.0	97.4	2.3	0.2
岐阜県	561,887	543,955	16,694	1,238	100.0	96.8	3.0	0.2
静岡県	981,049	915,446	63,424	2,179	100.0	93.3	6.5	0.2
愛知県	1,905,719	1,581,600	315,300	8,819	100.0	83.0	16.5	0.5
三重県	524,593	507,723	15,971	899	100.0	96.8	3.0	0.2
滋賀県	398,401	360,404	36,766	1,231	100.0	90.5	9.2	0.3
京都府	727,692	613,540	106,556	7,596	100.0	84.3	14.6	1.0
大阪府	2,249,351	1,555,560	642,186	51,605	100.0	69.2	28.5	2.3
兵庫県	1,527,472	1,127,912	384,146	15,414	100.0	73.8	25.1	1.0
奈良県	393,425	343,442	47,074	2,909	100.0	87.3	12.0	0.7
和歌山県	288,320	276,752	10,093	1,475	100.0	96.0	3.5	0.5
鳥取県	150,033	144,948	4,721	364	100.0	96.6	3.1	0.2
島根県	184,014	177,632	5,963	419	100.0	96.5	3.2	0.2
岡山県	519,553	490,067	28,050	1,436	100.0	94.3	5.4	0.3
広島県	749,593	629,377	116,703	3,513	100.0	84.0	15.6	0.5
山口県	394,560	369,137	23,589	1,834	100.0	93.6	6.0	0.5
徳島県	211,160	202,452	8,278	430	100.0	95.9	3.9	0.2
香川県	280,630	258,899	21,101	630	100.0	92.3	7.5	0.2
愛媛県	391,873	371,164	19,680	1,029	100.0	94.7	5.0	0.3
高知県	207,069	195,593	10,901	575	100.0	94.5	5.3	0.3
福岡県	1,205,334	938,647	260,233	6,454	100.0	77.9	21.6	0.5
佐賀県	209,241	199,066	9,281	894	100.0	95.1	4.4	0.4
長崎県	355,486	328,125	25,697	1,664	100.0	92.3	7.2	0.5
熊本県	445,753	413,158	31,544	1,051	100.0	92.7	7.1	0.2
大分県	305,166	279,123	25,333	710	100.0	91.5	8.3	0.2
宮崎県	303,819	291,172	12,221	426	100.0	95.8	4.0	0.1
鹿児島県	461,265	434,922	25,396	947	100.0	94.3	5.5	0.2
沖縄県	282,084	229,351	50,923	1,810	100.0	81.3	18.1	0.6

VII 国籍別外国人人口

国籍が「中国」の者が66万7千人と最も多い

国籍が「ベトナム」の者は2015年に比べ23万4千人の増加と最も増加

国籍別に外国人人口をみると、「中国」が66万7千人（総数の27.8%）と最も多く、次いで「韓国、朝鮮」が37万5千人（15.6%）、「ベトナム」が32万1千人（13.4%）などとなっている。

2015年と比べると、「ベトナム」が23万4千人の増加、「中国」が15万6千人の増加などとなっている。一方、「韓国、朝鮮」は2千人の減少となっている。

総数に占める割合を2015年と比べると、「韓国、朝鮮」が21.5%から15.6%に低下、「中国」が29.2%から27.8%に低下しているのに対し、「ベトナム」が5.0%から13.4%と8.4ポイントの上昇となり、2015年に引き続き上昇している。

（表Ⅶ－１、図Ⅶ－１、図Ⅶ－２）

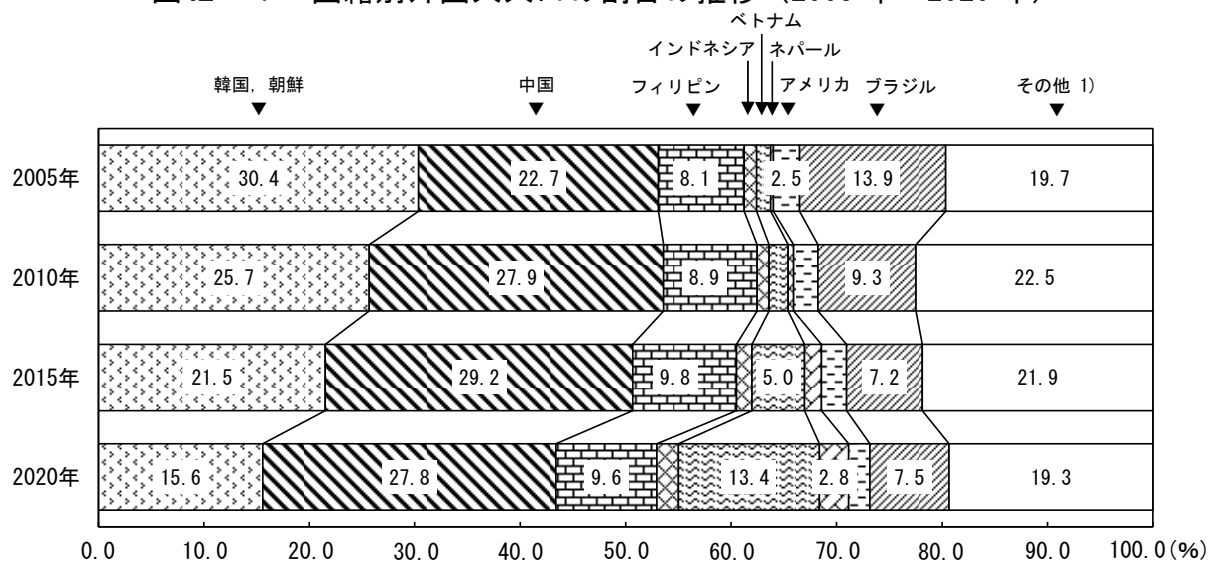
表Ⅶ－１ 国籍、男女別外国人人口の推移（2005年～2020年）

男女、 国籍	実数(人)				割合(%)				2015年と 2020年の差 (ポイント)
	2005年 (平成17年)	2010年 (平成22年)	2015年 (平成27年)	2020年 (令和2年)	2005年 (平成17年)	2010年 (平成22年)	2015年 (平成27年)	2020年 (令和2年)	
総数	1,555,505	1,648,037	1,752,368	2,402,460	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0
韓国、朝鮮	472,711	423,273	376,954	374,593	30.4	25.7	21.5	15.6	-5.9
中国	353,437	460,459	511,118	667,475	22.7	27.9	29.2	27.8	-1.4
フィリピン	126,486	145,950	172,457	230,351	8.1	8.9	9.8	9.6	-0.3
インドネシア	18,379	18,539	25,516	49,147	1.2	1.1	1.5	2.0	0.6
ベトナム	20,901	29,843	87,109	320,805	1.3	1.8	5.0	13.4	8.4
ネパール	3,783	8,452	28,632	67,325	0.2	0.5	1.6	2.8	1.2
アメリカ	38,581	38,327	41,405	47,875	2.5	2.3	2.4	2.0	-0.4
ブラジル	215,487	153,166	126,091	180,014	13.9	9.3	7.2	7.5	0.3
その他の	305,740	370,028	383,086	464,875	19.7	22.5	21.9	19.3	-2.5
男	726,644	742,300	807,136	1,163,806	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0
韓国、朝鮮	215,598	189,731	170,859	172,515	29.7	25.6	21.2	14.8	-6.3
中国	140,916	181,252	208,144	290,994	19.4	24.4	25.8	25.0	-0.8
フィリピン	23,775	30,592	42,978	67,887	3.3	4.1	5.3	5.8	0.5
インドネシア	12,342	12,178	16,738	32,405	1.7	1.6	2.1	2.8	0.7
ベトナム	10,585	15,569	48,131	174,095	1.5	2.1	6.0	15.0	9.0
ネパール	2,614	5,769	18,730	38,461	0.4	0.8	2.3	3.3	1.0
アメリカ	24,694	24,941	27,528	32,829	3.4	3.4	3.4	2.8	-0.6
ブラジル	118,339	82,415	67,933	96,506	16.3	11.1	8.4	8.3	-0.1
その他の	177,781	199,853	206,095	258,114	24.5	26.9	25.5	22.2	-3.4
女	828,861	905,737	945,232	1,238,654	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0
韓国、朝鮮	257,113	233,542	206,095	202,078	31.0	25.8	21.8	16.3	-5.5
中国	212,521	279,207	302,974	376,481	25.6	30.8	32.1	30.4	-1.7
フィリピン	102,711	115,358	129,479	162,464	12.4	12.7	13.7	13.1	-0.6
インドネシア	6,037	6,361	8,778	16,742	0.7	0.7	0.9	1.4	0.4
ベトナム	10,316	14,274	38,978	146,710	1.2	1.6	4.1	11.8	7.7
ネパール	1,169	2,683	9,902	28,864	0.1	0.3	1.0	2.3	1.3
アメリカ	13,887	13,386	13,877	15,046	1.7	1.5	1.5	1.2	-0.3
ブラジル	97,148	70,751	58,158	83,508	11.7	7.8	6.2	6.7	0.6
その他の	127,959	170,175	176,991	206,761	15.4	18.8	18.7	16.7	-2.0

1) 原数値によるため、不詳補完値とは一致しない。

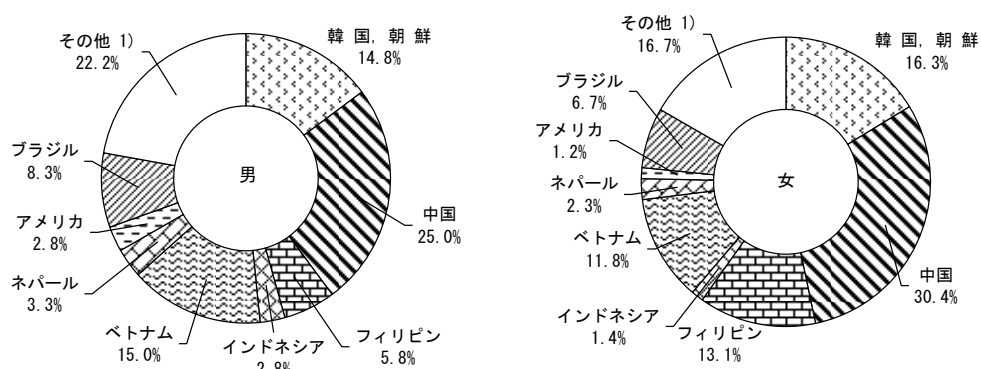
2) 外国人のうち無国籍及び国名「不詳」を含む。

図Ⅶ－１ 国籍別外国人人口の割合の推移（2005 年～2020 年）



1) 外国人のうち無国籍及び国名「不詳」を含む。

図Ⅶ－２ 国籍、男女別外国人人口の割合（2020 年）



1) 外国人のうち無国籍及び国名「不詳」を含む。

Summary of the Results

(Basic Complete Tabulation on Population and Households)

The population of Japan as of October 1, 2020, was 126,146 thousand.

This was a consecutive decline from 2015.

(0.7% decrease from 2015, 0.15% decrease on an annual basis)

- The population of Japan as of October 1, 2020, was 126,146 thousand, a decline of 949 thousand (0.7%) from 2015, or 0.15% on an annual basis.
- Broken down by sex, the male and female populations numbered 61,350 thousand and 64,797 thousand, respectively, and the sex ratio was 94.7. There were 3,447 thousand more females than males.

Figure 1. Population and population change rate (1920 to 2020)

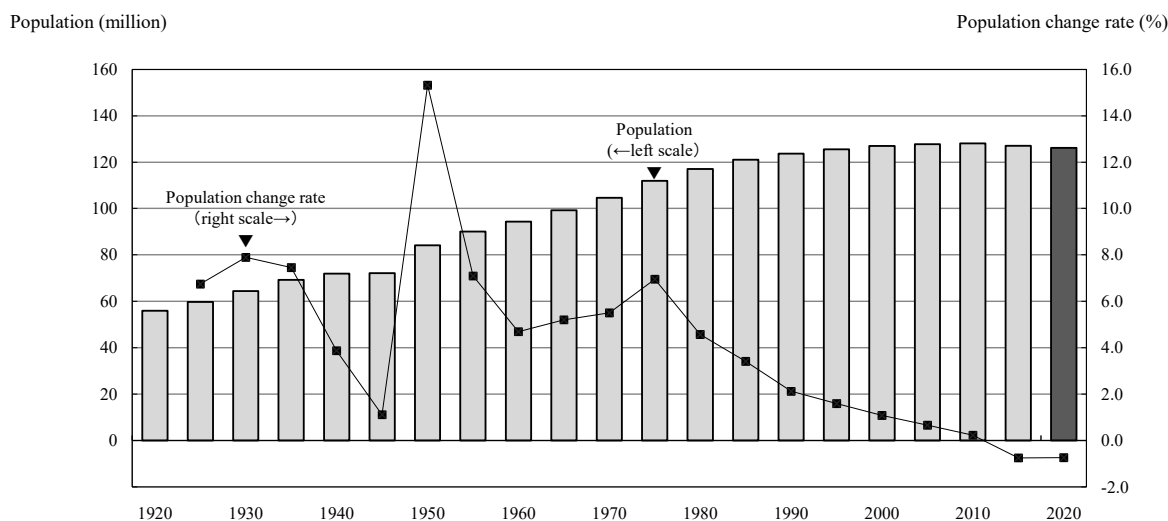


Table 1. Population by sex (1920 to 2020)

Year	Population			Population Change over five-years		Change rate of annual basis (%)	Sex ratio
	Total	Male	Female	Number	Rate (%)		
1920	55,963,053	28,044,185	27,918,868	—	—	—	100.4
1925	59,736,822	30,013,109	29,723,713	3,773,769	6.7	1.31	101.0
1930	64,450,005	32,390,155	32,059,850	4,713,183	7.9	1.53	101.0
1935	69,254,148	34,734,133	34,520,015	4,804,143	7.5	1.45	100.6
1940	1) 71,932,987	1) 35,387,350	1) 36,545,637	2,678,839	3.9	0.76	100.0
1945	2) 72,147,291	33,894,059	38,104,045	3) 779,765	3) 1.1	3) 0.22	89.0
1950	84,114,574	41,241,192	42,873,382	3) 11,052,346	3) 15.3	3) 2.89	96.2
1955	90,076,594	44,242,657	45,833,937	5,962,020	7.1	1.38	96.5
1960	94,301,623	46,300,445	48,001,178	4,225,029	4.7	0.92	96.5
1965	99,209,137	48,692,138	50,516,999	4,907,514	5.2	1.02	96.4
1970	104,665,171	51,369,177	53,295,994	5,456,034	5.5	1.08	96.4
1975	111,939,643	55,090,673	56,848,970	7,274,472	7.0	1.35	96.9
1980	117,060,396	57,593,769	59,466,627	5,120,753	4.6	0.90	96.9
1985	121,048,923	59,497,316	61,551,607	3,988,527	3.4	0.67	96.7
1990	123,611,167	60,696,724	62,914,443	2,562,244	2.1	0.42	96.5
1995	125,570,246	61,574,398	63,995,848	1,959,079	1.6	0.31	96.2
2000	126,925,843	62,110,764	64,815,079	1,355,597	1.1	0.21	95.8
2005	127,767,994	62,348,977	65,419,017	842,151	0.7	0.13	95.3
2010	128,057,352	62,327,737	65,729,615	289,358	0.2	0.05	94.8
2015	127,094,745	61,841,738	65,253,007	-962,607	-0.8	-0.15	94.8
2020	126,146,099	61,349,581	64,796,518	-948,646	-0.7	-0.15	94.7

1) Population adjusted by deducting the military and civilian personnel stationed outside Japan from the census population.

2) Based on the results of special census in 1945. Adjusted population obtained by adding the estimated military and civilian personnel and foreigners to the population by the Population Survey as of November 1 which excludes Okinawa-ken.

3) Excludes Okinawa-ken.

The population increased in 8 prefectures including Tokyo-to, Kanagawa-ken and Saitama-ken, while it decreased in 39 prefectures.

- Japan is divided into 47 prefectures. Looking at the population by prefecture in 2020, the population of Tokyo-to is the largest (14,048 thousand). The total population of the top 8 prefectures is 63,984 thousand, accounting for 50.7% of the total population of Japan.
- The population of the Tokyo Metropolitan Area including Tokyo-to, Kanagawa-ken, Saitama-ken and Chiba-ken is 36,914 thousand, accounting for approximately 30% (29.3%) of the total population of Japan.
- Among the 47 prefectures, the population increased in 8 prefectures (Tokyo-to marked the highest increase rate [3.9%], followed by Okinawa-ken [2.4%] and Kanagawa-ken [1.2%]), while it decreased in 39 prefectures. The decrease range has expanded in 33 prefectures.

Figure 2. Population by prefecture (2020)

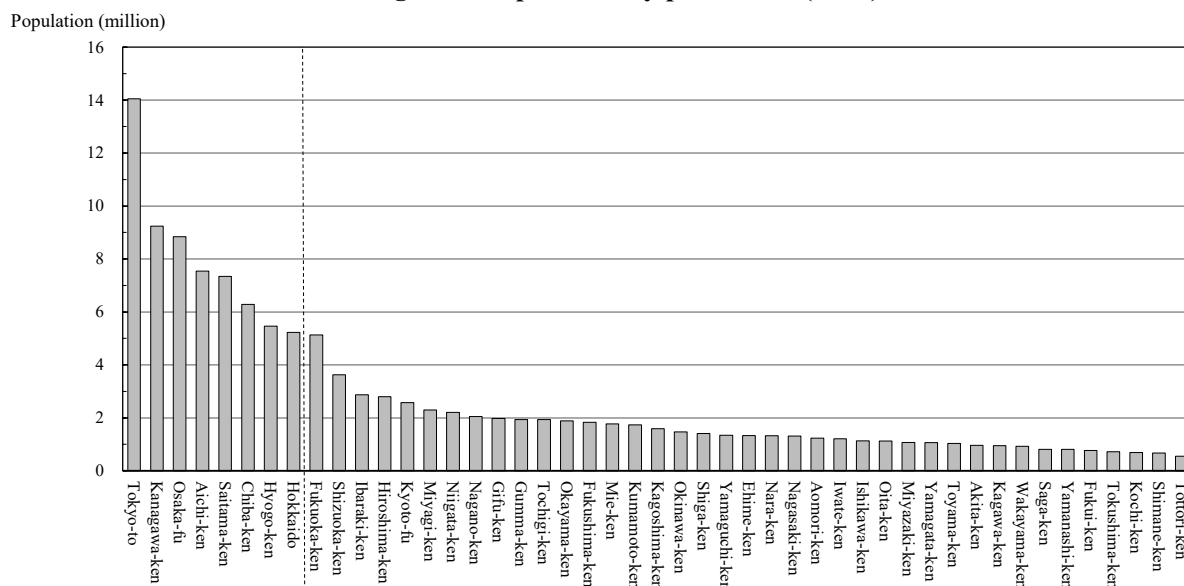
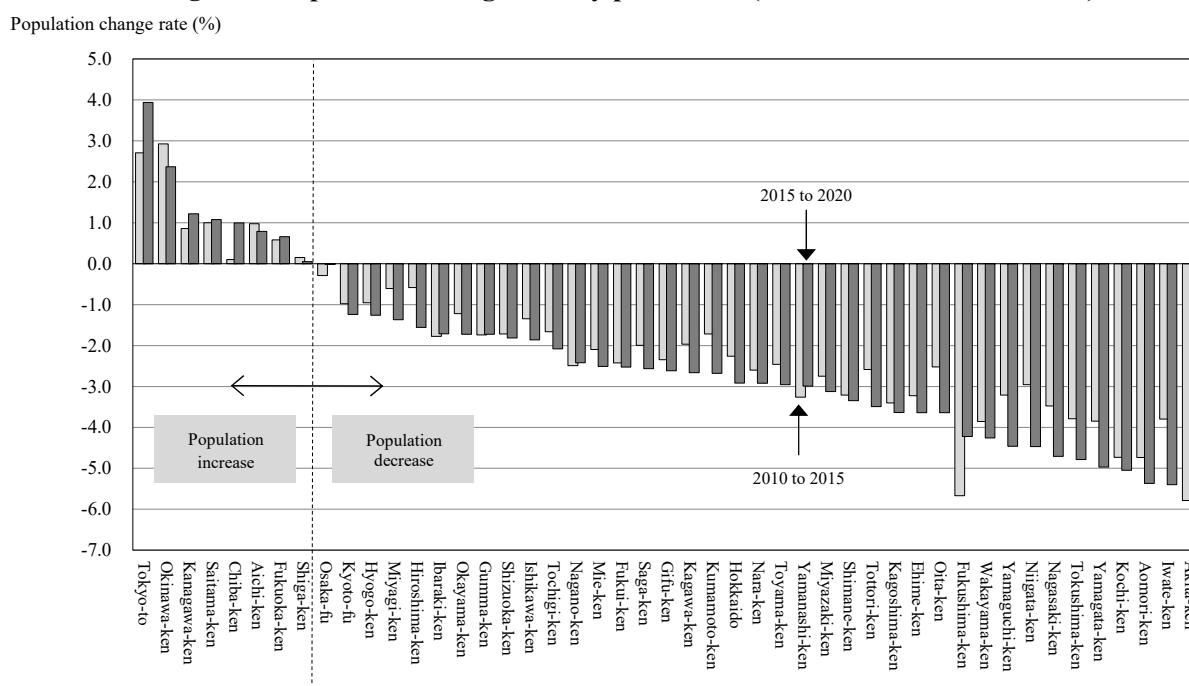


Figure 3. Population change rate by prefecture (2010 to 2015, 2015 to 2020)



Among 1,719 municipalities, the population decreased in 1,419 municipalities (82.5% of municipalities).

- The population decreased in 1,419 municipalities, which is more than 80% (82.5%) of all municipalities. Of those municipalities, more than half of the municipalities (51.3%) saw a decrease of 5% or more.
- The Tokyo-to Ku-area marked the highest number of increase (461 thousand), followed by Fukuoka-ken Fukuoka-shi (74 thousand) and Kanagawa-ken Kawasaki-shi (63 thousand).
- Fukuoka-ken Kitakyushu-shi marked the highest number of decrease (22 thousand), followed by Niigata-ken Niigata-shi (21 thousand) and Nagasaki-ken Nagasaki-shi (20 thousand).

Table 2. Proportion of municipalities by population change rate (2005 to 2020)

Population change rate	Municipalities					Proportion (%)				
	2005 to 2010	2010 to 2015	2015 to 2020 ¹⁾			2005 to 2010	2010 to 2015	2015 to 2020 ¹⁾		
			Total	shi	machi, mura			Total	shi	machi, mura
Total	1,728	1,719	1,719	793	926	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
Population increase	407	300	298	188	110	23.6	17.5	17.3	23.7	11.9
20.0% and over	1	1	4	0	4	0.1	0.1	0.2	0.0	0.4
10.0% and over but less than 20.0%	17	10	6	3	3	1.0	0.6	0.3	0.4	0.3
5.0% and over but less than 10.0%	70	31	30	12	18	4.1	1.8	1.7	1.5	1.9
2.5% and over but less than 5.0%	107	78	85	60	25	6.2	4.5	4.9	7.6	2.7
0.0% and over but less than 2.5%	212	180	170	113	57	12.3	10.5	9.9	14.2	6.2
Population decrease	1,321	1,419	1,419	605	814	76.4	82.5	82.5	76.3	87.9
0.0% and over but less than 2.5%	280	265	247	166	81	16.2	15.4	14.4	20.9	8.7
2.5% and over but less than 5.0%	331	321	290	171	119	19.2	18.7	16.9	21.6	12.9
5.0% and over but less than 10.0%	560	603	636	242	394	32.4	35.1	37.0	30.5	42.5
10.0% and over but less than 20.0%	146	214	243	26	217	8.4	12.4	14.1	3.3	23.4
20.0% and over	4	16	3	0	3	0.2	0.9	0.2	0.0	0.3

(Notice) Tokyo-to Ku-area is calculated as one Municipality.

1) Fukushima-ken Tomioka-machi, Fukushima-ken Okuma-machi and Fukushima-ken Namie-machi, which had zero population in 2015, are included only in the total number of population change rate and the total number of population increase. Also, Fukushima-ken Futaba-machi, which had a population of 0 in both 2015 and 2020, and Nagano-ken Oshika-mura, which had a population of 1,023 in both 2015 and 2020, are included only in the total number of population change rate.

Table 3. Population and population change by municipality (2015 to 2020)

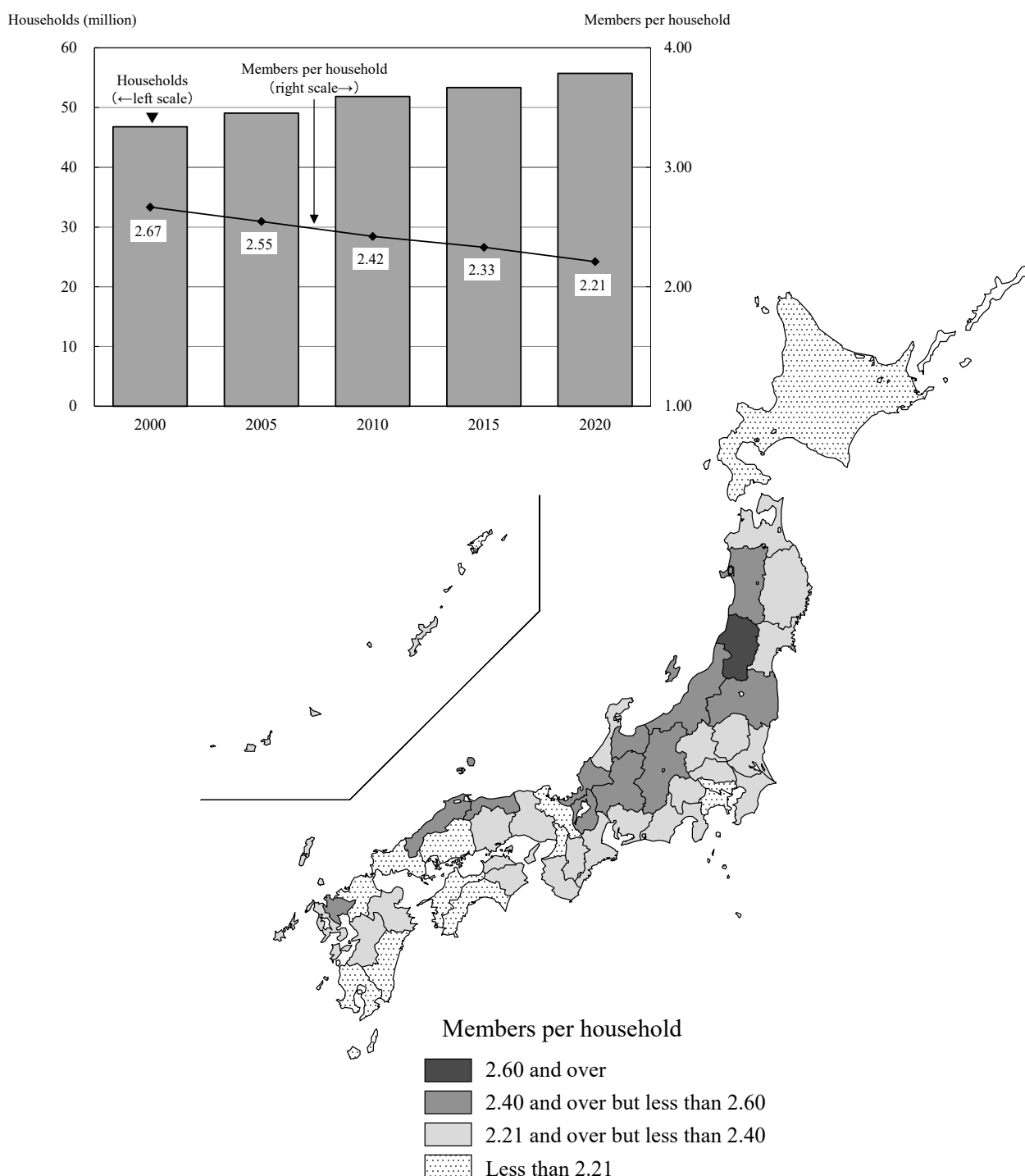
Ranking	Top 20 Municipalities of population increase		Population (2020)	Number of population increase (2015 to 2020)	Top 20 Municipalities of population decrease		Population (2020)	Number of population decrease (2015 to 2020)
1	Ku-area	(Tokyo-to)	9,733,276	460,536	Kitakyushu-shi	(Fukuoka-ken)	939,029	-22,257
2	Fukuoka-shi	(Fukuoka-ken)	1,612,392	73,711	Niigata-shi	(Niigata-ken)	789,275	-20,882
3	Kawasaki-shi	(Kanagawa-ken)	1,538,262	63,049	Nagasaki-shi	(Nagasaki-ken)	409,118	-20,390
4	Osaka-shi	(Osaka-fu)	2,752,412	61,227	Yokosuka-shi	(Kanagawa-ken)	388,078	-18,508
5	Saitama-shi	(Saitama-ken)	1,324,025	60,046	Iwaki-shi	(Fukuoka-ken)	332,931	-17,306
6	Yokohama-shi	(Kanagawa-ken)	3,777,491	52,647	Hakodate-shi	(Hokkaido)	251,084	-14,895
7	Nagoya-shi	(Aichi-ken)	2,332,176	36,538	Kure-shi	(Hiroshima-ken)	214,592	-13,960
8	Nagareyama-shi	(Chiba-ken)	199,849	25,476	Shimonoseki-shi	(Yamaguchi-ken)	255,051	-13,466
9	Sapporo-shi	(Hokkaido)	1,973,395	21,039	Sakai-shi	(Osaka-fu)	826,161	-13,149
10	Funabashi-shi	(Chiba-ken)	642,907	20,017	Aomori-shi	(Aomori-ken)	275,192	-12,456
11	Kawaguchi-shi	(Saitama-ken)	594,274	16,162	Sasebo-shi	(Nagasaki-ken)	243,223	-12,216
12	Ichikawa-shi	(Chiba-ken)	496,676	14,944	Kobe-shi	(Hyogo-ken)	1,525,152	-12,120
13	Matsudo-shi	(Chiba-ken)	498,232	14,752	Shizuoka-shi	(Shizuoka-ken)	693,389	-11,600
14	Tsukuba-shi	(Ibaraki-ken)	241,656	14,693	Fukushima-shi	(Fukuoka-ken)	282,693	-11,554
15	Sendai-shi	(Miyagi-ken)	1,096,704	14,545	Kyoto-shi	(Kyoto-fu)	1,463,723	-11,460
16	Chofu-shi	(Tokyo-to)	242,614	13,553	Kochi-shi	(Kochi-ken)	326,545	-10,645
17	Fujisawa-shi	(Kanagawa-ken)	436,905	13,011	Otaru-shi	(Hokkaido)	111,299	-10,625
18	Kashiwa-shi	(Chiba-ken)	426,468	12,514	Hitachi-shi	(Ibaraki-ken)	174,508	-10,546
19	Suita-shi	(Osaka-fu)	385,567	11,099	Asahikawa-shi	(Hokkaido)	329,306	-10,299
20	Akashi-shi	(Hyogo-ken)	303,601	10,192	Kushiro-shi	(Hokkaido)	165,077	-9,665

The number of private households was 55,705 thousand.

The number of members per private household was 2.21, which was a decline following 2015.

- The number of private households was 55,705 thousand as of October 1, 2020, an increase of 2,373 thousand from 2015.
- Private household members were 123,163 thousand. The members per private household stood at 2.21, consecutively declining from 2015.
- The members per private household by prefecture decreased in all 47 prefectures, with Yamagata-ken having the largest number of persons at 2.61 and Tokyo-to having the smallest number at 1.92.

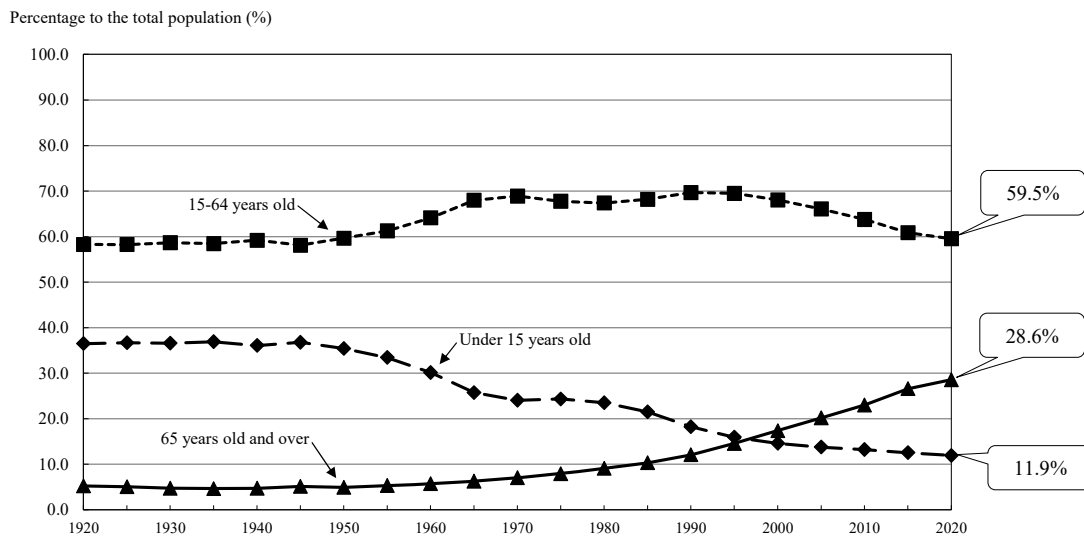
Figure 4. The number of private households and the members per private household (2000 to 2020), the members per private household by prefecture (2020)



The percentage of the population aged 65 years old and over increased from 26.6% to 28.6%.

- The population under 15 years old was 15,032 thousand (11.9% of the total population), those aged 15 to 64 totaled 75,088 thousand (59.5%), and those aged 65 years old and over numbered 36,027 thousand (28.6%).

Figure 5. Percentage of population composition by age group (among 3 groups) (1920 to 2020)

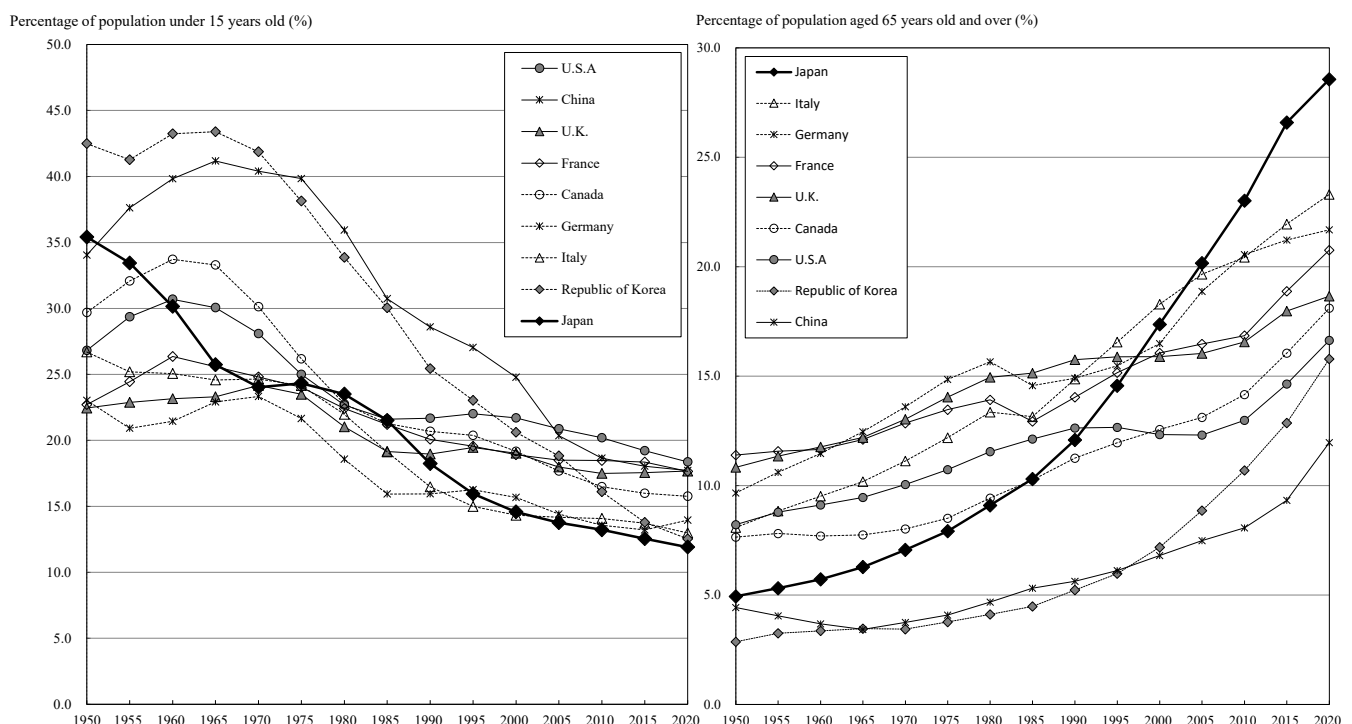


(Notice) Figures for 2015 and 2020 are calculated based on the results with imputation, while figures before 2010 are calculated based on the original figures without "unknown."

The percentage of the population under 15 years old was the lowest level in the world, and that of the population aged 65 years old and over was the highest level in the world.

- The percentage of the population under 15 years old in Japan is 11.9%, which is the lowest in the world, followed by Korea (12.5%) and Italy (13.0%).
- The percentage of the population aged 65 years old and over in Japan is 28.6%, which is the highest in the world, followed by Italy (23.3%) and Germany (21.7%).

Figure 6. Percentage of population under 15 years old and aged 65 years old and over (1950 to 2020)



Source: United Nations, World Population Prospects, The 2019 Revision. For Japan, the figures are based on the Population Census of Japan.

(Notice) Figures for Japan for 2015 and 2020 are calculated based on the results with imputation, while figures of Japan before 2010 are calculated based on the original figures without "unknown."

The population of Japanese citizens was 123,399 thousand.

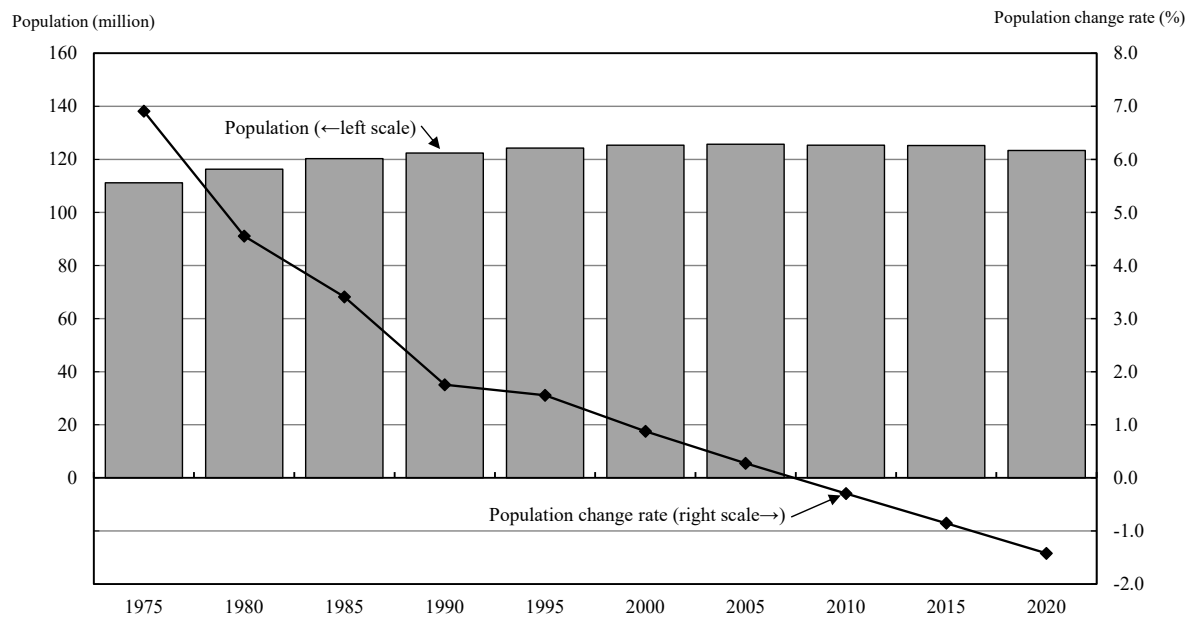
(1.4% decrease from 2015, 0.29% decrease on an annual basis.)

The population of foreign residents usually living in Japan was 2,747 thousand.

(43.6% increase from 2015, 7.51% increase on an annual basis.)

- The population of Japanese citizens was 123,399 thousand (97.8% of the total population), a decline of 1,783 thousand (1.4%) from 2015, or 0.29% on an annual basis.
- The population of foreign residents usually living in Japan was 2,747 thousand (2.2% of the total population), an increase of 835 thousand (43.6%) from 2015, or 7.51% on an annual basis.

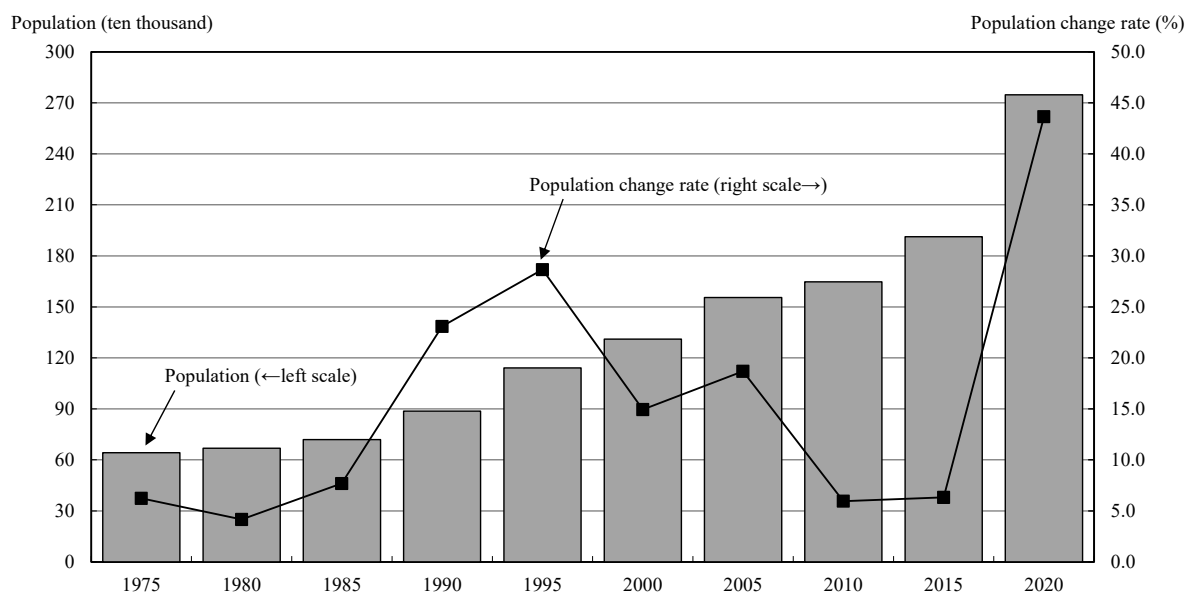
Figure 7. The population and population change rate of Japanese citizens (1975 to 2020)



(Notice) Population for 2015 and 2020 are based on the results with imputation.

Population change rate in 2020 is calculated based on results with imputation, while population change rates before 2015 are calculated based on original figures.

Figure 8. The population and population change rate of foreign residents (1975 to 2020)



(Notice) Population for 2015 and 2020 are based on the results with imputation.

Population change rate in 2020 is calculated based on results with imputation, while population change rates before 2015 are calculated based on original figures.

(2) 就業状態等基本集計

2. Basic Complete Tabulation on Labour Force

就業状態等基本集計とは

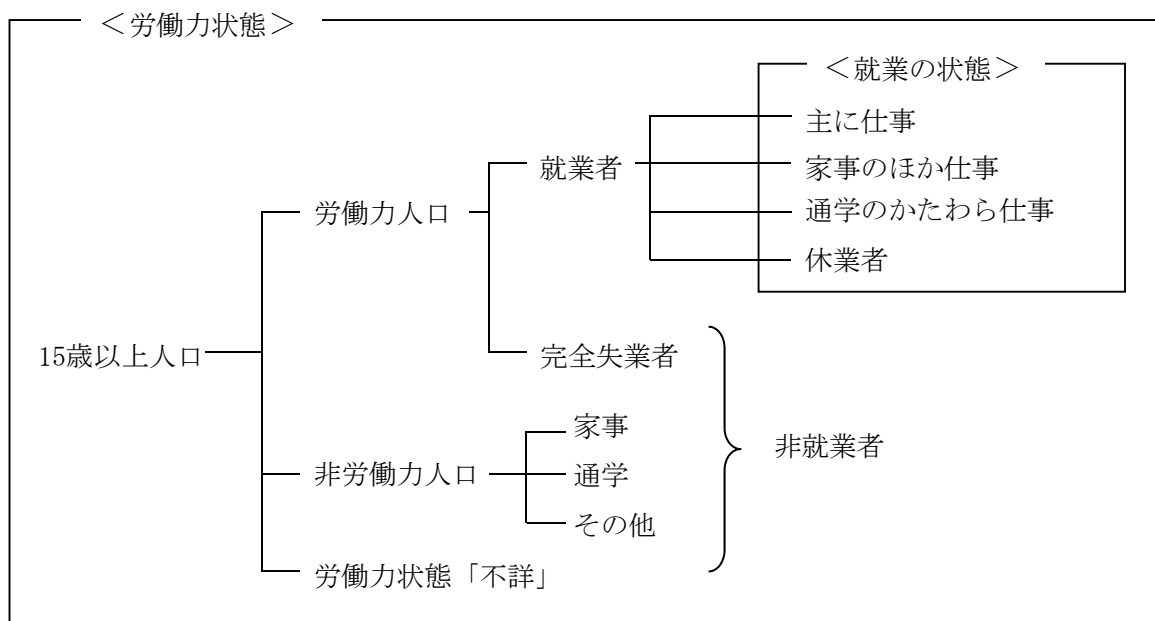
就業状態等基本集計は、全ての調査票を用いて人口の労働力状態、従業上の地位、産業・職業大分類等に関する結果について集計した確定値である。

これらについての詳細な結果は、下記URL（政府統計の総合窓口（e-Stat））を参照のこと。
<https://www.e-stat.go.jp/stat-search?page=1&toukei=00200521>

用語の解説

労働力状態

調査年の9月24日から30日までの1週間（以下「調査週間」という。）に「仕事をしたかどうかの別」により、次のとおり区分したものをいう。



労働力率

15歳以上人口（労働力状態「不詳」を除く。）に占める労働力人口の割合をいう。

従業上の地位

就業者について、調査週間中にその人が事業を営んでいるか、雇用されているかなどによって、区分したものをいう。

産業・職業

「産業」とは、就業者について、調査週間中、その人が実際に仕事をしていました事業所の主な事業の種類によって分類したものをいう（「休業者」（調査週間中仕事を休んでいた人）については、その人がふだん仕事をしている事業所の主な事業の種類）。

「職業」とは、就業者について、調査週間中、その人が実際に従事していた仕事の種類によって分類したものをいう（「休業者」については、その人がふだん従事している仕事の種類）。

国勢調査の集計に用いている産業分類・職業分類は、それぞれ日本標準産業分類及び日本標準職業分類を基にしている。個々の産業分類・職業分類の詳しい定義や内容例示については、下記URLの『令和2年国勢調査に用いる産業分類』及び『令和2年国勢調査に用いる職業分類』を参照のこと。

<https://www.stat.go.jp/data/kokusei/2020/kekka/sankou.html>

その他の用語

その他の用語は「用語の解説」を参照のこと。

利 用 上 の 注 意

- 1 本文及び図表中の数値は、表章単位未満で四捨五入している。なお、増減率や割合などの各種計算値の算出に当たっては、単位未満を含んだ数値を用いている。
- 2 割合は、特に注記のない限り、分母から不詳を除いて算出し、又は不詳補完値により算出している。
- 3 不詳補完値については「不詳補完値の算出方法」を参照のこと。

Notes

- 1 The figures in this report are obtained by rounding. In computing the various calculated values, such as percentages and ratios, figures less than the unit are used.
- 2 Ratios are calculated without "unknown" or calculated by the results with imputation.
- 3 For the results with imputation, see " The Calculation Method of the Imputed Values."

I 労働力状態

「労働力人口」は146万1千人の増加、「非労働力人口」は295万6千人の減少

15歳以上人口（1億825万9千人）について、労働力状態別にみると、「労働力人口」は6812万1千人（15歳以上人口の62.9%）、「非労働力人口」は4013万7千人（37.1%）となっている。

2015年と比べると、「労働力人口」は146万1千人の増加、「非労働力人口」は295万6千人の減少となっている。（表I－1）

表I－1 労働力状態、男女別15歳以上人口－全国（2015年～2020年）

労働力状態	実数(人)			割合(%、ポイント)		
	総数	男	女	総数	男	女
2015年（平成27年）						
総数	109,754,177	52,879,791	56,874,386	100.0	100.0	100.0
労働力人口	66,660,544	37,818,717	28,841,827	60.7	71.5	50.7
就業者	63,810,382	35,963,316	27,847,066	58.1	68.0	49.0
主に仕事	52,956,370	34,113,556	18,842,814	48.2	64.5	33.1
家事のほか仕事	8,518,532	691,078	7,827,454	7.8	1.3	13.8
通学のかたわら仕事	1,147,115	580,055	567,060	1.0	1.1	1.0
休業者	1,188,365	578,627	609,738	1.1	1.1	1.1
完全失業者	2,850,162	1,855,401	994,761	2.6	3.5	1.7
非労働力人口	43,093,633	15,061,074	28,032,559	39.3	28.5	49.3
家事	15,958,409	1,474,105	14,484,304	14.5	2.8	25.5
通学	6,720,257	3,515,803	3,204,454	6.1	6.6	5.6
その他	20,414,967	10,071,166	10,343,801	18.6	19.0	18.2
2020年（令和2年）						
総数	108,258,569	52,098,467	56,160,102	100.0	100.0	100.0
労働力人口	68,121,346	37,708,177	30,413,169	62.9	72.4	54.2
就業者	65,468,436	36,063,580	29,404,856	60.5	69.2	52.4
主に仕事	54,683,849	33,839,414	20,844,435	50.5	65.0	37.1
家事のほか仕事	7,796,861	771,069	7,025,792	7.2	1.5	12.5
通学のかたわら仕事	1,300,156	642,775	657,381	1.2	1.2	1.2
休業者	1,687,570	810,322	877,248	1.6	1.6	1.6
完全失業者	2,652,910	1,644,597	1,008,313	2.5	3.2	1.8
非労働力人口	40,137,223	14,390,290	25,746,933	37.1	27.6	45.8
家事	14,403,959	1,583,154	12,820,805	13.3	3.0	22.8
通学	5,972,444	3,099,974	2,872,470	5.5	6.0	5.1
その他	19,760,820	9,707,162	10,053,658	18.3	18.6	17.9
2015年～2020年の差						
総数	-1,495,608	-781,324	-714,284	0.0	0.0	0.0
労働力人口	1,460,802	-110,540	1,571,342	2.2	0.9	3.4
就業者	1,658,054	100,264	1,557,790	2.3	1.2	3.4
主に仕事	1,727,479	-274,142	2,001,621	2.3	0.4	4.0
家事のほか仕事	-721,671	79,991	-801,662	-0.6	0.2	-1.3
通学のかたわら仕事	153,041	62,720	90,321	0.2	0.1	0.2
休業者	499,205	231,695	267,510	0.5	0.5	0.5
完全失業者	-197,252	-210,804	13,552	-0.1	-0.4	0.0
非労働力人口	-2,956,410	-670,784	-2,285,626	-2.2	-0.9	-3.4
家事	-1,554,450	109,049	-1,663,499	-1.2	0.3	-2.6
通学	-747,813	-415,829	-331,984	-0.6	-0.7	-0.5
その他	-654,147	-364,004	-290,143	-0.3	-0.4	-0.3

注）不詳補完値による。

労働力率は男性が72.4%、女性が54.2%と共に上昇

15歳以上人口（1億825万9千人）の労働力率は62.9%となり、2015年と比べると、2.2ポイント上昇している。

労働力率を男女別にみると、男性が72.4%、女性が54.2%で、2015年と比べると、男性は0.9ポイント、女性は3.4ポイントそれぞれ上昇している。

（表I-2）

表I-2 労働力状態、男女別15歳以上人口及び労働力率の推移ー全国（1950年～2020年）

男女、年次	実数（人）				労働力率 （％）	前回との差 （ポイント）
	総数	労働力人口	非労働力人口	労働力状態 「不詳」		
総 数						
1950 年（昭和 25 年） 1)	56,157,557	36,747,808	19,407,414	2,335	65.4	－
1955 年（昭和 30 年） 2)	59,969,339	40,360,350	19,608,778	211	67.3	1.9
1960 年（昭和 35 年）	65,867,462	44,384,119	21,471,754	11,589	67.4	0.1
1965 年（昭和 40 年）	73,679,907	48,626,568	25,031,279	22,060	66.0	－1.4
1970 年（昭和 45 年）	79,512,392	53,320,664	26,187,575	4,153	67.1	1.0
1975 年（昭和 50 年）	84,672,746	54,389,675	30,283,071	－	64.2	－2.8
1980 年（昭和 55 年）	89,481,955	57,231,120	32,098,648	152,187	64.1	－0.2
1985 年（昭和 60 年）	94,974,359	60,390,551	34,406,757	177,051	63.7	－0.4
1990 年（平成 2 年）	100,798,571	63,595,339	36,786,150	417,082	63.4	－0.4
1995 年（平成 7 年）	105,425,543	67,017,987	37,881,097	526,459	63.9	0.5
2000 年（平成 12 年）	108,224,783	66,097,816	40,386,296	1,740,671	62.1	－1.8
2005 年（平成 17 年）	109,764,419	65,399,685	41,007,773	3,356,961	61.5	－0.6
2010 年（平成 22 年）	110,277,485	63,699,101	40,372,373	6,206,011	61.2	－0.3
2015 年（平成 27 年）	109,754,177	66,660,544	43,093,633	－	60.7	－1.2
2020 年（令和 2 年）	108,258,569	68,121,346	40,137,223	－	62.9	2.2
男						
1950 年（昭和 25 年） 1)	27,040,845	22,578,794	4,460,616	1,435	83.5	－
1955 年（昭和 30 年） 2)	28,904,077	24,616,882	4,287,135	60	85.2	1.7
1960 年（昭和 35 年）	31,778,209	27,017,606	4,756,155	4,448	85.0	－0.1
1965 年（昭和 40 年）	35,692,847	29,693,484	5,993,112	6,251	83.2	－1.8
1970 年（昭和 45 年）	38,511,788	32,466,605	6,042,010	3,173	84.3	1.1
1975 年（昭和 50 年）	41,111,952	34,305,870	6,806,082	－	83.4	－0.9
1980 年（昭和 55 年）	43,441,646	35,646,666	7,744,025	50,955	82.2	－1.3
1985 年（昭和 60 年）	46,131,184	37,071,666	8,963,871	95,647	80.5	－1.6
1990 年（平成 2 年）	48,956,149	38,522,691	10,183,193	250,265	79.1	－1.4
1995 年（平成 7 年）	51,239,082	40,396,503	10,490,294	352,285	79.4	0.3
2000 年（平成 12 年）	52,503,471	39,250,238	12,079,696	1,173,537	76.5	－2.9
2005 年（平成 17 年）	53,085,562	38,289,846	12,568,045	2,227,671	75.3	－1.2
2010 年（平成 22 年）	53,154,614	36,824,891	13,085,666	3,244,057	73.8	－1.5
2015 年（平成 27 年）	52,879,791	37,818,717	15,061,074	－	71.5	－2.9
2020 年（令和 2 年）	52,098,467	37,708,177	14,390,290	－	72.4	0.9
女						
1950 年（昭和 25 年） 1)	29,116,712	14,169,014	14,946,798	900	48.7	－
1955 年（昭和 30 年） 2)	31,065,262	15,743,568	15,321,643	51	50.7	2.0
1960 年（昭和 35 年）	34,089,253	17,366,513	16,715,599	7,141	51.0	0.3
1965 年（昭和 40 年）	37,987,060	18,933,084	19,038,167	15,809	49.9	－1.1
1970 年（昭和 45 年）	41,000,604	20,854,059	20,145,565	980	50.9	1.0
1975 年（昭和 50 年）	43,560,794	20,083,805	23,476,989	－	46.1	－4.8
1980 年（昭和 55 年）	46,040,309	21,584,454	24,354,623	101,232	47.0	0.9
1985 年（昭和 60 年）	48,843,175	23,318,885	25,442,886	81,404	47.8	0.8
1990 年（平成 2 年）	51,842,422	25,072,648	26,602,957	166,817	48.5	0.7
1995 年（平成 7 年）	54,186,461	26,621,484	27,390,803	174,174	49.3	0.8
2000 年（平成 12 年）	55,721,312	26,847,578	28,306,600	567,134	48.7	－0.6
2005 年（平成 17 年）	56,678,857	27,109,839	28,439,728	1,129,290	48.8	0.1
2010 年（平成 22 年）	57,122,871	26,874,210	27,286,707	2,961,954	49.6	0.8
2015 年（平成 27 年）	56,874,386	28,841,827	28,032,559	－	50.7	0.4
2020 年（令和 2 年）	56,160,102	30,413,169	25,746,933	－	54.2	3.4

注）2015年及び2020年の実数及び労働力率は不詳補完値による。

なお、2020年の前回との差は不詳補完値により、2015年以前の前回との差は原数値により算出

1) 沖縄県の本土籍の日本人及び外国人を除く14歳以上人口

2) 沖縄県については、標本抽出集計結果による14歳以上人口

3) 労働力状態「不詳」を含む。

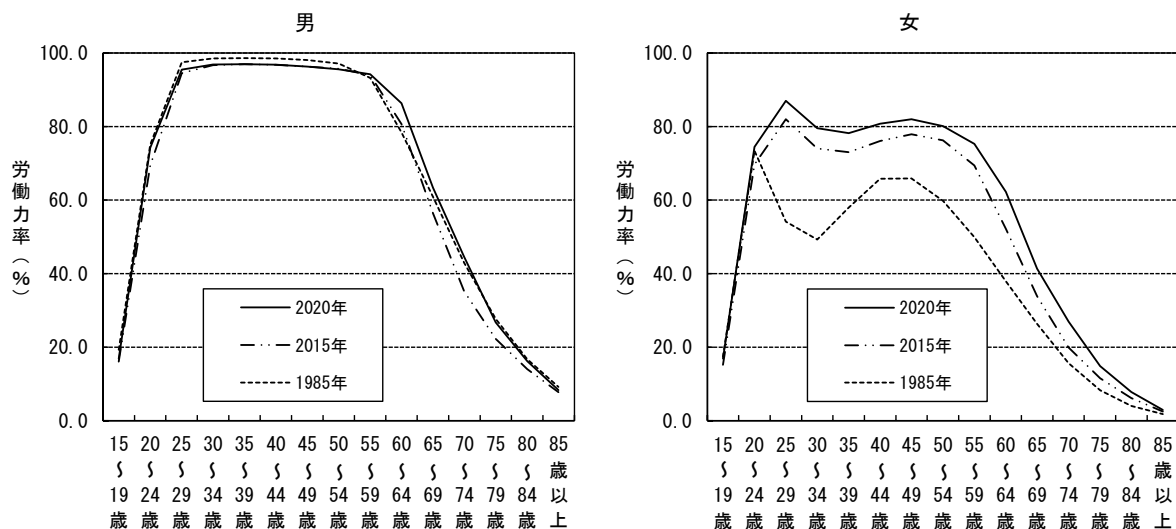
女性の労働力率は全ての年齢階級で上昇

男女別労働力率を年齢5歳階級別にみると、男性は25歳から59歳までで90%以上となっている。一方、女性は、2015年と比べると、全ての年齢階級で上昇している。

女性の労働力率の推移について、いわゆる男女雇用機会均等法が施行される直前の1985年と、2015年及び2020年を比べると、M字カーブの底に当たる年齢階級は30～34歳から35～39歳に変化するとともに、M字カーブの底は上昇している。

(表I-3、図I-1)

図I-1 年齢(5歳階級)、男女別労働力率—全国(1985年、2015年、2020年)



注) 2015年及び2020年は不詳補完値による。

注) 2015年及び2020年は不詳補完値による。

表I-3 年齢(5歳階級)、男女別労働力率—全国(1985年、2015年、2020年)

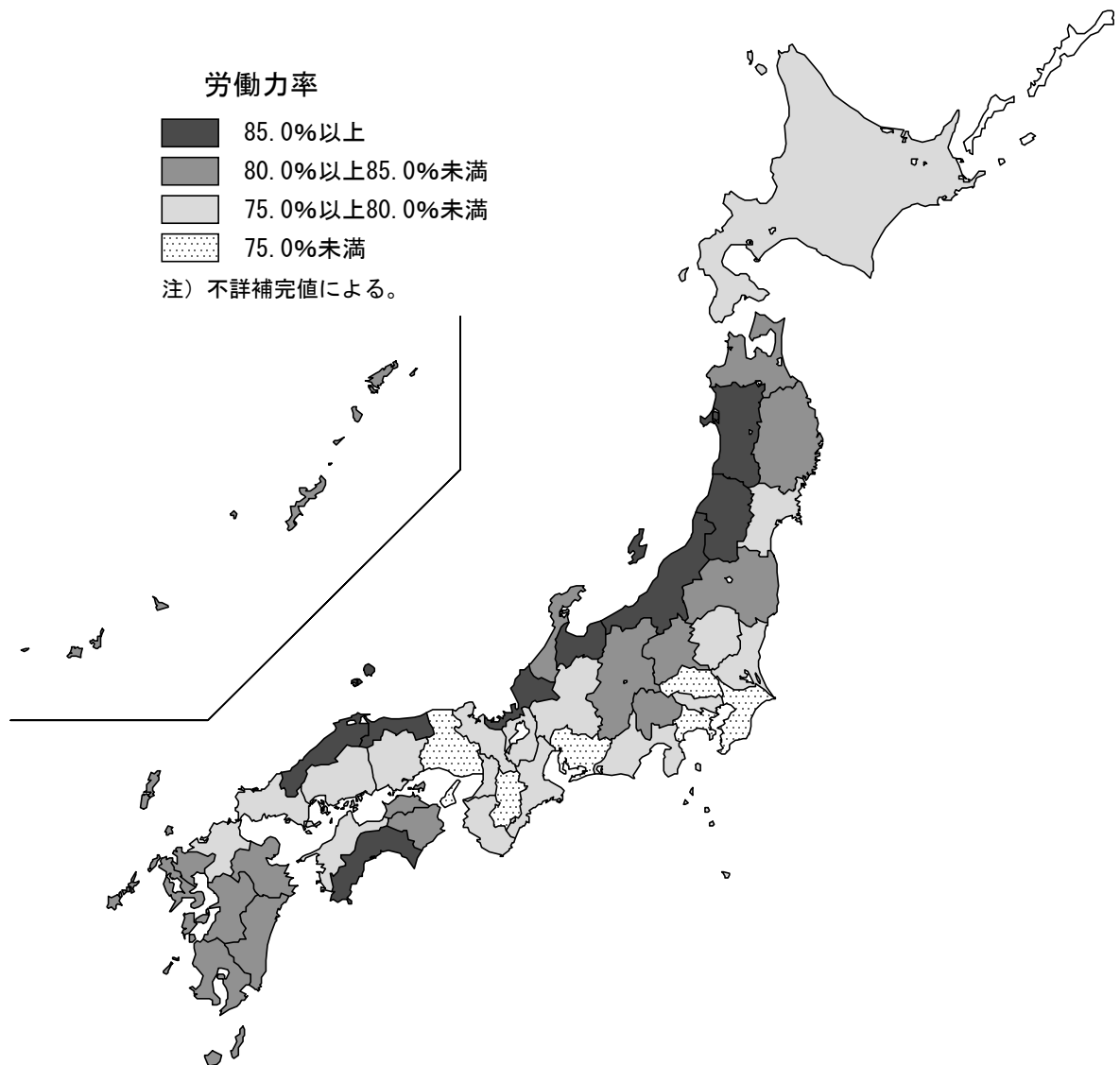
(%)																
男女、年次	総数	15～19 歳	20～24 歳	25～29 歳	30～34 歳	35～39 歳	40～44 歳	45～49 歳	50～54 歳	55～59 歳	60～64 歳	65～69 歳	70～74 歳	75～79 歳	80～84 歳	85歳 以上
男																
1985年（昭和60年）	80.5	19.3	75.0	97.5	98.5	98.6	98.5	98.1	97.1	93.2	78.4	60.9	42.9	27.7	16.7	9.2
2015年（平成27年）	71.5	16.0	69.4	94.5	96.7	96.9	96.8	96.3	95.7	93.9	80.7	56.4	35.1	22.2	14.0	7.7
2020年（令和2年）	72.4	16.8	74.2	95.5	96.9	96.9	96.8	96.3	95.6	94.2	86.3	63.4	44.5	26.7	16.2	8.3
女																
1985年（昭和60年）	47.8	17.4	73.4	54.2	49.3	58.0	65.8	65.9	59.8	49.9	37.9	26.4	15.7	8.3	4.0	1.8
2015年（平成27年）	50.7	15.2	69.7	82.0	74.1	73.0	76.1	77.9	76.3	69.5	52.2	33.9	19.9	11.6	6.2	2.5
2020年（令和2年）	54.2	16.9	74.5	87.0	79.6	78.2	80.8	82.0	80.2	75.3	62.2	41.4	27.0	14.9	7.9	2.9

注) 2015年及び2020年は不詳補完値による。

女性の35～39歳の労働力率は山形県が87.8%と最も高い

M字カーブの底に当たる、女性の35～39歳の労働力率を都道府県別にみると、山形県が87.8%と最も高く、次いで島根県（87.8%）、福井県（87.0%）などとなっている。一方、奈良県が73.7%と最も低く、次いで神奈川県（73.9%）、埼玉県（74.5%）などとなっている。（表Ⅰ－4、図Ⅰ－2）

図Ⅰ－2 女性の35～39歳の労働力率—都道府県（2020年）



表Ⅰ－４ 男女別労働力率―都道府県（2015年～2020年）

都道府県	労働力率（％）								2015年～2020年の差 （ポイント）			
	2015年（平成27年）				2020年（令和2年）							
	総数	男	女	うち 35～39歳	総数	男	女	うち 35～39歳	総数	男	女	うち 35～39歳
全 国	60.7	71.5	50.7	73.0	62.9	72.4	54.2	78.2	2.2	0.9	3.4	5.2
北海道	57.6	69.0	47.8	72.4	59.7	70.1	50.7	77.7	2.1	1.1	2.9	5.3
青森県	58.9	69.6	49.7	80.4	60.1	69.8	51.6	84.1	1.2	0.2	1.9	3.8
岩手県	60.3	71.2	50.5	80.8	61.3	71.0	52.5	84.6	0.9	-0.2	2.0	3.8
宮城県	59.8	71.4	49.0	73.6	62.2	72.1	52.9	79.1	2.4	0.8	3.9	5.5
秋田県	57.0	68.2	47.3	82.4	58.6	68.8	49.7	86.7	1.6	0.6	2.3	4.3
山形県	60.5	70.4	51.5	84.1	62.1	70.7	54.1	87.8	1.6	0.4	2.6	3.7
福島県	60.5	71.5	49.9	77.8	61.8	71.6	52.4	81.4	1.3	0.1	2.5	3.6
茨城県	60.5	71.3	49.8	73.0	62.1	71.5	52.8	78.3	1.6	0.2	3.0	5.3
栃木県	61.9	72.8	51.3	73.4	63.1	72.5	53.8	78.0	1.1	-0.3	2.5	4.6
群馬県	61.0	71.3	51.1	75.8	62.6	71.6	54.0	80.7	1.7	0.3	2.9	4.9
埼玉県	61.7	72.8	50.7	68.9	63.6	73.3	54.2	74.5	2.0	0.6	3.5	5.7
千葉県	60.9	71.9	50.3	69.5	63.1	72.6	53.8	75.0	2.2	0.8	3.6	5.5
東京都	65.6	76.1	55.5	73.7	68.7	77.7	60.1	79.3	3.1	1.6	4.5	5.6
神奈川県	61.8	73.3	50.5	67.6	64.1	74.0	54.4	73.9	2.3	0.7	3.9	6.4
新潟県	60.1	70.1	51.0	82.7	61.2	70.0	53.0	85.9	1.1	-0.1	2.1	3.2
富山県	61.2	71.0	52.3	82.9	62.7	71.4	54.7	85.9	1.5	0.4	2.4	2.9
石川県	61.8	71.0	53.4	82.2	63.3	71.6	55.8	84.8	1.5	0.6	2.4	2.6
福井県	62.7	71.9	54.2	84.3	64.7	73.0	57.0	87.0	2.0	1.2	2.8	2.7
山梨県	61.3	71.4	51.8	77.2	63.3	72.2	54.9	81.5	2.0	0.8	3.1	4.3
長野県	62.2	72.2	52.9	76.7	63.7	72.5	55.4	80.9	1.5	0.3	2.5	4.1
岐阜県	61.2	71.3	51.9	75.3	62.8	71.9	54.5	78.9	1.6	0.5	2.6	3.6
静岡県	61.9	72.3	52.0	73.5	63.4	72.4	54.7	78.6	1.5	0.2	2.7	5.1
愛知県	63.3	74.2	52.5	70.0	65.2	74.8	55.8	74.9	1.9	0.6	3.4	4.9
三重県	60.4	70.9	50.5	74.2	62.5	71.8	53.7	78.7	2.1	0.9	3.2	4.5
滋賀県	61.4	72.2	51.1	70.5	63.7	73.0	54.8	76.5	2.3	0.8	3.7	6.1
京都府	59.4	69.7	50.2	73.0	61.5	70.7	53.2	78.0	2.1	1.0	3.1	5.0
大阪府	59.2	70.3	49.2	69.5	62.3	71.9	53.6	75.7	3.1	1.6	4.5	6.2
兵庫県	57.9	69.5	47.5	68.5	60.3	70.4	51.4	74.6	2.4	0.9	3.8	6.1
奈良県	54.9	66.8	44.5	67.2	57.2	67.4	48.3	73.7	2.3	0.5	3.8	6.6
和歌山県	57.3	68.6	47.5	72.8	59.6	69.7	50.8	78.4	2.2	1.0	3.2	5.5
鳥取県	60.8	70.0	52.7	83.2	62.2	70.5	54.8	86.4	1.4	0.6	2.1	3.2
島根県	60.0	69.6	51.4	85.0	61.6	70.1	53.9	87.8	1.6	0.5	2.5	2.8
岡山県	58.9	69.3	49.5	74.7	61.0	70.3	52.7	79.5	2.2	0.9	3.2	4.8
広島県	59.9	70.8	49.9	72.7	62.0	71.6	53.0	77.8	2.1	0.9	3.2	5.0
山口県	56.7	67.9	46.9	73.7	58.3	68.3	49.4	78.1	1.6	0.4	2.6	4.4
徳島県	56.9	66.6	48.3	78.4	58.5	67.1	50.9	82.9	1.6	0.5	2.5	4.5
香川県	58.7	68.8	49.5	76.0	60.8	69.7	52.6	81.1	2.1	0.8	3.2	5.2
愛媛県	57.5	68.2	48.1	73.9	59.3	68.9	51.0	78.6	1.9	0.7	2.9	4.7
高知県	58.0	66.5	50.6	83.2	59.5	67.3	52.7	85.9	1.6	0.9	2.1	2.6
福岡県	59.3	70.1	50.0	72.9	62.0	71.5	53.7	78.0	2.7	1.4	3.7	5.0
佐賀県	60.9	70.8	52.2	79.3	62.8	71.6	55.1	83.6	1.9	0.7	2.8	4.3
長崎県	57.5	68.1	48.4	76.9	59.3	68.6	51.3	82.2	1.8	0.5	2.9	5.3
熊本県	59.3	68.8	51.1	79.8	61.3	69.8	53.9	83.8	2.0	0.9	2.8	4.0
大分県	57.8	68.5	48.5	75.7	59.5	69.0	51.1	81.1	1.7	0.5	2.7	5.3
宮崎県	59.3	68.5	51.3	80.6	60.9	69.1	53.8	84.6	1.6	0.6	2.4	4.0
鹿児島県	58.0	68.2	49.3	76.2	59.9	68.6	52.4	81.3	1.8	0.4	3.1	5.1
沖縄県	62.0	70.9	53.6	77.6	64.7	72.3	57.5	82.5	2.7	1.4	3.9	4.9

注）不詳補完値による。

Ⅱ 従業上の地位

女性の「正規の職員・従業員」は137万3千人の増加

15歳以上就業者(6546万8千人)について、従業上の地位別にみると、「雇用者」が5454万4千人(15歳以上就業者の83.3%)、「役員」が362万4千人(5.5%)、「自営業主(家庭内職者を含む)」が556万1千人(8.5%)、「家族従業者」が173万9千人(2.7%)となっている。

また、雇用者の内訳をみると、「正規の職員・従業員」が3598万9千人(55.0%)、「労働者派遣事業所の派遣社員」が178万1千人(2.7%)、「パート・アルバイト・その他」が1677万5千人(25.6%)となっている。

雇用者の内訳を男女別にみると、男女共に、「正規の職員・従業員」の割合が最も高く、男性は65.2%、女性は42.4%となっている。

2015年と比べると、「雇用者」は182万3千人の増加、「役員」は37万5千人の増加、「自営業主(家庭内職者を含む)」は22万4千人の減少、「家族従業者」は31万6千人の減少となっている。

また、雇用者の内訳を2015年と比べると、「正規の職員・従業員」が146万8千人の増加、「労働者派遣事業所の派遣社員」が1万8千人の増加、「パート・アルバイト・その他」が33万7千人の増加となっている。

雇用者の内訳を男女別に2015年と比べると、「正規の職員・従業員」は男性が9万5千人の増加(割合は0.1ポイントの上昇)、女性は137万3千人の増加(2.6ポイントの上昇)となっている。

(表Ⅱ－1)

表Ⅱ－１ 従業上の地位、男女別 15 歳以上就業者－全国（2015 年～2020 年）

従業上の地位	実数(人)			割合(%、ポイント)		
	総数	男	女	総数	男	女
2015 年（平成 27 年）						
総数	63,810,382	35,963,316	27,847,066	100.0	100.0	100.0
雇用者	52,720,855	28,684,299	24,036,556	82.6	79.8	86.3
正規の職員・従業員	34,520,518	23,413,581	11,106,937	54.1	65.1	39.9
労働者派遣事業所の派遣社員	1,762,437	759,358	1,003,079	2.8	2.1	3.6
パート・アルバイト・その他	16,437,900	4,511,360	11,926,540	25.8	12.5	42.8
役員	3,249,342	2,460,404	788,938	5.1	6.8	2.8
自営業主（家庭内職者を含む）	5,784,686	4,385,454	1,399,232	9.1	12.2	5.0
雇人のある業主	1,271,440	1,044,515	226,925	2.0	2.9	0.8
雇人のない業主（家庭内職者を含む）	4,513,246	3,340,939	1,172,307	7.1	9.3	4.2
家族従業者	2,055,499	433,159	1,622,340	3.2	1.2	5.8
（再掲）雇用者（役員を含む）	55,970,197	31,144,703	24,825,494	87.7	86.6	89.1
2020 年（令和 2 年）						
総数	65,468,436	36,063,580	29,404,856	100.0	100.0	100.0
雇用者	54,544,201	28,848,523	25,695,678	83.3	80.0	87.4
正規の職員・従業員	35,988,688	23,509,005	12,479,683	55.0	65.2	42.4
労働者派遣事業所の派遣社員	1,780,699	759,259	1,021,440	2.7	2.1	3.5
パート・アルバイト・その他	16,774,814	4,580,259	12,194,555	25.6	12.7	41.5
役員	3,624,338	2,743,984	880,354	5.5	7.6	3.0
自営業主（家庭内職者を含む）	5,560,886	4,120,938	1,439,948	8.5	11.4	4.9
雇人のある業主	1,199,852	978,441	221,411	1.8	2.7	0.8
雇人のない業主（家庭内職者を含む）	4,361,034	3,142,497	1,218,537	6.7	8.7	4.1
家族従業者	1,739,011	350,135	1,388,876	2.7	1.0	4.7
（再掲）雇用者（役員を含む）	58,168,539	31,592,507	26,576,032	88.8	87.6	90.4
2015 年～2020 年の差						
総数	1,658,054	100,264	1,557,790	0.0	0.0	0.0
雇用者	1,823,346	164,224	1,659,122	0.7	0.2	1.1
正規の職員・従業員	1,468,170	95,424	1,372,746	0.9	0.1	2.6
労働者派遣事業所の派遣社員	18,262	-99	18,361	-0.0	-0.0	-0.1
パート・アルバイト・その他	336,914	68,899	268,015	-0.1	0.2	-1.4
役員	374,996	283,580	91,416	0.4	0.8	0.2
自営業主（家庭内職者を含む）	-223,800	-264,516	40,716	-0.6	-0.8	-0.1
雇人のある業主	-71,588	-66,074	-5,514	-0.2	-0.2	-0.1
雇人のない業主（家庭内職者を含む）	-152,212	-198,442	46,230	-0.4	-0.6	-0.1
家族従業者	-316,488	-83,024	-233,464	-0.6	-0.2	-1.1
（再掲）雇用者（役員を含む）	2,198,342	447,804	1,750,538	1.1	1.0	1.2

注）不詳補完値による。

Ⅲ 産業・職業

1 産業

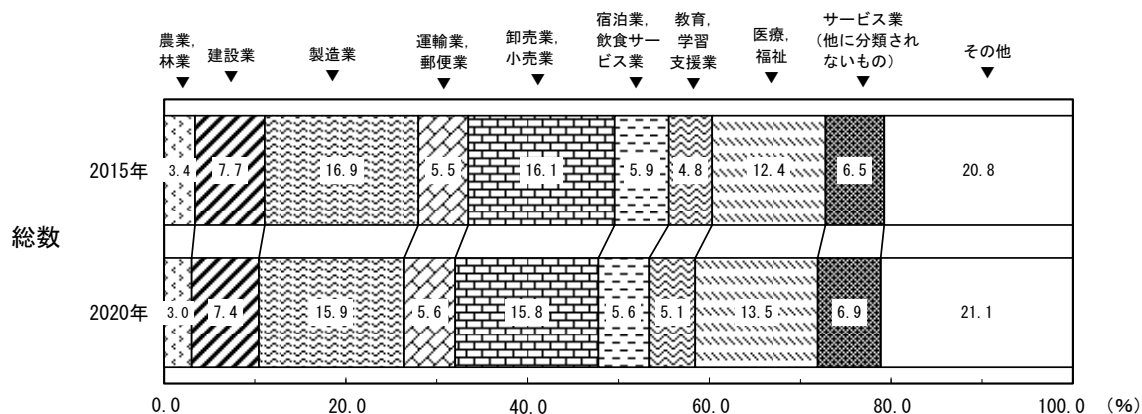
「医療，福祉」に従事する者の割合は1.0ポイントの上昇と最も上昇

15歳以上就業者について、産業大分類別の割合をみると、「製造業」が15.9%と最も高く、次いで「卸売業，小売業」（15.8%）、「医療，福祉」（13.5%）などとなっている。

「医療，福祉」は、2015年と比べると1.0ポイント上昇しており、産業大分類別では最も割合が拡大している。

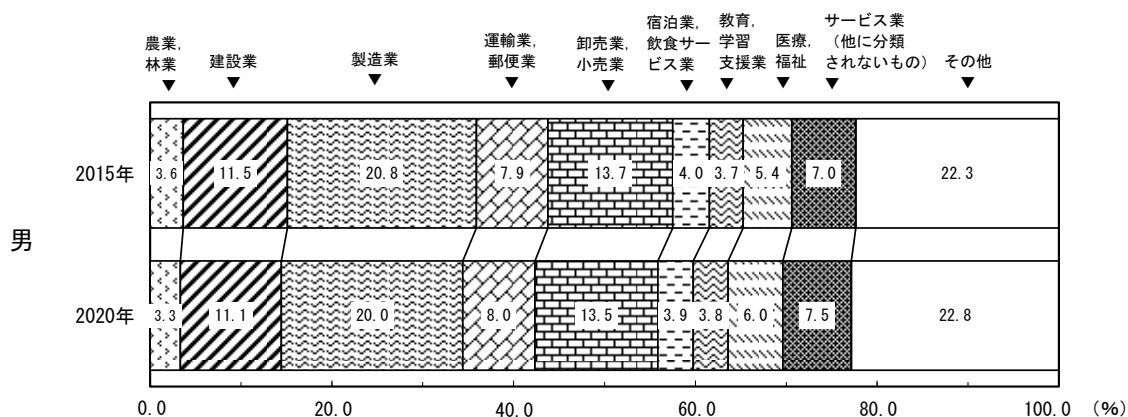
男女別に産業大分類別の割合をみると、男性は「製造業」が20.0%と最も高く、次いで「卸売業，小売業」（13.5%）、「建設業」（11.1%）などとなっている。女性は「医療，福祉」が22.6%と最も高く、次いで「卸売業，小売業」（18.5%）、「製造業」（11.0%）などとなっている。（表Ⅲ－１－１、図Ⅲ－１－１）

図Ⅲ－１－１ 産業（大分類）、男女別 15 歳以上就業者の割合－全国（2015 年～2020 年）



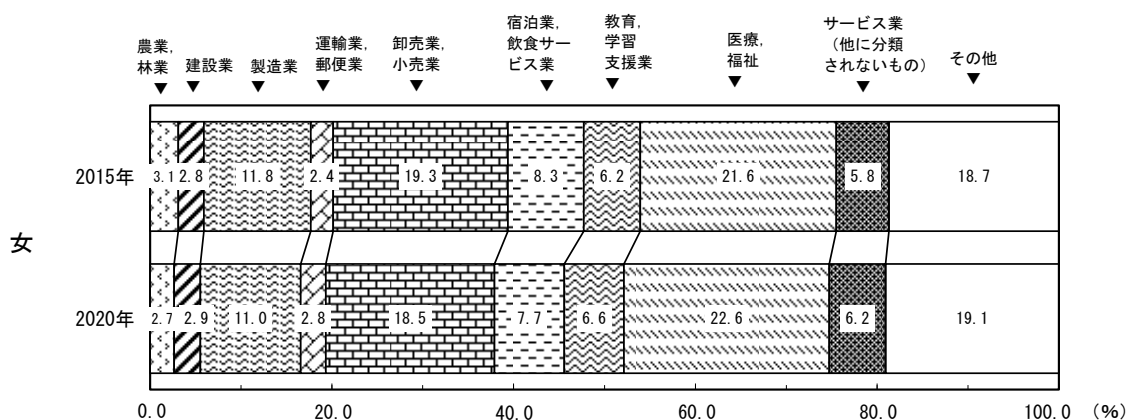
注）不詳補完値による。

「その他」に含まれるのは、「漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「複合サービス事業」及び「公務（他に分類されるものを除く）」である。



注）不詳補完値による。

「その他」に含まれるのは、「漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「複合サービス事業」及び「公務（他に分類されるものを除く）」である。



注）不詳補完値による。

「その他」に含まれるのは、「漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「複合サービス事業」及び「公務（他に分類されるものを除く）」である。

表Ⅲ－１－１ 産業（大分類）、男女別 15 歳以上就業者－全国（2015 年～2020 年）

男女、産業（大分類）	実数（人）		割合（％）		2015 年～ 2020 年の差 （ポイント）
	2015 年 （平成 27 年）	2020 年 （令和 2 年）	2015 年 （平成 27 年）	2020 年 （令和 2 年）	
総数	63,810,382	65,468,436	100.0	100.0	0.0
A 農業、林業	2,178,125	1,986,273	3.4	3.0	-0.4
B 漁業	160,259	141,248	0.3	0.2	-0.0
C 鉱業、採石業、砂利採取業	23,837	20,456	0.0	0.0	-0.0
D 建設業	4,904,530	4,857,375	7.7	7.4	-0.3
E 製造業	10,760,061	10,439,466	16.9	15.9	-0.9
F 電気・ガス・熱供給・水道業	319,501	317,856	0.5	0.5	-0.0
G 情報通信業	2,145,325	2,518,801	3.4	3.8	0.5
H 運輸業、郵便業	3,509,763	3,680,454	5.5	5.6	0.1
I 卸売業、小売業	10,296,053	10,319,934	16.1	15.8	-0.4
J 金融業、保険業	1,676,789	1,616,884	2.6	2.5	-0.2
K 不動産業、物品賃貸業	1,430,203	1,520,345	2.2	2.3	0.1
L 学術研究、専門・技術サービス業	2,299,386	2,561,028	3.6	3.9	0.3
M 宿泊業、飲食サービス業	3,775,269	3,670,432	5.9	5.6	-0.3
N 生活関連サービス業、娯楽業	2,370,615	2,318,199	3.7	3.5	-0.2
O 教育、学習支援業	3,061,706	3,310,184	4.8	5.1	0.3
P 医療、福祉	7,940,616	8,818,261	12.4	13.5	1.0
Q 複合サービス事業	523,250	489,988	0.8	0.7	-0.1
R サービス業（他に分類されないもの）	4,141,403	4,539,980	6.5	6.9	0.4
S 公務（他に分類されるものを除く）	2,293,691	2,341,272	3.6	3.6	-0.0
（再掲） 1）					
第 1 次産業	2,338,384	2,127,521	3.7	3.2	-0.4
第 2 次産業	15,688,428	15,317,297	24.6	23.4	-1.2
第 3 次産業	45,783,570	48,023,618	71.7	73.4	1.6
男	35,963,316	36,063,580	100.0	100.0	0.0
A 農業、林業	1,310,835	1,205,028	3.6	3.3	-0.3
B 漁業	121,615	107,021	0.3	0.3	-0.0
C 鉱業、採石業、砂利採取業	20,115	17,159	0.1	0.0	-0.0
D 建設業	4,125,103	4,008,793	11.5	11.1	-0.4
E 製造業	7,479,131	7,195,460	20.8	20.0	-0.8
F 電気・ガス・熱供給・水道業	273,497	264,445	0.8	0.7	-0.0
G 情報通信業	1,571,395	1,787,855	4.4	5.0	0.6
H 運輸業、郵便業	2,830,594	2,868,222	7.9	8.0	0.1
I 卸売業、小売業	4,935,080	4,868,091	13.7	13.5	-0.2
J 金融業、保険業	756,127	702,508	2.1	1.9	-0.2
K 不動産業、物品賃貸業	862,373	893,339	2.4	2.5	0.1
L 学術研究、専門・技術サービス業	1,511,048	1,622,360	4.2	4.5	0.3
M 宿泊業、飲食サービス業	1,455,147	1,407,683	4.0	3.9	-0.1
N 生活関連サービス業、娯楽業	947,128	924,975	2.6	2.6	-0.1
O 教育、学習支援業	1,329,952	1,380,710	3.7	3.8	0.1
P 医療、福祉	1,933,966	2,173,340	5.4	6.0	0.6
Q 複合サービス事業	315,860	286,990	0.9	0.8	-0.1
R サービス業（他に分類されないもの）	2,529,873	2,720,963	7.0	7.5	0.5
S 公務（他に分類されるものを除く）	1,654,477	1,628,638	4.6	4.5	-0.1
（再掲） 1）					
第 1 次産業	1,432,450	1,312,049	4.0	3.6	-0.3
第 2 次産業	11,624,349	11,221,412	32.3	31.1	-1.2
第 3 次産業	22,906,517	23,530,119	63.7	65.2	1.6
女	27,847,066	29,404,856	100.0	100.0	0.0
A 農業、林業	867,290	781,245	3.1	2.7	-0.5
B 漁業	38,644	34,227	0.1	0.1	-0.0
C 鉱業、採石業、砂利採取業	3,722	3,297	0.0	0.0	-0.0
D 建設業	779,427	848,582	2.8	2.9	0.1
E 製造業	3,280,930	3,244,006	11.8	11.0	-0.7
F 電気・ガス・熱供給・水道業	46,004	53,411	0.2	0.2	0.0
G 情報通信業	573,930	730,946	2.1	2.5	0.4
H 運輸業、郵便業	679,169	812,232	2.4	2.8	0.3
I 卸売業、小売業	5,360,973	5,451,843	19.3	18.5	-0.7
J 金融業、保険業	920,662	914,376	3.3	3.1	-0.2
K 不動産業、物品賃貸業	567,830	627,006	2.0	2.1	0.1
L 学術研究、専門・技術サービス業	788,338	938,668	2.8	3.2	0.4
M 宿泊業、飲食サービス業	2,320,122	2,262,749	8.3	7.7	-0.6
N 生活関連サービス業、娯楽業	1,423,487	1,393,224	5.1	4.7	-0.4
O 教育、学習支援業	1,731,754	1,929,474	6.2	6.6	0.3
P 医療、福祉	6,006,650	6,644,921	21.6	22.6	1.0
Q 複合サービス事業	207,390	202,998	0.7	0.7	-0.1
R サービス業（他に分類されないもの）	1,611,530	1,819,017	5.8	6.2	0.4
S 公務（他に分類されるものを除く）	639,214	712,634	2.3	2.4	0.1
（再掲） 1）					
第 1 次産業	905,934	815,472	3.3	2.8	-0.5
第 2 次産業	4,064,079	4,095,885	14.6	13.9	-0.7
第 3 次産業	22,877,053	24,493,499	82.2	83.3	1.1

注）不詳補完値による。

1）各産業に分類されるものは次のとおり。

「第 1 次産業」…「農業、林業」及び「漁業」

「第 2 次産業」…「鉱業、採石業、砂利採取業」、「建設業」及び「製造業」

「第 3 次産業」…「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」、

「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、

「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」、「複合サービス事業」、

「サービス業（他に分類されないもの）」及び「公務（他に分類されるものを除く）」

「製造業」に従事する者の割合は滋賀県が27.1%と最も高い

15 歳以上就業者について、産業大分類別の割合を都道府県別にみると、「農業、林業」は青森県が 10.2%と最も高く、次いで宮崎県（9.3%）、高知県（9.1%）などとなっている。

「製造業」は滋賀県が 27.1%と最も高く、次いで愛知県（25.6%）、静岡県（25.4%）などとなっている。

「卸売業、小売業」は福岡県が 17.5%と最も高く、次いで大阪府（17.4%）、宮城県（17.3%）などとなっている。

（表Ⅲ－１－２）

表Ⅲ－１－２ 主な産業（大分類）別 15 歳以上就業者の割合－都道府県（2020 年）

		就業者数 （人）	主な産業（大分類）別就業者の割合（％）																	
			うち A農業、 林業		うち D建設業		うち E製造業		うち H運輸業、 郵便業		うち I卸売業、 小売業		うち M宿泊業、 飲食サービス業		うち O教育、 学習支援業		うち P医療、 福祉		うち Rサービス業（他に分類されないもの）	
			割合	順位	割合	順位	割合	順位	割合	順位	割合	順位	割合	順位	割合	順位	割合	順位	割合	順位
全	国	65,468,436	3.0	－	7.4	－	15.9	－	5.6	－	15.8	－	5.6	－	5.1	－	13.5	－	6.9	－
北海道	2,636,824	5.2	19	8.8	12	8.1	46	5.7	11	16.4	9	6.2	5	4.9	31	15.4	18	8.1	3	
青森県	624,097	10.2	1	9.7	4	10.3	43	4.8	30	15.8	14	4.9	42	4.7	37	14.7	20	6.6	12	
岩手県	626,728	8.9	4	9.4	8	15.3	29	5.0	20	15.1	28	5.1	40	4.6	41	14.3	25	5.7	36	
宮城県	1,181,118	3.5	28	10.0	2	12.2	37	6.2	6	17.3	3	5.5	20	5.3	13	12.8	38	7.2	9	
秋田県	482,536	8.5	6	9.7	3	14.1	33	4.0	40	15.7	17	4.8	44	4.6	43	15.8	15	6.1	23	
山形県	562,460	8.6	5	8.7	13	19.8	13	3.6	47	14.8	38	5.0	41	4.5	46	14.2	26	5.3	44	
福島県	942,997	6.1	15	10.4	1	19.2	15	4.8	27	14.6	41	5.1	35	4.5	45	12.9	37	6.4	15	
茨城県	1,478,441	5.1	22	7.8	29	21.1	11	6.1	7	14.6	40	4.6	47	4.8	32	11.8	45	5.7	38	
栃木県	1,010,609	5.2	20	7.1	38	24.1	8	5.3	17	14.6	42	5.5	21	4.6	40	11.8	43	5.4	43	
群馬県	1,007,967	4.5	24	7.2	37	24.1	7	5.3	18	14.8	37	5.2	29	4.8	34	13.5	31	5.3	45	
埼玉県	3,831,603	1.5	44	7.6	33	15.4	28	7.4	2	16.4	8	5.2	27	4.7	38	11.9	42	7.5	8	
千葉県	3,284,654	2.3	39	7.5	34	11.6	40	7.8	1	16.4	10	5.6	18	4.9	30	12.0	41	7.8	5	
東京都	7,970,078	0.3	47	5.4	47	9.6	44	4.9	22	15.0	31	5.8	11	5.2	17	11.0	47	8.5	2	
神奈川県	4,895,351	0.7	45	6.8	42	13.5	35	6.3	5	15.5	19	5.6	17	5.1	21	12.4	40	7.9	4	
新潟県	1,136,258	5.0	23	9.7	5	18.6	17	4.8	26	16.2	13	5.1	37	4.7	36	13.8	28	5.9	31	
富山県	547,577	2.8	32	8.4	16	24.8	5	4.6	32	14.8	35	4.7	46	4.7	39	13.4	33	6.1	21	
石川県	596,626	2.3	38	8.3	21	19.5	14	4.8	28	16.5	7	6.2	4	5.4	12	13.5	30	6.0	25	
福井県	415,138	3.0	31	9.5	7	22.1	9	4.1	38	14.8	34	5.2	30	5.1	24	13.4	32	5.7	34	
山梨県	425,516	6.7	14	7.6	32	20.2	12	3.9	44	14.5	43	6.7	3	5.1	22	13.0	36	5.2	46	
長野県	1,086,918	8.5	7	7.4	35	21.2	10	4.0	42	14.3	47	6.1	7	4.3	47	13.6	29	4.9	47	
岐阜県	1,031,928	2.8	33	8.0	24	24.7	6	4.8	24	15.2	24	5.4	22	4.8	33	12.8	39	5.6	41	
静岡県	1,924,210	3.3	30	7.3	36	25.4	3	5.5	14	15.1	29	5.8	13	4.5	44	11.8	44	5.6	40	
愛知県	4,012,428	1.8	42	6.8	41	25.6	2	5.9	10	15.6	18	5.4	24	4.6	42	11.4	46	6.2	18	
三重県	919,390	2.7	34	7.0	39	25.0	4	5.6	13	14.5	45	5.4	23	4.7	35	13.1	34	6.1	22	
滋賀県	732,254	2.4	36	5.8	46	27.1	1	4.8	29	14.4	46	5.2	28	5.6	7	13.0	35	5.9	29	
京都府	1,296,738	1.8	41	5.9	45	16.5	22	4.9	21	16.7	5	7.2	2	6.9	1	14.5	23	6.6	13	
大阪府	4,490,257	0.5	46	6.8	40	15.7	25	6.6	3	17.4	2	6.1	6	5.0	27	14.1	27	7.6	6	
兵庫県	2,673,625	1.6	43	6.4	43	18.4	18	5.9	9	16.3	11	5.6	16	5.6	8	14.4	24	6.7	11	
奈良県	631,506	2.4	37	6.0	44	16.1	23	4.5	33	17.1	4	5.5	19	6.4	2	15.6	17	6.8	10	
和歌山県	463,096	7.7	9	7.7	30	14.6	30	4.9	23	15.3	23	5.7	15	5.3	16	16.2	14	6.0	27	
鳥取県	286,412	7.4	11	7.9	27	13.8	34	4.2	37	15.0	30	5.3	25	5.7	4	16.8	9	6.1	20	
島根県	348,142	5.9	17	9.1	9	14.3	31	3.6	46	14.5	44	5.1	38	5.6	6	17.4	6	6.4	14	
岡山県	934,872	4.1	26	8.0	25	18.9	16	6.0	8	15.8	15	4.8	45	5.6	9	15.4	19	5.9	30	
広島県	1,431,008	2.5	35	7.7	31	18.4	19	5.7	12	16.6	6	5.1	33	5.2	20	14.6	22	6.3	17	
山口県	658,062	3.6	27	9.0	10	17.3	20	5.3	16	15.4	22	5.1	36	5.1	25	16.3	13	6.0	24	
徳島県	344,033	7.1	12	7.9	26	15.5	27	3.9	43	14.9	33	4.9	43	5.4	10	17.5	5	5.7	37	
香川県	477,620	4.5	25	7.8	28	17.3	21	5.3	15	16.2	12	5.2	32	5.2	18	14.6	21	5.7	35	
愛媛県	654,362	5.9	16	8.1	23	15.7	24	5.1	19	15.5	21	5.1	39	4.9	29	16.3	11	6.0	28	
高知県	344,704	9.1	3	8.4	17	8.4	45	3.7	45	15.8	16	5.8	10	5.6	5	18.4	3	5.5	42	
福岡県	2,546,552	2.2	40	8.2	22	11.7	39	6.3	4	17.5	1	5.8	14	5.1	23	15.8	16	7.6	7	
佐賀県	417,178	6.7	13	8.4	18	15.6	26	4.8	25	14.6	39	5.1	34	5.2	19	16.6	10	5.8	33	
長崎県	648,138	5.1	21	8.5	15	10.8	41	4.4	34	15.2	25	5.8	9	5.3	14	18.5	2	6.3	16	
熊本県	874,582	8.2	8	8.3	20	12.8	36	4.0	41	15.1	26	5.3	26	5.0	28	17.6	4	6.0	26	
大分県	550,479	5.6	18	8.9	11	14.2	32	4.3	36	15.1	27	5.9	8	5.0	26	17.2	7	6.1	19	
宮崎県	533,427	9.3	2	8.5	14	12.1	38	4.0	39	15.0	32	5.2	31	5.3	15	17.0	8	5.9	32	
鹿児島県	768,983	7.7	10	8.3	19	10.8	42	4.4	35	15.5	20	5.8	12	5.4	11	18.7	1	5.6	39	
沖縄県	730,954	3.5	29	9.5	6	4.9	47	4.6	31	14.8	36	8.5	1	6.1	3	16.3	12	9.2	1	

注）不詳補充値による。また、全国において、就業者数が全就業者の５％以上の産業及び「農業、林業」を掲載している。

「正規の職員・従業員」の割合が最も高いのは、男性は「公務（他に分類されるものを除く）」、女性は「金融業、保険業」

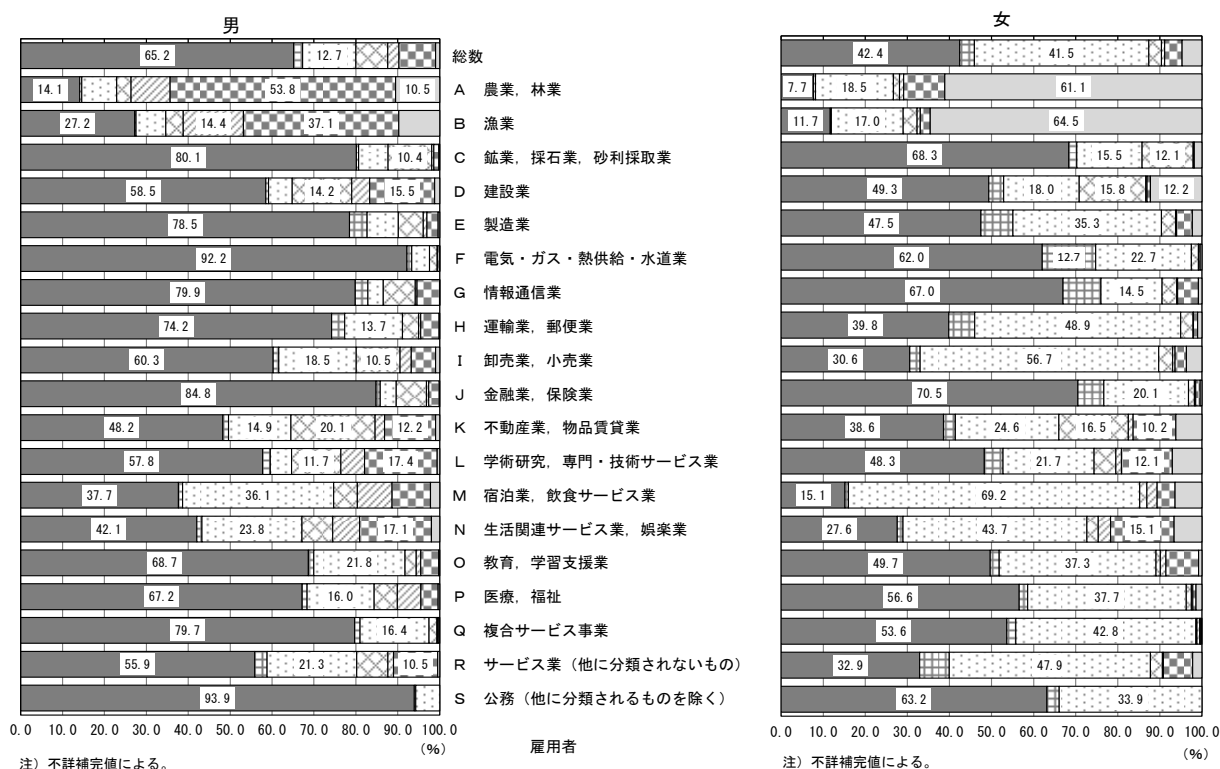
産業大分類ごとに就業者に占める従業上の地位別割合をみると、「正規の職員・従業員」は「電気・ガス・熱供給・水道業」で 87.1%と最も高い。「労働者派遣事業所の派遣社員」は「製造業」で 5.3%と最も高い。「パート・アルバイト・その他」は「宿泊業、飲食サービス業」で 56.5%と最も高い。

男女別にみると、男性の「正規の職員・従業員」は「公務（他に分類されるものを除く）」で 93.9%と最も高い。「労働者派遣事業所の派遣社員」は「製造業」で 4.2%と最も高い。「パート・アルバイト・その他」は「宿泊業、飲食サービス業」で 36.1%と最も高い。

女性の「正規の職員・従業員」は「金融業、保険業」で 70.5%と最も高い。「労働者派遣事業所の派遣社員」は「電気・ガス・熱供給・水道業」で 12.7%と最も高い。「パート・アルバイト・その他」は「宿泊業、飲食サービス業」で 69.2%と最も高い。

（表Ⅲ－１－３、図Ⅲ－１－２）

図Ⅲ－１－２ 産業（大分類）、従業上の地位、男女別 15 歳以上就業者の割合－全国（2020 年）



表Ⅲ－１－３ 産業（大分類）、従業上の地位、男女別 15 歳以上就業者数及び割合
－全国（2020 年）

その１ 実数							(人)		
男女、産業（大分類）	総 数	雇 用 者				役 員	雇人のある業	雇人のない業主（家庭内職者を含む）	家族従業者
		総 数	正規の職員・従業員	労働者派遣事業所の派遣社員	パート・アルバイト・その他				
総 数	65,468,436	54,544,201	35,988,688	1,780,699	16,774,814	3,624,338	1,199,852	4,361,034	1,739,011
A 農業、林業	1,986,273	484,397	229,874	9,935	244,588	53,022	120,125	724,661	604,068
B 漁業	141,248	47,003	33,067	514	13,422	5,599	15,630	40,497	32,519
C 鉱業、採石業、砂利採取業	20,456	17,877	16,002	161	1,714	2,189	92	203	95
D 建設業	4,857,375	3,199,952	2,764,869	54,960	380,123	703,802	174,201	628,462	150,958
E 製造業	10,439,466	9,417,823	7,186,579	552,872	1,678,372	538,224	68,778	316,242	98,399
F 電気・ガス・熱供給・水道業	317,856	310,188	276,993	9,806	23,389	5,781	149	1,488	250
G 情報通信業	2,518,801	2,208,984	1,917,473	119,763	171,748	161,962	9,734	131,223	6,898
H 運輸業、郵便業	3,680,454	3,384,100	2,451,800	140,575	791,725	135,829	14,734	134,606	11,185
I 卸売業、小売業	10,319,934	8,792,458	4,600,273	199,357	3,992,828	690,174	159,267	429,569	248,466
J 金融業、保険業	1,616,884	1,514,744	1,240,761	63,419	210,564	63,787	6,718	27,472	4,163
K 不動産業、物品賃貸業	1,520,345	989,822	672,662	29,839	287,321	283,265	27,032	172,892	47,334
L 学術研究、専門・技術サービス業	2,561,028	1,747,510	1,390,594	70,911	286,005	238,355	104,639	395,577	74,947
M 宿泊業、飲食サービス業	3,670,432	2,979,701	872,892	33,632	2,073,177	118,265	171,537	225,518	175,411
N 生活関連サービス業、娯楽業	2,318,199	1,632,899	773,675	29,916	829,308	105,674	100,782	368,323	110,521
O 教育、学習支援業	3,310,184	2,985,736	1,906,603	59,599	1,019,534	56,139	40,154	209,098	19,057
P 医療、福祉	8,818,261	8,231,333	5,218,286	160,879	2,852,168	201,508	144,001	139,936	101,483
Q 複合サービス事業	489,988	479,731	337,461	8,190	134,080	6,060	1,956	1,454	787
R サービス業（他に分類されないもの）	4,539,980	3,778,671	2,118,683	209,271	1,450,717	254,703	40,323	413,813	52,470
S 公務（他に分類されるものを除く）	2,341,272	2,341,272	1,980,141	27,100	334,031	－	－	－	－
男	36,063,580	28,848,523	23,509,005	759,259	4,580,259	2,743,984	978,441	3,142,497	350,135
A 農業、林業	1,205,028	276,173	169,659	6,358	100,156	41,370	112,480	648,242	126,763
B 漁業	107,021	37,084	29,079	409	7,596	4,456	15,373	39,678	10,430
C 鉱業、採石業、砂利採取業	17,159	15,049	13,749	97	1,203	1,790	84	201	35
D 建設業	4,008,793	2,598,562	2,346,098	24,965	227,499	569,771	171,630	621,552	47,278
E 製造業	7,195,460	6,485,467	5,646,329	305,640	533,498	429,507	62,170	194,396	23,920
F 電気・ガス・熱供給・水道業	264,445	258,120	243,869	3,004	11,247	4,891	131	1,261	42
G 情報通信業	1,787,855	1,547,205	1,427,853	53,892	65,460	136,599	8,025	95,266	760
H 運輸業、郵便業	2,868,222	2,613,003	2,128,161	90,499	394,343	111,826	13,852	126,757	2,784
I 卸売業、小売業	4,868,091	3,900,019	2,934,120	65,109	900,790	509,652	128,615	282,417	47,388
J 金融業、保険業	702,508	629,545	595,756	7,191	26,598	50,872	3,978	17,529	584
K 不動産業、物品賃貸業	893,339	576,015	430,852	12,181	132,982	179,756	19,871	109,024	8,673
L 学術研究、専門・技術サービス業	1,622,360	1,049,325	937,111	29,662	82,552	190,123	91,887	281,917	9,108
M 宿泊業、飲食サービス業	1,407,683	1,051,789	530,212	14,046	507,531	79,759	116,437	129,128	30,570
N 生活関連サービス業、娯楽業	924,975	620,931	389,077	11,292	220,562	67,796	59,875	158,301	18,072
O 教育、学習支援業	1,380,710	1,266,960	948,469	17,833	300,658	36,394	14,655	59,555	3,146
P 医療、福祉	2,173,340	1,833,354	1,460,202	25,371	347,781	120,234	122,361	89,655	7,736
Q 複合サービス事業	286,990	279,636	228,660	3,791	47,185	5,499	691	941	223
R サービス業（他に分類されないもの）	2,720,963	2,181,648	1,519,700	81,637	580,311	203,689	36,326	286,677	12,623
S 公務（他に分類されるものを除く）	1,628,638	1,628,638	1,530,049	6,282	92,307	－	－	－	－
女	29,404,856	25,695,678	12,479,683	1,021,440	12,194,555	880,354	221,411	1,218,537	1,388,876
A 農業、林業	781,245	208,224	60,215	3,577	144,432	11,652	7,645	76,419	477,305
B 漁業	34,227	9,919	3,988	105	5,826	1,143	257	819	22,089
C 鉱業、採石業、砂利採取業	3,297	2,828	2,253	64	511	399	8	2	60
D 建設業	848,582	601,390	418,771	29,995	152,624	134,031	2,571	6,910	103,680
E 製造業	3,244,006	2,932,356	1,540,250	247,232	1,144,874	108,717	6,608	121,846	74,479
F 電気・ガス・熱供給・水道業	53,411	52,068	33,124	6,802	12,142	890	18	227	208
G 情報通信業	730,946	661,779	489,620	65,871	106,288	25,363	1,709	35,957	6,138
H 運輸業、郵便業	812,232	771,097	323,639	50,076	397,382	24,003	882	7,849	8,401
I 卸売業、小売業	5,451,843	4,892,439	1,666,153	134,248	3,092,038	180,522	30,652	147,152	201,078
J 金融業、保険業	914,376	885,199	645,005	56,228	183,966	12,915	2,740	9,943	3,579
K 不動産業、物品賃貸業	627,006	413,807	241,810	17,658	154,339	103,509	7,161	63,868	38,661
L 学術研究、専門・技術サービス業	938,668	698,185	453,483	41,249	203,453	48,232	12,752	113,660	65,839
M 宿泊業、飲食サービス業	2,262,749	1,927,912	342,680	19,586	1,565,646	38,506	55,100	96,390	144,841
N 生活関連サービス業、娯楽業	1,393,224	1,011,968	384,598	18,624	608,746	37,878	40,907	210,022	92,449
O 教育、学習支援業	1,929,474	1,718,776	958,134	41,766	718,876	19,745	25,499	149,543	15,911
P 医療、福祉	6,644,921	6,397,979	3,758,084	135,508	2,504,387	81,274	21,640	50,281	93,747
Q 複合サービス事業	202,998	200,095	108,801	4,399	86,895	561	1,265	513	564
R サービス業（他に分類されないもの）	1,819,017	1,597,023	598,983	127,634	870,406	51,014	3,997	127,136	39,847
S 公務（他に分類されるものを除く）	712,634	712,634	450,092	20,818	241,724	－	－	－	－

注）不詳補完値による。

表Ⅲ－１－３ 産業（大分類）、従業上の地位、男女別 15 歳以上就業者数及び割合
－全国（2020 年）（続き）

その 2 割合						(%)			
男女、産業（大分類）	総 数	雇 用 者				役 員	雇人のある業	雇人のない業主（家庭内職者を含む）	家族従業者
		総 数	正規の職員・従業員	労働者派遣事業所の派遣社員	パート・アルバイト・その他				
総 数	100.0	83.3	55.0	2.7	25.6	5.5	1.8	6.7	2.7
A 農業、林業	100.0	24.4	11.6	0.5	12.3	2.7	6.0	36.5	30.4
B 漁業	100.0	33.3	23.4	0.4	9.5	4.0	11.1	28.7	23.0
C 鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	87.4	78.2	0.8	8.4	10.7	0.4	1.0	0.5
D 建設業	100.0	65.9	56.9	1.1	7.8	14.5	3.6	12.9	3.1
E 製造業	100.0	90.2	68.8	5.3	16.1	5.2	0.7	3.0	0.9
F 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	97.6	87.1	3.1	7.4	1.8	0.0	0.5	0.1
G 情報通信業	100.0	87.7	76.1	4.8	6.8	6.4	0.4	5.2	0.3
H 運輸業、郵便業	100.0	91.9	66.6	3.8	21.5	3.7	0.4	3.7	0.3
I 卸売業、小売業	100.0	85.2	44.6	1.9	38.7	6.7	1.5	4.2	2.4
J 金融業、保険業	100.0	93.7	76.7	3.9	13.0	3.9	0.4	1.7	0.3
K 不動産業、物品賃貸業	100.0	65.1	44.2	2.0	18.9	18.6	1.8	11.4	3.1
L 学術研究、専門・技術サービス業	100.0	68.2	54.3	2.8	11.2	9.3	4.1	15.4	2.9
M 宿泊業、飲食サービス業	100.0	81.2	23.8	0.9	56.5	3.2	4.7	6.1	4.8
N 生活関連サービス業、娯楽業	100.0	70.4	33.4	1.3	35.8	4.6	4.3	15.9	4.8
O 教育、学習支援業	100.0	90.2	57.6	1.8	30.8	1.7	1.2	6.3	0.6
P 医療、福祉	100.0	93.3	59.2	1.8	32.3	2.3	1.6	1.6	1.2
Q 複合サービス事業	100.0	97.9	68.9	1.7	27.4	1.2	0.4	0.3	0.2
R サービス業（他に分類されないもの）	100.0	83.2	46.7	4.6	32.0	5.6	0.9	9.1	1.2
S 公務（他に分類されるものを除く）	100.0	100.0	84.6	1.2	14.3	-	-	-	-
男	100.0	80.0	65.2	2.1	12.7	7.6	2.7	8.7	1.0
A 農業、林業	100.0	22.9	14.1	0.5	8.3	3.4	9.3	53.8	10.5
B 漁業	100.0	34.7	27.2	0.4	7.1	4.2	14.4	37.1	9.7
C 鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	87.7	80.1	0.6	7.0	10.4	0.5	1.2	0.2
D 建設業	100.0	64.8	58.5	0.6	5.7	14.2	4.3	15.5	1.2
E 製造業	100.0	90.1	78.5	4.2	7.4	6.0	0.9	2.7	0.3
F 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	97.6	92.2	1.1	4.3	1.8	0.0	0.5	0.0
G 情報通信業	100.0	86.5	79.9	3.0	3.7	7.6	0.4	5.3	0.0
H 運輸業、郵便業	100.0	91.1	74.2	3.2	13.7	3.9	0.5	4.4	0.1
I 卸売業、小売業	100.0	80.1	60.3	1.3	18.5	10.5	2.6	5.8	1.0
J 金融業、保険業	100.0	89.6	84.8	1.0	3.8	7.2	0.6	2.5	0.1
K 不動産業、物品賃貸業	100.0	64.5	48.2	1.4	14.9	20.1	2.2	12.2	1.0
L 学術研究、専門・技術サービス業	100.0	64.7	57.8	1.8	5.1	11.7	5.7	17.4	0.6
M 宿泊業、飲食サービス業	100.0	74.7	37.7	1.0	36.1	5.7	8.3	9.2	2.2
N 生活関連サービス業、娯楽業	100.0	67.1	42.1	1.2	23.8	7.3	6.5	17.1	2.0
O 教育、学習支援業	100.0	91.8	68.7	1.3	21.8	2.6	1.1	4.3	0.2
P 医療、福祉	100.0	84.4	67.2	1.2	16.0	5.5	5.6	4.1	0.4
Q 複合サービス事業	100.0	97.4	79.7	1.3	16.4	1.9	0.2	0.3	0.1
R サービス業（他に分類されないもの）	100.0	80.2	55.9	3.0	21.3	7.5	1.3	10.5	0.5
S 公務（他に分類されるものを除く）	100.0	100.0	93.9	0.4	5.7	-	-	-	-
女	100.0	87.4	42.4	3.5	41.5	3.0	0.8	4.1	4.7
A 農業、林業	100.0	26.7	7.7	0.5	18.5	1.5	1.0	9.8	61.1
B 漁業	100.0	29.0	11.7	0.3	17.0	3.3	0.8	2.4	64.5
C 鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	85.8	68.3	1.9	15.5	12.1	0.2	0.1	1.8
D 建設業	100.0	70.9	49.3	3.5	18.0	15.8	0.3	0.8	12.2
E 製造業	100.0	90.4	47.5	7.6	35.3	3.4	0.2	3.8	2.3
F 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	97.5	62.0	12.7	22.7	1.7	0.0	0.4	0.4
G 情報通信業	100.0	90.5	67.0	9.0	14.5	3.5	0.2	4.9	0.8
H 運輸業、郵便業	100.0	94.9	39.8	6.2	48.9	3.0	0.1	1.0	1.0
I 卸売業、小売業	100.0	89.7	30.6	2.5	56.7	3.3	0.6	2.7	3.7
J 金融業、保険業	100.0	96.8	70.5	6.1	20.1	1.4	0.3	1.1	0.4
K 不動産業、物品賃貸業	100.0	66.0	38.6	2.8	24.6	16.5	1.1	10.2	6.2
L 学術研究、専門・技術サービス業	100.0	74.4	48.3	4.4	21.7	5.1	1.4	12.1	7.0
M 宿泊業、飲食サービス業	100.0	85.2	15.1	0.9	69.2	1.7	2.4	4.3	6.4
N 生活関連サービス業、娯楽業	100.0	72.6	27.6	1.3	43.7	2.7	2.9	15.1	6.6
O 教育、学習支援業	100.0	89.1	49.7	2.2	37.3	1.0	1.3	7.8	0.8
P 医療、福祉	100.0	96.3	56.6	2.0	37.7	1.2	0.3	0.8	1.4
Q 複合サービス事業	100.0	98.6	53.6	2.2	42.8	0.3	0.6	0.3	0.3
R サービス業（他に分類されないもの）	100.0	87.8	32.9	7.0	47.9	2.8	0.2	7.0	2.2
S 公務（他に分類されるものを除く）	100.0	100.0	63.2	2.9	33.9	-	-	-	-

注）不詳補完値による。

2 職業

「専門的・技術的職業従事者」の割合は 1.5 ポイントの上昇と最も上昇

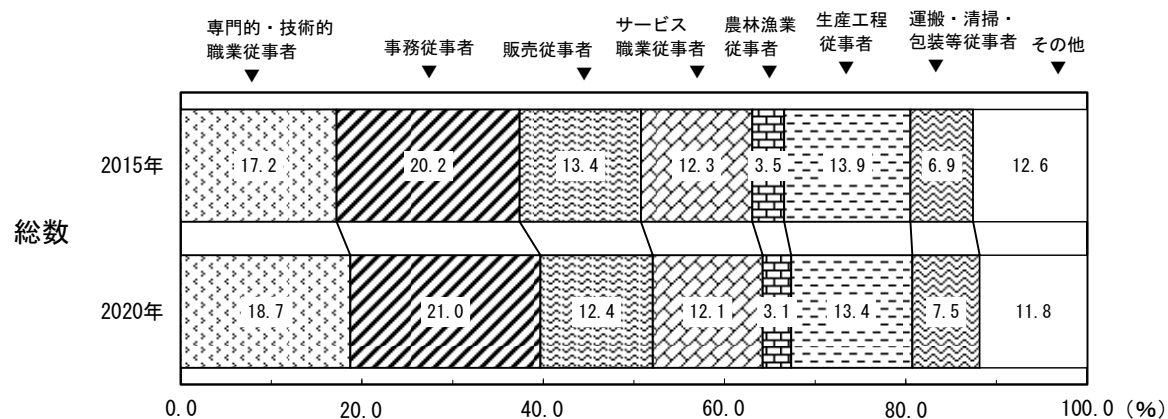
15 歳以上就業者について、職業大分類別の割合をみると、「事務従事者」が 21.0% と最も高く、次いで「専門的・技術的職業従事者」(18.7%)、「生産工程従事者」(13.4%) などとなっている。

「専門的・技術的職業従事者」は、2015 年と比べると 1.5 ポイント上昇しており、職業大分類別では最も割合が拡大している。

男女別に職業大分類別の割合をみると、男性は「専門的・技術的職業従事者」が 17.5% と最も高く、次いで「生産工程従事者」(17.0%)、「事務従事者」(15.0%) などとなっている。女性は「事務従事者」が 28.3% と最も高く、次いで「専門的・技術的職業従事者」(20.2%)、「サービス職業従事者」(18.4%) などとなっている。

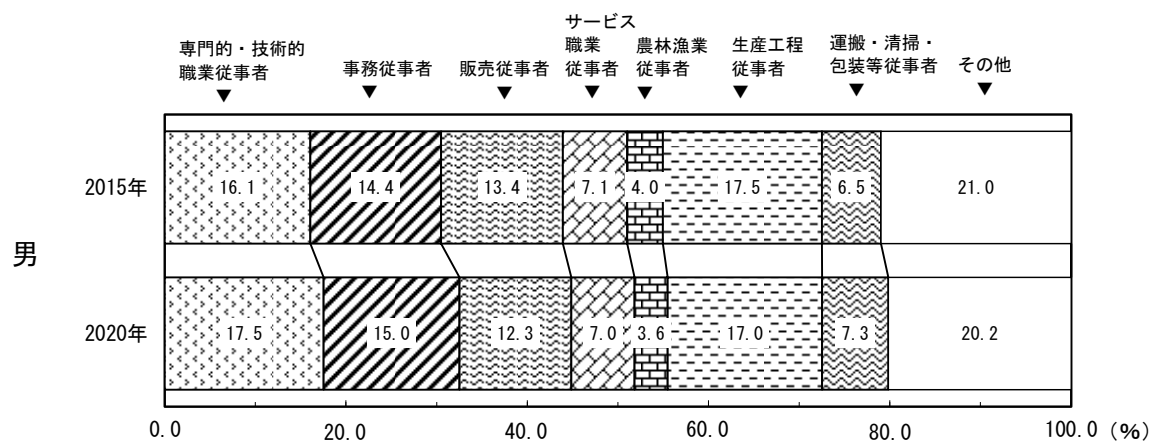
(表Ⅲ－2－1、図Ⅲ－2－1)

図Ⅲ－２－１ 職業（大分類）、男女別 15 歳以上就業者の割合－全国（2015 年～2020 年）



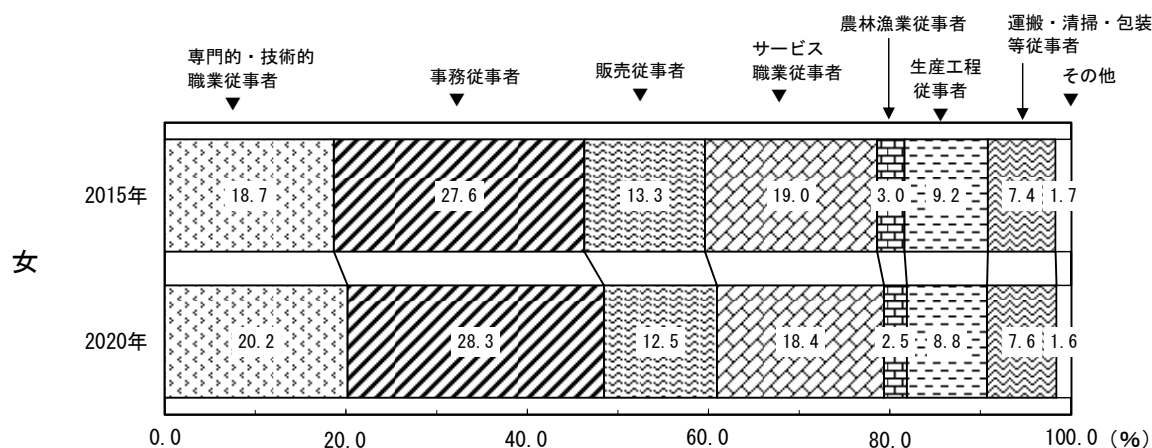
注）不詳補完値による。

「その他」に含まれるのは、「管理的職業従事者」、「保安職業従事者」、「輸送・機械運転従事者」及び「建設・採掘従事者」である。



注）不詳補完値による。

「その他」に含まれるのは、「管理的職業従事者」、「保安職業従事者」、「輸送・機械運転従事者」及び「建設・採掘従事者」である。



注）不詳補完値による。

「その他」に含まれるのは、「管理的職業従事者」、「保安職業従事者」、「輸送・機械運転従事者」及び「建設・採掘従事者」である。

表Ⅲ－２－１ 職業（大分類）、男女別 15 歳以上就業者－全国（2015 年～2020 年）

男女、職業（大分類）	実数（人）		割合（％）		2015年～ 2020年の差 （ポイント）
	2015年 （平成27年）	2020年 （令和2年）	2015年 （平成27年）	2020年 （令和2年）	
総数	63,810,382	65,468,436	100.0	100.0	0.0
A 管理的職業従事者	1,579,803	1,355,162	2.5	2.1	-0.4
B 専門的・技術的職業従事者	10,970,916	12,253,060	17.2	18.7	1.5
C 事務従事者	12,887,336	13,721,124	20.2	21.0	0.8
D 販売従事者	8,537,506	8,114,666	13.4	12.4	-1.0
E サービス職業従事者	7,837,272	7,942,814	12.3	12.1	-0.1
F 保安職業従事者	1,243,013	1,277,974	1.9	2.0	0.0
G 農林漁業従事者	2,259,674	2,057,067	3.5	3.1	-0.4
H 生産工程従事者	8,868,698	8,743,483	13.9	13.4	-0.5
I 輸送・機械運転従事者	2,280,291	2,263,861	3.6	3.5	-0.1
J 建設・採掘従事者	2,922,109	2,856,846	4.6	4.4	-0.2
K 運搬・清掃・包装等従事者	4,423,764	4,882,379	6.9	7.5	0.5
男	35,963,316	36,063,580	100.0	100.0	0.0
A 管理的職業従事者	1,319,117	1,143,310	3.7	3.2	-0.5
B 専門的・技術的職業従事者	5,776,658	6,324,040	16.1	17.5	1.5
C 事務従事者	5,188,042	5,402,525	14.4	15.0	0.6
D 販売従事者	4,832,394	4,445,986	13.4	12.3	-1.1
E サービス職業従事者	2,546,080	2,525,175	7.1	7.0	-0.1
F 保安職業従事者	1,165,179	1,179,397	3.2	3.3	0.0
G 農林漁業従事者	1,422,857	1,310,440	4.0	3.6	-0.3
H 生産工程従事者	6,304,856	6,145,514	17.5	17.0	-0.5
I 輸送・機械運転従事者	2,205,086	2,176,164	6.1	6.0	-0.1
J 建設・採掘従事者	2,853,006	2,776,530	7.9	7.7	-0.2
K 運搬・清掃・包装等従事者	2,350,041	2,634,499	6.5	7.3	0.8
女	27,847,066	29,404,856	100.0	100.0	0.0
A 管理的職業従事者	260,686	211,852	0.9	0.7	-0.2
B 専門的・技術的職業従事者	5,194,258	5,929,020	18.7	20.2	1.5
C 事務従事者	7,699,294	8,318,599	27.6	28.3	0.6
D 販売従事者	3,705,112	3,668,680	13.3	12.5	-0.8
E サービス職業従事者	5,291,192	5,417,639	19.0	18.4	-0.6
F 保安職業従事者	77,834	98,577	0.3	0.3	0.1
G 農林漁業従事者	836,817	746,627	3.0	2.5	-0.5
H 生産工程従事者	2,563,842	2,597,969	9.2	8.8	-0.4
I 輸送・機械運転従事者	75,205	87,697	0.3	0.3	0.0
J 建設・採掘従事者	69,103	80,316	0.2	0.3	0.0
K 運搬・清掃・包装等従事者	2,073,723	2,247,880	7.4	7.6	0.2

注）不詳補完値による。

「事務従事者」の割合は東京都が27.2%と最も高い

15歳以上就業者について、職業大分類別の割合を都道府県別にみると、「事務従事者」は東京都が27.2%と最も高く、次いで千葉県(23.3%)、神奈川県(23.1%)などとなっている。

「専門的・技術的職業従事者」は東京都が25.2%と最も高く、次いで神奈川県(22.8%)、奈良県(19.7%)などとなっている。

「生産工程従事者」は三重県が21.2%と最も高く、次いで滋賀県(20.9%)、富山県(20.8%)などとなっている。

(表Ⅲ－２－２)

表Ⅲ－２－２ 主な職業（大分類）別15歳以上就業者の割合－都道府県（2020年）

		就業者数 (人)	主な職業（大分類）別就業者の割合（％）													
			うち B専門 的・技術 的職業従 事者		うち C事務従 事者		うち D販売従 事者		うち Eサービス 職業従事者		うち F農林漁 業従事者		うち H生産工程 従事者		うち K運搬・清 掃・包装等 従事者	
			割合	順位	割合	順位	割合	順位	割合	順位	割合	順位	割合	順位	割合	順位
全	国	65,468,436	18.7	—	21.0	—	12.4	—	12.1	—	3.1	—	13.4	—	7.5	—
北海道	青森県	2,636,824	16.8	27	19.3	15	11.7	15	13.5	8	5.9	19	9.7	45	8.3	3
		624,097	13.9	47	16.7	47	10.4	37	12.7	19	10.8	1	11.8	39	7.8	9
		626,728	14.6	44	17.5	44	9.8	47	12.1	28	9.2	4	15.3	21	7.4	27
		1,181,118	16.5	32	22.0	5	12.3	11	11.6	39	3.8	29	12.0	38	7.4	29
秋田県	山形県	482,536	14.7	43	17.8	36	10.0	44	13.2	9	8.1	7	14.9	23	7.4	25
		562,460	14.3	46	17.4	45	10.2	40	12.3	27	8.4	5	18.2	10	6.6	43
		942,997	14.4	45	17.9	34	10.4	35	11.6	40	6.0	18	17.7	12	7.4	28
		1,478,441	16.6	31	18.8	20	10.3	39	10.9	46	5.2	21	17.9	11	7.8	10
栃木県	群馬県	1,010,609	16.6	29	17.7	42	10.5	34	11.3	42	5.1	22	19.6	8	7.7	12
		1,007,967	15.8	38	17.7	41	10.7	29	12.0	31	4.4	25	20.4	5	7.7	13
		3,831,603	18.1	13	22.3	4	13.5	6	11.3	43	1.5	44	12.5	34	8.6	1
		3,284,654	18.7	8	23.3	2	13.3	7	12.0	32	2.4	38	9.9	42	8.3	2
東京都	神奈川県	7,970,078	25.2	1	27.2	1	14.3	2	11.0	45	0.4	47	6.3	47	5.9	47
		4,895,351	22.8	2	23.1	3	13.7	4	11.9	34	0.8	45	9.7	44	7.0	34
		1,136,258	15.2	42	18.5	25	10.6	30	12.5	24	4.8	23	17.2	15	7.7	11
		547,577	16.3	34	18.5	23	10.8	27	11.4	41	2.9	33	20.8	3	7.5	18
富山県	石川県	596,626	16.9	26	18.7	22	12.2	12	12.8	18	2.5	36	17.2	16	7.6	17
		415,138	16.1	36	19.4	14	9.8	46	11.7	38	3.1	31	19.7	7	7.1	33
		425,516	16.1	37	18.4	27	10.7	28	13.0	14	6.7	14	16.7	17	6.7	41
		1,086,918	16.3	33	17.9	33	9.9	45	12.6	23	8.0	8	17.5	13	7.0	36
岐阜県	静岡県	1,031,928	15.4	41	19.3	16	10.5	33	11.8	36	2.7	34	20.5	4	8.0	7
		1,924,210	15.5	40	18.5	26	10.8	26	11.7	37	3.4	30	20.1	6	8.2	4
		4,012,428	17.5	18	19.9	12	12.2	13	10.9	47	1.8	42	19.4	9	8.0	8
		919,390	15.6	39	18.3	30	10.4	36	12.1	29	3.1	32	21.2	1	8.0	6
滋賀県	京都府	732,254	18.2	12	18.9	19	11.0	22	11.3	44	2.5	37	20.9	2	7.4	23
		1,296,738	19.6	4	20.2	10	13.2	8	13.7	5	1.9	41	13.1	31	7.2	31
		4,490,257	18.8	6	22.0	6	14.5	1	13.0	15	0.5	46	12.0	37	8.2	5
		2,673,625	19.0	5	20.8	8	12.9	9	12.5	25	1.8	43	14.4	27	7.7	15
大阪府	兵庫県	631,506	19.7	3	21.2	7	13.5	5	12.9	17	2.3	39	12.6	33	7.0	35
		463,096	16.2	35	17.8	40	11.0	24	13.5	7	7.9	10	13.7	30	7.7	16
		286,412	17.5	17	18.3	29	10.5	31	13.0	16	7.4	11	13.9	29	6.7	42
		348,142	17.2	22	18.8	21	10.0	43	13.2	10	6.3	17	14.6	25	6.6	46
岡山県	広島県	934,872	17.4	21	18.5	24	11.2	18	11.8	35	4.0	26	17.3	14	7.5	20
		1,431,008	17.7	15	19.2	17	12.7	10	12.0	30	2.6	35	15.7	19	7.4	26
		658,062	16.7	28	19.0	18	10.1	42	12.7	21	4.0	27	16.3	18	7.5	22
		344,033	18.5	10	17.8	39	10.5	32	12.4	26	7.4	12	14.5	26	6.6	45
徳島県	香川県	477,620	17.0	23	19.5	13	11.8	14	11.9	33	4.7	24	15.5	20	7.5	19
		654,362	16.6	30	18.3	28	11.0	23	13.1	12	6.5	15	14.8	24	7.4	24
		344,704	18.2	11	17.8	35	11.1	20	13.9	4	9.6	2	9.9	43	6.8	39
		2,546,552	18.7	9	20.8	9	13.9	3	12.7	20	2.3	40	11.4	41	7.5	21
佐賀県	長崎県	417,178	16.9	25	18.0	32	10.3	38	12.7	22	7.3	13	14.9	22	7.2	32
		648,138	17.4	20	17.1	46	11.1	19	14.5	2	6.5	16	12.1	36	6.7	40
		874,582	17.9	14	17.8	38	11.4	17	13.0	13	8.3	6	12.4	35	6.6	44
		550,479	17.5	19	17.8	37	11.1	21	13.5	6	5.8	20	14.2	28	6.8	38
宮崎県	鹿児島県	533,427	17.0	24	18.1	31	10.1	41	13.1	11	9.2	3	12.7	32	6.8	37
		768,983	17.6	16	17.7	43	10.8	25	14.2	3	7.9	9	11.7	40	7.4	30
		730,954	18.7	7	20.2	11	11.5	16	15.2	1	3.9	28	7.6	46	7.7	14

注) 不詳補完値による。また、全国において、就業者数が全就業者の5%以上の職業及び「農林漁業従事者」を掲載している。

「正規の職員・従業員」の割合が最も高いのは、男性は「事務従事者」、女性は「保安職業従事者」

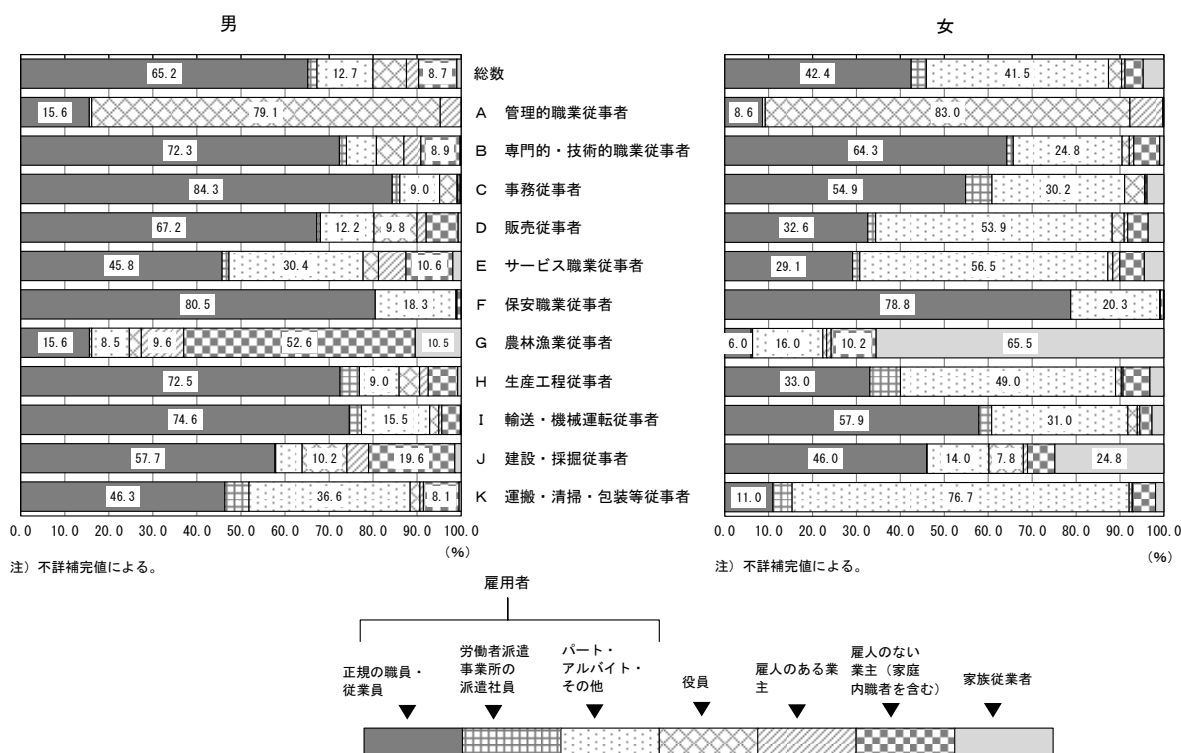
職業大分類ごとに就業者に占める従業上の地位別割合をみると、「正規の職員・従業員」は「保安職業従事者」で80.3%と最も高い。「労働者派遣事業所の派遣社員」は「生産工程従事者」で5.2%と最も高い。「パート・アルバイト・その他」は「運搬・清掃・包装等従事者」で55.1%と最も高い。

男女別にみると、男性の「正規の職員・従業員」は「事務従事者」で84.3%と最も高い。「労働者派遣事業所の派遣社員」は「運搬・清掃・包装等従事者」で5.5%と最も高い。「パート・アルバイト・その他」は「運搬・清掃・包装等従事者」で36.6%と最も高い。

女性の「正規の職員・従業員」は「保安職業従事者」で78.8%と最も高い。「労働者派遣事業所の派遣社員」は「生産工程従事者」で7.0%と最も高い。「パート・アルバイト・その他」は「運搬・清掃・包装等従事者」で76.7%と最も高い。

(表Ⅲ－２－３、図Ⅲ－２－２)

図Ⅲ－２－２ 職業（大分類）、従業上の地位、男女別 15 歳以上就業者の割合－全国（2020 年）



表Ⅲ－２－３ 職業（大分類）、従業上の地位、男女別 15 歳以上就業者数及び割合
－全国（2020 年）

その１ 実数 (人)									
男女、職業（大分類）	総 数	雇 用 者				役 員	雇人のある 業 主	雇人のない 業主（家庭 内職者を含 む）	家族従業者
		総 数	正規の職員 ・ 従 業 員	労働者派遣 事 業 所 の 派 遣 社 員	パ ー ト ・ アルバイト ・ そ の 他				
総 数	65,468,436	54,544,201	35,988,688	1,780,699	16,774,814	3,624,338	1,199,852	4,361,034	1,739,011
A 管理的職業従事者	1,355,162	203,849	196,653	—	7,196	1,080,384	70,275	—	654
B 専門的・技術的職業従事者	12,253,060	10,468,555	8,384,980	184,988	1,898,587	493,945	301,788	913,842	74,930
C 事務従事者	13,721,124	12,712,624	9,118,023	596,882	2,997,719	596,355	15,663	62,728	333,754
D 販売従事者	8,114,666	6,802,065	4,183,010	101,016	2,518,039	535,055	120,636	495,172	161,738
E サービス職業従事者	7,942,814	6,689,173	2,733,385	126,635	3,829,153	146,876	247,333	569,915	289,517
F 保安職業従事者	1,277,974	1,263,091	1,026,841	—	236,250	2,802	312	11,637	132
G 農林漁業従事者	2,057,067	490,128	249,831	9,135	231,162	42,010	133,640	765,064	626,225
H 生産工程従事者	8,743,483	7,591,350	5,313,679	453,208	1,824,463	318,307	133,042	570,039	130,745
I 輸送・機械運転従事者	2,263,861	2,101,513	1,674,933	62,136	364,444	46,753	15,527	94,021	6,047
J 建設・採掘従事者	2,856,846	1,822,762	1,640,155	4,238	178,369	288,838	136,542	548,774	59,930
K 運搬・清掃・包装等従事者	4,882,379	4,399,091	1,467,198	242,461	2,689,432	73,013	25,094	329,842	55,339
男	36,063,580	28,848,523	23,509,005	759,259	4,580,259	2,743,984	978,441	3,142,497	350,135
A 管理的職業従事者	1,143,310	184,241	178,431	—	5,810	904,520	54,465	—	84
B 専門的・技術的職業従事者	6,324,040	5,105,118	4,575,413	99,864	429,841	395,698	242,496	564,910	15,818
C 事務従事者	5,402,525	5,137,795	4,554,986	97,489	485,320	213,829	8,928	27,466	14,507
D 販売従事者	4,445,986	3,565,798	2,988,055	35,886	541,857	434,502	92,440	323,101	30,145
E サービス職業従事者	2,525,175	1,962,717	1,155,419	38,886	768,412	87,694	158,383	268,571	47,810
F 保安職業従事者	1,179,397	1,165,435	949,175	—	216,260	2,703	299	10,853	107
G 農林漁業従事者	1,310,440	323,333	204,762	6,743	111,828	35,340	126,069	688,749	136,949
H 生産工程従事者	6,145,514	5,279,245	4,455,288	271,830	552,127	284,634	122,830	410,465	48,340
I 輸送・機械運転従事者	2,176,164	2,021,005	1,624,194	59,566	337,245	44,885	15,002	91,604	3,668
J 建設・採掘従事者	2,776,530	1,774,445	1,603,209	4,149	167,087	282,554	135,767	543,768	39,996
K 運搬・清掃・包装等従事者	2,634,499	2,329,391	1,220,073	144,846	964,472	57,625	21,762	213,010	12,711
女	29,404,856	25,695,678	12,479,683	1,021,440	12,194,555	880,354	221,411	1,218,537	1,388,876
A 管理的職業従事者	211,852	19,608	18,222	—	1,386	175,864	15,810	—	570
B 専門的・技術的職業従事者	5,929,020	5,363,437	3,809,567	85,124	1,468,746	98,247	59,292	348,932	59,112
C 事務従事者	8,318,599	7,574,829	4,563,037	499,393	2,512,399	382,526	6,735	35,262	319,247
D 販売従事者	3,668,680	3,236,267	1,194,955	65,130	1,976,182	100,553	28,196	172,071	131,593
E サービス職業従事者	5,417,639	4,726,456	1,577,966	87,749	3,060,741	59,182	88,950	301,344	241,707
F 保安職業従事者	98,577	97,656	77,666	—	19,990	99	13	784	25
G 農林漁業従事者	746,627	166,795	45,069	2,392	119,334	6,670	7,571	76,315	489,276
H 生産工程従事者	2,597,969	2,312,105	858,391	181,378	1,272,336	33,673	10,212	159,574	82,405
I 輸送・機械運転従事者	87,697	80,508	50,739	2,570	27,199	1,868	525	2,417	2,379
J 建設・採掘従事者	80,316	48,317	36,946	89	11,282	6,284	775	5,006	19,934
K 運搬・清掃・包装等従事者	2,247,880	2,069,700	247,125	97,615	1,724,960	15,388	3,332	116,832	42,628

注）不詳補完値による。

表Ⅲ－２－３ 職業（大分類）、従業上の地位、男女別 15 歳以上就業者数及び割合
－全国（2020 年）（続き）

その２ 割合		(%)							
男女、職業（大分類）	総 数	雇 用 者				役 員	雇人のある主 業	雇人のない 業主（家庭 内職者を含 む）	家族従業者
		総 数	正規の職員 ・ 従 業 員	労働者派遣 事業所の 派遣社員	パート・ アルバイト ・ そ の 他				
総 数	100.0	83.3	55.0	2.7	25.6	5.5	1.8	6.7	2.7
A 管理的職業従事者	100.0	15.0	14.5	－	0.5	79.7	5.2	－	0.0
B 専門的・技術的職業従事者	100.0	85.4	68.4	1.5	15.5	4.0	2.5	7.5	0.6
C 事務従事者	100.0	92.7	66.5	4.4	21.8	4.3	0.1	0.5	2.4
D 販売従事者	100.0	83.8	51.5	1.2	31.0	6.6	1.5	6.1	2.0
E サービス職業従事者	100.0	84.2	34.4	1.6	48.2	1.8	3.1	7.2	3.6
F 保安職業従事者	100.0	98.8	80.3	－	18.5	0.2	0.0	0.9	0.0
G 農林漁業従事者	100.0	23.8	12.1	0.4	11.2	2.0	6.5	37.2	30.4
H 生産工程従事者	100.0	86.8	60.8	5.2	20.9	3.6	1.5	6.5	1.5
I 輸送・機械運転従事者	100.0	92.8	74.0	2.7	16.1	2.1	0.7	4.2	0.3
J 建設・採掘従事者	100.0	63.8	57.4	0.1	6.2	10.1	4.8	19.2	2.1
K 運搬・清掃・包装等従事者	100.0	90.1	30.1	5.0	55.1	1.5	0.5	6.8	1.1
男	100.0	80.0	65.2	2.1	12.7	7.6	2.7	8.7	1.0
A 管理的職業従事者	100.0	16.1	15.6	－	0.5	79.1	4.8	－	0.0
B 専門的・技術的職業従事者	100.0	80.7	72.3	1.6	6.8	6.3	3.8	8.9	0.3
C 事務従事者	100.0	95.1	84.3	1.8	9.0	4.0	0.2	0.5	0.3
D 販売従事者	100.0	80.2	67.2	0.8	12.2	9.8	2.1	7.3	0.7
E サービス職業従事者	100.0	77.7	45.8	1.5	30.4	3.5	6.3	10.6	1.9
F 保安職業従事者	100.0	98.8	80.5	－	18.3	0.2	0.0	0.9	0.0
G 農林漁業従事者	100.0	24.7	15.6	0.5	8.5	2.7	9.6	52.6	10.5
H 生産工程従事者	100.0	85.9	72.5	4.4	9.0	4.6	2.0	6.7	0.8
I 輸送・機械運転従事者	100.0	92.9	74.6	2.7	15.5	2.1	0.7	4.2	0.2
J 建設・採掘従事者	100.0	63.9	57.7	0.1	6.0	10.2	4.9	19.6	1.4
K 運搬・清掃・包装等従事者	100.0	88.4	46.3	5.5	36.6	2.2	0.8	8.1	0.5
女	100.0	87.4	42.4	3.5	41.5	3.0	0.8	4.1	4.7
A 管理的職業従事者	100.0	9.3	8.6	－	0.7	83.0	7.5	－	0.3
B 専門的・技術的職業従事者	100.0	90.5	64.3	1.4	24.8	1.7	1.0	5.9	1.0
C 事務従事者	100.0	91.1	54.9	6.0	30.2	4.6	0.1	0.4	3.8
D 販売従事者	100.0	88.2	32.6	1.8	53.9	2.7	0.8	4.7	3.6
E サービス職業従事者	100.0	87.2	29.1	1.6	56.5	1.1	1.6	5.6	4.5
F 保安職業従事者	100.0	99.1	78.8	－	20.3	0.1	0.0	0.8	0.0
G 農林漁業従事者	100.0	22.3	6.0	0.3	16.0	0.9	1.0	10.2	65.5
H 生産工程従事者	100.0	89.0	33.0	7.0	49.0	1.3	0.4	6.1	3.2
I 輸送・機械運転従事者	100.0	91.8	57.9	2.9	31.0	2.1	0.6	2.8	2.7
J 建設・採掘従事者	100.0	60.2	46.0	0.1	14.0	7.8	1.0	6.2	24.8
K 運搬・清掃・包装等従事者	100.0	92.1	11.0	4.3	76.7	0.7	0.1	5.2	1.9

注）不詳補完値による。

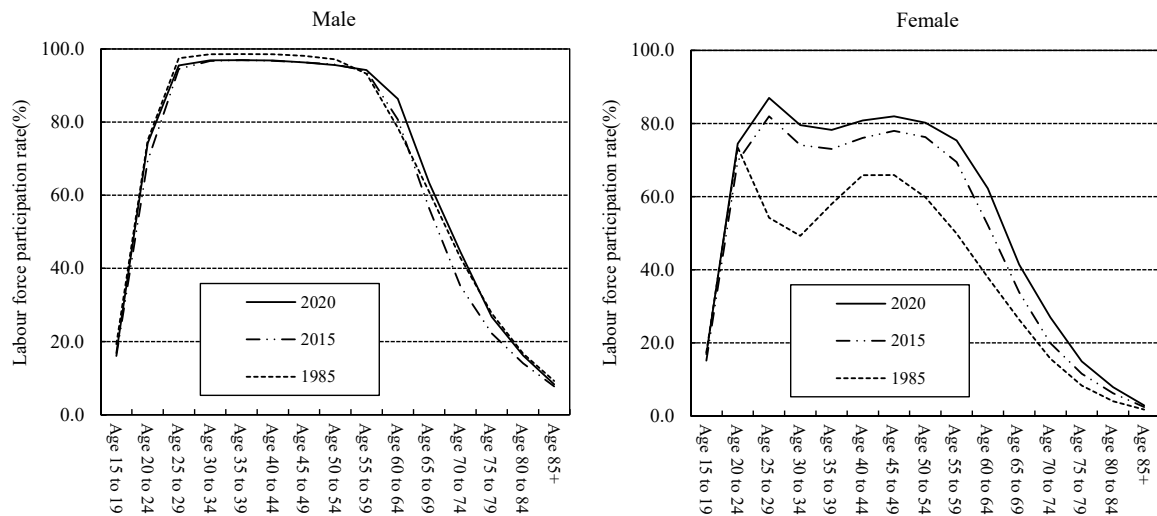
Summary of the Results (Basic Complete Tabulation on Labour Force)

Labour Force Status

The labour force participation rate rose to 72.4% for male and to 54.2% for female from 2015.

The labour force participation rate for female rose in all age groups.

Figure 1. Labour force participation rate by Age (five-year groups) and Sex – Japan(1985, 2015, 2020)



(Notice) The above figures for 2015 and 2020 are based on the results with imputation.

(Notice) The above figures for 2015 and 2020 are based on the results with imputation.

Table. Labour force participation rate by Age (five-year groups) and Sex – Japan(1985, 2015, 2020)

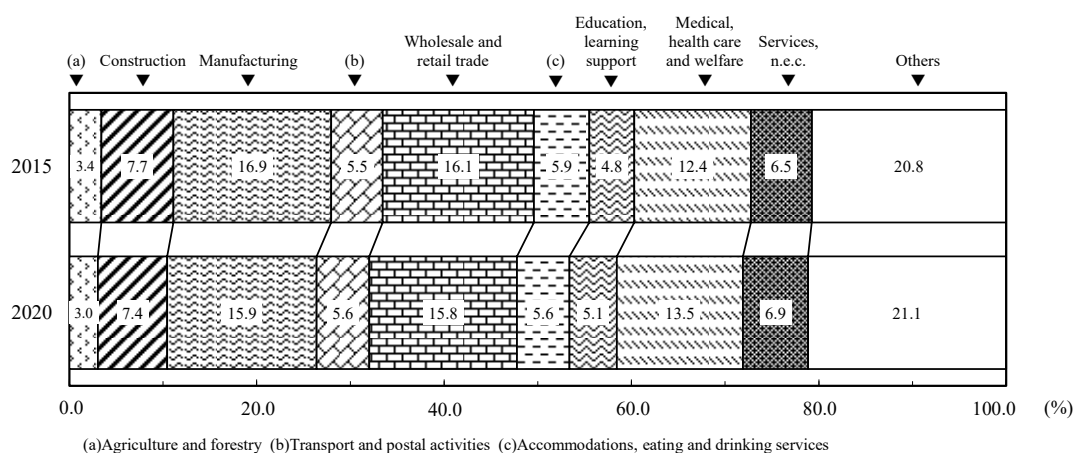
																(%)
Sex, Year	Total	Age	Age	Age	Age	Age	Age	Age	Age	Age	Age	Age	Age	Age	Age	Age
		15 to 19	20 to 24	25 to 29	30 to 34	35 to 39	40 to 44	45 to 49	50 to 54	55 to 59	60 to 64	65 to 69	70 to 74	75 to 79	80 to 84	85+
Male																
1985	80.5	19.3	75.0	97.5	98.5	98.6	98.5	98.1	97.1	93.2	78.4	60.9	42.9	27.7	16.7	9.2
2015	71.5	16.0	69.4	94.5	96.7	96.9	96.8	96.3	95.7	93.9	80.7	56.4	35.1	22.2	14.0	7.7
2020	72.4	16.8	74.2	95.5	96.9	96.9	96.8	96.3	95.6	94.2	86.3	63.4	44.5	26.7	16.2	8.3
Female																
1985	47.8	17.4	73.4	54.2	49.3	58.0	65.8	65.9	59.8	49.9	37.9	26.4	15.7	8.3	4.0	1.8
2015	50.7	15.2	69.7	82.0	74.1	73.0	76.1	77.9	76.3	69.5	52.2	33.9	19.9	11.6	6.2	2.5
2020	54.2	16.9	74.5	87.0	79.6	78.2	80.8	82.0	80.2	75.3	62.2	41.4	27.0	14.9	7.9	2.9

(Notice) The above figures for 2015 and 2020 are based on the results with imputation.

Industry and Occupation

The percentage of those engaged in “medical, health care and welfare” rose the most, by 1.0 percentage points.

Figure 2. Percentage of employed persons (Aged 15 and over) by Industry (major groups)
– Japan (2015 to 2020)

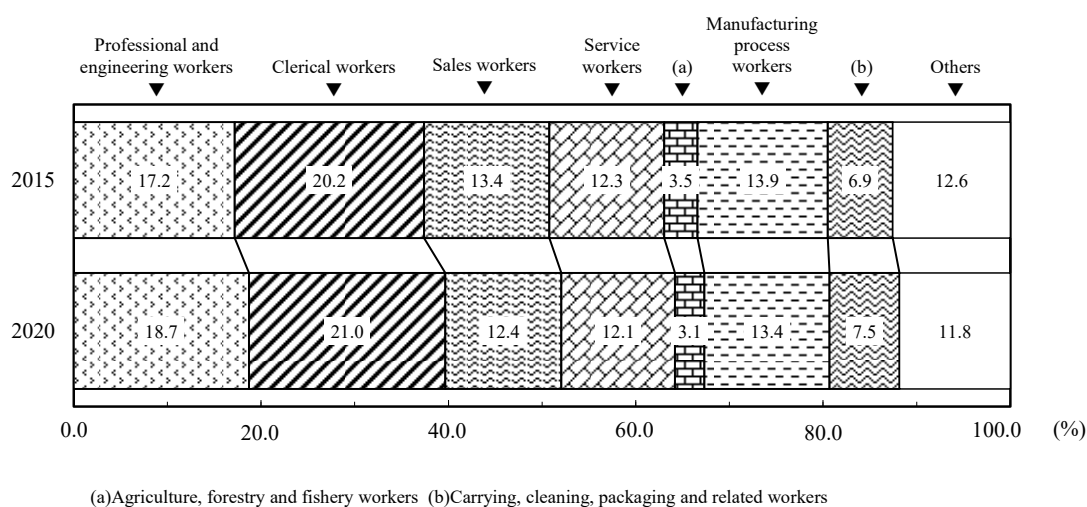


(Notice) The above figures are based on the results with imputation.

"Others" - "Fisheries", "Mining and quarrying of stone and gravel", "Electricity, gas, heat supply and water", "Information and communications", "Finance and insurance", "Real estate and goods rental and leasing", "Scientific research, professional and technical services", "Living-related and personal services and amusement services", "Compound services" and "Government, except elsewhere classified"

The percentage of “professional and engineering workers” rose the most, by 1.5 percentage points.

Figure 3. Percentage of employed persons (Aged 15 and over) by Occupation (major groups)
– Japan (2015 to 2020)



(Notice) The above figures are based on the results with imputation.

"Others" - "Administrative and managerial workers", "Security workers", "Transport and machine operation workers" and "Construction and mining workers"

**(3) 従業地・通学地による人口・
就業状態等集計**

**3.Tabulation on Place of Work or Schooling for Population and
Labour Force**

従業地・通学地による人口・就業状態等集計とは

当該集計は、全ての調査票を用いて、従業地・通学地による人口の構成や現在住んでいる市区町村と従業地・通学地の市区町村との関係などを集計した結果である。この結果によって、昼間人口や昼夜間人口比率などを把握することができる。

これらについての詳細な結果は、下記URL（政府統計の総合窓口（e-Stat））を参照のこと。

<https://www.e-stat.go.jp/stat-search?page=1&toukei=00200521>

用語の解説

従業地・通学地

「従業地・通学地」とは、就業者が仕事をしている場所又は通学者が通学している学校の場所をいい、次のとおり区分している。なお、外勤の職員、運転手などのように雇われて戸外で仕事をしている人については、所属している事業所のある市区町村を、船の乗組員（雇用者）については、その船が主な根拠地としている港のある市区町村をそれぞれ従業地としている。

区分		内容
自市区町村		従業地・通学地が現在住んでいる市区町村と同一の市区町村の者
	自宅	従業地が自宅の者
	自宅外	従業地・通学地が「自宅」以外の者
他市区町村		従業地・通学地が現在住んでいる市区町村以外の者
県内	自市内他区	政令指定都市に住んでいる者のうち、従業地・通学地が同じ市内の他区の者 東京都特別区部内に住んでいる者のうち、従業地・通学地が他区の者
	県内他市町村	従業地・通学地が同じ都道府県内の他市町村の者
他県		従業地・通学地が他の都道府県の者
従業・通学市区町村「不詳・外国」		従業地・通学地が現在住んでいる市区町村以外であるが、市区町村名が不詳の者又は外国の者
従業地・通学地「不詳」		従業地・通学地が不詳の者

夜間人口（常住地による人口）

調査時（令和2年10月1日）に調査の地域に常住している者をいう。

昼間人口（従業地・通学地による人口）

当該集計の結果を用いて、次の式により算出された者をいう。

なお、夜間勤務及び夜間通学の者も昼間人口に含まれているが、買い物客や観光客などは含まれていない。

[例：A市の昼間人口の算出方法]

A市の昼間人口＝A市の夜間人口－A市からの流出人口^{注1)}＋A市への流入人口^{注2)}

注1) A市からA市以外への通勤・通学者数

注2) A市以外からA市への通勤・通学者数

昼夜間人口比率

次の式により算出され、100を上回っているときは昼間人口が夜間人口を上回ることを示し、100を下回っているときは昼間人口が夜間人口を下回ることを示している。

[例：A市の昼夜間人口比率の算出方法]

A市の昼夜間人口比率＝（A市の昼間人口／A市の夜間人口）×100

その他の用語

その他の用語は、「用語の解説」を参照のこと。

利 用 上 の 注 意

- 1 本文及び図表中の数値は、表章単位未満で四捨五入している。なお、増減率や割合などの各種計算値の算出に当たっては、単位未満を含んだ数値を用いている。
- 2 不詳補完値については「不詳補完値の算出方法」を参照のこと。

Notes

- 1 The figures in this report are obtained by rounding. In computing the various calculated values, such as percentages and ratios, figures less than the unit are used.
- 2 For the results with imputation, see "The Calculation Method of the Imputed Values."

I 従業地・通学地別人口

1 従業地・通学地別人口

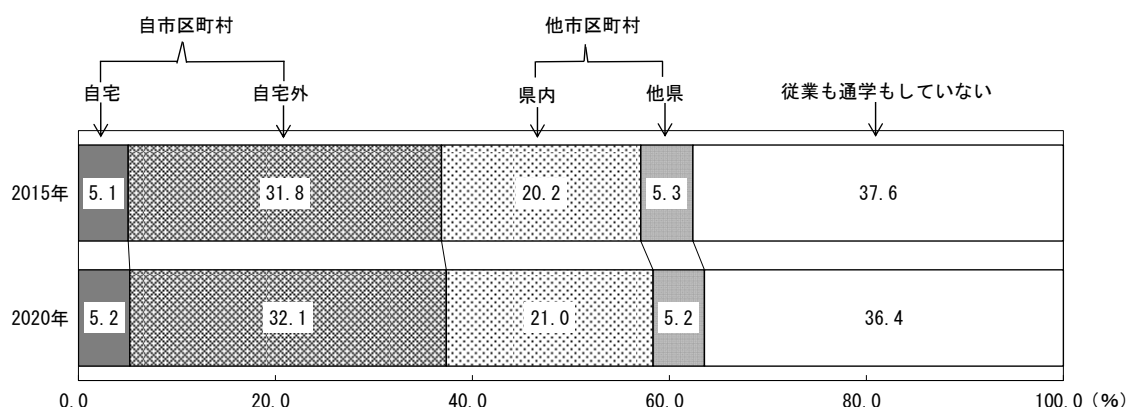
従業又は通学をする者の割合は上昇

総人口（1億2614万6千人）を従業地・通学地別にみると、「自市区町村」が4712万3千人（総人口の37.4%）、「他市区町村」が3305万1千人（26.2%）、「従業も通学もしていない」が4597万2千人（36.4%）となっている。

総人口に占める割合を2015年と比べると、「自市区町村」が0.5ポイントの上昇、「他市区町村」が0.7ポイントの上昇となり、従業又は通学をする者の割合は上昇となっている。一方、「従業も通学もしていない」は1.2ポイントの低下となっている。

（表I-1-1、図I-1-1）

図I-1-1 従業地・通学地別人口の割合ー全国（2015年～2020年）



注) 不詳補完値による。

表I-1-1 従業地・通学地別人口ー全国（2015年～2020年）

従業地・通学地	実数 (人)		増減数 (人)	割合 (%)		ポイント差
	2015年 (平成27年)	2020年 (令和2年)		2015年 (平成27年)	2020年 (令和2年)	
総数	127,094,745	126,146,099	-948,646	100.0	100.0	0.0
従業も通学もしていない 1)	47,812,586	45,971,683	-1,840,903	37.6	36.4	-1.2
自市区町村	46,853,438	47,123,163	269,725	36.9	37.4	0.5
自宅	6,420,597	6,577,533	156,936	5.1	5.2	0.2
自宅外	40,432,841	40,545,630	112,789	31.8	32.1	0.3
他市区町村	32,428,721	33,051,253	622,532	25.5	26.2	0.7
県内	25,709,821	26,470,349	760,528	20.2	21.0	0.8
他県	6,718,900	6,580,904	-137,996	5.3	5.2	-0.1
うち就業者	63,409,191	64,995,224	1,586,033	100.0	100.0	0.0
自市区町村	35,010,736	35,686,132	675,396	55.2	54.9	-0.3
自宅	6,420,597	6,577,533	156,936	10.1	10.1	-0.0
自宅外	28,590,139	29,108,599	518,460	45.1	44.8	-0.3
他市区町村	28,398,455	29,309,092	910,637	44.8	45.1	0.3
県内	22,575,091	23,493,685	918,594	35.6	36.1	0.5
他県	5,823,364	5,815,407	-7,957	9.2	8.9	-0.2

注) 不詳補完値による。

1) 労働力状態「完全失業者」、「家事」及び「その他」

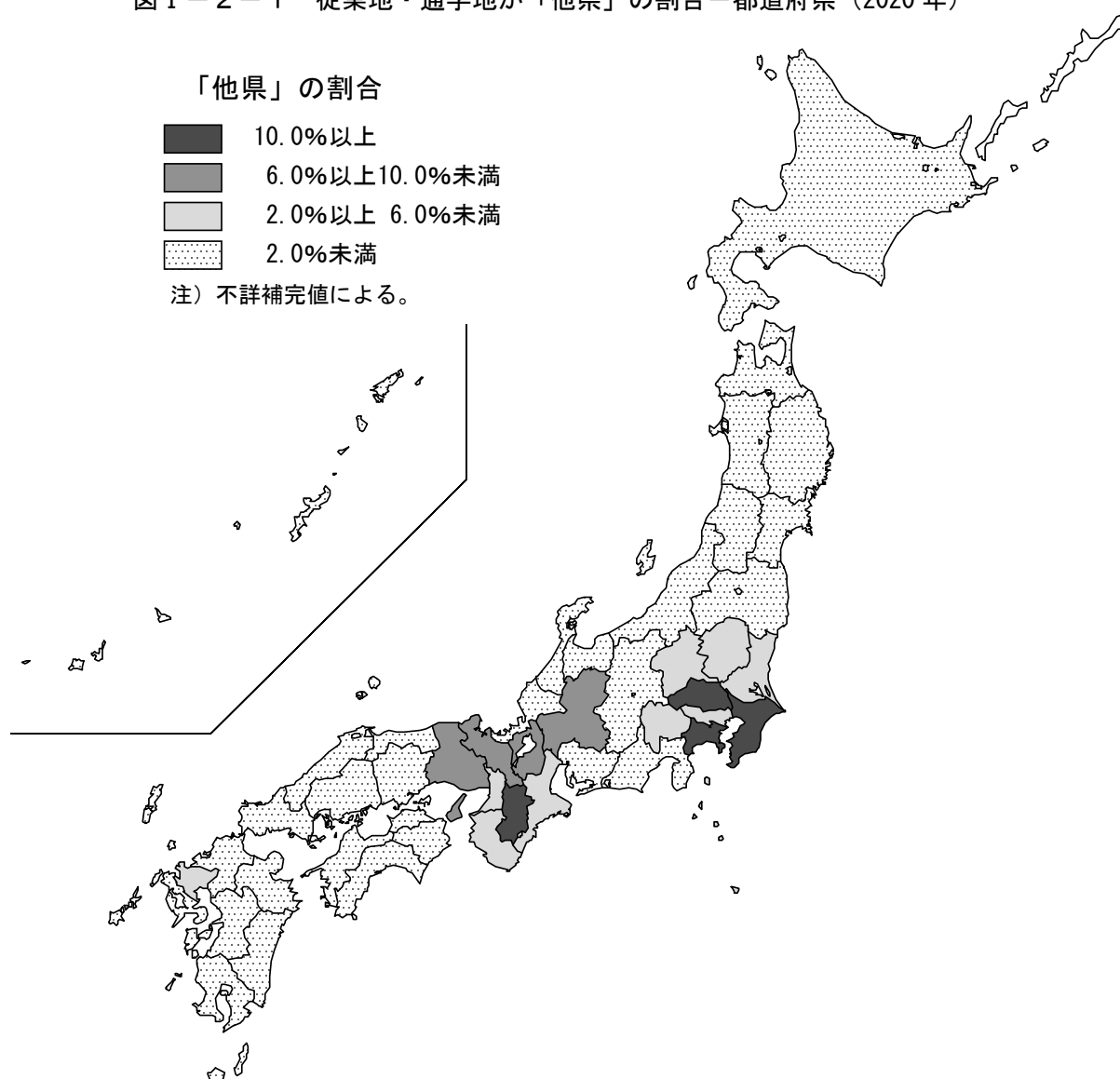
2 都道府県別の従業地・通学地別人口

埼玉県、千葉県、奈良県及び神奈川県は、「他県」に通勤又は通学している者が人口の1割を上回っている

都道府県別人口に占める従業地・通学地別の割合について、「他市区町村」をみると、「他県」は埼玉県が16.8%と最も高く、次いで千葉県(15.4%)、奈良県(14.7%)、神奈川県(14.5%)となっており、4県が1割を上回っている。また、「県内」は東京都が33.6%と最も高く、次いで大阪府(29.5%)、愛知県(28.5%)などとなっている。「他県」及び「県内」を合わせた「他市区町村」は、東京都が38.3%と最も高く、次いで神奈川県(35.9%)、埼玉県(35.3%)などとなっている。

一方、「自市区町村」は島根県が55.8%と最も高く、次いで鹿児島県(53.3%)、宮崎県(53.3%)などとなっている。(表I-2-1、図I-2-1)

図I-2-1 従業地・通学地が「他県」の割合—都道府県(2020年)



表Ⅰ－２－１ 従業地・通学地別人口－都道府県（2020年）

都道府県	実 数 (人)								割 合 (%)							
	総数	従業員も通学もしていない	自市区町村		他市区町村			総数	従業員も通学もしていない	自市区町村		他市区町村				
			自宅	自宅外		県内	他県				自宅	自宅外		県内	他県	
		1)							1)							
全 国	126,146,099	45,971,683	47,123,163	6,577,533	40,545,630	33,051,253	26,470,349	6,580,904	100.0	36.4	37.4	5.2	32.1	26.2	21.0	5.2
北海道	5,224,614	2,067,464	2,264,804	272,914	1,991,890	892,346	886,661	5,685	100.0	39.6	43.3	5.2	38.1	17.1	17.0	0.1
青森県	1,237,984	476,380	618,010	93,220	524,790	143,594	136,007	7,587	100.0	38.5	49.9	7.5	42.4	11.6	11.0	0.6
岩手県	1,210,534	444,707	601,433	82,971	518,462	164,394	151,292	13,102	100.0	36.7	49.7	6.9	42.8	13.6	12.5	1.1
宮城県	2,301,996	831,388	879,680	112,126	767,554	590,928	567,496	23,432	100.0	36.1	38.2	4.9	33.3	25.7	24.7	1.0
秋田県	959,502	382,772	485,926	66,382	419,544	90,804	86,036	4,768	100.0	39.9	50.6	6.9	43.7	9.5	9.0	0.5
山形県	1,068,027	384,982	507,952	82,540	425,412	175,093	166,200	8,893	100.0	36.0	47.6	7.7	39.8	16.4	15.6	0.8
福島県	1,833,152	682,996	906,816	114,510	792,306	243,340	223,363	19,977	100.0	37.3	49.5	6.2	43.2	13.3	12.2	1.1
茨城県	2,867,009	1,043,636	1,114,623	169,394	945,229	708,750	540,285	168,465	100.0	36.4	38.9	5.9	33.0	24.7	18.8	5.9
栃木県	1,933,146	693,065	845,468	117,104	728,364	394,613	310,967	83,646	100.0	35.9	43.7	6.1	37.7	20.4	16.1	4.3
群馬県	1,939,110	690,743	823,278	110,988	712,290	425,089	355,671	69,418	100.0	35.6	42.5	5.7	36.7	21.9	18.3	3.6
埼玉県	7,344,765	2,634,283	2,117,637	340,133	1,777,504	2,592,845	1,359,479	1,233,366	100.0	35.9	28.8	4.6	24.2	35.3	18.5	16.8
千葉県	6,284,480	2,284,431	1,907,138	296,635	1,610,503	2,092,911	1,125,039	967,872	100.0	36.4	30.3	4.7	25.6	33.3	17.9	15.4
東京都	14,047,594	4,708,309	3,958,357	885,865	3,072,492	5,380,928	4,721,840	659,088	100.0	33.5	28.2	6.3	21.9	38.3	33.6	4.7
神奈川県	9,237,337	3,304,271	2,615,057	421,216	2,193,841	3,318,009	1,981,197	1,336,812	100.0	35.8	28.3	4.6	23.7	35.9	21.4	14.5
新潟県	2,201,272	812,071	1,014,568	124,405	890,163	374,633	367,534	7,099	100.0	36.9	46.1	5.7	40.4	17.0	16.7	0.3
富山県	1,034,814	364,970	487,927	49,593	438,334	181,917	171,433	10,484	100.0	35.3	47.2	4.8	42.4	17.6	16.6	1.0
石川県	1,132,526	387,336	540,639	57,810	482,829	204,551	193,555	10,996	100.0	34.2	47.7	5.1	42.6	18.1	17.1	1.0
福井県	766,863	256,259	374,440	43,105	331,335	136,164	128,979	7,185	100.0	33.4	48.8	5.6	43.2	17.8	16.8	0.9
山梨県	809,974	281,943	322,160	62,091	260,069	205,871	188,208	17,663	100.0	34.8	39.8	7.7	32.1	25.4	23.2	2.2
長野県	2,048,011	710,897	983,517	153,210	830,307	353,597	337,862	15,735	100.0	34.7	48.0	7.5	40.5	17.3	16.5	0.8
岐阜県	1,978,742	696,796	801,744	109,643	692,101	480,202	349,441	130,761	100.0	35.2	40.5	5.5	35.0	24.3	17.7	6.6
静岡県	3,633,202	1,289,349	1,550,337	199,412	1,350,925	793,516	748,986	44,530	100.0	35.5	42.7	5.5	37.2	21.8	20.6	1.2
愛知県	7,542,415	2,565,900	2,728,433	340,860	2,387,573	2,248,082	2,146,772	101,310	100.0	34.0	36.2	4.5	31.7	29.8	28.5	1.3
三重県	1,770,254	637,185	799,058	83,016	716,042	334,011	270,551	63,460	100.0	36.0	45.1	4.7	40.4	18.9	15.3	3.6
滋賀県	1,413,610	488,871	560,963	60,400	500,563	363,776	263,324	100,452	100.0	34.6	39.7	4.3	35.4	25.7	18.6	7.1
京都府	2,578,087	966,704	865,024	136,021	729,003	746,359	568,958	177,401	100.0	37.5	33.6	5.3	28.3	29.0	22.1	6.9
大阪府	8,837,685	3,401,260	2,502,011	336,344	2,165,667	2,934,414	2,607,839	326,575	100.0	38.5	28.3	3.8	24.5	33.2	29.5	3.7
兵庫県	5,465,002	2,105,676	1,878,279	211,604	1,666,675	1,481,047	1,059,243	421,804	100.0	38.5	34.4	3.9	30.5	27.1	19.4	7.7
奈良県	1,324,473	534,838	378,752	59,562	319,190	410,883	215,560	195,323	100.0	40.4	28.6	4.5	24.1	31.0	16.3	14.7
和歌山県	922,584	361,751	408,817	66,477	342,340	152,016	115,378	36,638	100.0	39.2	44.3	7.2	37.1	16.5	12.5	4.0
鳥取県	553,407	200,621	277,187	33,015	244,172	75,599	65,459	10,140	100.0	36.3	50.1	6.0	44.1	13.7	11.8	1.8
島根県	671,126	243,667	374,321	38,551	335,770	53,138	43,872	9,266	100.0	36.3	55.8	5.7	50.0	7.9	6.5	1.4
岡山県	1,888,432	699,269	831,701	94,016	737,685	357,462	331,814	25,648	100.0	37.0	44.0	5.0	39.1	18.9	17.6	1.4
広島県	2,799,702	1,018,765	1,214,445	119,932	1,094,513	566,492	536,956	29,536	100.0	36.4	43.4	4.3	39.1	20.2	19.2	1.1
山口県	1,342,059	533,943	652,546	58,451	594,095	155,570	133,813	21,757	100.0	39.8	48.6	4.4	44.3	11.6	10.0	1.6
徳島県	719,559	284,540	300,093	49,912	250,181	134,926	127,385	7,541	100.0	39.5	41.7	6.9	34.8	18.8	17.7	1.0
香川県	950,244	356,930	435,091	50,703	384,388	158,223	148,206	10,017	100.0	37.6	45.8	5.3	40.5	16.7	15.6	1.1
愛媛県	1,334,841	523,727	695,127	81,961	613,166	115,987	108,105	7,882	100.0	39.2	52.1	6.1	45.9	8.7	8.1	0.6
高知県	691,527	274,293	323,716	46,847	276,869	93,518	90,122	3,396	100.0	39.7	46.8	6.8	40.0	13.5	13.0	0.5
福岡県	5,135,214	1,911,188	1,834,201	223,720	1,610,481	1,389,825	1,313,910	75,915	100.0	37.2	35.7	4.4	31.4	27.1	25.6	1.5
佐賀県	811,442	286,881	366,708	54,222	312,486	157,853	116,298	41,555	100.0	35.4	45.2	6.7	38.5	19.5	14.3	5.1
長崎県	1,312,317	509,988	668,655	73,411	595,244	133,674	121,510	12,164	100.0	38.9	51.0	5.6	45.4	10.2	9.3	0.9
熊本県	1,738,301	645,658	711,591	118,260	593,331	381,052	358,683	22,369	100.0	37.1	40.9	6.8	34.1	21.9	20.6	1.3
大分県	1,123,852	437,884	582,401	59,151	523,250	103,567	90,734	12,833	100.0	39.0	51.8	5.3	46.6	9.2	8.1	1.1
宮崎県	1,069,576	405,610	569,861	70,970	498,891	94,105	85,178	8,927	100.0	37.9	53.3	6.6	46.6	8.8	8.0	0.8
鹿児島県	1,588,256	608,474	846,997	91,182	755,815	132,785	122,444	10,341	100.0	38.3	53.3	5.7	47.6	8.4	7.7	0.7
沖縄県	1,467,480	539,012	595,674	53,678	541,996	332,794	330,704	2,090	100.0	36.7	40.6	3.7	36.9	22.7	22.5	0.1

注）不詳補完値による。

1) 労働力状態「完全失業者」、「家事」及び「その他」

Ⅱ 昼夜間人口比率

1 都道府県別昼夜間人口比率

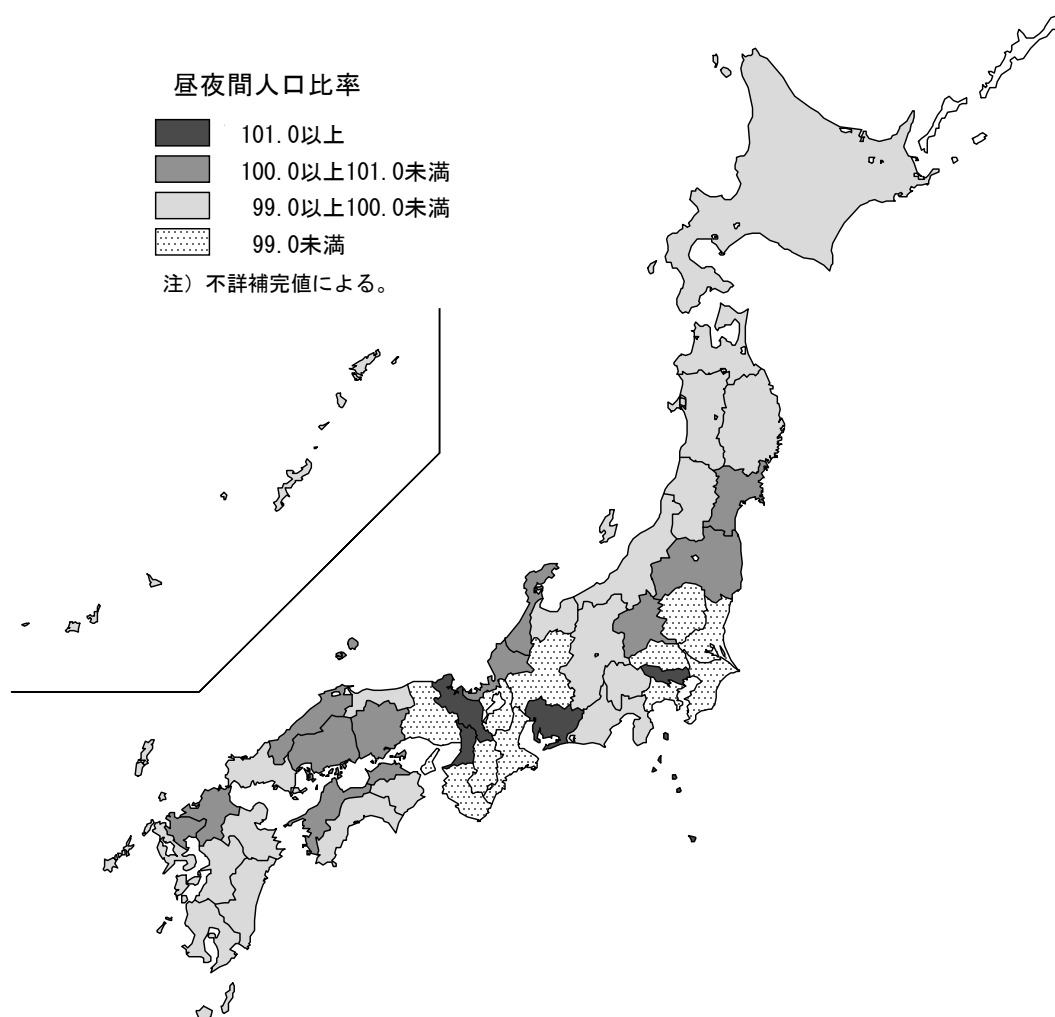
昼夜間人口比率は、東京都が119.2と最も高く、埼玉県が87.6と最も低い

昼間人口を都道府県別にみると、東京都が1675万2千人と最も多く、次いで大阪府（922万8千人）、神奈川県（830万6千人）などとなっている。

昼夜間人口比率をみると、東京都が119.2と最も高く、次いで大阪府（104.4）、京都府（102.0）などとなっており、16都府県で昼間人口が夜間人口を上回っている。一方、埼玉県が87.6と最も低く、次いで千葉県（88.3）、神奈川県（89.9）などとなっている。

昼夜間人口比率を2015年と比べると、30都府県で上昇、17都府県で低下となっている。最も上昇したのは奈良県で0.5ポイントの上昇、最も低下したのは東京都で0.9ポイントの低下となっている。（表Ⅱ－１－１、図Ⅱ－１－１）

図Ⅱ－１－１ 昼夜間人口比率－都道府県（2020年）



表Ⅱ－１－１ 昼間人口、夜間人口及び昼夜間人口比率－都道府県（2015年～2020年）

都道府県	昼間人口（人）		夜間人口（人）		昼夜間人口比率				ポイント差 2015年 ～2020年
	2015年 （平成27年）	2020年 （令和2年）	2015年 （平成27年）	2020年 （令和2年）	2015年 （平成27年）	順位	2020年 （令和2年）	順位	
全 国	127,094,745	126,146,099	127,094,745	126,146,099	100.0	—	100.0	—	0.0
北海道	5,378,574	5,223,011	5,381,733	5,224,614	99.9	16	100.0	17	0.0
青森県	1,306,221	1,236,694	1,308,265	1,237,984	99.8	25	99.9	23	0.1
岩手県	1,277,109	1,208,267	1,279,594	1,210,534	99.8	27	99.8	28	0.0
宮城県	2,340,238	2,303,524	2,333,899	2,301,996	100.3	6	100.1	14	-0.2
秋田県	1,020,663	957,802	1,023,119	959,502	99.8	31	99.8	26	0.1
山形県	1,120,463	1,065,256	1,123,891	1,068,027	99.7	32	99.7	30	0.0
福島県	1,918,157	1,834,783	1,914,039	1,833,152	100.2	8	100.1	12	-0.1
茨城県	2,841,612	2,798,933	2,916,976	2,867,009	97.4	40	97.6	40	0.2
栃木県	1,954,842	1,913,612	1,974,255	1,933,146	99.0	37	99.0	37	-0.0
群馬県	1,971,205	1,939,475	1,973,115	1,939,110	99.9	21	100.0	16	0.1
埼玉県	6,352,309	6,434,818	7,266,534	7,344,765	87.4	47	87.6	47	0.2
千葉県	5,486,015	5,549,636	6,222,666	6,284,480	88.2	46	88.3	46	0.1
東京都	16,243,403	16,751,563	13,515,271	14,047,594	120.2	1	119.2	1	-0.9
神奈川県	8,196,565	8,305,714	9,126,214	9,237,337	89.8	44	89.9	45	0.1
新潟県	2,302,596	2,200,535	2,304,264	2,201,272	99.9	19	100.0	18	0.0
富山県	1,064,187	1,032,879	1,066,328	1,034,814	99.8	28	99.8	27	0.0
石川県	1,156,324	1,134,490	1,154,008	1,132,526	100.2	10	100.2	7	-0.0
福井県	786,997	768,409	786,740	766,863	100.0	14	100.2	6	0.2
山梨県	829,417	804,590	834,930	809,974	99.3	36	99.3	36	-0.0
長野県	2,094,478	2,042,473	2,098,804	2,048,011	99.8	29	99.7	31	-0.1
岐阜県	1,950,497	1,906,495	2,031,903	1,978,742	96.0	42	96.3	42	0.4
静岡県	3,693,931	3,627,009	3,700,305	3,633,202	99.8	26	99.8	25	0.0
愛知県	7,590,559	7,637,684	7,483,128	7,542,415	101.4	4	101.3	4	-0.2
三重県	1,783,804	1,742,174	1,815,865	1,770,254	98.2	38	98.4	38	0.2
滋賀県	1,363,816	1,366,079	1,412,916	1,413,610	96.5	41	96.6	41	0.1
京都府	2,659,386	2,629,414	2,610,353	2,578,087	101.9	3	102.0	3	0.1
大阪府	9,245,167	9,227,865	8,839,469	8,837,685	104.6	2	104.4	2	-0.2
兵庫県	5,272,203	5,209,889	5,534,800	5,465,002	95.3	43	95.3	43	0.1
奈良県	1,224,103	1,195,079	1,364,316	1,324,473	89.7	45	90.2	44	0.5
和歌山県	946,239	907,795	963,579	922,584	98.2	39	98.4	39	0.2
鳥取県	572,563	552,250	573,441	553,407	99.8	24	99.8	29	-0.1
島根県	694,964	672,099	694,352	671,126	100.1	11	100.1	9	0.1
岡山県	1,922,577	1,890,186	1,921,525	1,888,432	100.1	12	100.1	11	0.0
広島県	2,850,046	2,803,893	2,843,990	2,799,702	100.2	9	100.1	8	-0.1
山口県	1,399,191	1,337,227	1,404,729	1,342,059	99.6	34	99.6	34	0.0
徳島県	752,867	716,553	755,733	719,559	99.6	33	99.6	35	-0.0
香川県	978,862	951,414	976,263	950,244	100.3	7	100.1	10	-0.1
愛媛県	1,385,333	1,335,909	1,385,262	1,334,841	100.0	15	100.1	13	0.1
高知県	727,443	690,651	728,276	691,527	99.9	23	99.9	24	-0.0
福岡県	5,103,248	5,136,448	5,101,556	5,135,214	100.0	13	100.0	15	-0.0
佐賀県	836,717	817,005	832,832	811,442	100.5	5	100.7	5	0.2
長崎県	1,374,174	1,308,735	1,377,187	1,312,317	99.8	30	99.7	32	-0.1
熊本県	1,777,601	1,732,343	1,786,170	1,738,301	99.5	35	99.7	33	0.1
大分県	1,165,478	1,123,167	1,166,338	1,123,852	99.9	20	99.9	20	0.0
宮崎県	1,103,353	1,068,556	1,104,069	1,069,576	99.9	18	99.9	22	-0.0
鹿児島県	1,646,565	1,586,860	1,648,177	1,588,256	99.9	22	99.9	21	0.0
沖縄県	1,432,683	1,466,856	1,433,566	1,467,480	99.9	17	100.0	19	0.0

注）不詳補完値による。

2 政令指定都市及び東京都特別区部別昼夜間人口比率

昼夜間人口比率は、大阪府大阪市が132.5と最も高い

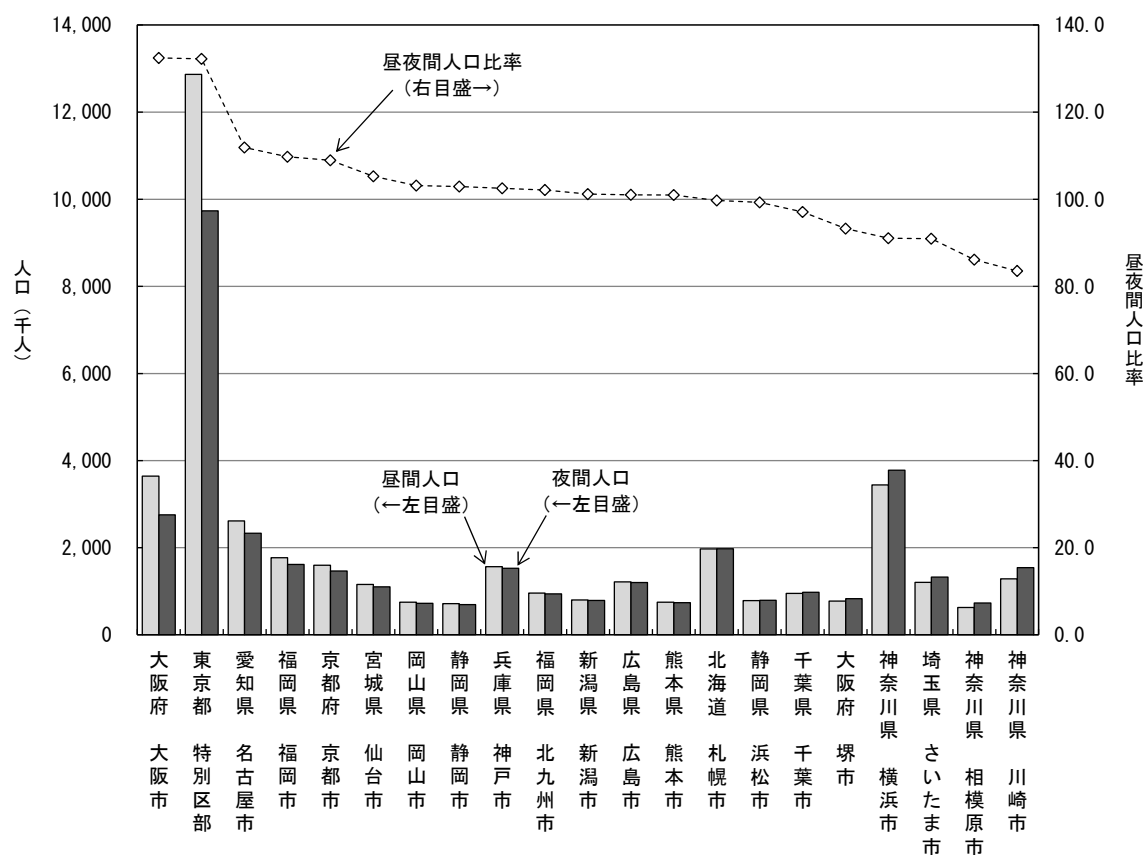
昼間人口を政令指定都市及び東京都特別区部別にみると、東京都特別区部が1287万人と最も多く、次いで大阪府大阪市（364万6千人）、神奈川県横浜市（344万人）などとなっている。

昼夜間人口比率をみると、大阪府大阪市が132.5と最も高く、次いで東京都特別区部（132.2）、愛知県名古屋市（111.9）などとなっており、12市及び東京都特別区部で昼間人口が夜間人口を上回っている。一方、神奈川県川崎市が83.6と最も低く、次いで神奈川県相模原市（86.2）、埼玉県さいたま市（90.9）などとなっている。

昼夜間人口比率を2015年と比べると、3市で上昇、17市及び東京都特別区部で低下となっている。最も上昇したのは神奈川県横浜市で0.6ポイントの上昇、最も低下したのは東京都特別区部で1.7ポイントの低下となっている。

（表Ⅱ－２－１、図Ⅱ－２－１）

図Ⅱ－２－１ 昼間人口、夜間人口及び昼夜間人口比率
－政令指定都市及び東京都特別区部（2020年）



注) 不詳補完値による。

表Ⅱ－２－１ 昼間人口、夜間人口及び昼夜間人口比率
－政令指定都市及び東京都特別区部（2015年～2020年）

順位 ¹⁾	政令指定都市 ・ 東京都特別区部	昼間人口（人）		夜間人口（人）		昼夜間人口比率		ポイント差 2015年 ～2020年
		2015年 （平成27年）	2020年 （令和2年）	2015年 （平成27年）	2020年 （令和2年）	2015年 （平成27年）	2020年 （令和2年）	
1 (2)	大阪府 大阪市	3,604,478	3,645,921	2,691,185	2,752,412	133.9	132.5	-1.5
2 (1)	東京都 特別区部	12,422,921	12,870,173	9,272,740	9,733,276	134.0	132.2	-1.7
3 (3)	愛知県 名古屋市	2,594,841	2,609,745	2,295,638	2,332,176	113.0	111.9	-1.1
4 (4)	福岡県 福岡市	1,705,028	1,769,643	1,538,681	1,612,392	110.8	109.8	-1.1
5 (5)	京都府 京都市	1,610,077	1,594,930	1,475,183	1,463,723	109.1	109.0	-0.2
6 (6)	宮城県 仙台市	1,147,592	1,154,586	1,082,159	1,096,704	106.0	105.3	-0.8
7 (7)	岡山県 岡山市	746,795	747,281	719,474	724,691	103.8	103.1	-0.7
8 (8)	静岡県 静岡市	726,526	713,745	704,989	693,389	103.1	102.9	-0.1
9 (9)	兵庫県 神戸市	1,576,599	1,564,007	1,537,272	1,525,152	102.6	102.5	-0.0
10 (10)	福岡県 北九州市	984,519	959,146	961,286	939,029	102.4	102.1	-0.3
11 (12)	新潟県 新潟市	821,867	798,479	810,157	789,275	101.4	101.2	-0.3
12 (13)	広島県 広島市	1,210,470	1,213,104	1,194,034	1,200,754	101.4	101.0	-0.3
13 (11)	熊本県 熊本市	753,492	746,115	740,822	738,865	101.7	101.0	-0.7
14 (14)	北海道 札幌市	1,952,057	1,968,338	1,952,356	1,973,395	100.0	99.7	-0.2
15 (15)	静岡県 浜松市	792,567	784,884	797,980	790,718	99.3	99.3	-0.1
16 (16)	千葉県 千葉市	944,023	946,610	971,882	974,951	97.1	97.1	-0.0
17 (17)	大阪府 堺市	782,117	770,547	839,310	826,161	93.2	93.3	0.1
18 (19)	神奈川県 横浜市	3,369,948	3,440,070	3,724,844	3,777,491	90.5	91.1	0.6
19 (18)	埼玉県 さいたま市	1,155,613	1,204,080	1,263,979	1,324,025	91.4	90.9	-0.5
20 (20)	神奈川県 相模原市	619,393	625,027	720,780	725,493	85.9	86.2	0.2
21 (21)	神奈川県 川崎市	1,252,752	1,285,285	1,475,213	1,538,262	84.9	83.6	-1.4

注）不詳補完値による。

1) 2020年の昼夜間人口比率による。なお、（ ）は、2015年の昼夜間人口比率による。

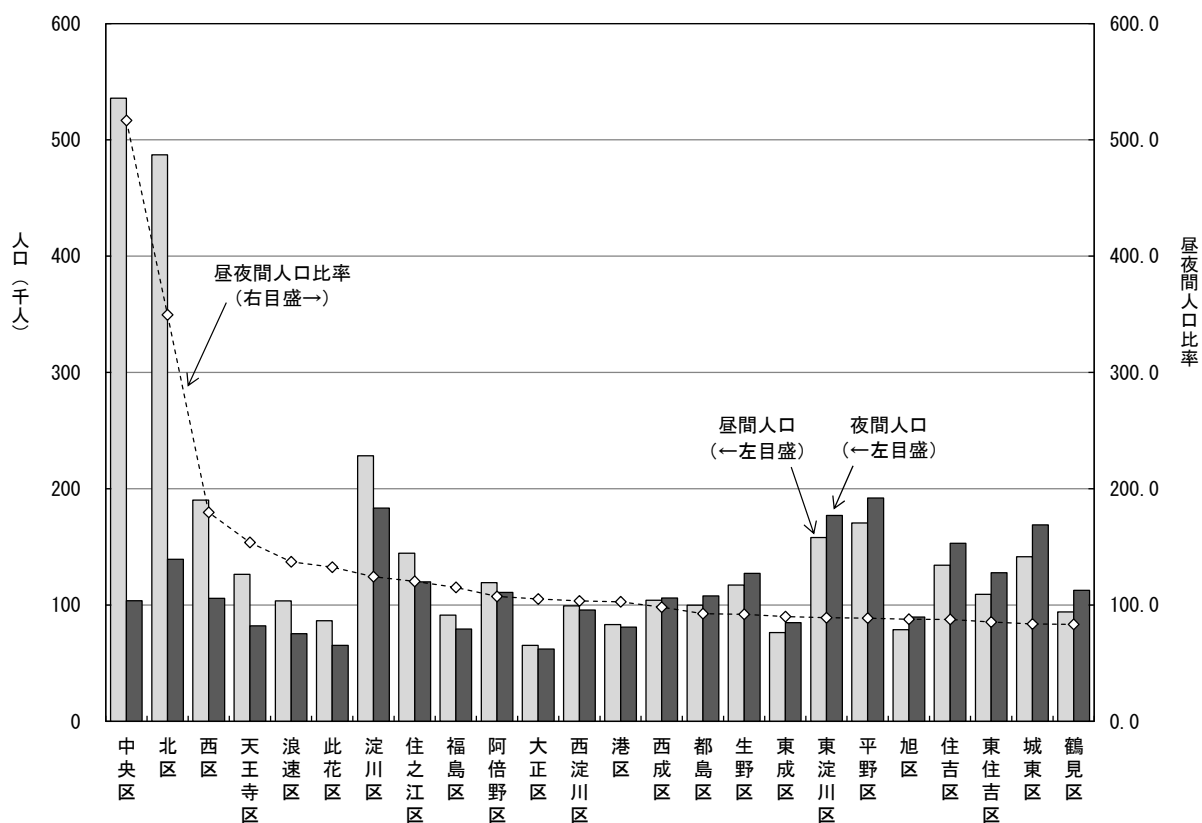
大阪府大阪市の昼夜間人口比率は、中央区が516.6と最も高く、鶴見区が83.5と最も低い

大阪府大阪市の昼間人口を区別にみると、中央区が53万6千人と最も多く、次いで北区（48万7千人）、淀川区（22万8千人）などとなっている。

昼夜間人口比率をみると、中央区が516.6と最も高く、次いで北区（349.5）、西区（179.7）などとなっており、13区で昼間人口が夜間人口を上回っている。一方、鶴見区が83.5と最も低く、次いで城東区（83.8）、東住吉区（85.5）などとなっている。

昼夜間人口比率を2015年と比べると、4区で上昇、20区で低下となっている。最も上昇したのは此花区で5.8ポイントの上昇、最も低下したのは中央区で41.8ポイントの低下となっている。（表Ⅱ－２－２、図Ⅱ－２－２）

図Ⅱ－２－２ 昼間人口、夜間人口及び昼夜間人口比率－大阪府大阪市（2020年）



注）不詳補完値による。

表Ⅱ－２－２ 昼間人口、夜間人口及び昼夜間人口比率－大阪府大阪市（2015年～2020年）

順位 ¹⁾	区	昼間人口（人）		夜間人口（人）		昼夜間人口比率		ポイント差
		2015年 （平成27年）	2020年 （令和2年）	2015年 （平成27年）	2020年 （令和2年）	2015年 （平成27年）	2020年 （令和2年）	
	大 阪 市	3,604,478	3,645,921	2,691,185	2,752,412	133.9	132.5	-1.5
1 (1)	中 央 区	519,650	535,834	93,069	103,726	558.3	516.6	-41.8
2 (2)	北 区	458,394	487,123	123,667	139,376	370.7	349.5	-21.2
3 (3)	西 区	184,949	190,260	92,430	105,862	200.1	179.7	-20.4
4 (4)	天 王 寺 区	124,897	126,423	75,729	82,148	164.9	153.9	-11.0
5 (5)	浪 速 区	101,321	103,633	69,766	75,504	145.2	137.3	-8.0
6 (7)	此 花 区	84,506	86,518	66,656	65,251	126.8	132.6	5.8
7 (6)	淀 川 区	226,198	228,358	176,201	183,444	128.4	124.5	-3.9
8 (9)	住 之 江 区	142,755	144,533	122,988	120,072	116.1	120.4	4.3
9 (8)	福 島 区	89,759	91,393	72,484	79,328	123.8	115.2	-8.6
10 (10)	阿 倍 野 区	119,781	119,223	107,626	110,995	111.3	107.4	-3.9
11 (13)	大 正 区	67,585	65,287	65,141	62,083	103.8	105.2	1.4
12 (11)	西 淀 川 区	99,361	99,274	95,490	95,864	104.1	103.6	-0.5
13 (12)	港 区	85,130	83,295	82,035	80,948	103.8	102.9	-0.9
14 (14)	西 成 区	110,345	104,163	111,883	106,111	98.6	98.2	-0.5
15 (17)	都 島 区	96,730	99,917	104,727	107,904	92.4	92.6	0.2
16 (16)	生 野 区	121,942	117,253	130,167	127,309	93.7	92.1	-1.6
17 (15)	東 成 区	77,001	76,482	80,563	84,906	95.6	90.1	-5.5
18 (18)	東 淀 川 区	158,764	158,036	175,530	177,120	90.4	89.2	-1.2
19 (20)	平 野 区	174,710	170,668	196,633	192,152	88.9	88.8	-0.0
20 (19)	旭 区	82,066	78,842	91,608	89,670	89.6	87.9	-1.7
21 (21)	住 吉 区	136,060	134,308	154,239	153,056	88.2	87.8	-0.5
22 (22)	東 住 吉 区	109,303	109,278	126,299	127,849	86.5	85.5	-1.1
23 (23)	城 東 区	139,137	141,717	164,697	169,043	84.5	83.8	-0.6
24 (24)	鶴 見 区	94,134	94,103	111,557	112,691	84.4	83.5	-0.9

注）不詳補完値による。

1) 2020年の昼夜間人口比率による。なお、（ ）は、2015年の昼夜間人口比率による。

東京都特別区部の昼夜間人口比率は、千代田区が1,753.7と最も高く、練馬区が72.2と最も低い

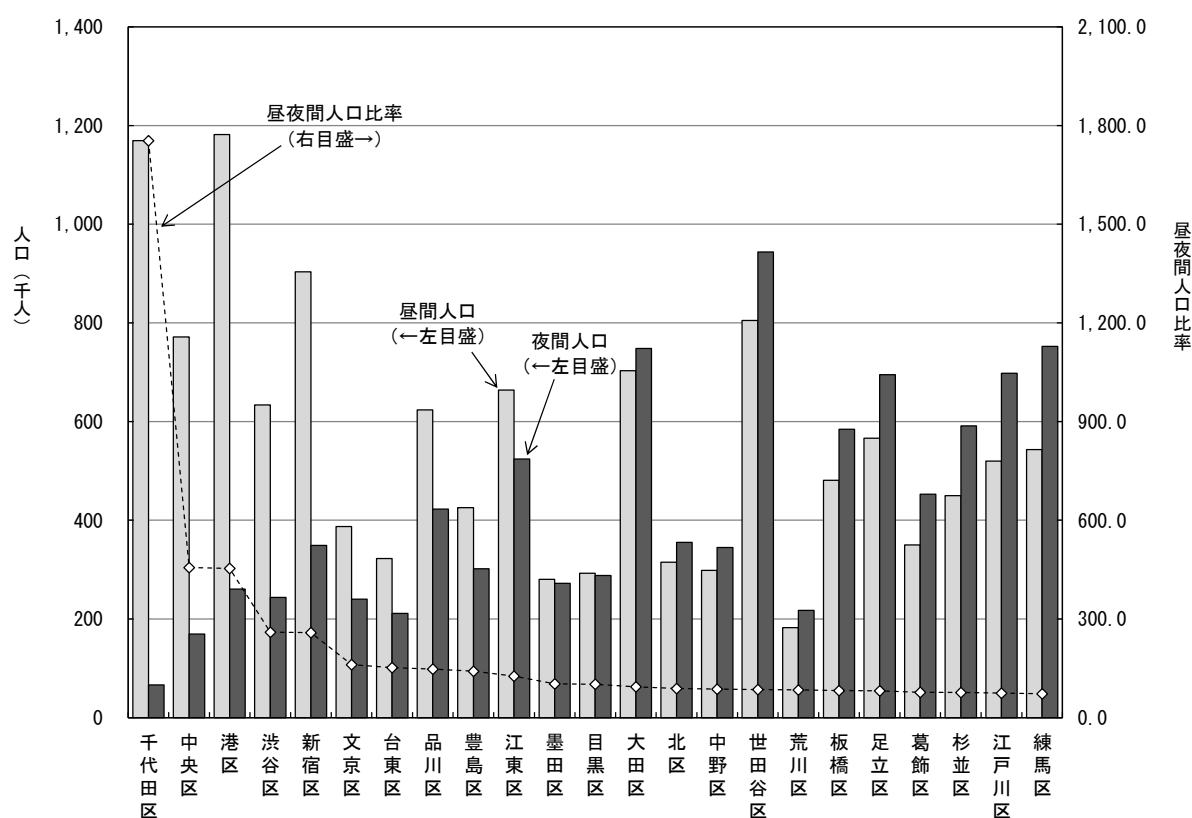
東京都特別区部の昼間人口を区別にみると、港区が118万2千人と最も多く、次いで千代田区（116万9千人）、新宿区（90万3千人）などとなっている。

昼夜間人口比率をみると、千代田区が1,753.7と最も高く、次いで中央区（456.1）、港区（453.7）などとなっており、12区で昼間人口が夜間人口を上回っている。一方、練馬区が72.2と最も低く、次いで江戸川区（74.5）、杉並区（76.1）などとなっている。

昼夜間人口比率を2015年と比べると、全ての区で低下となっている。最も低下したのは千代田区で123.7ポイントの低下となっている。

（表Ⅱ－２－３、図Ⅱ－２－３）

図Ⅱ－２－３ 昼間人口、夜間人口及び昼夜間人口比率－東京都特別区部（2020年）



注）不詳補完値による。

表Ⅱ－２－３ 昼間人口、夜間人口及び昼夜間人口比率－東京都特別区部（2015 年～2020 年）

順位 ¹⁾	区	昼間人口（人）		夜間人口（人）		昼夜間人口比率		ポイント差
		2015年 （平成27年）	2020年 （令和2年）	2015年 （平成27年）	2020年 （令和2年）	2015年 （平成27年）	2020年 （令和2年）	
	特別区部	12,422,921	12,870,173	9,272,740	9,733,276	134.0	132.2	-1.7
1 (1)	千代田区	1,096,555	1,169,399	58,406	66,680	1,877.5	1,753.7	-123.7
2 (2)	中央区	735,352	771,583	141,183	169,179	520.9	456.1	-64.8
3 (3)	港区	1,131,660	1,181,809	243,283	260,486	465.2	453.7	-11.5
4 (4)	渋谷区	619,985	633,452	224,533	243,883	276.1	259.7	-16.4
5 (5)	新宿区	873,822	903,456	333,560	349,385	262.0	258.6	-3.4
6 (6)	文京区	377,567	387,128	219,724	240,069	171.8	161.3	-10.6
7 (7)	台東区	315,063	322,438	198,073	211,444	159.1	152.5	-6.6
8 (8)	品川区	575,751	623,482	386,855	422,488	148.8	147.6	-1.3
9 (9)	豊島区	424,546	425,646	291,167	301,599	145.8	141.1	-4.7
10 (10)	江東区	635,428	663,805	498,109	524,310	127.6	126.6	-1.0
11 (11)	墨田区	278,448	280,440	256,274	272,085	108.7	103.1	-5.6
12 (12)	目黒区	283,258	292,724	277,622	288,088	102.0	101.6	-0.4
13 (13)	大田区	678,479	703,426	717,082	748,081	94.6	94.0	-0.6
14 (14)	北区	307,566	315,072	341,076	355,213	90.2	88.7	-1.5
15 (15)	中野区	285,320	298,711	328,215	344,880	86.9	86.6	-0.3
16 (16)	世田谷区	772,500	804,830	903,346	943,664	85.5	85.3	-0.2
17 (17)	荒川区	181,227	182,358	212,264	217,475	85.4	83.9	-1.5
18 (18)	板橋区	472,431	480,957	561,916	584,483	84.1	82.3	-1.8
19 (19)	足立区	554,364	566,277	670,122	695,043	82.7	81.5	-1.3
20 (20)	葛飾区	344,242	349,865	442,913	453,093	77.7	77.2	-0.5
21 (21)	杉並区	435,308	450,008	563,997	591,108	77.2	76.1	-1.1
22 (22)	江戸川区	511,890	519,824	681,298	697,932	75.1	74.5	-0.7
23 (23)	練馬区	532,159	543,483	721,722	752,608	73.7	72.2	-1.5

注）不詳補完値による。

1) 2020年の昼夜間人口比率による。なお、（ ）は、2015年の昼夜間人口比率による。

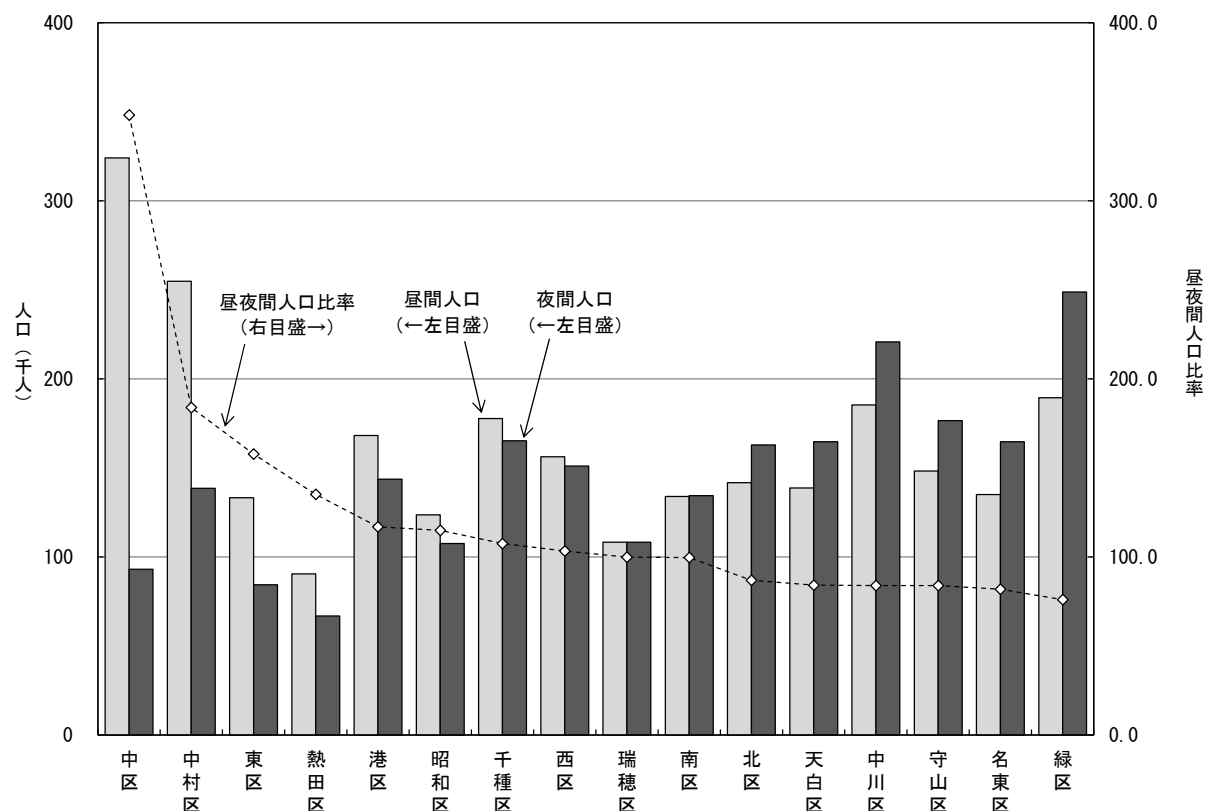
愛知県名古屋市の昼夜間人口比率は、中区が348.2と最も高く、緑区が76.1と最も低い

愛知県名古屋市の昼間人口を区別にみると、中区が32万4千人と最も多く、次いで中村区（25万5千人）、緑区（18万9千人）などとなっている。

昼夜間人口比率をみると、中区が348.2と最も高く、次いで中村区（183.9）、東区（157.9）などとなっており、8区で昼間人口が夜間人口を上回っている。一方、緑区が76.1と最も低く、次いで名東区（82.0）、守山区（84.0）などとなっている。

昼夜間人口比率を2015年と比べると、2区で上昇、14区で低下となっている。最も上昇したのは中村区で5.6ポイントの上昇、最も低下したのは中区で40.8ポイントの低下となっている。（表Ⅱ－2－4、図Ⅱ－2－4）

図Ⅱ－2－4 昼間人口、夜間人口及び昼夜間人口比率－愛知県名古屋市（2020年）



注) 不詳補完値による。

表Ⅱ－２－４ 昼間人口、夜間人口及び昼夜間人口比率－愛知県名古屋市（2015年～2020年）

順位 ¹⁾	区	昼間人口（人）		夜間人口（人）		昼夜間人口比率		ポイント差
		2015年 （平成27年）	2020年 （令和2年）	2015年 （平成27年）	2020年 （令和2年）	2015年 （平成27年）	2020年 （令和2年）	
	名古屋市	2,594,841	2,609,745	2,295,638	2,332,176	113.0	111.9	-1.1
1 (1)	中区	323,668	324,156	83,203	93,100	389.0	348.2	-40.8
2 (2)	中村区	237,584	254,921	133,206	138,599	178.4	183.9	5.6
3 (3)	東区	127,091	133,257	78,043	84,392	162.8	157.9	-4.9
4 (4)	熱田区	90,660	90,517	65,895	66,957	137.6	135.2	-2.4
5 (6)	港区	171,291	168,165	146,745	143,715	116.7	117.0	0.3
6 (5)	昭和区	126,694	123,647	107,170	107,599	118.2	114.9	-3.3
7 (7)	千種区	180,117	177,759	164,696	165,245	109.4	107.6	-1.8
8 (8)	西区	155,508	156,256	149,098	151,082	104.3	103.4	-0.9
9 (9)	瑞穂区	108,798	108,215	105,357	108,332	103.3	99.9	-3.4
10 (10)	南区	137,360	134,066	136,935	134,510	100.3	99.7	-0.6
11 (11)	北区	142,941	141,734	163,579	162,956	87.4	87.0	-0.4
12 (12)	天白区	139,996	138,831	162,683	164,817	86.1	84.2	-1.8
13 (13)	中川区	187,713	185,422	220,281	220,728	85.2	84.0	-1.2
14 (14)	守山区	145,634	148,291	172,845	176,587	84.3	84.0	-0.3
15 (15)	名東区	134,514	135,049	164,080	164,755	82.0	82.0	-0.0
16 (16)	緑区	185,272	189,459	241,822	248,802	76.6	76.1	-0.5

注）不詳補完値による。

1) 2020年の昼夜間人口比率による。なお、（ ）は、2015年の昼夜間人口比率による。

3 市区町村別昼夜間人口比率

昼夜間人口比率は、東京都千代田区が1,753.7と最も高く、宮城県七ヶ浜町が66.2と最も低い

昼夜間人口比率を市区町村別にみると、東京都千代田区が1,753.7と最も高く、次いで福島県大熊町（688.0）、大阪府大阪市中央区（516.6）などとなっている。

一方、宮城県七ヶ浜町が66.2と最も低く、次いで東京都狛江市（67.7）、神奈川県川崎市宮前区（68.2）などとなっている。（表Ⅱ－3－1）

表Ⅱ－3－1 昼間人口、夜間人口及び昼夜間人口比率－上位20市区町村（2020年）

昼夜間人口比率の高い市区町村					昼夜間人口比率の低い市区町村				
順位	市区町村	昼間人口 (人)	夜間人口 (人)	昼夜間 人口比率	順位	市区町村	昼間人口 (人)	夜間人口 (人)	昼夜間 人口比率
1	東京都 千代田区	1,169,399	66,680	1,753.7	1	宮城県 七ヶ浜町	12,006	18,132	66.2
2	福島県 大熊町	5,827	847	688.0	2	東京都 狛江市	57,407	84,772	67.7
3	大阪府 大阪市中央区	535,834	103,726	516.6	3	神奈川県 川崎市宮前区	159,518	233,728	68.2
4	東京都 中央区	771,583	169,179	456.1	4	埼玉県 富士見市	77,112	111,859	68.9
5	東京都 港区	1,181,809	260,486	453.7	5	愛知県 大治町	22,662	32,399	69.9
6	大阪府 大阪府北区	487,123	139,376	349.5	6	埼玉県 さいたま市南区	135,030	191,563	70.5
7	愛知県 名古屋市中区	324,156	93,100	348.2	7	富山県 舟橋村	2,240	3,132	71.5
8	愛知県 飛島村	14,731	4,575	322.0	8	神奈川県 川崎市多摩区	159,672	221,734	72.0
9	東京都 渋谷区	633,452	243,883	259.7	9	東京都 練馬区	543,483	752,608	72.2
10	東京都 新宿区	903,456	349,385	258.6	10	大阪府 豊能町	13,246	18,279	72.5
11	栃木県 芳賀町	33,758	14,961	225.6	11	山形県 中山町	7,842	10,746	73.0
12	福島県 浪江町	4,221	1,923	219.5	12	和歌山県 日高町	5,603	7,673	73.0
13	福島県 富岡町	4,668	2,128	219.4	13	千葉県 大網白里市	35,164	48,129	73.1
14	神奈川県 横浜西区	220,817	104,935	210.4	14	山形県 山辺町	10,063	13,725	73.3
15	兵庫県 神戸市中央区	308,475	147,518	209.1	15	石川県 内灘町	19,515	26,574	73.4
16	京都府 久御山町	31,499	15,250	206.6	16	神奈川県 横浜市南区	146,538	198,157	74.0
17	福島県 葛尾村	863	420	205.5	17	茨城県 利根町	11,402	15,340	74.3
18	宮城県 大衡村	11,267	5,849	192.6	18	神奈川県 二宮町	20,493	27,564	74.3
19	愛知県 名古屋市中村区	254,921	138,599	183.9	19	東京都 江戸川区	519,824	697,932	74.5
20	福島県 飯舘村	2,370	1,318	179.8	20	奈良県 平群町	13,448	18,009	74.7

注）不詳補完値による。また、夜間人口が0人であった福島県双葉町は含まない。

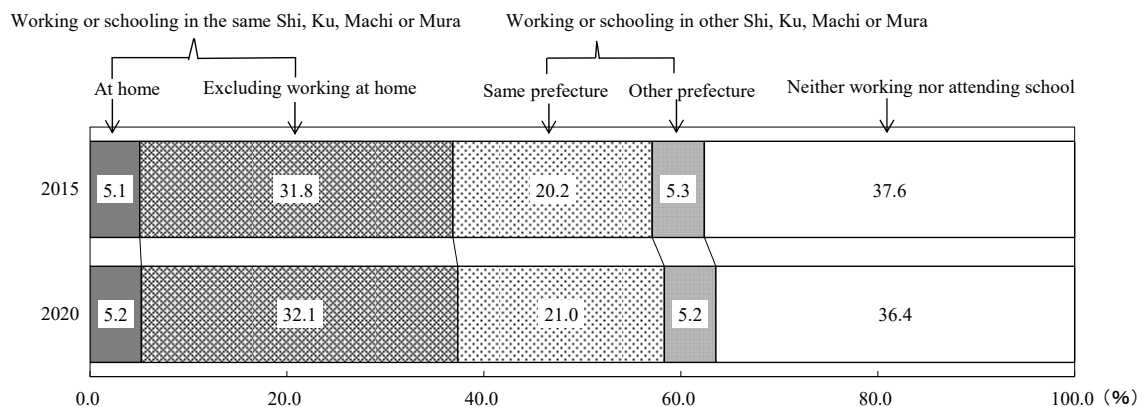
Summary of the Results (Tabulation on Place of Work or Schooling for Population and Labour Force)

Population by Place of Work or School

The percentages of those going to work or school increased.

- Examining the percentages of those working or schooling to the total population, we find that “Working or schooling in the same Shi, Ku, Machi or Mura” accounted for 37.4%, “Working or schooling in other Shi, Ku, Machi or Mura” accounted for 26.2%, and those who “Neither working nor attending school” accounted for 36.4%.
- From 2015, “Working or schooling in the same Shi, Ku, Machi or Mura” increased by 0.5 percentage points, “Working or schooling in other Shi, Ku, Machi or Mura” increased by 0.7 percentage points, thus the percentages of those going to work or school increased. On the other hand, those who “Neither working nor attending school” decreased by 1.2 percentage points.

Figure 1. Population by Place of Work or School— Japan (2015 to 2020)



(Notice) The above figures are based on the results with imputation.

Table 1. Population and Employed persons by Place of Work or School — Japan (2015, 2020)

Place of work or schooling	Number		Change Number	Proportion (%)		Differences (percentage point)
	2015	2020	2015-2020	2015	2020	2015-2020
Total	127,094,745	126,146,099	-948,646	100.0	100.0	0.0
Neither working nor attending school 1)	47,812,586	45,971,683	-1,840,903	37.6	36.4	-1.2
Working or schooling in the same Shi, Ku, Machi or Mura	46,853,438	47,123,163	269,725	36.9	37.4	0.5
At home	6,420,597	6,577,533	156,936	5.1	5.2	0.2
Excluding working at home	40,432,841	40,545,630	112,789	31.8	32.1	0.3
Working or schooling in other Shi, Ku, Machi or Mura	32,428,721	33,051,253	622,532	25.5	26.2	0.7
Same prefecture	25,709,821	26,470,349	760,528	20.2	21.0	0.8
Other prefecture	6,718,900	6,580,904	-137,996	5.3	5.2	-0.1
Employed persons	63,409,191	64,995,224	1,586,033	100.0	100.0	0.0
Working or schooling in the same Shi, Ku, Machi or Mura	35,010,736	35,686,132	675,396	55.2	54.9	-0.3
At home	6,420,597	6,577,533	156,936	10.1	10.1	-0.0
Excluding working at home	28,590,139	29,108,599	518,460	45.1	44.8	-0.3
Working or schooling in other Shi, Ku, Machi or Mura	28,398,455	29,309,092	910,637	44.8	45.1	0.3
Same prefecture	22,575,091	23,493,685	918,594	35.6	36.1	0.5
Other prefecture	5,823,364	5,815,407	-7,957	9.2	8.9	-0.2

(Notice) The above figures are based on the results with imputation.

1) Labour force status: “Unemployed,” “Did housework,” and “Others”.

Ratio of Daytime Population to Nighttime Population by Prefecture

The ratio of daytime population to nighttime population was highest in Tokyo-to (119.2) and lowest in Saitama-ken (87.6).

- Daytime population by prefecture was as follows: Tokyo-to had the most people (16,752 thousand), followed by Osaka-fu (9,228 thousand) and Kanagawa-ken (8,306 thousand) .
- The ratio of daytime population to nighttime population by prefecture were as follows: Tokyo-to had 119.2, the highest, followed by Osaka-fu (104.4) and Kyoto-fu (102.0). In 16 prefectures, there were more people during the day than during the night. On the other hand, Saitama-ken had 87.6, the lowest, followed by Chiba-ken (88.3), and Kanagawa-ken (89.9).
- From 2015, Nara-ken increased the most, by 0.5 percentage points, Tokyo-to decreased the most, by 0.9 percentage points.

Figure 2. Ratio of Daytime Population to Nighttime Population— Prefecture (2020)

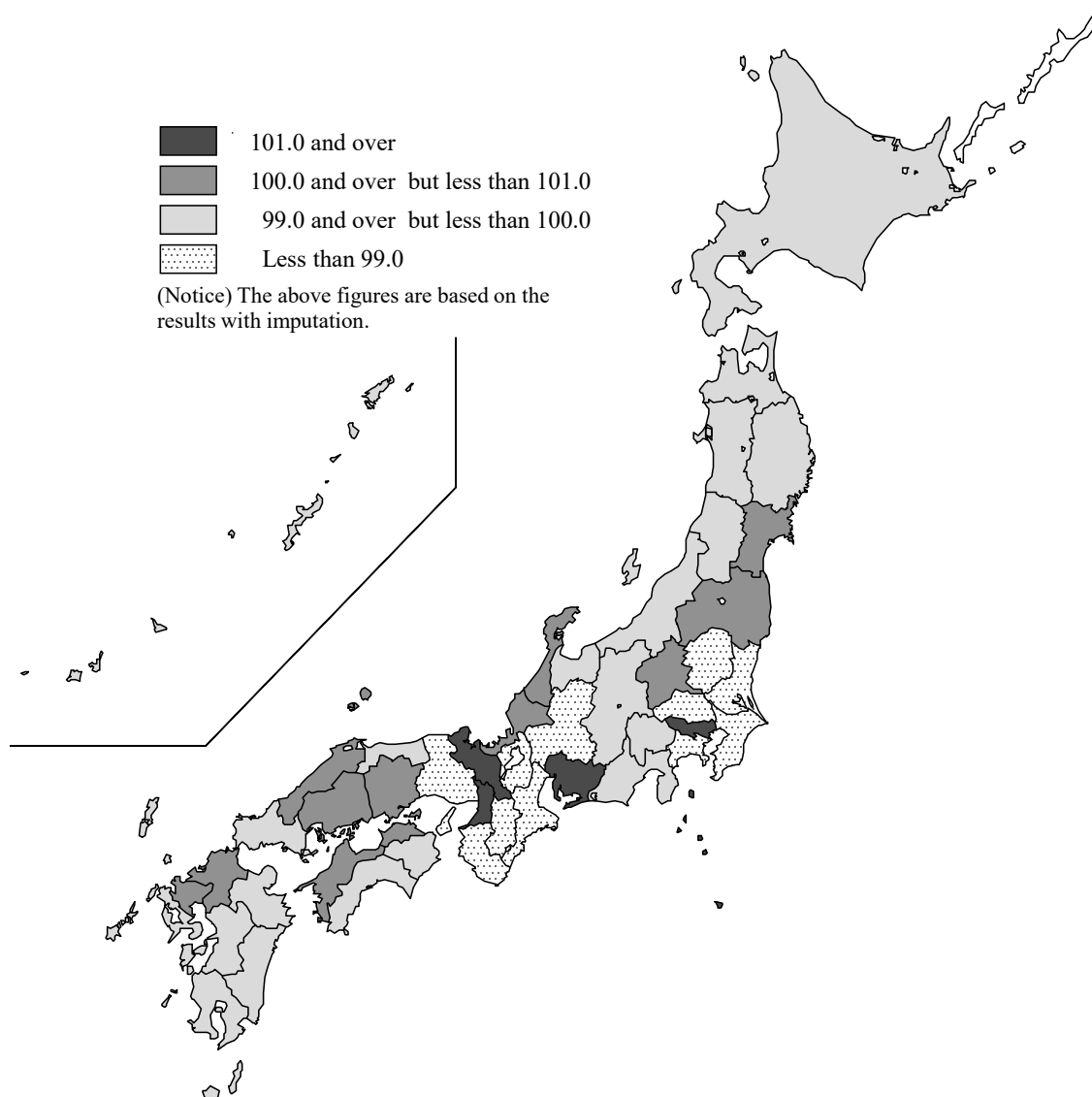


Table 2. Daytime Population and Nighttime Population, and Ratio of Daytime Population to Nighttime Population — Prefecture (2015, 2020)

Prefectures	Daytime population		Nighttime population		Ratio of daytime population to nighttime population				Differences (percentage point)
	2015	2020	2015	2020	2015	Rank	2020	Rank	2015-2020
Japan	127,094,745	126,146,099	127,094,745	126,146,099	100.0	—	100.0	—	0.0
Hokkaido	5,378,574	5,223,011	5,381,733	5,224,614	99.9	16	100.0	17	0.0
Aomori-ken	1,306,221	1,236,694	1,308,265	1,237,984	99.8	25	99.9	23	0.1
Iwate-ken	1,277,109	1,208,267	1,279,594	1,210,534	99.8	27	99.8	28	0.0
Miyagi-ken	2,340,238	2,303,524	2,333,899	2,301,996	100.3	6	100.1	14	-0.2
Akita-ken	1,020,663	957,802	1,023,119	959,502	99.8	31	99.8	26	0.1
Yamagata-ken	1,120,463	1,065,256	1,123,891	1,068,027	99.7	32	99.7	30	0.0
Fukushima-ken	1,918,157	1,834,783	1,914,039	1,833,152	100.2	8	100.1	12	-0.1
Ibaraki-ken	2,841,612	2,798,933	2,916,976	2,867,009	97.4	40	97.6	40	0.2
Tochigi-ken	1,954,842	1,913,612	1,974,255	1,933,146	99.0	37	99.0	37	-0.0
Gumma-ken	1,971,205	1,939,475	1,973,115	1,939,110	99.9	21	100.0	16	0.1
Saitama-ken	6,352,309	6,434,818	7,266,534	7,344,765	87.4	47	87.6	47	0.2
Chiba-ken	5,486,015	5,549,636	6,222,666	6,284,480	88.2	46	88.3	46	0.1
Tokyo-to	16,243,403	16,751,563	13,515,271	14,047,594	120.2	1	119.2	1	-0.9
Kanagawa-ken	8,196,565	8,305,714	9,126,214	9,237,337	89.8	44	89.9	45	0.1
Niigata-ken	2,302,596	2,200,535	2,304,264	2,201,272	99.9	19	100.0	18	0.0
Toyama-ken	1,064,187	1,032,879	1,066,328	1,034,814	99.8	28	99.8	27	0.0
Ishikawa-ken	1,156,324	1,134,490	1,154,008	1,132,526	100.2	10	100.2	7	-0.0
Fukui-ken	786,997	768,409	786,740	766,863	100.0	14	100.2	6	0.2
Yamanashi-ken	829,417	804,590	834,930	809,974	99.3	36	99.3	36	-0.0
Nagano-ken	2,094,478	2,042,473	2,098,804	2,048,011	99.8	29	99.7	31	-0.1
Gifu-ken	1,950,497	1,906,495	2,031,903	1,978,742	96.0	42	96.3	42	0.4
Shizuoka-ken	3,693,931	3,627,009	3,700,305	3,633,202	99.8	26	99.8	25	0.0
Aichi-ken	7,590,559	7,637,684	7,483,128	7,542,415	101.4	4	101.3	4	-0.2
Mie-ken	1,783,804	1,742,174	1,815,865	1,770,254	98.2	38	98.4	38	0.2
Shiga-ken	1,363,816	1,366,079	1,412,916	1,413,610	96.5	41	96.6	41	0.1
Kyoto-fu	2,659,386	2,629,414	2,610,353	2,578,087	101.9	3	102.0	3	0.1
Osaka-fu	9,245,167	9,227,865	8,839,469	8,837,685	104.6	2	104.4	2	-0.2
Hyogo-ken	5,272,203	5,209,889	5,534,800	5,465,002	95.3	43	95.3	43	0.1
Nara-ken	1,224,103	1,195,079	1,364,316	1,324,473	89.7	45	90.2	44	0.5
Wakayama-ken	946,239	907,795	963,579	922,584	98.2	39	98.4	39	0.2
Tottori-ken	572,563	552,250	573,441	553,407	99.8	24	99.8	29	-0.1
Shimane-ken	694,964	672,099	694,352	671,126	100.1	11	100.1	9	0.1
Okayama-ken	1,922,577	1,890,186	1,921,525	1,888,432	100.1	12	100.1	11	0.0
Hiroshima-ken	2,850,046	2,803,893	2,843,990	2,799,702	100.2	9	100.1	8	-0.1
Yamaguchi-ken	1,399,191	1,337,227	1,404,729	1,342,059	99.6	34	99.6	34	0.0
Tokushima-ken	752,867	716,553	755,733	719,559	99.6	33	99.6	35	-0.0
Kagawa-ken	978,862	951,414	976,263	950,244	100.3	7	100.1	10	-0.1
Ehime-ken	1,385,333	1,335,909	1,385,262	1,334,841	100.0	15	100.1	13	0.1
Kochi-ken	727,443	690,651	728,276	691,527	99.9	23	99.9	24	-0.0
Fukuoka-ken	5,103,248	5,136,448	5,101,556	5,135,214	100.0	13	100.0	15	-0.0
Saga-ken	836,717	817,005	832,832	811,442	100.5	5	100.7	5	0.2
Nagasaki-ken	1,374,174	1,308,735	1,377,187	1,312,317	99.8	30	99.7	32	-0.1
Kumamoto-ken	1,777,601	1,732,343	1,786,170	1,738,301	99.5	35	99.7	33	0.1
Oita-ken	1,165,478	1,123,167	1,166,338	1,123,852	99.9	20	99.9	20	0.0
Miyazaki-ken	1,103,353	1,068,556	1,104,069	1,069,576	99.9	18	99.9	22	-0.0
Kagoshima-ken	1,646,565	1,586,860	1,648,177	1,588,256	99.9	22	99.9	21	0.0
Okinawa-ken	1,432,683	1,466,856	1,433,566	1,467,480	99.9	17	100.0	19	0.0

(Notice) The above figures are based on the results with imputation.

(4) 移動人口の男女・年齢等集計

4. Tabulation on Internal Migration for Population

移動人口の男女・年齢等集計とは

移動人口の男女・年齢等集計は、全ての調査票を用いて、平成27年国勢調査時の常住地（5年前の常住地）と令和2年国勢調査時の常住地を比較することにより、人口の転出入状況について男女・年齢別等に集計したものである。

これらについての詳細な結果は、下記URL（政府統計の総合窓口（e-Stat））を参照のこと。
<https://www.e-stat.go.jp/stat-search?page=1&toukei=00200521>

用語の解説

人口

国勢調査における人口は「常住人口」であり、常住人口とは調査時（令和2年10月1日）に調査の地域に常住している者による人口をいう。「常住している者」については、「令和2年国勢調査の概要」の「調査の対象」を参照のこと。

5年前の常住地

5年前（平成27年10月1日）にふだん住んでいた場所をいい、次のとおり区分したものである。また、5歳未満の者については、出生後にふだん住んでいた場所による。

常住者（現住地による人口）		当該地域に常住している者
現住所		常住者のうち、5年前の常住地が「現在と同じ場所」の者
移動あり（移動人口）		常住者のうち、5年前の常住地が「現在と同じ場所」以外の者
国内から		常住者のうち、5年前の常住地が「同じ区・市町村内の他の場所」の者及び「他の区・市町村」の者
自市町村内から		常住者のうち、5年前の常住地が「同じ区・市町村内の他の場所」の者及び21大都市の常住者のうち、5年前の常住地が「他の区・市町村」で、住んでいた場所が現在の常住地と同じ市内の他区の者
県内他市町村から		常住者のうち、5年前の常住地が「他の区・市町村」で、住んでいた場所が現在の常住地と同じ都道府県内の他市町村の者
他県から		常住者のうち、5年前の常住地が「他の区・市町村」で、住んでいた場所が現在の常住地と別の都道府県の者
国外から		常住者のうち、5年前の常住地が「外国」の者
5年前の常住市区町村「不詳」		常住者のうち、5年前の常住地が「他の区・市町村」で、住んでいた場所（市区町村）が不詳の者
移動状況「不詳」		常住者のうち、5年前の常住地が不詳の者

注）21大都市とは、東京都特別区部及び政令指定都市をいう。

転入者

5年前は当該地域以外に常住していたが、現在は当該地域に常住している者

例）ある県への転入者は、上記区分のうち「他県から」又は「国外から」に該当する者

転出者

5年前は当該地域に常住していたが、現在は当該地域以外に常住している者

転入・転出超過数

転入者数から転出者数を差し引いた数

転入・転出超過率

常住者（現住地による人口）に占める転入・転出超過数の割合

その他の用語

その他の用語は、「用語の解説」を参照のこと。

利 用 上 の 注 意

- 1 本文及び図表中の数値は、表章単位未満で四捨五入している。なお、増減率や割合などの各種計算値の算出に当たっては、単位未満を含んだ数値を用いている。
- 2 不詳補完値については「不詳補完値の算出方法」を参照のこと。

Notes

- 1 The figures in this report are obtained by rounding. In computing the various calculated values, such as percentages and ratios, figures less than the unit are used.
- 2 For the results with imputation, see "The Calculation Method of the Imputed Values."

I 全国の移動人口

1 5年前の常住地別人口

常住者（現住地による人口）の2割が5年間で住所を移動

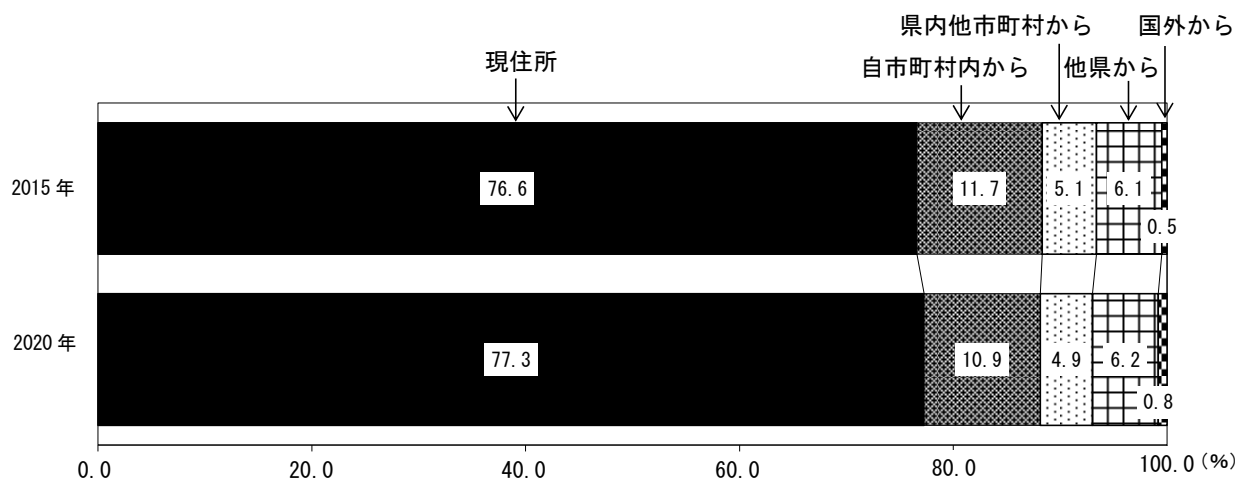
常住者（1億2614万6千人）を5年前に住んでいた場所（以下「5年前の常住地」という。）別にみると、5年前と同じ場所（以下「現住所」という。）に住んでいる者は9747万4千人（常住者の77.3%）となっている。

一方、現住所以外に住んでいた「移動あり」の人口（以下「移動人口」という。）は2867万2千人（22.7%）で、そのうち「自市町村内から」は1370万7千人（10.9%）、「県内他市町村から」は614万人（4.9%）、「他県から」は778万9千人（6.2%）、「国外から」は103万5千人（0.8%）となっており、常住者の2割がこの5年間に住所を移動している。

2015年と比べると、「国外から」は37万7千人の増加（2015年から57.3%増加、割合は0.3ポイント上昇）となっている。一方、「自市町村内から」は119万3千人の減少（2015年から8.0%減少、割合は0.9ポイント低下）となっている。

男女別に移動人口をみると、男性は1443万3千人（常住者の23.5%）、女性は1423万9千人（22.0%）となっている。（図I-1-1、表I-1-1）

図I-1-1 5年前の常住地別人口の割合—全国（2015年～2020年）



注) 不詳補完値による。

表 I - 1 - 1 5 年前の常住地、男女別人口－全国（2015 年～2020 年）

男女、年次			常住者	現住所	移動あり (移動人口)	国内から	自市町村内 から	県内他市 町村から	他県から	国外から
総 数	実数（人）	2015 年（平成27年）	127,094,745	97,340,587	29,754,158	29,096,109	14,900,163	6,454,415	7,741,531	658,049
		2020 年（令和 2 年）	126,146,099	97,474,410	28,671,689	27,636,396	13,707,048	6,140,086	7,789,262	1,035,293
	増減数（人）	2015 年～2020 年	-948,646	133,823	-1,082,469	-1,459,713	-1,193,115	-314,329	47,731	377,244
	増減率（％）	2015 年～2020 年	-0.7	0.1	-3.6	-5.0	-8.0	-4.9	0.6	57.3
	割合（％）	2015 年（平成27年）	100.0	76.6	23.4	22.9	11.7	5.1	6.1	0.5
		2020 年（令和 2 年）	100.0	77.3	22.7	21.9	10.9	4.9	6.2	0.8
	差（ポイント）	2015 年～2020 年	0.0	0.7	-0.7	-1.0	-0.9	-0.2	0.1	0.3
男	実数（人）	2015 年（平成27年）	61,841,738	46,868,076	14,973,662	14,637,516	7,070,422	3,207,652	4,359,442	336,146
		2020 年（令和 2 年）	61,349,581	46,916,591	14,432,990	13,884,318	6,450,358	3,063,591	4,370,369	548,672
	増減数（人）	2015 年～2020 年	-492,157	48,515	-540,672	-753,198	-620,064	-144,061	10,927	212,526
	増減率（％）	2015 年～2020 年	-0.8	0.1	-3.6	-5.1	-8.8	-4.5	0.3	63.2
	割合（％）	2015 年（平成27年）	100.0	75.8	24.2	23.7	11.4	5.2	7.0	0.5
		2020 年（令和 2 年）	100.0	76.5	23.5	22.6	10.5	5.0	7.1	0.9
	差（ポイント）	2015 年～2020 年	0.0	0.7	-0.7	-1.0	-0.9	-0.2	0.1	0.4
女	実数（人）	2015 年（平成27年）	65,253,007	50,472,511	14,780,496	14,458,593	7,829,741	3,246,763	3,382,089	321,903
		2020 年（令和 2 年）	64,796,518	50,557,819	14,238,699	13,752,078	7,256,690	3,076,495	3,418,893	486,621
	増減数（人）	2015 年～2020 年	-456,489	85,308	-541,797	-706,515	-573,051	-170,268	36,804	164,718
	増減率（％）	2015 年～2020 年	-0.7	0.2	-3.7	-4.9	-7.3	-5.2	1.1	51.2
	割合（％）	2015 年（平成27年）	100.0	77.3	22.7	22.2	12.0	5.0	5.2	0.5
		2020 年（令和 2 年）	100.0	78.0	22.0	21.2	11.2	4.7	5.3	0.8
	差（ポイント）	2015 年～2020 年	0.0	0.7	-0.7	-0.9	-0.8	-0.2	0.1	0.3

注）不詳補完値による。

2 年齢、男女別移動人口

移動人口の割合は、25～29歳が56.6%と最も高い

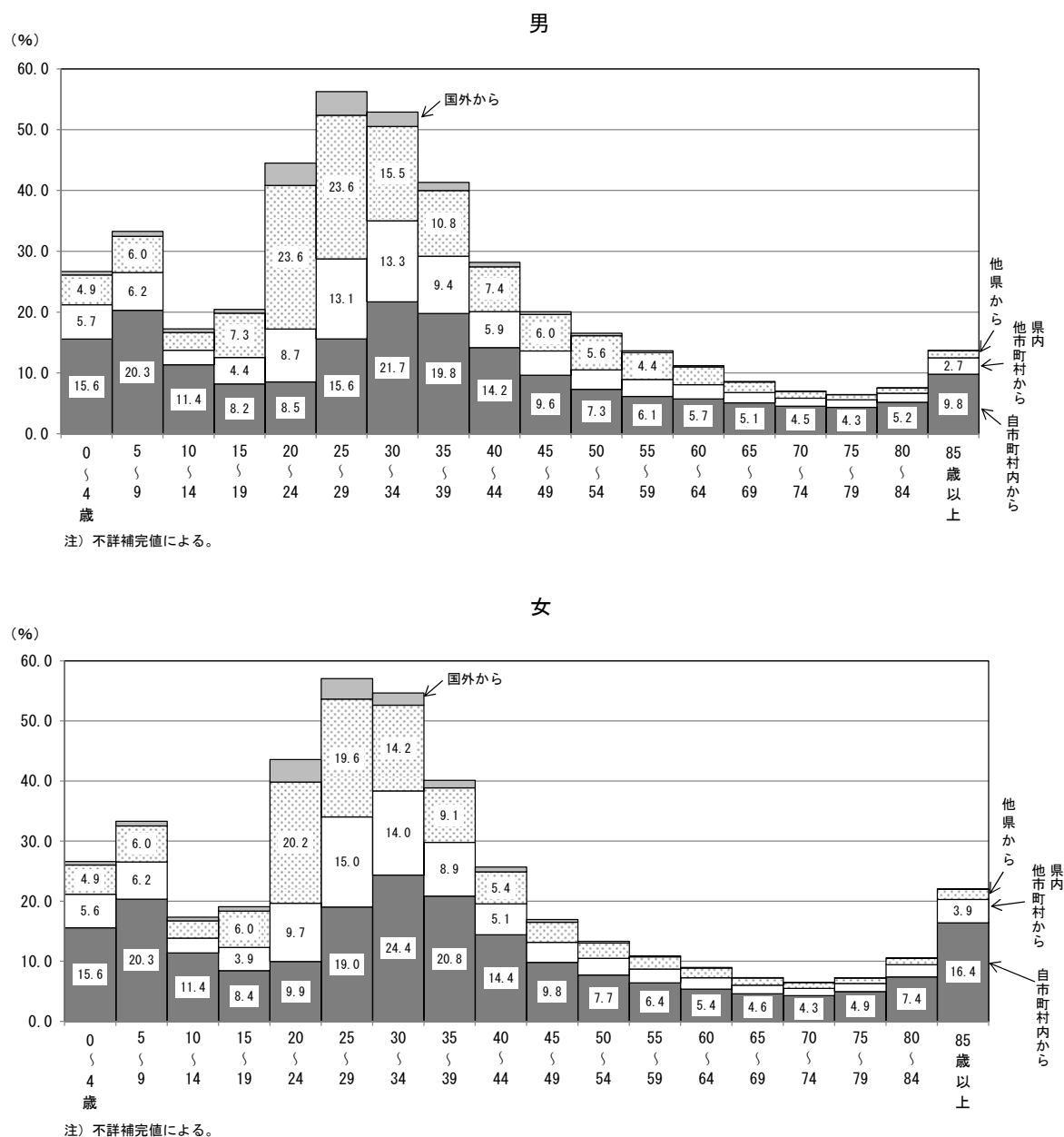
年齢5歳階級別人口に占める移動人口の割合をみると、25～29歳が56.6%と最も高く、次いで30～34歳（53.8%）、20～24歳（44.1%）などとなっている。

男女別にみても、25～29歳（男性56.3%、女性57.0%）が最も高く、次いで30～34歳（男性52.9%、女性54.7%）、20～24歳（男性44.5%、女性43.6%）などとなっている。

男女、年齢5歳階級別の移動人口の割合について、5年前の常住地別の内訳をみると、男女共に、20～24歳及び25～29歳では「他県から」の割合が最も高いが、それ以外の年齢階級では「自市町村内から」の割合が最も高くなっている。

（図Ⅰ－2－1、表Ⅰ－2－1）

図Ⅰ－2－1 5年前の常住地、年齢（5歳階級）、男女別移動人口の割合－全国（2020年）



表Ⅰ－２－１ ５年前の常住地、年齢（５歳階級）、男女別人口－全国（2020年）

男女、 年齢階級	実数（人）									割合（％）						
	常住者	現住所	移動あり （移動人口）	国内 から	自市 町村内 から	県内 他市町村 から	他県 から	国外 から	常住者	現住所	移動 あり （移動 人口）	国内 から	自市 町村内 から	県内他 市町村 から	他県 から	国外 から
総 数	126,146,099	97,474,410	28,671,689	27,636,396	13,707,048	6,140,086	7,789,262	1,035,293	100.0	77.3	22.7	21.9	10.9	4.9	6.2	0.8
0～4歳 1)	4,547,478	3,336,160	1,211,318	1,185,315	707,803	255,615	221,897	26,003	100.0	73.4	26.6	26.1	15.6	5.6	4.9	0.6
5～9歳	5,124,772	3,418,496	1,706,276	1,665,531	1,041,943	317,643	305,945	40,745	100.0	66.7	33.3	32.5	20.3	6.2	6.0	0.8
10～14歳	5,385,067	4,453,865	931,202	898,242	612,666	129,058	156,518	32,960	100.0	82.7	17.3	16.7	11.4	2.4	2.9	0.6
15～19歳	5,677,262	4,554,020	1,123,242	1,084,301	471,293	234,112	378,896	38,941	100.0	80.2	19.8	19.1	8.3	4.1	6.7	0.7
20～24歳	6,252,439	3,497,653	2,754,786	2,522,708	576,339	575,396	1,370,973	232,078	100.0	55.9	44.1	40.3	9.2	9.2	21.9	3.7
25～29歳	6,413,586	2,780,953	3,632,633	3,398,615	1,107,696	901,410	1,389,509	234,018	100.0	43.4	56.6	53.0	17.3	14.1	21.7	3.6
30～34歳	6,768,442	3,130,126	3,638,316	3,489,372	1,556,067	925,581	1,007,724	148,944	100.0	46.2	53.8	51.6	23.0	13.7	14.9	2.2
35～39歳	7,557,248	4,479,884	3,077,364	2,979,864	1,533,860	694,220	751,784	97,500	100.0	59.3	40.7	39.4	20.3	9.2	9.9	1.3
40～44歳	8,521,928	6,223,830	2,298,098	2,232,783	1,217,604	471,461	543,718	65,315	100.0	73.0	27.0	26.2	14.3	5.5	6.4	0.8
45～49歳	9,902,650	8,068,055	1,834,595	1,787,114	961,395	363,733	461,986	47,481	100.0	81.5	18.5	18.0	9.7	3.7	4.7	0.5
50～54歳	8,751,145	7,445,434	1,305,711	1,275,836	656,670	262,208	356,958	29,875	100.0	85.1	14.9	14.6	7.5	3.0	4.1	0.3
55～59歳	7,924,245	6,952,688	971,557	952,992	495,943	202,167	254,882	18,565	100.0	87.7	12.3	12.0	6.3	2.6	3.2	0.2
60～64歳	7,415,507	6,669,546	745,961	735,135	411,353	156,086	167,696	10,826	100.0	89.9	10.1	9.9	5.5	2.1	2.3	0.1
65～69歳	8,186,505	7,538,780	647,725	642,028	394,493	129,103	118,432	5,697	100.0	92.1	7.9	7.8	4.8	1.6	1.4	0.1
70～74歳	9,132,939	8,519,275	613,664	610,351	401,131	116,067	93,153	3,313	100.0	93.3	6.7	6.7	4.4	1.3	1.0	0.0
75～79歳	7,030,835	6,547,797	483,038	481,484	328,812	91,724	60,948	1,554	100.0	93.1	6.9	6.8	4.7	1.3	0.9	0.0
80～84歳	5,394,997	4,894,032	500,965	500,115	349,947	96,864	53,304	850	100.0	90.7	9.3	9.3	6.5	1.8	1.0	0.0
85歳以上	6,159,054	4,963,816	1,195,238	1,194,610	882,033	217,638	94,939	628	100.0	80.6	19.4	19.4	14.3	3.5	1.5	0.0
男	61,349,581	46,916,591	14,432,990	13,884,318	6,450,358	3,063,591	4,370,369	548,672	100.0	76.5	23.5	22.6	10.5	5.0	7.1	0.9
0～4歳 1)	2,327,221	1,706,229	620,992	607,535	362,228	131,545	113,762	13,457	100.0	73.3	26.7	26.1	15.6	5.7	4.9	0.6
5～9歳	2,625,761	1,751,903	873,858	853,075	533,473	163,079	156,523	20,783	100.0	66.7	33.3	32.5	20.3	6.2	6.0	0.8
10～14歳	2,760,285	2,283,989	476,296	459,284	313,448	65,354	80,482	17,012	100.0	82.7	17.3	16.6	11.4	2.4	2.9	0.6
15～19歳	2,911,034	2,315,726	595,308	576,616	238,070	126,951	211,595	18,692	100.0	79.5	20.5	19.8	8.2	4.4	7.3	0.6
20～24歳	3,176,799	1,762,602	1,414,197	1,297,097	270,767	276,214	750,116	117,100	100.0	55.5	44.5	40.8	8.5	8.7	23.6	3.7
25～29歳	3,285,853	1,437,221	1,848,632	1,720,412	512,913	431,624	775,875	128,220	100.0	43.7	56.3	52.4	15.6	13.1	23.6	3.9
30～34歳	3,464,231	1,632,112	1,832,119	1,751,012	751,195	462,470	537,347	81,107	100.0	47.1	52.9	50.5	21.7	13.3	15.5	2.3
35～39歳	3,847,776	2,258,427	1,589,349	1,538,475	761,240	362,291	414,944	50,874	100.0	58.7	41.3	40.0	19.8	9.4	10.8	1.3
40～44歳	4,332,244	3,110,458	1,221,786	1,189,530	613,548	256,865	319,117	32,256	100.0	71.8	28.2	27.5	14.2	5.9	7.4	0.7
45～49歳	5,019,834	4,012,381	1,007,453	983,121	482,120	200,760	300,241	24,332	100.0	79.9	20.1	19.6	9.6	4.0	6.0	0.5
50～54歳	4,406,578	3,678,415	728,163	710,089	321,843	141,168	247,078	18,074	100.0	83.5	16.5	16.1	7.3	3.2	5.6	0.4
55～59歳	3,961,541	3,421,295	540,246	528,027	242,710	110,672	174,645	12,219	100.0	86.4	13.6	13.3	6.1	2.8	4.4	0.3
60～64歳	3,664,583	3,254,963	409,620	402,261	209,712	85,891	106,658	7,359	100.0	88.8	11.2	11.0	5.7	2.3	2.9	0.2
65～69歳	3,975,002	3,633,355	341,647	337,915	201,820	68,227	67,868	3,732	100.0	91.4	8.6	8.5	5.1	1.7	1.7	0.1
70～74歳	4,310,134	4,008,572	301,562	299,524	195,288	56,634	47,602	2,038	100.0	93.0	7.0	6.9	4.5	1.3	1.1	0.0
75～79歳	3,131,092	2,929,543	201,549	200,716	136,122	38,637	25,957	833	100.0	93.6	6.4	6.4	4.3	1.2	0.8	0.0
80～84歳	2,223,851	2,056,976	166,875	166,508	115,270	33,073	18,165	367	100.0	92.5	7.5	7.5	5.2	1.5	0.8	0.0
85歳以上	1,925,762	1,662,424	263,338	263,121	188,591	52,136	22,394	217	100.0	86.3	13.7	13.7	9.8	2.7	1.2	0.0
女	64,796,518	50,557,819	14,238,699	13,752,078	7,256,690	3,076,495	3,418,893	486,621	100.0	78.0	22.0	21.2	11.2	4.7	5.3	0.8
0～4歳 1)	2,220,257	1,629,931	590,326	577,780	345,575	124,070	108,135	12,546	100.0	73.4	26.6	26.0	15.6	5.6	4.9	0.6
5～9歳	2,499,011	1,666,593	832,418	812,456	508,470	154,564	149,422	19,962	100.0	66.7	33.3	32.5	20.3	6.2	6.0	0.8
10～14歳	2,624,782	2,169,876	454,906	438,958	299,218	63,704	76,036	15,948	100.0	82.7	17.3	16.7	11.4	2.4	2.9	0.6
15～19歳	2,766,228	2,238,294	527,934	507,685	233,223	107,161	167,301	20,249	100.0	80.9	19.1	18.4	8.4	3.9	6.0	0.7
20～24歳	3,075,640	1,735,051	1,340,589	1,225,611	305,572	299,182	620,857	114,978	100.0	56.4	43.6	39.8	9.9	9.7	20.2	3.7
25～29歳	3,127,733	1,343,732	1,784,001	1,678,203	594,783	469,786	613,634	105,798	100.0	43.0	57.0	53.7	19.0	15.0	19.6	3.4
30～34歳	3,304,211	1,498,014	1,806,197	1,738,360	804,872	463,111	470,377	67,837	100.0	45.3	54.7	52.6	24.4	14.0	14.2	2.1
35～39歳	3,709,472	2,221,457	1,488,015	1,441,389	772,620	331,929	336,840	46,626	100.0	59.9	40.1	38.9	20.8	8.9	9.1	1.3
40～44歳	4,189,684	3,113,372	1,076,312	1,043,253	604,056	214,596	224,601	33,059	100.0	74.3	25.7	24.9	14.4	5.1	5.4	0.8
45～49歳	4,882,816	4,055,674	827,142	803,993	479,275	162,973	161,745	23,149	100.0	83.1	16.9	16.5	9.8	3.3	3.3	0.5
50～54歳	4,344,567	3,767,019	577,548	565,747	334,827	121,040	109,880	11,801	100.0	86.7	13.3	13.0	7.7	2.8	2.5	0.3
55～59歳	3,962,704	3,531,393	431,311	424,965	253,233	91,495	80,237	6,346	100.0	89.1	10.9	10.7	6.4	2.3	2.0	0.2
60～64歳	3,750,924	3,414,583	336,341	332,874	201,641	70,195	61,038	3,467	100.0	91.0	9.0	8.9	5.4	1.9	1.6	0.1
65～69歳	4,211,503	3,905,425	306,078	304,113	192,673	60,876	50,564	1,965	100.0	92.7	7.3	7.2	4.6	1.4	1.2	0.0
70～74歳	4,822,805	4,510,703	312,102	310,827	205,843	59,433	45,551	1,275	100.0	93.5	6.5	6.4	4.3	1.2	0.9	0.0
75～79歳	3,899,743	3,618,254	281,489	280,768	192,690	53,087	34,991	721	100.0	92.8	7.2	7.2	4.9	1.4	0.9	0.0
80～84歳	3,171,146	2,837,056	334,090	333,607	234,677	63,791	35,139	483	100.0	89.5	10.5	10.5	7.4	2.0	1.1	0.0
85歳以上	4,233,292	3,301,392	931,900	931,489	693,442	165,502	72,545	411	100.0	78.0	22.0	22.0	16.4	3.9	1.7	0.0

注）不詳補完値による。

1) 5歳未満の者については、出生後にふだん住んでいた場所による。

Ⅱ 都道府県の移動人口

1 5年前の常住地別人口

移動人口の割合は、東京都が30.0%と最も高い

都道府県別に5年前の常住地別人口の割合をみると、「現住所」の割合は、秋田県が84.2%と最も高く、次いで富山県（83.2%）、福井県（83.1%）などとなっており、「移動人口」の割合は、東京都が30.0%と最も高く、次いで沖縄県（27.9%）、福岡県（26.9%）などとなっている。

「自県内から」の割合は、沖縄県が22.0%と最も高く、次いで北海道（21.6%）、鹿児島県（20.3%）などとなっている。「他県から」の割合は、東京都が10.8%と最も高く、次いで千葉県（7.8%）、神奈川県（7.7%）などとなっており、「国外から」の割合は東京都が1.5%と最も高く、次いで愛知県（1.2%）、三重県（1.1%）などとなっている。（表Ⅱ－１－１、図Ⅱ－１－１）

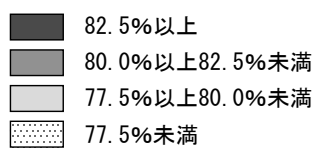
表Ⅱ－１－１ 5年前の常住地別人口の割合－都道府県（2020年）

							(%)		
都道府県	常住者	現住所	移動あり (移動人口)	自県内 から			転入	他県 から	国外 から
				自市町村 内から	県内他市 町村から				
北海道	100.0	75.0	25.0	21.6	13.6	7.9	3.4	2.9	0.5
青森県	100.0	81.1	18.9	14.6	10.3	4.3	4.3	4.0	0.3
岩手県	100.0	79.8	20.2	15.6	10.4	5.2	4.6	4.3	0.4
宮城県	100.0	75.2	24.8	17.2	12.3	5.0	7.6	7.1	0.5
秋田県	100.0	84.2	15.8	12.1	9.0	3.2	3.7	3.5	0.2
山形県	100.0	82.9	17.1	13.0	8.7	4.3	4.1	3.7	0.4
福島県	100.0	79.4	20.6	15.7	10.9	4.8	4.9	4.5	0.4
茨城県	100.0	80.7	19.3	13.1	8.1	5.0	6.2	5.3	0.9
栃木県	100.0	80.7	19.3	13.2	9.3	3.9	6.1	5.3	0.8
群馬県	100.0	80.4	19.6	14.1	9.6	4.5	5.5	4.5	1.0
埼玉県	100.0	78.9	21.1	13.1	7.8	5.3	8.0	7.3	0.7
千葉県	100.0	77.9	22.1	13.6	8.2	5.4	8.6	7.8	0.8
東京都	100.0	70.0	30.0	17.7	14.0	3.6	12.4	10.8	1.5
神奈川県	100.0	76.1	23.9	15.3	11.0	4.3	8.6	7.7	0.8
新潟県	100.0	82.7	17.3	13.7	9.9	3.8	3.5	3.2	0.4
富山県	100.0	83.2	16.8	11.9	8.6	3.3	4.8	3.9	0.9
石川県	100.0	79.7	20.3	13.8	9.2	4.6	6.5	5.8	0.8
福井県	100.0	83.1	16.9	12.0	8.3	3.7	4.9	4.0	1.0
山梨県	100.0	80.6	19.4	13.4	7.8	5.6	5.9	5.3	0.6
長野県	100.0	80.7	19.3	14.5	8.9	5.6	4.8	4.2	0.6
岐阜県	100.0	82.6	17.4	12.4	7.7	4.7	5.0	3.9	1.1
静岡県	100.0	79.5	20.5	15.2	11.0	4.2	5.3	4.4	0.9
愛知県	100.0	77.3	22.7	16.5	10.4	6.1	6.2	5.0	1.2
三重県	100.0	81.7	18.3	12.7	8.5	4.2	5.6	4.5	1.1
滋賀県	100.0	81.0	19.0	11.7	7.3	4.4	7.3	6.3	1.0
京都府	100.0	78.2	21.8	13.3	10.2	3.0	8.6	7.7	0.9
大阪府	100.0	76.6	23.4	16.4	11.0	5.4	6.9	6.2	0.8
兵庫県	100.0	79.3	20.7	14.8	10.2	4.6	5.9	5.3	0.6
奈良県	100.0	82.7	17.3	11.4	7.1	4.3	6.0	5.5	0.5
和歌山県	100.0	82.7	17.3	13.6	9.8	3.9	3.7	3.4	0.3
鳥取県	100.0	80.5	19.5	13.7	10.3	3.5	5.8	5.3	0.5
島根県	100.0	79.5	20.5	14.5	10.9	3.5	6.1	5.3	0.7
岡山県	100.0	78.5	21.5	15.3	11.3	4.1	6.1	5.3	0.8
広島県	100.0	76.8	23.2	16.7	12.6	4.1	6.5	5.6	0.9
山口県	100.0	78.4	21.6	16.1	11.8	4.3	5.6	5.0	0.6
徳島県	100.0	81.6	18.4	14.0	9.0	5.0	4.4	3.9	0.5
香川県	100.0	79.6	20.4	13.9	10.0	3.9	6.5	5.7	0.8
愛媛県	100.0	79.2	20.8	15.8	11.8	4.0	5.0	4.3	0.6
高知県	100.0	79.4	20.6	15.9	11.0	4.9	4.7	4.3	0.4
福岡県	100.0	73.1	26.9	19.5	13.2	6.3	7.4	6.8	0.7
佐賀県	100.0	78.6	21.4	15.0	10.8	4.2	6.4	5.9	0.5
長崎県	100.0	77.6	22.4	17.2	12.4	4.7	5.2	4.8	0.4
熊本県	100.0	75.9	24.1	18.7	13.3	5.4	5.4	4.8	0.6
大分県	100.0	76.9	23.1	17.4	13.2	4.2	5.7	5.0	0.6
宮崎県	100.0	76.1	23.9	18.6	14.0	4.5	5.4	4.9	0.5
鹿児島県	100.0	74.4	25.6	20.3	14.3	6.0	5.2	4.7	0.5
沖縄県	100.0	72.1	27.9	22.0	12.9	9.1	5.8	5.1	0.7

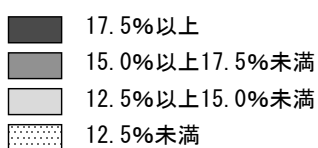
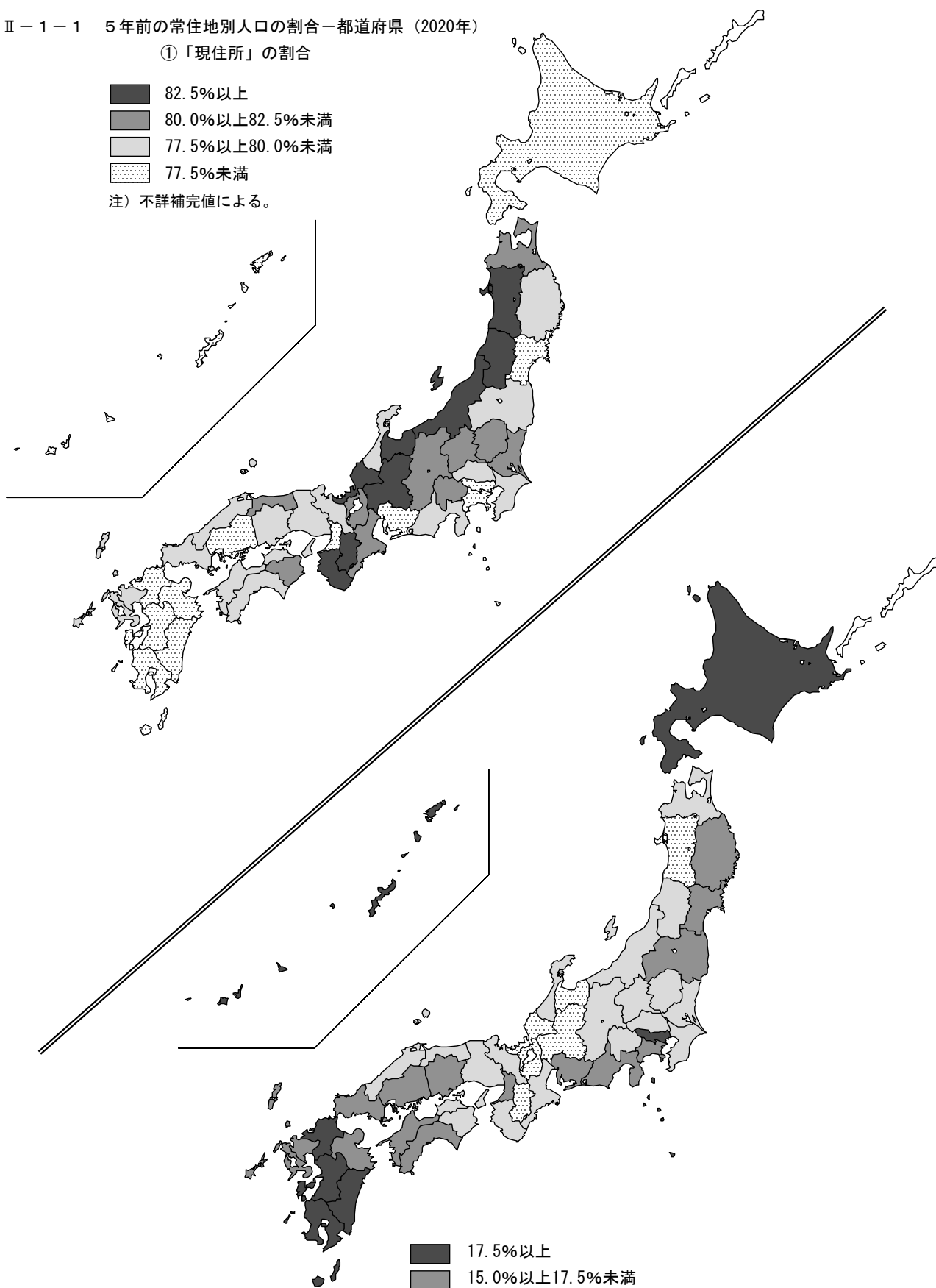
注) 不詳補完値による。

図Ⅱ－１－１ ５年前の常住地別人口の割合－都道府県（2020年）

①「現住所」の割合



注）不詳補完値による。



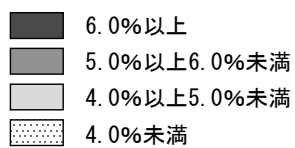
注）不詳補完値による。

図Ⅱ－１－１ ５年前の常住地別人口の割合－都道府県（2020年）

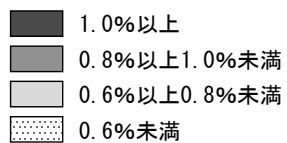
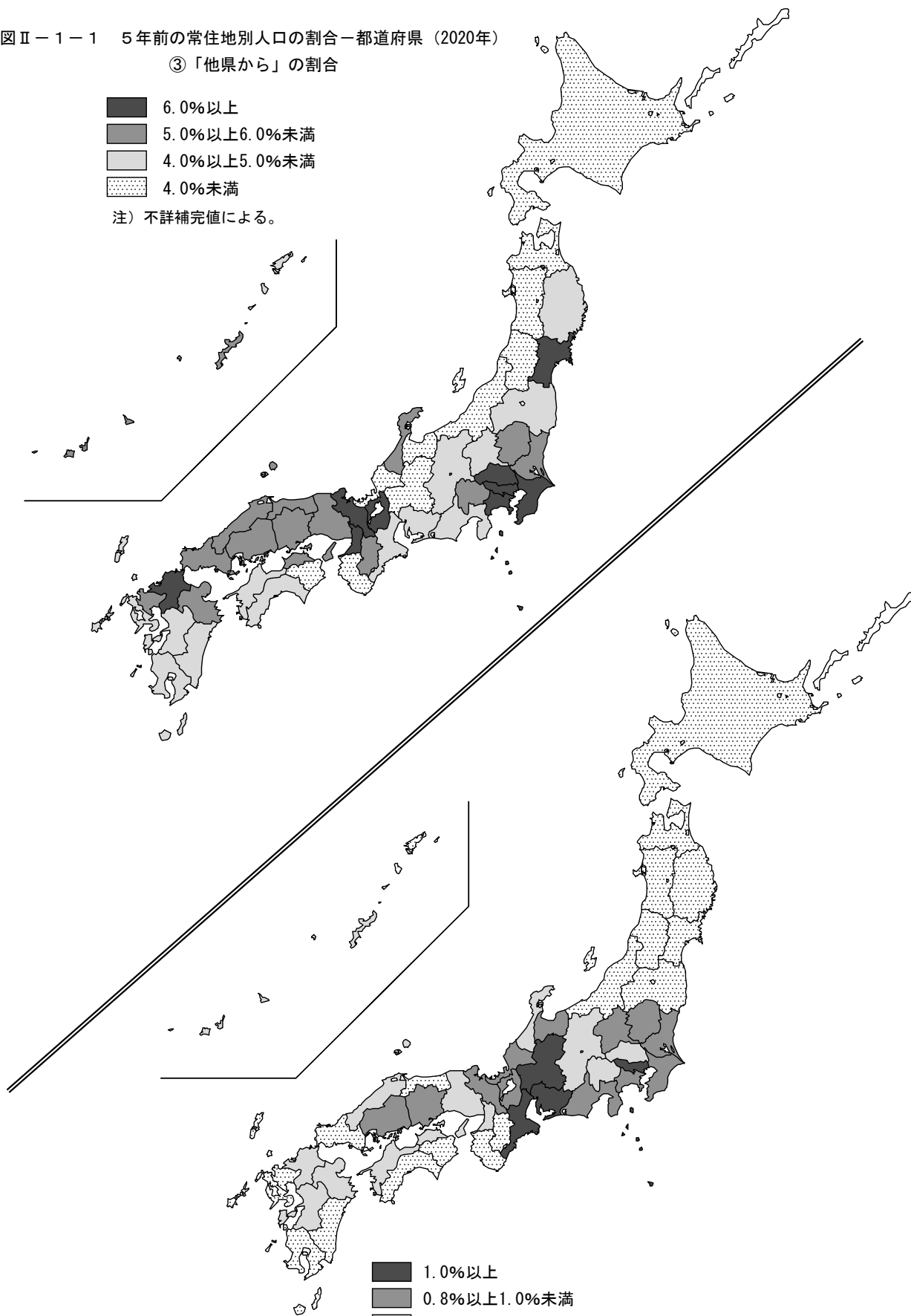
②「自県内から」の割合

図Ⅱ－１－１ ５年前の常住地別人口の割合－都道府県（2020年）

③「他県から」の割合



注）不詳補完値による。



注）不詳補完値による。

図Ⅱ－１－１ ５年前の常住地別人口の割合－都道府県（2020年）

④「国外から」の割合

2 転入・転出の状況

転入超過率は東京都が4.5%と最も高く、転出超過率は青森県が2.5%と最も高い

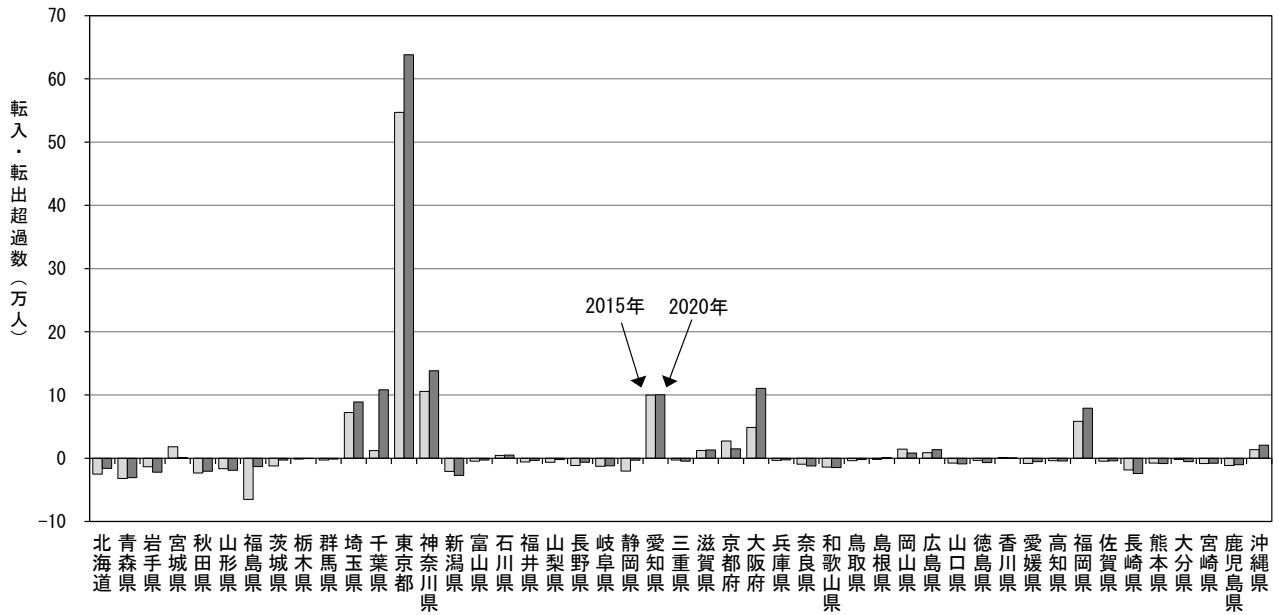
転入者数を都道府県別にみると、東京都への転入者数が173万6千人と最も多く、次いで神奈川県（79万3千人）、大阪府（61万4千人）などとなっている。また、2015年と比べ転入者数が最も増加しているのは東京都で、13万8千人の増加となっており、増減率でみると千葉県が14.8%と最も高くなっている。

一方、転出者数についても、東京都からの転出者数が109万8千人と最も多く、次いで神奈川県（65万5千人）、大阪府（50万4千人）などとなっている。また、2015年と比べ転出者数が最も増加しているのは東京都で、4万7千人の増加となっており、増減率でみると京都府が7.2%と最も高くなっている。

次に転入・転出超過率をみると、転入超過率は、東京都が4.5%と最も高く、次いで千葉県（1.7%）、福岡県（1.5%）などとなっている。

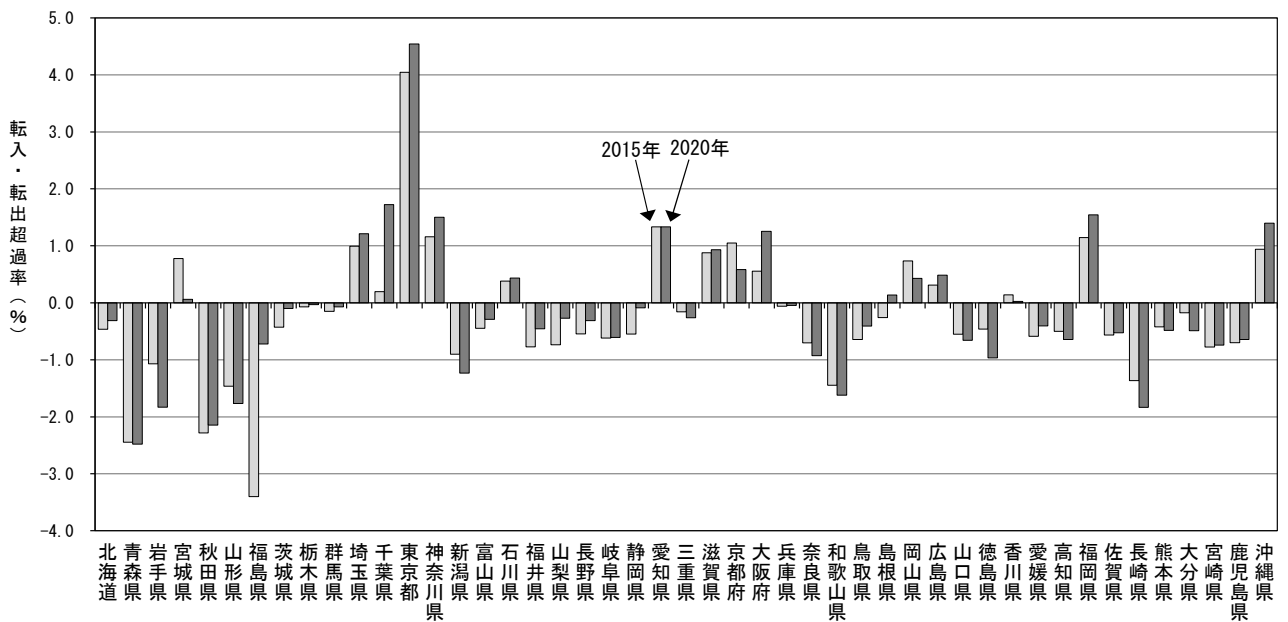
転出超過率は、青森県が2.5%と最も高く、次いで秋田県（2.1%）、長崎県（1.8%）などとなっている。
(図Ⅱ－2－1、図Ⅱ－2－2、表Ⅱ－2－1)

図Ⅱ－２－１ 転入・転出超過数—都道府県（2015年～2020年）



注）不詳補完値による。マイナス（－）は転出超過

図Ⅱ－２－２ 転入・転出超過率—都道府県（2015年～2020年）



注）不詳補完値による。マイナス（－）は転出超過

表Ⅱ－２－１ 転入者数、転出者数、転入・転出超過数及び転入・転出超過率
一都道府県（2015年～2020年）

都道府県	転入者数 (人)				転出者数 (人)				転入・転出超過数 (マイナス(－)は転出超過) (人)			転入・転出超過率 (マイナス(－)は転出超過) (%)	
	2015年 (平成27年)	2020年 (令和2年)	増減数	増減率 (%)	2015年 (平成27年)	2020年 (令和2年)	増減数	増減率 (%)	2015年 (平成27年)	2020年 (令和2年)	増減数	2015年 (平成27年)	2020年 (令和2年)
北海道	164,640	177,739	13,099	8.0	189,739	193,996	4,257	2.2	-25,099	-16,257	8,842	-0.5	-0.3
青森県	54,950	52,702	-2,248	-4.1	86,920	83,398	-3,522	-4.1	-31,970	-30,696	1,274	-2.4	-2.5
岩手県	64,338	56,123	-8,215	-12.8	78,005	78,280	275	0.4	-13,667	-22,157	-8,490	-1.1	-1.8
宮城県	186,280	174,149	-12,131	-6.5	168,114	172,727	4,613	2.7	18,166	1,422	-16,744	0.8	0.1
秋田県	37,436	35,291	-2,145	-5.7	60,794	55,886	-4,908	-8.1	-23,358	-20,595	2,763	-2.3	-2.1
山形県	47,398	43,396	-4,002	-8.4	63,845	62,282	-1,563	-2.4	-16,447	-18,886	-2,439	-1.5	-1.8
福島県	87,287	89,480	2,193	2.5	152,425	102,756	-49,669	-32.6	-65,138	-13,276	51,862	-3.4	-0.7
茨城県	169,037	177,014	7,977	4.7	181,451	179,840	-1,611	-0.9	-12,414	-2,826	9,588	-0.4	-0.1
栃木県	116,914	118,769	1,855	1.6	118,308	119,403	1,095	0.9	-1,394	-634	760	-0.1	-0.0
群馬県	101,323	106,660	5,337	5.3	104,304	108,040	3,736	3.6	-2,981	-1,380	1,601	-0.2	-0.1
埼玉県	553,291	583,961	30,670	5.5	481,027	495,040	14,013	2.9	72,264	88,921	16,657	1.0	1.2
千葉県	469,546	538,884	69,338	14.8	457,503	430,560	-26,943	-5.9	12,043	108,324	96,281	0.2	1.7
東京都	1,598,285	1,736,428	138,143	8.6	1,051,292	1,098,192	46,900	4.5	546,993	638,236	91,243	4.0	4.5
神奈川県	760,996	793,115	32,119	4.2	655,372	654,579	-793	-0.1	105,624	138,536	32,912	1.2	1.5
新潟県	82,613	77,960	-4,653	-5.6	103,424	105,126	1,702	1.6	-20,811	-27,166	-6,355	-0.9	-1.2
富山県	46,889	49,915	3,026	6.5	51,675	52,907	1,232	2.4	-4,786	-2,992	1,794	-0.4	-0.3
石川県	70,220	73,682	3,462	4.9	65,819	68,735	2,916	4.4	4,401	4,947	546	0.4	0.4
福井県	33,987	37,847	3,860	11.4	40,056	41,326	1,270	3.2	-6,069	-3,479	2,590	-0.8	-0.5
山梨県	46,190	48,177	1,987	4.3	52,361	50,351	-2,010	-3.8	-6,171	-2,174	3,997	-0.7	-0.3
長野県	96,985	98,437	1,452	1.5	108,451	104,801	-3,650	-3.4	-11,466	-6,364	5,102	-0.5	-0.3
岐阜県	94,713	98,162	3,449	3.6	107,317	110,204	2,887	2.7	-12,604	-12,042	562	-0.6	-0.6
静岡県	177,007	192,453	15,446	8.7	197,359	195,680	-1,679	-0.9	-20,352	-3,227	17,125	-0.6	-0.1
愛知県	440,536	465,097	24,561	5.6	340,668	364,585	23,917	7.0	99,868	100,512	644	1.3	1.3
三重県	97,498	98,571	1,073	1.1	100,367	103,203	2,836	2.8	-2,869	-4,632	-1,763	-0.2	-0.3
滋賀県	98,528	102,588	4,060	4.1	86,103	89,441	3,338	3.9	12,425	13,147	722	0.9	0.9
京都府	219,097	220,475	1,378	0.6	191,709	205,458	13,749	7.2	27,388	15,017	-12,371	1.0	0.6
大阪府	543,622	614,173	70,551	13.0	494,700	503,603	8,903	1.8	48,922	110,570	61,648	0.6	1.3
兵庫県	320,343	325,088	4,745	1.5	323,727	327,612	3,885	1.2	-3,384	-2,524	860	-0.1	-0.0
奈良県	82,830	79,237	-3,593	-4.3	92,394	91,519	-875	-0.9	-9,564	-12,282	-2,718	-0.7	-0.9
和歌山県	35,594	34,398	-1,196	-3.4	49,540	49,345	-195	-0.4	-13,946	-14,947	-1,001	-1.4	-1.6
鳥取県	32,480	31,862	-618	-1.9	36,170	34,131	-2,039	-5.6	-3,690	-2,269	1,421	-0.6	-0.4
島根県	39,586	40,872	1,286	3.2	41,388	39,956	-1,432	-3.5	-1,802	916	2,718	-0.3	0.1
岡山県	116,056	116,105	49	0.0	101,938	107,987	6,049	5.9	14,118	8,118	-6,000	0.7	0.4
広島県	174,256	181,724	7,468	4.3	165,398	168,130	2,732	1.7	8,858	13,594	4,736	0.3	0.5
山口県	76,044	74,926	-1,118	-1.5	83,789	83,746	-43	-0.1	-7,745	-8,820	-1,075	-0.6	-0.7
徳島県	35,822	31,946	-3,876	-10.8	39,300	38,917	-383	-1.0	-3,478	-6,971	-3,493	-0.5	-1.0
香川県	63,866	62,117	-1,749	-2.7	62,526	61,889	-637	-1.0	1,340	228	-1,112	0.1	0.0
愛媛県	65,152	66,264	1,112	1.7	73,293	71,689	-1,604	-2.2	-8,141	-5,425	2,716	-0.6	-0.4
高知県	33,890	32,314	-1,576	-4.7	37,541	36,773	-768	-2.0	-3,651	-4,459	-808	-0.5	-0.6
福岡県	356,134	381,207	25,073	7.0	297,747	302,011	4,264	1.4	58,387	79,196	20,809	1.1	1.5
佐賀県	51,470	51,939	469	0.9	56,175	56,206	31	0.1	-4,705	-4,267	438	-0.6	-0.5
長崎県	73,737	68,836	-4,901	-6.6	92,528	92,891	363	0.4	-18,791	-24,055	-5,264	-1.4	-1.8
熊本県	94,488	94,340	-148	-0.2	102,060	102,749	689	0.7	-7,572	-8,409	-837	-0.4	-0.5
大分県	68,454	63,595	-4,859	-7.1	70,495	69,089	-1,406	-2.0	-2,041	-5,494	-3,453	-0.2	-0.5
宮崎県	59,730	57,469	-2,261	-3.8	68,316	65,389	-2,927	-4.3	-8,586	-7,920	666	-0.8	-0.7
鹿児島県	84,733	83,232	-1,501	-1.8	96,257	93,459	-2,798	-2.9	-11,524	-10,227	1,297	-0.7	-0.6
沖縄県	75,309	85,836	10,527	14.0	61,841	65,375	3,534	5.7	13,468	20,461	6,993	0.9	1.4

注）不詳補完値による。

Ⅲ 市町村の転入・転出超過数

市町村別の転入超過数は東京都特別区部が52万9千人と最も多く、転出超過数は長崎県長崎市が1万人と最も多い

転入超過数を市町村別にみると、東京都特別区部が52万9千人と最も多く、次いで大阪府大阪市（11万7千人）、福岡県福岡市（7万5千人）などとなっており、転出超過数は長崎県長崎市が1万人と最も多く、次いで神奈川県横須賀市（7千人）、青森県青森市（6千人）などとなっている。

次に転入超過率をみると、福島県^{おおくままち}大熊町が100.0%と最も高く、次いで福島県^{とみおかまち}富岡町（99.7%）、福島県^{いいたてむら}飯舘村（99.4%）などとなっており、転出超過率は熊本県^{くまむら}球磨村が31.3%と最も高く、次いで奈良県^{のせがわむら}野迫川村（10.9%）、福島県^{ひのえまたむら}檜枝岐村（9.7%）などとなっている。（表Ⅲ－1、表Ⅲ－2）

表Ⅲ－１ 市町村別転入・転出超過数（2020 年）

順位	転入超過数の多い市町村	転入超過数			転出超過数の多い市町村	転出超過数		
		転入者数 (人)	転出者数 (人)	転入超過数 (人)		転入者数 (人)	転出者数 (人)	転出超過数 (人)
1	東京都 特別区部	1,491,463	962,452	529,011	長崎県 長崎市	36,988	47,230	10,242
2	大阪府 大阪市	389,351	272,111	117,240	神奈川県 横須賀市	34,424	40,975	6,551
3	福岡県 福岡市	282,077	206,880	75,197	青森県 青森市	22,978	28,636	5,658
4	愛知県 名古屋市	317,255	251,771	65,484	茨城県 日立市	13,647	19,281	5,634
5	神奈川県 横浜市	437,915	383,802	54,113	広島県 呉市	17,167	22,302	5,135
6	神奈川県 川崎市	274,466	222,816	51,650	大阪府 寝屋川市	20,700	25,369	4,669
7	埼玉県 さいたま市	193,899	151,036	42,863	北海道 函館市	26,210	30,705	4,495
8	北海道 札幌市	213,599	177,271	36,328	青森県 八戸市	18,839	23,231	4,392
9	千葉県 流山市	41,889	23,601	18,288	兵庫県 加古川市	22,751	27,015	4,264
10	京都府 京都市	176,853	158,777	18,076	岩手県 盛岡市	39,515	43,618	4,103
11	千葉県 柏市	66,681	49,332	17,349	長崎県 佐世保市	24,995	29,017	4,022
12	宮城県 仙台市	165,356	149,183	16,173	北海道 旭川市	31,782	35,643	3,861
13	千葉県 船橋市	99,217	84,321	14,896	大阪府 岸和田市	13,609	17,407	3,798
14	東京都 八王子市	87,554	72,958	14,596	北海道 釧路市	17,556	21,333	3,777
15	兵庫県 神戸市	158,350	144,597	13,753	大阪府 堺市	76,272	80,042	3,770
16	茨城県 つくば市	53,533	40,027	13,506	大阪府 枚方市	39,088	42,694	3,606
17	千葉県 市川市	95,390	82,106	13,284	北海道 小樽市	8,834	12,413	3,579
18	広島県 広島市	131,937	118,791	13,146	兵庫県 三田市	11,503	15,065	3,562
19	千葉県 千葉市	124,830	111,950	12,880	福岡県 北九州市	83,710	87,237	3,527
20	大阪府 吹田市	76,712	64,741	11,971	群馬県 桐生市	7,564	11,070	3,506

注）不詳補完値による。東京都特別区部は1市として計算

表Ⅲ－２ 市町村別転入・転出超過率（2020 年）

順位	転入超過率の高い市町村	転入超過率			転出超過率の高い市町村	転出超過率		
		転入者数 (人)	転出者数 (人)	転入超過率 (%)		転入者数 (人)	転出者数 (人)	転出超過率 (%)
1	福島県 大熊町	847	0	100.0	熊本県 球磨村	127	889	31.3
2	福島県 富岡町	2,121	0	99.7	奈良県 野迫川村	41	80	10.9
3	福島県 飯館村	1,310	0	99.4	福島県 檜枝岐村	43	92	9.7
4	福島県 浪江町	1,909	3	99.1	京都府 笠置町	42	153	9.7
5	福島県 葛尾村	414	0	98.6	宮城県 諸塚村	127	269	9.6
6	福島県 楢葉町	2,142	519	43.7	福島県 鮫川村	115	391	9.1
7	福島県 広野町	1,946	900	19.3	北海道 歌志内市	221	464	8.1
8	山梨県 早川町	312	144	15.3	北海道 上砂川町	211	441	8.1
9	沖縄県 与那国町	573	322	15.0	北海道 松前町	531	1,028	7.9
10	鹿児島県 十島村	314	207	14.5	北海道 福島町	239	540	7.9
11	長野県 川上村	1,013	438	13.2	京都府 和束町	136	408	7.8
12	鹿児島県 三島村	191	138	13.1	大阪府 能勢町	711	1,419	7.8
13	東京都 青ヶ島村	74	52	13.0	奈良県 吉野町	302	785	7.8
14	東京都 小笠原村	1,047	684	12.4	岐阜県 七宗町	179	442	7.7
15	島根県 知夫村	142	67	11.8	北海道 芦別市	720	1,684	7.7
16	北海道 占冠村	448	294	11.8	山形県 金山町	176	565	7.7
17	新潟県 粟島浦村	97	56	11.6	北海道 夕張市	580	1,140	7.6
18	北海道 赤井川村	296	161	11.6	北海道 積丹町	136	275	7.6
19	長野県 南牧村	683	326	11.0	奈良県 天川村	88	175	7.4
20	福岡県 福津市	13,259	6,712	9.8	三重県 南伊勢町	417	1,226	7.4

注）不詳補完値による。東京都特別区部は1市として計算

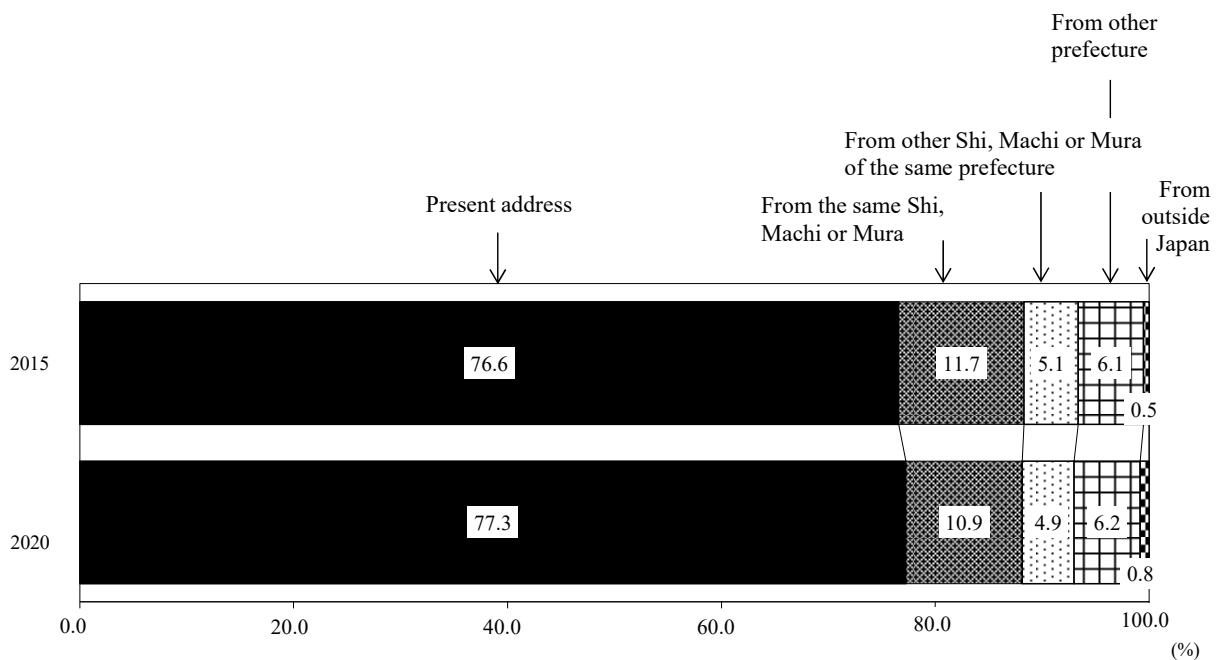
Summary of the Results (Tabulation on Internal Migration for Population)

Migration throughout the Country

Some 20 percent of the total population (persons usually live) move within five years.

- A close look at the persons usually live (126,146 thousand) by place of residence five years before (hereinafter, “place of usual residence five years ago”) indicates that those who live at the same place (hereinafter, “present address”) as five years before numbered 97,474 thousand (77.3% of the persons usually live).
- On the other hand, those who lived elsewhere than their present address and “migrated” (hereinafter, “Migrants”) numbered 28,672 thousand (22.7%), of which those who had moved “From the same Shi, Machi or Mura” numbered 13,707 thousand (10.9%), those who had moved “From other Shi, Machi or Mura of the same prefecture” numbered 6,140 thousand (4.9%), those who had moved “From other prefecture” numbered 7,789 thousand (6.2%), and those who had moved “From outside Japan” numbered 1,035 thousand (0.8%). Thus, 20 percent of the persons usually live have changed address in the last five years.
- As compared with 2015, “From outside Japan” increased by 377 thousand (increase by 57.3% from 2015, increasing by 0.3 points). On the other hand, “From the same Shi, Machi or Mura” decreased by 1,193 thousand (decrease by 8.0% from 2015, decreasing by 0.9 points).
- The number of migrants by sex numbered the following: for male, 14,433 thousand (23.5% of persons usually live); and for female, 14,239 thousand (22.0%).

Figure 1. Population by Place of Usual Residence Five Years Ago — Japan (2015, 2020)



(Notice) The above figures are based on the results with imputation.

Table 1. Population by Place of Usual Residence Five Years Ago and Sex— Japan (2015, 2020)

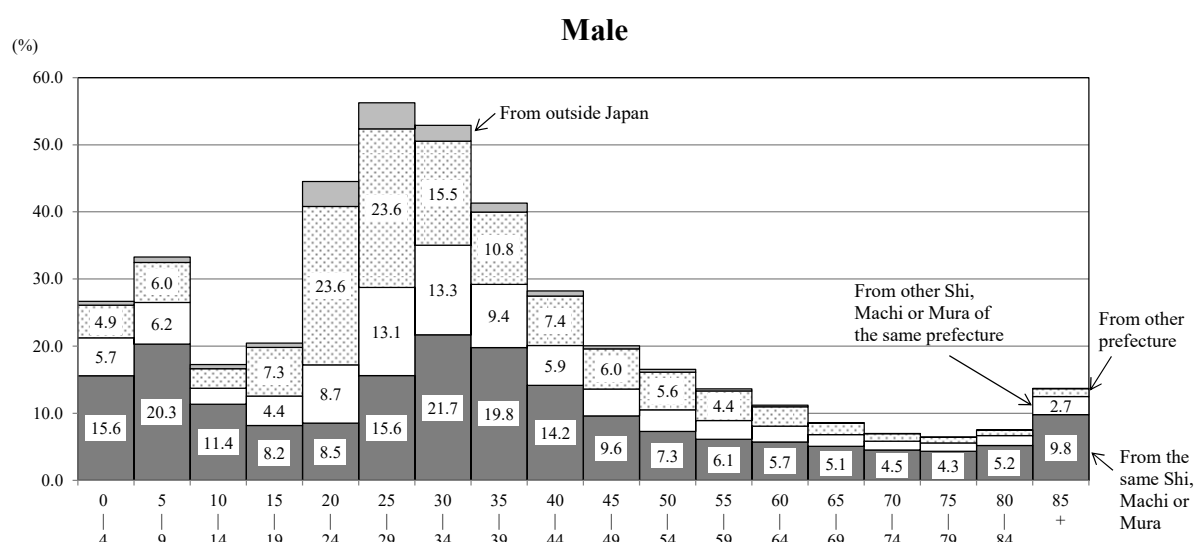
Year and sex			Persons usually live	Present address	Other than present residence (Migrants)					From outside Japan
						From in Japan	From the same Shi, Machi or Mura	From other Shi, Machi or Mura of the same prefecture	From other prefecture	
T o t a l	Number	2015	127,094,745	97,340,587	29,754,158	29,096,109	14,900,163	6,454,415	7,741,531	658,049
		2020	126,146,099	97,474,410	28,671,689	27,636,396	13,707,048	6,140,086	7,789,262	1,035,293
	Change Number	2015-2020	-948,646	133,823	-1,082,469	-1,459,713	-1,193,115	-314,329	47,731	377,244
	Change Rate(%)	2015-2020	-0.7	0.1	-3.6	-5.0	-8.0	-4.9	0.6	57.3
	Proportion(%)	2015	100.0	76.6	23.4	22.9	11.7	5.1	6.1	0.5
		2020	100.0	77.3	22.7	21.9	10.9	4.9	6.2	0.8
	Differences (percentage point)	2015-2020	0.0	0.7	-0.7	-1.0	-0.9	-0.2	0.1	0.3
	M a l	Number	2015	61,841,738	46,868,076	14,973,662	14,637,516	7,070,422	3,207,652	4,359,442
2020			61,349,581	46,916,591	14,432,990	13,884,318	6,450,358	3,063,591	4,370,369	548,672
Change Number		2015-2020	-492,157	48,515	-540,672	-753,198	-620,064	-144,061	10,927	212,526
Change Rate(%)		2015-2020	-0.8	0.1	-3.6	-5.1	-8.8	-4.5	0.3	63.2
Proportion(%)		2015	100.0	75.8	24.2	23.7	11.4	5.2	7.0	0.5
		2020	100.0	76.5	23.5	22.6	10.5	5.0	7.1	0.9
Differences (percentage point)		2015-2020	0.0	0.7	-0.7	-1.0	-0.9	-0.2	0.1	0.4
F e m a l		Number	2015	65,253,007	50,472,511	14,780,496	14,458,593	7,829,741	3,246,763	3,382,089
	2020		64,796,518	50,557,819	14,238,699	13,752,078	7,256,690	3,076,495	3,418,893	486,621
	Change Number	2015-2020	-456,489	85,308	-541,797	-706,515	-573,051	-170,268	36,804	164,718
	Change Rate(%)	2015-2020	-0.7	0.2	-3.7	-4.9	-7.3	-5.2	1.1	51.2
	Proportion(%)	2015	100.0	77.3	22.7	22.2	12.0	5.0	5.2	0.5
		2020	100.0	78.0	22.0	21.2	11.2	4.7	5.3	0.8
	Differences (percentage point)	2015-2020	0.0	0.7	-0.7	-0.9	-0.8	-0.2	0.1	0.3

(Notice) The above figures are based on the results with imputation.

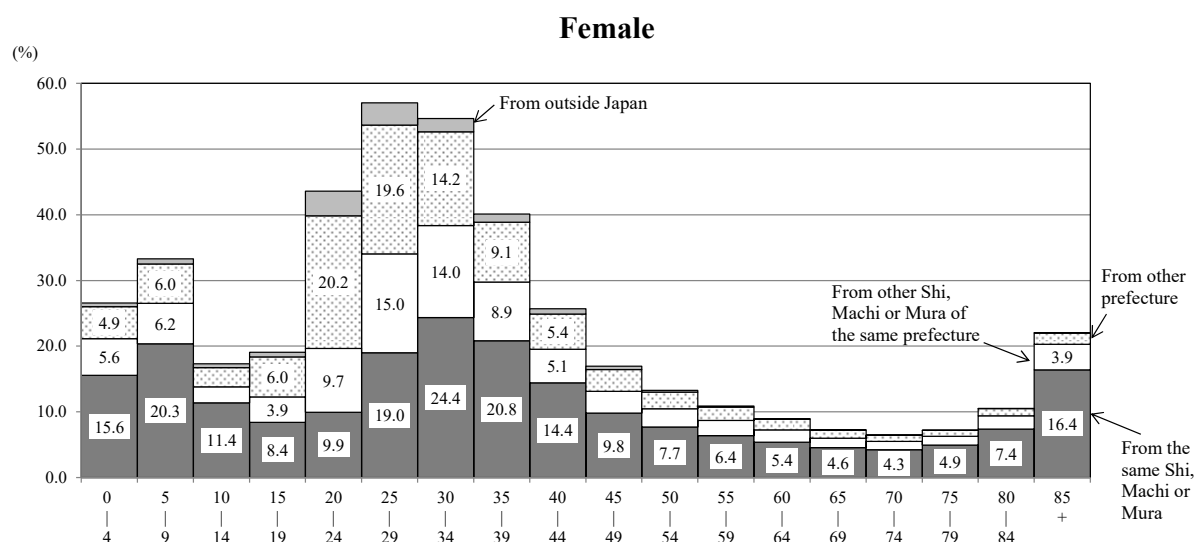
Rate of migration highest among those aged 25 to 29 at 56.6%

- The rate of migration to population by age (five-year groups) is 56.6% for those aged 25 to 29, the highest; followed by 30 to 34 (53.8%) and 20 to 24 (44.1%).
- As observed by sex, too, those aged 25 to 29 accounted for the highest percentages (56.3% for male, 57.0% for female), followed by 30 to 34 (52.9% for male, 54.7% for female) and 20 to 24 (44.5% for male, 43.6% for female).
- The breakdown of the rate of migration by sex and age (five-year groups) shows that for both male and female, those aged 20 to 24 and 25 to 29 accounted for the highest percentages in the category “From other prefecture,” while other age groups accounted for the highest percentage in the category “From the same Shi, Machi or Mura.”

**Figure 2. Rate of Migration by Place of Usual Residence Five Years Ago,
Age Group (Five-Year Age Group) and Sex — Japan(2020)**



(Notice) The above figures are based on the results with imputation.



(Notice) The above figures are based on the results with imputation.

**Table 2. Rate of Migration by Place of Usual Residence Five Years Ago,
Age Group (Five-Year Age Group) and Sex — Japan(2020)**

Sex and age	Number								Proportion(%)							
	Persons usually live	Present address	Other than present residence (Migrants)					From outside Japan	Persons usually live	Present address	Other than present residence (Migrants)					From outside Japan
				From in Japan	From the same Shi, Machi or Mura	From other Shi, Machi or Mura of the same prefecture	From other prefecture					From in Japan	From the same Shi, Machi or Mura	From other Shi, Machi or Mura of the same prefecture	From other prefecture	
Total	126,146,099	97,474,410	28,671,689	27,636,396	13,707,048	6,140,086	7,789,262	1,035,293	100.0	77.3	22.7	21.9	10.9	4.9	6.2	0.8
0-4 years old 1)	4,547,478	3,336,160	1,211,318	1,185,315	707,803	255,615	221,897	26,003	100.0	73.4	26.6	26.1	15.6	5.6	4.9	0.6
5-9	5,124,772	3,418,496	1,706,276	1,665,531	1,041,943	317,643	305,945	40,745	100.0	66.7	33.3	32.5	20.3	6.2	6.0	0.8
10-14	5,385,067	4,453,865	931,202	898,242	612,666	129,058	156,518	32,960	100.0	82.7	17.3	16.7	11.4	2.4	2.9	0.6
15-19	5,677,262	4,554,020	1,123,242	1,084,301	471,293	234,112	378,896	38,941	100.0	80.2	19.8	19.1	8.3	4.1	6.7	0.7
20-24	6,252,439	3,497,653	2,754,786	2,522,708	576,339	575,396	1,370,973	232,078	100.0	55.9	44.1	40.3	9.2	9.2	21.9	3.7
25-29	6,413,586	2,780,953	3,632,633	3,398,615	1,107,696	901,410	1,389,509	234,018	100.0	43.4	56.6	53.0	17.3	14.1	21.7	3.6
30-34	6,768,442	3,130,126	3,638,316	3,489,372	1,556,067	925,581	1,007,724	148,944	100.0	46.2	53.8	51.6	23.0	13.7	14.9	2.2
35-39	7,557,248	4,479,884	3,077,364	2,979,864	1,533,860	694,220	751,784	97,500	100.0	59.3	40.7	39.4	20.3	9.2	9.9	1.3
40-44	8,521,928	6,223,830	2,298,098	2,232,783	1,217,604	471,461	543,718	65,315	100.0	73.0	27.0	26.2	14.3	5.5	6.4	0.8
45-49	9,902,650	8,068,055	1,834,595	1,787,114	961,395	363,733	461,986	47,481	100.0	81.5	18.5	18.0	9.7	3.7	4.7	0.5
50-54	8,751,145	7,445,434	1,305,711	1,275,836	656,670	262,208	356,958	29,875	100.0	85.1	14.9	14.6	7.5	3.0	4.1	0.3
55-59	7,924,245	6,952,688	971,557	952,992	495,943	202,167	254,882	18,565	100.0	87.7	12.3	12.0	6.3	2.6	3.2	0.2
60-64	7,415,507	6,669,546	745,961	735,135	411,353	156,086	167,696	10,826	100.0	89.9	10.1	9.9	5.5	2.1	2.3	0.1
65-69	8,186,505	7,538,780	647,725	642,028	394,493	129,103	118,432	5,697	100.0	92.1	7.9	7.8	4.8	1.6	1.4	0.1
70-74	9,132,939	8,519,275	613,664	610,351	401,131	116,067	93,153	3,313	100.0	93.3	6.7	6.7	4.4	1.3	1.0	0.0
75-79	7,030,835	6,547,797	483,038	481,484	328,812	91,724	60,948	1,554	100.0	93.1	6.9	6.8	4.7	1.3	0.9	0.0
80-84	5,394,997	4,894,032	500,965	500,115	349,947	96,864	53,304	850	100.0	90.7	9.3	9.3	6.5	1.8	1.0	0.0
85 and over	6,159,054	4,963,816	1,195,238	1,194,610	882,033	217,638	94,939	628	100.0	80.6	19.4	19.4	14.3	3.5	1.5	0.0
Male	61,349,581	46,916,591	14,432,990	13,884,318	6,450,358	3,063,591	4,370,369	548,672	100.0	76.5	23.5	22.6	10.5	5.0	7.1	0.9
0-4 years old 1)	2,327,221	1,706,229	620,992	607,535	362,228	131,545	113,762	13,457	100.0	73.3	26.7	26.1	15.6	5.7	4.9	0.6
5-9	2,625,761	1,751,903	873,858	853,075	533,473	163,079	156,523	20,783	100.0	66.7	33.3	32.5	20.3	6.2	6.0	0.8
10-14	2,760,285	2,283,989	476,296	459,284	313,448	65,354	80,482	17,012	100.0	82.7	17.3	16.6	11.4	2.4	2.9	0.6
15-19	2,911,034	2,315,726	595,308	576,616	238,070	126,951	211,595	18,692	100.0	79.5	20.5	19.8	8.2	4.4	7.3	0.6
20-24	3,176,799	1,762,602	1,414,197	1,297,097	270,767	276,214	750,116	117,100	100.0	55.5	44.5	40.8	8.5	8.7	23.6	3.7
25-29	3,283,853	1,437,221	1,848,632	1,720,412	512,913	431,624	775,875	128,220	100.0	43.7	56.3	52.4	15.6	13.1	23.6	3.9
30-34	3,464,231	1,632,112	1,832,119	1,751,012	751,195	462,470	537,347	81,107	100.0	47.1	52.9	50.5	21.7	13.3	15.5	2.3
35-39	3,847,776	2,258,427	1,589,349	1,538,475	761,240	362,291	414,944	50,874	100.0	58.7	41.3	40.0	19.8	9.4	10.8	1.3
40-44	4,332,244	3,110,458	1,221,786	1,189,530	613,548	256,865	319,117	32,256	100.0	71.8	28.2	27.5	14.2	5.9	7.4	0.7
45-49	5,019,834	4,012,381	1,007,453	983,121	482,120	200,760	300,241	24,332	100.0	79.9	20.1	19.6	9.6	4.0	6.0	0.5
50-54	4,406,578	3,678,415	728,163	710,089	321,843	141,168	247,078	18,074	100.0	83.5	16.5	16.1	7.3	3.2	5.6	0.4
55-59	3,961,541	3,421,295	540,246	528,027	242,710	110,672	174,645	12,219	100.0	86.4	13.6	13.3	6.1	2.8	4.4	0.3
60-64	3,664,583	3,254,963	409,620	402,261	209,712	85,891	106,658	7,359	100.0	88.8	11.2	11.0	5.7	2.3	2.9	0.2
65-69	3,975,002	3,633,355	341,647	337,915	201,820	68,227	67,868	3,732	100.0	91.4	8.6	8.5	5.1	1.7	1.7	0.1
70-74	4,310,134	4,008,572	301,562	299,524	195,288	56,634	47,602	2,038	100.0	93.0	7.0	6.9	4.5	1.3	1.1	0.0
75-79	3,131,092	2,929,543	201,549	200,716	136,122	38,637	25,957	833	100.0	93.6	6.4	6.4	4.3	1.2	0.8	0.0
80-84	2,223,851	2,056,976	166,875	166,508	115,270	33,073	18,165	367	100.0	92.5	7.5	7.5	5.2	1.5	0.8	0.0
85 and over	1,925,762	1,662,424	263,338	263,121	188,591	52,136	22,394	217	100.0	86.3	13.7	13.7	9.8	2.7	1.2	0.0
Female	64,796,518	50,557,819	14,238,699	13,752,078	7,256,690	3,076,495	3,418,893	486,621	100.0	78.0	22.0	21.2	11.2	4.7	5.3	0.8
0-4 years old 1)	2,220,257	1,629,931	590,326	577,780	345,575	124,070	108,135	12,546	100.0	73.4	26.6	26.0	15.6	5.6	4.9	0.6
5-9	2,499,011	1,666,593	832,418	812,456	508,470	154,564	149,422	19,962	100.0	66.7	33.3	32.5	20.3	6.2	6.0	0.8
10-14	2,624,782	2,169,876	454,906	438,958	299,218	63,704	76,036	15,948	100.0	82.7	17.3	16.7	11.4	2.4	2.9	0.6
15-19	2,766,228	2,238,294	527,934	507,685	233,223	107,161	167,301	20,249	100.0	80.9	19.1	18.4	8.4	3.9	6.0	0.7
20-24	3,075,640	1,735,051	1,340,589	1,225,611	305,572	299,182	620,857	114,978	100.0	56.4	43.6	39.8	9.9	9.7	20.2	3.7
25-29	3,127,733	1,343,732	1,784,001	1,678,203	594,783	469,786	613,634	105,798	100.0	43.0	57.0	53.7	19.0	15.0	19.6	3.4
30-34	3,304,211	1,498,014	1,806,197	1,738,360	804,872	463,111	470,377	67,837	100.0	45.3	54.7	52.6	24.4	14.0	14.2	2.1
35-39	3,709,472	2,221,457	1,488,015	1,441,389	772,620	331,929	336,840	46,626	100.0	59.9	40.1	38.9	20.8	8.9	9.1	1.3
40-44	4,189,684	3,113,372	1,076,312	1,043,253	604,056	214,596	224,601	33,059	100.0	74.3	25.7	24.9	14.4	5.1	5.4	0.8
45-49	4,882,816	4,055,674	827,142	803,993	479,275	162,973	161,745	23,149	100.0	83.1	16.9	16.5	9.8	3.3	3.3	0.5
50-54	4,344,567	3,767,019	577,548	565,747	334,827	121,040	109,880	11,801	100.0	86.7	13.3	13.0	7.7	2.8	2.5	0.3
55-59	3,962,704	3,531,393	431,311	424,965	253,233	91,495	80,237	6,346	100.0	89.1	10.9	10.7	6.4	2.3	2.0	0.2
60-64	3,750,924	3,414,583	336,341	332,874	201,641	70,195	61,038	3,467	100.0	91.0	9.0	8.9	5.4	1.9	1.6	0.1
65-69	4,211,503	3,905,425	306,078	304,113	192,673	60,876	50,564	1,965	100.0	92.7	7.3	7.2	4.6	1.4	1.2	0.0
70-74	4,822,805	4,510,703	312,102	310,827	205,843	59,433	45,551	1,275	100.0	93.5	6.5	6.4	4.3	1.2	0.9	0.0
75-79	3,899,743	3,618,254	281,489	280,768	192,690	53,087	34,991	721	100.0	92.8	7.2	7.2	4.9	1.4	0.9	0.0
80-84	3,171,146	2,837,056	334,090	333,607	234,677	63,791	35,139	483	100.0	89.5	10.5	10.5	7.4	2.0	1.1	0.0
85 and over	4,233,292	3,301,392	931,900	931,489	693,442	165,502	72,545	411	100.0	78.0	22.0	22.0	16.4	3.9	1.7	0.0

(Notice) The above figures are based on the results with imputation.
1) For those under 5 years of age, figures are based on place inhabited after birth.

第 2 章 各集計区分から分かるその他の 主な結果

Chapter 2 Other Major Results of Each Tabulation Type

(1) 人口等基本集計から分かるその他の結果

1 人口性比

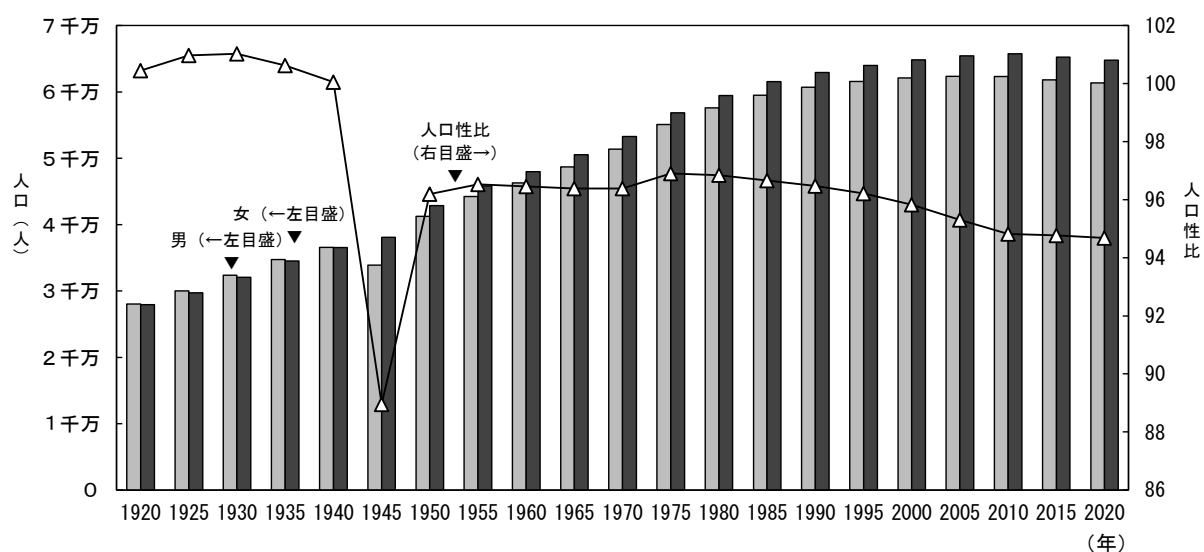
人口性比は緩やかに低下傾向

人口を男女別にみると、男性は6135万人、女性は6479万7千人となり、女性が男性より344万7千人多く、人口性比は94.7となっている。

男女別人口の推移をみると、戦前の1940年までは男性が女性を僅かに上回り、人口性比は100.0～101.0で推移していたが、戦争による男性の死亡によって男女別構成が大きく変化し、1945年には89.0と著しく低下した。その後、第1次ベビーブーム等により、1950年には96.2に上昇し、1975年には第2次ベビーブーム等の影響で96.9に上昇した。その後、人口性比は緩やかに低下し、2020年に94.7となっている。

(図1-1)

図1-1 男女別人口及び人口性比の推移(1920年～2020年)

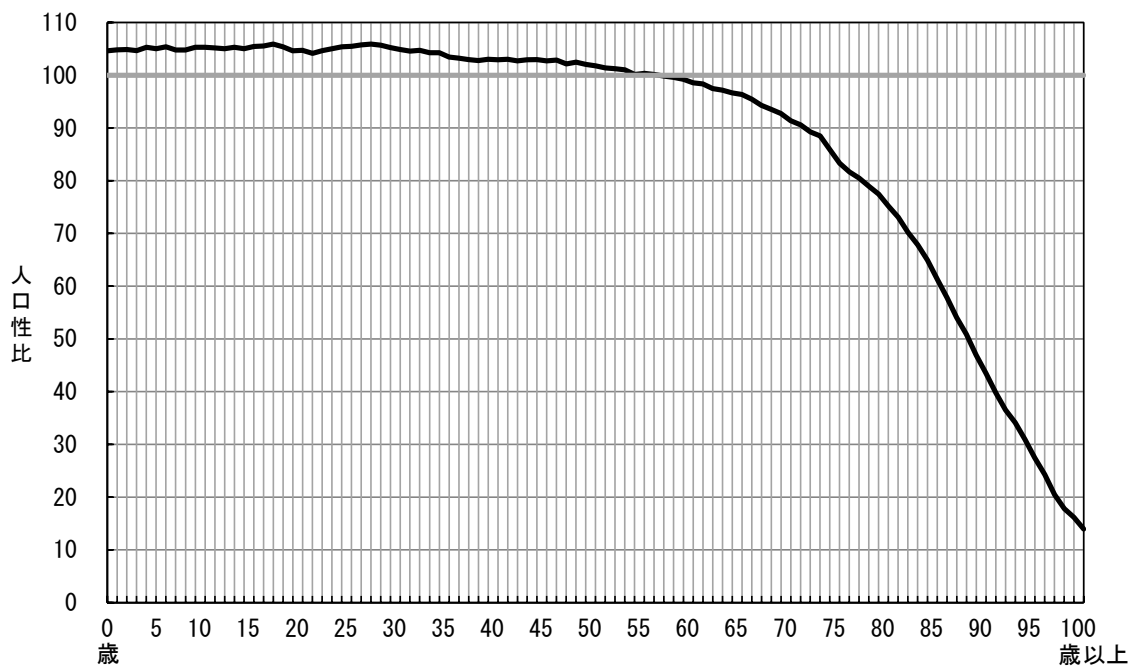


人口性比は年齢が高くなるにつれ低下傾向

人口性比を年齢各歳別にみると、35歳未満の各年齢では105前後となっているが、35歳以上では年齢が上がるにつれて徐々に低くなる傾向となっており、57歳以上では100を下回り、65歳は96.4、75歳は83.3、85歳は61.3などとなっている。

(図1-2、表1-1)

図1-2 年齢(各歳)別人口性比(2020年)



注) 不詳補完値による。

表1-1 年齢(各歳)別人口性比(2020年)

年齢	人口性比	年齢	人口性比	年齢	人口性比	年齢	人口性比	年齢	人口性比
総数	94.7								
0 歳	104.6	20 歳	104.7	40 歳	102.9	60 歳	98.5	80 歳	75.2
1	104.8	21	104.2	41	103.0	61	98.3	81	73.1
2	104.9	22	104.7	42	102.7	62	97.5	82	70.2
3	104.7	23	105.0	43	102.9	63	97.2	83	67.8
4	105.3	24	105.4	44	103.0	64	96.7	84	64.9
5	105.0	25	105.5	45	102.7	65	96.4	85	61.3
6	105.4	26	105.7	46	102.9	66	95.5	86	57.8
7	104.8	27	105.9	47	102.1	67	94.3	87	54.1
8	104.8	28	105.7	48	102.4	68	93.5	88	50.9
9	105.3	29	105.2	49	102.1	69	92.8	89	46.9
10	105.3	30	104.9	50	101.8	70	91.3	90	43.5
11	105.2	31	104.6	51	101.4	71	90.6	91	39.9
12	105.0	32	104.7	52	101.2	72	89.3	92	36.6
13	105.3	33	104.2	53	101.0	73	88.5	93	34.1
14	105.0	34	104.2	54	100.1	74	85.9	94	31.0
15	105.4	35	103.4	55	100.3	75	83.3	95	27.5
16	105.5	36	103.2	56	100.1	76	81.7	96	24.3
17	105.9	37	103.0	57	99.8	77	80.5	97	20.5
18	105.4	38	102.7	58	99.6	78	79.0	98	17.8
19	104.6	39	103.0	59	99.2	79	77.4	99	16.2
								100歳以上	13.9

注) 不詳補完値による。

2 年齢別人口

65 歳以上人口は 15 歳未満人口の 2.4 倍

総人口を年齢 3 区分別にみると、15 歳未満人口は 1503 万 2 千人、15～64 歳人口は 7508 万 8 千人、65 歳以上人口は 3602 万 7 千人となり、65 歳以上人口は 15 歳未満人口の 2.4 倍となっている。（表 2－1）

15 歳未満人口は減少が続く

15 歳未満人口は、1920 年には 2041 万 6 千人で、以降増加が続き、第 1 次ベビーブーム直後の 1950 年には 2978 万 6 千人となった。しかし、1955 年に 3012 万 3 千人となった後は減少に転じ、1955 年から 1970 年までの 15 年間に 497 万人（16.5%）の減少となった。1970 年～1975 年には第 2 次ベビーブームによる出生数の増加によって 206 万 8 千人（8.2%）の増加となったが、1975 年～1980 年には 28 万 6 千人（1.1%）の増加にとどまった。その後、再び減少に転じ、1985 年～1990 年には 354 万 7 千人（13.6%）の減、1990 年～1995 年には 247 万 3 千人（11.0%）の減と、10%を超える減少となり、2015 年～2020 年は 91 万 9 千人（5.8%）の減と引き続き減少となっている。（表 2－1）

15～64 歳人口は 2.9%の減少

15～64 歳人口は、第 2 次世界大戦の影響を受けた 1940 年～1945 年の一時的な減少を除き、1920 年の 3260 万 5 千人から 1995 年の 8716 万 5 千人まで、一貫して増加を続けていた。特に 1960 年～1965 年の 5 年間には、第 1 次ベビーブームの時期に出生した人口が 15 歳に達したことにより、697 万 5 千人（11.5%）の増と 10%を超える増加であった。しかし、その後、増加幅は縮小し、1975 年～1980 年は 302 万 7 千人（4.0%）の増加にとどまった。1980 年～1985 年には 367 万 1 千人（4.7%）の増と一時的に増加幅は拡大したが、1985 年～1990 年には 339 万 8 千人（4.1%）の増と再び縮小し、1990 年～1995 年には 126 万 1 千人（1.5%）の増と増加幅は更に縮小した。そして、1995 年～2000 年には 94 万 5 千人（1.1%）の減と、1950 年以降初めて減少に転じ、2015 年～2020 年には 226 万 6 千人（2.9%）の減と引き続き減少となっている。（表 2－1）

65 歳以上人口は 1950 年からの 70 年間で約 9 倍

65 歳以上人口は、1950 年には 415 万 5 千人だったが、その後、急速に増加し、1980 年には 1064 万 7 千人と初めて 1000 万人を超え、2020 年には 3602 万 7 千人と、1950 年からの 70 年間で約 9 倍となっている。総人口が 1950 年から 2020 年までの間に 1.5 倍となっていることと比べ、1950 年以降の 65 歳以上人口は著しく増加している。

(表 2－1)

表 2－1 年齢（3 区分）別人口、増減数及び増減率の推移
(1920 年～2020 年)

年次	実数（人）				増減数（人）				増減率（％）			
	総 数	15歳未満	15～64歳	65歳以上	総 数	15歳未満	15～64歳	65歳以上	総 数	15歳未満	15～64歳	65歳以上
1920 年（大正 9 年）	55,963,053	20,416,202	32,605,495	2,941,356	-	-	-	-	-	-	-	-
1925 年（ 14 年）	59,736,822	21,924,045	34,791,714	3,021,063	3,773,769	1,507,843	2,186,219	79,707	6.7	7.4	6.7	2.7
1930 年（昭和 5 年）	64,450,005	23,579,265	37,806,865	3,063,875	4,713,183	1,655,220	3,015,151	42,812	7.9	7.5	8.7	1.4
1935 年（ 10 年）	69,254,148	25,545,167	40,484,022	3,224,959	4,804,143	1,965,902	2,677,157	161,084	7.5	8.3	7.1	5.3
1940 年（ 15 年） ¹⁾	73,075,071	26,368,708	43,251,699	3,453,702	3,820,923	823,541	2,767,677	228,743	5.5	3.2	6.8	7.1
1945 年（ 20 年） ²⁾	71,998,104	26,477,086	41,820,903	3,700,115	-502,477	342,221	-1,129,859	286,119	-0.7	1.3	-2.6	8.4
1950 年（ 25 年）	84,114,574	29,786,412	50,168,312	4,155,180	11,201,533	2,950,953	7,836,858	409,052	15.6	11.1	18.7	11.1
1955 年（ 30 年）	90,076,594	30,122,897	55,166,615	4,786,199	5,962,020	336,485	4,998,303	631,019	7.1	1.1	10.0	15.2
1960 年（ 35 年）	94,301,623	28,434,159	60,469,355	5,397,980	4,225,029	-1,688,738	5,302,740	611,781	4.7	-5.6	9.6	12.8
1965 年（ 40 年）	99,209,137	25,529,230	67,444,242	6,235,614	4,907,514	-2,904,929	6,974,887	837,634	5.2	-10.2	11.5	15.5
1970 年（ 45 年）	104,665,171	25,152,779	72,119,100	7,393,292	5,456,034	-376,451	4,674,858	1,157,678	5.5	-1.5	6.9	18.6
1975 年（ 50 年）	111,939,643	27,220,692	75,807,317	8,865,429	7,274,472	2,067,913	3,688,217	1,472,137	7.0	8.2	5.1	19.9
1980 年（ 55 年）	117,060,396	27,507,078	78,834,599	10,647,356	5,120,753	286,386	3,027,282	1,781,927	4.6	1.1	4.0	20.1
1985 年（ 60 年）	121,048,923	26,033,218	82,506,016	12,468,343	3,988,527	-1,473,860	3,671,417	1,820,987	3.4	-5.4	4.7	17.1
1990 年（平成 2 年）	123,611,167	22,486,239	85,903,976	14,894,595	2,562,244	-3,546,979	3,397,960	2,426,252	2.1	-13.6	4.1	19.5
1995 年（ 7 年）	125,570,246	20,013,730	87,164,721	18,260,822	1,959,079	-2,472,509	1,260,745	3,366,227	1.6	-11.0	1.5	22.6
2000 年（ 12 年）	126,925,843	18,472,499	86,219,631	22,005,152	1,355,597	-1,541,231	-945,090	3,744,330	1.1	-7.7	-1.1	20.5
2005 年（ 17 年）	127,767,994	17,521,234	84,092,414	25,672,005	842,151	-951,265	-2,127,217	3,666,853	0.7	-5.1	-2.5	16.7
2010 年（ 22 年）	128,057,352	16,803,444	81,031,800	29,245,685	289,358	-717,790	-3,060,614	3,573,680	0.2	-4.1	-3.6	13.9
2015 年（ 27 年）	127,094,745	15,950,642	77,354,097	33,790,006	-962,607	-916,634	-4,743,064	4,219,756	-0.8	-5.5	-5.9	14.4
2020 年（令和 2 年）	126,146,099	15,031,602	75,087,865	36,026,632	-948,646	-919,040	-2,266,232	2,236,626	-0.7	-5.8	-2.9	6.6

注) 2015年及び2020年の実数は不詳補完値による。なお、2020年の増減数及び増減率は不詳補完値により、2015年以前の増減数及び増減率は原数値により算出

1) 朝鮮、台湾、樺太及び南洋群島以外の国籍の外国人を含めない。

2) 1945年の人口調査による。沖縄県を含まない。なお、1945年、1950年の増減数及び増減率は沖縄県を含めずに算出している。

「年少人口指数」の低下、「老年人口指数」の上昇が続く

人口の年齢構成の特徴を表す指標¹として用いられる「年少人口指数」、「老年人口指数」及び「従属人口指数」の変化をみると、「年少人口指数」は、1945年までは60台前半で推移していたが、1950年には59.4と60を下回り、その後も出生率の低下を反映して急速に低下し、1970年には34.9となった。第2次ベビーブーム後の1975年には35.9と僅かながら上昇したが、1980年以降再び低下し、2005年には20.8となった。2005年以降は横ばいで推移しており、2020年は20.0となっている。

一方、「老年人口指数」は、1965年までは9前後で推移していたが、1970年には10.3と10を超えた。その後も上昇を続け、2020年には48.0となり、「老年人口指数」が「年少人口指数」を28.0ポイント上回っている。

また、「従属人口指数」をみると、1945年までは70前後で推移していたが、1950年には67.7となり、出生率の低下を反映し下がり続け、1970年には45.1となった。1975年には47.6、1980年には48.4と上昇したが、その後、「老年人口指数」の上昇よりも「年少人口指数」の低下が上回ったことから再び低下し、1990年には43.5となった。1995年以降は「年少人口指数」の低下より「老年人口指数」の上昇が上回ったことから再び上昇に転じ、2020年には68.0となっている。（図2-1、表2-2）

「老年化指数」は239.7に上昇

人口の高齢化の程度の進行状況をより敏感に示す指標とされる「老年化指数²」は、1920年から1950年まで15弱で推移していたが、1955年以降は一貫して65歳以上人口の増加率が15歳未満人口の増加率を上回ったため、「老年化指数」は上昇を続けており、2000年には119.1と初めて100を上回った。その後も更に上昇を続け、2015年には211.8と200を上回っており、2020年は239.7と上昇が続いている。

（図2-1、表2-2）

「平均年齢」と「年齢中位数」は上昇が続く

「平均年齢」は、1920年の調査開始以降ほぼ一貫して上昇し、2020年には47.6歳となっている。「年齢中位数」は、1970年までは20歳代で推移し、1975年から30歳代（30.6歳）に上昇、2000年から40歳代（41.5歳）となり、2020年には48.5歳と上昇が続いている。

（表2-2）

¹ 年齢構成指数には「年少人口指数」、「老年人口指数」、「従属人口指数」及び「老年化指数」がある。

年少人口指数（15～64歳人口に対する15歳未満人口の比率）、老年人口指数（15～64歳人口に対する65歳以上人口の比率）、従属人口指数（年少人口指数と老年人口指数の和）で表す。

² 15歳未満人口に対する65歳以上人口の比率で表され、15～64歳人口の影響を受けないため、人口高齢化の程度をより敏感に示す指標として用いられる。

図 2－1 年齢構成指数の推移（1920 年～2020 年）

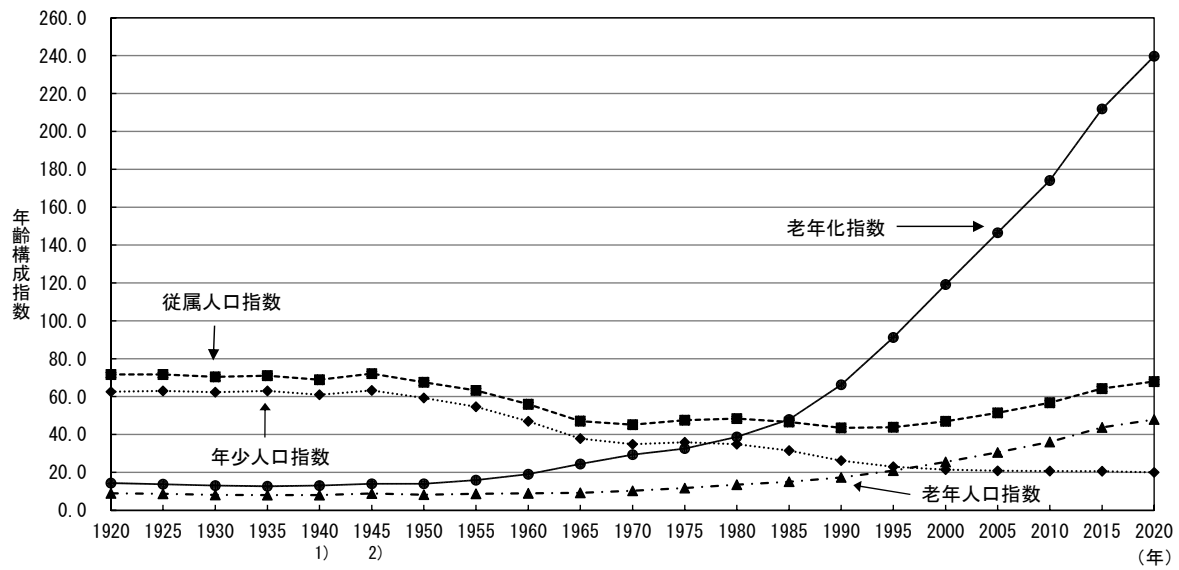


表 2－2 年齢構成指数、平均年齢及び年齢中位数の推移（1920 年～2020 年）

年次	年少人口指数 3)	老年人口指数 4)	従属人口指数 5)	老年化指数 6)	平均年齢（歳）	年齢中位数（歳）
1920 年（大正 9 年）	62.6	9.0	71.6	14.4	26.7	22.2
1925 年（ 14 年）	63.0	8.7	71.7	13.8	26.5	22.0
1930 年（昭和 5 年）	62.4	8.1	70.5	13.0	26.3	21.8
1935 年（ 10 年）	63.1	8.0	71.1	12.6	26.3	22.0
1940 年（ 15 年）1)	61.0	8.0	69.0	13.1	26.6	22.1
1945 年（ 20 年）2)	63.3	8.8	72.2	14.0	26.8	21.3
1950 年（ 25 年）	59.4	8.3	67.7	13.9	26.6	22.2
1955 年（ 30 年）	54.6	8.7	63.3	15.9	27.6	23.6
1960 年（ 35 年）	47.0	8.9	55.9	19.0	29.0	25.6
1965 年（ 40 年）	37.9	9.2	47.1	24.4	30.3	27.4
1970 年（ 45 年）	34.9	10.3	45.1	29.4	31.5	29.0
1975 年（ 50 年）	35.9	11.7	47.6	32.6	32.5	30.6
1980 年（ 55 年）	34.9	13.5	48.4	38.7	33.9	32.5
1985 年（ 60 年）	31.6	15.1	46.7	47.9	35.7	35.2
1990 年（平成 2 年）	26.2	17.3	43.5	66.2	37.6	37.7
1995 年（ 7 年）	23.0	20.9	43.9	91.2	39.6	39.7
2000 年（ 12 年）	21.4	25.5	46.9	119.1	41.4	41.5
2005 年（ 17 年）	20.8	30.5	51.4	146.5	43.3	43.3
2010 年（ 22 年）	20.7	36.1	56.8	174.0	45.0	45.0
2015 年（ 27 年）	20.6	43.7	64.3	211.8	46.4	46.7
2020 年（令和 2 年）	20.0	48.0	68.0	239.7	47.6	48.5

注) 2015年及び2020年は不詳補完値による。

1) 朝鮮、台湾、樺太及び南洋群島以外の国籍の外国人を含めない。

2) 1945年の人口調査による。沖縄県を含まない。

$$3) \text{ 年少人口指数} = \frac{15\text{歳未満人口}}{15\sim64\text{歳人口}} \times 100$$

$$4) \text{ 老年人口指数} = \frac{65\text{歳以上人口}}{15\sim64\text{歳人口}} \times 100$$

$$5) \text{ 従属人口指数} = \frac{(15\text{歳未満人口}) + (65\text{歳以上人口})}{15\sim64\text{歳人口}} \times 100$$

$$6) \text{ 老年化指数} = \frac{65\text{歳以上人口}}{15\text{歳未満人口}} \times 100$$

3 人口ピラミッド

ベビーブームの影響が大きい人口の年齢構成

我が国の年齢構成の推移を年齢5歳階級別にみると、0～4歳人口の割合は、1950年以降低下傾向となり、1970年、1975年と一時的に上昇したものの、その後は再び低下に転じ、2020年には3.6%となっている。各調査年の0～4歳人口はおおむね調査前5年間の出生状態を表しているため、1950年は第1次ベビーブームを、1975年は第2次ベビーブームを、その後は出生率の低下を反映したものといえる。

(図3-1、表3-1)

「つぼ」に近い人口ピラミッド

人口の年齢構成の変化は、人口ピラミッドの形の変化に明白に表れている。

我が国の人口ピラミッドは、1950年頃までは若い年齢ほど人口が多く裾野の広い、正に「ピラミッド」のような形をしていた。しかし、1947年～1949年の第1次ベビーブーム後に出生数が減少したため、1960年の人口ピラミッドは裾の0歳から9歳までの各年齢階級の人口がすばまった形となった。その後、1960年代の始め頃から第2次ベビーブームの1970年代始めにかけて出生数が徐々に増加したため、人口ピラミッドの裾は再び広がり、二つの膨らみを持つ形に変化した。その後は、出生数が再び減少しているため、膨らみの下がすばまり、また一方では高齢者の人口が増加していることから、細長い「つぼ」のような形となっている。

また、諸外国の人口ピラミッドをみると、イタリアは比較的日本に近い形であるのに対し、中国は年齢層によって差のある形、インドは裾のすばまった「ピラミッド」に近い形となっている。

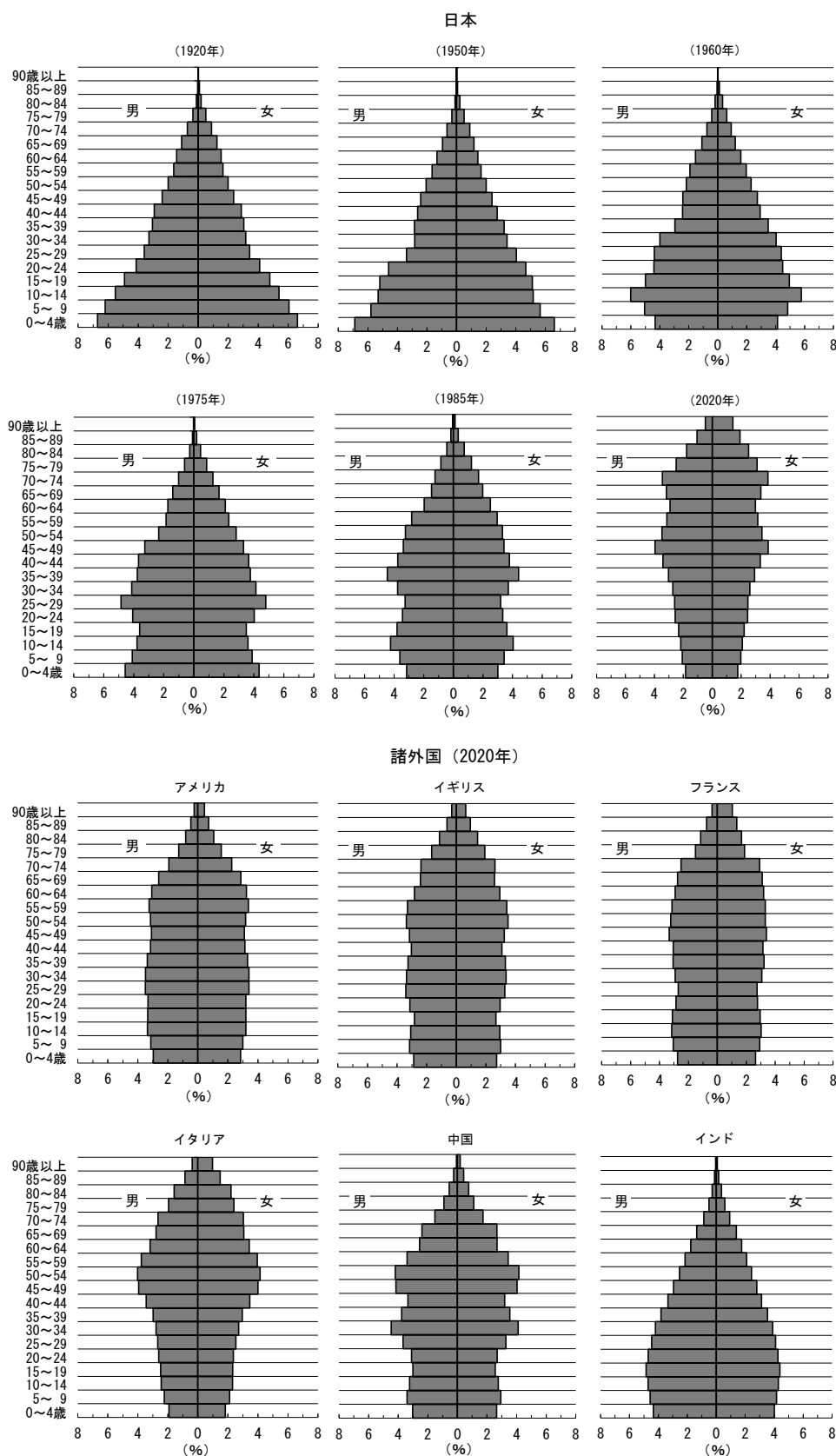
(図3-1、表3-1)

表3-1 年齢（5歳階級）別人口の割合の推移（1920年～2020年）

年齢	1920年 (大正9年)	1950年 (昭和25年)	1960年 (昭和35年)	1970年 (昭和45年)	1975年 (昭和50年)	1980年 (昭和55年)	1985年 (昭和60年)	1990年 (平成2年)	1995年 (平成7年)	2000年 (平成12年)	2005年 (平成17年)	2010年 (平成22年)	2015年 (平成27年)	2020年 (令和2年)
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
0～4歳	13.3	13.5	8.4	8.5	8.9	7.3	6.2	5.3	4.8	4.7	4.4	4.2	3.9	3.6
5～9	12.3	11.4	9.9	7.9	8.0	8.6	7.1	6.1	5.2	4.8	4.7	4.4	4.2	4.1
10～14	10.9	10.5	11.8	7.6	7.4	7.7	8.3	6.9	6.0	5.2	4.7	4.7	4.4	4.3
15～19	9.7	10.3	9.9	8.8	7.1	7.1	7.4	8.1	6.8	5.9	5.2	4.8	4.8	4.5
20～24	8.2	9.3	8.9	10.2	8.1	6.7	6.8	7.1	7.9	6.6	5.8	5.1	4.8	5.0
25～29	7.0	7.4	8.8	8.7	9.6	7.7	6.5	6.5	7.0	7.7	6.5	5.7	5.2	5.1
30～34	6.4	6.2	8.0	8.1	8.3	9.2	7.5	6.3	6.5	6.9	7.7	6.6	5.8	5.3
35～39	6.1	6.1	6.5	7.9	7.5	7.9	8.9	7.3	6.2	6.4	6.9	7.7	6.6	5.9
40～44	5.8	5.4	5.4	7.1	7.3	7.1	7.5	8.6	7.2	6.2	6.3	6.9	7.8	6.7
45～49	4.8	4.8	5.1	5.7	6.6	6.9	6.8	7.3	8.5	7.0	6.1	6.3	6.9	7.8
50～54	4.0	4.1	4.5	4.6	5.2	6.2	6.6	6.6	7.1	8.2	6.9	6.0	6.3	6.9
55～59	3.3	3.3	3.9	4.3	4.2	4.8	5.8	6.3	6.3	6.9	8.1	6.8	6.0	6.3
60～64	3.0	2.8	3.1	3.6	3.8	3.8	4.5	5.5	6.0	6.1	6.7	7.9	6.7	5.9
65～69	2.3	2.1	2.3	2.9	3.1	3.4	3.5	4.1	5.1	5.6	5.8	6.5	7.7	6.5
70～74	1.6	1.5	1.7	2.1	2.3	2.6	2.9	3.1	3.7	4.7	5.2	5.5	6.1	7.3
75～79	0.9	0.8	1.0	1.2	1.5	1.7	2.1	2.4	2.6	3.3	4.1	4.7	5.0	5.6
80～84	0.3	0.3	0.5	0.6	0.7	0.9	1.2	1.5	1.8	2.1	2.7	3.4	3.9	4.3
85歳以上	0.1	0.1	0.2	0.3	0.3	0.5	0.6	0.9	1.3	1.8	2.3	3.0	3.9	4.9

注) 2015年及び2020年は不詳補完値による。

図3-1 我が国の人口ピラミッド（1920年～2020年）及び
諸外国の人口ピラミッド（2020年）



資料：United Nations, "World Population Prospects, The 2022 Revision"による年央推計値。

ただし、日本は国勢調査の結果による。

注）日本の2020年は不詳補完値による。

4 配偶関係

男性は女性と比べ「未婚」の割合が高く、女性は男性と比べ「死別」及び「離別」の割合が高い

男女別 15 歳以上人口を配偶関係別にみると、男性は、「未婚」が 1854 万 4 千人（15 歳以上男性の 34.6%）、「有配偶」が 3079 万 8 千人（57.4%）、「死別」が 179 万 5 千人（3.3%）、「離別」が 251 万 2 千人（4.7%）となっている。一方、女性は、「未婚」が 1424 万 6 千人（15 歳以上女性の 24.8%）、「有配偶」が 3101 万 8 千人（54.0%）、「死別」が 827 万 2 千人（14.4%）、「離別」が 392 万 9 千人（6.8%）となっている。

「未婚」の割合は男性が高くなっており、これは、男性が女性に比べ初婚年齢が高く、若年層の未婚者が多いことなどによる。また、「死別」の割合は男性に比べ女性の方が高くなっており、これは女性の平均余命が男性に比べ長いことなどによる。

（表 4－1）

男女共に「死別」の割合は低下傾向

配偶関係の割合を年齢 5 歳階級別にみると、30 年前の 1990 年に比べ、男性の「未婚」の割合は全体的に上昇しており、特に 45～49 歳の年齢階級では最も大きい 23.1 ポイント（6.8%から 29.9%）の上昇となっている。一方、「有配偶」は、50～54 歳の年齢階級で、最も大きい 25.4 ポイント（90.9%から 65.5%）の低下となっている。女性の「未婚」の割合は、25～29 歳の年齢階級で最も大きい 25.3 ポイント（40.4%から 65.8%）の上昇となり、「有配偶」の割合は、25～29 歳と 30～34 歳で最も大きい 25.5 ポイント（25～29 歳は 57.8%から 32.3%、30～34 歳は 82.9%から 57.4%）の低下となっている。

「死別」の割合は、男女共にほとんどの年齢階級で低下しており、75～79 歳の女性で最も大きい 32.1 ポイント（65.7%から 33.7%）の低下となっている。

（図 4－1、表 4－2）

表４－１ 配偶関係、男女別 15 歳以上人口及び割合の推移（1920 年～2020 年）

年次		15歳以上人口									
		男					女				
		総 数 1)	未婚	有配偶	死別	離別	総 数 1)	未婚	有配偶	死別	離別
実 数 (人)	1920 年（大正 9 年）	17,735,177	5,199,557	11,147,492	1,059,019	329,109	17,811,674	3,336,898	11,237,620	2,806,497	430,659
	1925 年（ 14 年）	18,950,468	5,677,254	11,860,443	1,078,368	334,403	18,862,309	3,596,816	11,878,750	2,950,799	435,944
	1930 年（昭和 5 年）	20,495,367	6,613,297	12,477,476	1,115,777	288,817	20,375,373	4,326,911	12,515,300	3,150,041	383,121
	1935 年（ 10 年）	21,840,095	7,242,130	13,133,818	1,169,286	294,861	21,868,886	4,943,928	13,173,491	3,357,601	393,866
	1940 年（ 15 年）2)	22,696,859	7,945,377	13,320,841	1,430,641	-	23,216,616	5,769,521	13,503,697	3,943,398	-
	1950 年（ 25 年）3)	26,109,283	8,945,270	15,739,781	1,187,838	233,236	28,208,962	7,241,831	15,864,503	4,553,381	546,319
	1955 年（ 30 年）	28,897,789	10,205,438	17,245,113	1,172,039	273,534	31,055,025	8,411,797	17,297,503	4,722,056	622,775
	1960 年（ 35 年）	31,778,153	11,049,573	19,316,627	1,117,785	287,484	34,089,182	9,172,754	19,342,904	4,836,267	730,394
	1965 年（ 40 年）	35,692,823	12,320,383	22,016,489	1,062,686	274,019	37,987,033	10,290,848	21,975,803	4,980,834	716,368
	1970 年（ 45 年）	38,511,788	12,462,460	24,690,874	1,022,998	325,277	41,000,604	10,204,890	24,696,506	5,240,236	854,495
	1975 年（ 50 年）	41,111,952	11,946,023	27,710,590	1,053,274	388,031	43,560,794	9,375,614	27,750,600	5,518,000	904,818
	1980 年（ 55 年）	43,441,646	12,383,277	29,386,831	1,060,598	532,064	46,040,309	9,617,234	29,472,446	5,716,939	1,129,136
	1985 年（ 60 年）	46,131,184	13,651,696	30,524,653	1,124,255	748,971	48,843,175	10,585,589	30,546,902	6,182,254	1,466,440
	1990 年（平成 2 年）	48,956,149	15,271,129	31,256,440	1,175,337	901,317	51,842,422	12,149,579	31,289,895	6,395,705	1,677,442
	1995 年（ 7 年）	51,239,082	16,433,722	32,050,563	1,286,116	1,127,938	54,186,461	13,028,024	32,038,790	6,900,957	1,987,488
	2000 年（ 12 年）	52,503,471	16,679,779	32,448,465	1,397,357	1,417,508	55,721,312	13,200,879	32,435,405	7,232,559	2,427,759
	2005 年（ 17 年）	53,085,562	16,685,861	32,260,481	1,515,271	1,744,045	56,678,857	13,146,676	32,322,674	7,660,400	2,957,400
	2010 年（ 22 年）	53,154,614	16,639,477	31,859,086	1,607,831	1,999,374	57,122,871	13,090,455	31,926,676	7,800,701	3,283,209
	2015 年（ 27 年）	53,674,635	17,905,034	31,629,360	1,774,279	2,365,962	57,469,468	13,829,763	31,700,704	8,267,013	3,671,988
	2020 年（令和 2 年）	53,649,545	18,544,172	30,798,417	1,794,993	2,511,963	57,464,952	14,245,904	31,018,047	8,271,878	3,929,123
割 合 (%)	1920 年（大正 9 年）	100.0	29.3	62.9	6.0	1.9	100.0	18.7	63.1	15.8	2.4
	1925 年（ 14 年）	100.0	30.0	62.6	5.7	1.8	100.0	19.1	63.0	15.6	2.3
	1930 年（昭和 5 年）	100.0	32.3	60.9	5.4	1.4	100.0	21.2	61.4	15.5	1.9
	1935 年（ 10 年）	100.0	33.2	60.1	5.4	1.4	100.0	22.6	60.2	15.4	1.8
	1940 年（ 15 年）2)	100.0	35.0	58.7	6.3	-	100.0	24.9	58.2	17.0	-
	1950 年（ 25 年）3)	100.0	34.3	60.3	4.6	0.9	100.0	25.7	56.2	16.1	1.9
	1955 年（ 30 年）	100.0	35.3	59.7	4.1	0.9	100.0	27.1	55.7	15.2	2.0
	1960 年（ 35 年）	100.0	34.8	60.8	3.5	0.9	100.0	26.9	56.8	14.2	2.1
	1965 年（ 40 年）	100.0	34.5	61.7	3.0	0.8	100.0	27.1	57.9	13.1	1.9
	1970 年（ 45 年）	100.0	32.4	64.1	2.7	0.8	100.0	24.9	60.2	12.8	2.1
	1975 年（ 50 年）	100.0	29.1	67.4	2.6	0.9	100.0	21.5	63.7	12.7	2.1
	1980 年（ 55 年）	100.0	28.6	67.8	2.4	1.2	100.0	20.9	64.2	12.4	2.5
	1985 年（ 60 年）	100.0	29.6	66.3	2.4	1.6	100.0	21.7	62.6	12.7	3.0
	1990 年（平成 2 年）	100.0	31.4	64.3	2.4	1.9	100.0	23.6	60.7	12.4	3.3
	1995 年（ 7 年）	100.0	32.3	63.0	2.5	2.2	100.0	24.1	59.4	12.8	3.7
	2000 年（ 12 年）	100.0	32.1	62.5	2.7	2.7	100.0	23.9	58.7	13.1	4.4
	2005 年（ 17 年）	100.0	32.0	61.8	2.9	3.3	100.0	23.4	57.6	13.7	5.3
	2010 年（ 22 年）	100.0	31.9	61.1	3.1	3.8	100.0	23.3	56.9	13.9	5.9
	2015 年（ 27 年）	100.0	33.4	58.9	3.3	4.4	100.0	24.1	55.2	14.4	6.4
	2020 年（令和 2 年）	100.0	34.6	57.4	3.3	4.7	100.0	24.8	54.0	14.4	6.8

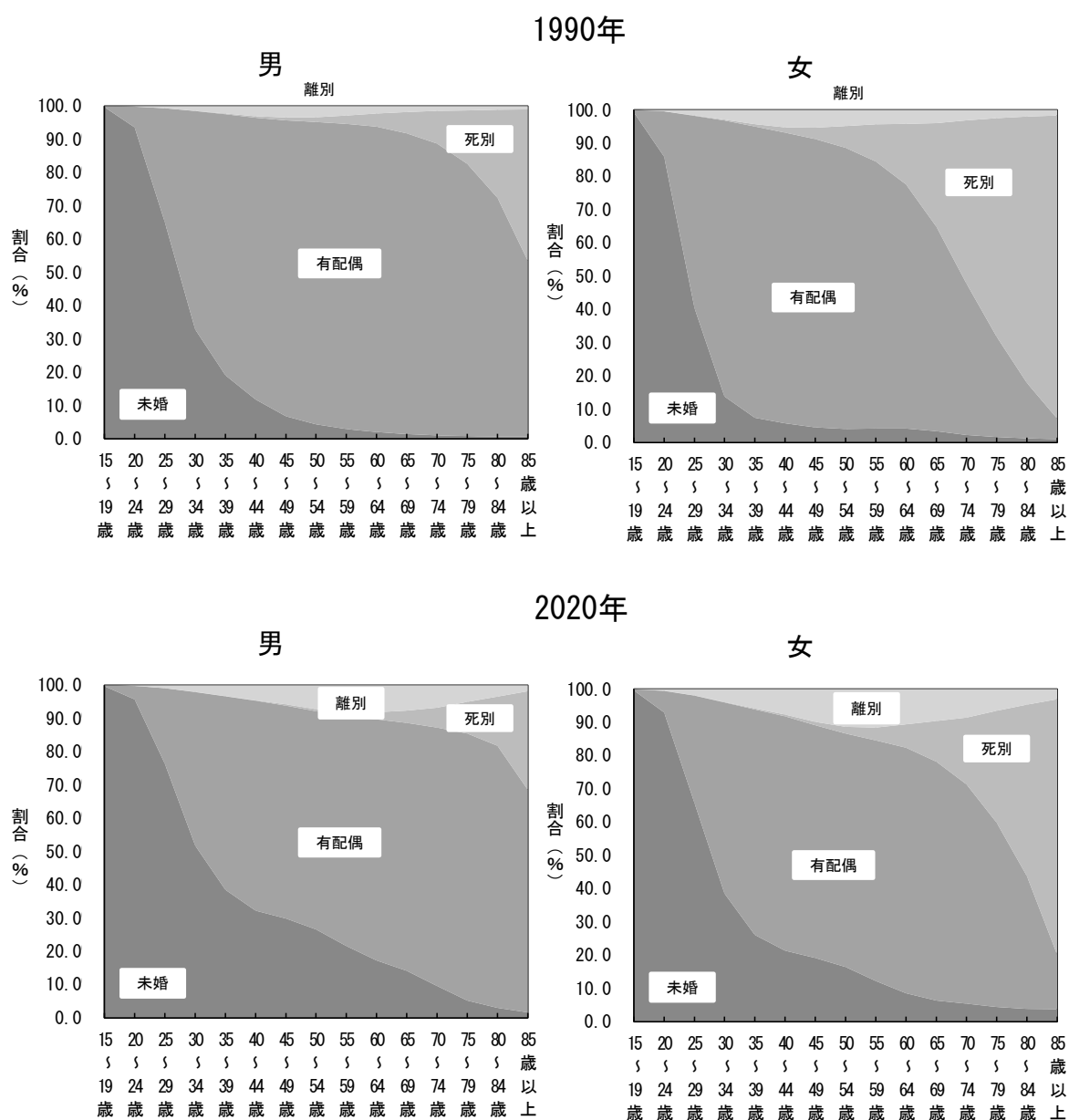
注) 2015年及び2020年は不詳補完値による。2010年以前の割合は分母から不詳を除いて算出

1) 1950年以降、配偶関係「総数」に配偶関係「不詳」の者を含む。

2) 1940年は、日本人のみの「全人口」である。また、「離別」は「死別」に含まれる。

3) 1950年は、沖縄県の本土籍の日本人及び外国人を除く。

図4－1 配偶関係、年齢（5歳階級）、男女別15歳以上人口の割合
（1990年、2020年）



注) 2020年は不詳補完値による。

表４－２ 配偶関係、年齢（５歳階級）、男女別 15 歳以上人口の割合
(1990 年、2020 年)

男女、年齢	15歳以上人口											
	割合（％）								1990年と2020年の差（ポイント）			
	1990年（平成2年）				2020年（令和2年）							
	未 婚	有 配 偶	死 別	離 別	未 婚	有 配 偶	死 別	離 別	未 婚	有 配 偶	死 別	離 別
男	31.4	64.3	2.4	1.9	34.6	57.4	3.3	4.7	3.1	-6.9	0.9	2.8
15 ～ 19 歳	99.7	0.3	0.0	0.0	99.7	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
20 ～ 24	93.6	6.3	0.0	0.1	95.7	4.1	0.0	0.2	2.1	-2.2	0.0	0.1
25 ～ 29	65.1	34.3	0.0	0.6	76.4	22.7	0.0	0.9	11.3	-11.6	0.0	0.2
30 ～ 34	32.8	65.7	0.1	1.4	51.8	46.1	0.0	2.0	19.0	-19.6	0.0	0.6
35 ～ 39	19.1	78.5	0.2	2.2	38.5	58.2	0.1	3.3	19.4	-20.3	-0.1	1.1
40 ～ 44	11.8	84.8	0.4	3.1	32.2	63.1	0.2	4.5	20.5	-21.6	-0.2	1.4
45 ～ 49	6.8	89.0	0.8	3.4	29.9	64.0	0.4	5.8	23.1	-25.0	-0.5	2.3
50 ～ 54	4.4	90.9	1.5	3.3	26.6	65.5	0.6	7.2	22.3	-25.4	-0.8	3.9
55 ～ 59	3.0	91.7	2.5	2.9	21.6	69.2	1.2	8.0	18.7	-22.6	-1.3	5.2
60 ～ 64	2.0	91.8	4.0	2.2	17.3	72.5	2.1	8.1	15.3	-19.3	-1.9	5.9
65 ～ 69	1.4	90.5	6.3	1.8	14.1	74.5	3.7	7.6	12.7	-15.9	-2.6	5.8
70 ～ 74	1.0	87.7	9.8	1.5	9.6	77.7	6.0	6.8	8.5	-10.0	-3.8	5.3
75 ～ 79	0.8	81.8	16.1	1.3	5.2	80.3	9.5	5.0	4.4	-1.5	-6.6	3.7
80 ～ 84	0.7	71.7	26.5	1.1	3.0	78.8	14.8	3.4	2.2	7.2	-11.7	2.3
85 歳 以上	0.7	52.8	45.5	1.0	1.6	66.9	29.7	1.8	0.9	14.2	-15.8	0.8
女	23.6	60.7	12.4	3.3	24.8	54.0	14.4	6.8	1.2	-6.8	2.0	3.6
15 ～ 19 歳	99.3	0.7	0.0	0.0	99.6	0.4	0.0	0.0	0.3	-0.4	0.0	0.0
20 ～ 24	86.0	13.6	0.0	0.4	93.0	6.5	0.0	0.5	7.0	-7.1	0.0	0.1
25 ～ 29	40.4	57.8	0.1	1.6	65.8	32.3	0.1	1.9	25.3	-25.5	-0.1	0.3
30 ～ 34	13.9	82.9	0.3	2.9	38.5	57.4	0.1	3.9	24.6	-25.5	-0.2	1.0
35 ～ 39	7.5	87.5	0.7	4.2	26.2	67.7	0.2	5.8	18.6	-19.8	-0.5	1.6
40 ～ 44	5.8	87.4	1.6	5.3	21.3	70.5	0.5	7.7	15.5	-16.9	-1.1	2.4
45 ～ 49	4.6	86.7	3.4	5.3	19.2	70.0	1.0	9.9	14.6	-16.7	-2.4	4.5
50 ～ 54	4.1	84.6	6.5	4.8	16.5	70.2	2.0	11.4	12.4	-14.4	-4.5	6.6
55 ～ 59	4.2	80.3	11.1	4.3	12.2	72.3	3.8	11.6	8.0	-8.0	-7.3	7.3
60 ～ 64	4.2	73.4	18.2	4.2	8.5	73.9	7.0	10.6	4.3	0.5	-11.1	6.4
65 ～ 69	3.4	61.5	31.2	3.9	6.4	71.8	12.2	9.6	3.0	10.4	-18.9	5.6
70 ～ 74	2.3	45.5	49.0	3.1	5.4	65.9	20.1	8.6	3.1	20.4	-28.9	5.4
75 ～ 79	1.7	30.1	65.7	2.4	4.4	55.4	33.7	6.5	2.7	25.3	-32.1	4.1
80 ～ 84	1.3	16.6	80.0	2.0	3.9	39.8	51.6	4.7	2.6	23.2	-28.5	2.7
85 歳 以上	1.0	6.2	91.1	1.7	3.8	16.3	76.9	3.0	2.8	10.1	-14.2	1.3

注） 2020年は不詳補完値による。

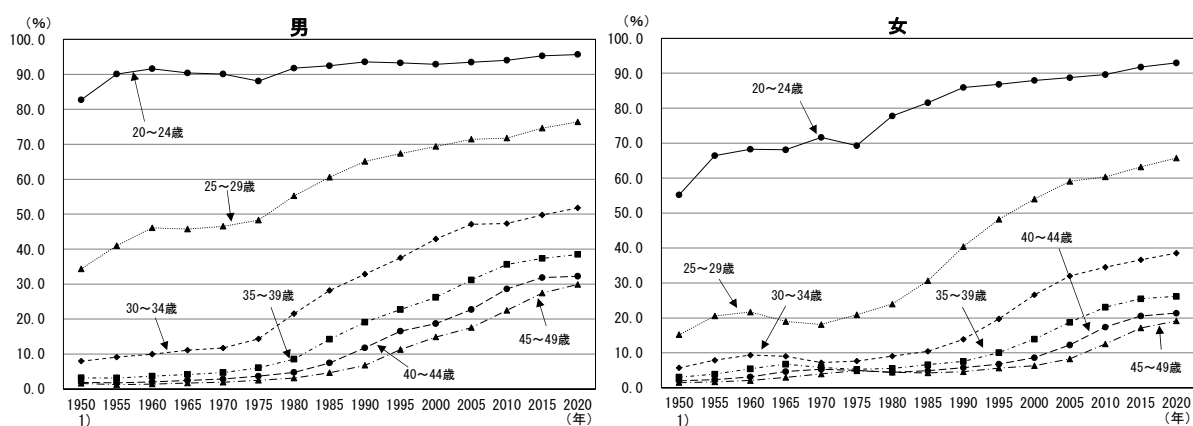
男女共に 1950 年以降いずれの年齢階級においても「未婚」の割合は上昇傾向

15 歳以上人口の「未婚」の割合について、1950 年からの推移を男女、年齢 5 歳階級別にみると、男女共に、20 歳から 49 歳までの全ての年齢階級で上昇傾向にある。

1950 年と比較すると、男性では 30～34 歳が 43.8 ポイント（8.0%から 51.8%）と最も上昇し、女性では 25～29 歳が 50.6 ポイント（15.2%から 65.8%）と最も上昇している。

また、40 歳代についてみると、1950 年では男女共に 2 %未満であったが、2020 年では、男性は約 3 割（40～44 歳 32.2%、45～49 歳 29.9%）、女性は約 2 割（40～44 歳 21.3%、45～49 歳 19.2%）に上昇している。（図 4－2、表 4－3）

図 4－2 20 歳から 49 歳までの年齢（5 歳階級）、男女別未婚の割合の推移
(1950 年～2020 年)



注) 2015年及び2020年は不詳補完値による。2010年以前の割合は分母から不詳を除いて算出
1) 1950年は、沖縄県の本土籍の日本人及び外国人を除く。

表 4－3 20 歳から 49 歳までの年齢（5 歳階級）、男女別未婚の割合の推移
(1950 年～2020 年)

年次	男						女					
	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳
1950 年（昭和 25 年）1)	82.7	34.3	8.0	3.2	1.9	1.6	55.2	15.2	5.7	3.0	2.0	1.5
1955 年（ 30 年）	90.1	41.0	9.1	3.1	1.7	1.3	66.4	20.6	7.9	3.9	2.3	1.7
1960 年（ 35 年）	91.6	46.1	9.9	3.6	2.0	1.4	68.3	21.7	9.4	5.5	3.1	2.1
1965 年（ 40 年）	90.4	45.7	11.1	4.2	2.4	1.7	68.1	19.0	9.0	6.8	4.7	3.0
1970 年（ 45 年）	90.1	46.5	11.7	4.7	2.8	1.9	71.7	18.1	7.2	5.8	5.3	4.0
1975 年（ 50 年）	88.1	48.3	14.3	6.1	3.7	2.5	69.3	20.9	7.7	5.3	5.0	4.9
1980 年（ 55 年）	91.8	55.2	21.5	8.5	4.7	3.1	77.8	24.0	9.1	5.5	4.4	4.5
1985 年（ 60 年）	92.5	60.6	28.2	14.2	7.4	4.7	81.6	30.6	10.4	6.6	4.9	4.3
1990 年（平成 2 年）	93.6	65.1	32.8	19.1	11.8	6.8	86.0	40.4	13.9	7.5	5.8	4.6
1995 年（ 7 年）	93.3	67.4	37.5	22.7	16.5	11.3	86.8	48.2	19.7	10.1	6.8	5.6
2000 年（ 12 年）	92.9	69.4	42.9	26.2	18.7	14.8	88.0	54.0	26.6	13.9	8.6	6.3
2005 年（ 17 年）	93.5	71.4	47.1	31.2	22.7	17.6	88.7	59.1	32.0	18.7	12.2	8.3
2010 年（ 22 年）	94.0	71.8	47.3	35.6	28.6	22.5	89.6	60.3	34.5	23.1	17.4	12.6
2015 年（ 27 年）	95.3	74.6	49.8	37.3	31.9	27.4	91.8	63.2	36.6	25.5	20.5	17.1
2020 年（令和 2 年）	95.7	76.4	51.8	38.5	32.2	29.9	93.0	65.8	38.5	26.2	21.3	19.2

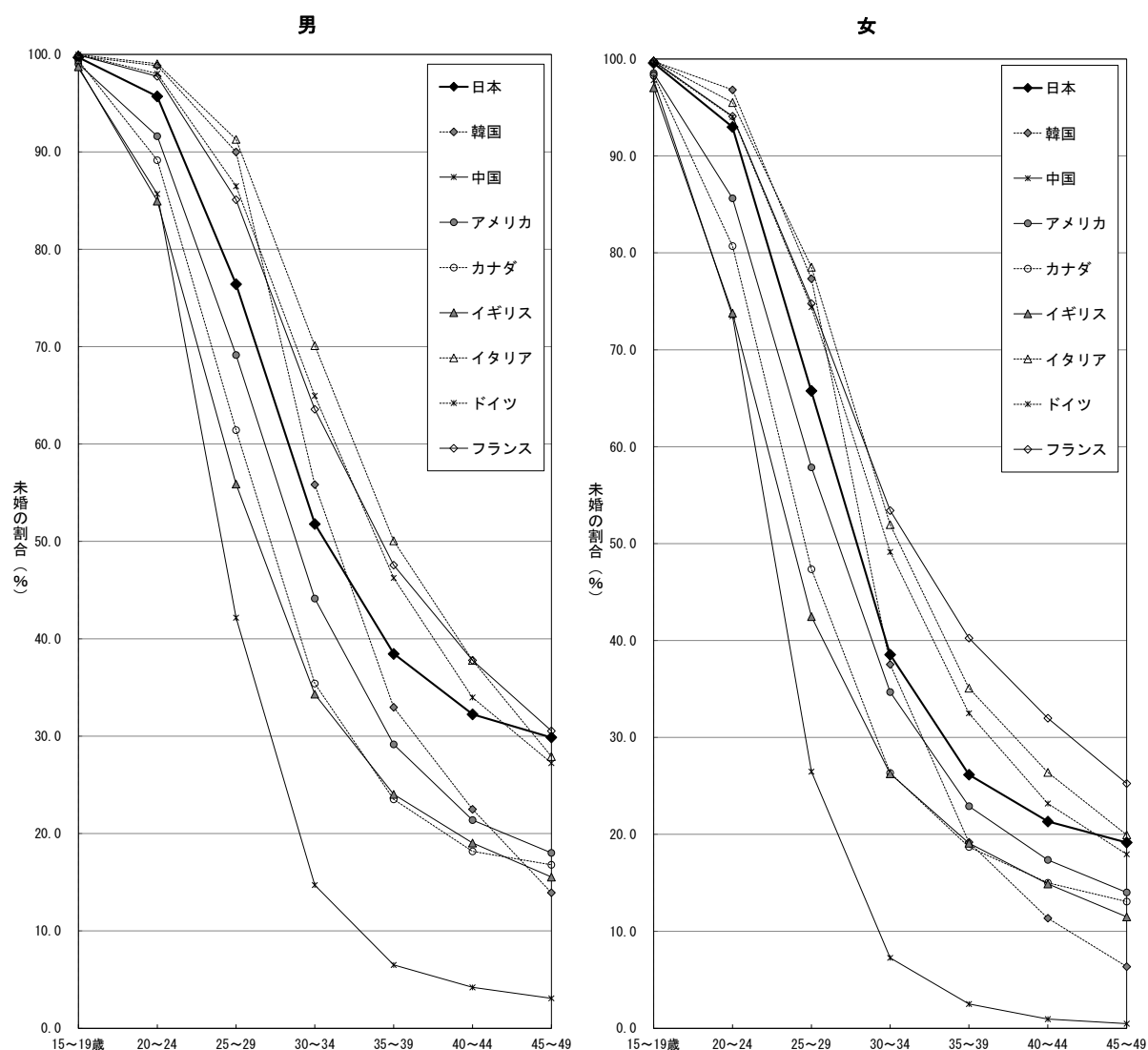
注) 2015年及び2020年は不詳補完値による。2010年以前の割合は分母から不詳を除いて算出
1) 1950年は、沖縄県の本土籍の日本人及び外国人を除く。

「未婚」の割合は、男女共に中国、アメリカ、カナダ及びイギリスより高い傾向

我が国の「未婚」の割合を年齢5歳階級別に諸外国と比べると、調査年の相異などから厳密な比較は困難であるものの、男女共に15歳から49歳までの各年齢階級において、中国、アメリカ、カナダ及びイギリスに比べ高くなっている。一方、男女共に15歳から44歳までの各年齢階級において、イタリア、ドイツ及びフランスに比べ低くなっている。

(図4-3、表4-4)

図4-3 15歳から49歳までの年齢(5歳階級)、男女別未婚の割合
ー諸外国との比較



資料：資料・United Nations, "World Marriage Data 2019"による。
ただし、日本は令和2国勢調査の結果（不詳補完値）による。

表 4－4 15 歳から 49 歳までの年齢（5 歳階級）、男女別未婚の割合
－諸外国との比較

男女、年齢	未婚の割合（％）								
	日 本 （2020）	韓 国 （2015）	中 国 （2016）	アメリカ （2014）	カナダ （2016）	イギリス （2011）	イタリア （2018）	ドイ ツ （2018）	フランス （2013）
男									
15 ～ 19 歳	99.7	99.9	98.6	99.0	99.4	98.8	100.0	100.0	100.0
20 ～ 24	95.7	98.9	85.7	91.6	89.1	85.0	99.1	98.0	97.8
25 ～ 29	76.4	90.0	42.2	69.1	61.4	55.9	91.3	86.5	85.1
30 ～ 34	51.8	55.8	14.7	44.1	35.4	34.3	70.1	65.0	63.6
35 ～ 39	38.5	33.0	6.5	29.2	23.5	24.0	50.1	46.3	47.6
40 ～ 44	32.2	22.5	4.2	21.4	18.2	19.0	37.8	34.0	37.8
45 ～ 49	29.9	13.9	3.1	18.0	16.8	15.5	27.9	27.2	30.5
女									
15 ～ 19 歳	99.6	99.8	97.8	98.5	98.3	97.0	99.8	99.7	99.8
20 ～ 24	93.0	96.8	73.5	85.6	80.7	73.8	95.5	94.0	94.1
25 ～ 29	65.8	77.3	26.5	57.9	47.4	42.5	78.5	74.4	74.8
30 ～ 34	38.5	37.5	7.3	34.7	26.3	26.3	52.0	49.1	53.4
35 ～ 39	26.2	19.2	2.5	22.9	18.7	19.1	35.1	32.5	40.3
40 ～ 44	21.3	11.4	1.0	17.4	15.0	14.9	26.4	23.2	32.0
45 ～ 49	19.2	6.4	0.5	14.0	13.1	11.5	20.0	18.0	25.3

資料：United Nations, “World Marriage Data 2019”による。
ただし、日本は令和 2 年国勢調査の結果（不詳補完値）による。

5 世帯数及び世帯人員

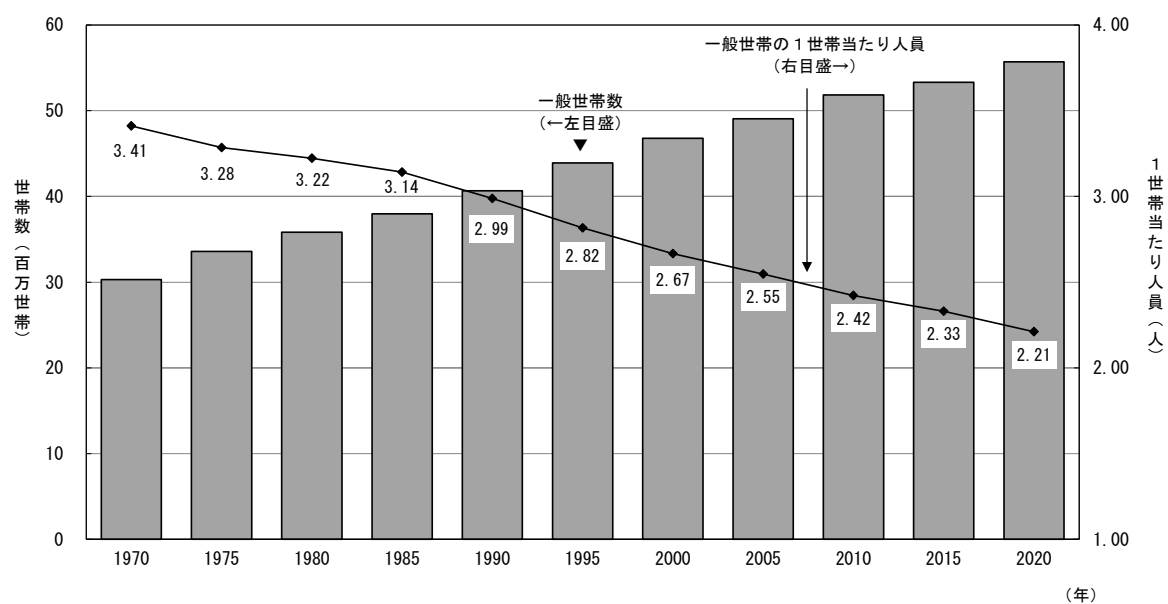
1 世帯当たり人員は引き続き減少

我が国の世帯数は 5583 万世帯で、2015 年から 238 万 1 千世帯の増加、4.5% 増となっている。

世帯の種類別にみると、一般世帯¹数は 5570 万 5 千世帯となり、一般世帯人員は 1 億 2316 万 3 千人で、一般世帯の 1 世帯当たり人員は 2.21 人となっている。また、施設等の世帯²数は 12 万 5 千世帯となり、施設等の世帯人員は 298 万 3 千人となっている。

一般世帯数について 1970 年以降の推移をみると、1970 年の 3029 万 7 千世帯から 2020 年の 5570 万 5 千世帯と一貫して増加している。また、一般世帯の 1 世帯当たり人員の推移をみると、1970 年の 3.41 人から 2020 年の 2.21 人まで一貫して減少している。（図 5－1、表 5－1）

図 5－1 一般世帯数及び一般世帯の 1 世帯当たり人員の推移（1970 年～2020 年）



¹ 「一般世帯」は、①住居と生計を共にしている人々の集まり又は一戸を構えて住んでいる単身者、②間借りの単身者又は下宿屋などに下宿している単身者、③会社・団体・商店・官公庁などの寄宿舍、独身寮などに居住している単身者をいう。

² 「施設等の世帯」は、学校の寮・寄宿舎の学生・生徒、病院・療養所の入院者、社会施設・矯正施設の入所者の集まりなどを行い、世帯の単位は、棟ごとや建物ごとなどとしている。

表５－１ 世帯の種類別世帯数及び世帯人員並びに
一般世帯の１世帯当たり人員の推移（１９７０年～２０２０年）

年次		総数 １)	一 般 世 帯				施 設 等 の 世 帯
		世帯数 (世帯)	世帯数 (世帯)	世帯人員 (人)	１世帯当たり 人員(人)	世帯数 (世帯)	世帯人員 (人)
実 数	１９７０年（昭和４５年）	30,374,298	30,297,014	103,350,641	3.41	77,284	1,314,530
	１９７５年（ ５０年）	33,728,859	33,595,728	110,337,761	3.28	99,344	1,555,677
	１９８０年（ ５５年）	36,015,026	35,823,609	115,450,540	3.22	136,635	1,538,493
	１９８５年（ ６０年）	38,133,297	37,979,984	119,333,780	3.14	122,102	1,673,797
	１９９０年（平成２年）	41,035,777	40,670,475	121,545,271	2.99	104,246	1,741,756
	１９９５年（ ７年）	44,107,856	43,899,923	123,646,108	2.82	100,820	1,793,829
	２０００年（ １２年）	47,062,743	46,782,383	124,724,660	2.67	101,628	1,972,622
	２００５年（ １７年）	49,566,305	49,062,530	124,973,207	2.55	100,299	2,312,446
	２０１０年（ ２２年）	51,950,504	51,842,307	125,545,603	2.42	108,197	2,511,749
	２０１５年（ ２７年）	53,448,685	53,331,797	124,296,331	2.33	116,888	2,798,414
	２０２０年（令和２年）	55,830,154	55,704,949	123,162,995	2.21	125,205	2,983,104
増 減 数	１９７０年～１９７５年	3,354,561	3,298,714	6,987,120	-0.13	22,060	241,147
	１９７５年～１９８０年	2,286,167	2,227,881	5,112,779	-0.06	37,291	-17,184
	１９８０年～１９８５年	2,118,271	2,156,375	3,883,240	-0.08	-14,533	135,304
	１９８５年～１９９０年	2,902,480	2,690,491	2,211,491	-0.15	-17,856	67,959
	１９９０年～１９９５年	3,072,079	3,229,448	2,100,837	-0.17	-3,426	52,073
	１９９５年～２０００年	2,954,887	2,882,460	1,078,552	-0.15	808	178,793
	２０００年～２００５年	2,503,562	2,280,147	248,547	-0.12	-1,329	339,824
	２００５年～２０１０年	2,384,199	2,779,777	572,396	-0.13	7,898	199,303
	２０１０年～２０１５年	1,498,181	1,489,490	-1,249,272	-0.09	8,691	286,665
	２０１５年～２０２０年	2,381,469	2,373,152	-1,133,336	-0.12	8,317	184,690
増 減 率 (%)	１９７０年～１９７５年	11.0	10.9	6.8	-3.7	28.5	18.3
	１９７５年～１９８０年	6.8	6.6	4.6	-1.9	37.5	-1.1
	１９８０年～１９８５年	5.9	6.0	3.4	-2.5	-10.6	8.8
	１９８５年～１９９０年	7.6	7.1	1.9	-4.9	-14.6	4.1
	１９９０年～１９９５年	7.5	7.9	1.7	-5.8	-3.3	3.0
	１９９５年～２０００年	6.7	6.6	0.9	-5.3	0.8	10.0
	２０００年～２００５年	5.3	4.9	0.2	-4.5	-1.3	17.2
	２００５年～２０１０年	4.8	5.7	0.5	-4.9	7.9	8.6
	２０１０年～２０１５年	2.9	2.9	-1.0	-3.8	8.0	11.4
	２０１５年～２０２０年	4.5	4.4	-0.9	-5.1	7.1	6.6

１) １９７５年～２００５年は世帯の種類「不詳」を含むため、内訳の合計とは一致しない。

老人ホームなどの社会施設の入所者が 14.5%の増加

施設等の世帯人員は 298 万 3 千人で総人口に占める割合は 2.4%となっている。世帯の種類別にみると、老人ホームなどの「社会施設の入所者」が 209 万 4 千人と最も多く、次いで「病院・療養所の入院者」（52 万 6 千人）、「寮・寄宿舎の学生・生徒」（18 万 5 千人）などとなっている。

また、2015 年と比べると、施設等の世帯人員は 18 万 5 千人（6.6%）増となっている。これを世帯の種類別にみると、「社会施設の入所者」が 26 万 5 千人（14.5%）増となっており、施設等の世帯人員の増加に大きく寄与している。

（図 5－2、表 5－2）

図 5－2 施設等の世帯の種類別世帯人員の推移（1970 年～2020 年）

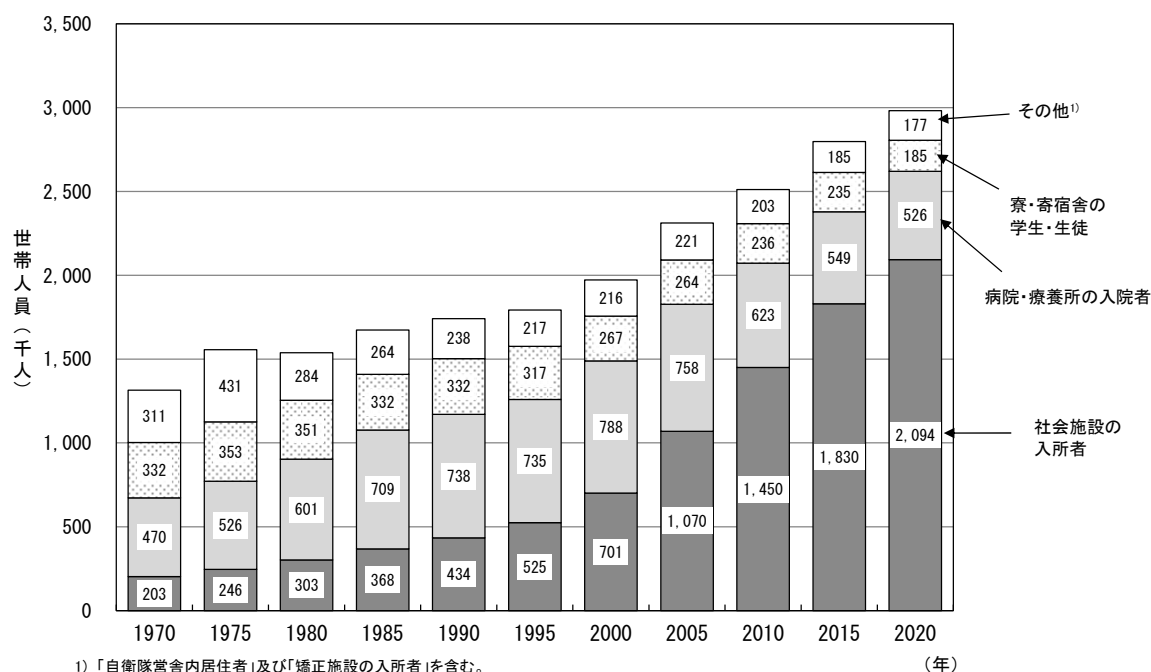


表５－２ 施設等の世帯の種類別世帯人員及び増減の推移（1970年～2020年）

年次		施設等の世帯人員（人）							
		総数	総人口に 占める割合 （％） ¹⁾	寮・寄宿舎の 学生・生徒	病院・療養所 の入院者	社会施設の 入所者	自衛隊営舎内 居住者	矯正施設の 入所者	その他
実 数	1970年（昭和45年）	1,314,530	1.3	331,648	469,562	202,556	133,794	50,963	126,007
	1975年（50年）	1,555,677	1.4	352,878	526,458	245,814	125,901	45,309	259,317
	1980年（55年）	1,538,493	1.3	351,068	600,932	302,571	116,662	50,050	117,210
	1985年（60年）	1,673,797	1.4	331,814	709,228	368,451	116,522	55,702	92,080
	1990年（平成2年）	1,741,756	1.4	332,008	737,692	433,924	121,277	49,129	67,726
	1995年（7年）	1,793,829	1.4	316,868	735,053	524,527	104,678	46,446	66,257
	2000年（12年）	1,972,622	1.6	267,355	788,080	701,499	94,750	60,862	60,076
	2005年（17年）	2,312,446	1.8	263,678	757,778	1,070,393	95,011	79,950	45,636
	2010年（22年）	2,511,749	2.0	236,366	622,672	1,449,905	85,560	74,047	43,199
	2015年（27年）	2,798,414	2.2	234,655	549,115	1,829,855	86,874	59,538	38,377
	2020年（令和2年）	2,983,104	2.4	185,206	526,400	2,094,496	92,473	46,397	38,132
増 減 数	1970年～1975年	241,147	-	21,230	56,896	43,258	-7,893	-5,654	133,310
	1975年～1980年	-17,184	-	-1,810	74,474	56,757	-9,239	4,741	-142,107
	1980年～1985年	135,304	-	-19,254	108,296	65,880	-140	5,652	-25,130
	1985年～1990年	67,959	-	194	28,464	65,473	4,755	-6,573	-24,354
	1990年～1995年	52,073	-	-15,140	-2,639	90,603	-16,599	-2,683	-1,469
	1995年～2000年	178,793	-	-49,513	53,027	176,972	-9,928	14,416	-6,181
	2000年～2005年	339,824	-	-3,677	-30,302	368,894	261	19,088	-14,440
	2005年～2010年	199,303	-	-27,312	-135,106	379,512	-9,451	-5,903	-2,437
	2010年～2015年	286,665	-	-1,711	-73,557	379,950	1,314	-14,509	-4,822
	2015年～2020年	184,690	-	-49,449	-22,715	264,641	5,599	-13,141	-245
増 減 率 （％）	1970年～1975年	18.3	-	6.4	12.1	21.4	-5.9	-11.1	105.8
	1975年～1980年	-1.1	-	-0.5	14.1	23.1	-7.3	10.5	-54.8
	1980年～1985年	8.8	-	-5.5	18.0	21.8	-0.1	11.3	-21.4
	1985年～1990年	4.1	-	0.1	4.0	17.8	4.1	-11.8	-26.4
	1990年～1995年	3.0	-	-4.6	-0.4	20.9	-13.7	-5.5	-2.2
	1995年～2000年	10.0	-	-15.6	7.2	33.7	-9.5	31.0	-9.3
	2000年～2005年	17.2	-	-1.4	-3.8	52.6	0.3	31.4	-24.0
	2005年～2010年	8.6	-	-10.4	-17.8	35.5	-9.9	-7.4	-5.3
	2010年～2015年	11.4	-	-0.7	-11.8	26.2	1.5	-19.6	-11.2
	2015年～2020年	6.6	-	-21.1	-4.1	14.5	6.4	-22.1	-0.6

1) 1975年～2005年の総人口に占める割合は、分母から世帯の種類「不詳」を除いて算出

6 住宅の所有の関係

住宅の所有の関係別では、持ち家の世帯が 3372 万 9 千世帯と最も多い

一般世帯数 5570 万 5 千世帯について住居の状況をみると、住宅に住む一般世帯は 5495 万 4 千世帯、住宅以外¹に住む一般世帯は 75 万 1 千世帯となっている。

住宅に住む一般世帯数を住宅の所有の関係別にみると、「持ち家」が 3372 万 9 千世帯と最も多く、次いで「民営の借家」が 1633 万 1 千世帯、都道府県営住宅や市町村営住宅の「公営の借家」が 190 万 2 千世帯、社宅や公務員宿舎などの「給与住宅」が 155 万 2 千世帯、「都市再生機構・公社の借家」が 74 万 7 千世帯で、これら借家に住む世帯を合計すると 2053 万 2 千世帯となっている。

なお、住宅に間借りしている世帯は、69 万 2 千世帯となっている。

(図 6-1、表 6-1)

「持ち家」が 3.2%の増加、伸び率は鈍化

住宅に住む一般世帯数について住宅の所有の関係を 2015 年と比べると、「持ち家」が 103 万 6 千世帯 (3.2%) の増加、「借家」が 124 万 2 千世帯 (6.4%) の増加などとなっている。「借家」の内訳をみると、「民営の借家」が 122 万 3 千世帯 (8.1%) の増加、「給与住宅」が 26 万世帯 (20.2%) の増加となっている。一方、「公営の借家」が 14 万 5 千世帯 (7.1%) の減少、「都市再生機構・公社の借家」が 9 万 7 千世帯 (11.5%) の減少となっている。

1970 年以降の「持ち家」と「借家」の増減率の推移をみると、「持ち家」は、1970 年から 1985 年まで各 5 年間にそれぞれ 15.5%増、14.8%増、8.5%増と、住宅に住む一般世帯総数の伸び率を上回る伸びを示していたが、1985 年以降は、3～9%増の増加率となっており、伸び率が鈍化している。一方、「借家」は、1970 年～1975 年に 17.6%増と大幅に増加していたが、1975 年～1980 年には 1.2%の増加にとどまり、その後、1995 年まで増加率は上昇したが、1995 年以降は、2～7%増の増加率となっており、伸び率が鈍化している。

(図 6-1、表 6-1)

¹ 寄宿舍・寮など生計を共にしない単身者の集まりを居住させるための建物や、病院・学校・旅館・会社・工場・事務所などの居住用でない建物が該当する。

図 6－1 住宅の所有の関係別一般世帯数の推移（1970 年～2020 年）

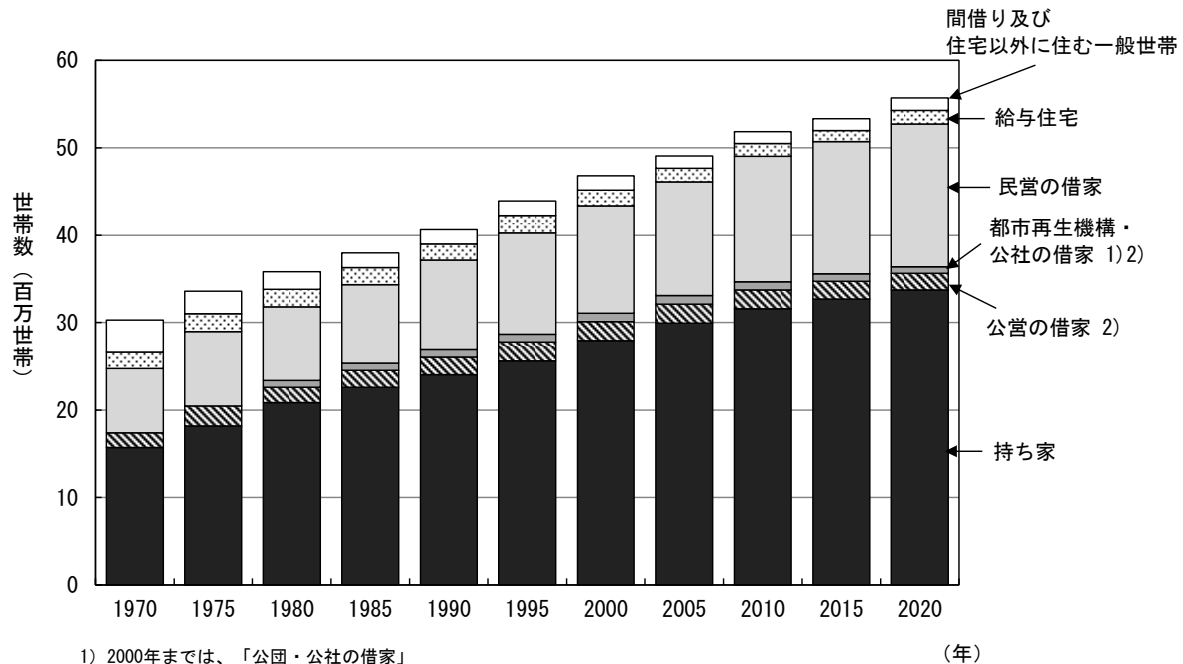


表 6－1 住宅の所有の関係別一般世帯数及び増減の推移（1970 年～2020 年）

年次		一般世帯 総数 1)	住宅に住む一般世帯									住宅以外 に住む 一般世帯
			総数	総数	持ち家	主世帯					間借り	
						総数	公営の借家 3)	借家		給与 住宅		
								都市再生 機構・公社 の借家 2)3)	民営の借家			
実数（世帯）	1970 年（昭和 45 年）	30,297,014	27,620,116	26,645,283	15,730,389	10,914,894	1,677,359	-	7,363,151	1,874,384	974,833	2,676,898
	1975 年（ 50 年）	33,595,728	31,744,506	30,992,901	18,162,430	12,830,471	2,315,890	-	8,475,508	2,039,073	751,605	1,851,222
	1980 年（ 55 年）	35,823,609	34,369,798	33,829,490	20,848,718	12,980,772	1,767,629	773,638	8,428,372	2,011,133	540,308	1,453,811
	1985 年（ 60 年）	37,979,984	36,640,084	36,306,126	22,616,840	13,689,286	1,929,846	839,640	8,969,672	1,950,128	333,958	1,339,900
	1990 年（平成 2 年）	40,670,475	39,318,646	38,993,993	24,059,950	14,934,043	1,997,003	878,012	10,216,444	1,842,584	324,653	1,351,829
	1995 年（ 7 年）	43,899,923	42,614,422	42,240,086	25,633,037	16,607,049	2,111,291	901,946	11,618,423	1,975,389	374,336	1,285,501
	2000 年（ 12 年）	46,782,383	45,693,280	45,144,199	27,905,128	17,239,071	2,190,042	952,360	12,297,660	1,799,009	549,081	1,089,103
	2005 年（ 17 年）	49,062,530	48,168,309	47,632,797	29,927,443	17,705,354	2,173,175	1,000,854	13,004,553	1,526,772	535,512	894,221
増減数	1970 年 ～ 1975 年	3,298,714	4,124,390	4,347,618	2,432,041	1,915,577	638,531	-	1,112,357	164,689	-223,228	-825,676
	1975 年 ～ 1980 年 4)	2,227,881	2,625,292	2,836,589	2,686,288	150,301	225,377	-	-47,136	-27,940	-211,297	-397,411
	1980 年 ～ 1985 年	2,156,375	2,270,286	2,476,636	1,768,122	708,514	162,217	66,002	541,300	-61,005	-206,350	-113,911
	1985 年 ～ 1990 年	2,690,491	2,678,562	2,687,867	1,443,110	1,244,757	67,157	38,372	1,246,772	-107,544	-9,305	11,929
	1990 年 ～ 1995 年	3,229,448	3,295,776	3,246,093	1,573,087	1,673,006	114,288	23,934	1,401,979	132,805	49,683	-66,328
	1995 年 ～ 2000 年	2,882,460	3,078,858	2,904,113	2,272,091	632,022	78,751	50,414	679,237	-176,380	174,745	-196,398
	2000 年 ～ 2005 年	2,280,147	2,475,029	2,488,598	2,022,315	466,283	-16,867	48,494	706,893	-272,237	-13,569	-194,882
	2005 年 ～ 2010 年	2,779,777	2,886,570	2,844,751	1,666,936	1,177,815	-19,950	-84,133	1,366,904	-85,006	41,819	-106,814
増減率（％）	1970 年 ～ 1975 年	10.9	14.9	16.3	15.5	17.6	38.1	-	15.1	8.8	-22.9	-30.8
	1975 年 ～ 1980 年	6.6	8.3	9.2	14.8	1.2	9.7	-	-0.6	-1.4	-28.1	-21.5
	1980 年 ～ 1985 年	6.0	6.6	7.3	8.5	5.5	9.2	8.5	6.4	-3.0	-38.2	-7.8
	1985 年 ～ 1990 年	7.1	7.3	7.4	6.4	9.1	3.5	4.6	13.9	-5.5	-2.8	0.9
	1990 年 ～ 1995 年	7.9	8.4	8.3	6.5	11.2	5.7	2.7	13.7	7.2	15.3	-4.9
	1995 年 ～ 2000 年	6.6	7.2	6.9	8.9	3.8	3.7	5.6	5.8	-8.9	46.7	-15.3
	2000 年 ～ 2005 年	4.9	5.4	5.5	7.2	2.7	-0.8	5.1	5.7	-15.1	-2.5	-17.9
	2005 年 ～ 2010 年	5.7	6.0	6.0	5.6	6.7	-0.9	-8.4	10.5	-5.6	7.8	-11.9
	2010 年 ～ 2015 年	2.9	2.8	3.0	3.5	2.2	-5.0	-7.9	5.1	-10.4	-17.5	10.6
	2015 年 ～ 2020 年	4.4	4.8	4.4	3.2	6.4	-7.1	-11.5	8.1	20.2	45.2	-13.7

1) 2010年以降は数値に住宅の所有の関係「不詳」を含む。
2) 2000年までは、「公団・公社の借家」
3) 1970年及び1975年は、「公営の借家」と「公団・公社の借家」を合わせて集計
4) 1975年～1980年の「公営の借家」の増減数は、「公団・公社の借家」を含めて算出

「単独世帯」では「民営の借家」の割合が高い

住宅に住む一般世帯について、世帯の家族類型別に住宅の所有の関係別の割合をみると、「単独世帯」では、「民営の借家」が51.7%と最も高く、3世代世帯などが含まれる「その他の世帯²」では、「持ち家」が84.1%と最も高い。

「核家族世帯」の「持ち家」の割合は、75.9%となっており、内訳をみると、「夫婦と子供から成る世帯」が78.7%、「夫婦のみの世帯」が77.0%、「ひとり親と子供から成る世帯」が65.7%となっている。また、「ひとり親と子供から成る世帯」は、他の世帯に比べ、「公営の借家」の割合が高くなっている。（図6-2、表6-2）

図6-2 世帯の家族類型、住宅の所有の関係別住宅に住む一般世帯の割合
(2020年)

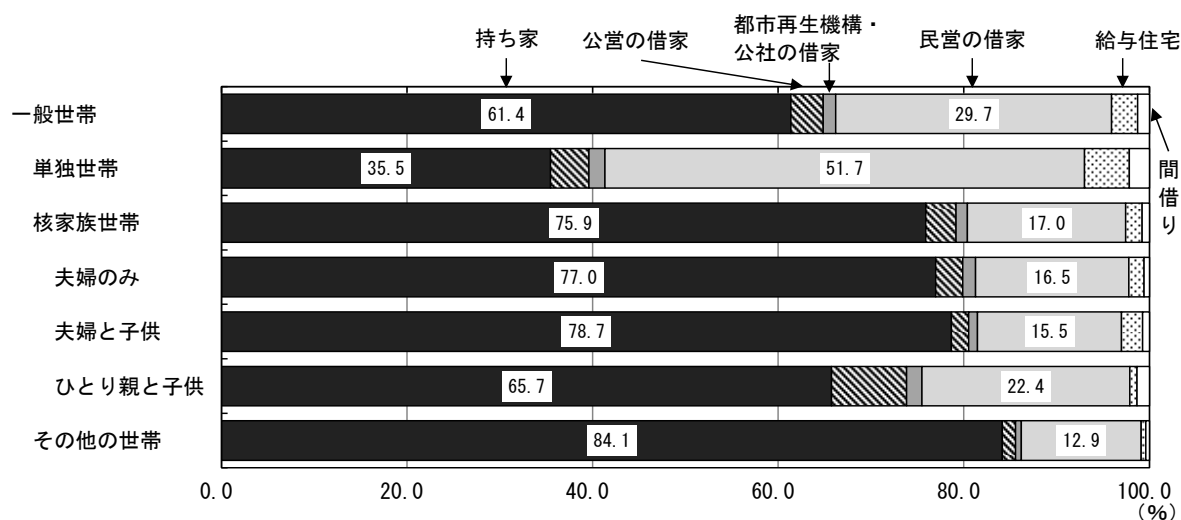


表6-2 世帯の家族類型、住宅の所有の関係別住宅に住む一般世帯数及び割合
(2020年)

世帯の家族類型		住宅に住む一般世帯						
		総数	持ち家	公営の借家	都市再生機構・公社の借家	民営の借家	給与住宅	間借り
実数 (世帯)	一般世帯 ¹⁾	54,953,523	33,729,416	1,901,580	747,461	16,331,426	1,551,697	691,943
	単独世帯	20,523,606	7,278,913	847,030	353,390	10,609,104	992,011	443,158
	核家族世帯	30,000,020	22,766,834	986,334	365,554	5,113,081	536,799	231,418
	夫婦のみの世帯	11,122,313	8,559,210	324,325	153,338	1,840,157	181,856	63,427
	夫婦と子供から成る世帯	13,904,475	10,937,867	259,410	131,207	2,157,981	316,992	101,018
	ひとり親と子供から成る世帯	4,973,232	3,269,757	402,599	81,009	1,114,943	37,951	66,973
	その他の世帯	4,272,146	3,594,496	62,007	26,055	552,037	20,781	16,770
割合 (%)	一般世帯	100.0	61.4	3.5	1	29.7	2.8	1.3
	単独世帯	100.0	35.5	4.1	2	51.7	4.8	2.2
	核家族世帯	100.0	75.9	3.3	1	17.0	1.8	0.8
	夫婦のみの世帯	100.0	77.0	2.9	1.4	16.5	1.6	0.6
	夫婦と子供から成る世帯	100.0	78.7	1.9	0.9	15.5	2.3	0.7
	ひとり親と子供から成る世帯	100.0	65.7	8.1	1.6	22.4	0.8	1.3
	その他の世帯	100.0	84.1	1.5	0.6	12.9	0.5	0.4

1) 実数は世帯の家族類型「不詳」を含むため、内訳の合計とは一致しない。

² 「核家族以外の世帯」及び「非親族を含む世帯」

「持ち家」の割合は世帯主の年齢階級が上がるにつれて高くなっている

住宅に住む一般世帯について、世帯主の年齢5歳階級ごとに住宅の所有の関係別の割合をみると、「持ち家」の割合は、15歳以上において、世帯主の年齢階級が上がるにつれて高くなっている。特に、40～44歳(55.9%)では5割を超え、60～64歳(75.9%)では7割を超えている。

一方、「借家」の割合は、20～24歳では91.6%となっているが、世帯主の年齢階級が上がるにつれて低くなっており、40～44歳(42.8%)で5割を下回っている。「借家」の内訳をみると、「公営の借家」は、70歳以上の各年齢階級で5%を超え、「民営の借家」は、「借家」全体の割合と同様、世帯主の年齢階級が上がるにつれて一貫して低くなっている。また、「給与住宅」は、20～24歳が11.3%と最も高く、次いで25～29歳(10.9%)、30～34歳(6.7%)などとなっている。

男女別にみても同じような傾向を示しているが、女性は男性に比べ「公営の借家」の割合が高くなっている。(図6-3、表6-3)

図6-3 世帯主の男女、世帯主の年齢(5歳階級)、住宅の所有の関係別
住宅に住む一般世帯の割合(2020年)

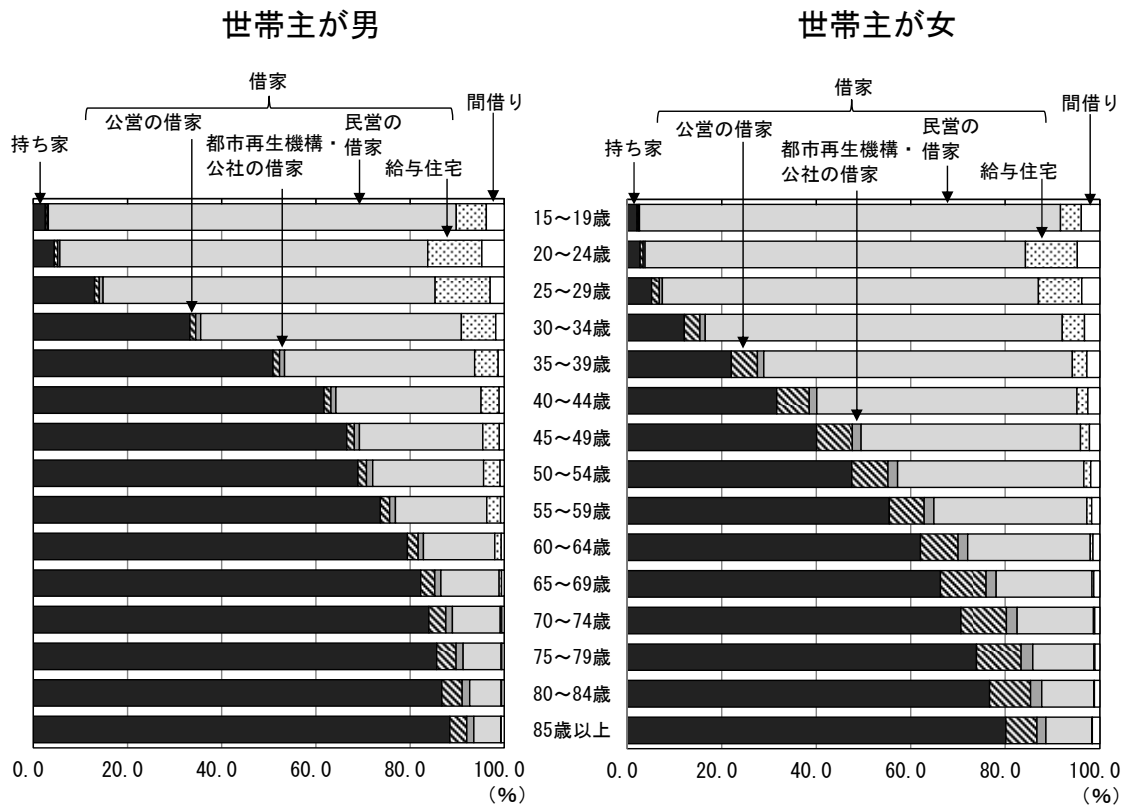


表 6－3 世帯主の男女、世帯主の年齢（５歳階級）、住宅の所有の関係別
住宅に住む一般世帯の割合（2020 年）

世帯主の男女、 世帯主の年齢	住宅に住む一般世帯 割合(%)								間借り
	総数	主世帯							
		総数	持ち家	借家					
				総数	公営の借家	都市再生 機構・公社 の借家	民営の借家	給与 住宅	
総数	100.0	98.7	61.4	37.4	3.5	1.4	29.7	2.8	1.3
15歳未満	100.0	64.8	29.5	35.2	2.6	0.5	32.1	—	35.2
15 ～ 19 歳	100.0	96.1	2.3	93.8	0.4	0.3	87.8	5.5	3.9
20 ～ 24	100.0	95.2	3.7	91.6	0.7	0.4	79.1	11.3	4.8
25 ～ 29	100.0	96.7	10.4	86.3	1.2	0.8	73.5	10.9	3.3
30 ～ 34	100.0	97.9	28.3	69.6	1.7	1.1	60.1	6.7	2.1
35 ～ 39	100.0	98.4	45.2	53.3	2.2	1.1	45.3	4.6	1.6
40 ～ 44	100.0	98.6	55.9	42.8	2.5	1.1	35.6	3.5	1.4
45 ～ 49	100.0	98.7	60.9	37.8	2.9	1.3	30.5	3.2	1.3
50 ～ 54	100.0	98.9	64.2	34.7	3.1	1.5	27.1	3.0	1.1
55 ～ 59	100.0	99.0	69.8	29.3	3.1	1.4	22.2	2.5	1.0
60 ～ 64	100.0	99.2	75.9	23.3	3.4	1.3	17.3	1.2	0.8
65 ～ 69	100.0	99.3	78.8	20.4	4.4	1.5	14.1	0.5	0.7
70 ～ 74	100.0	99.4	80.7	18.7	5.1	1.6	11.6	0.3	0.6
75 ～ 79	100.0	99.3	82.0	17.4	5.8	1.8	9.6	0.2	0.7
80 ～ 84	100.0	99.2	82.9	16.4	6.0	1.9	8.4	0.1	0.8
85歳以上	100.0	98.9	84.3	14.6	5.1	1.7	7.7	0.1	1.1
男	100.0	99.0	66.0	32.9	2.3	1.2	26.4	3.1	1.0
15歳未満	100.0	61.8	26.7	35.1	1.5	0.8	32.8	—	38.2
15 ～ 19 歳	100.0	96.2	2.6	93.7	0.4	0.3	86.7	6.4	3.8
20 ～ 24	100.0	95.3	4.4	90.8	0.8	0.5	78.1	11.5	4.7
25 ～ 29	100.0	97.0	13.0	84.0	1.0	0.8	70.5	11.7	3.0
30 ～ 34	100.0	98.2	33.3	64.9	1.2	1.1	55.4	7.3	1.8
35 ～ 39	100.0	98.7	50.9	47.8	1.4	1.1	40.3	5.0	1.3
40 ～ 44	100.0	98.9	61.7	37.2	1.5	1.0	30.8	3.8	1.1
45 ～ 49	100.0	99.0	66.5	32.5	1.6	1.1	26.2	3.5	1.0
50 ～ 54	100.0	99.1	69.0	30.1	1.8	1.3	23.6	3.5	0.9
55 ～ 59	100.0	99.2	73.7	25.5	1.9	1.3	19.4	2.9	0.8
60 ～ 64	100.0	99.3	79.5	19.9	2.2	1.2	15.1	1.3	0.7
65 ～ 69	100.0	99.4	82.2	17.2	3.0	1.3	12.4	0.5	0.6
70 ～ 74	100.0	99.5	84.0	15.5	3.6	1.4	10.2	0.3	0.5
75 ～ 79	100.0	99.5	85.7	13.8	4.1	1.5	8.0	0.2	0.5
80 ～ 84	100.0	99.5	86.8	12.7	4.3	1.6	6.7	0.1	0.5
85歳以上	100.0	99.4	88.5	10.9	3.6	1.5	5.7	0.1	0.6
女	100.0	98.1	48.9	49.2	6.6	1.8	38.6	2.2	1.9
15歳未満	100.0	71.0	35.5	35.5	4.8	—	30.6	—	29.0
15 ～ 19 歳	100.0	96.0	2.0	94.0	0.3	0.2	89.1	4.4	4.0
20 ～ 24	100.0	95.2	2.7	92.5	0.7	0.4	80.4	11.0	4.8
25 ～ 29	100.0	96.2	5.2	91.0	1.6	0.7	79.6	9.2	3.8
30 ～ 34	100.0	96.8	12.1	84.7	3.4	1.1	75.5	4.8	3.2
35 ～ 39	100.0	97.3	22.0	75.3	5.5	1.3	65.3	3.1	2.7
40 ～ 44	100.0	97.4	31.7	65.8	6.9	1.6	55.1	2.3	2.6
45 ～ 49	100.0	97.8	40.0	57.7	7.6	1.9	46.5	1.8	2.2
50 ～ 54	100.0	98.1	47.5	50.5	7.6	2.1	39.4	1.4	1.9
55 ～ 59	100.0	98.3	55.5	42.8	7.4	2.1	32.4	1.0	1.7
60 ～ 64	100.0	98.6	62.0	36.5	8.0	2.0	25.9	0.6	1.4
65 ～ 69	100.0	98.7	66.3	32.4	9.6	2.1	20.3	0.3	1.3
70 ～ 74	100.0	98.9	70.6	28.3	9.7	2.3	16.1	0.3	1.1
75 ～ 79	100.0	99.0	73.9	25.1	9.5	2.4	13.0	0.2	1.0
80 ～ 84	100.0	98.9	76.7	22.2	8.6	2.3	11.1	0.1	1.1
85歳以上	100.0	98.4	80.1	18.3	6.6	1.9	9.8	0.1	1.6

7 65 歳以上人口

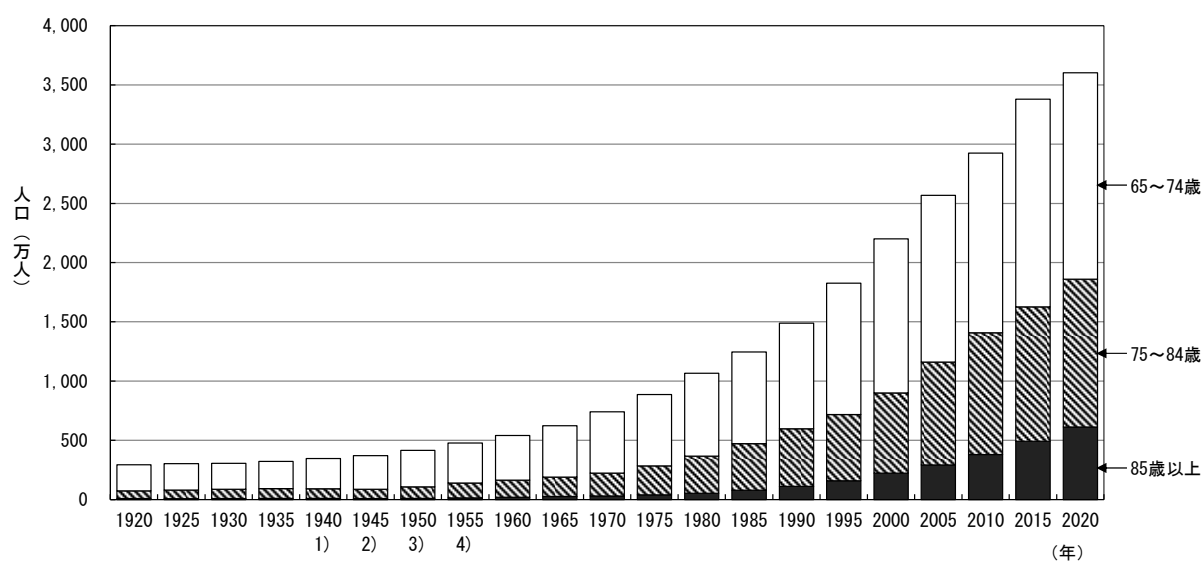
女性人口に占める女性 65 歳以上人口が 30%を上回る

65 歳以上人口は 3602 万 7 千人で、総人口に占める割合は 28.6%となっている。年齢階級別にみると、65～74 歳は 1742 万 5 千人（13.8%）、75～84 歳は 1246 万 8 千人（9.9%）、85 歳以上は 613 万 3 千人（4.9%）となっている。

男女別にみると、男性の 65 歳以上人口は 1564 万 1 千人で、男性人口に占める割合は 25.5%となっている。年齢階級別にみると、65～74 歳は 833 万 6 千人（13.6%）、75～84 歳は 537 万 8 千人（8.8%）、85 歳以上は 192 万 7 千人（3.1%）となっている。一方、女性の 65 歳以上人口は 2038 万 6 千人で、一貫して増加を続け、女性人口に占める割合は 31.5%と 30%を上回る。年齢階級別にみると、65～74 歳は 908 万 9 千人（14.0%）、75～84 歳は 709 万人（10.9%）、85 歳以上は 420 万 7 千人（6.5%）となっており、65 歳以上の各年齢区分で、女性人口が男性人口を上回っている。

（図 7－1、表 7－1）

図 7－1 65 歳以上人口の推移（1920 年～2020 年）



注) 2015年及び2020年の実数は不詳補完値による。
 1) 朝鮮、台湾、樺太及び南洋群島以外の国籍の外国人を含めない。
 2) 1945年の人口調査による。沖縄県を含めない。
 3) 沖縄県の70歳以上の外国人を含めない。
 4) 沖縄県の70歳以上人口を含めない。

表 7-1 男女別 65 歳以上人口及び割合の推移（1920 年～2020 年）

男女、年次		実数（人）					割合（％）				
		総 数	うち 65歳以上	65～74歳	75～84歳	85歳以上	総 数	うち 65歳以上	65～74歳	75～84歳	85歳以上
総数	1920 年（大正 9 年）	55,963,053	2,941,356	2,209,155	656,195	76,006	100.0	5.3	3.9	1.2	0.1
	1925 年（ 14 年）	59,736,822	3,021,063	2,213,520	738,848	68,695	100.0	5.1	3.7	1.2	0.1
	1930 年（昭和 5 年）	64,450,005	3,063,875	2,182,431	797,179	84,265	100.0	4.8	3.4	1.2	0.1
	1935 年（ 10 年）	69,254,148	3,224,959	2,300,515	825,783	98,661	100.0	4.7	3.3	1.2	0.1
	1940 年（ 15 年） ¹⁾	73,075,071	3,453,702	2,550,068	800,535	103,099	100.0	4.7	3.5	1.1	0.1
	1945 年（ 20 年） ²⁾	71,998,104	3,700,115	2,827,532	788,632	83,951	100.0	5.1	3.9	1.1	0.1
	1950 年（ 25 年）	84,114,574	4,155,180	³⁾ 3,085,599	³⁾ 972,933	³⁾ 96,512	100.0	4.9	³⁾ 3.7	³⁾ 1.2	³⁾ 0.1
	1955 年（ 30 年）	90,076,594	4,786,199	⁴⁾ 3,375,261	⁴⁾ 1,253,488	⁴⁾ 134,122	100.0	5.3	⁴⁾ 3.7	⁴⁾ 1.4	⁴⁾ 0.1
	1960 年（ 35 年）	94,301,623	5,397,980	3,756,317	1,451,060	190,603	100.0	5.7	4.0	1.5	0.2
	1965 年（ 40 年）	99,209,137	6,235,614	4,342,084	1,640,051	253,479	100.0	6.3	4.4	1.7	0.3
	1970 年（ 45 年）	104,665,171	7,393,292	5,155,992	1,937,009	300,291	100.0	7.1	4.9	1.9	0.3
	1975 年（ 50 年）	111,939,643	8,865,429	6,024,919	2,449,710	390,800	100.0	7.9	5.4	2.2	0.3
	1980 年（ 55 年）	117,060,396	10,647,356	6,987,658	3,130,328	529,370	100.0	9.1	6.0	2.7	0.5
	1985 年（ 60 年）	121,048,923	12,468,343	7,756,816	3,926,280	785,247	100.0	10.3	6.4	3.2	0.6
	1990 年（平成 2 年）	123,611,167	14,894,595	8,921,110	4,851,071	1,122,414	100.0	12.1	7.2	3.9	0.9
	1995 年（ 7 年）	125,570,246	18,260,822	11,091,245	5,589,832	1,579,745	100.0	14.6	8.8	4.5	1.3
	2000 年（ 12 年）	126,925,843	22,005,152	13,006,515	6,765,289	2,233,348	100.0	17.4	10.3	5.3	1.8
	2005 年（ 17 年）	127,767,994	25,672,005	14,070,107	8,675,194	2,926,704	100.0	20.2	11.1	6.8	2.3
	2010 年（ 22 年）	128,057,352	29,245,685	15,173,475	10,277,277	3,794,933	100.0	23.0	11.9	8.1	3.0
	2015 年（ 27 年）	127,094,745	33,790,006	17,518,507	11,348,676	4,922,823	100.0	26.6	13.8	8.9	3.9
	2020 年（令和 2 年）	126,146,099	36,026,632	17,424,824	12,468,410	6,133,398	100.0	28.6	13.8	9.9	4.9
男	1920 年（大正 9 年）	28,044,185	1,302,441	1,014,019	263,726	24,696	100.0	4.6	3.6	0.9	0.1
	1925 年（ 14 年）	30,013,109	1,319,304	1,005,030	292,728	21,546	100.0	4.4	3.3	1.0	0.1
	1930 年（昭和 5 年）	32,390,155	1,318,748	981,177	311,634	25,937	100.0	4.1	3.0	1.0	0.1
	1935 年（ 10 年）	34,734,133	1,374,319	1,024,231	319,872	30,216	100.0	4.0	2.9	0.9	0.1
	1940 年（ 15 年） ¹⁾	36,540,561	1,461,308	1,123,731	306,554	31,023	100.0	4.0	3.1	0.8	0.1
	1945 年（ 20 年） ²⁾	33,894,059	1,563,382	1,238,055	298,915	26,412	100.0	4.6	3.7	0.9	0.1
	1950 年（ 25 年）	41,241,192	1,745,729	³⁾ 1,349,548	³⁾ 367,123	³⁾ 29,003	100.0	4.2	³⁾ 3.3	³⁾ 0.9	³⁾ 0.1
	1955 年（ 30 年）	44,242,657	2,042,198	⁴⁾ 1,519,176	⁴⁾ 475,251	⁴⁾ 39,681	100.0	4.6	⁴⁾ 3.4	⁴⁾ 1.1	⁴⁾ 0.1
	1960 年（ 35 年）	46,300,445	2,341,183	1,733,714	550,366	57,103	100.0	5.1	3.7	1.2	0.1
	1965 年（ 40 年）	48,692,138	2,741,039	2,022,113	644,161	74,765	100.0	5.6	4.2	1.3	0.2
	1970 年（ 45 年）	51,369,177	3,246,191	2,375,946	779,901	90,344	100.0	6.3	4.6	1.5	0.2
	1975 年（ 50 年）	55,090,673	3,837,866	2,719,150	996,069	122,647	100.0	7.0	4.9	1.8	0.2
	1980 年（ 55 年）	57,593,769	4,499,708	3,061,320	1,266,429	171,959	100.0	7.8	5.3	2.2	0.3
	1985 年（ 60 年）	59,497,316	5,100,249	3,284,603	1,559,671	255,975	100.0	8.6	5.5	2.6	0.4
	1990 年（平成 2 年）	60,696,724	5,987,637	3,754,755	1,875,842	357,040	100.0	9.9	6.2	3.1	0.6
	1995 年（ 7 年）	61,574,398	7,504,253	4,940,264	2,084,903	479,086	100.0	12.2	8.0	3.4	0.8
	2000 年（ 12 年）	62,110,764	9,222,116	6,027,551	2,541,090	653,475	100.0	14.9	9.7	4.1	1.1
	2005 年（ 17 年）	62,348,977	10,874,599	6,584,749	3,478,952	810,898	100.0	17.5	10.6	5.6	1.3
	2010 年（ 22 年）	62,327,737	12,470,412	7,147,277	4,275,524	1,047,611	100.0	20.2	11.6	6.9	1.7
	2015 年（ 27 年）	61,841,738	14,638,528	8,338,042	4,827,102	1,473,384	100.0	23.7	13.5	7.8	2.4
	2020 年（令和 2 年）	61,349,581	15,640,968	8,336,265	5,377,963	1,926,740	100.0	25.5	13.6	8.8	3.1
女	1920 年（大正 9 年）	27,918,868	1,638,915	1,195,136	392,469	51,310	100.0	5.9	4.3	1.4	0.2
	1925 年（ 14 年）	29,723,713	1,701,759	1,208,490	446,120	47,149	100.0	5.7	4.1	1.5	0.2
	1930 年（昭和 5 年）	32,059,850	1,745,127	1,201,254	485,545	58,328	100.0	5.4	3.7	1.5	0.2
	1935 年（ 10 年）	34,520,015	1,850,640	1,276,284	505,911	68,445	100.0	5.4	3.7	1.5	0.2
	1940 年（ 15 年） ¹⁾	36,534,510	1,992,394	1,426,337	493,981	72,076	100.0	5.5	3.9	1.4	0.2
	1945 年（ 20 年） ²⁾	38,104,045	2,136,733	1,589,477	489,717	57,539	100.0	5.6	4.2	1.3	0.2
	1950 年（ 25 年）	42,873,382	2,409,451	³⁾ 1,736,051	³⁾ 605,810	³⁾ 67,509	100.0	5.6	³⁾ 4.0	³⁾ 1.4	³⁾ 0.2
	1955 年（ 30 年）	45,833,937	2,744,001	⁴⁾ 1,856,085	⁴⁾ 778,237	⁴⁾ 94,441	100.0	6.0	⁴⁾ 4.0	⁴⁾ 1.7	⁴⁾ 0.2
	1960 年（ 35 年）	48,001,178	3,056,797	2,022,603	900,694	133,500	100.0	6.4	4.2	1.9	0.3
	1965 年（ 40 年）	50,516,999	3,494,575	2,319,971	995,890	178,714	100.0	6.9	4.6	2.0	0.4
	1970 年（ 45 年）	53,295,994	4,147,101	2,780,046	1,157,108	209,947	100.0	7.8	5.2	2.2	0.4
	1975 年（ 50 年）	56,848,970	5,027,563	3,305,769	1,453,641	268,153	100.0	8.8	5.8	2.6	0.5
	1980 年（ 55 年）	59,466,627	6,147,648	3,926,338	1,863,899	357,411	100.0	10.3	6.6	3.1	0.6
	1985 年（ 60 年）	61,551,607	7,368,094	4,472,213	2,366,609	529,272	100.0	12.0	7.3	3.8	0.9
	1990 年（平成 2 年）	62,914,443	8,906,958	5,166,355	2,975,229	765,374	100.0	14.2	8.2	4.7	1.2
	1995 年（ 7 年）	63,995,848	10,756,569	6,150,981	3,504,929	1,100,659	100.0	16.8	9.6	5.5	1.7
	2000 年（ 12 年）	64,815,079	12,783,036	6,978,964	4,224,199	1,579,873	100.0	19.7	10.8	6.5	2.4
	2005 年（ 17 年）	65,419,017	14,797,406	7,485,358	5,196,242	2,115,806	100.0	22.7	11.5	8.0	3.2
	2010 年（ 22 年）	65,729,615	16,775,273	8,026,198	6,001,753	2,747,322	100.0	25.7	12.3	9.2	4.2
	2015 年（ 27 年）	65,253,007	19,151,478	9,180,465	6,521,574	3,449,439	100.0	29.3	14.1	10.0	5.3
	2020 年（令和 2 年）	64,796,518	20,385,664	9,088,559	7,090,447	4,206,658	100.0	31.5	14.0	10.9	6.5

注) 2015年及び2020年の実数は不詳補充値による。なお、2015年及び2020年の割合は不詳補充値により、2010年以前の割合は分母から不詳を除いて算出

1) 朝鮮、台湾、樺太及び南洋群島以外の国籍の外国人を含めない。

2) 1945年の人口調査による。沖縄県を含めない。

3) 沖縄県の70歳以上の外国人を含めない。

4) 沖縄県の70歳以上人口を含めない。

85 歳以上の女性の 4 分の 1 が施設等で暮らしている

65 歳以上人口のうち、施設等で暮らしている 222 万人（65 歳以上人口の 6.3%）を男女別にみると、男性は 62 万 5 千人（65 歳以上男性人口の 4.1%）となっており、施設等の世帯の種類別にみると、「病院・療養所の入院者」は 14 万 9 千人（1.0%）、「社会施設の入所者」は 45 万 9 千人（3.0%）となっている。一方、女性は 159 万 5 千人（65 歳以上女性人口の 8.0%）となっており、施設等の世帯の種類別にみると、「病院・療養所の入院者」は 25 万 3 千人（1.3%）、「社会施設の入所者」は 134 万人（6.7%）となっている。

年齢別にみると、男女共に年齢が上がるにつれて施設等で暮らしている者の割合が高くなっており、男性の 85 歳以上は 13.2%、女性の 85 歳以上は 26.1%となっている。また、2015 年と比べると、男女共に各年齢において、「病院・療養所の入院者」の割合が減少し、「社会施設の入所者」の割合が増加している。（表 7-2）

表 7-2 男女、施設等の世帯の種類別 65 歳以上人口及び割合
(2015 年～2020 年)

男女、施設等の世帯の種類	実数(人) 1)				割合(%)			
	総数	うち 65 歳以上	うち 75 歳以上	うち 85 歳以上	総数	うち 65 歳以上	うち 75 歳以上	うち 85 歳以上
2015 年（平成 27 年）								
総数	127,094,745	33,465,441	16,125,763	4,887,487	100.0	100.0	100.0	100.0
うち施設等の世帯	2,798,414	1,998,669	1,715,645	1,095,361	2.2	6.0	10.6	22.4
うち病院・療養所の入院者	549,115	408,530	301,576	160,929	0.4	1.2	1.9	3.3
うち社会施設の入所者	1,829,855	1,571,889	1,408,766	933,462	1.4	4.7	8.7	19.1
男	61,841,738	14,485,469	6,243,367	1,461,624	100.0	100.0	100.0	100.0
うち施設等の世帯	1,093,859	552,411	397,024	194,095	1.8	3.8	6.4	13.3
うち病院・療養所の入院者	232,744	150,407	93,618	36,550	0.4	1.0	1.5	2.5
うち社会施設の入所者	546,300	386,328	299,519	157,089	0.9	2.7	4.8	10.7
女	65,253,007	18,979,972	9,882,396	3,425,863	100.0	100.0	100.0	100.0
うち施設等の世帯	1,704,555	1,446,258	1,318,621	901,266	2.6	7.6	13.3	26.3
うち病院・療養所の入院者	316,371	258,123	207,958	124,379	0.5	1.4	2.1	3.6
うち社会施設の入所者	1,283,555	1,185,561	1,109,247	776,373	2.0	6.2	11.2	22.7
2020 年（令和 2 年）								
総数	126,146,099	35,335,805	18,248,742	6,021,086	100.0	100.0	100.0	100.0
うち施設等の世帯	2,983,104	2,220,109	1,933,272	1,325,391	2.4	6.3	10.6	22.0
うち病院・療養所の入院者	526,400	401,568	305,102	174,429	0.4	1.1	1.7	2.9
うち社会施設の入所者	2,094,496	1,798,463	1,621,356	1,149,717	1.7	5.1	8.9	19.1
男	61,349,581	15,344,951	7,185,605	1,896,652	100.0	100.0	100.0	100.0
うち施設等の世帯	1,129,039	624,964	462,127	250,300	1.8	4.1	6.4	13.2
うち病院・療養所の入院者	218,586	148,760	96,485	42,439	0.4	1.0	1.3	2.2
うち社会施設の入所者	633,262	458,553	360,223	207,170	1.0	3.0	5.0	10.9
女	64,796,518	19,990,854	11,063,137	4,124,434	100.0	100.0	100.0	100.0
うち施設等の世帯	1,854,065	1,595,145	1,471,145	1,075,091	2.9	8.0	13.3	26.1
うち病院・療養所の入院者	307,814	252,808	208,617	131,990	0.5	1.3	1.9	3.2
うち社会施設の入所者	1,461,234	1,339,910	1,261,133	942,547	2.3	6.7	11.4	22.9

1) 原数値によるため、不詳補完値とは一致しない。

65 歳以上世帯員がいる一般世帯の持ち家の割合は 8 割を超える

住宅に住む一般世帯のうち「65 歳以上世帯員がいる世帯」は 2258 万 7 千世帯となっており、住宅の所有の関係別にみると、「持ち家」が 82.1%と 8 割以上を占め最も高く、次いで「民営の借家」(10.5%)、「公営の借家」(4.9%) などとなっている。これを住宅に住む一般世帯全体と比べると、「持ち家」の割合が高く、「民営の借家」の割合が低くなっている。

「夫 65 歳以上、妻 60 歳以上の夫婦のみの世帯」も同様に、住宅に住む一般世帯全体と比べて「持ち家」の割合が高く、「民営の借家」の割合が低くなっており、「持ち家」の割合は、88.8%と「65 歳以上世帯員がいる世帯」よりも高く、「民営の借家」の割合は、5.5%と「65 歳以上世帯員がいる世帯」よりも低くなっている。

「65 歳以上の単独世帯」では、「65 歳以上世帯員がいる世帯」に比べ、「持ち家」の割合が 66.3%と低く、「民営の借家」の割合が 20.4%と高くなっている。また、男女別にみると、「持ち家」の割合は女性の方が高く、「民営の借家」の割合は男性の方が高くなっている。

(図 7-2、表 7-3)

図 7-2 65 歳以上世帯員の有無による世帯の類型、住宅の所有の関係別
住宅に住む一般世帯の割合 (2020 年)

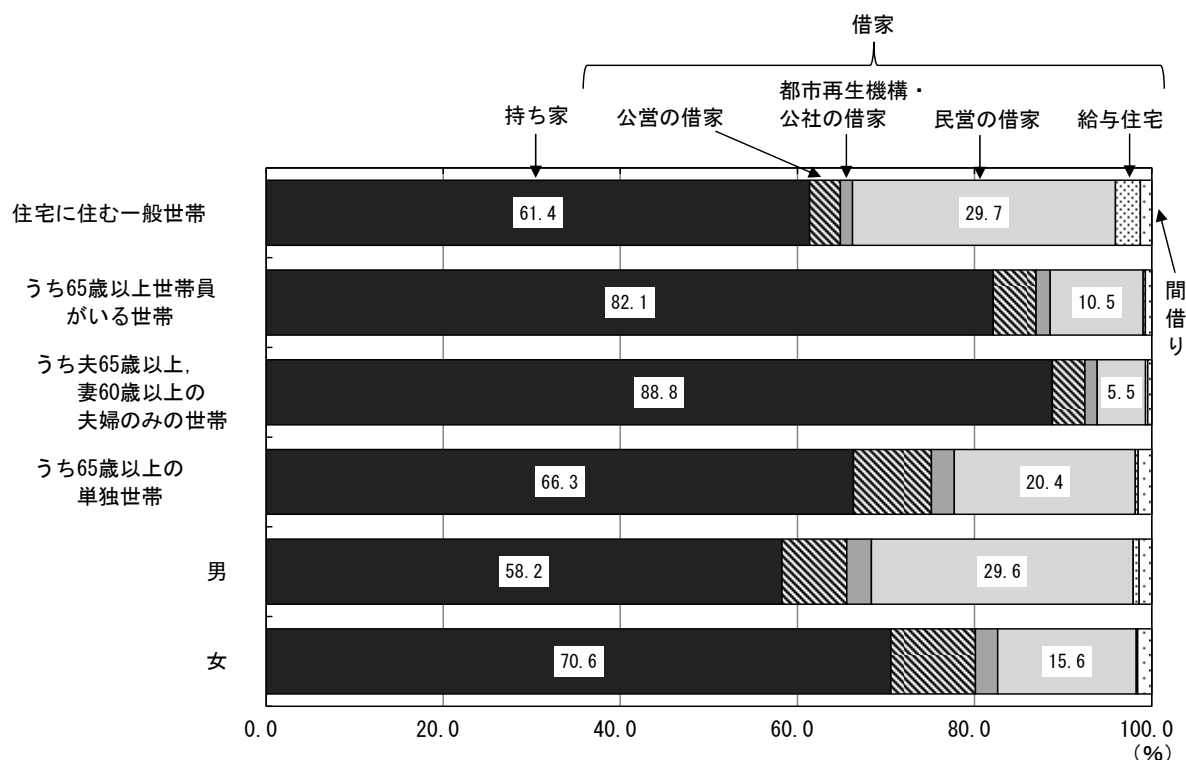


表 7－3 65 歳以上世帯員の有無による世帯の類型、住宅の所有の関係別
住宅に住む一般世帯数及び割合（2020 年）

65歳以上世帯員の有無による世帯の類型		住宅に住む一般世帯							
		総数	主世帯	持ち家	公営の借家	都市再生機構・公社の借家	民営の借家	給与住宅	間借り
実数 （世帯）	総数	54,953,523	54,261,580	33,729,416	1,901,580	747,461	16,331,426	1,551,697	691,943
	うち65歳以上世帯員がいる世帯	22,587,221	22,428,191	18,543,619	1,098,243	359,599	2,364,626	62,104	159,030
	うち夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦のみの世帯	6,512,086	6,483,110	5,782,749	239,450	90,213	355,444	15,254	28,976
	うち65歳以上の単独世帯	6,686,107	6,584,760	4,435,064	588,020	173,302	1,365,049	23,325	101,347
	男	2,292,753	2,260,542	1,335,345	168,163	63,984	677,803	15,247	32,211
	女	4,393,354	4,324,218	3,099,719	419,857	109,318	687,246	8,078	69,136
割合 （％）	総数	100.0	98.7	61.4	3.5	1.4	29.7	2.8	1.3
	うち65歳以上世帯員がいる世帯	100.0	99.3	82.1	4.9	1.6	10.5	0.3	0.7
	うち夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦のみの世帯	100.0	99.6	88.8	3.7	1.4	5.5	0.2	0.4
	うち65歳以上の単独世帯	100.0	98.5	66.3	8.8	2.6	20.4	0.3	1.5
	男	100.0	98.6	58.2	7.3	2.8	29.6	0.7	1.4
	女	100.0	98.4	70.6	9.6	2.5	15.6	0.2	1.6

8 外国人人口

外国人人口は 274 万 7 千人

国勢調査では、外国人についても、外国政府の外交使節団・領事機関の構成員（随員を含む。）及びその家族並びに外国軍隊の軍人・軍属及びその家族を除いて調査の対象としている。我が国に常住する外国人人口は 274 万 7 千人となっており、総人口に占める割合は、2.2%となっている。（表 8－1）

外国人の数は増加傾向

外国人人口について 1950 年以降の推移をみると、1950 年から 1980 年までは、50～60 万人台で、総人口に占める割合は 0.6%前後と大きな変動なく推移し、1985 年に 72 万人（0.6%）となった。その後、1990 年には 88 万 6 千人（0.7%）となり、1995 年には 114 万人（0.9%）と 100 万人を超え、2020 年には 274 万 7 千人（2.2%）と、200 万人を超えている。このように、我が国に居住する外国人人口は、1990 年以降、数、割合共に増加している。

また、外国人人口に占める国籍別の割合の推移をみると、1990 年は「中国」が 12.3%、「韓国，朝鮮」が 64.0%であったが、2020 年では「中国」が 27.8%と 2 倍以上になった一方、「韓国，朝鮮」は 15.6%と約 4 分の 1 に低下している。また、「ベトナム」の割合は、2015 年は 5.0%であったが、2020 年には 13.4%と 2 倍以上に増加している。（図 8－1、表 8－1、表 8－2）

表 8－1 総人口、外国人人口及び日本人人口の推移（1920 年～2020 年）

年次	人口（人）						外国人の 人口性比	総人口に占 める外国人 人口の割合 （％）
	総数	外国人			日本人	日本人・ 外国人の別 「不詳」		
		総数	男	女				
1920 年（大正 9 年）	55,963,053	78,061	63,196	14,865	—	—	425.1	0.1
1930 年（昭和 5 年）	64,450,005	477,980	341,090	136,890	—	—	249.2	0.7
1940 年（ 15 年）	73,114,308	1,304,286	788,027	516,259	—	—	152.6	1.8
1950 年（ 25 年）	84,114,574	528,923	298,600	230,323	—	—	129.6	0.6
1955 年（ 30 年）	90,076,594	598,040	328,266	269,774	—	—	121.7	0.7
1960 年（ 35 年）	94,301,623	578,519	312,401	266,118	—	—	117.4	0.6
1965 年（ 40 年）	99,209,137	596,495	317,425	279,070	—	—	113.7	0.6
1970 年（ 45 年）	104,665,171	604,253	319,418	284,835	104,060,918	—	112.1	0.6
1975 年（ 50 年）	111,939,643	641,931	335,138	306,793	111,251,507	46,205	109.2	0.6
1980 年（ 55 年）	117,060,396	668,675	343,759	324,916	116,320,358	71,363	105.8	0.6
1985 年（ 60 年）	121,048,923	720,093	364,117	355,976	120,287,484	41,346	102.3	0.6
1990 年（平成 2 年）	123,611,167	886,397	445,417	440,980	122,398,413	326,357	101.0	0.7
1995 年（ 7 年）	125,570,246	1,140,326	566,739	573,587	124,298,947	130,973	98.8	0.9
2000 年（ 12 年）	126,925,843	1,310,545	621,046	689,499	125,386,737	228,561	90.1	1.0
2005 年（ 17 年）	127,767,994	1,555,505	726,644	828,861	125,730,148	482,341	87.7	1.2
2010 年（ 22 年）	128,057,352	1,648,037	742,300	905,737	125,358,854	1,050,461	82.0	1.3
2015 年（ 27 年）	127,094,745	1,912,530	889,584	1,022,946	125,182,215	—	87.0	1.5
2020 年（令和 2 年）	126,146,099	2,747,137	1,346,743	1,400,394	123,398,962	—	96.2	2.2

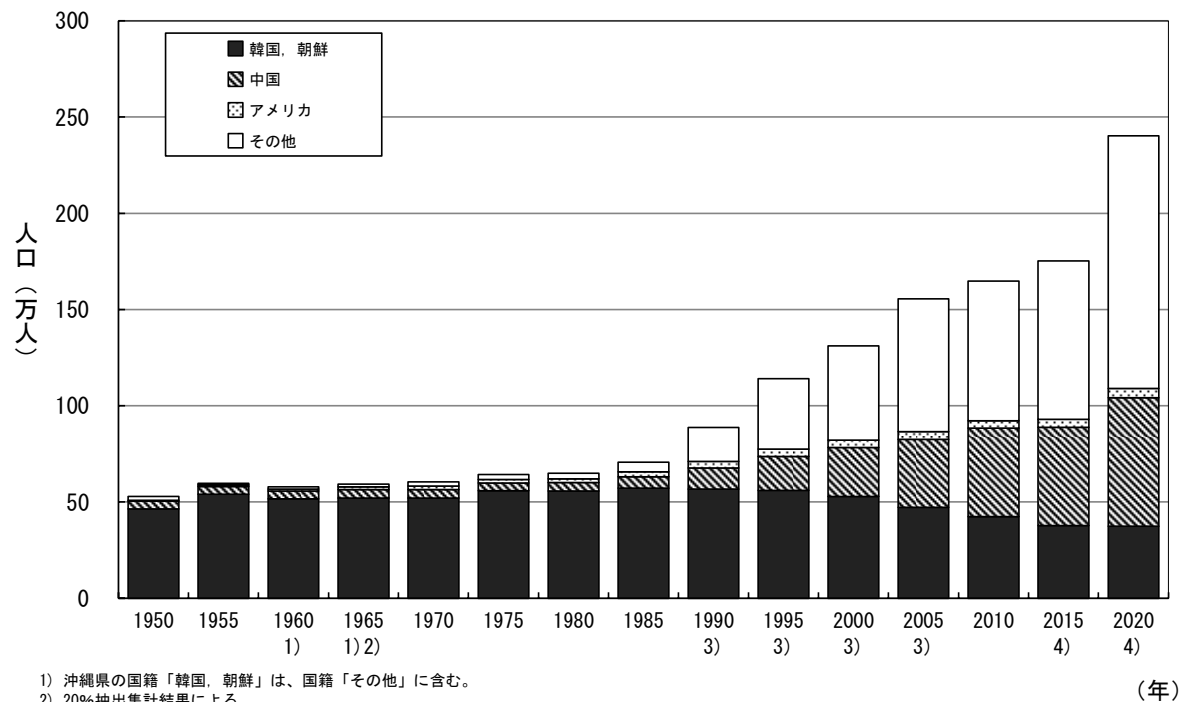
注）2015 年及び 2020 年の人口は不詳補完値による。

表 8－2 国籍別外国人人口及び割合の推移（1950 年～2020 年）

年次	総数 6)	韓国、朝鮮	中国	アメリカ	外国人人口 1)					
					総数 6)	ブラジル	その他			
							フィリピン	ペルー	ベトナム	その他 6)
1950 年（昭和 25 年）	528,923	464,306	39,965	4,995	19,657	-	-	-	-	-
1955 年（ 30 年）2)	598,040	539,635	40,500	7,858	9,445	-	-	-	-	-
1960 年（ 35 年）3)	578,519	516,211	40,505	10,688	11,115	-	-	-	-	-
1965 年（ 40 年）3) 4)	593,030	520,465	43,945	13,550	15,075	-	-	-	-	-
1970 年（ 45 年）	604,253	519,997	44,765	17,548	21,943	-	-	-	-	-
1975 年（ 50 年）	641,931	558,833	39,521	18,755	24,822	-	-	-	-	-
1980 年（ 55 年）	668,675	557,672	43,748	18,590	29,521	-	-	-	-	-
1985 年（ 60 年）	720,093	571,234	60,549	25,170	49,084	-	-	-	-	-
1990 年（平成 2 年）5)	886,397	567,598	109,229	33,317	176,253	42,273	36,079	6,181	5,097	86,623
1995 年（ 7 年）5)	1,140,326	560,414	175,640	38,954	365,318	133,609	68,496	27,112	7,942	128,159
2000 年（ 12 年）	1,310,545	529,408	253,096	38,804	489,237	188,355	93,662	33,608	12,965	160,647
2005 年（ 17 年）5)	1,555,505	472,711	353,437	38,581	690,776	215,487	126,486	40,444	20,901	287,458
2010 年（ 22 年）	1,648,037	423,273	460,459	38,327	725,978	153,166	145,950	36,776	29,843	360,243
2015 年（ 27 年）	1,752,368	376,954	511,118	41,405	822,891	126,091	172,457	34,575	87,109	402,659
2020 年（令和 2 年）	2,402,460	374,593	667,475	47,875	1,312,517	180,014	230,351	41,034	320,805	540,313
割合（％）										
1950 年（昭和 25 年）	100.0	87.8	7.6	0.9	3.7	-	-	-	-	-
1955 年（ 30 年）	100.0	90.2	6.8	1.3	1.6	-	-	-	-	-
1960 年（ 35 年）	100.0	89.2	7.0	1.8	1.9	-	-	-	-	-
1965 年（ 40 年）	100.0	87.8	7.4	2.3	2.5	-	-	-	-	-
1970 年（ 45 年）	100.0	86.1	7.4	2.9	3.6	-	-	-	-	-
1975 年（ 50 年）	100.0	87.1	6.2	2.9	3.9	-	-	-	-	-
1980 年（ 55 年）	100.0	83.4	6.5	2.8	4.4	-	-	-	-	-
1985 年（ 60 年）	100.0	79.3	8.4	3.5	6.8	-	-	-	-	-
1990 年（平成 2 年）	100.0	64.0	12.3	3.8	19.9	4.8	4.1	0.7	0.6	9.8
1995 年（ 7 年）	100.0	49.1	15.4	3.4	32.0	11.7	6.0	2.4	0.7	11.2
2000 年（ 12 年）	100.0	40.4	19.3	3.0	37.3	14.4	7.1	2.6	1.0	12.3
2005 年（ 17 年）	100.0	30.4	22.7	2.5	44.4	13.9	8.1	2.6	1.3	18.5
2010 年（ 22 年）	100.0	25.7	27.9	2.3	44.1	9.3	8.9	2.2	1.8	21.9
2015 年（ 27 年）	100.0	21.5	29.2	2.4	47.0	7.2	9.8	2.0	5.0	23.0
2020 年（令和 2 年）	100.0	15.6	27.8	2.0	54.6	7.5	9.6	1.7	13.4	22.5

- 1) 2015年及び2020年は原数値によるため、不詳補完値とは一致しない。
2) 沖縄県は、国籍「総数」のみに含む。
3) 沖縄県の国籍「韓国、朝鮮」は、国籍「その他」に含む。
4) 20%抽出集計結果による。
5) 外国人に関する特別集計結果による。
6) 無国籍及び国名「不詳」は、1980年～1985年は国籍「総数」に、1950年～1960年は国籍「その他」の内訳「総数」に、1990年以降は国籍「その他」の内訳「その他」に含む。

図 8－1 国籍別外国人人口の推移（1950 年～2020 年）



国籍によって異なる男女、年齢構成

我が国に常住する外国人を国籍別に人口ピラミッドでみると、「韓国、朝鮮」は男女共に45歳から74歳までの割合が高くなっている。「中国」は男女共に30～34歳の割合が最も高く、0歳から9歳まで及び20歳から39歳までに隆起のある形をし、「ネパール」は男女共に25～29歳の割合が最も高く、0～4歳及び25～29歳に隆起のある形をしている。「ベトナム」は20歳から29歳までにおいて、他の年齢階級と比べ男女共に割合が高くなっている。「アメリカ」は25歳から84歳までの各年齢階級で男性の割合が女性に比べ高くなっており、「フィリピン」は20歳以上の各年齢階級で女性の割合が男性に比べ高くなっている。また、「ブラジル」や「ペルー」では、男女共にほぼ同じ形となっている。

(図8-2、表8-3)

図8-2 国籍別外国人人口の人口ピラミッド(2020年)

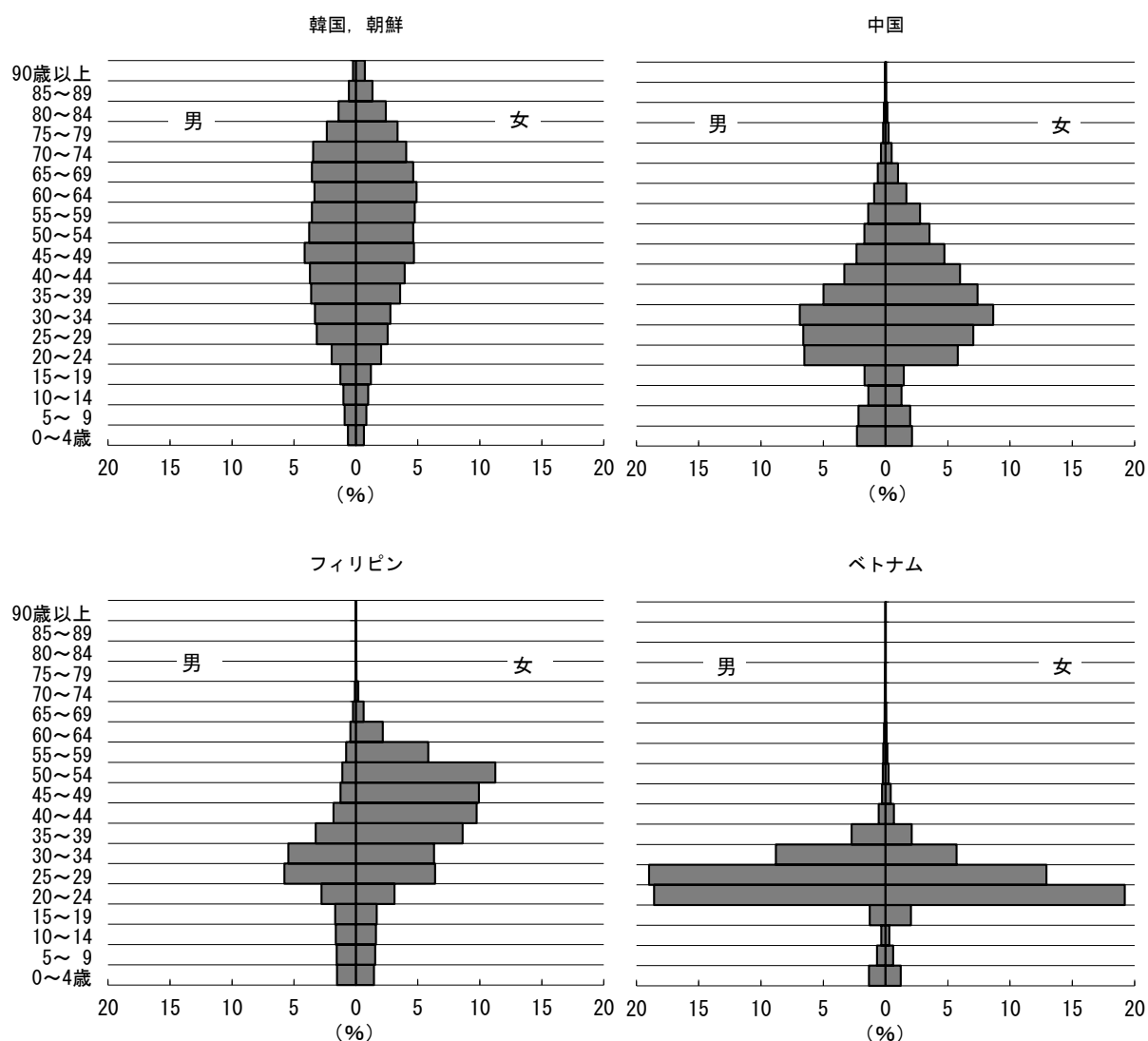


図 8 - 2 国籍別外国人人口の人口ピラミッド (2020 年) (続き)

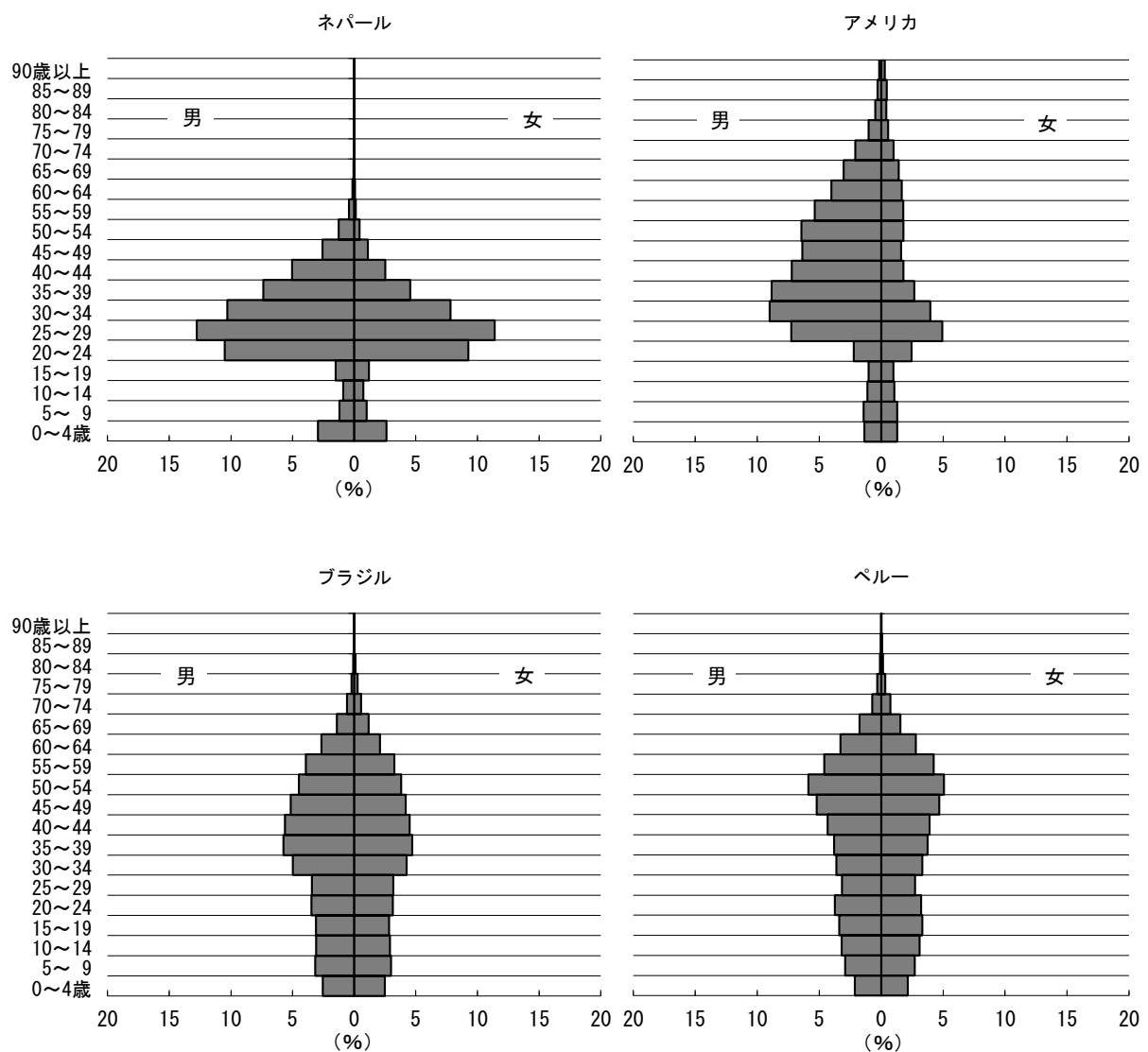


表 8－3 男女、年齢（５歳階級）、国籍別外国人人口及び割合（2020 年）

男女、年齢	実数（人） ¹⁾									
	総数	韓国、朝鮮	中国	フィリピン	ベトナム	ネパール	アメリカ	ブラジル	ペルー	その他 ²⁾
総数	2,402,460	374,593	667,475	230,351	320,805	67,325	47,875	180,014	41,034	472,988
0 ～ 4 歳	82,261	4,813	29,283	6,865	8,139	3,727	1,264	9,036	1,748	17,386
5 ～ 9	75,967	6,609	27,483	7,152	4,151	1,481	1,300	11,047	2,302	14,442
10 ～ 14	60,608	7,518	17,779	7,470	2,016	1,098	1,040	10,740	2,576	10,371
15 ～ 19	76,352	9,246	20,942	7,717	10,572	1,808	953	10,675	2,753	11,686
20 ～ 24	326,963	14,940	81,940	13,563	120,511	13,255	2,223	11,848	2,856	65,827
25 ～ 29	356,490	21,421	90,553	27,979	101,705	16,191	5,826	11,891	2,415	78,509
30 ～ 34	298,284	22,730	103,166	27,030	46,236	12,149	6,193	16,627	2,843	61,310
35 ～ 39	235,389	26,782	82,191	27,254	15,400	7,983	5,498	18,765	3,091	48,425
40 ～ 44	189,942	28,553	61,746	26,573	3,871	5,081	4,313	18,177	3,375	38,253
45 ～ 49	166,095	32,969	46,882	25,663	2,202	2,472	3,810	16,732	4,049	31,316
50 ～ 54	148,251	31,415	34,665	28,383	1,465	1,138	3,937	14,911	4,480	27,857
55 ～ 59	114,653	30,986	27,732	15,217	980	374	3,418	12,888	3,608	19,450
60 ～ 64	78,991	30,775	17,079	6,025	691	138	2,709	8,507	2,486	10,581
65 ～ 69	58,297	30,530	10,827	1,996	445	65	2,119	4,629	1,350	6,336
70 ～ 74	42,886	28,097	5,701	662	238	28	1,479	2,038	604	4,039
75 ～ 79	29,190	21,307	3,045	192	131	20	745	896	269	2,585
80 ～ 84	18,778	14,286	1,926	97	80	5	429	310	102	1,543
85 ～ 89	9,400	7,078	923	41	78	14	351	86	46	783
90 歳以上	4,930	3,560	563	24	42	13	212	31	22	463
年齢「不詳」	28,733	978	3,049	448	1,852	285	56	180	59	21,826
男	1,163,806	172,515	290,994	67,887	174,095	38,461	32,829	96,506	21,392	269,127
0 ～ 4 歳	42,303	2,443	15,218	3,495	4,230	1,968	644	4,585	872	8,848
5 ～ 9	39,254	3,434	14,333	3,556	2,169	811	679	5,674	1,191	7,407
10 ～ 14	31,101	3,801	9,147	3,740	1,045	598	530	5,526	1,308	5,406
15 ～ 19	38,580	4,723	11,116	3,836	4,085	1,005	485	5,592	1,389	6,349
20 ～ 24	172,915	7,343	43,355	6,397	59,273	7,039	1,052	6,229	1,533	40,694
25 ～ 29	195,007	11,834	43,825	13,295	60,530	8,560	3,465	6,172	1,294	46,032
30 ～ 34	156,121	12,333	45,701	12,542	28,072	6,905	4,298	8,962	1,479	35,829
35 ～ 39	111,485	13,493	33,048	7,449	8,675	4,941	4,223	10,314	1,554	27,788
40 ～ 44	82,399	13,887	22,001	4,183	1,701	3,388	3,449	10,097	1,771	21,922
45 ～ 49	68,100	15,459	15,527	2,872	886	1,727	3,039	9,239	2,126	17,225
50 ～ 54	57,639	14,114	11,231	2,538	675	853	3,081	8,064	2,401	14,682
55 ～ 59	46,441	13,237	9,313	1,813	531	283	2,567	7,044	1,876	9,777
60 ～ 64	33,062	12,542	5,988	1,041	388	93	1,918	4,763	1,343	4,986
65 ～ 69	25,893	13,273	4,134	554	242	43	1,441	2,521	717	2,968
70 ～ 74	20,020	12,923	2,343	230	139	18	997	1,041	298	2,031
75 ～ 79	12,495	8,803	1,318	71	76	10	478	394	133	1,212
80 ～ 84	7,332	5,284	885	27	34	3	232	121	40	706
85 ～ 89	3,134	2,120	416	14	44	6	137	33	17	347
90 歳以上	1,482	899	243	10	31	10	75	11	9	194
年齢「不詳」	19,043	570	1,852	224	1,269	200	39	124	41	14,724
女	1,238,654	202,078	376,481	162,464	146,710	28,864	15,046	83,508	19,642	203,861
0 ～ 4 歳	39,958	2,370	14,065	3,370	3,909	1,759	620	4,451	876	8,538
5 ～ 9	36,713	3,175	13,150	3,596	1,982	670	621	5,373	1,111	7,035
10 ～ 14	29,507	3,717	8,632	3,730	971	500	510	5,214	1,268	4,965
15 ～ 19	37,772	4,523	9,826	3,881	6,487	803	468	5,083	1,364	5,337
20 ～ 24	154,048	7,597	38,585	7,166	61,238	6,216	1,171	5,619	1,323	25,133
25 ～ 29	161,483	9,587	46,728	14,684	41,175	7,631	2,361	5,719	1,121	32,477
30 ～ 34	142,163	10,397	57,465	14,488	18,164	5,244	1,895	7,665	1,364	25,481
35 ～ 39	123,904	13,289	49,143	19,805	6,725	3,042	1,275	8,451	1,537	20,637
40 ～ 44	107,543	14,666	39,745	22,390	2,170	1,693	864	8,080	1,604	16,331
45 ～ 49	97,995	17,510	31,355	22,791	1,316	745	771	7,493	1,923	14,091
50 ～ 54	90,612	17,301	23,434	25,845	790	285	856	6,847	2,079	13,175
55 ～ 59	68,212	17,749	18,419	13,404	449	91	851	5,844	1,732	9,673
60 ～ 64	45,929	18,233	11,091	4,984	303	45	791	3,744	1,143	5,595
65 ～ 69	32,404	17,257	6,693	1,442	203	22	678	2,108	633	3,368
70 ～ 74	22,866	15,174	3,358	432	99	10	482	997	306	2,008
75 ～ 79	16,695	12,504	1,727	121	55	10	267	502	136	1,373
80 ～ 84	11,446	9,002	1,041	70	46	2	197	189	62	837
85 ～ 89	6,266	4,958	507	27	34	8	214	53	29	436
90 歳以上	3,448	2,661	320	14	11	3	137	20	13	269
年齢「不詳」	9,690	408	1,197	224	583	85	17	56	18	7,102

1) 原数値によるため、不詳補完値とは一致しない。

2) 無国籍及び国名「不詳」の者を含む。

表 8-3 男女、年齢（5歳階級）、国籍別外国人人口及び割合（2020 年）（続き）

男女、年齢	割合（%） ¹⁾									
	総数	韓国、朝鮮	中国	フィリピン	ベトナム	ネパール	アメリカ	ブラジル	ペルー	その他 ²⁾
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
0～4歳	3.5	1.3	4.4	3.0	2.6	5.6	2.6	5.0	4.3	3.9
5～9	3.2	1.8	4.1	3.1	1.3	2.2	2.7	6.1	5.6	3.2
10～14	2.6	2.0	2.7	3.2	0.6	1.6	2.2	6.0	6.3	2.3
15～19	3.2	2.5	3.2	3.4	3.3	2.7	2.0	5.9	6.7	2.6
20～24	13.8	4.0	12.3	5.9	37.8	19.8	4.6	6.6	7.0	14.6
25～29	15.0	5.7	13.6	12.2	31.9	24.2	12.2	6.6	5.9	17.4
30～34	12.6	6.1	15.5	11.8	14.5	18.1	13.0	9.2	6.9	13.6
35～39	9.9	7.2	12.4	11.9	4.8	11.9	11.5	10.4	7.5	10.7
40～44	8.0	7.6	9.3	11.6	1.2	7.6	9.0	10.1	8.2	8.5
45～49	7.0	8.8	7.1	11.2	0.7	3.7	8.0	9.3	9.9	6.9
50～54	6.2	8.4	5.2	12.3	0.5	1.7	8.2	8.3	10.9	6.2
55～59	4.8	8.3	4.2	6.6	0.3	0.6	7.1	7.2	8.8	4.3
60～64	3.3	8.2	2.6	2.6	0.2	0.2	5.7	4.7	6.1	2.3
65～69	2.5	8.2	1.6	0.9	0.1	0.1	4.4	2.6	3.3	1.4
70～74	1.8	7.5	0.9	0.3	0.1	0.0	3.1	1.1	1.5	0.9
75～79	1.2	5.7	0.5	0.1	0.0	0.0	1.6	0.5	0.7	0.6
80～84	0.8	3.8	0.3	0.0	0.0	0.0	0.9	0.2	0.2	0.3
85～89	0.4	1.9	0.1	0.0	0.0	0.0	0.7	0.0	0.1	0.2
90歳以上	0.2	1.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.4	0.0	0.1	0.1
年齢「不詳」	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
男	48.2	46.0	43.5	29.4	54.2	57.1	68.6	53.6	52.1	56.4
0～4歳	1.8	0.7	2.3	1.5	1.3	2.9	1.3	2.5	2.1	2.0
5～9	1.7	0.9	2.2	1.5	0.7	1.2	1.4	3.2	2.9	1.6
10～14	1.3	1.0	1.4	1.6	0.3	0.9	1.1	3.1	3.2	1.2
15～19	1.6	1.3	1.7	1.7	1.3	1.5	1.0	3.1	3.4	1.4
20～24	7.3	2.0	6.5	2.8	18.6	10.5	2.2	3.5	3.7	9.0
25～29	8.2	3.2	6.6	5.8	19.0	12.8	7.2	3.4	3.2	10.2
30～34	6.6	3.3	6.9	5.5	8.8	10.3	9.0	5.0	3.6	7.9
35～39	4.7	3.6	5.0	3.2	2.7	7.4	8.8	5.7	3.8	6.2
40～44	3.5	3.7	3.3	1.8	0.5	5.1	7.2	5.6	4.3	4.9
45～49	2.9	4.1	2.3	1.2	0.3	2.6	6.4	5.1	5.2	3.8
50～54	2.4	3.8	1.7	1.1	0.2	1.3	6.4	4.5	5.9	3.3
55～59	2.0	3.5	1.4	0.8	0.2	0.4	5.4	3.9	4.6	2.2
60～64	1.4	3.4	0.9	0.5	0.1	0.1	4.0	2.6	3.3	1.1
65～69	1.1	3.6	0.6	0.2	0.1	0.1	3.0	1.4	1.7	0.7
70～74	0.8	3.5	0.4	0.1	0.0	0.0	2.1	0.6	0.7	0.5
75～79	0.5	2.4	0.2	0.0	0.0	0.0	1.0	0.2	0.3	0.3
80～84	0.3	1.4	0.1	0.0	0.0	0.0	0.5	0.1	0.1	0.2
85～89	0.1	0.6	0.1	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0	0.1
90歳以上	0.1	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0
年齢「不詳」	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
女	51.8	54.0	56.5	70.6	45.8	42.9	31.4	46.4	47.9	43.6
0～4歳	1.7	0.6	2.1	1.5	1.2	2.6	1.3	2.5	2.1	1.9
5～9	1.5	0.8	2.0	1.6	0.6	1.0	1.3	3.0	2.7	1.6
10～14	1.2	1.0	1.3	1.6	0.3	0.7	1.1	2.9	3.1	1.1
15～19	1.6	1.2	1.5	1.7	2.0	1.2	1.0	2.8	3.3	1.2
20～24	6.5	2.0	5.8	3.1	19.2	9.3	2.4	3.1	3.2	5.6
25～29	6.8	2.6	7.0	6.4	12.9	11.4	4.9	3.2	2.7	7.2
30～34	6.0	2.8	8.6	6.3	5.7	7.8	4.0	4.3	3.3	5.6
35～39	5.2	3.6	7.4	8.6	2.1	4.5	2.7	4.7	3.8	4.6
40～44	4.5	3.9	6.0	9.7	0.7	2.5	1.8	4.5	3.9	3.6
45～49	4.1	4.7	4.7	9.9	0.4	1.1	1.6	4.2	4.7	3.1
50～54	3.8	4.6	3.5	11.2	0.2	0.4	1.8	3.8	5.1	2.9
55～59	2.9	4.8	2.8	5.8	0.1	0.1	1.8	3.2	4.2	2.1
60～64	1.9	4.9	1.7	2.2	0.1	0.1	1.7	2.1	2.8	1.2
65～69	1.4	4.6	1.0	0.6	0.1	0.0	1.4	1.2	1.5	0.7
70～74	1.0	4.1	0.5	0.2	0.0	0.0	1.0	0.6	0.7	0.4
75～79	0.7	3.3	0.3	0.1	0.0	0.0	0.6	0.3	0.3	0.3
80～84	0.5	2.4	0.2	0.0	0.0	0.0	0.4	0.1	0.2	0.2
85～89	0.3	1.3	0.1	0.0	0.0	0.0	0.4	0.0	0.1	0.1
90歳以上	0.1	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0	0.1
年齢「不詳」	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

外国人のいる一般世帯は169万3千世帯

外国人のいる一般世帯数は169万3千世帯となっており、外国人のいる世帯の類型別にみると、外国人のみで構成される世帯が122万世帯（外国人のいる一般世帯に占める割合72.3%）、外国人と日本人がいる世帯が46万8千世帯（27.7%）となっている。

外国人のいる一般世帯について、世帯の家族類型別にみると、「単独世帯」が89万4千世帯（53.0%）と最も多く、次いで「核家族世帯」が67万3千世帯（39.9%）などとなっている。世帯主の国籍別（世帯主の国籍が「日本」を除く。）にみると、単独世帯は「ベトナム」（90.3%）、「インドネシア」（89.5%）、「タイ」（80.6%）などで高くなっている。一方、核家族世帯は「ペルー」（55.9%）、「ブラジル」（55.1%）などで高くなっており、世帯の家族類型別割合は世帯主の国籍によって異なっている。

（図8-3、表8-4）

図8-3 世帯主の国籍、世帯の家族類型別外国人のいる一般世帯の割合
（2020年）

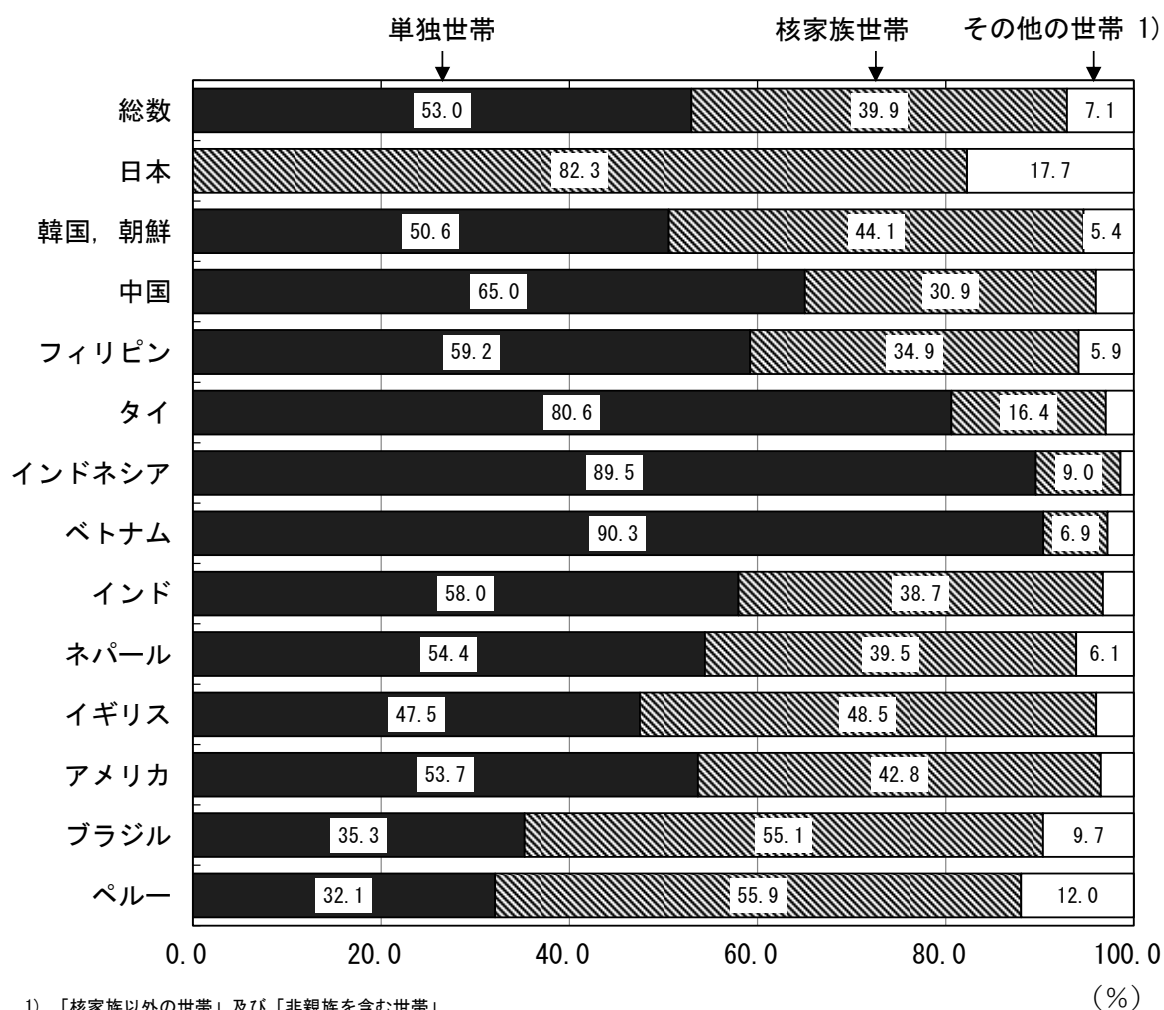


表 8－4 世帯主の国籍、世帯の家族類型別外国人のいる一般世帯数及び割合
(2020 年)

世帯主の国籍		外国人のいる一般世帯								
		総数	世帯の家族類型					外国人のみ	外国人と日本人がいる世帯	日本人の有無「不詳」
			単独世帯	核家族世帯	核家族以外の世帯	非親族を含む世帯	世帯の家族類型「不詳」			
実数（世帯）	総数	1,693,161	893,901	673,465	78,886	41,408	5,501	1,220,069	467,853	5,239
	日本	333,959	-	274,562	42,298	16,878	221	-	333,959	-
	韓国、朝鮮	200,549	101,319	88,367	7,507	3,226	130	159,421	40,932	196
	中国	353,996	229,888	109,316	7,162	7,128	502	331,400	22,126	470
	フィリピン	94,692	56,053	33,006	3,724	1,843	66	75,573	19,006	113
	タイ	19,565	15,742	3,208	318	265	32	17,489	2,062	14
	インドネシア	37,615	33,658	3,391	391	146	29	36,446	1,147	22
	ベトナム	265,476	239,668	18,215	4,934	2,460	199	264,044	1,300	132
	インド	15,299	8,863	5,917	296	207	16	14,565	722	12
	ネパール	37,910	20,595	14,935	1,136	1,191	53	37,219	655	36
	イギリス	8,605	4,087	4,172	109	237	-	4,966	3,635	4
	アメリカ	27,057	14,519	11,582	395	556	5	17,702	9,337	18
	ブラジル	77,414	27,298	42,610	4,903	2,570	33	71,571	5,758	85
	ペルー	16,581	5,323	9,266	1,456	528	8	14,527	2,032	22
	その他 1)	204,443	136,888	54,918	4,257	4,173	4,207	175,146	25,182	4,115
割合（％）	総数	100.0	53.0	39.9	4.7	2.5	-	72.3	27.7	-
	日本	100.0	-	82.3	12.7	5.1	-	-	100.0	-
	韓国、朝鮮	100.0	50.6	44.1	3.7	1.6	-	79.6	20.4	-
	中国	100.0	65.0	30.9	2.0	2.0	-	93.7	6.3	-
	フィリピン	100.0	59.2	34.9	3.9	1.9	-	79.9	20.1	-
	タイ	100.0	80.6	16.4	1.6	1.4	-	89.5	10.5	-
	インドネシア	100.0	89.5	9.0	1.0	0.4	-	96.9	3.1	-
	ベトナム	100.0	90.3	6.9	1.9	0.9	-	99.5	0.5	-
	インド	100.0	58.0	38.7	1.9	1.4	-	95.3	4.7	-
	ネパール	100.0	54.4	39.5	3.0	3.1	-	98.3	1.7	-
	イギリス	100.0	47.5	48.5	1.3	2.8	-	57.7	42.3	-
	アメリカ	100.0	53.7	42.8	1.5	2.1	-	65.5	34.5	-
	ブラジル	100.0	35.3	55.1	6.3	3.3	-	92.6	7.4	-
	ペルー	100.0	32.1	55.9	8.8	3.2	-	87.7	12.3	-
	その他 1)	100.0	68.4	27.4	2.1	2.1	-	87.4	12.6	-

注) 割合は、世帯の家族類型「不詳」及び日本人の有無「不詳」を除いて算出

1) 日本人・外国人の別「不詳」、無国籍及び国名「不詳」を含む。

夫・妻とも外国人の夫婦数は、2015 年と比べ 34.1%増加

日本国内に常住する夫婦は 2887 万 6 千組で、そのうち外国人を含む夫婦（夫・妻のいずれか又は両方が外国人である夫婦）は 65 万 3 千組となっている。また、外国人を含む夫婦数は、2015 年と比べ 10 万 8 千組（19.8%）増加している。

外国人を含む夫婦を夫・妻の日本人・外国人別にみると、夫が日本人で妻が外国人の夫婦は 26 万 1 千組で、その内訳を妻の国籍別にみると、「中国」が 8 万 6 千組と最も多く、次いで「フィリピン」が 6 万 9 千組、「韓国, 朝鮮」が 4 万 3 千組などとなっている。また、妻が日本人で夫が外国人の夫婦は 12 万 5 千組で、その内訳を夫の国籍別にみると、「韓国, 朝鮮」が 3 万 4 千組と最も多く、次いで「中国」が 1 万 8 千組、「アメリカ」が 1 万 6 千組などとなっている。夫・妻とも外国人の夫婦は 26 万 7 千組で、その内訳を夫婦の国籍が同じ夫婦について国籍別にみると、「中国」が 8 万 8 千組と最も多く、次いで「韓国, 朝鮮」が 4 万 3 千組、「ブラジル」が 3 万 4 千組などとなっている。

外国人を含む夫婦数について、2005 年からの推移をみると、夫・妻のいずれかが外国人である夫婦は一貫して増加している。夫・妻とも外国人の夫婦は、2015 年までは横ばい傾向となっていたが、2020 年には 2015 年と比べ 6 万 8 千組（34.1%）増加している。（図 8－4、表 8－5、表 8－6）

図 8－4 外国人を含む夫婦数の推移（2005 年～2020 年）

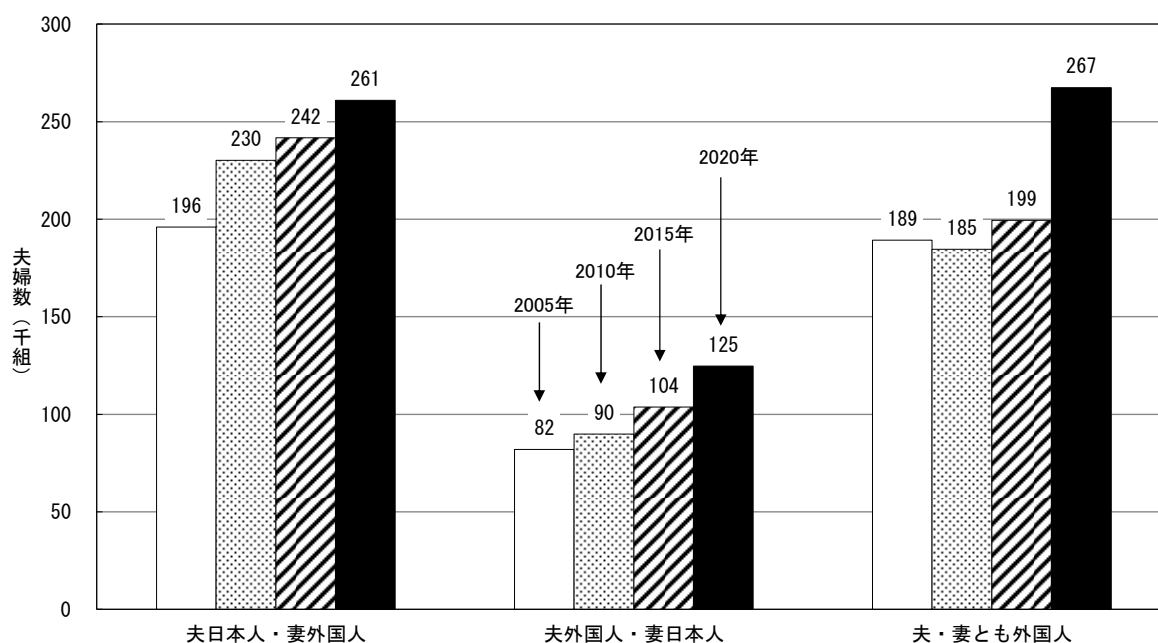


表 8－5 日本人・外国人の別夫婦数の推移（2005 年～2020 年）

夫婦の 日本人・外国人の別	夫婦数（組）				増減					
	2005年 （平成17年）	2010年 （平成22年）	2015年 （平成27年）	2020年 （令和 2 年）	2005年～2010年 （平成17年～22年）		2010年～2015年 （平成22年～27年）		2015年～2020年 （平成27年～令和 2 年）	
					実数 （組）	率 （％）	実数 （組）	率 （％）	実数 （組）	率 （％）
日本国内の夫婦総数 1)	31,142,511	30,613,187	29,879,136	28,875,541	-529,324	-1.7	-734,051	-2.4	-1,003,595	-3.4
日本人同士の夫婦	30,675,334	30,067,334	29,289,490	28,194,009	-608,000	-2.0	-777,844	-2.6	-1,095,481	-3.7
外国人を含む夫婦	467,177	504,526	544,874	652,977	37,349	8.0	40,348	8.0	108,103	19.8
日本人と外国人の夫婦	277,938	319,962	345,434	385,600	42,024	15.1	25,472	8.0	40,166	11.6
夫日本人・妻外国人	195,994	230,181	241,681	260,886	34,187	17.4	11,500	5.0	19,205	7.9
夫外国人・妻日本人	81,944	89,781	103,753	124,714	7,837	9.6	13,972	15.6	20,961	20.2
夫・妻とも外国人	189,239	184,564	199,440	267,377	-4,675	-2.5	14,876	8.1	67,937	34.1

1) 日本人・外国人の別「不詳」を含む。

表 8－6 国籍別外国人を含む夫婦数（2020 年）

外国人の夫又は 妻の国籍	夫婦数（組）				
	外国人を含む夫 婦	日本人と 外国人の夫婦	夫日本人・ 妻外国人	夫外国人・ 妻日本人	夫・妻とも 外国人 2)
総数	652,977	385,600	260,886	124,714	267,377
韓国, 朝鮮	—	77,059	43,469	33,590	42,631
中国	—	103,649	85,956	17,693	87,888
フィリピン	—	72,247	69,186	3,061	14,229
タイ	—	17,420	16,472	948	1,109
インドネシア	—	4,814	2,949	1,865	2,168
ベトナム	—	7,002	6,079	923	17,499
インド	—	1,277	151	1,126	5,099
ネパール	—	1,673	548	1,125	14,804
イギリス	—	6,562	865	5,697	353
アメリカ	—	19,710	3,378	16,332	2,045
ブラジル	—	9,936	5,263	4,673	34,163
ペルー	—	3,220	1,546	1,674	6,019
その他 1)	—	61,031	25,024	36,007	27,324

1) 無国籍及び国名「不詳」を含む。

2) 夫と妻の国籍が異なる場合は、国籍「総数」に含み、内訳は除く。

9 人口集中地区

総人口の7割が国土の約4%に集中

行政区域に代わる実質的な都市的地域を表すものとして、国勢調査の結果に基づく客観的な基準(2020年においては、原則、人口密度が1平方キロメートル当たり4,000人以上の基本単位区等が市区町村の境域内で互いに隣接し、それらの隣接した地域の人口が国勢調査時に5,000人以上を有するなど)により、1960年以降「人口集中地区」の設定を行っている。従来、市部を都市的地域、郡部を農漁村的地域として慣用してきたが、昭和の大合併による市町村合併などで急激に拡大した市部地域を、都市的地域とみなすのは必ずしも適切ではなくなったという背景などによるものである。

人口集中地区の人口の推移をみると、1960年は4083万人と総人口に占める割合は43.7%であったが、1970年には5599万7千人(53.5%)となり、これ以降、総人口の過半数を占めている。人口集中地区の人口はその後も増加を続け、2020年には8828万6千人(70.0%)と、総人口の7割を占めている。

人口集中地区における人口増減率の推移をみると、1975年までは14.0~17.5%増と高い増加率であったが、その後、1975年~1980年は9.6%増、1980年~1985年は4.9%増と増加率は低下した。1985年~1990年は6.6%増と増加率が上昇したものの、1990年~1995年は4.0%増、1995年~2000年は1.9%増と再び増加率は低下した。その後、2010年までは2.0%増前後で推移したが、2010年~2015年は0.9%増と更に増加率は低下した。2015年~2020年は1.6%の増加となっている。

人口集中地区の面積をみると、2020年は13,250.4km²となり、2015年から3.6%の増加となっている。人口集中地区の面積は、国土面積(377,976.4km²)の3.5%を占めており、総人口の7割が国土面積の約4%の地域に集中している。また、人口集中地区の人口密度は6,662.9人/km²と、人口集中地区以外の地区の人口密度105.2人/km²の約60倍となっている。(図9-1、表9-1)

図 9-1 人口集中地区人口及び人口増減率の推移（1960 年～2020 年）

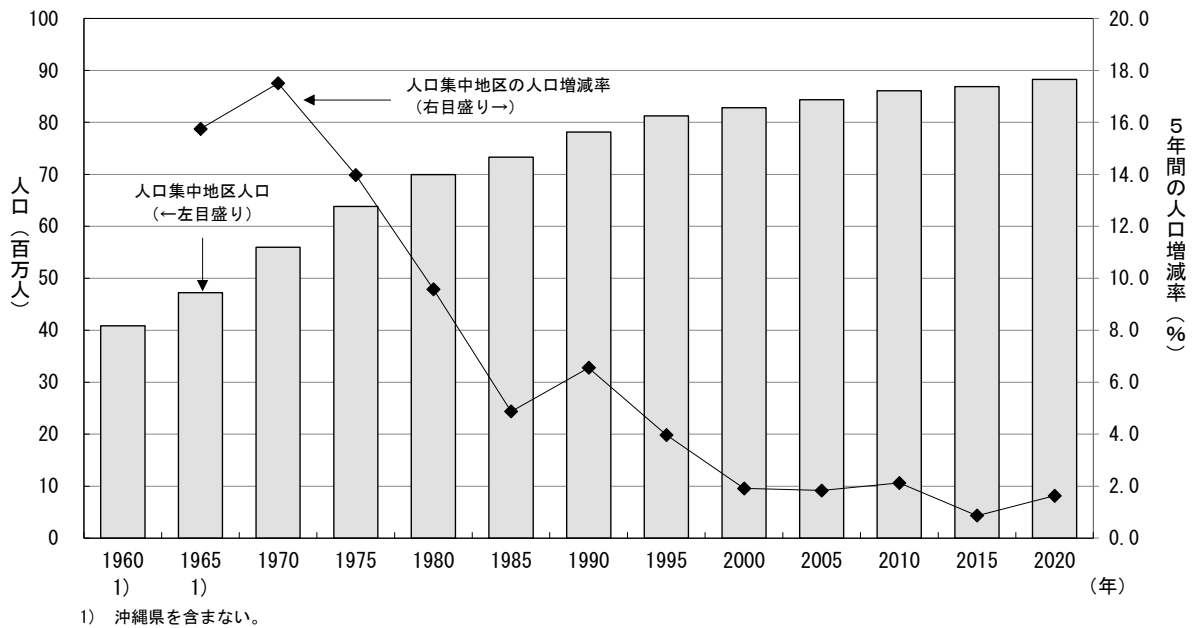


表 9-1 人口集中地区・人口集中地区以外の地区別人口及び面積の推移（1960 年～2020 年）

年次、地域	人口 (人)	人口増減率 (%)	総人口に 占める割合 (%)	面積 (km ²)	面積増減率 (%)	総面積に 占める割合 (%)	人口密度 (人/km ²)
人口集中地区	1960 年（昭和 35 年）1)	-	43.7	3,865.2	-	1.0	10,563.5
	1965 年（ 40 年）1)	15.8	48.1	4,604.9	19.1	1.2	10,263.3
	1970 年（ 45 年）2)	17.5	53.5	6,444.1	39.0	1.7	8,689.6
	1975 年（ 50 年）	14.0	57.0	8,275.4	28.4	2.2	7,712.3
	1980 年（ 55 年）	9.6	59.7	10,014.7	21.0	2.7	6,983.2
	1985 年（ 60 年）	4.9	60.6	10,570.7	5.6	2.8	6,938.4
	1990 年（平成 2 年）	6.6	63.2	11,732.2	11.0	3.1	6,661.4
	1995 年（ 7 年）	4.0	64.7	12,260.5	4.5	3.2	6,627.4
	2000 年（ 12 年）	1.9	65.2	12,457.4	1.6	3.3	6,647.4
	2005 年（ 17 年）	1.8	66.0	12,560.6	0.8	3.3	6,714.0
	2010 年（ 22 年）	2.1	67.3	12,744.4	1.5	3.4	6,757.6
	2015 年（ 27 年）	0.9	68.3	12,786.3	0.3	3.4	6,793.8
	2020 年（令和 2 年）	1.6	70.0	13,250.4	3.6	3.5	6,662.9
人口集中地区以外の地区	1960 年（昭和 35 年）1)	-	56.3	370,897.7	-	99.0	143.7
	1965 年（ 40 年）1)	-3.0	51.9	370,274.1	-0.2	98.8	139.7
	1970 年（ 45 年）2)	-5.5	46.5	370,864.6	-0.4	98.3	133.0
	1975 年（ 50 年）	-1.1	43.0	369,259.6	-0.4	97.8	132.1
	1980 年（ 55 年）	-2.1	40.3	367,693.4	-0.4	97.3	129.9
	1985 年（ 60 年）	1.2	39.4	367,230.4	-0.1	97.2	131.7
	1990 年（平成 2 年）	-4.7	36.8	366,004.9	-0.3	96.9	125.9
	1995 年（ 7 年）	-2.5	35.3	365,568.9	-0.1	96.8	122.9
	2000 年（ 12 年）	-0.4	34.8	365,415.7	0.0	96.7	122.4
	2005 年（ 17 年）	-1.5	34.0	365,354.2	0.0	96.7	120.6
	2010 年（ 22 年）	-3.5	32.7	365,205.7	0.0	96.6	116.4
	2015 年（ 27 年）	-4.1	31.7	365,184.4	0.0	96.6	111.7
	2020 年（令和 2 年）	-5.9	30.0	364,726.0	-0.1	96.5	105.2

1) 沖縄県を含まない。

2) 人口増減率及び面積増減率は沖縄県を除いて算出

人口集中地区数は1,276 地区

2020年における人口集中地区の数は1,276地区で、2015年の1,291地区より15地区減少している。

人口階級別に人口集中地区数をみると、2015 年と比べ、人口が1 万人以上2 万人未満の階級で 27 地区と大きく減少しているが、その他の階級では、同程度の地区数となっている。（表 9－2）

表 9－2 人口階級別人口集中地区数、人口及び割合の推移
(1960 年、2015 年、2020 年)

人口集中地区の 人口階級	人口集中地区数 1)			人口集中地区人口 (人)			人口の割合 (%)		
	1960年 (昭和35年) 2)	2015年 (平成27年)	2020年 (令和2年)	1960年 (昭和35年) 2)	2015年 (平成27年)	2020年 (令和2年)	1960年 (昭和35年)	2015年 (平成27年)	2020年 (令和2年)
総数	891	1,291	1,276	40,829,991	86,868,176	88,285,927	100.0	100.0	100.0
100万以上	5	9	9	14,586,746	24,982,586	25,813,937	35.7	28.8	29.2
50万～100万未満	2	12	11	1,493,730	8,261,711	7,878,618	3.7	9.5	8.9
30万～ 50万未満	5	24	25	2,069,701	9,205,983	9,833,257	5.1	10.6	11.1
20万～ 30万未満	12	36	36	2,830,162	8,661,472	8,695,471	6.9	10.0	9.8
10万～ 20万未満	33	77	80	4,559,762	11,049,446	11,404,082	11.2	12.7	12.9
5万～ 10万未満	62	134	136	4,503,226	9,550,904	9,613,000	11.0	11.0	10.9
4万～ 5万未満	26	46	49	1,167,108	2,068,077	2,203,884	2.9	2.4	2.5
3万～ 4万未満	40	69	71	1,352,115	2,384,306	2,454,563	3.3	2.7	2.8
2万～ 3万未満	99	128	130	2,416,998	3,143,085	3,202,840	5.9	3.6	3.6
1万～ 2万未満	228	323	296	3,203,288	4,508,897	4,122,422	7.8	5.2	4.7
1万未満	379	433	433	2,647,155	3,051,709	3,063,853	6.5	3.5	3.5

1) 政令指定都市及び東京都特別区部の人口集中地区は、「連合人口集中地区」による。

「連合人口集中地区」とは、21大都市の各区の人口集中地区のうち、各区の境界を挟んで地理的に隣接している人口集中地区をまとめ、それぞれ1つの地域単位とみなした地区

2) 沖縄県を含まない。

人口集中地区の1世帯当たり人員は2.11人

人口集中地区と人口集中地区以外の地区の一般世帯数をみると、人口集中地区は4113万4千世帯で、一般世帯に占める割合は73.8%、人口集中地区以外の地区は1457万1千世帯（26.2%）となっている。1世帯当たり人員についてみると、人口集中地区が2.11人、人口集中地区以外の地区が2.50人となり、一般世帯総数の2.21人と比べ、人口集中地区は少なく、人口集中地区以外の地区は多くなっている。

また、2010年以降の人口集中地区の一般世帯数及び一般世帯人員の推移をみると、一貫して増加しているが、1世帯当たり人員をみると、一貫して低下している。

（表9－3）

表9－3 人口集中地区・人口集中地区以外の地区別一般世帯数、
一般世帯人員及び1世帯当たり人員の推移（2010年～2020年）

地域		一般世帯数（世帯）			一般世帯人員（人）			1世帯当たり人員（人）		
		2010年 （平成22年）	2015年 （平成27年）	2020年 （令和2年）	2010年 （平成22年）	2015年 （平成27年）	2020年 （令和2年）	2010年 （平成22年）	2015年 （平成27年）	2020年 （令和2年）
実数	総数	51,842,307	53,331,797	55,704,949	125,545,603	124,296,331	123,162,995	2.42	2.33	2.21
	人口集中地区	37,348,262	38,753,329	41,133,578	84,961,944	85,548,044	86,801,073	2.27	2.21	2.11
	人口集中地区以外の地区	14,494,045	14,578,468	14,571,371	40,583,659	38,748,287	36,361,922	2.80	2.66	2.50
割合（%）	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	-
	人口集中地区	72.0	72.7	73.8	67.7	68.8	70.5	-	-	-
	人口集中地区以外の地区	28.0	27.3	26.2	32.3	31.2	29.5	-	-	-

人口集中地区と人口集中地区以外の地区の一般世帯数について、世帯人員別に割合をみると、人口集中地区では1人世帯が41.5%と最も高く、次いで2人世帯(27.0%)、3人世帯(15.9%)などとなっている。一方、人口集中地区以外の地区では2人世帯が31.3%と最も高く、次いで1人世帯(27.9%)、3人世帯(18.6%)などとなっている。(図9-2、表9-4)

図9-2 人口集中地区・人口集中地区以外の地区、世帯人員別一般世帯の割合の推移(2010年~2020年)

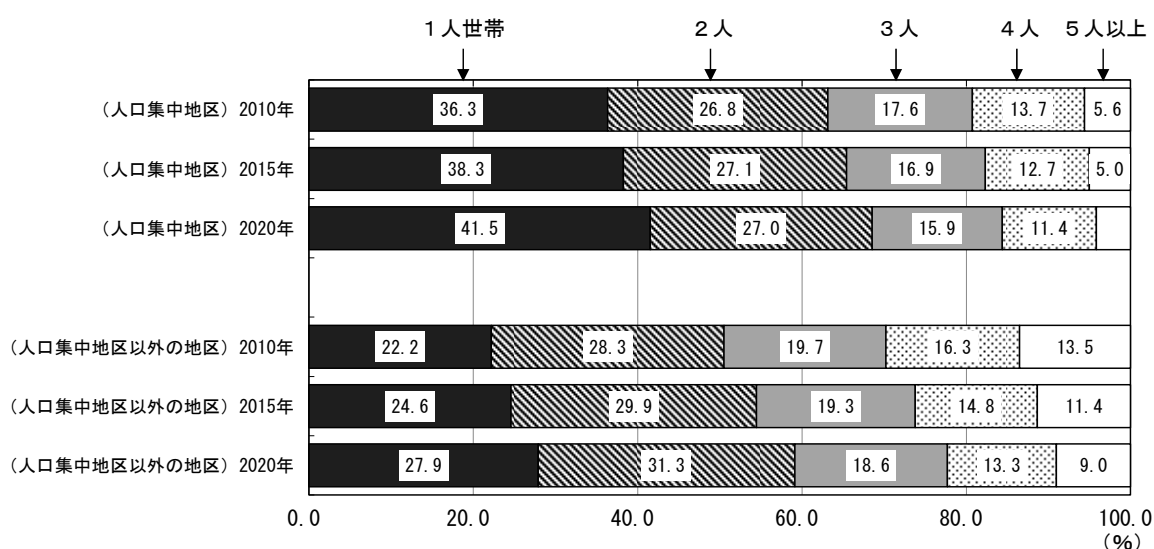


表9-4 人口集中地区・人口集中地区以外の地区、世帯人員別一般世帯数及び割合の推移(2010年~2020年)

年次、地域			総数	1人世帯	2人	3人	4人	5人	6人	7人以上
人口集中地区	実数（世帯）	2010 年（平成 22 年）	37,348,262	13,569,879	10,018,646	6,566,259	5,103,108	1,505,141	427,829	157,400
		2015 年（27 年）	38,753,329	14,833,292	10,518,664	6,551,151	4,904,396	1,442,962	371,178	131,686
		2020 年（令和 2 年）	41,133,578	17,087,609	11,102,950	6,522,798	4,698,310	1,319,433	301,832	100,646
	割合（％）	2010 年（平成 22 年）	100.0	36.3	26.8	17.6	13.7	4.0	1.1	0.4
		2015 年（27 年）	100.0	38.3	27.1	16.9	12.7	3.7	1.0	0.3
		2020 年（令和 2 年）	100.0	41.5	27.0	15.9	11.4	3.2	0.7	0.2
人口集中地区以外の地区	実数（世帯）	2010 年（平成 22 年）	14,494,045	3,214,628	4,107,194	2,855,572	2,357,231	1,066,602	556,922	335,896
		2015 年（27 年）	14,578,468	3,584,630	4,357,883	2,813,630	2,164,745	960,098	440,557	256,925
		2020 年（令和 2 年）	14,571,371	4,063,433	4,553,638	2,706,715	1,931,505	806,858	327,667	181,555
	割合（％）	2010 年（平成 22 年）	100.0	22.2	28.3	19.7	16.3	7.4	3.8	2.3
		2015 年（27 年）	100.0	24.6	29.9	19.3	14.8	6.6	3.0	1.8
		2020 年（令和 2 年）	100.0	27.9	31.3	18.6	13.3	5.5	2.2	1.2

「持ち家」の割合は人口集中地区が54.8%、人口集中地区以外の地区が80.1%

人口集中地区と人口集中地区以外の地区の住宅に住む一般世帯に占める「持ち家」の割合をみると、人口集中地区は54.8%、人口集中地区以外の地区は80.1%となっており、人口集中地区以外の地区の方が「持ち家」の割合が高くなっている。

「持ち家」の割合を2015年と比べると、人口集中地区は55.5%から54.8%と低下、人口集中地区以外の地区は80.4%から80.1%と低下している。

(図9-3、表9-5)

図9-3 人口集中地区・人口集中地区以外の地区、住宅の所有の関係別
住宅に住む一般世帯の割合の推移(2010年~2020年)

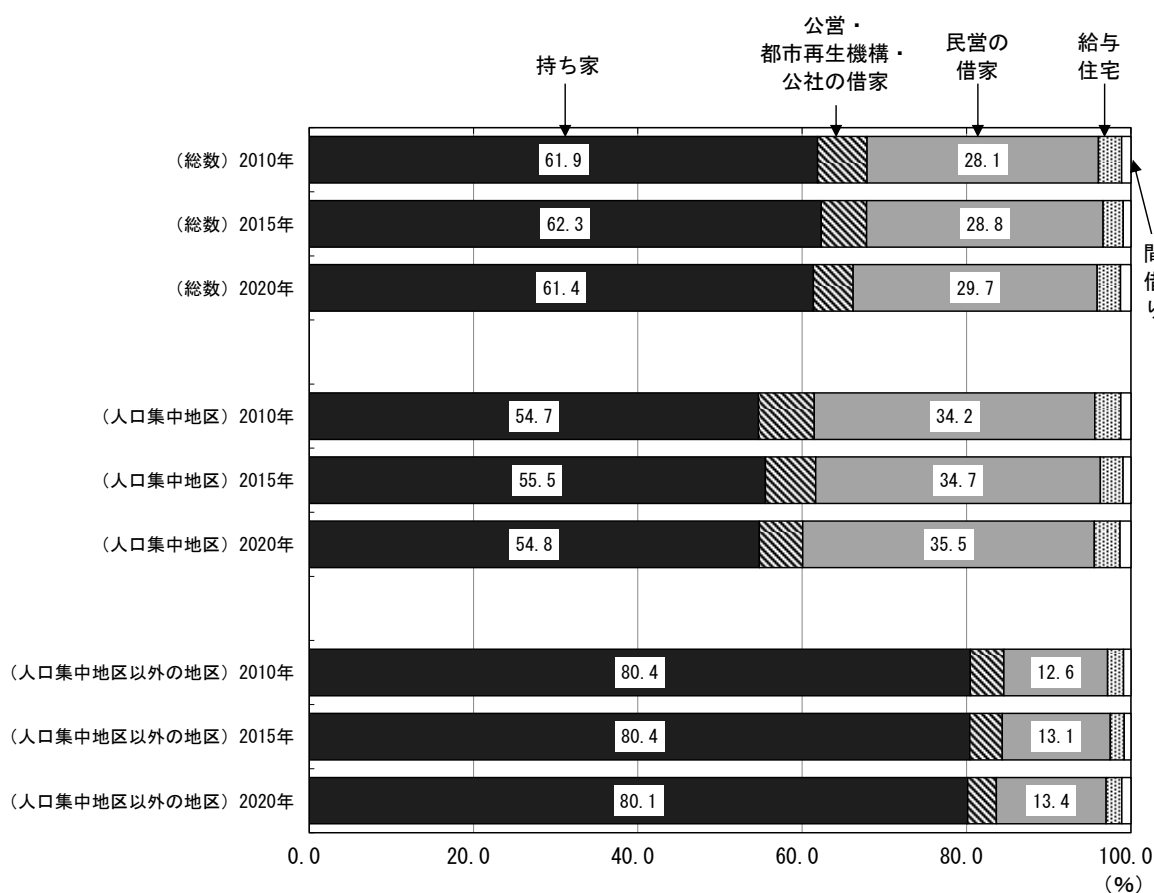


表 9－5 人口集中地区・人口集中地区以外の地区、住宅の所有の関係別
住宅に住む一般世帯数及び割合の推移（2010 年～2020 年）

年次、地域			住宅に住む一般世帯					
			総数	持ち家	公営・ 都市再生機構・ 公社の借家	民営の 借家	給与 住宅	間借り
総 数	実 数 （ 世 帯 ）	2010 年（平成 22 年）	51,054,879	31,594,379	3,069,946	14,371,457	1,441,766	577,331
		2015 年（ 27 年）	52,460,618	32,693,605	2,890,756	15,108,361	1,291,466	476,430
		2020 年（令和 2 年）	54,953,523	33,729,416	2,649,041	16,331,426	1,551,697	691,943
	割 合 （ ％ ）	2010 年（平成 22 年）	100.0	61.9	6.0	28.1	2.8	1.1
		2015 年（ 27 年）	100.0	62.3	5.5	28.8	2.5	0.9
		2020 年（令和 2 年）	100.0	61.4	4.8	29.7	2.8	1.3
	増 減 率 （ ％ ）	2010 年～2015 年	2.8	3.5	-5.8	5.1	-10.4	-17.5
		2015 年～2020 年	4.8	3.2	-8.4	8.1	20.2	45.2
人 口 集 中 地 区	実 数 （ 世 帯 ）	2010 年（平成 22 年）	36,813,010	20,137,727	2,485,162	12,574,376	1,163,976	451,769
		2015 年（ 27 年）	38,155,653	21,191,478	2,327,762	13,227,354	1,045,632	363,427
		2020 年（令和 2 年）	40,648,055	22,264,443	2,151,781	14,421,531	1,275,515	534,785
	割 合 （ ％ ）	2010 年（平成 22 年）	100.0	54.7	6.8	34.2	3.2	1.2
		2015 年（ 27 年）	100.0	55.5	6.1	34.7	2.7	1.0
		2020 年（令和 2 年）	100.0	54.8	5.3	35.5	3.1	1.3
	増 減 率 （ ％ ）	2010 年～2015 年	3.6	5.2	-6.3	5.2	-10.2	-19.6
		2015 年～2020 年	6.5	5.1	-7.6	9.0	22.0	47.2
人 口 集 中 地 区 以 外 の 地 区	実 数 （ 世 帯 ）	2010 年（平成 22 年）	14,241,869	11,456,652	584,784	1,797,081	277,790	125,562
		2015 年（ 27 年）	14,304,965	11,502,127	562,994	1,881,007	245,834	113,003
		2020 年（令和 2 年）	14,305,468	11,464,973	497,260	1,909,895	276,182	157,158
	割 合 （ ％ ）	2010 年（平成 22 年）	100.0	80.4	4.1	12.6	2.0	0.9
		2015 年（ 27 年）	100.0	80.4	3.9	13.1	1.7	0.8
		2020 年（令和 2 年）	100.0	80.1	3.5	13.4	1.9	1.1
	増 減 率 （ ％ ）	2010 年～2015 年	0.4	0.4	-3.7	4.7	-11.5	-10.0
		2015 年～2020 年	0.0	-0.3	-11.7	1.5	12.3	39.1

10 大都市圏・都市圏

3 大都市圏内に総人口の5割以上が居住

「大都市圏」及び「都市圏」¹は、広域的な都市地域を規定するため行政区域を越えて設定した統計上の地域区分であり、「中心市」²と、「中心市」への15歳以上通勤・通学者数の割合が、原則として当該市町村の常住人口の1.5%以上となっている「周辺市町村」によって構成している。

2020年に設定した11大都市圏の人口は8609万2千人となり、総人口に占める割合は68.2%となっている。人口が最も多い大都市圏は、関東大都市圏（「中心市」埼玉県さいたま市、千葉県千葉市、東京都特別区部、神奈川県横浜市、神奈川県川崎市及び神奈川県相模原市）の3803万4千人であり、総人口に占める割合は30.2%と、総人口の約3割が関東大都市圏に居住していることになる。次いで、近畿大都市圏（「中心市」京都府京都市、大阪府大阪市、大阪府堺市及び兵庫県神戸市）1917万6千人（15.2%）、中京大都市圏（「中心市」愛知県名古屋市）919万2千人（7.3%）などとなっており、これら3大都市圏の人口は6640万3千人で総人口の5割以上（52.6%）を占めている。

また、3都市圏の人口は344万人（2.7%）となり、人口が最も多い都市圏は、宇都宮都市圏（「中心市」栃木県宇都宮市）の164万8千人（1.3%）となっている。

（表10－1）

関東大都市圏の人口密度は全国の8.3倍

大都市圏の人口密度は、1,158.4人/km²となり、全国の3.4倍となっている。人口密度の最も高い大都市圏は、関東大都市圏の2,804.7人/km²であり、全国の8.3倍となっている。次いで、近畿大都市圏が1,464.9人/km²（4.3倍）、中京大都市圏が1,323.0人/km²（3.9倍）となり、これら3大都市圏の人口密度は1,976.3人/km²で全国の5.8倍となっている。

（表10－1）

¹ 2020年は11の大都市圏（札幌、仙台、関東、新潟、静岡・浜松、中京、近畿、岡山、広島、北九州・福岡及び熊本）と、3つの都市圏（宇都宮、松山及び鹿児島）を設定した。

² 大都市圏の「中心市」は、政令指定都市及び東京都特別区部としている。都市圏の「中心市」は、大都市圏に含まれない人口50万人以上の市としている。

表 10－1 大都市圏・都市圏別人口、面積及び人口密度（2020 年）

地域	人口（人）	総人口に占める割合（％）	面積（km ² ）	総面積に占める割合（％）	人口密度（人/km ² ）	比率 全国=1.0
全国 1)	126,146,099	100.0	377,976.4	100.0	338.2	1.0
大都市圏計	86,091,779	68.2	74,316.5	19.7	1,158.4	3.4
札幌大都市圏	2,641,452	2.1	5,130.3	1.4	514.9	1.5
仙台大都市圏	2,228,837	1.8	6,504.7	1.7	342.6	1.0
関東大都市圏	38,034,418	30.2	13,560.8	3.6	2,804.7	8.3
新潟大都市圏	1,338,127	1.1	5,045.0	1.3	265.2	0.8
静岡・浜松大都市圏	2,803,708	2.2	5,369.4	1.4	522.2	1.5
中京大都市圏	9,192,193	7.3	6,948.1	1.8	1,323.0	3.9
近畿大都市圏	19,176,439	15.2	13,090.6	3.5	1,464.9	4.3
岡山大都市圏	1,622,629	1.3	3,638.0	1.0	446.0	1.3
広島大都市圏	2,075,693	1.6	5,047.3	1.3	411.2	1.2
北九州・福岡大都市圏	5,510,405	4.4	5,663.3	1.5	973.0	2.9
熊本大都市圏	1,467,878	1.2	4,319.1	1.1	339.9	1.0
（再掲）3 大都市圏計 2)	66,403,050	52.6	33,599.4	8.9	1,976.3	5.8
都市圏計	3,440,342	2.7	11,231.8	3.0	306.3	0.9
宇都宮都市圏	1,648,216	1.3	5,502.0	1.5	299.6	0.9
松山都市圏	693,639	0.5	2,272.3	0.6	305.3	0.9
鹿児島都市圏	1,098,487	0.9	3,457.5	0.9	317.7	0.9

1) 「人口密度」については、北方地域(色丹島*、国後島*、択捉島*、歯舞群島(*属島を含む。))及び竹島の面積を除いて算出

2) 3 大都市圏とは、関東大都市圏、中京大都市圏及び近畿大都市圏を示す。

関東大都市圏の人口はこの 5 年で 2.0%増加

2015 年～2020 年の大都市圏別人口の増加率をみると、関東大都市圏が 2.0%と最も高く、次いで、札幌大都市圏（0.2%）となっている。

一方、大都市圏別人口の減少率をみると、新潟大都市圏が 4.1%と最も高く、次いで中京大都市圏（1.8%）、熊本大都市圏（1.7%）などとなっている。

（図 10－1、表 10－2）

図 10－1 大都市圏別人口増減率
（2015 年～2020 年）

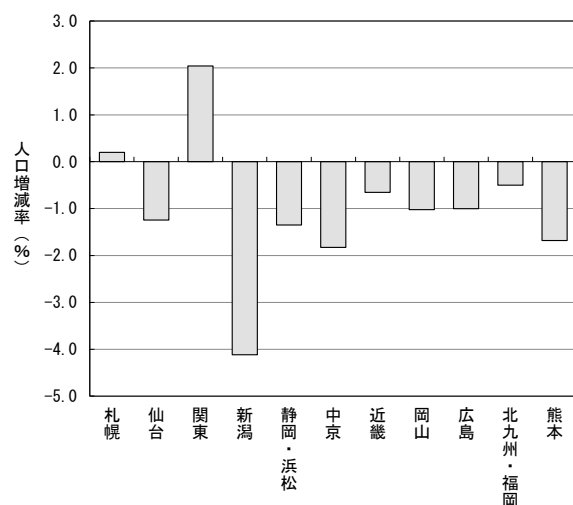


表 10－2 大都市圏別人口及び人口増減
（2015 年～2020 年）

地域	人口（人）		人口増減	
	2015年 （平成27年）	2020年 （令和2年）	2015年～2020年 （平成27年～令和2年）	
			実数 （人）	率 （％）
札幌大都市圏	2,636,254	2,641,452	5,198	0.2
仙台大都市圏	2,256,964	2,228,837	-28,127	-1.2
関東大都市圏	37,273,866	38,034,418	760,552	2.0
新潟大都市圏	1,395,612	1,338,127	-57,485	-4.1
静岡・浜松大都市圏	2,842,151	2,803,708	-38,443	-1.4
中京大都市圏	9,363,221	9,192,193	-171,028	-1.8
近畿大都市圏	19,302,746	19,176,439	-126,307	-0.7
岡山大都市圏	1,639,414	1,622,629	-16,785	-1.0
広島大都市圏	2,096,745	2,075,693	-21,052	-1.0
北九州・福岡大都市圏	5,538,142	5,510,405	-27,737	-0.5
熊本大都市圏	1,492,975	1,467,878	-25,097	-1.7

11 キロ圏・距離帯

3大都市の50キロ圏内に居住する人口は総人口の47.3%

2020年の3大都市の50キロ圏¹内に居住する人口は、東京圏が3424万人、大阪圏が1619万9千人、名古屋圏が927万3千人となっており、合計で5971万2千人となっている。総人口に占める割合は東京圏が27.1%、大阪圏が12.8%、名古屋圏が7.4%となっており、合計で47.3%となっている。総人口に占める割合を2015年と比べると、東京圏は上昇、大阪圏及び名古屋圏はおおむね横ばいとなっている。

また、人口密度をみると、東京圏が5,051.2人/km²、大阪圏が2,393.0人/km²、名古屋圏が1,307.8人/km²となっている。（表11-1）

東京圏の0～10キロ帯の人口増加率が6.4%と最も高い

2015年～2020年の3大都市の50キロ圏の人口増減率をみると、東京圏が2.7%増、大阪圏が0.4%減、名古屋圏が0.3%増となっている。

各50キロ圏の距離帯別にみると、東京圏では40～50キロ帯を除く各距離帯で増加、大阪圏は0～10キロ帯のみ増加、名古屋圏は30～40キロ帯、40～50キロ帯を除く各距離帯で増加している。

人口増加率が最も高い距離帯は、東京圏、大阪圏及び名古屋圏でいずれも0～10キロ帯であり、それぞれ6.4%、2.2%、1.4%の増加となっている。（表11-1）

東京圏の0～10キロ帯の人口密度は、16,830.9人/km²で全国平均の49.8倍

人口密度をみると、3大都市の50キロ圏は、いずれも中心部の0～10キロ帯が最も高く、中心から遠ざかるにつれて低くなっている。3大都市の0～10キロ帯の人口密度は、東京圏が16,830.9人/km²（全国平均の49.8倍）、大阪圏が12,025.5人/km²（35.6倍）、名古屋圏が7,129.5人/km²（21.1倍）と高いのに対し、最も外側の40～50キロ帯では、東京圏が1,627.3人/km²（4.8倍）、大阪圏が776.8人/km²（2.3倍）、名古屋圏が245.6人/km²（0.7倍）と低くなっている。（表11-1）

¹ 「キロ圏」とは、旧東京都庁（東京都千代田区）、大阪市役所（大阪市北区）、名古屋市役所（名古屋市中区）を中心とする一定の半径の円内に含まれる町丁・字等の地域を合わせて、それぞれの圏内を、幅10キロメートルごとに0～10キロ、10～20キロ、……の同心円状の距離帯に区分したもの

表 11－1 距離帯別人口、人口割合、人口密度及び人口増減（2015 年～2020 年）

距離帯	2015年（平成27年）			2020年（令和2年）					2015年～2020年 （平成27年～令和2年）	
	人口（人）	総人口に占める割合（％）	割合（％）	人口（人）	総人口に占める割合（％）	割合（％）	人口密度 ¹⁾ （人/km ² ）	比率 全国=1.0	人口増減	
									実数 （人）	率 （％）
全国	127,094,745	100.0	—	126,146,099	100.0	—	338.2	1.0	—948,646	—0.7
3大都市圏のキロ圏計	58,836,860	46.3	—	59,712,474	47.3	—	2,893.2	8.6	875,614	1.5
東京50キロ圏	33,335,289	26.2	100.0	34,240,190	27.1	100.0	5,051.2	14.9	904,901	2.7
0 ～ 10 キロ帯	4,419,867	3.5	13.3	4,703,132	3.7	13.7	16,830.9	49.8	283,265	6.4
10 ～ 20	8,953,756	7.0	26.9	9,307,237	7.4	27.2	12,278.8	36.3	353,481	3.9
20 ～ 30	7,959,439	6.3	23.9	8,193,054	6.5	23.9	7,164.6	21.2	233,615	2.9
30 ～ 40	7,667,041	6.0	23.0	7,731,581	6.1	22.6	3,960.5	11.7	64,540	0.8
40 ～ 50	4,335,186	3.4	13.0	4,305,186	3.4	12.6	1,627.3	4.8	—30,000	—0.7
大阪50キロ圏	16,260,117	12.8	100.0	16,199,032	12.8	100.0	2,393.0	7.1	—61,085	—0.4
0 ～ 10 キロ帯	3,486,752	2.7	21.4	3,563,638	2.8	22.0	12,025.5	35.6	76,886	2.2
10 ～ 20	5,111,894	4.0	31.4	5,094,284	4.0	31.4	6,437.9	19.0	—17,610	—0.3
20 ～ 30	3,118,680	2.5	19.2	3,078,599	2.4	19.0	2,349.2	6.9	—40,081	—1.3
30 ～ 40	2,580,695	2.0	15.9	2,527,840	2.0	15.6	1,344.2	4.0	—52,855	—2.0
40 ～ 50	1,962,096	1.5	12.1	1,934,671	1.5	11.9	776.8	2.3	—27,425	—1.4
名古屋50キロ圏	9,241,454	7.3	100.0	9,273,252	7.4	100.0	1,307.8	3.9	31,798	0.3
0 ～ 10 キロ帯	2,191,103	1.7	23.7	2,222,317	1.8	24.0	7,129.5	21.1	31,214	1.4
10 ～ 20	2,372,080	1.9	25.7	2,393,290	1.9	25.8	2,658.4	7.9	21,210	0.9
20 ～ 30	2,106,744	1.7	22.8	2,112,104	1.7	22.8	1,453.4	4.3	5,360	0.3
30 ～ 40	1,948,826	1.5	21.1	1,935,338	1.5	20.9	997.0	2.9	—13,488	—0.7
40 ～ 50	622,701	0.5	6.7	610,203	0.5	6.6	245.6	0.7	—12,498	—2.0

1) 「人口密度」を求めるための面積について、全国は国土交通省国土地理院「令和2年全国都道府県市区町村別面積調（10月1日時点）」による。ただし、北方地域（色丹島*、国後島*、択捉島*、歯舞群島（*属島を含む。））及び竹島の面積を除いて算出している。距離帯は、総務省統計局において算出している。

12 都道府県の配偶関係別人口

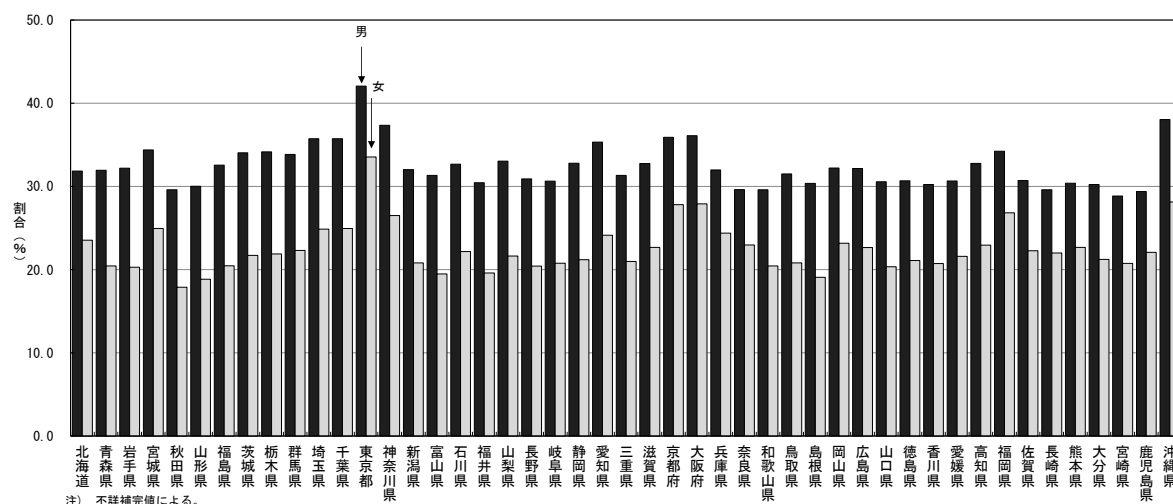
男女共に東京都で高い「未婚」の割合

都道府県ごとに配偶関係別割合をみると、男性の「未婚」の割合は、東京都が 42.1%と最も高く、次いで沖縄県（38.0%）、神奈川県（37.4%）などとなっており、これらを含む 8 都府県で全国平均（34.6%）を上回っている。一方、宮崎県が 28.8%と最も低く、次いで鹿児島県（29.4%）、和歌山県（29.6%）などとなっている。

女性は、東京都が 33.5%と最も高く、次いで沖縄県（28.1%）、大阪府（27.9%）などとなっており、これらを含む 9 都府県で全国平均（24.8%）を上回っている。一方、秋田県が 17.9%と最も低く、次いで山形県（18.8%）、島根県（19.1%）などとなっている。

（図 12－1、表 12－1）

図 12－1 都道府県、男女別 15 歳以上人口に占める未婚の割合（2020 年）



女性の有配偶の割合が最も高いのは滋賀県

男性の「有配偶」の割合は、奈良県が 62.5%と最も高く、次いで福井県（61.6%）、岐阜県（61.5%）などとなっている。一方、東京都が 51.3%と最も低く、次いで沖縄県（53.0%）、大阪府（55.2%）などとなっている。

女性は、滋賀県が 58.5%と最も高く、次いで岐阜県（57.5%）、福井県（57.4%）などとなっている。一方、東京都が 49.4%と最も低く、次いで高知県（50.1%）、福岡県（50.6%）などとなっている。

（図 12－2、表 12－1）

図 12－2 都道府県、男女別 15 歳以上人口に占める有配偶の割合（2020 年）

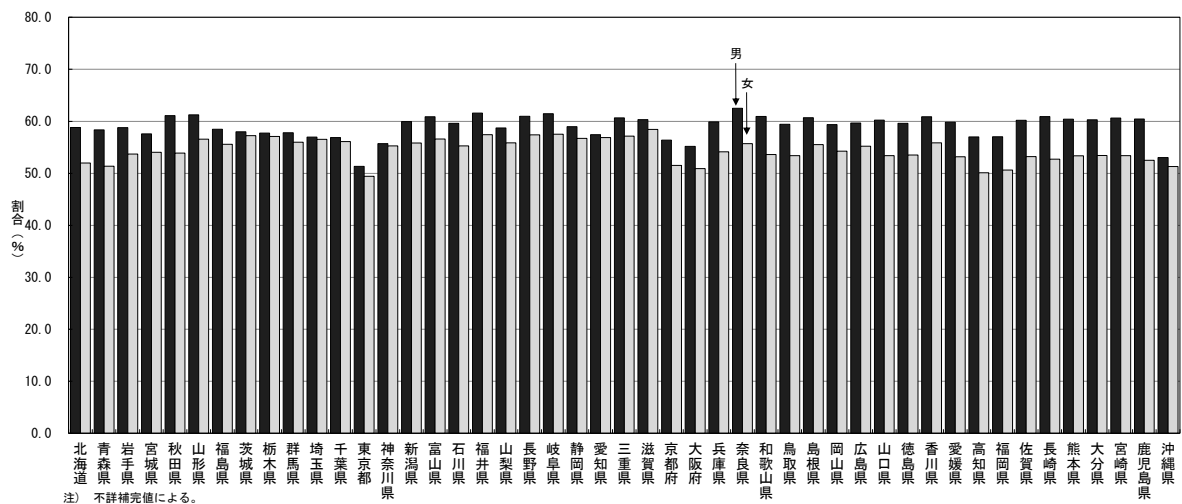


表 12－1 都道府県、配偶関係、男女別 15 歳以上人口及び割合（2020 年）

都道府県	15歳以上人口 実数(人)							
	男				女			
	未婚	有配偶	死別	離別	未婚	有配偶	死別	離別
全 国	18,544,172	30,798,417	1,794,993	2,511,963	14,245,904	31,018,047	8,271,878	3,929,123
北海道	694,470	1,282,012	83,798	119,911	585,695	1,293,114	399,524	209,564
青森県	165,111	301,548	20,549	29,711	120,724	303,402	115,277	51,403
岩手県	165,847	302,777	21,433	24,976	114,211	302,374	107,190	38,991
宮城県	338,606	567,139	33,622	45,315	261,669	566,424	150,622	69,668
秋田県	119,837	247,396	17,594	20,086	82,560	248,849	98,408	31,917
山形県	136,522	278,529	18,816	20,871	92,893	278,894	90,491	30,740
福島県	259,853	466,688	31,509	39,988	169,464	460,231	139,603	58,823
茨城県	428,811	730,001	45,042	55,503	276,415	728,884	186,959	80,780
栃木県	289,293	489,131	30,428	38,475	187,649	489,424	124,820	55,702
群馬県	285,515	487,380	31,619	38,839	193,850	486,681	127,717	60,936
埼玉県	1,145,782	1,826,121	103,517	130,098	812,414	1,846,142	413,020	194,812
千葉県	978,872	1,558,946	86,708	115,712	700,022	1,575,027	363,393	169,177
東京都	2,564,103	3,128,955	153,837	248,842	2,141,080	3,154,717	701,670	385,975
神奈川県	1,505,941	2,245,245	118,605	161,561	1,091,426	2,275,828	506,523	245,740
新潟県	301,475	564,417	36,383	39,264	210,489	564,825	175,509	60,986
富山県	138,699	269,476	15,723	18,822	92,699	269,253	86,332	27,464
石川県	156,656	285,842	15,634	21,374	114,306	285,021	82,917	33,411
福井県	98,866	200,006	11,414	14,426	67,861	198,880	57,730	21,871
山梨県	115,627	205,563	12,503	16,290	79,476	205,074	57,982	24,736
長野県	270,424	533,311	32,634	38,425	189,454	532,610	146,392	59,476
岐阜県	256,151	513,919	30,751	35,377	186,982	517,865	141,196	53,997
静岡県	513,561	923,215	53,958	74,993	344,924	923,221	246,466	113,374
愛知県	1,151,620	1,871,045	96,738	139,365	797,009	1,879,364	425,139	201,747
滋賀県	236,576	458,204	26,022	34,437	168,219	458,075	124,112	51,236
京都府	195,956	361,147	17,843	23,629	141,221	364,088	82,777	34,693
大阪府	387,764	609,136	35,638	47,876	334,594	620,099	168,281	80,300
兵庫県	1,338,314	2,046,173	123,282	200,243	1,143,342	2,086,093	555,201	312,662
奈良県	721,894	1,352,134	78,047	106,163	619,499	1,375,004	373,214	172,536
和歌山県	161,327	340,653	20,081	22,869	143,416	348,049	92,999	40,243
鳥取県	112,739	232,164	15,130	21,008	89,122	233,677	78,020	35,126
島根県	72,218	136,268	8,774	11,990	53,184	136,556	46,132	19,743
岡山県	85,700	171,271	11,305	13,901	58,568	170,460	59,135	18,949
広島県	253,923	467,910	27,513	38,661	200,817	470,305	136,380	59,507
山口県	378,088	702,097	39,916	56,052	287,793	701,072	194,289	86,603
徳島県	170,476	335,948	22,341	29,138	128,259	336,492	118,239	47,328
香川県	92,972	180,613	12,943	16,475	71,345	181,038	60,313	25,499
愛媛県	121,071	243,747	15,296	20,360	90,219	242,980	70,893	31,016
高知県	169,803	331,434	21,768	30,904	135,324	333,296	108,011	49,881
福岡県	94,421	164,261	11,204	18,256	75,265	164,408	59,674	28,867
佐賀県	715,324	1,191,637	67,620	115,243	638,015	1,204,292	336,404	199,572
長崎県	100,885	197,641	12,387	17,487	83,309	198,997	62,459	29,103
熊本県	157,551	324,125	20,903	29,844	135,445	324,324	105,722	49,830
大分県	214,315	426,111	25,745	39,132	182,306	429,050	128,026	64,600
宮崎県	140,157	279,562	18,231	25,800	111,277	279,940	90,206	42,350
鹿児島県	124,905	262,541	17,587	28,081	102,937	264,850	83,341	45,043
沖縄県	188,547	387,770	26,946	38,230	163,283	388,150	126,889	60,839
沖縄県	227,604	317,208	15,656	37,960	175,873	320,648	66,281	62,307

注) 不詳補完値による。

表 12－1 都道府県、配偶関係、男女別 15 歳以上人口及び割合（2020 年）（続き）

都道府県		15歳以上人口 割合(%)							
		男				女			
		未婚	有配偶	死別	離別	未婚	有配偶	死別	離別
全	国	34.6	57.4	3.3	4.7	24.8	54.0	14.4	6.8
北海道		31.9	58.8	3.8	5.5	23.5	52.0	16.1	8.4
青森県		31.9	58.3	4.0	5.7	20.4	51.4	19.5	8.7
岩手県		32.2	58.8	4.2	4.8	20.3	53.7	19.0	6.9
宮城県		34.4	57.6	3.4	4.6	25.0	54.0	14.4	6.6
秋田県		29.6	61.1	4.3	5.0	17.9	53.9	21.3	6.9
山形県		30.0	61.3	4.1	4.6	18.8	56.6	18.4	6.2
福島県		32.6	58.5	3.9	5.0	20.5	55.6	16.9	7.1
茨城県		34.1	58.0	3.6	4.4	21.7	57.3	14.7	6.3
栃木県		34.1	57.7	3.6	4.5	21.9	57.1	14.6	6.5
群馬県		33.9	57.8	3.7	4.6	22.3	56.0	14.7	7.0
埼玉県		35.7	57.0	3.2	4.1	24.9	56.5	12.6	6.0
千葉県		35.7	56.9	3.2	4.2	24.9	56.1	12.9	6.0
東京都		42.1	51.3	2.5	4.1	33.5	49.4	11.0	6.0
神奈川県		37.4	55.7	2.9	4.0	26.5	55.2	12.3	6.0
新潟県		32.0	59.9	3.9	4.2	20.8	55.8	17.3	6.0
富山県		31.3	60.9	3.6	4.3	19.5	56.6	18.1	5.8
石川県		32.7	59.6	3.3	4.5	22.2	55.3	16.1	6.5
福井県		30.4	61.6	3.5	4.4	19.6	57.4	16.7	6.3
山梨県		33.0	58.7	3.6	4.7	21.6	55.8	15.8	6.7
長野県		30.9	61.0	3.7	4.4	20.4	57.4	15.8	6.4
岐阜県		30.6	61.5	3.7	4.2	20.8	57.5	15.7	6.0
静岡県		32.8	59.0	3.4	4.8	21.2	56.7	15.1	7.0
愛知県		35.3	57.4	3.0	4.3	24.1	56.9	12.9	6.1
三重県		31.3	60.7	3.4	4.6	21.0	57.1	15.5	6.4
滋賀県		32.7	60.3	3.0	3.9	22.7	58.5	13.3	5.6
京都府		35.9	56.4	3.3	4.4	27.8	51.5	14.0	6.7
大阪府		36.1	55.2	3.3	5.4	27.9	50.9	13.6	7.6
兵庫県		32.0	59.9	3.5	4.7	24.4	54.1	14.7	6.8
奈良県		29.6	62.5	3.7	4.2	23.0	55.7	14.9	6.4
和歌山県		29.6	60.9	4.0	5.5	20.4	53.6	17.9	8.1
鳥取県		31.5	59.4	3.8	5.2	20.8	53.4	18.0	7.7
島根県		30.4	60.7	4.0	4.9	19.1	55.5	19.3	6.2
岡山県		32.2	59.4	3.5	4.9	23.2	54.2	15.7	6.9
広島県		32.1	59.7	3.4	4.8	22.7	55.2	15.3	6.8
山口県		30.6	60.2	4.0	5.2	20.3	53.4	18.8	7.5
徳島県		30.7	59.6	4.3	5.4	21.1	53.5	17.8	7.5
香川県		30.2	60.9	3.8	5.1	20.7	55.8	16.3	7.1
愛媛県		30.7	59.8	3.9	5.6	21.6	53.2	17.2	8.0
高知県		32.8	57.0	3.9	6.3	22.9	50.1	18.2	8.8
福岡県		34.2	57.0	3.2	5.5	26.8	50.6	14.1	8.4
佐賀県		30.7	60.2	3.8	5.3	22.3	53.2	16.7	7.8
長崎県		29.6	60.9	3.9	5.6	22.0	52.7	17.2	8.1
熊本県		30.4	60.4	3.7	5.5	22.7	53.4	15.9	8.0
大分県		30.2	60.3	3.9	5.6	21.2	53.4	17.2	8.1
宮崎県		28.8	60.6	4.1	6.5	20.7	53.4	16.8	9.1
鹿児島県		29.4	60.4	4.2	6.0	22.1	52.5	17.2	8.2
沖縄県		38.0	53.0	2.6	6.3	28.1	51.3	10.6	10.0

注) 不詳補完値による。

13 都道府県別世帯数

東京都の「単独世帯」は362万6千世帯、一般世帯の50.3%を占める

一般世帯の「単独世帯」を都道府県別にみると、東京都が362万6千世帯と最も多く、次いで大阪府（172万7千世帯）、神奈川県（165万1千世帯）などとなっている。一方、最も少ないのは鳥取県で7万1千世帯となっており、次いで福井県（8万6千世帯）、島根県（8万9千世帯）などとなっている。

一般世帯に占める「単独世帯」の割合をみると、東京都が50.3%と最も高く、次いで大阪府（42.0%）、京都府（41.3%）などとなっており、大都市を含む都道府県を中心に8都道府県で全国平均（38.1%）を上回っている。一方、山形県が28.5%と最も低く、次いで奈良県（29.3%）、岐阜県（29.5%）などとなっている。

（図13-1、表13-1、表13-2）

「3世代世帯」の割合は、山形県が13.9%と最も高い

都道府県別に「3世代世帯」をみると、愛知県が14万6千世帯と最も多く、次いで静岡県（11万世帯）、埼玉県（10万6千世帯）などとなっている。一方、高知県が1万1千世帯と最も少なく、次いで鹿児島県（1万4千世帯）、宮崎県（1万6千世帯）などとなっている。一般世帯に占める「3世代世帯」の割合をみると、山形県が13.9%と最も高く、次いで福井県（11.5%）、新潟県（10.5%）などと日本海側の県が続く、これらを含む31県で全国平均（4.2%）を上回っている。一方、東京都が1.3%と最も低く、次いで鹿児島県（1.9%）、大阪府（2.1%）などとなっている。

（表13-1、表13-2）

図13-1 都道府県、世帯の家族類型別一般世帯の割合（2020年）

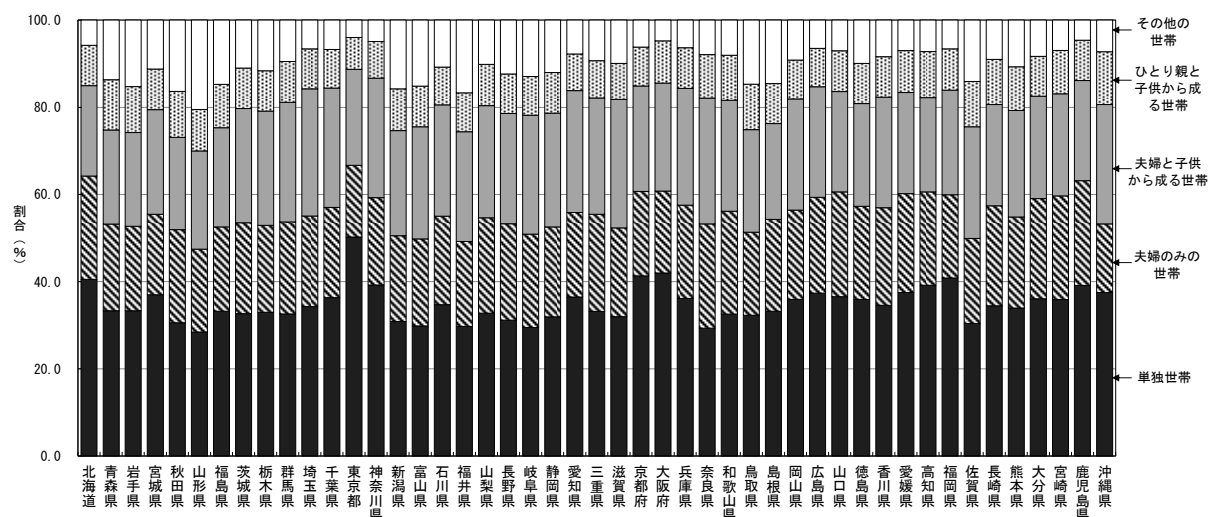


表 13－1 都道府県、世帯の家族類型別一般世帯数（2020 年）

都道府県	一般世帯 実数(世帯)								
	総数	単独世帯	核家族世帯				その他の世帯	世帯の家族類型「不詳」	(再掲) 3 世代世帯
			総数	夫婦のみの世帯	夫婦と子供から成る世帯	ひとり親と子供から成る世帯			
全 国	55,704,949	21,151,042	30,110,571	11,158,840	13,949,190	5,002,541	4,283,216	160,120	2,337,703
北海道	2,469,063	999,825	1,324,406	584,819	511,571	228,016	143,014	1,818	59,601
青森県	509,649	168,917	268,760	100,962	109,399	58,399	69,406	2,566	42,895
岩手県	490,828	163,290	252,005	94,910	105,474	51,621	74,841	692	46,934
宮城県	980,549	362,255	507,063	181,038	234,787	91,238	109,945	1,286	67,505
秋田県	383,531	117,169	203,177	81,772	81,097	40,308	62,678	507	39,453
山形県	396,792	112,791	202,342	75,330	89,321	37,691	81,300	359	55,238
福島県	740,089	245,335	384,082	142,632	168,068	73,382	108,883	1,789	69,042
茨城県	1,181,598	385,760	664,239	245,778	308,921	109,540	129,656	1,943	80,078
栃木県	795,449	261,757	439,807	158,484	207,956	73,367	92,381	1,504	56,778
群馬県	803,215	260,100	462,667	168,709	219,169	74,789	75,715	4,733	43,722
埼玉県	3,157,627	1,072,139	1,849,525	650,271	911,592	287,662	205,642	30,321	105,717
千葉県	2,767,661	1,003,440	1,572,544	572,435	755,321	244,788	186,572	5,105	95,699
東京都	7,216,650	3,625,810	3,299,649	1,185,040	1,588,460	526,149	288,504	2,687	97,110
神奈川県	4,210,122	1,650,991	2,350,377	843,850	1,154,510	352,017	207,071	1,683	93,407
新潟県	862,796	266,182	459,787	169,203	207,861	82,723	135,922	905	90,547
富山県	403,007	119,523	220,136	79,713	103,168	37,255	60,618	2,730	40,632
石川県	468,835	162,531	255,131	94,895	119,723	40,513	50,483	690	31,185
福井県	290,692	86,282	155,501	56,546	72,909	26,046	48,326	583	33,388
山梨県	338,057	110,192	191,669	73,487	86,374	31,808	34,131	2,065	20,205
長野県	829,979	257,508	465,774	182,389	208,863	74,522	102,109	4,588	63,295
岐阜県	779,029	228,715	446,358	165,701	211,754	68,903	100,155	3,801	64,159
静岡県	1,480,969	472,201	829,251	305,165	385,860	138,226	177,707	1,810	109,658
愛知県	3,233,126	1,175,221	1,794,260	623,565	900,894	269,801	250,618	13,027	146,189
三重県	741,183	244,698	423,745	164,116	196,585	63,044	68,593	4,147	40,236
滋賀県	570,529	182,011	330,640	115,817	167,640	47,183	56,409	1,469	35,996
京都府	1,188,903	489,815	622,055	229,823	286,412	105,820	73,223	3,810	36,133
大阪府	4,126,995	1,727,107	2,192,989	774,121	1,020,391	398,477	195,657	11,242	86,646
兵庫県	2,399,358	862,511	1,371,842	510,055	639,014	222,773	151,079	13,926	78,607
奈良県	543,908	159,204	340,422	129,786	156,466	54,170	42,974	1,308	25,015
和歌山県	393,489	127,908	233,292	92,680	100,052	40,560	31,634	655	17,459
鳥取県	219,069	70,641	115,881	41,682	51,398	22,801	32,143	404	20,626
島根県	268,462	89,036	140,016	56,567	58,863	24,586	39,049	361	24,575
岡山県	799,611	284,926	435,515	162,552	202,327	70,636	72,698	6,472	41,981
広島県	1,241,204	462,961	695,820	272,306	314,235	109,279	80,169	2,254	41,462
山口県	597,309	218,208	336,505	143,402	137,230	55,873	42,085	511	20,793
徳島県	307,358	109,570	165,161	65,180	71,917	28,064	30,299	2,328	17,536
香川県	406,062	139,818	230,506	90,550	102,399	37,557	33,935	1,803	19,096
愛媛県	599,941	224,773	331,966	135,510	139,040	57,416	41,951	1,251	20,876
高知県	314,330	122,867	168,195	67,289	67,755	33,151	22,673	595	10,570
福岡県	2,318,479	942,993	1,213,986	440,783	553,879	219,324	151,919	9,581	76,555
佐賀県	311,173	94,280	171,795	60,326	79,364	32,105	43,597	1,501	28,398
長崎県	556,130	191,470	313,876	127,381	129,115	57,380	50,181	603	27,671
熊本県	716,740	242,940	396,063	149,328	175,135	71,600	76,498	1,239	43,735
大分県	487,679	175,329	269,815	111,409	113,994	44,412	40,427	2,108	21,381
宮崎県	468,575	167,776	267,348	111,275	109,470	46,603	32,523	928	16,113
鹿児島県	725,855	282,664	406,396	173,698	166,018	66,680	33,431	3,364	14,009
沖縄県	613,294	229,602	338,232	96,510	167,439	74,283	44,392	1,068	19,797

表 13－2 都道府県、世帯の家族類型別一般世帯の割合（2020 年）

都道府県		一般世帯 割合 (%)								
		総数	単独世帯	核家族世帯				その他の世帯	世帯の家族類型「不詳」	(再掲) 3 世代世帯
				総数	夫婦のみの世帯	夫婦と子供から成る世帯	ひとり親と子供から成る世帯			
全	国	100.0	38.1	54.2	20.1	25.1	9.0	7.7	—	4.2
北	海	100.0	40.5	53.7	23.7	20.7	9.2	5.8	—	2.4
青	森	100.0	33.3	53.0	19.9	21.6	11.5	13.7	—	8.5
岩	手	100.0	33.3	51.4	19.4	21.5	10.5	15.3	—	9.6
宮	城	100.0	37.0	51.8	18.5	24.0	9.3	11.2	—	6.9
秋	田	100.0	30.6	53.0	21.3	21.2	10.5	16.4	—	10.3
山	形	100.0	28.5	51.0	19.0	22.5	9.5	20.5	—	13.9
福	島	100.0	33.2	52.0	19.3	22.8	9.9	14.7	—	9.4
茨	城	100.0	32.7	56.3	20.8	26.2	9.3	11.0	—	6.8
栃	木	100.0	33.0	55.4	20.0	26.2	9.2	11.6	—	7.2
群	馬	100.0	32.6	57.9	21.1	27.4	9.4	9.5	—	5.5
埼	玉	100.0	34.3	59.1	20.8	29.1	9.2	6.6	—	3.4
千	葉	100.0	36.3	56.9	20.7	27.3	8.9	6.8	—	3.5
東	京	100.0	50.3	45.7	16.4	22.0	7.3	4.0	—	1.3
神	奈	100.0	39.2	55.8	20.1	27.4	8.4	4.9	—	2.2
新	潟	100.0	30.9	53.3	19.6	24.1	9.6	15.8	—	10.5
富	山	100.0	29.9	55.0	19.9	25.8	9.3	15.1	—	10.2
石	川	100.0	34.7	54.5	20.3	25.6	8.7	10.8	—	6.7
福	井	100.0	29.7	53.6	19.5	25.1	9.0	16.7	—	11.5
山	梨	100.0	32.8	57.0	21.9	25.7	9.5	10.2	—	6.0
長	野	100.0	31.2	56.4	22.1	25.3	9.0	12.4	—	7.7
岐	阜	100.0	29.5	57.6	21.4	27.3	8.9	12.9	—	8.3
静	岡	100.0	31.9	56.1	20.6	26.1	9.3	12.0	—	7.4
愛	知	100.0	36.5	55.7	19.4	28.0	8.4	7.8	—	4.5
三	重	100.0	33.2	57.5	22.3	26.7	8.6	9.3	—	5.5
滋	賀	100.0	32.0	58.1	20.4	29.5	8.3	9.9	—	6.3
京	都	100.0	41.3	52.5	19.4	24.2	8.9	6.2	—	3.0
大	阪	100.0	42.0	53.3	18.8	24.8	9.7	4.8	—	2.1
兵	庫	100.0	36.2	57.5	21.4	26.8	9.3	6.3	—	3.3
奈	良	100.0	29.3	62.7	23.9	28.8	10.0	7.9	—	4.6
和	歌	100.0	32.6	59.4	23.6	25.5	10.3	8.1	—	4.4
鳥	取	100.0	32.3	53.0	19.1	23.5	10.4	14.7	—	9.4
島	根	100.0	33.2	52.2	21.1	22.0	9.2	14.6	—	9.2
岡	山	100.0	35.9	54.9	20.5	25.5	8.9	9.2	—	5.3
広	島	100.0	37.4	56.2	22.0	25.4	8.8	6.5	—	3.3
山	口	100.0	36.6	56.4	24.0	23.0	9.4	7.1	—	3.5
徳	島	100.0	35.9	54.1	21.4	23.6	9.2	9.9	—	5.7
香	川	100.0	34.6	57.0	22.4	25.3	9.3	8.4	—	4.7
愛	媛	100.0	37.5	55.4	22.6	23.2	9.6	7.0	—	3.5
高	知	100.0	39.2	53.6	21.4	21.6	10.6	7.2	—	3.4
福	岡	100.0	40.8	52.6	19.1	24.0	9.5	6.6	—	3.3
佐	賀	100.0	30.4	55.5	19.5	25.6	10.4	14.1	—	9.2
長	崎	100.0	34.5	56.5	22.9	23.2	10.3	9.0	—	5.0
熊	本	100.0	34.0	55.4	20.9	24.5	10.0	10.7	—	6.1
大	分	100.0	36.1	55.6	22.9	23.5	9.1	8.3	—	4.4
宮	崎	100.0	35.9	57.2	23.8	23.4	10.0	7.0	—	3.4
鹿	児	100.0	39.1	56.2	24.0	23.0	9.2	4.6	—	1.9
沖	縄	100.0	37.5	55.2	15.8	27.3	12.1	7.3	—	3.2

注) 割合は、分母から世帯の家族類型「不詳」を除いて算出

14 都道府県別 65 歳以上人口

65 歳以上世帯員がいる世帯の割合は日本海側で高い傾向

65 歳以上世帯員がいる一般世帯の割合を都道府県別にみると、秋田県が 57.5%と最も高く、次いで山形県 (55.2%)、島根県 (51.8%) などとなっており、日本海側の県で高くなっている。一方、東京都が 29.5%と最も低く、次いで沖縄県 (34.7%)、神奈川県 (35.6%) などとなっている。(図 14-1、表 14-1)

図 14-1 都道府県別 65 歳以上世帯員がいる一般世帯の割合 (2020 年)

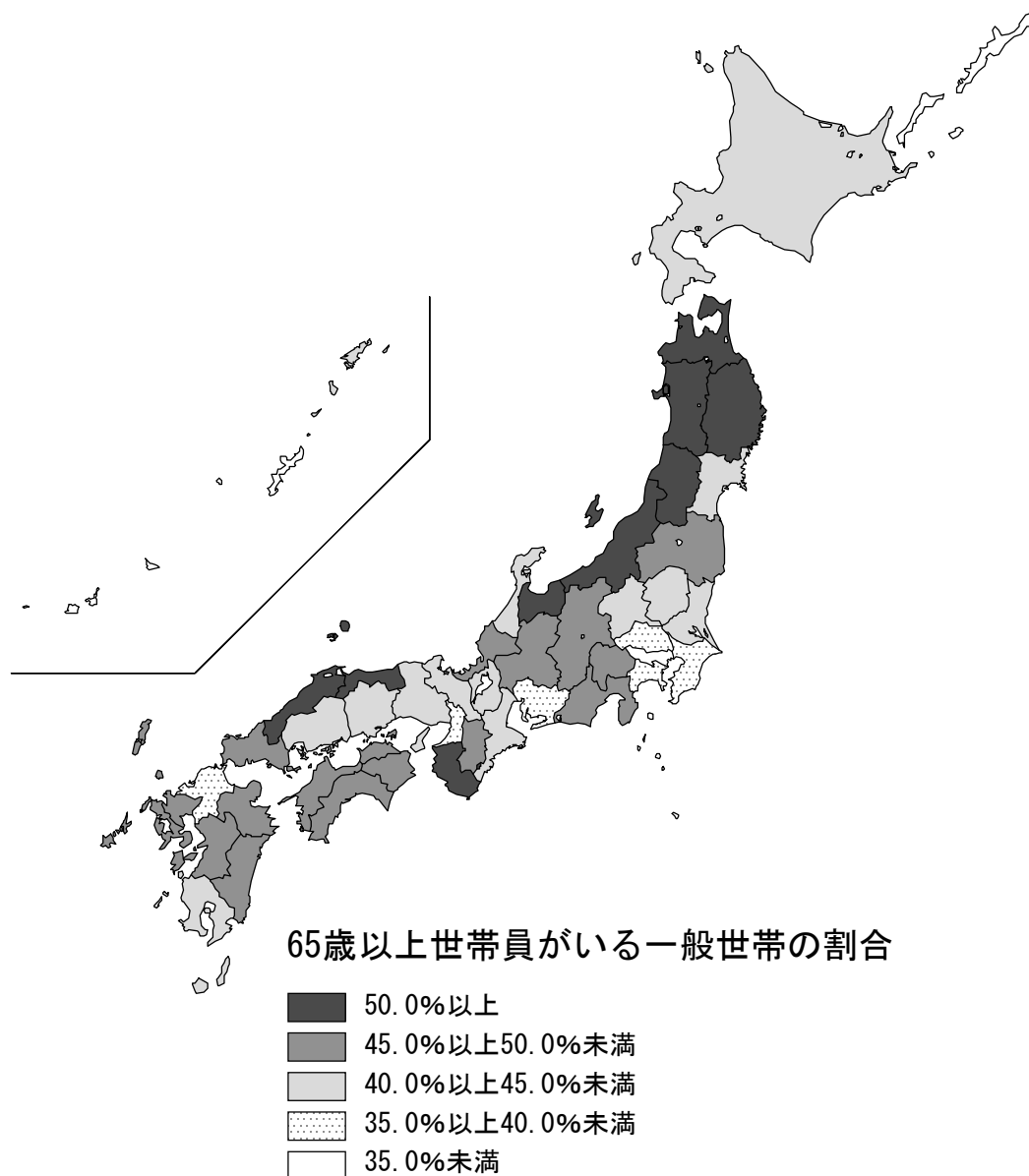


表 14－1 都道府県別 65 歳以上世帯員がいる一般世帯数及び割合（2020 年）

都道府県	一般世帯		
	世帯数 (世帯)	うち65歳以上世帯員がいる一般世帯	
		実数 (世帯)	割合 (%)
全 国	55,704,949	22,655,031	40.7
北海道	2,469,063	1,054,407	42.7
青森県	509,649	262,433	51.5
岩手県	490,828	252,912	51.5
宮城県	980,549	402,921	41.1
秋田県	383,531	220,536	57.5
山形県	396,792	219,080	55.2
福島県	740,089	361,911	48.9
茨城県	1,181,598	530,311	44.9
栃木県	795,449	353,473	44.4
群馬県	803,215	359,309	44.7
埼玉県	3,157,627	1,240,902	39.3
千葉県	2,767,661	1,090,448	39.4
東京都	7,216,650	2,131,483	29.5
神奈川県	4,210,122	1,497,424	35.6
新潟県	862,796	443,774	51.4
富山県	403,007	204,968	50.9
石川県	468,835	206,122	44.0
福井県	290,692	144,296	49.6
山梨県	338,057	158,102	46.8
長野県	829,979	405,203	48.8
岐阜県	779,029	373,241	47.9
静岡県	1,480,969	684,763	46.2
愛知県	3,233,126	1,197,268	37.0
三重県	741,183	328,738	44.4
滋賀県	570,529	231,504	40.6
京都府	1,188,903	478,651	40.3
大阪府	4,126,995	1,568,487	38.0
兵庫県	2,399,358	1,004,146	41.9
奈良県	543,908	261,088	48.0
和歌山県	393,489	197,253	50.1
鳥取県	219,069	109,985	50.2
島根県	268,462	139,123	51.8
岡山県	799,611	346,138	43.3
広島県	1,241,204	514,736	41.5
山口県	597,309	289,523	48.5
徳島県	307,358	146,952	47.8
香川県	406,062	184,337	45.4
愛媛県	599,941	276,030	46.0
高知県	314,330	154,582	49.2
福岡県	2,318,479	888,596	38.3
佐賀県	311,173	151,769	48.8
長崎県	556,130	271,984	48.9
熊本県	716,740	334,262	46.6
大分県	487,679	228,413	46.8
宮崎県	468,575	216,054	46.1
鹿児島県	725,855	324,685	44.7
沖縄県	613,294	212,708	34.7

65 歳以上人口の「単独世帯」割合が最も高いのは東京都で 26.1%

65 歳以上人口について、都道府県別に「単独世帯」の割合をみると、東京都が 26.1%と最も高く、次いで大阪府（24.0%）、鹿児島県（23.5%）などとなっている。一方、最も低いのは山形県の 12.1%で、次いで福井県（13.5%）、新潟県（13.8%）などとなっている。

また、老人ホーム等に居住する「社会施設の入居者」の割合は、宮崎県が 7.0%と最も高く、次いで佐賀県、大分県、青森県（いずれも 7.0%）などとなっている。一方、最も低いのは滋賀県の 3.6%で、次いで東京都（3.7%）、京都府（3.9%）などとなっている。

（図 14-2、図 14-3、表 14-2）

図 14-2 都道府県別 65 歳以上人口に占める単独世帯の割合（2020 年）

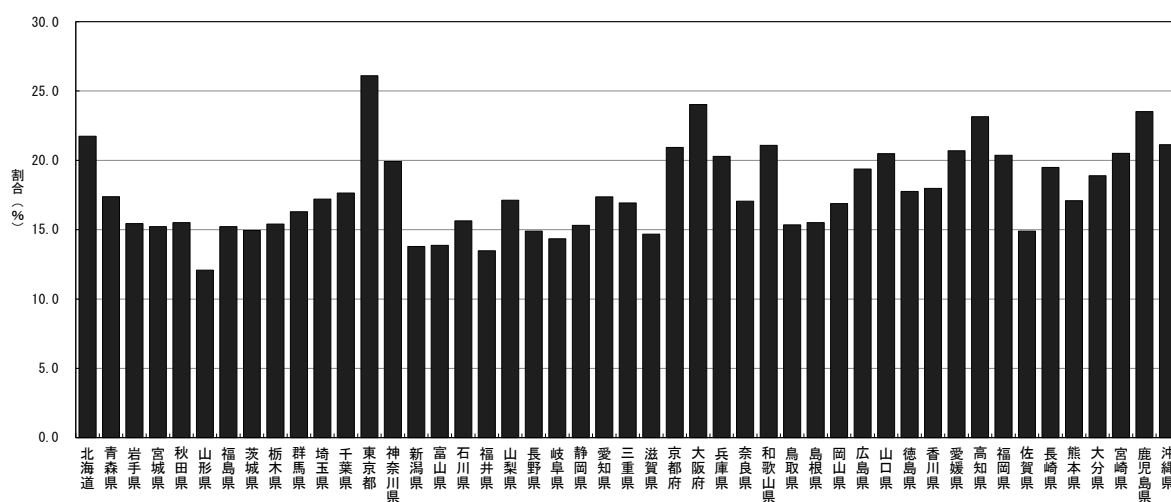


図 14-3 都道府県別 65 歳以上人口に占める社会施設の入居者の割合（2020 年）

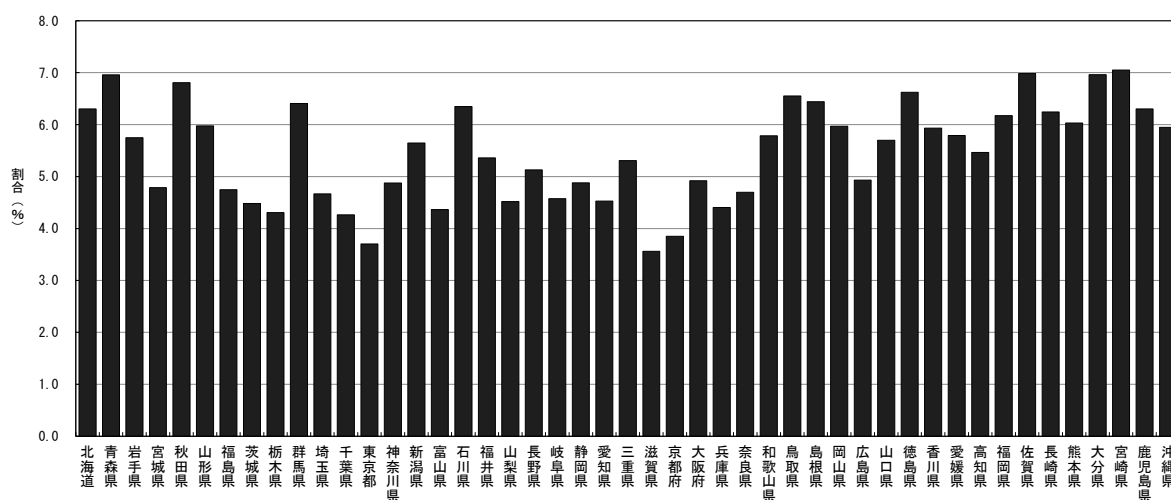


表 14－2 都道府県、世帯の種類別 65 歳以上人口及び割合（2020 年）

都道府県	実数（人）				割合（％）			
	65歳以上人口 1)	うち 単独世帯	うち 社会施設の 入居者	うち 病院・療養所 の入院者	65歳以上人口	うち 単独世帯	うち 社会施設の 入居者	うち 病院・療養所 の入院者
全 国	35,335,805	6,716,806	1,798,463	401,568	100.0	19.0	5.1	1.1
北海道	1,664,023	361,735	104,852	30,870	100.0	21.7	6.3	1.9
青森県	412,943	71,752	28,731	4,478	100.0	17.4	7.0	1.1
岩手県	404,359	62,424	23,241	3,940	100.0	15.4	5.7	1.0
宮城県	638,984	97,239	30,579	6,096	100.0	15.2	4.8	1.0
秋田県	357,568	55,437	24,340	3,968	100.0	15.5	6.8	1.1
山形県	359,554	43,451	21,477	3,584	100.0	12.1	6.0	1.0
福島県	572,825	87,168	27,196	5,507	100.0	15.2	4.7	1.0
茨城県	839,907	125,596	37,632	7,833	100.0	15.0	4.5	0.9
栃木県	554,381	85,355	23,873	4,582	100.0	15.4	4.3	0.8
群馬県	576,729	93,993	36,943	6,401	100.0	16.3	6.4	1.1
埼玉県	1,934,994	332,963	90,277	15,295	100.0	17.2	4.7	0.8
千葉県	1,699,991	299,889	72,477	13,783	100.0	17.6	4.3	0.8
東京都	3,107,822	811,408	115,045	24,568	100.0	26.1	3.7	0.8
神奈川県	2,308,578	459,724	112,536	14,517	100.0	19.9	4.9	0.6
新潟県	715,935	98,746	40,427	6,674	100.0	13.8	5.6	0.9
富山県	333,008	46,175	14,530	7,579	100.0	13.9	4.4	2.3
石川県	333,660	52,169	21,174	5,107	100.0	15.6	6.3	1.5
福井県	232,684	31,367	12,469	2,737	100.0	13.5	5.4	1.2
山梨県	245,884	42,105	11,110	2,410	100.0	17.1	4.5	1.0
長野県	646,942	96,359	33,170	4,285	100.0	14.9	5.1	0.7
岐阜県	593,751	85,160	27,161	4,419	100.0	14.3	4.6	0.7
静岡県	1,084,282	166,069	52,883	9,254	100.0	15.3	4.9	0.9
愛知県	1,864,603	323,796	84,457	14,698	100.0	17.4	4.5	0.8
三重県	522,073	88,354	27,701	4,911	100.0	16.9	5.3	0.9
滋賀県	365,311	53,625	13,010	3,607	100.0	14.7	3.6	1.0
京都府	734,493	153,688	28,281	10,181	100.0	20.9	3.9	1.4
大阪府	2,361,723	567,399	116,122	23,797	100.0	24.0	4.9	1.0
兵庫県	1,546,543	313,735	68,129	14,579	100.0	20.3	4.4	0.9
奈良県	414,576	70,741	19,476	3,213	100.0	17.1	4.7	0.8
和歌山県	305,500	64,404	17,673	2,619	100.0	21.1	5.8	0.9
鳥取県	177,046	27,170	11,599	2,012	100.0	15.3	6.6	1.1
島根県	227,881	35,331	14,671	2,881	100.0	15.5	6.4	1.3
岡山県	557,991	94,208	33,311	6,444	100.0	16.9	6.0	1.2
広島県	811,931	157,316	40,047	11,980	100.0	19.4	4.9	1.5
山口県	459,957	94,207	26,197	10,320	100.0	20.5	5.7	2.2
徳島県	238,346	42,341	15,780	4,637	100.0	17.8	6.6	1.9
香川県	296,533	53,301	17,587	4,056	100.0	18.0	5.9	1.4
愛媛県	434,279	89,813	25,147	6,401	100.0	20.7	5.8	1.5
高知県	241,787	55,958	13,214	7,345	100.0	23.1	5.5	3.0
福岡県	1,395,142	284,223	86,116	26,435	100.0	20.4	6.2	1.9
佐賀県	246,061	36,646	17,182	4,646	100.0	14.9	7.0	1.9
長崎県	430,353	83,871	26,870	8,330	100.0	19.5	6.2	1.9
熊本県	540,538	92,410	32,591	12,058	100.0	17.1	6.0	2.2
大分県	369,192	69,725	25,696	5,949	100.0	18.9	7.0	1.6
宮崎県	344,543	70,639	24,289	5,679	100.0	20.5	7.0	1.6
鹿児島県	505,891	119,020	31,886	11,457	100.0	23.5	6.3	2.3
沖縄県	324,708	68,601	19,308	5,446	100.0	21.1	5.9	1.7

1) 原数値によるため、不詳補完値とは一致しない。

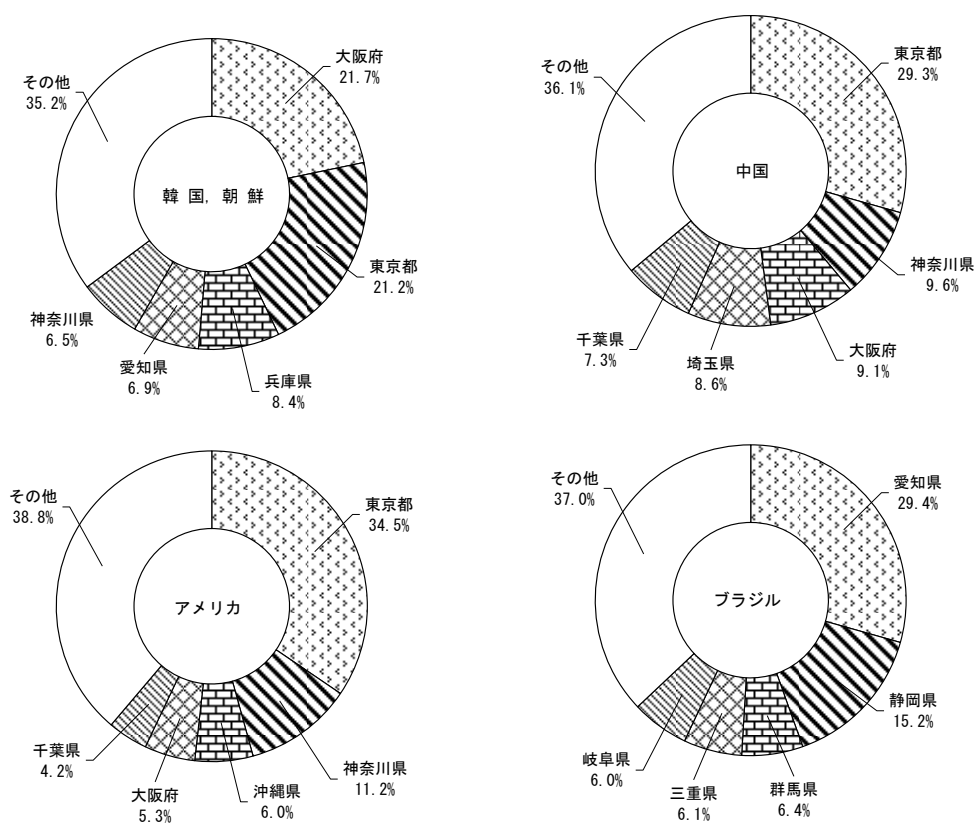
15 都道府県別外国人人口

「韓国，朝鮮」は大阪府及び東京都、「ブラジル」は愛知県及び静岡県で割合が高い外国人人口について、国籍ごとに都道府県別割合をみると、「韓国，朝鮮」は大阪府が21.7%と最も高く、次いで東京都（21.2%）などとなっており、これら2都府で4割を超えている。

外国人人口で最も多い「中国」は、東京都が29.3%と最も高くなっており、また、「アメリカ」も東京都が34.5%と最も高い割合となっている。

「ブラジル」は愛知県が29.4%と最も高く、次いで静岡県（15.2%）などとなっており、これら2県で4割を超えている。（図15－1、表15－1）

図15－1 国籍別外国人人口の都道府県別割合（2020年）

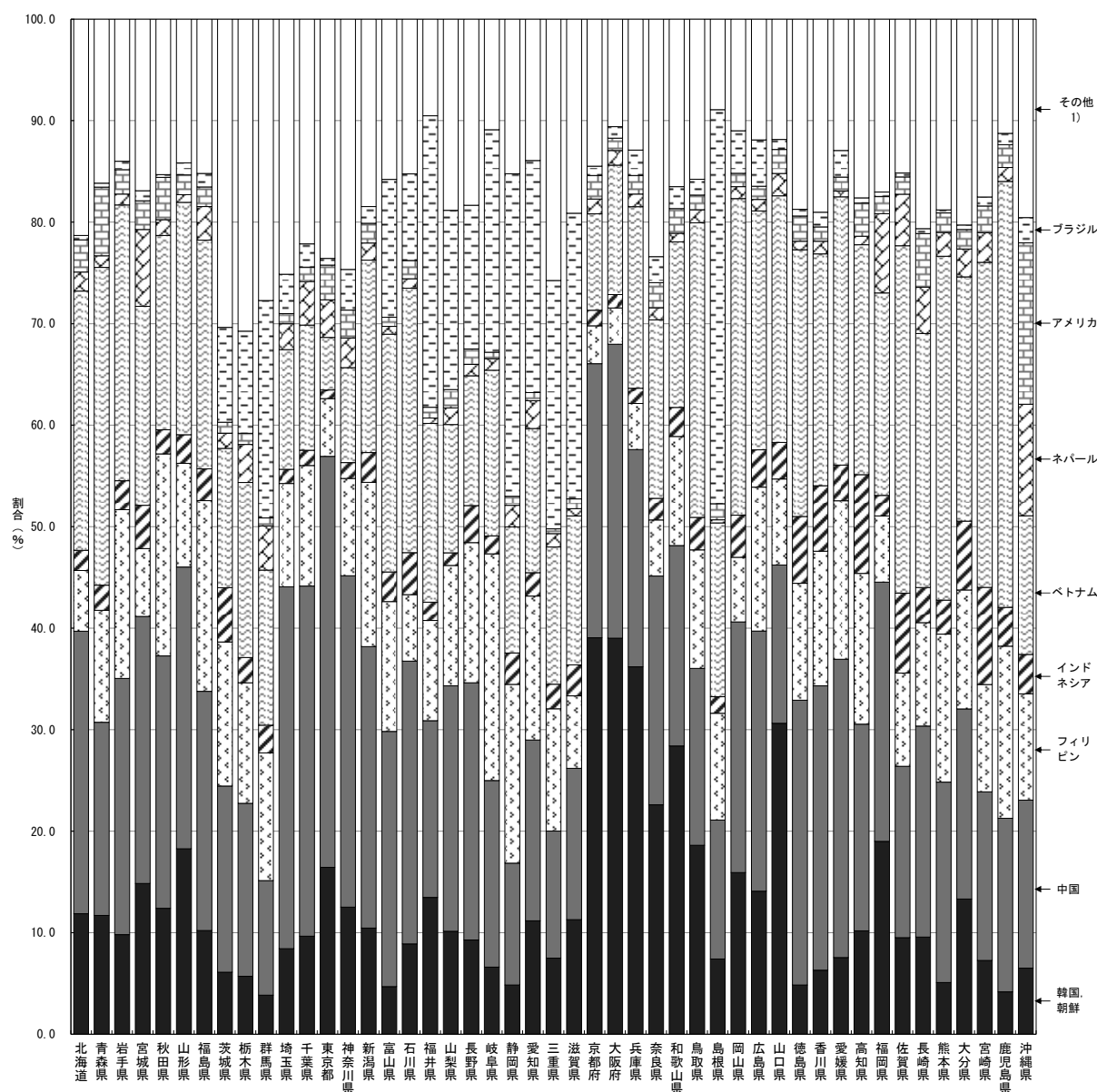


国籍別の割合は、都道府県により違いがみられる

都道府県ごとに外国人人口に占める国籍別の割合をみると、「中国」は、東京都（40.5%）、埼玉県（35.7%）、千葉県（34.5%）などを含む20都道県で最も高くなっている。「韓国、朝鮮」は京都府（39.1%）、大阪府（39.0%）、兵庫県（36.2%）などを含む6府県で最も高くなっている。また、「ベトナム」は、鹿児島県（42.0%）、佐賀県（34.2%）、熊本県（33.9%）などを含む12県で最も高くなっている。

（図15-2、表15-1）

図15-2 都道府県、国籍別外国人人口の割合（2020年）



1) 外国人のうち無国籍及び国名「不詳」を含む。

表 15－1 都道府県、国籍別外国人人口及び割合（2020 年）

都道府県	外国人人口 実数（人） 1)													
	総数	韓国、朝鮮	中国	フィリピン	タイ	インドネシア	ベトナム	インド	ネパール	イギリス	アメリカ	ブラジル	ペルー	その他 2)
全 国	2,402,460	374,593	667,475	230,351	42,702	49,147	320,805	27,915	67,325	13,590	47,875	180,014	41,034	339,634
北海道	34,321	4,074	9,548	2,057	619	681	8,770	609	643	352	1,090	144	44	5,690
青森県	5,409	633	1,029	597	101	134	1,693	14	62	24	366	21	6	729
岩手県	6,937	681	1,751	1,153	83	197	1,885	26	75	35	166	58	7	820
宮城県	19,453	2,889	5,116	1,301	317	832	3,813	183	1,469	117	552	193	37	2,634
秋田県	3,651	453	908	726	69	87	699	17	57	29	152	10	5	439
山形県	7,149	1,306	1,984	731	157	201	1,637	41	54	41	139	85	19	754
福島県	12,868	1,314	3,033	2,417	293	403	2,900	102	425	73	248	172	40	1,448
茨城県	57,819	3,530	10,609	8,199	4,137	3,099	7,933	871	864	163	628	5,398	1,404	10,984
栃木県	37,408	2,133	6,378	4,441	1,553	933	6,445	757	1,404	112	417	3,761	2,831	6,243
群馬県	53,432	2,053	6,036	6,716	1,018	1,466	8,160	684	2,324	95	418	11,445	4,218	8,799
埼玉県	161,439	13,584	57,579	16,422	2,597	2,255	19,048	1,007	4,116	523	1,590	6,264	2,759	33,695
千葉県	142,177	13,736	49,043	16,891	5,078	2,123	17,541	1,480	6,101	694	2,002	3,271	2,426	21,791
東京都	483,372	79,414	195,740	27,531	6,465	4,111	24,999	11,655	17,915	5,395	16,507	3,218	1,691	88,731
神奈川県	195,535	24,475	63,833	18,750	3,388	3,056	18,290	4,616	5,702	1,317	5,381	7,828	5,562	33,337
新潟県	15,028	1,571	4,167	2,431	413	442	2,849	59	254	96	292	248	57	2,149
富山県	16,326	765	4,106	2,086	135	479	3,823	86	127	35	146	2,215	45	2,278
石川県	13,685	1,217	3,812	898	208	566	3,566	83	126	69	247	1,167	58	1,668
福井県	13,796	1,859	2,402	1,362	212	248	2,431	17	74	23	144	3,964	65	995
山梨県	13,993	1,419	3,385	1,658	524	176	1,766	224	231	63	251	2,470	584	1,242
長野県	31,491	2,921	7,984	4,346	1,949	1,146	4,029	56	352	165	486	4,454	380	3,223
岐阜県	48,979	3,234	9,002	10,943	729	861	7,997	71	565	80	305	10,738	749	3,705
静岡県	86,046	4,176	10,319	15,161	1,290	2,666	10,680	498	1,839	199	759	27,340	3,983	7,136
愛知県	231,369	25,821	41,242	32,785	2,654	5,345	32,880	834	6,331	536	1,852	52,886	6,631	21,572
三重県	44,721	3,350	5,601	5,388	1,170	1,081	6,045	77	584	57	220	10,942	2,489	7,717
滋賀県	28,704	3,239	4,283	2,048	203	875	4,211	69	209	60	272	8,082	1,354	3,799
京都府	52,442	20,484	14,159	1,954	552	810	4,977	309	769	388	1,210	480	142	6,208
大阪府	208,681	81,436	60,430	7,445	2,120	2,733	26,620	987	3,029	856	2,522	2,352	1,048	17,103
兵庫県	87,280	31,582	18,698	3,957	733	1,302	15,620	806	1,093	479	1,585	2,183	644	8,598
奈良県	11,505	2,600	2,594	635	282	244	2,023	26	139	84	283	295	134	2,166
和歌山県	6,029	1,712	1,190	648	398	173	983	46	51	38	147	130	13	500
鳥取県	4,310	802	751	504	82	138	1,250	16	56	30	62	67	12	540
島根県	8,230	609	1,128	865	72	134	1,410	22	25	22	130	3,195	3	615
岡山県	25,116	4,000	6,203	1,598	334	1,043	7,830	87	297	88	329	1,055	102	2,150
広島県	47,733	6,722	12,241	6,760	1,025	1,759	11,231	396	542	173	623	2,175	581	3,505
山口県	14,378	4,404	2,241	1,221	161	517	3,493	43	315	52	341	144	35	1,411
徳島県	5,033	244	1,412	580	71	331	1,323	33	42	22	125	33	12	805
香川県	10,854	685	3,041	1,439	116	701	2,478	26	134	36	155	156	355	1,532
愛媛県	11,159	843	3,278	1,744	130	392	2,950	34	64	37	152	292	39	1,204
高知県	4,220	430	859	627	28	410	956	29	36	38	137	22	9	639
福岡県	66,699	12,666	17,042	4,342	495	1,352	13,302	390	5,208	410	1,144	283	188	9,877
佐賀県	5,940	565	1,003	545	79	468	2,033	15	301	23	102	23	1	782
長崎県	8,316	795	1,729	847	58	289	2,081	111	379	53	440	40	7	1,487
熊本県	14,591	743	2,881	2,127	183	488	4,944	47	342	83	281	44	6	2,422
大分県	10,168	1,354	1,905	1,190	140	691	2,446	68	279	39	195	46	22	1,793
宮崎県	6,474	471	1,075	684	55	620	2,073	38	189	53	170	58	6	982
鹿児島県	10,037	418	1,718	1,701	64	384	4,211	18	138	67	226	113	10	969
沖縄県	18,157	1,181	3,007	1,900	162	705	2,481	232	1,994	166	2,886	454	221	2,768

1) 原数値によるため、不詳補完値とは一致しない。

2) 外国人のうち無国籍及び国名「不詳」を含む。

表 15－1 都道府県、国籍別外国人人口及び割合（2020 年）（続き）

都道府県	外国人人口 都道府県別割合（％）													
	総数	韓国、朝鮮	中国	フィリピン	タイ	インドネシア	ベトナム	インド	ネパール	イギリス	アメリカ	ブラジル	ペルー	その他 ²⁾
全 国	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
北海道	1.4	1.1	1.4	0.9	1.4	1.4	2.7	2.2	1.0	2.6	2.3	0.1	0.1	1.7
青森県	0.2	0.2	0.2	0.3	0.2	0.3	0.5	0.1	0.1	0.2	0.8	0.0	0.0	0.2
岩手県	0.3	0.2	0.3	0.5	0.2	0.4	0.6	0.1	0.1	0.3	0.3	0.0	0.0	0.2
宮城県	0.8	0.8	0.8	0.6	0.7	1.7	1.2	0.7	2.2	0.9	1.2	0.1	0.1	0.8
秋田県	0.2	0.1	0.1	0.3	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.2	0.3	0.0	0.0	0.1
山形県	0.3	0.3	0.3	0.3	0.4	0.4	0.5	0.1	0.1	0.3	0.3	0.0	0.0	0.2
福島県	0.5	0.4	0.5	1.0	0.7	0.8	0.9	0.4	0.6	0.5	0.5	0.1	0.1	0.4
茨城県	2.4	0.9	1.6	3.6	9.7	6.3	2.5	3.1	1.3	1.2	1.3	3.0	3.4	3.2
栃木県	1.6	0.6	1.0	1.9	3.6	1.9	2.0	2.7	2.1	0.8	0.9	2.1	6.9	1.8
群馬県	2.2	0.5	0.9	2.9	2.4	3.0	2.5	2.5	3.5	0.7	0.9	6.4	10.3	2.6
埼玉県	6.7	3.6	8.6	7.1	6.1	4.6	5.9	3.6	6.1	3.8	3.3	3.5	6.7	9.9
千葉県	5.9	3.7	7.3	7.3	11.9	4.3	5.5	5.3	9.1	5.1	4.2	1.8	5.9	6.4
東京都	20.1	21.2	29.3	12.0	15.1	8.4	7.8	41.8	26.6	39.7	34.5	1.8	4.1	26.1
神奈川県	8.1	6.5	9.6	8.1	7.9	6.2	5.7	16.5	8.5	9.7	11.2	4.3	13.6	9.8
新潟県	0.6	0.4	0.6	1.1	1.0	0.9	0.9	0.2	0.4	0.7	0.6	0.1	0.1	0.6
富山県	0.7	0.2	0.6	0.9	0.3	1.0	1.2	0.3	0.2	0.3	0.3	1.2	0.1	0.7
石川県	0.6	0.3	0.6	0.4	0.5	1.2	1.1	0.3	0.2	0.5	0.5	0.6	0.1	0.5
福井県	0.6	0.5	0.4	0.6	0.5	0.5	0.8	0.1	0.1	0.2	0.3	2.2	0.2	0.3
山梨県	0.6	0.4	0.5	0.7	1.2	0.4	0.6	0.8	0.3	0.5	0.5	1.4	1.4	0.4
長野県	1.3	0.8	1.2	1.9	4.6	2.3	1.3	0.2	0.5	1.2	1.0	2.5	0.9	0.9
岐阜県	2.0	0.9	1.3	4.8	1.7	1.8	2.5	0.3	0.8	0.6	0.6	6.0	1.8	1.1
静岡県	3.6	1.1	1.5	6.6	3.0	5.4	3.3	1.8	2.7	1.5	1.6	15.2	9.7	2.1
愛知県	9.6	6.9	6.2	14.2	6.2	10.9	10.2	3.0	9.4	3.9	3.9	29.4	16.2	6.4
三重県	1.9	0.9	0.8	2.3	2.7	2.2	1.9	0.3	0.9	0.4	0.5	6.1	6.1	2.3
滋賀県	1.2	0.9	0.6	0.9	0.5	1.8	1.3	0.2	0.3	0.4	0.6	4.5	3.3	1.1
京都府	2.2	5.5	2.1	0.8	1.3	1.6	1.6	1.1	1.1	2.9	2.5	0.3	0.3	1.8
大阪府	8.7	21.7	9.1	3.2	5.0	5.6	8.3	3.5	4.5	6.3	5.3	1.3	2.6	5.0
兵庫県	3.6	8.4	2.8	1.7	1.7	2.6	4.9	2.9	1.6	3.5	3.3	1.2	1.6	2.5
奈良県	0.5	0.7	0.4	0.3	0.7	0.5	0.6	0.1	0.2	0.6	0.6	0.2	0.3	0.6
和歌山県	0.3	0.5	0.2	0.3	0.9	0.4	0.3	0.2	0.1	0.3	0.3	0.1	0.0	0.1
鳥取県	0.2	0.2	0.1	0.2	0.2	0.3	0.4	0.1	0.1	0.2	0.1	0.0	0.0	0.2
島根県	0.3	0.2	0.2	0.4	0.2	0.3	0.4	0.1	0.0	0.2	0.3	1.8	0.0	0.2
岡山県	1.0	1.1	0.9	0.7	0.8	2.1	2.4	0.3	0.4	0.6	0.7	0.6	0.2	0.6
広島県	2.0	1.8	1.8	2.9	2.4	3.6	3.5	1.4	0.8	1.3	1.3	1.2	1.4	1.0
山口県	0.6	1.2	0.3	0.5	0.4	1.1	1.1	0.2	0.5	0.4	0.7	0.1	0.1	0.4
徳島県	0.2	0.1	0.2	0.3	0.2	0.7	0.4	0.1	0.1	0.2	0.3	0.0	0.0	0.2
香川県	0.5	0.2	0.5	0.6	0.3	1.4	0.8	0.1	0.2	0.3	0.3	0.1	0.9	0.5
愛媛県	0.5	0.2	0.5	0.8	0.3	0.8	0.9	0.1	0.1	0.3	0.3	0.2	0.1	0.4
高知県	0.2	0.1	0.1	0.3	0.1	0.8	0.3	0.1	0.1	0.3	0.3	0.0	0.0	0.2
福岡県	2.8	3.4	2.6	1.9	1.2	2.8	4.1	1.4	7.7	3.0	2.4	0.2	0.5	2.9
佐賀県	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	1.0	0.6	0.1	0.4	0.2	0.2	0.0	0.0	0.2
長崎県	0.3	0.2	0.3	0.4	0.1	0.6	0.6	0.4	0.6	0.4	0.9	0.0	0.0	0.4
熊本県	0.6	0.2	0.4	0.9	0.4	1.0	1.5	0.2	0.5	0.6	0.6	0.0	0.0	0.7
大分県	0.4	0.4	0.3	0.5	0.3	1.4	0.8	0.2	0.4	0.3	0.4	0.0	0.1	0.5
宮崎県	0.3	0.1	0.2	0.3	0.1	1.3	0.6	0.1	0.3	0.4	0.4	0.0	0.0	0.3
鹿児島県	0.4	0.1	0.3	0.7	0.1	0.8	1.3	0.1	0.2	0.5	0.5	0.1	0.0	0.3
沖縄県	0.8	0.3	0.5	0.8	0.4	1.4	0.8	0.8	3.0	1.2	6.0	0.3	0.5	0.8

表 15－1 都道府県、国籍別外国人人口及び割合（2020 年）（続き）

都道府県	外国人人口 国籍別割合（％）													
	総数	韓国、朝鮮	中国	フィリピン	タイ	インドネシア	ベトナム	インド	ネパール	イギリス	アメリカ	ブラジル	ペルー	その他 ²⁾
全 国	100.0	15.6	27.8	9.6	1.8	2.0	13.4	1.2	2.8	0.6	2.0	7.5	1.7	14.1
北海道	100.0	11.9	27.8	6.0	1.8	2.0	25.6	1.8	1.9	1.0	3.2	0.4	0.1	16.6
青森県	100.0	11.7	19.0	11.0	1.9	2.5	31.3	0.3	1.1	0.4	6.8	0.4	0.1	13.5
岩手県	100.0	9.8	25.2	16.6	1.2	2.8	27.2	0.4	1.1	0.5	2.4	0.8	0.1	11.8
宮城県	100.0	14.9	26.3	6.7	1.6	4.3	19.6	0.9	7.6	0.6	2.8	1.0	0.2	13.5
秋田県	100.0	12.4	24.9	19.9	1.9	2.4	19.1	0.5	1.6	0.8	4.2	0.3	0.1	12.0
山形県	100.0	18.3	27.8	10.2	2.2	2.8	22.9	0.6	0.8	0.6	1.9	1.2	0.3	10.5
福島県	100.0	10.2	23.6	18.8	2.3	3.1	22.5	0.8	3.3	0.6	1.9	1.3	0.3	11.3
茨城県	100.0	6.1	18.3	14.2	7.2	5.4	13.7	1.5	1.5	0.3	1.1	9.3	2.4	19.0
栃木県	100.0	5.7	17.0	11.9	4.2	2.5	17.2	2.0	3.8	0.3	1.1	10.1	7.6	16.7
群馬県	100.0	3.8	11.3	12.6	1.9	2.7	15.3	1.3	4.3	0.2	0.8	21.4	7.9	16.5
埼玉県	100.0	8.4	35.7	10.2	1.6	1.4	11.8	0.6	2.5	0.3	1.0	3.9	1.7	20.9
千葉県	100.0	9.7	34.5	11.9	3.6	1.5	12.3	1.0	4.3	0.5	1.4	2.3	1.7	15.3
東京都	100.0	16.4	40.5	5.7	1.3	0.9	5.2	2.4	3.7	1.1	3.4	0.7	0.3	18.4
神奈川県	100.0	12.5	32.6	9.6	1.7	1.6	9.4	2.4	2.9	0.7	2.8	4.0	2.8	17.0
新潟県	100.0	10.5	27.7	16.2	2.7	2.9	19.0	0.4	1.7	0.6	1.9	1.7	0.4	14.3
富山県	100.0	4.7	25.2	12.8	0.8	2.9	23.4	0.5	0.8	0.2	0.9	13.6	0.3	14.0
石川県	100.0	8.9	27.9	6.6	1.5	4.1	26.1	0.6	0.9	0.5	1.8	8.5	0.4	12.2
福井県	100.0	13.5	17.4	9.9	1.5	1.8	17.6	0.1	0.5	0.2	1.0	28.7	0.5	7.2
山梨県	100.0	10.1	24.2	11.8	3.7	1.3	12.6	1.6	1.7	0.5	1.8	17.7	4.2	8.9
長野県	100.0	9.3	25.4	13.8	6.2	3.6	12.8	0.2	1.1	0.5	1.5	14.1	1.2	10.2
岐阜県	100.0	6.6	18.4	22.3	1.5	1.8	16.3	0.1	1.2	0.2	0.6	21.9	1.5	7.6
静岡県	100.0	4.9	12.0	17.6	1.5	3.1	12.4	0.6	2.1	0.2	0.9	31.8	4.6	8.3
愛知県	100.0	11.2	17.8	14.2	1.1	2.3	14.2	0.4	2.7	0.2	0.8	22.9	2.9	9.3
三重県	100.0	7.5	12.5	12.0	2.6	2.4	13.5	0.2	1.3	0.1	0.5	24.5	5.6	17.3
滋賀県	100.0	11.3	14.9	7.1	0.7	3.0	14.7	0.2	0.7	0.2	0.9	28.2	4.7	13.2
京都府	100.0	39.1	27.0	3.7	1.1	1.5	9.5	0.6	1.5	0.7	2.3	0.9	0.3	11.8
大阪府	100.0	39.0	29.0	3.6	1.0	1.3	12.8	0.5	1.5	0.4	1.2	1.1	0.5	8.2
兵庫県	100.0	36.2	21.4	4.5	0.8	1.5	17.9	0.9	1.3	0.5	1.8	2.5	0.7	9.9
奈良県	100.0	22.6	22.5	5.5	2.5	2.1	17.6	0.2	1.2	0.7	2.5	2.6	1.2	18.8
和歌山県	100.0	28.4	19.7	10.7	6.6	2.9	16.3	0.8	0.8	0.6	2.4	2.2	0.2	8.3
鳥取県	100.0	18.6	17.4	11.7	1.9	3.2	29.0	0.4	1.3	0.7	1.4	1.6	0.3	12.5
島根県	100.0	7.4	13.7	10.5	0.9	1.6	17.1	0.3	0.3	0.3	1.6	38.8	0.0	7.5
岡山県	100.0	15.9	24.7	6.4	1.3	4.2	31.2	0.3	1.2	0.4	1.3	4.2	0.4	8.6
広島県	100.0	14.1	25.6	14.2	2.1	3.7	23.5	0.8	1.1	0.4	1.3	4.6	1.2	7.3
山口県	100.0	30.6	15.6	8.5	1.1	3.6	24.3	0.3	2.2	0.4	2.4	1.0	0.2	9.8
徳島県	100.0	4.8	28.1	11.5	1.4	6.6	26.3	0.7	0.8	0.4	2.5	0.7	0.2	16.0
香川県	100.0	6.3	28.0	13.3	1.1	6.5	22.8	0.2	1.2	0.3	1.4	1.4	3.3	14.1
愛媛県	100.0	7.6	29.4	15.6	1.2	3.5	26.4	0.3	0.6	0.3	1.4	2.6	0.3	10.8
高知県	100.0	10.2	20.4	14.9	0.7	9.7	22.7	0.7	0.9	0.9	3.2	0.5	0.2	15.1
福岡県	100.0	19.0	25.6	6.5	0.7	2.0	19.9	0.6	7.8	0.6	1.7	0.4	0.3	14.8
佐賀県	100.0	9.5	16.9	9.2	1.3	7.9	34.2	0.3	5.1	0.4	1.7	0.4	0.0	13.2
長崎県	100.0	9.6	20.8	10.2	0.7	3.5	25.0	1.3	4.6	0.6	5.3	0.5	0.1	17.9
熊本県	100.0	5.1	19.7	14.6	1.3	3.3	33.9	0.3	2.3	0.6	1.9	0.3	0.0	16.6
大分県	100.0	13.3	18.7	11.7	1.4	6.8	24.1	0.7	2.7	0.4	1.9	0.5	0.2	17.6
宮崎県	100.0	7.3	16.6	10.6	0.8	9.6	32.0	0.6	2.9	0.8	2.6	0.9	0.1	15.2
鹿児島県	100.0	4.2	17.1	16.9	0.6	3.8	42.0	0.2	1.4	0.7	2.3	1.1	0.1	9.7
沖縄県	100.0	6.5	16.6	10.5	0.9	3.9	13.7	1.3	11.0	0.9	15.9	2.5	1.2	15.2

16 我が国の人口重心

人口重心とは

人口重心とは、人口の一人一人が同じ重さを持つと仮定して、その地域内の人口が、全体として平衡を保つことのできる点をいう。

国勢調査では、全数調査の利点をいかし、市区町村よりも小さい単位である町丁・字等や基本単位区（全国で約 200 万）別の集計を行っており、細かな地域分析を行うことにより、公共施設の適切な配置などの行政施策などに活用されている。

今回、令和 2 年国勢調査に基づく基本単位区別の人口を用いて、全国及び都道府県の人口重心について取りまとめを行った。

なお、各市区町村の人口重心についても、インターネットに掲載している。

URL : <https://www.stat.go.jp/data/kokusei/topics/topi135.html>

我が国の人口重心は、南東へ約 2. 2km 移動

令和 2 年国勢調査による我が国の人口重心は、東経137度03分20. 44秒、北緯35度34分03. 64秒となっており、これは岐阜県関市立武儀小学校（東経137度00分40. 60秒、北緯35度35分08. 15秒）から東南東へ約4. 5kmの位置にある。2015年の人口重心（東経137度02分15. 84秒、北緯35度34分51. 44秒）に比べ、南東へ約2. 2km（東へ約1. 6km、南へ約1. 5km）移動している。

我が国の人口重心の動きを長期的にみると、首都圏への人口の転入超過が続いてきたことなどにより、おおむね東南東方向へ移動している。国勢調査の行われる 5 年ごとの人口重心の移動距離は、1965年～1970年に東へ約8. 3km移動したのを最長に、その後は約 1～3 kmの移動となっており、2000年以降の我が国の人口重心は、現在の関市となっている。（図16－1、表16－1）

図16－1 我が国の人口重心の推移（1965年～2020年）

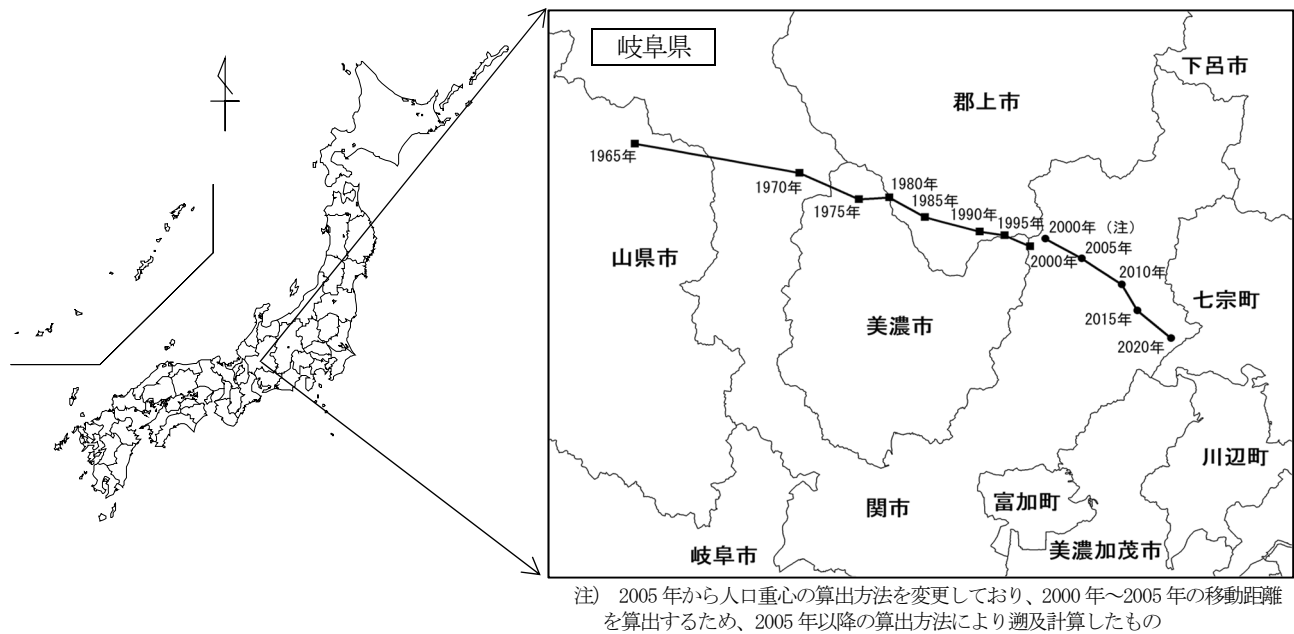


表 16－1 我が国の人口重心の推移（1965 年～2020 年）

年次	東 経	北 緯	位置 1)	前回からの移動距離
1965 年（昭和 40 年）	136 度 45 分 46 秒	35 度 39 分 46 秒	岐阜県山県郡美山町円原	—
1970 年（ 45 年）	136 51 11	35 39 03	岐阜県武儀郡洞戸村高賀	8. 3km
1975 年（ 50 年）	136 53 08	35 38 17	岐阜県美濃市今淵ヶ岳と瓢ヶ岳のほぼ中間	3. 3km
1980 年（ 55 年）	136 54 08	35 38 19	岐阜県郡上郡美並村片知山の北約1200m	1. 5km
1985 年（ 60 年）	136 55 07	35 37 45	岐阜県郡上郡美並村片知山の東約1400m	1. 8km
1990 年（平成 2 年）	136 57 06	35 37 19	岐阜県郡上郡美並村長良川鉄道半在駅 ³⁾ の東北東約650m	3. 1km
1995 年（ 7 年）	136 57 55	35 37 12	岐阜県郡上郡美並村長良川鉄道半在駅 ³⁾ の東約1825m	1. 3km
2000 年（12 年）	136 58 45	35 36 53	岐阜県武儀郡武儀町北西部	1. 4km
[2000 年（12 年）2)	136 59 16. 83	35 36 54. 50	岐阜県武儀郡武儀町富之保 （武儀郡武儀町立武儀東小学校 ⁴⁾ から北北西約3900m）	—
2005 年（17 年）	137 00 27. 43	35 36 20. 65	岐阜県関市富之保 （関市立武儀東小学校 ⁴⁾ から北約2260m）	2. 1km
2010 年（22 年）	137 01 45. 46	35 35 35. 31	岐阜県関市富之保 （関市立武儀東小学校 ⁴⁾ から東北東約1835m）	2. 4km
2015 年（27 年）	137 02 15. 84	35 34 51. 44	岐阜県関市中之保 （関市立武儀東小学校 ⁴⁾ から東南東約2452m）	1. 6km
2020 年（令和 2 年）	137 03 20. 44	35 34 03. 64	岐阜県関市中之保 （関市立武儀小学校から東南東約4489m）	2. 2km

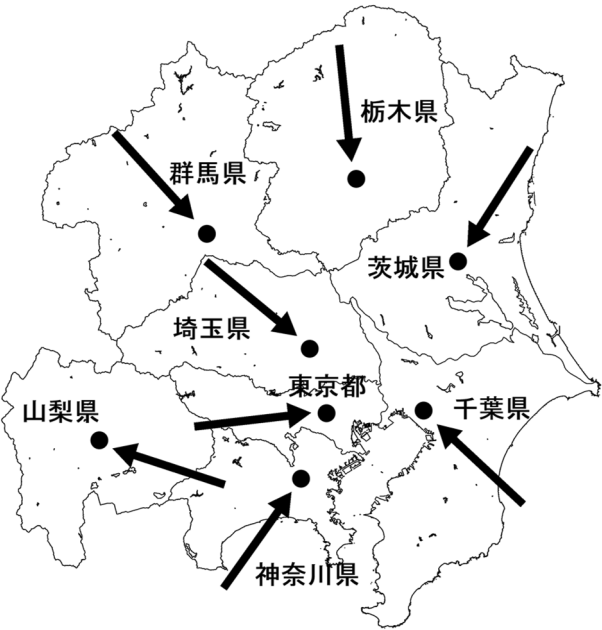
1) 人口重心の位置の表記は、各調査時に用いた地名によっている。
2) 2005年から人口重心の算出方法を変更しており、2000年～2005年の移動距離を算出するため、2005年以降の算出方法により遡及計算したもの
3) 現在の八坂駅
4) 現在の関市立武儀小学校

首都圏及び近畿圏¹の各府県の人口重心は、おおむね東京都、大阪府の方向へ移動

首都圏及び近畿圏の都府県の人口重心についてみると、2015 年～2020 年の移動方向は一様でないものの、山梨県を除く首都圏の各県は東京都の方向へ、近畿圏の各府県は大阪府の方向へ移動している。

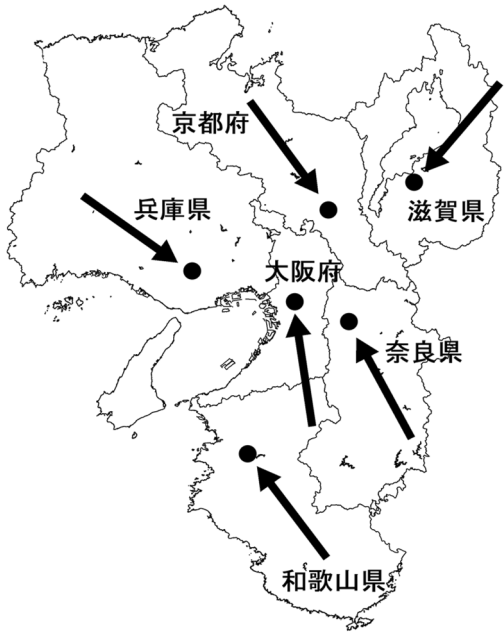
(図 16－2、図 16－3)

図 16－2 首都圏の各都県の人口重心の移動方向（2015 年～2020 年）



注) 矢印は「移動方向」を示したものであり、移動距離を反映したものではない。

図 16－3 近畿圏の各府県の人口重心の移動方向（2015 年～2020 年）



注) 矢印は「移動方向」を示したものであり、移動距離を反映したものではない。

¹ ここでいう「首都圏」とは、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県及び山梨県を指し、「近畿圏」とは、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県及び和歌山県を指す。

首都圏の各県の人口重心から東京都の人口重心への方向と距離について、2015 年から 2020 年にかけての変化をみると、全ての県で、方向はおおむね変わらず、山梨県を除く各県において、距離が縮まっている。

また、近畿圏の各府県の人口重心から大阪府の人口重心への方向と距離について、2015 年から 2020 年にかけての変化をみると、全ての府県で、方向はおおむね変わらず、距離が縮まっている。
(表 16－2、表 16－3)

表 16－2 首都圏の各県の人口重心から東京都の人口重心への方向と距離
(2015 年～2020 年)

都道府県	2015 年（平成27年）		2020 年（令和 2 年）	
東京都		－ km		－ km
茨城県	南西	81.9	南西	81.3
栃木県	南	95.3	南	95.1
群馬県	南南東	87.2	南南東	87.0
埼玉県	南南東	27.0	南南東	26.7
千葉県	西	40.2	西	39.5
神奈川県	北北東	28.5	北北東	28.3
山梨県	東	92.7	東	93.1

表 16－3 近畿圏の各府県の人口重心から大阪府の人口重心への方向と距離
(2015 年～2020 年)

都道府県	2015 年（平成27年）		2020 年（令和 2 年）	
大阪府		－ km		－ km
滋賀県	南西	70.0	南西	69.5
京都府	南南西	41.1	南南西	40.6
兵庫県	東南東	44.1	東南東	43.6
奈良県	西北西	23.6	西北西	23.5
和歌山県	北北東	66.2	北北東	66.0

表 16－4 都道府県の人口重心（2015 年～2020 年）

都道府県	2015 年（平成 27 年）		2020 年（令和 2 年）		移動方向と距離	2020 年の人口重心の位置 注）
	東 経	北 緯	東 経	北 緯		
全 国	137度02分15.84秒	35度34分51.44秒	137度03分20.44秒	35度34分03.64秒	南東 2195 m	岐阜県関市中之保
北海道	141 52 48.69	43 04 46.91	141 52 05.78	43 04 40.22	西南西 992	栗山町字本沢
青森県	140 55 17.33	40 42 38.86	140 55 33.59	40 42 30.80	東南東 456	青森市大字駒込字深沢
岩手県	141 17 28.18	39 30 28.55	141 17 01.72	39 30 30.47	西 635	紫波町佐比内字砥ヶ崎
宮城県	140 57 23.16	38 20 21.50	140 57 14.93	38 20 07.93	南南西 464	利府町菅谷字館
秋田県	140 16 15.17	39 42 21.54	140 16 04.48	39 42 18.98	西南西 267	秋田市太平山谷字貝ノ沢
山形県	140 09 43.74	38 24 56.99	140 09 50.63	38 24 48.56	南南東 309	西川町大字吉川
福島県	140 27 03.73	37 24 39.91	140 27 21.55	37 24 36.35	東南東 452	三春町大字鷹巣字西之久保
茨城県	140 16 33.10	36 12 51.26	140 16 22.06	36 12 37.26	南南西 512	石岡市北府中二丁目
栃木県	139 49 56.73	36 31 54.58	139 49 57.51	36 31 48.54	南 187	宇都宮市上欠町
群馬県	139 08 22.62	36 21 35.35	139 08 29.83	36 21 28.96	南東 267	前橋市小屋原町
埼玉県	139 34 43.12	35 55 31.52	139 34 53.84	35 55 24.35	南東 348	さいたま市西区西大宮一丁目
千葉県	140 04 59.33	35 40 27.79	140 04 42.11	35 40 40.89	北西 592	千葉市花見川区長作町
東京都	139 38 22.54	35 41 13.91	139 38 30.69	35 41 14.68	東 206	杉並区松ノ木一丁目
神奈川県	139 30 41.93	35 27 10.74	139 30 47.56	35 27 17.23	北東 245	横浜市旭区南希望が丘
新潟県	138 53 51.52	37 38 01.69	138 53 57.89	37 38 10.96	北北東 326	燕市小池
富山県	137 09 47.13	36 43 02.79	137 09 48.45	36 43 00.72	南南東 72	富山市呉羽本町
石川県	136 38 50.92	36 37 31.80	136 38 38.00	36 37 07.84	南南西 805	金沢市東蚊爪町
福井県	136 10 22.82	35 57 26.72	136 10 22.65	35 57 30.82	北 126	鯖江市水落町
山梨県	138 37 07.09	35 37 36.99	138 36 59.43	35 37 39.03	西北西 203	笛吹市石和町小石和
長野県	138 06 50.54	36 15 43.18	138 06 53.65	36 15 46.60	北東 131	上田市武石上本入
岐阜県	136 53 50.38	35 28 05.75	136 53 42.17	35 27 55.69	南南西 373	関市倉知
静岡県	138 18 46.32	34 55 34.62	138 18 30.53	34 55 31.10	西南西 415	藤枝市岡部町岡部
愛知県	137 00 04.65	35 05 12.06	137 00 02.74	35 05 13.45	北西 65	名古屋市長区徳重四丁目
三重県	136 31 15.85	34 44 59.17	136 31 18.87	34 45 20.40	北 659	津市栗真中山町
滋賀県	136 04 10.93	35 06 48.97	136 04 01.10	35 06 39.17	南西 391	近江八幡市古川町
京都府	135 40 49.41	35 00 49.17	135 40 59.82	35 00 37.15	南東 455	京都市西京区嵐山茶尻町
大阪府	135 31 52.39	34 39 52.30	135 31 51.32	34 39 58.31	北 187	大阪市東成区東小橋三丁目
兵庫県	135 04 20.93	34 47 08.47	135 04 34.69	34 47 00.18	南東 433	三木市志染町戸田
奈良県	135 46 18.70	34 35 19.85	135 46 14.38	34 35 26.63	北北西 236	川西町大字吐田上吐田
和歌山県	135 19 23.43	34 05 36.19	135 19 11.28	34 05 50.00	北西 527	有田川町大字生石
鳥取県	133 46 48.13	35 27 23.27	133 46 44.18	35 27 27.68	北西 169	倉吉市尾原
島根県	132 43 36.72	35 16 17.63	132 43 54.72	35 16 34.30	北東 686	出雲市乙立町
岡山県	133 51 05.36	34 41 07.58	133 51 09.05	34 40 59.45	南南東 268	岡山市北区西辛川
広島県	132 43 30.58	34 25 40.43	132 43 17.77	34 25 38.72	西 331	東広島市西条町寺家
山口県	131 30 14.69	34 04 25.56	131 30 12.34	34 04 20.34	南南西 172	防府市大字切畑上ノ庄
徳島県	134 27 28.14	34 02 52.06	134 27 42.68	34 02 58.25	東北東 419	徳島市入田町内ノ御田
香川県	133 57 53.24	34 16 39.46	133 57 51.52	34 16 40.64	北西 57	高松市国分寺町福家
愛媛県	132 52 29.51	33 47 36.66	132 52 35.45	33 47 53.76	北北東 549	東温市志津川南六丁目
高知県	133 27 57.10	33 27 40.72	133 28 06.71	33 27 53.10	北北東 455	土佐市新居
福岡県	130 34 13.79	33 35 53.92	130 33 56.04	33 35 55.83	西 461	飯塚市内住
佐賀県	130 11 22.65	33 17 16.52	130 11 38.34	33 17 19.12	東 414	小城市小城町西小路
長崎県	129 49 54.19	32 57 41.28	129 50 05.04	32 57 33.86	南東 363	西海市福袋崎の南東約1.8kmの大村湾上
熊本県	130 41 03.29	32 44 05.84	130 41 11.11	32 44 20.41	北北東 493	熊本市南区八幡十一丁目
大分県	131 31 48.26	33 15 45.32	131 31 52.66	33 15 49.36	北東 169	大分市仏崎の西北西約1.9kmの別府湾上
宮崎県	131 21 50.34	32 01 31.72	131 21 52.88	32 01 18.73	南 406	国富町大字三名
鹿児島県	130 29 09.32	31 21 03.05	130 29 14.08	31 21 23.53	北北東 643	南九州市東別府
沖縄県	127 32 01.88	26 09 40.61	127 32 13.65	26 09 42.34	東 331	豊見城市役所の西約14.5kmの海上

注）人口重心の位置の表記は、令和 2 年国勢調査に用いた地名によっている。

17 関連する統計表（参考）

表 17－1 人口、面積及び人口密度の推移（1920 年～2020 年）

年次	人口 (人)	面積 (km ²) 3)	人口密度 (人/km ²) 4)
1920 年（大正 9 年）	55,963,053	381,808.04	147
1925 年（14 年）	59,736,822	381,810.06	156
1930 年（昭和 5 年）	64,450,005	382,264.91	169
1935 年（10 年）	69,254,148	382,545.42	181
1940 年（15 年）	1) 71,932,987	382,545.42	191
1945 年（20 年）	2) 72,147,291	377,298.15	195
1950 年（25 年）	84,114,574	377,099.08	226
1955 年（30 年）	90,076,594	377,151.09	242
1960 年（35 年）	94,301,623	377,151.09	253
1965 年（40 年）	99,209,137	377,267.18	267
1970 年（45 年）	104,665,171	377,308.69	281
1975 年（50 年）	111,939,643	377,534.99	300
1980 年（55 年）	117,060,396	377,708.09	314
1985 年（60 年）	121,048,923	377,801.14	325
1990 年（平成 2 年）	123,611,167	377,737.11	332
1995 年（7 年）	125,570,246	377,829.41	337
2000 年（12 年）	126,925,843	377,873.06	340
2005 年（17 年）	127,767,994	377,914.78	343
2010 年（22 年）	128,057,352	377,950.10	343
2015 年（27 年）	127,094,745	377,970.75	341
2020 年（令和 2 年）	126,146,099	377,976.41	338

1) 国勢調査による人口から内地外の軍人、軍属等の推計数を差し引いた補正人口

2) 1945年の人口調査による人口に内地の軍人及び外国人の推計数を加えた補正人口。
沖縄県を含まない。

3) 1920年～1940年の面積には、旧東京府小笠原島の南鳥島及び沖縄県島尻郡の鳥島の面積は含まれていない。

4) 1945年以降、北方地域（色丹島*、国後島*、択捉島*、歯舞群島（*属島を含む））及び竹島の面積を除いて算出した。

表 17－2 市区町村数の推移（1920 年～2020 年）

年次	市町村数計	市数	区数	町数	村数
1920 年（大正 9 年）	12,244	83	25	1,365	10,796
1925 年（ 14 年）	12,018	101	34	1,532	10,385
1930 年（昭和 5 年）	11,864	109	42	1,704	10,051
1935 年（ 10 年）	11,545	127	74	1,708	9,710
1940 年（ 15 年）	11,190	168	82	1,762	9,260
1945 年（ 20 年） ¹⁾	10,536	206	92	1,803	8,527
1950 年（ 25 年）	10,500	254	82	1,889	8,357
1955 年（ 30 年）	4,877	496	84	1,873	2,508
1960 年（ 35 年）	3,574	561	84	1,933	1,080
1965 年（ 40 年）	3,435	567	91	2,008	860
1970 年（ 45 年）	3,331	588	95	2,020	723
1975 年（ 50 年）	3,257	644	121	1,976	637
1980 年（ 55 年）	3,256	647	130	1,993	616
1985 年（ 60 年）	3,254	652	135	2,001	601
1990 年（平成 2 年）	3,246	656	142	2,003	587
1995 年（ 7 年）	3,233	665	150	1,992	576
2000 年（ 12 年）	3,230	672	151	1,991	567
2005 年（ 17 年）	2,217	751	164	1,178	288
2010 年（ 22 年）	1,728	787	193	757	184
2015 年（ 27 年）	1,719	791	198	745	183
2020 年（令和 2 年）	1,719	793	198	743	183

注）東京都特別区部は 1 市として計算

1) 沖縄県を含まない。

表 17－3 年齢（各歳）、男女別人口（2020 年）

年齢	人口（人）			年齢	人口（人）		
	総数	男	女		総数	男	女
総数	126,146,099	61,349,581	64,796,518				
0 歳	837,131	428,005	409,126	50 歳	1,880,236	948,528	931,708
1	871,558	446,054	425,504	51	1,849,855	931,255	918,600
2	915,067	468,457	446,610	52	1,805,010	908,002	897,008
3	938,911	480,153	458,758	53	1,799,068	904,190	894,878
4	978,693	501,907	476,786	54	1,403,910	702,426	701,484
5	1,003,732	514,130	489,602	55	1,728,173	865,574	862,599
6	1,001,512	513,861	487,651	56	1,618,868	809,982	808,886
7	1,025,673	524,747	500,926	57	1,576,464	787,524	788,940
8	1,029,265	526,616	502,649	58	1,524,344	760,609	763,735
9	1,053,993	540,528	513,465	59	1,492,283	743,211	749,072
10	1,062,884	545,068	517,816	60	1,499,767	744,337	755,430
11	1,068,205	547,643	520,562	61	1,524,405	755,785	768,620
12	1,088,310	557,531	530,779	62	1,478,895	730,040	748,855
13	1,082,483	555,138	527,345	63	1,435,400	707,360	728,040
14	1,074,185	550,198	523,987	64	1,503,925	739,220	764,705
15	1,076,720	552,565	524,155	65	1,546,430	758,861	787,569
16	1,119,802	574,977	544,825	66	1,541,908	753,073	788,835
17	1,130,274	581,329	548,945	67	1,630,407	791,277	839,130
18	1,172,007	601,356	570,651	68	1,713,642	828,019	885,623
19	1,207,503	617,391	590,112	69	1,803,887	868,112	935,775
20	1,242,006	635,288	606,718	70	1,923,805	918,371	1,005,434
21	1,247,083	636,254	610,829	71	2,093,026	994,845	1,098,181
22	1,272,084	650,572	621,512	72	2,053,944	968,781	1,085,163
23	1,276,918	654,083	622,835	73	1,929,907	906,112	1,023,795
24	1,281,868	657,797	624,071	74	1,187,868	548,814	639,054
25	1,298,010	666,373	631,637	75	1,258,190	571,689	686,501
26	1,292,024	664,013	628,011	76	1,516,558	681,688	834,870
27	1,261,465	648,773	612,692	77	1,443,652	643,636	800,016
28	1,271,176	653,163	618,013	78	1,458,338	643,418	814,920
29	1,261,476	646,827	614,649	79	1,387,887	605,752	782,135
30	1,285,905	658,299	627,606	80	1,229,986	527,887	702,099
31	1,307,091	668,200	638,891	81	1,037,922	438,311	599,611
32	1,344,635	687,872	656,763	82	1,069,975	441,377	628,598
33	1,379,070	703,827	675,243	83	1,056,170	426,809	629,361
34	1,397,072	713,052	684,020	84	1,009,732	397,396	612,336
35	1,447,516	736,009	711,507	85	911,239	346,288	564,951
36	1,495,056	759,345	735,711	86	809,663	296,592	513,071
37	1,513,896	767,985	745,911	87	753,819	264,598	489,221
38	1,515,283	767,910	747,373	88	675,404	227,782	447,622
39	1,526,624	774,703	751,921	89	591,935	189,088	402,847
40	1,593,961	808,361	785,600	90	502,808	152,333	350,475
41	1,632,653	828,439	804,214	91	432,752	123,329	309,423
42	1,693,549	858,203	835,346	92	364,742	97,680	267,062
43	1,737,191	880,994	856,197	93	282,428	71,879	210,549
44	1,818,890	922,678	896,212	94	227,960	53,891	174,069
45	1,893,286	959,382	933,904	95	172,813	37,221	135,592
46	2,000,599	1,014,419	986,180	96	124,947	24,411	100,536
47	2,035,824	1,028,714	1,007,110	97	91,415	15,549	75,866
48	1,998,463	1,011,319	987,144	98	65,830	9,957	55,873
49	1,940,282	980,062	960,220	99	45,303	6,309	38,994
				100 歳以上	80,340	9,833	70,507

注）不詳補完値による。

表 17－4 国籍（詳細区分）別外国人人口（2015 年～2020 年）

国籍（詳細区分）	人口（人）				割合（％）		増減	
	2015年 （平成27年）	順位	2020年 （令和2年）	順位	2015年 （平成27年）	2020年 （令和2年）	2015年～2020年 （平成27年～令和2年）	
							実数 （人）	率 （％）
外国人人口 1)	1,752,368	－	2,402,460	－	100.0	100.0	650,092	37.1
アジア州	1,311,741	1	1,895,557	1	74.9	78.9	583,816	44.5
北アメリカ州	51,677	3	60,848	3	2.9	2.5	9,171	17.7
南アメリカ州	170,078	2	234,022	2	9.7	9.7	63,944	37.6
ヨーロッパ州	45,539	4	55,944	4	2.6	2.3	10,405	22.8
アフリカ州	9,169	5	13,610	5	0.5	0.6	4,441	48.4
オセアニア州	9,073	6	10,795	6	0.5	0.4	1,722	19.0
無国籍・国名「不詳」	155,091	－	131,684	－	8.9	5.5	-23,407	-15.1
中国	511,118	1	667,475	1	29.2	27.8	156,357	30.6
韓国、朝鮮	376,954	2	374,593	2	21.5	15.6	-2,361	-0.6
ベトナム	87,109	5	320,805	3	5.0	13.4	233,696	268.3
フィリピン	172,457	3	230,351	4	9.8	9.6	57,894	33.6
ブラジル	126,091	4	180,014	5	7.2	7.5	53,923	42.8
ネパール	28,632	9	67,325	6	1.6	2.8	38,693	135.1
インドネシア	25,516	10	49,147	7	1.5	2.0	23,631	92.6
アメリカ	41,405	6	47,875	8	2.4	2.0	6,470	15.6
タイ	33,843	8	42,702	9	1.9	1.8	8,859	26.2
ペルー	34,575	7	41,034	10	2.0	1.7	6,459	18.7
インド	16,492	11	27,915	11	0.9	1.2	11,423	69.3
ミャンマー	9,247	13	24,916	12	0.5	1.0	15,669	169.4
スリランカ	7,500	14	18,581	13	0.4	0.8	11,081	147.7
イギリス	11,055	12	13,590	14	0.6	0.6	2,535	22.9
パキスタン	7,406	15	11,971	15	0.4	0.5	4,565	61.6
バングラデシュ	6,979	18	11,874	16	0.4	0.5	4,895	70.1
カンボジア	3,637	24	10,879	17	0.2	0.5	7,242	199.1
フランス	7,315	16	9,857	18	0.4	0.4	2,542	34.8
モンゴル	4,193	23	9,013	19	0.2	0.4	4,820	115.0
カナダ	7,016	17	8,200	20	0.4	0.3	1,184	16.9
マレーシア	6,316	20	8,037	21	0.4	0.3	1,721	27.2
オーストラリア	6,434	19	7,694	22	0.4	0.3	1,260	19.6
ロシア	5,712	21	7,202	23	0.3	0.3	1,490	26.1
ボリビア	3,374	25	5,076	24	0.2	0.2	1,702	50.4
ドイツ	4,468	22	4,915	25	0.3	0.2	447	10.0
トルコ	2,615	27	4,101	26	0.1	0.2	1,486	56.8
イタリア	2,499	28	3,468	27	0.1	0.1	969	38.8
イラン	3,132	26	3,403	28	0.2	0.1	271	8.7
スペイン	1,959	32	2,677	29	0.1	0.1	718	36.7
ナイジェリア	1,903	33	2,538	30	0.1	0.1	635	33.4
アルゼンチン	2,067	30	2,532	31	0.1	0.1	465	22.5
ニュージーランド	2,200	29	2,530	32	0.1	0.1	330	15.0
メキシコ	1,750	35	2,402	33	0.1	0.1	652	37.3
シンガポール	1,903	33	2,375	34	0.1	0.1	472	24.8
アフガニスタン	1,461	38	2,255	35	0.1	0.1	794	54.3
ラオス	2,010	31	2,196	36	0.1	0.1	186	9.3
ウズベキスタン	891	45	2,193	37	0.1	0.1	1,302	146.1
コロンビア	1,672	36	2,097	38	0.1	0.1	425	25.4

注1) 州区分は、国籍（詳細区分）による分類に基づく。

注2) 令和2年国籍（詳細区分）別人口2千未満の国籍を除く。

1) 原数値によるため、不詳補完値とは一致しない。

表 17-5 国籍（中区分）、年齢（3 区分）・男女別外国人人口（2020 年）

国籍（中区分）	男女別人口（人）			人口性比	年齢別人口（人）			年齢別割合（％）2)		
	総数	男	女		15歳未満	15～64歳	65歳以上	15歳未満	15～64歳	65歳以上
外国人人口 1)	2,402,460	1,163,806	1,238,654	94.0	218,836	1,991,410	163,481	9.2	83.9	6.9
アジア州	1,895,557	873,577	1,021,980	85.5	158,203	1,594,684	134,884	8.4	84.5	7.1
イラン	3,403	2,745	658	417.2	218	3,076	104	6.4	90.5	3.1
インド	27,915	18,366	9,549	192.3	4,858	22,624	367	17.4	81.2	1.3
インドネシア	49,147	32,405	16,742	193.6	2,822	45,763	278	5.8	93.7	0.6
韓国、朝鮮	374,593	172,515	202,078	85.4	18,940	249,817	104,858	5.1	66.9	28.1
スリランカ	18,581	13,121	5,460	240.3	2,245	15,989	157	12.2	86.9	0.9
タイ	42,702	11,424	31,278	36.5	1,372	40,155	965	3.2	94.5	2.3
中国	667,475	290,994	376,481	77.3	74,545	566,896	22,985	11.2	85.3	3.5
ネパール	67,325	38,461	28,864	133.2	6,306	60,589	145	9.4	90.4	0.2
パキスタン	11,971	8,536	3,435	248.5	2,667	9,090	146	22.4	76.4	1.2
バングラデシュ	11,874	7,845	4,029	194.7	2,337	9,451	46	19.7	79.9	0.4
フィリピン	230,351	67,887	162,464	41.8	21,487	205,404	3,012	9.3	89.3	1.3
ベトナム	320,805	174,095	146,710	118.7	14,306	303,633	1,014	4.5	95.2	0.3
マレーシア	8,037	4,095	3,942	103.9	772	7,073	180	9.6	88.1	2.2
ミャンマー	24,916	11,243	13,673	82.2	1,030	23,648	161	4.1	95.2	0.6
モンゴル	9,013	4,199	4,814	87.2	1,363	7,585	12	15.2	84.7	0.1
ラオス	2,196	1,136	1,060	107.2	198	1,924	71	9.0	87.7	3.2
その他	25,253	14,510	10,743	135.1	2,737	21,967	383	10.9	87.6	1.5
北アメリカ州	60,848	41,354	19,494	212.1	4,307	50,527	5,940	7.1	83.1	9.8
アメリカ	47,875	32,829	15,046	218.2	3,604	38,880	5,335	7.5	81.3	11.2
カナダ	8,200	5,900	2,300	256.5	440	7,304	448	5.4	89.2	5.5
その他	4,773	2,625	2,148	122.2	263	4,343	157	5.5	91.2	3.3
南アメリカ州	234,022	124,610	109,412	113.9	39,420	183,480	10,871	16.9	78.5	4.7
アルゼンチン	2,532	1,397	1,135	123.1	233	2,118	179	9.2	83.7	7.1
ブラジル	180,014	96,506	83,508	115.6	30,823	141,021	7,990	17.1	78.4	4.4
ペルー	41,034	21,392	19,642	108.9	6,626	31,956	2,393	16.2	78.0	5.8
ボリビア	5,076	2,678	2,398	111.7	1,140	3,818	113	22.5	75.3	2.2
その他	5,366	2,637	2,729	96.6	598	4,567	196	11.2	85.2	3.7
ヨーロッパ州	55,944	35,132	20,812	168.8	3,621	48,990	3,245	6.5	87.7	5.8
イギリス	13,590	10,422	3,168	329.0	573	12,065	943	4.2	88.8	6.9
ドイツ	4,915	3,230	1,685	191.7	366	4,058	488	7.5	82.6	9.9
フランス	9,857	7,141	2,716	262.9	678	8,694	476	6.9	88.3	4.8
ロシア	7,202	2,362	4,840	48.8	739	6,245	192	10.3	87.0	2.7
その他	20,380	11,977	8,403	142.5	1,265	17,928	1,146	6.2	88.1	5.6
アフリカ州	13,610	9,896	3,714	266.5	1,683	11,730	160	12.4	86.4	1.2
オセアニア州	10,795	7,675	3,120	246.0	768	9,614	405	7.1	89.1	3.8
オーストラリア	7,694	5,433	2,261	240.3	547	6,844	299	7.1	89.0	3.9
ニュージーランド	2,530	1,870	660	283.3	171	2,264	92	6.8	89.6	3.6
その他	571	372	199	186.9	50	506	14	8.8	88.8	2.5
無国籍・国名「不詳」	131,684	71,562	60,122	119.0	10,834	92,385	7,976	9.7	83.1	7.2

注）州区分は、国籍（中区分）による分類に基づく。

1) 原数値によるため、不詳補完値とは一致しない。

2) 分母から年齢「不詳」を除いて算出

表 17－6 都道府県別人口の推移（1920 年～2020 年）

都道府県		人口（人）											
		1920年 （大正 9 年）		1940年 （昭和15年）		1960年 （昭和35年） 1)		1980年 （昭和55年）		2000年 （平成12年）		2020年 （令和 2 年）	
			順位		順位		順位		順位		順位		順位
全	国	55,963,053	－	73,114,308	－	94,301,623	－	117,060,396	－	126,925,843	－	126,146,099	－
北	道	2,359,183	3	3,272,718	3	5,039,206	3	5,575,989	5	5,683,062	7	5,224,614	8
青	森	756,454	32	1,000,509	31	1,426,606	29	1,523,907	27	1,475,728	28	1,237,984	31
岩	手	845,540	31	1,095,793	29	1,448,517	28	1,421,927	29	1,416,180	30	1,210,534	32
山	形	961,768	28	1,271,238	23	1,743,195	20	2,082,320	16	2,365,320	15	2,301,996	14
秋	田	898,537	29	1,052,275	30	1,335,580	30	1,256,745	30	1,189,279	35	959,502	38
山	形	968,925	27	1,119,338	28	1,320,664	31	1,251,917	31	1,244,147	33	1,068,027	36
福	島	1,362,750	12	1,625,521	13	2,051,137	13	2,035,272	17	2,126,935	17	1,833,152	21
茨	城	1,350,400	13	1,620,000	14	2,047,024	14	2,558,007	12	2,985,676	11	2,867,009	11
栃	木	1,046,479	25	1,206,657	25	1,513,624	25	1,792,201	21	2,004,817	20	1,933,146	19
群	馬	1,052,610	23	1,299,027	21	1,578,476	24	1,848,562	20	2,024,852	19	1,939,110	18
埼	玉	1,319,533	16	1,608,039	15	2,430,871	10	5,420,480	6	6,938,006	5	7,344,765	5
千	葉	1,336,155	14	1,588,425	17	2,306,010	11	4,735,424	8	5,926,285	6	6,284,480	6
東	京	3,699,428	1	7,354,971	1	9,683,802	1	11,618,281	1	12,064,101	1	14,047,594	1
神	奈	1,323,390	15	2,188,974	7	3,443,176	7	6,924,348	3	8,489,974	3	9,237,337	2
新	潟	1,776,474	7	2,064,402	8	2,442,037	9	2,451,357	14	2,475,733	14	2,201,272	15
富	山	724,276	35	822,569	35	1,032,614	34	1,103,459	37	1,120,851	38	1,034,814	37
石	川	747,360	34	757,676	36	973,418	36	1,119,304	35	1,180,977	36	1,132,526	33
福	井	599,155	43	643,904	44	752,696	46	794,354	45	828,944	43	766,863	43
山	梨	583,453	44	663,026	43	782,062	44	804,256	44	888,172	41	809,974	42
長	野	1,562,722	8	1,710,729	12	1,981,433	16	2,083,934	15	2,215,168	16	2,048,011	16
岐	阜	1,070,407	21	1,265,024	24	1,638,399	22	1,960,107	18	2,107,700	18	1,978,742	17
静	岡	1,550,387	9	2,017,860	9	2,756,271	8	3,446,804	10	3,767,393	10	3,633,202	10
愛	知	2,089,762	6	3,166,592	5	4,206,313	4	6,221,638	4	7,043,300	4	7,542,415	4
三	重	1,069,270	22	1,198,783	26	1,485,054	27	1,686,936	24	1,857,339	23	1,770,254	22
滋	賀	651,050	42	703,679	41	842,695	43	1,079,898	39	1,342,832	31	1,413,610	26
京	都	1,287,147	17	1,729,993	11	1,993,403	15	2,527,330	13	2,644,391	13	2,578,087	13
大	阪	2,587,847	2	4,792,966	2	5,504,746	2	8,473,446	2	8,805,081	2	8,837,685	3
兵	庫	2,301,799	4	3,221,232	4	3,906,487	6	5,144,892	7	5,550,574	8	5,465,002	7
奈	良	564,607	46	620,509	45	781,058	45	1,209,365	33	1,442,795	29	1,324,473	29
和	歌	750,411	33	865,074	33	1,002,191	35	1,087,012	38	1,069,912	39	922,584	40
鳥	取	454,675	47	484,390	47	599,135	47	604,221	47	613,289	47	553,407	47
島	根	714,712	36	740,940	37	888,886	39	784,795	46	761,503	46	671,126	46
岡	山	1,217,698	19	1,329,358	20	1,670,454	21	1,871,023	19	1,950,828	21	1,888,432	20
広	島	1,541,905	10	1,869,504	10	2,184,043	12	2,739,161	11	2,878,915	12	2,799,702	12
山	口	1,041,013	26	1,294,242	22	1,602,207	23	1,587,079	26	1,527,964	25	1,342,059	27
徳	島	670,212	40	718,717	39	847,274	42	825,261	43	824,108	44	719,559	44
香	川	677,852	37	730,394	38	918,867	38	999,864	40	1,022,890	40	950,244	39
愛	媛	1,046,720	24	1,178,705	27	1,500,687	26	1,506,637	28	1,493,092	27	1,334,841	28
高	知	670,895	39	709,286	40	854,595	41	831,275	42	813,949	45	691,527	45
福	岡	2,188,249	5	3,094,132	6	4,006,679	5	4,553,461	9	5,015,699	9	5,135,214	9
佐	賀	673,895	38	701,517	42	942,874	37	865,574	41	876,654	42	811,442	41
長	崎	1,136,182	20	1,370,063	18	1,760,421	19	1,590,564	25	1,516,523	26	1,312,317	30
熊	本	1,233,233	18	1,368,179	19	1,856,192	18	1,790,327	22	1,859,344	22	1,738,301	23
大	分	860,282	30	972,975	32	1,239,655	32	1,228,913	32	1,221,140	34	1,123,852	34
宮	崎	651,097	41	840,357	34	1,134,590	33	1,151,587	34	1,170,007	37	1,069,576	35
鹿	児	1,415,582	11	1,589,467	16	1,963,104	17	1,784,623	23	1,786,194	24	1,588,256	24
沖	縄	571,572	45	574,579	46	883,122	40	1,106,559	36	1,318,220	32	1,467,480	25

1) 長野県西筑摩郡山口村と岐阜県中津川市の境界紛争地域人口（男39人、女34人）は全国に含まれているが、長野県及び岐阜県のいずれにも含まれていない。

表 17－7 県庁所在市の人口及び人口増減（2015 年～2020 年）

県庁所在市	人口（人）		増減		県庁所在市	人口（人）		増減	
	2015年 （平成27年） （組替）	2020年 （令和2年）	2015年～2020年 （平成27年～令和2年）			2015年 （平成27年） （組替）	2020年 （令和2年）	2015年～2020年 （平成27年～令和2年）	
			実数 （人）	率 （％）				実数 （人）	率 （％）
総数	42,616,307	43,196,330	580,023	1.4	津市（三重県）	279,886	274,537	-5,349	-1.9
札幌市（北海道）	1,952,356	1,973,395	21,039	1.1	大津市（滋賀県）	340,973	345,070	4,097	1.2
青森市（青森県）	287,648	275,192	-12,456	-4.3	京都市（京都府）	1,475,183	1,463,723	-11,460	-0.8
盛岡市（岩手県）	297,631	289,731	-7,900	-2.7	大阪市（大阪府）	2,691,185	2,752,412	61,227	2.3
仙台市（宮城県）	1,082,159	1,096,704	14,545	1.3	神戸市（兵庫県）	1,537,272	1,525,152	-12,120	-0.8
秋田市（秋田県）	315,814	307,672	-8,142	-2.6	奈良市（奈良県）	360,310	354,630	-5,680	-1.6
山形市（山形県）	253,832	247,590	-6,242	-2.5	和歌山市（和歌山県）	364,154	356,729	-7,425	-2.0
福島市（福島県）	294,247	282,693	-11,554	-3.9	鳥取市（鳥取県）	193,717	188,465	-5,252	-2.7
水戸市（茨城県）	270,783	270,685	-98	0.0	松江市（島根県）	206,230	203,616	-2,614	-1.3
宇都宮市（栃木県）	518,594	518,757	163	0.0	岡山市（岡山県）	719,474	724,691	5,217	0.7
前橋市（群馬県）	336,154	332,149	-4,005	-1.2	広島市（広島県）	1,194,034	1,200,754	6,720	0.6
さいたま市（埼玉県）	1,263,979	1,324,025	60,046	4.8	山口市（山口県）	197,422	193,966	-3,456	-1.8
千葉市（千葉県）	971,882	974,951	3,069	0.3	徳島市（徳島県）	258,554	252,391	-6,163	-2.4
特別区部（東京都）	9,272,740	9,733,276	460,536	5.0	高松市（香川県）	420,748	417,496	-3,252	-0.8
横浜市（神奈川県）	3,724,844	3,777,491	52,647	1.4	松山市（愛媛県）	514,865	511,192	-3,673	-0.7
新潟市（新潟県）	810,157	789,275	-20,882	-2.6	高知市（高知県）	337,190	326,545	-10,645	-3.2
富山市（富山県）	418,686	413,938	-4,748	-1.1	福岡市（福岡県）	1,538,681	1,612,392	73,711	4.8
金沢市（石川県）	465,699	463,254	-2,445	-0.5	佐賀市（佐賀県）	236,372	233,301	-3,071	-1.3
福井市（福井県）	265,904	262,328	-3,576	-1.3	長崎市（長崎県）	429,508	409,118	-20,390	-4.7
甲府市（山梨県）	193,125	189,591	-3,534	-1.8	熊本市（熊本県）	740,822	738,865	-1,957	-0.3
長野市（長野県）	377,598	372,760	-4,838	-1.3	大分市（大分県）	478,146	475,614	-2,532	-0.5
岐阜市（岐阜県）	406,735	402,557	-4,178	-1.0	宮崎市（宮崎県）	401,138	401,339	201	0.1
静岡市（静岡県）	704,989	693,389	-11,600	-1.6	鹿児島市（鹿児島県）	599,814	593,128	-6,686	-1.1
名古屋市（愛知県）	2,295,638	2,332,176	36,538	1.6	那覇市（沖縄県）	319,435	317,625	-1,810	-0.6

注1) 東京都特別区部は1市として計算

注2) 2015年の人口は、2020年の境域によって組み替えたもの

表 17－8 人口密度の高い市町村及び低い市町村（2020 年）

順位	人口密度の高い市町村	人口 （人）	人口密度 （人/km ² ）	人口密度の低い市町村	人口 （人）	人口密度 （人/km ² ）
1	特別区部（東京都）	9,733,276	15,510.5	檜枝岐村（福島県）	504	1.3
2	蕨市（埼玉県）	74,283	14,536.8	上北山村（奈良県）	444	1.6
3	武蔵野市（東京都）	150,149	13,674.8	幌加内町（北海道）	1,370	1.8
4	狛江市（東京都）	84,772	13,266.4	占冠村（北海道）	1,306	2.3
5	西東京市（東京都）	207,388	13,167.5	王滝村（長野県）	715	2.3
6	大阪市（大阪府）	2,752,412	12,215.6	野迫川村（奈良県）	357	2.3
7	三鷹市（東京都）	195,391	11,899.6	音威子府村（北海道）	706	2.6
8	国分寺市（東京都）	129,242	11,277.7	中川町（北海道）	1,528	2.6
9	守口市（大阪府）	143,096	11,258.5	早川町（山梨県）	1,098	3.0
10	調布市（東京都）	242,614	11,242.5	島牧村（北海道）	1,356	3.1
11	小金井市（東京都）	126,074	11,157.0	滝上町（北海道）	2,421	3.2
12	豊中市（大阪府）	401,558	11,034.8	上川町（北海道）	3,500	3.3
13	川崎市（神奈川県）	1,538,262	10,756.3	西興部村（北海道）	1,053	3.4
14	吹田市（大阪府）	385,567	10,683.5	南富良野町（北海道）	2,376	3.6
15	浦安市（千葉県）	171,362	9,905.3	陸別町（北海道）	2,264	3.7
16	門真市（大阪府）	119,764	9,736.9	五木村（熊本県）	931	3.7
17	小平市（東京都）	198,739	9,689.9	西米良村（宮崎県）	1,000	3.7
18	川口市（埼玉県）	594,274	9,592.8	大川村（高知県）	366	3.8
19	国立市（東京都）	77,130	9,463.8	初山別村（北海道）	1,080	3.9
20	寝屋川市（大阪府）	229,733	9,300.9	中頓別町（北海道）	1,637	4.1

注) 東京都特別区部は1市として計算

(2) 就業状態等基本集計から分かるその他の結果

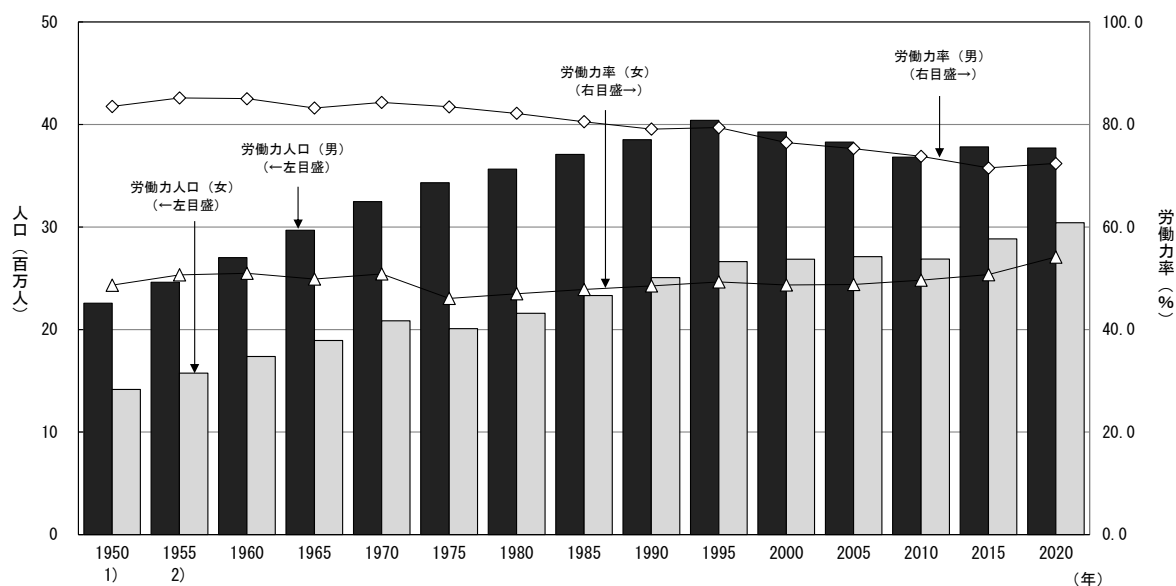
1 労働力人口及び労働力率

我が国の「労働力人口」は6812万1千人、労働力率は男性が72.4%、女性が54.2%

15歳以上人口(1億825万9千人)を労働力状態別にみると、「労働力人口」は6812万1千人で、労働力率は62.9%となっており、「非労働力人口」は4013万7千人となっている。男女別にみると、男性の「労働力人口」は3770万8千人で、労働力率は72.4%、女性の「労働力人口」は3041万3千人で、労働力率は54.2%となっている。

1950年以降の労働力率の推移を男女別にみると、男性は、1985年までは8割を超えていたが、1990年には79.1%と8割を下回った。その後、2015年に71.5%まで低下したが、2020年には72.4%と上昇している。一方、女性は、1970年以前は50%前後で推移し、1975年には46.1%と大きく低下したが、1995年には49.3%まで上昇した。2000年に48.7%と低下したものの、2015年には50.7%と1975年以降初めて5割を超え、2020年は54.2%と引き続き上昇している。(図1-1、表1-1)

図1-1 男女別労働力人口及び労働力率の推移(1950年～2020年)



注) 2015年及び2020年の実数及び労働力率は不詳補完値による。なお、2010年以前の労働力率は分母から労働力状態「不詳」の者を除いて算出

1) 沖縄県の本土籍の日本人及び外国人を除く14歳以上人口

2) 沖縄県については、標本抽出集計結果による14歳以上

表 1－1 労働力状態、男女別 15 歳以上人口及び労働力率の推移(1950 年～2020 年)

男女、年次	15歳以上人口（人）						労働力率 （％）	前回との差 （ポイント）
	総数	労働力人口			非労働力人口 3)	労働力状態 「不詳」		
		総数	就業者	完全失業者				
総数								
1950 年（昭和 25 年）1)	56,157,557	36,747,808	36,024,873	722,935	19,407,414	2,335	65.4	-
1955 年（30 年）2)	59,969,339	40,360,350	39,590,451	769,899	19,608,778	211	67.3	1.9
1960 年（35 年）	65,867,462	44,384,119	44,041,628	342,491	21,471,754	11,589	67.4	0.1
1965 年（40 年）	73,679,907	48,626,568	47,960,178	666,390	25,031,279	22,060	66.0	-1.4
1970 年（45 年）	79,512,392	53,320,664	52,592,704	727,960	26,187,575	4,153	67.1	1.0
1975 年（50 年）	84,672,746	54,389,675	53,140,818	1,248,857	30,283,071	-	64.2	-2.8
1980 年（55 年）	89,481,955	57,231,120	55,811,309	1,419,811	32,098,648	152,187	64.1	-0.2
1985 年（60 年）	94,974,359	60,390,551	58,357,232	2,033,319	34,406,757	177,051	63.7	-0.4
1990 年（平成 2 年）	100,798,571	63,595,339	61,681,642	1,913,697	36,786,150	417,082	63.4	-0.4
1995 年（7 年）	105,425,543	67,017,987	64,141,544	2,876,443	37,881,097	526,459	63.9	0.5
2000 年（12 年）	108,224,783	66,097,816	62,977,960	3,119,856	40,386,296	1,740,671	62.1	-1.8
2005 年（17 年）	109,764,419	65,399,685	61,505,973	3,893,712	41,007,773	3,356,961	61.5	-0.6
2010 年（22 年）	110,277,485	63,699,101	59,611,311	4,087,790	40,372,373	6,206,011	61.2	-0.3
2015 年（27 年）	109,754,177	66,660,544	63,810,382	2,850,162	43,093,633	-	60.7	-1.2
2020 年（令和 2 年）	108,258,569	68,121,346	65,468,436	2,652,910	40,137,223	-	62.9	2.2
男								
1950 年（昭和 25 年）1)	27,040,845	22,578,794	22,083,325	495,469	4,460,616	1,435	83.5	-
1955 年（30 年）2)	28,904,077	24,616,882	24,072,486	544,296	4,287,135	60	85.2	1.7
1960 年（35 年）	31,778,209	27,017,606	26,787,075	230,531	4,756,155	4,448	85.0	-0.1
1965 年（40 年）	35,692,847	29,693,484	29,235,050	458,434	5,993,112	6,251	83.2	-1.8
1970 年（45 年）	38,511,788	32,466,605	31,983,372	483,233	6,042,010	3,173	84.3	1.1
1975 年（50 年）	41,111,952	34,305,870	33,414,628	891,242	6,806,082	-	83.4	-0.9
1980 年（55 年）	43,441,646	35,646,666	34,647,358	999,308	7,744,025	50,955	82.2	-1.3
1985 年（60 年）	46,131,184	37,071,666	35,679,165	1,392,501	8,963,871	95,647	80.5	-1.6
1990 年（平成 2 年）	48,956,149	38,522,691	37,245,465	1,277,226	10,183,193	250,265	79.1	-1.4
1995 年（7 年）	51,239,082	40,396,503	38,528,962	1,867,541	10,490,294	352,285	79.4	0.3
2000 年（12 年）	52,503,471	39,250,238	37,248,770	2,001,468	12,079,696	1,173,537	76.5	-2.9
2005 年（17 年）	53,085,562	38,289,846	35,735,300	2,554,546	12,568,045	2,227,671	75.3	-1.2
2010 年（22 年）	53,154,614	36,824,891	34,089,629	2,735,262	13,085,666	3,244,057	73.8	-1.5
2015 年（27 年）	52,879,791	37,818,717	35,963,316	1,855,401	15,061,074	-	71.5	-2.9
2020 年（令和 2 年）	52,098,467	37,708,177	36,063,580	1,644,597	14,390,290	-	72.4	0.9
女								
1950 年（昭和 25 年）1)	29,116,712	14,169,014	13,941,548	227,466	14,946,798	900	48.7	-
1955 年（30 年）2)	31,065,262	15,743,568	15,517,965	225,603	15,321,643	51	50.7	2.0
1960 年（35 年）	34,089,253	17,366,513	17,254,553	111,960	16,715,599	7,141	51.0	0.3
1965 年（40 年）	37,987,060	18,933,084	18,725,128	207,956	19,038,167	15,809	49.9	-1.1
1970 年（45 年）	41,000,604	20,854,059	20,609,332	244,727	20,145,565	980	50.9	1.0
1975 年（50 年）	43,560,794	20,083,805	19,726,190	357,615	23,476,989	-	46.1	-4.8
1980 年（55 年）	46,040,309	21,584,454	21,163,951	420,503	24,354,623	101,232	47.0	0.9
1985 年（60 年）	48,843,175	23,318,885	22,678,067	640,818	25,442,886	81,404	47.8	0.8
1990 年（平成 2 年）	51,842,422	25,072,648	24,436,177	636,471	26,602,957	166,817	48.5	0.7
1995 年（7 年）	54,186,461	26,621,484	25,612,582	1,008,902	27,390,803	174,174	49.3	0.8
2000 年（12 年）	55,721,312	26,847,578	25,729,190	1,118,388	28,306,600	567,134	48.7	-0.6
2005 年（17 年）	56,678,857	27,109,839	25,770,673	1,339,166	28,439,728	1,129,290	48.8	0.1
2010 年（22 年）	57,122,871	26,874,210	25,521,682	1,352,528	27,286,707	2,961,954	49.6	0.8
2015 年（27 年）	56,874,386	28,841,827	27,847,066	994,761	28,032,559	-	50.7	0.4
2020 年（令和 2 年）	56,160,102	30,413,169	29,404,856	1,008,313	25,746,933	-	54.2	3.4

注) 2015年及び2020年の実数及び労働力率は不詳補完値による。2010年以前の労働力率は分母から労働力状態「不詳」の者を除いて算出

なお、2020年の前回との差は不詳補完値により、2015年以前の前回との差は原数値により算出

1) 沖縄県の本土籍の日本人及び外国人を除く14歳以上人口

2) 沖縄県については、標本抽出集計結果による14歳以上人口

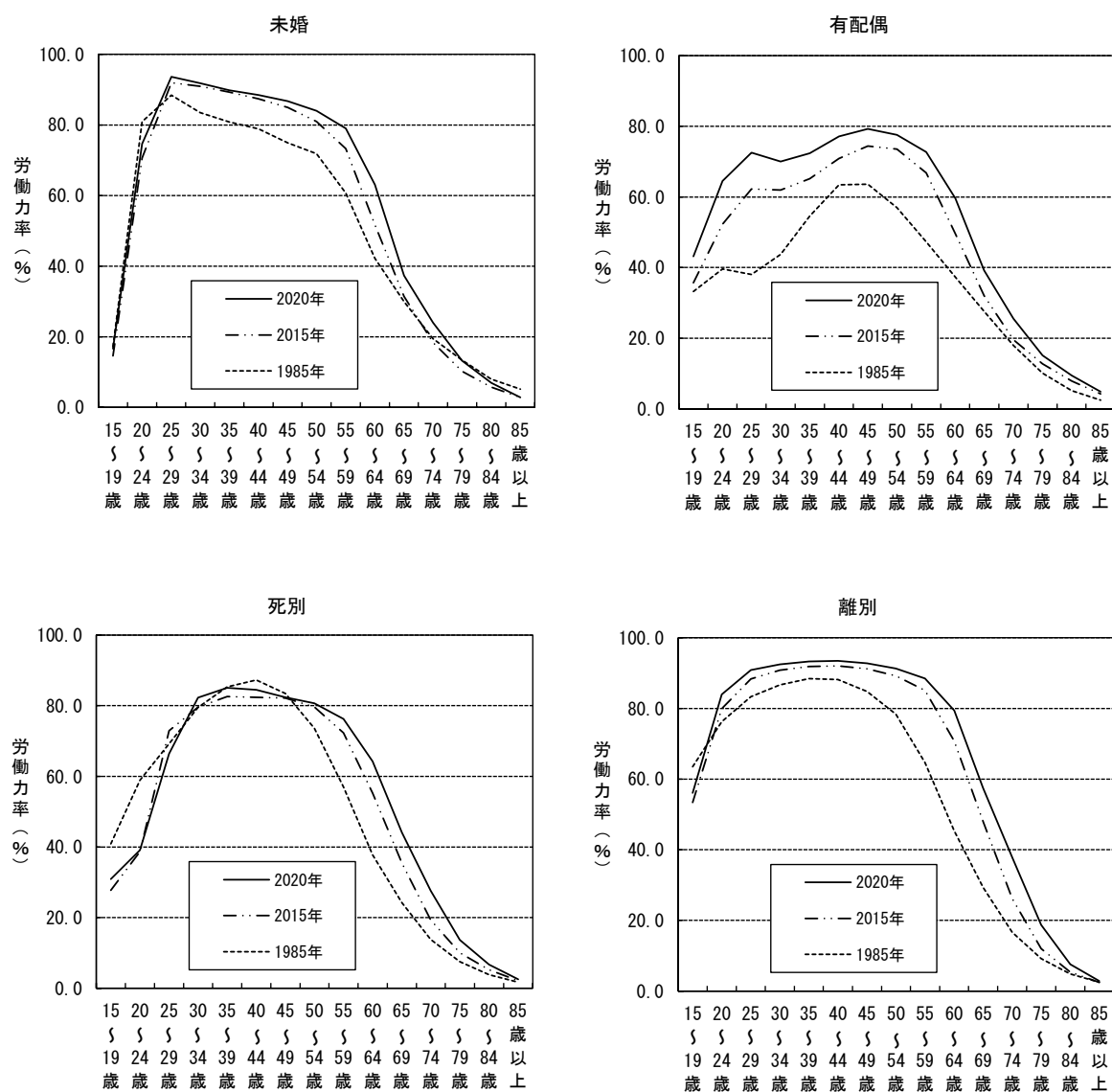
3) 1975年の「非労働力人口」には、労働力状態「不詳」の者を含む。

配偶関係により異なる女性の年齢階級別労働力率

女性の労働力率について、年齢5歳階級、配偶関係別にみると、その型は女性全体の場合にみられるM字カーブ¹ではなく、配偶関係により異なっている。

2020年の女性の「未婚」の労働力率は、15～19歳では学校に通う通学者が多いことなどから16.7%と低いですが、20～24歳では74.6%と大幅に上昇し、25～29歳で93.6%と最も高くなっている。（図1－2、表1－2）

図1－2 年齢（5歳階級）、配偶関係別女性の労働力率の推移
（1985年、2015年、2020年）



¹ M字カーブとは、女性の労働力率が、結婚・出産期に当たる年代に一旦低下し、育児が落ち着いた時期に再び上昇することにより描かれる折れ線グラフの形のことをいう。

25 歳から 54 歳までの離別者の労働力率は 9 割以上

2020 年の女性の「有配偶」の労働力率は、15 歳から年齢階級が上がるにつれて上昇し、25～29 歳で 72.6%となっている。30～34 歳で 70.1%と低下するが、35～39 歳で 72.3%と再び上昇し、45～49 歳で 79.2%と最も高くなっている。

「離別」の労働力率は、他の配偶関係に比べて高く、25 歳から 54 歳までの各年齢階級で 90%を超えており、40～44 歳で 93.5%と最も高くなっている。

(図 1－2、表 1－2)

表 1－2 年齢（5 歳階級）、配偶関係別女性の労働力人口及び労働力率の推移
(1985 年、2015 年、2020 年)

年齢		15歳以上女性 1)														
		1985年（昭和60年）					2015年（平成27年）					2020年（令和2年）				
		総 数 2)	未 婚	有 配 偶	死 別	離 別	総 数 2)	未 婚	有 配 偶	死 別	離 別	総 数 2)	未 婚	有 配 偶	死 別	離 別
労働力人口（人）	総数	23,318,885	5,716,967	14,985,200	1,550,054	1,042,707	26,751,183	7,529,534	15,522,666	1,155,822	2,345,830	27,023,842	7,658,172	15,635,104	1,145,008	2,432,428
	15～19 歳	761,596	746,681	12,443	27	438	401,063	395,503	4,326	56	571	411,142	406,865	2,776	56	368
	20～24	2,955,508	2,649,841	285,979	675	12,448	1,819,430	1,679,148	100,991	346	13,447	1,836,990	1,713,212	97,924	282	10,655
	25～29	2,096,250	1,045,023	996,770	3,170	48,278	2,272,758	1,564,228	614,927	1,099	58,218	2,139,715	1,481,570	595,945	793	47,159
	30～34	2,213,297	389,166	1,691,672	13,790	117,004	2,385,367	1,011,373	1,213,941	3,434	130,208	2,141,724	916,674	1,108,185	2,457	105,718
	35～39	3,093,452	285,251	2,570,525	41,401	194,577	2,735,798	790,107	1,697,913	9,084	217,299	2,427,347	695,128	1,537,157	6,699	180,590
	40～44	3,014,017	176,351	2,566,565	85,079	184,586	3,385,766	736,983	2,254,246	22,829	352,011	2,898,117	641,973	1,963,065	15,757	268,662
	45～49	2,730,469	132,439	2,291,360	148,238	157,046	3,128,186	534,943	2,162,876	42,574	372,223	3,484,179	662,531	2,378,203	35,837	396,232
	50～54	2,395,307	124,955	1,909,132	225,223	134,224	2,863,125	349,460	2,072,670	76,126	352,841	3,086,608	491,196	2,125,842	61,522	396,793
	55～59	1,790,890	95,185	1,326,663	266,515	100,864	2,524,673	211,794	1,879,365	123,760	299,769	2,731,303	317,680	1,938,684	104,858	359,145
	60～64	1,145,844	44,739	774,371	268,398	57,101	2,170,685	128,073	1,578,237	190,764	263,365	2,186,100	169,597	1,571,738	154,793	278,309
	65～69	634,350	17,151	364,328	228,261	23,787	1,630,791	76,360	1,117,046	236,063	191,777	1,636,477	83,606	1,129,829	205,195	202,930
	70～74	321,361	6,687	149,562	155,940	8,755	788,055	29,871	502,894	182,353	67,180	1,196,651	50,663	758,436	235,928	134,284
	75～79	121,577	2,582	38,857	77,247	2,701	386,505	12,537	223,631	127,780	19,266	517,832	17,572	294,700	155,062	39,375
80～84	35,642	692	6,306	27,869	710	176,685	5,970	80,086	83,434	5,427	219,207	6,405	104,145	94,108	9,168	
85歳以上	9,325	224	667	8,221	188	82,296	3,184	19,517	56,120	2,228	110,450	3,500	28,475	71,661	3,040	
労働力率（%）	総数	47.8	54.1	49.1	25.2	71.3	50.0	62.9	51.8	14.9	69.3	53.5	65.9	56.3	15.9	71.0
	15～19 歳	17.4	17.3	33.3	40.9	63.5	14.7	14.6	35.7	27.7	53.4	16.8	16.7	43.1	30.9	56.1
	20～24	73.4	80.9	39.6	58.9	76.3	69.5	70.6	52.3	38.7	79.9	74.2	74.6	64.5	39.1	84.0
	25～29	54.2	88.5	38.0	69.2	83.3	81.4	92.0	62.2	72.9	88.3	86.6	93.6	72.6	66.4	90.9
	30～34	49.3	83.5	43.7	79.5	86.6	73.5	91.0	62.0	79.6	90.8	79.1	91.8	70.1	82.3	92.5
	35～39	58.0	80.8	54.6	85.3	88.4	72.7	89.3	65.1	82.6	91.9	78.1	89.8	72.3	85.1	93.3
	40～44	65.8	78.9	63.4	87.3	88.2	76.0	87.4	70.9	82.4	92.1	80.8	88.5	77.2	84.5	93.5
	45～49	65.9	75.0	63.6	83.5	84.8	77.9	85.0	74.4	82.2	91.2	82.0	86.8	79.2	82.4	92.8
	50～54	59.8	71.9	57.0	73.6	78.4	76.2	81.0	73.6	79.7	89.3	80.2	84.0	77.6	80.7	91.3
	55～59	49.9	60.7	47.3	57.0	64.7	69.4	73.2	66.8	72.4	85.1	75.3	79.0	72.7	76.3	88.5
	60～64	37.9	42.2	37.3	37.7	45.3	52.1	51.7	49.6	55.2	70.7	62.2	63.1	59.6	64.3	79.5
	65～69	26.4	30.0	27.6	24.2	29.3	33.8	31.4	32.0	35.5	48.0	41.3	37.3	39.2	44.1	57.5
	70～74	15.7	19.5	18.0	13.8	16.6	19.9	18.4	19.6	19.3	26.2	26.9	24.0	25.5	27.6	37.9
	75～79	8.3	13.4	10.1	7.5	9.1	11.6	10.3	12.7	10.0	12.0	14.9	13.2	15.2	13.7	18.7
80～84	4.0	8.0	5.1	3.8	4.9	6.2	5.7	7.9	5.3	5.3	7.8	7.0	9.5	6.7	7.5	
85歳以上	1.8	5.2	2.4	1.7	2.5	2.5	2.8	4.2	2.2	2.4	2.9	2.9	4.8	2.5	2.8	

注）労働力率は分母から労働力状態「不詳」の者を除いて算出
1）2015年及び2020年は原数値によるため、不詳補完値とは一致しない。
2）配偶関係「不詳」を含む。

男女共に 65 歳以上の労働力率が欧米諸国に比べ高い

諸外国の労働力率について、年齢 5 歳階級、男女別にみると、男性は、15～19 歳では、カナダ (46.9%)、イギリス (40.3%) が高く、韓国 (6.5%)、イタリア (7.8%) で低くなっており、日本は 16.8%となっている。20～24 歳では、カナダ (75.4%)、イギリス (74.9%)、日本 (74.2%) で高くなっている。65 歳以上では、日本は 37.2%と、韓国 (44.9%) に比べ低いものの、他の諸外国に比べ高くなっている。

女性は、15～19 歳では、カナダ (49.6%)、イギリス (40.9%) で高く、イタリア (4.5%)、韓国 (8.0%) で低くなっており、日本は 16.9%となっている。20～24 歳では、日本 (74.5%)、イギリス (74.2%)、カナダ (72.6%) で高くなっている。65 歳以上では、日本は 19.7%と、韓国 (28.0%) に比べ低いものの、男性と同様に他の諸外国に比べ高い割合となっている。

女性の年齢 5 歳階級別の労働力率の型をみると、韓国では 35～39 歳を谷とする M 字カーブで日本と近い型となり、イタリアでは 40～44 歳をピークとする谷のない型となっている。
(図 1－3、表 1－3)

図 1－3 年齢（5 歳階級）、男女別労働力率－諸外国との比較（2020 年）

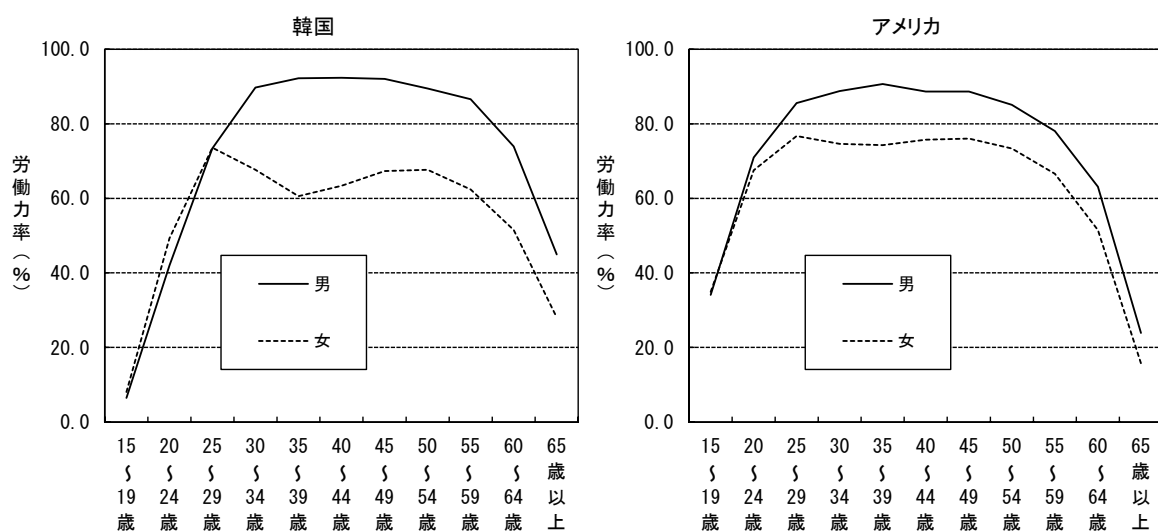
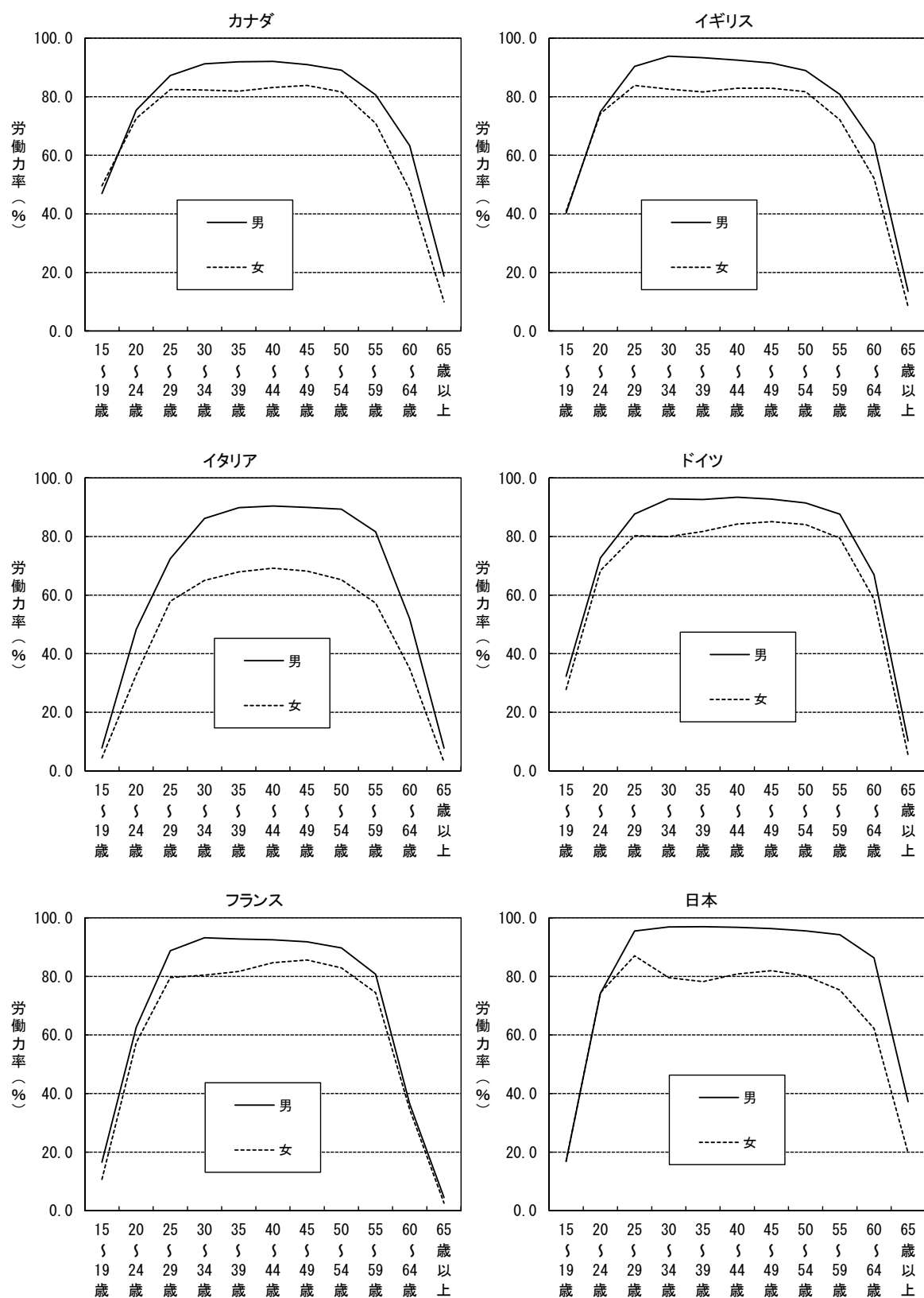


図 1－3 年齢（5歳階級）、男女別労働力率－諸外国との比較（2020 年）（続き）



資料：OECD, “DATABASE in OECD Employment and Labour Market Statistics”による。
 ただし、日本は令和2年国勢調査の結果（不詳補完値）による。

表 1－3 年齢（5歳階級）、男女別労働力率－諸外国との比較（2020 年）

男女、年齢	労働力率（％）							
	日 本	韓 国	ア メ リ カ	カ ナ ダ	イ ギ リ ス	イ タ リ ア	ド イ ツ	フ ラ ンス
男	72.4	72.6	67.7	68.9	67.9	57.8	65.9	58.8
15 ～ 19 歳	16.8	6.5	34.1	46.9	40.3	7.8	32.3	16.5
20 ～ 24	74.2	42.0	71.0	75.4	74.9	48.3	72.7	62.7
25 ～ 29	95.5	73.4	85.6	87.2	90.3	72.5	87.7	88.8
30 ～ 34	96.9	89.7	88.7	91.2	93.8	86.2	92.8	93.2
35 ～ 39	96.9	92.2	90.7	91.9	93.3	89.9	92.7	92.8
40 ～ 44	96.8	92.3	88.7	92.0	92.5	90.4	93.4	92.5
45 ～ 49	96.3	92.0	88.7	91.0	91.5	89.9	92.8	91.8
50 ～ 54	95.6	89.5	85.0	89.0	88.9	89.3	91.5	89.7
55 ～ 59	94.2	86.6	78.0	80.6	80.8	81.6	87.7	80.7
60 ～ 64	86.3	73.9	63.2	63.3	63.9	51.8	67.0	36.4
65 歳 以 上	37.2	44.9	23.9	18.7	13.5	7.7	10.2	4.5
女	54.2	52.8	56.2	59.8	59.1	39.8	55.6	50.6
15 ～ 19 歳	16.9	8.0	34.9	49.6	40.9	4.5	27.7	10.7
20 ～ 24	74.5	49.3	67.5	72.6	74.2	32.8	68.4	57.3
25 ～ 29	87.0	73.6	76.7	82.4	83.9	57.9	80.2	79.6
30 ～ 34	79.6	67.6	74.6	82.3	82.6	65.0	79.9	80.4
35 ～ 39	78.2	60.5	74.3	81.9	81.6	67.9	81.7	81.7
40 ～ 44	80.8	63.4	75.7	83.2	82.9	69.2	84.3	84.7
45 ～ 49	82.0	67.4	76.0	83.8	82.9	68.2	85.1	85.5
50 ～ 54	80.2	67.7	73.4	81.6	81.7	65.3	84.1	82.9
55 ～ 59	75.3	62.4	66.6	70.9	72.1	57.3	79.5	74.5
60 ～ 64	62.2	51.5	51.5	48.1	52.1	34.9	58.6	34.6
65 歳 以 上	19.7	28.0	15.8	9.9	8.4	3.0	5.4	2.5

資料：OECD, “DATABASE in OECD Employment and Labour Market Statistics”による。
ただし、日本は令和2年国勢調査の結果（不詳補完値）による。

2 従業上の地位

20 歳から 44 歳までは男女共に「正規の職員・従業員」の割合が最も高く、女性は 45 歳から 84 歳までは「正規の職員・従業員」より「パート・アルバイト・その他」の割合が高い

15 歳以上就業者の従業上の地位別の割合について、男女、年齢 5 歳階級別にみると、「正規の職員・従業員」は、男性の 20 歳から 64 歳までは 5 割以上となっている。一方、女性は 20 歳から 39 歳までは 5 割を超えるものの、40 歳以上で 5 割以下となっている。

「パート・アルバイト・その他」は、男女共に 15～19 歳で最も割合が高く（男性 58.3%、女性 75.8%）、男性は 25 歳から 59 歳までは 1 割以下となっている。女性は、25 歳から 69 歳までは、25～29 歳が 21.6%と最も低く、年齢階級が上がるにつれて上昇し、65～69 歳が 57.6%と最も高くなっている。また、45 歳から 84 歳までは「正規の職員・従業員」より「パート・アルバイト・その他」の割合が高くなっている。

（図 2－1、表 2－1）

図 2－1 従業上の地位、年齢（5 歳階級）、男女別 15 歳以上就業者の割合（2020 年）

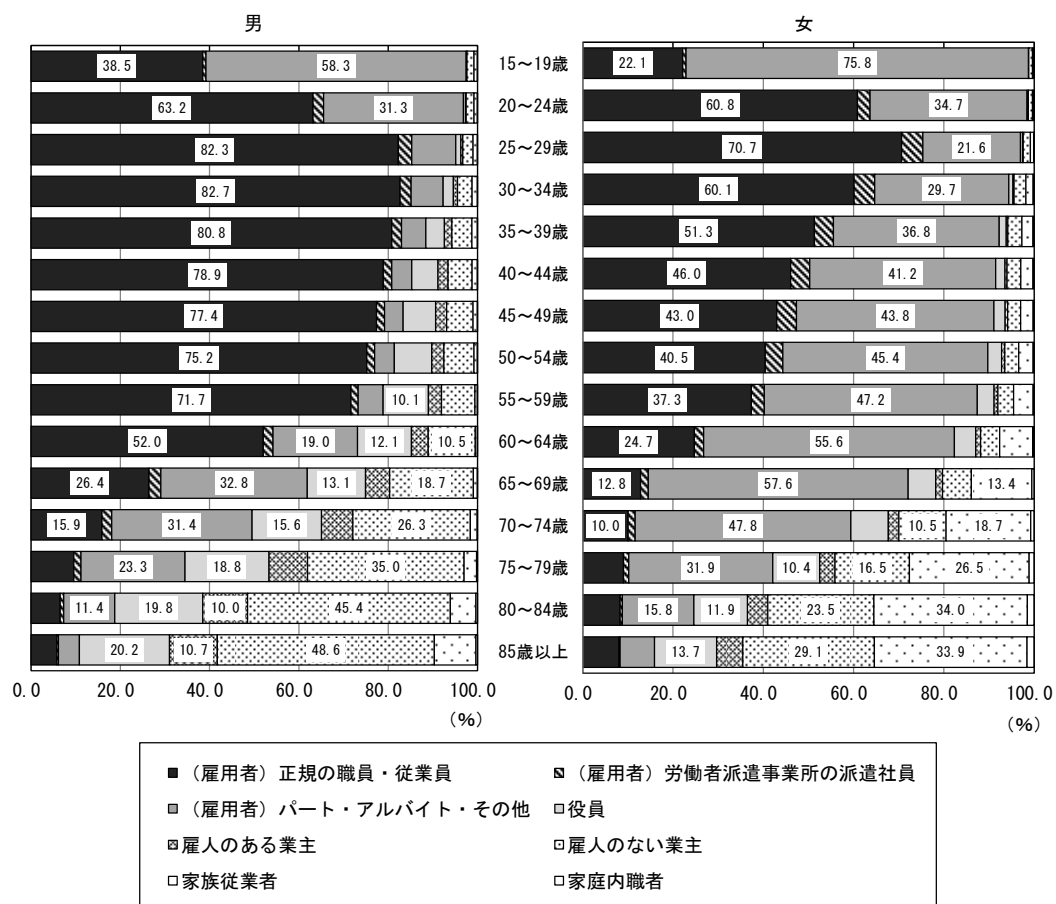


表２－１ 従業上の地位、年齢（５歳階級）、男女別 15 歳以上就業者数及び割合
(2020 年)

男女、年齢		15歳以上就業者 1)											
		総数	雇用者	正規の 職員・ 従業員	労働者派遣 事業所の 派遣社員	パート・ アルバイト・ その他	役員	雇人のある 業主	雇人のない 業主	家族従業者	家庭内職者	従業上の 地位 「不詳」	
実数 (人)	男	31,501,307	24,581,181	20,065,078	638,324	3,877,779	2,364,280	868,525	2,721,299	325,629	10,753	629,640	
	15～19 歳	398,900	381,571	150,579	2,873	228,119	703	157	6,061	2,979	116	7,313	
	20～24	1,749,180	1,652,338	1,077,691	40,428	534,219	8,239	2,764	29,893	12,939	352	42,655	
	25～29	2,249,992	2,088,228	1,806,482	65,062	216,684	25,318	8,860	51,428	20,869	413	54,876	
	30～34	2,522,293	2,287,483	2,049,051	60,958	177,474	58,161	21,985	81,761	29,150	478	43,275	
	35～39	2,883,380	2,510,378	2,294,430	61,214	154,734	117,220	48,172	126,379	36,094	478	44,659	
	40～44	3,335,879	2,800,496	2,592,117	62,940	145,439	194,520	74,375	175,541	39,713	548	50,686	
	45～49	3,910,236	3,207,801	2,979,843	68,501	159,457	280,958	94,653	227,702	37,878	616	60,628	
	50～54	3,442,070	2,758,068	2,550,052	58,988	149,028	285,786	90,745	229,418	25,501	576	51,976	
	55～59	3,161,054	2,458,749	2,234,235	50,595	173,919	316,038	91,164	234,948	16,053	509	43,593	
	60～64	2,743,770	1,975,638	1,404,875	58,888	511,875	325,824	100,713	284,508	13,452	649	42,986	
	65～69	2,212,215	1,338,079	571,536	57,626	708,917	282,275	117,409	404,876	19,050	1,137	49,389	
	70～74	1,703,070	815,605	261,408	36,633	517,564	256,407	115,366	433,895	24,358	1,677	55,762	
	75～79	734,225	239,240	66,567	11,133	161,540	130,443	59,786	242,956	19,333	1,638	40,829	
	80～84	313,955	53,833	18,867	2,082	32,884	56,785	28,839	130,437	16,496	1,088	26,477	
	85歳以上	141,088	13,674	7,345	403	5,926	25,603	13,537	61,496	11,764	478	14,536	
	女	26,141,918	22,361,040	10,731,753	883,817	10,745,470	769,919	196,359	995,164	1,280,113	72,776	466,547	
15～19 歳		387,895	378,021	84,744	2,964	290,313	344	87	3,047	1,166	160	5,070	
20～24		1,739,983	1,679,416	1,038,085	48,607	592,724	4,148	1,028	15,730	5,328	868	33,465	
25～29		2,037,971	1,943,558	1,415,831	94,113	433,614	9,571	2,540	31,978	14,104	2,187	34,033	
30～34		2,054,853	1,913,347	1,218,167	93,115	602,065	18,907	5,234	53,162	32,215	4,495	27,493	
35～39		2,345,266	2,138,144	1,188,842	97,489	851,813	35,623	9,178	71,238	56,308	6,205	28,570	
40～44		2,810,461	2,541,689	1,279,327	117,734	1,144,628	56,787	13,692	84,124	75,003	7,010	32,156	
45～49		3,377,650	3,042,028	1,434,832	146,151	1,461,045	82,792	19,466	95,555	91,931	7,460	38,418	
50～54		2,992,070	2,654,983	1,196,728	114,910	1,343,345	89,353	20,840	91,707	94,878	6,221	34,088	
55～59		2,654,190	2,291,780	979,329	75,276	1,237,175	98,157	22,430	91,545	112,701	5,868	31,709	
60～64		2,121,658	1,719,892	516,367	43,206	1,160,319	99,206	21,906	88,615	152,665	6,435	32,939	
65～69		1,602,484	1,126,372	200,200	26,215	899,957	95,636	23,215	99,572	209,597	7,813	40,279	
70～74		1,179,834	670,715	113,279	17,360	540,076	94,148	26,618	118,136	211,653	8,475	50,089	
75～79		511,824	198,638	42,574	5,401	150,663	49,314	15,990	77,977	125,012	5,272	39,621	
80～84		216,797	47,504	15,892	1,073	30,539	22,999	8,652	45,387	65,699	2,838	23,718	
85歳以上		108,982	14,953	7,556	203	7,194	12,934	5,483	27,391	31,853	1,469	14,899	
割合 (%)		男	100.0	79.6	65.0	2.1	12.6	7.7	2.8	8.8	1.1	0.0	-
	15～19 歳	100.0	97.4	38.5	0.7	58.3	0.2	0.0	1.5	0.8	0.0	-	
	20～24	100.0	96.8	63.2	2.4	31.3	0.5	0.2	1.8	0.8	0.0	-	
	25～29	100.0	95.1	82.3	3.0	9.9	1.2	0.4	2.3	1.0	0.0	-	
	30～34	100.0	92.3	82.7	2.5	7.2	2.3	0.9	3.3	1.2	0.0	-	
	35～39	100.0	88.4	80.8	2.2	5.5	4.1	1.7	4.5	1.3	0.0	-	
	40～44	100.0	85.2	78.9	1.9	4.4	5.9	2.3	5.3	1.2	0.0	-	
	45～49	100.0	83.3	77.4	1.8	4.1	7.3	2.5	5.9	1.0	0.0	-	
	50～54	100.0	81.4	75.2	1.7	4.4	8.4	2.7	6.8	0.8	0.0	-	
	55～59	100.0	78.9	71.7	1.6	5.6	10.1	2.9	7.5	0.5	0.0	-	
	60～64	100.0	73.2	52.0	2.2	19.0	12.1	3.7	10.5	0.5	0.0	-	
	65～69	100.0	61.9	26.4	2.7	32.8	13.1	5.4	18.7	0.9	0.1	-	
	70～74	100.0	49.5	15.9	2.2	31.4	15.6	7.0	26.3	1.5	0.1	-	
	75～79	100.0	34.5	9.6	1.6	23.3	18.8	8.6	35.0	2.8	0.2	-	
	80～84	100.0	18.7	6.6	0.7	11.4	19.8	10.0	45.4	5.7	0.4	-	
	85歳以上	100.0	10.8	5.8	0.3	4.7	20.2	10.7	48.6	9.3	0.4	-	
	女	100.0	87.1	41.8	3.4	41.9	3.0	0.8	3.9	5.0	0.3	-	
		15～19 歳	100.0	98.7	22.1	0.8	75.8	0.1	0.0	0.8	0.3	0.0	-
		20～24	100.0	98.4	60.8	2.8	34.7	0.2	0.1	0.9	0.3	0.1	-
		25～29	100.0	97.0	70.7	4.7	21.6	0.5	0.1	1.6	0.7	0.1	-
		30～34	100.0	94.4	60.1	4.6	29.7	0.9	0.3	2.6	1.6	0.2	-
		35～39	100.0	92.3	51.3	4.2	36.8	1.5	0.4	3.1	2.4	0.3	-
		40～44	100.0	91.5	46.0	4.2	41.2	2.0	0.5	3.0	2.7	0.3	-
		45～49	100.0	91.1	43.0	4.4	43.8	2.5	0.6	2.9	2.8	0.2	-
		50～54	100.0	89.8	40.5	3.9	45.4	3.0	0.7	3.1	3.2	0.2	-
		55～59	100.0	87.4	37.3	2.9	47.2	3.7	0.9	3.5	4.3	0.2	-
		60～64	100.0	82.3	24.7	2.1	55.6	4.7	1.0	4.2	7.3	0.3	-
		65～69	100.0	72.1	12.8	1.7	57.6	6.1	1.5	6.4	13.4	0.5	-
		70～74	100.0	59.4	10.0	1.5	47.8	8.3	2.4	10.5	18.7	0.8	-
		75～79	100.0	42.1	9.0	1.1	31.9	10.4	3.4	16.5	26.5	1.1	-
		80～84	100.0	24.6	8.2	0.6	15.8	11.9	4.5	23.5	34.0	1.5	-
		85歳以上	100.0	15.9	8.0	0.2	7.6	13.7	5.8	29.1	33.9	1.6	-

注) 割合は、分母から従業上の地位「不詳」の者を除いて算出
1) 原数値によるため、不詳補完値とは一致しない。

女性の「正規の職員・従業員」の割合は、25～29 歳が最も高く、年齢階級が上がるにつれて低下

15 歳以上就業者の「雇用者」に占める「正規の職員・従業員」の割合について、男女、年齢 5 歳階級別にみると、男性は 25 歳から 59 歳までは 8 割以上となり、45～49 歳で 92.9%と最も高くなっている。一方、女性は 25～29 歳で 72.8%と最も高くなるが、30 歳から年齢階級が上がるにつれて低下していく。

また、2010 年からの推移をみると、男性はほぼ同様の傾向を示しているが、女性は、各年齢階級において増加傾向となっている。（図 2－2、表 2－2）

図 2－2 年齢（5 歳階級）、男女別雇用者に占める正規の職員・従業員の割合の推移（2010 年～2020 年）

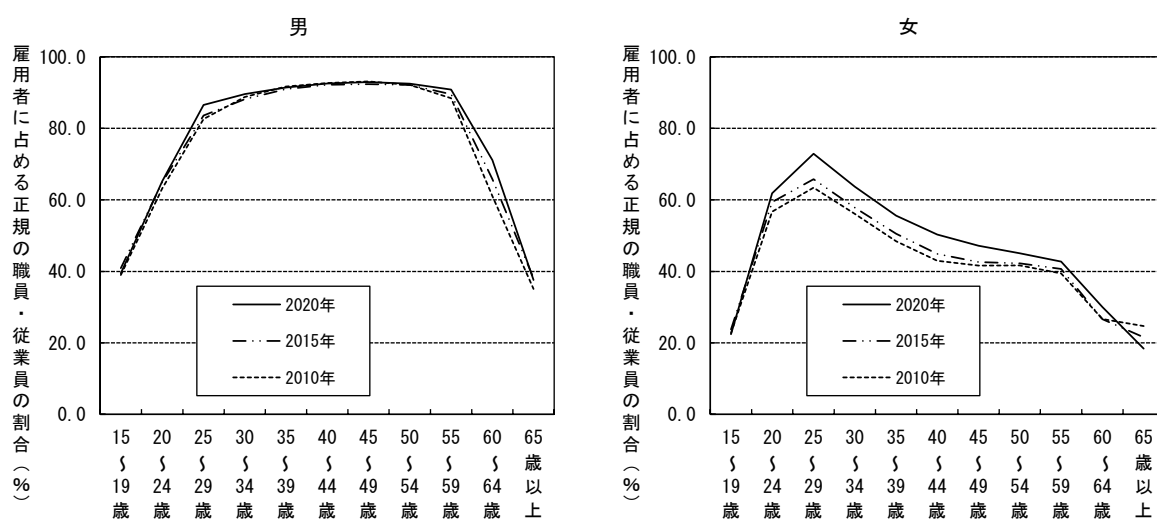


表2-2 年齢（5歳階級）、男女、正規・非正規別
雇用者数及び割合の推移（2010年～2020年）

男女、年齢		15歳以上雇用者 1)								
		2010年（平成22年）			2015年（平成27年）			2020年（令和2年）		
		雇用者	正規の 職員・ 従業員	非正規 雇用者 2)	雇用者	正規の 職員・ 従業員	非正規 雇用者 2)	雇用者	正規の 職員・ 従業員	非正規 雇用者 2)
実 数 （ 人 ）	男	25,525,338	21,002,407	4,522,931	25,161,767	20,585,204	4,576,563	24,581,181	20,065,078	4,516,103
	15～19歳	369,903	144,180	225,723	390,418	159,635	230,783	381,571	150,579	230,992
	20～24	1,745,878	1,103,850	642,028	1,592,241	1,033,704	558,537	1,652,338	1,077,691	574,647
	25～29	2,573,477	2,125,642	447,835	2,243,370	1,875,125	368,245	2,088,228	1,806,482	281,746
	30～34	3,021,387	2,682,231	339,156	2,577,786	2,271,842	305,944	2,287,483	2,049,051	238,432
	35～39	3,511,752	3,219,782	291,970	2,944,562	2,679,193	265,369	2,510,378	2,294,430	215,948
	40～44	3,035,138	2,812,088	223,050	3,406,892	3,140,755	266,137	2,800,496	2,592,117	208,379
	45～49	2,754,911	2,565,314	189,597	2,952,408	2,727,474	224,934	3,207,801	2,979,843	227,958
	50～54	2,521,911	2,323,180	198,731	2,678,028	2,467,088	210,940	2,758,068	2,550,052	208,016
	55～59	2,583,087	2,283,258	299,829	2,399,293	2,147,759	251,534	2,458,749	2,234,235	224,514
	60～64	2,108,230	1,286,651	821,579	2,050,283	1,348,537	701,746	1,975,638	1,404,875	570,763
	65歳以上	1,299,664	456,231	843,433	1,926,486	734,092	1,192,394	2,460,431	925,723	1,534,708
	女	20,761,317	9,433,752	11,327,565	21,443,363	9,748,167	11,695,196	22,361,040	10,731,753	11,629,287
	15～19歳	366,705	83,481	283,224	365,127	86,778	278,349	378,021	84,744	293,277
	20～24	1,791,795	1,015,596	776,199	1,610,482	956,998	653,484	1,679,416	1,038,085	641,331
	25～29	2,230,064	1,414,456	815,608	1,979,793	1,301,929	677,864	1,943,558	1,415,831	527,727
	30～34	2,246,092	1,259,122	986,970	2,052,249	1,187,398	864,851	1,913,347	1,218,167	695,180
	35～39	2,574,406	1,246,558	1,327,848	2,343,880	1,184,097	1,159,783	2,138,144	1,188,842	949,302
	40～44	2,465,850	1,059,564	1,406,286	2,904,232	1,302,410	1,601,822	2,541,689	1,279,327	1,262,362
	45～49	2,397,546	997,919	1,399,627	2,667,906	1,137,216	1,530,690	3,042,028	1,434,832	1,607,196
	50～54	2,187,071	911,942	1,275,129	2,409,446	1,018,068	1,391,378	2,654,983	1,196,728	1,458,255
	55～59	2,061,866	812,008	1,249,858	2,046,568	832,501	1,214,067	2,291,780	979,329	1,312,451
	60～64	1,541,155	411,277	1,129,878	1,589,024	422,760	1,166,264	1,719,892	516,367	1,203,525
	65歳以上	898,767	221,829	676,938	1,474,656	318,012	1,156,644	2,058,182	379,501	1,678,681
割 合 （ ％ ）	男	100.0	82.3	17.7	100.0	81.8	18.2	100.0	81.6	18.4
	15～19歳	100.0	39.0	61.0	100.0	40.9	59.1	100.0	39.5	60.5
	20～24	100.0	63.2	36.8	100.0	64.9	35.1	100.0	65.2	34.8
	25～29	100.0	82.6	17.4	100.0	83.6	16.4	100.0	86.5	13.5
	30～34	100.0	88.8	11.2	100.0	88.1	11.9	100.0	89.6	10.4
	35～39	100.0	91.7	8.3	100.0	91.0	9.0	100.0	91.4	8.6
	40～44	100.0	92.7	7.3	100.0	92.2	7.8	100.0	92.6	7.4
	45～49	100.0	93.1	6.9	100.0	92.4	7.6	100.0	92.9	7.1
	50～54	100.0	92.1	7.9	100.0	92.1	7.9	100.0	92.5	7.5
	55～59	100.0	88.4	11.6	100.0	89.5	10.5	100.0	90.9	9.1
	60～64	100.0	61.0	39.0	100.0	65.8	34.2	100.0	71.1	28.9
	65歳以上	100.0	35.1	64.9	100.0	38.1	61.9	100.0	37.6	62.4
	女	100.0	45.4	54.6	100.0	45.5	54.5	100.0	48.0	52.0
	15～19歳	100.0	22.8	77.2	100.0	23.8	76.2	100.0	22.4	77.6
	20～24	100.0	56.7	43.3	100.0	59.4	40.6	100.0	61.8	38.2
	25～29	100.0	63.4	36.6	100.0	65.8	34.2	100.0	72.8	27.2
	30～34	100.0	56.1	43.9	100.0	57.9	42.1	100.0	63.7	36.3
	35～39	100.0	48.4	51.6	100.0	50.5	49.5	100.0	55.6	44.4
	40～44	100.0	43.0	57.0	100.0	44.8	55.2	100.0	50.3	49.7
	45～49	100.0	41.6	58.4	100.0	42.6	57.4	100.0	47.2	52.8
	50～54	100.0	41.7	58.3	100.0	42.3	57.7	100.0	45.1	54.9
	55～59	100.0	39.4	60.6	100.0	40.7	59.3	100.0	42.7	57.3
	60～64	100.0	26.7	73.3	100.0	26.6	73.4	100.0	30.0	70.0
	65歳以上	100.0	24.7	75.3	100.0	21.6	78.4	100.0	18.4	81.6

- 1) 2015年及び2020年は原数値によるため、不詳補完値とは一致しない。
2) 「労働者派遣事業所の派遣社員」と「パート・アルバイト・その他」の計

3 「第1～3次産業」別15歳以上就業者

「第1次産業」及び「第2次産業」の割合は低下、「第3次産業」の割合は上昇

15歳以上就業者のうち、農業や林業などが含まれる「第1次産業」に従事する者は212万8千人、建設業や製造業などが含まれる「第2次産業」に従事する者は1531万7千人、小売業や飲食業などが含まれる「第3次産業」に従事する者は4802万4千人となっている。

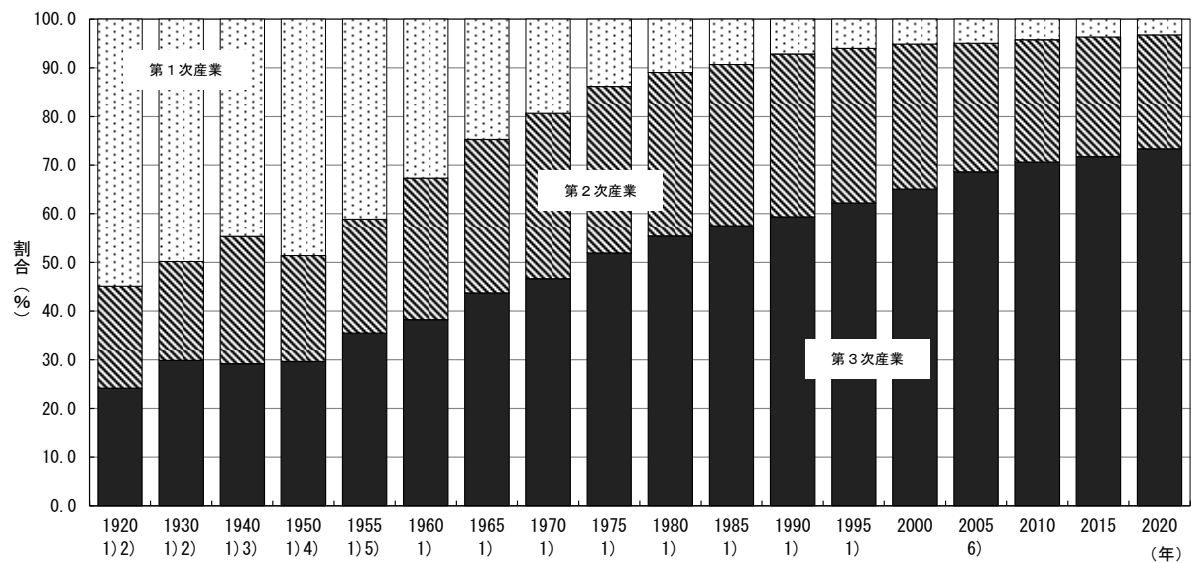
割合をみると、「第1次産業」は3.2%、「第2次産業」が23.4%、「第3次産業」が73.4%となっており、2015年と比べると、「第1次産業」及び「第2次産業」は割合が低下しており、「第3次産業」は上昇している。（図3-1、表3-1）

「第3次産業」の割合は戦後一貫して上昇

「第1～3次産業」別割合の推移をみると、1920年には「第1次産業」が54.9%、「第2次産業」が20.9%、「第3次産業」が24.2%と、「第1次産業」の割合が5割以上となっていた。その後、工業化の進展により、1940年には「第1次産業」が44.6%に低下し、「第2次産業」が26.2%、「第3次産業」が29.2%に上昇した。

第2次世界大戦後の1950年には「第1次産業」が48.6%、「第2次産業」が21.8%、「第3次産業」が29.7%であった。その後、高度経済成長に伴って産業構成が変化し、「第1次産業」が急速に低下をした。1985年に9.3%と1割を下回った以降も低下を続け、2020年には3.2%まで低下している。「第2次産業」は、高度経済成長期には基幹産業として著しく上昇し、1975年には34.2%まで上昇したが、その後は低下傾向に転じ、2020年には23.4%となっている。一方、「第3次産業」は1950年以降一貫して上昇し、1975年には52.0%と5割を超え、2020年には73.4%と過去最高となっている。（図3-1、表3-1）

図3-1 「第1～3次産業」別15歳以上就業者の割合の推移（1920年～2020年）



注) 2015年及び2020年は不詳補完値による。2010年以前の割合は、分母から「分類不能の産業」の者を除いて算出
 1) 2000年の産業分類に組み替えた15歳以上就業者数を基に算出
 2) 全年齢の有業者数
 3) 韓国・朝鮮、台湾、樺太及び南洋群島以外の国籍の外国人を除く全年齢の「就後人口」有業者数
 4) 14歳以上就業者数。沖縄県の本土籍の日本人及び外国人を除く。
 5) 5%抽出集計結果による14歳以上就業者数
 6) 「平成17年国勢調査 新産業分類特別集計結果」による。

表3-1 「第1～3次産業」別15歳以上就業者数及び割合の推移（1920年～2020年）

年次	15歳以上就業者							
	実数（人）				割合（%）			
	総数	第1次産業	第2次産業	第3次産業	総数	第1次産業	第2次産業	第3次産業
1920年（大正9年）1)2)	27,261,106	14,672,164	5,597,905	6,463,586	100.0	54.9	20.9	24.2
1930年（昭和5年）1)2)	29,619,640	14,710,820	6,002,032	8,836,206	100.0	49.8	20.3	29.9
1940年（15年）1)3)	32,482,516	14,392,482	8,442,502	9,429,391	100.0	44.6	26.2	29.2
1950年（25年）1)4)	36,024,872	17,478,460	7,837,713	10,671,427	100.0	48.6	21.8	29.7
1955年（30年）1)5)	39,590,451	16,290,616	9,246,905	14,050,705	100.0	41.2	23.4	35.5
1960年（35年）1)	44,041,628	14,388,768	12,803,950	16,840,606	100.0	32.7	29.1	38.2
1965年（40年）1)	47,960,178	11,857,266	15,114,968	20,969,231	100.0	24.7	31.5	43.7
1970年（45年）1)	52,592,704	10,145,696	17,896,592	24,510,505	100.0	19.3	34.1	46.6
1975年（50年）1)	53,140,818	7,346,672	18,106,353	27,520,612	100.0	13.9	34.2	52.0
1980年（55年）1)	55,811,309	6,101,587	18,737,426	30,910,757	100.0	10.9	33.6	55.4
1985年（60年）1)	58,357,232	5,412,193	19,334,215	33,444,306	100.0	9.3	33.2	57.5
1990年（平成2年）1)	61,681,642	4,391,281	20,548,086	36,421,356	100.0	7.2	33.5	59.4
1995年（7年）1)	64,141,544	3,819,849	20,247,428	39,642,059	100.0	6.0	31.8	62.2
2000年（12年）	62,977,960	3,172,509	18,571,057	40,484,679	100.0	5.1	29.8	65.1
2005年（17年）6)	61,530,202	2,980,831	15,957,225	41,424,613	100.0	4.9	26.4	68.6
2010年（22年）	59,611,311	2,381,415	14,123,282	39,646,316	100.0	4.2	25.2	70.6
2015年（27年）	63,810,382	2,338,384	15,688,428	45,783,570	100.0	3.7	24.6	71.7
2020年（令和2年）	65,468,436	2,127,521	15,317,297	48,023,618	100.0	3.2	23.4	73.4

注) 2015年及び2020年の実数及び割合は不詳補完値による。
 2010年以前は「総数」に「分類不能の産業」を含む。なお、割合は、分母から「分類不能の産業」の者を除いて算出
 1) 2000年の産業分類に組み替えた15歳以上就業者数を基に算出
 2) 全年齢の有業者数
 3) 韓国・朝鮮、台湾、樺太及び南洋群島以外の国籍の外国人を除く全年齢の「就後人口」有業者数
 4) 14歳以上就業者数。沖縄県の本土籍の日本人及び外国人を除く。
 5) 5%抽出集計結果による14歳以上就業者数
 6) 「平成17年国勢調査 新産業分類特別集計結果」による。

4 産業大分類別 15 歳以上就業者

就業者数が 1000 万人を上回る「製造業」と「卸売業，小売業」

15 歳以上就業者 6546 万 8 千人（男性 3606 万 4 千人、女性 2940 万 5 千人）について、産業大分類別にみると、「製造業」が 1043 万 9 千人（男性 719 万 5 千人、女性 324 万 4 千人）と最も多く、次いで「卸売業，小売業」が 1032 万人（男性 486 万 8 千人、女性 545 万 2 千人）、「医療，福祉」が 881 万 8 千人（男性 217 万 3 千人、女性 664 万 5 千人）などとなっており、「製造業」及び「卸売業，小売業」は、1000 万人を上回っている。（図 4－1、表 4－1）

女性の「医療，福祉」が 63 万 8 千人増加

産業大分類別 15 歳以上就業者について、2015 年と比べると、「医療，福祉」が 87 万 8 千人と最も増加しており、次いで「サービス業（他に分類されないもの）」（39 万 9 千人増）、「情報通信業」（37 万 3 千人増）などとなっている。

男女別にみると、男性は、「医療，福祉」が 23 万 9 千人と最も増加しており、次いで「情報通信業」（21 万 6 千人増）、「サービス業（他に分類されないもの）」（19 万 1 千人増）などとなっている。

女性は、「医療，福祉」が 63 万 8 千人と最も増加しており、次いで「サービス業（他に分類されないもの）」（20 万 7 千人増）、「教育，学習支援業」（19 万 8 千人増）などとなっている。（図 4－1、図 4－2、表 4－1）

表 4－1 産業（大分類）、男女別 15 歳以上就業者数及び増減数（2015 年～2020 年）

産業（大分類）	15 歳以上就業者								
	実数（人）						増減数（人）		
	2015 年（平成 27 年）			2020 年（令和 2 年）			2015 年～2020 年（平成 27 年～令和 2 年）		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
総数	63,810,382	35,963,316	27,847,066	65,468,436	36,063,580	29,404,856	1,658,054	100,264	1,557,790
A 農業，林業	2,178,125	1,310,835	867,290	1,986,273	1,205,028	781,245	-191,852	-105,807	-86,045
B 漁業	160,259	121,615	38,644	141,248	107,021	34,227	-19,011	-14,594	-4,417
C 鉱業，採石業，砂利採取業	23,837	20,115	3,722	20,456	17,159	3,297	-3,381	-2,956	-425
D 建設業	4,904,530	4,125,103	779,427	4,857,375	4,008,793	848,582	-47,155	-116,310	69,155
E 製造業	10,760,061	7,479,131	3,280,930	10,439,466	7,195,460	3,244,006	-320,595	-283,671	-36,924
F 電気・ガス・熱供給・水道業	319,501	273,497	46,004	317,856	264,445	53,411	-1,645	-9,052	7,407
G 情報通信業	2,145,325	1,571,395	573,930	2,518,801	1,787,855	730,946	373,476	216,460	157,016
H 運輸業，郵便業	3,509,763	2,830,594	679,169	3,680,454	2,868,222	812,232	170,691	37,628	133,063
I 卸売業，小売業	10,296,053	4,935,080	5,360,973	10,319,934	4,868,091	5,451,843	23,881	-66,989	90,870
J 金融業，保険業	1,676,789	756,127	920,662	1,616,884	702,508	914,376	-59,905	-53,619	-6,286
K 不動産業，物品賃貸業	1,430,203	862,373	567,830	1,520,345	893,339	627,006	90,142	30,966	59,176
L 学術研究，専門・技術サービス業	2,299,386	1,511,048	788,338	2,561,028	1,622,360	938,668	261,642	111,312	150,330
M 宿泊業，飲食サービス業	3,775,269	1,455,147	2,320,122	3,670,432	1,407,683	2,262,749	-104,837	-47,464	-57,373
N 生活関連サービス業，娯楽業	2,370,615	947,128	1,423,487	2,318,199	924,975	1,393,224	-52,416	-22,153	-30,263
O 教育，学習支援業	3,061,706	1,329,952	1,731,754	3,310,184	1,380,710	1,929,474	248,478	50,758	197,720
P 医療，福祉	7,940,616	1,933,966	6,006,650	8,818,261	2,173,340	6,644,921	877,645	239,374	638,271
Q 複合サービス事業	523,250	315,860	207,390	489,988	286,990	202,998	-33,262	-28,870	-4,392
R サービス業（他に分類されないもの）	4,141,403	2,529,873	1,611,530	4,539,980	2,720,963	1,819,017	398,577	191,090	207,487
S 公務（他に分類されるものを除く）	2,293,691	1,654,477	639,214	2,341,272	1,628,638	712,634	47,581	-25,839	73,420

注）不詳補充値による。

図 4－1 産業（大分類）、男女別 15 歳以上就業者数（2020 年）

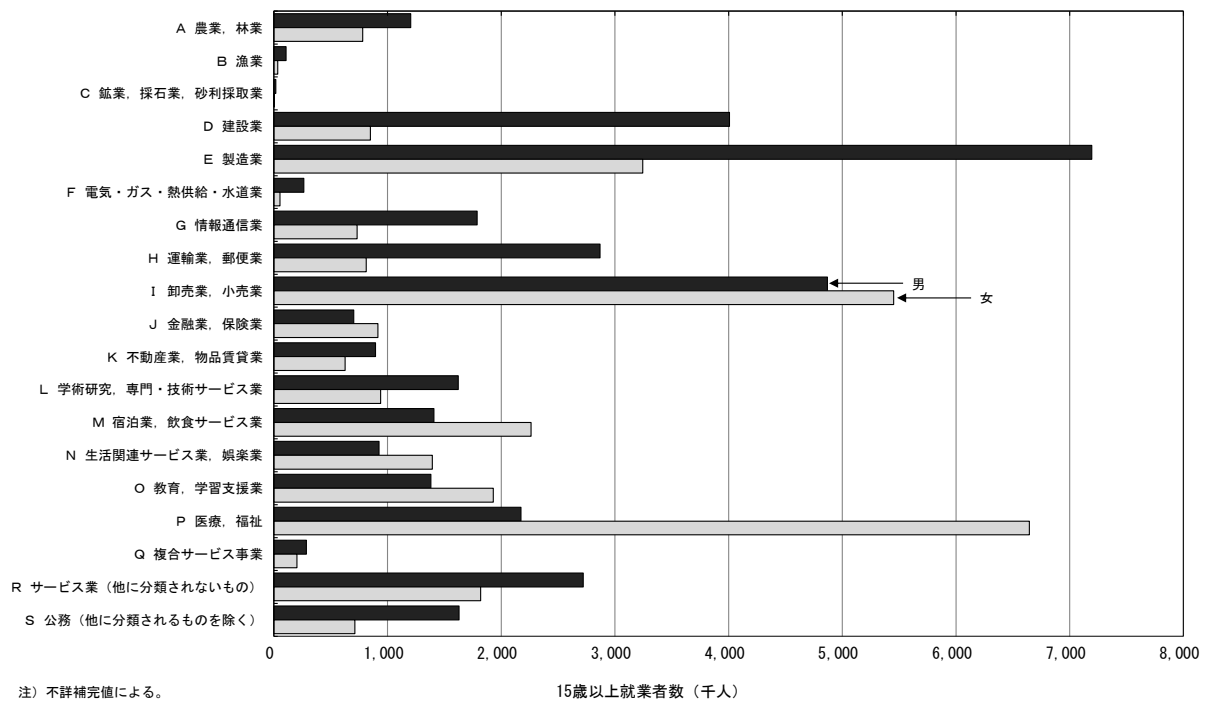
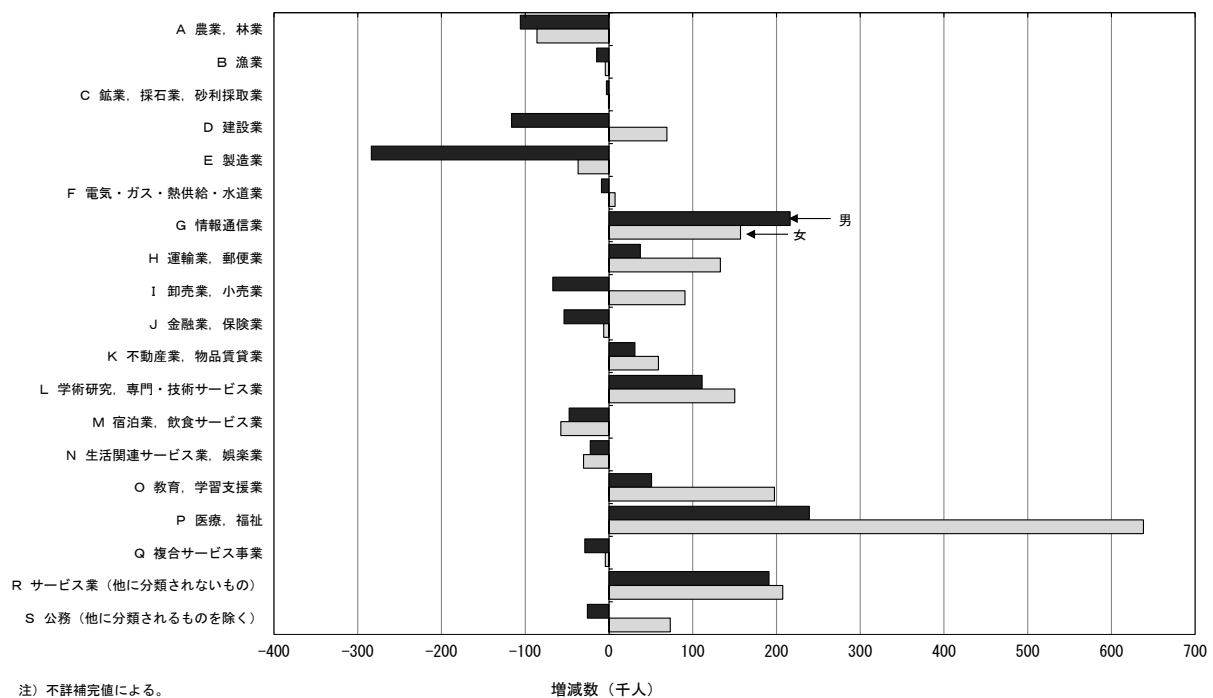


図 4－2 産業（大分類）、男女別 15 歳以上就業者の増減数（2015 年～2020 年）



5 職業大分類別 15 歳以上就業者

「事務従事者」が 1372 万 1 千人と最も多い

15 歳以上就業者について、職業大分類別にみると、「事務従事者」が 1372 万 1 千人（男性 540 万 3 千人、女性 831 万 9 千人）と最も多く、次いで、「専門的・技術的職業従事者」が 1225 万 3 千人（男性 632 万 4 千人、女性 592 万 9 千人）、「生産工程従事者」が 874 万 3 千人（男性 614 万 6 千人、女性 259 万 8 千人）などとなっている。

（図 5－1、表 5－1）

女性の「専門的・技術的職業従事者」が 73 万 5 千人増加

職業大分類別 15 歳以上就業者について、2015 年と比べると、「専門的・技術的職業従事者」が 128 万 2 千人と最も増加しており、次いで「事務従事者」（83 万 4 千人増）、「運搬・清掃・包装等従事者」（45 万 9 千人増）などとなっている。

男女別にみると、男性は、「専門的・技術的職業従事者」が 54 万 7 千人と最も増加しており、次いで「運搬・清掃・包装等従事者」（28 万 4 千人増）、「事務従事者」（21 万 4 千人増）などとなっている。

女性は、「専門的・技術的職業従事者」が 73 万 5 千人と最も増加しており、次いで「事務従事者」（61 万 9 千人増）、「運搬・清掃・包装等従事者」（17 万 4 千人増）などとなっている。

（図 5－1、図 5－2、表 5－1）

表 5－1 職業（大分類）、男女別 15 歳以上就業者数及び増減数（2015 年～2020 年）

職業（大分類）	15 歳以上就業者								
	実数（人）						増減数（人）		
	2015 年（平成 27 年）			2020 年（令和 2 年）			2015 年～2020 年（平成 27 年～令和 2 年）		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
総数	63,810,382	35,963,316	27,847,066	65,468,436	36,063,580	29,404,856	1,658,054	100,264	1,557,790
A 管理的職業従事者	1,579,803	1,319,117	260,686	1,355,162	1,143,310	211,852	-224,641	-175,807	-48,834
B 専門的・技術的職業従事者	10,970,916	5,776,658	5,194,258	12,253,060	6,324,040	5,929,020	1,282,144	547,382	734,762
C 事務従事者	12,887,336	5,188,042	7,699,294	13,721,124	5,402,525	8,318,599	833,788	214,483	619,305
D 販売従事者	8,537,506	4,832,394	3,705,112	8,114,666	4,445,986	3,668,680	-422,840	-386,408	-36,432
E サービス職業従事者	7,837,272	2,546,080	5,291,192	7,942,814	2,525,175	5,417,639	105,542	-20,905	126,447
F 保安職業従事者	1,243,013	1,165,179	77,834	1,277,974	1,179,397	98,577	34,961	14,218	20,743
G 農林漁業従事者	2,259,674	1,422,857	836,817	2,057,067	1,310,440	746,627	-202,607	-112,417	-90,190
H 生産工程従事者	8,868,698	6,304,856	2,563,842	8,743,483	6,145,514	2,597,969	-125,215	-159,342	34,127
I 輸送・機械運転従事者	2,280,291	2,205,086	75,205	2,263,861	2,176,164	87,697	-16,430	-28,922	12,492
J 建設・採掘従事者	2,922,109	2,853,006	69,103	2,856,846	2,776,530	80,316	-65,263	-76,476	11,213
K 運搬・清掃・包装等従事者	4,423,764	2,350,041	2,073,723	4,882,379	2,634,499	2,247,880	458,615	284,458	174,157

注）不詳補完値による。

図5－1 職業（大分類）、男女別 15 歳以上就業者数（2020 年）

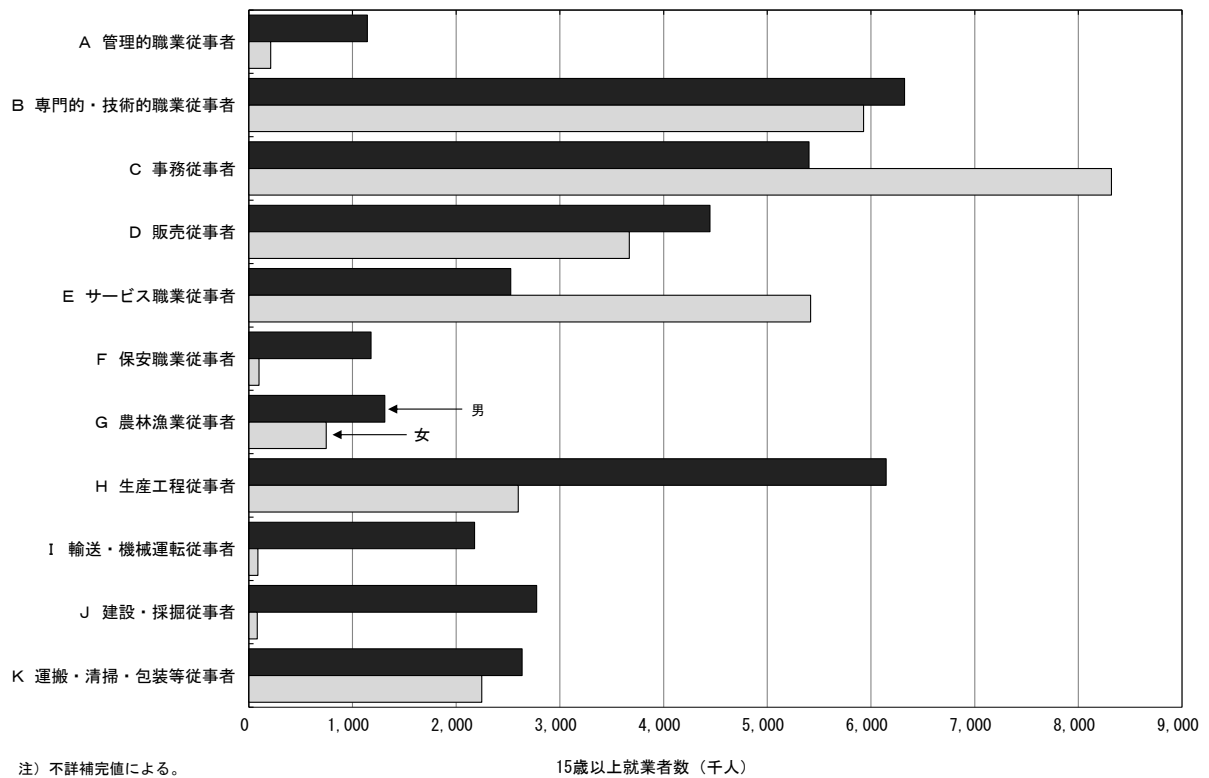
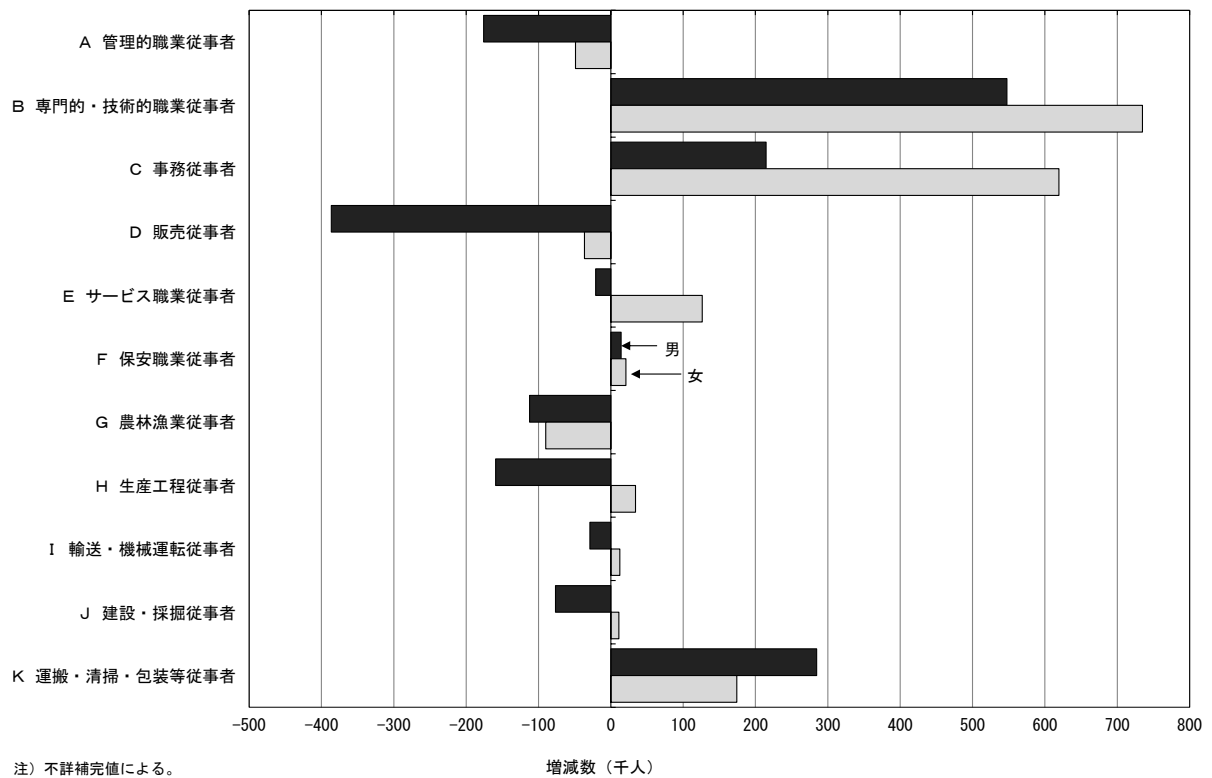


図5－2 職業（大分類）、男女別 15 歳以上就業者の増減数（2015 年～2020 年）



6 夫婦の就業状態

「夫・妻とも就業者」の世帯は1320万7千世帯で、夫婦のいる一般世帯の51.6%を占める

夫婦のいる一般世帯(2805万8千世帯)について、夫婦の就業・非就業別にみると、「夫・妻とも就業者」の世帯は1320万7千世帯となっており、夫婦のいる一般世帯に占める割合は、51.6%となっている。また、「夫・妻とも雇用者」の世帯は1058万2千世帯(41.4%)となっており、2015年と比べると、「夫・妻とも就業者」、「夫・妻とも雇用者」共に割合は上昇している。

一方、「夫・妻とも非就業者」の世帯は543万4千世帯となっており、夫婦のいる一般世帯に占める割合は、21.2%となっている。(図6-1、表6-1)

図 6-1 「夫・妻とも就業者」世帯の割合の推移（1980 年～2020 年）

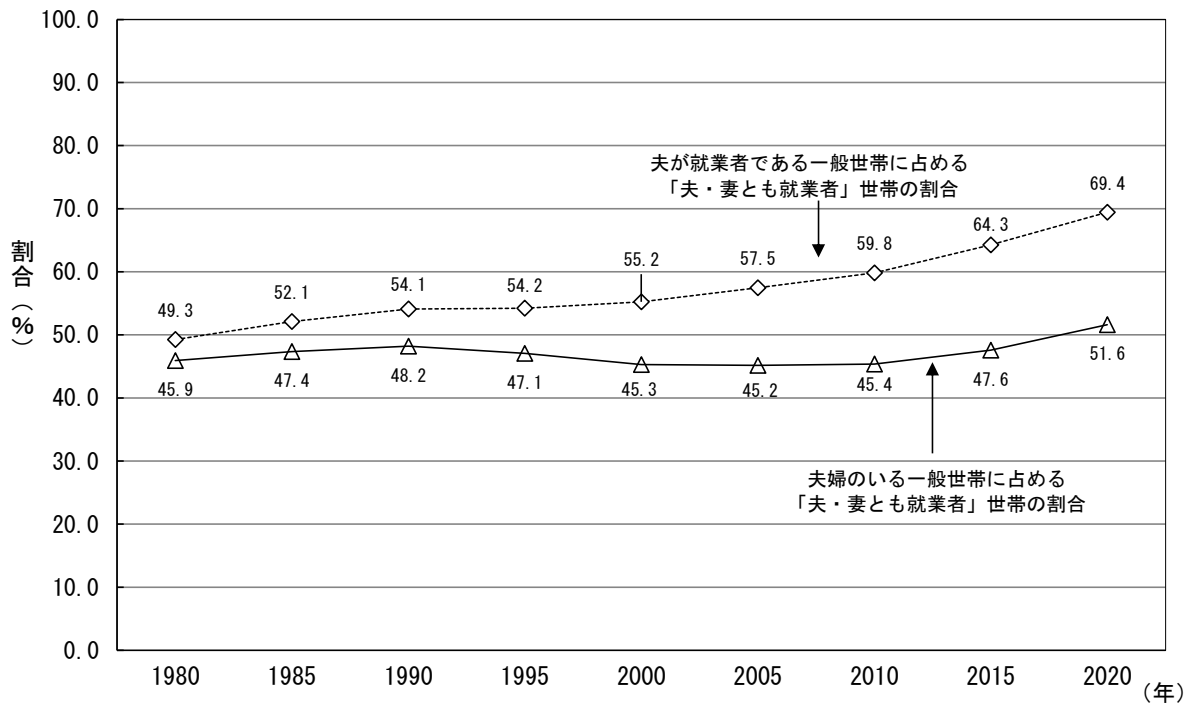


表 6-1 夫婦の就業・非就業別夫婦のいる一般世帯数及び割合の推移（1980 年～2020 年）

年次		夫婦のいる一般世帯							(再掲) 夫・妻とも 雇用者
		総数 1)	夫が就業者	妻が就業者	妻が非就業者	夫が非就業者	妻が就業者	妻が非就業者	
実数 (世帯)	1980 年 (昭和 55 年)	25,988,363	24,171,210	11,910,978	12,260,232	1,759,634	425,714	1,333,920	6,038,446
	1985 年 (60 年)	26,963,906	24,470,217	12,756,344	11,713,873	2,463,124	538,088	1,925,036	7,507,212
	1990 年 (平成 2 年)	27,758,543	24,666,285	13,344,836	11,321,449	3,012,024	545,578	2,466,446	8,596,834
	1995 年 (7 年)	28,685,420	24,840,327	13,474,169	11,366,158	3,779,865	703,215	3,076,650	9,274,821
	2000 年 (12 年)	29,292,457	23,791,718	13,139,395	10,652,323	5,226,140	935,854	4,290,286	9,409,624
	2005 年 (17 年)	29,338,243	22,670,771	13,033,783	9,636,988	6,175,362	1,024,610	5,150,752	9,581,208
	2010 年 (22 年)	29,135,873	21,183,519	12,676,196	8,507,323	6,740,472	1,112,364	5,628,108	9,472,483
	2015 年 (27 年)	28,733,178	20,352,037	13,080,450	7,271,587	7,152,094	1,131,195	6,020,899	10,065,974
	2020 年 (令和 2 年)	28,058,120	19,023,431	13,206,934	5,816,497	6,561,460	1,127,770	5,433,690	10,581,781
割合 ① (%)	1980 年 (昭和 55 年)	100.0	93.2	45.9	47.3	6.8	1.6	5.1	23.3
	1985 年 (60 年)	100.0	90.9	47.4	43.5	9.1	2.0	7.1	27.9
	1990 年 (平成 2 年)	100.0	89.1	48.2	40.9	10.9	2.0	8.9	31.1
	1995 年 (7 年)	100.0	86.8	47.1	39.7	13.2	2.5	10.7	32.4
	2000 年 (12 年)	100.0	82.0	45.3	36.7	18.0	3.2	14.8	32.4
	2005 年 (17 年)	100.0	78.6	45.2	33.4	21.4	3.6	17.9	33.2
	2010 年 (22 年)	100.0	75.9	45.4	30.5	24.1	4.0	20.2	33.9
	2015 年 (27 年)	100.0	74.0	47.6	26.4	26.0	4.1	21.9	36.6
	2020 年 (令和 2 年)	100.0	74.4	51.6	22.7	25.6	4.4	21.2	41.4
割合 ② (%)	1980 年 (昭和 55 年)	-	100.0	49.3	50.7	100.0	24.2	75.8	-
	1985 年 (60 年)	-	100.0	52.1	47.9	100.0	21.8	78.2	-
	1990 年 (平成 2 年)	-	100.0	54.1	45.9	100.0	18.1	81.9	-
	1995 年 (7 年)	-	100.0	54.2	45.8	100.0	18.6	81.4	-
	2000 年 (12 年)	-	100.0	55.2	44.8	100.0	17.9	82.1	-
	2005 年 (17 年)	-	100.0	57.5	42.5	100.0	16.6	83.4	-
	2010 年 (22 年)	-	100.0	59.8	40.2	100.0	16.5	83.5	-
	2015 年 (27 年)	-	100.0	64.3	35.7	100.0	15.8	84.2	-
	2020 年 (令和 2 年)	-	100.0	69.4	30.6	100.0	17.2	82.8	-

注) 割合①は、夫婦のいる一般世帯の「総数」に占める夫婦の就業・非就業別世帯の割合
 割合②は、夫が就業者又は非就業者である一般世帯に占める妻が就業者又は非就業者の割合
 1) 夫又は妻の労働力状態「不詳」を含む。割合は、分母から労働力状態「不詳」を除いて算出

最年少の子供が6歳未満の世帯のうち、「夫・妻とも就業者」の世帯は62.7%

夫が就業者の世帯について、妻の就業・非就業別の割合を子供の有無別に1985年と比べると、子供がいない世帯では、「夫・妻とも就業者」の世帯の割合は66.3%となっており、1985年の53.5%から大きく上昇している。また、子供がいる世帯では、「夫・妻とも就業者」の世帯の割合は71.1%となっており、1985年の51.8%から大きく上昇している。

最年少の子供の年齢別にみると、最年少の子供が6歳未満の世帯では、「夫・妻とも就業者」の世帯の割合は62.7%と他の年齢階級に比べ低くなっているが、1985年の34.7%から大きく上昇している。 (図6-2、表6-2)

図 6-2 子供の有無、最年少の子供の年齢、妻の就業・非就業別
夫が就業者の世帯の割合（1985 年、2020 年）

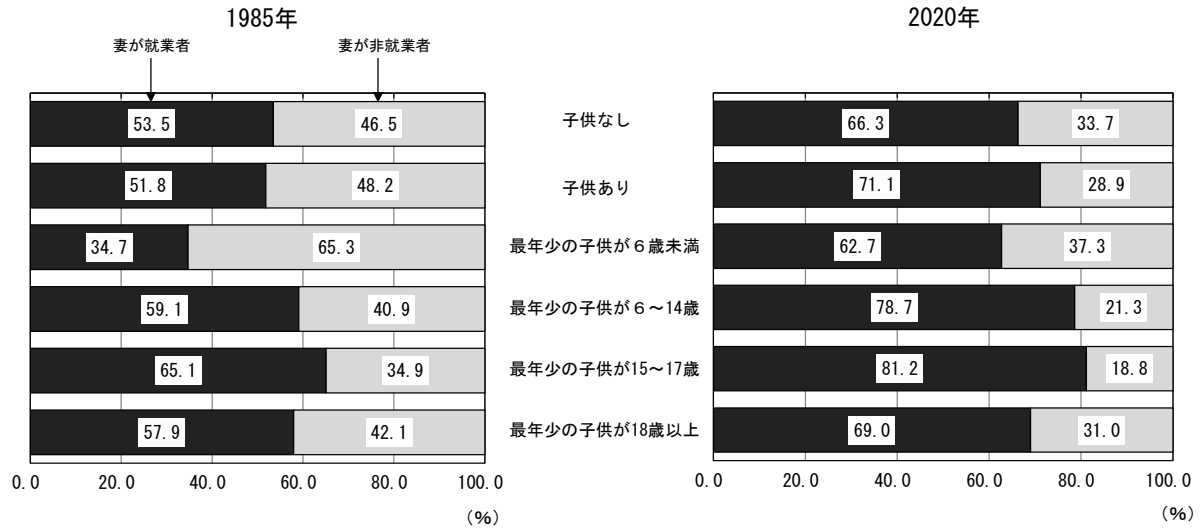


表 6-2 子供の有無、最年少の子供の年齢、夫婦の就業・非就業別
夫婦のいる一般世帯数及び割合（1985 年、2020 年）

子供の有無、 最年少の子供の年齢		夫婦のいる一般世帯									
		1985年（昭和60年）					2020年（令和2年）				
		総数 1)	夫・妻とも 就業者	夫が就業者、 妻が非就業者	夫が非就業者、 妻が就業者	夫・妻とも 非就業者	総数 1)	夫・妻とも 就業者	夫が就業者、 妻が非就業者	夫が非就業者、 妻が就業者	夫・妻とも 非就業者
実数 (世帯)	総数	26,963,906	12,756,344	11,713,873	538,088	1,925,036	28,058,120	13,206,934	5,816,497	1,127,770	5,433,690
	子供なし	6,164,547	2,517,996	2,191,839	240,249	1,202,672	12,121,001	4,434,948	2,254,529	659,125	3,768,992
	子供あり	20,799,359	10,238,348	9,522,034	297,839	722,364	15,937,119	8,771,986	3,561,968	468,645	1,664,698
	最年少の子供が6歳未満	6,286,952	2,148,141	4,042,081	25,427	64,791	3,858,540	2,075,549	1,234,105	19,473	19,506
	最年少の子供が6～14歳	7,320,835	4,251,942	2,945,971	59,989	57,633	3,976,832	2,749,203	745,861	33,872	15,821
	最年少の子供が15～17歳	2,106,464	1,334,544	715,530	30,013	24,931	1,206,827	872,923	202,495	15,642	6,729
	最年少の子供が18歳以上	5,085,108	2,503,721	1,818,452	182,410	575,009	6,894,920	3,074,311	1,379,507	399,658	1,622,642
割合① (%)	総数	100.0	47.4	43.5	2.0	7.1	100.0	51.6	22.7	4.4	21.2
	子供なし	100.0	40.9	35.6	3.9	19.5	100.0	39.9	20.3	5.9	33.9
	子供あり	100.0	49.3	45.8	1.4	3.5	100.0	60.6	24.6	3.2	11.5
	最年少の子供が6歳未満	100.0	34.2	64.4	0.4	1.0	100.0	62.0	36.9	0.6	0.6
	最年少の子供が6～14歳	100.0	58.1	40.3	0.8	0.8	100.0	77.6	21.0	1.0	0.4
	最年少の子供が15～17歳	100.0	63.4	34.0	1.4	1.2	100.0	79.5	18.4	1.4	0.6
	最年少の子供が18歳以上	100.0	49.3	35.8	3.6	11.3	100.0	47.5	21.3	6.2	25.1
割合② (%)	総数	-	52.1	47.9	21.8	78.2	-	69.4	30.6	17.2	82.8
	子供なし	-	53.5	46.5	16.7	83.3	-	66.3	33.7	14.9	85.1
	子供あり	-	51.8	48.2	29.2	70.8	-	71.1	28.9	22.0	78.0
	最年少の子供が6歳未満	-	34.7	65.3	28.2	71.8	-	62.7	37.3	50.0	50.0
	最年少の子供が6～14歳	-	59.1	40.9	51.0	49.0	-	78.7	21.3	68.2	31.8
	最年少の子供が15～17歳	-	65.1	34.9	54.6	45.4	-	81.2	18.8	69.9	30.1
	最年少の子供が18歳以上	-	57.9	42.1	24.1	75.9	-	69.0	31.0	19.8	80.2

注) 割合①は、夫婦のいる一般世帯の「総数」に占める夫婦の就業・非就業別の割合
割合②は、夫が就業者又は非就業者である一般世帯に占める妻が就業者又は非就業者の割合
1) 夫又は妻の労働力状態「不詳」を含む。割合は、分母から労働力状態「不詳」を除いて算出

7 65 歳以上の就業状態

65 歳以上人口の労働力率は、男女共に上昇

65 歳以上人口について、労働力状態別にみると、「労働力人口」は 964 万 9 千人（うち就業者が 935 万 4 千人）、「非労働力人口」は 2568 万 6 千人となっており、「労働力人口」は 1980 年以降一貫して増加している。男女別にみると、男性は「労働力人口」が 570 万 6 千人（うち就業者が 547 万 6 千人）、「非労働力人口」が 963 万 9 千人となっており、女性は「労働力人口」が 394 万 4 千人（うち就業者が 387 万 8 千人）、「非労働力人口」が 1604 万 7 千人となっている。

1980 年以降の労働力率の推移を男女別にみると、男性は 1995 年を除き、2010 年まで低下傾向であったが、2015 年に僅かに上昇に転じ 2020 年には 37.2% と上昇が続いている。女性は 1995 年を除き、2005 年まで男性と比較すると僅かではあるが低下傾向であったものの、2010 年から上昇に転じ、2020 年には 19.7% と 1980 年以降最も高くなっている。（図 7－1、表 7－1）

図 7－1 男女別 65 歳以上労働力人口及び労働力率の推移（1980 年～2020 年）

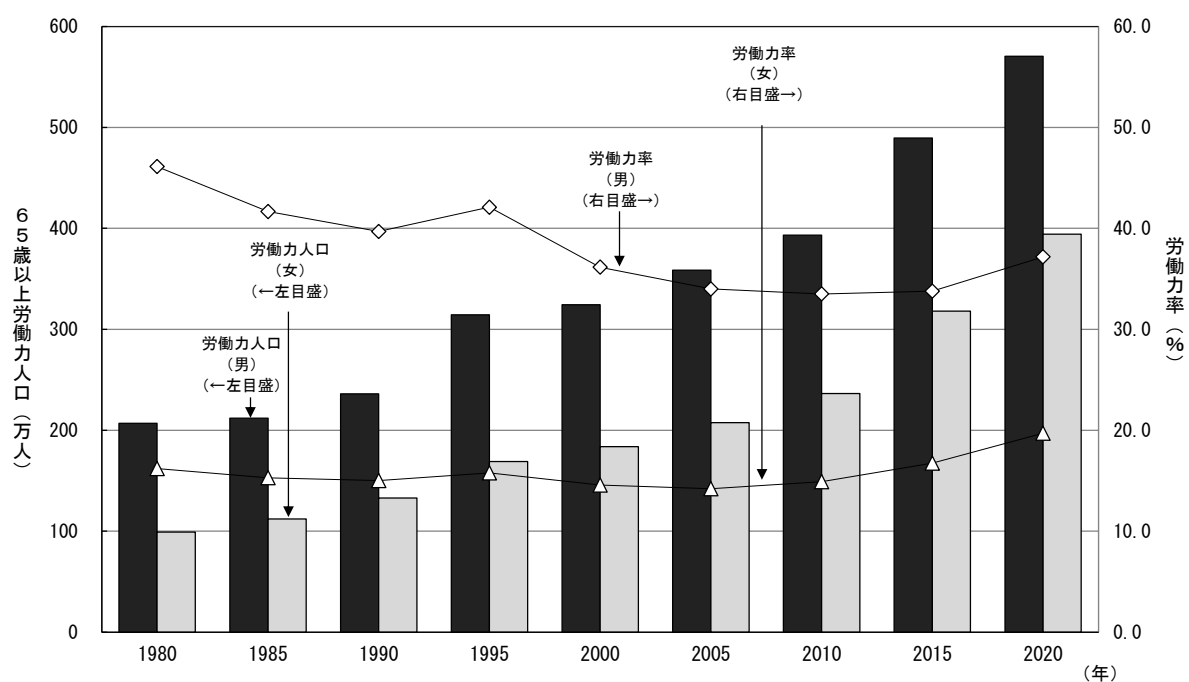


表 7-1 労働力状態、男女別 65 歳以上人口及び労働力率の推移
(1980 年～2020 年)

男女、年次	65歳以上人口（人）						労働 力率 （%）
	総数	労働力人口			非労働力 人口	労働力状態 「不詳」	
		総数	就業者	完全失業者			
総数							
1980 年（昭和 55 年）	10,647,356	3,062,659	2,959,232	103,427	7,544,976	39,721	28.9
1985 年（60 年）	12,468,343	3,242,860	3,124,980	117,880	9,179,952	45,531	26.1
1990 年（平成 2 年）	14,894,595	3,690,928	3,566,387	124,541	11,104,593	99,074	24.9
1995 年（7 年）	18,260,822	4,836,490	4,645,824	190,666	13,352,556	71,776	26.6
2000 年（12 年）	22,005,152	5,081,747	4,891,445	190,302	16,498,944	424,461	23.5
2005 年（17 年）	25,672,005	5,661,193	5,415,795	245,398	19,477,398	533,414	22.5
2010 年（22 年）	29,245,685	6,297,876	5,952,003	345,873	21,300,500	1,647,309	22.8
2015 年（27 年）	33,465,441	8,075,242	7,811,622	263,620	25,390,199	—	24.1
2020 年（令和 2 年）	35,335,805	9,649,433	9,354,141	295,292	25,686,372	—	27.3
男							
1980 年（昭和 55 年）	4,499,708	2,070,396	1,978,219	92,177	2,418,847	10,465	46.1
1985 年（60 年）	5,100,249	2,120,605	2,017,078	103,527	2,968,002	11,642	41.7
1990 年（平成 2 年）	5,987,637	2,361,555	2,254,565	106,990	3,587,708	38,374	39.7
1995 年（7 年）	7,504,253	3,144,385	2,977,234	167,151	4,325,823	34,045	42.1
2000 年（12 年）	9,222,116	3,243,940	3,083,268	160,672	5,728,342	249,834	36.2
2005 年（17 年）	10,874,599	3,585,611	3,376,431	209,180	6,958,553	330,435	34.0
2010 年（22 年）	12,470,412	3,932,534	3,639,655	292,879	7,806,226	731,652	33.5
2015 年（27 年）	14,485,469	4,895,165	4,682,148	213,017	9,590,304	—	33.8
2020 年（令和 2 年）	15,344,951	5,705,805	5,475,833	229,972	9,639,146	—	37.2
女							
1980 年（昭和 55 年）	6,147,648	992,263	981,013	11,250	5,126,129	29,256	16.2
1985 年（60 年）	7,368,094	1,122,255	1,107,902	14,353	6,211,950	33,889	15.3
1990 年（平成 2 年）	8,906,958	1,329,373	1,311,822	17,551	7,516,885	60,700	15.0
1995 年（7 年）	10,756,569	1,692,105	1,668,590	23,515	9,026,733	37,731	15.8
2000 年（12 年）	12,783,036	1,837,807	1,808,177	29,630	10,770,602	174,627	14.6
2005 年（17 年）	14,797,406	2,075,582	2,039,364	36,218	12,518,845	202,979	14.2
2010 年（22 年）	16,775,273	2,365,342	2,312,348	52,994	13,494,274	915,657	14.9
2015 年（27 年）	18,979,972	3,180,077	3,129,474	50,603	15,799,895	—	16.8
2020 年（令和 2 年）	19,990,854	3,943,628	3,878,308	65,320	16,047,226	—	19.7

注）2015 年及び 2020 年の実数及び労働力率は不詳補完値による。2010 年以前の労働力率は分母から労働力状態「不詳」の者を除いて算出

65 歳以上就業者では、男女共に「雇用者」の割合が低くなる

65 歳以上就業者について、従業上の地位別の割合を男女別にみると、男性は「雇用者」が 50.0%となっており、15 歳以上就業者の「雇用者」(79.6%) と比べ、低くなっている。「雇用者」の内訳をみると、「パート・アルバイト・その他」の割合が 29.0%と最も高く、次いで、「正規の職員・従業員」(18.8%)、「労働者派遣事業所の派遣社員」(2.2%) となっている。

女性は、「雇用者」が 59.6%となっており、15 歳以上就業者の「雇用者」(87.1%) と比べ、低くなっている。「雇用者」の内訳をみると、「パート・アルバイト・その他」の割合が 47.2%と最も高く、次いで、「正規の職員・従業員」(11.0%)、「労働者派遣事業所の派遣社員」(1.5%) となっている。(図 7-2、表 7-2)

図 7-2 従業上の地位、男女別 15 歳以上及び 65 歳以上就業者の割合 (2020 年)

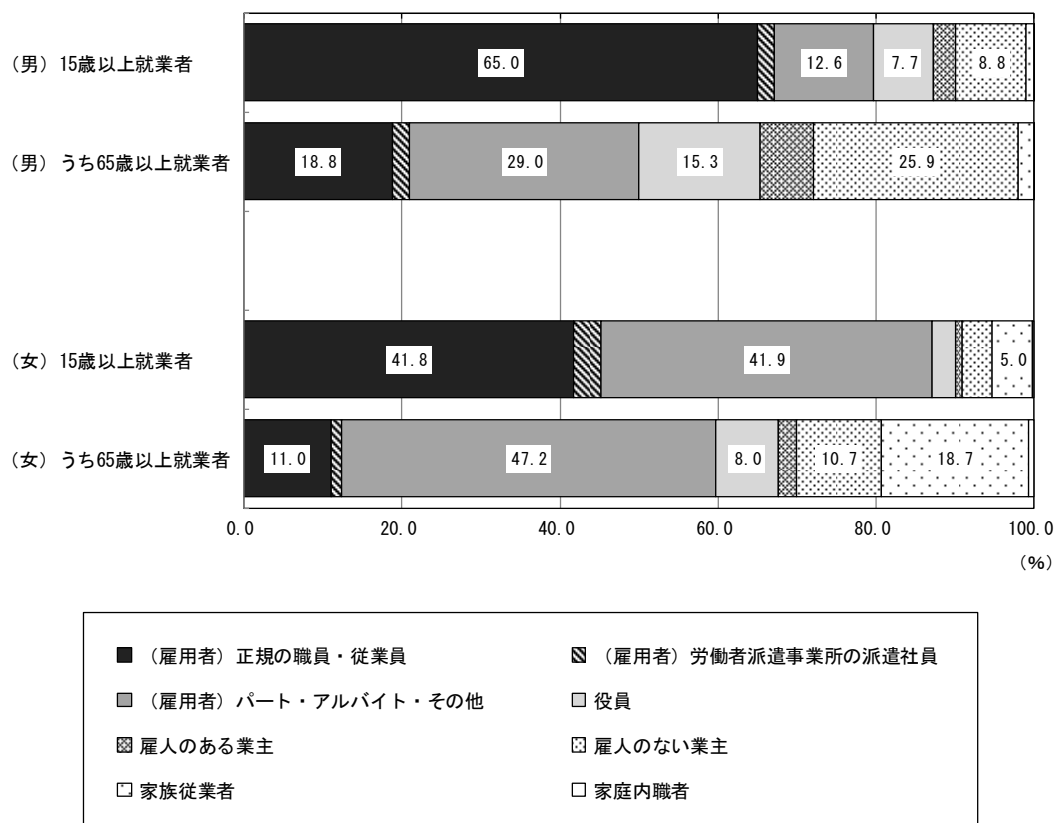


表 7-2 従業上の地位、男女別 15 歳以上及び 65 歳以上就業者数及び割合
(2020 年)

従業上の地位		15歳以上就業者 1)					
		総数		男		女	
		15歳以上 就業者	うち 65歳以上 就業者	15歳以上 就業者	うち 65歳以上 就業者	15歳以上 就業者	うち 65歳以上 就業者
実 数 (人)	総数	57,643,225	8,724,474	31,501,307	5,104,553	26,141,918	3,619,921
	雇用者	46,942,221	4,518,613	24,581,181	2,460,431	22,361,040	2,058,182
	正規の職員・従業員	30,796,831	1,305,224	20,065,078	925,723	10,731,753	379,501
	労働者派遣事業所の派遣社員	1,522,141	158,129	638,324	107,877	883,817	50,252
	パート・アルバイト・その他	14,623,249	3,055,260	3,877,779	1,426,831	10,745,470	1,628,429
	役員	3,134,199	1,026,544	2,364,280	751,513	769,919	275,031
	雇人のある業主	1,064,884	414,895	868,525	334,937	196,359	79,958
	雇人のない業主	3,716,463	1,642,123	2,721,299	1,273,660	995,164	368,463
	家族従業者	1,605,742	734,815	325,629	91,001	1,280,113	643,814
	家庭内職者	83,529	31,885	10,753	6,018	72,776	25,867
	従業上の地位「不詳」	1,096,187	355,599	629,640	186,993	466,547	168,606
割 合 (%)	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	雇用者	83.0	54.0	79.6	50.0	87.1	59.6
	正規の職員・従業員	54.5	15.6	65.0	18.8	41.8	11.0
	労働者派遣事業所の派遣社員	2.7	1.9	2.1	2.2	3.4	1.5
	パート・アルバイト・その他	25.9	36.5	12.6	29.0	41.9	47.2
	役員	5.5	12.3	7.7	15.3	3.0	8.0
	雇人のある業主	1.9	5.0	2.8	6.8	0.8	2.3
	雇人のない業主	6.6	19.6	8.8	25.9	3.9	10.7
	家族従業者	2.8	8.8	1.1	1.9	5.0	18.7
	家庭内職者	0.1	0.4	0.0	0.1	0.3	0.7
	従業上の地位「不詳」	-	-	-	-	-	-

注) 割合は、分母から従業上の地位「不詳」の者を除いて算出
1) 原数値によるため、不詳補完値とは一致しない。

8 外国人の就業状態

外国人の労働力人口は男女共に増加

15歳以上外国人人口について、労働力状態別にみると、「労働力人口」は116万1千人（うち就業者は110万2千人）となっており、「非労働力人口」は32万9千人となっている。

男女別にみると、男性は「労働力人口」が58万9千人（うち就業者は56万1千人）、「非労働力人口」が9万6千人となっている。女性は「労働力人口」が57万2千人（うち就業者は54万2千人）、「非労働力人口」が23万3千人となっている。

2015年と比べると、男性は、「労働力人口」が15万6千人（36.1%）増加し、「非労働力人口」は9千人（8.4%）減少しており、女性は、「労働力人口」が15万1千人（35.8%）増加し、「非労働力人口」は3万3千人（12.4%）減少している。

（表8－1）

表8－1 男女、労働力状態別 15歳以上外国人人口及び増減
（2015年～2020年）

男女		15歳以上外国人人口 1)					
		総数	労働力人口			非労働力人口	労働力状態 「不詳」
			総数	就業者	完全失業者		
実数 (人)	2015年（平成27年）						
	総数	1,567,430	854,296	807,996	46,300	370,738	342,396
	男	710,253	433,070	408,641	24,429	104,682	172,501
	女	857,177	421,226	399,355	21,871	266,056	169,895
	2020年（令和2年）						
	総数	2,154,891	1,161,272	1,102,313	58,959	329,025	664,594
増減 数 (人)	男	1,032,105	589,332	560,599	28,733	95,840	346,933
	女	1,122,786	571,940	541,714	30,226	233,185	317,661
	2015年～2020年						
	総数	587,461	306,976	294,317	12,659	-41,713	322,198
	男	321,852	156,262	151,958	4,304	-8,842	174,432
	女	265,609	150,714	142,359	8,355	-32,871	147,766
増減 率 (%)	2015年～2020年						
	総数	37.5	35.9	36.4	27.3	-11.3	94.1
	男	45.3	36.1	37.2	17.6	-8.4	101.1
	女	31.0	35.8	35.6	38.2	-12.4	87.0

1) 原数値によるため、不詳補完値とは一致しない。

国籍によって大きく異なる女性の年齢別労働力率

国籍ごとの労働力率について、男女別にみると、男性では、「ベトナム」が 96.9%と最も高く、次いで「インドネシア」(95.2%)、「インド」(92.2%)、「フィリピン」(92.2%) などとなっており、上位 7 か国において 9 割を超えている。女性では、「ベトナム」が 92.4%と最も高く、次いで「ネパール」(80.0%)、「フィリピン」(78.7%) などとなっている。

労働力率を年齢 5 歳階級別にみると、男性の労働力率は、各国籍において 20 歳から 64 歳までの各年齢階級で高い傾向となっており、山型又は台形となっている。「インドネシア」及び「ブラジル」では、20 歳から 64 歳までの各年齢階級で 90%以上、「フィリピン」、「タイ」、「ネパール」、「イギリス」及び「ペルー」では 80%を超えている。一方、女性の労働力率は、国籍によって傾向が異なり、「インドネシア」及び「インド」などは、25 歳前後と 50 歳前後に労働力率の頂点がある M 字カーブとなっており、「ブラジル」などは、男性と同様に、各年齢階級で労働力率が高い水準となっている。(図 8-1、表 8-2)

図 8-1 国籍、年齢（5 歳階級）、男女別労働力率（2020 年）

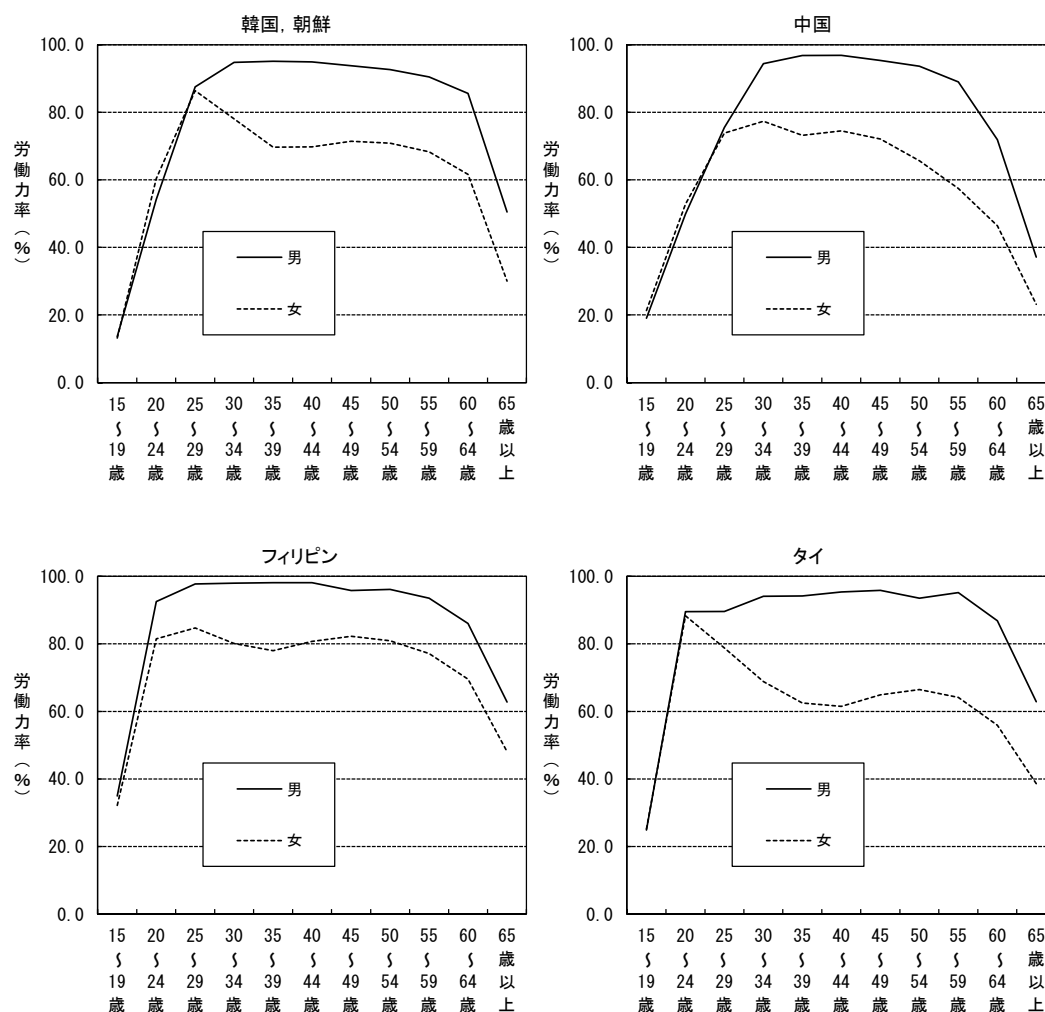


図8-1 国籍、年齢（5歳階級）、男女別労働力率（2020年）（続き）

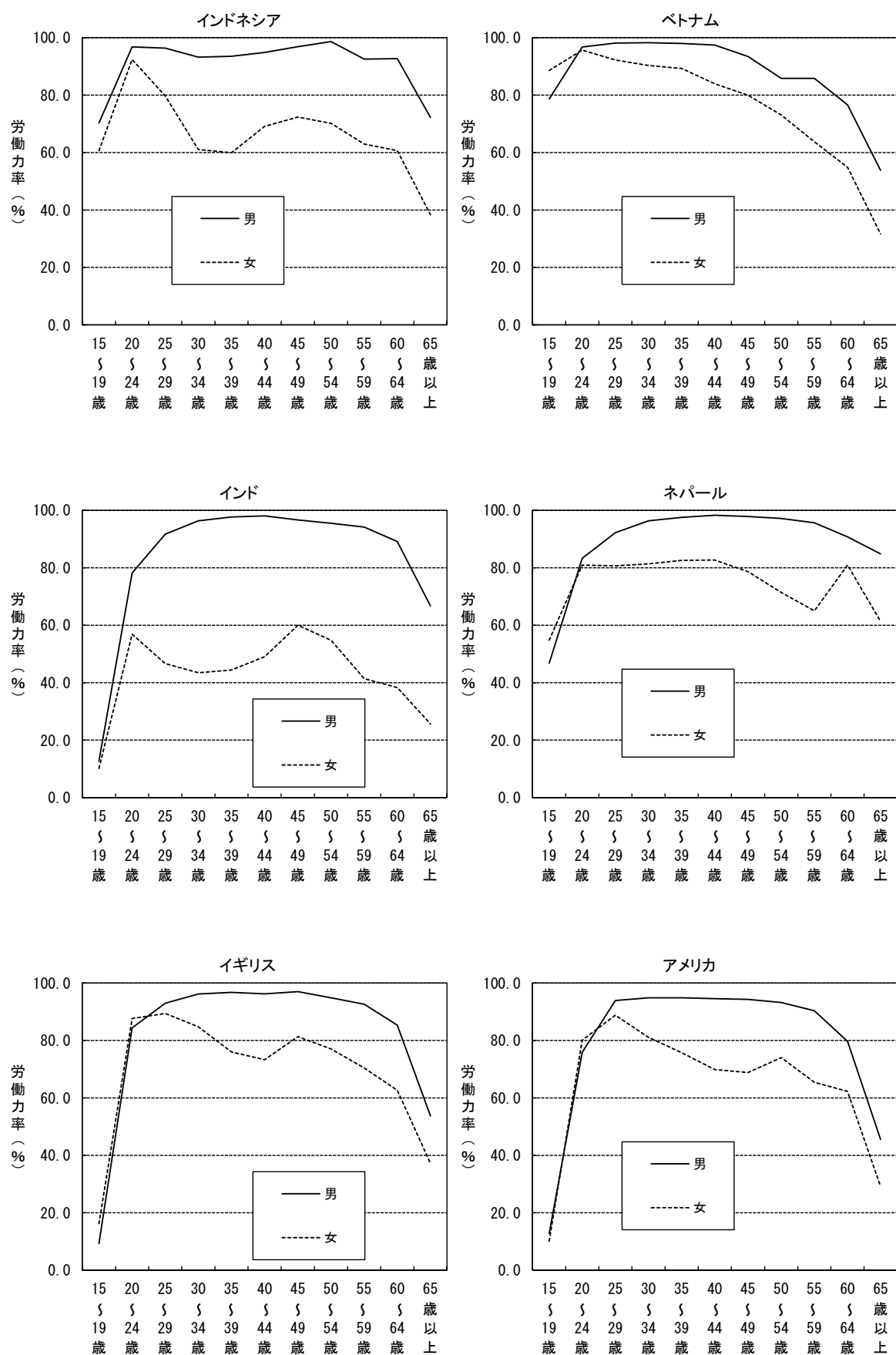


図 8 - 1 国籍、年齢（5 歳階級）、男女別労働力率（2020 年）（続き）

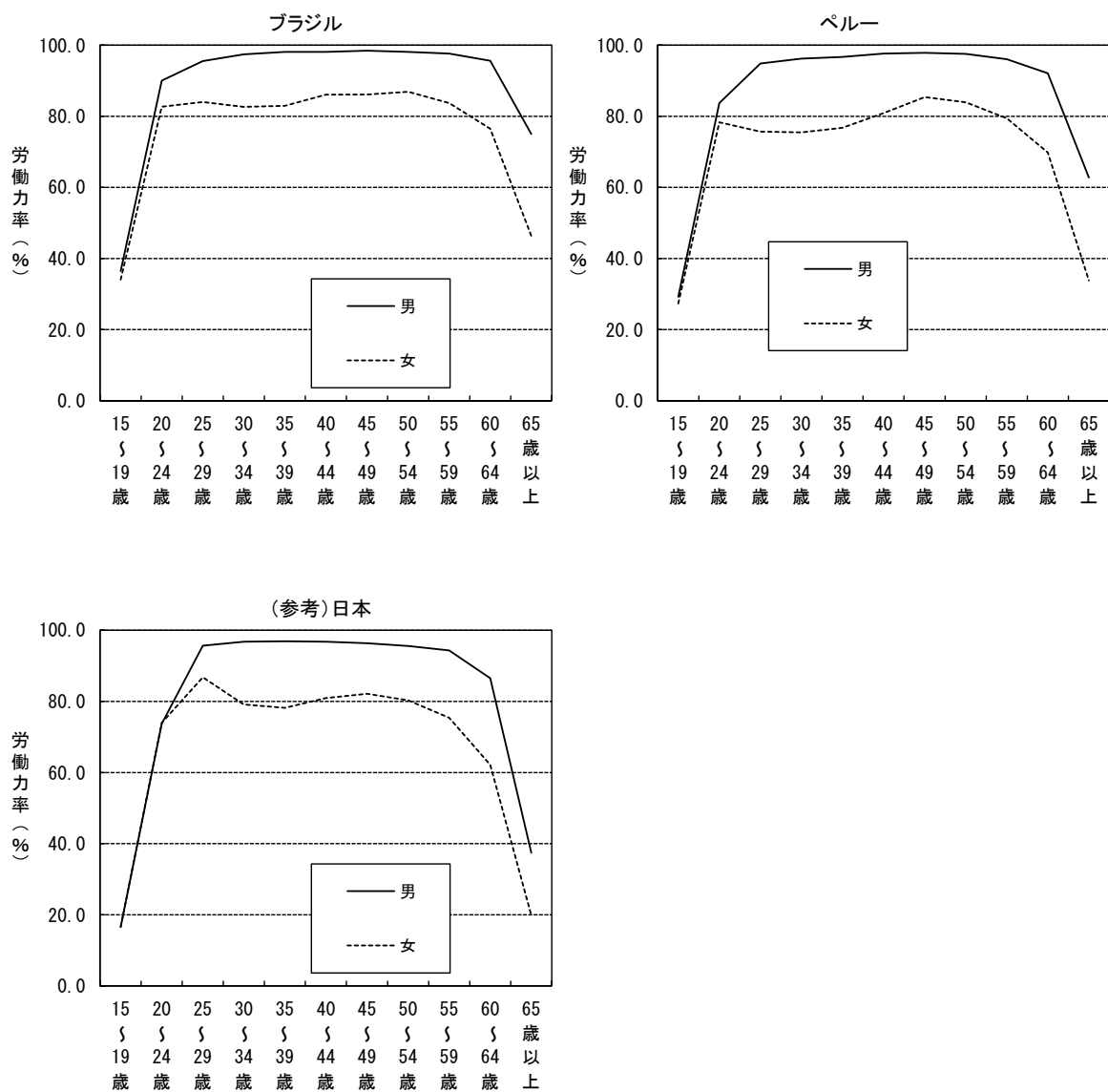


表 8－2 国籍、年齢（５歳階級）、男女別労働力率（2020 年）

男女、年齢	労働力率（％）														(別掲) 15歳以上 日本人
	15歳以上外国人														
	総数	韓 国、 朝 鮮	中 国	フィリ ピン	タ イ	インド ネシア	ベトナム	インド	ネパール	イギリス	アメリカ	ブラジル	ペルー	そ の 他 1)	
男	86.0	75.9	78.3	92.2	89.0	95.2	96.9	92.2	91.7	90.8	85.3	91.5	87.8	86.8	71.4
15～19 歳	32.8	13.6	19.0	35.0	24.9	70.2	78.6	12.7	46.8	9.4	12.8	36.5	29.2	30.7	16.6
20～24	80.9	54.3	49.9	92.5	89.5	96.8	96.7	78.2	83.3	84.4	75.9	90.0	83.7	79.8	73.7
25～29	90.8	87.5	75.5	97.7	89.5	96.3	98.1	91.7	92.2	93.0	93.9	95.5	94.8	89.4	95.6
30～34	95.5	94.8	94.4	97.9	94.1	93.2	98.2	96.3	96.3	96.1	94.8	97.4	96.2	91.1	96.8
35～39	96.2	95.1	96.8	98.1	94.1	93.5	98.0	97.6	97.6	96.7	94.9	98.1	96.6	92.5	96.9
40～44	96.3	94.9	96.9	98.1	95.3	94.9	97.4	98.0	98.3	96.2	94.5	98.1	97.6	94.1	96.8
45～49	95.4	93.8	95.4	95.8	95.8	96.8	93.4	96.6	97.9	96.9	94.3	98.4	97.8	93.8	96.3
50～54	94.4	92.7	93.6	96.1	93.5	98.6	85.8	95.5	97.1	94.8	93.2	98.1	97.5	92.8	95.6
55～59	92.2	90.4	89.0	93.5	95.2	92.5	85.8	94.1	95.7	92.6	90.3	97.6	96.0	92.0	94.3
60～64	84.9	85.6	71.9	86.0	86.8	92.7	76.6	89.1	90.7	85.3	79.7	95.6	92.1	85.9	86.5
65 歳 以上	50.8	50.5	37.1	62.8	62.9	72.2	53.8	66.7	84.8	53.7	45.6	75.0	62.7	50.2	37.4
女	71.0	54.9	66.1	78.7	66.8	77.0	92.4	45.2	80.0	74.7	66.3	78.1	71.6	69.0	53.2
15～19 歳	37.7	13.2	21.4	32.2	25.2	60.6	88.5	10.2	54.8	16.2	10.1	34.1	27.4	26.4	16.6
20～24	79.9	60.4	52.8	81.5	88.3	92.4	95.7	56.9	80.9	87.6	80.1	82.7	78.3	78.9	74.0
25～29	82.8	86.4	73.8	84.7	78.8	79.7	92.2	46.7	80.7	89.4	88.8	84.0	75.7	81.2	86.8
30～34	79.3	78.0	77.3	80.1	68.8	61.1	90.2	43.4	81.4	84.8	81.0	82.6	75.5	75.7	79.1
35～39	74.8	69.6	73.2	78.0	62.5	59.9	89.2	44.4	82.5	76.0	75.7	83.0	76.7	70.5	78.2
40～44	75.7	69.8	74.5	80.7	61.5	69.2	83.9	49.0	82.7	73.3	69.8	86.1	80.9	68.4	80.9
45～49	75.7	71.4	72.1	82.2	64.9	72.4	79.9	60.0	78.6	81.3	68.8	86.1	85.4	68.8	82.1
50～54	74.0	70.8	65.7	80.9	66.5	70.1	73.1	54.7	71.4	77.1	74.0	86.9	83.9	70.2	80.3
55～59	68.5	68.3	57.4	77.1	64.1	62.9	63.8	41.4	65.0	70.4	65.4	83.7	79.4	65.1	75.4
60～64	60.1	61.6	46.4	69.5	55.9	60.7	54.9	38.3	81.0	62.6	62.2	76.5	69.8	57.4	62.2
65 歳 以上	30.5	30.1	23.2	48.1	38.6	38.3	31.7	25.6	61.3	37.2	29.2	46.3	33.8	30.2	19.8

1) 無国籍及び国名「不詳」を含む。

男女共に「製造業」の割合が最も高い

15 歳以上外国人就業者について、産業大分類別の割合をみると、「製造業」が 36.1%と最も高く、次いで「卸売業，小売業」が 10.7%、「宿泊業，飲食サービス業」が 8.4%などとなっている。男女別にみると、男性は「製造業」が 35.2%と最も高く、女性も「製造業」が 37.1%と最も高くなっている。

国籍ごとの産業大分類別の割合について、男女別にみると、「製造業」の割合は、「ブラジル」（男性 66.4%、女性 64.7%）、「ペルー」（男性 58.4%、女性 54.2%）などで高くなっており、「教育，学習支援業」の割合は「イギリス」（男性 53.9%、女性 52.6%）、「アメリカ」（男性 43.9%、女性 53.3%）で高くなっている。

(図 8－2、表 8－3)

図8-2 国籍、産業（大分類）、男女別 15 歳以上外国人就業者の割合（2020 年）

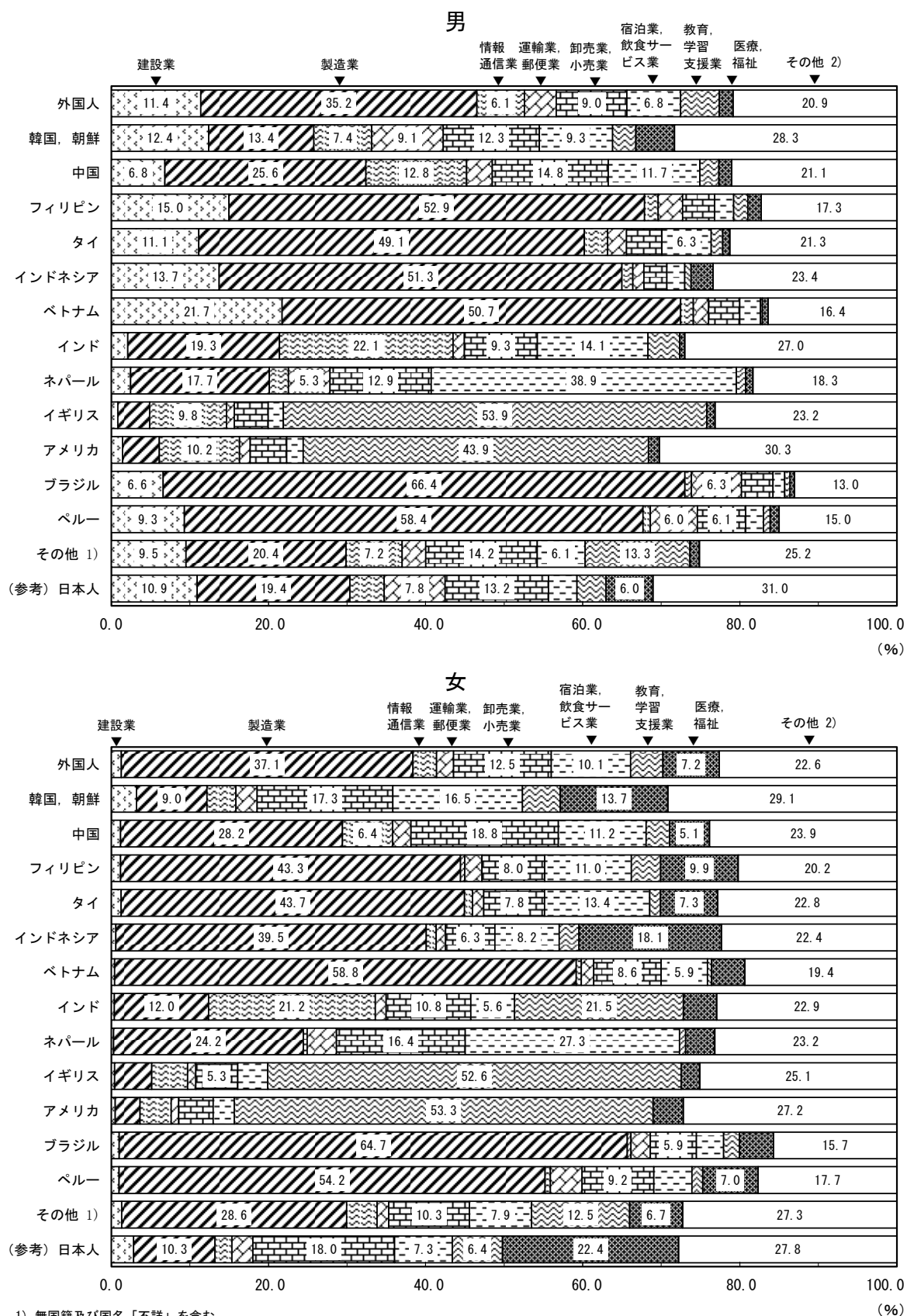


表8-3 国籍、産業（大分類）、男女別 15 歳以上外国人就業者の割合（2020 年）

男女、産業（大分類）	割合（％）														
	15歳以上外国人														(参考) 15歳以上日本人
	総数	韓国、朝鮮	中国	フィリピン	タイ	インドネシア	ベトナム	インド	ネパール	イギリス	アメリカ	ブラジル	ペルー	その他 ¹⁾	
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
A 農業、林業	3.1	0.5	2.7	3.9	7.0	7.7	5.8	4.2	0.8	0.7	0.4	0.6	0.5	3.4	3.2
B 漁業	0.3	0.0	0.2	0.2	0.0	5.1	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.2
C 鉱業、採石業、砂利採取業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	0.0	0.0	0.0	-	0.0	0.0
D 建設業	6.4	8.1	3.7	5.4	4.2	10.0	11.7	1.8	1.6	0.7	1.2	4.3	5.7	6.5	7.3
E 製造業	36.1	11.3	27.1	46.2	45.3	47.9	54.5	18.0	20.2	4.2	4.3	65.7	56.6	23.4	15.3
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.2	0.0	0.2	0.1	0.0	0.1	0.1	0.5
G 情報通信業	4.5	5.6	9.2	0.9	1.6	1.4	1.2	21.9	1.7	8.8	8.7	0.7	0.8	5.9	3.4
H 運輸業、郵便業	3.1	6.1	2.7	2.5	1.7	1.3	1.8	1.4	4.7	1.0	1.2	4.7	5.1	2.4	5.5
I 卸売業、小売業	10.7	14.6	17.0	6.8	6.8	3.9	6.2	9.5	14.2	4.5	4.6	4.8	7.4	12.7	15.4
J 金融業、保険業	0.8	1.9	1.1	0.2	0.2	0.2	0.0	3.1	0.2	2.9	1.8	0.3	0.3	0.9	2.4
K 不動産業、物品賃貸業	1.1	3.6	1.5	0.3	0.5	0.3	0.3	0.3	0.3	0.9	0.9	0.2	0.3	0.6	2.2
L 学術研究、専門・技術サービス業	2.9	3.8	4.1	1.0	1.7	1.2	1.3	8.5	1.8	9.2	8.1	1.2	1.1	4.8	3.7
M 宿泊業、飲食サービス業	8.4	12.7	11.4	8.4	11.2	4.0	4.2	12.6	34.4	2.3	2.3	2.3	3.4	6.8	5.3
N 生活関連サービス業、娯楽業	2.1	4.5	2.0	2.8	2.4	1.0	0.5	1.3	1.2	1.7	2.0	1.3	2.1	2.0	3.5
O 教育、学習支援業	4.5	3.8	2.7	3.1	1.4	1.3	0.4	7.1	1.0	53.7	46.3	1.2	1.1	13.0	4.9
P 医療、福祉	4.4	9.1	3.6	7.4	5.4	7.2	2.4	1.3	2.0	1.3	2.0	2.1	3.7	3.3	13.4
Q 複合サービス事業	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8
R サービス業（他に分類されないもの）	4.8	7.7	3.8	5.2	4.6	2.8	3.5	3.2	4.3	3.9	9.4	4.9	5.5	4.8	6.6
S 公務（他に分類されるものを除く）	0.2	0.2	0.1	0.2	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	1.4	2.9	0.3	0.2	0.5	3.6
T 分類不能の産業	6.3	6.3	7.0	5.4	5.8	4.7	5.7	5.4	11.5	2.6	3.8	5.2	6.1	8.7	3.0
男	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
A 農業、林業	2.6	0.5	2.4	4.5	9.0	7.6	4.1	5.0	0.7	0.7	0.4	0.6	0.5	2.8	3.5
B 漁業	0.5	0.0	0.2	0.3	0.0	7.0	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	0.1	0.3
C 鉱業、採石業、砂利採取業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	0.0	0.0	0.0	-	0.0	0.1
D 建設業	11.4	12.4	6.8	15.0	11.1	13.7	21.7	2.1	2.4	0.8	1.4	6.6	9.3	9.5	10.9
E 製造業	35.2	13.4	25.6	52.9	49.1	51.3	50.7	19.3	17.7	4.1	4.7	66.4	58.4	20.4	19.4
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.3	0.0	0.2	0.1	0.1	0.1	0.2	0.7
G 情報通信業	6.1	7.4	12.8	1.7	3.0	1.4	1.6	22.1	2.4	9.8	10.2	0.8	0.9	7.2	4.4
H 運輸業、郵便業	4.0	9.1	3.3	3.1	2.4	1.4	1.9	1.4	5.3	1.0	1.3	6.3	6.0	3.0	7.8
I 卸売業、小売業	9.0	12.3	14.8	4.1	4.5	2.9	4.0	9.3	12.9	4.3	4.7	4.0	6.1	14.2	13.2
J 金融業、保険業	0.8	1.6	0.9	0.2	0.2	0.2	0.0	3.4	0.3	3.2	2.1	0.2	0.2	1.2	1.9
K 不動産業、物品賃貸業	1.2	4.2	1.5	0.3	0.4	0.3	0.4	0.3	0.4	0.8	0.8	0.2	0.3	0.6	2.4
L 学術研究、専門・技術サービス業	3.3	4.3	4.4	1.5	1.9	1.0	1.6	8.7	2.3	9.5	8.6	1.0	1.0	5.4	4.2
M 宿泊業、飲食サービス業	6.8	9.3	11.7	2.4	6.3	2.3	2.7	14.1	38.9	1.9	2.1	1.5	2.3	6.1	3.6
N 生活関連サービス業、娯楽業	1.4	3.8	1.4	0.8	0.8	0.4	0.2	1.3	0.9	1.6	1.9	0.7	1.1	1.6	2.5
O 教育、学習支援業	4.9	3.0	2.4	1.8	1.5	0.8	0.2	4.0	1.1	53.9	43.9	0.7	0.8	13.3	3.7
P 医療、福祉	1.8	4.9	1.6	1.7	0.9	2.8	0.7	0.6	1.0	1.1	1.4	0.6	1.1	1.2	6.0
Q 複合サービス事業	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8
R サービス業（他に分類されないもの）	4.7	8.2	3.5	4.3	3.7	2.0	3.2	3.1	4.3	3.7	10.2	5.0	5.9	4.6	7.3
S 公務（他に分類されるものを除く）	0.2	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	-	1.2	2.3	0.1	0.1	0.4	4.6
T 分類不能の産業	6.1	5.5	6.6	5.2	4.8	4.8	6.3	4.9	9.4	2.3	3.8	5.2	5.9	8.2	2.8
女	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
A 農業、林業	3.5	0.6	2.9	3.6	6.1	8.1	7.6	0.3	0.8	0.6	0.4	0.6	0.6	4.4	2.8
B 漁業	0.1	0.0	0.1	0.2	0.0	0.4	0.3	-	0.0	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
C 鉱業、採石業、砂利採取業	0.0	0.0	0.0	0.0	-	0.0	0.0	-	-	-	0.0	-	-	0.0	0.0
D 建設業	1.3	3.2	1.2	1.2	1.2	0.6	0.4	0.4	0.3	0.4	0.5	1.0	1.0	1.3	2.9
E 製造業	37.1	9.0	28.2	43.3	43.7	39.5	58.8	12.0	24.2	4.7	3.1	64.7	54.2	28.6	10.3
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	-	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.2
G 情報通信業	3.0	3.7	6.4	0.5	1.0	1.3	0.7	21.2	0.5	4.6	4.0	0.5	0.7	3.9	2.2
H 運輸業、郵便業	2.2	2.7	2.3	2.2	1.4	1.2	1.6	1.4	3.7	1.1	0.9	2.5	4.0	1.5	2.7
I 卸売業、小売業	12.5	17.3	18.8	8.0	7.8	6.3	8.6	10.8	16.4	5.3	4.4	5.9	9.2	10.3	18.0
J 金融業、保険業	0.8	2.3	1.3	0.1	0.2	0.2	0.1	1.7	0.2	1.5	0.8	0.4	0.3	0.5	3.0
K 不動産業、物品賃貸業	1.0	2.9	1.5	0.3	0.6	0.4	0.2	0.6	0.2	1.3	1.3	0.3	0.4	0.7	2.0
L 学術研究、専門・技術サービス業	2.4	3.2	3.8	0.8	1.6	1.7	1.0	7.4	1.0	7.7	6.5	1.5	1.3	3.8	3.0
M 宿泊業、飲食サービス業	10.1	16.5	11.2	11.0	13.4	8.2	5.9	5.6	27.3	3.8	2.7	3.5	4.8	7.9	7.3
N 生活関連サービス業、娯楽業	2.8	5.2	2.6	3.7	3.0	2.3	0.9	1.5	1.6	2.2	2.4	2.2	3.4	2.6	4.6
O 教育、学習支援業	4.1	4.8	3.0	3.7	1.4	2.5	0.5	21.5	0.8	52.6	53.3	2.0	1.4	12.5	6.4
P 医療、福祉	7.2	13.7	5.1	9.9	7.3	18.1	4.2	4.2	3.7	2.4	3.8	4.3	7.0	6.7	22.4
Q 複合サービス事業	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.0	0.2	-	-	-	0.1	0.0	0.0	0.1	0.7
R サービス業（他に分類されないもの）	4.9	7.1	4.1	5.6	4.9	4.6	4.0	3.6	4.4	4.8	7.0	4.9	5.1	5.0	5.9
S 公務（他に分類されるものを除く）	0.3	0.3	0.2	0.2	0.1	0.2	0.1	0.1	0.0	2.5	4.8	0.7	0.3	0.7	2.4
T 分類不能の産業	6.6	7.2	7.2	5.5	6.3	4.4	5.1	7.7	15.0	4.4	4.0	5.2	6.3	9.4	3.1

1) 無国籍及び国名「不詳」を含む。

男女共に「生産工程従事者」の割合が最も高い

15歳以上外国人就業者について、職業大分類別の割合をみると、「生産工程従事者」が35.2%と最も高く、次いで「専門的・技術的職業従事者」が14.1%、「サービス職業従事者」が11.4%などとなっている。男女別にみると、男性は「生産工程従事者」が34.3%と最も高く、女性も「生産工程従事者」が36.1%と最も高くなっている。

国籍ごとの産業大分類別の割合について、男女別にみると、「生産工程従事者」の割合は、「ブラジル」（男性64.2%、女性64.3%）、「ペルー」（男性58.1%、女性53.1%）などで高くなっており、「専門的・技術的職業従事者」の割合は、「イギリス」（男性75.1%、女性67.4%）、「アメリカ」（男性68.8%、女性71.0%）などで高くなっている。
(図8-3、表8-4)

図 8－3 国籍、職業（大分類）、男女別 15 歳以上外国人就業者の割合（2020 年）

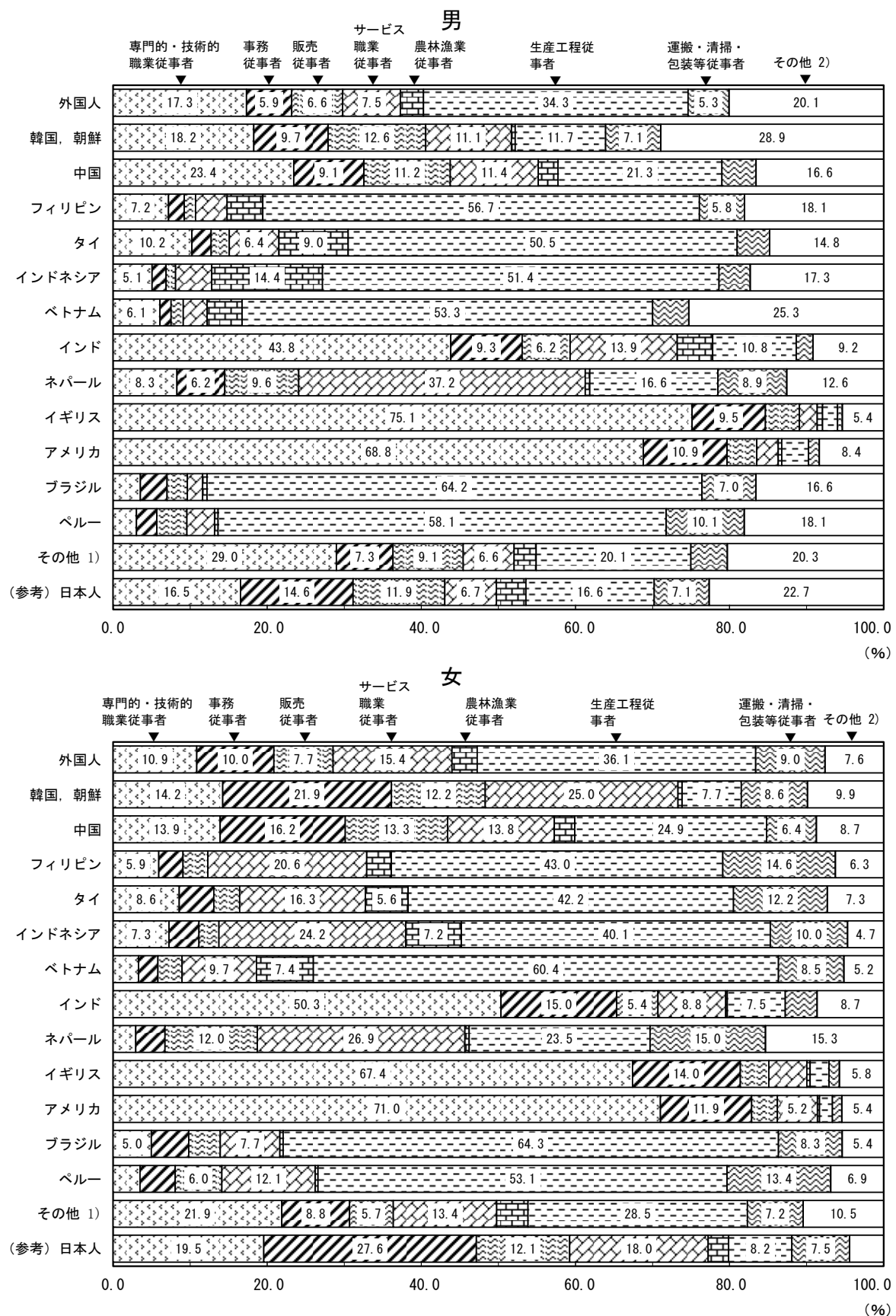


表 8－4 国籍、職業（大分類）、男女別 15 歳以上外国人就業者の割合（2020 年）

男女、職業（大分類）	割合（％）														
	15歳以上外国人														(参考) 15歳以上 日本人
	総数	韓 国、 朝 鮮	中 国	フィリ ピ ン	タ イ	インド ネ シ ア	ベトナム	インド	ネパール	イギリス	アメリカ	ブラジル	ペルー	そ の 他 1)	
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
A 管理的職業従事者	1.6	4.4	2.4	0.3	0.5	0.1	0.1	2.6	0.9	2.2	2.1	0.3	0.3	1.9	2.0
B 専門的・技術的職業従事者	14.1	16.3	18.1	6.3	9.1	5.7	4.8	45.0	6.2	73.7	69.4	4.1	3.2	26.4	17.9
C 事務従事者	7.9	15.4	13.1	2.8	3.9	2.4	1.9	10.3	5.3	10.3	11.1	4.1	3.5	7.9	20.5
D 販売従事者	7.1	12.4	12.4	2.7	3.1	1.6	2.3	6.1	10.5	4.3	3.7	3.2	4.8	7.8	12.0
E サービス職業従事者	11.4	17.7	12.8	15.6	13.3	10.3	6.2	13.0	33.2	2.8	3.4	4.4	7.2	9.1	11.8
F 保安職業従事者	0.2	0.7	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.5	0.1	0.2	0.2	1.9
G 農林漁業従事者	3.1	0.5	2.6	3.6	6.6	12.3	5.9	3.8	0.6	0.6	0.4	0.5	0.4	3.3	3.3
H 生産工程従事者	35.2	9.8	23.3	47.2	44.7	48.2	56.6	10.3	19.3	2.0	3.0	64.2	56.0	23.2	12.8
I 輸送・機械運転従事者	1.6	4.5	0.7	0.7	0.5	0.5	0.5	0.7	0.6	0.4	0.5	4.5	3.3	1.4	3.4
J 建設・採掘従事者	4.6	4.5	2.4	3.6	2.8	8.5	9.7	1.0	1.1	0.4	0.7	3.0	4.1	4.9	4.3
K 運搬・清掃・包装等従事者	7.1	7.8	5.6	11.9	9.8	5.8	6.5	2.5	11.3	0.7	1.3	7.5	11.6	5.6	7.3
L 分類不能の職業	5.9	5.9	6.6	5.2	5.7	4.5	5.5	4.8	10.9	2.4	3.8	4.0	5.4	8.4	2.8
男	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
A 管理的職業従事者	2.2	6.2	3.6	0.1	0.5	0.1	0.1	2.8	1.2	2.4	2.4	0.4	0.4	2.5	3.2
B 専門的・技術的職業従事者	17.3	18.2	23.4	7.2	10.2	5.1	6.1	43.8	8.3	75.1	68.8	3.5	3.0	29.0	16.5
C 事務従事者	5.9	9.7	9.1	2.1	2.5	1.8	1.4	9.3	6.2	9.5	10.9	3.5	2.7	7.3	14.6
D 販売従事者	6.6	12.6	11.2	1.5	2.4	1.2	1.6	6.2	9.6	4.4	3.9	2.6	3.9	9.1	11.9
E サービス職業従事者	7.5	11.1	11.4	4.1	6.4	4.7	3.1	13.9	37.2	2.3	2.8	2.0	3.6	6.6	6.7
F 保安職業従事者	0.3	1.2	0.1	0.2	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.6	0.1	0.2	0.2	3.3
G 農林漁業従事者	3.0	0.5	2.6	4.6	9.0	14.4	4.5	4.6	0.6	0.7	0.4	0.6	0.5	2.9	3.8
H 生産工程従事者	34.3	11.7	21.3	56.7	50.5	51.4	53.3	10.8	16.6	1.9	3.5	64.2	58.1	20.1	16.6
I 輸送・機械運転従事者	3.0	8.2	1.4	1.9	1.1	0.7	0.9	0.8	0.7	0.4	0.6	7.2	5.4	2.0	6.0
J 建設・採掘従事者	8.8	8.2	5.2	11.0	8.4	11.8	18.2	1.2	1.8	0.5	0.9	4.8	6.9	7.5	7.6
K 運搬・清掃・包装等従事者	5.3	7.1	4.4	5.8	4.2	4.1	4.7	2.2	8.9	0.6	1.4	7.0	10.1	4.7	7.1
L 分類不能の職業	5.7	5.2	6.3	4.9	4.7	4.6	6.0	4.3	8.7	2.0	3.8	4.0	5.2	8.0	2.7
女	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
A 管理的職業従事者	0.9	2.3	1.5	0.3	0.6	0.2	0.1	1.5	0.3	1.6	1.3	0.1	0.2	0.7	0.7
B 専門的・技術的職業従事者	10.9	14.2	13.9	5.9	8.6	7.3	3.3	50.3	2.9	67.4	71.0	5.0	3.5	21.9	19.5
C 事務従事者	10.0	21.9	16.2	3.1	4.5	3.9	2.5	15.0	3.8	14.0	11.9	4.9	4.6	8.8	27.6
D 販売従事者	7.7	12.2	13.3	3.2	3.4	2.6	3.1	5.4	12.0	3.7	3.3	4.1	6.0	5.7	12.1
E サービス職業従事者	15.4	25.0	13.8	20.6	16.3	24.2	9.7	8.8	26.9	4.9	5.2	7.7	12.1	13.4	18.0
F 保安職業従事者	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	—	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.0	0.3
G 農林漁業従事者	3.3	0.5	2.7	3.2	5.6	7.2	7.4	0.2	0.5	0.4	0.3	0.4	0.4	4.1	2.6
H 生産工程従事者	36.1	7.7	24.9	43.0	42.2	40.1	60.4	7.5	23.5	2.5	1.7	64.3	53.1	28.5	8.2
I 輸送・機械運転従事者	0.2	0.4	0.1	0.2	0.2	0.0	0.1	0.2	0.3	0.1	0.1	0.9	0.5	0.2	0.3
J 建設・採掘従事者	0.3	0.4	0.2	0.4	0.5	0.2	0.1	0.1	0.1	—	0.1	0.4	0.4	0.3	0.3
K 運搬・清掃・包装等従事者	9.0	8.6	6.4	14.6	12.2	10.0	8.5	4.1	15.0	1.3	1.2	8.3	13.4	7.2	7.5
L 分類不能の職業	6.2	6.7	6.8	5.3	6.1	4.3	4.9	6.9	14.5	4.0	3.9	4.0	5.6	9.2	2.8

1) 無国籍及び国名「不詳」を含む。

9 母子・父子世帯

「母子世帯」は64万7千世帯、「母子世帯（他の世帯員がいる世帯を含む）」は90万6千世帯

「母子世帯」¹は64万7千世帯となっており、「母子世帯」に占める母親の配偶関係別割合の推移をみると、「未婚」は12.8%となっており、2015年の15.0%から低下している。一方、「離別」は80.6%と2015年の78.0%から上昇している。また、「死別」は6.6%となっており、1995年から一貫して低下している。

「母子世帯（他の世帯員がいる世帯を含む）」²は90万6千世帯で、「母子世帯」の約1.4倍となっている。「母子世帯（他の世帯員がいる世帯を含む）」に占める母親の配偶関係別割合の推移をみると、「未婚」は15.4%となっており、2015年の16.6%から低下している。一方、「離別」は78.8%と2015年の77.1%から上昇している。また、「死別」は5.8%となっており、1995年から一貫して低下している。（表9－1）

表9－1 母親の配偶関係別母子世帯数及び割合の推移（1995年～2020年）

年次		母子世帯	未婚	死別	離別	母子世帯 （他の世帯員がいる 世帯を含む） 1)	未婚	死別	離別
実数 （世帯）	1995年（平成7年）	529,631	24,396	93,250	411,985	735,662	47,699	125,625	562,338
	2000年（12年）	625,904	38,277	80,285	507,342	867,398	70,693	107,712	688,993
	2005年（17年）	749,048	57,053	70,147	621,848	1,054,739	102,171	93,610	858,958
	2010年（22年）	755,972	76,594	59,364	620,014	1,081,699	132,052	77,912	871,735
	2015年（27年）	754,724	113,562	52,679	588,483	1,062,702	176,681	67,014	819,007
	2020年（令和2年）	646,809	82,704	42,842	521,263	905,671	139,371	52,800	713,500
割合 （％）	1995年（平成7年）	100.0	4.6	17.6	77.8	100.0	6.5	17.1	76.4
	2000年（12年）	100.0	6.1	12.8	81.1	100.0	8.2	12.4	79.4
	2005年（17年）	100.0	7.6	9.4	83.0	100.0	9.7	8.9	81.4
	2010年（22年）	100.0	10.1	7.9	82.0	100.0	12.2	7.2	80.6
	2015年（27年）	100.0	15.0	7.0	78.0	100.0	16.6	6.3	77.1
	2020年（令和2年）	100.0	12.8	6.6	80.6	100.0	15.4	5.8	78.8
（前回との差） ポイント	2000年（平成12年）	-	1.5	-4.8	3.3	-	1.7	-4.7	3.0
	2005年（17年）	-	1.5	-3.5	2.0	-	1.5	-3.5	2.0
	2010年（22年）	-	2.5	-1.5	-1.0	-	2.5	-1.7	-0.8
	2015年（27年）	-	4.9	-0.9	-4.0	-	4.4	-0.9	-3.5
	2020年（令和2年）	-	-2.3	-0.4	2.6	-	-1.2	-0.5	1.7

1) 1995年～2005年までの数値は、新分類区分による遡及集計結果による。

¹ 国勢調査における「母子世帯」とは、未婚、死別又は離別の女親と、その未婚の20歳未満の子供のみから成る一般世帯をいう。

² 「母子世帯（他の世帯員がいる世帯を含む）」とは、「母子世帯」に、未婚、死別又は離別の女親、その未婚の20歳未満の子供及び他の世帯員から成る一般世帯を含めた世帯をいい、世帯内の最も若い世代の親と子供により判定している。例えば、離別の45歳の「世帯主」、未婚の18歳の「子」、未婚の1歳の「孫」のような世帯は、「子」と「孫」の関係を母子世帯としている。

「父子世帯」は7万4千世帯、「父子世帯（他の世帯員がいる世帯を含む）」は14万6千世帯

「父子世帯」³は7万4千世帯となっており、「父子世帯」に占める父親の配偶関係別割合の推移をみると、「未婚」は4.5%となっており、2015年の4.9%から低下している。「離別」は2010年までは上昇し、2015年から低下に転じ、2020年は74.1%となっている。一方、「死別」は2010年までは低下し、2015年から上昇に転じ、2020年は21.4%となっている。「母子世帯」と比べると、2000年から2020年までは「未婚」及び「離別」は下回っており、「死別」は10.0ポイント以上上回っている。

「父子世帯（他の世帯員がいる世帯を含む）」⁴は14万6千世帯で、「父子世帯」の約2倍となっている。「父子世帯（他の世帯員がいる世帯を含む）」に占める父親の配偶関係別の割合の推移をみると、「未婚」は18.5%となっており、2015年と同程度となっている。「離別」は2005年までは上昇し、2010年からは低下に転じ、2020年は66.7%となっている。一方、「死別」は2010年までは低下し、2015年からは上昇に転じ、2020年は14.8%となっている。（表9－2）

表9－2 父親の配偶関係別父子世帯数及び割合の推移（1995年～2020年）

年次		父子世帯	父子世帯 （他の世帯員がいる世帯を含む） 1)			未婚	死別	離別	
			未婚	死別	離別				
実数（世帯）	1995 年（平成 7 年）	88,081	724	26,379	60,978	188,443	17,157	43,850	127,436
	2000 年（ 12 年）	87,373	1,066	23,157	63,150	192,655	20,954	38,354	133,347
	2005 年（ 17 年）	92,285	1,879	19,680	70,726	212,973	28,368	32,374	152,231
	2010 年（ 22 年）	88,689	2,923	17,266	68,500	204,192	32,472	27,350	144,370
	2015 年（ 27 年）	84,003	4,128	16,839	63,036	181,506	33,687	24,911	122,908
	2020 年（令和 2 年）	74,481	3,363	15,950	55,168	146,416	27,115	21,693	97,608
割合（％）	1995 年（平成 7 年）	100.0	0.8	29.9	69.2	100.0	9.1	23.3	67.6
	2000 年（ 12 年）	100.0	1.2	26.5	72.3	100.0	10.9	19.9	69.2
	2005 年（ 17 年）	100.0	2.0	21.3	76.6	100.0	13.3	15.2	71.5
	2010 年（ 22 年）	100.0	3.3	19.5	77.2	100.0	15.9	13.4	70.7
	2015 年（ 27 年）	100.0	4.9	20.0	75.0	100.0	18.6	13.7	67.7
	2020 年（令和 2 年）	100.0	4.5	21.4	74.1	100.0	18.5	14.8	66.7
ポイントとの差 （前回の差）	2000 年（平成 12 年）	-	0.4	-3.4	3.0	-	1.8	-3.4	1.6
	2005 年（ 17 年）	-	0.8	-5.2	4.4	-	2.4	-4.7	2.3
	2010 年（ 22 年）	-	1.3	-1.9	0.6	-	2.6	-1.8	-0.8
	2015 年（ 27 年）	-	1.6	0.6	-2.2	-	2.7	0.3	-3.0
	2020 年（令和 2 年）	-	-0.4	1.4	-1.0	-	0.0	1.1	-1.1

1) 1995年～2005年までの数値は、新分類区分による遡及集計結果による。

³ 国勢調査における「父子世帯」とは、未婚、死別又は離別の男親と、その未婚の20歳未満の子供のみから成る一般世帯をいう。

⁴ 「父子世帯（他の世帯員がいる世帯を含む）」とは、「父子世帯」に、未婚、死別又は離別の男親、その未婚の20歳未満の子供及び他の世帯員から成る一般世帯を含めた世帯をいい、世帯内の最も若い世代の親と子供により判定している。例えば、離別の45歳の「世帯主」、未婚の18歳の「子」、未婚の1歳の「孫」のような世帯は、「子」と「孫」の関係を父子世帯としている。

「母子世帯」の約7割、「父子世帯」の約6割には中学生以下の子供がいる

「母子世帯」に占める子供の数別割合をみると、子供が1人の世帯は54.8%と最も高く、次いで、子供が2人の世帯は34.1%となっており、これらの世帯で約9割を占め、子供が3人以上の世帯は11.1%となっている。

また、最年少の子供の年齢別にみると、最年少の子供が小学生・中学生の年齢に当たる6～14歳の世帯が52.6%、高校生の年齢に当たる15～17歳の世帯が19.9%、6歳未満の幼児の世帯が17.0%、高校卒業者に当たる18～19歳の世帯が10.5%となっており、「母子世帯」の約7割に中学生以下の子供がいる。

「父子世帯」に占める子供の数別割合をみると、子供が1人の世帯は58.3%と最も高く、次いで子供が2人の世帯は32.6%となっており、これらの世帯で全体の9割以上を占め、子供が3人以上の世帯は9.1%となっている。

また、最年少の子供の年齢別にみると、最年少の子供が6～14歳の世帯が50.0%、15～17歳の世帯が26.2%、18～19歳の世帯が16.2%、6歳未満の世帯が7.6%となっており、「父子世帯」の約6割に中学生以下の子供がいる。

(図9-1、図9-2、表9-3)

図9-1 母子世帯、父子世帯に占める子供の数別割合(2020年)

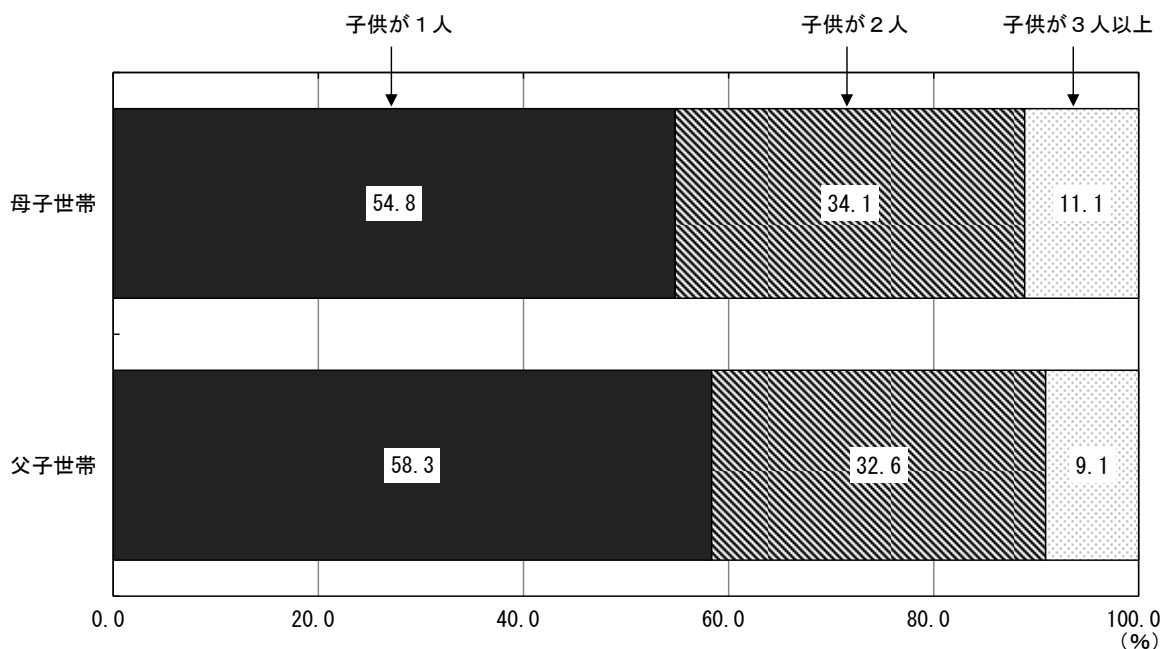


図 9－2 母子世帯、父子世帯に占める最年少の子供の年齢別割合（2020 年）

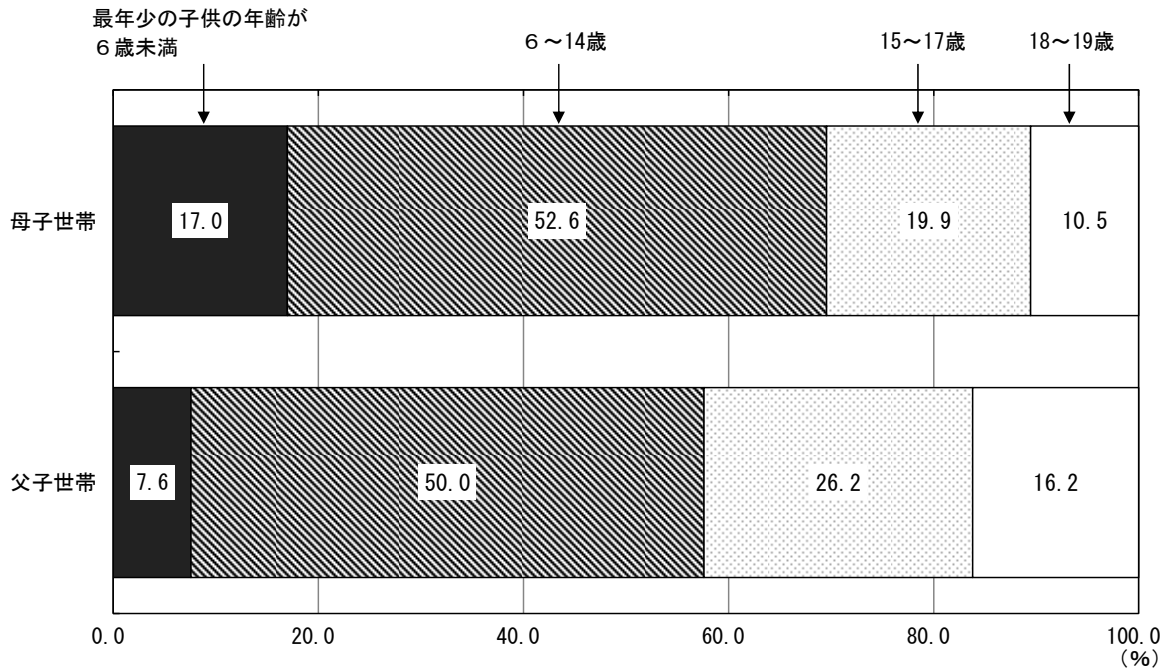


表 9－3 子供の数・最年少の子供の年齢別母子世帯数・父子世帯数及び割合（2020 年）

子供の数、 最年少の子供の年齢	実数（人）		割合（％）	
	母子世帯	父子世帯	母子世帯	父子世帯
総数	646,809	74,481	100.0	100.0
（子供の数）				
子供が 1 人	354,344	43,457	54.8	58.3
子供が 2 人	220,498	24,269	34.1	32.6
子供が 3 人以上	71,967	6,755	11.1	9.1
（最年少の子供の年齢）				
6 歳未満	109,700	5,632	17.0	7.6
6～14 歳	340,234	37,264	52.6	50.0
15～17 歳	128,783	19,532	19.9	26.2
18～19 歳	68,092	12,053	10.5	16.2

「母子世帯」と「母子世帯（他の世帯員がいる世帯を含む）」の母親の労働力率は女性全体に比べて高く、M字カーブはみられない

「母子世帯」と「母子世帯（他の世帯員がいる世帯を含む）」の母親の労働力状態をみると、「母子世帯」の母親 64 万 7 千人のうち、「労働力人口」は 56 万人（うち就業者 53 万 2 千人）、「非労働力人口」は 4 万 4 千人となり、労働力率は 92.6%となっている。「母子世帯（他の世帯員がいる世帯を含む）」の母親 90 万 6 千人のうち「労働力人口」は 79 万 1 千人（うち就業者 75 万 2 千人）、「非労働力人口」は 6 万 6 千人となり、労働力率は 92.3%となっている。女性全体の労働力率は 54.2%となっていることから、「母子世帯」及び「母子世帯（他の世帯員がいる世帯を含む）」の母親は共に割合が約 1.7 倍と高い水準となっている。

また、労働力率を母親の年齢 5 歳階級別にみると、「母子世帯」は 25 歳から 54 歳までにおいて、「母子世帯（他の世帯員がいる世帯を含む）」は 30 歳から 54 歳までにおいて、それぞれ 90%以上と高く、いずれの世帯も 40～44 歳が 94.1%と最も高くなっている。また、15～19 歳では、「母子世帯」の母親が「母子世帯（他の世帯員がいる世帯を含む）」の母親を上回っており、両者の差が 16.1 ポイントとなっている。

「母子世帯」と「母子世帯（他の世帯員がいる世帯を含む）」の母親を女性全体の年齢階級別労働力率と比べると、全ての年齢階級において「母子世帯」及び「母子世帯（他の世帯員がいる世帯を含む）」の母親の労働力率が高くなっており、女性全体における年齢別労働力率の特徴である M 字カーブはみられない。（図 9－3、表 9－4）

図 9-3 母子世帯の母親及び女性全体の年齢（5 歳階級）別労働力率（2020 年）

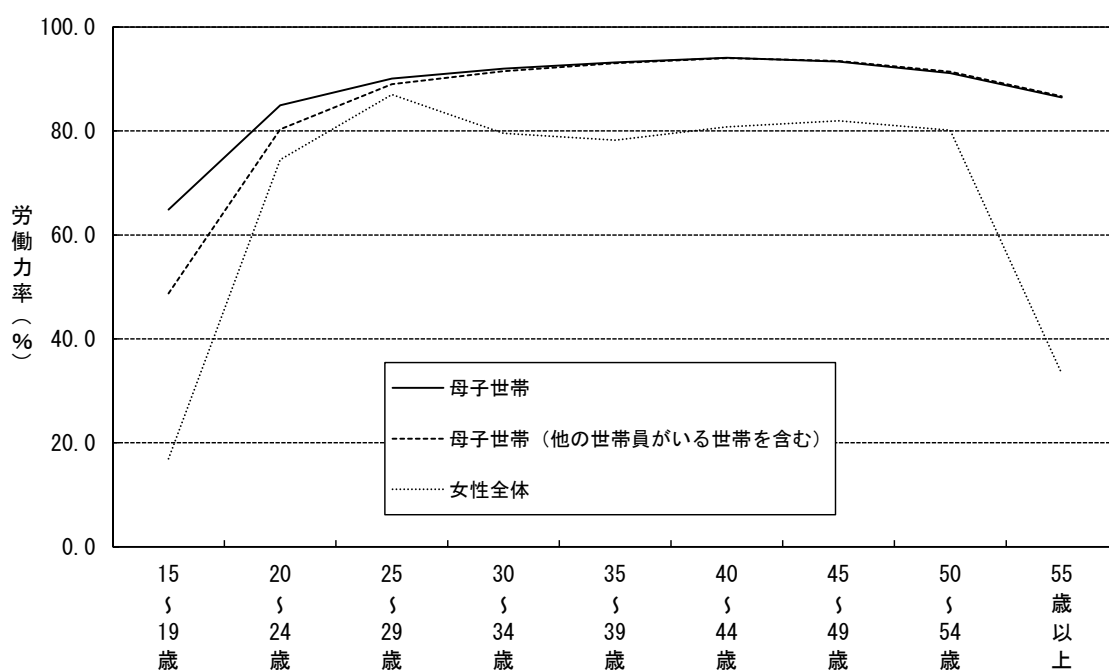


表 9-4 母子世帯の母親及び女性全体の年齢（5 歳階級）、労働力状態別人口及び労働力率（2020 年）

年 齢	母子世帯							母子世帯（他の世帯員がいる世帯を含む）							女性 全体	
	実数（人）						労働 力率 （％） 1）	実数（人）					労働 力率 （％） 1）	労働 力率 （％） 2）		
	総数	労働力人口			非労働力 人口	労働力 状態 「不詳」		総数	労働力人口			非労働力 人口				労働力 状態 「不詳」
		総数	就業者	完全 失業者					総数	就業者	完全 失業者					
総数	646,809	559,962	531,646	28,316	44,474	42,373	92.6	905,671	790,911	751,501	39,410	65,609	49,151	92.3	54.2	
15～19 歳	315	168	131	37	91	56	64.9	1,688	686	546	140	722	280	48.7	16.9	
20～24	9,332	6,820	6,064	756	1,209	1,303	84.9	18,962	13,599	12,067	1,532	3,329	2,034	80.3	74.5	
25～29	34,868	27,996	25,917	2,079	3,075	3,797	90.1	56,826	46,290	42,904	3,386	5,719	4,817	89.0	87.0	
30～34	74,727	63,015	59,332	3,683	5,488	6,224	92.0	112,366	96,146	90,663	5,483	8,869	7,351	91.6	79.6	
35～39	131,510	113,813	108,438	5,375	8,300	9,397	93.2	187,913	164,965	157,250	7,715	12,313	10,635	93.1	78.2	
40～44	164,665	145,795	139,585	6,210	9,147	9,723	94.1	226,347	202,715	194,276	8,439	12,801	10,831	94.1	80.8	
45～49	148,416	131,262	125,172	6,090	9,355	7,799	93.3	196,692	175,773	167,976	7,797	12,234	8,685	93.5	82.0	
50～54	64,582	55,894	52,797	3,097	5,423	3,265	91.2	82,404	72,042	68,277	3,765	6,746	3,616	91.4	80.2	
55 歳 以上	18,394	15,199	14,210	989	2,386	809	86.4	22,473	18,695	17,542	1,153	2,876	902	86.7	33.3	

1) 分母から労働力状態「不詳」の者を除いて算出

2) 不詳補完値による。

10 親子の同居・非同居

親と「同居している」者は総人口の31.4%

親と「同居している」者は3943万9千人で、総人口に占める割合は31.4%となっており、1995年以降の割合の推移をみると、一貫して低下している。一方、親と「同居していない」者は8619万3千人（68.6%）となっており、1995年以降の割合の推移をみると、一貫して上昇している。

親と「同居している」者を男女別にみると、男性は2056万4千人で男性人口に占める割合は33.7%、女性は1887万5千人で女性人口に占める割合は29.2%となっており、男性は女性に比べ割合が高くなっている。また、1995年以降の割合の推移をみると、男女共に一貫して低下している。（図10-1、表10-1）

図10-1 親との同居・非同居別人口及び割合の推移（1995年～2020年）

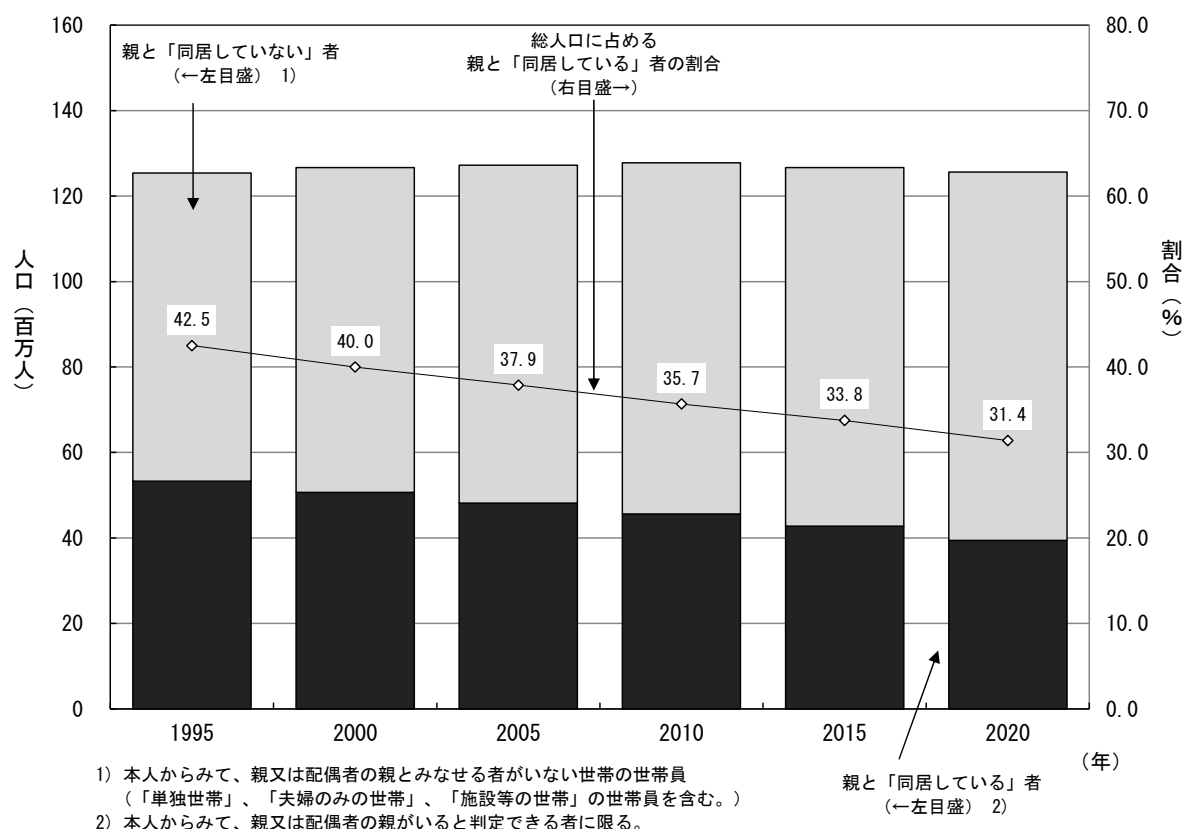


表 10－1 親との同居・非同居、男女別人口及び割合の推移（1995 年～2020 年）

年次		親との同居・非同居								
		総数			男			女		
		総数 1)	同居して いない 2)	同居して いる 3)	総数 1)	同居して いない 2)	同居して いる 3)	総数 1)	同居して いない 2)	同居して いる 3)
人口 (人)	1995 年（平成 7 年）4)	125,439,273	72,085,754	53,297,800	61,485,892	34,086,038	27,375,154	63,953,381	37,999,716	25,922,646
	2000 年（ 12 年）4)	126,697,282	75,986,690	50,651,295	61,962,573	35,799,326	26,136,607	64,734,709	40,187,364	24,514,688
	2005 年（ 17 年）4)	127,285,653	79,019,311	48,194,802	62,057,245	37,059,347	24,965,213	65,228,408	41,959,964	23,229,589
	2010 年（ 22 年）	128,057,352	82,168,564	45,590,132	62,327,737	38,511,079	23,668,540	65,729,615	43,657,485	21,921,592
	2015 年（ 27 年）	127,094,745	83,889,791	42,751,006	61,841,738	39,382,145	22,235,923	65,253,007	44,507,646	20,515,083
	2020 年（令和 2 年）	126,146,099	86,193,306	39,438,883	61,349,581	40,531,391	20,563,971	64,796,518	45,661,915	18,874,912
割合 (%)	1995 年（平成 7 年）	100.0	57.5	42.5	100.0	55.5	44.5	100.0	59.4	40.6
	2000 年（ 12 年）	100.0	60.0	40.0	100.0	57.8	42.2	100.0	62.1	37.9
	2005 年（ 17 年）	100.0	62.1	37.9	100.0	59.7	40.3	100.0	64.4	35.6
	2010 年（ 22 年）	100.0	64.3	35.7	100.0	61.9	38.1	100.0	66.6	33.4
	2015 年（ 27 年）	100.0	66.2	33.8	100.0	63.9	36.1	100.0	68.4	31.6
	2020 年（令和 2 年）	100.0	68.6	31.4	100.0	66.3	33.7	100.0	70.8	29.2
(前回との差) ポイント	2000 年（平成12年）	-	2.5	-2.5	-	2.3	-2.3	-	2.7	-2.7
	2005 年（ 17 年）	-	2.1	-2.1	-	1.9	-1.9	-	2.3	-2.3
	2010 年（ 22 年）	-	2.2	-2.2	-	2.2	-2.2	-	2.2	-2.2
	2015 年（ 27 年）	-	1.9	-1.9	-	2.0	-2.0	-	1.9	-1.9
	2020 年（令和 2 年）	-	2.4	-2.4	-	2.4	-2.4	-	2.3	-2.3

1) 「同居しているか否か判定できない者」を含む。割合は、分母から「同居しているか否か判定できない者」を除いて算出

2) 本人からみて、親又は配偶者の親とみなせる者がいない世帯の世帯員（「単独世帯」、「夫婦のみの世帯」、「施設等の世帯」の世帯員を含む。）

3) 本人からみて、親又は配偶者の親がいると判定できる者に限る。

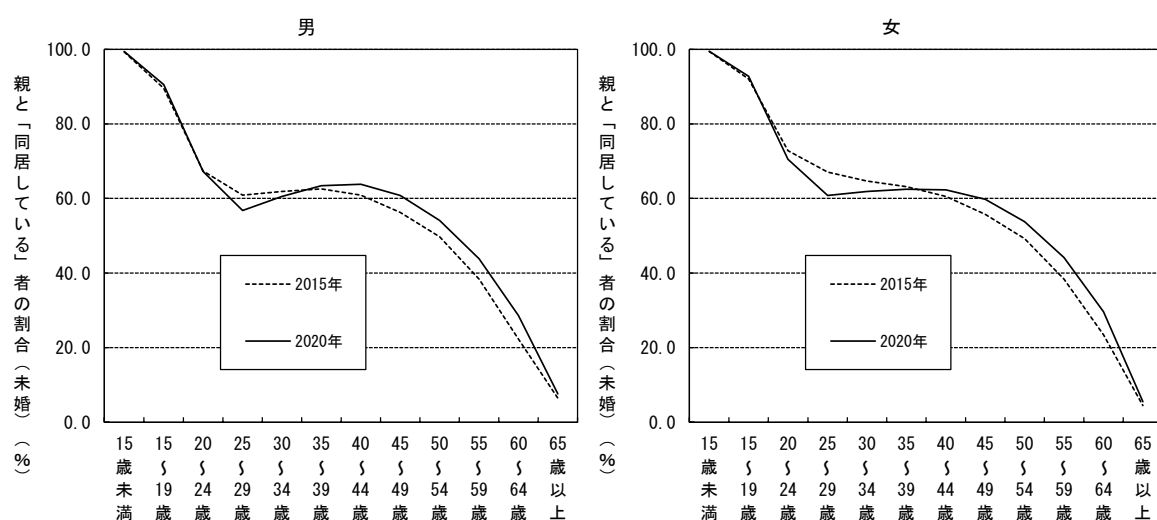
4) 年齢「不詳」を除く。

「未婚」で親と「同居している」者は、男性は 1732 万 8 千人、女性は 1539 万 2 千人
「未婚」で親と「同居している」者は、男性は 1732 万 8 千人、女性は 1539 万 2 千人で、2015 年と比べ男女共に減少している。

「未婚」で親と「同居している」者の割合について、男女、年齢 5 歳階級別にみると、男女共に 20 歳未満の各年齢階級で 9 割以上となり、年齢階級が上がるにつれて低くなる傾向にある。男女共に 30～34 歳で割合は上昇するが、男性は 45～49 歳、女性は 40～44 歳で再び低下する。

2015 年と比べると、男性では 35 歳以上、女性では 40 歳以上の各年齢階級において割合が上昇している。
(図 10-2、表 10-2)

図 10-2 年齢（5 歳階級）、男女別親と「同居している」者の割合（未婚）
(2015 年～2020 年)



注) 本人からみて、親又は配偶者の親がいると判定できる者に限る。

表 10－2 親との同居・非同居、年齢（５歳階級）、配偶関係、
男女別人口及び割合（2015 年～2020 年）

男女、年齢	親との同居・非同居							
	総数（配偶関係）				うち未婚（配偶関係）			
	人口（人）			同居している者の割合（％） 4)	人口（人）			同居している者の割合（％） 4)
	総数 1)	同居していない 2)	同居している 3)		総数 1)	同居していない 2)	同居している 3)	
2015 年（平成 27 年）								
男 5)	61,841,738	39,382,145	22,235,923	36.1	24,457,249	6,250,810	18,179,596	74.4
15 歳 未 満	8,133,536	54,501	8,054,812	99.3	8,133,536	54,501	8,054,812	99.3
15 ～ 19 歳	3,085,416	356,266	2,727,981	88.4	3,042,192	317,779	2,723,266	89.6
20 ～ 24	3,046,392	1,154,433	1,891,512	62.1	2,755,989	898,886	1,856,760	67.4
25 ～ 29	3,255,717	1,801,485	1,453,943	44.7	2,222,616	870,026	1,352,479	60.9
30 ～ 34	3,684,747	2,449,856	1,234,565	33.5	1,648,679	628,664	1,019,938	61.9
35 ～ 39	4,204,202	2,980,764	1,223,142	29.1	1,416,172	530,007	886,093	62.6
40 ～ 44	4,914,018	3,565,709	1,348,020	27.4	1,423,716	557,425	866,226	60.8
45 ～ 49	4,354,877	3,215,566	1,139,115	26.2	1,092,022	477,676	614,282	56.3
50 ～ 54	3,968,311	2,955,419	1,012,720	25.5	806,163	405,177	400,919	49.7
55 ～ 59	3,729,523	2,847,544	881,826	23.6	607,248	374,176	233,008	38.4
60 ～ 64	4,151,119	3,445,170	705,717	17.0	552,221	429,154	122,933	22.3
65 歳 以 上	14,485,469	13,921,895	562,570	3.9	756,695	707,339	48,880	6.5
女 5)	65,253,007	44,507,646	20,515,083	31.6	20,671,092	4,425,505	16,219,772	78.6
15 歳 未 満	7,753,274	46,784	7,683,401	99.4	7,753,274	46,784	7,683,401	99.4
15 ～ 19 歳	2,922,972	264,022	2,657,799	91.0	2,881,593	230,171	2,650,305	92.0
20 ～ 24	2,921,735	994,925	1,926,383	65.9	2,572,112	699,961	1,871,855	72.8
25 ～ 29	3,153,895	1,755,680	1,397,870	44.3	1,852,959	610,078	1,242,768	67.1
30 ～ 34	3,606,131	2,531,581	1,074,229	29.8	1,211,351	427,950	783,329	64.7
35 ～ 39	4,111,955	3,085,487	1,026,226	25.0	959,761	353,638	606,068	63.2
40 ～ 44	4,818,200	3,682,595	1,135,414	23.6	913,188	360,233	552,921	60.6
45 ～ 49	4,307,927	3,304,808	1,002,969	23.3	683,887	302,675	381,173	55.7
50 ～ 54	3,961,985	3,047,042	914,759	23.1	467,837	237,673	230,110	49.2
55 ～ 59	3,785,723	3,016,508	769,039	20.3	312,233	192,441	119,733	38.4
60 ～ 64	4,303,891	3,745,784	557,901	13.0	264,934	202,625	62,210	23.5
65 歳 以 上	18,979,972	18,607,777	369,093	1.9	797,963	761,276	35,899	4.5
2020 年（令和 2 年）								
男 5)	61,349,581	40,531,391	20,563,971	33.7	23,495,893	6,147,788	17,327,574	73.8
15 歳 未 満	7,659,971	45,461	7,596,159	99.4	7,659,971	45,461	7,596,159	99.4
15 ～ 19 歳	2,880,029	290,939	2,588,012	89.9	2,855,096	269,823	2,584,202	90.5
20 ～ 24	3,017,869	1,197,652	1,819,858	60.3	2,669,610	875,050	1,794,274	67.2
25 ～ 29	3,074,087	1,868,590	1,205,261	39.2	2,009,359	868,450	1,140,790	56.8
30 ～ 34	3,297,031	2,295,859	1,000,977	30.4	1,440,358	568,379	871,914	60.5
35 ～ 39	3,696,855	2,713,571	983,073	26.6	1,197,991	438,001	759,937	63.4
40 ～ 44	4,189,446	3,119,811	1,069,445	25.5	1,154,540	417,690	736,800	63.8
45 ～ 49	4,862,990	3,639,226	1,223,560	25.2	1,254,286	491,213	763,007	60.8
50 ～ 54	4,277,003	3,263,404	1,013,463	23.7	984,378	451,881	532,452	54.1
55 ～ 59	3,865,303	3,024,557	840,617	21.7	725,910	407,955	317,905	43.8
60 ～ 64	3,592,903	2,958,506	634,290	17.7	535,989	382,616	153,323	28.6
65 歳 以 上	15,344,951	14,754,955	589,256	3.8	1,008,405	931,269	76,811	7.6
女 5)	64,796,518	45,661,915	18,874,912	29.2	19,946,442	4,535,334	15,391,557	77.2
15 歳 未 満	7,295,721	38,603	7,239,803	99.5	7,295,721	38,603	7,239,803	99.5
15 ～ 19 歳	2,737,411	215,219	2,521,115	92.1	2,713,902	197,022	2,515,820	92.7
20 ～ 24	2,913,437	1,086,129	1,826,978	62.7	2,537,761	748,861	1,788,638	70.5
25 ～ 29	2,957,877	1,811,537	1,146,157	38.8	1,720,868	674,397	1,046,381	60.8
30 ～ 34	3,187,563	2,337,410	849,990	26.7	1,070,318	407,970	662,279	61.9
35 ～ 39	3,614,712	2,806,333	808,257	22.4	822,942	308,704	514,202	62.5
40 ～ 44	4,101,631	3,218,979	882,528	21.5	769,440	289,910	479,497	62.3
45 ～ 49	4,787,303	3,759,837	1,027,332	21.5	813,608	326,967	486,607	59.8
50 ～ 54	4,262,848	3,369,178	893,543	21.0	626,024	289,389	336,595	53.8
55 ～ 59	3,902,179	3,152,161	749,876	19.2	430,090	240,155	189,897	44.2
60 ～ 64	3,704,287	3,179,420	524,698	14.2	285,484	200,970	84,460	29.6
65 歳 以 上	19,990,854	19,583,975	404,635	2.0	860,284	812,386	47,378	5.5

注）原数値によるため、不詳補完値とは一致しない。

1）「同居しているか否か判定できない者」を含む。

2）本人からみて、親又は配偶者の親とみなせる者がいない世帯の世帯員（「単独世帯」、「夫婦のみの世帯」、「施設等の世帯」の世帯員を含む。）

3）本人からみて、親又は配偶者の親がいると判定できる者に限る。

4）分母から「同居しているか否か判定できない者」を除いて算出

5）年齢「不詳」を含む。

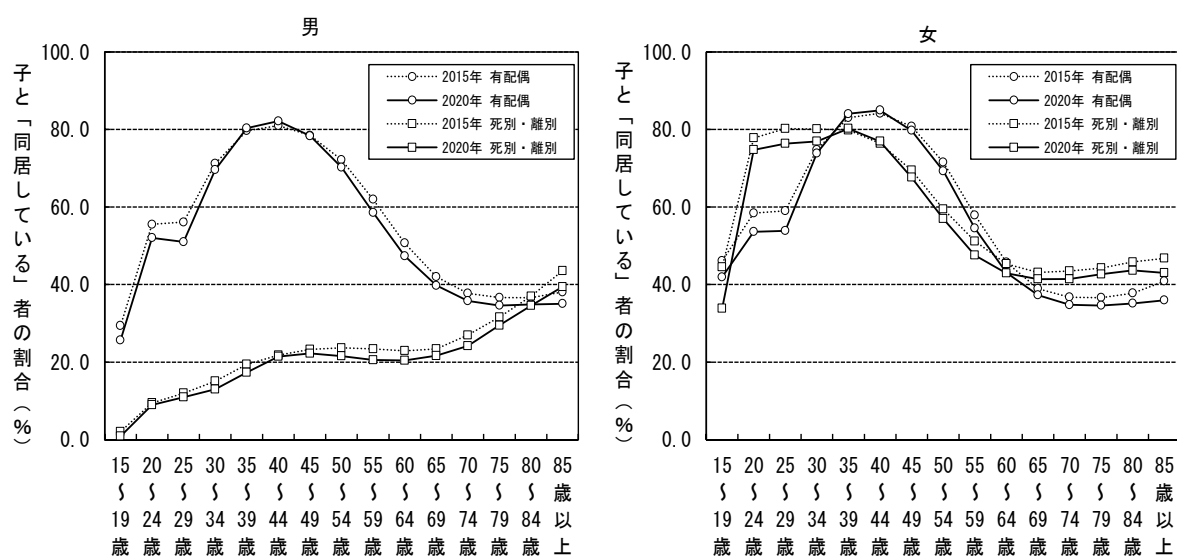
「有配偶」で子と「同居している」者の割合は、2015 年と比べ、男女共に 35 歳から 44 歳までを除いた全ての年齢階級で低下

子と「同居している」者の割合について、男女、年齢 5 歳階級別にみると、男女共に 40～44 歳までは年齢階級が上がるにつれて割合が高くなっている。その後、年齢階級が上がるにつれて割合が低くなり、男女共に 75 歳以上で再び割合が高くなっている。

配偶関係別にみると、「有配偶」については、男女共に 30 歳から 44 歳までは年齢階級が上がるにつれて割合が高くなっており、その後、年齢階級が上がるにつれて割合が低くなる傾向にある。2015 年と比べると、男女共に 35 歳から 44 歳までを除いた全ての年齢階級で割合が低下している。

「死別・離別」については、男性は年齢階級が上がるにつれて割合が高くなる傾向にある。女性は 35～39 歳までは年齢階級が上がるにつれて割合が高くなっており、以降は年齢階級が上がるにつれて割合が低くなっているが、70 歳以上は再び高くなっている。2015 年と比べると、男性は全ての年齢階級で割合が低下、女性は 35 歳から 44 歳までを除いた全ての年齢階級で割合が低下している。(図 10－3、表 10－3)

図 10－3 年齢（5 歳階級）、配偶関係、男女別子と「同居している」者の割合（2015 年～2020 年）



注)本人からみて、子又は子の配偶者がいると判定できる者に限る。

表 10－3 子との同居・非同居、年齢（５歳階級）、配偶関係、男女別人口及び割合
(2015 年～2020 年)

男女、年齢	子との同居・非同居											
	総数（配偶関係）				うち有配偶（配偶関係）				うち死別・離別（配偶関係）			
	人口（人）			同居してい る者の割合 (%) 4)	人口（人）			同居してい る者の割合 (%) 4)	人口（人）			同居してい る者の割合 (%) 4)
	総数 1)	同居して いない 2)	同居して いる 3)		総数 1)	同居して いない 2)	同居して いる 3)		総数 1)	同居して いない 2)	同居して いる 3)	
2015 年（平成 27 年）												
男 5)	61,841,738	42,228,680	19,375,355	31.5	31,235,973	12,975,640	18,236,248	58.4	3,764,756	2,715,184	1,046,919	27.8
15 ～ 19 歳	3,085,416	3,080,388	3,109	0.1	9,552	6,663	2,773	29.4	857	837	18	2.1
20 ～ 24	3,046,392	2,964,275	77,673	2.6	137,890	60,453	75,447	55.5	7,021	6,302	661	9.5
25 ～ 29	3,255,717	2,793,087	454,828	14.0	804,558	350,948	448,397	56.1	29,013	25,332	3,452	12.0
30 ～ 34	3,684,747	2,397,907	1,278,039	34.8	1,779,339	510,192	1,262,140	71.2	73,332	61,938	11,025	15.1
35 ～ 39	4,204,202	2,181,576	2,016,832	48.0	2,496,236	507,069	1,984,539	79.6	130,827	105,151	25,352	19.4
40 ～ 44	4,914,018	2,336,069	2,574,695	52.4	3,109,270	590,579	2,516,433	81.0	218,328	170,501	47,531	21.8
45 ～ 49	4,354,877	2,031,725	2,321,657	53.3	2,867,235	617,298	2,249,197	78.5	259,923	199,220	60,460	23.3
50 ～ 54	3,968,311	1,890,074	2,077,015	52.4	2,769,165	770,719	1,997,975	72.2	289,456	220,787	68,414	23.7
55 ～ 59	3,729,523	1,955,037	1,773,275	47.6	2,735,458	1,040,972	1,694,054	61.9	304,081	232,745	71,081	23.4
60 ～ 64	4,151,119	2,468,056	1,681,867	40.5	3,131,147	1,543,417	1,587,298	50.7	380,119	292,741	87,136	22.9
65 ～ 69	4,659,662	2,999,388	1,659,359	35.6	3,666,938	2,125,647	1,540,900	42.0	474,917	363,550	111,172	23.4
70 ～ 74	3,582,440	2,363,424	1,218,608	34.0	2,927,300	1,822,786	1,104,328	37.7	403,808	294,835	108,876	27.0
75 ～ 79	2,787,417	1,828,616	958,560	34.4	2,280,631	1,444,832	835,668	36.6	373,266	255,178	118,038	31.6
80 ～ 84	1,994,326	1,284,720	709,489	35.6	1,566,621	992,957	573,602	36.6	356,103	224,361	131,715	37.0
85 歳以上	1,461,624	891,217	570,349	39.0	954,633	591,108	363,497	38.1	463,705	261,706	201,988	43.6
女 5)	65,253,007	39,976,830	25,008,517	38.5	31,389,002	12,445,204	18,916,749	60.3	11,410,036	5,723,996	5,666,538	49.7
15 ～ 19 歳	2,922,972	2,910,442	10,181	0.3	14,859	7,890	6,750	46.1	1,433	764	613	44.5
20 ～ 24	2,921,735	2,757,847	157,003	5.4	224,043	91,944	129,284	58.4	19,056	4,012	14,049	77.8
25 ～ 29	3,153,895	2,419,533	723,052	23.0	1,096,784	446,890	643,600	59.0	70,897	13,615	55,172	80.2
30 ～ 34	3,606,131	1,848,804	1,745,693	48.6	2,134,029	536,678	1,590,059	74.8	153,219	29,984	120,792	80.1
35 ～ 39	4,111,955	1,533,588	2,570,524	62.6	2,806,343	476,275	2,325,436	83.0	255,939	51,281	202,731	79.8
40 ～ 44	4,818,200	1,582,918	3,229,878	67.1	3,395,079	537,989	2,854,893	84.1	423,267	99,479	321,644	76.4
45 ～ 49	4,307,927	1,443,010	2,861,112	66.5	3,078,307	591,070	2,486,308	80.8	474,612	144,275	328,389	69.5
50 ～ 54	3,961,985	1,528,121	2,430,549	61.4	2,934,057	834,590	2,098,776	71.5	504,710	203,767	299,054	59.5
55 ～ 59	3,785,723	1,813,891	1,968,798	52.0	2,890,742	1,216,671	1,673,477	57.9	536,517	261,024	273,743	51.2
60 ～ 64	4,303,891	2,462,280	1,838,798	42.8	3,251,085	1,764,350	1,486,171	45.7	735,194	400,831	332,753	45.4
65 ～ 69	4,984,205	3,098,301	1,883,594	37.8	3,569,090	2,178,175	1,390,469	39.0	1,089,960	619,160	469,500	43.1
70 ～ 74	4,113,371	2,582,421	1,529,789	37.2	2,644,187	1,672,318	971,665	36.8	1,231,076	695,003	535,449	43.5
75 ～ 79	3,489,439	2,147,354	1,341,402	38.4	1,816,164	1,150,817	665,238	36.6	1,473,542	821,157	652,048	44.3
80 ～ 84	2,967,094	1,751,867	1,214,850	40.9	1,054,464	655,938	398,482	37.8	1,727,594	935,837	791,571	45.8
85 歳以上	3,425,863	1,922,276	1,503,294	43.9	479,769	283,609	196,141	40.9	2,713,020	1,443,807	1,269,030	46.8
2020 年（令和 2 年）												
男 5)	61,349,581	43,096,173	17,989,530	29.4	30,137,936	13,238,762	16,881,874	56.0	3,628,164	2,677,100	948,946	26.2
15 ～ 19 歳	2,880,029	2,876,699	1,908	0.1	6,466	4,763	1,642	25.6	670	662	6	0.9
20 ～ 24	3,017,869	2,947,313	67,505	2.2	127,206	60,376	65,582	52.1	6,138	5,531	544	9.0
25 ～ 29	3,074,087	2,696,296	372,972	12.2	723,766	353,164	367,458	51.0	24,081	21,286	2,624	11.0
30 ～ 34	3,297,031	2,207,051	1,084,246	32.9	1,544,254	467,923	1,071,945	69.6	57,107	49,478	7,409	13.0
35 ～ 39	3,696,855	1,928,456	1,763,722	47.8	2,167,352	425,843	1,737,766	80.3	102,706	84,686	17,777	17.3
40 ～ 44	4,189,446	1,959,998	2,226,820	53.2	2,654,875	473,598	2,179,414	82.1	162,110	127,198	34,684	21.4
45 ～ 49	4,862,990	2,348,063	2,513,307	51.7	3,113,037	674,101	2,438,038	78.3	252,424	196,106	56,116	22.2
50 ～ 54	4,277,003	2,233,923	2,041,951	47.8	2,792,562	831,783	1,960,342	70.2	286,529	224,546	61,749	21.6
55 ～ 59	3,865,303	2,222,211	1,642,080	42.5	2,668,672	1,105,610	1,562,716	58.6	307,122	243,751	63,149	20.6
60 ～ 64	3,592,903	2,277,121	1,314,787	36.6	2,613,155	1,374,946	1,237,827	47.4	317,847	252,763	64,911	20.4
65 ～ 69	3,910,060	2,647,076	1,262,188	32.3	2,937,986	1,769,264	1,168,384	39.8	379,846	297,466	82,238	21.7
70 ～ 74	4,249,286	2,935,239	1,313,468	30.9	3,322,715	2,133,677	1,188,786	35.8	460,387	348,975	111,296	24.2
75 ～ 79	3,092,860	2,106,055	986,547	31.9	2,489,953	1,628,029	861,803	34.6	381,519	268,956	112,511	29.5
80 ～ 84	2,196,093	1,462,949	733,004	33.4	1,726,193	1,124,258	601,877	34.9	347,409	227,346	120,026	34.6
85 歳以上	1,896,652	1,231,574	665,025	35.1	1,249,744	811,427	438,294	35.1	542,269	328,350	213,906	39.4
女 5)	64,796,518	41,051,508	23,452,520	36.4	30,330,906	12,789,761	17,520,848	57.8	11,056,799	5,852,916	5,185,818	47.0
15 ～ 19 歳	2,737,411	2,729,679	6,100	0.2	9,134	5,224	3,777	42.0	995	638	327	33.9
20 ～ 24	2,913,437	2,778,719	130,049	4.5	195,541	89,880	103,938	53.6	14,997	3,600	10,662	74.8
25 ～ 29	2,957,877	2,351,524	598,473	20.3	978,633	449,583	525,109	53.9	57,062	13,081	42,214	76.3
30 ～ 34	3,187,563	1,681,863	1,497,338	47.1	1,842,521	480,100	1,357,475	73.9	123,528	28,043	93,605	76.9
35 ～ 39	3,614,712	1,323,749	2,284,336	63.3	2,447,690	390,639	2,053,272	84.0	210,597	41,253	167,600	80.2
40 ～ 44	4,101,631	1,330,312	2,766,812	67.5	2,880,530	433,073	2,445,467	85.0	317,742	72,934	243,275	76.9
45 ～ 49	4,787,303	1,707,654	3,075,640	64.3	3,331,082	674,869	2,655,130	79.7	486,221	156,771	327,513	67.6
50 ～ 54	4,262,848	1,824,737	2,434,570	57.2	2,976,025	913,458	2,061,852	69.3	524,820	224,946	297,904	57.0
55 ～ 59	3,902,179	2,052,978	1,846,134	47.3	2,814,453	1,279,538	1,534,340	54.5	554,501	289,883	262,808	47.6
60 ～ 64	3,704,287	2,232,122	1,469,626	39.7	2,736,233	1,557,599	1,178,155	43.1	602,024	342,551	257,991	43.0
65 ～ 69	4,165,208	2,664,671	1,498,306	36.0	2,996,530	1,879,191	1,116,906	37.3	840,141	491,526	347,334	41.4
70 ～ 74	4,762,509	3,099,556	1,661,128	34.9	3,140,917	2,048,460	1,092,145	34.8	1,262,504	738,717	522,706	41.4
75 ～ 79	3,838,068	2,447,834	1,389,454	36.2	2,117,338	1,384,294	732,941	34.6	1,423,707	815,893	607,388	42.7
80 ～ 84	3,100,635	1,920,824	1,179,392	38.0	1,218,650	790,558	428,032	35.1	1,608,326	906,685	701,422	43.6
85 歳以上	4,124,434	2,508,972	1,615,162	39.2	645,629	413,295	232,309	36.0	3,029,634	1,726,395	1,303,069	43.0

注) 原数値によるため、不詳補完値とは一致しない。

1) 「同居しているか否か判定できない者」を含む。

2) 本人からみて、子又は子の配偶者とみなせる者がいない世帯の世帯員（「単独世帯」、「夫婦のみの世帯」、「施設等の世帯」の世帯員を含む。）

3) 本人からみて、子又は子の配偶者がいると判定できる者に限る。

4) 分母から「同居しているか否か判定できない者」を除いて算出

5) 年齢「不詳」を含む。

11 教育

「卒業者」に占める「大学・大学院」の割合が2010年と比べ5.7ポイント上昇

国勢調査では、我が国の教育の実態を明らかにするために、1960年から10年ごとに在学か否かの別と、最終卒業学校の種類を調査している。15歳以上人口のうち「卒業者」は1億76万3千人（15歳以上人口に占める割合93.1%）、「在学者」は739万8千人（同6.8%）、「未就学者」は9万4千人（同0.1%）となっている。

「卒業者」について、最終卒業学校の種類別にみると、「高校・旧中」が3784万5千人（「卒業者」に占める割合44.2%）と最も多く、次いで「大学・大学院」が2190万人（同25.6%）などとなっている。2010年と比べると、「小学校・中学校」、「高校・旧中」の割合がそれぞれ4.7ポイント、2.3ポイント低下し、「大学・大学院」、「短大・高専」の割合はそれぞれ5.7ポイント、1.4ポイント上昇している。

男女別に最終卒業学校の種類別割合をみると、男女共に「高校・旧中」が男性43.1%、女性45.2%と最も高く、次いで、男性は「大学・大学院」（34.6%）、女性は「短大・高専」（22.6%）などとなっている。（図11-1、表11-1）

図11-1 男女、最終卒業学校の種類別卒業者の割合の推移
(2000年～2020年)

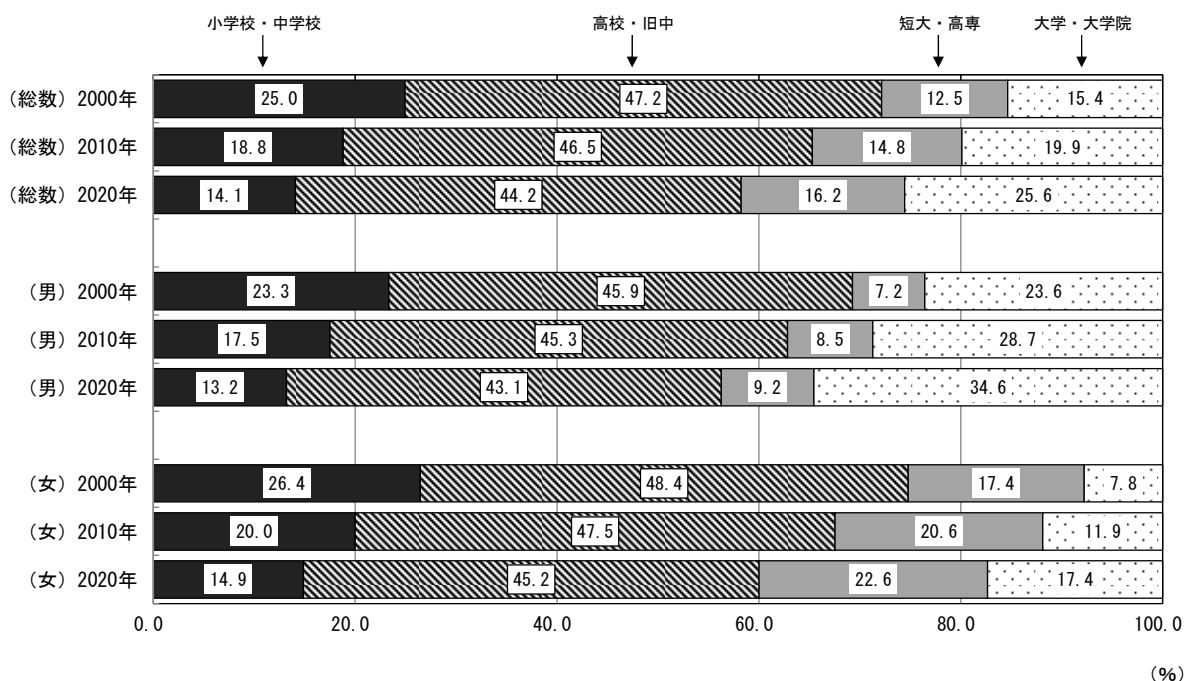


表 11－1 男女、在学か否かの別・最終卒業学校の種類別 15 歳以上人口及び
割合の推移（2000 年～2020 年）

男女、在学か否かの別・ 最終卒業学校の種類	15歳以上人口 1)								
	実数（人）			割合①（％）			割合②（％）		
	2000年 （平成12年）	2010年 （平成22年）	2020年 （令和2年）	2000年 （平成12年）	2010年 （平成22年）	2020年 （令和2年）	2000年 （平成12年）	2010年 （平成22年）	2020年 （令和2年）
総数	108,224,783	110,277,485	108,258,569	100.0	100.0	100.0	-	-	-
卒業生	99,220,720	102,435,777	100,763,239	91.7	92.9	93.1	100.0	100.0	100.0
小学校・中学校	23,807,854	16,756,162	12,068,422	22.9	17.5	13.1	25.0	18.8	14.1
小学校	-	-	804,293	-	-	0.9	-	-	0.9
中学校	-	-	11,264,129	-	-	12.2	-	-	13.1
高校・旧中	45,024,501	41,400,268	37,845,056	43.3	43.2	41.1	47.2	46.5	44.2
短大・高専	11,923,625	13,187,048	13,890,514	11.5	13.8	15.1	12.5	14.8	16.2
大学・大学院	14,651,266	17,716,535	21,899,942	14.1	18.5	23.8	15.4	19.9	25.6
大学	-	-	19,839,068	-	-	21.5	-	-	23.1
大学院	-	-	2,060,874	-	-	2.2	-	-	2.4
最終卒業学校の種類「不詳」	3,813,474	13,375,764	15,059,305	-	-	-	-	-	-
在学者	8,845,172	7,701,126	7,398,324	8.2	7.0	6.8	-	-	-
未就学者	158,891	128,187	94,455	0.1	0.1	0.1	-	-	-
在学か否かの別「不詳」	-	12,395	2,551	-	-	-	-	-	-
男	52,503,471	53,154,614	52,098,467	100.0	100.0	100.0	-	-	-
卒業生	47,783,908	49,067,644	48,260,443	91.0	92.3	92.6	100.0	100.0	100.0
小学校・中学校	10,692,211	7,416,705	5,392,874	21.2	16.2	12.2	23.3	17.5	13.2
小学校	-	-	199,044	-	-	0.5	-	-	0.5
中学校	-	-	5,193,830	-	-	11.8	-	-	12.7
高校・旧中	21,031,559	19,197,369	17,577,324	41.8	41.8	39.9	45.9	45.3	43.1
短大・高専	3,280,889	3,580,211	3,738,914	6.5	7.8	8.5	7.2	8.5	9.2
大学・大学院	10,788,957	12,168,552	14,108,390	21.4	26.5	32.0	23.6	28.7	34.6
大学	-	-	12,538,610	-	-	28.5	-	-	30.7
大学院	-	-	1,569,780	-	-	3.6	-	-	3.8
最終卒業学校の種類「不詳」	1,990,292	6,704,807	7,442,941	-	-	-	-	-	-
在学者	4,663,536	4,031,303	3,797,566	8.9	7.6	7.3	-	-	-
未就学者	56,027	49,034	39,131	0.1	0.1	0.1	-	-	-
在学か否かの別「不詳」	-	6,633	1,327	-	-	-	-	-	-
女	55,721,312	57,122,871	56,160,102	100.0	100.0	100.0	-	-	-
卒業生	51,436,812	53,368,133	52,502,796	92.3	93.4	93.5	100.0	100.0	100.0
小学校・中学校	13,115,643	9,339,457	6,675,548	24.4	18.7	13.9	26.4	20.0	14.9
小学校	-	-	605,249	-	-	1.3	-	-	1.3
中学校	-	-	6,070,299	-	-	12.6	-	-	13.5
高校・旧中	23,992,942	22,202,899	20,267,732	44.6	44.4	42.2	48.4	47.5	45.2
短大・高専	8,642,736	9,606,837	10,151,600	16.1	19.2	21.1	17.4	20.6	22.6
大学・大学院	3,862,309	5,547,983	7,791,552	7.2	11.1	16.2	7.8	11.9	17.4
大学	-	-	7,300,458	-	-	15.2	-	-	16.3
大学院	-	-	491,094	-	-	1.0	-	-	1.1
最終卒業学校の種類「不詳」	1,823,182	6,670,957	7,616,364	-	-	-	-	-	-
在学者	4,181,636	3,669,823	3,600,758	7.5	6.4	6.4	-	-	-
未就学者	102,864	79,153	55,324	0.2	0.1	0.1	-	-	-
在学か否かの別「不詳」	-	5,762	1,224	-	-	-	-	-	-

注) 割合①は、15歳以上人口に占める割合（在学か否かの別「不詳」の者を除いて算出）。「卒業生」の内訳の割合は、「最終卒業学校の種類」の割合（最終卒業学校の種類「不詳」の者を除いて算出）に、15歳以上人口に占める「卒業生」の割合を乗じて算出
割合②は、「卒業生」に占める割合（最終卒業学校の種類「不詳」の者を除いて算出）

1) 2020年は原数値によるため、不詳補完値とは一致しない。

25～29 歳の「大学」卒業者の割合は、男女共に 41.5%

15 歳以上人口に占める在学か否かの別・最終卒業学校の種類別割合について、男女、年齢 5 歳階級別にみると、多くの者が「卒業者」となる 25～29 歳では、男性は、「中学校」が 4.1%、「高校・旧中」が 33.7%、「短大・高専」が 11.5%、「大学」が 41.5%、「大学院」が 6.8%となっている。一方、女性は、「中学校」が 3.4%、「高校・旧中」が 27.3%、「短大・高専」が 23.6%、「大学」が 41.5%、「大学院」が 2.5%となっている。

「大学」の割合について、男性は 25～29 歳が 41.5%と最も高く、45～49 歳までは年齢階級が上がるにつれて低くなり、また、65 歳以上になると年齢階級が上がるにつれて低くなっている。女性も 25～29 歳が 41.5%と最も高く、年齢階級が上がるにつれて低くなる傾向にある。「大学院」の割合は、男女共に 30～34 歳（男性 7.7%、女性 2.9%）が最も高く、その後、年齢階級が上がるにつれて一貫して低くなる。「短大・高専」の割合は、男性は 40～44 歳（14.1%）、女性は 45～49 歳（35.2%）が最も高く、いずれの年齢階級においても男性に比べ女性の割合が高くなっている。

（図 11－2、表 11－2）

図 11－2 男女、年齢（5 歳階級）、在学か否かの別・最終卒業学校の種類別
15 歳以上人口の割合（2020 年）

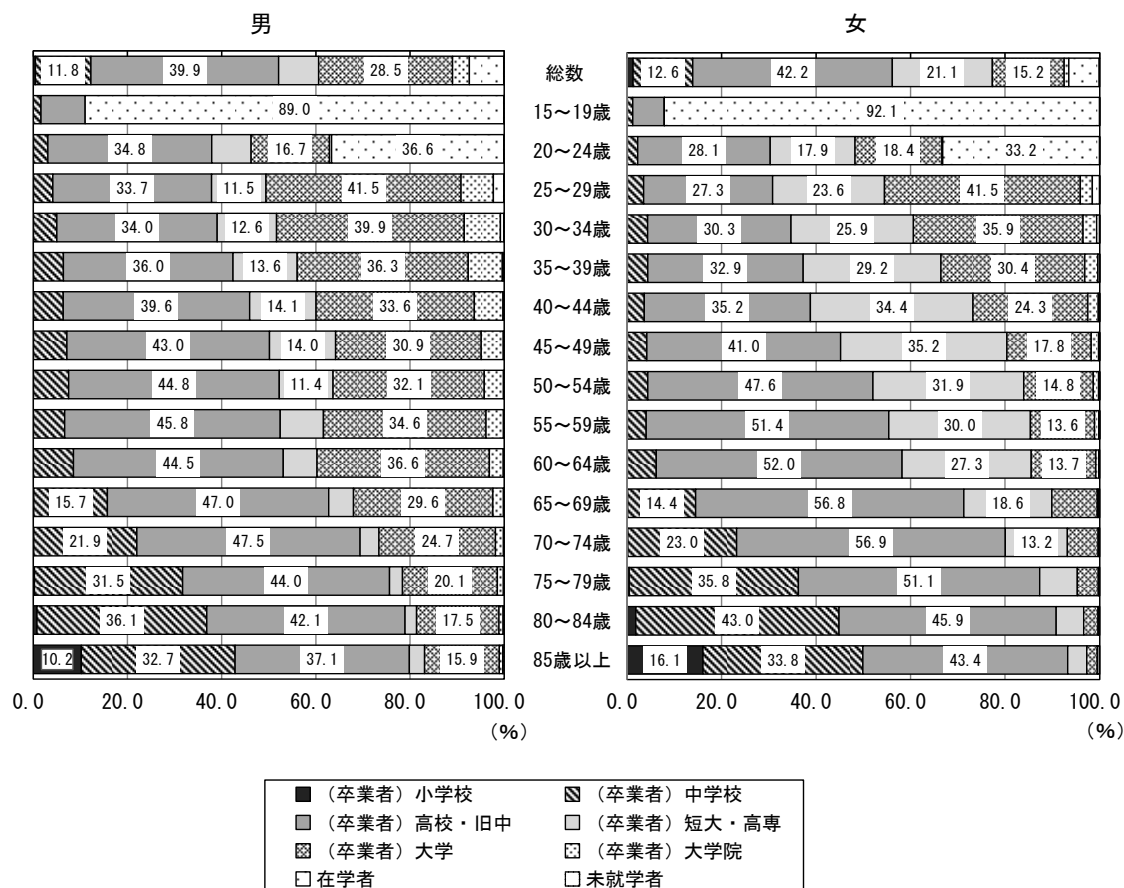


表 11－2 男女、年齢（５歳階級）、在学か否かの別・最終卒業学校の種類別
15 歳以上人口及び割合（2020 年）

男女、年齢	15歳以上人口 1)									
	実数（人）									
	総数 2)	卒業者 3)	小学校	中学校	高校・旧中	短大・高専	大学	大学院	在学者	未就学者
総数	108,258,569	100,763,239	804,293	11,264,129	37,845,056	13,890,514	19,839,068	2,060,874	7,398,324	94,455
15 ～ 19 歳	5,617,440	531,395	302	79,717	451,327	1	-	-	5,081,758	1,760
20 ～ 24	5,931,306	3,857,934	1,084	132,896	1,581,823	658,956	880,475	15,654	2,070,737	2,632
25 ～ 29	6,031,964	5,915,724	1,424	180,518	1,463,125	843,372	1,987,256	224,893	113,518	2,721
30 ～ 34	6,484,594	6,439,406	1,976	245,507	1,698,433	1,017,035	1,999,926	280,511	41,785	3,402
35 ～ 39	7,311,567	7,283,015	2,245	323,153	2,074,581	1,289,650	2,010,230	299,919	24,758	3,794
40 ～ 44	8,291,077	8,268,891	2,707	343,907	2,594,956	1,685,505	2,011,850	287,319	17,828	4,357
45 ～ 49	9,650,293	9,630,129	3,456	460,020	3,437,469	2,019,554	1,993,536	255,015	15,062	5,102
50 ～ 54	8,539,851	8,524,214	3,417	429,258	3,391,507	1,598,489	1,711,743	188,017	10,881	4,753
55 ～ 59	7,767,482	7,754,474	3,246	360,394	3,336,336	1,354,670	1,636,461	154,736	7,756	5,246
60 ～ 64	7,297,190	7,286,366	4,308	476,174	3,167,072	1,143,191	1,628,782	116,925	4,912	5,912
65 ～ 69	8,075,268	8,064,174	6,333	1,081,174	3,747,154	877,126	1,387,684	91,280	3,637	7,456
70 ～ 74	9,011,795	9,000,784	9,217	1,767,930	4,121,584	693,714	1,187,785	73,602	2,604	8,404
75 ～ 79	6,930,928	6,921,143	20,159	1,993,569	2,823,270	331,453	676,718	39,815	1,572	8,212
80 ～ 84	5,296,728	5,285,915	61,422	1,774,922	1,961,302	195,657	403,091	18,925	981	9,832
85 歳以上	6,021,086	5,999,675	682,997	1,614,990	1,995,117	182,141	323,531	14,263	535	20,872
男	52,098,467	48,260,443	199,044	5,193,830	17,577,324	3,738,914	12,538,610	1,569,780	3,797,566	39,131
15 ～ 19 歳	2,880,029	316,556	170	47,012	269,330	-	-	-	2,561,154	1,004
20 ～ 24	3,017,869	1,912,416	582	77,488	878,567	210,296	420,576	11,231	1,104,005	1,445
25 ～ 29	3,074,087	3,003,702	745	98,193	807,245	276,453	992,856	163,854	68,984	1,400
30 ～ 34	3,297,031	3,271,918	1,041	131,705	900,118	333,621	1,054,495	204,688	23,342	1,770
35 ～ 39	3,696,855	3,682,438	1,147	191,629	1,081,964	409,123	1,091,878	217,087	12,520	1,897
40 ～ 44	4,189,446	4,179,443	1,332	219,235	1,371,866	488,317	1,165,066	211,383	7,687	2,316
45 ～ 49	4,862,990	4,854,582	1,635	289,160	1,751,758	572,178	1,259,472	191,680	5,758	2,650
50 ～ 54	4,277,003	4,270,651	1,526	268,730	1,620,030	412,173	1,162,466	146,773	3,845	2,506
55 ～ 59	3,865,303	3,859,589	1,491	221,685	1,543,260	307,999	1,163,094	123,451	2,901	2,810
60 ～ 64	3,592,903	3,587,391	1,929	271,881	1,423,244	228,648	1,170,113	94,833	2,371	3,141
65 ～ 69	3,910,060	3,904,208	2,801	545,341	1,633,034	182,756	1,029,452	77,120	2,072	3,780
70 ～ 74	4,249,286	4,243,996	3,732	813,578	1,765,159	147,842	920,363	63,714	1,410	3,879
75 ～ 79	3,092,860	3,088,780	5,989	834,211	1,166,467	72,950	533,395	34,958	828	3,252
80 ～ 84	2,196,093	2,192,525	14,337	668,868	780,798	45,886	324,861	16,539	488	3,080
85 歳以上	1,896,652	1,892,248	160,587	515,114	584,484	50,672	250,523	12,469	201	4,201
女	56,160,102	52,502,796	605,249	6,070,299	20,267,732	10,151,600	7,300,458	491,094	3,600,758	55,324
15 ～ 19 歳	2,737,411	214,839	132	32,705	181,997	1	-	-	2,520,604	756
20 ～ 24	2,913,437	1,945,518	502	55,408	703,256	448,660	459,899	4,423	966,732	1,187
25 ～ 29	2,957,877	2,912,022	679	82,325	655,880	566,919	994,400	61,039	44,534	1,321
30 ～ 34	3,187,563	3,167,488	935	113,802	798,315	683,414	945,431	75,823	18,443	1,632
35 ～ 39	3,614,712	3,600,577	1,098	131,524	992,617	880,527	918,352	82,832	12,238	1,897
40 ～ 44	4,101,631	4,089,448	1,375	124,672	1,223,090	1,197,188	846,784	75,936	10,141	2,041
45 ～ 49	4,787,303	4,775,547	1,821	170,860	1,685,711	1,447,376	734,064	63,335	9,304	2,452
50 ～ 54	4,262,848	4,253,563	1,891	160,528	1,771,477	1,186,316	549,277	41,244	7,036	2,247
55 ～ 59	3,902,179	3,894,885	1,755	138,709	1,793,076	1,046,671	473,367	31,285	4,855	2,436
60 ～ 64	3,704,287	3,698,975	2,379	204,293	1,743,828	914,543	458,669	22,092	2,541	2,771
65 ～ 69	4,165,208	4,159,966	3,532	535,833	2,114,120	694,370	358,232	14,160	1,565	3,676
70 ～ 74	4,762,509	4,756,788	5,485	954,352	2,356,425	545,872	267,422	9,888	1,194	4,525
75 ～ 79	3,838,068	3,832,363	14,170	1,159,358	1,656,803	258,503	143,323	4,857	744	4,960
80 ～ 84	3,100,635	3,093,390	47,085	1,106,054	1,180,504	149,771	78,230	2,386	493	6,752
85 歳以上	4,124,434	4,107,427	522,410	1,099,876	1,410,633	131,469	73,008	1,794	334	16,671

1) 原数値によるため、不詳補完値とは一致しない。

2) 在学か否かの別「不詳」を含む。

3) 最終卒業学校の種類「不詳」を含む。

表 11－2 男女、年齢（５歳階級）、在学か否かの別・最終卒業学校の種類別
15 歳以上人口及び割合（2020 年）（続き）

男女、年齢	15歳以上人口									
	割合（％）									
	総数	卒業者	小学校	中学校	高校・旧中	短大・高専	大学	大学院	在学者	未就学者
総数	100.0	93.1	0.9	12.2	41.1	15.1	21.5	2.2	6.8	0.1
15 ～ 19 歳	100.0	9.5	0.0	1.4	8.0	0.0	—	—	90.5	0.0
20 ～ 24	100.0	65.0	0.0	2.6	31.5	13.1	17.5	0.3	34.9	0.0
25 ～ 29	100.0	98.1	0.0	3.8	30.5	17.6	41.5	4.7	1.9	0.0
30 ～ 34	100.0	99.3	0.0	4.6	32.2	19.3	37.9	5.3	0.6	0.1
35 ～ 39	100.0	99.6	0.0	5.4	34.4	21.4	33.4	5.0	0.3	0.1
40 ～ 44	100.0	99.7	0.0	5.0	37.4	24.3	29.0	4.1	0.2	0.1
45 ～ 49	100.0	99.8	0.0	5.6	42.0	24.7	24.4	3.1	0.2	0.1
50 ～ 54	100.0	99.8	0.0	5.9	46.2	21.8	23.3	2.6	0.1	0.1
55 ～ 59	100.0	99.8	0.0	5.3	48.7	19.8	23.9	2.3	0.1	0.1
60 ～ 64	100.0	99.9	0.1	7.3	48.4	17.5	24.9	1.8	0.1	0.1
65 ～ 69	100.0	99.9	0.1	15.0	52.0	12.2	19.3	1.3	0.0	0.1
70 ～ 74	100.0	99.9	0.1	22.5	52.4	8.8	15.1	0.9	0.0	0.1
75 ～ 79	100.0	99.9	0.3	33.8	47.9	5.6	11.5	0.7	0.0	0.1
80 ～ 84	100.0	99.8	1.4	40.1	44.3	4.4	9.1	0.4	0.0	0.2
85 歳 以上	100.0	99.6	14.1	33.4	41.3	3.8	6.7	0.3	0.0	0.3
男	100.0	92.6	0.5	11.8	39.9	8.5	28.5	3.6	7.3	0.1
15 ～ 19 歳	100.0	11.0	0.0	1.6	9.4	—	—	—	89.0	0.0
20 ～ 24	100.0	63.4	0.0	3.1	34.8	8.3	16.7	0.4	36.6	0.0
25 ～ 29	100.0	97.7	0.0	4.1	33.7	11.5	41.5	6.8	2.2	0.0
30 ～ 34	100.0	99.2	0.0	5.0	34.0	12.6	39.9	7.7	0.7	0.1
35 ～ 39	100.0	99.6	0.0	6.4	36.0	13.6	36.3	7.2	0.3	0.1
40 ～ 44	100.0	99.8	0.0	6.3	39.6	14.1	33.6	6.1	0.2	0.1
45 ～ 49	100.0	99.8	0.0	7.1	43.0	14.0	30.9	4.7	0.1	0.1
50 ～ 54	100.0	99.9	0.0	7.4	44.8	11.4	32.1	4.1	0.1	0.1
55 ～ 59	100.0	99.9	0.0	6.6	45.8	9.2	34.6	3.7	0.1	0.1
60 ～ 64	100.0	99.8	0.1	8.5	44.5	7.2	36.6	3.0	0.1	0.1
65 ～ 69	100.0	99.9	0.1	15.7	47.0	5.3	29.6	2.2	0.1	0.1
70 ～ 74	100.0	99.9	0.1	21.9	47.5	4.0	24.7	1.7	0.0	0.1
75 ～ 79	100.0	99.9	0.2	31.5	44.0	2.8	20.1	1.3	0.0	0.1
80 ～ 84	100.0	99.8	0.8	36.1	42.1	2.5	17.5	0.9	0.0	0.1
85 歳 以上	100.0	99.8	10.2	32.7	37.1	3.2	15.9	0.8	0.0	0.2
女	100.0	93.5	1.3	12.6	42.2	21.1	15.2	1.0	6.4	0.1
15 ～ 19 歳	100.0	7.9	0.0	1.2	6.7	0.0	—	—	92.1	0.0
20 ～ 24	100.0	66.8	0.0	2.2	28.1	17.9	18.4	0.2	33.2	0.0
25 ～ 29	100.0	98.4	0.0	3.4	27.3	23.6	41.5	2.5	1.5	0.0
30 ～ 34	100.0	99.4	0.0	4.3	30.3	25.9	35.9	2.9	0.6	0.1
35 ～ 39	100.0	99.6	0.0	4.4	32.9	29.2	30.4	2.7	0.3	0.1
40 ～ 44	100.0	99.7	0.0	3.6	35.2	34.4	24.3	2.2	0.2	0.0
45 ～ 49	100.0	99.8	0.0	4.2	41.0	35.2	17.8	1.5	0.2	0.1
50 ～ 54	100.0	99.8	0.1	4.3	47.6	31.9	14.8	1.1	0.2	0.1
55 ～ 59	100.0	99.8	0.1	4.0	51.4	30.0	13.6	0.9	0.1	0.1
60 ～ 64	100.0	99.9	0.1	6.1	52.0	27.3	13.7	0.7	0.1	0.1
65 ～ 69	100.0	99.9	0.1	14.4	56.8	18.6	9.6	0.4	0.0	0.1
70 ～ 74	100.0	99.9	0.1	23.0	56.9	13.2	6.5	0.2	0.0	0.1
75 ～ 79	100.0	99.9	0.4	35.8	51.1	8.0	4.4	0.1	0.0	0.1
80 ～ 84	100.0	99.8	1.8	43.0	45.9	5.8	3.0	0.1	0.0	0.2
85 歳 以上	100.0	99.6	16.1	33.8	43.4	4.0	2.2	0.1	0.0	0.4

注）割合は、15歳以上人口に占める割合（在学か否かの別「不詳」の者を除いて算出）。「卒業者」の内訳の割合は、「最終卒業学校の種類」の割合（最終卒業学校の種類「不詳」の者を除いて算出）に、15歳以上人口に占める「卒業者」の割合を乗じて算出

「大学」卒業者の割合は、東京都が最も高く 35.2%

15 歳以上人口に占める在学か否かの別・最終卒業学校の種類別割合について、都道府県別にみると、「在学者」は、京都府が 8.7%と最も高く、次いで滋賀県（7.9%）、奈良県（7.7%）などとなっている。また、「大学」卒業者の割合についてみると、東京都が 35.2%と最も高く、次いで神奈川県（29.2%）、奈良県（25.5%）などとなっている。

（図 11－3、表 11－3）

図 11－3 都道府県別 15 歳以上在学者及び大学卒業者の割合
（2020 年）

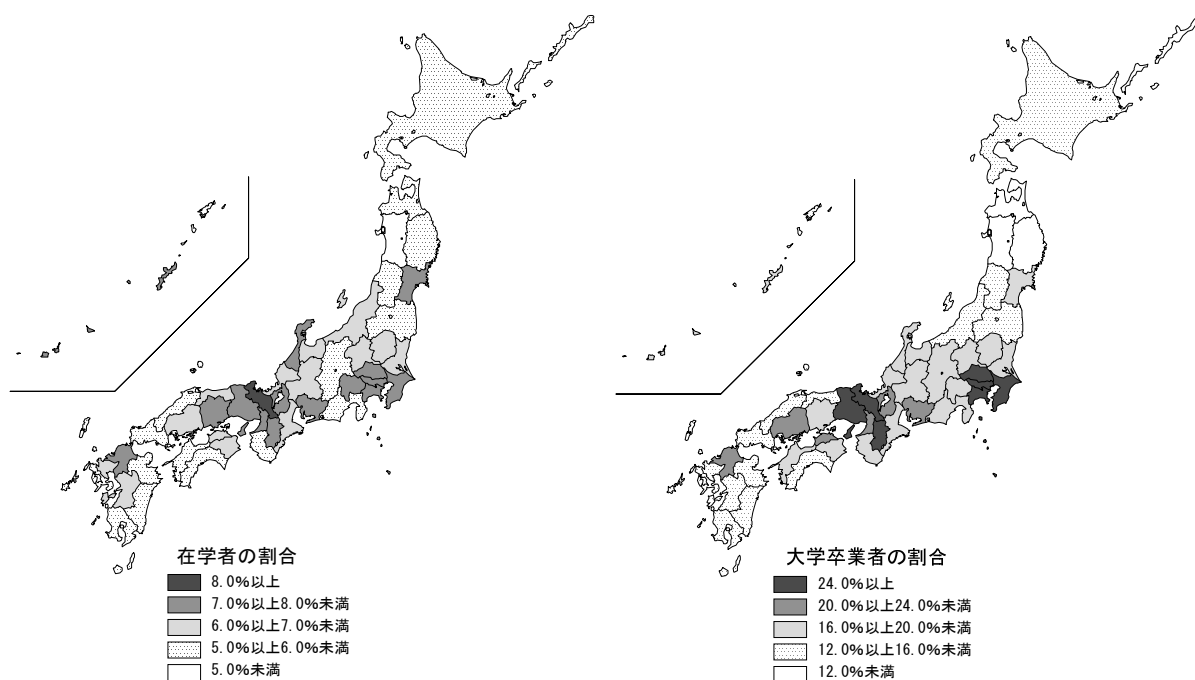


表 11－3 都道府県、在学か否かの別・最終卒業学校の種類別
15 歳以上人口及び割合（2020 年）

都道府県	15歳以上人口 1)									
	実数（人）									
	総数 2)	卒業者 3)	小学校	中学校	高校・旧中	短大・高専	大学	大学院	在学者	未就学者
全 国	108,258,569	100,763,239	804,293	11,264,129	37,845,056	13,890,514	19,839,068	2,060,874	7,398,324	94,455
北海道	4,609,750	4,331,825	54,286	629,522	1,797,636	609,164	579,562	46,100	273,754	4,158
青森県	1,089,110	1,027,177	22,092	203,807	488,128	116,764	112,798	8,534	60,307	1,622
岩手県	1,063,175	1,002,457	20,290	187,381	477,585	127,256	118,051	9,021	59,835	881
宮城県	1,985,829	1,841,684	17,115	222,182	839,410	225,521	311,487	27,678	143,163	966
秋田県	858,255	816,339	17,329	137,824	414,461	92,114	90,381	6,991	40,980	935
山形県	938,373	883,145	15,849	131,850	451,715	108,009	112,881	8,406	54,335	893
福島県	1,593,066	1,501,867	18,370	235,973	710,572	174,663	182,888	13,785	89,643	1,548
茨城県	2,478,072	2,313,514	20,144	316,332	1,006,739	292,909	368,119	53,853	162,721	1,806
栃木県	1,669,992	1,564,637	12,145	215,131	676,503	207,225	244,351	26,453	103,683	1,648
群馬県	1,672,960	1,560,092	14,549	213,295	669,814	229,366	251,405	22,084	110,920	1,917
埼玉県	6,270,182	5,815,925	29,231	569,706	2,060,341	875,415	1,284,682	105,089	449,351	4,754
千葉県	5,415,682	5,027,181	26,805	454,880	1,764,811	740,411	1,141,665	109,023	384,366	3,984
東京都	12,052,015	11,172,439	32,276	589,370	2,584,555	1,433,600	3,102,649	423,046	871,337	7,693
神奈川県	7,937,496	7,335,878	26,662	530,533	2,212,792	1,105,057	1,903,211	242,176	595,435	6,004
新潟県	1,926,852	1,809,615	35,017	305,513	835,235	246,128	239,357	22,756	116,095	1,137
富山県	901,060	846,504	12,632	107,486	363,425	133,310	152,294	15,681	53,811	738
石川県	975,043	901,457	10,652	122,945	371,186	132,866	161,987	16,276	73,081	497
福井県	660,668	618,472	8,711	92,583	271,684	79,477	105,777	10,201	41,695	496
山梨県	699,517	648,375	6,742	73,972	278,603	103,277	118,706	10,523	50,249	885
長野県	1,765,371	1,659,709	17,150	186,279	732,653	280,668	276,725	24,138	104,295	1,336
岐阜県	1,698,966	1,583,681	16,244	247,207	679,763	212,476	270,993	21,904	114,028	1,231
静岡県	3,155,540	2,967,805	25,627	434,550	1,294,377	412,407	525,923	51,714	185,380	2,316
愛知県	6,367,316	5,906,315	36,671	723,907	2,136,838	806,127	1,262,389	139,403	454,395	6,401
三重県	1,519,125	1,423,544	14,805	205,077	591,914	172,980	234,494	22,199	93,703	1,845
滋賀県	1,190,092	1,095,073	10,119	120,150	422,604	163,569	217,476	27,883	93,925	1,076
京都府	2,201,709	2,007,827	12,003	183,517	660,988	267,217	427,505	54,682	192,389	1,422
大阪府	7,561,227	6,990,098	33,884	681,384	2,246,379	920,867	1,388,438	132,182	562,029	8,515
兵庫県	4,622,406	4,285,176	29,321	428,394	1,542,812	586,613	948,773	102,363	332,508	4,607
奈良県	1,152,251	1,062,519	7,707	95,439	387,787	161,713	257,451	21,666	88,918	806
和歌山県	809,204	762,371	8,737	113,225	328,977	98,074	115,874	8,463	46,277	549
鳥取県	477,048	447,436	5,043	53,331	211,686	59,813	68,156	6,055	29,143	465
島根県	580,537	545,750	7,559	91,582	239,723	70,401	79,257	6,763	34,209	575
岡山県	1,590,385	1,477,263	10,388	158,605	635,583	205,009	276,141	25,260	111,975	1,108
広島県	2,391,985	2,223,809	13,204	200,063	860,104	358,974	472,082	40,873	165,265	2,890
山口県	1,169,949	1,100,605	7,925	130,162	538,521	149,051	169,636	15,850	68,485	851
徳島県	614,003	575,858	7,959	86,231	242,583	75,342	99,102	11,467	37,384	754
香川県	814,589	765,071	6,688	84,374	321,632	109,241	147,353	11,456	49,045	459
愛媛県	1,146,017	1,078,845	11,532	152,255	444,494	153,155	181,350	13,324	66,046	1,110
高知県	603,987	567,553	7,238	96,180	225,435	73,150	75,552	5,872	35,937	496
福岡県	4,306,495	3,989,552	23,951	391,290	1,583,182	565,738	752,116	61,601	312,428	4,455
佐賀県	689,640	644,637	6,484	93,156	313,334	84,162	93,657	7,504	44,555	443
長崎県	1,136,430	1,067,882	12,078	181,324	489,229	131,452	139,003	11,999	67,362	1,183
熊本県	1,484,736	1,387,180	17,874	204,956	631,388	177,614	209,231	16,894	95,557	1,990
大分県	965,719	909,113	8,759	107,448	456,194	123,143	134,760	10,010	56,077	521
宮崎県	912,798	859,333	11,837	150,072	395,528	104,893	107,429	7,891	52,670	791
鹿児島県	1,338,085	1,258,286	16,671	196,165	584,214	181,065	163,735	12,323	78,490	1,307
沖縄県	1,195,862	1,102,365	15,938	127,521	371,939	153,068	162,216	11,459	91,088	2,391

1) 原数値によるため、不詳補完値とは一致しない。

2) 在学か否かの別「不詳」を含む。

3) 最終卒業学校の種類「不詳」を含む。

表 11－3 都道府県、在学か否かの別・最終卒業学校の種類別
15 歳以上人口及び割合（2020 年）（続き）

都道府県	15歳以上人口									
	割合（％）								在学者	未就学者
	総数	卒業者	小学校	中学校	高校・旧中	短大・高専	大学	大学院		
全 国	100.0	93.1	0.9	12.2	41.1	15.1	21.5	2.2	6.8	0.1
北海道	100.0	94.0	1.4	15.9	45.5	15.4	14.7	1.2	5.9	0.1
青森県	100.0	94.3	2.2	20.2	48.4	11.6	11.2	0.8	5.5	0.1
岩手県	100.0	94.3	2.0	18.8	47.9	12.8	11.8	0.9	5.6	0.1
宮城県	100.0	92.7	1.0	12.5	47.4	12.7	17.6	1.6	7.2	0.0
秋田県	100.0	95.1	2.2	17.3	51.9	11.5	11.3	0.9	4.8	0.1
山形県	100.0	94.1	1.8	15.0	51.3	12.3	12.8	1.0	5.8	0.1
福島県	100.0	94.3	1.3	16.6	50.1	12.3	12.9	1.0	5.6	0.1
茨城県	100.0	93.4	0.9	14.3	45.7	13.3	16.7	2.4	6.6	0.1
栃木県	100.0	93.7	0.8	14.6	45.9	14.1	16.6	1.8	6.2	0.1
群馬県	100.0	93.3	1.0	14.2	44.6	15.3	16.7	1.5	6.6	0.1
埼玉県	100.0	92.8	0.6	10.7	38.8	16.5	24.2	2.0	7.2	0.1
千葉県	100.0	92.8	0.6	10.0	38.7	16.2	25.0	2.4	7.1	0.1
東京都	100.0	92.7	0.4	6.7	29.3	16.3	35.2	4.8	7.2	0.1
神奈川県	100.0	92.4	0.4	8.1	34.0	17.0	29.2	3.7	7.5	0.1
新潟県	100.0	93.9	2.0	17.0	46.6	13.7	13.3	1.3	6.0	0.1
富山県	100.0	93.9	1.5	12.9	43.5	16.0	18.2	1.9	6.0	0.1
石川県	100.0	92.5	1.2	13.9	42.1	15.1	18.4	1.8	7.5	0.1
福井県	100.0	93.6	1.4	15.2	44.7	13.1	17.4	1.7	6.3	0.1
山梨県	100.0	92.7	1.1	11.6	43.6	16.2	18.6	1.6	7.2	0.1
長野県	100.0	94.0	1.1	11.5	45.4	17.4	17.1	1.5	5.9	0.1
岐阜県	100.0	93.2	1.0	15.9	43.7	13.7	17.4	1.4	6.7	0.1
静岡県	100.0	94.1	0.9	14.9	44.4	14.1	18.0	1.8	5.9	0.1
愛知県	100.0	92.8	0.7	13.2	38.8	14.6	22.9	2.5	7.1	0.1
三重県	100.0	93.7	1.1	15.5	44.7	13.1	17.7	1.7	6.2	0.1
滋賀県	100.0	92.0	1.0	11.5	40.4	15.6	20.8	2.7	7.9	0.1
京都府	100.0	91.2	0.7	10.4	37.5	15.2	24.3	3.1	8.7	0.1
大阪府	100.0	92.5	0.6	11.7	38.4	15.8	23.8	2.3	7.4	0.1
兵庫県	100.0	92.7	0.7	10.9	39.3	14.9	24.2	2.6	7.2	0.1
奈良県	100.0	92.2	0.8	9.4	38.4	16.0	25.5	2.1	7.7	0.1
和歌山県	100.0	94.2	1.2	15.8	46.0	13.7	16.2	1.2	5.7	0.1
鳥取県	100.0	93.8	1.2	12.4	49.1	13.9	15.8	1.4	6.1	0.1
島根県	100.0	94.0	1.4	17.4	45.5	13.4	15.0	1.3	5.9	0.1
岡山県	100.0	92.9	0.7	11.2	45.0	14.5	19.6	1.8	7.0	0.1
広島県	100.0	93.0	0.6	9.6	41.1	17.2	22.6	2.0	6.9	0.1
山口県	100.0	94.1	0.7	12.1	50.1	13.9	15.8	1.5	5.9	0.1
徳島県	100.0	93.8	1.4	15.5	43.5	13.5	17.8	2.1	6.1	0.1
香川県	100.0	93.9	0.9	11.6	44.4	15.1	20.3	1.6	6.0	0.1
愛媛県	100.0	94.1	1.1	15.0	43.8	15.1	17.9	1.3	5.8	0.1
高知県	100.0	94.0	1.4	18.7	43.8	14.2	14.7	1.1	5.9	0.1
福岡県	100.0	92.6	0.7	10.7	43.4	15.5	20.6	1.7	7.3	0.1
佐賀県	100.0	93.5	1.0	14.6	49.0	13.1	14.6	1.2	6.5	0.1
長崎県	100.0	94.0	1.2	17.7	47.6	12.8	13.5	1.2	5.9	0.1
熊本県	100.0	93.4	1.3	15.2	46.9	13.2	15.5	1.3	6.4	0.1
大分県	100.0	94.1	1.0	12.0	51.1	13.8	15.1	1.1	5.8	0.1
宮崎県	100.0	94.1	1.4	18.2	47.9	12.7	13.0	1.0	5.8	0.1
鹿児島県	100.0	94.0	1.4	16.0	47.6	14.8	13.3	1.0	5.9	0.1
沖縄県	100.0	92.2	1.7	14.0	40.7	16.8	17.8	1.3	7.6	0.2

注）割合は、15歳以上人口に占める割合（在学か否かの別「不詳」の者を除いて算出）。「卒業者」の内訳の割合は、「最終卒業学校の種類」の割合（最終卒業学校の種類「不詳」の者を除いて算出）に、15歳以上人口に占める「卒業者」の割合を乗じて算出

女性の「専門的・技術的職業従事者」は「短大・高専」卒業者の割合が最も高い

15 歳以上就業者に占める在学か否かの別・最終卒業学校の種類別割合をみると、「卒業者」は 97.7%、「在学者」は 2.2%などとなっている。「卒業者」のうち、「高校・旧中」の割合が 41.1%と最も高く、次いで「大学」(27.8%)、「短大・高専」(18.4%)などとなっている。

最終卒業学校の種類別ごとに、職業大分類別の割合をみると、「中学校」では、「生産工程従事者」が 18.1%と最も高く、次いで「サービス職業従事者」(14.4%)などとなっている。「高校・旧中」では、「生産工程従事者」が 19.2%と最も高く、次いで「事務従事者」(17.5%)などとなっている。「短大・高専」では、「専門的・技術的職業従事者」が 27.3%と最も高く、次いで「事務従事者」(23.7%)などとなっている。

「大学」では、「専門的・技術的職業従事者」が 29.0%と最も高く、次いで「事務従事者」(28.5%)などとなっている。また、「大学院」では、「専門的・技術的職業従事者」が 60.5%と最も高く、他の最終卒業学校の種類の区分に比べ高い割合となっている。

男女別にみると、男性について、「中学校」では、「建設・採掘従事者」が 20.6%と最も高く、次いで「生産工程従事者」(19.6%)などとなっている。「高校・旧中」では、「生産工程従事者」が 24.4%と最も高く、次いで「事務従事者」(10.5%)などとなっている。「短大・高専」では、「専門的・技術的職業従事者」が 21.6%と最も高く、次いで「生産工程従事者」(19.5%)などとなっている。「大学」では、「専門的・技術的職業従事者」が 26.1%と最も高く、次いで「事務従事者」(23.8%)などとなっている。

女性について、「中学校」では、「サービス職業従事者」が 25.9%と最も高く、次いで「運搬・清掃・包装等従事者」(18.4%)などとなっている。「高校・旧中」では、「事務従事者」が 26.1%と最も高く、次いで「サービス職業従事者」(21.4%)などとなっている。「短大・高専」では、「専門的・技術的職業従事者」が 30.0%と最も高く、次いで「事務従事者」(28.7%)などとなっている。「大学」では、「事務従事者」が 37.5%と最も高く、次いで「専門的・技術的職業従事者」(34.4%)などとなっている。

(図 11-4、図 11-5、表 11-4)

図 11－4 男女、在学か否かの別・最終卒業学校の種類、職業（大分類）別
15 歳以上就業者の割合（2020 年）

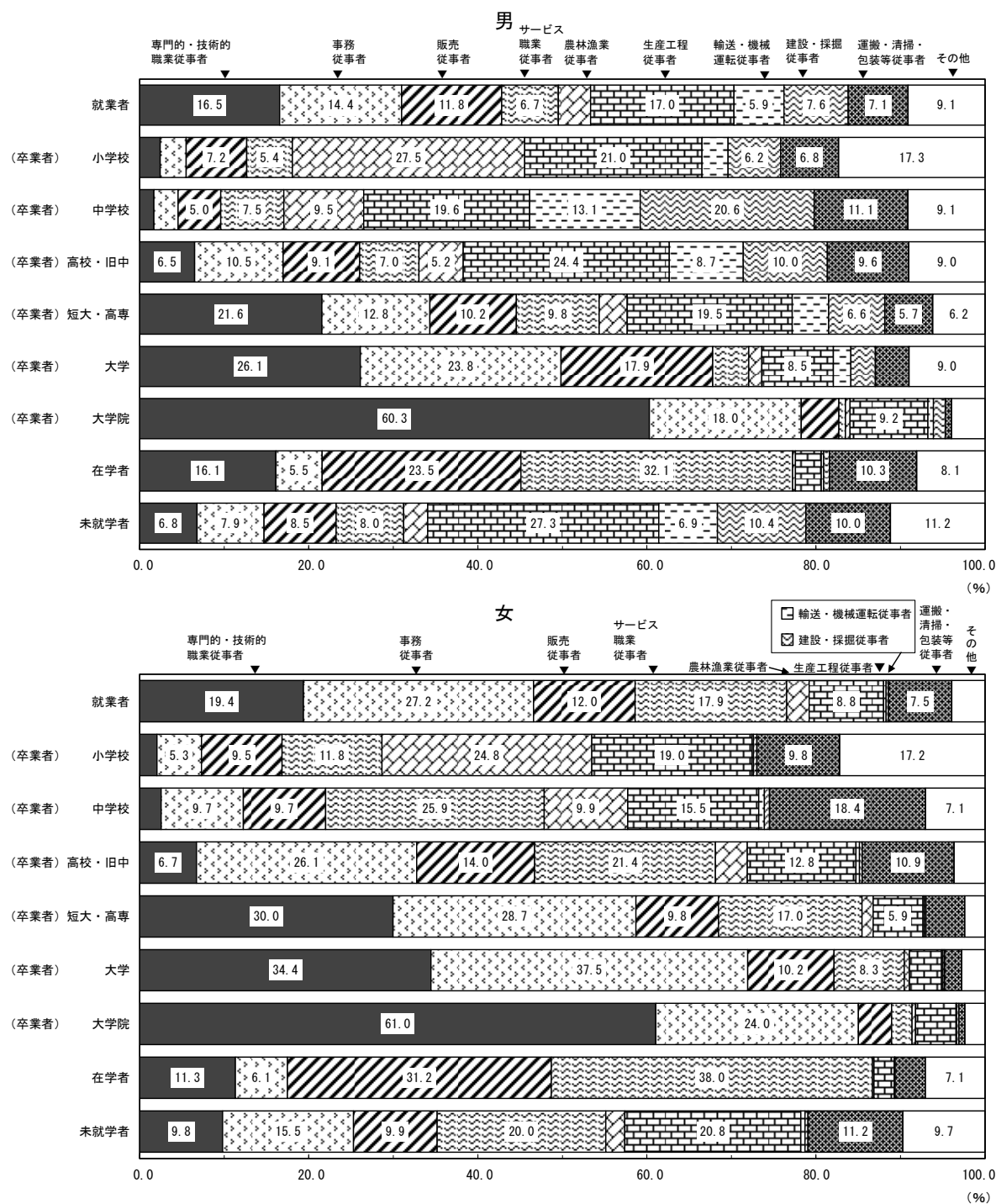


図 11－5 男女、職業（大分類）、在学か否かの別・最終卒業学校の種類別
15 歳以上就業者の割合（2020 年）

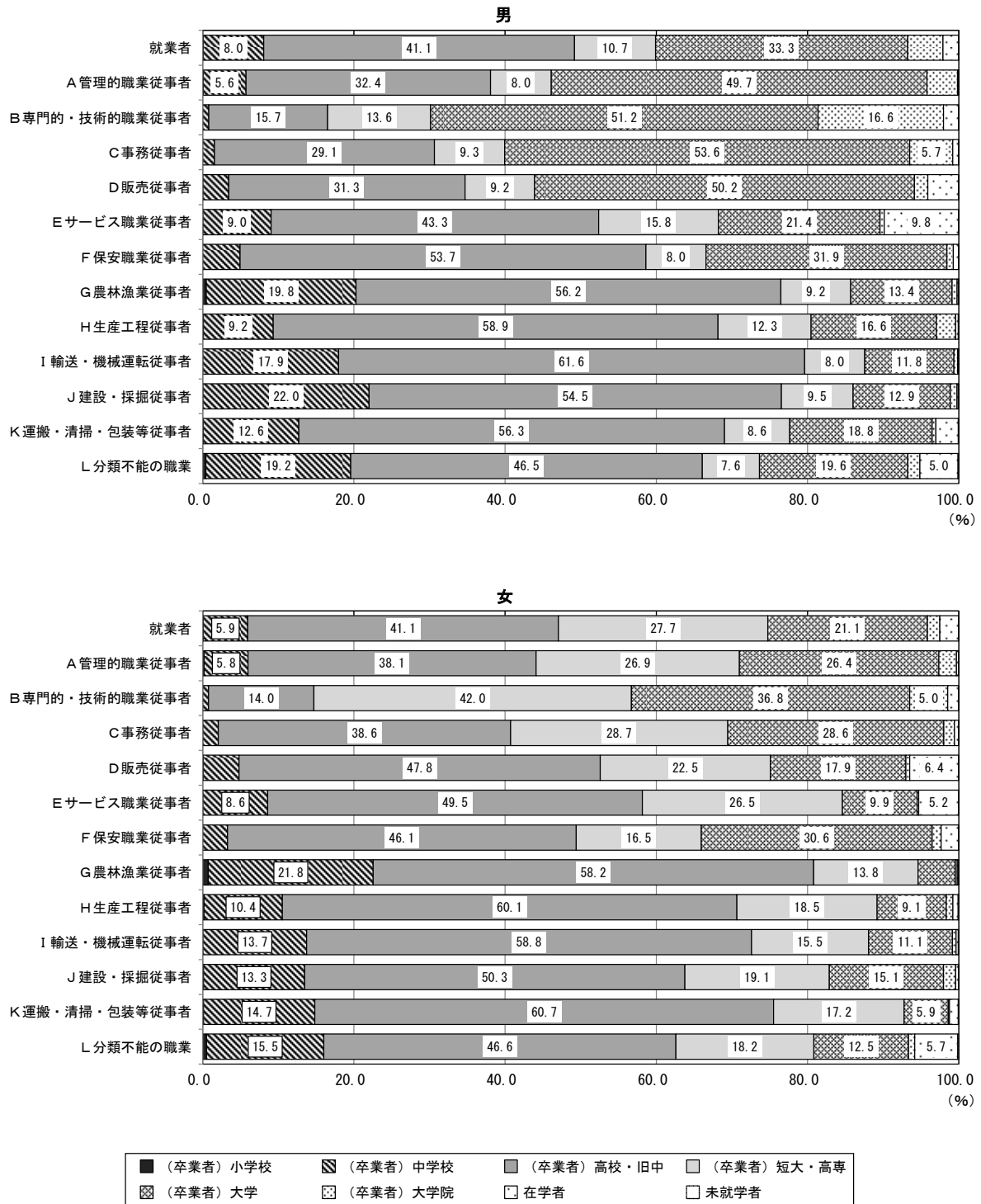


表 11－4 男女、職業（大分類）、在学か否かの別・最終卒業学校の種類別
15 歳以上就業者数及び割合（2020 年）

男女、職業（大分類）	15歳以上就業者 1)									
	実数（人）								在学者	未就学者
	総数 2)	卒業者 3)	小学校	中学校	高校・旧中	短大・高専	大学	大学院		
総数	57,643,225	56,325,712	40,676	3,893,305	22,732,600	10,183,425	15,374,555	1,821,643	1,293,568	23,933
A 管理的職業従事者	1,170,866	1,168,469	1,099	63,923	375,209	123,732	520,074	42,303	2,056	341
B 専門的・技術的職業従事者	10,275,114	10,095,774	908	78,086	1,498,944	2,778,580	4,453,846	1,101,538	177,391	1,949
C 事務従事者	11,670,626	11,592,758	1,693	212,130	3,985,031	2,408,718	4,379,268	351,524	75,158	2,709
D 販売従事者	6,862,265	6,505,934	3,395	265,182	2,565,187	1,009,879	2,348,963	78,956	354,144	2,186
E サービス職業従事者	6,802,033	6,345,244	3,497	561,774	3,075,907	1,496,026	870,104	21,039	453,591	3,197
F 保安職業従事者	1,097,989	1,088,490	149	50,861	563,483	91,597	337,315	9,078	9,174	325
G 農林漁業従事者	1,895,441	1,891,373	10,639	374,363	1,038,084	199,035	187,995	9,391	3,452	616
H 生産工程従事者	7,641,867	7,600,713	8,126	703,405	4,353,700	1,041,166	1,054,897	149,792	35,307	5,845
I 輸送・機械運転従事者	1,945,557	1,942,544	666	326,441	1,130,013	151,716	215,950	9,442	2,045	968
J 建設・採掘従事者	2,461,426	2,455,256	1,348	507,131	1,270,095	227,520	302,166	20,812	4,754	1,416
K 運搬・清掃・包装等従事者	4,194,830	4,102,696	3,381	540,082	2,314,704	501,597	508,362	13,099	89,607	2,526
L 分類不能の職業	1,625,211	1,536,461	5,775	209,927	562,243	153,859	195,615	14,669	86,889	1,855
男	31,501,307	30,842,410	20,409	2,421,400	12,428,599	3,243,271	10,081,228	1,413,964	645,703	13,187
A 管理的職業従事者	987,417	985,613	733	53,793	308,435	76,588	473,825	38,284	1,532	272
B 専門的・技術的職業従事者	5,212,775	5,107,855	495	40,633	807,883	699,038	2,630,505	852,651	104,026	894
C 事務従事者	4,549,030	4,512,649	626	69,214	1,300,564	413,915	2,394,929	253,819	35,335	1,046
D 販売従事者	3,724,422	3,571,454	1,461	122,044	1,126,294	331,940	1,809,335	62,959	151,844	1,124
E サービス職業従事者	2,113,623	1,905,078	1,105	180,821	871,539	318,400	429,891	11,123	207,493	1,052
F 保安職業従事者	1,011,738	1,004,262	137	48,125	524,789	77,740	311,691	8,097	7,184	292
G 農林漁業従事者	1,202,637	1,199,977	5,607	229,125	650,061	106,931	155,134	7,736	2,284	376
H 生産工程従事者	5,341,606	5,318,345	4,283	475,399	3,030,602	633,046	853,636	130,287	19,653	3,606
I 輸送・機械運転従事者	1,867,544	1,864,804	629	316,357	1,086,686	140,321	207,765	9,082	1,825	915
J 建設・採掘従事者	2,391,224	2,385,356	1,269	498,311	1,236,844	214,917	292,173	19,763	4,490	1,378
K 運搬・清掃・包装等従事者	2,233,295	2,165,470	1,398	268,575	1,196,114	183,533	400,324	10,250	66,506	1,318
L 分類不能の職業	865,996	821,547	2,666	119,003	288,788	46,902	122,020	9,913	43,531	914
女	26,141,918	25,483,302	20,267	1,471,905	10,304,001	6,940,154	5,293,327	407,679	647,865	10,746
A 管理的職業従事者	183,449	182,856	366	10,130	66,774	47,144	46,249	4,019	524	69
B 専門的・技術的職業従事者	5,062,339	4,987,919	413	37,453	691,061	2,079,542	1,823,341	248,887	73,365	1,055
C 事務従事者	7,121,596	7,080,109	1,067	142,916	2,684,467	1,994,803	1,984,339	97,705	39,823	1,663
D 販売従事者	3,137,843	2,934,480	1,934	143,138	1,438,893	677,939	539,628	15,997	202,300	1,062
E サービス職業従事者	4,688,410	4,440,166	2,392	380,953	2,204,368	1,177,626	440,213	9,916	246,098	2,145
F 保安職業従事者	86,251	84,228	12	2,736	38,694	13,857	25,624	981	1,990	33
G 農林漁業従事者	692,804	691,396	5,032	145,238	388,023	92,104	32,861	1,655	1,168	240
H 生産工程従事者	2,300,261	2,282,368	3,843	228,006	1,323,098	408,120	201,261	19,505	15,654	2,239
I 輸送・機械運転従事者	78,013	77,740	37	10,084	43,327	11,395	8,185	360	220	53
J 建設・採掘従事者	70,202	69,900	79	8,820	33,251	12,603	9,993	1,049	264	38
K 運搬・清掃・包装等従事者	1,961,535	1,937,226	1,983	271,507	1,118,590	318,064	108,038	2,849	23,101	1,208
L 分類不能の職業	759,215	714,914	3,109	90,924	273,455	106,957	73,595	4,756	43,358	941

1) 原数値によるため、不詳補完値とは一致しない。

2) 在学か否かの別「不詳」を含む。

3) 最終卒業学校の種類「不詳」を含む。

表 11－4 男女、職業（大分類）、在学か否かの別・最終卒業学校の種類別
15 歳以上就業者数及び割合（2020 年）（続き）

男女、職業（大分類）	15歳以上就業者									
	職業（大分類）の割合（％）								在学者	未就学者
	総数	卒業者	小学校	中学校	高校・旧中	短大・高専	大学	大学院		
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
A 管理的職業従事者	2.0	2.1	2.7	1.6	1.7	1.2	3.4	2.3	0.2	1.4
B 専門的・技術的職業従事者	17.8	17.9	2.2	2.0	6.6	27.3	29.0	60.5	13.7	8.1
C 事務従事者	20.2	20.6	4.2	5.4	17.5	23.7	28.5	19.3	5.8	11.3
D 販売従事者	11.9	11.6	8.3	6.8	11.3	9.9	15.3	4.3	27.4	9.1
E サービス職業従事者	11.8	11.3	8.6	14.4	13.5	14.7	5.7	1.2	35.1	13.4
F 保安職業従事者	1.9	1.9	0.4	1.3	2.5	0.9	2.2	0.5	0.7	1.4
G 農林漁業従事者	3.3	3.4	26.2	9.6	4.6	2.0	1.2	0.5	0.3	2.6
H 生産工程従事者	13.3	13.5	20.0	18.1	19.2	10.2	6.9	8.2	2.7	24.4
I 輸送・機械運転従事者	3.4	3.4	1.6	8.4	5.0	1.5	1.4	0.5	0.2	4.0
J 建設・採掘従事者	4.3	4.4	3.3	13.0	5.6	2.2	2.0	1.1	0.4	5.9
K 運搬・清掃・包装等従事者	7.3	7.3	8.3	13.9	10.2	4.9	3.3	0.7	6.9	10.6
L 分類不能の職業	2.8	2.7	14.2	5.4	2.5	1.5	1.3	0.8	6.7	7.8
男	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
A 管理的職業従事者	3.1	3.2	3.6	2.2	2.5	2.4	4.7	2.7	0.2	2.1
B 専門的・技術的職業従事者	16.5	16.6	2.4	1.7	6.5	21.6	26.1	60.3	16.1	6.8
C 事務従事者	14.4	14.6	3.1	2.9	10.5	12.8	23.8	18.0	5.5	7.9
D 販売従事者	11.8	11.6	7.2	5.0	9.1	10.2	17.9	4.5	23.5	8.5
E サービス職業従事者	6.7	6.2	5.4	7.5	7.0	9.8	4.3	0.8	32.1	8.0
F 保安職業従事者	3.2	3.3	0.7	2.0	4.2	2.4	3.1	0.6	1.1	2.2
G 農林漁業従事者	3.8	3.9	27.5	9.5	5.2	3.3	1.5	0.5	0.4	2.9
H 生産工程従事者	17.0	17.2	21.0	19.6	24.4	19.5	8.5	9.2	3.0	27.3
I 輸送・機械運転従事者	5.9	6.0	3.1	13.1	8.7	4.3	2.1	0.6	0.3	6.9
J 建設・採掘従事者	7.6	7.7	6.2	20.6	10.0	6.6	2.9	1.4	0.7	10.4
K 運搬・清掃・包装等従事者	7.1	7.0	6.8	11.1	9.6	5.7	4.0	0.7	10.3	10.0
L 分類不能の職業	2.7	2.7	13.1	4.9	2.3	1.4	1.2	0.7	6.7	6.9
女	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
A 管理的職業従事者	0.7	0.7	1.8	0.7	0.6	0.7	0.9	1.0	0.1	0.6
B 専門的・技術的職業従事者	19.4	19.6	2.0	2.5	6.7	30.0	34.4	61.0	11.3	9.8
C 事務従事者	27.2	27.8	5.3	9.7	26.1	28.7	37.5	24.0	6.1	15.5
D 販売従事者	12.0	11.5	9.5	9.7	14.0	9.8	10.2	3.9	31.2	9.9
E サービス職業従事者	17.9	17.4	11.8	25.9	21.4	17.0	8.3	2.4	38.0	20.0
F 保安職業従事者	0.3	0.3	0.1	0.2	0.4	0.2	0.5	0.2	0.3	0.3
G 農林漁業従事者	2.7	2.7	24.8	9.9	3.8	1.3	0.6	0.4	0.2	2.2
H 生産工程従事者	8.8	9.0	19.0	15.5	12.8	5.9	3.8	4.8	2.4	20.8
I 輸送・機械運転従事者	0.3	0.3	0.2	0.7	0.4	0.2	0.2	0.1	0.0	0.5
J 建設・採掘従事者	0.3	0.3	0.4	0.6	0.3	0.2	0.2	0.3	0.0	0.4
K 運搬・清掃・包装等従事者	7.5	7.6	9.8	18.4	10.9	4.6	2.0	0.7	3.6	11.2
L 分類不能の職業	2.9	2.8	15.3	6.2	2.7	1.5	1.4	1.2	6.7	8.8

表 11－4 男女、職業（大分類）、在学か否かの別・最終卒業学校の種類別
15 歳以上就業者数及び割合（2020 年）（続き）

男女、職業（大分類）	15歳以上就業者									
	在学か否かの別・最終卒業学校の種類別の割合（％）									未就学者
	総数	卒業者	小学校	中学校	高校・旧中	短大・高专	大学	大学院	在学者	
総数	100.0	97.7	0.1	7.0	41.1	18.4	27.8	3.3	2.2	0.0
A 管理的職業従事者	100.0	99.8	0.1	5.7	33.2	11.0	46.1	3.7	0.2	0.0
B 専門的・技術的職業従事者	100.0	98.3	0.0	0.8	14.9	27.5	44.2	10.9	1.7	0.0
C 事務従事者	100.0	99.3	0.0	1.9	34.9	21.1	38.4	3.1	0.6	0.0
D 販売従事者	100.0	94.8	0.1	4.0	38.8	15.3	35.5	1.2	5.2	0.0
E サービス職業従事者	100.0	93.3	0.1	8.7	47.6	23.1	13.5	0.3	6.7	0.0
F 保安職業従事者	100.0	99.1	0.0	4.8	53.1	8.6	31.8	0.9	0.8	0.0
G 農林漁業従事者	100.0	99.8	0.6	20.5	56.9	10.9	10.3	0.5	0.2	0.0
H 生産工程従事者	100.0	99.5	0.1	9.6	59.2	14.2	14.4	2.0	0.5	0.1
I 輸送・機械運転従事者	100.0	99.8	0.0	17.8	61.5	8.3	11.8	0.5	0.1	0.0
J 建設・採掘従事者	100.0	99.7	0.1	21.7	54.4	9.7	12.9	0.9	0.2	0.1
K 運搬・清掃・包装等従事者	100.0	97.8	0.1	13.6	58.3	12.6	12.8	0.3	2.1	0.1
L 分類不能の職業	100.0	94.5	0.5	17.4	46.5	12.7	16.2	1.2	5.3	0.1
男	100.0	97.9	0.1	8.0	41.1	10.7	33.3	4.7	2.0	0.0
A 管理的職業従事者	100.0	99.8	0.1	5.6	32.4	8.0	49.7	4.0	0.2	0.0
B 専門的・技術的職業従事者	100.0	98.0	0.0	0.8	15.7	13.6	51.2	16.6	2.0	0.0
C 事務従事者	100.0	99.2	0.0	1.5	29.1	9.3	53.6	5.7	0.8	0.0
D 販売従事者	100.0	95.9	0.0	3.4	31.3	9.2	50.2	1.7	4.1	0.0
E サービス職業従事者	100.0	90.1	0.1	9.0	43.3	15.8	21.4	0.6	9.8	0.0
F 保安職業従事者	100.0	99.3	0.0	4.9	53.7	8.0	31.9	0.8	0.7	0.0
G 農林漁業従事者	100.0	99.8	0.5	19.8	56.2	9.2	13.4	0.7	0.2	0.0
H 生産工程従事者	100.0	99.6	0.1	9.2	58.9	12.3	16.6	2.5	0.4	0.1
I 輸送・機械運転従事者	100.0	99.9	0.0	17.9	61.6	8.0	11.8	0.5	0.1	0.0
J 建設・採掘従事者	100.0	99.8	0.1	22.0	54.5	9.5	12.9	0.9	0.2	0.1
K 運搬・清掃・包装等従事者	100.0	97.0	0.1	12.6	56.3	8.6	18.8	0.5	3.0	0.1
L 分類不能の職業	100.0	94.9	0.4	19.2	46.5	7.6	19.6	1.6	5.0	0.1
女	100.0	97.5	0.1	5.9	41.1	27.7	21.1	1.6	2.5	0.0
A 管理的職業従事者	100.0	99.7	0.2	5.8	38.1	26.9	26.4	2.3	0.3	0.0
B 専門的・技術的職業従事者	100.0	98.5	0.0	0.8	14.0	42.0	36.8	5.0	1.4	0.0
C 事務従事者	100.0	99.4	0.0	2.1	38.6	28.7	28.6	1.4	0.6	0.0
D 販売従事者	100.0	93.5	0.1	4.8	47.8	22.5	17.9	0.5	6.4	0.0
E サービス職業従事者	100.0	94.7	0.1	8.6	49.5	26.5	9.9	0.2	5.2	0.0
F 保安職業従事者	100.0	97.7	0.0	3.3	46.1	16.5	30.6	1.2	2.3	0.0
G 農林漁業従事者	100.0	99.8	0.8	21.8	58.2	13.8	4.9	0.2	0.2	0.0
H 生産工程従事者	100.0	99.2	0.2	10.4	60.1	18.5	9.1	0.9	0.7	0.1
I 輸送・機械運転従事者	100.0	99.7	0.1	13.7	58.8	15.5	11.1	0.5	0.3	0.1
J 建設・採掘従事者	100.0	99.6	0.1	13.3	50.3	19.1	15.1	1.6	0.4	0.1
K 運搬・清掃・包装等従事者	100.0	98.8	0.1	14.7	60.7	17.2	5.9	0.2	1.2	0.1
L 分類不能の職業	100.0	94.2	0.5	15.5	46.6	18.2	12.5	0.8	5.7	0.1

注) 割合は、15歳以上就業者に占める割合（在学か否かの別「不詳」を者を除いて算出）。「卒業者」の内訳の割合は、「最終卒業学校の種類」の割合（最終卒業学校の種類「不詳」の者を除いて算出）に、15歳以上就業者に占める「卒業者」の割合を乗じて算出

12 関連する統計表（参考）

表 12－１ 従業上の地位、男女別 15 歳以上就業者数及び割合の推移
(1950 年～2020 年)

男女、年次	15歳以上就業者									
	実数（人）					割合（％）				
	総数	雇用者 （役員を 含む）	自営業主 3)	家族従業者	（再掲） 役員を除く 雇用者	総数	雇用者 （役員を 含む）	自営業主	家族従業者	（再掲） 役員を除く 雇用者
総数										
1950 年（昭和 25 年）1)	36,024,872	14,159,081	9,446,339	12,394,908	－	100.0	39.3	26.2	34.4	－
1955 年（ 30 年）2)	39,590,451	18,083,468	9,516,849	11,990,043	－	100.0	45.7	24.0	30.3	－
1960 年（ 35 年）	44,041,628	23,729,784	9,747,660	10,560,044	－	100.0	53.9	22.1	24.0	－
1965 年（ 40 年）	47,960,178	29,100,968	9,436,973	9,350,837	－	100.0	60.8	19.7	19.5	－
1970 年（ 45 年）	52,592,704	33,764,172	10,248,344	8,576,902	32,143,613	100.0	64.2	19.5	16.3	61.1
1975 年（ 50 年）	53,140,818	36,718,010	9,414,163	6,945,303	34,599,987	100.0	69.2	17.7	13.1	65.2
1980 年（ 55 年）	55,811,309	39,763,743	9,543,307	6,494,911	37,440,768	100.0	71.3	17.1	11.6	67.1
1985 年（ 60 年）	58,357,232	43,990,264	8,970,236	5,392,810	41,303,297	100.0	75.4	15.4	9.2	70.8
1990 年（平成 2 年）	61,681,642	48,607,331	8,305,456	4,764,137	45,251,986	100.0	78.8	13.5	7.7	73.4
1995 年（ 7 年）	64,141,544	52,076,474	7,815,179	4,243,201	48,289,551	100.0	81.2	12.2	6.6	75.3
2000 年（ 12 年）	62,977,960	52,280,537	7,185,866	3,506,959	48,763,386	100.0	83.0	11.4	5.6	77.4
2005 年（ 17 年）	61,505,973	51,673,360	6,744,850	3,079,511	48,333,630	100.0	84.0	11.0	5.0	78.6
2010 年（ 22 年）	59,611,311	49,466,989	5,578,155	2,321,536	46,286,655	100.0	86.2	9.7	4.0	80.7
2015 年（ 27 年）	63,810,382	55,970,197	5,784,686	2,055,499	52,720,855	100.0	87.7	9.1	3.2	82.6
2020 年（令和 2 年）	65,468,436	58,168,539	5,560,886	1,739,011	54,544,201	100.0	88.8	8.5	2.7	83.3
男										
1950 年（昭和 25 年）1)	22,083,326	10,497,848	7,708,540	3,861,880	－	100.0	47.6	34.9	17.5	－
1955 年（ 30 年）2)	24,072,486	12,945,567	7,669,611	3,457,363	－	100.0	53.8	31.9	14.4	－
1960 年（ 35 年）	26,787,075	16,519,771	7,405,425	2,859,980	－	100.0	61.7	27.6	10.7	－
1965 年（ 40 年）	29,235,050	19,902,450	7,162,113	2,131,951	－	100.0	68.2	24.5	7.3	－
1970 年（ 45 年）	31,983,372	22,801,946	7,366,432	1,813,448	21,399,178	100.0	71.3	23.0	5.7	66.9
1975 年（ 50 年）	33,414,628	24,942,434	7,048,486	1,409,450	23,137,225	100.0	74.7	21.1	4.2	69.3
1980 年（ 55 年）	34,647,358	26,256,953	7,104,418	1,283,857	24,329,943	100.0	75.8	20.5	3.7	70.2
1985 年（ 60 年）	35,679,165	28,058,950	6,646,623	972,150	25,903,903	100.0	78.6	18.6	2.7	72.6
1990 年（平成 2 年）	37,245,465	30,188,909	6,180,475	874,251	27,546,562	100.0	81.1	16.6	2.3	74.0
1995 年（ 7 年）	38,528,962	31,728,435	6,012,286	786,039	28,803,544	100.0	82.4	15.6	2.0	74.8
2000 年（ 12 年）	37,248,770	31,090,367	5,483,535	673,123	28,417,698	100.0	83.5	14.7	1.8	76.3
2005 年（ 17 年）	35,735,300	29,906,461	5,213,643	612,091	27,379,081	100.0	83.7	14.6	1.7	76.6
2010 年（ 22 年）	34,089,629	27,959,032	4,291,165	488,585	25,525,338	100.0	85.4	13.1	1.5	78.0
2015 年（ 27 年）	35,963,316	31,144,703	4,385,454	433,159	28,684,299	100.0	86.6	12.2	1.2	79.8
2020 年（令和 2 年）	36,063,580	31,592,507	4,120,938	350,135	28,848,523	100.0	87.6	11.4	1.0	80.0
女										
1950 年（昭和 25 年）1)	13,941,546	3,661,233	1,737,799	8,533,028	－	100.0	26.3	12.5	61.2	－
1955 年（ 30 年）2)	15,517,965	5,138,001	1,847,238	8,532,680	－	100.0	33.1	11.9	55.0	－
1960 年（ 35 年）	17,254,553	7,210,013	2,342,235	7,700,064	－	100.0	41.8	13.6	44.6	－
1965 年（ 40 年）	18,725,128	9,198,518	2,274,860	7,218,886	－	100.0	49.2	12.2	38.6	－
1970 年（ 45 年）	20,609,332	10,962,226	2,881,912	6,763,454	10,744,435	100.0	53.2	14.0	32.8	52.1
1975 年（ 50 年）	19,726,190	11,775,576	2,365,677	5,535,853	11,462,762	100.0	59.8	12.0	28.1	58.3
1980 年（ 55 年）	21,163,951	13,506,790	2,438,889	5,211,054	13,110,825	100.0	63.8	11.5	24.6	62.0
1985 年（ 60 年）	22,678,067	15,931,314	2,323,613	4,420,660	15,399,394	100.0	70.3	10.2	19.5	67.9
1990 年（平成 2 年）	24,436,177	18,418,422	2,124,981	3,889,886	17,705,424	100.0	75.4	8.7	15.9	72.5
1995 年（ 7 年）	25,612,582	20,348,039	1,802,893	3,457,162	19,486,007	100.0	79.5	7.0	13.5	76.1
2000 年（ 12 年）	25,729,190	21,190,170	1,702,331	2,833,836	20,345,688	100.0	82.4	6.6	11.0	79.1
2005 年（ 17 年）	25,770,673	21,766,899	1,531,207	2,467,420	20,954,549	100.0	84.5	5.9	9.6	81.3
2010 年（ 22 年）	25,521,682	21,507,957	1,286,990	1,832,951	20,761,317	100.0	87.3	5.2	7.4	84.3
2015 年（ 27 年）	27,847,066	24,825,494	1,399,232	1,622,340	24,036,556	100.0	89.1	5.0	5.8	86.3
2020 年（令和 2 年）	29,404,856	26,576,032	1,439,948	1,388,876	25,695,678	100.0	90.4	4.9	4.7	87.4

注）2015年及び2020年の実数及び割合は不詳補完値による。2010年以前の「総数」には従業上の地位「不詳」を含み、割合は分母から従業上の地位「不詳」の者を除いて算出

1) 沖縄県の本土籍の日本人及び外国人を除く14歳以上人口

2) 沖縄県については、標本抽出集計結果による14歳以上人口

3) 1960年以降、「家庭内職者」を含む。

表 12－2 都道府県、男女別 65 歳以上人口及び 65 歳以上単独世帯の労働力率
(2020 年)

都道府県	一般世帯人員															
	労働力率（％）															
	男								女							
	総数				単独世帯				総数				単独世帯			
	65歳以上	65～74歳	75～84歳	85歳以上	65歳以上	65～74歳	75～84歳	85歳以上	65歳以上	65～74歳	75～84歳	85歳以上	65歳以上	65～74歳	75～84歳	85歳以上
全 国	39.1	54.7	23.3	9.6	35.3	47.7	20.9	8.2	21.7	34.2	12.5	4.0	19.4	38.9	11.2	3.3
北海道	38.1	54.7	19.7	7.4	33.5	47.7	17.5	6.3	19.8	31.6	9.8	3.2	17.7	35.8	8.4	2.3
青森県	40.0	53.9	24.6	11.4	32.2	42.8	16.8	5.5	22.3	34.7	13.6	4.6	16.8	32.7	8.3	2.9
岩手県	41.9	58.6	25.7	10.6	36.1	48.4	18.5	7.9	22.5	37.2	13.7	4.3	18.0	37.7	9.5	2.9
宮城県	39.3	56.2	20.7	7.5	36.4	49.1	17.8	7.5	18.8	30.8	9.3	2.8	16.9	34.2	7.7	2.2
秋田県	40.0	56.8	23.4	8.4	32.8	45.7	15.6	6.4	20.3	35.2	10.5	2.7	15.5	34.8	7.3	1.7
山形県	42.2	59.2	26.0	9.8	36.6	49.0	18.9	7.0	22.7	38.5	13.3	3.6	19.0	40.8	9.8	2.3
福島県	40.7	56.1	24.4	9.4	36.5	49.1	18.2	7.5	21.8	35.4	13.1	3.8	17.8	36.8	9.6	2.4
茨城県	38.0	53.1	21.6	9.0	33.3	45.5	18.6	7.0	21.6	33.3	12.3	3.8	18.3	37.1	9.4	2.5
栃木県	39.6	53.7	23.6	9.4	34.4	45.6	19.2	7.3	23.2	35.6	13.3	4.3	19.8	39.1	10.5	3.0
群馬県	39.9	54.5	24.7	11.1	35.1	47.5	20.6	8.9	23.3	35.9	13.7	4.3	20.2	40.7	11.2	3.0
埼玉県	38.8	53.9	22.9	9.1	36.5	48.6	22.0	8.0	21.0	31.7	11.7	4.0	19.9	38.1	11.1	3.0
千葉県	37.6	53.3	21.4	8.6	35.5	48.0	20.5	7.7	20.7	31.8	11.4	4.0	19.3	37.9	10.6	3.0
東京都	44.1	59.2	30.2	13.4	42.1	54.0	29.1	12.7	24.3	37.0	15.9	5.8	23.6	43.6	16.1	5.6
神奈川県	37.4	53.4	21.2	8.6	35.8	48.4	21.1	8.0	20.0	31.0	11.3	3.9	19.6	39.0	11.7	3.3
新潟県	38.2	54.2	22.3	8.2	33.5	44.5	17.9	6.8	20.1	33.3	11.3	3.1	16.4	35.1	8.7	2.3
富山県	39.3	55.7	23.1	7.9	35.4	47.3	21.1	7.8	23.0	37.8	12.9	3.2	20.1	43.5	12.0	2.8
石川県	41.0	57.3	23.7	8.2	37.4	50.8	21.2	7.2	23.5	37.7	12.3	3.3	21.8	44.5	11.9	2.9
福井県	43.2	60.5	26.8	9.3	39.7	53.7	23.9	8.8	24.7	40.7	14.2	3.8	22.0	46.3	12.8	3.4
山梨県	44.2	60.1	29.9	14.4	37.8	51.2	24.7	9.8	25.7	40.6	16.8	5.1	21.5	43.7	14.3	4.1
長野県	44.6	61.0	32.0	14.4	38.9	52.0	26.0	11.1	26.4	41.8	18.5	5.6	20.7	43.8	13.8	3.9
岐阜県	40.0	57.3	23.6	8.5	35.5	49.7	21.2	7.1	23.3	37.7	12.9	3.3	20.4	43.1	11.7	2.6
静岡県	38.7	55.1	22.5	9.3	35.2	47.6	19.2	6.9	23.3	37.3	13.4	4.1	21.4	42.5	12.5	3.2
愛知県	38.3	53.8	22.8	9.9	36.0	48.5	20.8	8.9	22.8	35.0	13.4	4.5	21.0	41.4	12.6	3.8
三重県	38.2	54.1	22.8	8.9	34.4	48.4	20.8	8.0	22.5	35.8	13.0	3.7	19.6	41.8	11.6	2.9
滋賀県	38.6	54.2	22.4	8.1	34.9	48.3	20.7	6.0	20.6	32.7	11.3	3.1	18.3	37.9	10.3	2.6
京都府	40.1	55.8	25.5	11.3	35.3	48.3	21.9	9.2	21.7	33.4	13.2	4.5	19.5	38.0	12.2	3.9
大阪府	37.6	52.9	22.4	9.4	34.1	45.7	21.3	8.9	20.1	31.1	11.3	4.0	19.1	36.8	11.1	3.6
兵庫県	36.3	51.7	20.5	8.5	31.7	44.1	18.7	7.4	19.0	30.0	10.5	3.4	17.2	35.3	9.9	2.9
奈良県	35.1	50.6	20.1	8.6	30.1	44.1	17.5	7.3	17.1	26.8	9.5	3.3	15.7	32.6	8.5	2.8
和歌山県	39.1	54.0	25.4	11.7	30.4	43.5	18.6	7.5	22.2	35.2	13.9	4.6	16.8	36.2	10.5	3.1
鳥取県	41.1	55.7	26.2	12.3	35.9	47.6	21.5	9.7	24.3	38.5	15.9	5.3	20.1	39.8	12.6	3.5
島根県	42.5	58.9	27.6	10.8	38.2	51.4	22.2	10.6	23.6	39.8	14.5	4.3	18.9	41.8	11.3	3.4
岡山県	37.9	53.1	23.6	10.3	33.5	46.0	21.2	7.9	21.3	34.1	12.8	4.2	17.8	38.1	10.9	3.2
広島県	38.1	53.4	22.7	10.0	33.6	46.4	20.3	8.8	21.4	33.6	12.8	4.4	18.7	39.0	11.7	3.7
山口県	36.8	52.1	21.6	9.1	32.1	45.0	19.1	7.2	21.0	34.1	11.8	3.7	17.9	39.3	10.5	3.1
徳島県	36.9	49.8	23.8	10.0	29.7	40.2	19.3	7.6	22.4	34.6	13.9	4.8	17.4	34.9	10.8	3.1
香川県	37.4	51.7	23.3	10.0	31.9	44.0	20.4	7.6	22.1	34.5	13.7	3.9	18.5	38.4	11.2	2.9
愛媛県	37.6	51.4	24.2	10.7	30.4	42.1	18.2	8.3	21.7	34.5	13.2	3.9	17.1	36.0	10.3	2.9
高知県	38.8	53.0	26.1	11.2	31.2	42.8	18.5	7.6	25.1	39.7	16.4	5.0	19.8	40.4	13.4	3.8
福岡県	38.5	53.9	20.5	8.1	34.0	45.7	18.3	7.4	21.2	33.4	11.0	3.4	19.6	38.4	10.0	2.7
佐賀県	42.6	58.5	25.0	9.3	37.1	50.0	19.8	6.8	24.9	39.9	14.0	3.7	21.2	43.1	10.4	2.5
長崎県	37.6	53.0	20.6	8.0	30.8	43.2	15.2	5.7	20.9	34.6	10.8	3.1	17.7	37.4	8.3	2.2
熊本県	39.5	55.1	23.9	9.1	33.6	46.3	18.3	6.8	23.1	37.8	13.1	3.5	19.0	40.2	9.3	2.4
大分県	38.0	54.0	22.2	8.3	33.1	47.0	18.4	6.3	21.4	35.2	11.4	3.1	18.0	38.7	9.4	2.3
宮崎県	38.6	54.4	22.3	9.1	31.8	45.2	17.2	6.9	23.8	38.6	13.0	3.3	18.9	40.8	9.7	2.2
鹿児島県	39.2	54.9	22.5	8.7	32.3	45.9	17.5	7.0	22.6	37.9	12.0	2.9	17.4	40.6	9.4	2.2
沖縄県	38.1	52.5	20.3	7.4	36.0	47.4	19.4	6.7	21.4	34.7	9.2	2.6	22.9	42.6	9.0	2.6

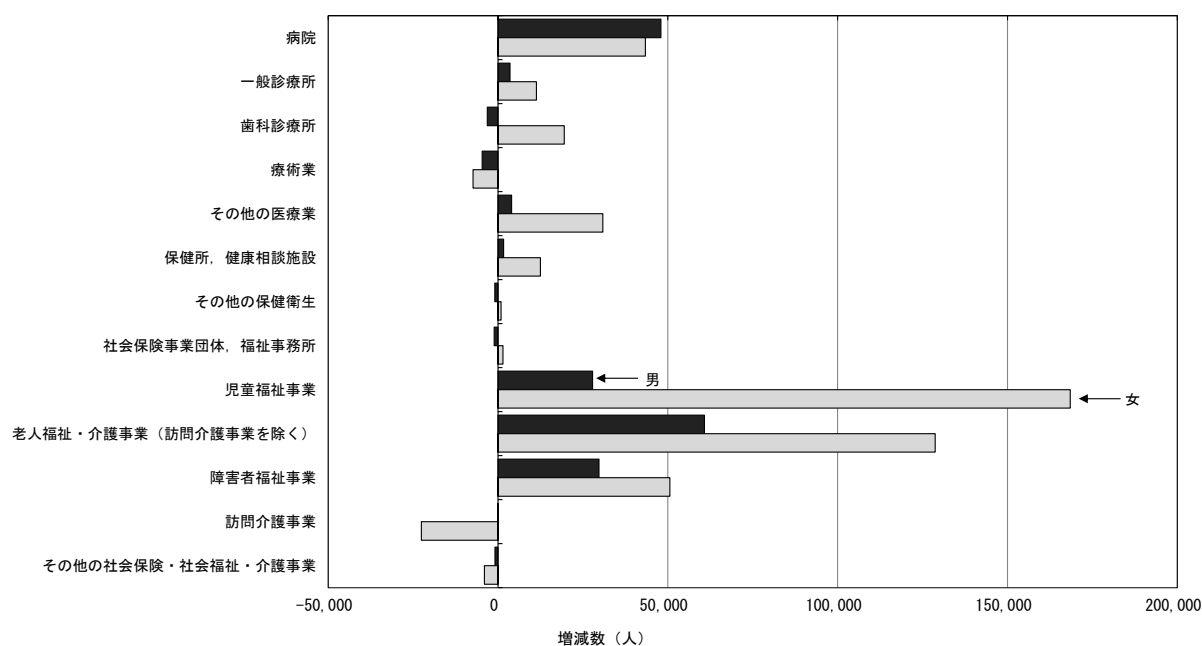
(3) 抽出詳細集計から分かる結果

1 産業中分類・小分類別 15 歳以上就業者

男女共に増加した「医療、福祉」のうち、男性は「老人福祉・介護事業（訪問介護事業を除く）」、女性は「児童福祉事業」が最も増加

産業大分類別 15 歳以上就業者の割合において、2015 年から男女共に最も割合が拡大した「医療、福祉」について、男女、産業小分類¹別の増減数をみると、男性は、「老人福祉・介護事業（訪問介護事業を除く）」が 6 万 1 千人増と最も増加し、次いで「病院」（4 万 8 千人増）などとなっている。一方、女性は、「児童福祉事業」が 16 万 8 千人増と最も増加し、次いで「老人福祉・介護事業（訪問介護事業を除く）」（12 万 9 千人増）などとなっている。（図 1－1、表 1－1）

図 1－1 産業（大分類）「医療、福祉」における産業（小分類）、男女別
15 歳以上就業者の増減数（2015 年～2020 年）



¹ 本節の結果の解説における数値は、一部の世帯の調査票を抽出して集計した抽出詳細集計結果に基づいており、基本集計（全ての調査票を用いた集計）とは一致しない。

表 1－1 産業（大分類）「医療，福祉」における産業（小分類）、男女別
15 歳以上就業者数及び増減数（2015 年～2020 年）

産業（小分類）	15歳以上就業者								
	実数（人）						増減数（人）		
	2015年（平成27年）			2020年（令和2年）			2015年～2020年（平成27年～令和2年）		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
P 医療，福祉	7,031,700	1,697,660	5,334,050	7,629,900	1,862,170	5,767,730	598,200	164,510	433,680
病院	2,014,110	514,720	1,499,390	2,105,400	562,650	1,542,760	91,290	47,930	43,370
一般診療所	785,070	141,850	643,220	799,890	145,360	654,540	14,820	3,510	11,320
歯科診療所	349,060	79,190	269,880	365,410	76,040	289,360	16,350	-3,150	19,480
療術業	212,620	115,730	96,890	200,580	111,040	89,540	-12,040	-4,690	-7,350
その他の医療業	136,210	54,830	81,390	171,060	58,840	112,220	34,850	4,010	30,830
保健所，健康相談施設	98,270	26,660	71,620	112,400	28,270	84,120	14,130	1,610	12,500
その他の保健衛生	11,130	6,970	4,170	11,050	6,000	5,040	-80	-970	870
社会保険事業団体，福祉事務所	65,100	27,500	37,600	65,430	26,380	39,060	330	-1,120	1,460
児童福祉事業	874,440	69,060	805,380	1,070,740	96,900	973,840	196,300	27,840	168,460
老人福祉・介護事業（訪問介護事業を除く）	1,762,950	469,780	1,293,170	1,952,420	530,530	1,421,880	189,470	60,750	128,710
障害者福祉事業	329,150	124,750	204,400	409,460	154,460	255,000	80,310	29,710	50,600
訪問介護事業	287,070	35,240	251,830	264,470	35,220	229,250	-22,600	-20	-22,580
その他の社会保険・社会福祉・介護事業	106,510	31,400	75,120	101,590	30,490	71,100	-4,920	-910	-4,020

男性で減少した「製造業」のうち、「印刷・同関連業」が最も減少

2015 年から男性の 15 歳以上就業者が減少した「製造業」について、男女、産業中分類別の増減数をみると、男性は、「印刷・同関連業」が 4 万 2 千人減と最も減少した一方で、「化学工業」が 2 万 5 千人増と最も増加している。また、女性は、「繊維工業」が 3 万 8 千人減と最も減少した一方で、「化学工業」が 2 万人増と最も増加している。（図 1－2、表 1－2）

図 1－2 産業（大分類）「製造業」における産業（中分類）、男女別
15 歳以上就業者の増減数（2015 年～2020 年）

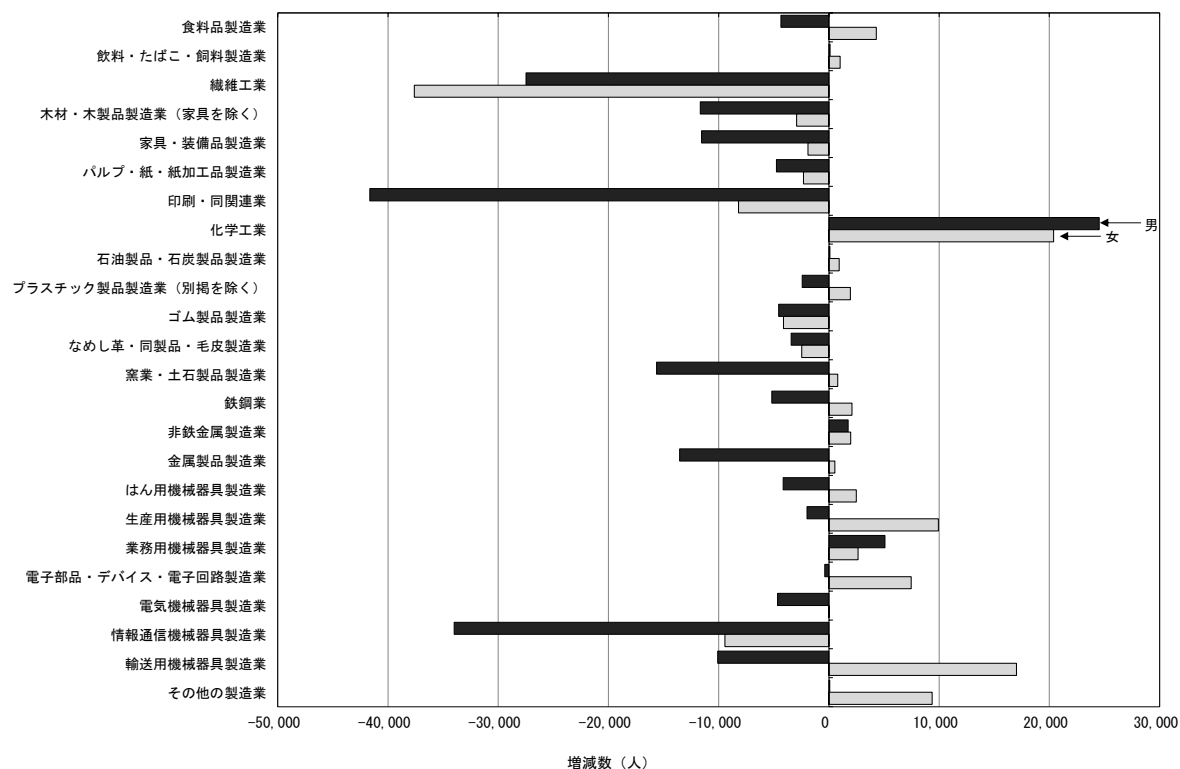


表 1－2 産業（大分類）「製造業」における産業（中分類）、男女別
15 歳以上就業者数及び増減数（2015 年～2020 年）

産業（中分類）	15歳以上就業者								
	実数（人）						増減数（人）		
	2015年（平成27年）			2020年（令和2年）			2015年～2020年（平成27年～令和2年）		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
E 製造業	9,077,510	6,290,460	2,787,050	8,921,400	6,120,510	2,800,890	-156,110	-169,950	13,840
食料品製造業	1,155,690	535,580	620,110	1,155,650	531,230	624,410	-40	-4,350	4,300
飲料・たばこ・飼料製造業	124,650	85,580	39,070	125,760	85,690	40,080	1,110	110	1,010
繊維工業	420,690	169,600	251,090	355,600	142,120	213,480	-65,090	-27,480	-37,610
木材・木製品製造業（家具を除く）	117,960	91,300	26,660	103,350	79,630	23,720	-14,610	-11,670	-2,940
家具・装備品製造業	133,470	99,510	33,960	120,010	87,950	32,060	-13,460	-11,560	-1,900
パルプ・紙・紙加工品製造業	217,440	148,460	68,970	210,370	143,700	66,670	-7,070	-4,760	-2,300
印刷・関連産業	372,950	255,220	117,730	323,120	213,570	109,540	-49,830	-41,650	-8,190
化学工業	482,420	337,890	144,530	527,310	362,400	164,910	44,890	24,510	20,380
石油製品・石炭製品製造業	28,510	24,760	3,750	29,530	24,850	4,670	1,020	90	920
プラスチック製品製造業（別掲を除く）	443,220	284,960	158,260	442,740	282,540	160,200	-480	-2,420	1,940
ゴム製品製造業	141,660	100,580	41,080	132,980	96,030	36,950	-8,680	-4,550	-4,130
なめし革・同製品・毛皮製造業	39,970	20,340	19,630	34,070	16,910	17,160	-5,900	-3,430	-2,470
窯業・土石製品製造業	282,980	223,760	59,220	268,140	208,120	60,020	-14,840	-15,640	800
鉄鋼業	245,500	216,220	29,290	242,420	211,030	31,390	-3,080	-5,190	2,100
非鉄金属製造業	148,120	119,120	29,000	151,830	120,860	30,970	3,710	1,740	1,970
金属製品製造業	781,200	595,700	185,510	768,190	582,150	186,040	-13,010	-13,550	530
はん用機械器具製造業	336,240	269,450	66,780	334,550	265,290	69,260	-1,690	-4,160	2,480
生産用機械器具製造業	595,350	488,680	106,670	603,290	486,690	116,600	7,940	-1,990	9,930
業務用機械器具製造業	290,730	200,450	90,280	298,430	205,520	92,920	7,700	5,070	2,640
電子部品・デバイス・電子回路製造業	512,280	361,300	150,980	519,370	360,920	158,450	7,090	-380	7,470
電気機械器具製造業	543,050	379,580	163,470	538,340	374,910	163,430	-4,710	-4,670	-40
情報通信機械器具製造業	213,590	160,200	53,390	170,170	126,210	43,960	-43,420	-33,990	-9,430
輸送用機械器具製造業	1,075,420	903,380	172,040	1,082,360	893,290	189,060	6,940	-10,090	17,020
その他の製造業	374,410	218,830	155,570	383,830	218,900	164,930	9,420	70	9,360

男女共に減少した「卸売業，小売業」のうち、男性は「自動車小売業」が最も減少、女性は「各種商品小売業」が最も減少

2015 年から男女共に 15 歳以上就業者が減少した「卸売業，小売業」について、男女、産業小分類別の増減数をみると、男性は、「自動車小売業」が 3 万 4 千人減と最も減少した一方で、「各種食料品小売業」が 3 万 2 千人増と最も増加している。また、女性は、「各種商品小売業」が 7 万 1 千人減と最も減少した一方で、「医薬品・化粧品小売業」が 7 万人増と最も増加している。（図 1－3、表 1－3）

図 1-3 産業（大分類）「卸売業、小売業」における産業（小分類）、男女別
15 歳以上就業者の増減数（2015 年～2020 年）

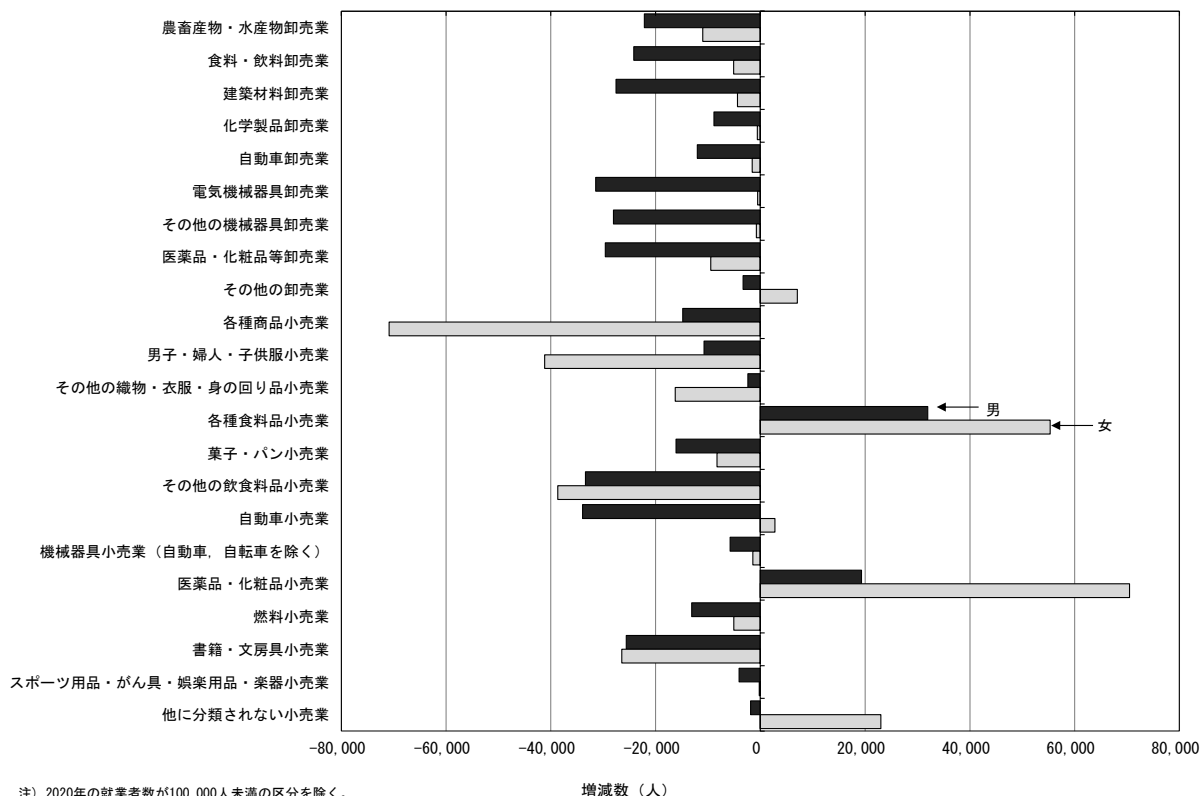


表 1-3 産業（大分類）「卸売業、小売業」における産業（小分類）、男女別
15 歳以上就業者数及び増減数（2015 年～2020 年）

産業（小分類）	15 歳以上就業者								
	実数（人）						増減数（人）		
	2015 年（平成 27 年）			2020 年（令和 2 年）			2015 年～2020 年（平成 27 年～令和 2 年）		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
1 卸売業、小売業	9,367,820	4,550,580	4,817,240	8,835,370	4,152,470	4,682,910	-532,450	-398,110	-134,330
うち 農畜産物・水産物卸売業	248,080	156,210	91,870	214,930	134,070	80,860	-33,150	-22,140	-11,010
食料・飲料卸売業	311,550	196,750	114,800	282,260	172,570	109,690	-29,290	-24,180	-5,110
建築材料卸売業	245,100	176,750	68,350	213,160	149,210	63,960	-31,940	-27,540	-4,390
化学製品卸売業	116,510	83,190	33,320	107,100	74,340	32,760	-9,410	-8,850	-560
自動車卸売業	119,310	92,280	27,030	105,760	80,270	25,490	-13,550	-12,010	-1,540
電気機械器具卸売業	297,860	222,610	75,250	265,930	191,180	74,750	-31,930	-31,430	-500
その他の機械器具卸売業	469,890	349,370	120,530	441,120	321,340	119,780	-28,770	-28,030	-750
医薬品・化粧品等卸売業	237,370	135,320	102,050	198,280	105,700	92,580	-39,090	-29,620	-9,470
その他の卸売業	284,140	168,370	115,770	287,940	165,090	122,850	3,800	-3,280	7,080
各種商品小売業	461,810	120,330	341,480	376,130	105,520	270,600	-85,680	-14,810	-70,880
男子・婦人・子供服小売業	403,070	94,070	309,000	351,110	83,290	267,820	-51,960	-10,780	-41,180
その他の織物・衣服・身の回り品小売業	119,580	21,640	97,950	100,970	19,260	81,710	-18,610	-2,380	-16,240
各種食料品小売業	1,010,420	299,520	710,900	1,097,690	331,460	766,230	87,270	31,940	55,330
菓子・パン小売業	306,340	80,150	226,190	281,940	64,060	217,890	-24,400	-16,090	-8,300
その他の飲食料品小売業	743,400	280,110	463,290	671,330	246,720	424,620	-72,070	-33,390	-38,670
自動車小売業	544,970	430,330	114,640	513,780	396,380	117,400	-31,190	-33,950	2,760
機械器具小売業（自動車、自転車を除く）	286,930	173,570	113,360	279,740	167,810	111,920	-7,190	-5,760	-1,440
医薬品・化粧品小売業	576,570	135,720	440,850	666,380	155,050	511,340	89,810	19,330	70,490
燃料小売業	266,470	195,330	71,140	248,260	182,220	66,050	-18,210	-13,110	-5,090
書籍・文房具小売業	292,640	140,420	152,220	240,590	114,840	125,750	-52,050	-25,580	-26,470
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	119,180	63,230	55,950	114,890	59,160	55,730	-4,290	-4,070	-220
他に分類されない小売業	675,750	273,950	401,800	696,900	272,080	424,820	21,150	-1,870	23,020

注）2020年の就業者数が100,000人未満の区分を除く。

2 職業中分類別 15 歳以上就業者

男女共に増加した「専門的・技術的職業従事者」のうち、男性は「技術者」、女性は「保健医療従事者」が最も増加

職業大分類別 15 歳以上就業者の割合において、2015 年から男女共に最も割合が拡大した「専門的・技術的職業従事者」について、男女、職業中分類別の増減数をみると、男性は、「技術者」が 20 万 9 千人増と最も増加し、次いで「保健医療従事者」（8 万 1 千人増）などとなっている。一方、女性は、「保健医療従事者」が 18 万 8 千人増と最も増加し、次いで「社会福祉専門職業従事者」（13 万 1 千人増）などとなっている。（図 2－1、表 2－1）

図 2－1 職業（大分類）「専門的・技術的職業従事者」における職業（中分類）、男女別 15 歳以上就業者の増減数（2015 年～2020 年）

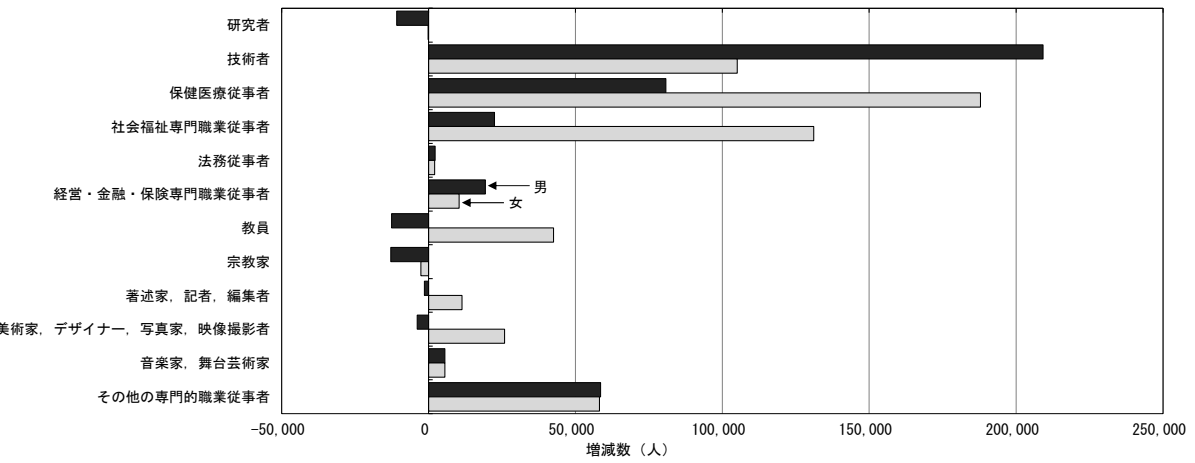


表 2－1 職業（大分類）「専門的・技術的職業従事者」における職業（中分類）、男女別 15 歳以上就業者数及び増減数（2015 年～2020 年）

職業（中分類）	15歳以上就業者								
	実数（人）						増減数（人）		
	2015年（平成27年）			2020年（令和2年）			2015年～2020年（平成27年～令和2年）		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
B 専門的・技術的職業従事者	9,337,200	4,875,040	4,462,160	10,270,980	5,231,410	5,039,570	933,780	356,370	577,410
研究者	114,940	90,510	24,430	103,910	79,640	24,280	-11,030	-10,870	-150
技術者	2,379,060	2,147,040	232,010	2,693,290	2,356,170	337,120	314,230	209,130	105,110
保健医療従事者	2,805,360	816,420	1,988,940	3,073,950	897,180	2,176,770	268,590	80,760	187,830
社会福祉専門職業従事者	1,013,210	175,210	838,000	1,166,790	197,650	969,140	153,580	22,440	131,140
法務従事者	79,460	65,450	14,010	83,750	67,680	16,070	4,290	2,230	2,060
経営・金融・保険専門職業従事者	160,670	135,530	25,140	190,400	154,840	35,560	29,730	19,310	10,420
教員	1,399,290	695,980	703,310	1,429,280	683,430	745,850	29,990	-12,550	42,540
宗教家	115,840	98,920	16,920	100,390	86,070	14,330	-15,450	-12,850	-2,590
著述家、記者、編集者	104,030	64,800	39,230	114,060	63,390	50,670	10,030	-1,410	11,440
美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者	295,610	169,200	126,410	317,590	165,310	152,280	21,980	-3,890	25,870
音楽家、舞台芸術家	77,140	49,120	28,030	88,250	54,660	33,580	11,110	5,540	5,550
その他の専門的職業従事者	792,580	366,850	425,730	909,330	425,400	483,930	116,750	58,550	58,200

女性で増加した「事務従事者」のうち、「一般事務従事者」が最も増加

2015 年から女性の 15 歳以上就業者が増加した「事務従事者」について、職業中分類別の増減数をみると、女性は、「一般事務従事者」が 16 万 6 千人増と最も増加し、次いで「営業・販売事務従事者」（8 万 9 千人増）などとなっている。

（図 2－2、表 2－2）

図 2－2 職業（大分類）「事務従事者」における職業（中分類）、
男女別 15 歳以上就業者の増減数（2015 年～2020 年）

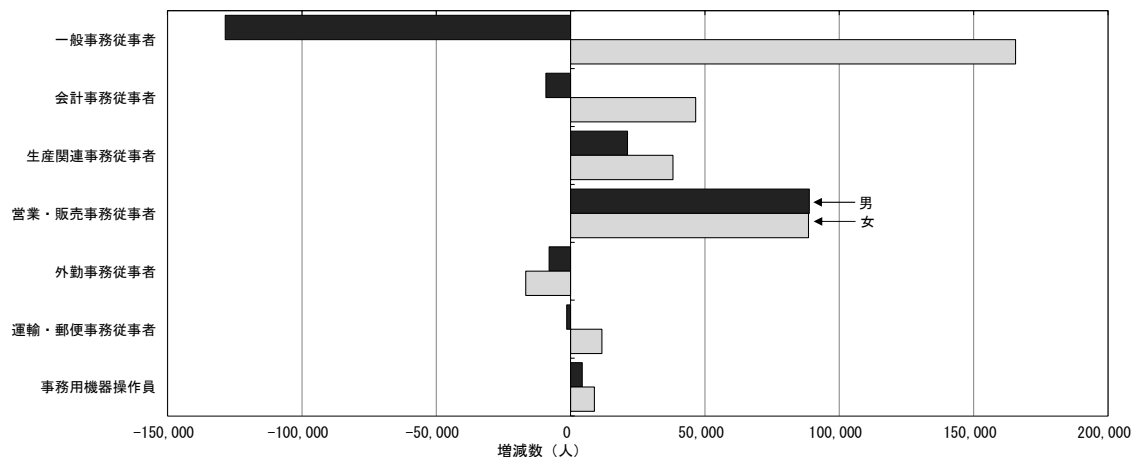


表 2－2 職業（大分類）「事務従事者」における職業（中分類）、
男女別 15 歳以上就業者数及び増減数（2015 年～2020 年）

職業（中分類）	15歳以上就業者								
	実数（人）						増減数（人）		
	2015年（平成27年）			2020年（令和2年）			2015年～2020年（平成27年～令和2年）		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
C 事務従事者	11,446,270	4,633,540	6,812,730	11,756,080	4,600,740	7,155,340	309,810	-32,800	342,610
一般事務従事者	8,059,800	3,230,370	4,829,430	8,096,860	3,101,820	4,995,050	37,060	-128,550	165,620
会計事務従事者	1,486,140	385,080	1,101,060	1,523,600	375,940	1,147,660	37,460	-9,140	46,600
生産関連事務従事者	525,370	375,210	150,150	584,650	396,420	188,230	59,280	21,210	38,080
営業・販売事務従事者	695,070	328,250	366,820	872,440	417,090	455,350	177,370	88,840	88,530
外勤事務従事者	102,070	35,110	66,960	77,390	27,130	50,260	-24,680	-7,980	-16,700
運輸・郵便事務従事者	354,230	223,180	131,050	364,410	221,720	142,700	10,180	-1,460	11,650
事務用機器操作員	223,590	56,330	167,260	236,720	60,630	176,100	13,130	4,300	8,840

男性で減少した「生産工程従事者」のうち、「製品製造・加工処理従事者（金属製品）」が最も減少

2015年から男性の15歳以上就業者が減少した「生産工程従事者」について、男女、職業中分類別の増減数をみると、男性は、「製品製造・加工処理従事者（金属製品）」が7万2千人減と最も減少した一方で、「製品検査従事者」は1万人増加している。また、女性は、「製品製造・加工処理従事者（金属製品を除く）」が7千人減と最も減少した一方で、「生産関連・生産類似作業従事者」は1万1千人増加している。

（図2-3、表2-3）

図2-3 職業（大分類）「生産工程従事者」における職業（中分類）、男女別
15歳以上就業者の増減数（2015年～2020年）

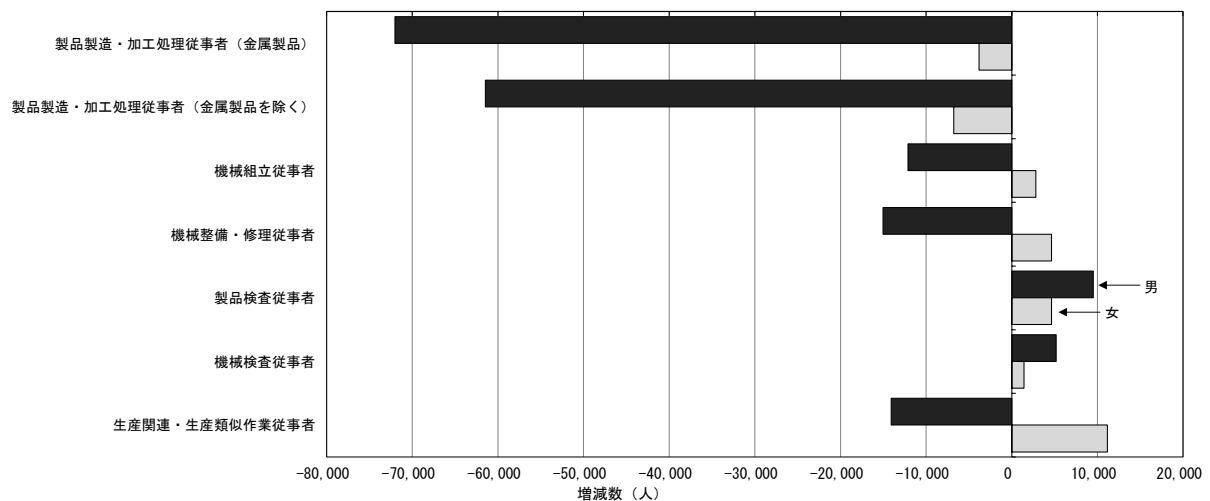


表2-3 職業（大分類）「生産工程従事者」における職業（中分類）、男女別
15歳以上就業者数及び増減数（2015年～2020年）

職業（中分類）	15歳以上就業者								
	実数（人）						増減数（人）		
	2015年（平成27年）			2020年（令和2年）			2015年～2020年（平成27年～令和2年）		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
H 生産工程従事者	7,679,870	5,423,270	2,256,600	7,534,000	5,263,320	2,270,670	-145,870	-159,950	14,070
製品製造・加工処理従事者（金属製品）	1,149,350	1,042,450	106,900	1,073,520	970,440	103,080	-75,830	-72,010	-3,820
製品製造・加工処理従事者（金属製品を除く）	3,086,520	1,696,690	1,389,830	3,018,290	1,635,240	1,383,050	-68,230	-61,450	-6,780
機械組立従事者	1,270,410	981,530	288,880	1,261,100	969,420	291,680	-9,310	-12,110	2,800
機械整備・修理従事者	952,480	927,600	24,880	942,120	912,580	29,530	-10,360	-15,020	4,650
製品検査従事者	354,990	146,610	208,390	369,160	156,130	213,030	14,170	9,520	4,640
機械検査従事者	279,160	163,580	115,580	285,770	168,760	117,010	6,610	5,180	1,430
生産関連・生産類似作業従事者	586,950	464,810	122,140	584,040	450,740	133,290	-2,910	-14,070	11,150

（４）従業地・通学地集計から分かるその他の結果

１ ３大都市の流入人口

東京都特別区部への流入人口は 372 万 7 千人、他県からの流入で最も多いのは神奈川県

東京都特別区部を従業地・通学地として他市区町村から流入する人口は、372 万 7 千人（東京都特別区部へ従業又は通学をする者に占める割合 38.3%）となっている。東京都特別区部への流入人口を常住地別に割合をみると、「東京都特別区部以外の都内から」が 18.1%、「他県から」が 81.9%となっている。「他県から」の内訳をみると、神奈川県からが 29.6%と最も高く、次いで埼玉県（26.4%）、千葉県（22.1%）などとなっている。（表 1－1）

大阪府大阪市への流入人口は 123 万人、他県からの流入で最も多いのは兵庫県

大阪府大阪市を従業地・通学地として他市区町村から流入する人口は、123 万人（大阪府大阪市へ従業又は通学をする者に占める割合 47.1%）となっている。大阪府大阪市への流入人口を常住地別に割合をみると、「大阪府大阪市以外の府内から」が 62.1%、「他県から」が 37.9%となっている。「他県から」の内訳をみると、兵庫県からが 22.2%と最も高く、次いで奈良県（7.8%）、京都府（4.9%）などとなっている。（表 1－1）

愛知県名古屋市への流入人口は 53 万 4 千人、他県からの流入で最も多いのは岐阜県

愛知県名古屋市を従業地・通学地として他市区町村から流入する人口は、53 万 4 千人（愛知県名古屋市へ従業又は通学をする者に占める割合 29.8%）となっている。愛知県名古屋市への流入人口を常住地別に割合をみると、「愛知県名古屋市以外の県内から」が 80.9%、「他県から」が 19.1%となっている。「他県から」の内訳をみると、岐阜県からが 10.9%と最も高く、次いで三重県（5.9%）、静岡県（0.6%）などとなっている。（表 1－1）

表 1－1 常住地別東京都特別区部・大阪府大阪市・愛知県名古屋市への流入人口
及び割合（2015 年～2020 年）

常住地	実数（人）		割合① 1）（％）		割合② 2）（％）	
	2015年 （平成27年）	2020年 （令和 2 年）	2015年 （平成27年）	2020年 （令和 2 年）	2015年 （平成27年）	2020年 （令和 2 年）
東京都特別区部へ従業又は通学をする者	9,266,159	9,724,426	100.0	100.0	－	－
うち東京都特別区部への流入人口	3,752,601	3,727,089	40.5	38.3	100.0	100.0
東京都特別区部以外の都内から	676,892	675,703	7.3	6.9	18.0	18.1
他県から	3,075,709	3,051,386	33.2	31.4	82.0	81.9
茨城県	69,595	65,002	0.8	0.7	1.9	1.7
栃木県	17,154	15,855	0.2	0.2	0.5	0.4
群馬県	12,462	11,733	0.1	0.1	0.3	0.3
埼玉県	981,658	982,480	10.6	10.1	26.2	26.4
千葉県	823,189	824,440	8.9	8.5	21.9	22.1
神奈川県	1,097,633	1,104,244	11.8	11.4	29.2	29.6
静岡県	11,306	11,069	0.1	0.1	0.3	0.3
その他の県	62,712	36,563	0.7	0.4	1.7	1.0
大阪府大阪市へ従業又は通学をする者	2,560,617	2,614,265	100.0	100.0	－	－
うち大阪府大阪市への流入人口	1,240,981	1,230,285	48.5	47.1	100.0	100.0
大阪府大阪市以外の府内から	760,092	764,169	29.7	29.2	61.2	62.1
他県から	480,889	466,116	18.8	17.8	38.8	37.9
滋賀県	15,414	15,038	0.6	0.6	1.2	1.2
京都府	60,530	60,430	2.4	2.3	4.9	4.9
兵庫県	272,311	272,898	10.6	10.4	21.9	22.2
奈良県	101,133	95,573	3.9	3.7	8.1	7.8
和歌山県	10,814	9,801	0.4	0.4	0.9	0.8
その他の県	20,687	12,376	0.8	0.5	1.7	1.0
愛知県名古屋市へ従業又は通学をする者	1,774,859	1,794,033	100.0	100.0	－	－
うち愛知県名古屋市への流入人口	542,597	534,379	30.6	29.8	100.0	100.0
愛知県名古屋市以外の県内から	430,579	432,432	24.3	24.1	79.4	80.9
他県から	112,018	101,947	6.3	5.7	20.6	19.1
岐阜県	60,513	58,273	3.4	3.2	11.2	10.9
静岡県	3,401	3,387	0.2	0.2	0.6	0.6
三重県	32,746	31,278	1.8	1.7	6.0	5.9
その他の県	15,358	9,009	0.9	0.5	2.8	1.7

注）不詳補完値による。

1）割合①は、当該地域へ従業又は通学をする者に占める割合

2）割合②は、当該地域への流入人口に占める割合

2 県庁所在市の昼夜間人口比率

昼間人口が夜間人口を上回っている県庁所在市は 41 市

昼間人口を県庁所在市別にみると、東京都特別区部が 1287 万人と最も多く、次いで大阪府大阪市（364 万 6 千人）、神奈川県横浜市（344 万人）などとなっている。

昼夜間人口比率をみると、大阪府大阪市が 132.5 と最も高く、次いで東京都特別区部（132.2）、山梨県甲府市（113.4）などとなっており、41 市で昼間人口が夜間人口を上回っている。一方、滋賀県大津市が 89.4 と最も低く、次いで埼玉県さいたま市（90.9）、神奈川県横浜市（91.1）などとなっている。（表 2－1）

表 2－1 県庁所在市別昼間人口、夜間人口及び昼夜間人口比率（2020 年）

県庁所在市	昼間人口 (人)	夜間人口 (人)	昼夜間 人口比率 (%)	県庁所在市	昼間人口 (人)	夜間人口 (人)	昼夜間 人口比率 (%)
総数	47,791,195	43,196,330	110.6	津市（三重県）	283,808	274,537	103.4
札幌市（北海道）	1,968,338	1,973,395	99.7	大津市（滋賀県）	308,476	345,070	89.4
青森市（青森県）	278,757	275,192	101.3	京都市（京都府）	1,594,930	1,463,723	109.0
盛岡市（岩手県）	301,853	289,731	104.2	大阪市（大阪府）	3,645,921	2,752,412	132.5
仙台市（宮城県）	1,154,586	1,096,704	105.3	神戸市（兵庫県）	1,564,007	1,525,152	102.5
秋田市（秋田県）	319,104	307,672	103.7	奈良市（奈良県）	336,004	354,630	94.7
山形市（山形県）	262,874	247,590	106.2	和歌山市（和歌山県）	371,640	356,729	104.2
福島市（福島県）	290,029	282,693	102.6	鳥取市（鳥取県）	193,661	188,465	102.8
水戸市（茨城県）	297,839	270,685	110.0	松江市（島根県）	210,056	203,616	103.2
宇都宮市（栃木県）	528,127	518,757	101.8	岡山市（岡山県）	747,281	724,691	103.1
前橋市（群馬県）	346,101	332,149	104.2	広島市（広島県）	1,213,104	1,200,754	101.0
さいたま市（埼玉県）	1,204,080	1,324,025	90.9	山口市（山口県）	196,926	193,966	101.5
千葉市（千葉県）	946,610	974,951	97.1	徳島市（徳島県）	269,844	252,391	106.9
特別区部（東京都）	12,870,173	9,733,276	132.2	高松市（香川県）	428,831	417,496	102.7
横浜市（神奈川県）	3,440,070	3,777,491	91.1	松山市（愛媛県）	513,879	511,192	100.5
新潟市（新潟県）	798,479	789,275	101.2	高知市（高知県）	330,174	326,545	101.1
富山市（富山県）	437,517	413,938	105.7	福岡市（福岡県）	1,769,643	1,612,392	109.8
金沢市（石川県）	496,481	463,254	107.2	佐賀市（佐賀県）	248,828	233,301	106.7
福井市（福井県）	286,759	262,328	109.3	長崎市（長崎県）	419,148	409,118	102.5
甲府市（山梨県）	215,034	189,591	113.4	熊本市（熊本県）	746,115	738,865	101.0
長野市（長野県）	382,352	372,760	102.6	大分市（大分県）	481,713	475,614	101.3
岐阜市（岐阜県）	410,312	402,557	101.9	宮崎市（宮崎県）	405,446	401,339	101.0
静岡市（静岡県）	713,745	693,389	102.9	鹿児島市（鹿児島県）	598,002	593,128	100.8
名古屋市（愛知県）	2,609,745	2,332,176	111.9	那覇市（沖縄県）	354,793	317,625	111.7

注1) 東京都特別区部は 1 市として計算

注2) 不詳補完値による。

3 産業・職業別従業地

「情報通信業」、「金融業、保険業」など5産業では5割以上が「他市区町村」で従業
産業大分類ごとに15歳以上就業者に占める従業地別の割合をみると、「自宅」は、「農業、林業」が68.1%と最も高く、次いで「漁業」(51.6%)などとなっている。「(自市区町村)自宅外」は、「複合サービス事業」が58.5%と最も高く、次いで「医療、福祉」(57.9%)などとなっている。「(他市区町村)県内」は、「金融業、保険業」が47.4%と最も高く、次いで「電気・ガス・熱供給・水道業」(45.0%)などとなっている。「他県」は、「情報通信業」が24.7%と最も高く、次いで「金融業、保険業」(16.7%)などとなっている。

「県内」及び「他県」を合わせた「他市区町村」は、「情報通信業」が66.9%と最も高く、次いで「金融業、保険業」(64.1%)、「電気・ガス・熱供給・水道業」(57.3%)、「運輸業、郵便業」(55.3%)、「学術研究、専門・技術サービス業」(51.0%)などとなり、これら5産業では、15歳以上就業者の5割以上が「他市区町村」で従業している。
(図3-1、表3-1)

図3-1 産業（大分類）、従業地別15歳以上就業者の割合（2020年）

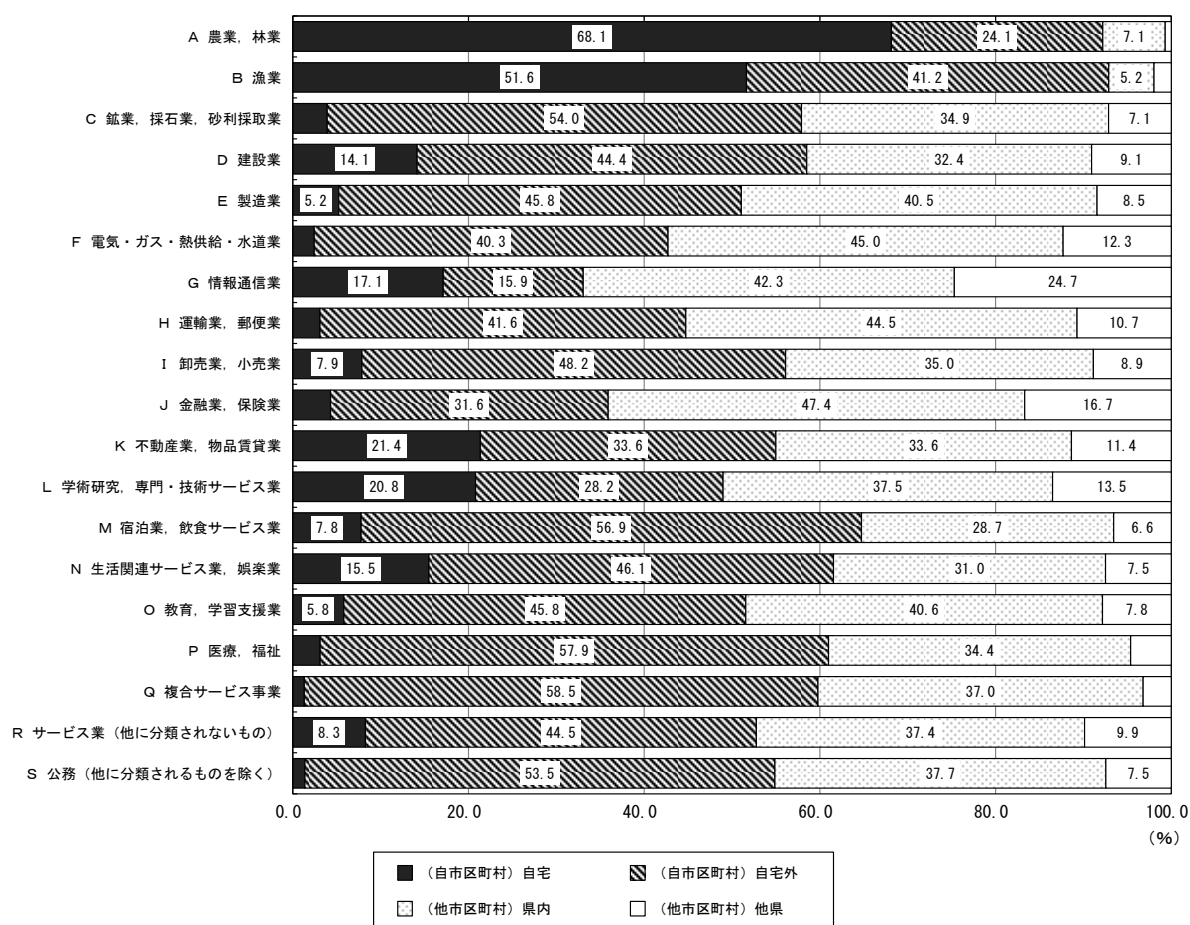


表３－１ 産業（大分類）、従業地別 15 歳以上就業者数及び割合（2020 年）

産業（大分類）		15歳以上就業者 1)								従業地・通学地 「不詳・外国」	従業地・通学地 「不詳」
		総数	自市区町村	自宅	自宅外	他市区町村	県内	他県	従業・通学 市区町村		
実数（人）	総数	57,643,225	31,225,273	5,766,846	25,458,427	25,015,093	19,723,698	4,841,054	450,341	1,402,859	
	A 農業、林業	1,830,697	1,687,159	1,246,570	440,589	142,249	126,425	12,367	3,457	1,289	
	B 漁業	132,065	121,128	67,336	53,792	9,283	6,437	2,435	411	1,654	
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	18,891	10,844	733	10,111	7,878	6,461	1,319	98	169	
	D 建設業	4,184,052	2,399,523	579,642	1,819,881	1,700,737	1,280,816	358,794	61,127	83,792	
	E 製造業	9,056,536	4,578,968	468,709	4,110,259	4,387,791	3,584,954	748,839	53,998	89,777	
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	275,595	117,152	6,699	110,453	157,109	122,363	33,463	1,283	1,334	
	G 情報通信業	1,955,619	642,839	333,012	309,827	1,301,529	813,545	475,212	12,772	11,251	
	H 運輸業、郵便業	3,117,623	1,371,526	94,935	1,276,591	1,694,602	1,338,170	322,180	34,252	51,495	
	I 卸売業、小売業	8,805,576	4,870,844	684,222	4,186,622	3,810,249	2,994,838	759,179	56,232	124,483	
	J 金融業、保険業	1,355,161	483,186	57,608	425,578	862,161	631,099	222,070	8,992	9,814	
	K 不動産業、物品賃貸業	1,253,905	675,097	262,184	412,913	552,325	405,545	136,836	9,944	26,483	
	L 学術研究、専門・技術サービス業	2,103,074	1,021,721	433,748	587,973	1,064,154	773,063	278,290	12,801	17,199	
	M 宿泊業、飲食サービス業	3,095,434	1,962,219	235,982	1,726,237	1,068,984	855,304	195,386	18,294	64,231	
	N 生活関連サービス業、娯楽業	1,979,446	1,196,146	301,170	894,976	746,764	590,283	142,527	13,954	36,536	
	O 教育、学習支援業	2,829,694	1,450,220	163,012	1,287,208	1,361,631	1,131,850	218,024	11,757	17,843	
	P 医療、福祉	7,633,170	4,609,902	235,260	4,374,642	2,950,846	2,570,524	345,875	34,447	72,422	
Q 複合サービス事業	441,618	262,098	5,773	256,325	176,367	160,469	13,809	2,089	3,153		
R サービス業（他に分類されないもの）	3,801,218	1,972,320	309,373	1,662,947	1,765,005	1,365,152	360,399	39,454	63,893		
S 公務（他に分類されるものを除く）	2,032,199	1,111,813	28,013	1,083,800	914,063	758,859	150,150	5,054	6,323		
T 分類不能の産業	1,741,652	680,568	252,865	427,703	341,366	207,541	63,900	69,925	719,718		
割合（％）	総数	100.0	55.5	10.3	45.3	44.5	35.7	8.8	-	-	
	A 農業、林業	100.0	92.2	68.1	24.1	7.8	7.1	0.7	-	-	
	B 漁業	100.0	92.9	51.6	41.2	7.1	5.2	2.0	-	-	
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	57.9	3.9	54.0	42.1	34.9	7.1	-	-	
	D 建設業	100.0	58.5	14.1	44.4	41.5	32.4	9.1	-	-	
	E 製造業	100.0	51.1	5.2	45.8	48.9	40.5	8.5	-	-	
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	42.7	2.4	40.3	57.3	45.0	12.3	-	-	
	G 情報通信業	100.0	33.1	17.1	15.9	66.9	42.3	24.7	-	-	
	H 運輸業、郵便業	100.0	44.7	3.1	41.6	55.3	44.5	10.7	-	-	
	I 卸売業、小売業	100.0	56.1	7.9	48.2	43.9	35.0	8.9	-	-	
	J 金融業、保険業	100.0	35.9	4.3	31.6	64.1	47.4	16.7	-	-	
	K 不動産業、物品賃貸業	100.0	55.0	21.4	33.6	45.0	33.6	11.4	-	-	
	L 学術研究、専門・技術サービス業	100.0	49.0	20.8	28.2	51.0	37.5	13.5	-	-	
	M 宿泊業、飲食サービス業	100.0	64.7	7.8	56.9	35.3	28.7	6.6	-	-	
	N 生活関連サービス業、娯楽業	100.0	61.6	15.5	46.1	38.4	31.0	7.5	-	-	
	O 教育、学習支援業	100.0	51.6	5.8	45.8	48.4	40.6	7.8	-	-	
	P 医療、福祉	100.0	61.0	3.1	57.9	39.0	34.4	4.6	-	-	
Q 複合サービス事業	100.0	59.8	1.3	58.5	40.2	37.0	3.2	-	-		
R サービス業（他に分類されないもの）	100.0	52.8	8.3	44.5	47.2	37.4	9.9	-	-		
S 公務（他に分類されるものを除く）	100.0	54.9	1.4	53.5	45.1	37.7	7.5	-	-		
T 分類不能の産業	100.0	66.6	24.7	41.9	33.4	25.5	7.9	-	-		

注）割合は、15歳以上就業者に占める割合（従業地・通学地「不詳」の者を除いて算出）。「他市区町村」の内訳の割合は、「他市区町村」に占める「県内」・「他県」の割合（従業・通学市区町村「不詳・外国」の者を除いて算出）に、15歳以上就業者に占める「他市区町村」の割合を乗じて算出
1) 原数値によるため、不詳補完値とは一致しない。

「事務従事者」、「輸送・機械運転従事者」など3職業では5割以上が「他市区町村」で従業

職業大分類ごとに15歳以上就業者に占める従業地別の割合をみると、「自宅」は、「農林漁業従事者」が68.4%と最も高く、次いで「管理的職業従事者」(15.0%)などとなっている。「(自市区町村)自宅外」は、「運搬・清掃・包装等従事者」が58.8%と最も高く、次いで「サービス職業従事者」(57.9%)などとなっている。「(他市区町村)県内」は、「輸送・機械運転従事者」が43.4%と最も高く、次いで「事務従事者」(40.8%)などとなっている。「他県」は、「事務従事者」が12.2%と最も高く、次いで「販売従事者」(11.6%)などとなっている。

「県内」及び「他県」を合わせた「他市区町村」は、「事務従事者」が53.0%と最も高く、次いで「輸送・機械運転従事者」(52.4%)、「専門的・技術的職業従事者」(50.2%)などとなっており、これら3職業では、15歳以上就業者の5割以上が「他市区町村」で従業している。
(図3-2、表3-2)

図3-2 職業(大分類)、従業地別15歳以上就業者の割合(2020年)

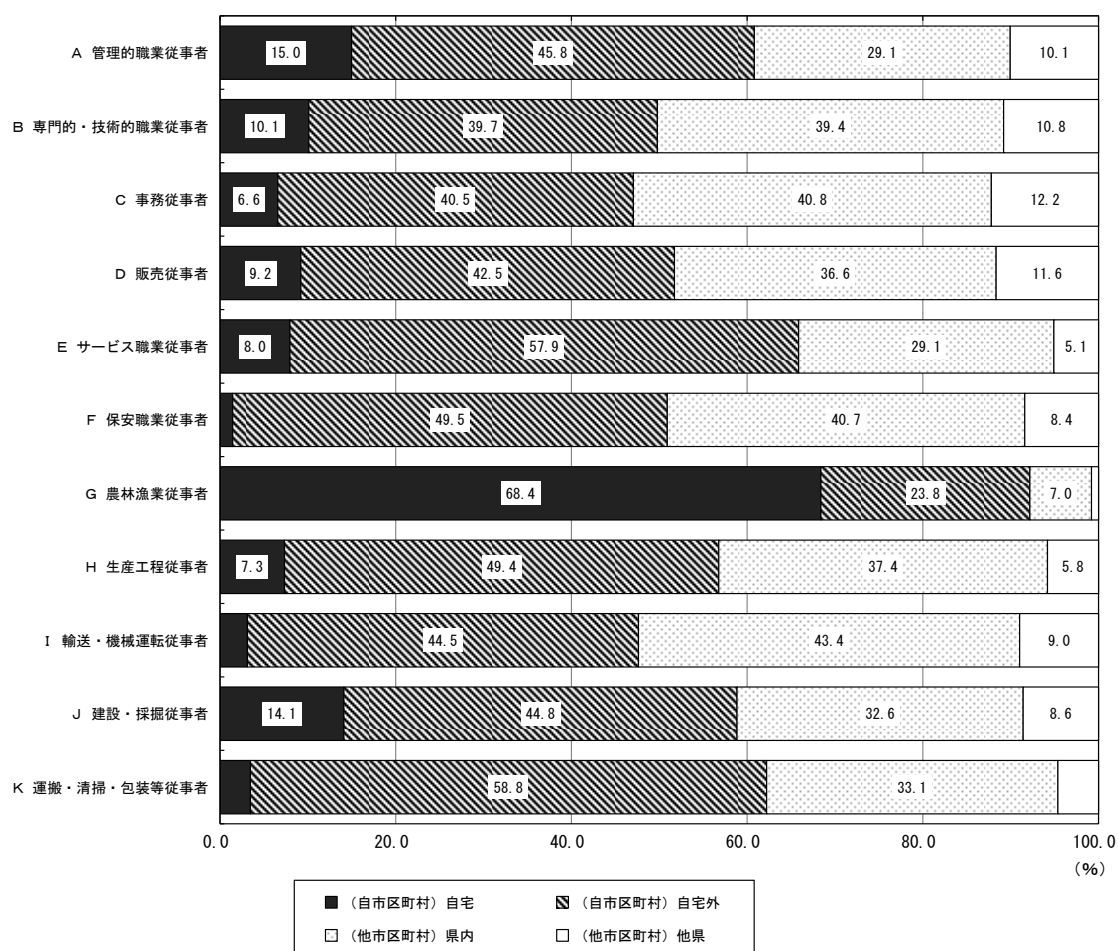


表 3－2 職業（大分類）、従業地別 15 歳以上就業者数及び割合（2020 年）

職業（大分類）		15歳以上就業者 1)								従業地・ 通学地 「不詳」
		総数	自市区町村	自宅		他市区町村	県内	他県	従業・通学 市区町村 「不詳・外国」	
				自宅	自宅外					
実 数 （ 人 ）	総数	57,643,225	31,225,273	5,766,846	25,458,427	25,015,093	19,723,698	4,841,054	450,341	1,402,859
	A 管理的職業従事者	1,170,866	702,221	172,796	529,425	452,493	330,008	113,845	8,640	16,152
	B 専門的・技術的職業従事者	10,275,114	5,081,220	1,032,374	4,048,846	5,123,470	3,985,033	1,089,471	48,966	70,424
	C 事務従事者	11,670,626	5,453,146	763,376	4,689,770	6,139,541	4,678,765	1,397,635	63,141	77,939
	D 販売従事者	6,862,265	3,492,647	621,945	2,870,702	3,257,694	2,433,766	774,446	49,482	111,924
	E サービス職業従事者	6,802,033	4,397,658	531,295	3,866,363	2,279,393	1,907,165	332,133	40,095	124,982
	F 保安職業従事者	1,097,989	553,160	15,742	537,418	533,024	433,669	89,458	9,897	11,805
	G 農林漁業従事者	1,895,441	1,744,515	1,294,352	450,163	147,516	128,924	14,893	3,699	3,410
	H 生産工程従事者	7,641,867	4,283,521	553,001	3,730,520	3,261,199	2,777,468	431,008	52,723	97,147
	I 輸送・機械運転従事者	1,945,557	908,740	59,350	849,390	999,344	807,748	166,956	24,640	37,473
	J 建設・探掘従事者	2,461,426	1,413,418	338,468	1,074,950	988,115	746,035	196,359	45,721	59,893
	K 運搬・清掃・包装等従事者	4,194,830	2,562,558	142,408	2,420,150	1,556,021	1,333,106	186,276	36,639	76,251
L 分類不能の職業	1,625,211	632,469	241,739	390,730	277,283	162,011	48,574	66,698	715,459	
割 合 （ ％ ）	総数	100.0	55.5	10.3	45.3	44.5	35.7	8.8	-	-
	A 管理的職業従事者	100.0	60.8	15.0	45.8	39.2	29.1	10.1	-	-
	B 専門的・技術的職業従事者	100.0	49.8	10.1	39.7	50.2	39.4	10.8	-	-
	C 事務従事者	100.0	47.0	6.6	40.5	53.0	40.8	12.2	-	-
	D 販売従事者	100.0	51.7	9.2	42.5	48.3	36.6	11.6	-	-
	E サービス職業従事者	100.0	65.9	8.0	57.9	34.1	29.1	5.1	-	-
	F 保安職業従事者	100.0	50.9	1.4	49.5	49.1	40.7	8.4	-	-
	G 農林漁業従事者	100.0	92.2	68.4	23.8	7.8	7.0	0.8	-	-
	H 生産工程従事者	100.0	56.8	7.3	49.4	43.2	37.4	5.8	-	-
	I 輸送・機械運転従事者	100.0	47.6	3.1	44.5	52.4	43.4	9.0	-	-
	J 建設・探掘従事者	100.0	58.9	14.1	44.8	41.1	32.6	8.6	-	-
	K 運搬・清掃・包装等従事者	100.0	62.2	3.5	58.8	37.8	33.1	4.6	-	-
L 分類不能の職業	100.0	69.5	26.6	42.9	30.5	23.4	7.0	-	-	

注) 割合は、15歳以上就業者に占める割合（従業地・通学地「不詳」の者を除いて算出）。「他市区町村」の内訳の割合は、「他市区町村」に占める「県内」・「他県」の割合（従業・通学市区町村「不詳・外国」の者を除いて算出）に、15歳以上就業者に占める「他市区町村」の割合を乗じて算出
1) 原数値によるため、不詳補完値とは一致しない。

4 利用交通手段

「自家用車のみ」で通勤・通学する者は 48.2%

国勢調査では、従業地又は通学地を調査しているほか、10年ごとに従業地又は通学地へ通勤・通学するためにふだん利用している交通手段¹について調査している。

15歳以上通勤者・通学者（5715万3千人）に占める利用交通手段別の割合をみると、利用交通手段が1種類の者のうち、「自家用車のみ」が48.2%と最も高く、次いで「鉄道・電車のみ」が17.6%、「自転車のみ」が10.1%などとなっている。

（表4－1）

表4－1 利用交通手段別15歳以上通勤者・通学者数及び割合（2020年）

利用交通手段	15歳以上通勤者・通学者	
	実数 (人)	割合 (%)
総数	57,152,761	100.0
徒歩のみ	3,999,367	7.2
利用交通手段が1種類	45,647,375	82.1
鉄道・電車のみ	9,784,717	17.6
乗合バスのみ	1,261,031	2.3
勤め先・学校のバスのみ	348,684	0.6
自家用車のみ	26,812,275	48.2
ハイヤー・タクシーのみ	38,838	0.1
オートバイのみ	1,164,748	2.1
自転車のみ	5,604,252	10.1
その他のみ	632,830	1.1
利用交通手段が2種類	5,336,289	9.6
鉄道・電車及び乗合バス	1,912,373	3.4
鉄道・電車及び勤め先・学校のバス	163,906	0.3
鉄道・電車及び自家用車	511,332	0.9
鉄道・電車及びオートバイ	110,832	0.2
鉄道・電車及び自転車	1,501,337	2.7
その他利用交通手段が2種類	1,136,509	2.0
利用交通手段が3種類以上	588,595	1.1
利用交通手段「不詳」	1,581,135	—

注）割合は、分母から利用交通手段「不詳」の者を除いて算出

¹ 「通勤」も「通学」もしている人については「通勤」に利用している交通手段を、徒歩以外に2種類以上を利用している場合はその全ての交通手段を、日によって異なる場合は主として利用している交通手段を、行きと帰りが異なる場合は「行き」の利用交通手段を調査している。

東京都及び大阪府とその周辺の府県では、自家用車の利用者が少なく、鉄道・電車の利用者が多い

15歳以上通勤者・通学者に占める利用交通手段別の割合について、都道府県別にみると、利用交通手段が1種類の者のうち、「自家用車のみ」は山形県が80.6%と最も高く、次いで秋田県（79.6%）、富山県（79.5%）などとなっており、これらを含む39道県が5割を超えている。一方、東京都が8.8%と最も低く、次いで神奈川県（19.0%）、大阪府（19.3%）となっており、これらの都府県に京都府、埼玉県、千葉県、兵庫県及び奈良県を加えた8都府県が全国平均（48.2%）を下回っている。

「鉄道・電車のみ」は東京都が48.0%と最も高く、次いで神奈川県（35.8%）、大阪府（30.9%）となっており、これらの都府県に千葉県、埼玉県、奈良県、兵庫県及び京都府を加えた8都府県が全国平均（17.6%）を上回っている。このように、東京都及び大阪府とその周辺の府県では、自家用車の利用者が少なく、鉄道・電車の利用者が多くなっている。

（図4-1、図4-2、表4-2）

図4-1 都道府県別15歳以上通勤者・通学者に占める利用交通手段が「自家用車のみ」の者の割合（2020年）

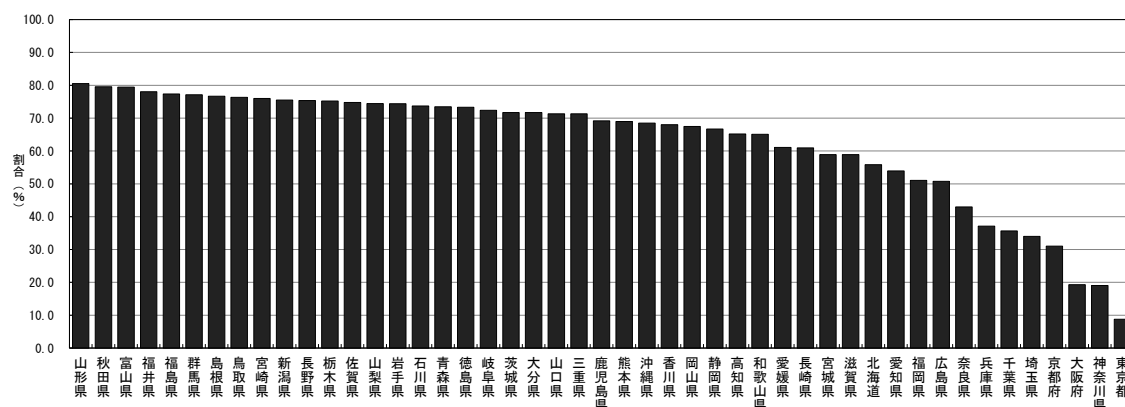


図4-2 都道府県別15歳以上通勤者・通学者に占める利用交通手段が「鉄道・電車のみ」の者の割合（2020年）

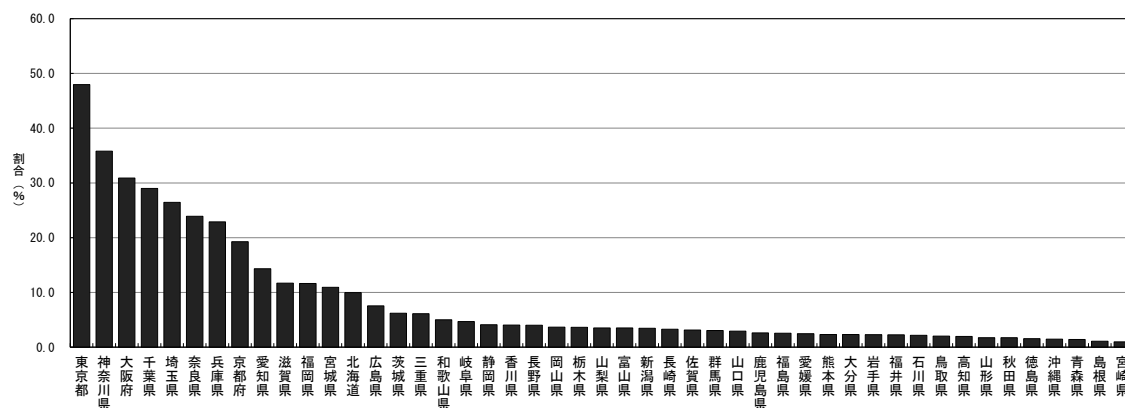


表 4－2 都道府県、利用交通手段別 15 歳以上通勤者・通学者数
及び割合（2020 年）

都道府県	15歳以上通勤者・通学者											
	実数（人）											
	総数	徒歩のみ	利用交通手段が1種類					利用交通手段が2種類			利用交通手段が3種類以上	利用交通手段「不詳」
			総数	うち鉄道・電車のみ	うち乗合バスのみ	うち自家用車のみ	うちオートバイのみ又は自転車のみ	総数	うち鉄道・電車及び乗合いバス	うち鉄道・電車及びオートバイ又は自転車		
全 国	57,152,761	3,999,367	45,647,375	9,784,717	1,261,031	26,812,275	6,769,000	5,336,289	1,912,373	1,612,169	588,595	1,581,135
北海道	2,295,898	256,106	1,775,363	222,484	92,726	1,247,280	132,502	178,162	64,212	29,107	23,855	62,412
青森県	564,769	44,465	483,600	7,678	14,759	406,144	35,318	21,650	1,557	2,716	3,050	12,004
岩手県	577,069	41,249	498,295	12,887	12,540	421,971	35,369	23,658	2,520	3,834	3,935	9,932
宮城県	1,087,651	84,357	886,650	116,228	32,442	625,740	87,826	81,452	26,968	19,015	9,571	25,621
秋田県	435,087	26,546	383,658	7,275	5,291	340,101	24,351	14,854	1,028	2,278	2,441	7,588
山形県	507,266	28,849	452,019	8,535	3,595	400,799	29,920	14,950	759	3,848	1,719	9,729
福島県	840,511	51,361	735,825	20,959	11,427	634,426	50,982	28,639	3,689	5,696	3,990	20,696
茨城県	1,333,156	61,010	1,146,532	80,334	14,054	931,657	96,315	80,536	18,542	19,646	10,334	34,744
栃木県	902,183	38,699	791,285	31,816	7,928	661,453	74,989	42,738	5,609	12,676	6,607	22,854
群馬県	934,538	41,842	826,712	27,677	3,540	703,228	76,924	38,430	2,709	12,775	4,825	22,729
埼玉県	3,401,160	188,025	2,577,505	873,768	34,639	1,123,443	492,336	483,336	166,342	190,126	54,413	97,881
千葉県	2,866,455	159,773	2,170,523	805,249	42,488	991,006	284,355	404,293	161,356	135,297	43,617	88,249
東京都	5,830,735	493,788	4,228,954	2,691,476	140,386	494,273	833,824	805,496	371,508	279,676	83,055	219,442
神奈川県	4,181,300	352,757	2,905,190	1,452,020	148,894	771,512	479,078	726,628	441,815	145,137	70,970	125,755
新潟県	1,061,482	71,464	922,842	35,759	26,814	787,505	54,290	42,534	6,236	7,760	5,963	18,679
富山県	526,768	25,454	467,616	18,155	4,745	409,506	28,790	19,682	2,177	6,126	2,541	11,475
石川県	563,957	40,020	483,791	12,004	17,956	407,161	36,096	24,713	4,584	4,019	3,989	11,444
福井県	389,579	21,327	344,962	8,519	3,123	297,979	25,062	13,806	879	2,687	1,657	7,827
山梨県	380,603	25,059	331,354	13,138	2,397	277,598	31,597	14,709	1,440	3,598	1,725	7,756
長野県	977,431	69,421	844,204	38,198	8,896	720,350	62,365	38,131	2,848	11,058	4,108	21,567
岐阜県	959,575	50,789	824,218	43,891	11,882	679,910	70,592	56,586	12,032	13,264	7,275	20,707
静岡県	1,778,385	121,322	1,510,227	71,206	34,250	1,166,624	206,381	103,316	19,034	26,204	14,087	29,433
愛知県	3,627,382	224,196	2,936,012	505,533	46,566	1,903,679	410,795	331,202	87,641	120,454	37,178	98,794
三重県	844,238	39,713	721,961	49,967	9,555	583,542	63,338	50,541	9,267	14,993	6,067	25,956
滋賀県	679,057	36,463	553,598	77,236	5,051	389,355	70,432	62,782	16,852	20,305	8,229	17,985
京都府	1,094,370	92,295	822,772	203,581	43,747	328,194	230,713	127,731	49,931	36,642	14,375	37,197
大阪府	3,718,976	250,909	2,820,419	1,108,472	44,956	692,213	922,029	472,050	141,201	217,564	42,706	132,892
兵庫県	2,427,552	167,250	1,862,538	539,930	54,017	876,562	356,827	300,500	132,457	88,882	29,172	68,092
奈良県	583,750	33,381	454,466	136,000	6,455	244,424	59,885	74,212	31,048	22,806	6,642	15,049
和歌山県	403,059	19,669	345,261	19,560	2,619	255,183	60,640	24,129	3,834	7,452	2,951	11,049
鳥取県	262,277	16,329	229,397	5,144	2,826	195,534	21,526	9,128	604	1,935	1,235	6,188
島根県	324,406	22,680	283,763	3,370	4,495	243,334	26,159	9,523	603	1,703	1,141	7,299
岡山県	867,616	44,596	743,454	30,677	11,901	569,650	118,677	49,569	4,449	17,466	6,607	23,390
広島県	1,331,185	112,270	1,060,309	97,712	59,193	656,708	216,623	105,160	25,951	27,953	15,406	38,040
山口県	619,595	43,167	534,362	17,675	10,470	433,966	60,965	27,888	2,956	7,030	3,036	11,142
徳島県	312,156	14,146	276,129	4,723	2,437	222,714	41,932	12,368	365	2,865	1,216	8,297
香川県	436,464	23,172	378,386	17,162	2,726	289,785	62,394	21,856	952	7,625	2,400	10,650
愛媛県	577,177	38,921	493,431	13,780	5,570	343,487	119,155	27,363	1,268	6,101	2,472	14,990
高知県	292,809	17,528	250,774	5,560	2,297	185,593	51,247	14,660	497	2,709	1,722	8,125
福岡県	2,283,817	191,618	1,808,669	258,055	121,971	1,133,443	249,748	193,860	65,687	47,352	23,827	65,843
佐賀県	385,757	19,544	340,378	11,785	3,977	282,670	33,860	16,148	1,784	4,422	1,903	7,784
長崎県	603,312	67,817	494,630	19,318	59,811	359,594	37,534	24,866	6,116	1,574	2,524	13,475
熊本県	784,004	49,021	677,522	17,642	20,098	529,059	95,760	35,717	3,661	7,168	4,746	16,998
大分県	510,750	37,881	441,712	11,442	10,532	359,730	50,134	19,545	1,944	3,735	2,257	9,355
宮崎県	475,015	27,182	423,070	4,528	6,740	353,845	48,373	14,021	427	1,931	1,413	9,329
鹿児島県	717,990	60,999	611,234	18,230	22,806	487,541	63,433	28,948	3,716	4,463	3,419	13,390
沖縄県	594,489	54,937	491,803	8,379	25,443	392,804	47,559	24,223	1,318	502	2,224	21,302

表4-2 都道府県、利用交通手段別15歳以上通勤者・通学者数
及び割合(2020年)(続き)

都道府県		15歳以上通勤者・通学者										
		割合（％）										
		総数	徒歩のみ	利用交通手段が1種類				利用交通手段が2種類			利用交通手段が3種類以上	利用交通手段「不詳」
				総数	うち鉄道・電車のみ	うち乗合バスのみ	うち自家用車のみ	うちオートバイのみ又は自転車のみ	総数	うち鉄道・電車及び乗合いバス		
全 国	100.0	7.2	82.1	17.6	2.3	48.2	12.2	9.6	3.4	2.9	1.1	-
北海道	100.0	11.5	79.5	10.0	4.2	55.8	5.9	8.0	2.9	1.3	1.1	-
青森県	100.0	8.0	87.5	1.4	2.7	73.5	6.4	3.9	0.3	0.5	0.6	-
岩手県	100.0	7.3	87.9	2.3	2.2	74.4	6.2	4.2	0.4	0.7	0.7	-
宮城県	100.0	7.9	83.5	10.9	3.1	58.9	8.3	7.7	2.5	1.8	0.9	-
秋田県	100.0	6.2	89.7	1.7	1.2	79.6	5.7	3.5	0.2	0.5	0.6	-
山形県	100.0	5.8	90.9	1.7	0.7	80.6	6.0	3.0	0.2	0.8	0.3	-
福島県	100.0	6.3	89.8	2.6	1.4	77.4	6.2	3.5	0.4	0.7	0.5	-
茨城県	100.0	4.7	88.3	6.2	1.1	71.8	7.4	6.2	1.4	1.5	0.8	-
栃木県	100.0	4.4	90.0	3.6	0.9	75.2	8.5	4.9	0.6	1.4	0.8	-
群馬県	100.0	4.6	90.7	3.0	0.4	77.1	8.4	4.2	0.3	1.4	0.5	-
埼玉県	100.0	5.7	78.0	26.5	1.0	34.0	14.9	14.6	5.0	5.8	1.6	-
千葉県	100.0	5.8	78.1	29.0	1.5	35.7	10.2	14.6	5.8	4.9	1.6	-
東京都	100.0	8.8	75.4	48.0	2.5	8.8	14.9	14.4	6.6	5.0	1.5	-
神奈川県	100.0	8.7	71.6	35.8	3.7	19.0	11.8	17.9	10.9	3.6	1.7	-
新潟県	100.0	6.9	88.5	3.4	2.6	75.5	5.2	4.1	0.6	0.7	0.6	-
富山県	100.0	4.9	90.7	3.5	0.9	79.5	5.6	3.8	0.4	1.2	0.5	-
石川県	100.0	7.2	87.6	2.2	3.2	73.7	6.5	4.5	0.8	0.7	0.7	-
福井県	100.0	5.6	90.4	2.2	0.8	78.1	6.6	3.6	0.2	0.7	0.4	-
山梨県	100.0	6.7	88.9	3.5	0.6	74.5	8.5	3.9	0.4	1.0	0.5	-
長野県	100.0	7.3	88.3	4.0	0.9	75.4	6.5	4.0	0.3	1.2	0.4	-
岐阜県	100.0	5.4	87.8	4.7	1.3	72.4	7.5	6.0	1.3	1.4	0.8	-
静岡県	100.0	6.9	86.4	4.1	2.0	66.7	11.8	5.9	1.1	1.5	0.8	-
愛知県	100.0	6.4	83.2	14.3	1.3	54.0	11.6	9.4	2.5	3.4	1.1	-
三重県	100.0	4.9	88.2	6.1	1.2	71.3	7.7	6.2	1.1	1.8	0.7	-
滋賀県	100.0	5.5	83.7	11.7	0.8	58.9	10.7	9.5	2.5	3.1	1.2	-
京都府	100.0	8.7	77.8	19.3	4.1	31.0	21.8	12.1	4.7	3.5	1.4	-
大阪府	100.0	7.0	78.6	30.9	1.3	19.3	25.7	13.2	3.9	6.1	1.2	-
兵庫県	100.0	7.1	78.9	22.9	2.3	37.2	15.1	12.7	5.6	3.8	1.2	-
奈良県	100.0	5.9	79.9	23.9	1.1	43.0	10.5	13.0	5.5	4.0	1.2	-
和歌山県	100.0	5.0	88.1	5.0	0.7	65.1	15.5	6.2	1.0	1.9	0.8	-
鳥取県	100.0	6.4	89.6	2.0	1.1	76.4	8.4	3.6	0.2	0.8	0.5	-
島根県	100.0	7.2	89.5	1.1	1.4	76.7	8.2	3.0	0.2	0.5	0.4	-
岡山県	100.0	5.3	88.1	3.6	1.4	67.5	14.1	5.9	0.5	2.1	0.8	-
広島県	100.0	8.7	82.0	7.6	4.6	50.8	16.8	8.1	2.0	2.2	1.2	-
山口県	100.0	7.1	87.8	2.9	1.7	71.3	10.0	4.6	0.5	1.2	0.5	-
徳島県	100.0	4.7	90.9	1.6	0.8	73.3	13.8	4.1	0.1	0.9	0.4	-
香川県	100.0	5.4	88.9	4.0	0.6	68.1	14.7	5.1	0.2	1.8	0.6	-
愛媛県	100.0	6.9	87.8	2.5	1.0	61.1	21.2	4.9	0.2	1.1	0.4	-
高知県	100.0	6.2	88.1	2.0	0.8	65.2	18.0	5.1	0.2	1.0	0.6	-
福岡県	100.0	8.6	81.5	11.6	5.5	51.1	11.3	8.7	3.0	2.1	1.1	-
佐賀県	100.0	5.2	90.1	3.1	1.1	74.8	9.0	4.3	0.5	1.2	0.5	-
長崎県	100.0	11.5	83.9	3.3	10.1	61.0	6.4	4.2	1.0	0.3	0.4	-
熊本県	100.0	6.4	88.3	2.3	2.6	69.0	12.5	4.7	0.5	0.9	0.6	-
大分県	100.0	7.6	88.1	2.3	2.1	71.7	10.0	3.9	0.4	0.7	0.5	-
宮崎県	100.0	5.8	90.8	1.0	1.4	76.0	10.4	3.0	0.1	0.4	0.3	-
鹿児島県	100.0	8.7	86.7	2.6	3.2	69.2	9.0	4.1	0.5	0.6	0.5	-
沖縄県	100.0	9.6	85.8	1.5	4.4	68.5	8.3	4.2	0.2	0.1	0.4	-

注) 割合は、分母から利用交通手段「不詳」の者を除いて算出

(5) 人口移動集計から分かるその他の結果

1 産業・職業別 5 年前の常住地

5 年前「現住所」以外に住んでいた者の割合は「情報通信業」が最も高い

15 歳以上就業者について 5 年前の常住地別の割合をみると、「現住所」が 76.2%、「現住所」以外に住んでいた「移動あり」の人口（以下「移動人口」という。）が 23.8% となっている。

産業大分類別に「移動人口」の割合をみると、「情報通信業」が 35.7%と最も高く、次いで「公務（他に分類されるものを除く）」（35.5%）、「金融業，保険業」（29.2%）などとなっており、「情報通信業」の「移動人口」の内訳をみると、「他県から」が 15.0%と他の産業と比較して割合が高くなっている。一方、最も低い産業は「農業，林業」（8.3%）で、次いで「漁業」（13.2%）などとなっている。（図 1－1、表 1－1）

図 1－1 産業（大分類）、5 年前の常住地別 15 歳以上就業者の割合（2020 年）

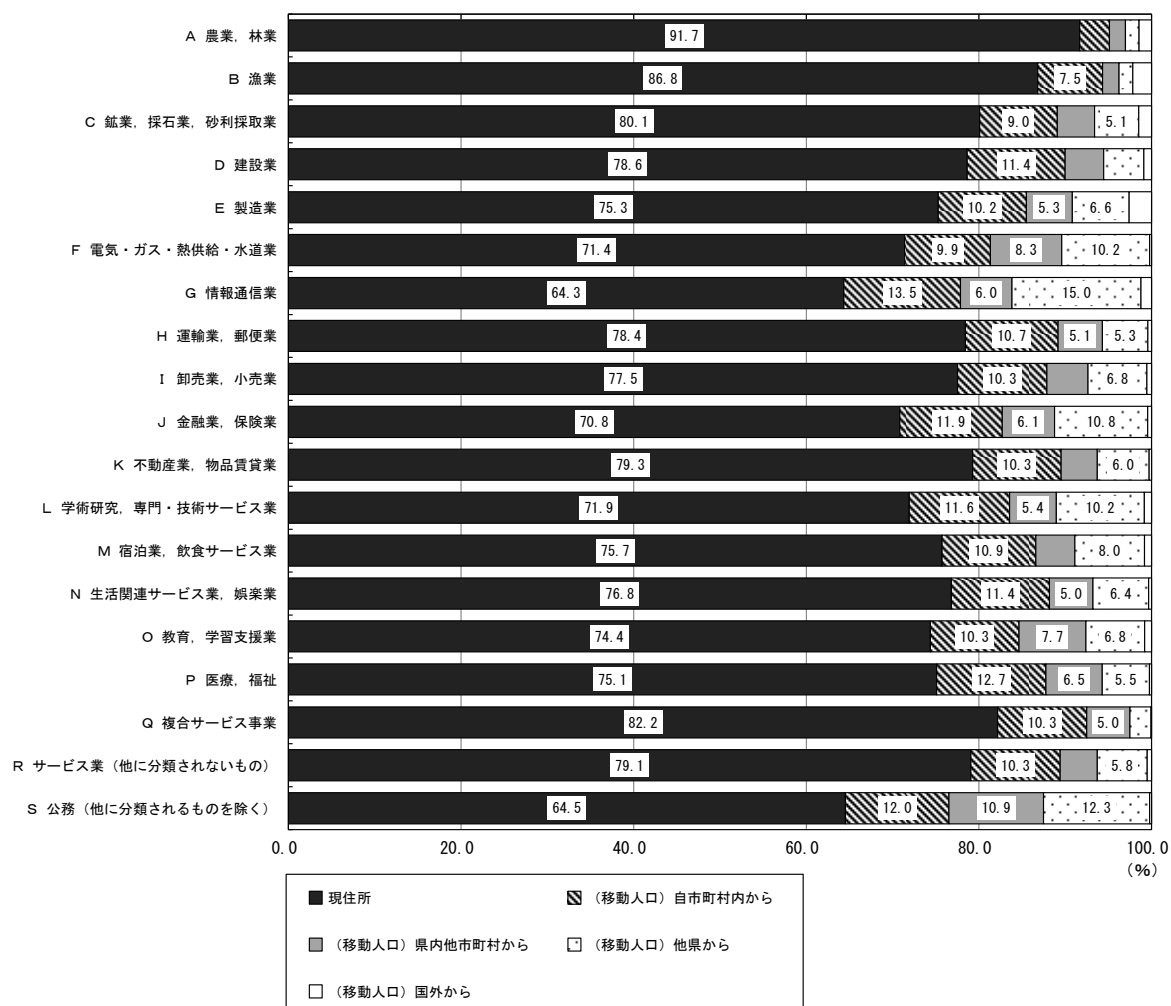


表 1－1 産業（大分類）、5 年前の常住地別 15 歳以上就業者数及び割合
(2020 年)

産業（大分類）		15歳以上就業者 1)							5年前の常住 市区町村 「不詳」	移動状況 「不詳」
		常住者	現住所	移動あり (移動人口)	自市町村内 から	県内 他市町村 から	他県から	国外から		
実数 (人)	総数	57,643,225	43,732,600	13,636,537	6,164,329	3,079,947	3,866,451	525,810	19,025	255,063
	A 農業、林業	1,830,697	1,676,016	151,817	63,023	33,397	29,140	26,257	202	2,662
	B 漁業	132,065	114,317	17,358	9,896	2,505	2,106	2,851	17	373
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	18,891	15,104	3,752	1,691	814	966	281	5	30
	D 建設業	4,184,052	3,282,405	891,358	473,895	186,530	194,056	36,877	1,372	8,917
	E 製造業	9,056,536	6,803,717	2,234,530	924,385	480,156	595,494	234,495	1,927	16,362
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	275,595	196,485	78,703	27,351	22,705	28,029	618	55	352
	G 情報通信業	1,955,619	1,257,527	696,764	264,308	116,377	292,394	23,685	267	1,061
	H 運輸業、郵便業	3,117,623	2,440,296	670,854	334,211	159,401	164,486	12,756	940	5,533
	I 卸売業、小売業	8,805,576	6,817,129	1,974,277	908,077	420,110	599,122	46,968	2,047	12,123
	J 金融業、保険業	1,355,161	958,836	394,733	160,481	82,085	146,181	5,986	342	1,250
	K 不動産業、物品賃貸業	1,253,905	992,388	259,723	128,542	52,344	75,293	3,544	324	1,470
	L 学術研究、専門・技術サービス業	2,103,074	1,511,116	589,868	244,440	113,470	214,132	17,826	384	1,706
	M 宿泊業、飲食サービス業	3,095,434	2,338,615	749,297	335,272	140,299	248,146	25,580	1,117	6,405
	N 生活関連サービス業、娯楽業	1,979,446	1,516,994	458,405	224,878	99,717	127,114	6,696	578	3,469
	O 教育、学習支援業	2,829,694	2,102,294	724,724	291,006	218,605	192,377	22,736	400	2,276
	P 医療、福祉	7,633,170	5,722,506	1,896,832	964,318	497,746	416,367	18,401	2,043	11,789
Q 複合サービス事業	441,618	362,291	78,647	45,469	22,141	10,750	287	63	617	
R サービス業（他に分類されないもの）	3,801,218	2,999,125	793,660	392,279	162,862	219,622	18,897	1,289	7,144	
S 公務（他に分類されるものを除く）	2,032,199	1,308,028	718,782	243,236	221,648	249,514	4,384	392	4,997	
T 分類不能の産業	1,741,652	1,317,411	252,453	127,571	47,035	61,162	16,685	5,261	166,527	
割合 (%)	総数	100.0	76.2	23.8	10.7	5.4	6.7	0.9	-	-
	A 農業、林業	100.0	91.7	8.3	3.4	1.8	1.6	1.4	-	-
	B 漁業	100.0	86.8	13.2	7.5	1.9	1.6	2.2	-	-
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	80.1	19.9	9.0	4.3	5.1	1.5	-	-
	D 建設業	100.0	78.6	21.4	11.4	4.5	4.6	0.9	-	-
	E 製造業	100.0	75.3	24.7	10.2	5.3	6.6	2.6	-	-
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	71.4	28.6	9.9	8.3	10.2	0.2	-	-
	G 情報通信業	100.0	64.3	35.7	13.5	6.0	15.0	1.2	-	-
	H 運輸業、郵便業	100.0	78.4	21.6	10.7	5.1	5.3	0.4	-	-
	I 卸売業、小売業	100.0	77.5	22.5	10.3	4.8	6.8	0.5	-	-
	J 金融業、保険業	100.0	70.8	29.2	11.9	6.1	10.8	0.4	-	-
	K 不動産業、物品賃貸業	100.0	79.3	20.7	10.3	4.2	6.0	0.3	-	-
	L 学術研究、専門・技術サービス業	100.0	71.9	28.1	11.6	5.4	10.2	0.8	-	-
	M 宿泊業、飲食サービス業	100.0	75.7	24.3	10.9	4.5	8.0	0.8	-	-
	N 生活関連サービス業、娯楽業	100.0	76.8	23.2	11.4	5.0	6.4	0.3	-	-
	O 教育、学習支援業	100.0	74.4	25.6	10.3	7.7	6.8	0.8	-	-
	P 医療、福祉	100.0	75.1	24.9	12.7	6.5	5.5	0.2	-	-
Q 複合サービス事業	100.0	82.2	17.8	10.3	5.0	2.4	0.1	-	-	
R サービス業（他に分類されないもの）	100.0	79.1	20.9	10.3	4.3	5.8	0.5	-	-	
S 公務（他に分類されるものを除く）	100.0	64.5	35.5	12.0	10.9	12.3	0.2	-	-	
T 分類不能の産業	100.0	83.9	16.1	8.1	3.0	3.9	1.1	-	-	

注) 割合は、分母から5年前の常住市区町村「不詳」及び移動状況「不詳」の者を除いて算出
1) 原数値によるため、不詳補完値とは一致しない。

5年前「現住所」以外に住んでいた者の割合は「保安職業従事者」が最も高い

職業大分類別に「移動人口」の割合をみると、「保安職業従事者」が36.6%と最も高く、次いで「専門的・技術的職業従事者」が30.4%などとなっており、「保安職業従事者」の「移動人口」の内訳をみると、「他県から」が13.7%と他の職業と比較して割合が高くなっている。一方、最も低い職業は「農林漁業従事者」(8.5%)で、次いで「管理的職業従事者」(14.4%)などとなっている。(図1-2、表1-2)

図1-2 職業（大分類）、5年前の常住地別15歳以上就業者の割合（2020年）

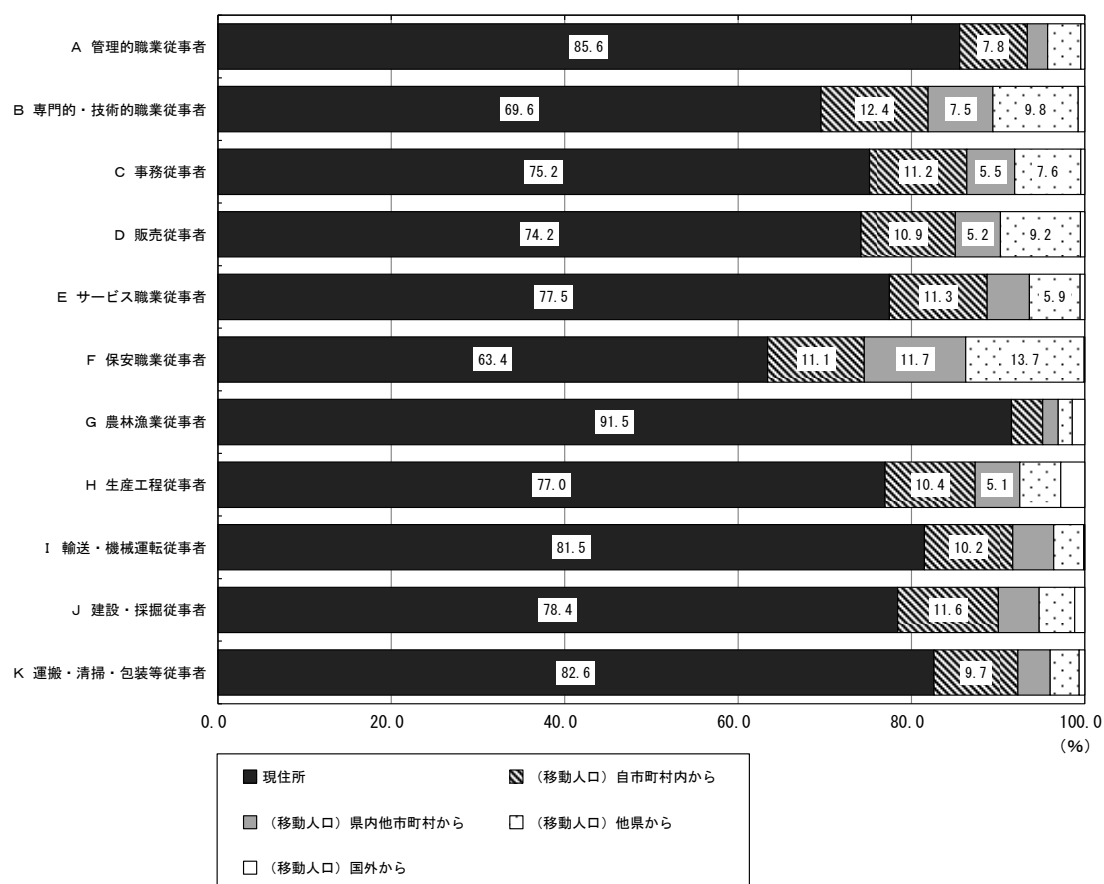


表 1－2 職業（大分類）、5 年前の常住地別 15 歳以上就業者数及び割合
（2020 年）

職業（大分類）		15歳以上就業者 1)							5年前の常住 市区町村 「不詳」	移動状況 「不詳」
		常住者	現住所	移動あり (移動人口)	自市町村内 から	県内 他市町村 から	他県から	国外から		
実 数 （人）	総数	57,643,225	43,732,600	13,636,537	6,164,329	3,079,947	3,866,451	525,810	19,025	255,063
	A 管理的職業従事者	1,170,866	1,000,573	168,865	91,311	27,524	44,436	5,594	191	1,237
	B 専門的・技術的職業従事者	10,275,114	7,139,527	3,123,500	1,269,187	766,166	1,009,628	78,519	1,855	10,232
	C 事務従事者	11,670,626	8,763,016	2,894,595	1,309,153	642,854	885,618	56,970	1,954	11,061
	D 販売従事者	6,862,265	5,082,241	1,769,125	746,111	356,694	632,191	34,129	1,830	9,069
	E サービス職業従事者	6,802,033	5,256,124	1,530,075	765,493	330,357	397,087	37,138	2,357	13,477
	F 保安職業従事者	1,097,989	692,898	399,631	121,635	127,793	149,402	801	462	4,998
	G 農林漁業従事者	1,895,441	1,731,953	160,338	68,444	33,613	30,600	27,681	208	2,942
	H 生産工程従事者	7,641,867	5,866,333	1,757,221	792,995	391,611	361,486	211,129	1,878	16,435
	I 輸送・機械運転従事者	1,945,557	1,581,786	358,964	197,850	91,476	66,619	3,019	694	4,113
	J 建設・採掘従事者	2,461,426	1,924,345	529,938	285,244	115,456	100,625	28,613	968	6,175
	K 運搬・清掃・包装等従事者	4,194,830	3,456,609	727,677	404,122	156,865	139,582	27,108	1,469	9,075
	L 分類不能の職業	1,625,211	1,237,195	216,608	112,784	39,538	49,177	15,109	5,159	166,249
割 合 （％）	総数	100.0	76.2	23.8	10.7	5.4	6.7	0.9	—	—
	A 管理的職業従事者	100.0	85.6	14.4	7.8	2.4	3.8	0.5	—	—
	B 専門的・技術的職業従事者	100.0	69.6	30.4	12.4	7.5	9.8	0.8	—	—
	C 事務従事者	100.0	75.2	24.8	11.2	5.5	7.6	0.5	—	—
	D 販売従事者	100.0	74.2	25.8	10.9	5.2	9.2	0.5	—	—
	E サービス職業従事者	100.0	77.5	22.5	11.3	4.9	5.9	0.5	—	—
	F 保安職業従事者	100.0	63.4	36.6	11.1	11.7	13.7	0.1	—	—
	G 農林漁業従事者	100.0	91.5	8.5	3.6	1.8	1.6	1.5	—	—
	H 生産工程従事者	100.0	77.0	23.0	10.4	5.1	4.7	2.8	—	—
	I 輸送・機械運転従事者	100.0	81.5	18.5	10.2	4.7	3.4	0.2	—	—
	J 建設・採掘従事者	100.0	78.4	21.6	11.6	4.7	4.1	1.2	—	—
	K 運搬・清掃・包装等従事者	100.0	82.6	17.4	9.7	3.7	3.3	0.6	—	—
	L 分類不能の職業	100.0	85.1	14.9	7.8	2.7	3.4	1.0	—	—

注）割合は、分母から5年前の常住市区町村「不詳」及び移動状況「不詳」の者を除いて算出

1) 原数値によるため、不詳補完値とは一致しない。

2 5年前の常住地別外国人人口

外国人の移動人口の割合は 56.5%

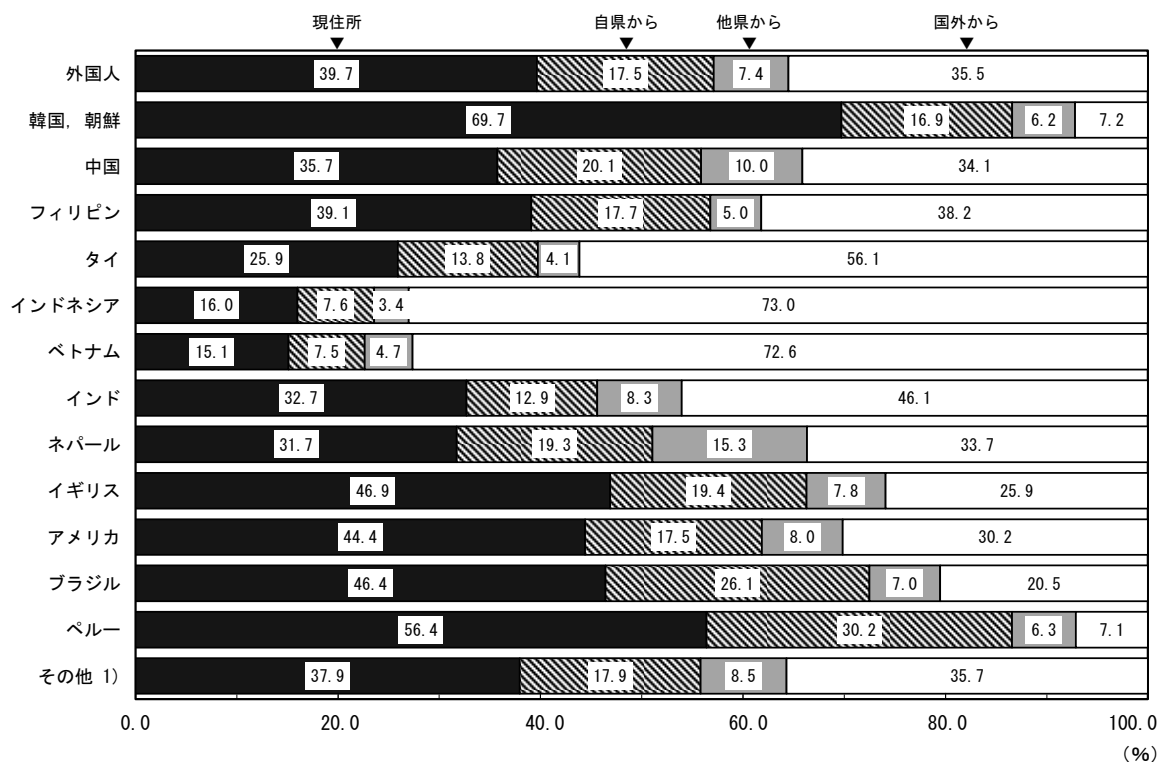
外国人人口について5年前の常住地別にみると、「移動人口」は94万3千人（外国人人口の56.5%）で、外国人人口の5割以上を占めている。一方、「現住所」は72万6千人（43.5%）となっている。

「現住所」の割合について男女別にみると、男性は「韓国，朝鮮」が69.7%と最も高く、次いで「ペルー」（56.4%）などとなっている。女性も「韓国，朝鮮」が74.3%と最も高く、次いで「フィリピン」（58.8%）、「ペルー」（57.4%）、「タイ」（53.2%）などとなっており、「韓国，朝鮮」及び「ペルー」が男女共に高くなっている。

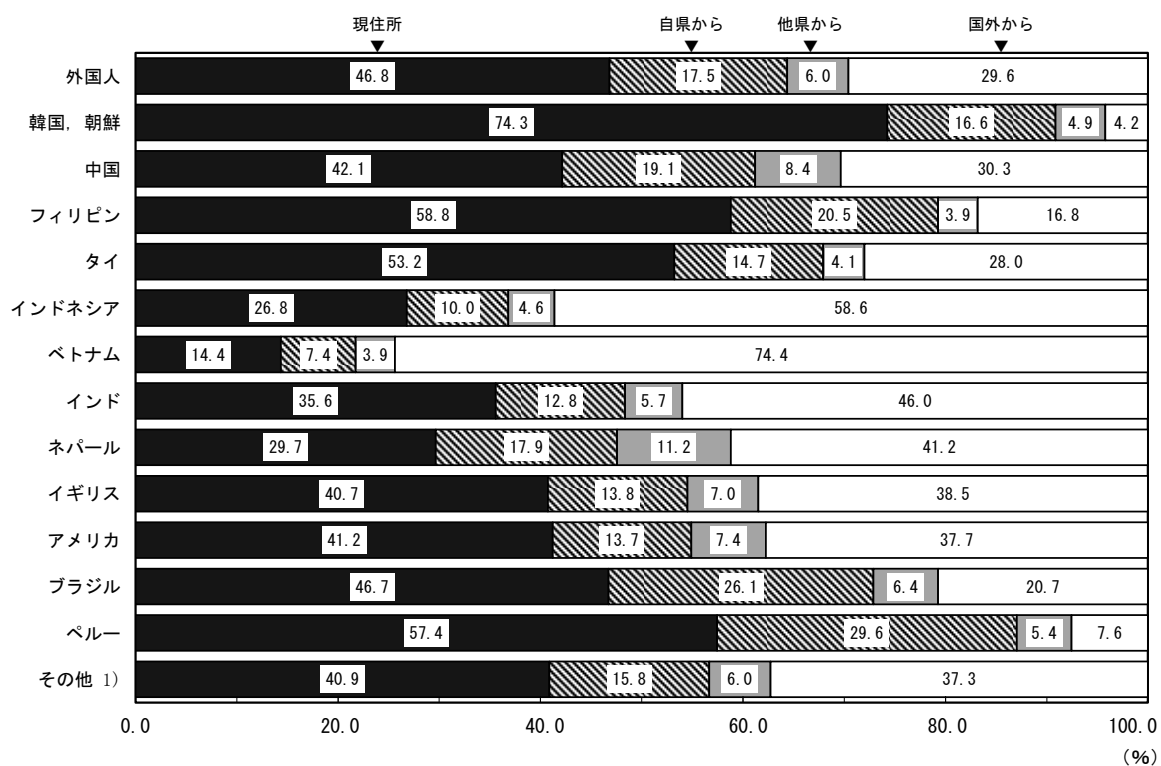
「国外から」についてみると、男性は「インドネシア」が73.0%と最も高く、次いで「ベトナム」（72.6%）などとなっている。女性は「ベトナム」が74.4%と最も高く、次いで「インドネシア」が58.6%などとなっており、「インドネシア」及び「ベトナム」が男女共に高くなっている。（図2－1、表2－1）

図2-1 5年前の常驻地、国籍、男女別外国人人口の割合（2020年）

男



女



1) 無国籍及び国名「不詳」を含む。

表 2－1 5 年前の常住地、国籍、男女別外国人人口及び割合（2020 年）

男女、国籍	外国人人口 1)										
	実数(人)										
	常住者	現住所	移動あり (移動人口)					他県から	国外から	5年前の常住 市区町村 「不詳」	移動状況 「不詳」
				国内から	自県から	自市町村内 から	県内 他市町村 から				
総数	2,402,460	726,467	943,448	403,583	292,312	220,294	72,018	111,271	539,865	2,854	729,691
韓国、朝鮮	374,593	198,804	76,515	61,209	46,081	36,311	9,770	15,128	15,306	257	99,017
中国	667,475	183,154	280,448	132,551	90,433	68,054	22,379	42,118	147,897	632	203,241
フィリピン	230,351	94,672	83,721	42,631	35,074	27,089	7,985	7,557	41,090	397	51,561
タイ	42,702	15,283	17,529	6,096	4,756	3,577	1,179	1,340	11,433	53	9,837
インドネシア	49,147	7,692	31,250	4,770	3,282	2,484	798	1,488	26,480	53	10,152
ベトナム	320,805	34,429	199,036	27,481	17,399	12,809	4,590	10,082	171,555	346	86,994
インド	27,915	4,903	9,634	2,942	1,870	1,474	396	1,072	6,692	23	13,355
ネパール	67,325	9,779	21,939	10,226	5,935	4,443	1,492	4,291	11,713	201	35,406
イギリス	13,590	4,403	5,268	2,494	1,756	1,332	424	738	2,774	22	3,897
アメリカ	47,875	14,969	19,507	8,298	5,613	4,040	1,573	2,685	11,209	43	13,356
ブラジル	180,014	75,497	86,630	53,194	42,320	30,641	11,679	10,874	33,436	213	17,674
ペルー	41,034	20,822	15,776	13,092	10,942	8,196	2,746	2,150	2,684	56	4,380
その他 2)	339,634	62,060	96,195	38,599	26,851	19,844	7,007	11,748	57,596	558	180,821
男	1,163,806	306,507	466,454	191,946	134,897	100,477	34,420	57,049	274,508	1,504	389,341
韓国、朝鮮	172,515	86,452	37,568	28,634	20,940	16,336	4,604	7,694	8,934	119	48,376
中国	290,994	68,078	122,398	57,361	38,309	28,768	9,541	19,052	65,037	307	100,211
フィリピン	67,887	20,268	31,569	11,765	9,162	6,955	2,207	2,603	19,804	141	15,909
タイ	11,424	2,067	5,912	1,432	1,103	828	275	329	4,480	23	3,422
インドネシア	32,405	4,055	21,312	2,791	1,921	1,483	438	870	18,521	31	7,007
ベトナム	174,095	18,148	101,943	14,710	9,041	6,491	2,550	5,669	87,233	222	53,782
インド	18,366	3,058	6,294	1,987	1,208	926	282	779	4,307	20	8,994
ネパール	38,461	5,729	12,331	6,247	3,489	2,550	939	2,758	6,084	115	20,286
イギリス	10,422	3,534	4,004	2,051	1,462	1,096	366	589	1,953	14	2,870
アメリカ	32,829	10,564	13,223	6,049	4,152	2,981	1,171	1,897	7,174	29	9,013
ブラジル	96,506	39,848	45,997	28,388	22,376	16,094	6,282	6,012	17,609	126	10,535
ペルー	21,392	10,677	8,254	6,906	5,710	4,259	1,451	1,196	1,348	26	2,435
その他 2)	196,510	34,029	55,649	23,625	16,024	11,710	4,314	7,601	32,024	331	106,501
女	1,238,654	419,960	476,994	211,637	157,415	119,817	37,598	54,222	265,357	1,350	340,350
韓国、朝鮮	202,078	112,352	38,947	32,575	25,141	19,975	5,166	7,434	6,372	138	50,641
中国	376,481	115,076	158,050	75,190	52,124	39,286	12,838	23,066	82,860	325	103,030
フィリピン	162,464	74,404	52,152	30,866	25,912	20,134	5,778	4,954	21,286	256	35,652
タイ	31,278	13,216	11,617	4,664	3,653	2,749	904	1,011	6,953	30	6,415
インドネシア	16,742	3,637	9,938	1,979	1,361	1,001	360	618	7,959	22	3,145
ベトナム	146,710	16,281	97,093	12,771	8,358	6,318	2,040	4,413	84,322	124	33,212
インド	9,549	1,845	3,340	955	662	548	114	293	2,385	3	4,361
ネパール	28,864	4,050	9,608	3,979	2,446	1,893	553	1,533	5,629	86	15,120
イギリス	3,168	869	1,264	443	294	236	58	149	821	8	1,027
アメリカ	15,046	4,405	6,284	2,249	1,461	1,059	402	788	4,035	14	4,343
ブラジル	83,508	35,649	40,633	24,806	19,944	14,547	5,397	4,862	15,827	87	7,139
ペルー	19,642	10,145	7,522	6,186	5,232	3,937	1,295	954	1,336	30	1,945
その他 2)	143,124	28,031	40,546	14,974	10,827	8,134	2,693	4,147	25,572	227	74,320

1) 原数値によるため、不詳補完値とは一致しない。

2) 無国籍及び国名「不詳」を含む。

表 2－1 5 年前の常住地、国籍、男女別外国人人口及び割合（2020 年）（続き）

男女、国籍	外国人人口										
	割合（％） ³⁾										
	常住者	現住所	移動あり (移動人口)	国内から				他県から	国外から	5年前の常住 市区町村 「不詳」	移動状況 「不詳」
					自県から	自市町村内 から	県内 他市町村 から				
総数	100.0	43.5	56.5	24.2	17.5	13.2	4.3	6.7	32.3	-	-
韓国、朝鮮	100.0	72.2	27.8	22.2	16.7	13.2	3.5	5.5	5.6	-	-
中国	100.0	39.5	60.5	28.6	19.5	14.7	4.8	9.1	31.9	-	-
フィリピン	100.0	53.1	46.9	23.9	19.7	15.2	4.5	4.2	23.0	-	-
タイ	100.0	46.6	53.4	18.6	14.5	10.9	3.6	4.1	34.8	-	-
インドネシア	100.0	19.8	80.2	12.2	8.4	6.4	2.0	3.8	68.0	-	-
ベトナム	100.0	14.7	85.3	11.8	7.5	5.5	2.0	4.3	73.5	-	-
インド	100.0	33.7	66.3	20.2	12.9	10.1	2.7	7.4	46.0	-	-
ネパール	100.0	30.8	69.2	32.2	18.7	14.0	4.7	13.5	36.9	-	-
イギリス	100.0	45.5	54.5	25.8	18.2	13.8	4.4	7.6	28.7	-	-
アメリカ	100.0	43.4	56.6	24.1	16.3	11.7	4.6	7.8	32.5	-	-
ブラジル	100.0	46.6	53.4	32.8	26.1	18.9	7.2	6.7	20.6	-	-
ペルー	100.0	56.9	43.1	35.8	29.9	22.4	7.5	5.9	7.3	-	-
その他 2)	100.0	39.2	60.8	24.4	17.0	12.5	4.4	7.4	36.4	-	-
男	100.0	39.7	60.3	24.8	17.5	13.0	4.5	7.4	35.5	-	-
韓国、朝鮮	100.0	69.7	30.3	23.1	16.9	13.2	3.7	6.2	7.2	-	-
中国	100.0	35.7	64.3	30.1	20.1	15.1	5.0	10.0	34.1	-	-
フィリピン	100.0	39.1	60.9	22.7	17.7	13.4	4.3	5.0	38.2	-	-
タイ	100.0	25.9	74.1	17.9	13.8	10.4	3.4	4.1	56.1	-	-
インドネシア	100.0	16.0	84.0	11.0	7.6	5.8	1.7	3.4	73.0	-	-
ベトナム	100.0	15.1	84.9	12.2	7.5	5.4	2.1	4.7	72.6	-	-
インド	100.0	32.7	67.3	21.2	12.9	9.9	3.0	8.3	46.1	-	-
ネパール	100.0	31.7	68.3	34.6	19.3	14.1	5.2	15.3	33.7	-	-
イギリス	100.0	46.9	53.1	27.2	19.4	14.5	4.9	7.8	25.9	-	-
アメリカ	100.0	44.4	55.6	25.4	17.5	12.5	4.9	8.0	30.2	-	-
ブラジル	100.0	46.4	53.6	33.1	26.1	18.7	7.3	7.0	20.5	-	-
ペルー	100.0	56.4	43.6	36.5	30.2	22.5	7.7	6.3	7.1	-	-
その他 2)	100.0	37.9	62.1	26.3	17.9	13.1	4.8	8.5	35.7	-	-
女	100.0	46.8	53.2	23.6	17.5	13.4	4.2	6.0	29.6	-	-
韓国、朝鮮	100.0	74.3	25.7	21.5	16.6	13.2	3.4	4.9	4.2	-	-
中国	100.0	42.1	57.9	27.5	19.1	14.4	4.7	8.4	30.3	-	-
フィリピン	100.0	58.8	41.2	24.4	20.5	15.9	4.6	3.9	16.8	-	-
タイ	100.0	53.2	46.8	18.8	14.7	11.1	3.6	4.1	28.0	-	-
インドネシア	100.0	26.8	73.2	14.6	10.0	7.4	2.7	4.6	58.6	-	-
ベトナム	100.0	14.4	85.6	11.3	7.4	5.6	1.8	3.9	74.4	-	-
インド	100.0	35.6	64.4	18.4	12.8	10.6	2.2	5.7	46.0	-	-
ネパール	100.0	29.7	70.3	29.1	17.9	13.9	4.0	11.2	41.2	-	-
イギリス	100.0	40.7	59.3	20.8	13.8	11.1	2.7	7.0	38.5	-	-
アメリカ	100.0	41.2	58.8	21.0	13.7	9.9	3.8	7.4	37.7	-	-
ブラジル	100.0	46.7	53.3	32.5	26.1	19.1	7.1	6.4	20.7	-	-
ペルー	100.0	57.4	42.6	35.0	29.6	22.3	7.3	5.4	7.6	-	-
その他 2)	100.0	40.9	59.1	21.8	15.8	11.9	3.9	6.0	37.3	-	-

3) 分母から5年前の常住市区町村「不詳」及び移動状況「不詳」の者を除いて算出

3 都道府県間の移動状況

33 都道府県で人口移動の活発さの度合いが 2015 年に比べ上昇

5 年前の常住地が「他県」の者について、都道府県別の分布をみると、人口の都道府県間の移動状況を知ることができる。ある県において 5 年前は他県に住んでいた転入者の比率を転入率、現在は他県に常住している転出者の比率を転出率として、都道府県間の移動状況をみることにする。

転入率は、東京都が 10.8%と最も高く、次いで千葉県が 7.8%、神奈川県が 7.7%、京都府が 7.7%などとなっている。転出率は、京都府が 8.0%と最も高く、次いで東京都が 7.8%、宮城県が 7.5%などとなっている。

各都道府県の転入率と転出率の差（転入・転出超過率）をみると、転入超過（転入率と転出率の差がプラス）では、東京都が 3.0%と最も高く、次いで埼玉県が 0.9%、福岡県が 0.9%などとなっている。一方、転出超過（差がマイナス）では、青森県が 2.8%と最も高く、次いで秋田県が 2.4%、長崎県が 2.3%などとなっている。

また、転入率と転出率の合計によって、都道府県間人口移動の活発さの度合いをみると、東京都が 18.7%と最も高く、次いで京都府が 15.7%、神奈川県が 14.8%などとなっており、2015 年と比較すると 33 都道府県において上昇している。

（図 3－1、表 3－1）

図 3－1 都道府県別「他県」の転入率と転出率の合計（2015 年～2020 年）

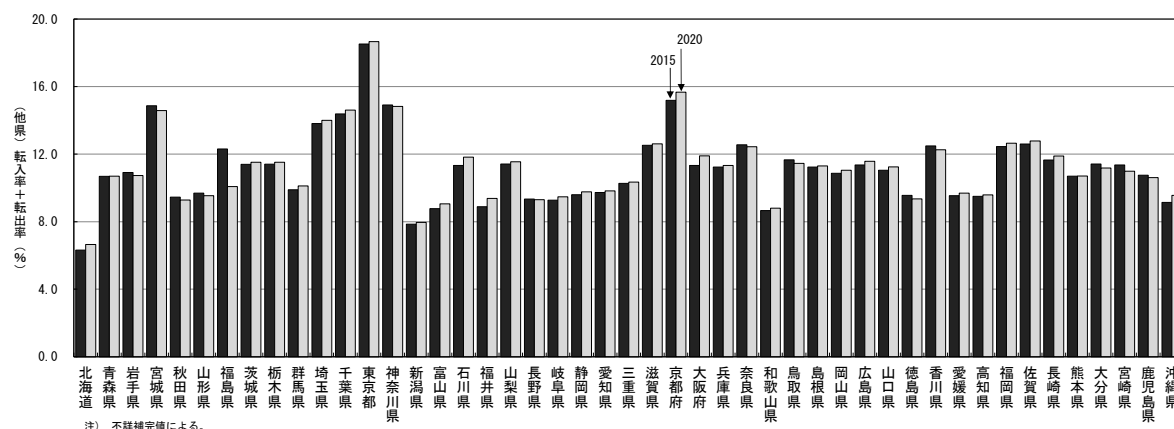


表３－１ 都道府県別「他県」の転入率、転出率、転入・転出超過率、
転入率と転出率の合計（2015 年～2020 年）

都道府県	2015年（平成27年）				2020年（令和２年）			
	（他県から） 転入率 （％）	（他県へ） 転出率 （％）	（他県） 転入・転出 超過率 （％）	（他県） 転入率＋ 転出率 （％）	（他県から） 転入率 （％）	（他県へ） 転出率 （％）	（他県） 転入・転出 超過率 （％）	（他県） 転入率＋ 転出率 （％）
北海道	2.8	3.5	-0.7	6.3	2.9	3.7	-0.8	6.6
青森県	4.0	6.6	-2.6	10.7	4.0	6.7	-2.8	10.7
岩手県	4.8	6.1	-1.3	10.9	4.3	6.5	-2.2	10.7
宮城県	7.7	7.2	0.5	14.9	7.1	7.5	-0.4	14.6
秋田県	3.5	5.9	-2.4	9.5	3.5	5.8	-2.4	9.3
山形県	4.0	5.7	-1.7	9.7	3.7	5.8	-2.1	9.5
福島県	4.3	8.0	-3.6	12.3	4.5	5.6	-1.1	10.1
茨城県	5.2	6.2	-1.0	11.4	5.3	6.3	-1.0	11.5
栃木県	5.4	6.0	-0.6	11.4	5.3	6.2	-0.8	11.5
群馬県	4.6	5.3	-0.7	9.9	4.5	5.6	-1.0	10.1
埼玉県	7.2	6.6	0.6	13.8	7.3	6.7	0.5	14.0
千葉県	7.0	7.4	-0.3	14.4	7.8	6.9	0.9	14.6
東京都	10.7	7.8	3.0	18.5	10.8	7.8	3.0	18.7
神奈川県	7.7	7.2	0.5	14.9	7.7	7.1	0.7	14.8
新潟県	3.4	4.5	-1.1	7.8	3.2	4.8	-1.6	8.0
富山県	3.9	4.8	-0.9	8.8	3.9	5.1	-1.2	9.1
石川県	5.6	5.7	-0.1	11.3	5.8	6.1	-0.3	11.8
福井県	3.8	5.1	-1.3	8.9	4.0	5.4	-1.4	9.4
山梨県	5.1	6.3	-1.1	11.4	5.3	6.2	-0.9	11.5
長野県	4.2	5.2	-1.0	9.3	4.2	5.1	-0.9	9.3
岐阜県	4.0	5.3	-1.3	9.3	3.9	5.6	-1.7	9.5
静岡県	4.3	5.3	-1.1	9.6	4.4	5.4	-1.0	9.8
愛知県	5.2	4.6	0.6	9.7	5.0	4.8	0.2	9.8
三重県	4.7	5.5	-0.8	10.3	4.5	5.8	-1.3	10.3
滋賀県	6.4	6.1	0.3	12.5	6.3	6.3	0.0	12.6
京都府	7.8	7.3	0.5	15.2	7.7	8.0	-0.3	15.7
大阪府	5.7	5.6	0.1	11.3	6.2	5.7	0.5	11.9
兵庫県	5.4	5.8	-0.5	11.2	5.3	6.0	-0.7	11.3
奈良県	5.8	6.8	-1.0	12.5	5.5	6.9	-1.4	12.4
和歌山県	3.5	5.1	-1.6	8.7	3.4	5.3	-1.9	8.8
鳥取県	5.4	6.3	-1.0	11.7	5.3	6.2	-0.9	11.5
島根県	5.3	6.0	-0.7	11.2	5.3	6.0	-0.6	11.3
岡山県	5.6	5.3	0.3	10.9	5.3	5.7	-0.4	11.1
広島県	5.5	5.8	-0.3	11.4	5.6	6.0	-0.4	11.6
山口県	5.1	6.0	-0.9	11.0	5.0	6.2	-1.2	11.2
徳島県	4.4	5.2	-0.8	9.6	3.9	5.4	-1.5	9.3
香川県	6.1	6.4	-0.3	12.5	5.7	6.5	-0.8	12.3
愛媛県	4.3	5.3	-1.0	9.5	4.3	5.4	-1.1	9.7
高知県	4.4	5.2	-0.8	9.5	4.3	5.3	-1.1	9.6
福岡県	6.6	5.8	0.8	12.4	6.8	5.9	0.9	12.6
佐賀県	5.9	6.7	-0.9	12.6	5.9	6.9	-1.1	12.8
長崎県	4.9	6.7	-1.8	11.7	4.8	7.1	-2.3	11.9
熊本県	5.0	5.7	-0.7	10.7	4.8	5.9	-1.1	10.7
大分県	5.4	6.0	-0.7	11.4	5.0	6.1	-1.1	11.2
宮崎県	5.2	6.2	-1.0	11.4	4.9	6.1	-1.2	11.0
鹿児島県	4.9	5.8	-0.9	10.7	4.7	5.9	-1.2	10.6
沖縄県	4.8	4.3	0.5	9.1	5.1	4.5	0.6	9.6

注）不詳補完値による。

東京都からの転入者が最も多いのは 14 道県

5 年前の常住地が「他県」からの転入者について、最も多い 5 年前の常住地の都道府県をみると、東京都からが 14 道県と最も多く、次いで大阪府（5 府県）、福岡県（5 県）などとなっている。

割合をみると、東京都からは、埼玉県（37.0%）、神奈川県（34.0%）、千葉県（30.8%）などで高く、大阪府からは、奈良県（37.7%）、和歌山県（35.9%）、兵庫県（29.7%）などで高く、福岡県からは、佐賀県（41.5%）、大分県（29.9%）、長崎県（27.6%）などで高くなっている。（表 3－2）

東京都への転出者が最も多いのは 22 道府県

5 年前の常住地が「他県」への転出者について、最も多い現住地の都道府県をみると、東京都へは 22 道府県と最も多く、次いで大阪府（10 府県）、福岡県（7 県）などとなっている。

割合をみると、東京都へは、神奈川県（43.7%）、埼玉県（40.4%）、千葉県（37.6%）などで高く、大阪府へは、和歌山県（41.0%）、奈良県（35.2%）、兵庫県（30.6%）などで高く、福岡県へは、佐賀県（44.4%）、長崎県（35.2%）、大分県（35.2%）などで高くなっている。このほか、岐阜県及び三重県は愛知県へそれぞれ 45.6%、32.0% と割合が高くなっている。（表 3－3）

表3-2 都道府県別「他県」からの転入者が多い5年前の常住地（2020年）

都道府県	(他県から) 転入者 (人)	5年前の常住地（多い順）								
		1			2			3		
		都道府県	実数 (人)	割合 (%)	都道府県	実数 (人)	割合 (%)	都道府県	実数 (人)	割合 (%)
北海道	153,402	東京都	31,765	20.7	神奈川県	16,538	10.8	埼玉県	11,396	7.4
青森県	49,047	東京都	6,608	13.5	岩手県	6,343	12.9	宮城県	6,008	12.2
岩手県	51,575	宮城県	11,079	21.5	青森県	6,610	12.8	東京都	6,265	12.1
宮城県	162,717	東京都	19,750	12.1	岩手県	18,471	11.4	福島県	16,733	10.3
秋田県	33,179	宮城県	4,820	14.5	東京都	4,783	14.4	岩手県	2,999	9.0
山形県	39,583	宮城県	8,941	22.6	東京都	5,006	12.6	福島県	3,242	8.2
福島県	82,026	宮城県	13,788	16.8	東京都	11,847	14.4	神奈川県	6,771	8.3
茨城県	150,540	東京都	29,717	19.7	千葉県	23,798	15.8	埼玉県	16,113	10.7
栃木県	103,131	東京都	16,214	15.7	埼玉県	13,779	13.4	茨城県	11,165	10.8
群馬県	88,090	埼玉県	17,159	19.5	東京都	15,685	17.8	栃木県	8,751	9.9
埼玉県	532,881	東京都	197,297	37.0	神奈川県	45,008	8.4	千葉県	43,390	8.1
千葉県	487,269	東京都	150,178	30.8	神奈川県	50,682	10.4	埼玉県	46,665	9.6
東京都	1,523,293	神奈川県	286,100	18.8	埼玉県	200,143	13.1	千葉県	161,837	10.6
神奈川県	714,975	東京都	243,341	34.0	埼玉県	49,881	7.0	千葉県	49,684	6.9
新潟県	69,879	東京都	12,556	18.0	埼玉県	6,501	9.3	神奈川県	6,017	8.6
富山県	40,824	石川県	6,962	17.1	東京都	4,720	11.6	愛知県	3,512	8.6
石川県	65,141	富山県	9,087	13.9	東京都	6,387	9.8	愛知県	5,817	8.9
福井県	30,545	石川県	3,427	11.2	大阪府	3,208	10.5	愛知県	3,076	10.1
山梨県	43,192	東京都	11,181	25.9	神奈川県	5,757	13.3	長野県	3,327	7.7
長野県	85,568	東京都	18,985	22.2	神奈川県	9,011	10.5	埼玉県	7,428	8.7
岐阜県	77,255	愛知県	34,419	44.6	東京都	4,672	6.0	三重県	3,450	4.5
静岡県	158,945	東京都	26,498	16.7	愛知県	25,341	15.9	神奈川県	22,784	14.3
愛知県	376,136	岐阜県	50,242	13.4	東京都	40,315	10.7	三重県	32,989	8.8
三重県	79,849	愛知県	21,271	26.6	大阪府	7,720	9.7	東京都	5,397	6.8
滋賀県	88,821	京都府	19,207	21.6	大阪府	14,848	16.7	兵庫県	6,659	7.5
京都府	198,400	大阪府	39,080	19.7	兵庫県	19,402	9.8	滋賀県	16,378	8.3
大阪府	547,879	兵庫県	100,378	18.3	東京都	55,234	10.1	京都府	51,836	9.5
兵庫県	291,159	大阪府	86,557	29.7	東京都	24,504	8.4	京都府	18,409	6.3
奈良県	73,152	大阪府	27,597	37.7	京都府	7,074	9.7	兵庫県	5,604	7.7
和歌山県	31,802	大阪府	11,415	35.9	兵庫県	2,958	9.3	東京都	2,025	6.4
鳥取県	29,259	島根県	4,340	14.8	兵庫県	3,606	12.3	大阪府	3,134	10.7
島根県	35,872	広島県	6,727	18.8	鳥取県	4,086	11.4	大阪府	3,108	8.7
岡山県	100,697	広島県	16,733	16.6	兵庫県	10,245	10.2	大阪府	8,942	8.9
広島県	156,008	山口県	16,357	10.5	岡山県	15,705	10.1	東京都	13,481	8.6
山口県	67,204	広島県	12,693	18.9	福岡県	11,139	16.6	東京都	4,796	7.1
徳島県	28,348	大阪府	3,496	12.3	兵庫県	3,440	12.1	香川県	3,323	11.7
香川県	54,585	愛媛県	7,236	13.3	大阪府	5,351	9.8	岡山県	4,969	9.1
愛媛県	57,594	香川県	6,282	10.9	広島県	6,265	10.9	大阪府	5,295	9.2
高知県	29,489	愛媛県	3,341	11.3	大阪府	3,279	11.1	東京都	2,668	9.0
福岡県	347,445	東京都	34,317	9.9	長崎県	32,738	9.4	熊本県	31,735	9.1
佐賀県	47,545	福岡県	19,725	41.5	長崎県	6,415	13.5	熊本県	2,807	5.9
長崎県	63,112	福岡県	17,413	27.6	佐賀県	4,869	7.7	東京都	4,613	7.3
熊本県	83,254	福岡県	22,143	26.6	鹿児島県	7,735	9.3	東京都	6,368	7.6
大分県	56,496	福岡県	16,867	29.9	東京都	4,130	7.3	熊本県	4,111	7.3
宮崎県	52,169	鹿児島県	8,759	16.8	福岡県	8,364	16.0	東京都	4,541	8.7
鹿児島県	75,031	福岡県	13,353	17.8	宮崎県	8,134	10.8	熊本県	7,273	9.7
沖縄県	74,899	東京都	12,999	17.4	福岡県	7,046	9.4	神奈川県	6,598	8.8

注）不詳補完値による。

表3-3 都道府県別「他県」への転出者が多い現住地（2020年）

都道府県	(他県へ) 転出者 (人)	現住地（多い順）								
		1			2			3		
		都道府県	実数 (人)	割合 (%)	都道府県	実数 (人)	割合 (%)	都道府県	実数 (人)	割合 (%)
北海道	193,996	東京都	54,233	28.0	神奈川県	22,416	11.6	千葉県	15,704	8.1
青森県	83,398	東京都	15,118	18.1	宮城県	12,326	14.8	神奈川県	7,768	9.3
岩手県	78,280	宮城県	18,471	23.6	東京都	12,790	16.3	青森県	6,343	8.1
宮城県	172,727	東京都	37,696	21.8	神奈川県	16,104	9.3	福島県	13,788	8.0
秋田県	55,886	東京都	10,078	18.0	宮城県	9,936	17.8	神奈川県	4,651	8.3
山形県	62,282	宮城県	13,757	22.1	東京都	11,317	18.2	神奈川県	5,439	8.7
福島県	102,756	東京都	20,483	19.9	宮城県	16,733	16.3	神奈川県	9,677	9.4
茨城県	179,840	東京都	45,427	25.3	千葉県	31,643	17.6	埼玉県	19,622	10.9
栃木県	119,403	東京都	25,473	21.3	埼玉県	19,538	16.4	神奈川県	11,454	9.6
群馬県	108,040	東京都	25,832	23.9	埼玉県	23,637	21.9	神奈川県	10,313	9.5
埼玉県	495,040	東京都	200,143	40.4	神奈川県	49,881	10.1	千葉県	46,665	9.4
千葉県	430,560	東京都	161,837	37.6	神奈川県	49,684	11.5	埼玉県	43,390	10.1
東京都	1,098,192	神奈川県	243,341	22.2	埼玉県	197,297	18.0	千葉県	150,178	13.7
神奈川県	654,579	東京都	286,100	43.7	千葉県	50,682	7.7	埼玉県	45,008	6.9
新潟県	105,126	東京都	27,380	26.0	埼玉県	11,967	11.4	神奈川県	11,961	11.4
富山県	52,907	石川県	9,087	17.2	東京都	9,015	17.0	愛知県	4,852	9.2
石川県	68,735	東京都	11,245	16.4	富山県	6,962	10.1	愛知県	6,814	9.9
福井県	41,326	大阪府	5,017	12.1	石川県	4,980	12.1	東京都	4,804	11.6
山梨県	50,351	東京都	16,782	33.3	神奈川県	7,398	14.7	静岡県	3,536	7.0
長野県	104,801	東京都	26,364	25.2	神奈川県	11,483	11.0	愛知県	9,600	9.2
岐阜県	110,204	愛知県	50,242	45.6	東京都	11,443	10.4	大阪府	4,928	4.5
静岡県	195,680	東京都	43,787	22.4	神奈川県	32,378	16.5	愛知県	32,191	16.5
愛知県	364,585	東京都	72,844	20.0	岐阜県	34,419	9.4	神奈川県	29,879	8.2
三重県	103,203	愛知県	32,989	32.0	大阪府	10,877	10.5	東京都	9,985	9.7
滋賀県	89,441	大阪府	18,079	20.2	京都府	16,378	18.3	東京都	9,090	10.2
京都府	205,458	大阪府	51,836	25.2	東京都	30,187	14.7	滋賀県	19,207	9.3
大阪府	503,603	東京都	91,935	18.3	兵庫県	86,557	17.2	京都府	39,080	7.8
兵庫県	327,612	大阪府	100,378	30.6	東京都	50,615	15.4	京都府	19,402	5.9
奈良県	91,519	大阪府	32,258	35.2	京都府	10,130	11.1	東京都	9,011	9.8
和歌山県	49,345	大阪府	20,211	41.0	兵庫県	4,313	8.7	東京都	4,193	8.5
鳥取県	34,131	大阪府	4,240	12.4	島根県	4,086	12.0	岡山県	3,517	10.3
島根県	39,956	広島県	8,489	21.2	鳥取県	4,340	10.9	大阪府	3,531	8.8
岡山県	107,987	広島県	15,705	14.5	大阪府	13,101	12.1	東京都	12,375	11.5
広島県	168,130	東京都	22,921	13.6	大阪府	17,250	10.3	岡山県	16,733	10.0
山口県	83,746	福岡県	17,784	21.2	広島県	16,357	19.5	東京都	8,270	9.9
徳島県	38,917	大阪府	5,638	14.5	香川県	4,646	11.9	兵庫県	4,620	11.9
香川県	61,889	大阪府	7,929	12.8	東京都	6,910	11.2	愛媛県	6,282	10.2
愛媛県	71,689	東京都	8,655	12.1	大阪府	8,199	11.4	広島県	7,301	10.2
高知県	36,773	大阪府	4,440	12.1	東京都	4,406	12.0	愛媛県	3,743	10.2
福岡県	302,011	東京都	52,457	17.4	熊本県	22,143	7.3	大阪府	20,398	6.8
佐賀県	56,206	福岡県	24,975	44.4	長崎県	4,869	8.7	東京都	4,409	7.8
長崎県	92,891	福岡県	32,738	35.2	東京都	8,528	9.2	佐賀県	6,415	6.9
熊本県	102,749	福岡県	31,735	30.9	東京都	11,195	10.9	鹿児島県	7,273	7.1
大分県	69,089	福岡県	24,302	35.2	東京都	6,856	9.9	熊本県	4,635	6.7
宮崎県	65,389	福岡県	14,696	22.5	鹿児島県	8,134	12.4	東京都	7,226	11.1
鹿児島県	93,459	福岡県	21,661	23.2	東京都	11,402	12.2	宮崎県	8,759	9.4
沖縄県	65,375	東京都	12,126	18.5	福岡県	8,014	12.3	神奈川県	5,531	8.5

注）不詳補完値による。

4 居住期間

約9割が出生した場所から移動して居住

居住期間とは、その世帯の世帯員が現在の場所に住んでいる期間をいう。我が国の人口（1億2614万6千人）について、居住期間別に割合をみると、「出生時から」は12.7%、「1年未満」は5.7%、「1年以上5年未満」は16.6%、「5年以上10年未満」は12.9%、「10年以上20年未満」は18.1%、「20年以上」は34.0%となっており、「出生時から」以外は87.3%と総人口の約9割を占めている。これは、我が国の約9割の者が、出生した場所から少なくとも一度は移動して居住していることとなる。

（図4-1、表4-1）

「出生時から」の割合は男性が高く、「20年以上」の割合は女性が高い

居住期間別の割合について、男女別にみると、男性は、「出生時から」が15.9%、「1年未満」が5.9%、「1年以上5年未満」が16.8%、女性は、それぞれ9.8%、5.5%、16.3%となっており、男性の割合が高い傾向となっている。一方、男性の「10年以上20年未満」は17.8%、「20年以上」は30.6%で、女性はそれぞれ18.3%、37.2%となっており、女性の割合が高くなっている。

「出生時から」の割合を年齢5歳階級別にみると、0歳から24歳までの各年齢階級においては、男性も女性もほぼ同じ割合となっているが、25歳以上では男性の割合が高く、年齢階級が上がるにつれて男女の割合の差は拡大する傾向にある。また、「20年以上」では、25歳から44歳までの各年齢階級においては男性の割合が高いが、45歳以上では女性の割合が高くなる傾向にある。

（図4-1、表4-1）

図4-1 居住期間（「出生時から」、「20年以上」、年齢（5歳階級）、男女別人口の割合（2020年）

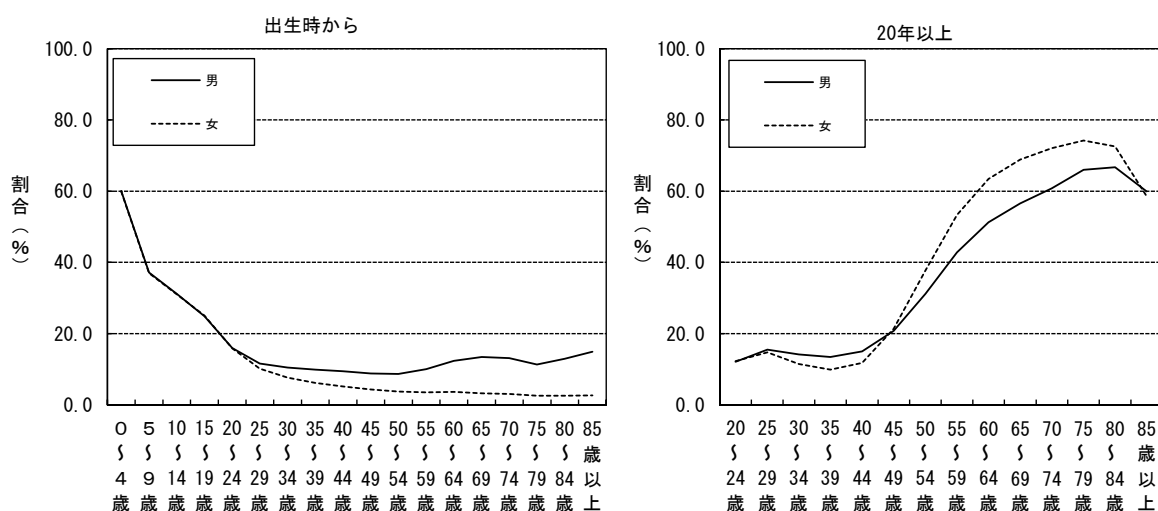


表４－１ 居住期間、年齢（５歳階級）、男女別人口及び割合（２０２０年）

男女、年齢	実数（人） 1)							
	総数	出生時から	１年未満	１年以上 ５年未満	５年以上 １０年未満	１０年以上 ２０年未満	２０年以上	居住期間 「不詳」
総数	126,146,099	14,214,580	6,388,862	18,477,107	14,394,320	20,139,057	37,913,458	14,618,715
０～４歳	4,516,082	2,367,296	478,228	1,100,849	-	-	-	569,709
５～９	5,089,093	1,667,975	264,542	1,294,025	1,269,191	-	-	593,360
１０～１４	5,350,517	1,482,962	162,741	692,158	1,322,301	1,105,626	-	584,729
１５～１９	5,617,440	1,260,309	390,233	619,247	714,853	2,057,327	-	575,471
２０～２４	5,931,306	806,133	694,854	1,358,887	406,804	1,175,431	617,932	871,265
２５～２９	6,031,964	547,423	864,598	1,864,889	480,513	496,942	758,880	1,018,719
３０～３４	6,484,594	500,370	727,078	2,218,015	930,563	425,559	706,674	976,335
３５～３９	7,311,567	507,582	539,280	2,008,337	1,621,996	881,651	738,423	1,014,298
４０～４４	8,291,077	532,901	390,600	1,539,553	1,799,056	2,029,053	973,866	1,026,048
４５～４９	9,650,293	565,513	328,559	1,221,628	1,550,209	3,106,136	1,806,087	1,072,161
５０～５４	8,539,851	478,479	252,954	864,734	986,212	2,454,461	2,653,549	849,462
５５～５９	7,767,482	484,210	196,545	670,745	698,634	1,672,439	3,460,197	584,712
６０～６４	7,297,190	546,252	151,779	544,500	556,776	1,137,309	3,973,121	387,453
６５～６９	8,075,268	633,931	135,112	487,943	573,829	1,037,545	4,873,352	333,556
７０～７４	9,011,795	675,377	138,122	462,146	526,804	1,076,101	5,779,414	353,831
７５～７９	6,930,928	433,020	128,616	353,179	332,563	708,523	4,683,678	291,349
８０～８４	5,296,728	349,938	156,399	348,140	233,706	416,120	3,526,266	266,159
８５歳以上	6,021,086	374,555	386,870	825,362	389,239	357,980	3,359,978	327,102
年齢「不詳」	2,931,838	354	1,752	2,770	1,071	854	2,041	2,922,996
男	61,349,581	8,517,659	3,186,191	9,025,699	6,927,177	9,546,156	16,379,857	7,766,842
０～４歳	2,311,189	1,212,861	245,302	562,309	-	-	-	290,717
５～９	2,606,651	856,412	134,900	662,849	647,642	-	-	304,848
１０～１４	2,742,131	761,216	83,465	353,563	676,325	564,889	-	302,673
１５～１９	2,880,029	643,233	213,315	322,275	362,531	1,043,602	-	295,073
２０～２４	3,017,869	409,128	347,708	697,961	208,658	584,043	309,581	460,790
２５～２９	3,074,087	292,441	430,296	908,733	239,528	253,094	390,343	559,652
３０～３４	3,297,031	290,013	369,277	1,072,339	425,214	217,528	391,578	531,082
３５～３９	3,696,855	312,536	281,312	999,610	741,397	387,006	424,936	550,058
４０～４４	4,189,446	344,179	210,597	788,474	864,222	879,792	545,977	556,205
４５～４９	4,862,990	377,494	182,390	642,711	764,839	1,420,804	888,728	586,024
５０～５４	4,277,003	331,273	142,504	459,357	499,384	1,180,704	1,184,369	479,412
５５～５９	3,865,303	355,273	111,407	356,133	354,240	839,644	1,508,532	340,074
６０～６４	3,592,903	417,119	84,264	290,136	278,533	569,927	1,725,681	227,243
６５～６９	3,910,060	501,470	72,007	251,906	295,124	494,631	2,104,981	189,941
７０～７４	4,249,286	534,431	68,437	223,846	261,408	507,987	2,470,049	183,128
７５～７９	3,092,860	337,091	54,465	146,187	145,921	324,811	1,956,399	127,986
８０～８４	2,196,093	272,258	54,945	114,547	85,218	170,736	1,398,566	99,823
８５歳以上	1,896,652	269,000	98,568	171,056	76,344	106,447	1,079,079	96,158
年齢「不詳」	1,591,143	231	1,032	1,707	649	511	1,058	1,585,955
女	64,796,518	5,696,921	3,202,671	9,451,408	7,467,143	10,592,901	21,533,601	6,851,873
０～４歳	2,204,893	1,154,435	232,926	538,540	-	-	-	278,992
５～９	2,482,442	811,563	129,642	631,176	621,549	-	-	288,512
１０～１４	2,608,386	721,746	79,276	338,595	645,976	540,737	-	282,056
１５～１９	2,737,411	617,076	176,918	296,972	352,322	1,013,725	-	280,398
２０～２４	2,913,437	397,005	347,146	660,926	198,146	591,388	308,351	410,475
２５～２９	2,957,877	254,982	434,302	956,156	240,985	243,848	368,537	459,067
３０～３４	3,187,563	210,357	357,801	1,145,676	505,349	208,031	315,096	445,253
３５～３９	3,614,712	195,046	257,968	1,008,727	880,599	494,645	313,487	464,240
４０～４４	4,101,631	188,722	180,003	751,079	934,834	1,149,261	427,889	469,843
４５～４９	4,787,303	188,019	146,169	578,917	785,370	1,685,332	917,359	486,137
５０～５４	4,262,848	147,206	110,450	405,377	486,828	1,273,757	1,469,180	370,050
５５～５９	3,902,179	128,937	85,138	314,612	344,394	832,795	1,951,665	244,638
６０～６４	3,704,287	129,133	67,515	254,364	278,243	567,382	2,247,440	160,210
６５～６９	4,165,208	132,461	63,105	236,037	278,705	542,914	2,768,371	143,615
７０～７４	4,762,509	140,946	69,685	238,300	265,396	568,114	3,309,365	170,703
７５～７９	3,838,068	95,929	74,151	206,992	186,642	383,712	2,727,279	163,363
８０～８４	3,100,635	77,680	101,454	233,593	148,488	245,384	2,127,700	166,336
８５歳以上	4,124,434	105,555	288,302	654,306	312,895	251,533	2,280,899	230,944
年齢「不詳」	1,340,695	123	720	1,063	422	343	983	1,337,041

1) 原数値によるため、不詳補完値とは一致しない。

表4-1 居住期間、年齢（5歳階級）、男女別人口及び割合（2020年）（続き）

男女、年齢	割合（％）2)							
	総数	出生時から	1年未満	1年以上 5年未満	5年以上 10年未満	10年以上 20年未満	20年以上	居住期間 「不詳」
総数	100.0	12.7	5.7	16.6	12.9	18.1	34.0	-
0～4歳	100.0	60.0	12.1	27.9	-	-	-	-
5～9	100.0	37.1	5.9	28.8	28.2	-	-	-
10～14	100.0	31.1	3.4	14.5	27.7	23.2	-	-
15～19	100.0	25.0	7.7	12.3	14.2	40.8	-	-
20～24	100.0	15.9	13.7	26.9	8.0	23.2	12.2	-
25～29	100.0	10.9	17.2	37.2	9.6	9.9	15.1	-
30～34	100.0	9.1	13.2	40.3	16.9	7.7	12.8	-
35～39	100.0	8.1	8.6	31.9	25.8	14.0	11.7	-
40～44	100.0	7.3	5.4	21.2	24.8	27.9	13.4	-
45～49	100.0	6.6	3.8	14.2	18.1	36.2	21.1	-
50～54	100.0	6.2	3.3	11.2	12.8	31.9	34.5	-
55～59	100.0	6.7	2.7	9.3	9.7	23.3	48.2	-
60～64	100.0	7.9	2.2	7.9	8.1	16.5	57.5	-
65～69	100.0	8.2	1.7	6.3	7.4	13.4	62.9	-
70～74	100.0	7.8	1.6	5.3	6.1	12.4	66.8	-
75～79	100.0	6.5	1.9	5.3	5.0	10.7	70.5	-
80～84	100.0	7.0	3.1	6.9	4.6	8.3	70.1	-
85歳以上	100.0	6.6	6.8	14.5	6.8	6.3	59.0	-
年齢「不詳」	100.0	4.0	19.8	31.3	12.1	9.7	23.1	-
男	100.0	15.9	5.9	16.8	12.9	17.8	30.6	-
0～4歳	100.0	60.0	12.1	27.8	-	-	-	-
5～9	100.0	37.2	5.9	28.8	28.1	-	-	-
10～14	100.0	31.2	3.4	14.5	27.7	23.2	-	-
15～19	100.0	24.9	8.3	12.5	14.0	40.4	-	-
20～24	100.0	16.0	13.6	27.3	8.2	22.8	12.1	-
25～29	100.0	11.6	17.1	36.1	9.5	10.1	15.5	-
30～34	100.0	10.5	13.4	38.8	15.4	7.9	14.2	-
35～39	100.0	9.9	8.9	31.8	23.6	12.3	13.5	-
40～44	100.0	9.5	5.8	21.7	23.8	24.2	15.0	-
45～49	100.0	8.8	4.3	15.0	17.9	33.2	20.8	-
50～54	100.0	8.7	3.8	12.1	13.2	31.1	31.2	-
55～59	100.0	10.1	3.2	10.1	10.0	23.8	42.8	-
60～64	100.0	12.4	2.5	8.6	8.3	16.9	51.3	-
65～69	100.0	13.5	1.9	6.8	7.9	13.3	56.6	-
70～74	100.0	13.1	1.7	5.5	6.4	12.5	60.7	-
75～79	100.0	11.4	1.8	4.9	4.9	11.0	66.0	-
80～84	100.0	13.0	2.6	5.5	4.1	8.1	66.7	-
85歳以上	100.0	14.9	5.5	9.5	4.2	5.9	59.9	-
年齢「不詳」	100.0	4.5	19.9	32.9	12.5	9.8	20.4	-
女	100.0	9.8	5.5	16.3	12.9	18.3	37.2	-
0～4歳	100.0	59.9	12.1	28.0	-	-	-	-
5～9	100.0	37.0	5.9	28.8	28.3	-	-	-
10～14	100.0	31.0	3.4	14.6	27.8	23.2	-	-
15～19	100.0	25.1	7.2	12.1	14.3	41.3	-	-
20～24	100.0	15.9	13.9	26.4	7.9	23.6	12.3	-
25～29	100.0	10.2	17.4	38.3	9.6	9.8	14.7	-
30～34	100.0	7.7	13.0	41.8	18.4	7.6	11.5	-
35～39	100.0	6.2	8.2	32.0	28.0	15.7	10.0	-
40～44	100.0	5.2	5.0	20.7	25.7	31.6	11.8	-
45～49	100.0	4.4	3.4	13.5	18.3	39.2	21.3	-
50～54	100.0	3.8	2.8	10.4	12.5	32.7	37.7	-
55～59	100.0	3.5	2.3	8.6	9.4	22.8	53.4	-
60～64	100.0	3.6	1.9	7.2	7.9	16.0	63.4	-
65～69	100.0	3.3	1.6	5.9	6.9	13.5	68.8	-
70～74	100.0	3.1	1.5	5.2	5.8	12.4	72.1	-
75～79	100.0	2.6	2.0	5.6	5.1	10.4	74.2	-
80～84	100.0	2.6	3.5	8.0	5.1	8.4	72.5	-
85歳以上	100.0	2.7	7.4	16.8	8.0	6.5	58.6	-
年齢「不詳」	100.0	3.4	19.7	29.1	11.5	9.4	26.9	-

2) 分母から居住期間「不詳」の者を除いて算出

15 歳以上就業者の約 4 分の 1 が居住期間 5 年未満

15 歳以上就業者について、居住期間別の割合をみると、「出生時から」が 9.0%、「1 年未満」が 6.1%、「1 年以上 5 年未満」が 18.3%、「5 年以上 10 年未満」が 13.8%、「10 年以上 20 年未満」が 21.4%、「20 年以上」が 31.3%となっている。15 歳以上就業者の約 4 分の 1 が 5 年未満（「1 年未満」及び「1 年以上 5 年未満」）で住居を移動している。

男女別にみると、男性就業者は「出生時から」の割合が、女性より高く、女性就業者は「20 年以上」の割合が、男性より高くなっている。（図 4－2、表 4－2）

雇用者の約 4 分の 1 が居住期間 5 年未満

15 歳以上就業者の居住期間別の割合について、従業上の地位別にみると、「雇用者」は「1 年未満」が 6.7%、「1 年以上 5 年未満」が 19.5%となっており、雇用者の約 4 分の 1 がこの 5 年間に住居を移動している。また、「雇用者」は、「自営業主」、「家族従業者」と比べ、居住期間が短い傾向となっている。

男女別にみると、男性の「雇用者」は「1 年未満」が 7.0%、「1 年以上 5 年未満」が 20.1%となっており、いずれの期間においても、女性の「雇用者」（それぞれ 6.2%、18.8%）より高い割合となっている。（図 4－2、表 4－2）

図 4－2 居住期間、従業上の地位、男女別 15 歳以上就業者の割合（2020 年）

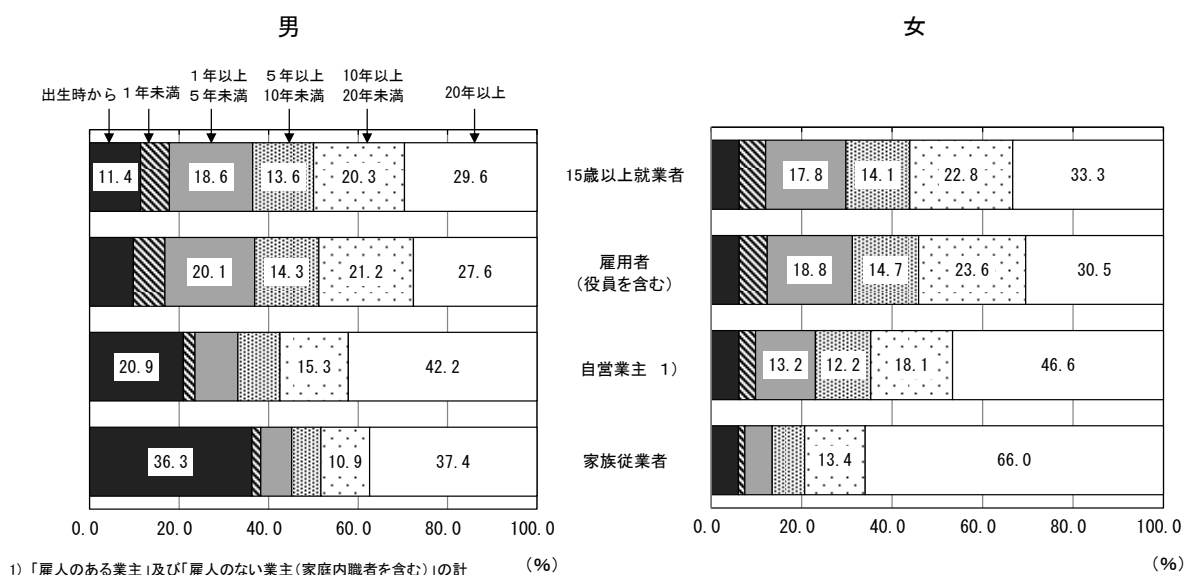


表 4－2 居住期間、従業上の地位、男女別 15 歳以上就業者数及び割合
(2020 年)

男女、従業上の地位		15歳以上就業者 1)							
		総数	出生時から	1 年未満	1 年以上 5 年未満	5 年以上 10 年未満	10年以上 20 年未満	20 年以上	居住期間 「不詳」
実 数 （人）	総数	57,643,225	5,185,119	3,525,921	10,478,362	7,944,514	12,287,302	17,973,758	248,249
	雇用者（役員を含む）	50,076,420	4,053,658	3,326,051	9,759,492	7,245,925	11,147,590	14,472,945	70,759
	自営業主 2)	4,864,876	828,687	140,932	511,076	491,921	777,522	2,101,998	12,740
	家族従業者	1,605,742	194,659	24,190	100,376	112,550	206,495	964,342	3,130
	従業上の地位「不詳」	1,096,187	108,115	34,748	107,418	94,118	155,695	434,473	161,620
	男	31,501,307	3,567,671	2,015,171	5,839,090	4,271,134	6,360,255	9,289,127	158,859
	雇用者（役員を含む）	26,945,461	2,623,289	1,893,699	5,410,764	3,859,090	5,691,131	7,429,015	38,473
	自営業主 2)	3,600,577	751,374	94,595	344,489	337,834	549,186	1,514,465	8,634
	家族従業者	325,629	117,899	6,479	22,461	21,164	35,432	121,604	590
	従業上の地位「不詳」	629,640	75,109	20,398	61,376	53,046	84,506	224,043	111,162
	女	26,141,918	1,617,448	1,510,750	4,639,272	3,673,380	5,927,047	8,684,631	89,390
	雇用者（役員を含む）	23,130,959	1,430,369	1,432,352	4,348,728	3,386,835	5,456,459	7,043,930	32,286
	自営業主 2)	1,264,299	77,313	46,337	166,587	154,087	228,336	587,533	4,106
	家族従業者	1,280,113	76,760	17,711	77,915	91,386	171,063	842,738	2,540
	従業上の地位「不詳」	466,547	33,006	14,350	46,042	41,072	71,189	210,430	50,458
割 合 （％）	総数	100.0	9.0	6.1	18.3	13.8	21.4	31.3	－
	雇用者（役員を含む）	100.0	8.1	6.7	19.5	14.5	22.3	28.9	－
	自営業主 2)	100.0	17.1	2.9	10.5	10.1	16.0	43.3	－
	家族従業者	100.0	12.1	1.5	6.3	7.0	12.9	60.2	－
	従業上の地位「不詳」	100.0	11.6	3.7	11.5	10.1	16.7	46.5	－
	男	100.0	11.4	6.4	18.6	13.6	20.3	29.6	－
	雇用者（役員を含む）	100.0	9.7	7.0	20.1	14.3	21.2	27.6	－
	自営業主 2)	100.0	20.9	2.6	9.6	9.4	15.3	42.2	－
	家族従業者	100.0	36.3	2.0	6.9	6.5	10.9	37.4	－
	従業上の地位「不詳」	100.0	14.5	3.9	11.8	10.2	16.3	43.2	－
	女	100.0	6.2	5.8	17.8	14.1	22.8	33.3	－
	雇用者（役員を含む）	100.0	6.2	6.2	18.8	14.7	23.6	30.5	－
	自営業主 2)	100.0	6.1	3.7	13.2	12.2	18.1	46.6	－
	家族従業者	100.0	6.0	1.4	6.1	7.2	13.4	66.0	－
	従業上の地位「不詳」	100.0	7.9	3.4	11.1	9.9	17.1	50.6	－

注) 割合は、分母から居住期間「不詳」の者を除いて算出

1) 原数値によるため、不詳補完値とは一致しない。

2) 「雇人のある業主」及び「雇人のない業主（家庭内職者を含む）」の計

「公務（他に分類されるものを除く）」などでは約4割が居住期間5年未満

15歳以上就業者の居住期間の割合について、産業大分類別にみると、「公務（他に分類されるものを除く）」は「1年未満」が11.0%、「1年以上5年未満」が25.4%、「情報通信業」は「1年未満」が9.7%、「1年以上5年未満」が26.7%となっており、いずれの産業も就業者の約4割がこの5年間に住居を移動している。

一方、「農業、林業」及び「漁業」では、「出生時から」及び「20年以上」が他の産業に比べ高い割合を占めており、「農業、林業」はそれぞれ31.1%、46.7%、「漁業」はそれぞれ23.4%、43.1%となっている。（図4-3、表4-3）

図4-3 居住期間、産業（大分類）別15歳以上就業者の割合（2020年）

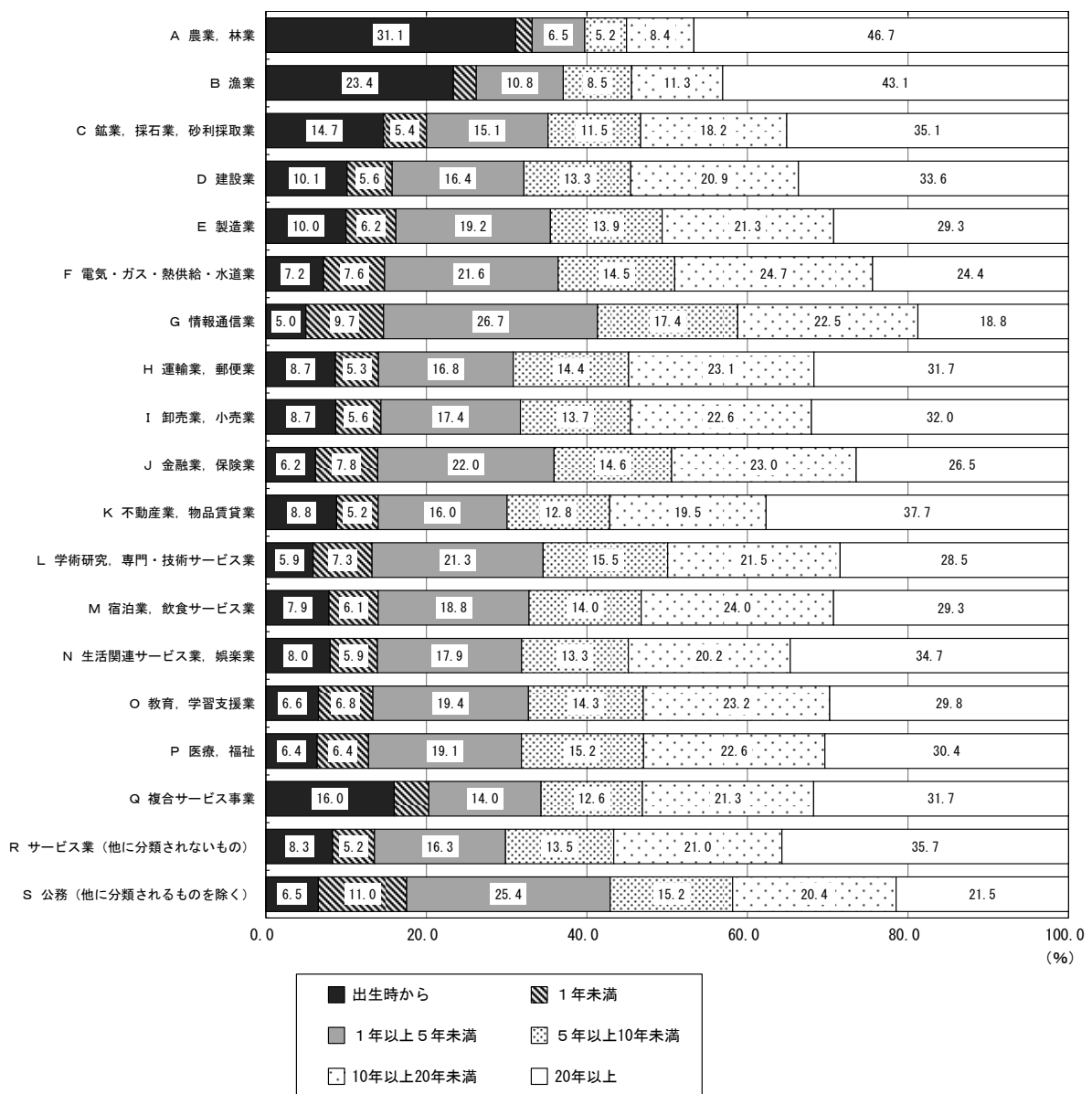


表４－３ 居住期間、産業（大分類）別 15 歳以上就業者数及び割合（2020 年）

産業（大分類）	15歳以上就業者 1)							
	総数	出生時から	1 年未満	1 年以上 5 年未満	5 年以上 10 年未満	10 年以上 20 年未満	20 年以上	居住期間 「不詳」
実数（人）								
総数	57,643,225	5,185,119	3,525,921	10,478,362	7,944,514	12,287,302	17,973,758	248,249
A 農業，林業	1,830,697	568,994	37,779	119,640	95,216	153,145	853,516	2,407
B 漁業	132,065	30,796	3,778	14,273	11,229	14,955	56,808	226
C 鉱業，採石業，砂利採取業	18,891	2,767	1,013	2,859	2,173	3,436	6,629	14
D 建設業	4,184,052	423,376	233,650	685,454	555,685	872,815	1,405,085	7,987
E 製造業	9,056,536	904,877	561,315	1,739,457	1,260,446	1,930,668	2,647,092	12,681
F 電気・ガス・熱供給・水道業	275,595	19,824	20,918	59,606	39,909	67,929	67,202	207
G 情報通信業	1,955,619	97,733	188,942	521,218	340,996	439,011	366,667	1,052
H 運輸業，郵便業	3,117,623	269,978	166,266	523,225	447,106	718,472	986,889	5,687
I 卸売業，小売業	8,805,576	765,946	493,777	1,529,176	1,204,479	1,984,547	2,815,351	12,300
J 金融業，保険業	1,355,161	83,690	105,050	297,622	198,250	311,316	358,291	942
K 不動産業，物品賃貸業	1,253,905	110,302	65,041	200,898	160,019	243,866	471,629	2,150
L 学術研究，専門・技術サービス業	2,103,074	123,954	153,855	448,014	326,499	451,223	597,940	1,589
M 宿泊業，飲食サービス業	3,095,434	243,655	188,701	580,838	431,173	739,876	904,277	6,914
N 生活関連サービス業，娯楽業	1,979,446	158,371	116,463	354,478	262,998	398,191	684,971	3,974
O 教育，学習支援業	2,829,694	185,986	191,350	547,443	404,635	657,122	841,298	1,860
P 医療，福祉	7,633,170	487,762	487,944	1,452,607	1,159,117	1,722,059	2,314,119	9,562
Q 複合サービス事業	441,618	70,605	19,010	61,697	55,741	94,176	140,106	283
R サービス業（他に分類されないもの）	3,801,218	315,992	197,614	618,704	511,392	794,800	1,354,225	8,491
S 公務（他に分類されるものを除く）	2,032,199	132,794	223,279	514,727	309,569	413,838	436,010	1,982
T 分類不能の産業	1,741,652	187,717	70,176	206,426	167,882	275,857	665,653	167,941
割合（％）								
総数	100.0	9.0	6.1	18.3	13.8	21.4	31.3	－
A 農業，林業	100.0	31.1	2.1	6.5	5.2	8.4	46.7	－
B 漁業	100.0	23.4	2.9	10.8	8.5	11.3	43.1	－
C 鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	14.7	5.4	15.1	11.5	18.2	35.1	－
D 建設業	100.0	10.1	5.6	16.4	13.3	20.9	33.6	－
E 製造業	100.0	10.0	6.2	19.2	13.9	21.3	29.3	－
F 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	7.2	7.6	21.6	14.5	24.7	24.4	－
G 情報通信業	100.0	5.0	9.7	26.7	17.4	22.5	18.8	－
H 運輸業，郵便業	100.0	8.7	5.3	16.8	14.4	23.1	31.7	－
I 卸売業，小売業	100.0	8.7	5.6	17.4	13.7	22.6	32.0	－
J 金融業，保険業	100.0	6.2	7.8	22.0	14.6	23.0	26.5	－
K 不動産業，物品賃貸業	100.0	8.8	5.2	16.0	12.8	19.5	37.7	－
L 学術研究，専門・技術サービス業	100.0	5.9	7.3	21.3	15.5	21.5	28.5	－
M 宿泊業，飲食サービス業	100.0	7.9	6.1	18.8	14.0	24.0	29.3	－
N 生活関連サービス業，娯楽業	100.0	8.0	5.9	17.9	13.3	20.2	34.7	－
O 教育，学習支援業	100.0	6.6	6.8	19.4	14.3	23.2	29.8	－
P 医療，福祉	100.0	6.4	6.4	19.1	15.2	22.6	30.4	－
Q 複合サービス事業	100.0	16.0	4.3	14.0	12.6	21.3	31.7	－
R サービス業（他に分類されないもの）	100.0	8.3	5.2	16.3	13.5	21.0	35.7	－
S 公務（他に分類されるものを除く）	100.0	6.5	11.0	25.4	15.2	20.4	21.5	－
T 分類不能の産業	100.0	11.9	4.5	13.1	10.7	17.5	42.3	－

注）割合は、分母から居住期間「不詳」の者を除いて算出
1) 原数値によるため、不詳補完値とは一致しない。

「出生時から」の割合は山形県が21.8%と最も高く、北海道が8.5%と最も低い

居住期間別人口の割合を都道府県別にみると、出生時から現在の場所に住んでいる者は山形県が21.8%と最も高く、次いで福井県（21.2%）、秋田県（19.8%）などとなっている。一方、北海道が8.5%と最も低く、次いで東京都（9.3%）、鹿児島県（9.5%）などとなっている。（表4－4）

表4－4 都道府県、居住期間別人口及び割合（2020年）

都道府県	実数（人）							
	総数	出生時から	1年未満	1年以上 5年未満	5年以上 10年未満	10年以上 20年未満	20年以上	居住期間 「不詳」
全 国	126,146,099	14,214,580	6,388,862	18,477,107	14,394,320	20,139,057	37,913,458	14,618,715
北 海 道	5,224,614	402,349	312,653	878,356	648,661	840,009	1,662,510	480,076
青 森 県	1,237,984	191,369	60,918	169,373	126,967	175,511	462,832	51,014
岩 手 県	1,210,534	201,829	62,200	179,770	134,751	163,770	429,270	38,944
宮 城 県	2,301,996	284,668	128,545	383,761	295,146	337,307	673,597	198,972
秋 田 県	959,502	182,078	40,173	108,631	84,946	125,900	379,067	38,707
山 形 県	1,068,027	224,573	47,789	132,128	100,093	141,146	386,574	35,724
福 島 県	1,833,152	294,212	93,816	271,365	197,169	253,781	616,251	106,558
茨 城 県	2,867,009	435,448	129,675	377,827	301,368	432,887	960,568	229,236
栃 木 県	1,933,146	295,538	88,221	254,979	209,637	294,844	642,730	147,197
群 馬 県	1,939,110	264,631	93,666	269,557	216,375	313,259	667,266	114,356
埼 玉 県	7,344,765	758,857	345,079	1,033,700	860,479	1,298,257	2,245,322	803,071
千 葉 県	6,284,480	633,661	302,634	894,525	716,737	1,112,828	1,873,321	750,774
東 京 都	14,047,594	984,569	757,597	2,214,146	1,628,403	2,101,952	2,891,527	3,469,400
神 奈 川 県	9,237,337	774,554	468,459	1,390,284	1,124,158	1,694,198	2,489,011	1,296,673
新 潟 県	2,201,272	408,102	97,290	269,790	210,955	308,667	801,781	104,687
富 山 県	1,034,814	188,818	45,013	126,724	96,602	150,609	383,027	44,021
石 川 県	1,132,526	170,982	57,600	158,471	118,436	171,070	381,120	74,847
福 井 県	766,863	154,788	34,324	92,837	72,366	106,597	268,467	37,484
山 梨 県	809,974	122,940	39,303	109,367	86,358	123,649	276,089	52,268
長 野 県	2,048,011	332,305	105,499	283,785	221,236	310,068	708,176	86,942
岐 阜 県	1,978,742	319,985	84,193	245,725	202,107	299,163	708,355	119,214
静 岡 県	3,633,202	493,992	185,243	539,987	433,313	590,446	1,211,168	179,053
愛 知 県	7,542,415	889,513	383,202	1,125,417	886,280	1,228,362	2,215,064	814,577
三 重 県	1,770,254	271,166	79,215	222,164	180,405	266,479	614,254	136,571
滋 賀 県	1,413,610	233,952	63,506	181,613	149,889	225,310	436,549	122,791
京 都 府	2,578,087	273,987	116,929	335,609	255,559	399,701	763,212	433,090
大 阪 府	8,837,685	726,525	401,038	1,199,516	975,051	1,523,355	2,339,825	1,672,375
兵 庫 県	5,465,002	579,792	241,011	734,269	609,694	942,934	1,686,221	671,081
奈 良 県	1,324,473	168,487	54,682	164,546	143,199	230,815	475,272	87,472
和 歌 山 県	922,584	127,431	38,522	113,415	95,909	145,039	340,540	61,728
鳥 取 県	553,407	92,187	27,699	75,389	55,290	77,324	191,054	34,464
島 根 県	671,126	110,678	37,992	101,268	68,962	91,873	236,394	23,959
岡 山 県	1,888,432	245,399	94,363	272,532	205,427	278,483	618,394	173,834
広 島 県	2,799,702	290,193	152,435	441,886	335,340	458,507	887,581	233,760
山 口 県	1,342,059	142,425	72,650	204,004	154,912	212,695	475,259	80,114
徳 島 県	719,559	109,386	34,267	94,285	73,395	102,710	258,798	46,718
香 川 県	950,244	134,583	46,854	133,836	102,385	140,759	317,360	74,467
愛 媛 県	1,334,841	148,505	64,484	186,226	147,223	207,457	455,102	125,844
高 知 県	691,527	79,818	34,779	94,570	73,049	99,153	237,421	72,737
福 岡 県	5,135,214	452,426	314,525	893,800	673,348	808,390	1,416,201	576,524
佐 賀 県	811,442	125,261	44,236	125,671	93,854	117,837	266,937	37,646
長 崎 県	1,312,317	157,404	77,976	212,754	158,262	205,799	448,595	51,527
熊 本 県	1,738,301	213,010	109,295	287,945	211,428	256,611	547,202	112,810
大 分 県	1,123,852	126,550	65,460	179,755	137,862	173,073	371,872	69,280
宮 崎 県	1,069,576	112,115	63,515	176,861	131,391	158,433	352,994	74,267
鹿 児 島 県	1,588,256	142,648	103,667	287,926	208,058	247,249	515,462	83,246
沖 縄 県	1,467,480	140,891	86,670	246,762	181,885	194,791	327,866	288,615

表 4－4 都道府県、居住期間別人口及び割合（2020 年）（続き）

都道府県	割合（％）							
	総数	出生時から	1 年未満	1 年以上 5 年未満	5 年以上 10 年未満	10 年以上 20 年未満	20 年以上	居住期間 「不詳」
全 国	100.0	12.7	5.7	16.6	12.9	18.1	34.0	－
北海道	100.0	8.5	6.6	18.5	13.7	17.7	35.0	－
青森県	100.0	16.1	5.1	14.3	10.7	14.8	39.0	－
岩手県	100.0	17.2	5.3	15.3	11.5	14.0	36.6	－
宮城県	100.0	13.5	6.1	18.2	14.0	16.0	32.0	－
秋田県	100.0	19.8	4.4	11.8	9.2	13.7	41.2	－
山形県	100.0	21.8	4.6	12.8	9.7	13.7	37.4	－
福島県	100.0	17.0	5.4	15.7	11.4	14.7	35.7	－
茨城県	100.0	16.5	4.9	14.3	11.4	16.4	36.4	－
栃木県	100.0	16.5	4.9	14.3	11.7	16.5	36.0	－
群馬県	100.0	14.5	5.1	14.8	11.9	17.2	36.6	－
埼玉県	100.0	11.6	5.3	15.8	13.2	19.8	34.3	－
千葉県	100.0	11.5	5.5	16.2	13.0	20.1	33.9	－
東京都	100.0	9.3	7.2	20.9	15.4	19.9	27.3	－
神奈川県	100.0	9.8	5.9	17.5	14.2	21.3	31.3	－
新潟県	100.0	19.5	4.6	12.9	10.1	14.7	38.2	－
富山県	100.0	19.1	4.5	12.8	9.7	15.2	38.7	－
石川県	100.0	16.2	5.4	15.0	11.2	16.2	36.0	－
福井県	100.0	21.2	4.7	12.7	9.9	14.6	36.8	－
山梨県	100.0	16.2	5.2	14.4	11.4	16.3	36.4	－
長野県	100.0	16.9	5.4	14.5	11.3	15.8	36.1	－
岐阜県	100.0	17.2	4.5	13.2	10.9	16.1	38.1	－
静岡県	100.0	14.3	5.4	15.6	12.5	17.1	35.1	－
愛知県	100.0	13.2	5.7	16.7	13.2	18.3	32.9	－
三重県	100.0	16.6	4.8	13.6	11.0	16.3	37.6	－
滋賀県	100.0	18.1	4.9	14.1	11.6	17.5	33.8	－
京都府	100.0	12.8	5.5	15.6	11.9	18.6	35.6	－
大阪府	100.0	10.1	5.6	16.7	13.6	21.3	32.7	－
兵庫県	100.0	12.1	5.0	15.3	12.7	19.7	35.2	－
奈良県	100.0	13.6	4.4	13.3	11.6	18.7	38.4	－
和歌山県	100.0	14.8	4.5	13.2	11.1	16.8	39.6	－
鳥取県	100.0	17.8	5.3	14.5	10.7	14.9	36.8	－
島根県	100.0	17.1	5.9	15.6	10.7	14.2	36.5	－
岡山県	100.0	14.3	5.5	15.9	12.0	16.2	36.1	－
広島県	100.0	11.3	5.9	17.2	13.1	17.9	34.6	－
山口県	100.0	11.3	5.8	16.2	12.3	16.9	37.7	－
徳島県	100.0	16.3	5.1	14.0	10.9	15.3	38.5	－
香川県	100.0	15.4	5.3	15.3	11.7	16.1	36.2	－
愛媛県	100.0	12.3	5.3	15.4	12.2	17.2	37.6	－
高知県	100.0	12.9	5.6	15.3	11.8	16.0	38.4	－
福岡県	100.0	9.9	6.9	19.6	14.8	17.7	31.1	－
佐賀県	100.0	16.2	5.7	16.2	12.1	15.2	34.5	－
長崎県	100.0	12.5	6.2	16.9	12.6	16.3	35.6	－
熊本県	100.0	13.1	6.7	17.7	13.0	15.8	33.7	－
大分県	100.0	12.0	6.2	17.0	13.1	16.4	35.3	－
宮崎県	100.0	11.3	6.4	17.8	13.2	15.9	35.5	－
鹿児島県	100.0	9.5	6.9	19.1	13.8	16.4	34.2	－
沖縄県	100.0	12.0	7.4	20.9	15.4	16.5	27.8	－

注）割合は、分母から居住期間「不詳」の者を除いて算出

第 2 部 国勢調査の概要

Part 2 Outline of Population Census of Japan

第 1 章 令和 2 年国勢調査の概要

調査の目的及び沿革

国勢調査は、我が国の人口・世帯の実態を明らかにし、国及び地方公共団体における各種行政施策の基礎資料を得ることを目的として行われる国の最も基本的な統計調査である。調査は大正 9 年以来ほぼ 5 年ごとに行われており、令和 2 年国勢調査はその 21 回目にあたり、実施 100 年の節目となる調査である。

なお、昭和 19 年、20 年、21 年及び 23 年には、国勢調査ではないが、全国的な規模の人口調査が実施されている。

これらを列挙すると、次のとおりである。

	調査の名称	調査の時期
第 1 回	大正 9 年国勢調査	大正 9 年 10 月 1 日
2	大正 14 年国勢調査	大正 14 年 10 月 1 日
3	昭和 5 年国勢調査	昭和 5 年 10 月 1 日
4	昭和 10 年国勢調査	昭和 10 年 10 月 1 日
5	昭和 15 年国勢調査	昭和 15 年 10 月 1 日
	(昭和 19 年人口調査	昭和 19 年 2 月 22 日)
	(昭和 20 年人口調査	昭和 20 年 11 月 1 日)
	(昭和 21 年人口調査	昭和 21 年 4 月 26 日)
6	昭和 22 年臨時国勢調査	昭和 22 年 10 月 1 日
	(昭和 23 年常住人口調査	昭和 23 年 8 月 1 日)
7	昭和 25 年国勢調査	昭和 25 年 10 月 1 日
8	昭和 30 年国勢調査	昭和 30 年 10 月 1 日
9	昭和 35 年国勢調査	昭和 35 年 10 月 1 日
10	昭和 40 年国勢調査	昭和 40 年 10 月 1 日
11	昭和 45 年国勢調査	昭和 45 年 10 月 1 日
12	昭和 50 年国勢調査	昭和 50 年 10 月 1 日
13	昭和 55 年国勢調査	昭和 55 年 10 月 1 日
14	昭和 60 年国勢調査	昭和 60 年 10 月 1 日
15	平成 2 年国勢調査	平成 2 年 10 月 1 日
16	平成 7 年国勢調査	平成 7 年 10 月 1 日
17	平成 12 年国勢調査	平成 12 年 10 月 1 日
18	平成 17 年国勢調査	平成 17 年 10 月 1 日
19	平成 22 年国勢調査	平成 22 年 10 月 1 日
20	平成 27 年国勢調査	平成 27 年 10 月 1 日
21	令和 2 年国勢調査	令和 2 年 10 月 1 日

明治35年12月1日、「国勢調査ニ関スル法律」（明治35年法律第49号）が制定され、同法に基づく第1回国勢調査を大正9年に実施した。この法律では国勢調査は10年周期で行うこととされていたが、大正11年の法改正によって、10年周期からその中間年に簡易な調査を行うこととする5年周期に改められた。

戦前の各回国勢調査は大正9年、昭和5年及び15年に大規模調査を、その中間の大正14年、昭和10年に簡易調査を実施した。なお、昭和20年は簡易調査の実施年に当たっていたが、戦争の影響で実施しなかった。

昭和22年3月26日、「統計法」（昭和22年法律第18号）が制定され、特に国勢調査については、「国勢調査ニ関スル法律」の規定を引き継いで、その実施を定めている。また、「統計法」は新たに「指定統計」の制度を設け、国勢調査は昭和22年5月2日内閣告示第21号によって「指定統計第1号」に指定された。この「統計法」に基づいて、昭和22年臨時国勢調査を実施した。「統計法」では調査周期を5年と定めていたが、昭和25年国勢調査の後、昭和29年にその周期を10年に改めるとともに、その中間年に簡易な方法による調査を行うこととなり、これによって昭和30年国勢調査を簡易調査として実施した。

以後、昭和35年、45年、55年、平成2年、12年に大規模調査を、その中間の昭和40年、50年、60年、平成7年、17年に簡易調査を実施した。

また、「統計法」が平成19年5月23日に全部改正され、国勢調査はこの「統計法」（平成19年法律第53号）により「基幹統計調査」とされた。この「統計法」に基づき平成22年は大規模調査、平成27年は簡易調査として実施し、今回の令和2年調査は、大規模調査として実施した。

なお、大規模調査と簡易調査の差異は、主として調査事項の数にある。その内容をみると、戦前は、大規模調査の調査事項としては男女、年齢、配偶関係等の人口の基本的属性及び産業、職業等の経済的属性であり、簡易調査の調査事項としては人口の基本的属性のみに限っていた。戦後は、国勢調査結果に対する需要が高まったことから調査事項の充実を図り、大規模調査の調査事項には人口の基本的属性及び経済的属性のほか住宅、人口移動、教育に関する事項を加え、簡易調査の調査事項には人口の基本的属性のほか経済的属性及び住宅に関する事項を加えている。

注)「国勢調査ニ関スル法律」は、国勢調査を必ずしも人口に関する調査とは規定しておらず、昭和14年には、全国民の消費実態を明らかにすることを目的とした臨時国勢調査を実施した。

なお、昭和19年、20年及び21年の人口調査は、「国勢調査ニ関スル法律」によらず、「資源調査法」（昭和4年法律第53号）に基づいて行い、昭和23年の常住人口調査は連合国軍総司令部の指令により、「統計法」に基づいて行った。

沖縄県における国勢調査

沖縄県は、昭和47年5月15日に我が国に復帰し、昭和50年の国勢調査から調査地域となったが、復帰前の沖縄県においても、琉球列島軍政本部又は琉球政府によって5回の国勢調査が実施された。

調査の名称	調査の時期
1950年国勢調査	昭和25年12月1日
1955年臨時国勢調査	昭和30年12月1日
1960年国勢調査	昭和35年12月1日
1965年臨時国勢調査	昭和40年10月1日
昭和45年国勢調査	昭和45年10月1日

これらの国勢調査は、昭和25年の調査が「1950年10月18日琉球列島軍政本部軍政布令第25号」に基づき、昭和30年、35年及び40年の調査が琉球政府の統計法（1954年9月14日立法第43号）第5条の規定に基づいて行われた。なお、昭和45年の調査は「日米琉諮問委員会の勧告第32号」（1969年3月11日）に基づいて、戦後初めて本土における国勢調査と一体的に行われたもので、本土と同一の調査の時期、調査の対象、調査事項、調査の方法で実施された。

調査の時期

国勢調査は、第1回の大正9年国勢調査以来一貫して10月1日現在で実施しており、令和2年国勢調査は、令和2年10月1日午前零時（以下「調査時」という。）現在によって行われた。

調査の法的根拠

令和2年国勢調査は、統計法（平成19年法律第53号）第5条第2項の規定並びに次の政令及び総務省令に基づいて実施された。

国勢調査令（昭和55年政令第98号）

国勢調査施行規則（昭和55年総理府令第21号）

国勢調査の調査区の設定の基準等に関する省令（昭和59年総理府令第24号）

国勢調査には統計法に定める報告義務、秘密の保護、結果の公表、地方公共団体が行う事務等基幹統計調査に関する規定が適用される。

国勢調査令において、国勢調査の調査の時期、調査の対象、調査事項、調査の機関、調査の方法その他の国勢調査についての基本的な事項を定めている。なお、昭和50年までの国勢調査では、各回ごとに政令を制定してきたが、昭和55年国勢調査からは恒久的な政令に改めた。

また、国勢調査施行規則において、調査関係書類、調査票の様式等を定めている。

調査の地域

令和2年国勢調査は、我が国の地域のうち、国勢調査施行規則第1条に規定する次の島を除く地域において行われた。

- (1) 歯舞群島、色丹島、国後島及び択捉島
- (2) 島根県隠岐郡隠岐の島町にある竹島

なお、各回国勢調査の調査地域は相違しており、その主なものは、次のとおりである。

- (1) 戦前の国勢調査では、朝鮮、台湾等の地域も調査地域としている。
- (2) 戦後の国勢調査では、昭和27年及び28年にそれぞれ復帰した吐噶喇列島及び奄美群島を昭和30年国勢調査から、昭和43年に復帰した小笠原諸島を昭和45年国勢調査から、昭和47年に復帰した沖縄県を昭和50年国勢調査から、それぞれ調査地域に含めている。

各回調査の調査地域、人口等については、第2部の「付表 各回調査における調査地域の人口及び我が国の面積（大正9年～令和2年）」に示したとおりである。

調査の対象

令和2年国勢調査は、調査時において、本邦内に常住している者について行われた。

ここで「常住している者」とは、当該住居に3か月以上にわたって住んでいるか、又は住むことになっている者をいい、3か月以上にわたって住んでいる住居又は住むことになっている住居のない者は、調査時現在居た場所に「常住している者」とみなした。

ただし、次の者については、それぞれ次に述べる場所に「常住している者」とみなしてその場所で調査した。

- (1) 学校教育法（昭和22年法律第26号）第1条に規定する学校、同法第124条に規定する専修学校若しくは同法第134条第1項に規定する各種学校又は就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成18年法律第77号）第2条第7項に規定する幼保連携型認定こども園に在学している者で、通学のために寄宿舍、下宿その他これらに類する宿泊施設に宿泊している者は、その宿泊している施設
- (2) 病院又は診療所（患者を入院させるための施設を有するものに限る。）に引き続き3か月以上入院し、又は入所している者はその入院先、それ以外の者は3か月以上入院の見込みの有無にかかわらず自宅
- (3) 船舶（自衛隊の使用する船舶を除く。）に乗り組んでいる者で陸上に生活の本拠を有する者はその生活の本拠、陸上に生活の本拠の無い者はその船舶。なお、後者の場合は、日本の船舶のみを調査の対象とし、調査時に本邦の港に停泊して

いる船舶のほか、調査時前に本邦の港を出港し、途中外国の港に寄港せず調査時後5日以内に本邦の港に入港した船舶について調査した。

- (4) 自衛隊の営舎内又は自衛隊の使用する船舶内の居住者は、その営舎又は当該船舶が籍を置く地方総監部（基地隊に配属されている船舶については、その基地隊本部）の所在する場所
- (5) 刑務所、少年刑務所又は拘置所に収容されている者のうち死刑の確定した者及び受刑者並びに少年院又は婦人補導院の在院者は、その刑務所、少年刑務所、拘置所、少年院又は婦人補導院

なお、本邦内に常住している者は、外国人を含めて全て調査の対象としたが、次の者は調査から除外した。

- (1) 外国政府の外交使節団・領事機関の構成員（随員を含む。）及びその家族
- (2) 外国軍隊の軍人・軍属及びその家族

注) 令和2年10月1日現在、上述の(1)に該当する人口は7,529人、(2)に該当する人口は108,866人。また、海外にいる日本人のうち、旅行又は一時滞在で自宅を不在にする期間が3か月未満の者は自宅に常住している者として自宅で調査されているが、その期間が3か月以上の者は国勢調査の対象となっていない。海外在留邦人数調査統計（外務省領事局）によると、令和2年10月1日現在の海外在留邦人の数は3か月以上の長期滞在者が827,916人で、永住者（日本国籍保有者）は529,808人で計1,357,724人である。

調査事項

令和2年国勢調査では、男女の別、出生の年月など世帯員に関する事項を15項目、世帯の種類、世帯員の数など世帯に関する事項を4項目、計19項目について調査した。

報告者負担の軽減等の観点から、「住宅の床面積」の調査事項は廃止した。

（世帯員に関する事項）

- | | |
|---------------------------|----------------|
| (1) 氏名 | (2) 男女の別 |
| (3) 出生の年月 | (4) 世帯主との続柄 |
| (5) 配偶の関係 | (6) 国籍 |
| (7) 現在の住居における居住期間 | (8) 5年前の住居の所在地 |
| (9) 在学、卒業等教育の状況 | (10) 就業状態 |
| (11) 所属の事業所の名称及び事業の種類（産業） | (12) 仕事の種類（職業） |
| (13) 従業上の地位 | (14) 従業地又は通学地 |
| (15) 従業地又は通学地までの利用交通手段 | |

（世帯に関する事項）

- | | |
|-----------|------------|
| (1) 世帯の種類 | (2) 世帯員の数 |
| (3) 住居の種類 | (4) 住宅の建て方 |

調査の組織

令和2年国勢調査は、総務省統計局―都道府県―市町村―国勢調査指導員―国勢調査員（又は調査員事務を受託した事業者）の流れにより行った。

総務省統計局においては、調査の企画、調査書類・用品の作成、調査業務に関する説明等を行った。

都道府県においては、調査実施に関する市町村との連絡、予備用の調査書類・用品の市町村への追加送付、市町村から提出された調査書類の審査等の事務を行った。

市町村においては、調査区の設定、国勢調査指導員及び国勢調査員の選考・配置、国勢調査指導員及び国勢調査員に対する実査指導、調査書類の審査等、調査の実施に直接関連する事務を行った。

実地の調査は、総務大臣により任命された約70万人の国勢調査員が行い、また、総務大臣により任命された約10万人の国勢調査指導員が、国勢調査員の指導、調査書類の内容検査などの事務を行った。

このようにして調査した結果は、独立行政法人統計センターで集計され、総務省統計局が公表した。

調査の方法

1 調査区の設定

調査の実施に先立ち、令和元年10月1日現在で、全国をくまなく区分し、令和2年国勢調査に用いる調査区を設定して、調査区地図、調査区一覧表等の調査区関係書類を作成した。

調査区は、市町村の区域ごとに、先に「特別調査区」及び「水面調査区」を設定し、残りの区域について「一般調査区」として設定した。

「一般調査区」は、1調査区がおおむね50世帯となるように、道路、鉄道、河川など明瞭な地形・地物を境界として設定した。

「特別調査区」は、例えば、常住者がいないか又はいても極めて僅かで、かつ、広大な区域又は社会施設、大きな病院等がある区域について設定した。

「水面調査区」は、港湾法（昭和25年法律第218号）に規定する重要港湾の港湾区域について設定した。また、同法に規定する地方港湾の港湾区域並びに漁港漁場整備法（昭和25年法律第137号）に規定する漁港の水域並びに河川（運河を含む。）の河口及びその周辺水域では、水上生活者のいる区域について設定した。

調査区の区分は、次のとおりである。

（1）一般調査区

（2）特別調査区

山林・原野・耕地等の区域

広大な工場・学校・鉄道用地等のある区域

社会施設、大きな病院のある区域

刑務所・拘置所等のある区域

自衛隊区域

駐留軍区域

50人以上の単身者が居住している寄宿舍・寮等のある区域

(3) 水面調査区

なお、調査区は、小地域統計の充実等を図るため平成2年から導入した「基本単位区」に基づき設定している。

「基本単位区」の区画方法は、住居表示に関する法律（昭和37年法律第119号）に基づき街区方式による住居表示を実施している地域については原則として一つの街区を一つの基本単位区とし、街区方式による住居表示を実施していない地域については原則として街区に準じた区画（地理的に明瞭で恒久的な道路、鉄道、河川等による区画）を基本単位区とした。

このようにして設定した調査区は、国勢調査員の担当地域を明確にするなど、国勢調査実施の基礎となるだけでなく、各種の標本調査の調査地域の抽出単位として広く利用されており、その利用の便を図るため、令和4年9月に「調査区関係資料利用の手引」を刊行した。

2 調査の実施

令和2年国勢調査は、令和2年9月14日から国勢調査員が世帯を訪問し、インターネットで回答するための書類と紙の調査票を同時に配布する方法により実施した。

調査の回答は、インターネット、郵送、調査員への提出の三つの方法があり、インターネット回答は、郵送提出・調査員への提出より先行して行えることとした。

ただし、世帯員の不在等の事由により、前述の方法による調査ができなかった世帯については、国勢調査員が、当該世帯について「氏名」、「男女の別」及び「世帯員の数」の3項目をその近隣の者に質問することにより調査した。

3 調査書類

令和2年国勢調査で使用した調査票は、OCR（光学式文字読取装置）で読み取りが可能なマーク・数字記入方式、4名連記式の世帯票である。また、この調査票を補完するもの（補助用の調査票）として、高齢者や弱視者のための「拡大文字調査票」や、外国人世帯のために「調査票対訳集」（27言語）などを用意した。

調査票は、世帯が直接記入する欄のほか、調査員が調査の手引に基づき「住宅の建て方」及び「世帯の種類」を記入する欄を設けた。

「調査世帯一覧」は令和3年6月に公表した「人口速報集計」の基礎となるもので、国勢調査員が担当調査区内の世帯主又は代表者の氏名、所在地、調査票枚数等を記入し、単位区ごとに作成したものである。

市町村は、「調査世帯一覧」の記入に基づき、「市区町村要計表」を作成した。都道府県は、市町村から提出された「市区町村要計表」に基づき、「都道府県要計表」を作成した。

「調査区要図」は、調査漏れや重複調査を防止するため国勢調査員が担当調査区と単位区の境界、住居の位置などを記入したものである。

集計の方法

国に集められた調査票は、独立行政法人統計センターにおいて、データ入力、産業分類符号などの符号付けをした後、調査票の欠測値や記入内容の矛盾などについて検査し、必要な補足訂正を行った上で結果表として集計した。

集計体系及び結果の公表・提供等

集計体系及び結果の公表・提供等については、「令和2年国勢調査の集計体系及び結果の公表・提供等一覧」（次ページ）を参照のこと。

令和２年国勢調査の集計体系及び結果の公表・提供等一覧

集計区分		集 計 内 容	産 業 分 類	職 業 分 類	集計 対象	表章地域	公表日		結果の公表 及び 提供の方法	
速 報 集 計	人口速報集計 (要計表による人口集計)	男女別人口及び世帯数の早期提供	—	—	全数	全国、 都道府県、 市区町村	令和３年６月25日 8時30分		インターネットを利用する方法等によって公表。 人口は公表日に官報に公示（告示年月日：令和３年６月25日、告示番号：総務省告示第207号）	
基 本 集 計	人口等基本集計	人口、世帯、住居に関する結果及び外国人、高齢者世帯、母子・父子世帯、親子の同居等に関する結果	—	—	全数	全国、 都道府県、 市区町村	令和３年11月30日 14時30分		全都道府県一括でインターネットを利用する方法等によって公表。おって、報告書を刊行。 人口等基本集計の人口及び世帯数（確定人口・世帯数）は公表後に官報に公示（告示年月日：令和３年12月1日、告示番号：総務省告示第394号）	
	就業状態等基本集計	人口の労働力状態、夫婦、子供のいる世帯等の産業・職業大分類構成に関する結果	大分類	大分類			令和４年５月27日 14時00分		全都道府県一括でインターネットを利用する方法等によって公表。おって、報告書を刊行	
抽出詳細集計		就業者の産業・職業小分類構成等に関する詳細な結果	小分類	小分類	抽出	全国、 都道府県、 市区町村	令和４年12月27日 14時00分		全都道府県一括でインターネットを利用する方法等によって公表。おって、報告書を刊行	
従 業 地・ 通 学 地 集 計	従業地・通学地による人口・就業状態等集計	従業地・通学地による人口の基本的構成及び就業者の産業・職業大分類構成に関する結果	大分類	大分類	全数	全国、 都道府県、 市区町村	令和４年７月22日 14時00分		集計が完了した後、インターネットを利用する方法等によって公表。おって、報告書を刊行	
人 口 移 動 集 計	移動人口の男女・年齢等集計	人口の転出入状況に関する結果	—	—	全数	全国、都道府県、 市区町村	令和４年２月28日 14時00分		集計が完了した後、インターネットを利用する方法等によって公表。おって、報告書を刊行	
	移動人口の就業状態等集計	移動人口の労働力状態、産業・職業大分類構成に関する結果	大分類	大分類		全国、都道府県、 市区町村	令和４年８月31日 14時00分			
小 地 域 集 計	人口等基本集計に関する集計	人口、世帯、住居に関する基本的な事項の結果	—	—	全数	町丁・字等、 基本単位区、 地域メッシュ※	令和４年２月10日 14時00分	※ 令和４年 7月27日 14時00分	該当する基本集計等の公表後に集計し、地理データ等を活用して秘匿処理を施した上で、インターネットを利用する方法等によって公表	
	就業状態等基本集計に関する集計	人口の労働力状態及び就業者の産業・職業大分類構成に関する基本的な事項の結果	大分類	大分類			令和４年７月６日 14時00分	※ 令和４年 12月13日 14時00分		
	従業地・通学地による人口・就業状態等集計に関する集計	常住地による従業地・通学地に関する基本的な事項の結果	—	—			令和４年８月31日 14時00分			
	移動人口の男女・年齢等集計に関する集計	5年前の常住地に関する基本的な事項の結果	—	—			令和４年４月６日 14時00分			

1) 「産業分類」及び「職業分類」欄は、該当する分類を用いた集計結果があることを示す。

2) 「表章地域」欄は、該当集計区分で集計する地域を表しているが、必ずしも全ての統計表がその地域まで集計されるわけではない。

参考：新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた対応

新型コロナウイルス感染症の流行は、我が国の社会経済及び国民生活に大きな打撃を与え、国勢調査についても、その準備に深刻な影響を及ぼした。

そこで、令和2年10月1日を調査日とする国勢調査の実施を前提としつつ、実施期間中の新型コロナウイルス感染症の発生可能性を考慮し、予定より少ない員数の調査員で国勢調査を実施する場合に備えて、以下に掲げる措置を講じた。

これらの措置の実施を踏まえ、人口速報集計の公表を当初予定から4か月延期し、人口等基本集計の公表を2か月延期するなど、各集計区分の公表時期を当初予定より延期した（詳細は次ページを参照）。

1 非接触の調査方法の導入

新型コロナウイルス感染症の発生・感染拡大を防止するため、地域の実情に応じて、世帯と調査員が対面しない非接触の調査方法（調査書類の配布や調査票の回収）を導入

2 調査書類の配布期間の延長

9月14日から20日までの7日間としていた調査書類の配布期間について、弾力的に運用し、配布期間を9月14日から30日までの最大17日間とした。

3 不在世帯に対する再訪問回数の緩和

世帯が不在だった場合に必要とする再訪問の回数（3回）を、調査員の受け持ち調査区数等に応じて緩和

4 調査期間（調査票の回収期間）の延長

10月20日までとしていた調査期間（調査票の回収期間）を、一部の地域について、11月20日まで1か月延長

5 審査期間の延長

市町村において行う調査票の審査期間を、地域の実情に応じて、最大2か月延長

令和2年国勢調査 公表スケジュール

[illegible]

試験調査

令和２年国勢調査では、調査の実施に先立ち、調査実施計画に必要な諸事項を実地に検討するため、試験調査を実施した。

第１次試験調査は、調査方法、調査事務及びこれに関連する事項について実地に検討するため、平成29年７月に宮城県仙台市及び利府町、東京都港区及び北区、富山県富山市及び入善町、静岡県浜松市及び小山町、滋賀県東近江市及び日野町、京都府京都市及び精華町、岡山県岡山市及び矢掛町並びに宮崎県宮崎市及び日向市の一部の地域において実施した。

第２次試験調査は、第１次試験調査の結果を踏まえた調査方法、調査事務の再検討及び調査項目の設定の検討を行うため、平成30年６月に青森県黒石市、茨城県笠間市、東京都台東区及び世田谷区、愛知県名古屋市、大阪府大阪市、高知県高知市並びに沖縄県那覇市の一部の地域において実施した。

第３次試験調査は、第１次試験調査及び第２次試験調査の結果を踏まえた調査方法、調査事務、調査票の設計等について実地に検討するため、令和元年６月に都道府県庁所在市及び都道府県庁所在市以外の政令指定都市（東京都特別区部を含む。）の一部の地域において実施した。

これらの試験調査の結果に基づき、総務省統計局において調査区の設定、調査票の設計、調査の方法、調査結果の集計等を検討し、本調査の実施計画の策定に資した。

事後調査

従前、国勢調査の調査方法及び調査対象の把握状況を実地に検証し、国勢調査の結果利活用上の留意点の把握、今後の調査の企画設計等に資することを目的として、本調査に引き続き事後調査を実施していたところであるが、令和２年国勢調査事後調査は、新型コロナウイルス感染症に関する対応を踏まえ、実施しなかった。

経費

令和２年国勢調査のために計上された予算は、次の表のとおり平成29年度から令和５年度にわたっており、総額約796億円であった。

なお、表中の平成29年度から平成31年度までは、国勢調査の準備として調査区の設定、試験調査の実施等に要した経費であり、令和２年度は、そのほぼ全額が調査実施のための経費として計上されたものである。令和２年度の一部及び３年度以降は、集計、公表及び報告書の刊行に要した経費である。

表 令和２年国勢調査年度別経費

(千円)

	平成29年度	30年度	31年度	令和２年度	３年度	４年度	５年度 ^(※)	総額
国勢調査費	123,963	416,455	2,508,897	74,896,204	1,439,904	161,712	22,652	79,569,787
中央経費	99,184	385,864	1,653,414	14,222,683	1,382,822	161,712	22,652	17,928,331
総務省統計局経費	99,184	385,864	1,653,414	13,571,027	52,143	22,657	22,652	15,806,941
統計センター経費	—	—	—	651,656	1,330,679	139,055	—	2,121,390
地方経費（地方公共団体委託費）	24,779	30,591	855,483	60,673,521	57,082	—	—	61,641,456

(※) 当初予算

付表 各回調査における調査地域の人口

その1 人 口

地 域	大 正 9 年 10 月 1 日	大 正 14 年 10 月 1 日	昭 和 5 年 10 月 1 日	昭 和 10 年 10 月 1 日	昭 和 15 年 10 月 1 日	昭 和 20 年 11 月 1 日	昭 和 22 年 10 月 1 日	昭 和 25 年 10 月 1 日	昭 和 30 年 10 月 1 日	昭 和 35 年 10 月 1 日
北 海 道	2,359,183	2,498,679	2,812,335	3,068,282	3,272,718	3,518,389	3,852,821	4,295,567	4,773,087	5,039,206
得撫郡，新知郡及び占守郡	3,115	500	459	2,881	1,933	※	※	※	※	※
択捉島（紗那村，留別村，蔭取村）	4,949	5,184	6,363	6,109	5,121	—	—	—	—	—
国後島（泊村，留夜別村）	6,530	8,252	7,386	8,547	8,996	—	—	—	—	—
色丹島（色丹村）	542	857	911	1,177	1,499	—	—	—	—	—
根 室 市 ¹⁾	24,770	28,890	29,986	32,012	35,554	26,801	26,047	29,934	35,799	42,740
歯舞群島（水晶島，男留島，秋勇留島，志発島，多楽島）	…	…	…	…	…	—	—	—	—	—
その他の地域	…	…	…	…	…	26,801	26,047	29,934	35,799	42,740
その他の地域	2,319,277	2,454,996	2,767,230	3,017,556	3,219,615	3,491,588	3,826,774	4,265,633	4,737,288	4,996,466
東 京 都	3,699,428	4,485,144	5,408,678	6,369,919	7,354,971	3,488,284	5,000,777	6,277,500	8,037,084	9,683,802
小 笠 原 村 ²⁾	5,425	5,780	5,742	6,729	7,361	—	—	—	—	—
その他の地域	3,694,003	4,479,364	5,402,936	6,363,190	7,347,610	3,488,284	5,000,777	6,277,500	8,037,084	9,683,802
島 根 県	714,712	722,402	739,507	747,119	740,940	860,275	894,267	912,551	929,066	888,886
隠 岐 郡 ³⁾	36,539	34,580	34,134	32,750	31,794	39,663	42,400	44,842	43,814	41,639
隠 岐 の 島 町 ⁴⁾	3,522	3,330	3,175	3,006	2,853	3,699	3,748	4,091	3,969	3,693
竹 島	…	…	…	…	…	—	—	—	—	—
その他の地域	…	…	…	…	…	3,699	3,748	4,091	3,969	3,693
その他の地域	33,017	31,250	30,959	29,744	28,941	35,964	38,652	40,751	39,845	37,946
その他の地域	678,173	687,822	705,373	714,369	709,146	820,612	851,867	867,709	885,252	847,247
鹿 児 島 県	1,415,582	1,472,193	1,556,690	1,591,466	1,589,467	1,538,466	1,746,305	1,804,118	2,044,112	1,963,104
奄 美 群 島 ⁵⁾	210,511	203,912	204,062	200,973	181,495	—	—	¹⁾ 205,363	205,363	196,483
（奄美市及び大島郡）	16,258	16,602	17,915	17,788	17,242	18,220	18,919	19,206	21,252	19,925
鹿 児 島 郡 ⁶⁾	3,338	3,340	3,723	3,667	3,564	—	1,304	1,484	1,352	1,363
三島村（硫黄島，竹島，黒島） ⁷⁾	}	}	}	}	}	}	}	}	}	}
十島村及び横当島（トカラ列島） ⁸⁾										
その他の地域 ⁹⁾	12,920	13,262	14,192	14,121	13,678	18,220	17,615	17,722	17,242	15,960
その他の地域	1,188,813	1,251,679	1,334,713	1,372,705	1,390,730	1,520,246	1,727,386	1,784,912	1,817,497	1,746,696
沖 縄 県 ¹⁰⁾	571,572	557,622	577,509	592,494	574,579	—	—	(914,937)	(801,065)	(883,122)
その他の42府県	47,202,576	50,000,782	53,355,286	56,884,868	59,581,633	62,592,690	66,607,303	69,909,901	73,492,180	75,843,430
全 国	55,963,053	59,736,822	64,450,005	69,254,148	73,114,308	71,998,104	78,101,473	84,114,574	90,076,594	94,301,623 ¹²⁾

・表中の「—」は、国勢調査又は昭和20年人口調査が実施されなかった地域、「…」は不詳、「※」は我が国の面積に含めていない地域を示す。

・昭和15年以前の人口には、旧版図（樺太、朝鮮、台湾）、関東州及び南洋群島を含まない。

1) 昭和32年8月1日、根室支庁根室町及び和田村の区域が根室市となり、更に昭和34年4月1日、根室支庁歯舞村を編入

2) 婦婦岩の南の南方諸島（小笠原諸島、西之島及び火山列島を含む。）並びに沖ノ島島及び南島島。

昭和21年1月29日付けの「若干の外郭地域の日本からの政治上及び行政上の分離に関する総司令部覚書」により日本政府の行政権が分離された後、昭和27年4月28日以後は「サンフランシスコ対日平和条約」の発効に伴いアメリカ合衆国の施政権下にあったが、昭和43年6月26日「南方諸島及びその他の諸島に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定」の発効に伴い日本政府に返還され、昭和43年7月30日現在により東京都が人口調査を実施した（人口378人）。

3) 昭和44年4月1日、隠岐島を隠岐郡に名称変更

4) 平成16年10月1日、西郷町、布施村、五箇村、都万村が合併し、隠岐の島町を新設。平成12年以前は旧五箇村のみの数値であり、平成17年以降の（ ）内は旧五箇村の数値である。なお、平成17年以降の旧五箇村の面積は、平成12年時点の五箇村の面積を記載している。

5) 鹿児島県の区域のうち、北緯27度と北緯29度の間にある地域。奄美市と大島郡からなる。平成18年3月20日、名瀬市、大島郡住用村、笠利町が合併し、奄美市が新設されたことから、平成17年以前は旧名瀬市と大島郡からなる。

昭和21年1月29日付けの「若干の外郭地域の日本からの政治上及び行政上の分離に関する総司令部覚書」により日本政府の行政権が分離された後、昭和27年4月28日以後は「サンフランシスコ対日平和条約」の発効に伴いアメリカ合衆国の施政権下にあったが、昭和28年12月25日「奄美群島に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定」の発効に伴い日本政府に返還され、昭和29年3月1日現在により総理府統計局が人口調査を実施した（人口201,132人）。

6) 昭和48年4月1日、大島郡三島村及び十島村（横当島を含む。）の区域が鹿児島郡の所屬となる。

7) 旧大島郡十島村の区域のうち、北緯30度以北にある地域（口之島を除く。）。

昭和27年2月10日に旧十島村から分離して三島村になる。

及び我が国の面積 — （大正 9 年～令和 2 年）

昭和 40 年 10 月 1 日	昭和 45 年 10 月 1 日	昭和 50 年 10 月 1 日	昭和 55 年 10 月 1 日	昭和 60 年 10 月 1 日	平成 2 年 10 月 1 日	平成 7 年 10 月 1 日	平成 12 年 10 月 1 日	平成 17 年 10 月 1 日	平成 22 年 10 月 1 日	平成 27 年 10 月 1 日	令和 2 年 10 月 1 日
5,171,800 ※ - - -	5,184,287 ※ - - -	5,338,206 ※ - - -	5,575,989 ※ - - -	5,679,439 ※ - - -	5,643,647 ※ - - -	5,692,321 ※ - - -	5,683,062 ※ - - -	5,627,737 ※ - - -	5,506,419 ※ - - -	5,381,733 ※ - - -	5,224,614 ※ - - -
45,149 -	45,381 -	45,817 -	42,880 -	40,675 -	36,912 -	34,934 -	33,150 -	31,202 -	29,201 -	26,917 -	24,636 -
45,149 5,126,651	45,381 5,138,906	45,817 5,292,389	42,880 5,533,109	40,675 5,638,764	36,912 5,606,735	34,934 5,657,387	33,150 5,649,912	31,202 5,596,535	29,201 5,477,218	26,917 5,354,816	24,636 5,199,978
10,869,244 - 10,869,244	11,408,071 782 11,407,289	11,673,554 1,507 11,672,047	11,618,281 1,879 11,616,402	11,829,363 2,303 11,827,060	11,855,563 2,361 11,853,202	11,773,605 2,809 11,770,796	12,064,101 2,824 12,061,277	12,576,601 2,723 12,573,878	13,159,388 2,785 13,156,603	13,515,271 3,022 13,512,249	14,047,594 2,929 14,044,665
821,620 36,185	773,575 31,214	768,886 29,767	784,795 29,478	794,629 28,841	781,021 27,493	771,441 26,074	761,503 25,239	742,223 23,696	717,397 21,688	694,352 20,603	671,126 19,122
2,924 -	2,394 -	2,305 -	2,328 -	2,298 -	2,276 -	2,247 -	2,173 -	(2,063) -	(1,920) -	(1,771) -	(1,604) -
2,924 33,261 785,435	2,394 28,820 742,361	2,305 27,462 739,119	2,328 27,150 755,317	2,298 26,543 765,788	2,276 25,217 753,528	2,247 23,827 745,367	2,173 23,066 736,264	16,904 6,792 718,527	15,521 6,167 695,709	14,608 5,995 673,749	13,433 5,689 652,004
1,853,541	1,729,150	1,723,902	1,784,623	1,819,270	1,797,824	1,794,224	1,786,194	1,753,179	1,706,242	1,648,177	1,588,256
183,471 17,385 874	164,114 15,864 655	155,879 15,239 628	156,074 15,038 619	153,062 15,309 552	142,834 16,362 503	135,791 17,376 513	132,315 17,670 500	126,483 1,135 462	118,773 1,075 418	110,147 1,163 407	104,281 1,145 405
1,848 14,663 1,652,685	1,407 13,802 1,549,172	1,120 13,491 1,552,784	903 13,516 1,613,511	787 13,970 1,650,899	790 15,069 1,638,628	776 16,087 1,641,057	756 16,414 1,636,929	673 -	657 -	756 -	740 -
(934,176)	(945,111)	1,042,572	1,106,559	1,179,097	1,222,398	1,273,440	1,318,220	1,361,594	1,392,818	1,433,566	1,467,480
79,558,756	84,624,977	91,392,523	96,190,149	99,747,125	102,310,714	105,265,215	105,312,763	105,706,660	105,575,088	104,421,646	103,147,029
99,209,137	104,665,171	111,939,643	117,060,396	121,048,923	123,611,167	125,570,246	126,925,843	127,767,994	128,057,352	127,094,745	126,146,099

- 8) 旧大島郡十島村の区域のうち、北緯29度と北緯30度の間にある地域（口之島を含む。）。
昭和21年1月29日付けの「若干の外郭地域の日本からの政治上及び行政上の分離に関する総司令部覚書」により日本政府の行政権が分離された後、昭和26年12月5日付けの総司令部覚書をもって行政管轄権が日本政府に返還され、昭和27年5月1日現在により総理府統計局が人口調査を実施した（人口2,968人）。
- 9) 平成16年11月1日、鹿児島郡吉田町、同桜島町が鹿児島市に編入
- 10) 硫黄島、伊平屋島及び北緯27度以南の南西諸島（大東諸島を含む。）。
昭和21年1月29日付けの「若干の外郭地域の日本からの政治上及び行政上の分離に関する総司令部覚書」により日本政府の行政権が分離された後、昭和27年4月28日以後は「サンフランシスコ対日平和条約」の発効に伴いアメリカ合衆国の施政権下にあったが、昭和47年5月15日「琉球諸島及び大東諸島に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定」の発効に伴い日本政府に返還された。
（ ）内の数値うち、昭和25年は琉球列島列島軍政本部が、昭和30年及び35年は琉球政府が実施、公表した国勢調査人口及び面積であり、これらの結果はいずれも12月1日現在のものである。なお、昭和25年の数値は、奄美群島（人口216,110人、面積1,237.05km²）を含んでいる。また、昭和20年の面積は、25年の面積から奄美群島を除いた面積を掲載した。
- 11) 琉球列島軍政本部により、沖縄県に含まれて調査された。
- 12) 長野県と岐阜県間の境界紛争地域の人口（73人）を含む。

付表 各回調査における調査地域の人口

その2 面積 (km²)

地 域	昭 和 15 年	昭 和 20 年	昭 和 35 年	昭 和 40 年	昭 和 45 年	昭 和 50 年	昭 和 55 年
北 海 道	88,775.04	83,455.43	83,504.43	83,507.36	83,509.04	83,512.87	83,516.57
得撫郡, 新知郡及び占守郡	5,319.61	※	※	※	※	※	※
択捉島(紗那村, 留別村, 薬取村)	3,139.00	3,139.00	3,139.00	3,139.00	3,139.00	3,139.00	3,139.00
国後島(泊村, 留夜別村)	1,500.04	1,500.04	1,500.04	1,500.04	1,500.04	1,500.04	1,500.04
色丹島(色丹村)	255.12	255.12	255.12	255.12	255.12	255.12	255.12
根 室 市 ¹⁾	536.88	536.88	504.82	504.89	518.53	518.82	518.91
歯舞群島(水晶島, 勇留島, 秋駒島, 留島, 志発島, 多楽島)	101.60	101.60	101.60	101.60	101.60	101.60	101.60
そ の 他 の 地 域	435.28	435.28	403.22	403.29	416.93	417.22	417.31
そ の 他 の 地 域	78,024.39	78,024.39	78,105.45	78,108.31	78,096.35	78,099.89	78,103.50
東 京 都 ¹¹⁾	2,144.80	2,148.00	2,133.03	2,135.11	2,141.11	2,145.38	2,156.35
小 笠 原 村 ²⁾	102.94	106.14	106.14	106.14	106.14	106.14	106.14
そ の 他 の 地 域	2,041.86	2,041.86	2,026.89	2,028.97	2,034.97	2,039.24	2,050.21
島 根 県	6,624.60	6,624.60	6,625.26	6,625.95	6,626.12	6,626.80	6,627.41
隠 岐 郡 ³⁾	348.03	348.03	347.94	347.94	347.97	348.15	348.23
隠 岐 の 島 町 ⁴⁾	51.86	51.86	51.80	51.80	51.80	51.97	51.98
竹 島	0.23	0.23	0.23	0.23	0.23	0.23	0.23
そ の 他 の 地 域	51.63	51.63	51.57	51.57	51.57	51.74	51.75
そ の 他 の 地 域	296.17	296.17	296.14	296.14	296.17	296.18	296.25
そ の 他 の 地 域	6,276.57	6,276.57	6,277.32	6,278.01	6,278.15	6,278.65	6,279.18
鹿 児 島 県	9,103.81	9,170.97	9,140.17	9,141.58	9,144.97	9,153.38	9,162.81
奄 美 群 島 ⁵⁾							
(奄美市及び大島郡)	1,270.61	1,237.05	1,237.05	1,237.13	1,237.82	1,238.30	1,238.83
鹿 児 島 郡 ⁶⁾	105.59	206.31	205.61	205.61	205.61	205.61	205.61
三島村(硫黄島, 竹島, 黒島) ⁷⁾	18.43	31.61	31.61	31.61	31.61	31.61	31.61
十島村及び横当島(トカラ列島) ⁸⁾		87.54	87.54	87.54	87.54	87.54	87.54
そ の 他 の 地 域 ⁹⁾	87.16	87.16	86.46	86.46	86.46	86.46	86.46
そ の 他 の 地 域	7,727.61	7,727.61	7,697.51	7,698.84	7,701.54	7,709.47	7,718.37
沖 縄 県 ¹⁰⁾	2,386.24	2,388.22	(2,388.22)	(2,388.22)	(2,239.22)	2,245.87	2,249.91
その他の42府県	273,510.93	273,510.93	273,359.98	273,468.96	273,648.23	273,850.69	273,995.04
全 国	382,545.42	377,298.15	377,151.09	377,267.18	377,308.69	377,534.99	377,708.09

- ・表中の「※」は我が国の面積に含めていない地域を示す。
- ・昭和15年の面積には、旧版図(樺太、朝鮮、台湾)、関東州及び南洋群島を含まない。
- ・表中のイタリック体の数値は、人口密度の算出に含まれない地域の面積である。
- ・大正9年～昭和10年、22年、25年及び30年の面積は省略した。

1) }
 1) } 「その1 人口」を参照
 10) }

11) 南鳥島を含まない。

12) 島尻郡の鳥島を含まない。

及び我が国の面積 — (大正9年～令和2年) (続き)

昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年
83,519.22	83,408.35	83,451.59	83,453.04	83,455.73	83,456.87	83,424.31	83,424.44
※	※	※	※	※	※	※	※
3,139.00	3,139.00	3,184.04	3,184.04	3,184.04	3,184.04	3,167.74	3,167.74
1,500.04	1,500.04	1,498.83	1,498.83	1,498.83	1,498.83	1,489.91	1,489.91
255.12	255.12	253.33	253.33	253.33	253.33	250.57	250.57
519.03	514.21	512.62	512.64	512.60	512.72	506.25	506.25
101.60	101.60	99.94	99.94	99.94	99.94	94.84	94.84
417.43	412.61	412.68	412.70	412.66	412.78	411.41	411.41
78,106.03	77,999.98	78,002.77	78,004.20	78,006.93	78,007.95	78,009.84	78,009.97
2,162.34	2,183.26	2,186.62	2,186.90	2,186.96	2,187.50	2,190.93	2,194.03
106.18	104.41	104.41	104.41	104.41	104.41	104.35	106.88
2,056.16	2,078.85	2,082.21	2,082.49	2,082.55	2,083.09	2,086.58	2,087.15
6,628.42	6,626.24	6,706.70	6,707.29	6,707.56	6,707.95	6,708.24	6,707.89
348.42	345.88	345.97	346.04	346.19	346.22	345.93	345.93
51.98	52.39	52.39	52.39	242.97	242.95	242.83	242.82
0.23	0.23	0.23	0.23	(52.39)	(52.39)	(52.39)	(52.39)
51.75	52.16	52.16	52.16	0.23	0.21	0.20	0.20
296.44	293.49	293.58	293.65	242.74	242.74	242.63	242.62
6,280.00	6,280.36	6,360.73	6,361.25	103.22	103.27	103.10	103.11
9,165.03	9,183.26	9,185.99	9,186.71	6,361.37	6,361.73	6,362.31	6,361.96
1,239.38	1,238.66	1,239.79	1,240.02	9,187.69	9,188.78	9,186.94	9,187.06
205.63	219.69	219.70	219.70	1,240.23	1,240.39	1,240.18	1,240.24
31.61	31.36	31.36	31.36	132.71	132.71	132.54	132.53
87.54	101.35	101.35	101.35	31.36	31.36	31.40	31.39
86.48	86.98	86.99	86.99	101.35	101.36	101.14	101.14
7,720.02	7,724.91	7,726.50	7,726.99	—	—	—	—
2,254.17	2,264.00	2,266.04	2,271.30	7,814.75	7,815.68	7,814.22	7,814.29
274,071.96	274,072.00	274,032.47	274,067.82	2,274.59	2,276.15	2,281.12	2,282.59
377,801.14	377,737.11	377,829.41	377,873.06	274,102.25	274,132.85	274,179.21	274,180.40
				377,914.78	377,950.10	377,970.75	377,976.41

Chapter 1. Outline of the 2020 Population Census of Japan

History

The population census is the most fundamental statistical survey of Japan for the purpose of clarifying the actual conditions of the population, households, industrial structure, etc. of Japan, and obtaining basic data on various administrative measures in the national and local governments. The population census has been conducted in Japan almost every five years since 1920, with the 2020 Population Census being the twenty-first. It is a survey at a turning point in its 100th anniversary.

In addition to these regular censuses, special censuses were taken in 1944, 1945, 1946 and 1948 due to the particular administrative needs of the respective time.

Names and dates of these censuses are:

1920Population Census	1 October 1920
1925Population Census	1 October 1925
1930Population Census	1 October 1930
1935Population Census	1 October 1935
1940Population Census	1 October 1940
(1944Population Census	22 February 1944)
(1945Population Census	1 November 1945)
(1946Population Census	26 April 1946)
1947Extraordinary Population Census	1 October 1947
(1948Population Census	1 August 1948)
1950Population Census	1 October 1950
1955Population Census	1 October 1955
1960Population Census	1 October 1960
1965Population Census	1 October 1965
1970Population Census	1 October 1970
1975Population Census	1 October 1975
1980Population Census	1 October 1980
1985Population Census	1 October 1985
1990Population Census	1 October 1990
1995Population Census	1 October 1995
2000Population Census	1 October 2000
2005Population Census	1 October 2005
2010Population Census	1 October 2010
2015Population Census	1 October 2015
2020Population Census	1 October 2020

The first census was conducted in 1920 in conformity with “the Act Concerning the Population Census” (Act No.49, 1902)

After the first census, which was taken in 1920, by the amendment of the Act Concerning the Population Census in 1922, the population censuses came to be conducted every five years, with the large-scale census and the simplified census alternately.

The prewar censuses were conducted in conformity with the Act Concerning the Population Census. The 1925 and 1935 censuses were simplified censuses, and the 1920, 1930 and 1940 censuses were large-scale censuses.

The 1945 simplified census was not taken because of World War II.

After the War, “Statistics Act” (Act No.18, 1947) was enacted and provisions on the population census were established. The Statistics Act also aims at regulating the designated statistics which, according to the Statistics Act, have been prepared or sponsored by the Government or the local public entity and designated and notified to the public by the Director of the Management and coordination Agency. The population census was designated as “Designated Statistics No.1” by the “Designation of the Population Census” (Cabinet Notification No.21, 2 May 1947). The Extraordinary Population Census was conducted in 1947 in conformity with the provisions of the Statistics Act. In this act, it was provided that the census should be conducted every five years.

But after the 1950 census, this act was amended in 1954 to conduct the census every ten years and the simplified census in the fifth year after the census, and the 1955 census was conducted as a simplified census.

Since then, in 1960, 1970, 1980, 1990 and 2000, the large-scale censuses were conducted and in 1965, 1975, 1985, 1995 and 2005 the simplified census were conducted.

After then the population census was designated as “Fundamental Statistics Survey” by the “Statistics Act” (Act No.53, 2007) revised in 2007. Based on it, the 2010 census was conducted as large-scale census, the 2015 census was conducted as simplified census. The 2020 census was conducted as large-scale census.

The main difference between a large-scale census and a simplified census is the number of questions asked in the census. During the prewar period questions of a simplified census were limited to the basic characteristics of the population, i.e, name, sex, age, marital status, while a large-scale census covered questions on economic characteristics such as industry and occupation in addition to the basic characteristics of the population.

After the War, the scale of census-taking has generally been amplified so as to satisfy the increased demands from a wider variety of users for the census results.

The large-scale censuses (1950, 1960, 1970, 1980, 1990, 2000 and 2010) covered questions on dwellings, internal migration and education in addition to basic and economic characteristics of the population.

The simplified censuses (1955, 1965, 1975, 1985, 1995, 2005 and 2015) covered questions on economic characteristics and dwelling besides basic characteristics of the population.

Population Censuses of Okinawa-ken

Okinawa-ken reverted to Japan on May 15, 1972, and has been covered from the 1975 Population Census. Before reversion, the census had been conducted by the U.S. Military Government in the Ryukyu Islands or Government of the Ryukyu Island five times in Okinawa-ken.

Names and dates of these censuses are:

1950Population Census	1 December 1950
1955Provisional Population Census	1 December 1955
1960Population Census	1 December 1960
1965Provisional Population Census	1 October 1965
1970Population Census	1 October 1970

The 1950 census was conducted in conformity with the U.S. Military Government in the Ryukyu Island Order (Act No.25 enacted on 18 October 1950), and the 1955, 1960 and 1965 censuses were conducted in conformity with Articles 5 of the Statistics Act established by the Government of the Ryukyu Islands (Act No.43 enacted on 14 September 1954).

The 1970 census was conducted in conformity with the recommendation of the Japan-America- Ryukyu Consultative Committee (No.32, 11 March 1969). This was the first census that was carried out in Okinawa at the same time and by the same method as in Japan proper.

Date of the Census

The 2020 Population Census was taken as of 0:00 a.m., October 1, 2020. This date has been kept unchanged throughout regular censuses since 1920.

Legal Basis of the Census

The 2020 Population Census was conducted in conformity with the provisions of Article 5, Clause 2 of the Statistics Act, the Cabinet Order for the Population Census (Cabinet Order No.98 of 1980), the Regulation for the Execution of the Population Census (Prime Minister's Office Order No.21 of 1980) and the Prime Minister's Office Order for Instruction for the Establishment of Enumeration Districts for the Population Census (Prime Minister's Office Order No.24 of 1984).

Therefore, the population census is subject to provisions related to Fundamental Statistics Survey in the Statistics Act and in the Cabinet Order for the Enforcement of the Statistics Act, such as obligation to report, field investigation, safeguard of secrecy and publication of results.

Cabinet Order for the Population Census provides date and coverage of census, enumeration items, method of survey, and so on.

The Rules for the Execution of the Population Census provides documents relate to the survey and the forms of questionnaires.

Area Coverage of the Census

The 2020 Population Census covered the whole territory of Japan excluding the following islands in accordance with the Regulation for the Execution of the Population Census mentioned above.

- (1) Habomai Islands, Shikotan Island, Kunashiri Island and Etorofu Island
- (2) Takeshima in Okinoshima-cho, Oki-gun Shimane-ken

There are considerable differences in the area coverage between the prewar and the postwar censuses.

- (1) The censuses of prewar time covered Korea, Taiwan and other areas which were removed from the Japanese territory according to the Peace Treaty, after the War. These areas have, of course, been excluded from the coverage of censuses since 1945.
- (2) After the War, Tokara Islands (Toshima-mura in Oshima-gun, Kagoshima-ken) and Amami Islands (major portions of Oshima-gun) which were returned to Japan in 1952 and 1953 respectively have been included in the censuses since 1955. The Ogasawara Islands returned in 1968 and Okinawa-ken returned in 1972 have been included in the censuses since 1970 and 1975 respectively.

The population and land areas covered in each census are presented in “Comparison of Population and Area Covered in Each Population Census of Japan (1920 to 2020)” on Part2 Appendix.

Population Enumerated in the Census

The 2020 Population Census used what is known as the *de jure* population concept for enumerating the people. That is, a person was enumerated at the place where he or she usually lives, and was counted in the population of the area including the place.

The term “persons usually living” was defined in the census as those persons who had lived or were going to live for three months or more at their respective households at the census date. Persons who had no usual places of living in this sense were enumerated at the places where they were present on the date of the census. There were, however, exceptions to this general rule for the following population groups:

- (1) Students and pupils of regular schools as well as those attending special training schools or miscellaneous schools and living in school dormitories, boarding houses or the like were enumerated at the places where they lived regardless of their period of stay.
- (2) Inpatients at hospitals were enumerated in the hospitals (only those with facilities for hospitalization of patients) only when they had been hospitalized for three months or more at the census date. Otherwise, they were enumerated at their homes even if they were expected to be in the hospital for three months or more.
- (3) Crews aboard ships, except ships of the Self-Defense Forces, were enumerated at their residential places on land, if any. Otherwise, they were enumerated on the ships if the ships were of the Japanese flag and were at anchor at a port of Japan at the census date, or if the ships left a port of Japan before the census date and entered a port of Japan within five days

after the census date without calling at any foreign ports.

- (4) Residents in the camps of the Self-Defense Forces were enumerated in the camps. Crews aboard ships of the Self-Defense Forces were enumerated at the places of the local general headquarters to which their ships belonged.
- (5) Persons in prisons or detention houses whose penalties had been fixed, and inmates of reformatories or women's guidance homes were enumerated at those institutions.

In accordance with the rules described above, all persons living in Japan were enumerated whether they were foreigners or not. However, the following persons were excluded from the enumeration.

- (1) Foreign diplomatic corps, their suites and their dependents
- (2) Foreign military personnel including both military corps and civilians, and their dependents

The persons indicated in the group (1) numbered 7,529, (2) numbered 108,866 as of 1 October 2020.

Among Japanese who were living or traveling abroad, those who were expected to be absent from home for less than three months around the date of the census were enumerated at their homes in Japan, but others were excluded from the enumeration.

Among Japanese who were staying in foreign countries, those who were staying for more than three months numbered 827,916 as of 1 October 2020, according to the Annual Report of Statistics on Japanese Nationals Overseas (Ministry of Foreign Affairs of Japan), Permanent residents who had Japanese nationality numbered 529,808 and the total number of overseas residents reached 1,357,724.

Topics to be surveyed

In the 2020 Population Census, 15 items related to household members, such as sex, year and month of birth, etc., and 4 items related to households, such as type of household, number of household members, etc., were surveyed for a total of 19 items.

“area of floor space of dwelling” was removed from the item to reduce the burden of respondents.

For household members:

- (1) Name
- (2) Sex
- (3) Year and month of birth
- (4) Relationship to the household head
- (5) Marital status
- (6) Nationality
- (7) Duration of residency at the current domicile
- (8) Place of 5 years previous residence
- (9) Education

- (10) Type of activity
- (11) Name of establishment and kind of business (Industry)
- (12) Kind of work (Occupation)
- (13) Employments status
- (14) Place of work or schooling
- (15) Means of transportation to your place of work or schooling

For households:

- (1) Type of household
- (2) Number of household members
- (3) Type and tenure of dwelling
- (4) Type of building and number of stories

Census Organization

The 2020 Population Census was conducted through the following flow: the Statistics Bureau, the Ministry of Internal Affairs and Communications—Prefectures (*To, Do, Fu* and *Ken*)—Municipalities (*Shi, Machi* and *Mura*)—Supervisors—Enumerators (or private office undertaking enumerators' field work)—Households.

The Statistics Bureau, Ministry of Internal Affairs and Communications was in charge of the planning, arrangement of materials and documents and supervision for census work of prefectures and municipalities.

The statistics sections of prefectural governments took responsibility for census operations in each prefecture. Census work, including distribution of reserve census documents to municipal governments, supervision of field work, scrutinizing of the census documents which were submitted to the prefecture, and so forth, had been performed through the statistics sections of prefectural governments.

Shi (city), *Machi* (town) and *Mura* (village) offices performed such work as the establishment of enumeration districts, the selection and training of supervisors and enumerators, and scrutinizing of the census documents which were submitted from enumerators.

The field work was carried out by about 700,000 enumerators specially appointed for this census. Moreover, about 100,000 supervisors were appointed to take the responsibility of training and supervising enumerators, of scrutinizing the entries on the census questionnaires, and so forth. These enumerators and supervisors were appointed by the Minister for Internal Affairs and Communications.

These census data were tabulated by the National Statistics Center and the results are released by the Statistics Bureau, Ministry of Internal Affairs and Communications.

Method of the Census

1. Enumeration Districts

Before the census-taking, the whole area to be covered by the census was divided into enumeration districts and accurately mapped.

There were three types of enumeration districts; Ordinary Enumeration Districts, Special Enumeration Districts, Water Enumeration Districts.

Ordinary Enumeration Districts were set up in the areas where residents were comparatively concentrated; they were delineated to comprise 50 households per enumeration district on the average utilizing geographically apparent features for their boundaries.

Special Enumeration Districts were established in the areas which were broad but thinly populated or in the areas where special population groups formed their communities such as social institutions and large hospitals.

Water Enumeration Districts were set up on the all port area of international tactics port, international hub port and major port, which Port and Harbor Act designates as such And the districts where people were living in boats or ships of local port which Port and Harbor Act designates as such, and those of the fishing ports and around the mouths of rivers or canals, which Act on Development of Fishing ports and Grounds designates as such were set up.

Enumeration districts of each type is as follows:

(1) Ordinary Enumeration Districts

(2) Special Enumeration Districts

Mountains, forests, prairies, etc.

Areas of large factories and schools, etc.

Social institutions and large hospitals

Prisons, detention houses and reformatory institutions

Camps of the Self-Defense Forces

Areas exclusively used by foreign military forces

Dormitories of boarding houses having 50 single persons or more

(3) Water Enumeration Districts

The enumeration districts were demarcated on the basis of “Basic Unit Blocks”, which had been introduced since 1990 improve small area statistics.

These enumeration districts are useful not only as a basis of census field work to ensure enumerators for confirmation of their assigned enumeration districts, but also as sampling frames to be used for various kinds of subsequent sample surveys later.

2. Enumeration Procedure

The census was conducted from September 14, 2020, with enumerators visiting households and simultaneously distributing paper questionnaires and documents for responding via the internet.

There were three ways to respond to the census: online, by mail, or by submitting the questionnaire to the enumerator. Online response could be made prior to mailed submission and submission to the enumerator.

For the households which were not canvassed due to their absence from home during the

period of census-taking, the enumerator filled out the name, sex and number of household members in the questionnaires through interviews with neighbors.

3. Enumeration Documents

The questionnaire for the 2020 Population Census was designed with A4 wide size and double-sided OCRs type mark and number entry. The questionnaire could accommodate up to 4 persons. We also prepared the following auxiliary questionnaires in order to be read and filled in easily by aged persons or foreigners. Enlarged Character Questionnaires which was printed out with enlarged characters were for aged persons or amblyopic persons. Multilingual Documents in which the questionnaire was translated into 27 languages were for foreigners who were not able to understand Japanese.

All the survey items were filled out by households except “Type of Households” and “Type of building and number of stories” , which were filled out by enumerators through interviews.

Enumerators prepared “Household Listing Sheet” by Basic Unit Block, entering the family name of the head, the address and the number of questionnaires they distributed to each household. It underlay “Preliminary Counts of the Population and Households”, which had been released at the end of June 2021.

Municipalities made “Municipal Summary Sheets of Population and Households” based on the entry of “Household Listing Sheet” . Prefectural government made “Prefectural Summary Sheets of Population and Households” base on the “Municipal Summary Sheets of Population and Households” which was submitted by the municipalities.

“Summary Map of the Enumeration District” was also prepared by enumerators to prevent households from being omitted or double-enumerated, which contained boundaries among EDs and Basic Unit Blocks, locations of residences, etc.

Method of Tabulation

After being accepted and sorted, questionnaires were read using OCR (Optical Character Reader) and coded by category (industry, occupation, etc.)

Based on input data, blanks, erroneous entries, and conflicting entries in the questionnaires were checked and corrected in case of necessity automatically, and data that had been completely checked were then compiled and tabulated.

Tabulation and Publication

The National Statistics Center, Incorporated Administrative Agency, takes charge of the whole tabulation of the census results. The tabulated results are released on the website and in reports by the Statistics Bureau. The reports containing the principal results are published approximately five months after the release.

For the tabulation and release, see "Tabulation and Release of the 2020 Population Census Results" (the following chart).

Tabulation and Release of the 2020 Population Census Results

Tabulation type		Content	Industry	Occupation	Population	Tabulated area	Scheduled release timing for results	
Preliminary tabulation	Preliminary Counts of the Population and Households (based on summary sheets)	Early release of population by sex and household counts	—	—	Complete	Whole nation, prefectures, municipalities	June 25, 2021 8:30 a.m.	
Basic complete tabulation	Basic Complete Tabulation on Population and Households	Results on population, households and housing conditions; and on foreigners, elderly persons households, mother-child(ren) households, father-child(ren) households and parent-child(ren) households, etc.	—	—	Complete	Whole nation, prefectures, municipalities	November 30, 2021 2:30 p.m.	
	Basic Complete Tabulation on Labour Force	Results on labour force status of population, and on industry and occupation of employed persons and of households of parents and child(ren) etc.	Major group	Major group			May 27, 2022 2:00 p.m.	
Detailed Sample Tabulation		Detailed results on industry and occupation of employed persons etc.	Minor group	Minor group	Sample	Whole nation, prefectures, municipalities	December 27, 2022 2:00 p.m.	
Tabulation on Place of Work or Schooling	Tabulation on Place of Work or Schooling for Population and Labour Force	Results on basic characteristics of population, and on industry and occupation of employed persons by place of work or schooling	Major group	Major group	Complete	Whole nation, prefectures, municipalities	July 22, 2022 2:00 p.m.	
Tabulation on Internal Migration	Tabulation on Internal Migration for Population	Results on mobility of population, i.e. change in usual place of residence	—	—	Complete	Whole nation, prefectures, municipalities	February 28, 2022 2:00 p.m.	
	Tabulation on Internal Migration for Labour Force	Results on population on internal migration by labour force status, industry and occupation	Major group	Major group		Whole nation, prefectures, municipalities	August 31, 2022 2:00 p.m.	
Preliminary Counts of the Population and Households	Basic Complete Tabulation on Population and Households	Fundamental results on population, households and housing conditions	—	—	Complete	Cho/aza etc., basic unit block, area mesh*	February 10, 2022 2:00 p.m.	* July 27, 2022 2:00 p.m.
	Basic Complete Tabulation on Labour Force	Fundamental results on labour force status of population, and on industry and occupation of employed persons	Major group	Major group			July 6, 2022 2:00 p.m.	* December 13, 2022 2:00 p.m.
	Tabulation on Place of Work or Schooling for Population and Labour Force	Fundamental results on place of work or schooling by usual place of residence	—	—			August 31, 2022 2:00 p.m.	
	Tabulation on Internal Migration	Fundamental results on usual place of residence five years ago	—	—			April 6, 2022 2:00 p.m.	

1. The entries in the "industry" and "occupation" columns show that corresponding tabulation results are available.

2. The "tabulated area" column shows the areas for which results are available for the corresponding tabulation types. However, not all of the results cover the whole area.

Reference : Dealing with the impact of COVID-19

The spread of COVID-19 caused heavy damage to Japan's socio-economy and people lives. And it also did serious impact on the preparations of the 2020 Population Census.

Based on the assumption that the Census was going to be conducted on October 1, 2020, the following actions were taken as the preparations for the case the Census was conducted with fewer enumerators than planned in advance, considering the possibility of the pandemic of COVID-19 during the enumeration period.

In consideration of the implementation of these actions, the timing of the release of each aggregation category was postponed from the initially planned schedule such as the release of the Preliminary Counts of the Population and Households postponed by four months and the release of the Basic Complete Tabulation on Population and Households postponed by two months (see the next page for details).

1. Introduction of non-contact enumeration methods

In order to prevent the pandemic and spread of COVID-19, a non-contact enumeration method (distribution of enumeration documents and collection of questionnaires), in which households and enumerators do not face each other, was introduced in consideration of the circumstances of each district.

2. Extension of the period for distribution of enumeration documents

The period for distributing enumeration documents, which had been scheduled for seven days from September 14 to 20, was flexibly extended. As a result, the distribution period was extended at a maximum of 17 days from September 14 to 30.

3. Easing the number of revisits to absent households

The number (3 times) of revisits, which were required if households were absent, was eased depending on the number of enumeration districts which enumerators were assigned.

4. Extension of the enumeration period (period for collecting questionnaires)

The enumeration deadline (deadline for collecting questionnaires), which was set on October 20, was extended to November 20 in some districts.

5. Extension of the check period

The check period for municipalities was extended at a maximum of 2 months, in consideration of the circumstances of each district.

Pilot Surveys

In the 2020 Population Census, pilot surveys were taken three times, prior to the execution of the Census in order to evaluate the adequacy of census schemes.

The first pilot survey was taken in July 2017 in the cities; Sendai-shi · Rifu-cho of Miyagi-ken, Minato-ku · Kita-ku of Tokyo-to, Toyama-shi · Nyuzen-machi of Toyama-ken, Hamamatsu-shi · Oyama-cho of Shizuoka-ken, Higashiomi-shi · Hino-cho of Shiga-ken, Kyoto-shi · Seika-cho of Kyoto-fu, Okayama-shi · Yakage-cho of Okayama-ken, and Miyazaki-shi · Hyuga-shi of Miyazaki-ken. This survey mainly tested the methods on the Census, working load involved in

operating the Census.

The second pilot survey was taken in June 2018 in the cities; Kuroishi-shi of Aomori-ken, Kasama-shi of Ibaraki-ken, Taito-ku • Setagaya-ku of Tokyo-to, Nagoya-shi of Aichi-ken, Osaka-shi of Osaka-fu, Kochi-shi of Kochi-ken, and Naha-shi of Okinawa-ken. Based on the last survey results, this survey mainly tested the methods on the Census, working load involved in operating the Census, setting of the topics to be surveyed.

The third pilot survey was taken in June 2019 in all prefectural capitals and the cities designated by the Cabinet Order, aiming at providing local governments. Based on previous survey results, this survey mainly tested the methods on the Census, working load involved in operating the Census, and design of the census questionnaire.

Through the pilot surveys, the Statistics Bureau, Ministry of Internal Affairs and Communications finalized the operational plan, evaluating the way of establishing EDs, the form and design of the questionnaire, the enumeration methods, the tabulating procedure, etc.

Post-Enumeration Survey

For the purpose of verifying the appropriateness of the Population Census method and the identification of the coverage to be surveyed as well as obtaining reference data for the plan of the future Censuses, Post-Enumeration Surveys were conducted after the previous Censuses. However, the Post-Enumeration Survey of the 2020 Population Census was not conducted because of dealing with COVID-19.

Budget for the 2020 Population Census

The budget appropriated for the 2020 Population Census totaled 80 billion yen for seven years from 2017 fiscal year, as is shown in Table.

It is noted that the budgets appropriated for three years from 2017 fiscal year were the cost required for establishing enumeration districts and for conducting pilot surveys as the preliminary undertaking of the 2020 Population Census. For the 2020 budget, nearly all were the cost for the central government and the cost entrusted to local governments to carry out the census operation including fieldwork. A part of the 2020 budget and the budgets following 2021 fiscal year were the cost required for tabulation, releases of the results and preparation of the publications.

Table Budget for the 2020 Population Census of Census by Fiscal year

(Fiscal year, Unit : 1,000 yen)

	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023 ¹⁾	Total
Total	123,963	416,455	2,508,897	74,896,204	1,439,904	161,712	22,652	79,569,787
Total expenses for central governments	99,184	385,864	1,653,414	14,222,683	1,382,822	161,712	22,652	17,928,331
for Statistics Bureau	99,184	385,864	1,653,414	13,571,027	52,143	22,657	22,652	15,806,941
for the National Statistics Center	—	—	—	651,656	1,330,679	139,055	—	2,121,390
Entrusted expenses for local governments	24,779	30,591	855,483	60,673,521	57,082	—	—	61,641,456

1) Initial budget

Appendix. Comparison of Population and Area Covered in Each

Part 1 Population

Area	1920 Oct. 1	1925 Oct. 1	1930 Oct. 1	1935 Oct. 1	1940 Oct. 1	1945 Nov. 1	1947 Oct. 1	1950 Oct. 1	1955 Oct. 1	1960 Oct. 1
Hokkaido	2,359,183	2,498,679	2,812,335	3,068,282	3,272,718	3,518,389	3,852,821	4,295,567	4,773,087	5,039,206
Uruppu-gun, Shishir-gun and Shumushu-gun	3,115	500	459	2,881	1,933	※	※	※	※	※
Etorofu Island (Shana-mura, Rubetsu- mura and Shibetoro-mura)	4,949	5,184	6,363	6,109	5,121	—	—	—	—	—
Kunashiri Island (Tomari-mura, Ruyobetsu-mura)	6,530	8,252	7,386	8,547	8,996	—	—	—	—	—
Shikotan Island (Shikotan-mura)	542	857	911	1,177	1,499	—	—	—	—	—
Nemuro-shi ¹⁾	24,770	28,890	29,986	32,012	35,554	26,801	26,047	29,934	35,799	42,740
Habomai (Suisho Island, Yuri Island, Islands Akiyuri Island, Shibotsu Island and Taraku Island)	—	—	—	—	—
Other areas	26,801	26,047	29,934	35,799	42,740
Other areas	2,319,277	2,454,996	2,767,230	3,017,556	3,219,615	3,491,588	3,826,774	4,265,633	4,737,288	4,996,466
Tokyo-to	3,699,428	4,485,144	5,408,678	6,369,919	7,354,971	3,488,284	5,000,777	6,277,500	8,037,084	9,683,802
Ogasawara-mura ²⁾	5,425	5,780	5,742	6,729	7,361	—	—	—	—	—
Other areas	3,694,003	4,479,364	5,402,936	6,363,190	7,347,610	3,488,284	5,000,777	6,277,500	8,037,084	9,683,802
Shimane-ken	714,712	722,402	739,507	747,119	740,940	860,275	894,267	912,551	929,066	888,886
Oki-gun ³⁾	36,539	34,580	34,134	32,750	31,794	39,663	42,400	44,842	43,814	41,639
Okinoshima-cho ⁴⁾	3,522	3,330	3,175	3,006	2,853	3,699	3,748	4,091	3,969	3,693
Takeshima	—	—	—	—	—
Other areas	3,699	3,748	4,091	3,969	3,693
Other areas	33,017	31,250	30,959	29,744	28,941	35,964	38,652	40,751	39,845	37,946
Other areas	678,173	687,822	705,373	714,369	709,146	820,612	851,867	867,709	885,252	847,247
Kagoshima-ken	1,415,582	1,472,193	1,556,690	1,591,466	1,589,467	1,538,466	1,746,305	1,804,118	2,044,112	1,963,104
Amami Islands ⁵⁾										
(Amami-shi and Oshima-gun)	210,511	203,912	204,062	200,973	181,495	—	—	¹¹⁾	205,363	196,483
Kagoshima-gun ⁶⁾	16,258	16,602	17,915	17,788	17,242	18,220	18,919	19,206	21,252	19,925
Mishima-mura (includes Iojima Island, Takeshima Island and Kuroshima Island) ⁷⁾	3,338	3,340	3,723	3,667	3,564	—	1,304	1,484	1,352	1,363
Toshima-mura and Yokoatejima Island ⁸⁾ (Tokara Islands)						—	0	0	2,658	2,602
Other areas ⁹⁾	12,920	13,262	14,192	14,121	13,678	18,220	17,615	17,722	17,242	15,960
Other areas	1,188,813	1,251,679	1,334,713	1,372,705	1,390,730	1,520,246	1,727,386	1,784,912	1,817,497	1,746,696
Okinawa-ken ¹⁰⁾	571,572	557,622	577,509	592,494	574,579	—	—	(914,937)	(801,065)	(883,122)
Remaining 42 prefectures	47,202,576	50,000,782	53,355,286	56,884,868	59,581,633	62,592,690	66,607,303	69,909,901	73,492,180	75,843,430
Japan	55,963,053	59,736,822	64,450,005	69,254,148	73,114,308	71,998,104	78,101,473	84,114,574	90,076,594	94,301,623 ¹²⁾

• The symbol [-] indicates the areas not to be enumerated.

The symbol [...] indicates “Unknown”.

The symbol [*] indicates the areas which are not included in the territory of Japan.

• The population in the 1940 census and the preceding censuses do not include those of Karafuto, Korea, Taiwan, Kantoshu and Nanyogunto.

1) On 1 August 1957, both Nemuro-cho and Wada-mura in Nemuro-shicho were amalgamated into Nemuro-shi, and on 1 April 1959 Nemuro-shi was reestablished comprising Habomaimura in Nemuro-shicho.

2) The Nampo-shoto (the Ogasawara Islands, Nishinoshima Island and Kazan Islands) located at the southern part of sofugan, Okinotorishima Island and Minamitorishima Island were restored to the Japanese Administration on 26 June 1968, and the population census for those islands were taken by Tokyo-to as of 30 July 1968. (Population:378)

3) The old name Oki-to was changed to Oki-gun as of 1 April 1969.

4) On 1 October 2004, Saigo-cho, Fuse-mura, Goka-mura, Tsuma-mura were amalgamated into Okinoshima-cho. The population in 2000 census and the preceding censuses do not include the other area besides Goka-mura. The symbol () after 2005 indicates the areas of Goka-mura. In addition, the area of Goka-mura after 2005 shows the area as of 2000.

5) These areas locate to the south of lat.29°North in Kagoshima-ken and they consist of Amamishi and Ohima-gun.

On 20 March 2006, Naze-shi, Oshima-gun Sumiyo-son, Kasari-cho, were amalgamated into Amamishi. The population in 2005 census and the preceding censuses do not include the other area besides Naze-shi, Oshima-gun.

The areas, which had been under the administrative authority of the Allied Powers for Japan, were reverted to the Japanese Administration on 25 December 1953 in accordance with “Agreement between Japan and the United States of America concerning the Amami Islands” becoming effective. The population census for those areas was conducted as of 1 March 1954 by the Statistics Bureau, Prime Minister's Office (Population:201,132)

6) Both Mishima-mura and Toshima-mura in Oshima-gun were included in Kagoshimagun as of 1 April 1973.

7) These areas in Jutto-son of then Oshima-gun which are located to the north of lat.30°North (excluding Kuchinoshima Island) were incorporated as Mishima-mura as of 10 February 1952.

Population Census of Japan (1920 to 2020)

1965 Oct. 1	1970 Oct. 1	1975 Oct. 1	1980 Oct. 1	1985 Oct. 1	1990 Oct. 1	1995 Oct. 1	2000 Oct. 1	2005 Oct. 1	2010 Oct. 1	2015 Oct. 1	2020 Oct. 1
5,171,800 ※	5,184,287 ※	5,338,206 ※	5,575,989 ※	5,679,439 ※	5,643,647 ※	5,692,321 ※	5,683,062 ※	5,627,737 ※	5,506,419 ※	5,381,733 ※	5,224,614 ※
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
45,149	45,381	45,817	42,880	40,675	36,912	34,934	33,150	31,202	29,201	26,917	24,636
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
45,149	45,381	45,817	42,880	40,675	36,912	34,934	33,150	31,202	29,201	26,917	24,636
5,126,651	5,138,906	5,292,389	5,533,109	5,638,764	5,606,735	5,657,387	5,649,912	5,596,535	5,477,218	5,354,816	5,199,978
10,869,244	11,408,071	11,673,554	11,618,281	11,829,363	11,855,563	11,773,605	12,064,101	12,576,601	13,159,388	13,515,271	14,047,594
-	782	1,507	1,879	2,303	2,361	2,809	2,824	2,723	2,785	3,022	2,929
10,869,244	11,407,289	11,672,047	11,616,402	11,827,060	11,853,202	11,770,796	12,061,277	12,573,878	13,156,603	13,512,249	14,044,665
821,620	773,575	768,886	784,795	794,629	781,021	771,441	761,503	742,223	717,397	694,352	671,126
36,185	31,214	29,767	29,478	28,841	27,493	26,074	25,239	23,696	21,688	20,603	19,122
2,924	2,394	2,305	2,328	2,298	2,276	2,247	2,173	16,904 (2,063)	15,521 (1,920)	14,608 (1,771)	13,433 (1,604)
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2,924	2,394	2,305	2,328	2,298	2,276	2,247	2,173	16,904	15,521	14,608	13,433
33,261	28,820	27,462	27,150	26,543	25,217	23,827	23,066	6,792	6,167	5,995	5,689
785,435	742,361	739,119	755,317	765,788	753,528	745,367	736,264	718,527	695,709	673,749	652,004
1,853,541	1,729,150	1,723,902	1,784,623	1,819,270	1,797,824	1,794,224	1,786,194	1,753,179	1,706,242	1,648,177	1,588,256
183,471	164,114	155,879	156,074	153,062	142,834	135,791	132,315	126,483	118,773	110,147	104,281
17,385	15,864	15,239	15,038	15,309	16,362	17,376	17,670	1,135	1,075	1,163	1,145
874	655	628	619	552	503	513	500	462	418	407	405
1,848	1,407	1,120	903	787	790	776	756	673	657	756	740
14,663	13,802	13,491	13,516	13,970	15,069	16,087	16,414	-	-	-	-
1,652,685	1,549,172	1,552,784	1,613,511	1,650,899	1,638,628	1,641,057	1,636,929	1,625,561	1,586,394	1,536,867	1,482,830
(934,176)	(945,111)	1,042,572	1,106,559	1,179,097	1,222,398	1,273,440	1,318,220	1,361,594	1,392,818	1,433,566	1,467,480
79,558,756	84,624,977	91,392,523	96,190,149	99,747,125	102,310,714	105,265,215	105,312,763	105,706,660	105,575,088	104,421,646	103,147,029
99,209,137	104,665,171	111,939,643	117,060,396	121,048,923	123,611,167	125,570,246	126,925,843	127,767,994	128,057,352	127,094,745	126,146,099

8) These are the areas in *Jutto-son* of then *Oshima-gun* which are located to the south of lat.30° North (including *Kuchinoshima Island*).

The areas, which had been under the administrative authority of the Allied Powers for Japan, were reverted to Japanese Administration on 5 December 1951, in accordance with "Governmental and Administrative Separation of Certain Outlying Areas from Japan" going into effect.

The Population census for *Toshima-mura* was taken by the Statistics Bureau, Prime Minister's Office as of 1 May 1952. (Population:2,968)

9) On 1 November 2004, both *Yoshida-cho* and *Sakurajima-cho* in *Kagoshima-gun* were incorporated into *Kagoshima-shi*

10) *Io-Torishima Island*, *Iheyajima Island* and *Nansei-shoto* (including *Daito Island*) located to the south of lat.27° North which had been under the administrative authority of the Allied Powers for Japan since 2 September 1945 were reverted to the Japanese Administration on 15 May 1972 in accordance with "Agreement between Japan and the United States of America concerning the Ryukyu Islands and the Daito Islands" going into effect.

The figures in parentheses indicate population and area based on the population censuses taken and issued by the Ryukyu Government. Those parenthesized figures for 1950, 1955 and 1960 are as of 1 December of each census year. Among those censuses, the 1950 Population Census was carried out by the Headquarters of the Ryukyu Islands's Military Government, which results were published by the Headquarters including the Amami Islands (Population :216,110; Area:1237.05km²)

The area for 1945 of *Okinawa-ken* in this table is the area as of the 1950 Population Census excluding Amami Islands.

11) The Amami Islands were not included in *Kagoshima-ken* in the 1950 Population Census because were enumerated as a part of *Okinawa-ken* by the Ryukyu Island's Military Government.

12) The figure includes the population (73 persons) in the area whose boundaries between *Naganoken* and *Gifu-ken* were in a dispute.

Appendix. Comparison of Population and Area Covered in Each

Part 2 Area (square kilometers)

Area	1940	1945	1960	1965	1970	1975	1980
Hokkaido	88, 775. 04	83, 455. 43	83, 504. 43	83, 507. 36	83, 509. 04	83, 512. 87	83, 516. 57
Uruppu-gun, Shinshiru-gun and Shumushu-gun	5, 319. 61	※	※	※	※	※	※
Etorofu-to (Shana-mura, Rubetsu-mura and Shibetoro-mura)	3, 139. 00	3, 139. 00	3, 139. 00	3, 139. 00	3, 139. 00	3, 139. 00	3, 139. 00
Kunashiri-to (Tomari-mura and Ruyobetsu-mura)	1, 500. 04	1, 500. 04	1, 500. 04	1, 500. 04	1, 500. 04	1, 500. 04	1, 500. 04
Shikotan-to (Shikotan-mura)	255. 12	255. 12	255. 12	255. 12	255. 12	255. 12	255. 12
Nemuro-shi ¹⁾	536. 88	536. 88	504. 82	504. 89	518. 53	518. 82	518. 91
Habomai-gunto (Suisho-to, Yuri-to, Akiyuri-to, Shibotsu-to and Taraku-to)	101. 60	101. 60	101. 60	101. 60	101. 60	101. 60	101. 60
Other areas	435. 28	435. 28	403. 22	403. 29	416. 93	417. 22	417. 31
Other areas	78, 024. 39	78, 024. 39	78, 105. 45	78, 108. 31	78, 096. 35	78, 099. 89	78, 103. 50
Tokyo-to ¹¹⁾	2, 144. 80	2, 148. 00	2, 133. 03	2, 135. 11	2, 141. 11	2, 145. 38	2, 156. 35
Ogasawara-mura ²⁾	102. 94	106. 14	106. 14	106. 14	106. 14	106. 14	106. 14
Other areas	2, 041. 86	2, 041. 86	2, 026. 89	2, 028. 97	2, 034. 97	2, 039. 24	2, 050. 21
Shimane-ken	6, 624. 60	6, 624. 60	6, 625. 26	6, 625. 95	6, 626. 12	6, 626. 80	6, 627. 41
Okuni-gun ³⁾	348. 03	348. 03	347. 94	347. 94	347. 97	348. 15	348. 23
Okinoshima-cho ⁴⁾	51. 86	51. 86	51. 80	51. 80	51. 80	51. 97	51. 98
Take-shima	0. 23	0. 23	0. 23	0. 23	0. 23	0. 23	0. 23
Other areas	51. 63	51. 63	51. 57	51. 57	51. 57	51. 74	51. 75
Other areas	296. 17	296. 17	296. 14	296. 14	296. 17	296. 18	296. 25
Other areas	6, 276. 57	6, 276. 57	6, 277. 32	6, 278. 01	6, 278. 15	6, 278. 65	6, 279. 18
Kagoshima-ken	9, 103. 81	9, 170. 97	9, 140. 17	9, 141. 58	9, 144. 97	9, 153. 38	9, 162. 81
Amami-gunto ⁵⁾							
(Amami-shi and Oshima-gun)	1, 270. 61	1, 237. 05	1, 237. 05	1, 237. 13	1, 237. 82	1, 238. 30	1, 238. 83
Kagoshima-gun ⁶⁾	105. 59	206. 31	205. 61	205. 61	205. 61	205. 61	205. 61
Mishima-mura ⁷⁾		31. 61	31. 61	31. 61	31. 61	31. 61	31. 61
(includes Iwo-shima, Take-shima and Kuro-shima)	18. 43						
Toshima-mura and Yokoate-shima ⁸⁾ (Tokara-retto)		87. 54	87. 54	87. 54	87. 54	87. 54	87. 54
Other areas ⁹⁾	87. 16	87. 16	86. 46	86. 46	86. 46	86. 46	86. 46
Other areas	7, 727. 61	7, 727. 61	7, 697. 51	7, 698. 84	7, 701. 54	7, 709. 47	7, 718. 37
Okinawa-ken ¹⁰⁾	2, 386. 24	2, 388. 22	(2, 388. 22)	(2, 388. 22)	(2, 239. 22)	2, 245. 87	2, 249. 91
Remaining 42 prefectures	273, 510. 93	273, 510. 93	273, 359. 98	273, 468. 96	273, 648. 23	273, 850. 69	273, 995. 04
Japan	382, 545. 42	377, 298. 15	377, 151. 09	377, 267. 18	377, 308. 69	377, 534. 99	377, 708. 09

• The symbol “※” indicates the area which are not included in the territory of Japan.

• The area in the 1940 census and the preceding censuses do not include those of Karafuto, Korea, Taiwan, Kantoshu and Nanyo- gunto .

• The figures in italics in this Table are the areas which were excluded in calculating the population density.

• Figures for the years 1920 to 1935, 1947, 1950 and 1955 are omitted.

1) }
5) } See "Part 1 Population".
10) }

11) Excludes Minamitorishima Island.

12) Excludes Torishima Island in Shimajiri-gun.

Population Census of Japan (1920 to 2020) - Continued

1985	1990	1995	2000	2005	2010	2015	2020
83,519.22 ※	83,408.35 ※	83,451.59 ※	83,453.04 ※	83,455.73 ※	83,456.87 ※	83,424.31 ※	83,424.44 ※
3,139.00	3,139.00	3,184.04	3,184.04	3,184.04	3,184.04	3,167.75	3,167.74
1,500.04	1,500.04	1,498.83	1,498.83	1,498.83	1,498.83	1,489.90	1,489.91
255.12	255.12	253.33	253.33	253.33	253.33	250.57	250.57
519.03	514.21	512.62	512.64	512.60	512.72	506.25	506.25
101.60	101.60	99.94	99.94	99.94	99.94	94.84	94.84
417.43	412.61	412.68	412.70	412.66	412.78	411.41	411.41
78,106.03	77,999.98	78,002.77	78,004.20	78,006.93	78,007.95	78,009.84	78,009.97
2,162.34	2,183.26	2,186.62	2,186.90	2,186.96	2,187.50	2,190.93	2,194.03
106.18	104.41	104.41	104.41	104.41	104.41	104.35	106.88
2,056.16	2,078.85	2,082.21	2,082.49	2,082.55	2,083.09	2,086.58	2,087.15
6,628.42	6,626.24	6,706.70	6,707.29	6,707.56	6,707.95	6,708.24	6,707.89
348.42	345.88	345.97	346.04	346.19	346.22	345.93	345.93
51.98	52.39	52.39	52.39	242.97 (52.39)	242.95 (52.39)	242.83 (52.39)	242.82 (52.39)
0.23	0.23	0.23	0.23	0.23	0.21	0.20	0.20
51.75	52.16	52.16	52.16	242.74	242.74	242.63	242.62
296.44	293.49	293.58	293.65	103.22	103.27	103.10	103.11
6,280.00	6,280.36	6,360.73	6,361.25	6,361.37	6,361.73	6,362.31	6,361.96
9,165.03	9,183.26	9,185.99	9,186.71	9,187.69	9,188.78	9,186.94	9,187.06
1,239.38	1,238.66	1,239.79	1,240.02	1,240.23	1,240.39	1,240.18	1,240.24
205.63	219.69	219.70	219.70	132.71	132.71	132.54	132.53
31.61	31.36	31.36	31.36	31.36	31.36	31.40	31.39
87.54	101.35	101.35	101.35	101.35	101.36	101.14	101.14
86.48	86.98	86.99	86.99	-	-	-	-
7,720.02	7,724.91	7,726.50	7,726.99	7,814.75	7,815.68	7,814.22	7,814.29
2,254.17	2,264.00	2,266.04	2,271.30	2,274.59	2,276.15	2,281.12	2,282.59
274,071.96	274,072.00	274,032.47	274,067.82	274,102.25	274,132.85	274,179.21	274,180.40
377,801.14	377,737.11	377,829.41	377,873.06	377,914.78	377,950.10	377,970.75	377,976.41

第2章 用語の解説

Chapter 2. Explanation of Terms

はじめに

ここでは、令和2年国勢調査の用語の解説を行うとともに、従前の国勢調査での用語及び定義との比較を行う。

本報告書における人口及び世帯数は、特に注記のない限り、「第1章 令和2年国勢調査の概要」の「調査の地域」に示す各回調査の調査地域に基づいているが、我が国に復帰する前の沖縄県においても琉球政府によって国勢調査が実施されているので、本報告書ではその公表結果を可能な限り組み入れており、また、我が国の国勢調査の用語及び定義と差異がある場合は、その点も併せて解説している。

なお、過去の調査で用いた用語については、原則として、当時の呼称をそのまま用いている。

1 人口の基本属性に関する用語

人口

国勢調査における「人口」は、調査年の10月1日午前零時（以下「調査時」という。）の人口（昭和20年は同年11月1日午前零時現在で行われた人口調査による人口）である。

なお、人口についての定義は、昭和30年以降の調査では、調査時に調査の地域に常住している者（常住人口については、「第1章 令和2年国勢調査の概要」の「調査の対象」を参照）だが、25年以前の調査では、次のとおりである。

昭和25年

調査した人口は「常住人口」であるが、常住の判定の基準となる居住期間を6か月以上としており、それぞれの住んでいる場所で調査した。

ただし、精神病院、結核療養所等の入院患者又は療養者は、入院等の期間にかかわらずその病院又は療養所を常住地とみなして調査した。また、調査時前に本邦を出港した船舶の乗組員で陸上に住所の無い者も、調査時後3日以内に入港した場合、調査時において本邦内に常住地を有する者とみなして、その船舶で調査した。

なお、「現在人口」についても調査し、集計している。

大正9年～昭和22年

調査した人口は「現在人口」である。現在人口とは、各人を調査時にいた場所で調査する方法（現在地方式）によった人口であり、一般の外国人はもとより、外交使節団等の構成員も含めた全てを調査した。また、調査時前に本邦を出港し、途中寄港しないで調査時後4日以内

(昭和20年及び22年は2日以内)に本邦に入港した船舶の乗組員も、調査時に入港地にいたとみなして調査した。

昭和20年の人口調査では、陸海軍の部隊・艦船内にあった者及び外国人(韓国・朝鮮又は台湾の国籍を有するものを除く。)を、22年は外国政府の外交使節団・領事機関の構成員等及び外国軍隊の軍人・軍属等を、調査の対象から除外した。

昭和15年の調査では、軍人・軍属等についてはそれらが海外にいるか否かを問わず、全てその家族などのいる応召前の住所で調査した。したがって、これらの軍人・軍属等を含めた「全人口」及びそれらを除外した「銃後人口」を集計している。

沖縄県の人口

沖縄県は、昭和47年5月15日に我が国に復帰し、50年の調査から調査地域となった。

我が国に復帰する前の沖縄県においても、琉球列島軍政本部又は琉球政府が、昭和25年から45年まで5回の国勢調査を行った。昭和40年及び45年調査では各年10月1日午前零時現在、25年、30年及び35年調査では各年12月1日午前零時現在の人口である。

なお、昭和25年～45年の沖縄県における人口の定義は次のとおりである。

昭和30年～45年

調査した人口は「常住人口」である。昭和30年の調査では、常住の判定の基準となる居住期間を4か月以上とし、35年以降の調査では3か月以上とした。

また、調査の対象から除外したものは次のとおりである。

- (1) 琉球に駐留するアメリカ合衆国軍隊の構成員又は軍属及びその家族
- (2) 琉球住民でない者で、琉球政府以外の政府の公務を帯びて琉球に駐在する者及びその家族
- (3) 軍事施設内に住居を有する非琉球人及びその配偶者並びにその子となっている琉球人

昭和25年

調査した人口は「現在人口」である。

また、調査の対象から除外したものは次のとおりである。

- (1) 連合国軍の将兵及び連合国軍に付属し、又は随伴する者並びにその家族
- (2) 連合国軍最高司令官が任命又は承認した使節団の構成員及びその家族
- (3) 連合国政府の公務を帯びて琉球に駐在する者及びこれらに随伴する者並びにその家族

人口重心

「人口重心」とは、人口の一人一人が同じ重さを持つと仮定して、その地域内の人口が、全体として平衡を保つことのできる点をいう。

平成12年調査までは、市町村役場の位置に市区町村の人口が集まっているものと仮定し、都道府県及び全国の人口重心を算出していたが、平成17年調査から、市町村合併の進展を踏まえ、より精緻に算出する観点から、基本単位区の図形中心点にその基本単位区の人口が集まっているものと仮定し、市区町村、都道府県及び全国の人口重心を算出している。

市区町村、都道府県及び全国の人口重心は、次のとおり算出している。

(1) 市区町村の人口重心

$$x = \frac{\sum w_i x_i \cos(y_i)}{\sum w_i \cos(y_i)} \quad y = \frac{\sum w_i y_i}{\sum w_i}$$

x 、 y : 人口重心の経度、緯度

x_i 、 y_i : 基本単位区ごとの面積の中心点の経度、緯度¹⁾

w_i : 基本単位区ごとの人口

- 1) 上式の計算に用いた基本単位区の経度、緯度は、「政府統計の総合窓口 (e-Stat)」 (<https://www.e-stat.go.jp/>) で公開されている「令和2年国勢調査基本単位区別境界データ」を利用している。

(2) 都道府県の人口重心

(1) で求めた市区町村の人口重心の経度、緯度を x_i 、 y_i とし、市区町村の人口を w_i として (1) の計算式で算出した。

(3) 全国の人口重心

(2) で求めた都道府県の人口重心の経度、緯度を x_i 、 y_i とし、都道府県の人口を w_i として (1) の計算式で算出した。

注) ・基本単位区とは、街区又は街区に準じた地域を基準とした地域単位 (全国で約200万) をいう。

・人口重心及び基本単位区の図形中心点の経度、緯度は、「世界測地系 (JGD2000)」を用いた。

・人口重心の移動方向及び移動距離については、「測量計算サイト」 (国土地理院) を利用して算出した。

(<https://vldb.gsi.go.jp/sokuchi/surveycalc/main.html>)

面積

本報告書に掲載し、また人口密度の算出に用いた「面積」は、国土交通省国土地理院 (以下「国土地理院」という。) が公表した令和2年10月1日現在の「令和2年全国都道府県市区町村別面積調 (10月1日時点)」によっている。

平成22年調査までは、国土地理院が公表した市区町村別面積のうち、境界未定のため関係市区町村の合計面積のみが表示されているものなどについて、総務省統計局において面積を推定していた。したがって、これらの市区町村の面積は、国土地理院が公表する面積とは一致しないことがあるので、利用の際には注意されたい。しかし、平成26年から国土地理院が境界未定地域に係

る市区町村の面積を算出するようになったことを受けて、平成27年及び令和2年調査では、国土地理院の公表する面積を用いている。

本報告書には、大正9年以降の各回調査時の我が国の総面積（ただし、旧版図の樺太、朝鮮及び台湾並びに関東州及び南洋諸島の面積は含まない。）を掲載している（「付表 各回調査における調査地域の人口及び我が国の面積（大正9年～令和2年）」を参照）。

本報告書に掲載した、各年の面積の出所については以下のとおりである。

大正9年	大正9年国勢調査報告第1巻（内閣統計局）
大正14年	大正14年国勢調査報告第1巻（内閣統計局）
昭和5年	昭和5年国勢調査報告第1巻（内閣統計局）
昭和10年～22年	昭和10年全国市町村別面積調（内閣統計局）
昭和25年	全国市町村別面積調査（建設省地理調査所）
昭和30年	昭和30年国勢調査報告第1巻及び昭和30年国勢調査全国都道府県 郡市区町村面積改定表（総理府統計局）
昭和35年以降	各年の全国都道府県市区町村別面積調 （建設省国土地理院（平成13年以降は国土交通省国土地理院））

これらのうち、大正9年の面積は当時の陸軍参謀本部の陸地測量部の測定によるものであり、大正14年及び昭和5年の面積は、大正9年測定当時の基本地図に改測又は修正を加えたものの面積である。

昭和10年の面積は、陸地測量部と内閣統計局が共同で陸地測量部の指導の下に、同部発行の5万分の1地形図に基づいて、10年3月末日現在により測定したものである。以後の昭和15年、20年、22年及び25年の面積は、10年の面積を基礎とし、その後の調査地域の移動及び市町村の廃置分合、境界変更等に伴う修正を行ったものである。

ただし、昭和25年の面積は、再検討を要すると認められた市町村については、境界の移動の有無にかかわらず、その面積を改測し、また、10年以降において海岸線が著しく変化した区域の市町村も改測した。

昭和30年の面積は、建設省地理調査所（現国土地理院）と総理府統計局（現総務省統計局）が終戦後修正を施した5万分の1地形図（応急修正版）上において新たに測定した30年10月1日現在の境域による平面面積である。これ以後の昭和35年～60年の面積は、30年の面積を基礎とし、その後の調査地域の廃置分合、境界変更等に伴う修正を逐次行ったものである。

平成2年～22年の面積は、国土地理院が昭和63年10月1日時点で、2万5千分の1地形図（国土地理院発行）上で新たに測定した昭和63年10月1日現在の境界による面積値を基礎とし、その後の移動を考慮したこれら各回調査年10月1日現在の境域による面積である。

平成27年及び令和2年の面積は、国土地理院が電子国土基本図の座標値を直接計算に用いて計測した10月1日現在の面積である。

《注意点》

市区町村の面積には、風蓮湖（59.01km²）、八郎潟調整池の一部（21.97km²）、名古屋港口埋立地（2.57km²）、衣浦港口埋立地（0.48km²）、羽島（0.01km²）及び沖縄県うるま市・金武町境界部地先の埋立地（0.18km²）を含む。

2000年（平成12年）市区町村の面積

2000年（平成12年）市区町村（合併該当市区町村における12年10月1日当時の市区町村）の面積は、12年調査の集計で用いた面積（平成12年全国都道府県市区町村別面積調及び統計局で推定した境界未定地域の面積）を用いている。このため、2000年（平成12年）市区町村別の面積を合計しても、現在（合併後）の市区町村面積とは一致しないことに留意が必要である。

人口集中地区の面積

人口集中地区の面積は、総務省統計局において算出したものである。ただし、市区町村の全域が人口集中地区となる場合の面積は、上記の「全国都道府県市区町村別面積調」によって算出している。

沖縄県の面積

沖縄県の面積は、昭和25年は琉球列島軍政本部が、30年～45年は琉球政府がそれぞれ実施した国勢調査の報告書による。

人口密度

「人口密度」とは、面積1km²当たりの人口をいう。上記の面積を用いて、以下のとおり算出している。

$$\text{人口密度} = \frac{\text{人口}}{\text{面積}^{1)}$$

- 1) 各回国勢調査令によって調査の対象外であった地域（令和2年調査では齒舞群島、色丹島、国後島、択捉島及び竹島）の面積を除いて算出した。ただし、昭和25年～45年の全国の人口密度については、沖縄県を含めて算出した。

人口性比

「人口性比」とは、女性100人に対する男性の数をいう。

$$\text{人口性比} = \frac{\text{男性人口}}{\text{女性人口}} \times 100$$

年齢

(1) 年齢

「年齢」は、令和2年9月30日現在による満年齢である（例えば、調査前年の令和元年10月1日生まれの人とは0歳となる。）。

なお、令和2年10月1日午前零時に生まれた人は、0歳としている。

昭和35年調査までは、調査日現在による満年齢を基に集計している（例えば、調査前年の10月1日生まれの人とは1歳となる。）。また、昭和15年及び22年の調査では、満年齢のほかに数え年の集計も行っている。

(2) 平均年齢

「平均年齢」は、次のとおり算出している。

$$\text{平均年齢} = \frac{\sum (\text{年齢 (各歳)} \times \text{各歳別人口})}{\text{各歳別人口の合計 (年齢「不詳」を除く。)} + 0.5^{1)}$$

- 1) 平均年齢に0.5を加えるのは、国勢調査では、9月30日現在の満年齢（誕生日を迎えるごとに1歳を加える年齢の数え方）を用いて集計するためである。つまり、9月30日現在でX歳と0日の人も、X歳と364日の人も同じX歳として集計している。そこで、平均年齢を算出する際、X歳と0日から364日までの人がいることを考慮し、平均である半年分（0.5歳）を加えている。

(3) 年齢中位数

「年齢中位数」とは、人口を年齢順に並べたとき、その中央で人口を2等分する境界点にある年齢のことをいう。

配偶関係

「配偶関係」は、届出の有無にかかわらず、実際の状態により、次のとおり区分している。

区分	内容
未婚	まだ結婚したことのない者
有配偶	届出の有無に関係なく、配偶者のある者
死別	配偶者と死別して独身の者
離別	配偶者と離別して独身の者
不詳	未回答などにより配偶関係が判断できない場合

国籍

令和2年国勢調査では、国籍を「日本」のほか、外国人について次のとおり区分した。

12か国 —— 「韓国、朝鮮」、「中国」、「フィリピン」、「タイ」、「インドネシア」、「ベトナム」、「インド」、「ネパール」、「イギリス」、「アメリカ」、「ブラジル」、「ペルー」、「その他」

中区分（28か国と1地域） —— 過去3回分の国勢調査（平成17年～27年国勢調査）における、

その国籍を有するものが2,000人以上いる国
 詳細区分（195か国） ―― 令和2年10月1日現在の日本承認国
 過去の国勢調査における国籍区分

調査年	基本集計	特別集計 ¹⁾	追加集計
平成27年	11か国 「韓国、朝鮮」、「中国」、「フィリピン」、 「タイ」、「インドネシア」、「ベトナム」、 「インド」、「イギリス」、「アメリカ」、「ブ ラジル」、「ペルー」、「その他」 28か国と1地域 ²⁾ 195か国	－	－
平成22年	10か国 「韓国、朝鮮」、「中国」、「フィリピン」、 「タイ」、「インドネシア」、「ベトナム」、 「イギリス」、「アメリカ」、「ブラジル」、 「ペルー」、「その他」	－	28か国と1地域 ²⁾ 189か国 ⁴⁾
平成17年	10か国 「韓国、朝鮮」、「中国」、「フィリピン」、 「タイ」、「インドネシア」、「ベトナム」、 「イギリス」、「アメリカ」、「ブラジル」、 「ペルー」、「その他」	27か国と1地域 ²⁾ 185か国 ⁴⁾	－
平成12年	8か国と1地域 「韓国、朝鮮」、「中国」、「フィリピン」、 「タイ」、「フィリピン、タイ以外の東南アジ ア、南アジア」、「イギリス」、「アメリカ」、 「ブラジル」、「ペルー」、「その他」	37か国 ³⁾ 185か国 ⁴⁾	－
平成7年		34か国 ³⁾ 179か国 ⁴⁾	－
平成2年	4か国と1地域 「韓国、朝鮮」、「中国」、「アメリカ」、「フ ィリピン」、「東南アジア、南アジアのその 他」、「その他」	24か国と1地域 ³⁾ 150か国 ⁴⁾	－
昭和60年 以前 ⁵⁾	3か国 「韓国、朝鮮」、「中国」、「アメリカ」、 「その他」	－	－

- 1) 平成17年以前は国籍を細分化した集計を特別集計で行った。
- 2) その国籍を有する者が2,000人以上いる国
- 3) その国籍を有する者が1,000人以上いる国
- 4) その国籍を有する者が1人以上いる国
- 5) 昭和35年及び40年の沖縄県の調査では、「韓国、朝鮮」が「その他」に含まれている。

なお、二つ以上の国籍を持つ人は、次のとおり取り扱った。

調査年	国籍
昭和55年以降	① 日本と日本以外の国の国籍を持つ人は「日本」 ② 日本以外の二つ以上の国の国籍を持つ人は、調査票の国名欄に記入された国
昭和30年～50年	調査票の国名欄の最初に記入された国 ＜昭和40年における例外＞ 調査票に記入された国の中に ① 韓国、朝鮮があるとき・・・「韓国, 朝鮮」 ② 韓国、朝鮮がなく、中国があるとき・・・「中国」
昭和25年	「その他」

教育

令和2年調査では、調査項目の変更に伴い、「最終卒業学校の種類」及び「在学学校・未就学の種類」の項目について、平成22年調査における「小学校・中学校」を「小学校」及び「中学校」に、「大学・大学院」を「大学」及び「大学院」にそれぞれ分割した。また、「在学学校・未就学の種類」について、「認定こども園」の項目を追加した。

(1) 在学か否かの別

学校に在学しているか否かによって、次のとおり区分している。

区分	内容
卒業者	学校を卒業して、在学していない人
在学者	在学中の人
未就学者	在学したことのない人又は小学校を中途退学した人

「学校」とは、小学校、中学校、高等学校、義務教育学校、中等教育学校、短期大学、大学、高等専門学校、特別支援学校（盲学校、ろう学校、養護学校）など学校教育法第1条にいう学校（幼稚園を除く。）及びこれらに準ずる学校をいい、国立・公立・私立、夜間・昼間の別、教育制度の新旧は問わない。

ただし、予備校、洋裁学校、料理学校、会話学校や、職員・社員の研修所、講習所、養成所、訓練所などは、ここでのいう学校には含まない。

(2) 最終卒業学校の種類

最終卒業学校の種類により、次のとおり区分している。

なお、中途退学した人は、その前の卒業学校を最終卒業学校としている。

区分	学校の例
小学校	【新制】 小学校 義務教育学校の前期課程 特別支援学校（盲学校・ろう学校・養護学校）の小学部
	【旧制】 国民学校の初等科 尋常小学校 （※ 高等小学校・国民学校の高等科の場合は、学校区分は「中学」となる。）
中学校	【新制】 中学校 義務教育学校の後期課程 中等教育学校の前期課程 特別支援学校（盲学校・ろう学校・養護学校）の中学部
	【旧制】 高等小学校 国民学校の高等科 通信講習所普通科 青年学校普通科 実業補習学校
高校・旧中	【新制】 高等学校 中等教育学校の後期課程 特別支援学校（盲学校・ろう学校・養護学校）の高等部 准看護師（婦）養成所 高等学校卒業程度認定試験の合格者 ¹⁾
	【旧制】 高等学校尋常科 尋常中学校 高等中学校予科 高等女学校 実業学校（農業・工業・商業・水産学校など） 師範学校予科又は師範学校一部（3年修了のもの） 通信講習所高等科 鉄道教習所中等部・普通部（昭和24年までの卒業生） 青年学校本科
短大・高専	【新制】 短期大学 高等専門学校 都道府県立の農業者研修教育施設 看護師（婦）養成所 専門職短期大学
	【旧制】 高等学校高等科 大学予科 高等師範学校 青年学校教員養成所 図書館職員養成所 高等通信講習所本科
大学	大学 水産大学校専門学科・専攻科 防衛大学校本科 防衛医科大学校医学科・看護学科 放送大学全科履修生 気象大学校大学部 専門職大学 職業能力開発総合大学校の長期課程（平成11年4月以降）
大学院	大学院 専門職大学院 水産大学校研究科 防衛大学校研究科 防衛医科大学校医学研究科 放送大学修士全科生

1) 平成16年度までの大学入学資格検定規程（昭和26年文部省令第13号）による試験の合格者も含める。

専修学校・各種学校については、入学資格や修業年数により、以下のとおり区分している。

専修学校・各種学校		学校区分
専修学校専門課程 （専門学校）	新高卒を入学資格とする修業年限4年以上のもの ¹⁾	大学
	新高卒を入学資格とする修業年限2年以上4年未満のもの	短大・高専
専修学校高等課程 （高等専修学校）	中学卒を入学資格とする修業年限3年以上のもの	高校・旧中

各種学校	新高卒を入学資格とする修業年限2年以上のもの	短大・高専
	中学卒を入学資格とする修業年限3年以上のもの	高校・旧中

1) 平成18年3月までの卒業者は「短大・高専」

《注意点》

- ・高等学校、短期大学及び大学については、定時制やこれらの学校の卒業資格が得られる通信教育による課程も含める。
- ・大学院については、修士課程（修士相当の課程を含む）以上を修了した場合に、「卒業」としている。ただし、修士課程を修了していても、大学院の博士課程に引き続き在学している場合には、「在学中」としている。
- ・外国の学校については、修業年限等により、それに相当する学校に区分している。

(3) 在学学校・未就学の種類

在学者を在学学校の種類により、「(2) 最終卒業学校の種類」で分類した「小学校」、「中学校」、「高校」、「短大・高専」、「大学」、「大学院」の六つのほか、未就学者を「幼稚園」、「保育園・保育所」、「認定こども園」、「その他」の四つに区分している。

2 世帯・家族の属性に関する用語

世帯の種類

昭和60年以降の調査では、世帯を次のとおり「一般世帯」と「施設等の世帯」に区分している。

区分	内容
一般世帯	<p>(1) 住居と生計を共にしている人の集まり又は一戸を構えて住んでいる単身者 ただし、これらの世帯と住居を共にする単身の住み込みの雇人については、人数に関係なく雇主の世帯に含めている。</p> <p>(2) 上記の世帯と住居を共にし、別に生計を維持している間借りの単身者又は下宿屋などに下宿している単身者</p> <p>(3) 会社・団体・商店・官公庁などの寄宿舍、独身寮などに居住している単身者</p>
施設等の世帯	
寮・寄宿舍の学生・生徒	学校の寮・寄宿舍で起居を共にし、通学している学生・生徒の集まり（世帯の単位：棟ごと）
病院・療養所の入院者	病院・療養所などに、既に3か月以上入院している入院患者の集まり（世帯の単位：棟ごと）
社会施設の入所者	老人ホーム、児童保護施設などの入所者の集まり（世帯の単位：棟ごと）
自衛隊営舎内居住者	自衛隊の営舎内又は艦船内の居住者の集まり（世帯の単位：中隊又は艦船ごと）
矯正施設の入所者	刑務所及び拘置所の被収容者並びに少年院及び婦人補導院の在院者の集まり（世帯の単位：建物ごと）
その他	定まった住居を持たない単身者や陸上に生活の本拠（住所）を有しない船舶乗組員など

昭和55年以前の調査では、世帯の定義は次のとおりである。

昭和55年

昭和55年調査では、世帯を「普通世帯」と「準世帯」に区分している。

区分	内容
普通世帯	住居と生計を共にしている人の集まり又は一戸を構えて住んでいる単身者 ただし、普通世帯と住居を共にする単身の住み込みの雇人については、人数に関係なく全て雇主の世帯に含めている。
準世帯	間借り・下宿などの単身者（世帯の単位：単身者一人一人）
	会社などの独身寮の単身者（世帯の単位：単身者一人一人）
	寮・寄宿舎の学生・生徒（世帯の単位：棟ごと）
	病院・療養所の入院者（世帯の単位：施設ごと）
	社会施設の入所者（世帯の単位：棟ごと）
	自衛隊営舎内居住者（世帯の単位：調査単位ごと）
	矯正施設の入所者（世帯の単位：調査単位ごと）
	その他（世帯の単位：一人一人）

従来「準世帯」に区分されていた間借り・下宿などの単身者及び会社などの独身寮の単身者について、その生活形態が、民間アパート等に居住する単身者の生活形態に近くなってきたことなどから、昭和60年以降の調査では、世帯を「普通世帯」と「準世帯」から「一般世帯」と「施設等の世帯」に区分を変更した。

昭和60年以降の調査における「一般世帯」、「施設等の世帯」の区分と、55年調査での「普通世帯」、「準世帯」との対応関係は次のとおりである。

	一 般 世 帯	施 設 等 の 世 帯
普 通 世 帯	○ 住居と生計を共にしている人の集まり ○ 一戸を構えて住んでいる単身者	
準 世 帯	○ 間借り・下宿などの単身者 ○ 会社などの独身寮の単身者	○ 寮・寄宿舎の学生・生徒 ○ 病院・療養所の入院者 ○ 社会施設の入所者 ○ 自衛隊営舎内居住者 ○ 矯正施設の入所者 ○ その他

昭和35年～50年

昭和35年～50年の調査における世帯の定義は、55年調査と次の点で異なっている。

- ① 単身の住み込みの営業使用人は、5人以下の場合は雇主の世帯に含め、これを普通世帯とし、6人以上の場合は、営業使用人だけをまとめて一つの準世帯とした。
- ② 会社・団体・商店・官公庁などの寄宿舍・独身寮などで、起居を共にしている単身者は、その寄宿舍・独身寮の棟ごとにまとめて一つの準世帯とした。

ただし、各戸が住宅の要件を備えている場合で、管理人以外に家族から成る普通世帯と単身者（一戸の居住者数は無関係）が同じ棟に居住しているような寮の単身者は、昭和55年調査と同様に一人一人を一つの普通世帯としている。なお、一戸に単身者二人以上が居住している場合は、一人を「給与住宅」に住む普通世帯、他を一人ずつ「住宅に間借り」の準世帯とした。

注) 昭和40年調査は、準世帯の内訳を調査していないため、一般世帯と施設等の世帯に区分することができないことから、時系列比較ができない。

昭和30年

昭和30年調査における世帯の定義は、35年～50年調査と次の点で異なっている。

- ① 単身の住み込みの営業使用人は全て、雇主の普通世帯に含めている。
- ② 間借り又は下宿屋に住み、それぞれ独立して生計を維持している単身者は、一人一人を準世帯とせず、棟ごとにまとめて一つの準世帯としている。

昭和25年

昭和25年調査における世帯の定義は、単独世帯の世帯主を「一人の準世帯」としていることのみ、30年調査と異なっている。

なお、普通世帯と一人の準世帯を合わせて「一般世帯」として表章した。

大正9年～昭和22年

大正9年～昭和22年の調査における世帯の定義は、30年調査と次の点で異なっている。

- ① いわゆる素人下宿の単身の下宿人は下宿主の普通世帯に含めている。
- ② 間借り自炊している単身者は間貸主とは別の普通世帯としている。

《注意点》

昭和22年以前の調査では、現在地方式によって人口を把握しているため、例えば、10月1日午前零時をはさんで旅行中の人は、旅館宿泊者の準世帯として把握している。

世帯の定義の変遷：大正9年～令和2年

区 分		大正9年 ～昭和22年	昭和25年	昭和30年	昭和35年 ～50年	昭和55年	昭和60年以降
単 独 世 帯 の 世 帯 主		普通世帯	一人の準世帯	普 通 世 帯		普通(単独)世帯	一般世帯
二人以上の普通世帯の世帯主 世 帯 主 の 親 族 単 身 の 同 居 人 単身の住み込みの家事使用人		普 通 世 帯					一般世帯
単身の住み込み 営業使用人	5人以下の場合	雇 主 の 普 通 世 帯			雇主の普通世帯	雇主の普通世帯	雇主の一般世帯
	6人以上の場合				まとめて一つの 準世帯 ¹⁾		
素 人 下 宿 の 単身の下宿人	1人だけの場合	下 宿 主 の 普 通 世 帯	一 人 の 準 世 帯				一人の一般世帯
	2人以上の場合		まとめて一つの準世帯 ¹⁾		一人一人を一つの準世帯		一人一人を 一つの一般世帯
間 借 り 自 炊 する 単 身 者	1人だけの場合	間 貸 主 と は 別 の 普 通 世 帯	一 人 の 準 世 帯				一人の一般世帯
	2人以上の場合		まとめて一つの準世帯 ¹⁾		一人一人を一つの準世帯		一人一人を 一つの一般世帯
下宿屋に下宿している単身者		ま と め て 一 つ の 準 世 帯 ¹⁾			一人一人を一つの準世帯		一人一人を 一つの一般世帯
会社などの独身寮(寄宿舎)		ま と め て 一 つ の 準 世 帯 ¹⁾				一人一人を 一つの準世帯	一人一人を 一つの一般世帯
学 校 の 寄 宿 舎 病 院 ・ 療 養 所 社 会 施 設 船 舶 旧軍隊・旧警察予備隊・自衛隊 矯 正 施 設		ま と め て 一 つ の 準 世 帯 ¹⁾					まとめて一つの施設等 の世帯 ¹⁾

1) 「まとめて一つ」とは、個々の準世帯及び施設等の世帯において住居、棟などにまとめるという意味である。

沖縄県の世帯

沖縄県の調査で用いた世帯の定義のうち、本土と異なるのは昭和35年調査における次の点のみである。

- ① 普通世帯と住居を共にし、生計を別に行っている単身の同居人、間借り人、4人以下の単身の下宿人及び営業使用人は、一人一人を一つの普通世帯とした。
- ② 準世帯は、「その他の世帯」として表章されており、この中には、普通世帯と住居を共にし、生計を別に行っている単身の家事使用人（一人一人を一つの世帯）と5人以上の下宿人及び営業使用人（まとめて一つの世帯）を含めた。

世帯主・世帯人員

(1) 世帯主

「世帯主」とは、収入の多少、住民基本台帳の届出等に関係なく、各世帯の判断によっている。

(2) 世帯人員

「世帯人員」とは、世帯を構成する各人（世帯員）を合わせた数をいう。

世帯の家族類型

「世帯の家族類型」は、一般世帯を、その世帯員の世帯主との続き柄により、次のとおり区分している。

区分	内容
A－親族のみの世帯	二人以上の世帯員から成る世帯のうち、世帯主と親族関係にある世帯員（調査事項「世帯主との続き柄」が「世帯主又は代表者」、「世帯主の配偶者」、「子」、「子の配偶者」、「世帯主の父母」、「世帯主の配偶者の父母」、「孫」、「祖父母」、「兄弟姉妹」及び「他の親族」に該当する者）のみからなる世帯
B－非親族を含む世帯	二人以上の世帯員から成る世帯のうち、世帯主と親族関係にならない人（調査事項「世帯主との続き柄」が「住み込みの雇人」及び「その他」に該当する者）がいる世帯
C－単独世帯	世帯人員が一人の世帯
世帯の家族類型「不詳」	世帯の家族類型が判定できない世帯

《注意点》

平成17年以前の調査では、親族のみの世帯に同居する非親族（住み込みの従業員、家事手伝いなど）がいる場合は、親族世帯に含めている。例えば、次表の「(1) 夫婦のみの世帯」の場合には、夫婦二人のみの世帯のほか、夫婦と住み込みの家事手伝いから成る世帯も含めている。

また、親族のみの世帯については、その親族の中で原則として最も若い世代の夫婦とその他の親族世帯員との関係によって、次のとおり区分している。

区分	
1 核家族世帯	
	(1) 夫婦のみの世帯
	(2) 夫婦と子供から成る世帯
	(3) 男親と子供から成る世帯
	(4) 女親と子供から成る世帯

2 核家族以外の世帯	
	(5) 夫婦と両親から成る世帯
	[1] 夫婦と夫の両親から成る世帯
	[2] 夫婦と妻の両親から成る世帯
	(6) 夫婦とひとり親から成る世帯
	[1] 夫婦と夫のひとり親から成る世帯
	[2] 夫婦と妻のひとり親から成る世帯
	(7) 夫婦、子供と両親から成る世帯 ¹⁾
	[1] 夫婦、子供と夫の両親から成る世帯
	[2] 夫婦、子供と妻の両親から成る世帯
	(8) 夫婦、子供とひとり親から成る世帯 ¹⁾
	[1] 夫婦、子供と夫のひとり親から成る世帯
	[2] 夫婦、子供と妻のひとり親から成る世帯
	(9) 夫婦と他の親族（親、子供を含まない）から成る世帯 例）世帯主夫婦と世帯主の祖母から成る世帯
	(10) 夫婦、子供と他の親族（親を含まない）から成る世帯 例）世帯主夫婦と配偶者の無い世帯主の子供と世帯主の祖母から成る世帯 ²⁾
	(11) 夫婦、親と他の親族（子供を含まない）から成る世帯 ¹⁾
	[1] 夫婦、夫の親と他の親族から成る世帯 例）世帯主夫婦、世帯主の親と世帯主の兄弟姉妹から成る世帯
	[2] 夫婦、妻の親と他の親族から成る世帯
	(12) 夫婦、子供、親と他の親族から成る世帯 ¹⁾
	[1] 夫婦、子供、夫の親と他の親族から成る世帯 例）世帯主夫婦と配偶者の無い世帯主の子供、世帯主の親と世帯主の祖母から成る世帯 ²⁾
	[2] 夫婦、子供、妻の親と他の親族から成る世帯
	(13) 兄弟姉妹のみから成る世帯 例）配偶者の無い世帯主と世帯主の兄から成る世帯 ²⁾
	(14) 他に分類されない世帯 例）配偶者の無い世帯主と世帯主の祖母から成る世帯 ²⁾

1) 夫の親か妻の親か特定できない場合を含む。

2) ここでいう「配偶者の無い」とは、同じ世帯の中に配偶者となる世帯員がいない場合をいう。

《注意点》

令和2年国勢調査の集計に用いられる「子供」の定義は複数あり、以下のとおり表章している。

表章名	内容
子供	親族内の最も若い「夫婦」からみた「子」にあたる続き柄の世帯員
子供 ※母（父）子世帯	母（父）子世帯の場合は、女（男）親からみた「子」にあたる続き柄の20歳未満の世帯員

同居児	「母」である世帯員と同居している20歳以下の世帯員
子 ※世帯主との続き柄	「世帯主又は代表者」とした人からみた続き柄において、「子」にあたる続き柄の世帯員（実子のほか、養子も含む。）
子 ※子（親）との同居・非同居	「親」である世帯員と同居している世帯員
子供（未婚の親族）	未婚の親族（ただし、世帯内の「最高齢の世代」及び「他の親族」の世帯員を除く。） 注）平成27年までは、「最高齢の世代」及び「他の親族」の世帯員を含む。

3世代世帯

「3世代世帯」とは、世帯主との続き柄が、祖父母、世帯主の父母（又は世帯主の配偶者の父母）、世帯主（又は世帯主の配偶者）、子（又は子の配偶者）及び孫の直系世代のうち、三つ以上の世代が同居していることが判定可能な世帯をいい、それ以外の世帯員がいるか否かは問わない。したがって、4世代以上が住んでいる場合も含む。また、世帯主の父母、世帯主、孫のように、子（中間の世代）がいない場合も含む。

一方、叔父、世帯主、子のように、傍系となる3世代世帯は含まない。

「3世代世帯」を構成している家族類型の区分（前々頁及び前頁参照）は以下のとおりである。

区分名	
A－親族のみの世帯	(7) 夫婦、子供と両親から成る世帯
	(8) 夫婦、子供とひとり親から成る世帯
	(9) 夫婦と他の親族（親、子供を含まない）から成る世帯 ¹⁾
	(10) 夫婦、子供と他の親族（親を含まない）から成る世帯 ¹⁾
	(11) 夫婦、親と他の親族（子供を含まない）から成る世帯 ¹⁾
	(12) 夫婦、子供、親と他の親族から成る世帯
	(14) 他に分類されない世帯 ¹⁾
B－非親族を含む世帯 ¹⁾	

1) 3未満の世代数の世帯を除く。

母子世帯・父子世帯

(1) 母子世帯

未婚、死別又は離別の女親と、その未婚の20歳未満の子供のみから成る一般世帯をいう。

(2) 父子世帯

未婚、死別又は離別の男親と、その未婚の20歳未満の子供のみから成る一般世帯をいう。

(3) 母(父)子世帯(他の世帯員がいる世帯を含む)

「母子世帯」及び「父子世帯」に、未婚、死別又は離別の女(男)親と、その未婚の20歳未満の子供及び他の世帯員から成る一般世帯を含めた世帯をいい、世帯内の最も若い世代の親と子供により判定している。例えば、離別の45歳の「世帯主」、未婚の18歳の「子」、未婚の1歳の「孫」のような世帯は、「子」と「孫」の関係を母子世帯としている。

注) 母子世帯及び父子世帯は、昭和55年調査から集計しているが、昭和55年及び60年調査での母子世帯及び父子世帯の女親又は男親には未婚を含めていない。

65歳以上世帯員の単独世帯・夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦のみの世帯

(1) 65歳以上世帯員の単独世帯

65歳以上の人一人のみの一般世帯をいう。

(2) 夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦のみの世帯

夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦1組のみの一般世帯をいう。

平成27年までは(1)を「高齢単身世帯」、(2)を「高齢夫婦世帯」と表記していた。高齢単身世帯・高齢夫婦世帯については昭和55年から集計しているが、その定義は次のとおり各回調査で若干異なっている。

区分	調査年	内容
高齢単身世帯	昭和55年及び60年	60歳以上の人一人のみの世帯 60歳以上の人一人と未婚の18歳未満の者のみから成る世帯
高齢夫婦世帯	平成2年	夫又は妻のいずれかが65歳以上の夫婦1組のみの一般世帯
	昭和55年及び60年	夫又は妻のいずれかが60歳以上の夫婦1組のみの世帯 いずれかが60歳以上の夫婦1組と未婚の18歳未満の人のみから成る世帯(ただし、未婚の18歳未満の人が世帯主である場合には、いずれかが60歳以上の夫婦が世帯主の父母又は祖父母である世帯)

外国人のいる世帯の類型

外国人のいる世帯を、次のとおり区分している。ここでいう「外国人」には、「無国籍・国名「不詳」の者」を含む。

区分	内容
外国人のみ	世帯員全員が外国人の世帯
外国人と日本人がいる世帯	世帯内に外国人と日本人がいる世帯
日本人の親族がいる世帯	世帯内に外国人と日本人がいて、親族世帯員の中に日本人がいる世帯
外国人の親族がいる世帯	世帯内に外国人と日本人がいて、親族世帯員の中に日本人と外国人の両方がいる世帯

外国人の親族がいない世帯	世帯内に外国人と日本人がいて、親族世帯員が日本人のみの世帯。すなわち、親族世帯員の中に外国人がいない世帯
外国人の親族の有無「不詳」	世帯内に外国人と日本人がいて、かつ日本人の親族世帯員がいる世帯で、外国人の親族世帯員の有無が判定できない世帯
日本人の親族がいない世帯	世帯内に外国人と日本人がいて、親族世帯員の中に日本人がいない世帯。すなわち、親族世帯員が全て外国人の世帯
日本人の親族の有無「不詳」	世帯内に外国人と日本人がいて、日本人の親族世帯員の有無が判定できない世帯
日本人の有無「不詳」	外国人がいる世帯のうち、世帯内の日本人の有無が判定できない世帯

世帯の経済構成

「世帯の経済構成」は、一般世帯を世帯の主な就業者とその親族の労働力状態、従業上の地位及び産業により分類したものであり、次のとおり区分している。

ここでいう「世帯の主な就業者」は、世帯主が就業者の場合は世帯主とし、世帯主が就業者でない場合は調査票で世帯主の最も近くに記入されている就業者とした。

また、世帯の主な就業者の従業上の地位については、「業主」には「家族従業者」及び「家庭内職者」を含み、「雇用者」には「役員」が含まれている。

なお、その世帯に同居する非親族の経済活動は考慮していない。

区分	内容
農林漁業就業者世帯	世帯の就業者が農林漁業就業者のみの世帯
農林漁業・業主世帯	世帯の主な就業者が農林漁業の業主
農林漁業・雇用者世帯	世帯の主な就業者が農林漁業の雇用者
農林漁業・非農林漁業就業者混合世帯	世帯の就業者に農林漁業就業者と非農林漁業就業者の両方がいる世帯
農林漁業・業主混合世帯	世帯の主な就業者が農林漁業の業主
農林漁業・雇用者混合世帯	世帯の主な就業者が農林漁業の雇用者
非農林漁業・業主混合世帯	世帯の主な就業者が非農林漁業の業主
非農林漁業・雇用者混合世帯	世帯の主な就業者が非農林漁業の雇用者
非農林漁業就業者世帯	世帯の就業者が非農林漁業就業者のみの世帯
非農林漁業・業主世帯	世帯の主な就業者が非農林漁業の業主で、世帯に雇用者のいない世帯

非農林漁業・雇用者世帯	世帯の主な就業者が非農林漁業の雇用者で、世帯に業主のいない世帯
非農林漁業・業主・雇用者世帯（世帯の主な就業者が業主）	世帯の主な就業者が非農林漁業の業主で、世帯に雇用者のいる世帯
非農林漁業・業主・雇用者世帯（世帯の主な就業者が雇用者）	世帯の主な就業者が非農林漁業の雇用者で、世帯に業主のいる世帯
非就業者世帯	親族に就業者のいない世帯（親族全員が労働力状態「不詳」の世帯を含む。）
分類不能の世帯	上記に分類されない世帯

《注意点》

本分類においては、労働力状態「不詳」の世帯員を「非就業者」として取り扱っている。

3 住宅・居住地に関する用語

住居の種類

一般世帯について、住居を次のとおり区分している。

区分	内容
住宅	一つの世帯が独立して家庭生活を営むことができる建物（完全に区画された建物の一部を含む。） 一戸建の住宅はもちろん、アパート、長屋などのように独立して家庭生活を営むことができるような構造になっている場合は、区画ごとに1戸の住宅となる。
住宅以外	寄宿舍・寮など生計を共にしない単身者の集まりを居住させるための建物や、病院・学校・旅館・会社・工場・事務所などの居住用でない建物 なお、仮小屋など臨時応急的に造られた住居などもこれに含む。
住居の種類「不詳」	未回答などにより住居の種類が判定できない場合

住宅の所有の関係及び持ち家の割合

(1) 住宅の所有の関係

住宅に居住する一般世帯について、住宅の所有の関係を、次のとおり区分している。

区分	内容
主世帯	「間借り」以外の次の5区分に居住する世帯
持ち家	居住する住宅がその世帯の所有である場合 なお、所有する住宅は登記の有無を問わず、また、分割払いの分譲住宅などで支払が完了していない場合も含む。
公営の借家	その世帯の借りている住宅が、都道府県営又は市区町村営の賃貸住宅やアパートであって、かつ「給与住宅」でない場合
都市再生機構・公社の借家	その世帯の借りている住宅が、都市再生機構又は都道府県・市区町村の住宅供給公社・住宅協会・開発公社などの賃貸住宅やアパートであって、かつ「給与住宅」でない場合
民営の借家	その世帯の借りている住宅が、「公営の借家」、「都市再生機構・公社の借家」及び「給与住宅」でない場合

給与住宅	勤務先の会社・官公庁・団体などの所有又は管理する住宅に、職務の都合上又は給与の一部として居住している場合 家賃の支払の有無を問わず、また、勤務先の会社又は雇主が借りている一般の住宅に住んでいる場合も含む。
間借り	他の世帯が住んでいる住宅（「持ち家」、「公営の借家」、「都市再生機構・公社の借家」、「民営の借家」、「給与住宅」）の一部を借りて住んでいる場合

注）昭和 25 年～40 年の調査では「公営の借家」、「都市再生機構・公社の借家」及び「民営借家」をまとめて「借家」として調査した。45 年及び 50 年では「公営の借家」及び「都市再生機構・公社の借家」をまとめて「公営・公団・公社の賃貸住宅アパート」として調査した。

また、昭和 55 年～平成 12 年の調査で「公団・公社の借家」として調査していたものを、平成 17 年調査から「都市再生機構・公社の借家」に変更し調査している。

（２） 持ち家の割合

「持ち家の割合」とは、住宅に住む一般世帯に占める持ち家（世帯数）の割合をいう。

$$\text{持ち家の割合（％）} = \frac{\text{持ち家に住む一般世帯数}}{\text{住宅に住む一般世帯数}} \times 100$$

住宅の建て方

昭和55年調査以降、各世帯が居住する住宅の建て方を、次のとおり区分している。

このうち共同住宅については、その建物の階数を「1・2階建」、「3～5階建」、「6～10階建」、「11階建以上」の四つに区分し、平成7年からは世帯が住んでいる階についても調査している。また、平成17年から、「11階建以上」を「11～14階建」と「15階建以上」に細分し、五つに区分している。

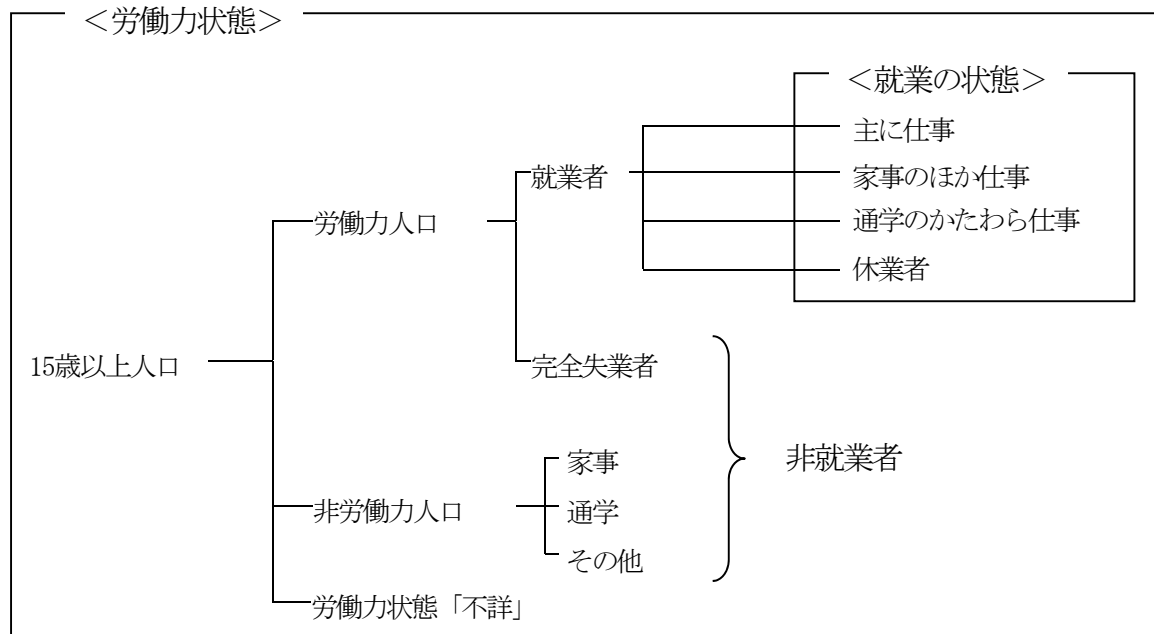
区分	内容
一戸建	1 建物が 1 住宅であるもの なお、店舗併用住宅の場合でも、1 建物が 1 住宅であればここに含む。
長屋建	二つ以上の住宅を一棟に建て連ねたもので、各住宅が壁を共通にし、それぞれ別々に外部への出入口をもっているもの いわゆる「テラス・ハウス」も含む。
共同住宅	棟の中に二つ以上の住宅があるもので、廊下・階段などを共用しているものや二つ以上の住宅を重ねて建てたもの なお、1 階が店舗で、2 階以上が住宅になっている建物も含む。 また、建物の階数及び世帯が住んでいる階により「1・2階建」、「3～5階建」、「6～10階建」、「11～14階建」、「15階建以上」の 5 つに区分している。
その他	上記以外で、例えば、工場や事務所などの一部に住宅がある場合

4 労働・就業の状態に関する用語

労働力状態及び労働力率

(1) 労働力状態

「労働力状態」は、調査年の9月24日から30日までの1週間（以下「調査週間」という。）に「仕事をしたかどうかの別」により、次のとおり区分している。



※ 各用語の定義は、次ページに掲載している。

区分	内容
労働力人口	就業者と完全失業者
就業者	<p>調査週間中、賃金、給料、諸手当、営業収益、手数料、内職収入など収入（現物収入を含む。）を伴う仕事を少しでもした者</p> <p>なお、収入を伴う仕事を持っていて、調査週間中、少しでも仕事をしなかった人のうち、次のいずれかに該当する場合は就業者とする。</p> <p>(1) 勤めている人が、病気や休暇などで休んでいても、賃金や給料をもらうことになっている場合や、雇用保険法に基づく育児休業基本給付金や介護休業給付金をもらうことになっている場合</p> <p>(2) 事業を営んでいる人が、病気や休暇などで仕事を休み始めてから 30 日未満の場合</p> <p>また、家族の人が自家営業（個人経営の農業や工場・店の仕事など）の手伝いをした場合は、無給であっても、収入を伴う仕事をしたこととして、就業者に含む。</p>
主に仕事	主に勤め先での仕事や自家営業などの仕事をしていた場合
家事のほか仕事	主に家事などをしていて、そのかわり、例えばパートタイムでの勤め、自家営業の手伝い、賃仕事など、少しでも収入を伴う仕事をした場合
通学のかたわら仕事	主に通学していて、そのかわり、例えばアルバイトなど、少しでも収入を伴う仕事をした場合
休業者	<p>(1) 勤めている人が、病気や休暇などで休んでいても、賃金や給料をもらうことになっている場合や、雇用保険法に基づく育児休業基本給付金や介護休業給付金をもらうことになっている場合</p> <p>(2) 事業を営んでいる人が病気や休暇などで仕事を休み始めてから 30 日未満の場合</p>
完全失業者	調査週間中、収入を伴う仕事を少しもしなかった人のうち、仕事に就くことが可能であって、かつ、ハローワーク（公共職業安定所）に申し込むなどして積極的に仕事を探していた者
非労働力人口	調査週間中、収入を伴う仕事を少しもしなかった人のうち、休業者及び完全失業者以外の者
家事	自分の家で主に炊事や育児などの家事をしていた場合
通学	主に通学していた場合
その他	<p>上のどの区分にも当てはまらない場合</p> <p>例えば、乳幼児のほか、高齢、病気などで少しでも仕事をしなかった者</p>
労働力状態「不詳」	未回答などにより労働力状態が判定できない場合

《注意点》

「通学」には、小学校・中学校・高等学校・高等専門学校・短期大学・大学・大学院のほか、予備校・洋裁学校などの各種学校・専修学校に通っている場合も含むが、幼稚園、保育園（保育所）又は認定こども園は含めない。

大正 9 年、昭和 5 年及び 15 年の国勢調査では、平常の職業の有無によって有業者と無業者に区別する「有業者方式」によっている。昭和 25 年から 40 年の調査では、上記の「就業者」、

「完全失業者」及び「非労働力人口」の定義と差異はないが、内訳について若干異なっており、変遷は以下のとおりである。ただし、昭和25年の結果及び30年の沖縄県の結果については14歳以上人口について集計していた。

調査年	労働力人口		非労働力人口
	就業者	完全失業者	
昭和40年	おもに仕事 ¹⁾ 従に仕事 ¹⁾ 休業者 ¹⁾	－	家事 ¹⁾ 通学 ¹⁾ その他 ¹⁾
昭和35年	おもに仕事 従に仕事 休業中	－	家事 通学 病気・老令 その他
昭和30年	従業中の者 おもに仕事をしていた者 ¹⁾ おもに家事をしていた者 ¹⁾ おもに通学していた者 ¹⁾ その他 ¹⁾ 休業中の者 おもに家事をしていた者 ¹⁾ おもに通学していた者 ¹⁾ その他 ¹⁾	おもに家事をしていた者 ¹⁾ おもに通学していた者 ¹⁾ その他 ¹⁾	家事をしていた者 ¹⁾ 通学していた者 ¹⁾ その他 ¹⁾
昭和25年	従業中 ²⁾ 休業中 ²⁾	－	通学 ²⁾ 家事 ²⁾ 病気老齢等で働けないもの ²⁾ その他及び不詳 ²⁾

注) 「－」は内訳が存在しないことを意味する(表頭における区分については存在している)。

1) 1%抽出集計結果のみ、上記の内訳を表章している。

2) 10%抽出集計結果のみ、上記の内訳を表章している。

(2) 労働力率

「労働力率」とは、15歳以上人口(労働力状態「不詳」を除く。)に占める労働力人口の割合のことをいう。

$$\text{労働力率 (\%)} = \frac{\text{労働力人口}}{\text{15歳以上人口 (労働力状態「不詳」を除く。)}} \times 100$$

従業上の地位

「従業上の地位」とは、就業者について、調査週間中にその人が事業を営んでいるか、雇用されているかなどによって、以下のとおり区分したものである。

区分	内容
雇用者	会社員・工員・公務員・団体職員・個人商店の従業員・住み込みの家事手伝い・日々雇用されている人・パートタイムやアルバイトなど、会社・団体・個人や官公庁に雇用されている人で、次という「役員」でない人
正規の職員・従業員	勤め先で一般職員又は正社員と呼ばれている人
労働者派遣事業所の派遣社員	労働者派遣法（「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」）に基づく労働者派遣事業所に雇用され、そこから派遣されている人
パート・アルバイト・その他	<ul style="list-style-type: none"> ・ 就業の時間や日数に関係なく、「パートタイマー」、「アルバイト」又はそれらに近い名称で呼ばれている人 ・ 専門的職種に従事させることを目的に契約に基づき雇用される「契約社員」や、労働条件や雇用期間に関係なく、勤め先で「嘱託職員」又はそれに近い名称で呼ばれている人
役員	会社の社長・取締役・監査役、団体・公益法人や独立行政法人の理事・監事などの役員
雇人のある業主	個人経営の商店主・工場主・農業主などの事業主や開業医・弁護士などで、雇人がいる人
雇人のない業主	個人経営の商店主・工場主・農業主などの事業主や開業医・弁護士・著述家・家政婦などで、個人又は家族とだけで事業を営んでいる人
家族従業者	農家や個人商店などで、農仕事や店の仕事などを手伝っている家族
家庭内職者	家庭内で賃仕事（家庭内職）をしている人
従業上の地位「不詳」	未回答などにより従業上の地位が判定できない場合

「従業上の地位」の区分は、各回調査で若干異なっており、その変遷は次のとおりである。

昭和15年調査からは、3区分で時系列比較をすることが可能となっている。

昭和25年～45年の沖縄県においても、「従業上の地位」は本土の調査と同じ定義で調査したため3区分で時系列比較することが可能となっている。

調査年	区分数	3区分表章での区分		
		自営業主	雇用者	家族従業者
平成22年以降	6区分	雇人のある業主 雇人のない業主 家庭内職者	雇用者 正規の職員・従業員 労働者派遣事業所の派遣社員 パート・アルバイト・その他 役員	家族従業者

平成12年及び17年	6区分	雇人のある業主 雇人のない業主 家庭内職者	雇用者 常雇 臨時雇 役員	家族従業者
昭和50年～平成7年	6区分	雇人のある業主 雇人のない業主 家庭内職者	雇用者 役員	家族従業者
昭和45年	6区分	雇人のある業主 雇人のない業主 内職者	雇用者 役員	家族従業者
昭和40年	5区分	自営業主 内職者	雇用者 会社などの役員	自家営業の手 伝い
昭和35年	7区分	雇人のある業主 雇人のない業主 内職者	官公の雇用者 民間の雇用者 民間の役員	家族従業者
昭和30年	5区分	雇人のある業主 雇人のない業主	官公の雇用者 民間の雇用者	家族従業者
昭和25年	5区分	雇人のある業主 単独の業主	一般の雇用者 官公の雇用者	家族従業者
昭和22年	4区分	個人業主	会社及び団体の役員 雇用者	家族従業者
昭和15年	3区分	事業主	その他の有業者	家族従業者
大正9年及び昭和5年	2区分	業主	業主以外	

産業・職業

国勢調査に用いている産業分類及び職業分類は、日本標準産業分類並びに日本標準職業分類を国勢調査に適合するように集約して編成したもので、分類の詳しさの程度により、大分類、中分類、小分類がある。

(1) 産業

「産業」とは、就業者について、調査週間中にその人が実際に仕事をしていた事業所の主な事業の種類によって分類したものをいう（「休業者」（調査週間中仕事を休んでいた人）については、その人がふだん仕事をしている事業所の主な事業の種類）。

令和2年国勢調査に用いた産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）を基に再編成したもので20項目の大分類、82項目の中分類、253項目の小分類から成っている。

なお、産業大分類を3部門に集約している場合があるが、これらの区分については、次のとおりである。

部門	内訳
第1次産業	A 農業、林業 B 漁業
第2次産業	C 鉱業、採石業、砂利採取業 D 建設業 E 製造業

第3次産業	F	電気・ガス・熱供給・水道業	G	情報通信業		
	H	運輸業, 郵便業	I	卸売業, 小売業	J	金融業, 保険業
	K	不動産業, 物品賃貸業	L	学術研究, 専門・技術サービス業		
	M	宿泊業, 飲食サービス業	N	生活関連サービス業, 娯楽業		
	O	教育, 学習支援業	P	医療, 福祉	Q	複合サービス事業
	R	サービス業（他に分類されないもの）				
	S	公務（他に分類されるものを除く）				

注) 産業大分類のうち「T 分類不能の産業」については上記の3部門には含まない。

詳しい定義や内容例示については、日本標準産業分類

(https://www.soumu.go.jp/toukei_toukatsu/index/seido/sangyo/index.htm) を参照

＜参考＞（特殊な再編成）

「I 卸売業, 小売業」の中分類「無店舗小売業」については、販売品によりそれぞれの小売業に分類することとし、有店舗、無店舗を区別していない。小分類「管理, 補助的経済活動を行う事業所」については、その活動の対象となる事業所の主な経済活動と同一の分類とする。

《注意点》

- ① 仕事をしてきた事業所が二つ以上ある場合は、その人が主に仕事をしてきた事業所の事業の種類によっている。
- ② 労働者派遣事業所から派遣されて仕事をしている人は、派遣先の事業所の主な事業の種類によって分類している。

（2） 職業

「職業」とは、就業者について、調査週間中、その人が実際に従事していた仕事の種類によって分類したものをいう（「休業者」（調査週間中仕事を休んでいた人）については、その人がふだん従事している仕事の種類）。

なお、従事した仕事二つ以上ある場合は、その人が主に従事した仕事の種類によって分類する。

令和2年国勢調査に用いた職業分類は、日本標準職業分類（平成21年12月統計基準設定）を基に再編成したもので、12項目の大分類、57項目の中分類、232項目の小分類から成っている。

なお、職業大分類は、次のとおりである。

- A 管理的職業従事者
- B 専門的・技術的職業従事者
- C 事務従事者
- D 販売従事者
- E サービス職業従事者
- F 保安職業従事者
- G 農林漁業従事者

- H 生産工程従事者
- I 輸送・機械運転従事者
- J 建設・採掘従事者
- K 運搬・清掃・包装等従事者
- L 分類不能の職業

注) 詳しい定義や内容例示については、日本標準職業分類

(https://www.soumu.go.jp/toukei_toukatsu/index/seido/shokgyou/21index.htm) を参照

社会経済分類

「社会経済分類」は、人口を社会的・経済的特性によって分類したもので昭和45年調査から設けている。

これは、全人口について、まず年齢及び労働力状態により、さらに、就業者については職業及び従業上の地位を踏まえて分類したものである。分類区分は次のとおりとなっている。

- | | | |
|----------------|----------------|--------------|
| 1 農林漁業者 | 9 教員・宗教家 | 17 保安職 |
| 2 農林漁業雇用者 | 10 文筆家・芸術家・芸能家 | 18 内職者 |
| 3 会社団体役員 | 11 管理職 | 19 学生生徒 |
| 4 商店主 | 12 事務職 | 20 家事従事者 |
| 5 工場主 | 13 販売人 | 21 その他の15歳以上 |
| 6 サービス・その他の事業主 | 14 技能者 | 非就業者 |
| 7 専門職業者 | 15 労務作業者 | 22 15歳未満の者 |
| 8 技術者 | 16 個人サービス人 | 23 分類不能 |

令和2年国勢調査社会経済分類表

社会経済分類	年齢	労働力 状 態 1)	職 業			従業上の 地 位 2)
			大 分 類	中 分 類	小 分 類	
1. 農林漁業者	15 歳以上	1～4	G 農林漁業従事者	46 農業従事者 47 林業従事者 48 漁業従事者	461, 462, 469 (471～479) (481～489)	4～7 4～7 4～7
2. 農林漁業雇用者	15 歳以上	1～4	G 農林漁業従事者	46 農業従事者 47 林業従事者 48 漁業従事者	461, 462, 469 (471～479) (481～489)	1, 2, 3 1, 2, 3 1, 2, 3
3. 会社団体役員	15 歳以上	1～4	A 管理的職業従事者	02 法人・団体役員	(021, 02a)	4
4. 商店主	15 歳以上	1～4	D 販売従事者 E サービス職業従事者	32 商品販売従事者 40 接客・給仕職業従事者	321, 322 401	4～7 4～7
5. 工場主	15 歳以上	1～4	H 生産工程従事者	49 製品製造・加工処理従事者 (金属製品) 50 製品製造・加工処理従事者 (金属製品を除く) 51 機械組立従事者	(49a～49j) (50a～50j) (51a～51f)	4, 5 4, 5 4, 5

社会経済分類	年齢	労働力 状 態 1)	職 業			従業上の 地 位 2)
			大 分 類	中 分 類	小 分 類	
				55 機械整備・修理従事者 56 製品検査従事者 58 機械検査従事者 59 生産関連・生産類似作業従事者 J 建設・採掘従事者 65 建設・土木作業従事者	(551～555) (56a～579) (581～585) 59n, 592 651, 653, 662, 665～68a	4, 5 4, 5 4, 5 4, 5 4, 5
6. サービス・その他の 事業主	15 歳以上	1～4	A 管理的職業従事者 B 専門的・技術的職業従事者 C 事務従事者 D 販売従事者 E サービス職業従事者 F 保安職業従事者 H 生産工程従事者 I 輸送・機械運転従事者 J 建設・採掘従事者 K 運搬・清掃・包装等従事者	03 その他の管理的職業従事者 17 法務従事者 21 著述家、記者、編集者 25 一般事務従事者 26 会計事務従事者 27 生産関連事務従事者 28 営業・販売事務従事者 29 外勤事務従事者 30 運輸・郵便事務従事者 31 事務用機器操作員 32 商品販売従事者 33 販売類似職業従事者 34 営業職業従事者 35 家庭生活支援サービス職業従事者 36 介護サービス職業従事者 38 生活衛生サービス職業従事者 39 飲食物調理従事者 40 接客・給仕職業従事者 41 居住施設・ビル等管理人 42 その他のサービス職業従事者 43 保安職業従事者 59 生産関連・生産類似作業従事者 61 自動車運転従事者 62 船舶・航空機運転従事者 63 その他の輸送従事者 64 定置・建設機械運転従事者 65 建設・土木作業従事者 67 電気工事従事者 69 採掘従事者 70 運搬従事者 71 清掃従事者	049 179 212 (25a～25c) (26a) (27a) (28a) (291～299) (30a, 303) (311～31a) 324～326 (331～33a) (343～34c) 359 361 (381～38a) (391, 392) 402～407 (41a～414) (421～429) 452～459 59p (61a) 623 63a, 63c (641～64a) 652, 661, 663, 664 (67a～679) (693, 69a) 702～706 711, 71a, 71c 712	5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 4, 5 4, 5 4, 5 4, 5 4, 5 4, 5 4, 5 5

社会経済分類	年齢	労働力 状 態 1)	職 業			従業上の 地 位 2)
			大 分 類	中 分 類	小 分 類	
				72 包装従事者 73 その他の運搬・清掃・包装等従事者 L 分類不能の職業 99 分類不能の職業	(721) (739) (999)	4, 5 4, 5 4, 5
7. 専門職業者	15 歳以上	1～4	B 専門的・技術的職業従事者	05 研究者 12 保健医療従事者 17 法務従事者 18 経営・金融・保険専門職業従事者 19 教員	(051, 052) 121～124 17a, 17c (181～18a) 19c	1～7 1～7 1～6 1～7 1～4
8. 技術者	15 歳以上	1～4	B 専門的・技術的職業従事者 E サービス職業従事者 I 輸送・機械運搬従事者	06 技術者 12 保健医療従事者 37 保健医療サービス職業従事者 62 船舶・航空運搬従事者	(06a～11a) 131～15a (371, 37a) 62a 624	1～7 1～7 1～4, 7 1～7 1～4
9. 教員・宗教家	15 歳以上	1～4	B 専門的・技術的職業従事者	16 社会福祉専門職業従事者 19 教員 20 宗教家 24 その他の専門的職業従事者	(163, 16a) 191 192～196 199 (201) 24s, 24t	1～7 1～5, 7 1～4 1～7 1, 3～7 1～7
10. 文筆家・芸術家・ 芸能家	15 歳以上	1～4	B 専門的・技術的職業従事者	21 著述家, 記者, 編集者 22 美術家, デザイナー, 写真家, 映像撮影者 23 音楽家, 舞台芸術家 24 その他の専門的職業従事者	211 (22a～225) (231, 23a) 24a～24r, 245, 24c	1～6 1～7 1～7 1～7
11. 管理職	15 歳以上	1～4	A 管理的職業従事者	01 管理的公務員 03 その他の管理的職業従事者	(01a) (03a, 049)	1 1, 3, 7
12. 事務職	15 歳以上	1～4	B 専門的・技術的職業従事者 C 事務従事者 I 輸送・機械運搬従事者	17 法務従事者 21 著述家, 記者, 編集者 25 一般事務従事者 26 会計事務従事者 27 生産関連事務従事者 28 営業・販売事務従事者 29 外勤事務従事者 30 運輸・郵便事務従事者 31 事務用機器操作員 63 その他の輸送従事者	179 212 (25a～25c) (26a) (27a) (28a) 292, 299 (30a, 303) (311～31a) 631	1, 3, 4, 6 1～4, 6 1～4, 6, 7 1～4, 6, 7 1～4, 6, 7 1～4, 6, 7 1～4, 6, 7 1～4, 6, 7 1～4, 6, 7 1, 2, 3, 6
13. 販売人	15 歳以上	1～4	C 事務従事者 D 販売従事者	29 外勤事務従事者 32 商品販売従事者	291 321, 322	1～4, 6, 7 1, 2, 3

社会経済分類	年齢	労働力 状 態 1)	職 業			従業上の 地 位 2)
			大 分 類	中 分 類	小 分 類	
			F 保安職業従事者	43 保安職業従事者	453, 459	6, 7
			K 運搬・清掃・包装等従事者	71 清掃従事者	712	1～4, 6, 7
17. 保安職	15 歳以上	1～4	F 保安職業従事者	43 保安職業従事者	(43a～459)	1, 2, 3
18. 内職者	15 歳以上	1～3	C 事務従事者	25 一般事務従事者	25c	8
			H 生産工程従事者	49 製品製造・加工処理従事者 (金属製品)	49j	8
				50 製品製造・加工処理従事者 (金属製品を除く)	50c～50j	8
				51 機械組立従事者	(51a～51f)	8
				56 製品検査従事者	(56a～579)	8
				58 機械検査従事者	(581～585)	8
				59 生産関連・生産類似作業従事者	59n, 592	8
			K 運搬・清掃・包装等従事者	72 包装従事者	(721)	8
			L 分類不能の職業	99 分類不能の職業	(999)	8
19. 学生生徒	15 歳以上	7	－	－	－	－
20. 家事従事者	15 歳以上	6	－	－	－	－
21. その他の 15 歳 以上非就業者	15 歳以上	5, 8	－	－	－	－
22. 15 歳未満の者	15 歳未満	－	－	－	－	－
23. 分類不能	15 歳以上	1～4	L 分類不能の職業	99 分類不能の職業	(999)	1, 2, 3, 6, 7

注) 年齢「不詳」、労働力状態「不詳」又は従業上の地位「不詳」の者は、社会経済分類「23. 分類不能」とする。

なお、小分類欄の（ ）は、該当する中分類に含まれる職業小分類項目全てであることを示す。

職業小分類の項目名は「参考9 令和2年国勢調査職業分類及び日本標準職業分類との比較対照表」参照

1) 労働力状態

- 1 主に仕事
- 2 家事などのほか仕事
- 3 通学のかたわら仕事

- 4 休業者
- 5 完全失業者
- 6 家事

- 7 通学
- 8 その他

2) 従業上の地位

- 1 正規の職員・従業員
- 2 労働者派遣事業所の派遣社員
- 3 パート・アルバイト・その他
- 4 役員
- 5 雇人のある業主
- 6 雇人のない業主
- 7 家族従業者
- 8 家庭内職者

5 従業地・通学地に関する用語

通勤者・通学者

(1) 通勤者

「通勤者」とは、従業の場所が常住の場所（自宅）と異なる就業者をいう。

(2) 通学者

「通学者」とは非労働力人口のうち、調査週間中、学校に通っていた者をいう。この場合の学校には、小学校、中学校、高等学校、短期大学、高等専門学校、大学、大学院のほか、予備校、洋裁学校などの各種学校、専修学校が含まれるが、幼稚園、保育園（保育所）又は認定こども園は含まれない。また、ふだん学校に通っている人であっても、調査週間中、収入を伴う仕事を少しでもした人については、ここにいう「通学者」とはせず、「通勤者」としている。

従業地・通学地

「従業地・通学地」とは、就業者が仕事をしている場所、又は通学者が通学している学校の場所をいい、次のとおり区分している。

項目名		内容
常住地による人口（夜間人口）		(a) 当該地域に常住している人口 (a)=(b)+(c)+(f)+(k)
	従業も通学もしていない	(b) 常住者のうち、労働力状態が「完全失業者」「家事」「その他」の者
	自市区町村で従業・通学	(c) 常住者のうち、従業地が「自宅」又は従業地・通学地が「同じ区・市町村」の者 (c)=(d)+(e)
	自宅に従業	(d) 常住者のうち、従業地が「自宅」の者
	自宅外の自市区町村で従業・通学	(e) 常住者のうち、従業地・通学地が「同じ区・市町村」の者
	他市区町村で従業・通学	(f) 常住者のうち、従業地・通学地が「他の区・市町村」の者 (f)=(g)+(h)+(i)+(j)
	自市内他区で従業・通学	(g) 21 大都市の常住者のうち、従業地・通学地が「他の区・市町村」で、通勤・通学の場所が常住地と同じ市内の他区の者

	県内他市町村で従業・通学	(h)	常住者のうち、従業地・通学地が「他の区・市町村」で、通勤・通学の場所が常住地と同じ都道府県内の他市町村の者
	他県で従業・通学	(i)	常住者のうち、従業地・通学地が「他の区・市町村」で、通勤・通学の場所が常住地と別の都道府県の者
	従業・通学市区町村「不詳・外国」	(j)	常住者のうち、従業地・通学地が「他の区・市町村」で、通勤・通学の場所（市区町村）が不詳及び外国の者
	従業地・通学地「不詳」	(k)	常住者のうち、従業地・通学地が不詳の者（労働力状態が「不詳」の者を含む。）
	(再掲) 流出入口	(l)	当該地域から当該地域以外へ通勤・通学している者 都道府県 (l)=(i) 市町村 (l)=(h)+(i) 区 (l)=(g)+(h)+(i)
従業地・通学地による人口（昼間人口）		(m)	「常住地による人口」から「流出入口」を除き、「流入人口」を加えたもの 全国、区 (m)=(b)+(c)+(j)+(k)+(o)+(p)+(q) 都道府県 (m)=(b)+(c)+(g)+(h)+(j)+(k)+(q) 市町村 (m)=(b)+(c)+(g)+(j)+(k)+(p)+(q)
	うち他市区町村に常住	(n)	通勤・通学者のうち、常住地が従業地・通学地と異なる市区町村の者 (n)=(o)+(p)+(q)
	自市内他区に常住	(o)	21 大都市の通勤・通学者のうち、常住地が従業地・通学地と同じ市内の他区の者
	県内他市町村に常住	(p)	通勤・通学者のうち、常住地が従業地・通学地と同じ都道府県内の他市町村の者
	他県に常住	(q)	通勤・通学者のうち、常住地が従業地・通学地と別の都道府県の者
	うち従業地・通学地「不詳」又は従業・通学市区町村「不詳・外国」で当地に常住している者	(r)	従業地・通学地が不詳の者（労働力状態が「不詳」の者を含む）又は従業地・通学地が「他の区・市町村」で、通勤・通学の場所（市区町村）が不詳及び外国の者のうち、当地に常住している者

(再掲) 流入人口	(s)	当該地域以外から当該地域へ通勤・通学している者 都道府県 (s)=(q) 市町村 (s)=(p)+(q) 区 (s)=(o)+(p)+(q)
昼夜間人口比率	(t)	夜間人口 100 人当たりの昼間人口の比率 (m)/(a) × 100

注) 21大都市とは、政令指定都市及び東京都特別区部をいう。

《注意点》

- ・従業地とは、就業者が仕事をしている場所のことであるが、例えば、外務員、運転者などのように雇われて戸外で仕事をしている人については、所属している事業所のある市区町村を、船の乗組員（雇用者）については、その船が主な根拠地としている港のある市区町村をそれぞれ従業地としている。
- ・夜間勤務の人、夜間学校に通っている人も便宜、昼間勤務、昼間通学とみなして昼間人口に含んでいる。ただし、昼間人口には、買物客などの非定常的な移動は考慮していない。
- ・昭和 30 年調査では、就業者についてのみ、事業所の所在地（従業地）を調査しており、通学地の調査をしていない。また、昭和 35 年以降の調査は、従業地、通学地共に調査しているが、35 年及び 40 年調査は自宅就業者と自宅外の自市区町村内就業者を区別していない。
- ・昼間人口は昭和 35 年調査から算出しているが、35 年及び 40 年調査では、通学者の出入りを計算する際に、15 歳以上の者に限っている。また、昭和 55 年調査から平成 17 年調査まで、従業地・通学地の集計では、年齢「不詳」の者を集計対象外としていたが、平成 22 年以降の調査では年齢「不詳」の者も集計対象としている。

従業・通学時の世帯の状況

「従業・通学時の世帯の状況」は、一般世帯について、その世帯員の従業・通学の状況により区分するもので昭和60年調査から設けている。この分類では、一般世帯を「通勤・通学者のみの世帯」と「通勤・通学者以外の世帯員がいる世帯」に区分し、さらに、「通勤・通学者のみの世帯」については通勤者か通学者かにより、また、「通勤・通学者以外の世帯員がいる世帯」については、通勤・通学者が勤務先・通学先に出掛けた後、その世帯に残る世帯員の構成により、次のとおり区分している。

区分		内容	備考
通勤・通学者のみの世帯		世帯員の全てが通勤・通学者である世帯	
	通勤者のみ	世帯員の全てが通勤者である世帯	この三つの分類は、平成 2 年調査から用いている。
	通学者のみ	世帯員の全てが通学者である世帯	
	通勤者と通学者のいる世帯	世帯員に通勤者、通学者共にいる世帯	

通勤・通学者以外の世帯員がいる世帯			
通勤・通学者以外の世帯員の構成	65歳以上の世帯員のみ	65歳以上の人のみ	
	65歳以上の世帯員と6歳未満の世帯員のみ	65歳以上の人と6歳未満の人のみ	
	65歳以上の世帯員と6歳未満の世帯員と女性のみ	65歳以上の人と6歳未満の人と6～64歳の女性のみ	
	65歳以上の世帯員と女性のみ	65歳以上の人と6～64歳の女性のみ	
	6歳未満の世帯員のみ	6歳未満の人のみ	昭和60年調査は、「その他」に含んでいる。
	6歳未満の世帯員と女性のみ	6歳未満の人と6～64歳の女性のみ	
	女性のみ（6歳未満及び65歳以上の者を除く）	6～64歳の女性のみ	
	その他	上記以外	

利用交通手段

従業地・通学地に通勤・通学するためにふだん利用している交通手段の種類により、次のとおり区分している。

なお、通勤も通学もしている人については通勤に利用している交通手段を、徒歩以外に2種類以上を利用している場合はその全ての交通手段を、日によって異なる場合は主として利用している交通手段を、行きと帰りが異なる場合は「行き」の利用交通手段をそれぞれ集計している。

区分とその内容は次のとおりである。

区分	内容
徒歩のみ	徒歩だけで通勤又は通学している場合
鉄道・電車	電車・気動車・地下鉄・路面電車・モノレールなどを利用している場合
乗合バス	乗合バス（トロリーバスを含む。）を利用している場合
勤め先・学校のバス	勤め先の会社や通学先の学校の自家用バスを利用している場合 従業員の送迎用に会社が借り上げたバスを利用している場合も含む。
自家用車	自家用車（事業用と兼用の自家用車を含む。）を利用している場合 勤め先の乗用車を利用している場合も含む。
ハイヤー・タクシー	ハイヤー・タクシーを利用している場合 勤め先が雇い上げたハイヤー・タクシーを利用している場合も含む。
オートバイ	オートバイ・モーターバイク・スクーターなどを利用している場合
自転車	自転車を利用している場合
その他	船・ロープウェイなど、上記以外の交通手段を利用している場合

6 世帯の移動に関する用語

居住期間

「居住期間」とは、その世帯の世帯員が現在の場所に住んでいる期間をいい、「出生時から」、「1年未満」、「1年以上5年未満」、「5年以上10年未満」、「10年以上20年未満」、「20年以上」、居住期間「不詳」に区分している。

なお、現在の場所に住み始めてから、転勤、旅行などのため3か月以上にわたる不在期間がある場合は、その不在期間の後、現在の場所に戻ってきてからの期間が居住期間となる。

5年前の常住地

「5年前の常住地」とは、その世帯の世帯員が5年前にふだん居住（常住）していた市区町村をいう。

令和2年調査では、平成27年10月1日（前回調査時）に常住していた市区町村について調査し、5年前から調査時までの当該地域への転入状況を、次のとおり区分している。

また、5年前には当該地域に常住していたが、転出し、令和2年調査時には他の地域に常住していた人は、「5年前の常住者」として、当該地域の結果表に表章している。

なお、平成12年以前の調査では5歳以上の人のみ集計していたが、22年以降の調査では、5歳未満の人についても、出生後に常住していた場所を調査し、集計している。

項目名		内容
常住者（現住地による人口）	(a)	当該地域に常住している人口 (a)=(b)+(e)+(h)+(i)+(j)+(k)+(l)
現住所	(b)	常住者のうち、5年前の常住地が「現在と同じ場所」の者
移動あり （5年前の常住市区町村「不詳」を除く）	(c)	常住者のうち、5年前の常住地が「現在と同じ場所」以外の者
国内から	(d)	常住者のうち、5年前の常住地が「同じ区・市町村内の他の場所」の者及び「他の区・市町村」の者
自市町村内から	(e)	常住者のうち、5年前の常住地が「同じ区・市町村内の他の場所」の者及び21大都市の常住者のうち、5年前の常住地が「他の区・市町村」で、住んでいた場所が現在の常住地と同じ市内の他区の者
自区内から	(f)	21大都市の常住者のうち、5年前の常住地が「同じ区・市町村内の他の場所」の者

	自市内他区から	(g)	21 大都市の常住者のうち、5年前の常住地が「他の区・市町村」で、住んでいた場所が現在の常住地と同じ市内の他区の者
	県内他市町村から	(h)	常住者のうち、5年前の常住地が「他の区・市町村」で、住んでいた場所が現在の常住地と同じ都道府県内の他市町村の者
	他県から	(i)	常住者のうち、5年前の常住地が「他の区・市町村」で、住んでいた場所が現在の常住地と別の都道府県の者
	国外から	(j)	常住者のうち、5年前の常住地が「外国」の者
	5年前の常住市区町村「不詳」	(k)	常住者のうち、5年前の常住地が「他の区・市町村」で、住んでいた場所（市区町村）が不詳の者
	移動状況「不詳」	(l)	常住者のうち、5年前の常住地が不詳の者
	(再掲) 転入	(m)	5年前は当該地域以外に常住していたが、現在は当該地域に常住している者 全国 (m)=(j) 都道府県 (m)=(i)+(j) 市町村 (m)=(h)+(i)+(j) 区 (m)=(g)+(h)+(i)+(j)
5年前の常住者 (5年前の常住地による人口)		(n)	5年前に当該地域に常住していた人口（5年前の常住地が「外国」の者は含まない。） 全国 (n)=(b)+(e)+(h)+(i)+(k) 都道府県 (n)=(b)+(e)+(h)+(r) 市町村 (n)=(b)+(e)+(q)+(r) 区 (n)=(b)+(f)+(p)+(q)+(r)
移動あり（国内）		(o)	5年前の常住者のうち、5年前の常住地が「現在と同じ場所」以外の者（5年前の常住地が現住所とは異なる者） 全国 (o)=(e)+(h)+(i)+(k) 都道府県 (o)=(e)+(h)+(r) 市町村 (o)=(e)+(q)+(r) 区 (o)=(f)+(p)+(q)+(r)
	うち自市内他区へ	(p)	21 大都市の5年前の常住者のうち、現在の常住地が5年前の常住地と同じ市内の他区の者
	うち県内他市町村	(q)	5年前の常住者のうち、現在の常住地が5年前の常住地と同じ都道府県内の他市町村の者
	うち他県へ	(r)	5年前の常住者のうち、現在の常住地が5年前の常住地と別の都道府県の者

(再掲) 転出	(s)	5年前は当該地域に常住していたが、現在は当該地域以外に常住している者 全国 — 都道府県 (s)=(r) 市町村 (s)=(q)+(r) 区 (s)=(p)+(q)+(r)
---------	-----	--

注) 21大都市とは、政令指定都市及び東京都特別区部をいう。

世帯の移動類型

一般世帯について、5年前の常住地からの移動状況により、次のとおり区分している。

なお、平成12年以前の調査では5歳以上の人のみ集計していたが、22年以降の調査では、5歳未満の人についても、出生後ふだん住んでいた場所により区分し、集計している。

区分		内容
全世帯員が移動の世帯		全世帯員の5年前の常住地が現住所でない世帯
	全世帯員の5年前の常住市区町村が同一の世帯	全世帯員の5年前の常住地が現住所以外の同一市区町村である世帯
	一部世帯員の5年前の常住市区町村が異なる世帯	全世帯員の5年前の常住地が現住所でない世帯のうち、5年前の常住市区町村が世帯主の5年前の常住市区町村と異なる世帯員がいる世帯
	5年前の常住市区町村の異同が「不詳」の世帯	世帯内における5年前の常住市区町村の異同が「不詳」の世帯
一部世帯員が移動の世帯		一部の世帯員の5年前の常住地が現住所でない世帯
世帯員の移動がない世帯		全世帯員の5年前の常住地が現住所の世帯
世帯の移動類型「不詳」		世帯の移動状況が不詳の世帯

7 地域区分に関する用語

都道府県・市区町村

(1) 都道府県

国勢調査実施日（令和2年10月1日）現在の境界による、各都道府県の区域をいう。

(2) 市区町村

国勢調査実施日（令和2年10月1日）現在の境界による、各市町村、東京都特別区部の各区及び政令指定都市の各区の区域をいう。

(3) 2000年（平成12年）市区町村

平成17年調査から、一部の統計表については、いわゆる「平成の大合併」以前の結果との比較を可能とし、過疎対策などの法定利用が見込まれるため、平成12年10月1日現在の市区町村の境界に合わせて組み替えた人口等も掲載している。

(4) 境界変更等に伴う前回調査結果の取扱い

市区町村の境界変更等に伴って、同じ場所に住んでいても市区町村が変わることがあるため、前回の調査結果との比較においては、平成27年調査結果を、令和2年10月1日現在の都道府県及び市区町村の境域に合わせて組み替えた人口及び世帯数を掲載している。

21大都市

「大都市」とは、政令指定都市及び東京都特別区部をいう。

令和2年調査では、東京都特別区部及び札幌、仙台、さいたま、千葉、横浜、川崎、相模原、新潟、静岡、浜松、名古屋、京都、大阪、堺、神戸、岡山、広島、北九州、福岡、熊本の各市が該当する。

人口集中地区

人口集中地区は、町村合併促進法（昭和28年法律第258号）及び新市町村建設促進法（昭和31年法律第164号）による町村合併や新市の創設などにより市部地域が拡大され、市部・郡部別の地域表章が必ずしも都市的地域と農村的地域の特質を明瞭に示さなくなったため、この都市的地域の特質を明らかにする統計上の地域単位として、昭和35年国勢調査（沖縄県は昭和45年国勢調査）から新たに設定した。現在では、地方交付税の交付額算定基準の一つとして利用されているほか、都市計画、地域開発計画などの各種行政施策、学術研究、民間の市場調査などに広く利用されている。

人口集中地区設定の基礎的な地域単位は、基本単位区及び基本単位区内に複数の調査区がある場合は調査区（以下「基本単位区等」という。）である。

令和2年の「人口集中地区」は以下の2点を条件として設定した。

- (1) 市区町村の境域内で人口密度の高い基本単位区等（原則として人口密度が1km²当たり

4,000人以上)が隣接していること。

(2) それらの隣接した地域の人口が令和2年国勢調査時に5,000人¹⁾以上を有すること。

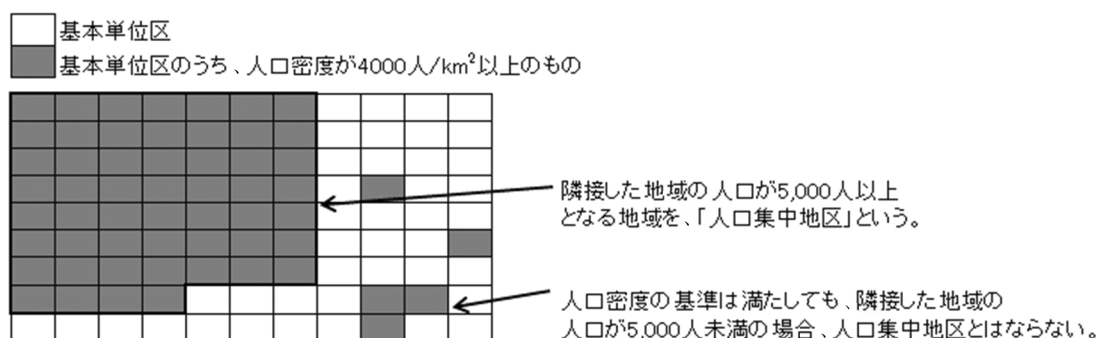
なお、人口集中地区は「都市的地域」を表す観点から、学校・研究所・神社・仏閣・運動場等の文教レクリエーション施設、工場・倉庫・事務所等の産業施設、官公庁・病院・療養所等の公共及び社会福祉施設のある基本単位区等で、それらの施設の面積を除いた残りの区域に人口が密集している基本単位区等又はそれらの施設の面積が2分の1以上占める基本単位区等が上記(1)の基本単位区等に隣接している場合には、上記(1)を構成する地域に含めている。したがって、個別の人口集中地区の中には、人口密度が1km²当たり4,000人に満たないものがあるが、人口集中地区に常住人口の少ない公共施設、産業施設、社会施設等のある地域を含めているためである。

- 1) 昭和35年及び40年の国勢調査の人口集中地区の中には人口5,000人に満たないものがあるが、これは、両年の人口集中地区の設定に当たって、35年及び40年の国勢調査人口ではなく、それぞれの前年の10月1日現在の調査区設定時の推定人口を用いたためである。

人口集中地区符号

同一市区町村に2か所以上の人口集中地区が設定されている場合は、人口の多い順に、01、02、03……の符号でそれぞれの人口集中地区を表示している。

<人口集中地区の概念図>



準人口集中地区

「準人口集中地区」とは、市区町村の境域内で、人口集中地区と同じ基準で人口密度の高い基本単位区が隣接し、かつ、その隣接した基本単位区内の人口が3,000人以上5,000人未満の地域である。

連合人口集中地区

「連合人口集中地区」とは、東京都特別区部及び政令指定都市の各区の人口集中地区のうち、各区の境界を挟んで地理的に接続している人口集中地区をまとめてそれぞれ一つの地域単位とみなした地域である。これは、都市的地域（市街地）としての一体性、政令指定都市となる前と後の統計上の時間的接続性を考慮したものである。

ただし、東京都特別区部及び政令指定都市において準人口集中地区が各区の境界を挟んで接続し、その合計人口が5,000人以上となっても連合人口集中地区とはしない。

昭和35年以降の各年の国勢調査における東京都特別区部及び政令指定都市の人口集中地区数の算出は、この連合人口集中地区によっている。

大都市圏・都市圏とその中心市・周辺市町村

「大都市圏」及び「都市圏」は、広域的な都市地域を規定するため行政区域を越えて設定した統計上の地域区分であり、中心市及びこれに社会・経済的に結合している周辺市町村によって構成した地域である。

「大都市圏」は、昭和35年調査から、各回の調査ごとに従業地・通学地の集計結果を基に設定しており、「都市圏」は50年調査から設定している。

各大都市圏・都市圏についての集計は、その全域についてだけでなく、中心市の地域と周辺市町村の地域について行っている。

大都市圏・都市圏の「中心市」と「周辺市町村」は、昭和50年調査以降、以下の基準により設定している。

（１） 中心市

大都市圏の「中心市」は、政令指定都市及び東京都特別区部としている。

ただし、中心市が互いに近接している場合には、それぞれについて大都市圏を設定せず、その地域を統合して一つの大都市圏としている（例：関東大都市圏）。

都市圏の「中心市」は、大都市圏に含まれない人口50万以上の市としている。

（２） 周辺市町村

「周辺市町村」は、大都市圏及び都市圏の中心市への15歳以上通勤・通学者数の割合が当該市町村の常住人口の1.5%以上であり、かつ中心市と接続している市町村としている。

ただし、中心市への15歳以上通勤・通学者数の割合が1.5%未満の市町村であっても、その周囲が周辺市町村の基準に適合した市町村によって囲まれている場合は、「周辺市町村」としている。

以上の基準に基づき設定した令和2年調査における「大都市圏・都市圏」とその「中心市」は、次のとおり。

大都市圏	中心市	都市圏	中心市
札幌大都市圏	札幌市	宇都宮都市圏	宇都宮市
仙台大都市圏	仙台市	松山都市圏	松山市

関東大都市圏	さいたま市、千葉市、 東京都特別区部、 横浜市、川崎市、 相模原市
新潟大都市圏	新潟市
静岡・浜松大都市圏	静岡市、浜松市
中京大都市圏	名古屋市
近畿大都市圏	京都市、大阪市、 堺市、神戸市
岡山大都市圏	岡山市
広島大都市圏	広島市
北九州・福岡大都市圏	北九州市、福岡市
熊本大都市圏	熊本市

鹿児島都市圏	鹿児島市
--------	------

大都市圏・都市圏を構成する市町村については、以下を参照のこと。

○令和2年国勢調査 大都市圏及び都市圏 構成市町村一覧

URL https://www.stat.go.jp/data/kokusei/2020/kekka/pdf/ma_arealist.pdf

大都市圏の中心市の設定基準の推移は次のとおり。

調査年	設定基準
昭和50年以降	現行の基準（東京都特別区部及び政令指定都市。ただし、中心市が互いに近接している場合には、それぞれについて大都市圏を設定せず、その地域を統合して一つの大都市圏）
昭和45年	人口50万以上の市
昭和40年	人口100万以上の市（ただし、人口100万以上の市と同一都道府県内に人口50万以上の市が存在している場合は、これら人口50万以上の市も中心市としています。）
昭和35年	人口60万以上の市

大都市圏の各回調査の名称及び中心市の変遷は次のとおり。

大都市圏名	中心市	国勢調査の実施年												
		昭和35年	昭和40年	昭和45年	昭和50年	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年
京浜大都市圏 (平成2年まで)	東京都特別区部	○	○	○	○	○	○	○						
	横浜市	○	○	○	○	○	○	○						
	川崎市	○	○	○	○	○	○	○						

京浜葉大都市圏 (平成7年から12年まで)	東京都特別区部							○	○	○				
	横浜市							○	○	○				
	川崎市							○	○	○				
	千葉市							△	○	○				
関東大都市圏 (平成17年から)	東京都特別区部									○	○	○	○	○
	横浜市									○	○	○	○	○
	川崎市									○	○	○	○	○
	千葉市									○	○	○	○	○
	さいたま市									△	○	○	○	○
	相模原市											○	○	○
中京大都市圏	名古屋市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
京阪神大都市圏 (平成17年まで)	京都市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
	大阪市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
	神戸市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
	尼崎市		○	○										
	堺市			○										
	東大阪市			○										
近畿大都市圏 (平成22年から)	京都市											○	○	○
	大阪市											○	○	○
	神戸市											○	○	○
	堺市											○	○	○
北九州・福岡大都市圏	北九州市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	福岡市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
札幌大都市圏	札幌市			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
仙台大都市圏	仙台市			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
広島大都市圏	広島市			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
静岡大都市圏 (平成17年のみ)	静岡市										○			
静岡・浜松大都市圏 (平成22年から)	静岡市											○	○	○
	浜松市											○	○	○
新潟大都市圏	新潟市											○	○	○
岡山大都市圏	岡山市											○	○	○
熊本大都市圏	熊本市												○	○

注) △は参考値として、別掲で表章

キロ圏・距離帯

旧東京都庁（東京都千代田区）、大阪市役所（大阪市北区）、名古屋市役所（名古屋市中区）を中心とする一定の半径の円内に含まれる町丁・字等の地域を合わせて、それぞれ東京70キロ圏、大阪50キロ圏、名古屋50キロ圏を設定し、それぞれの圏内を、幅10キロメートルごとに0～10キロ、10～20キロ、……の同心円状の距離帯に区分している。

キロ圏・距離帯の設定単位の推移は次のとおり。

調査年	設定単位
平成22年以降	町丁・字等
平成17年	基本単位区
平成12年以前	市区町村

基本単位区

「基本単位区」は、市区町村を細分した地域（学校区、町丁・字等など）についての結果を利用できるようにするために、平成2年調査の際に導入した地域単位である。これを表す基本単位区番号は、4桁の町字コードと5桁の基本単位区コードから構成されている。街区方式による住居表示を実施している地域では、原則として一つの街区を基本単位区の区画としている。それ以外の地域では、街区方式の場合に準じ、道路、河川、鉄道、水路など地理的に明瞭で恒久的な施設等によって分けられた区域を基本単位区の区画としている。基本単位区の区画は、街区方式による住居表示の新たな実施などやむを得ない理由により変更する場合のほかは、固定されている。

基本単位区を用いた集計は平成2年調査から行っているが、昭和60年以前の調査には調査員の担当区域である調査区別の集計を行っていた。平成2年調査以降、調査区の設定も基本単位区を基に行うようになっており、通常、一つの基本単位区か、又は二つ以上の基本単位区を組み合わせ一つ調査区を設定する。ただし、世帯数の多い基本単位区については、これを分割して調査区を設定する場合があります、この場合は、基本単位区別の集計に加えて、各調査区についての集計も行っている。

<小地域集計第1表（基本単位区別集計）の見方>

「人口集中地区符号」は、「01」であれば人口集中地区、「51」であれば準人口集中地区であることを表している。

なお、市区町村内に人口集中地区や準人口集中地区が複数存在する場合は、人口の大きい人口集中地区から、01、02…と付与している（準人口集中地区は51、52…）。

町字コード		基本単位区コード					人口集中地区符号	人口 総数
市区町村コード	基本単位区番号	調査区番号	都道府県名	市区町村名	大字・町名	字・丁目名		
1101	100000090	1807.2.1	北海道	札幌市中央区	宮の森			
1101	100000100	1841.1.3	北海道	札幌市中央区	宮の森		1	26
1101	110000011	1835.2.	北海道	札幌市中央区	盤渓			41
1101	110000012	1836.4.	北海道	札幌市中央区	盤渓			45
1101	110000013	1833.4.	北海道	札幌市中央区	盤渓			87
1101	110000020	1837.1.1	北海道	札幌市中央区	盤渓			81
				札幌市中央区	宮の森一条	一丁目	1	40
				札幌市中央区	宮の森一条	一丁目	1	48
				札幌市中央区	宮の森一条	二丁目	1	29
				札幌市中央区	宮の森一条	二丁目	1	54
				札幌市中央区	宮の森一条	三丁目	1	146
1101	12003010	1953.1.	北海道	札幌市中央区	宮の森一条	三丁目	1	53
1101	120104010	1956.1.	北海道	札幌市中央区	宮の森一条	四丁目	1	87
1101	120104010	1957.1.	北海道	札幌市中央区	宮の森一条	四丁目	1	66
1101	120105010	1958.1.	北海道	札幌市中央区	宮の森一条	五丁目	1	66

基本単位区別の統計表であるが、基本単位区の中に複数の調査区がある地域については調査区ごとに集計している。

町丁・字等

「町丁・字等」は、一つの市区町村内で、9桁のコードで記される基本単位区の先頭6桁のコードが同じ基本単位区を合わせた地域をいい、平成7年調査の際に導入した地域単位である。

町丁・字等は、おおむね市区町村内の「△△町」、「〇〇2丁目」、「字□□」などの区域に対応している。

なお、町丁・字別等では、結果数値が著しく小さい地域については、秘匿処理を行い、近隣の地区に合算して表章している。

市区町村コード	町丁字コード	地域階層レベル	秘匿処理	秘匿先情報	合算地域	都道府県名	市区町村名	大字・町名	字・丁目名	人口
1204	3810	3				北海道	旭川市	近文町		1804
1204	381011	4								
1204	381012	4								
1204	381013	4								
1204	381014	4								
1204	381015	4								
1204	381016	4				北海道	旭川市	近文町	十六丁目	77
1204	381017	4	合算地域あり	381018;381019	北海道	旭川市	近文町	十七丁目		82
1204	381018	4	秘匿地域	381017	北海道	旭川市	近文町	十八丁目	X	
1204	381019	4	秘匿地域	381017	北海道	旭川市	近文町	十九丁目	X	
1204	381020	4			北海道	旭川市	近文町	二十丁目		
1204	381021	4			北海道	旭				
1204	381022	4								

「合算地域あり」は、秘匿されている他の地域をこの地域に合算していることを表しており、「合算地域」欄に合算された地域の番号を記載している。この場合、381018（十八丁目）、381019（十九丁目）の2地域を合算していることを表している。

地域階層レベルは、「1」であれば市区町村単位、「2」であれば大字・町名（異なる字・丁目の地域を含まないもの）、「3」であれば大字・町名が同じ字・丁目の合計、「4」であれば字・丁目単位で表章された結果であることを表している。

「秘匿地域」は結果数値が著しく小さいため秘匿されている地域であり、「秘匿先情報」欄に合算先の番号を記載している。この場合、381018（十八丁目）、381019（十九丁目）の2地域は、数値が著しく小さいため、381017（十七丁目）に合算していることを表している。

秘匿地域は、結果数値を「x」に置き換えている。
「合算地域あり」の記載がある行の数値は、その地域と秘匿地域との合計であることに注意が必要である。
この例の場合、3地域の合計の人口が82人であることを表している。

地域メッシュ統計

「国勢調査に関する地域メッシュ統計」は、国土を緯度・経度により方形の小地域区画（地域メッシュ）に細分し、この区画に国勢調査の結果を対応させて編集した統計である。

地域メッシュ統計については以下を参照

○地域メッシュ統計の概要（総務省統計局ホームページ）

URL <https://www.stat.go.jp/data/mesh/gaiyou.html>

都市計画の地域区分

都市計画区域は、都市の健全な発展と秩序ある整備を図るための土地利用、都市施設の整備及び市街地開発事業に関する計画（都市計画）で定められた区域であり、都市計画法（昭和43年法律第100号）及びその他の関係法令の適用を受けている土地の範囲をいう。

都市計画による地域区分を基に、調査区を次のとおり区分した。

なお、平成27年から、情報収集を行った「準都市計画区域」については、都市計画区域以外の区域に含めた。

区分

A 都市計画区域

a 市街化区域 1)	1 工業区域	(1) 工業A区域	[1] 工業専用地域
			[2] 工業専用地域とその他
			[3] 工業地域
			[4] 工業地域とその他
		(2) 工業B区域	[5] 準工業地域
			[6] 準工業地域とその他
	2 商業区域	(1) 商業A区域	[7] 商業地域
			[8] 商業地域とその他
		(2) 商業B地域	[9] 近隣商業地域
			[10] 近隣商業地域とその他
	3 住居区域	(1) 住居地域	[11] 田園住居地域
			[12] 準住居地域
			[13] 第二種住居地域
			[14] 第一種住居地域
			[15] 住居地域混合
			[16] 住居地域とその他
		(2) 中高層住居 専用地域	[17] 第二種中高層住居専用地域
			[18] 第一種中高層住居専用地域
			[19] 中高層住居専用地域混合
			[20] 中高層住居専用地域とその他
		(3) 低層住居 専用地域	[21] 第二種低層住居専用地域
			[22] 第一種低層住居専用地域
			[23] 低層住居専用地域混合

b 市街化調整区域

c 非線引きの区域 1)	1 工業区域	(1) 工業A区域	[1] 工業専用地域
			[2] 工業専用地域とその他
			[3] 工業地域
			[4] 工業地域とその他
		(2) 工業B区域	[5] 準工業地域
			[6] 準工業地域とその他
	2 商業区域	(1) 商業A区域	[7] 商業地域
			[8] 商業地域とその他
		(2) 商業B地域	[9] 近隣商業地域
			[10] 近隣商業地域とその他
	3 住居区域	(1) 住居地域	[11] 田園住居地域
			[12] 準住居地域
			[13] 第二種住居地域
			[14] 第一種住居地域
			[15] 住居地域混合
			[16] 住居地域とその他
		(2) 中高層住居 専用地域	[17] 第二種中高層住居専用地域
			[18] 第一種中高層住居専用地域
			[19] 中高層住居専用地域混合
			[20] 中高層住居専用地域とその他
		(3) 低層住居 専用地域	[21] 第二種低層住居専用地域
			[22] 第一種低層住居専用地域
			[23] 低層住居専用地域混合

B 都市計画区域以外の区域

1) 用途地域未設定の地域を含む。

注) 都市計画の地域区分の設定において、a～c 及びBに複数記入がある場合、表章が上のものに分類し、集計している。

第3章 抽出詳細集計の抽出方法及び推定値の精度

標本の抽出方法

抽出詳細集計では、母集団を次の二つの層に分け世帯の抽出を行った。

- (1) 一般世帯及び30人未満の施設等の世帯（自衛隊の営舎内居住者及び矯正施設の入所者を除く。）（以下「標本層世帯」という。）
- (2) 30人以上の施設等の世帯（自衛隊の営舎内居住者及び矯正施設の入所者を含む。）（以下「しっ皆層世帯」という。）

このうち、標本層世帯の抽出は、市区町村別結果で一定の精度を確保するため、市区町村の人口規模に応じて標本の規模を定め、世帯を単位として無作為系統抽出を行い抽出した。しっ皆層世帯については、全ての世帯を抽出した。市区町村の人口規模別の平均抽出率は、表1のとおり。

表1 全国の抽出率及び市区町村の人口規模別平均抽出率

	抽出率	
	抽出率(%)	n分の1
全国	10.0	10.0

人口規模	抽出率		人口規模	抽出率			
	市町村			特別区		政令指定都市の区	
	抽出率(%)	n 分の 1		抽出率(%)	n 分の 1	抽出率(%)	n 分の 1
50万以上	5.1	19.6	50万以上	5.0	19.9	－	－
30万以上50万未満	5.1	19.8	30万以上50万未満	7.1	14.1	5.0	19.8
20万以上30万未満	6.1	16.3	20万以上30万未満	10.2	9.8	6.3	15.8
10万以上20万未満	10.3	9.8	10万以上20万未満	14.2	7.1	9.9	10.1
5万以上10万未満	8.0	12.6	5万以上10万未満	29.5	3.4	16.3	6.2
3万以上 5万未満	13.5	7.4	5万未満	－	－	30.8	3.2
2万以上 3万未満	19.7	5.1					
1万以上 2万未満	29.4	3.4					
5千以上 1万未満	45.5	2.2					
2千以上 5千未満	63.4	1.6					
2千未満	82.4	1.2					

※「n分の1」は抽出率の逆数を示す。

結果の推定方法

抽出層世帯の結果は、当該市区町村の抽出率の逆数を乗率として線形推定により集計した。また、しっ皆層世帯については、集計値をそのまま用いた。

したがって、ある市区町村のある属性を有する人口又は世帯数の推定結果を得るための計算式は、次のとおりとなる。

$$\hat{X}_k = \left(\frac{N_{k1}}{n_{k1}} \cdot \sum_{i1} x_{i1} \right) + \sum_{i2} x_{i2}$$

また、全国又は都道府県における推計結果を得るための計算式は、次のとおりとなる。

$$\hat{X} = \sum_k \hat{X}_k = \sum_k \left\{ \left(\frac{N_{k1}}{n_{k1}} \cdot \sum_{i1} x_{i1} \right) + \sum_{i2} x_{i2} \right\}$$

ここで、

- k : 市区町村
- $i1$: 標本層世帯の抽出人員（又は世帯）
- $i2$: しっ皆層世帯の人員（又は世帯）
- \hat{X}_k : k 市区町村における推定値
- N_{k1} : k 市区町村における標本層世帯の総人員（又は世帯数）
- n_{k1} : k 市区町村における標本層世帯の総抽出人員（又は世帯数）
- x_{i1} : 標本層世帯の抽出人員ごと（又は世帯ごと）の当該属性
(当該属性に該当する場合は1、しない場合は0。以下同じ。)
- x_{i2} : しっ皆層世帯の人員ごと（又は世帯ごと）の当該属性
- \hat{X} : 全国又は都道府県の推定値

を示す。

なお、結果表章に当たっては、1の位の数字を四捨五入して10単位としたので、総数と内訳を合計した数値とは必ずしも一致しない。

推定値の精度

抽出詳細集計による結果は、標本によって得られた推定値であるため、標本誤差を含んでおり、全数集計における結果数値とは必ずしも一致しない。

標本誤差は推定値の大きさや集計項目の種類によって異なるため、ここでは推定値の大きさに対する標準誤差率の目安（既定の標本数を単純無作為抽出したと仮定）を便宜、表2に示す。

この標準誤差率は、次の式により計算した。

(市区町村)

$$CV(\hat{X}_k) = \frac{1}{N_k \cdot \hat{p}_k} \sqrt{N_{k1} \cdot (N_{k1} - n_{k1}) \cdot \frac{\hat{p}_{k1}(1 - \hat{p}_{k1})}{n_{k1}}}$$

(全国又は都道府県)

$$CV(\hat{X}) = \frac{1}{N \cdot \hat{p}} \cdot \sqrt{\sum_k N_{k1} \cdot (N_{k1} - n_{k1}) \cdot \frac{\hat{p}_{k1}(1 - \hat{p}_{k1})}{n_{k1}}}$$

ここで、

- N_k : k 市区町村における総人員（標本層世帯及びしつ皆層世帯の人員の合計）
- \hat{p}_k : k 市区町村における総人員に占める推定値の比率（ $= \hat{X}_k / N_k$ ）
- \hat{p}_{k1} : k 市区町村における標本層世帯に占める推定値の比率（ $= \hat{X}_{k1} / N_{k1}$ ）
- N : 全国又は都道府県における総人員（標本層世帯及びしつ皆層世帯の人員の合計）
- \hat{p} : 全国又は都道府県における総人員に占める推定値の比率（ $= \hat{X} / N$ ）
- \hat{X}_{k1} : k 市区町村における標本層世帯の推定値

$$\hat{X}_{k1} = \left(\frac{N_{k1}}{n_{k1}} \cdot \sum_{i1} x_{i1} \right)$$

を示す。

標準誤差率は、全数集計すれば得られるはずの値（真の値）の存在範囲を示す目安となるものである。すなわち、推定値を中心として、その前後に、標準誤差（推定値の大きさ×標準誤差率）の幅をとれば、その区間内に真の値があることが約68%の確率で期待され、また、標準誤差の2倍の幅をとれば、その区間内に真の値があることが約95%の確率で期待される。

例えば、全国の300,000という結果数値は、真の値が300,000±300,000（推定値の大きさ）×0.00626（標準誤差率）、すなわち、298,121から301,879までの間にあることが約68%の確率で期待され、300,000±300,000×0.00626×2、すなわち、296,243から303,757までの間にあることが約95%の確率で期待される。

なお、これらは、属性別人口及び世帯数に対して適用され、1世帯当たり人員など、平均の推定値には適用できない。

Chapter 3. Method of Sample Tabulation and Reliability of Estimates

Sample Design

- (a) Private households and institutional households with less than 30 persons were sampled.
- (b) Institutional households with 30 persons or more, residents in camps of Self- Defense Forces, inmates of reformatory institutions, etc. were complete count.

The sampling ratios used for (a) were determined by the sampling size according to respective population size of municipality to take into consideration of the accuracy. The results were shown in the following table.

Table1. Average Sampling Ratio

	Sampling Ratio	
	%	1/n
Japan	10. 0	10. 0

Population Size	Sampling Ratio		Population Size	Sampling Ratio			
	<i>Municipalities</i>			<i>Ku of Tokyo</i>		<i>Ku of 20 Major Cities</i>	
	%	1/n		%	1/n	%	1/n
500,000 or more	5. 1	19. 6	500,000 or more	5. 0	19. 9	—	—
300,000 to 499,999	5. 1	19. 8	300,000 to 499,999	7. 1	14. 1	5. 0	19. 8
200,000 to 299,999	6. 1	16. 3	200,000 to 299,999	10. 2	9. 8	6. 3	15. 8
100,000 to 199,999	10. 3	9. 8	100,000 to 199,999	14. 2	7. 1	9. 9	10. 1
50,000 to 99,999	8. 0	12. 6	50,000 to 99,999	29. 5	3. 4	16. 3	6. 2
30,000 to 49,999	13. 5	7. 4	under 50,000	—	—	30. 8	3. 2
20,000 to 29,999	19. 7	5. 1					
10,000 to 19,999	29. 4	3. 4					
5,000 to 9,999	45. 5	2. 2					
2,000 to 4,999	63. 4	1. 6					
under 2,000	82. 4	1. 2					

* "1/n" shows the inverse of the sampling ratio.

Method of Estimation

The results of the households (a) were estimated as the product of the sample count by the reciprocal of the sampling ratio of each municipality.

However, the result of (b) was obtained by complete count.

An estimate \hat{X}_k or \hat{X} , that is, the number of persons or households for private households only having the characteristics concerned in an area is obtained as follows.

(Municipality)

$$\hat{X}_k = \left(\frac{N_{k1}}{n_{k1}} \cdot \sum_{i1} x_{i1} \right) + \sum_{i2} x_{i2}$$

(Japan or prefectures)

$$\hat{X} = \sum_k \hat{X}_k = \sum_k \left\{ \left(\frac{N_{k1}}{n_{k1}} \cdot \sum_{i1} x_{i1} \right) + \sum_{i2} x_{i2} \right\}$$

Where

- k : k -th municipality in the area concerned
- $i1$: A person or a household of (a)
- $i2$: A person or a household of (b)
- \hat{X}_k : An estimate of k -th municipality
- N_{k1} : Total population or household of (a) in the k -th municipality
- n_{k1} : Number of sample persons or households of (a) in the k -th municipality
- x_{i1} : Number of persons or households of (a) having the characteristics concerned counted for the k -th municipality
- x_{i2} : Number of persons or households of (b) having the characteristics concerned counted for the k -th municipality
- \hat{X} : An estimate of persons or households in Japan or prefectures

In addition, figures given in the tables may not necessarily add up to the total due to rounding.

Sampling Error of Estimate

The figures obtained from the sample tabulation mentioned above are not consistent with those obtained from the complete count due to sampling error.

Though magnitude of sampling errors varies with the size of estimates and the kind of items, the ratios of standard error by size of estimates calculated under the assumption of simple random sampling of household members are shown in the table2 below for convenience.

The ratios of standard error have been calculated by the following formula.

(Municipality)

$$CV(\hat{X}_k) = \frac{1}{N_k \cdot \hat{p}_k} \sqrt{N_{k1} \cdot (N_{k1} - n_{k1}) \cdot \frac{\hat{p}_{k1}(1 - \hat{p}_{k1})}{n_{k1}}}$$

(Japan or prefectures)

$$CV(\hat{X}) = \frac{1}{N \cdot \hat{p}} \cdot \sqrt{\sum_k N_{k1} \cdot (N_{k1} - n_{k1}) \cdot \frac{\hat{p}_{k1}(1 - \hat{p}_{k1})}{n_{k1}}}$$

Where

- N_k : Total population or household in the k -th municipality
- \hat{p}_k : Ratio of estimate to the total population or household in the k -th municipality ($= \hat{X}_k / N_k$)
- \hat{p}_{k1} : Ratio of estimate to the total population or household of (a) in the k -th municipality ($= \hat{X}_{k1} / N_{k1}$)
- N : Total population or household in Japan or prefectures
- \hat{p} : Ratio of estimate to the total population or household in Japan or prefectures ($= \hat{X} / N$)
- \hat{X}_{k1} : An estimate of persons or households of (a) in the k -th municipality

$$\hat{X}_{k1} = \left(\frac{N_{k1}}{n_{k1}} \cdot \sum_{i1} x_{i1} \right)$$

表2 推定値（人口及び世帯）の大きさ別標準誤差率（全国の結果）
Table2.Ratio of Standard Error by Size of Estimates (Japan)

推定値の大きさ Size of Estimates	標準誤差率 Ratio of Standard Error	
	人口 Population	世帯 Number of Households
10,000,000	0.00104	0.00100
8,000,000	0.00117	0.00114
6,000,000	0.00137	0.00134
5,000,000	0.00150	0.00149
4,000,000	0.00169	0.00168
3,000,000	0.00196	0.00196
2,000,000	0.00241	0.00242
1,000,000	0.00342	0.00345
800,000	0.00383	0.00387
600,000	0.00442	0.00448
400,000	0.00542	0.00549
300,000	0.00626	0.00635
200,000	0.00767	0.00778
150,000	0.00886	0.00899
100,000	0.01085	0.01101
80,000	0.01214	0.01231
60,000	0.01402	0.01422
40,000	0.01717	0.01742
30,000	0.01982	0.02012
20,000	0.02428	0.02464
15,000	0.02804	0.02845
10,000	0.03434	0.03485
8,000	0.03839	0.03897
6,000	0.04433	0.04499
4,000	0.05429	0.05511
3,000	0.06269	0.06363
2,000	0.07679	0.07794
1,500	0.08866	0.08999
1,000	0.10859	0.11022
800	0.12141	0.12323
600	0.14019	0.14229
400	0.17170	0.17427
300	0.19826	0.20123
200	0.24282	0.24646
150	0.28038	0.28459
100	0.34340	0.34855

※都道府県及び市区町村の推定値の大きさ別標準誤差率は以下を参照のこと。

URL https://www.stat.go.jp/data/kokusei/2020/kekka/pdf/method_estimate.pdf

第4章 不詳補完値の算出方法

令和2年国勢調査の集計に当たり、結果利用者の利便性向上を図るため、主な項目の集計結果（原数値）に含まれる「不詳」をあん分等によって補完した「不詳補完値」を算出し、これを表章した統計表を参考表として提供している。また、5年前との比較においては、平成27年国勢調査を同様の方法で遡及集計した結果（不詳補完値）を用いている。

不詳補完値の算出方法は、次のとおりであり、人口等基本集計においては、2段階の処理により行っている。

○ あん分の前処理（「人口等基本集計」のみ）

処理の対象：一般世帯のうち、全ての世帯員の年齢、世帯主との続柄及び配偶関係がいずれも「不詳」である世帯（以下「基本項目不詳世帯」という。）の世帯員の年齢及び国籍（日本人・外国人の別）

処理の概要：

- ① 二人以上の世帯について、小地域別、男女・世帯人員の構成別、住宅の建て方別に、基本項目不詳世帯以外の世帯をドナーとしたホットデック法^{※1}により、世帯員の年齢及び国籍の不詳を補完

※1）回答を得られているデータから、類似しているデータ（ドナー）を探し出し、ドナーの値を不詳となっている値の代わりとして代入する方法

- ②-1 単身世帯で国籍不詳の者について、小地域別、男女別に、在留外国人登録データ（出入国在留管理庁）を活用し、コールドデック法^{※2}により、年齢及び国籍の不詳を補完

※2）類似しているデータ（ドナー）を、回答データではなく他のデータセットから探し出し、ドナーの値を不詳となっている値の代わりとして代入する方法

- ②-2 残る単身世帯のうち、民営賃貸共同住宅に居住している年齢不詳の者について、市区町村別、男女別に、年齢を確率的に補完^{※3}

※3）国勢調査の市区町村別速報人口と都道府県別、年齢各歳別推計人口から、繰り返し比例補正により、市区町村別、男女別、年齢各歳別人口を推計し、それから原数値を差し引いた量に応じた確率で補完

○ あん分処理

処理の対象：各集計区分の主要な統計表^{※4}における不詳項目（次表参照）

※4）不詳補完値を表章した参考表の詳細については、以下のURLを参照されたい。

<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&lid=000001283576>

処理の概要：

- ① 次表に示す集計区分ごとにそれぞれ、主要分類項目による詳細なクロス集計表を、市区町村別に作成
- ② ①のクロス集計表における、あん分対象項目の不詳を、不詳以外のデータの構成比に応じたあん分により補完
- ③ ②から、参考表を構成

表 クロス集計表の分類項目

集計区分	主要分類項目※5
人口等基本集計	世帯の種類, 男女, <u>年齢</u> , <u>国籍</u> (日本人・外国人の別), <u>配偶関係</u> , 住宅の建て方
就業状態等基本集計	世帯の種類, 男女, 年齢5歳階級, <u>労働力状態</u> , <u>産業</u> , <u>職業</u> , <u>従業上の地位</u>
従業地・通学地による人口・就業状態等集計	世帯の種類, 男女, <u>労働力状態</u> , <u>従業地・通学地</u>
移動人口の男女・年齢等集計	世帯の種類, 男女, <u>年齢5歳階級</u> , <u>5年前の常住地</u>

※5) 下線を付した項目があん分対象項目であり、これらの不詳について処理を行う。

なお、補完前の集計結果（原数値）は、次のとおりである。

人口等基本集計 補完前の集計結果（原数値）

年齢（5歳階級）別人口			日本人・外国人別人口		
年齢	人口（人）		日本人・外国人	人口（人）	
	2015年	2020年		2015年	2020年
総数	127,094,745	126,146,099	総数	127,094,745	126,146,099
0～4歳	4,987,706	4,516,082	日本人	124,283,901	121,541,155
5～9	5,299,787	5,089,093	外国人	1,752,368	2,402,460
10～14	5,599,317	5,350,517	日本人・外国人の別「不詳」	1,058,476	2,202,484
15～19	6,008,388	5,617,440	配偶関係別15歳以上人口		
20～24	5,968,127	5,931,306	配偶関係	人口（人）	
25～29	6,409,612	6,031,964		2015年	2020年
30～34	7,290,878	6,484,594	総数	109,754,177	108,258,569
35～39	8,316,157	7,311,567	未婚	29,241,531	28,486,643
40～44	9,732,218	8,291,077	有配偶	62,624,975	60,468,842
45～49	8,662,804	9,650,293	死別	9,578,676	9,083,208
50～54	7,930,296	8,539,851	離別	5,596,116	5,601,755
55～59	7,515,246	7,767,482	配偶関係「不詳」	2,712,879	4,618,121
60～64	8,455,010	7,297,190			
65～69	9,643,867	8,075,268			
70～74	7,695,811	9,011,795			
75～79	6,276,856	6,930,928			
80～84	4,961,420	5,296,728			
85歳以上	4,887,487	6,021,086			
年齢「不詳」	1,453,758	2,931,838			
（再掲）15歳未満	15,886,810	14,955,692			
（再掲）15～64歳	76,288,736	72,922,764			
（再掲）65歳以上	33,465,441	35,335,805			
（再掲）75歳以上	16,125,763	18,248,742			

就業状態等基本集計 補完前の集計結果（原数値）

労働力状態別15歳以上人口			従業上の地位別15歳以上就業者数		
労働力状態	人口（人）		従業上の地位	人口（人）	
	2015年	2020年		2015年	2020年
総数	109,754,177	108,258,569	総数	58,919,036	57,643,225
労働力人口	61,523,327	59,949,767	雇用者	46,605,130	46,942,221
就業者	58,919,036	57,643,225	正規の職員・従業員	30,333,371	30,796,831
主に仕事	48,720,609	47,954,511	労働者派遣事業所の派遣社員	1,543,683	1,522,141
家事のほか仕事	8,099,170	7,107,404	パート・アルバイト・その他	14,728,076	14,623,249
通学のかたわら仕事	1,005,733	1,105,592	役員	2,883,844	3,134,199
休業者	1,093,524	1,475,718	自営業主（家庭内職者を含む）	5,196,474	4,864,876
完全失業者	2,604,291	2,306,542	雇人のある業主	1,154,651	1,064,884
非労働力人口	41,022,456	36,603,968	雇人のない業主（家庭内職者を含む）	4,041,823	3,799,992
家事	15,206,558	13,144,416	家族従業者	1,947,053	1,605,742
通学	6,196,077	5,276,382	従業上の地位「不詳」	2,286,535	1,096,187
その他	19,619,821	18,183,170	（再掲）雇用者（役員を含む）	49,488,974	50,076,420
労働力状態「不詳」	7,208,394	11,704,834			

産業（大分類）別15歳以上就業者数			職業（大分類）別15歳以上就業者数		
産業（大分類）	人口（人）		職業（大分類）	人口（人）	
	2015年	2020年		2015年	2020年
総数	58,919,036	57,643,225	総数	58,919,036	57,643,225
A 農業、林業	2,067,952	1,830,697	A 管理的職業従事者	1,394,894	1,170,866
B 漁業	153,747	132,065	B 専門的・技術的職業従事者	9,380,461	10,275,114
C 鉱業、採石業、砂利採取業	22,281	18,891	C 事務従事者	11,206,028	11,670,626
D 建設業	4,341,338	4,184,052	D 販売従事者	7,410,702	6,862,265
E 製造業	9,557,215	9,056,536	E サービス職業従事者	6,856,820	6,802,033
F 電気・ガス・熱供給・水道業	283,193	275,595	F 保安職業従事者	1,086,118	1,097,989
G 情報通信業	1,680,205	1,955,619	G 農林漁業従事者	2,145,116	1,895,441
H 運輸業、郵便業	3,044,741	3,117,623	H 生産工程従事者	7,960,081	7,641,867
I 卸売業、小売業	9,001,414	8,805,576	I 輸送・機械運転従事者	2,009,402	1,945,557
J 金融業、保険業	1,428,710	1,355,161	J 建設・採掘従事者	2,591,087	2,461,426
K 不動産業、物品賃貸業	1,197,560	1,253,905	K 運搬・清掃・包装等従事者	3,897,093	4,194,830
L 学術研究、専門・技術サービス業	1,919,125	2,103,074	L 分類不能の職業	2,981,234	1,625,211
M 宿泊業、飲食サービス業	3,249,190	3,095,434			
N 生活関連サービス業、娯楽業	2,072,228	1,979,446			
O 教育、学習支援業	2,661,560	2,829,694			
P 医療、福祉	7,023,950	7,633,170			
Q 複合サービス事業	483,014	441,618			
R サービス業（他に分類されないもの）	3,543,689	3,801,218			
S 公務（他に分類されるものを除く）	2,025,988	2,032,199			
T 分類不能の産業	3,161,936	1,741,652			
（再掲）第1次産業	2,221,699	1,962,762			
（再掲）第2次産業	13,920,834	13,259,479			
（再掲）第3次産業	39,614,567	40,679,332			

注）労働力状態別15歳以上人口は、年齢「不詳」は集計対象外。従業上の地位別、産業（大分類）別及び職業（大分類）別15歳以上就業者数は、年齢「不詳」及び労働力状態「不詳」は集計対象外

従業地・通学地による人口・就業状態等集計 補完前の集計結果（原数値）

労働力状態別人口		
労働力状態	人口（人）	
	2015年	2020年
総数	127,094,745	126,146,099
就業者	58,919,306	57,643,398
通学者	15,100,211	13,972,648
従業も通学もしていない	44,386,143	39,843,592
労働力状態「不詳」	8,689,085	14,686,461

従業地・通学地別人口		
従業地・通学地	人口（人）	
	2015年	2020年
常住地による人口（夜間人口）	127,094,745	126,146,099
従業も通学もしていない	44,386,143	39,843,592
自市区町村	42,335,347	40,816,442
自宅	5,882,836	5,766,887
自宅外	36,452,511	35,049,555
他市区町村	28,432,341	28,072,270
県内	22,306,205	22,099,347
他県	5,812,650	5,455,865
従業・通学市区町村「不詳・外国」	313,486	517,058
従業地・通学地「不詳」	11,940,914	17,413,795

移動人口の男女・年齢等集計 補完前の集計結果（原数値）

年齢（５歳階級）別人口		
年齢	人口（人）	
	2015年	2020年
総数	127,094,745	126,146,099
0～4歳	4,987,706	4,516,082
5～9	5,299,787	5,089,093
10～14	5,599,317	5,350,517
15～19	6,008,388	5,617,440
20～24	5,968,127	5,931,306
25～29	6,409,612	6,031,964
30～34	7,290,878	6,484,594
35～39	8,316,157	7,311,567
40～44	9,732,218	8,291,077
45～49	8,662,804	9,650,293
50～54	7,930,296	8,539,851
55～59	7,515,246	7,767,482
60～64	8,455,010	7,297,190
65～69	9,643,867	8,075,268
70～74	7,695,811	9,011,795
75～79	6,276,856	6,930,928
80～84	4,961,420	5,296,728
85歳以上	4,887,487	6,021,086
年齢「不詳」	1,453,758	2,931,838

５年前の常住地別人口		
５年前の常住地	人口（人）	
	2015年	2020年
常住者（現住地による人口）	127,094,745	126,146,099
現住所	90,569,650	87,851,473
移動あり（移動人口）	25,323,189	23,342,281
国内から	24,806,027	22,572,899
自市町村内から	13,038,016	11,574,927
県内他市町村から	5,554,781	5,010,009
他県から	6,213,230	5,987,963
国外から	517,162	769,382
５年前の常住市区町村「不詳」	57,625	56,958
移動状況「不詳」	11,144,281	14,895,387

Chapter 4. The Calculation Method of the Imputed Values

In tabulating the 2020 Population Census, we calculated "Imputed Values" made by the method of proportionally distributing unknown values included in the main tabulation results (original values), and we provided a statistical table with the results as a reference table. For comparisons with five years ago, the results of the 2015 Population Census were retroactively tabulated by the same method as the 2020 Population Census.

The calculation method of the imputed values is as follows, and the Basic Complete Tabulation on the Population was processed in two steps.

Preprocessing of the Imputation (only for the “Basic Complete Tabulation on the Population”)

Subject of Processing: Of private households, household members' age and nationality (Japanese or Foreigner) of households in which the age of all household members, relationship to head of household and marital status are all “unknown” (hereinafter referred to as “Basic Item Unknown Households”).

Overview of Processing:

- ① For two-or-more-person households, the ages and nationalities of household members are imputed by using the Hot-deck method^{*1} which adopts households excluding basic items unknown as donors by small area, sex, composition of household members and type of building.

^{*1}) A method of finding similar data (donor) from which a response has been obtained and imputing the donor value in place of the unknown value.

- ②— 1 For nationality not reported in one-person households, the age and nationality are imputed by using the Cold-deck method^{*2}, based on data related to foreign residents in Japan (released by the Immigration Services Agency) by small area and sex.

^{*2}) A method of finding similar data (donor) from the other data and imputing the donor value in place of the unknown value.

- ②— 2 Of the remaining one-person households, for age not reported for people who live in privately rented apartment houses or flats, proportionally imputing age by municipality and sex^{*3}.

^{*3}) Population by municipality, sex and age is estimated by repeated proportional correction from the preliminary counts of the population by municipality and estimated population by age and prefecture. And then it is imputed by using probability according to the number of the estimated value minus the original value.

Processing of Proportionally Distributing

Subject of processing: Unknown items in the main tables^{*4} for each tabulation type (see the following table).

^{*4}) Please refer the following URL for details of the reference tables representing imputed values (in Japanese only).

<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&lid=000001283576>

Overview of Processing:

- ① Detailed tables consisting of main classification item by municipality are made by each tabulation

type shown in the following table.

- ② In the cross-tabulation of ①, unknown values are imputed by proportional distribution according to the composition ratio of the data excluding unknown values.
- ③ Reference Tables are made from ②.

Table. Cross-tabulation Classification Items

Tabulation type	Main classification items ^{*5}
Basic Complete Tabulation on Population and Households	Type of household, Sex, <u>Age</u> , <u>Nationality (Japanese or Foreigner)</u> , <u>Marital status</u> , Type of building
Basic Complete Tabulation on Labour Force	Type of household, Sex, Age (five-year groups), <u>Labour force status</u> , <u>Industry</u> , <u>Occupation</u> , <u>Employment status</u>
Tabulation on Place of Work or Schooling for Population and Labour Force	Type of household, Sex, <u>Labour force status</u> , <u>Place of working or schooling</u>
Tabulation on Internal Migration for Population	Type of household, Sex, <u>Age (five-year groups)</u> , <u>Place of usual residence five years ago</u>

*5) The underlined items are imputed, and these unknowns are processed.

In addition, the results (original values) before imputation are as follows.

Basic Complete Tabulation on Population and Households

The results before imputation (original values)

Population by Age (five-year groups)			Population by Japanese or Foreigner		
Age	Population		Japanese or Foreigner	Population	
	2015	2020		2015	2020
Total	127,094,745	126,146,099	Total	127,094,745	126,146,099
0 ~ 4 years old	4,987,706	4,516,082	Japanese	124,283,901	121,541,155
5 ~ 9	5,299,787	5,089,093	Foreigner	1,752,368	2,402,460
10 ~ 14	5,599,317	5,350,517	Nationality not reported	1,058,476	2,202,484
15 ~ 19	6,008,388	5,617,440			
20 ~ 24	5,968,127	5,931,306			
25 ~ 29	6,409,612	6,031,964			
30 ~ 34	7,290,878	6,484,594			
35 ~ 39	8,316,157	7,311,567			
40 ~ 44	9,732,218	8,291,077			
45 ~ 49	8,662,804	9,650,293			
50 ~ 54	7,930,296	8,539,851			
55 ~ 59	7,515,246	7,767,482			
60 ~ 64	8,455,010	7,297,190			
65 ~ 69	9,643,867	8,075,268			
70 ~ 74	7,695,811	9,011,795			
75 ~ 79	6,276,856	6,930,928			
80 ~ 84	4,961,420	5,296,728			
85 years old and over	4,887,487	6,021,086			
Age not reported	1,453,758	2,931,838			
(Recount) Under 15 years old	15,886,810	14,955,692			
(Recount) 15--64 years old	76,288,736	72,922,764			
(Recount) 65 years old and over	33,465,441	35,335,805			
(Recount) 75 years old and over	16,125,763	18,248,742			

Population (Aged 15 and over) by Marital status		
Marital status	Population	
	2015	2020
Total	109,754,177	108,258,569
Never married	29,241,531	28,486,643
Married	62,624,975	60,468,842
Widow(er)ed	9,578,676	9,083,208
Divorced	5,596,116	5,601,755
Marital status not reported	2,712,879	4,618,121

Basic Complete Tabulation on Labour Force

The results before imputation (original values)

Population (Aged 15 and over) by Labour force status		
Labour force status	Population	
	2015	2020
Total	109,754,177	108,258,569
Population in labour force	61,523,327	59,949,767
Employed persons	58,919,036	57,643,225
Mostly worked	48,720,609	47,954,511
Worked besides doing housework	8,099,170	7,107,404
Worked besides attending school	1,005,733	1,105,592
Absent from work	1,093,524	1,475,718
Unemployed	2,604,291	2,306,542
Population not in labour force	41,022,456	36,603,968
Did housework	15,206,558	13,144,416
Attending school	6,196,077	5,276,382
Others	19,619,821	18,183,170
Labour force status not reported	7,208,394	11,704,834

Number of employed persons (Aged 15 and over) by Employment status		
Employment status	Population	
	2015	2020
Total	58,919,036	57,643,225
Employees	46,605,130	46,942,221
Regular employees	30,333,371	30,796,831
Temporary employees	1,543,683	1,522,141
Part-time employees and others	14,728,076	14,623,249
Board member of company, etc.	2,883,844	3,134,199
Self-employed (including Piece rate work)	5,196,474	4,864,876
Self-employed, employing others	1,154,651	1,064,884
Self-employed, not employing others (including Piece rate work)	4,041,823	3,799,992
Family employees	1,947,053	1,605,742
Employment status not reported (Recount) Employees (including Board member of company, etc.)	2,286,535	1,096,187
	49,488,974	50,076,420

Number of employed persons (Aged 15 and over) by Industry (major groups)		
Industry (major groups)	Population	
	2015	2020
Total	58,919,036	57,643,225
A Agriculture and forestry	2,067,952	1,830,697
B Fisheries	153,747	132,065
C Mining and quarrying of stone and gravel	22,281	18,891
D Construction	4,341,338	4,184,052
E Manufacturing	9,557,215	9,056,536
F Electricity, gas, heat supply and water	283,193	275,595
G Information and communications	1,680,205	1,955,619
H Transport and postal activities	3,044,741	3,117,623
I Wholesale and retail trade	9,001,414	8,805,576
J Finance and insurance	1,428,710	1,355,161
K Real estate and goods rental and leasing	1,197,560	1,253,905
L Scientific research, professional and technical services	1,919,125	2,103,074
M Accommodations, eating and drinking services	3,249,190	3,095,434
N Living-related and personal services and amusement services	2,072,228	1,979,446
O Education, learning support	2,661,560	2,829,694
P Medical, health care and welfare	7,023,950	7,633,170
Q Compound services	483,014	441,618
R Services, n.e.c.	3,543,689	3,801,218
S Government, except elsewhere classified	2,025,988	2,032,199
T Industries unable to classify	3,161,936	1,741,652
(Recount) Primary industry	2,221,699	1,962,762
(Recount) Secondary industry	13,920,834	13,259,479
(Recount) Tertiary industry	39,614,567	40,679,332

Number of employed persons (Aged 15 and over) by Occupation (major groups)		
Occupation (major groups)	Population	
	2015	2020
Total	58,919,036	57,643,225
A Administrative and managerial workers	1,394,894	1,170,866
B Professional and engineering workers	9,380,461	10,275,114
C Clerical workers	11,206,028	11,670,626
D Sales workers	7,410,702	6,862,265
E Service workers	6,856,820	6,802,033
F Security workers	1,086,118	1,097,989
G Agriculture, forestry and fishery workers	2,145,116	1,895,441
H Manufacturing process workers	7,960,081	7,641,867
I Transport and machine operation workers	2,009,402	1,945,557
J Construction and mining workers	2,591,087	2,461,426
K Carrying, cleaning, packaging and related workers	3,897,093	4,194,830
L Workers not classifiable by occupation	2,981,234	1,625,211

(Note) Population (Aged 15 and over) by Labour force status excludes "Age not reported."
Number of employed persons (Aged 15 and over) by Employment status, Industry (major groups), and Occupation (major groups) count except for "Age not reported" and "Labour force status not reported."

Tabulation on Place of Work or Schooling for Population and Labour Force
The results before imputation (original values)

Population by Labour force status		
Labour force status	Population	
	2015	2020
Total	127,094,745	126,146,099
Employed persons	58,919,306	57,643,398
Persons attending school	15,100,211	13,972,648
Neither working nor attending school	44,386,143	39,843,592
Labour force status not reported	8,689,085	14,686,461

Population by Place of working or schooling		
Place of working or schooling	Population	
	2015	2020
Population based on place of usual residence (Nighttime population)	127,094,745	126,146,099
Neither working nor attending school	44,386,143	39,843,592
Working or schooling in the same Shi, Ku, Machi or Mura	42,335,347	40,816,442
Working at home	5,882,836	5,766,887
Working or schooling in the same Shi, Ku, Machi or Mura (excluding working at home)	36,452,511	35,049,555
Working or schooling in other Shi, Ku, Machi or Mura	28,432,341	28,072,270
Working or schooling in the same prefecture	22,306,205	22,099,347
Working or schooling in other prefecture	5,812,650	5,455,865
Shi, Ku, Machi or Mura of working or schooling is not reported or outside Japan	313,486	517,058
Place of working or schooling not reported	11,940,914	17,413,795

Tabulation on Internal Migration for Population
The results before imputation (original values)

Population by Age (five-year groups)		
Age	Population	
	2015	2020
Total	127,094,745	126,146,099
0 ~ 4 years old	4,987,706	4,516,082
5 ~ 9	5,299,787	5,089,093
10 ~ 14	5,599,317	5,350,517
15 ~ 19	6,008,388	5,617,440
20 ~ 24	5,968,127	5,931,306
25 ~ 29	6,409,612	6,031,964
30 ~ 34	7,290,878	6,484,594
35 ~ 39	8,316,157	7,311,567
40 ~ 44	9,732,218	8,291,077
45 ~ 49	8,662,804	9,650,293
50 ~ 54	7,930,296	8,539,851
55 ~ 59	7,515,246	7,767,482
60 ~ 64	8,455,010	7,297,190
65 ~ 69	9,643,867	8,075,268
70 ~ 74	7,695,811	9,011,795
75 ~ 79	6,276,856	6,930,928
80 ~ 84	4,961,420	5,296,728
85 years old and over	4,887,487	6,021,086
Age not reported	1,453,758	2,931,838

Population by Place of usual residence five years ago		
Place of usual residence five years ago	Population	
	2015	2020
Total (persons usually live)	127,094,745	126,146,099
Present address	90,569,650	87,851,473
Migration	25,323,189	23,342,281
From in Japan	24,806,027	22,572,899
From the same Shi, Machi or Mura	13,038,016	11,574,927
From other Shi, Ku, Machi or Mura of the same prefecture	5,554,781	5,010,009
From other prefecture	6,213,230	5,987,963
From outside Japan	517,162	769,382
Shi, Ku, Machi or Mura of usual residence five years ago not	57,625	56,958
Migration status not reported	11,144,281	14,895,387

参 考

Reference

参考 1 調査事項の変遷

Reference 1. Questionary Items of Each Population Census (1920 to 2020)

調 査 年				大正 9 年 (第 1 回) 1920	14 年 1925	昭和 5 年 1930	10 年 1935	15 年 1940	22 年 (臨時) 1947	25 年 1950	30 年 1955
氏名				○	○	○	○	○	○	○	○
世帯における地位				○		○		○			
世帯主との続き柄										○	○
男女の別				○	○	○	○	○	○	○	○
出生の年月日				○	○	○	○	○	○	○	○
数え年									○		
配偶の関係				○	○	○	○	○	○	○	○
民籍又は国籍				○		○		○			
国籍又は出身地									○	○	
国籍											○
出生地				○		○		○		○	
常住地							○				
一時現在者										○	
職業及び職業上の地位	本業及び本業上の地位			○							
	副業及び副業上の地位			○							
指定技能	指定の職業	現職	職名					○			
			従業期間				○				
		前職	職名				○				
			従業期間				○				
	指定の学歴							○			
職業	本業	職業			○			○			
		所属の産業			○						
		失業			○						
		従業の場所			○						
	副業	職業			○						
事業所（勤務先を含む）名								○			
事業所の事業種目								○			
事業所の所在地											○
自己の勤務する部門の事業種目								○			
職名								○			
仕事の種類										○	○
昭和12年 7 月 1 日の	事業所（勤務先を含む）名							○			
	事業所の事業種目							○			
	自己の勤務する部門の事業種目							○			
	職名							○			
失業者について	就業の経験の有無								○		
	失業前の従業上の地位								○		
	失業前の所属の産業								○		
	失業前の職業								○		
就業状態									○	○	○
就業日数									○		
就業時間										○	
従業上の地位									○	○	○
事業主なりや否やの別								○			
家族従業者なりや否やの別								○			
所属の産業									○		
所属の事業所の名称及び事業の種類										○	○
追加就業希望とその理由									○		
在学か否かの別と在学年数										○	
初婚か否かの別										○	
結婚年数										○	
出生児数										○	
兵役の関係								○			
引揚者か否かの別									○	○	
視聴覚障害の有無									○		
調査時に在不在の別										○	
不在の理由										○	
世帯の種類					○						
世帯の種類										○	○
世帯人員				○		○	○	○		○	○
準世帯の種類及び名称				○		○	○	○			
住居の種類										○	○
住宅の所有の関係										○	○
住居の室数						○					
居住室の畳数										○	○

調 査 年	昭和 35年 1960	40年 1965	45年 1970	50年 1975	55年 1980	60年 1985	平成 2 年 1990	7 年 1995	12年 2000	17年 2005	22年 2010	27年 2015	令和 2 年 (第21回) 2020
氏名	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
世帯主との続き柄	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
男女の別	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
出生の年月（日）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
配偶の関係	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
国籍	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
現住居への入居時期			○		○								
現住居での居住期間									○		○	○	○
従前の常住地			○		○								
1 年前の常住地	○												
5 年前の住居の所在地							○		○		○	○	○
教育	○		○		○		○		○		○		○
結婚年数	○		○										
出生児数	○		○										
就業状態	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
就業時間	○								○	○			
従業上の地位	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
所属の事業所の名称及び 事業の種類	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
仕事の種類	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
従業地又は通学地	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
利用交通手段			○		○		○		○		○		○
通勤時間又は通学時間							○						
世帯の種別	○	○											
世帯の種類			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
準世帯の種類	○												
世帯人員	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
家計の収入の種類	○		○		○		○		○				
住居の種別	○												
住居の種類		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
住宅の所有の関係	○												
居住室数		○	○	○	○	○	○	○					
居住室の畳数	○	○	○	○	○	○							
住宅の床面積（延べ面積）							○	○	○	○	○		
住宅の建て方					○	○	○	○	○	○	○	○	○

参考2 市区町村数の推移 ― 全国 都道府県 (大正9年～令和2年)

Reference 2. Number of Shi, Ku, Machi and Mura - Japan and Prefectures (1920 to 2020)

都道府県 Prefecture	大正9年 1920	大正14年 1925	昭和5年 1930	昭和10年 1935	昭和15年 1940	昭和20年 1945	昭和25年 1950	昭和30年 1955	昭和35年 1960	昭和40年 1965	昭和45年 1970	昭和50年 1975	昭和55年 1980	昭和60年 1985	平成2年 1990	平成7年 1995	平成12年 2000	平成17年 2005	平成22年 2010	平成27年 2015	令和2年 2020
全国 Japan	12,244	12,018	11,864	11,545	11,190	10,536	10,500	4,877	3,574	3,435	3,331	3,257	3,256	3,254	3,246	3,233	3,230	2,217	1,728	1,719	1,719
市町村計 Total	83	101	109	127	168	206	254	496	561	567	588	644	647	652	656	665	672	751	787	791	793
市区数 Number of shi	25	34	42	74	82	92	82	84	84	91	95	121	130	135	142	150	151	164	193	198	198
町数 Number of machi	1,365	1,532	1,704	1,708	1,762	1,803	1,889	1,873	1,933	2,008	2,020	1,976	1,993	2,001	2,003	1,992	1,991	1,178	757	745	743
村数 Number of mura	10,796	10,385	10,051	9,710	9,260	8,527	8,357	2,508	1,080	860	723	637	616	601	587	576	567	288	184	183	183
北海道 Hokkaido	308	271	273	274	276	269	277	246	226	220	215	212	212	212	212	212	212	198	179	179	179
市町村計 Total	6	6	6	7	7	10	15	20	27	28	30	32	32	32	32	32	34	34	35	35	35
市区数 Number of shi	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7	7	7	9	9	10	10	10	10	10
町数 Number of machi	31	42	43	46	51	57	75	112	127	151	157	154	155	156	156	154	144	129	129	129	129
村数 Number of mura	271	223	224	221	218	202	187	114	72	41	28	26	25	24	24	24	24	20	15	15	15
青森県 Aomori-ken	170	170	167	167	165	164	164	75	68	67	67	67	67	67	67	67	67	47	40	40	40
市町村計 Total	2	2	3	3	3	3	3	6	8	8	8	8	8	8	8	8	8	9	10	10	10
市区数 Number of shi	15	20	23	24	25	25	31	30	30	32	33	33	34	34	34	34	34	27	22	22	22
町数 Number of machi	153	148	141	140	137	131	130	39	30	27	26	26	25	25	25	25	25	11	8	8	8
岩手県 Iwate-ken	241	239	237	237	236	230	227	84	63	63	63	62	62	62	62	59	59	47	34	33	33
市町村計 Total	1	1	1	1	2	3	3	4	11	12	12	13	13	13	13	13	13	14	13	14	14
市区数 Number of shi	23	25	27	28	28	33	32	25	27	29	32	31	31	31	31	30	30	22	16	15	15
町数 Number of machi	217	213	209	208	206	194	191	48	24	22	19	18	18	18	18	16	16	11	5	4	4
宮城県 Miyagi-ken	204	205	203	202	202	197	195	86	75	75	74	74	74	74	71	71	71	44	35	35	35
市町村計 Total	1	1	1	2	2	3	3	6	8	8	8	11	11	11	10	10	10	13	13	13	14
市区数 Number of shi	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5	5	5	5	5	5	5
町数 Number of machi	36	38	39	38	39	44	47	53	57	62	63	60	61	61	59	59	59	30	21	21	20
村数 Number of mura	167	166	163	162	161	150	145	27	10	5	3	3	2	2	2	2	2	1	1	1	1
秋田県 Akita-ken	240	239	238	236	234	224	227	100	72	73	72	69	69	69	69	69	69	29	25	25	25
市町村計 Total	1	1	1	1	2	2	2	8	8	8	8	9	9	9	9	9	9	13	13	13	13
市区数 Number of shi	43	45	47	52	53	49	51	42	39	43	45	48	48	49	50	50	50	12	9	9	9
町数 Number of machi	196	193	190	183	179	173	174	50	25	22	19	12	12	11	10	10	10	4	3	3	3
山形県 Yamagata-ken	230	229	228	228	228	225	223	61	48	46	44	44	44	44	44	44	44	38	35	35	35
市町村計 Total	2	3	3	4	4	4	5	9	12	12	13	13	13	13	13	13	13	13	13	13	13
市区数 Number of shi	25	26	27	26	28	30	30	30	29	27	27	27	27	27	27	27	27	22	19	19	19
町数 Number of machi	203	200	198	198	196	191	188	23	9	7	4	4	4	4	4	4	4	3	3	3	3
福島県 Fukushima-ken	421	410	406	407	404	392	382	137	120	107	90	90	90	90	90	90	90	81	59	59	59
市町村計 Total	2	3	3	3	4	4	5	13	14	14	10	10	10	10	10	10	10	11	13	13	13
市区数 Number of shi	41	45	46	48	58	62	64	52	58	56	50	51	52	52	52	52	52	46	31	31	31
町数 Number of machi	378	362	357	356	342	326	313	72	48	37	30	29	28	28	28	28	28	24	15	15	15
茨城県 Ibaraki-ken	381	381	381	380	372	369	368	122	92	92	92	92	92	92	88	85	85	54	44	44	44
市町村計 Total	1	1	1	1	2	3	4	14	16	16	17	18	18	18	20	20	20	29	32	32	32
市区数 Number of shi	46	51	53	54	53	53	53	43	40	42	44	44	46	46	41	42	48	17	10	10	10
町数 Number of machi	334	329	327	325	317	313	311	65	36	34	31	30	30	28	27	23	17	8	2	2	2

(注) 区の数には市町村計には含まれていない。

・ The number of ku is not included in the total.

1) 東京都の特別区部は1市として計算した。

1) The ku-area of Tokyo-to is counted as one shi.

参考2 市区町村数の推移 ― 全国 都道府県 (大正9年～令和2年) (続き)
Reference 2. Number of Shi, Ku, Machi and Mura - Japan and Prefectures (1920 to 2020) - Continued

都道府県 Prefecture	大正9年 1920	大正14年 1925	昭和5年 1930	昭和10年 1935	昭和15年 1940	昭和20年 1945	昭和25年 1950	昭和30年 1955	昭和35年 1960	昭和40年 1965	昭和45年 1970	昭和50年 1975	昭和55年 1980	昭和60年 1985	平成2年 1990	平成7年 1995	平成12年 2000	平成17年 2005	平成22年 2010	平成27年 2015	令和2年 2020
09 栃木県 Tochigi-ken																					
市町村計 Total	176	177	177	177	177	172	172	172	70	54	49	49	49	49	49	49	49	40	27	25	25
市数 Number of shi	1	2	2	2	3	4	5	5	10	11	11	12	12	12	12	12	12	14	14	14	14
町数 Number of machi	33	36	37	39	40	37	37	37	30	28	30	31	33	33	33	33	35	25	13	11	11
村数 Number of mura	142	139	136	136	134	131	130	30	30	15	8	7	4	4	4	2	2	1	-	-	-
10 群馬県 Gunma-ken																					
市町村計 Total	208	206	206	205	198	197	197	197	97	75	71	70	70	70	70	70	70	54	35	35	35
市数 Number of shi	2	3	3	3	4	4	5	5	10	11	11	11	11	11	11	11	11	12	12	12	12
町数 Number of machi	38	39	40	40	40	40	40	40	30	28	27	28	28	29	31	32	33	26	15	15	15
村数 Number of mura	168	166	163	162	154	153	152	57	36	33	33	31	31	30	28	27	26	17	8	8	8
11 埼玉県 Saitama-ken																					
市町村計 Total	372	370	369	363	351	307	322	130	95	94	93	92	92	92	92	92	92	78	64	63	63
市数 Number of shi	-	1	1	4	4	5	7	18	23	23	27	38	39	40	42	42	43	40	40	40	40
区数 Number of ku	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10	10	10	10
町数 Number of machi	44	43	47	47	49	51	49	38	34	39	39	35	35	40	41	39	38	33	23	22	22
村数 Number of mura	328	326	321	312	298	251	266	74	38	32	27	19	18	13	11	11	11	5	1	1	1
12 千葉県 Chiba-ken																					
市町村計 Total	349	349	348	338	321	314	310	111	101	94	87	80	80	80	80	80	80	74	54	54	54
市数 Number of shi	-	1	1	3	5	7	8	17	18	19	22	26	26	28	28	30	31	33	36	37	37
区数 Number of ku	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6	6	6	6	6	6
町数 Number of machi	75	79	87	85	81	81	80	71	69	65	58	47	47	47	47	45	44	36	17	16	16
村数 Number of mura	274	269	260	250	235	226	222	23	14	10	7	7	7	5	5	5	5	1	1	1	1
13 東京都 Tokyo-to																					
市町村計 Total	203	198	190	110	100	88	87	50	43	41	42	42	42	42	42	41	41	40	40	40	40
市数 Number of shi	2	2	2	2	2	3	4	9	11	15	23	27	27	27	27	28	28	27	27	27	27
区数 Number of ku	15	15	15	35	35	35	23	23	23	23	23	23	23	23	23	23	23	23	23	23	23
町数 Number of machi	36	49	69	11	15	19	18	22	22	18	10	7	7	7	7	5	5	5	5	5	5
村数 Number of mura	165	147	119	97	83	66	65	19	10	8	9	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8
14 神奈川県 Kanagawa-ken																					
市町村計 Total	200	190	179	175	144	126	117	58	39	38	38	37	37	37	37	37	37	37	33	33	33
市数 Number of shi	2	3	3	4	6	7	8	13	14	14	14	18	19	19	19	19	19	19	19	19	19
区数 Number of ku	-	-	-	5	7	9	10	10	10	10	10	14	19	21	23	25	25	25	28	28	28
町数 Number of machi	22	27	31	35	35	35	34	25	24	23	23	18	17	17	17	17	17	17	13	13	13
村数 Number of mura	176	160	145	136	103	84	75	20	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
15 新潟県 Niigata-ken																					
市町村計 Total	417	411	403	402	399	393	387	179	120	116	114	112	112	112	112	112	112	43	30	30	30
市数 Number of shi	3	3	3	4	5	5	6	19	20	20	20	20	20	20	20	20	20	21	20	20	20
区数 Number of ku	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8	8	8
町数 Number of machi	44	45	48	52	51	51	51	43	47	51	52	53	54	55	56	56	57	15	6	6	6
村数 Number of mura	370	363	352	346	343	337	330	117	53	45	42	39	38	37	36	36	35	7	4	4	4
16 富山県 Toyama-ken																					
市町村計 Total	270	269	265	263	241	214	213	53	40	38	35	35	35	35	35	35	35	21	15	15	15
市数 Number of shi	2	2	2	2	2	2	2	8	8	9	9	9	9	9	9	9	9	10	10	10	10
町数 Number of machi	32	32	32	33	32	29	29	25	23	20	18	18	18	18	18	18	18	9	4	4	4
村数 Number of mura	236	235	231	228	207	183	182	20	9	9	8	8	8	8	8	8	8	2	1	1	1
17 石川県 Ishikawa-ken																					
市町村計 Total	221	219	218	207	193	179	179	72	43	42	42	41	41	41	41	41	41	20	19	19	19
市数 Number of shi	1	1	1	1	2	3	3	5	7	7	7	8	8	8	8	8	8	10	10	11	11
町数 Number of machi	19	22	24	27	31	32	35	36	28	28	28	26	27	27	27	27	27	10	9	8	8
村数 Number of mura	201	196	193	179	160	144	141	31	8	7	7	7	6	6	6	6	6	-	-	-	-
18 福井県 Fukui-ken																					
市町村計 Total	179	179	179	176	172	170	165	54	41	39	36	35	35	35	35	35	35	27	17	17	17
市数 Number of shi	1	1	1	1	2	2	3	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	8	9	9	9
町数 Number of machi	10	10	12	14	13	14	16	18	20	25	23	22	22	22	22	22	22	15	8	8	8
村数 Number of mura	168	168	166	161	157	154	146	29	14	7	6	6	6	6	6	6	6	4	-	-	-

1.) 東京都の特別区部は1市として計算した。

1.) The Ku-area of Tokyo-to is counted as one Shi.

参考 2 市区町村数の推移 ― 全国 都道府県 (大正9年～令和2年) (続き)
Reference 2. Number of Shi, Ku, Machi and Mura - Japan and Prefectures (1920 to 2020) - Continued

都 道 府 県 Prefecture	大 正 9 年 1920	昭 和 5 年 1930	昭 和 10 年 1935	昭 和 15 年 1940	昭 和 20 年 1945	昭 和 25 年 1950	昭 和 30 年 1955	昭 和 35 年 1960	昭 和 40 年 1965	昭 和 45 年 1970	昭 和 50 年 1975	昭 和 55 年 1980	昭 和 60 年 1985	平 成 2 年 1990	平 成 7 年 1995	平 成 12 年 2000	平 成 17 年 2005	平 成 22 年 2010	平 成 27 年 2015	令 和 2 年 2020
19 山 梨 県 Yamanashi-ken																				
市町村計 Total	243	242	238	232	201	200	88	64	64	64	64	64	64	64	64	64	36	27	27	27
市 数 Number of shi	1	1	1	1	1	1	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	12	13	13	13
町 数 Number of machi	7	7	8	13	16	19	27	32	33	35	36	37	37	37	37	37	14	8	8	8
村 数 Number of mura	235	234	224	216	184	180	54	25	24	22	21	20	20	20	20	20	10	6	6	6
20 長 野 県 Nagano-ken																				
市町村計 Total	394	387	387	385	382	380	233	147	134	125	122	122	121	121	120	120	94	77	77	77
市 数 Number of shi	3	3	3	5	6	6	13	17	18	17	17	17	17	17	17	17	19	19	19	19
町 数 Number of machi	26	28	30	30	29	34	38	42	40	37	38	38	37	37	36	36	28	23	23	23
村 数 Number of mura	365	356	354	350	347	340	182	88	76	71	67	67	67	67	67	67	47	35	35	35
21 岐 阜 県 Gifu-ken																				
市町村計 Total	344	344	331	321	316	294	140	106	101	100	100	100	100	99	99	99	46	42	42	42
市 数 Number of shi	2	2	2	4	4	4	12	12	13	13	13	14	14	14	14	14	21	21	21	21
町 数 Number of machi	46	50	54	53	56	57	43	49	50	52	55	55	54	55	55	55	23	19	19	19
村 数 Number of mura	296	292	273	264	256	233	85	45	38	35	32	32	32	30	30	30	2	2	2	2
22 静 岡 県 Shizuoka-ken																				
市町村計 Total	341	333	319	313	297	294	154	95	85	76	75	75	75	75	74	74	44	35	35	35
市 数 Number of shi	2	4	4	5	7	11	16	18	19	18	21	21	21	21	21	21	22	23	23	23
区 数 Number of ku	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	10	10	10
町 数 Number of machi	41	44	48	51	50	48	47	52	53	51	49	49	49	49	49	49	22	12	12	12
村 数 Number of mura	298	285	264	257	240	235	91	25	13	7	5	5	5	4	4	4	-	-	-	-
23 愛 知 県 Aichi-ken																				
市町村計 Total	264	247	236	228	222	219	127	106	92	88	88	88	88	88	88	88	68	57	54	54
市 数 Number of shi	3	4	5	6	8	11	21	23	22	25	30	30	30	30	31	31	33	37	38	38
区 数 Number of ku	4	4	4	10	13	12	12	12	14	14	16	16	16	16	16	16	16	16	16	16
町 数 Number of machi	71	74	81	79	79	77	55	56	52	48	46	47	47	48	47	47	31	18	14	14
村 数 Number of mura	190	169	150	143	135	131	51	27	18	15	12	11	11	10	10	10	4	2	2	2
24 三 重 県 Mie-ken																				
市町村計 Total	340	338	332	329	289	286	109	72	71	70	69	69	69	69	69	69	46	29	29	29
市 数 Number of shi	3	3	4	5	7	7	12	12	12	13	13	13	13	13	13	13	15	14	14	14
町 数 Number of machi	24	27	34	37	34	35	39	40	41	44	44	45	45	47	47	47	25	15	15	15
村 数 Number of mura	313	308	293	287	248	244	58	20	18	13	12	11	11	9	9	9	6	-	-	-
25 滋 賀 県 Shiga-ken																				
市町村計 Total	203	203	198	193	166	167	67	53	53	50	50	50	50	50	50	50	32	19	19	19
市 数 Number of shi	1	1	1	2	3	3	6	6	6	6	7	7	7	7	7	7	13	13	13	13
町 数 Number of machi	18	20	20	20	24	24	41	40	40	36	42	42	42	42	42	42	19	6	6	6
村 数 Number of mura	184	182	177	171	139	140	20	7	7	7	1	1	1	1	1	1	-	-	-	-
26 京 都 府 Kyoto-fu																				
市町村計 Total	270	269	232	219	214	188	63	44	44	44	44	44	44	44	44	44	38	26	26	26
市 数 Number of shi	1	1	2	4	3	4	7	7	7	7	10	11	11	11	11	11	12	13	15	15
区 数 Number of ku	2	2	5	7	7	7	9	9	9	9	9	11	11	11	11	11	11	11	11	11
町 数 Number of machi	22	26	29	27	23	25	34	35	35	36	33	32	32	32	32	31	24	10	10	10
村 数 Number of mura	247	242	204	192	186	159	22	2	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
27 大 阪 府 Osaka-fu																				
市町村計 Total	296	251	249	189	168	152	104	51	44	45	44	44	44	44	44	44	43	43	43	43
市 数 Number of shi	2	3	3	7	10	16	21	26	27	30	31	31	31	32	32	33	33	33	33	33
区 数 Number of ku	4	13	13	15	22	22	22	22	22	22	26	26	26	24	24	24	24	31	31	31
町 数 Number of machi	31	19	26	28	33	37	32	20	18	13	11	12	12	11	10	10	9	9	9	9
村 数 Number of mura	263	229	220	190	149	99	51	5	2	2	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1
28 兵 庫 県 Hyogo-ken																				
市町村計 Total	425	424	409	397	384	353	154	96	97	94	92	91	91	91	91	88	52	41	41	41
市 数 Number of shi	4	5	5	7	10	11	19	20	20	21	21	21	21	21	21	22	28	29	29	29
区 数 Number of ku	-	-	-	8	6	8	8	8	8	8	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9
町 数 Number of machi	38	48	71	71	70	63	69	75	77	73	71	70	70	70	70	66	24	12	12	12
村 数 Number of mura	383	371	348	319	304	279	66	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

参考 2 市区町村数の推移（大正9年～令和2年）（続き）

Reference 2. Number of Shi, Ku, Machi and Mura - Japan and Prefectures (1920 to 2020) - Continued

都 道 府 県 Prefecture	大 正 9 年 1920	大 正 14 年 1925	昭 和 5 年 1930	昭 和 10 年 1935	昭 和 15 年 1940	昭 和 20 年 1945	昭 和 25 年 1950	昭 和 30 年 1955	昭 和 35 年 1940	昭 和 40 年 1965	昭 和 45 年 1970	昭 和 50 年 1975	昭 和 55 年 1980	昭 和 60 年 1985	平 成 2 年 1990	平 成 7 年 1995	平 成 12 年 2000	平 成 17 年 2005	平 成 22 年 2010	平 成 27 年 2015	令 和 2 年 2020
29 奈 良 県 Nara-ken 市町村計 Total	155	154	152	151	151	143	141	106	48	47	47	47	47	47	47	47	47	42	39	39	39
市 数 Number of shi	1	1	1	1	1	1	2	4	8	8	8	8	9	9	9	10	10	11	12	12	12
町 数 Number of machi	18	22	28	29	29	29	30	25	15	14	16	20	20	20	21	20	20	18	15	15	15
村 数 Number of mura	136	131	123	121	121	113	109	77	25	25	23	18	18	18	17	17	17	13	12	12	12
30 和 歌 山 県 Wakayama-ken 市町村計 Total	232	229	226	215	211	204	204	118	52	50	50	50	50	50	50	50	39	30	30	30	30
市 数 Number of shi	1	1	1	3	3	4	4	6	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	9	9	9
町 数 Number of machi	24	29	31	28	29	28	30	38	38	36	36	36	36	36	36	36	36	31	20	20	20
村 数 Number of mura	207	199	194	184	179	172	170	74	7	7	7	7	7	7	7	7	1	1	1	1	1
31 鳥 取 県 Tottori-ken 市町村計 Total	192	188	186	178	172	170	170	56	41	40	39	39	39	39	39	39	39	19	19	19	19
市 数 Number of shi	1	1	2	2	2	2	2	3	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4
町 数 Number of machi	14	14	16	17	18	20	23	31	32	32	31	31	31	31	31	31	14	14	14	14	14
村 数 Number of mura	177	173	168	159	152	148	145	22	5	4	4	4	4	4	4	4	1	1	1	1	1
32 島 根 県 Shimane-ken 市町村計 Total	287	282	279	273	268	249	244	94	62	61	59	59	59	59	59	59	59	21	21	19	19
市 数 Number of shi	1	1	1	1	1	3	3	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8
町 数 Number of machi	15	18	23	26	28	26	33	28	34	35	41	41	41	41	41	41	12	12	10	10	10
村 数 Number of mura	271	263	255	246	239	220	208	58	20	18	10	10	10	10	10	10	1	1	1	1	1
33 岡 山 県 Okayama-ken 市町村計 Total	402	398	390	384	379	369	367	119	98	97	93	78	78	78	78	78	32	27	27	27	27
市 数 Number of shi	1	1	3	3	4	4	5	12	12	12	9	10	10	10	10	10	14	15	15	15	15
区 数 Number of ku	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	4
町 数 Number of machi	43	56	58	61	59	61	69	68	70	69	68	56	56	56	56	56	16	10	10	10	10
村 数 Number of mura	358	341	329	320	316	304	293	39	16	16	16	12	12	12	12	12	2	2	2	2	2
34 広 島 県 Hiroshima-ken 市町村計 Total	432	430	414	400	383	347	347	177	110	109	107	87	86	86	86	86	28	23	23	23	23
市 数 Number of shi	4	4	4	4	5	5	5	11	12	12	11	12	12	12	13	13	15	14	14	14	14
区 数 Number of ku	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7	8	8	8	8	8	8	8	8
町 数 Number of machi	44	52	54	56	56	55	62	82	87	88	88	69	69	67	67	67	13	9	9	9	9
村 数 Number of mura	384	374	356	340	322	287	280	84	11	9	8	6	6	6	6	6	-	-	-	-	-
35 山 口 県 Yamaguchi-ken 市町村計 Total	226	222	220	218	196	169	173	70	58	57	56	56	56	56	56	56	29	19	19	19	19
市 数 Number of shi	1	2	3	4	8	10	10	13	13	13	13	14	14	14	14	14	13	13	13	13	13
町 数 Number of machi	20	30	33	32	28	25	30	34	36	35	34	36	37	37	37	37	15	6	6	6	6
村 数 Number of mura	205	190	184	182	160	134	133	23	9	9	9	6	5	5	5	5	-	-	-	-	-
36 徳 島 県 Tokushima-ken 市町村計 Total	140	140	137	137	134	134	131	75	53	53	50	50	50	50	50	50	35	24	24	24	24
市 数 Number of shi	1	1	1	1	1	1	2	3	4	4	4	4	4	4	4	4	4	7	8	8	8
町 数 Number of machi	24	32	37	38	40	42	40	41	39	40	38	38	38	38	38	38	25	15	15	15	15
村 数 Number of mura	115	107	99	98	93	91	89	31	10	9	8	8	8	8	8	8	3	1	1	1	1
37 香 川 県 Kagawa-ken 市町村計 Total	178	176	174	174	167	165	166	81	44	44	43	43	43	43	43	43	34	17	17	17	17
市 数 Number of shi	2	2	2	2	2	3	3	5	5	5	5	5	5	5	5	5	7	8	8	8	8
町 数 Number of machi	18	20	21	22	21	21	21	26	30	36	38	38	38	38	38	38	27	9	9	9	9
村 数 Number of mura	158	154	151	150	144	141	142	50	9	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
38 愛 媛 県 Ehime-ken 市町村計 Total	296	283	276	269	253	238	240	100	76	73	72	70	70	70	70	70	20	20	20	20	20
市 数 Number of shi	2	3	3	4	5	6	6	10	11	11	11	12	12	12	12	12	11	11	11	11	11
町 数 Number of machi	27	33	35	33	33	34	35	39	43	46	46	44	44	44	44	44	44	9	9	9	9
村 数 Number of mura	267	247	238	232	215	198	199	51	22	16	15	14	14	14	14	14	-	-	-	-	-

参考2 市区町村数の推移 ― 全国 都道府県 (大正9年～令和2年) (続き)

Reference 2. Number of Shi, Ku, Machi and Mura - Japan and Prefectures (1920 to 2020) - Continued

都道府県 Prefecture	大正9年 1920	大正14年 1925	昭和5年 1930	昭和10年 1935	昭和15年 1940	昭和20年 1945	昭和25年 1950	昭和30年 1955	昭和35年 1960	昭和40年 1965	昭和45年 1970	昭和50年 1975	昭和55年 1980	昭和60年 1985	平成2年 1990	平成7年 1995	平成12年 2000	平成17年 2005	平成22年 2010	平成27年 2015	令和2年 2020
39 高知県 Kochi-ken																					
市町村計 Total	197	196	192	190	190	166	170	94	56	55	55	53	53	53	53	53	53	45	34	34	34
市数 Number of shi	1	1	1	1	1	1	1	1	6	9	9	9	9	9	9	9	9	9	11	11	11
町数 Number of machi	21	24	28	28	30	33	36	30	21	21	24	25	25	25	25	25	25	26	17	17	17
村数 Number of mura	175	171	163	161	159	132	133	58	26	25	22	19	19	19	19	19	19	10	6	6	6
40 福岡県 Fukuoka-ken																					
市町村計 Total	343	337	321	310	306	286	285	130	111	101	99	97	97	97	97	97	97	85	60	60	60
市数 Number of shi	7	8	8	10	10	11	11	19	20	16	16	20	20	22	22	23	24	26	28	28	29
区数 Number of ku	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5	5	12	12	14	14	14	14	14	14	14	14
町数 Number of machi	50	51	50	49	60	58	61	65	71	76	75	69	69	67	67	66	65	53	30	30	29
村数 Number of mura	286	278	263	251	236	217	213	46	20	9	8	8	8	8	8	8	8	6	2	2	2
41 佐賀県 Saga-ken																					
市町村計 Total	135	133	132	125	125	122	122	61	49	49	49	49	49	49	49	49	49	31	20	20	20
市数 Number of shi	1	1	1	2	2	2	2	2	7	7	7	7	7	7	7	7	7	8	10	10	10
町数 Number of machi	11	12	14	15	21	21	23	18	23	29	35	36	36	36	37	37	37	20	10	10	10
村数 Number of mura	123	120	117	108	102	99	97	36	19	13	7	6	6	6	5	5	5	3	-	-	-
42 長崎県 Nagasaki-ken																					
市町村計 Total	198	192	186	185	170	160	160	106	84	80	80	79	79	79	79	79	79	42	21	21	21
市数 Number of shi	2	2	2	2	4	5	5	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	11	13	13	13
町数 Number of machi	8	12	20	27	29	36	45	47	51	55	67	69	70	70	70	70	70	31	8	8	8
村数 Number of mura	188	178	164	156	137	119	110	51	25	17	5	2	1	1	1	1	1	-	-	-	-
43 熊本県 Kumamoto-ken																					
市町村計 Total	364	349	350	346	339	323	325	155	104	101	100	98	98	98	98	98	94	62	45	45	45
市数 Number of shi	1	1	1	1	2	4	5	9	11	11	11	11	11	11	11	11	11	14	14	14	14
区数 Number of ku	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5
町数 Number of machi	39	40	41	41	43	42	40	35	39	49	60	65	66	66	66	62	63	40	23	23	23
村数 Number of mura	324	308	308	304	294	277	280	111	54	41	29	22	21	21	21	21	20	8	8	8	8
44 大分県 Oita-ken																					
市町村計 Total	258	257	256	248	240	217	217	70	66	61	58	58	58	58	58	58	58	21	18	18	18
市数 Number of shi	1	2	3	3	3	5	6	11	11	10	11	11	11	11	11	11	11	13	14	14	14
町数 Number of machi	30	33	35	33	36	35	37	33	37	37	36	36	36	36	36	36	36	7	3	3	3
村数 Number of mura	227	222	218	212	201	177	174	26	18	14	11	11	11	11	11	11	11	1	1	1	1
45 宮崎県 Miyazaki-ken																					
市町村計 Total	100	98	96	95	89	88	86	66	52	48	44	44	44	44	44	44	44	26	26	26	26
市数 Number of shi	-	2	2	3	3	3	3	5	7	8	8	8	9	9	9	9	9	9	9	9	9
町数 Number of machi	15	15	17	20	21	22	23	25	26	26	25	28	28	28	28	28	28	28	14	14	14
村数 Number of mura	85	81	77	72	65	63	58	34	18	14	11	7	7	7	7	7	7	3	3	3	3
46 鹿児島県 Kagoshima-ken																					
市町村計 Total	143	145	143	140	140	117	121	111	98	97	96	96	96	96	96	96	96	72	43	43	43
市数 Number of shi	1	1	1	1	2	3	5	12	15	15	14	14	14	14	14	14	14	16	19	19	19
町数 Number of machi	6	19	28	38	43	48	48	50	63	69	69	73	73	73	73	73	73	51	20	20	20
村数 Number of mura	136	125	114	101	95	66	68	49	20	13	13	9	9	9	9	9	9	5	4	4	4
47 沖縄県 Okinawa-ken																					
市町村計 Total	56	57	57	57	58	-	2186	64	63	59	55	53	53	53	53	53	53	45	41	41	41
市数 Number of shi	2	2	2	2	2	-	6	5	5	6	9	10	10	10	10	10	10	10	11	11	11
町数 Number of machi	1	3	4	4	4	4	12	9	9	8	7	6	14	15	15	16	16	12	11	11	11
村数 Number of mura	53	52	51	51	52	-	68	50	49	45	39	37	29	28	28	27	27	23	19	19	19

2) The Number of municipalities of Amami-gun(1 for shi, 5 for machi and 14 for mura) is included in Okinawa-ken and excluded from Kagoshima-ken.

2) 奄美群島 (市数1、町数5、村数14) は沖縄県に含まれ、鹿児島県から除いた。

参考3 人口集中地区設定市町村数及び人口集中地区数—全国、都道府県（昭和35年～令和2年）
Reference 3. Number of Shi, Machi and Mura with DIDs and Number of DIDs-Japan and Prefectures (1960 to 2020)

都道府県	人口集中地区設定市町村													人口集中地区数												
	Shi, Machi and Mura with DIDs													Number of DDs												
	市町村													人口集中地区数												
	数1)													数1)												
昭和 35年 1960	昭和 40年 1965	昭和 45年 1970	昭和 50年 1975	昭和 55年 1980	昭和 60年 1985	平成 2年 1990	平成 7年 1995	平成 12年 2000	平成 17年 2005	平成 22年 2010	平成 27年 2015	令和 2年 2020	昭和 35年 1960	昭和 40年 1965	昭和 45年 1970	昭和 50年 1975	昭和 55年 1980	昭和 60年 1985	平成 2年 1990	平成 7年 1995	平成 12年 2000	平成 17年 2005	平成 22年 2010	平成 27年 2015	令和 2年 2020	
全	763	819	911	931	973	986	1,002	1,003	976	882	829	803	793	891	1,002	1,156	1,257	1,320	1,368	1,373	1,389	1,359	1,334	1,319	1,291	1,276
01 北海道	49	57	76	72	73	68	66	61	58	55	50	49	47	56	65	92	90	91	86	80	82	75	72	68	68	70
02 青森県	12	15	13	13	13	12	11	10	10	10	10	10	8	12	18	18	17	18	17	16	15	14	14	14	13	12
03 岩手県	14	12	13	13	14	14	15	14	14	13	11	11	10	15	12	13	14	15	15	15	15	14	14	12	12	12
04 宮城県	15	18	21	20	20	20	21	22	20	20	20	20	20	16	19	23	26	25	26	24	29	31	33	33	39	35
05 秋田県	13	14	13	13	12	12	11	10	9	9	8	7	7	15	16	14	14	13	12	11	10	10	9	9	8	10
06 山形県	12	13	15	16	16	15	16	16	15	15	14	14	14	12	14	18	20	20	19	21	21	19	18	18	16	15
07 福島県	21	19	16	14	14	14	14	13	13	13	12	11	11	23	22	24	23	25	24	24	22	24	25	24	21	21
08 茨城県	19	18	20	24	30	31	31	31	28	27	29	29	21	20	21	22	26	35	39	45	46	44	45	46	44	44
09 栃木県	16	17	15	15	18	19	20	22	21	19	15	15	15	18	19	17	18	21	23	24	26	24	22	22	23	23
10 群馬県	14	16	15	16	16	17	17	16	15	13	13	13	13	14	17	16	19	19	18	18	17	17	17	17	16	16
11 埼玉県	35	38	49	54	56	57	60	61	61	55	50	49	51	36	44	66	81	82	86	78	81	82	81	81	76	78
12 千葉県	20	29	30	29	30	32	35	36	34	32	32	31	33	25	39	52	56	60	62	67	74	70	71	68	68	73
13 東京都	22	24	29	29	29	31	30	30	29	29	28	28	28	24	33	38	37	34	36	40	37	35	34	33	33	33
14 神奈川県	20	21	26	26	28	31	31	31	29	29	28	28	28	36	43	46	52	56	59	50	46	45	46	45	46	46
15 新潟県	28	33	34	33	32	33	31	31	31	23	18	17	17	29	35	38	39	38	39	38	38	38	36	37	35	34
16 富山県	11	13	11	16	16	16	16	15	14	10	9	7	8	13	15	16	21	22	20	20	19	18	14	15	14	14
17 石川県	10	10	9	13	17	16	14	13	12	11	11	11	11	11	11	11	17	21	21	19	19	18	18	17	16	16
18 福井県	10	11	12	12	12	12	12	12	12	10	10	10	10	10	11	14	13	12	12	12	12	13	13	13	13	13
19 山梨県	7	9	9	10	10	11	11	12	11	9	7	7	7	9	10	11	11	11	12	13	13	13	10	8	8	8
20 長野県	18	23	27	26	27	27	27	26	26	23	21	19	16	18	24	31	31	34	34	35	34	34	33	31	28	23
21 岐阜県	17	17	20	22	25	28	28	28	26	23	23	20	20	18	18	22	29	34	37	43	42	41	39	36	31	34
22 静岡県	32	33	37	38	39	40	40	40	41	30	25	25	24	35	36	49	45	47	50	53	49	52	49	45	43	43
23 愛知県	34	36	46	49	50	53	55	58	58	53	49	48	48	46	56	70	78	79	82	81	87	88	82	81	81	84
24 三重県	15	14	16	20	21	19	18	17	15	13	13	13	13	19	19	20	27	29	32	29	27	26	26	27	28	26
25 滋賀県	8	8	8	8	9	9	11	13	15	13	11	11	11	8	8	8	12	13	14	17	20	23	24	24	24	24
26 京都府	7	11	14	15	20	20	21	20	20	19	18	17	13	18	19	22	26	27	30	25	25	25	28	30	31	27
27 大阪府	32	35	37	39	40	41	41	42	42	41	41	40	40	42	61	52	57	61	59	60	56	56	55	57	52	49
28 兵庫県	24	25	29	30	29	30	31	30	29	27	28	26	26	34	36	41	53	55	56	57	58	57	60	60	59	60
29 奈良県	9	11	16	17	17	17	19	21	21	20	18	18	18	9	12	18	21	20	23	26	32	28	29	26	24	24
30 和歌山県	13	12	13	12	12	12	12	10	10	10	10	7	7	14	12	14	14	13	14	14	14	11	11	12	8	9
31 鳥取県	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	6	6	6	6	6	5	5	5	5	6
32 島根県	7	8	10	10	9	8	8	8	5	5	5	5	5	7	8	10	10	9	8	8	8	7	7	7	5	5
33 岡山県	12	14	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	15	19	17	20	19	20	19	20	22	22	22	22	20
34 広島県	21	23	25	23	24	23	22	22	20	17	14	14	14	27	27	33	38	36	41	37	38	38	38	37	39	40
35 山口県	15	16	15	15	15	15	14	14	14	11	11	11	11	20	22	22	20	22	22	20	20	19	18	17	16	17
36 徳島県	6	7	5	5	5	5	6	7	7	6	6	6	7	7	7	5	5	5	5	6	7	7	6	6	7	7
37 香川県	8	9	9	9	10	10	10	11	9	9	9	8	8	8	9	12	11	11	11	10	11	9	9	9	8	8
38 愛媛県	16	16	16	16	17	17	16	15	16	12	12	12	12	12	18	18	18	18	19	17	18	19	17	16	16	16
39 高知県	9	9	11	11	11	11	10	9	9	8	7	6	5	9	9	9	12	12	14	14	12	12	11	10	9	8
40 福岡県	41	36	36	37	40	41	41	42	42	40	36	35	34	51	42	42	42	54	59	62	63	62	61	58	61	55
41 佐賀県	10	10	10	10	11	12	11	12	9	8	8	9	9	10	10	11	11	11	12	11	14	9	9	10	11	12
42 長崎県	10	10	11	10	12	12	11	11	11	9	9	9	8	13	13	12	13	16	17	18	20	18	18	19	16	16
43 熊本県	12	12	12	12	14	14	15	16	16	17	15	15	15	14	14	13	13	16	15	15	17	17	18	18	20	21
44 大分県	13	10	11	11	9	10	10	10	7	7	7	7	7	14	12	14	14	12	13	13	12	9	9	9	11	11
45 宮崎県	8	8	7	9	10	10	10	11	11	9	9	9	9	11	11	9	11	16	15	14	15	15	15	14	13	14
46 鹿児島県	14	15	16	16	18	17	18	17	14	14	10	9	10	14	15	16	17	20	22	24	21	18	16	17	18	18
47 沖縄県	-	-	14	14	16	17	18	18	18	17	17	18	18	-	-	15	17	17	18	22	24	23	24	27	26	24

注) 政令指定都市及び東京都特別区部の人口集中地区数は「適合人口集中地区」によった。
1) 東京都の特別区部は1市として計算した。
・ In the case of the cities designated by the Cabinet Order and the Kei-sei of Tokyo, contiguous DIDs are counted as one DID.
1) The Kei-sei of Tokyo is counted as one Shi.

参考3 人口集中地区設定市町村数及び人口集中地区数—全国、都道府県（昭和35年～令和2年）（続き）

Reference 3. Number of Shi, Machi and Mura with DIDs and Number of DIDs-Japan and Prefectures (1960 to 2020) - Continued

都道府県	人口集中地区数1)														人口集中地区設定市													
	市Shi with Shi with DIDs														人口集中地区数													
	市の数1)														人口集中地区数													
	昭和35年 1960	昭和40年 1965	昭和45年 1970	昭和50年 1975	昭和55年 1980	昭和60年 1985	平成2年 1990	平成7年 1995	平成12年 2000	平成17年 2005	平成22年 2010	平成27年 2015	令和2年 2020	昭和35年 1960	昭和40年 1965	昭和45年 1970	昭和50年 1975	昭和55年 1980	昭和60年 1985	平成2年 1990	平成7年 1995	平成12年 2000	平成17年 2005	平成22年 2010	平成27年 2015	令和2年 2020		
全	518	538	574	628	630	622	631	639	639	655	663	654	650	636	711	804	943	957	987	984	983	982	1,064	1,125	1,114	1,106		
01北海道	27	28	30	32	32	31	31	30	32	31	31	31	31	33	36	43	48	47	47	41	45	46	45	46	46	50		
02青森県	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	9	9	8	9	11	11	12	13	12	12	12	12	12	13	12	12		
03岩手県	11	10	10	11	11	11	11	11	11	10	10	10	9	12	10	10	12	12	12	11	11	11	11	10	11	11		
04宮城県	7	8	8	11	11	11	10	10	10	12	12	12	13	8	9	10	17	16	17	13	17	20	23	22	27	26		
05秋田県	7	8	8	9	9	8	8	8	8	9	8	7	9	9	10	9	10	10	9	8	8	8	9	9	8	10		
06山形県	10	11	13	13	13	13	13	13	13	12	12	12	12	10	12	16	17	17	17	18	18	16	15	15	14	13		
07福島県	14	14	10	10	10	10	10	10	10	12	11	11	16	17	18	19	21	20	20	20	19	21	24	23	21	21		
08茨城県	16	15	16	17	18	17	19	19	22	22	24	24	18	17	19	30	37	39	30	37	40	38	40	38	40	38		
09栃木県	11	11	11	12	12	12	12	12	11	12	12	12	13	15	14	15	15	14	15	15	15	14	15	18	18	19		
10群馬県	10	11	11	11	11	11	11	10	10	11	11	11	10	12	12	12	14	14	14	12	12	11	12	15	15	14		
11埼玉県	23	23	27	38	39	39	40	42	43	40	40	40	40	24	26	39	64	63	62	52	57	58	61	65	63	63		
12千葉県	14	18	22	25	24	26	26	28	28	30	30	29	31	19	28	43	52	52	55	56	62	61	69	66	66	71		
13東京都	11	15	23	27	27	27	27	28	28	27	27	27	27	11	21	30	35	32	34	35	35	33	32	31	32	31		
14神奈川県	14	14	18	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19	30	36	32	43	46	46	36	33	32	34	33	35	34		
15新潟県	20	20	20	20	20	20	20	20	20	19	18	17	17	21	22	24	26	26	26	28	27	27	32	37	35	34		
16富山県	6	8	8	9	9	8	8	8	8	8	8	7	8	8	10	13	14	15	12	12	12	12	14	14	14	14		
17石川県	6	6	6	8	8	8	7	7	7	7	8	8	9	7	7	9	8	7	7	7	7	8	9	12	12	14		
18福井県	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	8	9	9	7	7	9	8	7	7	7	7	8	9	12	12	14		
19山梨県	6	7	7	7	7	7	7	7	7	7	8	8	7	6	7	8	8	8	8	8	8	8	11	9	8	8		
20長野県	14	17	17	17	17	17	17	17	17	19	19	18	15	14	18	21	22	24	24	25	25	25	29	29	27	22		
21岐阜県	12	13	13	13	13	14	14	14	14	16	16	15	15	13	14	15	20	22	26	29	28	29	32	29	26	27		
22静岡県	18	19	21	21	21	21	21	21	21	20	21	21	20	21	21	30	29	30	31	33	30	32	39	45	41	39		
23愛知県	22	22	25	30	30	30	30	31	31	33	37	38	38	34	42	48	58	56	56	52	57	58	57	66	68	71		
24三重県	12	12	13	13	13	13	13	13	12	11	10	10	10	16	17	17	20	21	24	23	22	21	22	24	25	23		
25滋賀県	6	6	7	7	7	7	7	7	7	7	11	11	11	6	6	7	11	11	12	12	13	15	22	24	24	24		
26京都府	6	7	7	10	11	11	11	11	12	13	15	15	14	12	14	12	15	16	16	18	14	16	17	22	25	26		
27大阪府	26	27	30	31	31	31	32	33	33	33	33	33	33	35	52	45	46	50	47	48	45	46	49	45	42	42		
28兵庫県	19	20	21	21	21	21	21	22	23	23	22	22	29	31	33	44	47	47	47	47	49	50	53	54	55	53		
29奈良県	8	8	8	9	9	9	9	10	10	11	12	11	11	8	9	10	13	12	15	16	19	17	19	18	17	17		
30和歌山県	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	8	6	6	8	7	8	9	8	9	9	9	8	10	7	8	8		
31鳥取県	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	6	6	6	6	6	5	5	5	5	6		
32島根県	6	6	8	8	7	7	7	7	7	5	5	5	5	6	6	8	8	7	7	7	7	7	7	7	5	5		
33岡山県	11	12	9	9	9	9	9	9	9	10	10	10	10	10	14	17	16	19	18	19	18	19	20	22	19	19		
34広島県	12	11	11	12	12	12	13	13	13	13	11	11	11	18	15	19	27	23	29	27	28	30	33	34	36	37		
35山口県	13	13	12	13	13	13	12	12	12	11	11	11	11	18	19	19	18	18	20	20	18	17	18	17	16	16		
36徳島県	3	4	4	4	3	3	3	4	4	5	5	5	5	4	4	4	4	3	3	3	4	4	5	5	5	5		
37香川県	5	5	5	5	5	5	5	5	6	6	6	6	6	5	5	8	7	6	6	6	5	5	6	6	6	6		
38愛媛県	11	11	11	11	12	12	12	12	12	10	10	10	10	10	13	13	13	13	14	15	14	16	17	15	14	14		
39高知県	7	7	9	9	9	9	8	7	7	7	7	7	6	5	7	10	10	12	12	10	10	10	10	9	8	8		
40福岡県	20	16	16	20	20	22	22	23	24	25	24	23	24	26	20	21	24	30	36	38	41	45	46	49	44	44		
41佐賀県	5	6	6	6	7	7	6	7	6	7	7	8	8	5	6	7	7	7	7	6	9	6	8	9	10	11		
42長崎県	6	6	7	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	8	9	8	9	10	10	13	12	13	14	14	14	14		
43熊本県	10	11	11	11	11	11	11	11	11	12	12	12	12	12	13	12	12	13	12	11	11	12	14	16	17	17		
44大分県	11	8	10	10	9	9	9	9	7	7	7	7	7	12	10	13	13	12	12	12	11	9	9	11	11	11		
45宮崎県	7	7	6	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	10	10	8	9	13	12	11	10	10	12	11	12	12		
46鹿児島県	9	11	11	11	11	11	11	10	9	9	9	9	10	9	11	11	12	13	16	17	14	13	15	17	18	18		
47沖縄県	-	-	9	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	-	-	10	13	11	11	12	11	14	17	15	14		

注) 政令指定都市及び東京都特別区部の人口集中地区数の算出は、「連合人口集中地区」によった。

1) 東京都の特別区部は1市として計算した。

・ In the case of the cities designated by the Cabinet Order and the Kio-area of Tokyo, contiguous DIDs are counted as one DID.

1) The Kio-area of Tokyo is counted as one Shi.

参考 3 人口集中地区設定市町村数及び人口集中地区数—全国，都道府県（昭和35年～令和2年）（続き）

Reference 3. Number of Shi, Machi and Mura with DIDs and Number of DID'S-Japan and Prefectures (1960 to 2020) - Continued

都道府県	人口集地域設定町村																									
	人口集中地区数										人口集中地区数															
	Machi and Murawith										DIDs															
	DIDs										DIDs															
都道府県 Prefectures	町村の数										人口集中地区数															
	昭和 35年 1960	昭和 40年 1965	昭和 45年 1970	昭和 50年 1975	昭和 55年 1980	昭和 60年 1985	平成 7年 1990	平成 12年 1995	平成 17年 2000	平成 22年 2005	平成 27年 2010	平成 32年 2015	令和 2年 2020	昭和 35年 1960	昭和 40年 1965	昭和 45年 1970	昭和 50年 1975	昭和 55年 1980	昭和 60年 1985	平成 2年 1990	平成 7年 1995	平成 12年 2000	平成 17年 2005	平成 22年 2010	平成 27年 2015	令和 2年 2020
全	245	281	337	303	343	354	371	364	337	237	166	149	143	255	291	352	314	363	381	409	406	377	270	194	177	170
北海道	22	29	46	40	41	37	35	31	26	24	19	18	16	23	29	49	42	44	39	39	37	29	27	22	22	20
01 北海	4	7	7	5	5	5	4	3	2	2	1	1	-	4	7	7	5	5	5	4	3	2	2	1	1	-
02 青森	3	3	3	2	3	3	4	3	3	2	1	1	1	3	2	3	2	3	3	3	4	4	3	2	1	1
03 岩手	8	10	13	9	9	11	12	10	8	8	8	7	8	10	13	9	9	9	9	11	12	11	10	11	12	9
04 宮城	6	6	5	4	3	3	3	2	2	-	-	-	-	6	6	5	4	3	3	3	3	2	-	-	-	-
05 秋田	2	2	2	3	3	2	3	3	3	3	3	2	2	2	2	2	3	3	2	3	3	3	3	2	2	2
06 山形	7	5	6	4	4	4	4	3	3	3	1	1	-	7	5	6	4	4	4	4	4	3	3	1	1	-
07 福島	3	3	2	3	6	13	12	12	6	5	5	5	3	5	3	6	3	6	13	13	15	16	7	6	6	6
08 茨城	5	6	4	3	6	7	8	10	9	8	3	3	3	6	6	4	3	7	8	9	11	10	9	4	4	4
09 栃木	4	5	4	5	5	5	6	6	6	5	2	2	2	4	5	4	5	5	5	6	6	6	5	2	2	2
10 群馬	12	15	22	16	17	18	20	19	18	15	10	9	11	12	18	27	17	19	24	26	24	24	20	16	13	15
11 埼玉	6	11	8	4	6	6	9	8	6	2	2	2	2	6	11	9	4	8	7	11	12	9	2	2	2	2
12 千葉	11	9	6	2	2	4	2	2	2	2	2	2	1	13	12	8	2	2	2	5	2	2	2	2	2	2
13 東京都	6	7	12	8	9	10	12	12	12	10	10	9	6	6	7	14	9	10	13	14	13	13	14	12	12	11
14 神奈川	8	13	14	13	12	13	11	11	11	4	-	-	-	8	13	14	13	12	13	11	11	11	4	-	-	-
15 新潟	5	5	3	7	7	8	8	7	6	2	1	-	-	5	5	3	7	7	8	8	7	6	2	1	-	-
16 富山	4	4	3	5	9	8	7	6	5	3	3	2	2	4	4	3	5	9	8	7	6	5	3	3	2	2
17 石川	3	4	5	5	5	5	5	5	5	4	1	1	3	4	5	5	5	5	5	5	5	5	4	1	1	1
18 福井	1	2	2	3	3	4	4	5	5	2	1	-	-	1	2	2	3	3	4	5	5	5	2	1	-	-
19 山梨	4	6	10	9	10	10	10	9	9	4	2	1	1	4	6	10	9	10	10	10	9	9	4	2	1	1
20 長野	5	4	7	9	12	11	14	14	12	7	7	5	5	5	4	7	9	12	11	14	14	12	7	7	5	4
21 岐阜	14	14	19	16	17	18	19	19	20	10	4	4	4	14	15	19	16	17	19	20	19	20	10	4	4	7
22 愛知	12	14	21	19	20	23	25	27	27	20	12	10	10	12	14	22	20	23	26	29	30	30	25	15	13	13
23 静岡	3	2	3	7	8	8	6	5	5	4	3	3	3	3	2	3	7	8	6	6	5	5	4	3	3	3
24 三重	2	2	1	1	2	2	4	6	8	2	-	-	-	2	2	1	1	2	2	5	7	8	2	-	-	-
25 滋賀	1	4	7	5	9	9	10	9	8	7	4	3	3	1	4	7	7	10	11	12	11	9	10	6	5	5
26 京都	6	8	7	8	9	10	9	9	9	8	8	7	7	7	9	7	11	11	12	12	11	12	9	8	7	7
27 大阪	5	5	8	9	8	9	10	9	7	4	5	4	4	5	5	8	9	8	9	10	9	7	4	6	5	6
28 兵庫	1	3	8	8	8	8	10	11	11	9	8	7	7	1	3	8	8	8	8	10	13	11	10	8	7	7
29 奈良	6	5	6	5	5	5	5	5	3	3	2	1	1	6	5	6	5	5	5	5	5	3	3	2	1	1
30 和歌山	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
31 鳥取	1	2	2	2	2	1	1	1	1	-	-	-	-	1	2	2	2	2	1	1	1	1	-	-	-	-
32 島根	1	2	1	1	1	1	1	1	1	-	-	-	-	1	2	1	1	1	1	1	1	1	-	-	-	-
33 岡山	9	12	14	11	12	11	9	9	7	4	3	3	3	9	12	14	11	13	12	10	10	8	5	3	3	3
34 広島	3	3	3	2	2	2	2	2	2	-	-	-	-	2	3	3	2	2	2	2	2	2	-	-	-	-
35 山口	3	3	1	1	2	2	3	3	3	2	1	1	2	3	3	1	1	2	2	3	3	3	2	1	2	2
36 徳島	3	3	4	4	4	5	5	5	6	4	3	3	2	3	4	4	5	5	5	5	6	4	3	3	2	2
37 香川	5	5	5	5	5	5	4	3	2	2	2	2	2	5	5	5	5	5	5	4	3	4	2	2	2	2
38 愛媛	2	2	2	2	2	2	2	2	2	1	-	-	-	2	2	2	2	2	2	2	2	2	1	-	-	-
39 高知	21	20	20	17	20	19	19	19	18	15	12	12	10	25	22	21	18	24	23	24	22	21	16	12	12	11
40 福岡	5	4	4	4	4	5	5	5	3	1	1	1	1	5	4	4	4	4	5	5	5	3	1	1	1	1
41 佐賀	4	4	4	4	6	6	5	5	5	3	3	3	3	2	5	6	6	7	5	6	7	4	4	5	2	2
42 大分	2	1	1	1	1	3	3	3	3	3	2	1	1	1	1	1	1	3	3	4	6	6	4	4	4	4
43 熊本	2	2	1	1	1	1	1	1	1	-	-	-	-	2	2	1	1	-	1	1	1	-	-	-	-	-
44 鹿児島	1	1	1	2	3	3	3	3	4	4	2	2	2	1	1	1	2	3	3	3	3	5	5	2	2	2
45 宮崎	5	4	5	5	7	6	7	7	5	5	1	-	-	5	4	5	5	7	6	7	7	5	5	1	-	-
46 鹿児島	-	-	5	4	6	7	8	8	8	7	7	8	8	-	-	5	4	6	7	11	12	12	10	10	11	10
47 沖縄	-	-	5	4	6	7	8	8	8	7	7	8	8	-	-	5	4	6	7	11	12	12	10	10	11	10
48 沖縄	-	-	5	4	6	7	8	8	8	7	7	8	8	-	-	5	4	6	7	11	12	12	10	10	11	10

参考 4 市区町村の変更情報一覧及び境界変更による組替人口の増減一覧 (平成27年10月2日～令和2年10月1日)

Reference 4. List of Update Information and Change of Population and Households in 2015 (Readjusted) Due to Particulars about Changes of Boundaries on Shi,Ku,Machi and Mura (October 2, 2015 to October 1, 2020)

・変更情報一覧

都道府県名	実施年月日	旧市区町村コード	旧市町村名	合併等の内容	市区町村コード	合併、市・町制等施行後の状況
宮城県	平成28年10月10日	04423	富谷町	市制	04216	富谷市
兵庫県	令和元年5月1日	28221	篠山市	名称変更	28221	丹波篠山市
福岡県	平成30年10月1日	40305	那珂川町	市制	40231	那珂川市 (筑紫郡消滅)

・境界変更による組替人口の増減一覧

各地域における前回調査（平成27年国勢調査）と令和2年国勢調査の人口（世帯数）の増減を比較するために、以下の処理により、境界変更の影響を除いた平成27年の組替人口を算出した。

境界変更の結果、人口（世帯数）について、増加及び減少が発生した地域のみを掲載している。

都道府県名	境界変更が生じた日	組替地域及び増減数
千葉県	令和2年2月3日	千葉市中央区と千葉市若葉区との間に境界変更。千葉市若葉区の157人（78世帯）を減算し、同数を千葉市中央区に加算した。
東京都	平成28年12月1日	町田市と神奈川県相模原市中央区との間に境界変更。神奈川県相模原市中央区の1人（1世帯）を減算し、同数を町田市に加算した。
神奈川県	平成28年12月1日	相模原市中央区と東京都町田市との間に境界変更。相模原市中央区の1人（1世帯）を減算し、同数を東京都町田市に加算した。
山梨県	平成28年4月26日	富士川町と市川三郷町との間に境界変更。富士川町の5人（1世帯）を減算し、同数を市川三郷町に加算した。
福岡県	平成30年6月23日	北九州市若松区と北九州市八幡西区との間に境界変更。北九州市八幡西区の33人（10世帯）を減算し、同数を北九州市若松区に加算した。

注) 境界変更については、e-Statの「廃置分合等情報を探す」を参照

<<https://www.e-stat.go.jp/municipalities/cities/absorption-separation-of-municipalities>>

参考 5 令和 2 年国勢調査面積及び人口密度に関する留意事項
Reference 5. 2020 Population Census of Japan -- Land Area and Population Density

地域符号	地域名	Area	事項	Notes
00000	全国	Japan	国勢調査施行規則第 1 条の規定に基づき、調査の対象から除外した次の地域の面積を含む。 a 北方地域 (5003.05km ²) b 竹島 (0.20km ²) ただし、人口密度の算出の際には、上記を除く。 また、北方地域は色丹島*、国後島*、択捉島*、歯舞群島から成る (*属島を含む。)。	Included the areas of the following islands, which were excluded from the enumeration in accordance with the Regulation for the Execution of the Population Census. a The Northern Territories (5003.05km ²) b Takeshima (0.20km ²) However, it is excluded when calculating the population density. The Northern Territories consists of Shikotan Island*, Kunashiri Island*, Etorofu Island* and Habomai Islands (*Including the attached islands).
01000	北海道	Hokkaido	国勢調査施行規則第 1 条の規定に基づき、調査の対象から除外した北方地域 (5003.05km ²) の面積を含む。 ただし、人口密度の算出の際には、上記を除く。 また、北方地域は色丹島*、国後島*、択捉島*、歯舞群島から成る (*属島を含む。)。	Included the areas of The Northern Territories (5003.05km ²), which were excluded from the enumeration in accordance with the Regulation for the Execution of the Population Census. However, it is excluded when calculating the population density. The Northern Territories consists of Shikotan Island*, Kunashiri Island*, Etorofu Island* and Habomai Islands (*Including the attached islands).
01223	北海道根室市	Hokkaido Nemuro-shi	国勢調査施行規則第 1 条の規定に基づき、調査の対象から除外した歯舞群島 (94.84km ²) の面積を含む。 ただし、人口密度の算出の際には、上記を除く。	Included the areas of Habomai Islands (94.84km ²), which were excluded from the enumeration in accordance with the Regulation for the Execution of the Population Census. However, it is excluded when calculating the population density.
32000	島根県	Shimane-ken	国勢調査施行規則第 1 条の規定に基づき、調査の対象から除外した竹島 (0.20km ²) の面積を含む。 ただし、人口密度の算出の際には、上記を除く。	Included the area of Takeshima (0.20km ²), which was excluded from the enumeration in accordance with the Regulation for the Execution of the Population Census. However, it is excluded when calculating the population density.
32528	島根県隠岐の島町	Shimane-ken Okinoshima-cho	国勢調査施行規則第 1 条の規定に基づき、調査の対象から除外した竹島 (0.20km ²) の面積を含む。 ただし、人口密度の算出の際には、上記を除く。	Included the area of Takeshima (0.20km ²), which was excluded from the enumeration in accordance with the Regulation for the Execution of the Population Census. However, it is excluded when calculating the population density.
(32523)	(旧) 島根県五箇村	Shimane-ken Goka-mura	国勢調査施行規則第 1 条の規定に基づき、調査の対象から除外した竹島 (0.20km ²) の面積を含む。 ただし、人口密度の算出の際には、上記を除く。	Included the area of Takeshima (0.20km ²), which was excluded from the enumeration in accordance with the Regulation for the Execution of the Population Census. However, it is excluded when calculating the population density.

注1) 面積は、国土交通省国土地理院「令和 2 年全国都道府県市区町村別面積調 (10 月 1 日時点)」による。

ただし、「2000 年 (平成 12 年) 市区町村」については「平成 12 年全国都道府県市区町村別面積調」による。また、平成 12 年の境界未定地域については、総務省統計局において面積を算出している。

The Land Area is Based on the "Municipalities Area Statistics of Japan, 2020" published by the Geospatial Information Authority of Japan, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism.

However, the areas of 2000 are based on the "Municipalities Area Statistics of Japan, 2000." And the land areas of 2000 for the areas with undefinable boundaries were calculated by the Statistics Bureau, Ministry of Internal Affairs and Communications.

注2) 「2000 年 (平成 12 年) 市区町村」の人口密度の算出に用いた人口については、令和 2 年 10 月 1 日現在の市区町村の境界に基づいて平成 12 年 10 月 1 日時点の市区町村に組み替えた、令和 2 年 10 月 1 日現在の人口による。

The population used for the calculation of the population density in "Municipalities as of 2000" is based on the population as of Oct. 1, 2020, based on the boundaries of shi, ku, machi and mura as of Oct. 1, 2020, readjusted with the shi, ku, machi and mura as of Oct. 1, 2000.

参考 8 令和 2 年国勢調査産業分類及び日本標準産業分類との比較対照表

日本標準産業分類（平成25年10月改定）との分類項目比較対照表

令和 2 年国勢調査に用いる産業分類の分類項目は、平成27年国勢調査と同様である。

令和 2 年国勢調査に用いる産業分類	日本標準産業分類（平成25年10月改定）
A 農業，林業	A 農業，林業
01 農業	01 農業
01a 農業（農業サービス業を除く）	011 耕種農業 012 畜産農業
01c 農業サービス業	013 農業サービス業（園芸サービス業を除く） 014 園芸サービス業
02 林業	02 林業
02a 林業	021 育林業 022 素材生産業 023 特用林産物生産業（きのこ類の栽培を除く） 024 林業サービス業 029 その他の林業
B 漁業	B 漁業
03 漁業（水産養殖業を除く）	03 漁業（水産養殖業を除く）
03a 漁業（水産養殖業を除く）	031 海面漁業 032 内水面漁業
04 水産養殖業	04 水産養殖業
04a 水産養殖業	041 海面養殖業 042 内水面養殖業
C 鉱業，採石業，砂利採取業	C 鉱業，採石業，砂利採取業
05 鉱業，採石業，砂利採取業	05 鉱業，採石業，砂利採取業
05a 鉱業，採石業，砂利採取業	051 金属鉱業 052 石炭・亜炭鉱業 053 原油・天然ガス鉱業 054 採石業，砂・砂利・玉石採取業 055 窯業原料用鉱物鉱業（耐火物・陶磁器・ガラス・セメント原料用に限る） 059 その他の鉱業
D 建設業	D 建設業
06 建設業	06 総合工事業 07 職別工事業（設備工事業を除く） 08 設備工事業
06a 建設業	061 一般土木建築工事業 062 土木工事業（舗装工事業を除く） 063 舗装工事業 064 建築工事業（木造建築工事業を除く） 065 木造建築工事業 066 建築リフォーム工事業 071 大工工事業 072 とび・土工・コンクリート工事業 073 鉄骨・鉄筋工事業 074 石工・れんが・タイル・ブロック工事業 075 左官工事業 076 板金・金物工事業 077 塗装工事業 078 床・内装工事業 079 その他の職別工事業 081 電気工事業 082 電気通信・信号装置工事業 083 管工事業（さく井工事業を除く） 084 機械器具設置工事業 089 その他の設備工事業

令和2年国勢調査に用いる産業分類	日本標準産業分類（平成25年10月改定）
E 製造業	E 製造業
09 食料品製造業	09 食料品製造業
091 畜産食料品製造業	091 畜産食料品製造業
092 水産食料品製造業	092 水産食料品製造業
093 野菜缶詰・果実缶詰・農産保存食料品製造業	093 野菜缶詰・果実缶詰・農産保存食料品製造業
094 調味料製造業	094 調味料製造業
095 糖類製造業	095 糖類製造業
096 精穀・製粉業	096 精穀・製粉業
097 パン・菓子製造業	097 パン・菓子製造業
098 動植物油脂製造業	098 動植物油脂製造業
09n めん類製造業	099 その他の食料品製造業
09p その他の食料品製造業	
10 飲料・たばこ・飼料製造業	10 飲料・たばこ・飼料製造業
101 清涼飲料製造業	101 清涼飲料製造業
102 酒類製造業	102 酒類製造業
103 茶・コーヒー製造業（清涼飲料を除く）	103 茶・コーヒー製造業（清涼飲料を除く）
104 製氷業	104 製氷業
105 たばこ製造業	105 たばこ製造業
106 飼料・有機質肥料製造業	106 飼料・有機質肥料製造業
11 繊維工業	11 繊維工業
111 製糸業、紡績業、化学繊維・ねん糸等製造業	111 製糸業、紡績業、化学繊維・ねん糸等製造業
112 織物業	112 織物業
113 ニット生地製造業	113 ニット生地製造業
114 染色整理業	114 染色整理業
115 網・網・レース・繊維粗製品製造業	115 網・網・レース・繊維粗製品製造業
11a 衣服・繊維製身の回り品製造業	116 外衣・シャツ製造業（和式を除く）
	117 下着類製造業
	118 和装製品・その他の衣服・繊維製身の回り品製造業
119 その他の繊維製品製造業	119 その他の繊維製品製造業
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	12 木材・木製品製造業（家具を除く）
121 製材業、木製品製造業	121 製材業、木製品製造業
122 造作材・合板・建築用組立材料製造業	122 造作材・合板・建築用組立材料製造業
123 木製容器製造業（竹、とうを含む）	123 木製容器製造業（竹、とうを含む）
129 その他の木製品製造業（竹、とうを含む）	129 その他の木製品製造業（竹、とうを含む）
13 家具・装備品製造業	13 家具・装備品製造業
131 家具製造業	131 家具製造業
133 建具製造業	133 建具製造業
13a その他の家具・装備品製造業	132 宗教用具製造業
	139 その他の家具・装備品製造業
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	14 パルプ・紙・紙加工品製造業
14a パルプ・紙製造業	141 パルプ製造業
	142 紙製造業
145 紙製容器製造業	145 紙製容器製造業
14c その他のパルプ・紙・紙加工品製造業	143 加工紙製造業
	144 紙製品製造業
	149 その他のパルプ・紙・紙加工品製造業
15 印刷・同関連業	15 印刷・同関連業
151 印刷業	151 印刷業
153 製本業、印刷物加工業	153 製本業、印刷物加工業
15a 印刷関連サービス業	152 製版業
	159 印刷関連サービス業
16 化学工業	16 化学工業
161 化学肥料製造業	161 化学肥料製造業

令和2年国勢調査に用いる産業分類	日本標準産業分類（平成25年10月改定）
16a 化学工業製品製造業	162 無機化学工業製品製造業 163 有機化学工業製品製造業
164 油脂加工製品・石けん・合成洗剤・界面活性剤・塗料製造業	164 油脂加工製品・石けん・合成洗剤・界面活性剤・塗料製造業
165 医薬品製造業	165 医薬品製造業
166 化粧品・歯磨・その他の化粧用調整品製造業	166 化粧品・歯磨・その他の化粧用調整品製造業
169 その他の化学工業	169 その他の化学工業
17 石油製品・石炭製品製造業	17 石油製品・石炭製品製造業
171 石油精製業	171 石油精製業
17a その他の石油製品・石炭製品製造業	172 潤滑油・グリース製造業（石油精製業によらないもの） 173 コークス製造業 174 舗装材料製造業 179 その他の石油製品・石炭製品製造業
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）
18a プラスチック製品製造業（別掲を除く）	181 プラスチック板・棒・管・継手・異形押出製品製造業 182 プラスチックフィルム・シート・床材・合成皮革製造業 183 工業用プラスチック製品製造業 184 発泡・強化プラスチック製品製造業 185 プラスチック成形材料製造業（廃プラスチックを含む） 189 その他のプラスチック製品製造業
19 ゴム製品製造業	19 ゴム製品製造業
191 タイヤ・チューブ製造業	191 タイヤ・チューブ製造業
192 ゴム製・プラスチック製履物・同附属品製造業	192 ゴム製・プラスチック製履物・同附属品製造業
19a その他のゴム製品製造業	193 ゴムベルト・ゴムホース・工業用ゴム製品製造業 199 その他のゴム製品製造業
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	20 なめし革・同製品・毛皮製造業
20a 革製履物・同材料・同附属品製造業	203 革製履物用材料・同附属品製造業 204 革製履物製造業
20c かばん・袋物製造業	206 かばん製造業 207 袋物製造業
20d その他のなめし革製品・毛皮製造業	201 なめし革製造業 202 工業用革製品製造業（手袋を除く） 205 革製手袋製造業 208 毛皮製造業 209 その他のなめし革製品製造業
21 窯業・土石製品製造業	21 窯業・土石製品製造業
211 ガラス・同製品製造業	211 ガラス・同製品製造業
212 セメント・同製品製造業	212 セメント・同製品製造業
213 建設用粘土製品製造業（陶磁器製を除く）	213 建設用粘土製品製造業（陶磁器製を除く）
214 陶磁器・同関連製品製造業	214 陶磁器・同関連製品製造業
21a その他の窯業・土石製品製造業	215 耐火物製造業 216 炭素・黒鉛製品製造業 217 研磨材・同製品製造業 218 骨材・石工品等製造業 219 その他の窯業・土石製品製造業

令和2年国勢調査に用いる産業分類	日本標準産業分類（平成25年10月改定）
22 鉄鋼業	22 鉄鋼業
22a 鉄鋼業	221 製鉄業 222 製鋼・製鋼圧延業 223 製鋼を行わない鋼材製造業（表面処理鋼材を除く） 224 表面処理鋼材製造業 225 鉄素形材製造業 229 その他の鉄鋼業
23 非鉄金属製造業	23 非鉄金属製造業
23a 非鉄金属製造業	231 非鉄金属第1次製錬・精製業 232 非鉄金属第2次製錬・精製業（非鉄金属合金製造業を含む） 233 非鉄金属・同合金圧延業（抽伸、押出しを含む） 234 電線・ケーブル製造業 235 非鉄金属素形材製造業 239 その他の非鉄金属製造業
24 金属製品製造業	24 金属製品製造業
24a 金属製品製造業	241 ブリキ缶・その他のめっき板等製品製造業 242 洋食器・刃物・手道具・金物類製造業 243 暖房・調理等装置、配管工事用附属品製造業 244 建設用・建築用金属製品製造業（製缶板金業を含む） 245 金属素形材製品製造業 246 金属被覆・彫刻業、熱処理業（ほうろく鉄器を除く） 247 金属線製品製造業（ねじ類を除く） 248 ボルト・ナット・リベット・小ねじ・木ねじ等製造業 249 その他の金属製品製造業
25 はん用機械器具製造業	25 はん用機械器具製造業
251 ボイラ・原動機製造業	251 ボイラ・原動機製造業
252 ポンプ・圧縮機器製造業	252 ポンプ・圧縮機器製造業
253 一般産業用機械・装置製造業	253 一般産業用機械・装置製造業
259 その他のはん用機械・同部分品製造業	259 その他のはん用機械・同部分品製造業
26 生産用機械器具製造業	26 生産用機械器具製造業
26a 農業・建設・鉱山機械製造業	261 農業用機械製造業（農業用器具を除く） 262 建設機械・鉱山機械製造業
264 生活関連産業用機械製造業	264 生活関連産業用機械製造業
265 基礎素材産業用機械製造業	265 基礎素材産業用機械製造業
266 金属加工機械製造業	266 金属加工機械製造業
267 半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置製造業	267 半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置製造業
26c その他の生産用機械・同部分品製造業	263 繊維機械製造業 269 その他の生産用機械・同部分品製造業
27 業務用機械器具製造業	27 業務用機械器具製造業
27a 事務用・サービス用・娯楽用機械器具製造業	271 事務用機械器具製造業 272 サービス用・娯楽用機械器具製造業
274 医療用機械器具・医療用品製造業	274 医療用機械器具・医療用品製造業
275 光学機械器具・レンズ製造業	275 光学機械器具・レンズ製造業
27c その他の業務用機械器具製造業	273 計量器・測定器・分析機器・試験機・測量機械器具・理化学機械器具製造業 276 武器製造業

令和2年国勢調査に用いる産業分類	日本標準産業分類（平成25年10月改定）
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業
28a 電子部品・デバイス・電子回路製造業	281 電子デバイス製造業 282 電子部品製造業 283 記録メディア製造業 284 電子回路製造業 285 ユニット部品製造業 289 その他の電子部品・デバイス・電子回路製造業
29 電気機械器具製造業	29 電気機械器具製造業
29a 発電用・送電用・配電用・産業用電気機械器具製造業	291 発電用・送電用・配電用電気機械器具製造業 292 産業用電気機械器具製造業
293 民生用電気機械器具製造業	293 民生用電気機械器具製造業
296 電子応用装置製造業	296 電子応用装置製造業
297 電気計測器製造業	297 電気計測器製造業
29c その他の電気機械器具製造業	294 電球・電気照明器具製造業 295 電池製造業 299 その他の電気機械器具製造業
30 情報通信機械器具製造業	30 情報通信機械器具製造業
301 通信機械器具・同関連機械器具製造業	301 通信機械器具・同関連機械器具製造業
302 映像・音響機械器具製造業	302 映像・音響機械器具製造業
303 電子計算機・同附属装置製造業	303 電子計算機・同附属装置製造業
31 輸送用機械器具製造業	31 輸送用機械器具製造業
311 自動車・同附属品製造業	311 自動車・同附属品製造業
312 鉄道車両・同部分品製造業	312 鉄道車両・同部分品製造業
313 船舶製造・修理業、船用機関製造業	313 船舶製造・修理業、船用機関製造業
314 航空機・同附属品製造業	314 航空機・同附属品製造業
31a その他の輸送用機械器具製造業	315 産業用運搬車両・同部分品・附属品製造業 319 その他の輸送用機械器具製造業
32 その他の製造業	32 その他の製造業
32a 装身具・装飾品等製造業（貴金属・宝石製を含む）	321 貴金属・宝石製品製造業 322 装身具・装飾品・ボタン・同関連品製造業（貴金属・宝石製を除く）
323 時計・同部分品製造業	323 時計・同部分品製造業
324 楽器製造業	324 楽器製造業
325 がん具・運動用具製造業	325 がん具・運動用具製造業
32c 他に分類されない製造業	326 ペン・鉛筆・絵画用品・その他の事務用品製造業 327 漆器製造業 328 畳等生活雑貨製品製造業 329 他に分類されない製造業
F 電気・ガス・熱供給・水道業	F 電気・ガス・熱供給・水道業
33 電気・ガス・熱供給・水道業	33 電気業 34 ガス業 35 熱供給業 36 水道業
331 電気業	331 電気業
341 ガス業	341 ガス業
351 熱供給業	351 熱供給業
36a 水道業	361 上水道業 362 工業用水道業 363 下水道業
G 情報通信業	G 情報通信業
37 通信業	37 通信業
37a 電気通信業	371 固定電気通信業 372 移動電気通信業

令和2年国勢調査に用いる産業分類	日本標準産業分類（平成25年10月改定）
373 電気通信に附帯するサービス業	373 電気通信に附帯するサービス業
38 放送業	38 放送業
38a 放送業	381 公共放送業（有線放送業を除く） 382 民間放送業（有線放送業を除く） 383 有線放送業
39 情報サービス業	39 情報サービス業
391 ソフトウェア業	391 ソフトウェア業
392 情報処理・提供サービス業	392 情報処理・提供サービス業
40 インターネット附随サービス業	40 インターネット附随サービス業
401 インターネット附随サービス業	401 インターネット附随サービス業
41 映像・音声・文字情報制作業	41 映像・音声・文字情報制作業
41a 映像・音声情報制作業	411 映像情報制作・配給業 412 音声情報制作業
413 新聞業	413 新聞業
414 出版業	414 出版業
415 広告制作業	415 広告制作業
416 映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業	416 映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業
H 運輸業、郵便業	H 運輸業、郵便業
42 鉄道業	42 鉄道業
421 鉄道業	421 鉄道業
43 道路旅客運送業	43 道路旅客運送業
43a 道路旅客運送業	431 一般乗合旅客自動車運送業 432 一般乗用旅客自動車運送業 433 一般貸切旅客自動車運送業 439 その他の道路旅客運送業
44 道路貨物運送業	44 道路貨物運送業
44a 道路貨物運送業	441 一般貨物自動車運送業 442 特定貨物自動車運送業 443 貨物軽自動車運送業 444 集配利用運送業 449 その他の道路貨物運送業
45 水運業	45 水運業
45a 水運業	451 外航海運業 452 沿海海運業 453 内陸水運業 454 船舶貸渡業
46 航空運輸業	46 航空運輸業
46a 航空運輸業	461 航空運送業 462 航空機使用業（航空運送業を除く）
47 倉庫業	47 倉庫業
47a 倉庫業	471 倉庫業（冷蔵倉庫業を除く） 472 冷蔵倉庫業
48 運輸に附帯するサービス業	48 運輸に附帯するサービス業
48a 運輸に附帯するサービス業	481 港湾運送業 482 貨物運送取扱業（集配利用運送業を除く） 483 運送代理店 484 こん包業 485 運輸施設提供業 489 その他の運輸に附帯するサービス業
49 郵便業（信書便事業を含む）	49 郵便業（信書便事業を含む）
491 郵便業（信書便事業を含む）	491 郵便業（信書便事業を含む）

令和2年国勢調査に用いる産業分類	日本標準産業分類（平成25年10月改定）
I 卸売業、小売業	I 卸売業、小売業
50 卸売業	50 各種商品卸売業 51 繊維・衣服等卸売業 52 飲食料品卸売業 53 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業 54 機械器具卸売業 55 その他の卸売業
501 各種商品卸売業	501 各種商品卸売業
511 繊維品卸売業（衣服、身の回り品を除く）	511 繊維品卸売業（衣服、身の回り品を除く）
512 衣服卸売業	512 衣服卸売業
513 身の回り品卸売業	513 身の回り品卸売業
521 農畜産物・水産物卸売業	521 農畜産物・水産物卸売業
522 食料・飲料卸売業	522 食料・飲料卸売業
531 建築材料卸売業	531 建築材料卸売業
532 化学製品卸売業	532 化学製品卸売業
533 石油・鉱物卸売業	533 石油・鉱物卸売業
53a 金属材料卸売業	534 鉄鋼製品卸売業 535 非鉄金属卸売業
536 再生資源卸売業	536 再生資源卸売業
542 自動車卸売業	542 自動車卸売業
543 電気機械器具卸売業	543 電気機械器具卸売業
54a その他の機械器具卸売業	541 産業機械器具卸売業 549 その他の機械器具卸売業
551 家具・建具・じゅう器等卸売業	551 家具・建具・じゅう器等卸売業
552 医薬品・化粧品等卸売業	552 医薬品・化粧品等卸売業
553 紙・紙製品卸売業	553 紙・紙製品卸売業
559 その他の卸売業	559 他に分類されない卸売業
56 各種商品小売業	56 各種商品小売業
56a 各種商品小売業	561 百貨店、総合スーパー 569 その他の各種商品小売業（従業者が常時50人未満のもの）
57 織物・衣服・身の回り品小売業	57 織物・衣服・身の回り品小売業
571 呉服・服地・寝具小売業	571 呉服・服地・寝具小売業
57a 男子・婦人・子供服小売業	572 男子服小売業 573 婦人・子供服小売業
574 靴・履物小売業	574 靴・履物小売業
579 その他の織物・衣服・身の回り品小売業	579 その他の織物・衣服・身の回り品小売業
58 飲食料品小売業	58 飲食料品小売業
581 各種食料品小売業	581 各種食料品小売業
582 野菜・果実小売業	582 野菜・果実小売業
583 食肉小売業	583 食肉小売業
584 鮮魚小売業	584 鮮魚小売業
585 酒小売業	585 酒小売業
586 菓子・パン小売業	586 菓子・パン小売業
58n 料理品小売業	589 その他の飲食料品小売業
58p その他の飲食料品小売業	
59 機械器具小売業	59 機械器具小売業
591 自動車小売業	591 自動車小売業
592 自転車小売業	592 自転車小売業
593 機械器具小売業（自動車、自転車を除く）	593 機械器具小売業（自動車、自転車を除く）
60 その他の小売業	60 その他の小売業
601 家具・建具・畳小売業	601 家具・建具・畳小売業
602 じゅう器小売業	602 じゅう器小売業
603 医薬品・化粧品小売業	603 医薬品・化粧品小売業

令和2年国勢調査に用いる産業分類	日本標準産業分類（平成25年10月改定）
605 燃料小売業	605 燃料小売業
606 書籍・文房具小売業	606 書籍・文房具小売業
607 スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	607 スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業
608 写真機・時計・眼鏡小売業	608 写真機・時計・眼鏡小売業
60a 他に分類されない小売業	604 農耕用品小売業 609 他に分類されない小売業
J 金融業、保険業	J 金融業、保険業
62 金融業、保険業	62 銀行業 63 協同組織金融業 64 貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関 65 金融商品取引業、商品先物取引業 66 補助的金融業等 67 保険業（保険媒介代理業、保険サービス業を含む）
62a 銀行業	621 中央銀行 622 銀行（中央銀行を除く）
63a 協同組織金融業	631 中小企業等金融業 632 農林水産金融業
64a 非預金信用機関	641 貸金業 642 質屋 643 クレジットカード業、割賦金融業 649 その他の非預金信用機関 661 補助的金融業、金融附帯業 662 信託業 663 金融代理業
65a 金融商品取引業、商品先物取引業	651 金融商品取引業 652 商品先物取引業、商品投資顧問業
67a 保険業（保険媒介代理業、保険サービス業を含む）	671 生命保険業 672 損害保険業 673 共済事業、少額短期保険業 674 保険媒介代理業 675 保険サービス業
K 不動産業、物品賃貸業	K 不動産業、物品賃貸業
68 不動産業	68 不動産取引業 69 不動産賃貸業・管理業
68a 不動産取引業	681 建物売買業、土地売買業 682 不動産代理業・仲介業
69a 不動産賃貸業・管理業（別掲を除く）	691 不動産賃貸業（貸家業、貸間業を除く） 694 不動産管理業
692 貸家業、貸間業	692 貸家業、貸間業
693 駐車場業	693 駐車場業
70 物品賃貸業	70 物品賃貸業
70a 物品賃貸業	701 各種物品賃貸業 702 産業用機械器具賃貸業 703 事務用機械器具賃貸業 704 自動車賃貸業 705 スポーツ・娯楽用品賃貸業 709 その他の物品賃貸業
L 学術研究、専門・技術サービス業	L 学術研究、専門・技術サービス業
71 学術・開発研究機関	71 学術・開発研究機関
71a 学術・開発研究機関	711 自然科学研究所 712 人文・社会科学研究所
72 専門サービス業（他に分類されないもの）	72 専門サービス業（他に分類されないもの）
721 法律事務所、特許事務所	721 法律事務所、特許事務所

令和2年国勢調査に用いる産業分類	日本標準産業分類（平成25年10月改定）
722 公証人役場，司法書士事務所，土地家屋調査士事務所	722 公証人役場，司法書士事務所，土地家屋調査士事務所
723 行政書士事務所	723 行政書士事務所
724 公認会計士事務所，税理士事務所	724 公認会計士事務所，税理士事務所
725 社会保険労務士事務所	725 社会保険労務士事務所
726 デザイン業	726 デザイン業
728 経営コンサルタント業，純粋持株会社	728 経営コンサルタント業，純粋持株会社
72a その他の専門サービス業	727 著述・芸術家業 729 その他の専門サービス業
73 広告業	73 広告業
731 広告業	731 広告業
74 技術サービス業（他に分類されないもの）	74 技術サービス業（他に分類されないもの）
741 獣医業	741 獣医業
742 土木建築サービス業	742 土木建築サービス業
743 機械設計業	743 機械設計業
744 商品・非破壊検査業	744 商品・非破壊検査業
746 写真業	746 写真業
74a その他の技術サービス業	745 計量証明業 749 その他の技術サービス業
M 宿泊業，飲食サービス業	M 宿泊業，飲食サービス業
75 宿泊業	75 宿泊業
75a 宿泊業	751 旅館，ホテル 752 簡易宿所 753 下宿業 759 その他の宿泊業
76 飲食店	76 飲食店
76a 食堂，そば・すし店	761 食堂，レストラン（専門料理店を除く） 762 専門料理店 763 そば・うどん店 764 すし店
76c 酒場，ビヤホール，バー，キャバレー，ナイトクラブ	765 酒場，ビヤホール 766 バー，キャバレー，ナイトクラブ
767 喫茶店	767 喫茶店
769 その他の飲食店	769 その他の飲食店
77 持ち帰り・配達飲食サービス業	77 持ち帰り・配達飲食サービス業
771 持ち帰り飲食サービス業	771 持ち帰り飲食サービス業
772 配達飲食サービス業	772 配達飲食サービス業
N 生活関連サービス業，娯楽業	N 生活関連サービス業，娯楽業
78 洗濯・理容・美容・浴場業	78 洗濯・理容・美容・浴場業
781 洗濯業	781 洗濯業
782 理容業	782 理容業
783 美容業	783 美容業
78a 浴場業	784 一般公衆浴場業 785 その他の公衆浴場業
789 その他の洗濯・理容・美容・浴場業	789 その他の洗濯・理容・美容・浴場業
79 その他の生活関連サービス業	79 その他の生活関連サービス業
791 旅行業	791 旅行業
792 家事サービス業	792 家事サービス業
793 衣服裁縫修理業	793 衣服裁縫修理業
79a 火葬・墓地管理業，冠婚葬祭業	795 火葬・墓地管理業 796 冠婚葬祭業
79c 他に分類されない生活関連サービス業	794 物品預り業 799 他に分類されない生活関連サービス業
80 娯楽業	80 娯楽業
80a 興行場（別掲を除く），興行団	801 映画館 802 興行場（別掲を除く），興行団

令和2年国勢調査に用いる産業分類	日本標準産業分類（平成25年10月改定）
803 競輪・競馬等の競走場，競技団	803 競輪・競馬等の競走場，競技団
80c スポーツ施設提供業，公園，遊園地	804 スポーツ施設提供業
806 遊戯場	805 公園，遊園地
809 その他の娯楽業	806 遊戯場
	809 その他の娯楽業
○ 教育，学習支援業	○ 教育，学習支援業
81 学校教育	81 学校教育
81a 学校教育（専修学校，各種学校を除く）	811 幼稚園
	812 小学校
	813 中学校
	814 高等学校，中等教育学校
	815 特別支援学校
	816 高等教育機関
	819 幼保連携型認定こども園
817 専修学校，各種学校	817 専修学校，各種学校
818 学校教育支援機関	818 学校教育支援機関
82 その他の教育，学習支援業	82 その他の教育，学習支援業
821 社会教育	821 社会教育
822 職業・教育支援施設	822 職業・教育支援施設
823 学習塾	823 学習塾
824 教養・技能教授業	824 教養・技能教授業
829 他に分類されない教育，学習支援業	829 他に分類されない教育，学習支援業
P 医療，福祉	P 医療，福祉
83 医療業	83 医療業
831 病院	831 病院
832 一般診療所	832 一般診療所
833 歯科診療所	833 歯科診療所
835 療術業	835 療術業
83a その他の医療業	834 助産・看護業
	836 医療に附帯するサービス業
84 保健衛生	84 保健衛生
84a 保健所，健康相談施設	841 保健所
849 その他の保健衛生	842 健康相談施設
85 社会保険・社会福祉・介護事業	849 その他の保健衛生
85a 社会保険事業団体，福祉事務所	85 社会保険・社会福祉・介護事業
853 児童福祉事業	851 社会保険事業団体
85n 老人福祉・介護事業（訪問介護事業を除く）	852 福祉事務所
855 障害者福祉事業	853 児童福祉事業
85p 訪問介護事業	854 老人福祉・介護事業
859 その他の社会保険・社会福祉・介護事業	855 障害者福祉事業
	(854 老人福祉・介護事業)
	859 その他の社会保険・社会福祉・介護事業
Q 複合サービス事業	Q 複合サービス事業
86 郵便局	86 郵便局
86a 郵便局	861 郵便局
87 協同組合（他に分類されないもの）	862 郵便局受託業
87a 協同組合（他に分類されないもの）	87 協同組合（他に分類されないもの）
	871 農林水産業協同組合（他に分類されないもの）
	872 事業協同組合（他に分類されないもの）
R サービス業（他に分類されないもの）	R サービス業（他に分類されないもの）
88 廃棄物処理業	88 廃棄物処理業
88a 廃棄物処理業	881 一般廃棄物処理業
	882 産業廃棄物処理業
	889 その他の廃棄物処理業

令和2年国勢調査に用いる産業分類	日本標準産業分類（平成25年10月改定）
89 自動車整備業	89 自動車整備業
891 自動車整備業	891 自動車整備業
90 機械等修理業（別掲を除く）	90 機械等修理業（別掲を除く）
901 機械修理業（電気機械器具を除く）	901 機械修理業（電気機械器具を除く）
902 電気機械器具修理業	902 電気機械器具修理業
90a その他の修理業	903 表具業 909 その他の修理業
91 職業紹介・労働者派遣業	91 職業紹介・労働者派遣業
911 職業紹介業	911 職業紹介業
912 労働者派遣業	912 労働者派遣業
92 その他の事業サービス業	92 その他の事業サービス業
922 建物サービス業	922 建物サービス業
923 警備業	923 警備業
92a 他に分類されない事業サービス業	921 速記・ワープロ入力・複写業 929 他に分類されない事業サービス業
93 政治・経済・文化団体	93 政治・経済・文化団体
93a 政治・経済・文化団体	931 経済団体 932 労働団体 933 学術・文化団体 934 政治団体 939 他に分類されない非営利的団体
94 宗教	94 宗教
94a 宗教	941 神道系宗教 942 仏教系宗教 943 キリスト教系宗教 949 その他の宗教
95 その他のサービス業	95 その他のサービス業
95a その他のサービス業	951 集会場 952 と畜場 959 他に分類されないサービス業
96 外国公務	96 外国公務
96a 外国公務	961 外国公館 969 その他の外国公務
S 公務（他に分類されるものを除く）	S 公務（他に分類されるものを除く）
97 国家公務	97 国家公務
97a 国家公務	971 立法機関 972 司法機関 973 行政機関
98 地方公務	98 地方公務
981 都道府県機関	981 都道府県機関
982 市町村機関	982 市町村機関
T 分類不能の産業	T 分類不能の産業
99 分類不能の産業	99 分類不能の産業
999 分類不能の産業	999 分類不能の産業

Reference 8. Industrial Classification
Used in the 2020 Population Census of Japan

A	Agriculture and forestry
01	Agriculture
01a	Agriculture, except agricultural services
01c	Agricultural services
02	Forestry
02a	Forestry
B	Fisheries
03	Fisheries, except aquaculture
03a	Fisheries, except aquaculture
04	Aquaculture
04a	Aquaculture
C	Mining and quarrying of stone and gravel
05	Mining and quarrying of stone and gravel
05a	Mining and quarrying of stone and gravel
D	Construction
06	Construction
06a	Construction
E	Manufacturing
09	Manufacture of food
091	Livestock products
092	Seafood products
093	Canned and preserved fruit and vegetable products
094	Seasonings
095	Sugar products
096	Flour and grain mill products
097	Bakery and confectionery products
098	Animal and vegetable oils and fats
09n	Noodles
09p	Miscellaneous foods and related products
10	Manufacture of beverage, tobacco and feed
101	Soft drinks and carbonated water
102	Alcoholic beverages
103	Tea and coffee, except soft drinks and carbonated water
104	Manufactured ice
105	Tobacco products
106	Prepared animal foods and organic fertilizers
11	Manufacture of textile products
111	Silk reeling, spinning, chemical fibers and twisting and bulky yarns
112	Woven fabrics
113	Knit fabrics
114	Dyed and finished textiles
115	Rope, netting, lace and crude textile products

11a	Textile apparel and accessories
119	Miscellaneous textile products
12	Manufacture of lumber and wood products, except furniture
121	Sawing, planing and wood products
122	Millwork, plywood and prefabricated structural wood products
123	Wooden, bamboo and rattan containers
129	Miscellaneous manufacture of wood products, including bamboo and rattan
13	Manufacture of furniture and fixtures
131	Furniture
133	Fixtures
13a	Miscellaneous furniture and fixtures
14	Manufacture of pulp, paper and paper products
14a	Pulp and paper
145	Paper containers
14c	Miscellaneous pulp, paper and paper products
15	Printing and allied industries
151	Printing
153	Bookbinding and finishing
15a	Services related to printing
16	Manufacture of chemical and allied products
161	Chemical fertilizers
16a	Industrial chemicals
164	Oil and fat products, soaps, synthetic detergents, surface-active agents and paints
165	Medicines
166	Toiletries, toothpaste and toilet preparations
169	Miscellaneous chemical and allied products
17	Manufacture of petroleum and coal products
171	Petroleum refining
17a	Miscellaneous petroleum and coal products
18	Manufacture of plastic products, except otherwise classified
18a	Manufacture of plastic products, except otherwise classified
19	Manufacture of rubber products
191	Tires and inner tubes
192	Rubber and plastic footwear and its findings
19a	Miscellaneous rubber products
20	Manufacture of leather tanning, leather products and fur skins
20a	Leather footwear and cut stock and findings for boots and shoes
20c	Baggage, handbags and small cases
20d	Miscellaneous leather products and fur skins
21	Manufacture of ceramic, stone and clay products
211	Glass and its products
212	Cement and its products
213	Clay products for construction, except those of pottery
214	Pottery and related products
21a	Miscellaneous ceramic, stone and clay products
22	Manufacture of iron and steel
22a	Manufacture of iron and steel

23	Manufacture of non-ferrous metals and products
23a	Manufacture of non-ferrous metals and products
24	Manufacture of fabricated metal products
24a	Manufacture of fabricated metal products
25	Manufacture of general-purpose machinery
251	Boilers, engines and turbines
252	Pumps and compressors
253	General industry machinery and equipment
259	Miscellaneous general-purpose machinery and machine parts
26	Manufacture of production machinery
26a	Machinery and equipment for agriculture, construction and mining
264	Daily lives industry machinery
265	Basic material industry machinery
266	Metalworking machinery and its equipment
267	Semiconductor and flat-panel display manufacturing equipment
26c	Miscellaneous production machinery and machine parts
27	Manufacture of business oriented machinery
27a	Office, service industry and amusement machines
274	Medical instruments and apparatus
275	Optical instruments and apparatus and lenses
27c	Miscellaneous business oriented machinery
28	Electronic parts, devices and electronic circuits
28a	Electronic parts, devices and electronic circuits
29	Manufacture of electrical machinery, equipment and supplies
29a	Electrical generating, transmission, distribution apparatus and industrial electrical apparatus
293	Household electric appliances
296	Electronic equipment
297	Electric measuring instruments
29c	Miscellaneous electrical machinery equipment and supplies
30	Manufacture of information and communication electronics equipment
301	Communication equipment and related products
302	Image and audio equipment
303	Electronic data processing machines, digital and hybrid computer and peripheral equipment
31	Manufacture of transportation equipment
311	Motor vehicles, parts and accessories
312	Railroad vehicles and parts
313	Shipbuilding and repairing and marine engines
314	Aircraft and parts
31a	Miscellaneous transportation equipment
32	Miscellaneous manufacturing industries
32a	Costume jewelry and costume accessories, including precious metals and jewelry
323	Watches, clocks, clockwork-operated devices and parts
324	Musical instruments
325	Toys and sporting goods
32c	Manufacturing industries, n.e.c.
F	Electricity, gas, heat supply and water

33	Electricity, gas, heat supply and water
331	Production, transmission and distribution of electricity
341	Production and distribution of gas
351	Heat supply
36a	Collection, purification and distribution of water and sewage collection, processing and disposal
G	Information and communications
37	Communications
37a	Telecommunications
373	Services incidental to telecommunications
38	Broadcasting
38a	Broadcasting
39	Information services
391	Computer programming and other software services
392	Data processing and information services
40	Services incidental to internet
401	Services incidental to internet
41	Video picture information, sound information, character information production and distribution
41a	Video picture, sound information production and distribution
413	Newspaper publishers
414	Publishers, except newspapers
415	Commercial art and graphic design
416	Services incidental to video picture information, sound information, character information production and distribution
H	Transport and postal activities
42	Railway transport
421	Railway transport
43	Road passenger transport
43a	Road passenger transport
44	Road freight transport
44a	Road freight transport
45	Water transport
45a	Water transport
46	Air transport
46a	Air transport
47	Warehousing
47a	Warehousing
48	Services incidental to transport
48a	Services incidental to transport
49	Postal activities, including mail delivery
491	Postal activities, including mail delivery
I	Wholesale and retail trade
50	Wholesale trade
501	Wholesale trade, general merchandise
511	Textile products (except apparel, apparel accessories and notions)
512	Apparel
513	Apparel accessories and notions
521	Agricultural, livestock and aquatic products

522	Food and beverages
531	Building materials
532	Chemicals and related products
533	Petroleum and minerals
53a	Metal materials
536	Recycled material
542	Motor vehicles
543	Electrical machinery, equipment and supplies
54a	Miscellaneous machinery and equipment
551	Furniture, fixtures and house furnishings
552	Medicines and toiletries
553	Paper and paper products
559	Miscellaneous wholesale trade
56	Retail trade, general merchandise
56a	Retail trade, general merchandise
57	Retail trade (woven fabrics, apparel, apparel accessories and notions)
571	Dry goods, cloth and bedding stores
57a	Men's, ladies' and children's clothing stores
574	Footwear stores
579	Miscellaneous woven fabrics, apparel, apparel accessories and notions stores
58	Retail trade (food and beverage)
581	Grocery stores
582	Vegetable and fruit stores
583	Meat and poultry stores
584	Fresh fish stores
585	Liquor stores
586	Confectioneries and bakeries
58n	Delicatessen stores
58p	Miscellaneous food and beverage stores
59	Retail trade (machinery and equipment)
591	Motor vehicles
592	Bicycles
593	Machinery and equipment stores, except motor vehicles and bicycles
60	Miscellaneous retail trade
601	Furniture, fixture and "tatami" mat stores
602	Household utensil stores
603	Medicine and toiletry stores
605	Fuel stores
606	Book and stationery stores
607	Sporting goods, toy, amusement goods and musical instrument stores
608	Camera, watch and spectacles stores
60a	Stores, n.e.c.
J	Finance and insurance
62	Finance and insurance
62a	Banking
63a	Financial institutions for cooperative organizations

64a	Non-deposit money corporations
65a	Financial products transaction dealers and futures commodity transaction dealers
67a	Insurance institutions, including insurance agents, brokers and services
K	Real estate and goods rental and leasing
68	Real estate
68a	Real estate agencies
69a	Real estate lessors and managers, except otherwise classified
692	House and room lessors
693	Automobile parking
70	Goods rental and leasing
70a	Goods rental and leasing
L	Scientific research, professional and technical services
71	Scientific and development research institutes
71a	Scientific and development research institutes
72	Professional services, n.e.c.
721	Lawyers' and patent attorneys' offices
722	Notaries public's, judicial scriveners' and land and house surveyors' offices
723	Administrative scriveners' offices
724	Certified public accountants' and certified tax accountants' offices
725	Certified social insurance and labor consultants' offices
726	Design services
728	Business consultants and pure holding companies
72a	Miscellaneous professional services
73	Advertising
731	Advertising
74	Technical services, n.e.c.
741	Veterinary services
742	Engineering and architectural services
743	Mechanical design services
744	Commodity inspection and non-destructive testing services
746	Photographic services
74a	Miscellaneous technical services
M	Accommodations, eating and drinking services
75	Accommodations
75a	Accommodations
76	Eating and drinking places
76a	Eating places, restaurants, "soba" restaurants and "sushi" bars
76c	Drinking houses, beer halls, bars, cabarets and night clubs
767	Coffee shops
769	Miscellaneous eating and drinking places
77	Food take out and delivery services
771	Food take out services
772	Food delivery services
N	Living-related and personal services and amusement services
78	Laundry, beauty and bath services
781	Laundries

782	Barbershops
783	Hair-dressing and beauty salon
78a	Bathhouses
789	Miscellaneous laundry, beauty and bath services
79	Miscellaneous living-related and personal services
791	Travel agency
792	Domestic services
793	Garment sewing services and repairs
79a	Crematories and graveyard custodians and ceremonial occasions
79c	Living-related and personal services, n.e.c.
80	Services for amusement and recreation
80a	Performances (except otherwise classified), theatrical companies
803	Bicycle, horse, motorcar and motorboat race track operations and companies
80c	Sports facilities, public gardens and amusement parks
806	Amusement and recreation facilities
809	Miscellaneous amusement and recreation services
O	Education, learning support
81	School education
81a	School education, except Specialized training colleges and miscellaneous schools
817	Specialized training colleges and miscellaneous schools
818	School education support institutions
82	Miscellaneous education, learning support
821	Social education
822	Vocational and educational support facilities
823	Supplementary tutorial schools
824	Instruction services for arts, culture and technicals
829	Education, learning support, n.e.c.
P	Medical, health care and welfare
83	Medical and other health services
831	Hospitals
832	Clinics of medical practitioners
833	Dental clinics
835	Other health practitioners
83a	Miscellaneous medical and other health services
84	Public health and hygiene
84a	Public health centers and health consultation offices
849	Other public health and hygiene
85	Social insurance, social welfare and care services
85a	Social insurance organizations and welfare offices
853	Child welfare services
85n	Welfare services for the aged and care services, except home-visit care services
855	Welfare services for disabled persons
85p	Home-visit care services
859	Miscellaneous social insurance, social welfare and care services
Q	Compound services
86	Postal services

86a	Postal services
87	Cooperative associations, n.e.c.
87a	Cooperative associations, n.e.c.
R	Services, n.e.c.
88	Waste disposal business
88a	Waste disposal business
89	Automobile maintenance services
891	Automobile maintenance services
90	Machine, etc. repair services, except otherwise classified
901	Machine repair shops, except electrical machinery, apparatus, appliances and supplies
902	Electrical machinery, apparatus, appliances and supplies repair shop
90a	Miscellaneous repair services
91	Employment and worker dispatching services
911	Employment services
912	Worker dispatching services
92	Miscellaneous business services
922	Building maintenance services
923	Guard services
92a	Business services, n.e.c.
93	Political, business and cultural organizations
93a	Political, business and cultural organizations
94	Religion
94a	Religion
95	Miscellaneous services
95a	Miscellaneous services
96	Foreign governments and international agencies in japan
96a	Foreign governments and international agencies in japan
S	Government, except elsewhere classified
97	National government services
97a	National government services
98	Local government services
981	Prefectural government offices
982	City, ward, town and village offices
T	Industries unable to classify
99	Industries unable to classify
999	Industries unable to classify

参考 9 令和 2 年国勢調査職業分類及び日本標準職業分類との比較対照表

日本標準職業分類（平成21年12月設定）との分類項目比較対照表

令和 2 年国勢調査に用いる職業分類の分類項目は、平成27年国勢調査と同様である。

令和 2 年国勢調査に用いる職業分類	日本標準職業分類（平成21年12月設定）
A 管理的職業従事者	A 管理的職業従事者
01 管理的公務員	01 管理的公務員
01a 管理的公務員	011 議会議員 012 管理的国家公務員 013 管理的地方公務員
02 法人・団体役員	02 法人・団体役員
021 会社役員	021 会社役員
02a その他の法人・団体役員	022 独立行政法人等役員 029 その他の法人・団体役員
03 その他の管理的職業従事者	03 法人・団体管理職員 04 その他の管理的職業従事者
03a 法人・団体管理的職業従事者	031 会社管理職員 032 独立行政法人等管理職員 039 その他の法人・団体管理職員
049 他に分類されない管理的職業従事者	049 その他の管理的職業従事者
B 専門的・技術的職業従事者	B 専門的・技術的職業従事者
05 研究者	05 研究者
051 自然科学系研究者	051 自然科学系研究者
052 人文・社会科学系等研究者	052 人文・社会科学系等研究者
06 技術者	06 農林水産技術者 07 製造技術者（開発） 08 製造技術者（開発を除く） 09 建築・土木・測量技術者 10 情報処理・通信技術者 11 その他の技術者
06a 農林水産・食品技術者	061 農林水産技術者 071 食品技術者（開発） 081 食品技術者（開発を除く）
07a 電気・電子・電気通信技術者（通信ネットワーク技術者を除く）	072 電気・電子・電気通信技術者（通信ネットワーク技術者を除く）（開発） 082 電気・電子・電気通信技術者（通信ネットワーク技術者を除く）（開発を除く）
07c 機械技術者	073 機械技術者（開発） 083 機械技術者（開発を除く）
07d 輸送用機器技術者	074 自動車技術者（開発） 075 輸送用機器技術者（自動車を除く）（開発） 084 自動車技術者（開発を除く） 085 輸送用機器技術者（自動車を除く）（開発を除く）
07e 金属技術者	076 金属技術者（開発） 086 金属技術者（開発を除く）
07f 化学技術者	077 化学技術者（開発） 087 化学技術者（開発を除く）
091 建築技術者	091 建築技術者
09a 土木・測量技術者	092 土木技術者 093 測量技術者
10a システムコンサルタント・設計者	101 システムコンサルタント 102 システム設計者 103 情報処理プロジェクトマネージャ
104 ソフトウェア作成者	104 ソフトウェア作成者
10c その他の情報処理・通信技術者	105 システム運用管理者 106 通信ネットワーク技術者 109 その他の情報処理・通信技術者

令和2年国勢調査に用いる職業分類	日本標準職業分類（平成21年12月設定）
11a その他の技術者	079 その他の製造技術者（開発） 089 その他の製造技術者（開発を除く） 119 その他の技術者
12 保健医療従事者	12 医師，歯科医師，獣医師，薬剤師 13 保健師，助産師，看護師 14 医療技術者 15 その他の保健医療従事者
121 医師	121 医師
122 歯科医師	122 歯科医師
123 獣医師	123 獣医師
124 薬剤師	124 薬剤師
131 保健師	131 保健師
132 助産師	132 助産師
133 看護師（准看護師を含む）	133 看護師（准看護師を含む）
141 診療放射線技師	141 診療放射線技師
143 臨床検査技師	143 臨床検査技師
144 理学療法士，作業療法士	144 理学療法士，作業療法士
145 視能訓練士，言語聴覚士	145 視能訓練士，言語聴覚士
146 歯科衛生士	146 歯科衛生士
147 歯科技工士	147 歯科技工士
151 栄養士	151 栄養士
152 あん摩マッサージ指圧師，はり師，きゅう師，柔道整復師	152 あん摩マッサージ指圧師，はり師，きゅう師，柔道整復師
15a その他の保健医療従事者	142 臨床工学技士 159 他に分類されない保健医療従事者
16 社会福祉専門職業従事者	16 社会福祉専門職業従事者
163 保育士	163 保育士
16a その他の社会福祉専門職業従事者	161 福祉相談指導専門員 162 福祉施設指導専門員 169 その他の社会福祉専門職業従事者
17 法務従事者	17 法務従事者
17a 裁判官，検察官，弁護士	171 裁判官 172 検察官 173 弁護士
17c 弁理士，司法書士	174 弁理士 175 司法書士
179 その他の法務従事者	179 その他の法務従事者
18 経営・金融・保険専門職業従事者	18 経営・金融・保険専門職業従事者
181 公認会計士	181 公認会計士
182 税理士	182 税理士
183 社会保険労務士	183 社会保険労務士
18a その他の経営・金融・保険専門職業従事者	184 金融・保険専門職業従事者 189 その他の経営・金融・保険専門職業従事者
19 教員	19 教員
191 幼稚園教員	191 幼稚園教員
192 小学校教員	192 小学校教員
193 中学校教員	193 中学校教員
19a 高等学校教員	194 高等学校教員 195 中等教育学校教員
196 特別支援学校教員	196 特別支援学校教員
19c 大学教員	197 高等専門学校教員 198 大学教員
199 その他の教員	199 その他の教員
20 宗教家	20 宗教家
201 宗教家	201 宗教家
21 著述家，記者，編集者	21 著述家，記者，編集者
211 著述家	211 著述家
212 記者，編集者	212 記者，編集者

令和2年国勢調査に用いる職業分類	日本標準職業分類（平成21年12月設定）
22 美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者	22 美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者
22a 彫刻家、画家、工芸美術家	221 彫刻家 222 画家、書家 223 工芸美術家
224 デザイナー	224 デザイナー
225 写真家、映像撮影者	225 写真家、映像撮影者
23 音楽家、舞台芸術家	23 音楽家、舞台芸術家
231 音楽家	231 音楽家
23a 舞踊家、俳優、演出家、演芸家	232 舞踊家 233 俳優 234 演出家 235 演芸家
24 その他の専門的職業従事者	24 その他の専門的職業従事者
24a 図書館司書、学芸員	241 図書館司書 242 学芸員
24n 個人教師（音楽）	
24p 個人教師（舞踊、俳優、演出、演芸）	
24r 個人教師（スポーツ）	244 個人教師
24s 個人教師（学習指導）	
24t 個人教師（他に分類されないもの）	
245 職業スポーツ従事者	245 職業スポーツ従事者
246 通信機器操作従事者	246 通信機器操作従事者
24c 他に分類されない専門的職業従事者	243 カウンセラー（医療・福祉施設を除く） 249 他に分類されない専門的職業従事者
C 事務従事者	C 事務従事者
25 一般事務従事者	25 一般事務従事者
25a 庶務・人事事務員	251 庶務事務員 252 人事事務員
254 受付・案内事務員	254 受付・案内事務員
256 電話応接事務員	256 電話応接事務員
257 総合事務員	257 総合事務員
25c その他の一般事務従事者	253 企画事務員 255 秘書 259 その他の一般事務従事者
26 会計事務従事者	26 会計事務従事者
26a 会計事務従事者	261 現金出納事務員 262 預・貯金窓口事務員 263 経理事務員 269 その他の会計事務従事者
27 生産関連事務従事者	27 生産関連事務従事者
27a 生産関連事務従事者	271 生産現場事務員 272 出荷・受荷事務員
28 営業・販売事務従事者	28 営業・販売事務従事者
28a 営業・販売事務従事者	281 営業・販売事務員 289 その他の営業・販売事務従事者
29 外勤事務従事者	29 外勤事務従事者
291 集金人	291 集金人
292 調査員	292 調査員
299 その他の外勤事務従事者	299 その他の外勤事務従事者
30 運輸・郵便事務従事者	30 運輸・郵便事務従事者
30a 運輸事務員	301 旅客・貨物係事務員 302 運行管理事務員
303 郵便事務員	303 郵便事務員
31 事務用機器操作員	31 事務用機器操作員
311 パーソナルコンピュータ操作員	311 パーソナルコンピュータ操作員
312 データ・エントリー装置操作員	312 データ・エントリー装置操作員

令和2年国勢調査に用いる職業分類	日本標準職業分類（平成21年12月設定）
31a その他の事務用機器操作員	313 電子計算機オペレーター（パーソナルコンピュータを除く） 319 その他の事務用機器操作員
D 販売従事者	D 販売従事者
32 商品販売従事者	32 商品販売従事者
321 小売店主・店長	321 小売店主・店長
322 卸売店主・店長	322 卸売店主・店長
323 販売店員	323 販売店員
324 商品訪問・移動販売従事者	324 商品訪問・移動販売従事者
325 再生資源回収・卸売従事者	325 再生資源回収・卸売従事者
326 商品仕入外交員	326 商品仕入外交員
33 販売類似職業従事者	33 販売類似職業従事者
331 不動産仲介・売買人	331 不動産仲介・売買人
332 保険代理・仲立人（ブローカー）	332 保険代理・仲立人（ブローカー）
33a その他の販売類似職業従事者	333 有価証券売買・仲立人，金融仲立人 334 質屋店主・店員 339 その他の販売類似職業従事者
34 営業職業従事者	34 営業職業従事者
343 医薬品営業職業従事者	343 医薬品営業職業従事者
34a 機械器具・通信・システム営業職業従事者	344 機械器具営業職業従事者（通信機械器具を除く） 345 通信・システム営業職業従事者
346 金融・保険営業職業従事者	346 金融・保険営業職業従事者
347 不動産営業職業従事者	347 不動産営業職業従事者
34c その他の営業職業従事者	341 食料品営業職業従事者 342 化学品営業職業従事者 349 その他の営業職業従事者
E サービス職業従事者	E サービス職業従事者
35 家庭生活支援サービス職業従事者	35 家庭生活支援サービス職業従事者
351 家政婦（夫），家事手伝い	351 家政婦（夫），家事手伝い
359 その他の家庭生活支援サービス職業従事者	359 その他の家庭生活支援サービス職業従事者
36 介護サービス職業従事者	36 介護サービス職業従事者
361 介護職員（医療・福祉施設等）	361 介護職員（医療・福祉施設等）
362 訪問介護従事者	362 訪問介護従事者
37 保健医療サービス職業従事者	37 保健医療サービス職業従事者
371 看護助手	371 看護助手
37a その他の保健医療サービス職業従事者	372 歯科助手 379 その他の保健医療サービス職業従事者
38 生活衛生サービス職業従事者	38 生活衛生サービス職業従事者
381 理容師	381 理容師
382 美容師	382 美容師
383 美容サービス従事者（美容師を除く）	383 美容サービス従事者（美容師を除く）
384 浴場従事者	384 浴場従事者
38a クリーニング職，洗張職	385 クリーニング職 386 洗張職
39 飲食物調理従事者	39 飲食物調理従事者
391 調理人	391 調理人
392 バートンダー	392 バートンダー
40 接客・給仕職業従事者	40 接客・給仕職業従事者
401 飲食店主・店長	401 飲食店主・店長
402 旅館主・支配人	402 旅館主・支配人
40a 飲食物給仕・身の回り世話従事者	403 飲食物給仕従事者 404 身の回り世話従事者
40c 接客社交従事者	405 接客社交従事者 406 芸者，ダンサー
407 娯楽場等接客員	407 娯楽場等接客員

令和2年国勢調査に用いる職業分類	日本標準職業分類（平成21年12月設定）
41 居住施設・ビル等管理人	41 居住施設・ビル等管理人
41a マンション・アパート・下宿・ 寄宿舎・寮管理人	411 マンション・アパート・下宿 管理人
413 ビル管理人	412 寄宿舎・寮管理人
414 駐車場管理人	413 ビル管理人
42 その他のサービス職業従事者	414 駐車場管理人
421 旅行・観光案内人	42 その他のサービス職業従事者
422 物品一時預り人	421 旅行・観光案内人
423 物品賃貸人	422 物品一時預り人
424 広告宣伝員	423 物品賃貸人
425 葬儀師、火葬作業員	424 広告宣伝員
429 他に分類されないサービス職業 従事者	425 葬儀師、火葬作業員
F 保安職業従事者	429 他に分類されないサービス職業 従事者
43 保安職業従事者	F 保安職業従事者
43a 自衛官	43 自衛官
44a 警察官、海上保安官	44 司法警察職員
44c 看守、その他の司法警察職員	45 その他の保安職業従事者
452 消防員	431 陸上自衛官
453 警備員	432 海上自衛官
459 他に分類されない保安職業 従事者	433 航空自衛官
G 農林漁業従事者	434 防衛大学校・防衛医科大学校学生
46 農業従事者	441 警察官
461 農耕従事者	442 海上保安官
462 養畜従事者	449 その他の司法警察職員
463 植木職、造園師	451 看守
469 その他の農業従事者	452 消防員
47 林業従事者	453 警備員
471 育林従事者	459 他に分類されない保安職業 従事者
472 伐木・造材・集材従事者	G 農林漁業従事者
479 その他の林業従事者	46 農業従事者
48 漁業従事者	461 農耕従事者
481 漁労従事者	462 養畜従事者
482 船長・航海士・機関長・機関士 （漁労船）	463 植木職、造園師
483 海藻・貝採取従事者	469 その他の農業従事者
484 水産養殖従事者	47 林業従事者
489 その他の漁業従事者	471 育林従事者
H 生産工程従事者	472 伐木・造材・集材従事者
49 製品製造・加工処理従事者 （金属製品）	479 その他の林業従事者
49a 製鉄・製鋼・非鉄金属製錬 従事者	48 漁業従事者
49c 鋳物製造・鍛造従事者	481 漁労従事者
49d 金属工作機械作業従事者	482 船長・航海士・機関長・機関士 （漁労船）
49e 金属プレス従事者	483 海藻・貝採取従事者
49f 鉄工、製缶従事者	484 水産養殖従事者
	489 その他の漁業従事者
	H 生産工程従事者
	49 生産設備制御・監視従事者 （金属製品）
	52 製品製造・加工処理従事者 （金属製品）
	491 製鉄・製鋼・非鉄金属製錬設備 制御・監視員
	521 製鉄・製鋼・非鉄金属製錬従事者
	492 鋳物製造・鍛造設備制御・監視員
	522 鋳物製造・鍛造従事者
	493 金属工作設備制御・監視員
	523 金属工作機械作業従事者
	494 金属プレス設備制御・監視員
	524 金属プレス従事者
	495 鉄工・製缶設備制御・監視員
	525 鉄工、製缶従事者

令和2年国勢調査に用いる職業分類	日本標準職業分類（平成21年12月設定）
49g 板金従事者	496 板金設備制御・監視員 526 板金従事者
49h 金属彫刻・表面処理従事者	497 金属彫刻・表面処理設備制御・監視員 527 金属彫刻・表面処理従事者
49i 金属溶接・溶断従事者	498 金属溶接・溶断設備制御・監視員 528 金属溶接・溶断従事者
49j その他の製品製造・加工処理従事者（金属製品）	499 その他の生産設備制御・監視従事者（金属製品） 529 その他の製品製造・加工処理従事者（金属製品）
50 製品製造・加工処理従事者（金属製品を除く）	50 生産設備制御・監視従事者（金属製品を除く） 53 製品製造・加工処理従事者（金属製品を除く）
50a 化学製品製造従事者	501 化学製品生産設備制御・監視員 531 化学製品製造従事者
50c 窯業・土石製品製造従事者	502 窯業・土石製品生産設備制御・監視員 532 窯業・土石製品製造従事者
50d 食料品製造従事者	503 食料品生産設備制御・監視員 533 食料品製造従事者
50e 飲料・たばこ製造従事者	504 飲料・たばこ生産設備制御・監視員 534 飲料・たばこ製造従事者
50f 繊維・衣服・繊維製品製造従事者	505 繊維・衣服・繊維製品生産設備制御・監視員 535 繊維・衣服・繊維製品製造従事者
50g 木・紙製品製造従事者	506 木・紙製品生産設備制御・監視員 536 木・紙製品製造従事者
50h 印刷・製本従事者	507 印刷・製本設備制御・監視員 537 印刷・製本従事者
50i ゴム・プラスチック製品製造従事者	508 ゴム・プラスチック製品生産設備制御・監視員 538 ゴム・プラスチック製品製造従事者
50j その他の製品製造・加工処理従事者（金属製品を除く）	509 その他の生産設備制御・監視従事者（金属製品を除く） 539 その他の製品製造・加工処理従事者（金属製品を除く）
51 機械組立従事者	51 機械組立設備制御・監視従事者 54 機械組立従事者
51a はん用・生産用・業務用機械器具組立従事者	511 はん用・生産用・業務用機械器具組立設備制御・監視員 541 はん用・生産用・業務用機械器具組立従事者
51c 電気機械器具組立従事者	512 電気機械器具組立設備制御・監視員 542 電気機械器具組立従事者
51d 自動車組立従事者	513 自動車組立設備制御・監視員 543 自動車組立従事者
51e 輸送機械組立従事者（自動車を除く）	514 輸送機械組立設備制御・監視員（自動車を除く） 544 輸送機械組立従事者（自動車を除く）
51f 計量計測機器・光学機械器具組立従事者	515 計量計測機器・光学機械器具組立設備制御・監視員 545 計量計測機器・光学機械器具組立従事者
55 機械整備・修理従事者	55 機械整備・修理従事者
551 はん用・生産用・業務用機械器具整備・修理従事者	551 はん用・生産用・業務用機械器具整備・修理従事者

令和2年国勢調査に用いる職業分類	日本標準職業分類（平成21年12月設定）
552 電気機械器具整備・修理従事者	552 電気機械器具整備・修理従事者
553 自動車整備・修理従事者	553 自動車整備・修理従事者
554 輸送機械整備・修理従事者 （自動車を除く）	554 輸送機械整備・修理従事者 （自動車を除く）
555 計量計測機器・光学機械器具 整備・修理従事者	555 計量計測機器・光学機械器具 整備・修理従事者
56 製品検査従事者	56 製品検査従事者（金属製品） 57 製品検査従事者（金属製品を除く）
56a 金属製品検査従事者	561 金属材料検査従事者 562 金属加工・溶接・溶断検査従事者
571 化学製品検査従事者	571 化学製品検査従事者
572 窯業・土石製品検査従事者	572 窯業・土石製品検査従事者
573 食料品検査従事者	573 食料品検査従事者
574 飲料・たばこ検査従事者	574 飲料・たばこ検査従事者
575 繊維・衣服・繊維製品検査 従事者	575 繊維・衣服・繊維製品検査 従事者
576 木・紙製品検査従事者	576 木・紙製品検査従事者
577 印刷・製本検査従事者	577 印刷・製本検査従事者
578 ゴム・プラスチック製品検査 従事者	578 ゴム・プラスチック製品検査 従事者
579 その他の製品検査従事者	579 その他の製品検査従事者 （金属製品を除く）
58 機械検査従事者	58 機械検査従事者
581 はん用・生産用・業務用機械 器具検査従事者	581 はん用・生産用・業務用機械 器具検査従事者
582 電気機械器具検査従事者	582 電気機械器具検査従事者
583 自動車検査従事者	583 自動車検査従事者
584 輸送機械検査従事者（自動車を除く）	584 輸送機械検査従事者（自動車を除く）
585 計量計測機器・光学機械器具 検査従事者	585 計量計測機器・光学機械器具 検査従事者
59 生産関連・生産類似作業従事者	59 生産関連・生産類似作業従事者
59n 画工、塗装・看板制作従事者	
59p 生産関連作業従事者（画工、 塗装・看板制作を除く）	591 生産関連作業従事者
592 生産類似作業従事者	592 生産類似作業従事者
I 輸送・機械運転従事者	I 輸送・機械運転従事者
60 鉄道運転従事者	60 鉄道運転従事者
60a 鉄道運転従事者	601 電車運転士 609 その他の鉄道運転従事者
61 自動車運転従事者	61 自動車運転従事者
61a 自動車運転従事者	611 バス運転者 612 乗用自動車運転者 613 貨物自動車運転者 619 その他の自動車運転従事者
62 船舶・航空機運転従事者	62 船舶・航空機運転従事者
62a 船長・航海士・運航士 （漁労船を除く）、水先人	621 船長（漁労船を除く） 622 航海士・運航士（漁労船を 除く）、水先人
623 船舶機関長・機関士（漁労船を 除く）	623 船舶機関長・機関士（漁労船を 除く）
624 航空機操縦士	624 航空機操縦士
63 その他の輸送従事者	63 その他の輸送従事者
631 車掌	631 車掌
63a 甲板員、船舶技士・機関員	633 甲板員、船舶技士 634 船舶機関員
63c 他に分類されない輸送従事者	632 鉄道輸送関連業務従事者 639 他に分類されない輸送従事者
64 定置・建設機械運転従事者	64 定置・建設機械運転従事者
641 発電員、変電員	641 発電員、変電員
642 ボイラー・オペレーター	642 ボイラー・オペレーター
643 クレーン・ウインチ運転従事者	643 クレーン・ウインチ運転従事者

令和2年国勢調査に用いる職業分類	日本標準職業分類（平成21年12月設定）
645 建設・さく井機械運転従事者	645 建設・さく井機械運転従事者
64a その他の定置・建設機械運転従事者	644 ポンプ・ブロワー・コンプレッサー運転従事者 646 採油・天然ガス採取機械運転従事者 649 その他の定置・建設機械運転従事者
J 建設・採掘従事者	J 建設・採掘従事者
65 建設・土木作業従事者	65 建設躯体工事従事者 66 建設従事者（建設躯体工事従事者を除く） 68 土木作業従事者
651 型枠大工	651 型枠大工
652 とび職	652 とび職
653 鉄筋作業従事者	653 鉄筋作業従事者
661 大工	661 大工
662 ブロック積・タイル張従事者	662 ブロック積・タイル張従事者
663 屋根ふき従事者	663 屋根ふき従事者
664 左官	664 左官
665 畳職	665 畳職
666 配管従事者	666 配管従事者
681 土木従事者	681 土木従事者
682 鉄道線路工事従事者	682 鉄道線路工事従事者
68a その他の建設・土木作業従事者	669 その他の建設従事者 683 ダム・トンネル掘削従事者
67 電気工事従事者	67 電気工事従事者
67a 電線架線・敷設従事者	671 送電線架線・敷設従事者 672 配電線架線・敷設従事者 673 通信線架線・敷設従事者
674 電気通信設備工事従事者	674 電気通信設備工事従事者
679 その他の電気工事従事者	679 その他の電気工事従事者
69 採掘従事者	69 採掘従事者
693 砂利・砂・粘土採取従事者	693 砂利・砂・粘土採取従事者
69a その他の採掘従事者	691 採鉱員 692 石切出従事者 699 その他の採掘従事者
K 運搬・清掃・包装等従事者	K 運搬・清掃・包装等従事者
70 運搬従事者	70 運搬従事者
701 郵便・電報外務員	701 郵便・電報外務員
702 船内・沿岸荷役従事者	702 船内・沿岸荷役従事者
703 陸上荷役・運搬従事者	703 陸上荷役・運搬従事者
704 倉庫作業従事者	704 倉庫作業従事者
705 配達員	705 配達員
706 荷造従事者	706 荷造従事者
71 清掃従事者	71 清掃従事者
711 ビル・建物清掃員	711 ビル・建物清掃員
71a 廃棄物処理従事者	714 ごみ・し尿処理従事者 715 産業廃棄物処理従事者
712 ハウスクリーニング職	712 ハウスクリーニング職
71c その他の清掃従事者	713 道路・公園清掃員 719 その他の清掃従事者
72 包装従事者	72 包装従事者
721 包装従事者	721 包装従事者
73 その他の運搬・清掃・包装等従事者	73 その他の運搬・清掃・包装等従事者
739 その他の運搬・清掃・包装等従事者	739 その他の運搬・清掃・包装等従事者
L 分類不能の職業	L 分類不能の職業
99 分類不能の職業	99 分類不能の職業
999 分類不能の職業	999 分類不能の職業

**Reference 9. Occupational Classification
Used in the 2020 Population Census of Japan**

A	Administrative and managerial workers
01	Management government officials
01a	Management government officials
02	Officers of companies and organizations
021	Company officers
02a	Officers of other corporations, organizations
03	Other administrative and managerial workers
03a	Administrative and managerial workers of corporations and organizations
049	Administrative and managerial workers not classified elsewhere
B	Professional and engineering workers
05	Researchers
051	Natural science researchers
052	Humanities, social science and other researchers
06	Engineers
06a	Agriculture, forestry, fishery and food engineers
07a	Electrical, electronic, telecommunications engineers (except communication network engineers)
07c	Machinery engineers
07d	Transportation equipment engineers
07e	Metal engineers
07f	Chemical engineers
091	Architectural engineers
09a	Civil engineers and surveyors
10a	System consultants and designers
104	Software creators
10c	Other data processing and communication engineers
11a	Other engineers
12	Health care workers
121	Doctors
122	Dental surgeons
123	Veterinary surgeons
124	Pharmacists
131	Public health nurses
132	Midwives
133	Nurses (including assistant nurses)
141	Diagnostic radiographers
143	Clinical laboratory technicians
144	Physiotherapists, occupational therapists
145	Certified orthoptists, speech therapists
146	Dental hygienists
147	Dental technicians
151	Nutritionists
152	Masseurs, chiropractors, acupuncturists, moxacauterists and judo-orthopedists
15a	Other health care workers

16	Social welfare specialist professionals
163	Childcare workers
16a	Other social welfare specialist professionals
17	Legal workers
17a	Judges, public prosecutors and attorneys
17c	Patent attorneys and judicial scriveners
179	Other legal workers
18	Management, finance and insurance professionals
181	Certified public accountants
182	Licensed tax accountants
183	Certified social insurance and labor consultant
18a	Other management, finance and insurance professionals
19	Teachers
191	Kindergarten teachers
192	Elementary school teachers
193	Junior high school teachers
19a	Senior high school teachers
196	Special needs education school teachers
19c	University professors
199	Other teachers
20	Workers in religion
201	Workers in religion
21	Authors, journalists, editors
211	Authors
212	Journalists, editors
22	Artists, designers, photographers, film operators
22a	Sculptors, painters and industrial artists
224	Designers
225	Photographers, film operators
23	Musicians, stage designers
231	Musicians
23a	Dancers, actors, directors and performers
24	Other specialist professionals
24a	Librarians and curators
24n	Private tutors (for music)
24p	Private tutors (for dance, actor, direction, performance)
24r	Private tutors (for sports)
24s	Private tutors (for study)
24t	Private tutors (not classified elsewhere)
245	Sports professionals
246	Communication equipment operators
24c	Specialist professionals not classified elsewhere
C	Clerical workers
25	General clerical workers
25a	General affairs and human affairs workers
254	Reception and guidance clerical workers

256	Telephone receptionists
257	Comprehensive clerical workers
25c	Other general clerical workers
26	Accountancy clerks
26a	Accountancy clerks
27	Production-related clerical workers
27a	Production-related clerical workers
28	Sales clerks
28a	Sales clerks
29	Outdoor service workers
291	Money collectors
292	Investigators
299	Other outdoor service workers
30	Transport and post clerical workers
30a	Transport clerical workers
303	Post clerical workers
31	Office appliance operators
311	Personal computer operators
312	Data entry device operators
31a	Other office appliance operators
D	Sales workers
32	Merchandise sales workers
321	Retailers, retail manager
322	Wholesalers, wholesale manager
323	Shop assistants
324	Home visit and mobile sales workers
325	Recycled resources collection and wholesale workers
326	Goods purchase canvassers
33	Quasi-sales workers
331	Real estate agents and dealers
332	Insurance agents and brokers
33a	Other quasi-sales workers
34	Sales workers
343	Medicine sales workers
34a	Machinery, communication and system sales workers
346	Finance and insurance sales workers
347	Real estate sales workers
34c	Other sales workers
E	Service workers
35	Domestic support service workers
351	Housekeepers, home helpers
359	Other domestic support service workers
36	Care service workers
361	Care workers (medical and welfare facilities, etc.)
362	Home visiting care workers
37	Healthcare service workers

371	Care assistants
37a	Other healthcare service workers
38	Domestic hygiene service workers
381	Hairdressers
382	Beauticians
383	Cosmetic service workers (except beauticians)
384	Bath workers
38a	Launderers and fullers
39	Food and drink preparatory workers
391	Cooks
392	Bartenders
40	Customer service workers
401	Restaurateurs, restaurant managers
402	Japanese inn owners and managers
40a	Food and drink service and personal assistance workers
40c	Customer entertainment workers
407	Service workers in places of entertainment, etc.
41	Residential facilities, office buildings and other management personnel
41a	Condominiums, apartment buildings, lodging houses, hostel and dormitory management personnel
413	Office building management personnel
414	Car park management personnel
42	Other service workers
421	Travel and tourist guides
422	Left luggage handlers
423	Commodity hire workers
424	Advertisers
425	Undertakers, crematorium workers
429	Service workers not classified elsewhere
F	Security workers
43	Security workers
43a	Self-defense officials
44a	Police officers and maritime safety officials
44c	Prison guards and other judicial police staff
452	Firefighters
453	Security staff
459	Other public security workers not classified elsewhere
G	Agriculture, forestry and fishery workers
46	Agriculture workers
461	Crop farming workers
462	Livestock farm workers
463	Landscape gardeners, nursery workers
469	Other agricultural workers
47	Forestry workers
471	Forest nursery workers
472	Tree-felling, logging and collecting workers
479	Other forestry workers

48	Fishery workers
481	Fishery workers
482	Ships' captains, navigation officers, chief engineers, engineers (fishing boats)
483	Seaweed and shellfish harvesting workers
484	Aquaculture workers
489	Other fishery workers
H	Manufacturing process workers
49	Product manufacturing and processing workers (metal products)
49a	Pig-iron forging, steelmaking, non-ferrous metal smelting workers
49c	Cast metal manufacturing and forging workers
49d	Metal machine tools workers
49e	Metal press workers
49f	Ironworkers, boilermakers
49g	Sheet metal workers
49h	Metal sculpture and plating workers
49i	Metal welding and fusion cutting workers
49j	Other product manufacturing and processing workers (metal products)
50	Product manufacturing and processing workers (except metal products)
50a	Chemical product manufacturing workers
50c	Ceramic, earth and stone product manufacturing workers
50d	Food manufacturing workers
50e	Beverage and cigarette manufacturing workers
50f	Spinning, weaving, apparel and fiber product manufacturing workers
50g	Wooden and paper product manufacturing workers
50h	Printing and bookbinding workers
50i	Rubber, plastic product manufacturing workers
50j	Other product manufacturing and processing workers (except metal products)
51	Machine assembly workers
51a	General-purpose, manufacturing and business-use mechanical apparatus assembly workers
51c	Electro-mechanical apparatus assembly workers
51d	Automobile assembly workers
51e	Transportation machinery assembly workers (except automobiles)
51f	Weighing and measuring appliance, photo-optic mechanical apparatus assembly workers
55	Machine maintenance and repair workers
551	General-purpose, manufacturing and business-use mechanical apparatus maintenance and repair workers
552	Electro-mechanical apparatus maintenance and repair workers
553	Automobile maintenance and repair workers
554	Transportation machinery maintenance and repair workers (except automobiles)
555	Weighing and measuring appliance, photo-optic mechanical apparatus maintenance and repair workers
56	Product inspection workers
56a	Metal product inspection workers
571	Chemical product inspection workers
572	Ceramic, earth and stone product inspection workers
573	Food inspection workers
574	Beverage and cigarette inspection workers

575	Spinning, weaving, apparel and fiber product inspection workers
576	Wooden and paper product inspection workers
577	Printing and bookbinding inspection workers
578	Rubber, plastic product inspection workers
579	Other product inspection workers
58	Machine inspection workers
581	General-purpose, manufacturing and business-use mechanical apparatus inspection workers
582	Electro-mechanical apparatus inspection workers
583	Automobile inspection workers
584	Transportation machinery inspection workers (except automobiles)
585	Weighing and measuring appliance, photo-optic mechanical apparatus inspection workers
59	Manufacturing-related and quasi-manufacturing workers
59n	Painters, paint and signboard production workers
59p	Manufacturing-related workers (except painters, paint and signboard production)
592	Quasi-manufacturing workers
I	Transport and machine operation workers
60	Railway drivers
60a	Railway drivers
61	Motor vehicle drivers
61a	Motor vehicle drivers
62	Ship and aircraft operators
62a	Ship captains, navigation officers, navigators (except fishing boats) and pilots
623	Ships' chief engineers, engineers (except fishing boats)
624	Aircraft pilots
63	Other transport workers
631	Conductors
63a	Deckhands, dual purpose crew and ships stokers
63c	Transport workers not classified elsewhere
64	Stationary and construction machinery operators
641	Power plant and substation workers
642	Boiler operators
643	Crane, winch operators
645	Construction, well-drilling machinery operators
64a	Other stationary and construction machinery operators
J	Construction and mining workers
65	Construction and civil engineering workers
651	Molding box carpenters
652	Scaffolding workers (tobishoku)
653	Steel reinforcement workers
661	Carpenters
662	Block and tile laying workers
663	Roofing workers
664	Plasterers
665	Tatami workers
666	Pipe laying workers
681	Civil engineering workers

682	Railway line construction workers
68a	Other construction and civil engineering workers
67	Electric construction workers
67a	Line hanging and laying workers
674	Telecommunication equipment construction workers
679	Other electric construction workers
69	Mine workers
693	Gravel, sand and clay quarrying workers
69a	Other mine workers
K	Carrying, cleaning, packaging and related workers
70	Carrying workers
701	Mail and telegram collection and delivery workers
702	Onboard and quayside cargo handlers
703	Land-based cargo handling and carrying workers
704	Warehouse workers
705	Delivery workers
706	Packing workers
71	Cleaning workers
711	Building cleaning workers
71a	Waste treatment workers
712	House cleaning workers
71c	Other cleaning workers
72	Packaging workers
721	Packaging workers
73	Other carrying, cleaning, packaging and related workers
739	Other carrying, cleaning, packaging and related workers
L	Workers not classifiable by occupation
99	Workers not classifiable by occupation
999	Workers not classifiable by occupation

参考 10 国勢調査結果の活用事例

Reference 10. Usage Example of Results of Population Census

各種法令に基づく利用

1 衆議院議員選挙区画定審議会設置法（平成 6 年法律第 3 号）

◆選挙区の改定（第 3 条）

衆議院議員選挙区画定審議会は、衆議院小選挙区選出議員の選挙区の改定を調査審議し、必要と認められるときは内閣総理大臣に改定案を勧告することとされている。改定案の作成に当たって、各選挙区の人口は「最近の国勢調査（統計法（平成十九年法律第五十三号）第五条第二項の規定により行われる国勢調査に限る。）の結果による日本国民の人口」を用いることが定められている。

2 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）

◆地方自治法で用いる人口（第 254 条）

地方自治法で用いる「人口」は「官報で公示された最近の国勢調査又はこれに準ずる全国的な人口調査の結果による人口」と定められている。

◆「人口」を要件として定めている主なもの

市となるための要件（第 8 条）

指定都市、中核市となるための要件（第 252 条の 19、第 252 条の 22）等

3 地方交付税法（昭和 25 年法律第 211 号）

◆地方交付税交付額の算定（第 12 条）

地方交付税交付額（普通交付税）を決める基となる地方行政に必要な各種経費の算定において、国勢調査の調査結果である「都市計画区域における人口」、「人口」、「町村部人口」、「市部人口」、「六十五歳以上人口」、「七十五歳以上人口」、「林業及び水産業の従業者数」、「世帯数」を用いることが定められている。

4 過疎地域自立促進特別措置法（平成 12 年法律第 15 号）

◆過疎地域の認定（第 2 条）

過疎地域自立促進特別措置法による「過疎地域」として認定されるための要件は国勢調査の結果を基にした市町村の 35 年間の人口減少率が一定の基準を超えた場合等と定められている。

5 政党助成法（平成 6 年法律第 5 号）

◆政党交付金の算出（第 7 条）

政党へ交付する政党交付金の総額を求めるために「基準日における人口（基準日の直近において官報で公示された国勢調査の結果による確定数をいう。）」を用いることが定められている。

6 航空法（昭和 27 年法律第 231 号）

◆無人航空機の飛行禁止空域（第 132 条の 85、航空法施行規則第 236 条の 72）

航空法第 132 条の 85 で無人航空機（ドローン）の飛行の禁止空域を定め、このうち、国土交通省令で定める人又は家屋の密集している地域として「国勢調査の結果による人口集中地区」を用いることが規定されている。

※ 上記以外にも地方税法、公職選挙法、都市計画法施行令、農村地域工業等導入促進法施行令、災害対策基本法施行令、交通安全対策特別交付金等に関する政令、低開発地域工業開発促進法施行令、特定農山村地域における農林業等の活性化のための基盤整備の促進に関する法律施行令、地方揮発油譲与税法施行規則など、多くの法令で国勢調査の結果を用いることが定められている。

行政上の施策への利用

1 少子・高齢化関連

◆子ども・子育てビジョンの策定

人口減少社会の現状を把握するために年齢階級別人口が利用されている。

◆年金・医療費

今後の年金や医療費の負担と給付について審議する場で国勢調査の結果や国勢調査の結果を基に推計した将来推計人口が基礎資料として利用されている。

◆生き方・ライフスタイルの変化による社会福祉制度等への影響の検討
年齢階級別の未婚率が利用されている。

◆高齢者福祉問題

高齢者福祉を検討する際に一人暮らしの高齢者の数が基礎資料として利用されている。

◆子育て環境の充実

保育所等の子育て関連施設の充実度を測る指標に就学前の人口（0～5歳人口＋6歳人口の半分）が利用されている。

2 防災関連

◆防災計画の策定

人口、人口密度、人口分布（都市部では昼間人口）等が基礎資料となっている。

◆災害復興計画の策定

- ・新潟県中越沖地震の復興プランを策定するための基礎資料として利用された。
- ・東日本大震災の被害地域の状況を把握し、復興計画の立案をするための資料として利用されている。

◆被害予測

- ・町丁・字等データを利用した被災地の避難人口の推計
- ・火山の噴火を想定した防災マップの作成の基礎資料
- ・洪水の被害予測の基礎資料

◆被害予測システムの開発

建物被害、人的被害、火災に関する被害を推定対象とする「簡易型地震被害想定システム」（消防庁）において、人口総数、世帯総数、住宅の建て方別住宅に住む一般世帯数のデータが利用されている。

3 行政上の計画の策定

◆国土開発

- ・ 長期的な国土づくりの指針を示す「国土形成計画」の策定や国土計画の在り方・課題を検討する国土審議会における基礎資料として利用されている。
- ・ 国土利用計画法に基づく全国、都道府県、市町村計画を策定するための基礎資料として人口や小地域集計の結果が利用されている。

※ このほかにも労働政策、産業政策、住宅政策、環境整備など、国勢調査の結果は多方面で利用されている。

国民経済計算の推計への利用

国勢調査の調査結果による世帯数や産業別雇用者数が国内総生産（GDP）等を計算する国民経済計算の推計に用いられている。

具体的には、国民経済計算の中の経済活動別就業者数及び雇用者数は、国勢調査の結果による産業別、従業上の地位別の就業者数や雇用者数を基に推計されている。また、産業連関表の付帯表として作成され、雇用創出への波及効果シミュレーション等に利用されている雇用マトリクス（生産活動別職業別雇用者数表）は、国勢調査結果の産業、職業別の雇用者数を基に計算されている。

最近の白書等における分析での利用

各府省庁において行政課題とその対策を取りまとめた白書等による、現状の把握は欠かせないが、現状を把握する上で国勢調査の結果による「人口」に関するデータは高い頻度で利用されている。例えば、令和5年度「年次経済財政報告」（経済財政白書）、令和5年版「労働経済の分析」（労働経済白書）などで国勢調査の結果が利用されている。

学術研究等への利用

◆将来人口、世帯数の推計

厚生労働省の国立社会保障・人口問題研究所は国勢調査の結果を利用して将来人口の推計と世帯数の将来推計を行っている。将来人口の推計には男女、年齢（各歳）別人口、世帯数の将来推計には世帯主の男女、世帯主の年齢（5歳階級）、世帯の家族類型別の一般世帯数等が利用されている。

◆生命表の作成

平均寿命等を算出するための生命表の作成に年齢別人口が用いられている。

他の統計への利用

◆標本調査の調査区フレーム

総務省の労働力調査や家計調査を始め、消費動向調査（内閣府）、国民生活基礎調査（厚生労働省）等の各府省の統計調査の調査区フレームに利用されている。

◆標本設計

標本調査の調査客体を決定する際、国勢調査の結果を用いて標本設計が行われている。

◆他の統計で推計をする際のベンチマーク（指標）

標本調査で調査結果を推計する際のベンチマーク（指標）に利用されている。

参考11 関係法規

Reference 11. Laws Related to the 2020 Population Census of Japan

(1) 統計法（平成19年法律第53号）（抄）

（定義）

第二条 略

2・3 略

4 この法律において「基幹統計」とは、次の各号のいずれかに該当する統計をいう。

一 第五条第一項に規定する国勢統計

二・三 略

5 略

6 この法律において「基幹統計調査」とは、基幹統計の作成を目的とする統計調査をいう。

7～12 略

（国勢統計）

第五条 総務大臣は、本邦に居住している者として政令で定める者について、人及び世帯に関する全数調査を行い、これに基づく統計（以下この条において「国勢統計」という。）を作成しなければならない。

2 総務大臣は、前項に規定する全数調査（以下「国勢調査」という。）を十年ごとに行い、国勢統計を作成しなければならない。ただし、当該国勢調査を行った年から五年目に当たる年には簡易な方法による国勢調査を行い、国勢統計を作成するものとする。

3 総務大臣は、前項に定めるもののほか、必要があると認めるときは、臨時の国勢調査を行い、国勢統計を作成することができる。

（基幹統計の公表等）

第八条 行政機関の長は、基幹統計を作成したときは、速やかに、当該基幹統計及び基幹統計に関し政令で定める事項をインターネットの利用その他の適切な方法により公表しなければならない。

2 行政機関の長は、前項の規定による公表をしようとするときは、あらかじめ、当該基幹統計の公表期日及び公表方法を定め、インターネットの利用その他の適切な方法により公表するものとする。

3 行政機関の長は、国民が基幹統計に関する情報を常に容易に入手できるよう、当該情報の長期的かつ体系的な保存その他の適切な措置を講ずるものとする。

る。

(基幹統計調査の承認)

第九条 行政機関の長は、基幹統計調査を行おうとするときは、あらかじめ、総務大臣の承認を受けなければならない。

2 前項の承認を受けようとする行政機関の長は、次に掲げる事項を記載した申請書を総務大臣に提出しなければならない。

- 一 調査の名称及び目的
- 二 調査対象の範囲
- 三 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間
- 四 報告を求める個人又は法人その他の団体
- 五 報告を求めるために用いる方法
- 六 報告を求める期間
- 七 集計事項
- 八 調査結果の公表の方法及び期日
- 九 使用する統計基準その他総務省令で定める事項

3 前項の申請書には、調査票その他総務省令で定める書類を添付しなければならない。

4 総務大臣は、第一項の承認の申請があったときは、統計委員会の意見を聴かなければならない。ただし、統計委員会が軽微な事項と認めるものについては、この限りでない。

(報告義務)

第十三条 行政機関の長は、第九条第一項の承認に基づいて基幹統計調査を行う場合には、基幹統計の作成のために必要な事項について、個人又は法人その他の団体に対し報告を求めることができる。

2 前項の規定により報告を求められた個人又は法人その他の団体は、これを拒み、又は虚偽の報告をしてはならない。

3 第一項の規定により報告を求められた個人が、未成年者（営業に関し成年者と同一の行為能力を有する者を除く。）又は成年被後見人である場合においては、その法定代理人が本人に代わって報告する義務を負う。

(統計調査員)

第十四条 行政機関の長は、その行う基幹統計調査の実施のため必要があるときは、統計調査員を置くことができる。

(立入検査等)

第十五条 行政機関の長は、その行う基幹統計調査の正確な報告を求めるため必要があると認めるときは、当該基幹統計調査の報告を求められた個人又は法人その他の団体に対し、その報告に関し資料の提出を求め、又はその統計調査員その他の職員に、必要な場所に立ち入り、帳簿、書類その他の物件を検査させ、若しくは関係者に質問させることができる。

2 前項の規定により立入検査をする統計調査員その他の職員は、その身分を示す証明書を携帯し、関係者の請求があったときは、これを提示しなければならない。

3 第一項の規定による権限は、犯罪捜査のために認められたものと解釈してはならない。

(地方公共団体が処理する事務)

第十六条 基幹統計調査に関する事務の一部は、政令で定めるところにより、地方公共団体の長又は教育委員会が行うこととすることができる。

(基幹統計調査と誤認させる調査の禁止)

第十七条 何人も、国勢調査その他の基幹統計調査の報告の求めであると人を誤認させるような表示又は説明をすることにより、当該求めに対する報告として、個人又は法人その他の団体の情報を取得してはならない。

(協力の要請)

第二十九条 行政機関の長は、他の行政機関が保有する行政記録情報を用いることにより正確かつ効率的な統計の作成又は統計調査その他の統計を作成するための調査における被調査者の負担の軽減に相当程度寄与すると認めるときは、当該行政記録情報を保有する行政機関の長に対し、その提供を求めることができる。この場合において、行政記録情報の提供を求める行政機関の長は、当該行政記録情報を保有する行政機関の長に対し、利用目的その他の政令で定める事項を明示しなければならない。

2 行政機関の長は、前項に定めるもののほか、基幹統計調査を円滑に行うためその他基幹統計を作成するため必要があると認めるときは、他の行政機関の長に対し、必要な資料の提供、調査、報告その他の協力を求めることができる。

3 行政機関の長は、前項の規定による求めを行った場合において、他の行政機関の長の協力が得られなかったときは、総務大臣に対し、その旨を通知するものとする。

第三十条 行政機関の長は、前条第一項及び第二項に定めるもののほか、基幹統計調査を円滑に行うためその他基幹統計を作成するため必要があると認めるときは、地方公共団体の長その他の執行機関、独立行政法人等その他の関係者又はその他の個人若しくは法人その他の団体（次項において「被要請者」という。）に対し、必要

な資料の提供、調査、報告その他の協力を求めることができる。

- 2 行政機関の長は、前項の規定による求めを行った場合において、被要請者の協力を得られなかったときは、総務大臣に対し、その旨を通知するものとする。

(守秘義務)

第四十一条 次の各号に掲げる者は、当該各号に定める業務に関して知り得た個人又は法人その他の団体の秘密を漏らしてはならない。

一～六 略

(罰則)

第五十七条 次の各号のいずれかに該当する者は、二年以下の懲役又は百万円以下の罰金に処する。

一 第十七条の規定に違反して、国勢調査その他の基幹統計調査の報告の求めであると人を誤認させるような表示又は説明をすることにより、当該求めに対する報告として、個人又は法人その他の団体の情報を取得した者

二 第四十一条の規定に違反して、その業務に関して知り得た個人又は法人その他の団体の秘密を漏らした者

三 略

2 略

第五十九条 第四十一条各号に掲げる者が、その取り扱う同条各号に規定する情報を自己又は第三者の不正な利益を図る目的で提供し、又は盗用したときは、一年以下の懲役又は五十万円以下の罰金に処する。

2 略

第六十条 次の各号のいずれかに該当する者は、六月以下の懲役又は五十万円以下の罰金に処する。

一 第十三条に規定する基幹統計調査の報告を求められた個人又は法人その他の団体の報告を妨げた者

二 基幹統計の作成に従事する者で基幹統計をして真実に反するものたらしめる行為をした者

第六十一条 次の各号のいずれかに該当する者は、五十万円以下の罰金に処する。

一 第十三条の規定に違反して、基幹統計調査の報告を拒み、又は虚偽の報告をした個人又は法人その他の団体（法人その他の団体にあつては、その役職員又は構成員として当該行為をした者）

二 第十五条第一項の規定による資料の提出をせず、若しくは虚偽の資料を提出し、

又は同項の規定による検査を拒み、妨げ、若しくは忌避し、若しくは同項の規定による質問に対して答弁をせず、若しくは虚偽の答弁をした者

三 略

(2) 国勢調査令 (昭和 55 年政令第 98 号)

内閣は、統計法 (昭和二十二年法律第十八号) 第三条第二項、第十二条第二項及び第十八条の規定に基づき、並びに同法を実施するため、この政令を制定する。

(趣旨)

第一条 統計法 (平成十九年法律第五十三号。以下「法」という。) 第五条第二項の規定により行う国勢調査 (以下単に「国勢調査」という。) に関しては、この政令の定めるところによる。

(定義)

第二条 この政令において「住居」とは、同一の場所に継続的に起居した期間及び継続的に起居しようとする期間を通算した期間が三月以上にわたる者についてはその場所をいい、三月に満たない者についてはその者の現にある場所をいう。ただし、次の各号に掲げる者については、それぞれ当該各号に定める場所をその者の住居とみなす。

- 一 学校教育法 (昭和二十二年法律第二十六号) 第一条に規定する学校、同法第二百二十四条に規定する専修学校若しくは同法第一百三十四条第一項に規定する各種学校又は就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律 (平成十八年法律第七十七号) 第二条第七項に規定する幼保連携型認定こども園 (第十二条の三第一項第二号において「学校等」という。) に在学している者で、通学のために寄宿舍、下宿その他これらに類する宿泊施設に宿泊しているもの その宿泊している施設
- 二 病院又は診療所 (患者を入院させるための施設を有するものに限る。以下この号及び第十二条の三第一項第四号において同じ。) に引き続き三月以上入院している者 その病院又は診療所
- 三 船舶 (自衛隊の使用する船舶を除く。第十二条の三第一項第五号において同じ。) に乗り組んでいる者で、陸上に生活の本拠を有するもの その生活の本拠
- 四 自衛隊の営舎内又は自衛隊の使用する船舶内の居住者 その営舎又は当該船舶が籍を置く地方総監部 (基地隊に配属されている船舶については、その基地隊本部) の所在する場所
- 五 刑務所、少年刑務所又は拘置所に収容されている者のうち死刑の確定した者及び受刑者並びに少年院又は婦人補導院の在院者 その刑務所、少年刑務所、拘置所、少年院又は婦人補導院

- 2 この政令において「世帯」とは、住居及び生計を共にする者の集まり又は独立して住居を維持する単身者をいう。
- 3 前項の世帯と住居を共にし、独立して生計を営む単身者で、その世帯の家事又は営業のために使用されるものは、同項の世帯を構成する者とみなす。
- 4 第二項の世帯を構成しない者で次に掲げるものは、同項の世帯とみなす。
 - 一 第二項の世帯と住居を共にし、独立して生計を営む単身者
 - 二 ホテル、旅館、簡易宿泊所、下宿屋その他の営利を目的とする宿泊施設又は従業員のための宿舎に住居のある単身者
 - 三 前二号に該当しない単身者で住居を共にするものの集まり
 - 四 前三号に該当しない単身者
- 5 この政令において「世帯員」とは、世帯を構成する各人をいう。
- 6 この政令において「世帯主」とは、世帯（第四項第三号の規定による世帯を除く。）を主宰する世帯員をいう。
- 7 この政令において「世帯の代表者」とは、第四項第三号の規定による世帯を代表する世帯員をいう。

(調査時)

第三条 国勢調査は、これを実施する年（以下「調査年」という。）の十月一日午前零時（以下「調査時」という。）現在によつて行う。

(調査の対象)

第四条 国勢調査については、法第五条第一項に規定する政令で定める者は、次に掲げる者とする。

- 一 調査時において本邦（総務省令で定める島を除く。以下同じ。）にある者で、本邦にある期間が引き続き三月以上にわたることとなるもの
 - 二 本邦に生活の本拠を有する者（前号に掲げる者及び調査時において本邦外にある者（船舶に乗り組んでいる者を除く。）で本邦外にある期間が引き続き三月以上にわたることとなるものを除く。）
 - 三 本邦の港を発し、途中本邦の港以外の港に寄港しないで本邦の港に入つた船舶（調査時において本邦の港にある船舶又は調査時後五日以内に本邦の港に入つた船舶に限る。）に乗り組んでいる者（前二号に掲げる者及び本邦外に生活の本拠を有する者を除く。）
- 2 次に掲げる者は、前項に規定する者に含まれないものとする。
- 一 日本国政府が接受する外国政府の外交使節団又は領事機関の構成員並びに条約又は国際慣行により外交使節と同様の特権及び免除を受ける者

であつて、日本国民でないもの（以下「外交官等」という。）、外交官等と同一の世帯に属する家族の構成員並びに外交官等の個人的使用人で日本国民でないもの

- 二 日本国政府の承認した外国政府又は国際機関の公務に従事する者で日本国民でないもの及びその者と同一の世帯に属する家族の構成員（前号に掲げる者を除く。）

（調査事項）

第五条 国勢調査は、次に掲げる事項（法第五条第二項ただし書の規定により行う国勢調査にあつては、第一号リ及びヨに掲げる事項を除く。以下「調査事項」という。）を調査する。

一 世帯員に関する事項

- イ 氏名
- ロ 男女の別
- ハ 出生の年月
- ニ 世帯主との続柄
- ホ 配偶の関係
- ヘ 国籍
- ト 現在の住居における居住期間
- チ 五年前の住居の所在地
- リ 在学、卒業等教育の状況
- ヌ 就業状態
- ル 所属の事業所の名称及び事業の種類
- ヲ 仕事の種類
- ワ 従業上の地位
- カ 従業地又は通学地
- ヨ 従業地又は通学地までの利用交通手段

二 世帯に関する事項

- イ 世帯の種類
- ロ 世帯員の数
- ハ 住居の種類
- ニ 住宅の建て方

（国勢調査指導員及び国勢調査員）

第六条 国勢調査の事務に従事させるため、法第十四条に規定する統計調査員として、国勢調査指導員及び国勢調査員を置く。

- 2 国勢調査指導員及び国勢調査員は、総務大臣が任命する。
- 3 国勢調査員の担当地域は、市町村長（特別区の長を含む。以下同じ。）が、第八条第一項の規定により設定し、又は同条第二項の規定により修正した調査区の区域ごとに、指定するものとする。
- 4 国勢調査指導員は、市町村長の調査実施上の指導を受けて、国勢調査員に対する指導、調査票及び総務省令で定める調査関係書類（以下「調査関係書類」という。）の検査その他これらに附随する事務を行う。
- 5 国勢調査員は、市町村長の調査実施上の指導及び国勢調査指導員の指導を受けて、その担当地域内にある世帯に係る識別符号（総務大臣が世帯を識別するために付した符号をいう。第九条第一項第一号及び第十条第三項第一号において同じ。）を記載した書類の配布、調査票の配布、収集及び記入並びに調査関係書類の作成その他これらに附随する事務を行う。
- 6 特別の事情により、国勢調査員が前項の事務の一部を行うことができないときは、市町村長の定めるところにより、国勢調査指導員が当該事務を行うものとする。

（国勢調査指導員証及び国勢調査員証）

第七条 市町村長は、国勢調査指導員及び国勢調査員に対し、それぞれ総務省統計局長の発行する国勢調査指導員証又は国勢調査員証を交付しなければならない。

- 2 国勢調査指導員及び国勢調査員は、その事務を行うときは、前項の国勢調査指導員証又は国勢調査員証を携帯し、必要に応じてこれを提示しなければならない。
- 3 第一項の国勢調査指導員証及び国勢調査員証の様式は、総務省令で定める。

（調査区の設定及び修正）

第八条 市町村長は、調査年の前年の十月一日現在により、総務省令で定める基準により当該市町村（特別区を含む。以下同じ。）の区域を区分して調査区を設定するものとする。

- 2 市町村長は、前項の規定により設定した調査区について、調査時まで市町村の境界変更が行われた場合又は調査時まで生じた総務省令で定める事由により調査区の修正を要すると認める場合には、速やかにこれを修正するものとする。
- 3 前二項に規定するもののほか、調査区の設定及び修正に関し必要な事項は、総務省令で定める。

(調査の方法)

第九条 国勢調査は、調査年の九月十四日から十月二十日までの期間内において、次に掲げるいずれかの方法により行う。

一 国勢調査員又は第六条第六項の規定により同条第五項の事務の一部を行う国勢調査指導員（以下「国勢調査員等」という。）が識別符号を記載した書類を世帯ごとに配布し、及び総務大臣が世帯員又は世帯主若しくは世帯の代表者に準ずる者の使用に係る電子計算機（入出力装置を含む。以下同じ。）から電気通信回線を通じて当該識別符号を用いて送信された調査事項に係る情報を総務大臣の使用に係る電子計算機において受信する方法

二 国勢調査員等が調査票を世帯ごとに配布し、及び当該調査年の十月一日から同月二十日までの期間内において収集する方法

三 国勢調査員等が調査票を世帯ごとに配布し、及び当該調査年の十月一日から同月二十日までの期間内において総務大臣が郵便又は民間事業者による信書の送達に関する法律（平成十四年法律第九十九号）第二条第六項に規定する一般信書便事業者、同条第九項に規定する特定信書便事業者若しくは同法第三条第四号に規定する外国信書便事業者による同法第二条第二項に規定する信書便（次条第三項第三号において「郵便等」という。）により当該調査票の提出を受ける方法

2 世帯員の不在等の事由により前項各号に掲げる方法による調査を行うことができないときは、国勢調査員等が同項第二号に規定する期間内において第五条第一号イ及びロ並びに第二号ロに掲げる事項を当該世帯の世帯員以外の者に質問し、これに基づいて調査票に記入する方法により国勢調査を行うことができる。

3 前二項に規定するもののほか、調査票の様式その他調査の方法に関し必要な事項は、総務省令で定める。

(報告の義務及び方法)

第十条 国勢調査に当たっては、調査事項のうち、第五条第一号に掲げる事項については世帯員が、同条第二号に掲げる事項については世帯主又は世帯の代表者が、それぞれ報告しなければならない。

2 世帯主、世帯の代表者又はこれらに準ずる者は、前項の規定により報告すべき者に代わつて当該報告を行うことができる。

3 前二項の規定による報告は、次の各号に掲げる国勢調査の方法の区分に応じ、当該各号に定める方法により行うものとする。

一 前条第一項第一号に掲げる方法 世帯員又は世帯主若しくは世帯の代

表者に準ずる者の使用に係る電子計算機から電気通信回線を通じて総務大臣の使用に係る電子計算機に識別符号を用いて調査事項に係る情報を送信する方法

二 前条第一項第二号に掲げる方法 第五条第二号イ及びニに掲げる事項について国勢調査員等の質問に答え、その他の調査事項について調査票に記入し、及び国勢調査員等による当該調査票の収集に応じる方法

三 前条第一項第三号に掲げる方法 第五条第二号イ及びニに掲げる事項について国勢調査員等の質問に答え、その他の調査事項について調査票に記入し、及び当該調査票を総務大臣に郵便等により提出する方法

(未調査等の場合の措置)

第十一条 第四条に規定する者（以下この条において「調査対象者」という。）

について、第九条第一項各号に掲げる方法による調査が行われなかつたとき、又は同項各号に掲げる方法による調査が重複して行われたときは、当該調査対象者を構成員とする世帯の世帯主、世帯の代表者又はこれらに準ずる者は、その旨を総務省令で定める期限までに、市町村長に届け出なければならない。

2 前項の規定により調査が行われなかつた旨の届出があつた場合には、市町村長は、当該届出に係る調査対象者について、総務省令で定める期限までに、第九条第一項又は第二項に規定する方法による調査を国勢調査員等に行わせなければならない。

(調査の期間等の変更)

第十一条の二 市町村長は、天災その他避けることのできない事故により第九条第一項各号列記以外の部分に規定する期間又は前条第二項の期限までの間に国勢調査を行うことが困難な場合には、直ちに、その旨を都道府県知事に報告しなければならない。

2 都道府県知事は、前項の規定による報告があつたときは、直ちに、その旨を総務大臣に報告しなければならない。

3 総務大臣は、前項の規定による報告があつたときは、対象となる地域を指定して、第九条第一項各号列記以外の部分並びに同項第二号及び第三号に規定する期間又は前条各項の期限（次項において「調査の期間等」という。）を変更することができる。

4 総務大臣は、前項の規定により調査の期間等を変更したときは、直ちに、対象となる地域及び変更後の調査の期間等を告示しなければならない。

(調査事項情報の審査等)

- 第十一条の三** 総務大臣は、第十条第三項第一号の規定により送信された調査事項に係る情報について、速やかに、調査情報ネットワークシステム（総務大臣、都道府県知事及び市町村長の使用に係る電子計算機を相互に電気通信回線で接続した電子情報処理組織であつて、当該調査事項に係る情報及び第十二条の二第一項第二号に規定する先行集計事項情報を蓄積し、及び管理するために、総務大臣が設置し、及び管理するものをいう。以下同じ。）を使用して、総務大臣、都道府県知事及び市町村長が当該調査事項に係る情報（都道府県知事にあつては当該都道府県の区域内に住居を有する世帯の調査事項に係る情報、市町村長にあつては当該市町村の区域内に住居を有する世帯の調査事項に係る情報に限る。次項において同じ。）を閲覧することができる状態に置く措置であつて総務省令で定めるものを講じなければならない。
- 2 市町村長は、前項の措置が講じられたときは、総務省令で定めるところにより、調査情報ネットワークシステムを使用して、同項の規定により閲覧することができる状態に置かれた調査事項に係る情報（以下「調査事項情報」という。）を審査するものとし、都道府県知事の定める期限までに、当該調査事項情報の審査を終了し、その旨を都道府県知事に通知しなければならない。
- 3 都道府県知事は、前項の規定による通知があつたときは、総務省令で定めるところにより、調査情報ネットワークシステムを使用して、調査事項情報を二次的に審査するものとし、総務大臣の定める期限までに、当該調査事項情報の審査を終了し、その旨を総務大臣に通知しなければならない。

（調査票の審査、提出等）

- 第十二条** 国勢調査員等は、市町村長に対し、その定める期限までに、当該国勢調査員等が第十条第三項第二号の規定により取集し、又は第九条第二項の規定により記入した調査票及び当該国勢調査員等が作成した調査関係書類を提出しなければならない。
- 2 総務大臣は、第十条第三項第三号の規定により調査票を提出した世帯の住居が所在する市町村の長に対し、速やかに、当該調査票を送付しなければならない。
- 3 市町村長は、その定める期限までに、第一項の規定により国勢調査員等から提出された調査票及び調査関係書類並びに前項の規定により総務大臣から送付された調査票の検査を国勢調査指導員に行わせなければならない。
- 4 市町村長は、前項の規定により国勢調査指導員が検査した調査票を審査し、当該調査票に必要な事項を記入するとともに、都道府県知事に対し、その定める期限までに、当該調査票を送付しなければならない。

- 5 都道府県知事は、前項の規定により市町村長から送付された調査票を二次的に審査するとともに、総務大臣に対し、その定める期限までに、当該調査票を提出しなければならない。

(調査関係書類の審査等及び先行集計事項情報の審査、集計等)

第十二条の二 市町村長は、第十一条の三第二項の規定による調査事項情報の審査及び前条第四項の規定による調査票の審査を行うに当たっては、都道府県知事の定める期限までに、次に掲げる措置を講じなければならない。

- 一 前条第三項の規定により国勢調査指導員が検査した調査関係書類を審査するとともに、都道府県知事に対し、当該調査関係書類を送付すること。
 - 二 総務省令で定めるところにより、調査情報ネットワークシステムを使用して、当該市町村の区域内に住居を有する世帯の先行集計事項情報（調査事項情報及び調査票に記入された事項に係る情報のうち第五条第一号ロ及び第二号ロに掲げる事項に係る情報その他総務省令で定める事項に係る情報をいう。以下この号及び次項第二号において同じ。）の審査及び集計を行うとともに、都道府県知事が当該集計を行つた先行集計事項情報（同号において「市町村先行集計事項情報」という。）を閲覧することができる状態に置くこと。
- 2 都道府県知事は、前項の措置が講じられたときは、総務大臣の定める期限までに、次に掲げる措置を講じなければならない。
- 一 前項第一号の規定により市町村長から送付された調査関係書類を二次的に審査するとともに、総務大臣に対し、当該調査関係書類を提出すること。
 - 二 総務省令で定めるところにより、調査情報ネットワークシステムを使用して、市町村長が前項第二号の措置を講じた市町村先行集計事項情報の審査及び集計を行うとともに、総務大臣が当該集計を行つた先行集計事項情報（第十四条第二項において「都道府県先行集計事項情報」という。）を閲覧することができる状態に置くこと。

(事務の委託)

第十二条の三 総務大臣は、次に掲げる施設の区域を区域とする調査区について、第六条第五項の規定により国勢調査員が行うこととされている事務を当該施設を管理し、又は運営する法人その他の団体に委託して行うことができる。

- 一 共同住宅又は長屋
- 二 学校等に在学している者が通学のために宿泊している寄宿舍、下宿その

他これらに類する宿泊施設

三 社会福祉施設（社会福祉法（昭和二十六年法律第四十五号）第二条第一項に規定する社会福祉事業に係る施設をいう。）その他これに類する施設で総務省令で定めるもの（入所により利用されるものに限る。）

四 病院又は診療所

五 船舶

2 総務大臣は、第十条第三項第三号の規定により調査票の提出を受ける事務及び第十二条第二項の規定により調査票を送付する事務を民間事業者に委託して行うことができる。

3 前二項の場合においては、総務大臣は、国勢調査の結果知られた秘密の漏えいの危険を防止するため、秘密の保護に関する事項を定めた契約の締結その他必要な措置を講じなければならない。

4 第一項の場合における次の表の上欄に掲げる規定の適用については、同欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句とする。

第六条第三項	国勢調査員	第十二条の三第一項の規定により総務大臣から国勢調査員が行うこととされている第五項の事務を委託された同条第一項各号に掲げる施設を管理し、又は運営する法人その他の団体（以下「委託管理団体」という。）
	第八条第一項	当該委託管理団体が管理し、又は運営する施設の区域を区域として、第八条第一項
	区域ごとに、指定するものとする	区域とする
第六条第四項及び第五項	国勢調査員	委託管理団体
第六条第六項	国勢調査員	委託管理団体
	市町村長	市町村長の意見を聴いて総務大臣
第七条の見出し	国勢調査指導員証及び国勢調査員証	委託管理団体証
第七条第一項	国勢調査指導員及び国勢調査員	委託管理団体
	それぞれ総務省統計	総務省統計局長の発行する委

	局長の発行する国勢調査指導員証又は国勢調査員証	託管理団体証
第七条第二項	国勢調査指導員及び国勢調査員	委託管理団体に所属する者
	その事務	第十二条の三第一項の規定により委託管理団体が行うこととされている事務
	国勢調査指導員証又は国勢調査員証	委託管理団体証
第七条第三項	国勢調査指導員証及び国勢調査員証	委託管理団体証
第九条第一項第一号	国勢調査員又は	委託管理団体又は
	国勢調査員等	委託管理団体等
第九条第一項第二号及び第三号並びに第二項、第十条第三項第二号及び第三号、第十一条第二項並びに第十二条第一項及び第三項	国勢調査員等	委託管理団体等
第十五条第二項第一号	国勢調査指導員及び国勢調査員の候補者の推薦	委託管理団体となるべき法人その他の団体の推薦その他の委託管理団体の選定
第十五条第二項第五号	国勢調査指導員及び国勢調査員	委託管理団体

(立入り及び質問)

第十三条 法第十五条第一項の規定による行政機関の長の権限に属する事務のうち、第五条第一号イ及びロ並びに第二号ロに掲げる事項について、その職員に、必要な場所に立ち入り、関係者に質問させる権限に属するものは、第十一条の三第二項の規定による審査又は第十二条第四項の規定による審査及び記入を行うに当たり、市町村長が行うこととする。

2 市町村の職員は、前項の規定に基づき法第十五条第一項の規定により必要な場所に立ち入り、関係者に質問をするに当たっては、関係者の生活又は業務の平穩に支障を及ぼさないように配慮しなければならない。

3 第一項の場合においては、法中同項に規定する事務に係る行政機関の長に

関する規定は、市町村長に関する規定として市町村長に適用があるものとする。

(結果の公表等)

第十四条 総務大臣は、第十一条の三第三項の規定により都道府県知事から審査が終了した旨の通知がされた調査事項情報及び第十二条第五項の規定により都道府県知事から提出された調査票の審査を行うとともに、総務大臣の使用に係る電子計算機を使用して、当該調査事項情報及び当該調査票の集計を行い、その結果を速やかに公表するものとする。

2 総務大臣は、前項の規定による公表に先立ち、都道府県知事が第十二条の二第二項第二号の措置を講じた都道府県先行集計事項情報の審査を行うとともに、総務大臣の使用に係る電子計算機を使用して、当該都道府県先行集計事項情報の集計を行い、その結果を速やかに公表するものとする。

(連絡等に関する事務)

第十五条 都道府県知事は、第十一条の二第一項若しくは第二項、第十一条の三第二項若しくは第三項、第十二条第四項若しくは第五項又は第十二条の二の規定による事務(第六号において「第十一条の二第一項等の事務」という。)のほか、当該都道府県の区域内における国勢調査に関する事務のうち、次に掲げる事務を行うこととする。

一 総務大臣、他の都道府県知事及び市町村長との連絡に関する事務

二 市町村長に対する調査票の用紙その他国勢調査のために必要な物品の送付に関する事務

三 国勢調査の広報に関する事務

四 市町村長の行う国勢調査に関する事務の実施状況の把握に関する事務

五 総務大臣に対する国勢調査に関する事務の実施状況その他必要な事項の報告に関する事務

六 第十一条の二第一項等の事務又は前各号に掲げる事務に関する書類の作成及び保管並びに調査方法についての基礎調査に関する事務その他第十一条の二第一項等の事務又は前各号に掲げる事務に附帯する事務

2 市町村長は、第六条第三項から第六項まで、第七条第一項、第八条第一項若しくは第二項、第十一条、第十一条の二第一項、第十一条の三第二項、第十二条第一項から第四項まで、第十二条の二第一項又は第十三条第一項の規定による事務(第八号において「第六条第三項等の事務」という。)のほか、当該市町村の区域内における国勢調査に関する事務のうち、次に掲げる事務を行うこととする。

- 一 国勢調査指導員及び国勢調査員の候補者の推薦に関する事務
- 二 国勢調査指導員及び国勢調査員の任命の辞令書の交付に関する事務
- 三 国勢調査指導員及び国勢調査員の報酬及び費用の交付に関する事務
- 四 都道府県知事及び他の市町村長との連絡に関する事務
- 五 国勢調査指導員及び国勢調査員に対する調査票の用紙その他国勢調査のために必要な物品の送付に関する事務
- 六 国勢調査の広報に関する事務
- 七 都道府県知事に対する国勢調査に関する事務の実施状況その他必要な事項の報告に関する事務
- 八 第六条第三項等の事務又は前各号に掲げる事務に関する書類の作成及び保管並びに調査方法についての基礎調査に関する事務その他第六条第三項等の事務又は前各号に掲げる事務に附帯する事務

(事務の区分)

- 第十六条** 第十一条の二第一項及び第二項、第十一条の三第二項及び第三項、第十二条第四項及び第五項、第十二条の二並びに前条第一項の規定により都道府県が行うこととされている事務は、地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二条第九項第一号に規定する第一号法定受託事務とする。
- 2 第六条第三項から第六項まで、第七条第一項、第八条第一項及び第二項、第十一条、第十一条の二第一項、第十一条の三第二項、第十二条第一項から第四項まで、第十二条の二第一項、第十三条第一項並びに前条第二項の規定により市町村が行うこととされている事務は、地方自治法第二条第九項第一号に規定する第一号法定受託事務とする。

附 則 （令和2年3月18日政令第46号）

この政令は、令和2年4月1日から施行する。

(3) 国勢調査施行規則（昭和55年総理府令第21号）

統計法（昭和二十二年法律第十八号）第三条第二項並びに国勢調査令（昭和五十五年政令第九十八号）第四条第一項、第五条第二項、第八条第三項、第九条第一項及び第十一条の規定に基づき、並びに同令第十五条を実施するため、国勢調査施行規則を次のように定める。

（総務省令で定める島）

第一条 国勢調査令（以下「令」という。）第四条第一項第一号の総務省令で定める島は、次のとおりとする。

- 一 内閣府設置法第四条第一項第二十四号に規定する北方地域の範囲を定める政令（昭和三十四年政令第三十三号）に規定する北方地域にある歯舞群島、色丹島、国後島及び択捉島
- 二 島根県隠岐郡隠岐の島町にある竹島

（調査関係書類）

第二条 令第六条第四項の総務省令で定める調査関係書類は、次の各号に掲げる書類とする。

- 一 調査世帯一覧（市町村長が、令第八条第一項の規定により設定し、又は同条第二項の規定により修正した調査区（以下この条において「調査区」という。）ごとに、当該調査区の区域内に住居を有する世帯（自衛隊の営舎内及び矯正施設（令第二条第一項第五号に掲げる刑務所、少年刑務所、拘置所、少年院又は婦人補導院をいう。次号において同じ。）内の世帯を除く。）の情報を記載した書類をいう。）
 - 二 調査単位一覧（調査区ごとに、当該調査区の区域内に住居を有する世帯（自衛隊の営舎内又は矯正施設内の世帯に限る。）の情報を記載した書類をいう。）
 - 三 調査区要図（調査区ごとに、当該調査区の区域内に住居を有する世帯の所在地を記載した図面をいう。）
- 2 前項各号に掲げる調査関係書類の様式は、総務大臣が定める。

（国勢調査指導員証及び国勢調査員証並びに委託管理団体証の様式）

第三条 第七条第三項の総務省令で定める国勢調査指導員証及び国勢調査員証の様式は、それぞれ別記様式第一号又は別記様式第二号とする。

- 2 令第十二条の三第四項の規定により読み替えて適用される令第七条第三項の総務省令で定める委託管理団体証の様式は、別記様式第三号とする。

（調査票の様式）

第四条 令第九条第三項の総務省令で定める調査票の様式は、別記様式第四号とする。

(未調査等の場合の届出の期限)

第五条 令第十一条第一項の総務省令で定める期限は、調査年の十月二十一日とする。

(未調査の場合の調査を行う期限)

第六条 令第十一条第二項の総務省令で定める期限は、調査年の十月二十二日とする。

(調査事項情報の審査等のための措置)

第七条 令第十一条の三第一項の総務省令で定める措置は、調査情報ネットワークシステムへの情報の記録とする。

第八条 令第十一条の三第二項の規定による審査は、調査事項情報を紙面又は市町村長の使用に係る電子計算機の入出力装置の表示装置に出力して行うものとする。

2 令第十一条の三第二項の規定による審査が終了した旨の通知は、調査情報ネットワークシステムに前項の規定による審査の結果を、市町村長の使用に係る電子計算機から入力して行うものとする。

第九条 令第十一条の三第三項の規定による二次的な審査は、調査事項情報を紙面又は都道府県知事の使用に係る電子計算機の入出力装置の表示装置に出力して行うものとする。

2 令第十一条の三第三項の規定による審査が終了した旨の通知は、調査情報ネットワークシステムに前項の規定による審査の結果を、都道府県知事の使用に係る電子計算機から入力して行うものとする。

(先行集計事項情報の審査、集計等のための措置)

第十条 令第十二条の二第一項第二号の規定による審査は、先行集計事項情報を紙面又は市町村長の使用に係る電子計算機の入出力装置の表示装置に出力して行うものとする。

2 令第十二条の二第一項第二号の規定による集計は、市町村長の使用に係る電子計算機を用いて行うものとする。

3 令第十二条の二第一項第二号の規定による先行集計事項情報を閲覧することができる状態に置く措置は、調査情報ネットワークシステムへの情報の記録とする。

第十一条 令第十二条の二第二項第二号の規定による審査は、先行集計事項情報を紙面又は都道府県知事の使用に係る電子計算機の入出力装置の表示装置に出力して行うものとする。

- 2 令第十二条の二第二項第二号の規定による集計は、都道府県知事の使用に係る電子計算機を用いて行うものとする。
- 3 令第十二条の二第二項第二号の規定による先行集計事項情報を閲覧することができる状態に置く措置は、調査情報ネットワークシステムへの情報の記録とする。

(先行集計事項情報)

第十二条 令第十二条の二第一項第二号の総務省令で定める事項に係る情報は、令第五条第二号イに掲げる事項に係る情報及び調査票の枚数に係る情報とする。

(調査事務を委託できる施設)

第十三条 令第十二条の三第一項第三号の総務省令で定める施設は、老人福祉法（昭和三十八年法律第百三十三号）第二十九条第一項に規定する有料老人ホームとする。

(調査票等の保存)

第十四条 総務省統計局長は、令第十四条第一項の規定により総務大臣が審査した調査事項情報及び調査票を三年間、当該調査事項情報及び当該調査票のうち令第五条第一号イに掲げる事項に係る部分を除く事項が転写されている電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によつては認識することができない方式で作られた記録をいう。以下この条において同じ。）及び結果原表又は結果原表が転写されているマイクロフィルム若しくは電磁的記録を永年保存するものとする。

(調査方法についての基礎調査)

第十五条 第十五条第一項第六号及び第二項第八号の調査方法についての基礎調査に関する事務は、次のとおりとする。

- 一 国勢調査の円滑な実施に資すると認められる調査方法、集計方法、調査票の様式等を調査研究するための調査の執行
- 二 国勢調査の結果の精度を検証するための調査の執行

(別記様式第1号～第4号 略)

附 則 （令和2年3月31日総務省令第27号）

この省令は、国勢調査令の一部を改正する政令の施行の日から施行する。

（４） 国勢調査の調査区の設定の基準等に関する省令（昭和59年総理府令第24号）

統計法（昭和二十二年法律第十八号）第三条第二項並びに国勢調査令（昭和五十五年政令第98号）第八条の二第一項、第二項及び第三項の規定に基づき、国勢調査の調査区の設定の基準等に関する総理府令を次のように定める。

（調査区の設定の基準）

第一条 国勢調査令（以下「令」という。）第八条第一項の規定による調査区の設定は、市町村の区域を一般調査区、特別調査区又は水面調査区のいずれかに区分して行うものとする。

2 一般調査区は、総務大臣の定める方法により、次項各号及び第四項各号に掲げる区域以外の区域を当該区域内に居住する世帯の数がおおむね五十世帯になるように区分して設定するものとする。

3 特別調査区は、総務大臣の定める方法により、次に掲げる区域を区分して設定するものとする。

一 相当規模の山林、原野等の区域で居住者の存しないもの又は著しく少ないもの

二 工場、教育文化施設、交通施設その他の人の居住の用に供されない施設で相当規模のものの存する区域

三 生活保護法（昭和二十五年法律第百四十四号）第三十八条第二項に規定する救護施設及び同条第三項に規定する更生施設、病院（おおむね患者二百人以上の収容施設を有するものに限る。）、刑務所、自衛隊の営舎その他これらに類する施設の存する区域

四 おおむね五十人以上の単身者が居住している寄宿舍、寮等の存する区域

4 水面調査区は、総務大臣の定める方法により、次に掲げる区域を区分して設定するものとする。

一 港湾法（昭和二十五年法律第二百十八号）第二条第二項に規定する国際戦略港湾、国際拠点港湾又は重要港湾の同条第三項に規定する港湾区域

二 港湾法第二条第二項に規定する地方港湾の同条第三項に規定する港湾区域又は漁港漁場整備法（昭和二十五年法律第百三十七号）第二条に規定する漁港の水域（前号の国際戦略港湾、国際拠点港湾又は重要港湾に指定されている漁港の水域にあつては港湾区域に該当する水域を除いた水域）で居住者の存するもの

三 河川又は運河の河口及びその周辺水域で居住者の存するもの（前二号に該当するものを除く。）

（指定都市における調査区の設定）

第二条 地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百五十二条の十九第一項の

指定都市（以下「指定都市」という。）における調査区の設定は、当該指定都市の区又は総合区の区域を区分して、前条に規定する基準により行うものとする。

（調査区の修正の事由）

第三条 令第八条第二項の総務省令で定める事由は、次に掲げるものとする。

- 一 指定都市の区又は総合区の区域の変更
- 二 調査区内の世帯数の著しい増加又は減少
- 三 災害の発生、都市計画事業の施行等による調査区内の土地の区画形質の著しい変更
- 四 第一条第三項第二号から第四号までに掲げる施設、令第十二条の三第一項各号に掲げる施設等の設置、除却又は用途の変更
- 五 第一条第四項第一号及び第二号に掲げる港湾区域又は同項第二号に掲げる漁港の水域の変更

（調査区地図等の作成及び提出）

第四条 市町村長は、令第八条第一項の規定により調査区を設定したときは、調査区地図、調査区一覧表その他の調査区関係書類を作成し、都道府県知事に対しその定める期限までに提出しなければならない。

- 2 都道府県知事は、前項の規定により提出された調査区地図、調査区一覧表その他の調査区関係書類を審査し、総務大臣に対しその定める期限までに提出しなければならない。
- 3 前二項の規定は、令第八条第二項の規定により調査区を修正した場合について準用する。この場合において、これらの規定中「その定める期限までに」とあるのは、「速やかに」と読み替えるものとする。

附 則 （平成27年8月7日総務省令第69号）
この省令は、公布の日から施行する。

参考 14 令和 2 年国勢調査報告書等一覧及び結果の利用方法

<令和 2 年国勢調査報告書等一覧>

名称		刊行年月
令和 2 年国勢調査報告	第 1 巻 人口等基本集計結果 その 1 全国編 その 2 都道府県・市区町村編（6 分冊）	令和 4 年 8 月
	第 2 巻 就業状態等基本集計結果 その 1 全国編 その 2 都道府県・市区町村編（6 分冊）	令和 5 年 3 月
	第 3 巻 従業地・通学地集計結果 及び人口移動集計結果 その 1 全国編 その 2 都道府県・市区町村編（6 分冊）	令和 5 年 8 月
	第 4 巻 抽出詳細集計結果 その 1 全国編 その 2 都道府県・市区町村編（6 分冊）	令和 5 月 10 月
	最終報告書 日本の人口・世帯	令和 6 年 3 月
調査結果の利用案内	ユーザーズガイド	令和 3 年 3 月
解説シリーズ	ライフステージでみる日本の人口・世帯	令和 5 年 3 月
	POPULATION AND HOUSEHOLDS OF JAPAN	令和 6 年 3 月

◆都道府県・市区町村編（6 分冊）に係る収録都道府県一覧

分冊	収録都道府県
① 北海道・東北	北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
② 関東	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
③ 中部	新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
④ 近畿	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
⑤ 中国・四国	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県
⑥ 九州・沖縄	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

＜結果の利用方法＞

令和2年国勢調査の集計結果は、インターネットで結果表を閲覧、ダウンロードすることができます。また、報告書は、総務省統計局のほか国立国会図書館、県立図書館等で閲覧できます。

◆インターネット

国勢調査の結果などの情報は、総務省統計局のホームページに掲載しています。

<<https://www.stat.go.jp/data/kokusei/2020/index.html>>

「政府統計の総合窓口（e-Stat）」でも、統計データ等の各種統計情報が御覧いただけます。

<<https://www.e-stat.go.jp/>>

◆報告書の閲覧についての問合せ先

総務省統計図書館 〒162-8668 東京都新宿区若松町 19-1

図書閲覧（係） TEL 03(5273)1132

統計相談（係） TEL 03(5273)1133

報告書は、各都道府県の統計主管課、国立国会図書館、県立図書館等でも閲覧できます。

◆報告書の入手についての問合せ先

一般財団法人 日本統計協会 〒169-0073 東京都新宿区百人町 2-4-6 メイト新宿ビル 6 階
TEL 03(5332)3151

政府刊行物センター（霞が関）

〒100-0013 東京都千代田区霞が関 1-4-1 日土地ビル 1 階
TEL 03(3504)3885

※報告書は、全国各地の官報販売所でも取り扱っています。

◆集計結果を収録した電磁的記録（CD-R 等）の入手についての問合せ先

公益財団法人 統計情報研究開発センター

〒101-0051 東京都千代田区神田神保町 3-6 能楽書林ビル 5 階
TEL 03(3234)7471

◆調査結果の引用・転載について

統計データを引用・転載する場合には、出典（府省名、統計調査名）の記載をお願いします。

（出典記載例） ・出典「令和2年国勢調査結果」（総務省統計局）

Reference 14. The Reports of the 2020 Population Census of Japan and so forth and Dissemination of the Results

The Reports of the 2020 Population Census of Japan and so forth

	Title of reports	Release month
Population Census Reports	Volume1 Basic Complete Tabulation on Population and Households Part1 Japan Part2 Prefectures and Municipalities (6 separate books)	August, 2022
	Volume2 Basic Complete Tabulation on Labour Force Part1 Japan Part2 Prefectures and Municipalities (6 separate books)	March, 2023
	Volume3 Tabulation on Place of Work or Schooling and Tabulation on Internal Migration Part1 Japan Part2 Prefectures and Municipalities (6 separate books)	August, 2023
	Volume4 Detailed Sample Tabulation Part1 Japan Part2 Prefectures and Municipalities (6 separate books)	October, 2023
	Final Report Population and Households of Japan	March, 2024
User's guide	User's guide (Available only in Japanese)	March, 2021
Explanation series	Population and Households of Japan by Life Stage (Available only in Japanese)	March, 2023
	POPULATION AND HOUSEHOLDS OF JAPAN	March, 2024

◆List of prefectures included in the Prefectures and Municipalities volume (6 separate books)

Separate books	Included Prefectures
① Hokkaido ・ Tohoku	Hokkaido, Aomori-ken, Iwate-ken, Miyagi-ken, Akita-ken, Yamagata-ken, Fukushima-ken
② Kanto	Ibaraki-ken, Tochigi-ken, Gumma-ken, Saitama-ken, Chiba-ken, Tokyo-to, Kanagawa-ken

③ Chubu	Niigata-ken, Toyama-ken, Ishikawa-ken, Fukui-ken, Yamanashi-ken, Nagano-ken, Gifu-ken, Shizuoka-ken, Aichi-ken, Mie-ken
④ Kinki	Shiga-ken, Kyoto-fu, Osaka-fu, Hyogo-ken, Nara-ken, Wakayama-ken
⑤ Chugoku ・ Shikoku	Tottori-ken, Shimane-ken, Okayama-ken, Hiroshima-ken, Yamaguchi-ken, Tokushima-ken, Kagawa-ken, Ehime-ken, Kochi-ken
⑥ Kyushu ・ Okinawa	Fukuoka-ken, Saga-ken, Nagasaki-ken, Kumamoto-ken, Oita-ken, Miyazaki-ken, Kagoshima-ken, Okinawa-ken

Dissemination of the Results

The tabulated results of the 2020 Population Census of Japan are provided by reports. You can browse and download the result tables on the Internet, and use the reports at the Statistics Bureau, Ministry of Internal Affairs and Communications, and in the National Diet Library and prefectural libraries.

1. Website

<https://www.stat.go.jp/english/data/kokusei/index.html>

2. Contact for reports

Statistical Library

19-1, Wakamatsu-cho, Shinjuku-ku, Tokyo 162-8668, Japan

Tel: +81-3-5273-1132

3. How to buy Reports

Japan Statistical Association

2-4-6, Hyakunin-cho, Shinjuku-ku, Tokyo 169-0073, Japan

Tel: +81-3-5332-3151

<https://www.jstat.or.jp/> (in Japanese only)

4. Electromagnetic media (CD-R, etc.)

Statistical Information Institute for Consulting and Analysis (Sinfonica),

Nogakushorin-building 5F, 3-6, Kanda-Jimbo-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 101-0051, Japan

Tel: +81-3-3234-7471

<https://www.sinfonica.or.jp/> (in Japanese only)

令和 2 年国勢調査最終報告書

日本の人口・世帯

Final Report of the 2020 Population Census
POPULATION AND HOUSEHOLDS OF JAPAN

令和6年3月 発行

Issued in March 2024

編集・発行



総務省統計局

〒162-8668 東京都新宿区若松町 19 番 1 号
電話 (03)5273-2020 (代表)

Statistics Bureau

Ministry of Internal Affairs and Communications

19-1 Wakamatsu-cho, Shinjuku-ku, Tokyo 162-8668, Japan
Tel : +81 - 3 - 5273 - 2020
